

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【事業年度】	第2014年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
【会社名】	テレフォニカ・エセ・アー (Telefónica,S.A.)
【代表者の役職氏名】	セザル・アリエルタ・イズエル (César Alierta Izuel) 会長兼首席業務執行役員 (Chairman of the Board and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	スペイン王国 28013 マドリッド市グラン・ビア28番 (28 Gran Via, 28013 Madrid, Spain)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島 崎 文 彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽2丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03)5802－5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島 崎 文 彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽2丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03)5802－5860
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語はそれぞれに対置して記載された意味を有するものとする。
- 「テレフォニカ」および
「当社」……………テレフォニカ・エセ・アー
「テレフォニカ・グループ」または「グループ」……………テレフォニカおよびその従属会社
「スペイン」……………スペイン王国
「普通株式」……………当社の払込済み額面1ユーロ普通株式
- 2 本書において「ユーロ」とは、欧州共同体を設立する条約（その時々改正を含む。）に従い、欧州経済通貨同盟第3ステージの加盟国が採択している統一通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ユーロ＝134.10円の換算率(2015年5月1日現在、東京において外国為替業務を営む主要銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の中値)により計算されている。
- 3 テレフォニカの会計年度は1月1日から12月31日までである。
- 4 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国における会社制度】

スペインの会社に適用される基本的な法的枠組は、勅令第1/2010号（2010年7月2日）により承認され、2010年7月3日に公表されたスペイン会社法(Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital)に規定されている。該当する適用規定の概要は以下の通りである。

A 設立

スペインの株式会社(Sociedad AnónimaまたはS.A.)は、公証人の面前で設立証書(Escritura de Constitución)に調印することにより設立される。会社は、設立証書に氏名が記載された1名または2名以上の発起人である株主によって設立されることを要する（ただし、発起人が1名の場合には特別の公告要件に服する。）。設立証書は商業登記所に登記され、その時に会社の法人格が付与される。設立証書が登記されると、そこに記載された情報はすべての利害関係者の閲覧に供せられる。設立証書には、会社の存在および運営に適用される根本規則を定めた会社の定款(Estatutos Sociales)が記載されている。定款には、法律に違反しない規定を置くことができる。一定の事項について定款に定めがない場合には、関連法規が会社の業務に適用される。

B 会社の機能および機関

(a) 株主一般

株主は、スペインの国民もしくは居住者である必要はない。

株式は、株券またはコンピュータによる帳簿記入によって表象することができる。株式を上記いずれの方法で表象するかは、設立証書および定款に記載しなければならない。上場有価証券は、帳簿記入により表象しなければならない。

株券によって表象される株式は、記名式または無記名式の額面株式として発行することができる。記名式株式には所有者の氏名が記載されるが、無記名式株式の所有者は証書の占有者である。株式を記名式とするかまたは無記名式とするかについては、設立証書および定款に定めなければならない。但し、法律上、株式が全額払込済でなく譲渡が制限される場合、株式に付随的利益が付されている場合および特段の取扱いが要求される場合は、株式は記名式でなければならない。さもなくば、それらの株式を自由に譲渡することはできない。

帳簿記入によって表象される株式は、証券市場に関する法律の規定およびその他の適用ある規定に服する。該当する規定は、以下のとおりである。

(i) 帳簿記入による証券の表象は、常に、当該証券の条項・条件を記載した公正証書の作成を要する。

(ii) コンピュータによる帳簿の保管は、上場証券の場合には、証券振替決済機関 (Sociedad de Gestion de los Ssistemas de Registro Compensacion y Liquidacion de Valores, S. A. - "Sociedad de Sociedad de Sistemas") およびその参加機関(すなわち、証券ブローカー、ディーラー、銀行等)に委託される。

(iii) コンピュータによる帳簿に所有者として記載されている者は、それによって表象される証券の法的所有者としてみなされる。

帳簿の管理を委託された機関は、もし要求された場合は、法的所有者に証明書を発行する義務を負う。

株式は額面を下回って発行することはできないが、プレミアム発行は可能である。株式引受人は額面金額の最低25%および株式プレミアムがある場合はその100%を払込むことを要する。この最低額の払込は、すべての株式について行わなければならない(一部の株式について25%未満を払込み、一部の株式について25%超を払込むことは、たとえそれによって払込が全体で25%を上回っても認められない)。

爾後の払込みが定款に従って株主によって行われなかった場合、会社は不履行株主から支払を受けるために訴訟を提起するか、または株式を売却し、その手取金を未払込分に充当することができる(残額は、当該元株主に返戻される)。株式を売却できない場合、会社は当該株式を消却し、資本金を減少させ、払込済の金額を処分する。

株式は、普通株式および優先株式として発行することができる。複数議決権付株式またはある株式もしくはある種類の株式に会社におけるより大きな発言権を付与するような議決権上の取決めは、法律により禁止されている。一定の株式に何らかの優先権を付す場合、かかる優先権は純粋に財産権上の優先権(例えば、優先的利益配当請求権、無議決権株式の年間固定もしくは変動率配当等)でなければならない。法律によれば、株主総会の承認がある限り、定款改正のための所定の手続のもとで優先株式の種類を増やすことまたは普通株式を優先株式に転換することは、いずれも制限なしで行うことができる。

優先配当を受取る権利について特権が存在する場合、会社は、潜在的利益配当を分配する決議を採択しなければならない。定款は、優先配当が累積的であるか非累積的であるかとともに、優先配当が支払われない場合の効果について定めるものとする。普通株式は、同一の事業年度にかかる優先配当が支払われていない場合には、いかなる配当請求権も有しない。

法律は、無議決権株式の発行を認めている。ただし、その額面価額は、払込済資本の2分の1を越えてはならない。無議決権株式は、普通株式に支払われる配当の他に、定款に定めるところに従って、年間固定もしくは変動率配当を受け取ることができる。当該配当は、十分な利益がある限り支払われなければならない。もし十分な利益がない場合には翌5会計年度中に支払われなければならない。

スペインの公開会社は、発行会社、株主またはその双方の請求により償還可能な株式を、当該会社の株式資本の25%を超えない額面金額で発行することができる。償還条件は、当該株式の発行決議の中で定められなければならない。償還株式は、引受時に全額払い込まれることを要する。もし発行会社がこの種の株式の償還を請求することができる唯一の者である場合、当該請求権は、発行から3年経過するまで行使することはできない。

償還株式の償還は、利益もしくは自由に処分可能な準備金または償還資金を手当する目的で株主総会が承認した新規の発行により調達された現金を原資としてなされなければならない。償還を利益もしくは自由に処分可能な準備金を原資として行う場合、発行会社は償還された株式の額面金額を上限とする準備金を設定することを義務づけられる。

十分な利益もしくは自由に処分可能な準備金がないか、または資金調達のための新株発行が実施されない場合には、償還は、出資金の株主への返還をもってする減資のためにスペイン会社法に定める条件のもとでのみ行わなければならない。

株主は、金銭出資のほか現物出資を行うことができる。現物出資は、商業登記所が任命する独立の専門家による評価を受けなければならない。出資者は、出資の目的物に関する隠れた瑕疵または負債につき責任を負う。現物出資の内容を登録し、その対価として受領さるべき株式数およびその額面金額との関係で当該出資の目的物を評価するためには、独立専門家の鑑定書が要求される。

(b) 株式の譲渡

原則として、スペイン証券取引所に上場されている普通株式の譲渡は、スペイン証券取引所(「Sociedad o Agencia de Valores y Bolsa」)の会員を通じてまたはその仲介により行われる。ブローカー、公認株式ブローカーもしくはディーラー、スペインの金融機関、他の欧州連合加盟国で認可されている投資サービス会社およびそれぞれの関係当局により授権されており、かつスペインの諸規則に従う投資サービス会社が、スペイン証券取引所の会員資格を有する。上場株式のその他の譲渡(例えば、交換、贈与)は、関連証券取引所の管轄当局に届け出されなければならない。

上場株式にかかる取引は、通常取引および／または特別取引に区分することができる。通常取引は公認流通市場の規則に従って行われる取引で、特別取引は当該規則の適用を受けることなく行われる取引である。特別取引は、下記のいずれかの場合に行うことができる。すなわち、

(a)買付人と売付人が海外に居住している場合、(b)取引がスペイン国内で行われるとみなされない場合、または(c)買付人および売付人が投資サービス会社(以下「E 証券市場に関する法律」に定義する。)または銀行に対し、関係市場の規則を考慮することなくかかる取引を実行することを書面で明示的に授権している場合。いずれの場合も、この種の取引の実行は、関係市場の監督機関に届出なければならない。

帳簿記入によって表象されている株式の譲渡は、証券市場に関する法律および他の適用ある規定に従い、帳簿に記載されている登録株主の名義変更により行われる。帳簿記入によって表象されている株式にかかる変更は、適宜、帳簿に記載される。

株主は、会社が登記される前または増資の場合にはかかる増資が登記される前に株式を譲渡することはできない。

スペインの会社は、自己の株式またはその親会社が発行した株式を取得し、または保証として保有することはできない。ただし、法律の定める要件に従う場合はこの限りでない。いかなる場合にも、会社は、自社または親会社の資本金の20%を超える株式を保有することはできない。上場会社の場合は、かかる限度は10%に引下げられる。かかる限度を超えて取得された株式に付与されている議決権その他の非財産的権利の行使は停止される。当社の金庫株に付随する権利は、新株の無償交付の場合を除き、当社の株式資本を構成する他の株式の間で按分比例的に配分される。自己株式または親会社の株式を取得した会社は当該株式の取得価額に相当する剰余金を設定しなければならない。

法律により明示的に認められている場合でかつ所定の前提条件のもとで行われる場合を除き、スペインの会社は、自己株式または親会社の株式の取得のために財政的援助を与えることは禁止されている。

スペイン国外に存在するスペイン株式の譲渡は、譲渡の時点で当該株式が所在する場所に適用される法に準拠する。

(c) 株主の基本的権利

会社の所有者としての株主は、以下に掲げる5つの主な権利を有する。

- i) 会社の利益分配請求権
- ii) 会社清算後の残余財産分配請求権
- iii) 新株または転換社債の優先的引受権(但し、当該引受権が株主総会または(場合により)の明示的決議により排除されている場合はこの限りでない。)
- iv) 株主総会における出席権および議決権ならびに総会決議に対する異議申立て権
- v) 情報請求権

上記の各権利について、以下その概要を述べる。

- i) 配当は、会社の純資産額が資本金を上回る場合に限り行うことができ、すべての配当は、現実の利益または自由に処分可能で分配しうる積立金の中から支払わなければならない。当該積立金は、通常、当該事業年度以前に計上された利益のうち、分配されないで積立てられたもので構成される。

スペイン会社法第273.2条および第274条に従い法定準備金が積み立てられていない場合には、配当の分配を承認することはできない。会社の当期純利益の10%を毎年、法定準備金がある時々に資本金の少なくとも20%以上に達するまで当該積立金に繰入れなければならない。

配当は、払込がなされた保有株式数に応じて、普通株式の株主に対し現金で支払われる。優先株式の株主に対する配当は、当該株式の配当請求権の内容による。中間配当は、当該事業年度のうち当該中間配当の宣言日までの利益に等しい金額から、(i)過年度のすべての損失、(ii)強制準備金として積み立てるべき金額および(iii)法人税見積り額を控除した金額で、支払うことができる。

- ii) 清算の際には、まず債権者に対して支払がなされるかまたは債権者に対する支払が供託等により提供されなければならない、その後残余財産が株主に分配される。

iii) 新株発行および転換社債の発行の際には、株主は、その持株またはその時点で転換したとすれば受領し得るであろう株式の額面金額に応じて新株式を引受けることができる。当該権利は少なくとも1ヵ月以内または上場証券の場合は少なくとも15日以内に行使せねばならず、社債が株式に転換される場合または吸収合併の場合には当該権利は発生しない。新株引受権は、株式および転換社債の譲渡と同じ要件に従って第三者に譲渡することができる。通常、会社はクーポンを発行し、引受権の譲渡はそれぞれのクーポンの交付によって行われる(スペイン公認振替決済制度に参加している株式に係る新株引受権の譲渡については、下記Fを参照のこと。)。引受権行使期間が満了したとき、クーポンの所持人は行使価格を払込んで新株式を引受けることができる。引受権が行使されない場合は、発行決議に定めるところに従い、他の株主または第三者が新株式を引受けることができる。

会社方針または会社利益のためにやむなき場合、新株および転換社債にかかる優先的引受権は、株主総会(場合により)により全部もしくは部分的に排除することができる。かかる排除のための承認は、定款改正についてスペイン会社法に定める強行規定のもとでなされなければならない。さらに、下記規定を遵守しなければならない。(i)総会の招集通知に、当該引受権の排除の提案および新株の発行形態を記載しなければならない。(ii)当該提案および発行形態についての報告書が取締役により作成されるとともに、登記所が指名した監査人(会社の監査人とは異なるもの)が会社の適正株価に基づいて発行する、が行使されようとする優先権の理論価値および当該取締役会の報告書に記載されたデータの妥当性に関する報告書が株主の閲覧に供されなければならない、(iii)発行される株式の発行価額に株式プレミアム(これが要求される場合)を加算した金額が、監査人の報告書に表示された適正価値に等しいこと。

iv) (無議決権株式の株主を除き)すべての株主は、持株の額面金額に応じた平等の議決権を有する。複数議決権付の株式は禁止されている。議決権は、株主総会で行使することができ、株主自身または代理人のいずれによる行使も可能である。但し、引受(増資を含む。)の時点で払込まれず、後に払込の期限が到来した未払込資本の払込のためにその所持する株式について払込請求をうけたにも拘らず、これを履行しない株主に対しては、当該議決権は認められない。

株主は株主総会への出席権および議決権を代理人に委任することができる。委任状は、個人、法人またはその他の法的主体のいずれに対しても付与することができる。定款で別段に要求されている場合を除き、代理人は株主である必要はない。代理人の指定は書面で、各株主総会ごとに行われなければならない(但し、委任状が代理される株主のすべての資産を管理する完全な権限を与える場合を除く。)。将来のすべての総会について包括的委任状を付与することはできない。かかる委任状は、いつでも取消することができる。株主が本人で株主総会に出席することは、当該株主総会で当該株主を代理するために付与した委任状の取消しを意味する。

v) 少数株主は、下記(C 「(g) 情報請求権」)に記載するとおり、会社に一定の情報を請求することができる。

(d) 株主総会

株主総会は、会社の最高の意思決定機関である。定款に別段の定めがある場合を除き、すべての株主は、その持株数の多少にかかわらず総会に出席することができる。定款には、株主総会に出席するために要する最低所有株式数(株式数の1000分の1を超えないもの)が定められることがあるが、所定の株式数を有していない幾人かの株主がその持株を合算して、所要株式数を満たすことができる。

定時株主総会は、事業年度終了後6ヵ月以内に開催されなければならない。その招集は、官報またはスペイン国内において流通部数の多い新聞のいずれか一紙または国家証券市場委員会のウェブサイトおよび会社のウェブサイトに掲載することにより行われる。会社のウェブサイトに掲載された通知は、少なくとも株主総会の開催日までアクセス可能とされなければならない。さらに、取締役会は、より広く株主総会の招集を知らしめるため適当であると判断する場合には、他の媒体に公告することもできる。

当該招集公告は会日の少なくとも1ヵ月前に行わなければならない。招集公告には、会日および総会の審議事項の包括的リストを記載するものとする。分離した株主総会は認められない。ただし、会社の定款にある種類の株式の権利を損なう形で改正する場合はこの限りでなく、その場合は、当該種類の株式を保有する株主が分離総会で、または同じ総会で異なる議決方式で投票することを要求される。

株式の3%以上を代表する株主は、定時株主総会の招集公告の中に、1つ以上の議題を含む追加事項を記載するよう要求することができる。ただし、その場合、かかる追加事項に合理的な理由を付し、または(適用ある場合は)十分な根拠に裏打ちされた議案を付することを要する。また、株式資本の3%以上を代表する株主は、招集にかかる株主総会の議題に既に含められたまたは議題に含められるべき項目に関して、十分な根拠に裏打ちされた議案を提出することができる。

かかる権利は、然るべき通知を、株主総会の招集公告がなされた後5日以内に当社の登記上の本店に届け出ることにより行使することができる。

招集にかかわる追加事項および決議案は、総会開催日の15日以上前に公告されるかまたは広く情報提供されなければ。

所定の期限までに招集公告に追加事項が掲載されない場合、当該定時株主総会を無効とする原因になる。

取締役会は、その決議によりまたは会社の株式の3%以上を有する株主の要求により、臨時株主総会を招集することができる。所定数の株主が総会の招集を要求した場合は、公証人によって認証されたかかる招集請求が取締役会に提出された日から2ヵ月以内に開催しなければならない。臨時総会では、会社の利害に関係するあらゆる事項を審議し、決議することができる。

株主は、総会の議題となっているすべての事項につき議決権を行使することができる。但し、法律により一定の事項は、株主総会で決議すべきものとされている。すなわち、株主総会は、取締役および監査役の選任、計算、年次報告書および配当の承認、増資もしくは減資、定款変更および社債発行の決議、ならびに会社の組織変更、合併、会社分割(スプリット・オフ)もしくは解散の決定について決議し、また取締役の報償政策を承認する。但し、現行の定款または法律に反する決議を採択することはできない。

すべての株主は、総会への出席または議決権行使の有無に拘らず、総会の決定に拘束される。

株主総会が成立するためには、定足数の本人出席または代理出席が必要である。定足数は、当該総会の招集が1回目であるかまたは2回目であるかによって異なる。第1回目の招集の場合には、発行済議決権株式資本の25%以上を代表する株主(その人数には拘わらない)の本人出席または代理出席を定足数とするのが一般原則である。(第1回目の招集の際に定足数の出席がなかった場合)第2回目の招集の際には、出席株主の数を問わない。

会社にとって特に重要な事項(社債発行、合併、スプリット・オフ、清算、増資または減資、定款変更、新株発行の際の優先的引受権の廃止もしくは制限、包括的な資産もしくは負債の譲渡、会社籍の他の郡への移転等)について審議し、投票するために招集された株主総会については、定足数は増加される。第1回目の招集の際には、株主の人数にはかかわらず、発行済議決権資本の50%以上を代表する株主の出席を必要とし、第2回目の招集の際には、株主の人数にはかかわらず、発行済議決権資本の25%以上を代表する株主の出席で足りる。

これらすべての定足数要件は法律上の最低数を定めたものであって、会社の定款によりこれを加重することができる。

総会において決議を可決するためには、投じられた票の単純多数(半数プラス1票)を要する。但し、重要な事項を審議する総会の第2回目の招集の場合であって、本人出席または代理出席した株主の代表する株式資本が発行済議決権株式資本の50%未満である場合には、3分の2の多数票が必要である。この決議要件もまた、会社の定款でこれを加重することができる。

(e) 会社の経営管理

会社の経営管理は、(i)取締役会、(ii)単独取締役、(iii)共同取締役または(iv)複数取締役に委任することができる。

取締役会は、少なくとも3名以上のメンバーで構成されなければならない。成年に達した能力者は誰でも取締役になることができる。法人もまた取締役となり、個人を任命してその権限を行使させることができる。定款により別段に要求される場合を除き、取締役となるには、スペインの居住者または国民である必要はない。

単独取締役は会社の代表権限のすべてを委任される。

共同取締役は、共同で行為し、単独でなされた行為は会社に対して拘束力をもたない。一方、複数取締役は、いつでも単独で行為することができる。

取締役会の場合、取締役会が、一つの機関として経営機能のすべてを遂行することは不可能であることから、運営を円滑に進めるため、取締役会の権限の一部を最高業務執行役員または経営委員会に委任するのが(法律で認められた)一般の慣行である。権限の委任については、取締役の3分の2の同意を要し、登記簿に登録されなければならない。但し、会計帳簿の作成および株主総会に対する貸借対照表の提出等、一定の権限は委任することができない。

取締役は株主総会で選任される。少数株主については、法律上取締役会における比例代表が認められている。取締役の選任は、投票によって行われる。かかる目的のため、資本金を取締役の員数で除して得られる金額以上の金額の株数となるよう株式を合算することができる。このように合算された株式は、残りの取締役の選任に参加することはできない。

取締役会は、法律または定款によって株主総会に直接付与されていないすべての業務執行権を委託されている。特に法律により取締役会には次の職務が与えられている。

- ・すべての株式が払込済となるよう確保すること。
- ・(株主総会により授権された場合に)優先的引受権の排除を決議すること。
- ・株式の公募発行による増資計画を立案すること。
- ・株主総会を招集すること。
- ・株主に情報を提供すること。
- ・毎事業年度に関する会計帳簿、貸借対照表および年次報告書を作成すること。
- ・一定の契約を商業登記簿に登録すること。

事前に株主総会で委任されている場合には、取締役会は増資を決議することができる。

取締役会は、すべての通常の業務執行において共同で会社を代表し、また契約を締結することができる。法律で定められた職務のほか、定款でその他の職務を定めることができる。

取締役会は、規則を定めて自己の活動を規制することができる。当該規則には通常、委員会(業務執行委員会、監査委員会(2002年11月22日付の新金融法第44/2002号により上場会社に義務付けられたもので、制定法上の権限を付与されなければならない。))または指名委員会などの創設、さまざまな立場の取締役の設置(業務執行取締役、社外取締役または他の外部のもしくは株主代表取締役など)および取締役会議の機能および審議に関する規定が設けられる。

取締役会の決議は、当該会議に自らまたは代理人が出席したメンバーの絶対多数をもって行われる。取締役は、1人1個の議決権を有する。取締役会は、取締役会長または会長の代行権限を有する者によって招集される。

取締役会成立のための定足数は、取締役またはその代理人の過半数である。取締役会の議事については、会長および秘書役双方の署名が付された議事録が保管されなければならない。取締役全員が書面手続に従うことに合意した場合には、決議の採択のために会議を開催する必要はない。

(f) 監査人

監査人は、株主総会において選任されることを要し、その任期は3年から9年である。また、さらに3年間継続して再任されることができる。2002年11月22日付の新金融法第44/2002号は、上場会社が、監査担当の責任者を7年毎に交替させることを要求している。上記に拘わらず、当社は、監査を担当する主たるパートナーおよびレビューを担当するパートナーがそれぞれ5年毎に交替しなければならないことを定めたサーベンス・オクスリー法の適用を受ける。監査人の職務は、財務諸表および取締役会が作成した年次の経営報告を監査することである。

(g) 計算

会社の事業活動は、1年を超えない営業年度ごとに区切って行われなければならない。慣行では、かかる営業年度は満1年であり、定款に別段の定めがない限り、毎暦年の12月31日に終了するものとみなされる。

取締役会は、各営業年度終了後3ヵ月以内に財政状態計算書、損益計算書、包括利益計算書、株主持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、附属明細書、利益処分案ならびに注記を付した年次経営報告書を作成しなければならない。法律上これらの書類は、「明確かつ正確に」作成されることが要求されている。

財政状態計算書を作成できるよう資産および負債計算書もまた、会社の帳簿に記載されなければならない。これらの計算書にかかる具体的要件は、会社法および商法に定められている。

財政状態計算書、損益計算書、包括利益計算書、株主持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、配当案および年次経営報告書は、株主総会に提出して承認を受けなければならない。これらの書類は正確性につき、独立会計士によって証明されることを要する。1988年7月29日以降、すべての上場会社は、その財務書類につき独立会計士の監査を受けることを要求されている。国家証券市場委員会は、かかる監査が所定の基準を満たしていることを確認する。同委員会によって監査が受認されると、当該財務書類は登録され、投資家はこれを自由に閲覧することができる。さらに、1989年7月29日以降、上場会社はその四半期および半期財務書類を公表することを要求されている。特に、上場会社は、四半期毎に財務書類の速報およびその他の関連情報を、また半期毎に年次財務書類と同様に詳細な補足財務書類を提出することを義務づけられている。

C 少数株主権

(a) 株主総会決議の弾劾権

(i) 株主は、当該決議が採択されてから1年以内、または、もし当該決議が商業登記簿に登録されなければならない場合には、掲載日から1年以内に(ただし、公序良俗に反する決議の場合には、無期限で)訴訟を提起することによって、法律に違反する決議を法的に弾劾することができる。

(ii) 株主は、会社の定款に違反するか、または会社の利益を害して1名以上の株主もしくは第三者の利益となるような決議を法的に弾劾することができる。

かかる権利を行使することができるのは、以下の株主である。すなわち、総会に出席し、当該決議に対する異議申立てをした者、当該決議が採択された総会に欠席した者、および議決権を不当に剥奪された者である。

弾劾権は、当該決議が採択された日から40日以内、または、当該決議が商業登記簿に登録することを要する場合には、掲載されてから40日以内に訴訟を提起することにより、行使しなければならない。

(b) 取締役会決議の弾劾権

株式資本の最低3%を代表する株主は、法律もしくは会社の定款に違反するか、または、会社の利益を害して1名以上の株主または第三者の利益となるような取締役会決議を弾劾することができる。弾劾権は、当該決議を最初に認知した日(但し、決議日から1年を超えた時点で認知した場合は無効)から30日以内に行使しなければならない。

(c) 取締役会に関する規則

(i) 株主は、各自が会社における株式資本に按分比例した数の取締役会メンバーを選任することができる。

(ii) 株主は、取締役として行動することを禁じられる者(破産者、未成年者など)に該当することとなった取締役を罷免することができる。

(iii) 取締役は、法律または会社の定款に違反する行為によって生じた損害、または適切な注意義務を怠ってとられた行為から生じた損害については、会社、株主および会社の債権者に対し、賠償責任を問われる。かかる行為を知っていなかったか、または知った上で損害を防止しようと努めたか、あるいはかかる行為を承認する決議に異議を唱えたことを証明できる取締役のみが損害賠償責任を免れることができる。

株主総会は、いつでも、取締役会のメンバーの賠償責任について、会社の出訴権を行使することを差し控えるか、放棄することができる。ただし、会社の株式資本の最低3%を代表する株主が、かかる差し控えまたは放棄に反対する場合は、この限りでない。

いかなる株主または第三者も、当該株主の個人的利益を直接害する取締役の行為について損害賠償を求めることができる。

(d) 株主総会に関する規則

(i) 取締役会は、株式資本の3%以上を代表する株主から請求を受けたときは、株主総会を招集しなければならない。

(ii) もし、定時株主総会が、各事業年度の上半期中に取締役会により招集されない場合には、任意の株主の請求により、裁判官がこれを招集することができる。

臨時株主総会は、取締役会がこれを招集しない時はいつでも株式資本の3%以上を代表する株主の請求により、裁判官がこれを招集することができる。

(e) 退社権

株主総会で、(i) 会社の目的の変更のため、(ii) 会社の本店を外国に移転するため、(iii) 会社の形態を株式会社から有限責任でないその他の形態の社団に変更するための定款の変更が決議された場合には、反対または欠席株主は、その持株の価額の返還をうけ、会社を退社することができる。

(f) 商業登記官に対する監査人の指定の請求

法律により年次決算書の監査が義務づけられている会社の場合に、もし監査の対象である事業年度の末までに、監査人が任命されない場合(または、監査人が、その職務を果たし得ない場合)には、株主は、商業登記官に対し、監査人の任命を請求することができる。

(g) 情報請求権

株主総会は、取締役会が商業官報またはスペイン国内で流通部数の多い新聞のいずれか一紙一紙または国家証券市場委員会のウェブサイトおよび当社のウェブサイトに、総会開催日の1ヵ月以上前に掲載することによりこれを招集する。会社のウェブサイトに掲載された通知は、少なくとも株主総会の開催日まで常時アクセス可能とされなければならない。さらに、取締役会は、より広く株主総会の招集を知らしめるため適当であると判断する場合には、他の媒体に公告することもできる。

総会の正式通知はまた、1紙以上の全国紙、当社の株式が上場されている諸外国で発行部数が多い他の日刊紙(当該外国の規制上要求される場合)、ならびにフィナンシャル・タイムズなど金融業界で一般に購読されている業界紙にも掲載される。

株主総会の招集公告が掲載されて以降、当社は、各議題について法律または当社の定款のもとで提供すべき書類および情報を株主の利用に供する。これらの書類および情報はまた、当該日以降、当社のウェブサイトにも掲載される。上記のほか、株主はかかる資料を当社の登記上の事務所において即座に無料で入手することができ、また法律のもとで定められた場合にその定められた条件でかかる資料の交付または送付を無料で請求することができる。

総会公告の掲載時から総会開催日の5日前までの期間、株主は、必要とみなす情報または釈明を当社の取締役会に請求することができ、または招集通知とともに掲載された議題に関して関連ありと認めた照会事項を書面で提出することができ、または前回の株主総会以降、当社が国家証券市場委員会に提出した公開情報で監査報告書に関係するものを請求することができる。

取締役会、そのメンバーまたは取締役会により明示的に授権された者は、請求された情報または釈明を株主総会の開催日までに提供しなければならない。

さらに、当社の株主は、株主総会において、議題に関してまたは当社が前回の株主総会以降、国家証券市場委員会に提出した公開情報または監査報告書に関する情報または釈明を請求することができる。取締役は、請求された情報を株主総会で、またはもしこれが実務的に不可能ならば、総会開催日後7日以内に書面で提供しなければならない。

取締役は、いかなる場合にも情報請求に応じなければならないが、当該株主から特定の事項について問い合わせが寄せられる前に、請求にかかる情報が当社のウェブサイトにおいて「質疑応答」形式によりすべての株主に明瞭にかつ直接的に開示されているか、または議長がかかる情報を公表することが当社の利益を損なう可能性があるかと判断した場合はこの限りでない。ただし、かかる情報請求が株式資本の4分の1以上を代表する株主により支持されている場合は、当該情報が提供されなければならない。

D 一定の取引に対する制限

所有制限

当社の資産または株式資本の所有にかかる制限は存在しない。ただし、互惠主義の原則の適用に基づく資産に関連する場合はこの限りでない。一般電気通信事業法（「GTL」）第6条は、スペインが調印し、批准した現行の国際条約または協定に基づく互惠主義の原則の適用を定めている。スペイン政府は、要請があれば、GTLに定める互惠主義の例外を認めることができる。

テレフォニカによる自己株式またはその支配会社の株式の取引

適用あるスペイン法令諸規則に従い、当社またはその関係者はその時々、テレフォニカ・グループ企業の証券が絡む取引に従事する。これらの取引には、グループ企業の株式の購入、かかる株式についての先物取引その他これに準ずる取引が含まれる。

2014年12月31日現在、当社は128,227,971株の金庫株を保有しており、これは当社の株式資本の 2.75に相当する。

スペイン会社法は、当社またはその子会社が流通市場で株式を購入することを禁じている。ただし、以下の条件を満たす場合はこの限りでない。

- ・ 株式の購入がテレフォニカの株主総会で承認されており、また子会社による購入の場合は、当該子会社の株主総会で承認されている場合。
- ・ 買い戻された株式は、テレフォニカによって保有されている間、経済的権利または議決権を有さず、また子会社によって保有されている間、議決権を有しないこと。
- ・ 購入者は、購入した株式の購入価格に相当する準備金を設定し、もし子会社が購入者である場合には、親会社も同様に当該準備金を設定すること。
- ・ テレフォニカおよびその子会社が保有する株式数の合計は、テレフォニカの株式資本の合計の10%を超えてはならないこと

テレフォニカが所有または支配する議決権の数を、当該議決権の1%に等しいかまたはそれを上回って増加または減少させるテレフォニカの株式の取得は、証券市場委員会に報告しなければならない。

2009年6月開催のテレフォニカの定時株主総会において、株主は、取締役会がテレフォニカの株式を取得することの従前の授權を、当該総会の日からさらに5年間延長した。かかる授權は、テレフォニカの支配会社にも適用される。当該授權に従い、当社またはその子会社が保有する株式の額面金額は、当社の株式資本の5%を超えることはできない。

株式の取得に対するその他の制限

株式の取得について何ら制限はないが、議決権付株式に対する権利を取得することとなるような株式または金融商品を取得する場合（「F 株式所有の公開」にあるとおり）、開示義務を果たさなければならない。

E 証券市場に関する法律

(a) 証券市場

1988年に制定され、その後改正されたスペイン証券市場法(Ley del Mercado de Valores) (「LMV」または「市場法」という。)は、発行市場および流通市場の組織および運営の原則、これらの市場で取引する個人および機関の活動ならびにそれらの監督システムを規律する規則を定めることで規制している。当該法令およびその施行規則(主に、民間発行者に関しては、証券の発行および公式流通市場への上場との関連で、2005年11月4日付の勅令第1310/2005号、ならびに証券が規制市場での売買を認められている発行者の情報にかかる透明性要件との関連では、2007年10月19日付の勅令第1362/2007号)によって実行された措置は以下の通りである。

- (1) 証券市場の監督を担うものとして独立した規制当局である国家証券市場委員会(証券市場委員会)が設立された。
- (2) 帳簿形式または券面方式で譲渡される有価証券の表象に関する監督、制裁を定めた。
- (3) 有価証券の発行のための枠組みを定めた。
- (4) 取引活動の枠組みを定めた。
- (5) 発行者の開示義務、特に、監査済み年次財務諸表の提出および四半期財務情報の公表義務を定めた。
- (6) 公開買付けに関する枠組みを定めた。
- (7) すべての市場参加者に適用される行動規範を定めた。
- (8) 市場の乱用規則の違反を規制した。

証券市場委員会

2005年3月11日、勅令第5/2005号が承認され、それによって有価証券を公募または上場する際に公表されるべき目論見書に関する欧州議会・理事会指令第2003/71/EC号を施行するため市場法が改正された。同指令は、(i)有価証券の発行者が目論見書について欧州連合全域で有効となる単一承認制の恩恵を享受しうよう目論見書の承認手続きに関する要件を調和させ、(ii)本国主義を採用することで、目論見書の承認については、発行者の登録事務所が所在する欧州連合加盟国の承認をもって事足りりとした(なお、新規則として、額面金額が1,000ユーロ以上の発行案件など一定の場合には、発行者が目論見書の承認を求めたい欧州連合の監督当局を指定することもできることを定めている)。

その後、勅令第1310/2005号は、公式の流通市場での有価証券売買、公募または売出し、ならびにこれを行う際に要求される目論見書に関して、証券市場法の規定を一部整備した。

勅令第1333/2005号は、市場の濫用について、証券市場法の規定を整備し、インサイダー取引および株価操作に関する欧州議会・理事会指令第2003/6/EC号をスペインの国内法化した。

2007年4月12日、法律第6/2007号が承認され、それにより、公開買付に関する欧州議会・理事会指令第2004/25/EC号および透明性問題に関する欧州議会・理事会指令第2004/109/EC号を実施するため市場法が改正された。同法律は、(i)効率的な支配権市場を活性化させ、上場会社の少数株主の権利を保護し、(ii)金融市場の透明性を高めることを目的としている。

公開買付けに関連して、法第6/2007号は、(i) 申込者が対象会社の株式資本すべてについて公開買付の申し込みを行うことを要する事例を定め、(ii) 対象会社に対する持分が所定の割合に達した時点で公開買付の申し込みを行わなければならないことを定め、(iii) 公開買付の対象会社の取締役会が、防衛策を検討することを新たに義務づけ、(iv) 公開買付後に株式資本の90%を取得した場合のスクイズアウトおよびセルアウト手続きを規制している。勅令第1066/2007号は、スペインにおける公開買付に関する現行規制を補完している。

株式が公式市場での取引を認められている発行者の透明性に関しては、法第6/2007号は、(i) 上場会社および上場有価証券の発行者の定期的な財務情報の報告要件を修正し、(ii) 大株主について新たな開示制度を定め、(iii) 上場証券の発行者について新たな情報および開示要件を定め、(iv) 有価証券の発行者により開示される財務情報に関連して発行者および取締役会に民事責任を課し、(v) 会計情報のレビューについて証券市場委員会に新たな監督権限を付与している。

2007年12月19日、法第47/2007号が承認され、金融商品市場に関する欧州議会・理事会指令第2004/39/EC(「MiFID指令」)、MiFID指令に関する組織要件および運用条件に関する欧州議会・理事会指令第2006/73/EC号、および投資会社および与信機関の適正自己資本に関する欧州議会・理事会指令第2006/49/EC号を実施するために、証券法が改正された。同法の主たる目的は、欧州連合内の金融市場について(特に、金融サービスに関して)一般的な法的枠組みを定めるとともに、有価証券の発行者に関する関連情報の規制を通じて、投資家のために適切な透明性を確保することである。特に、新体制は、(i) 株式市場のほかに、上場証券の新たな多面的な取引手段を定め、(ii) 投資家保護のための対策を強化し、(iii) 投資会社について新たな組織関連の要件を定め、(iv) 証券市場委員会の新たな権限を実行し、各国の規制当局の間の協力体制を定めている。

2009年7月4日、スペインの会社に関する形態変更に関する法律第3/2009号(Ley 3/2009, de 3 de abril, sobre modificaciones estructurales de las sociedades mercantiles)が施行され、スペイン会社法(Ley de Sociedades de Capital para la mejora del gobierno corporativo)に規定された上場会社およびその子会社が保有することのできる自己株式の上限がその発行済み株式数の5%から10%に引き上げられた。2010年7月2日、スペイン会社法が勅令第1/2010号(2010年7月2日)により承認された。当該会社法は、上場会社に影響する会社関事項を規制している。

2011年8月1日、スペインの会社法を一部改正し、かつ上場会社における一定の株主権の行使に関する欧州議会・理事会指令第2007/36/EC号(7月11日付)を国内法化する法律第25/2001号(Ley 25/2001, de 1 de agosto, de reforma parcial de la Ley de Sociedades de Capital y de incorporación de la Directiva 2007/36/CE, del Parlamento Europeo y del Consejo, de 11 de Julio, sobre el ejercicio de determinados derechos de los accionistas de las sociedades cotizadas.)が承認された。

2012年12月、欧州議会・理事会指令第2003/71/EC号（目論見書指令）および同指令第2004/109/EC号（透明性指令）を改正する2010年11月24日付けの欧州議会・理事会指令第2010/73/EU号（欧州連合の域内市場で行われる有価証券の公募および上場のために作成される目論見書の作成に伴う事務負担を大幅に軽減することを意図したもの）の国内法化のため、有価証券発行にかかる目論見書および透明性要件に関する規則を改正する勅令1698/2012号が承認された。

2013年3月20日、ECC/461/2013規制が承認された。かかる規制は、上場会社、貯蓄銀行およびその他その発行する証券が規制された証券市場で取引を認められている発行者について、企業統治に関する年次報告書、報酬に関する年次報告書の記載内容と構成を定めるほか、その他の情報メカニズムについて定めている。当該規制は、命令第ECC/2515/2013号（12月26日付）によって改正され、それがLMV第86.2条として施行されている。

2013年6月12日、国家証券市場委員会(CNMV)の通達第5/2013号が承認された。当該規制は、上場会社、貯蓄銀行およびその他その発行する証券が規制市場での取引を認められている発行者について、企業統治に関する年次報告書のひな形を定めている。当該規制は2014年1月1日以降に提出される企業統治に関する年次報告書から適用される

2013年6月12日、CNMVの通達第4/2013号が承認された。当該規則は、上場会社の取締役、その発行した証券が規制市場で取引されている貯蓄銀行の取締役会および監査役会のメンバーの年間報酬に関する報告書のひな形を定めるものである。当該規制は、2013年度以降にかかる報告書から適用され、翌年に開催される定時株主総会で、個別の議案として株主の承認に諮られる。

2014年12月3日に、スペイン会社法を改正する法律第31/2014号が施行された。新法は株主総会および株主権にかかわる事項の変更を定めている。同法はまた取締役の報酬、慣行および構成など取締役の法的地位も変更しており、取締役会の委員会の構成について新たな規則を定めている。法律第31/2014号は、2014年12月24日に施行されたが、上場会社に影響を与える一部の個別規定は2015年の当該会社の最初の株主総会が終了するまで効力を発生しない。当該会社はそれまでに、法律第31/2014号の新たな規定に合致するよう自社の定款を改正しなければならない。

(b) 上場会社の企業統治

証券市場委員会スペインでは、スペインの証券取引所に有価証券を上場している企業は、2006年5月に公表「Olivencia Code of Good Governance」および「Aldama Report」（企業統治のためのガイドラインおよび株主向けの情報開示に関する勧告を盛り込んでいる）に従うことを期待されている。「Conte Code」は、旧スペイン企業統治規範：「Olivencia Code of Good Governance」および「Aldama Report」を合体させ、これに取って代わるものである。スペインの上場企業は、企業統治に関する年次報告書および取締役会の報酬政策報告書を公表することを法律によって義務づけられる。また、スペインの上場企業は企業統治情報を自社のウェブサイトで公開するよう義務づけられている。当社は、企業統治手続きを「Conthe Code」および「Aldama Report」の勧告に基づいて実施している。当該手続きの一環として、当社は、取締役会規則を採択した。これは主に、取締役の適格要件、職責、報酬、経営管理情報へのアクセス、取締役会の目的および各付属委員会の目的および職責を規律するものである。さらに、当社は、株主総会規則を定めており、当該規則は、総会の透明性を高め、株主が株主権を行使しうることを保証し、助長する枠組みを定めている。当社が公表する企業統治に関する年次報告書には、当社の企業統治手続きの詳細な説明が記載され、当社の取締役会および付属委員会の役割および職務が規定されている。

当社の企業統治に関する年次報告書および取締役会の報酬政策報告書には、当社の登記上の事務所およびウェブサイト（www.telefonica）で入手可能である。当社のウェブサイトに掲載されている情報は、本書と一体をなすものではない。

(c) 公募

公募は、EU規則に従って新たな法的枠組みを定めた前出の勅令第1310/2005号のもとで規制されている。

(d) 公開買付申込

証券市場法が公開買付申込にかかる規則の枠組みを定めていた。

2007年4月12日、法律第6/2007号が承認され（2007年8月13日に施行された）、それにより、公開買付に関する欧州議会・理事会指令第2004/25/EC号を実施するため市場法が改正された。同法律およびその施行規則は、(i)効率的な支配権市場を活発化させると同時に、上場会社の少数株主の権利を保護し、(ii)金融市場の透明性を高めることを目的としている。新法が規定している主な規則は以下の通りである。

- ・ 会社が、対象会社の全株式について公開買付の申込みをしなければならない場合の規定
- ・ 会社の株式資本に対する持分が、所定の割合に達した場合に公開買付を実施しなければならないこと
の規定
- ・ 公開買付の対象会社の取締役会に対する、買収防衛策に関連した新たな義務の制定
- ・ 公開買付の結果、株式資本の90%を保有するにいたった場合のスクイズアウトおよびセルアルトの
手続きに関する規制

勅令第1066/2007号（2007年6月27日に公表）は、スペインにおける公開買付に適用される現行規則を補完している。

F 株式所有の公開

上場会社に対する重要な持分の届出に関して、議決権の3%以上について直接または間接に、実質的持分または支配を有するか、またはその所有もしくは支配する株式数を、当該議決権の5%、10%、15%、20%、25%、30%、35%、40%、45%、50%、60%、70%、75%、80%および90%に等しいかまたはこれを上回って増減させる者または集団は、発行者および証券市場委員会に報告しなければならない。

以下の場合にも、類似の開示義務が適用される。すなわち

-保有者に会社の普通株式を取得する権利を付与する金融商品（例えば、オプション、先物、スワップ等）の取得または処分。この場合、CNMVおよび当該普通株式の発行者に当該取引を通知しなければならない。

-会社の議決権の総数の3%以上を保有する当事者間で行われる、当該普通株式に係る議決権契約、譲渡契約または使用権契約、

-普通株式をカストディアンまたは代理人として保有するカストディアンまたは代理人。ただし、これらの者が当該普通株式に付随する議決権について裁量権を行使する場合に限る。

-普通株式の流通市場での売買が初めて承認された場合、または

-増資が行われ、議決権の保有割合が増加する場合

当該取引を行う者またはグループがタックスヘイブン（適用あるスペインの規則に定義するところによる）に居住している場合、当社の普通株式の取得または処分につき開示義務が課せられる最低要件は1%（およびその整数倍）に引き下げられる。

当社はまた、当社の議決権合計の1%を超える自己株式の取得について、その取得から4取引日以内にCNMVに報告することを義務づけられている。

当社の取締役会の成員は、取締役会の成員となった時点で自らが保有していた株式または議決権または株式オプションの割合または数を4取引日以内にCNMVに報告しなければならない。

さらに、取締役会の成員は、当社の普通株式の取得または処分についてその数または金額に拘わらず、また同様に普通株式にかかるオプションおよび当社の普通株式を取得または引き受けることを可能にするその他の利害もしくは権利について、5取引日以内に報告しなければならない。また、当社の取締役および上級管理職（当社に直接間接に係る重要情報に常にアクセスできる者で、当社の将来の業績および見通しに影響する経営判断を行う権限を有する者と定義される者）もまた、当社の報酬制度に従ってこれらの者が享受することのある株式決済型の報酬について報告しなければならない。

また、スペインの法律のもとで、当社の取締役会の成員および上級管理職またはこれらの者の関連当事者（当該法律により定義されるところによる）は、当社の普通株式または当社の普通株式に係るデリバティブまたはその他の金融商品について行った取引について、当該取引の5営業日以内にCNMVに報告しなければならない。

所定の下限値のいずれかに達したにも拘わらず、上記の主体に報告しない者または集団は、罰金を課せられる可能性がある。

G スペインの公認振替決済制度

スペインの金融市場の効率を高めるため、2002年11月22日に制定された、金融制度改革に関する法律第44/2002号により、Sodiedad de Gestion de los Sistemas de Registro, Compensacion y Liquidacion de Valores S.A.U. (旧Sociedad de Sistemas) が創設された。同法は、新たな条文第44条以下を設け、当該決済機関の設立に関する枠組みを定めた。

Sociedad de Sistemasは、スペイン証券法により規制され、該当する場合は、1987年4月3日付勅令第505/1987号、1992年2月14日付勅令第166/1992およびその他の関連規則により規制される。この会社は、Bolsas y Mercados Espanoles, Sociedad Holding de Mercados y Sistemas Financieros, S.A. (「Blsas y Mercados Espanoles」) の全額出資子会社で、以下の役割を担っている。

(a) 株式市場または公債帳簿記入市場での取引を認められた、帳簿記入方式で表象される有価証券の帳簿の保管、

(b) 株式市場および公債帳簿記入市場における仲介案件の振替決済の管理

(c) 証券の登録、振替および決済に直接関連する技術および業務サービス、またはSociedad de Sistemasが他の登録、振替および決済制度と統合するために要求されるその他のサービスの提供

Sociedad de Sistemasは証券市場委員会、スペイン中央銀行ならびに経済大蔵大臣に対し、これらがSociedad de Sistemasの管理する制度内で実施された登録、振替および決済に関して請求する情報を提供する。

スペインの証券取引所で行われた取引は、Sociedad de Sistemasを通じて振替決済される。

制度の参加者のみがSociedad de Sistemasを利用することができ、会員資格は、スペインの証券取引所の公認ブローカー、スペイン中央銀行(スペイン経済大蔵大臣が承認した契約がSociedad de Sistemasとの間で成立した場合)ならびに、証券市場委員会の承認を得て、スペインの証券取引所の会員以外のブローカー、銀行、貯蓄銀行および外国の振替決済制度に限定されている。振替決済制度およびその会員は、帳簿記入方式による売買を記帳する責任を負っている。国内上場企業の株式は、帳簿記入方式で保有されている。振替決済制度を管理するSociedad de Sistemasがそれぞれの会員が保有する株数ならびにこれら株式のうち実質株主のために保有されている数量を記載した名簿を保管する。各会員は、かかる株式の所有者名簿を管理する。スペインの法律は、Sociedad de Sistemasが保管する名簿上、自己の名義で株式を保有していると記載されている会員、または会員が保管する名簿上、株式の保有者であると記載されている投資家を株式の所有者であるとみなす。

取引の決済は、取引実行日の3営業日後に行わなければならない。

スペインの証券取引所に上場された企業の株式について法的所有権を取得するためには、スペイン公認ブローカー、ブローカー・ディーラーまたはその他スペイン法のもとで株式の名義書換を行うことを授權された他の機関の介入を必要とする。株式に対する所有権を立証するために、当該株式の所有者から請求がある場合、当該会員は所有者証明を発行しなければならない。所有者が会員である場合、Sociedad de Sistemasが、会員名義で保有されている株式について証明書を発行する義務を負う。

仲介手数料は自由化されている。仲介手数料（もし徴求される場合）は、株式の所有権がADSと交換に預託機関からADR所持人に譲渡される場合ならびに当該株式のその後の売却に適用される。ADSの譲渡には、公認株式ブローカーの介入は要求されない。預託契約は、ADSと交換に株式を預託機関に預託する所持人またはADSと交換に株式を引出す所持人は、公認ブローカーまたはスペイン法のもとで授權された者または主体の手数料のうち当該所持人および預託機関の双方に適用されるものを支払うべきことを定めている。

H 規制

電気通信事業者として、当社は、業界固有の電気通信規制、一般的な競争法およびその他さまざまな規制に服しており、そのことが当社の事業、特に規制介入が頻繁な諸国で直接的な重大な影響を持ちうる。テレフォニカ・グループにどの程度、電気通信規制が適用されるかは、主に、特定国における活動内容如何であるが、伝統的な固定回線電話サービスは通常より広範な規制に服し、

ネットワークを運営するために、当社は、参入国の規制当局から一般的な許認可を取得しなければならない。許認可手続きは、無線周波数について当社の移動ネットワークの運営にも適用される。個々の免許または周波数使用権の有効期間は、当該国の法的枠組みに依存する。

EUにおける電気通信規制

EUの電気通信サービスのための法的枠組みは、市場の自由化と電気通信ネットワークおよびサービスのためにEU域内の市場の機能を向上させることを目指して、整備されてきた。その結果、電子通信セクターのための2002年EU規制的枠組み（「新EU枠組み」）が採択された。かかる枠組みはその後、業界の技術革新を考慮して欧州理事会により修正された。

EUの枠組みに従って公布された規則は、利用者の権利を定義し、特にプライバシー、データの安全性、保護および保全に焦点を当てている。先般のEU指令は、ローミング価格の上限規制、周波数割当および通話の着信に焦点を絞った規則によって補足されている。

EU加盟国は一般的に、EU規則を国内法化し、国内法を適用する際にはEU規則に配慮することを義務づけられている。各加盟国においてはその国の規制当局（NRA）がEUの枠組みを盛り込んだ自国の電気通信法の施行に責任を負う。NRAは一般的にそれぞれの国の電気通信法のもとで強い権限を有しており、その中には重大な市場支配力を有する業者にネットワーク・アクセスおよび相互接続義務を課し、新料金および一般的な取引条件を承認または検討する権限が含まれる。原則として、事業者は、特定市場における市場占有率が40%を超える場合に市場支配力を有するとみなされる。NRAはまた、無線周波数を割当て、周波を監督し、ユニバーサル・サービス義務を課する権限も有する。

欧州委員会はNRAを監督し、公式または非公式にその決定に影響を与えることで、欧州連合全体を通じてEUの枠組みが統一的に適用されるよう確保している。特に、欧州委員会は市場支配力を有する1社または2社以上の参加者が存在する一定の市場を特定し、事前的な個別規則を推奨する。

このような場合、NRAは、市場参加者に対して、価格支配、透明性、無差別、会計の分離またはアクセス義務に関係するの少なくとも1つ以上の義務を課するよう指示される。会社は、関連するNRAの決定に対し、自国の裁判所で異議申し立てをすることができる。かかる訴訟は、欧州裁判所による決定まで持ち込まれる可能性がある。同裁判所は、EU規則の適正な適用を確保するための究極の権限を有している。

欧州連合における規制上の論点は引続き、超高速ネットワークの配備、ローミングおよびネットワークの中立性に焦点を置いており、これらは、欧州の電気通信市場および情報社会の発展にとって極めて重要である。

EUのコミッショナー、Neelie Kroesは、2011年3月に電気通信会社、装置およびコンテンツ業界の経営者39名を招集した。同コミッショナーは、次世代アクセス・ネットワークの開発をスピードアップすることを試みるべく、EUのブロードバンドに関する野心的目標を如何に達成すべきかについて業界関係者の意見を求めた。7月に業界関係者の見解が公表された。その中で示されたこの問題に関する11の推奨のうち主なものは、インターネット・エコシステムの持続可能性、相互運営の実現性、そして新規ネットワークの建設費用を調達するための投資の枠組みである。

かかるイニシアチブは光ネットワークの育成・発展のための新たな方策に関する論議を呼び起こした。より具体的にいうと、複数の事業者による共同投資、および費用を分散し総力を結集するための官民一体型のパートナーシップの可能性の模索である。

かかる議論に関連して、10月、委員会は現在の固定銅線ネットワークおよび将来の光ネットワークの費用および価格に関する議論を開始した。委員会は光投資を促進するための方法を模索すべく、光投資を加速させるために現在および将来のホールセール・サービスの価格設定の最善のアプローチについて意見を求めた。

4月に、委員会はネットワークの中立性に関する見解を発表し、その中で基本的にネットワーク中立性を規制する必要はないとの見解を維持した。委員会は、トラフィック量の管理に関しては、事業者の実務慣行を尊重することが肝要であるとした。委員会は、BERECに対して、料金管理に関する事業者の現在の実務慣行を調査するよう要請し、透明性や最低品質サービスの確保など、一連の関連問題について調査するよう求めた。

7月、委員会はローミング規則改定の提案書を提出した。これは、委員会が依然として高すぎると考えているローミング価格の改定のために長期的な解決策を見出すことを目指している。このことは、ヨーロッパにおいて、今後、国際ローミング・サービスの提供の仕方が様変わりする可能性があることを示唆している。2014年7月から欧州の移動事業者はローミング・サービスの販売を国内の移動サービスから分離するよう求められている。こうすることで顧客は、他の加盟国で通話を行うために別の業者を利用することができるようになる。

さらに、ローミング規制は、ローミング市場が十分な時間をかけて成熟するよう新たな構造変化を呼び起こすべく、当面の間、現行の上限価格制を延長する可能性がある。

EU競争法

EUの競争規則は、EU加盟国において法的強制力を有し、EU加盟国における当社の事業にも適用される。

ローマ条約は「談合」および加盟国間の取引に影響を及ぼす恐れがあり、EU域内での競争を制限するかまたは制限する意図をもった協約を禁じている。同条約はまた、EUの共通市場内またはその重要な部分における支配力の濫用で、加盟国間の取引に影響を及ぼす恐れのあるものも禁じている。

EUの合併規則は、加盟国が関係するすべての合併、買収および合併事業で、一定の最低売上高基準を満たすものは、加盟国レベルの競争監視当局ではなく、EU委員会に審査を求めなければならない旨を定めている。改正済みEU合併規則のもとで、EU共通市場における有効な競争を著しく阻害するような市場の集中は禁じられる。欧州委員会およびEU競争監視委員会に、欧州の競争提供枠組みを適用する権限が付与されている。

各EU加盟国の法令にも同様の競争規則が定められ、各国競争監視当局がその執行にあたる。テレフォニカ・グループが活動を行っているすべてのヨーロッパ諸国は、EU加盟国である。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は定款に記載された制度に関する一部規定の要約である。これらの規定により、上述した一般的制度が具体化される。

A 設立

テレフォニカ・エセ・アーは、1924年4月19日、公証人アレフアンドロ・ロゼロ・イ・パストルズの面前で調印され、原始定款を記載した設立証書によって設立された。その後、定款変更が行われた。定款はマドリッド商業登記所(Registro Mercantil)に登録されており、関心のある者はこれを自由に閲覧することを認められている。

当社の定款は、マドリッド商業登記所で閲覧できるが、関心のある者は当社の登記上の事務所

1990年6月15日開催の当社の株主総会で、当社の定款の規定を1989年新スペイン会社法の要件に合致させるための改正が承認された。

当社の存続期間は無期限である。

テレフォニカ・エセ・アーとその関係会社はテレフォニカ・グループを構成し、スペイン国内外において主に電気通信および娯楽等の分野で活動を展開する。

当社の本店は、マドリッド、グラン・ビア28番に置かれ、定款の規定に従い支店または代理店が設置されることもある。

B 当社の機能および機関

(a) 株主一般

当社の株式は1992年12月14日以降、帳簿記入方式により表象されており、証券市場法に従うとともに、他の適用ある法規制に従う。

株式の占有は、当社の定款、総会決議、取締役会決議または業務執行委員会決議のすべてをそれぞれの権限の範囲内にある事項について受諾したことを意味する(但し、上記「1 (1) C 少数株主権」記載の弾効権を損なうものではない。)。

(b) 株式の譲渡

株式の譲渡には、上記「第1－1 (1)A(2)(b)株式の譲渡」の規定が適用される。

(c) 株主の基本的権利

(i) 配当

株主は、当社の利益の分配に参加することができる。

株主総会は、承認された貸借対照表に計上された利益の処分を決議する。

法律のもとでまたは定款に従って要求される債務を引当てた後初めて、期中の純利益からまたは使途制限のない準備金から配当を支払うことができる。ただし、後者については、純資産の額が資本金の額を下回っていないこと、または配当を行う結果、下回ることと成らない場合にのみこれを行うことができる。

普通株主に対する利益の分配は、各自の払込金額に按分比例して行われる。

(ii) 清算

清算は、清算時に有効な適用法令に従って行わなければならない。当社の清算時に在任中の取締役が清算を行う。ただし、その員数は奇数でなければならない、もし偶数の場合は、最後に就任した取締役を清算事務から除外し、同時期に就任した取締役が複数存在する場合は、年齢が最も低い取締役を清算事務から除外する。

(iii) 議決権

株主総会に出席したかまたはそこで代表された各株式は1個の議決権を投ずることができる。但し、当社の定款(1998年6月24日開催の株主総会決議により改正)は、すべて法律の規定に従い、単独株主または単独グループに属する会社は、当該単独株主または会社の保有株式数に拘わらず、議決権株式資本の10%に相当する最大数の議決権しか行使することができないと定めている。上記に拘わらず、スペイン会社法第527条に従い、上場株式の定款で単独株主または同一グループに属する株主または当該株主と同調的に行動する株主が投じることのできる株式数を制限している規定は、公開買付の申込み後、買い付け人の所有比率が議決権付き資本の70%以上に達した場合には無効となる。ただし、買い付け人がかかる規定の適用を受けないか、またはかかる規定を採択していない場合はこの限りでない。

定款は、株主総会に出席するためには、株主は最低300株以上の株式を所有しなければならないとしている。株主は、総会開催日の5日前に振替決済システムの登録簿にその株式を登録しなければならない。

上記に拘わらず、持株が所定の数に満たない株主は総会に出席する資格のある別の株主に代理権を委任することができ、また所定の株式数を満たすために同じ事情をかかえる株主と共同することができる。ただし、グループの代表権はそのうちの株主1名に委任されるものとする。かかる共同は、各総会毎に個別になされ、書面によらなければならない。総会への出席資格を有する株主は、株主総会での代理権を他の者(株主である必要はない。)に委任することができる。

(d) 株主総会

2003年7月17日付の「透明化法」に従い、会社は、具体的な株主総会規則を定めなければならない。

定時株主総会は毎年6月30日以前に開催され、その日時は取締役会が定める。

上記に定める以外の株主総会は臨時株主総会とみなされ、取締役会が適当とみなす時期に開催することができ、また資本金の3%以上を保有する株主から請求がある場合にも開催されなければならない。ただし、請求者は、請求の中で審議すべき事項を明記しなければならない。

すべての株主総会の招集公告は、総会予定日の1ヵ月以上前に、官報またはスペインにおいて流通部数が多い新聞のいずれか一紙または国家証券市場委員会のウェブサイトおよび会社のウェブサイト(www.telefonica.com)における公告掲載により行わなければならない。会社のウェブサイトに掲載された通知は、少なくとも株主総会の開催日まで常時アクセス可能とされなければならない。さらに、取締役会は、より広く株主総会の招集を知らしめるため適当であると判断する場合には、他の媒体に公告することもできる。

総会に出席する資格を得るには、当該総会日に先立つ5日以内に帳簿に登録されていなければならない。

株主総会の第1回目と第2回目の招集の間には少なくとも24時間置かななければならない。株主総会の定足数に関しては、法律上の一般規定が当社の定款で採用されている(前記第11(1)「B 会社の機能および機関」参照)。

総会はすべて、取締役会所属の当社の会長または会長代行として副会長のうちの1名により主宰される。副会長の欠員、不在もしくは病気の場合、株主総会は最上位の取締役が議長をつとめ、席次が同順位の場合は、年長者がこれにあたる。当社の取締役会秘書役(または副秘書役)は株主総会においても秘書役(または副秘書役)を務める。副秘書役に事故ある場合、席次の最も低い取締役、または席次が同順位の場合は年少者である取締役が総会で秘書役を務める。当社秘書役(または副秘書役)も、その資格により総会に関与する。

定時または臨時株主総会は、すべての法律上の要件が満たされる限り、臨時または定時総会で通常審議される事項を審議することができる。

(e) 取締役会

当社の取締役会は、株主総会で選任され、4年を任期とする5名から20名の取締役に構成される。

同じ任期での再任も認められる。

成年に達し、現行法令のもとで定められた就任禁止規定に該当しない者のみが取締役に選任され得る。

その任命に先立つ3年間に額面3,000ユーロ以上を表象する最低数(目下、3,000株)の株式を所有していた者のみが取締役として選任され得る。かかる株式数は、取締役が取締役の役職にある間は譲渡することができない。但し、当該取締役が雇用関係または専門家としての関係を通じて当社と繋がりを有している場合または取締役の85%の過半数をもって取締役会により可決された決議により当該要件が免除される場合には、これらの要件は適用されない。

取締役会は、取締役の中から会長1名および副会長(会長の不在もしくは病気の場合または会長の委任により、会長の代行者となることができる。)若干名を任命する。取締役会はまた、秘書役1名および必要な員数の副秘書役を任命する(但し、これらは取締役であることを要しない)。会長、副会長、最高業務執行役員または業務執行委員会のメンバーに任命されるためには、かかる任命に先立つ少なくとも3年間の取締役在任経験がなくてはならない。しかし、この上位性要件は、員数の85%の過半数をもって承認された取締役会決議により免除されることがある。

取締役会は通常毎月1回会合する。

取締役の報酬は、月間固定報酬に、取締役会およびその付属委員会会議への出席に対する手当てを加算したもので構成される。上記2項目のもとで会社が取締役会のメンバー全員に支払うことができる報酬は、株主総会がかかる目的のために定めた通りとし、かかる報酬は、株主総会で変更が決議されない限り、有効とする。取締役会は、かかる上限の枠内で実際に支払われるべき正確な金額を決定するとともに、これを取締役の間でいかに分配するかを決定する。

この他、株価に連動するか、あるいは取締役に対する株式もしくは株式オプションの付与で構成される他の報酬制度を設けることができる。かかる報酬制度の適用は株主総会で授權されることを要する。

当社の取締役会は、その機能および行動規範を明らかにすることを目的とした取締役会規則を定めている。取締役会規則は、改正され、1998年7月22日付の取締役会会議に新規則が提出された。かかる規則は、2003年7月17日付の「透明化法」に適合させるため、2004年3月31日にさらに改訂された。取締役会は、2006年5月19日にスペインの証券規制当局(証券市場委員会)により、企業統治に関する統一規範(通称「Codigo Conthe」)が承認されたのを受けて、2007年11月28日および2008年2月27日開催の会議において、その規則を改訂することで合意した。かかる変更は規制当局に届け出られ、マドリッド商業登記所に登記された。また、2011年4月12日に開催された会議でテレフォニカ・エセ・アーの取締役会は、取締役会規則の新たな改正を承認した。当該改正は、株式会社および上場会社にかかる現在の法制度の整備に適合することを意図したものである。取締役会は2012年5月31日開催の取締役会議において、当社に適用ある企業統治するさまざまな規則を規制要件と適合させるために規則の新たな改訂を承認した。先般、取締役会は2013年6月26日開催の取締役会議において、当社に適用ある複数の企業統治に関する規制文書の間の一貫性を確保するため、新たに規則の改正を承認した。

さらに、1998年6月24日、当社は、1993年5月3日付の勅令第629/1993号に定める規則に倣って証券市場問題に対処するための社内行動規則を定めた。2002年10月30日、当社の取締役会は、金融法第44/2002号に従うため、新たな「証券市場問題に関する社内行動規範」を承認した。

(f) 監査人

当社は、監査人については一般的な制度に従っている。

(g) 計算

当社の事業年度は1月1日から12月31日までの暦年である。

C 少数株主権

当社は、少数株主権に関する一般的制度を定款で変更していない。

D 当社に対する課税

- 1 当社は、他の会社と同様に国税に服する。即ち、当社は法人税に服し、課税対象利益について、2008年1月1日に開始する課税年度について30%の税率で課税される。(1990年以降、当社は一部のグループ企業とともに連結納税申告書を提出している)。この場合の課税対象利益は、スペインの会計規則に則り、かつ法人税法(2004年3月付法律第4/2004号)に定める一定の課税修正を加味して決定される。当社は、適用あるすべての減税と税額控除の恩恵を受けることができる。

当社は原則として付加価値税の課税対象となり、免除はされない。

2 【外国為替管理制度】

2003年11月3日に制定された一般電気通信法（「電気通信法」）により、既存の所有制限（一定の場合を除き、非ヨーロッパ諸国の国民が直接または間接的に当社の資産または株式資本の25%超を所有することを禁ずるもの）が廃止された。電気通信法第6条は、スペインによって調印され、批准された現行の国際条約に基づく互惠主義の原則を定めている。スペイン政府は、要請があれば、電気通信法に定められた互惠主義の適用除外を認めることができる。

適法に分配される配当は、課税当局を含むスペイン当局から従前の規制を受けることなく海外に送金することができる(但し、当該配当がスペインの法令に違反して取得されるものでない場合に限る)。公認証券取引所での新株引受権の売却益または株式の売却益もまた、何ら制約なく送金することができる。

スペイン企業の上場株式に対する外国人投資の場合は、当該株式の預託機関として行為する機関はかかる投資について大蔵省付属の外国人投資登録課に対し通知を提出する義務を負う。かかる通知は匿名でなされる。

当社の株式は、スペイン法に従い、外国人に譲渡可能である。

3 【課税上の取扱い】

(1) 配当課税

2012年1月1日現在、スペインの内国法人によって支払われる配当に適用される源泉税率は、日本の法人に対する配当については21%である。

さらに、スペイン法のもとで、税務上、スペインの居住者でなく、かつスペインの恒久的施設を通じて活動しているのでない個人が受け取る配当金の最初の1,500ユーロは、一定の場合には、課税を免除される。日本の個人投資家は、かかる課税免除が適用されうるか否かをそれぞれの税務顧問に相談されたい。

1974年の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスペイン国との間の条約(以下「租税条約」という。)によれば、租税条約上日本国居住者であり、当社の株式の配当の受益者が、更に(a)当該配当の行われる事業年度の終了に先立つ6カ月の期間を通じ、当社の議決権付株式の少なくとも25%を直接に保有する法人で、かつ(b)当該株主の株式その他の持分がスペイン国内に所在する恒久的施設に実質的に関連していない場合、当該支払配当額は10%の軽減税率の適用を受ける。それ以外の場合で持分がスペイン国内の恒久的施設に実質的に関連していない場合には、配当の税込金額の15%の率の源泉徴収税が適用される。

21%の一般税率に替えてかかる軽減税率(10%ないし15%)が適用され得るには、関係株主の日本居住を有効に証明する書類の提出が必要である。もし当該証明書が、配当が支払われる月の月末後10日以内に提出されない場合には、21%の一般税率が源泉徴収され、投資家は超過額について還付請求をしなければならない。当該居住証明書は発行より1年間有効である。

スペインまたは日本以外の国の居住者である株主が株式に対する配当金について軽減税率の特典を享受するか否かは、一般的に、当該国とスペインとの間の租税条約の規定如何である。該当する者は、かかる規定の適用の有無およびかかる特典を請求するために利用する方法について自身の税務顧問に相談されたい。

(2) 譲渡収益税

2010年1月1日以降、適用ある二重課税防止条約に基づく特典を享受する資格がなく、スペインにおける固定設備または恒久的施設を通じて営業を行っているのではないスペインの非居住者の譲渡収益については、原則として、19%の税率で所得税が課せられた。

しかしながら、租税条約において定義されている日本国居住者であって下記に該当する者が株式の売却によって得た譲渡収益はスペインにおける税を課されない。

租税条約に定められた課税免除の適用を受けるためには、関係株主の税務上の日本国居住を証明する有効な証明書の存在および納税申告書の提出が必要である。当該居住証明書は発行より1年間有効である。スペイン法のもとで、かかる証明書は、譲渡収益が実現した日から1ヵ月以内に提出しなければならない。

該当者は、(a)スペインにおける恒久的施設を通じてその株式を所有しておらず、かつ、(b)自由職業を行うためのスペインに所在の固定的施設を通じて株式を保有していない者である。

株主に対する新株引受権を日本国居住者が売却または譲渡することによって得られる収益については、上記と同様の扱いを受けるものとする。

無償株式または一部払込株式の交付に当っては、株主は、その交付が現存の持株数に応じて行われる場合にはスペイン国内では課税を受けない。

(3) 譲渡税および付加価値税

証券の譲渡については、譲渡税および付加価値税のいずれも課せられない。

(4) 財産税と富裕税

(a) スペイン富裕税

スペイン富裕税(法律第19/1991号)は、各年の末日にスペイン国内に所在する財産に対し税金を課する。

(b) スペイン相続税および贈与税

死亡または贈与による株式の譲渡は、もし譲受人が税制上スペインの居住者であるか、または当該株式が死亡時にスペイン国内に所在していた場合には、受益者の居所に拘わらず、スペインの相続税および贈与税に服する。ただし、スペインの税務当局は、スペイン企業が発行する株式はすべて税制上、スペイン国内に所在すると主張する可能性がある。すべての関係要素を適用した後の適用税率は、個人について7.650%から81.6%である。上記に拘わらず、一定の自治体は独自に税率と控除を定め、かかる税の管理と決済を支配する権利を行使している。企業に対する贈与は、法人税を課せられ、譲渡収益扱いとなり、その税率は一般的に、当該株式の公正価値の19%である。贈与先が日本法人である場合には、上記「譲渡収益税」に記載された租税条約に基づく免税措置が適用される。

(5) 日本国の課税上の取扱い

下記第8 2「(4)配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4 【法律意見】

当社の総秘書役であるラミロ・サンチェス・デ・レリン・ガルシアーオビエスは次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当社は本書に記載されたとおり財産を所有し、事業を営む完全な権限を有する会社として、スペインの商法に基づき正当に設立され、有効に存続している。
- (2) 本書のスペイン法に関する記載は、すべての重要な点につき、真実かつ正確である。

第２ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

国際財務報告基準（IFRS）の導入

2007年12月31日現在および同日終了年度以降の当社の連結財務書類は、欧州連合によって採択された国際財務報告基準（「IFRS」）に準拠して作成されている。かかる基準はテレフォニカ・グループに関する限り、国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際会計基準との相違はない。下記の連結ベースの一定の財務情報は下記に言及される該当する連結財務書類から抽出されたものである。

国際財務報告基準(IFRS)による

(単位：百万ユーロ)

	12月31日終了年度				
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
営業収益	60,737	62,837	62,356	57,061	50,377
(単位：億円)	81,448	84,264	83,619	76,519	67,556
営業利益	16,474	10,064	10,798	9,450	6,967
(単位：億円)	22,092	13,496	14,480	12,672	9,343
親会社の株主に帰属する当期純利益	10,167	5,403	3,928	4,593	3,001
(単位：億円)	13,634	7,245	5,267	6,159	4,024
資本金	4,564	4,564	4,551	4,551	4,657
(単位：億円)	6,120	6,120	6,103	6,103	6,245
純資産	31,684	27,383	27,661	27,482	30,289
(単位：億円)	42,488	36,721	37,093	36,853	40,618
総資産	129,775	129,623	129,773	118,862	122,299
(単位：億円)	174,028	173,824	174,026	159,394	164,003
加重平均発行済株式数 (千株)	4,705,217	4,693,707	4,603,539	4,627,912	4,606,389
1株当り純資産(単位ユーロ)(1)	6.73	5.83	6.01	5.94	6.58
(単位：円)	902	782	806	797	882
親会社の株主に帰属する1株当り純利益(基本及び希薄化後)(単位：ユーロ)(2)	2.16	1.15	0.85	0.99	0.61
(単位：円)	290	154	114	133	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,672	17,483	15,213	14,344	12,193
(単位：億円)	22,357	23,445	20,401	19,235	16,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	(15,861)	(12,497)	(7,877)	(9,900)	(9,968)
(単位：億円)	(21,270)	(16,758)	(10,563)	(13,276)	(13,367)
(財務活動によるキャッシュ・フロー)	(5,248)	(4,912)	(1,243)	(2,685)	(4,041)
(単位：億円)	(7,038)	(6,587)	(1,667)	(3,601)	(5,419)
現金及び現金同等物	4,220	4,135	9,847	9,977	6,529
(単位：億円)	5,659	5,545	13,205	13,379	8,755
従業員数 (平均)	269,047	286,145	272,598	129,893	120,497

(1) 1株当たり情報は各年度末現在の株式総数に基づいて計算されている。

(2) 数値は、各年の加重平均発行済株式数（表示期間中に実施された株式配当については、あたかもこれが表示された最も古い年の期首に実施されたものとして調整されている。）に基づいて計算されている。

個別財務情報

個別財務書類はこれまで通り、前年度の財務書類の作成のために適用されたのと継続して適用されている、スペインで一般に公正妥当と認められた会計原則および会計基準に従って作成されている。

以下に掲げる非連結ベースの一定の財務情報は、上に記載した関連する個別財務書類から抽出したものである。

(単位：百万ユーロ)

スペインで一般に公正妥当と認められた会計原則					
12月31日終了年度					
	2011年	2012年	2013年	2014年	
営業収益	7,439	7,952	5,817	11,003	8,727
(単位：億円)	9,976	10,664	7,801	14,755	11,703
(営業利益／(損失))	4,596	6,313	(79)	2,524	4,524
(単位：億円)	6,163	8,466	(106)	3,385	6,067
当期純利益／(損失)	4,130	4,910	631	664	2,604
(単位：億円)	5,538	6,584	846	890	3,492
資本金	4,564	4,564	4,551	4,551	4,657
(単位：億円)	6,120	6,120	6,103	6,103	6,245
発行済株式総数(期末)(株)(1)	4,563,996,485	4,563,996,485	4,551,024,586	4,551,024,586	4,657,204,330
純資産額	29,400	26,597	22,978	22,827	23,168
(単位：億円)	39,425	35,667	30,813	30,611	31,068
総資産額	93,117	92,537	89,735	85,140	85,847
(単位：百万円)	124,870	124,092	120,335	114,173	115,121
1株当たり純資産(ユーロ)(1)	6.44	5.83	5.05	5.02	4.97
(単位：円)	864	782	677	673	666
1株当たり配当額(ユーロ)(1)	1.3	1.52	0.82	0.35	0.75
(単位：円)	174	204	110	47	101
1株当たり純利益(損失)(ユーロ)(1)	0.9	1.08	0.14	0.15	0.56
(単位：円)	121	145	19	20	75

(1) 1株当たり情報は各年度末現在の株式総数に基づいて計算されている。

(2) 取締役会は、2014年4月25日開催の会議において発行済み株式1株当たり0.4ユーロの中間配当の支払を承認した。テレフォニカ・エセ・アーの取締役会付属の業務執行委員会は2014年11月14日の会議において、2014年5月30日に開催された定時株主総会で承認された株式配当による株主への利益還元に関連して株式の無償交付による増資を実施することを承認した。

当社が支払った配当および現在実施されているその他の株主還元策（自社株買戻しプログラムを含む。）に関する一定の情報については、後記「第5－2配当政策」を参照のこと。

2 【沿革】

テレフォニカは、当時スペインで営業していたすべての民営電話会社を合併することにより、より近代的な電話サービスを提供する目的で、国際電話電報株式会社(ITT)の主導により、スペイン国内の投資家の協力を得て、1924年4月19日にマドリッドにおいて株式会社として設立された。1945年に、当時ITTが所有していた当社の株式をスペイン政府が買収し、1946年に当社はスペイン政府と契約を締結し、この契約によりスペインにおけるあらゆる国内および国際電話サービスの独占的営業権が当社に付与された。

1988年5月27日開催の定時株主総会で、当社の正式名称は、「カンパニア・テレフォニカ・ナショナル・デ・エスパーニャ・エセ・アー」から「テレフォニカ・デ・エスパーニャ・ソシエダ・アノニマ」に変更された。

さらに、1998年3月17日開催の定時株主総会の決議に従い「テレフォニカ・エセ・アー」に変更された。

2007年度、当社は、マドリッドの「Distrito C, Ronda de la Comunicación」に本店を移動した。なお、登記上の事務所はこれまでどおり「Gran Via」である。

3 【事業の内容】

テレフォニカ・グループは、世界の大手移動および固定通信サービス業者の一つである。その戦略は、新たなデジタル世界の主導者となり、デジタル世界がもたらす可能性を現実のものとするものである。

2014年2月26日、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会は顧客に全面的に焦点を絞り、デジタルサービスを主力サービスとして位置づけた新たな組織構造の構築を承認した。こうした組織構造により各国の事業者にとって組織全体が把握しやすくなり、会社の意思決定機関との距離が縮められることで、グループのグローバルな構造が簡素化され、横断的な分野の強みが増して意思決定の柔軟性と機敏さが高まると思われる。

2014年1月1日以降、かかる組織構造にしたことで、新たなセグメントは以下のとおりとなっている。テレフォニカ・スペイン、テレフォニカ・ブラジル、テレフォニカ・ドイツ、テレフォニカ英国およびテレフォニカ・イスパノアメリカ(グループのアルゼンチン、チリ、ペルー、コロンビア、メキシコ、ベネズエラ、中米、エクアドルおよびウルグアイにおける連結子会社)で構成されている。これらのセグメントでは、有線、無線、DSL、テレビおよびその他のデジタル・サービスに関する情報がそれぞれの地域毎に開示されている。こうした新たなセグメントに明確に属さないサービスは、「その他の会社および相殺消去」に含まれている。

テレフォニカ・グループの戦略は、下記を目標としている。

- ・ アクセスを継続的に増やすため、顧客対応を改善する
- ・ 成長を牽引する
 - － すべての市場でスマートフォンの普及を促進し、広く活用されるようにすることで移動データの成長率を高める、
 - － 競争的優位を守り、顧客についての知識を活かす
 - － デジタル環境のなかで生まれる成長の機会を発展させる。例えば、メディア、金融サービス、クラウド、セキュリティ、宣伝、M2M、e-ヘルスなど。
 - － 事業向けの事業機会を捕捉する。
- ・ グループの事業モデルを継続的に刷新する。
 - － グループが事業を行なう市場で、技術革新や周波数の獲得を通じてネットワークの近代化を進める。
 - － 規模の経済を最大限活かして効率を高める
 - － 事業モデルを簡素化する
 - － レガシー費用を削減する（特に時代遅れとなったネットワークの費用など）

また、テレフォニカはChina Unicomとの間に戦略的提携を結んでいる。さらに、テレフォニカの規模のメリットを活かすため、2011年に「パートナー」プログラムを立ち上げ、現在、5社（Bouygues、Etisalat、Sunrise、MegafonおよびO2 (CZ)）がこれに参加している。テレフォニカ・パートナー・プログラムとは、選ばれた事業者が商業ベースで一定のサービスの利用を提供し、これらのパートナーがテレフォニカの規模を活用し、根幹となるトピックス（デジタル・サービス、ローミング、多国籍サービス、資材調達、装置等）について協力関係を結ぶ試みである。

さらに、Telefónica Deutschlandがワイヤレス顧客数でドイツの主導的な電気通信事業者となるべくE-Plusを買収したことで、テレフォニカのポートフォリオはさらに再編された。テレフォニカはまたTelefónica Brazilを通じてGVTの買収も目論んでおり、目下、規制当局の許認可待ちであるほか、英国における事業の売却についても交渉中である。

4 【関係会社の状況】

当社は、テレフォニカ・グループの親会社である。

2014年12月31日現在の当社の主要な子会社および関連会社については、後記「第6 経理の状況」の「財務書類―連結財務書類の付属書VI」を参照のこと。

5 【従業員の状況】

下表は、グループの親会社、各事業部門を構成するグループの連結会社各社および他の連結子会社の2014年度、2013年度および2012年度の平均従業員数を示している。それぞれの小グループに示された従業員には、セグメント報告に従って同様の活動を行うテレフォニカ・グループ企業が含まれている（2014年度連結財務書類の注記の注記4を参照のこと）

	2014年度		2013年度		2012年度	
	平均	期末	平均	期末	平均	期末
テレフォニカ・スペイン	29,840	30,020	30,551	29,764	31,979	31,332
テレフォニカ英国	7,404	7,436	9,413	7,432	11,341	10,986
テレフォニカ・ドイツ	6,596	10,848	5,655	5,572	5,592	5,638
テレフォニカ・ブラジル	18,337	18,419	18,930	18,388	20,008	19,481
テレフォニカ・イスペイン アメリカ	38,098	38,104	38,733	38,638	38,303	38,771
その他の会社	20,222	18,873	26,611	26,936	165,375	26,978
合計	120,497	123,700	129,893	126,730	272,598	133,186

グループはE-Plusを2014年10月1日付で連結した（連結財務書類の注記5を参照のこと）。当該日現在のE-Plusの従業員数は5,033名であった。

Atento事業に関連する従業員には、2012年12月に同社が売却される日までの平均従業員数が含まれている。売却されたAtentoの傘下企業に関連する2012年度の平均従業員数は137,454名であった。

2014年12月31日現在の確定従業員数のうち、37.8%（2013年度：38.2%）は女性であった。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

以下は、本書で使用されている一定の専門用語の定義である。

- ・ 「アクセス」とはテレフォニカ・グループが提供している電気通信サービスのいずれかに対する接続をいう。当社はアクセスをデータ・ポイントとして顧客基盤を捉えている。これは、電気通信サービスがバンドルドされたパッケージ商品として一元化されるに伴い、一般世帯や企業顧客が当社と契約を結ぶ形態が変化しているためである。一人の顧客が複数のサービスを契約する場合もあるため、当社は、単に顧客数を数えるよりは、一人の顧客が契約しているアクセス数を数える方がより有用性が高いと考えているためである。例えば、固定回線電話サービスとブロードバンド・サービスを契約している顧客は、一人の顧客というよりは、アクセス2件分に相当する。移動顧客については、当社はそれぞれのアクティブSIMを、SIMを通じて契約されたサービスの数（例えば、音声とデータなど）に拘わらず1アクセスとして数えている。
- ・ 「ARPU」とは、1契約当たりの月間平均収入をいう。ARPUは、直前12ヵ月間の顧客に対する販売から得られるサービス収益の合計（着信サイドのローミング収益を除く）を、当該期間の加重平均アクセス数で除し、それをさらに12ヵ月で割ったものである。

以下に、アクセスの主な種類を掲げる。

- ・ 有料テレビ:この中には、ケーブル・テレビ、衛星テレビ（DTH）およびインターネット・プロトコル・テレビ（IPTV）が含まれる。
- ・ 移動アクセス：テレフォニカはSIMを通じて実際に契約されているサービスの数（音声やデータなど）に拘わらず、稼働SIM一つ一つをアクセスとして数えている。移動アクセスには、音声および/またはデータサービス（コネクティビティを含む）のための移動ネットワークへのアクセスが含まれている。移動アクセスは、契約およびプリペイド・アクセスに分類されている。
- ・ 「バンドルド」とは、固定サービス（有線、ブロードバンドおよびテレビなど）と移動サービスを組み合わせたパッケージ商品をいう。
- ・ 「乗換率」とは、一定期間中に断線処理される平均顧客の比率をいう。
- ・ 「クラウド・コンピューティング」とは、商品というよりサービスとしてのコンピュータの提供であり、当該サービスを通じて共有されるリソース、ソフトウェアおよび情報がネットワーク（通常インターネット）を介したユーティリティとしてコンピュータや他の装置に配信される仕組みをいう。
- ・ 「販促活動」には、新規回線の追加、携帯端末の交換および契約種類の変更が含まれる。

- ・ 「データARPU」とは、ユーザー一人当たりの平均月間データ収益をいう。データARPUは、直前12カ月間の顧客に対する販売から得られるショート・メッセージング・サービス（SMS）、マルチメディア・メッセージ・サービス（MMA）、その他移動データサービス（モバイル・コネクティビティやモバイルインターネット、プレミアム・メッセージング、リングトンやロゴのダウンロード、モバイル・メールおよびワイヤレス・アプリケーション・プロトコル（WAP）コネクティビティなどの収益を、当該期間の加重平均アクセス数で除し、さらに12で割ったものである。
 - ・ 「データ収益」には、顧客に販売されたSMS、MMS、その他のモバイルデータサービス（モバイル・コネクティビティやモバイル・インターネット、プレミアム・メッセージング、リングトンやロゴのダウンロード、モバイル・メールおよびWAPコネクティビティからの収益が含まれる。
 - ・ 「データ・トラフィック」には、テレフォニカが所有しているネットワークを介して送信されるインターネット・アクセス、メッセージング（SMS、MMS）およびコネクティビティ・サービスから発生するトラフィックが含まれる。
 - ・ 「最終消費者アクセス」とは、一般世帯および法人顧客に提供されるアクセスをいう。
 - ・ 固定電話アクセス：この中には、公衆交換電話網（PSTN）、回線（公衆電話を含む）および総合デジタル通信網（ISDN）、回線およびサーキットが含まれる。固定回線アクセスの数を計算するにあたっては、テレフォニカは、稼働回線に以下のとおりの乗数を掛けている。PSTN (x1) ベーシックISDN (x1) プライマリー ISDN (x30, x20または x10) 2/6 デジタル・アクセス(x30)。
 - ・ 「固定着信料金」とは、顧客が他の業者が管理するネットワーク上の誰かと通話する場合に適用される所定の固定ネットワーク料金をいう。
- 「FTTx」とは、通常、電気通信回線の最終部分に使用される金属ローカル・ループの全部または一部に取って代わる光ファイバーを使用するブロードバンド・ネットワーク・アーキテクチャの総称である。
- ・ 「新規獲得件数（グロス）」とは、期中のアクセス総数に基づいて測定された顧客基盤の増加をいう。
 - ・ 「HDTV」または高画質テレビは、標準画質テレビ（「SDTV」）の2倍以上の解像度をもち、アナログ式テレビや通常のDVDと比べるとより高い水準の鮮明度を実現することができる。
 - ・ インターネットおよびデータ・アクセス：この中には、2 Mbpsを超えるリテール向けブロードバンド・アクセス(リテール向け非対象型デジタル回線、いわゆるADSL)、衛星、光ファイバーおよびサーキット、ナローバンド・アクセス(PSTN 回線を通じたインターネット・サービス)およびその他のアクセス（上記以外の非ブロードバンド最終消費者サーキットを含む）が含まれる。顧客は「ネーキッドADSL」によって、顧客が月極の固定回線料金を支払うことなく、ブロードバンド接続を申し込むことができる。
 - ・ 「IPTV」（インターネット・プロトコル・テレビジョン）とは、テレビ受信シグナルまたはIPプロトコルを介してブロードバンド接続を利用する場合の配信システムをいう。

- ・ 「ISP」とは、インターネット・サービス・プロバイダーをいう。
- ・ 「IT」とは、情報技術のことで、マイクロ・エレクトロニクスに基づくコンピュータと電気通信の組合せによる音声、画像、テキストおよび数値情報の取得、加工、保管および配信である。
- ・ 「ローカル・ループ」とは、加入者の敷地にあるネットワークの終点を基幹となる配信フレームまたは固定公衆電話ネットワークのこれに相当する装置に接続するフィジカル・サーキットをいう。
- ・ 「LTE」とは、ロング・ターム・エボリューション（移動アクセス技術）をいう。
- ・ 「M2M」（またはマシン対マシン）とは、移動および有線システムの双方が同じ能力を有する他のデバイスと通信することを可能にする技術をいう。
- ・ 「市場占有率」とは、一事業者の最終アクセスまたは収益がその営業地域の市場全体に占める割合をいう。
- ・ 「モバイル・アクセス」には、音声および/またはデータサービス（コネクティビティを含む）のためのモバイル・ネットワークが含まれる。モバイル・アクセスは、契約アクセスとプリペイドアクセスに分類される。
- ・ モバイルブロードバンドには、モバイルインターネット（音声通話のためにも使用される装置（スマートフォンなど）からのインターネット・アクセス、ならびに固定ブロードバンドを補完する装置（例えばPCカード/ドングルなど）からのインターネットアクセスが含まれ、携帯端末への膨大な量のデータのダウンロードが可能となる。
- ・ 「MTR」とは、モバイル着信料金を指し、顧客が別のネットワーク事業者に通話を行う時に電気通信ネットワーク事業者によって支払われる1分当たりまたはSMS当たりの料金である。
- ・ 「MVNO」とは、モバイルバーチャル・ネットワーク事業者をいう。これは、モバイルサービスの提供のためにスペクトラムの使用を認められていないモバイル事業者である。そのため、MVNOは、自らの顧客にモバイルアクセスを提供するために、モバイルネットワークの事業者とアクセス契約を締結しなければならない。MVNOは、当該モバイルネットワーク事業者に対し、自らの顧客に対する便宜を図るための基本設備の使用料を支払う。
- ・ 「新規獲得件数（純）」とは、期末現在のアクセス数でみた顧客基盤と期首現在のアクセス数でみた顧客基盤の差を意味する。
- ・ 「非SMS データ収益」とは、SMS 収益以外のデータ収益をいう。
- ・ 「OTTサービスまたは「over the top サービス」とは、インターネットを通じて提供されるサービス（テレビ中継など）をいう。
- ・ 「発信収益」とは、当社の顧客によるサービスの利用から発生するモバイルの音声またはデータ収益をいう。
- ・ 「P2P SMS」とは、人対人のショート・メッセージング・サービス（通常、モバイル顧客から送信される）をいう。
- ・ 「有料テレビ」には、ケーブル・テレビ、ダクレクト・トゥ・ホーム衛星テレビ（DTH）およびインターネット・プロトコル・テレビ（IPTV）が含まれる。

- ・ 「収益」とは、正味販売とサービスの提供による収益をいう。
- ・ 「サービス収益」とは、収益から電話機販売による収益を控除したものをいう。サービス収益は主に、顧客が利用した電気通信サービス、特に音声収益得およびデータ収益（SMSおよびデータトラヒック・ダウンロードおよびアップロード収益）に関係している。
- ・ 「SIM」とは、加入者を特定するためのモジュールで、ネットワーク上でユーザーを特定するために携帯電話、USBモデム等に組み込まれた着脱可能なインテリジェント・カードをいう。
- ・ アンバンドルド/共有ローカル・ループ（ULL）：この中には、音声およびDSLサービスを提供するために他の事業体に賃貸されている銅線ローカル・ループの両端へのアクセス(完全アンバンドルド・ループ、または完全UL)または単なるDSLサービス(共有アンバンドルド・ループ、または共有UL)が含まれる。
- ・ 「VoIP」とは、インターネット・プロトコルを介した音声をいう。
- ・ 「ホールセール・アクセス」とは、テレフォニカがその同業他社に提供するアクセスで、当該同業他社はこれを受けてかかるアクセス・サービスをそれぞれの一般世帯および法人顧客に販売する。
- ・ 「ホールセール ADSL」とは、当社が同業他社に提供するブロードバンドまたは光ファイバーによるアクセスで、同業他社はかかるアクセスを利用したサービスを自身の企業顧客または一般顧客に販売する。

財務業績

2014年度のハイライト

グループの総アクセスは2014年度に5.5%増加して2014年12月31日現在341百万件に達した。この中にはドイツにおいてE-Plus グループを買収したことで獲得した新規のアクセスが含まれている。2014年度の実績からE-Plus グループのアクセスを除き、また2013年度の実績からTelefónica Czech RepublicおよびTelefonica Ireland, Ltd.のアクセスを除いた場合、アクセスは前年度から2.0%増加したことになる。上得意顧客に的を絞って販促活動を実施した結果、契約移動セグメント(スマートフォンおよびLTE)、光ファイバーおよび有料テレビの売上が伸びた。光ファイバーによるアクセスもまた増加し、2014年12月31日現在1.8百万件に達した。特にTelefónica Hispanoamérica (グループ全体の39%を占める)のアクセス件数が2.5%、またテレフォニカ・ブラジル(グループ全体の28%を占める)のアクセス件数が3.0%増加した。

為替の動向が当社の2014年度の連結財務業績にマイナス影響を及ぼし、中でも、アルゼンチンペソの切り下げ、ブラジルレアルの値下がりそしてベネズエラ・ボリバーの実質切り下げが響いた。

2014年度の連結財務書類の中で、当社は、ベネズエラへの投資に関係する取引、キャッシュ・フローおよび債権債務残高の換算のために従前のSICAD II (直近入札における1米ドル当たり50ベネズエラ・ボリバーのレート)を使用している。当社はこのレートが当該日現在、数ある選択肢の中で最も代表的なレートであると判断したため、これをキャッシュ・フローおよび債権債務残高の通貨換算のために用いた。

そのため、為替の影響とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響によって、当社の収益および減価償却費及び償却費控除前営業利益にそれぞれ12.1 パーセンテージ・ポイントおよび13.1 パーセンテージ・ポイントのマイナス影響が及んだと考えている。

2014年度の収益合計は50,377 百万ユーロで、前年度から11.7%減少したが、これは為替およびベネズエラにおけるハイパーインフレの影響である。このため、前年度との比較に12.1 パーセンテージ・ポイントのマイナス影響が及んでいる。さらに、かかる減少はグループ構成の変化の影響も受けており(-2.1 p.p.)、特にTelefónica Czech RepublicおよびTelefonica Ireland, Ltd.の売却およびE-Plus グループの買収が影響している。これらの影響を除いた場合、収益は、移動データおよびデジタルサービスからの収益が増加したテレフォニカ・イスパノアメリカの実績を背景に、前年度から2.6%増加していたと思われる。収益構造は当社の事業が広く分散していることを物語っている。上で述べた為替の影響にも拘わらず、2014年度の収益に最も大きな貢献を果たしたのはテレフォニカ・イスパノアメリカであり、収益全体の26.1%を占めた(対前年比-3.4 p.p.)。これに続き、テレフォニカ・スペインが23.9%(対前年比+1.2 p.p.)、テレフォニカ・ブラジルが22.3%(対前年比+0.9 p.p.)、テレフォニカ英国が4.0%(対前年比+2.3 p.p.)およびテレフォニカ・ドイツが11.0%(対前年比+2.3 p.p.)を貢献した。

2014年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益は15,515 百万ユーロで前年度から18.7%減少した。その主な理由は以下の通りである。

為替の影響およびベネズエラにおけるハイパーインフレの影響(-13.1 p.p.)

Telefónica Czech RepublicおよびTelefonica Ireland, Ltd.の売却ならびにE-Plusグループの買収による連結範囲の変更(-3.5 p.p.)

2014年度にTelefonica Deutschlandの統合費用とグループが目標達成のために推進している合理化計画に従った世界的な再編プログラムにかかる支出652 百万ユーロ(為替の影響を除くと670 百万ユーロ)を認識したため、これらが3.5 パーセンテージ・ポイントのマイナスの寄与を果たしこと。

2014年度に行なった非戦略的タワーの売却額が2013年度の実績を上回った(2014年度の売却額は196 百万ユーロで、そのうち主にテレフォニカ・スペインが191 百万ユーロを貢献した。一方、2013年度の売却額は111 百万ユーロで、主にテレフォニカ・スペインが70 百万ユーロ、テレフォニカ・ブラジルが29 百万ユーロおよびテレフォニカ・イスパノアメリカが11 百万ユーロ(内訳はメキシコ、チリおよびコロンビア)であった。これらの影響が減価償却費及び償却費控除前営業利益の0.5 パーセンテージ・ポイントの増分をもたらした。

2013年度における企業売却の影響、主にTelefonica Ireland, Ltd.(16 百万ユーロ)とTelefónica Czech Republic (176 百万ユーロ)(+1 p.p.)ならびにHispasatの売却(21 百万ユーロ -0.1 p.p.)。

こうした影響を除くと、減価償却費及び償却費控除前営業利益は前年度から0.2%増加したものである。2014年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益率は30.8%で、前年度から報告ベースで2.6 パーセンテージ・ポイント減少した。

下表は、過去3年間のアクセスの推移を示したものである。

アクセス

千アクセス	2012年	2013年	2014年	%増減率 12/13	%増減率 13/14
固定電話アクセス(1)(2)(3)	40,002.6	39,338.5	36,830.0	(1.7%)	(6.4%)
インターネットおよびデータアクセス	19,402.6	19,102.0	18,151.7	(1.5%)	(5.0%)
ナローバンド	653.2	510.8	373.1	(21.8%)	(27.0%)
ブロードバンド(4)	18,596.2	18,447.8	17,668.5	(0.8%)	(4.2%)
その他(5)	153.1	143.4	110.1	(6.3%)	(23.3%)
移動アクセス	247,346.9	254,717.2	274,458.0	3.0%	7.8%
プリペイ(6)(7)	165,821.9	165,557.0	175,720.4	(0.2%)	6.1%
契約	81,525.0	89,160.3	98,737.6	9.4%	10.7%
有料テレビ(8)	3,336.2	3,602.2	5,087.2	8.0%	41.2%
アンバンドルド・ループ	3,308.8	3,833.4	4,087.3	15.9%	6.6%
共有アンバンドルド・ローカル・ループ	183.5	130.6	94.1	(28.9%)	(27.9%)
完全アンバンドルド・ローカル・ループ	3,125.3	3,702.9	3,993.3	18.5%	7.8%
ホールセール向け ADSL	845.4	866.9	750.1	2.5%	(13.5%)
その他	1,577.1	1,658.2	1,684.1	5.1%	1.6%
最終顧客アクセス	310,088.3	316,759.9	334,526.9	2.2%	5.6%
ホールセール向けアクセス	5,731.3	6,358.5	6,521.6	10.9%	2.6%
総アクセス	315,819.6	323,118.4	341,048.5	2.3%	5.5%

注記:

- Telefónica Czech Republicのアクセスは2014年第1四半期に連結から除外された。Telefonica Ireland, Ltd.のアクセスは2014年第3四半期に連結から除外された。またE-Plusのアクセスは2014年第4四半期から連結されている。
- テレフォニカ・スペインの移動アクセスには2013年度からTuentiのアクセスが含まれており、2012年度に同一基準で修正再表示された。

- (1) RTB (公衆電話) x1 基本アクセス RDSI x1 プライマリー RDSI デジタルアクセス 2/6 x30. 社内使用を含む。「固定無線」による音声アクセスを含む。VoIPおよびネーキッドDSLを含む。
- (2) 2014年第1四半期にメキシコで45千件の不稼働「固定無線」アクセスが断線処理された。
- (3) 2014年第2四半期における固定顧客にはペルーにおける50千件の追加の固定無線顧客が含まれている。
- (4) DSL、衛星、光ファイバー、ケーブル モデムおよびブロードバンド・サーキットを含む。
- (5) その他のリテール向けの非ブロードバンド・サーキット。
- (6) 2014年第1四半期にメキシコで1.9百万件の不稼働アクセスが断線処理された。
- (7) 2014年第4四半期に中米で1.8百万件のアクセスが断線処理された。
- (8) 2014年第2四半期のスペインにおける有料テレビ・アクセスには131 千件の「TV Mini」顧客が含まれる。

下表は過去3年間の地域別アクセスの推移を示したものである。

地域別アクセス(百万件)

下表は過去3年間の地域別アクセスの推移を示したものである。

地域別アクセス(百万件)



グループの戦略は市場の成長を捉えること、特に高付加価値顧客の取り込みを意識している。

2014年度の移動アクセスは274.5百万件で前年度から7.8%増加した(2014年のE-PlusグループからのアクセスならびにTelefónica Czech RepublicおよびTelefonica Ireland, Ltd.からのアクセスを除くと2.2%増)。これはE-Plus グループの買収と契約セグメントの力強い伸び(+10.7%)を反映したもので、2014年度の移動アクセス全体の36%に相当した(対前年比+1 p.p.)。特に、テレフォニカ・スペインは2014年度に契約セグメントを増やし、77千件の新規アクセスを獲得した(2014年度最初の3カ月間の不稼働であったM2M アクセス569千件を除く)。これは2011年度以来のプラスの数値である。

スマートフォン・アクセスは引き続き力強く成長した(2014年12月31日現在、前年度と比べると39.0%の増加)、その数は合計90.4 百万件で、総アクセスの浸透率は35%を越えた(対前年比+8 p.p.)。このことは、当社がデータ・サービスの成長に戦略的重点を置いたことを反映している。

固定ブロードバンド・アクセスは2014年12月31日現在17.7百万件で前年度から4.2%減少した(2013年は、Telefónica Czech Republicからのアクセスを除くと+0.8%)。光ファイバー・アクセスは2014年12月31日現在1.8百万件であった(前年同期から111.8%増加)。

テレビ・アクセスは2014年12月31日現在5.1百万件で前年度から41.2%増加した(2013年度はTelefónica Czech Republicからのアクセスを除くと47.6%の増加)。新規契約獲得件数(純)(顧客基盤への新たな追加)は、Telefónica Czech Republicからのアクセスを除くと期中に1.6百万件に達した。

テレフォニカの顧客基盤には、個人と事業セグメントが含まれているため、顧客集中リスクには影響されない。

2014年度の連結業績

下表は過去3年間のグループの連結業績を示したものである。

	12月31日終了年度						変動率			
	2012年		2013年		2014年		2013年度対2012年度		2014年度対2013年度	
	%									
	収 益 全 体 に 占 める 比		収 益 全 体 に 占 める 比		収 益 全 体 に 占 める 比					
百万ユーロ	合計	率	合計	率%	合計	率%	合計	%	合計	%
収益	62,356	100.0%	57,061	100.0%	50,377	100.0%	(5,295)	(8.5%)	(6,684)	(11.7%)
その他の収益	2,323	3.7%	1,693	3.0%	1,707	(3.4%)	(630)	(27.1%)	14	0.9%
消耗品費	(18,074)	(29.0%)	(17,041)	(29.9%)	(15,182)	(30.1%)	1,033	(5.7%)	1,859	(10.9%)
人件費	(8,569)	(13.7%)	(7,208)	(12.6%)	(7,098)	(14.1%)	1,361	(15.9%)	110	(1.5%)
その他の費用	(16,805)	(27.0%)	(15,428)	(27.0%)	(14,289)	(28.4%)	1,377	(8.2%)	1,139	(7.4%)
減価償却費及び償却費控 除前営業利益(減価償却費 及び償却費控除前営業利 益)	21,231	34.0%	19,077	33.4%	15,515	30.8%	(2,154)	(10.1%)	(3,562)	(18.7%)
減価償却費及び償却費	(10,433)	(16.7%)	(9,627)	(16.9%)	(8,548)	(17.0%)	806	(7.7%)	1,079	(11.2%)
営業利益	10,798	17.3%	9,450	16.6%	6,967	13.8%	(1,348)	(12.5%)	(2,483)	(26.3%)
持分損失	(1,275)	(2.0%)	(304)	(0.5%)	(510)	(1.0%)	971	(76.2%)	(206)	68.2%
正味財務費用	(3,659)	(5.9%)	(2,866)	(5.0%)	(2,822)	(5.6%)	793	(21.7%)	44	(1.6%)
法人税	(1,461)	(2.3%)	(1,311)	(2.3%)	(383)	(0.8%)	150	(10.3%)	928	(70.8%)
当期純利益	4,403	7.1%	4,969	8.7%	3,252	6.5%	566	12.9%	(1,717)	(34.6%)
非支配持分	(475)	(0.8%)	(376)	(0.7%)	(251)	(0.5%)	99	(20.8%)	125	(33.2%)
当期純利益親会社株主の 帰属利益	3,928	6.3%	4,593	8.0%	3,001	6.0%	665	16.9%	(1,592)	(34.7%)

2014年12月31日終了年度と2013年12月31日終了年度の比較

為替の動向が2014年度の財務業績にマイナス影響を与えた。特に、アルゼンチンペソ、ブラジル・レアルおよびベネズエラ・ボリバーの価値の下落が響いた。

2014年度の連結財務書類において、当社はベネズエラへの投資に関連する取引、キャッシュ・フローおよび残高の通貨換算のためにSICAD IIベネズエラ・ボリバー(直近の入札では49.988 ベネズエラ・ボリバー＝1米ドルとされた)を使用している。当社がかかるレートを参照レートとして用いたのは、キャッシュ・フローおよび残高の数値を会計処理するにあたっては、当該レートが当該日現在利用可能な最も代表的な為替レートであると判断したためである。

その結果、当社はベネズエラにおいて為替とハイパーインフレの影響を受けたことで2014年度の収益と減価償却費及び償却費控除前営業利益がそれぞれ12.1パーセンテージ・ポイントおよび13.1パーセンテージ・ポイント減少したともものと見積もっている。

グループ収益の対前年比較もまた、2014年10月1日以降のE-Plusグループの買収および連結ならびにTelefónica Czech Republicの売却および連結除外の影響(2014年1月に連結除外)およびTelefonica Ireland, Ltd.の売却および連結除外(2014年7月に連結除外)の影響を受けている。全体として、連結範囲の変更は前年度と比較した収益の減少に2.1パーセンテージ・ポイントおよび前年度と比較した減価償却費及び償却費控除前営業利益の減少に3.5パーセンテージ・ポイントの影響を及ぼしている。

2014年度の収益は50,377百万ユーロで、前年度から11.7%減少した。その主因は為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響であり、これらが対前年比で12.1パーセンテージ・ポイントの減少をもたらした。また、収益は連結範囲の影響(-2.1 p.p.)も受けており、特にTelefónica Czech Republic およびTelefonica Ireland, Ltd.の売却ならびにE-Plusの買収の影響が強かった。こうした影響を除くと、収益は前年度から2.6%の増加となっていたと思われる。その要因は主にテレフォニカ・イスパノアメリカにおいて移動データおよびデジタルサービスからの収益が増加したことである。Telefónica Czech Republic とTelefonica Ireland, Ltd.の売却およびE-Plus グループの買収による連結範囲の影響を除外するため、当社は2013年度および2014年度ともに、収益に対する当該企業の寄与率を除外している。

収益構造はテレフォニカの事業の分散を反映している。上で述べた為替の影響にも拘わらずテレフォニカ・イスパノアメリカは2014年度の収益に最も大きく貢献し、その割合は26.1%に達した(対前年比-3.4 p.p.)。その他のセグメントは2013年度と比べるとプラスの寄与を果たした。テレフォニカ・スペインの寄与率は23.9%(対前年比+1.2 p.p.)、テレフォニカ・ブラジルの寄与率は22.3%(対前年比+0.9 p.p.)、テレフォニカ英国の寄与率は14.0%(対前年比+2.3 p.p.)およびTelefonica Deutschland.の寄与率は11.0%(対前年比+2.3 p.p.)であった。

移動データ収益は報告ベースで前年度から5.2%減少したが、これは主に為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響による。為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響(前年度からの落ち込みの14.3 p.p.を占めた)および連結範囲の変更の影響(前年度からの落ち込みの0.5 p.p.を占めた)を除くと移動データ収益は9.9%の増加となっていたと思われる。移動データ収益は2014年度の移動サービス収益の41%を占め、前年度から3.1 パーセンテージ・ポイントの増加となった。非-SMSデータ収益は報告ベースで6.7%と底堅く成長し(為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響(+16.8 p.p.)および連結範囲の変更の影響(-0.1 p.p.)を除くと23.9%)、当年度の報告ベースのデータ収益の73%を占めた(対前年比+8.1 p.p.)。

2014年度のその他の収益には資産化された社内工事費用、その他の資産の売却益、およびテレフォニカ・スペイン、テレフォニカ・ブラジルおよびTelefónica Hispanoaméricaの非戦略的タワーの売却が含まれている。

2014年度のその他の収益は主に非戦略的タワーの売却の影響(減価償却費及び償却費控除前営業利益に196 百万ユーロの影響を与え、主にテレフォニカ・スペインで計上された19 百万ユーロの影響が大きかった)、テレフォニカ・スペインにおける不動産の特別売却の影響(41 百万ユーロ)および譲渡契約に規定された条件が満たされたことでテレフォニカ英国の固定事業に所属する資産売却によりキャピタル・ゲイン(49百万ユーロ)を認識した影響を受けている。

2013年度のその他の収益は主にテレフォニカ・ブラジル、テレフォニカ・イスマノアメリカおよびテレフォニカ・スペインにおける非戦略的タワーの売却の影響(その他の収益の113百万ユーロおよび減価償却費及び償却費控除前営業利益の111百万ユーロに相当)、テレフォニカ英国の固定事業に所属する資産の売却によるキャピタル・ゲインの影響(83百万ユーロ)およびテレフォニカ・ドイツにおける資産売却によるキャピタル・ゲインの影響(76百万ユーロ)の影響、Hispasatの売却によるキャピタル・ゲインの影響(21百万ユーロ)であった。

総費用: 2014年度の総費用には物品費、人件費およびその他費用(主に社外費用および税金)が含まれ、その金額は36,569百万ユーロで前年度から7.8%減少した。その要因は以下の通りである。

●為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響(-11.3 p.p.)

●Telefónica Czech RepublicおよびTelefonica Ireland, Ltd.の売却ならびにE-Plusグループの買収による連結範囲の変更(-1.4 p.p.)である。

●2013年度におけるTelefonica Ireland, Ltd.およびTelefónica Czech Republicの売却の影響(-0.5 p.p.)

●主に、グループがその目標達成のために推進している合理化計画に従った世界的な再編プログラム2014年度にかかる支出の認識。その額は652百万ユーロ(為替の影響を除くと670百万ユーロ)で、1.7 パーセンテージ・ポイントを占めた。

こうした影響を除くと、2014年度の総費用は前年度から 3.9%増加した。その主因は販売促進費の増加ならびにネットワークおよびシステムへの投資であった。

消耗品費は15,182百万ユーロで前年度から10.9%減少した。その理由は主に為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響を受けたことで、その結果消耗品費は8.6 パーセンテージ・ポイント減少した。前年度からの変更はまた、連結範囲の変更の影響も受けている。Telefónica Czech RepublicおよびTelefonica Ireland, Ltd.の売却およびE-Plus グループの買収によって消耗品費は1.9 パーセンテージ・ポイント減少した。こうした影響を除くと、消耗品費は0.5%の減少となっていたと思われる。その理由は移動相互接続費用が減少したことで、携帯端末およびテレビ番組に関する費用の増加が相殺されたためである。

人件費は7,098百万ユーロで前年度から1.5%減少した。その主因は為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響(-12.1 p.p.)と連結範囲の変更の影響(-2.4 p.p.)であったが、それらはグループが目標達成のために推進している合理化計画に従った世界的な再編プログラムによって相殺された(+8.1 p.p.)。これらの影響を除くと、人件費は一部の諸国における物価の上昇を理由に前年度から5.2%の増加となっていたと思われる。

2014年度の平均従業員数は120,497名であり、前年度から7.2%減少した。その理由は主に連結範囲の変更であり、その影響を除くと減少幅は対前年比-2.2%となっていたと思われる。

その他の費用は14,289百万ユーロで前年度から7.4%減少した。その主因は為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響(-13.9 p.p.)である。前年度からの変動率はまた、Telefonica Ireland, Ltd.およびTelefónica Czech Republicの売却による評価調整の影響(-1.2 p.p.) Telefónica Czech Republic およびTelefonica Ireland, Ltd.の売却およびE-Plus グループの買収による連結範囲の変更(-0.5 p.p.)およびテレフォニカ・ドイツにおける統合費用の認識(+0.6 p.p.)の影響を受けている。これらの影響を除いた場合、その他の費用は8.1%の増加となっていたと思われる。その要因は販売促進費の増加、データ通信量の増加に伴うネットワーク費用の増加およびネットワークの近代化への支出増である。

当年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益は15,515百万ユーロであり、前年度から18.7%減少した。その理由は以下の通りである。

●為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響(-13.1 p.p.)

Telefónica Czech RepublicおよびTelefonica Ireland, Ltd.の売却およびE-Plus グループの買収による連結範囲の変更 (-3.5 p.p.)

グループがその目標達成のために推進している合理化計画に従った世界的な再編プログラムの2014年度にかかる支出の認識による652百万ユーロ(2013年度の業績を計算するために使用された為替レートによると670百万ユーロ)で、3.5 パーセンテージ・ポイントの減少に相当した。

●2013年度に行なった会社の売却の影響、主Telefonica Ireland, Ltd.(16百万ユーロ)およびTelefónica Czech Republic (176百万ユーロ)(+1 p.p.)の売却の影響およびHispasatの売却(21 百万ユーロ (-0.1 p.p.)の影響。

●2014年度における非戦略的タワーの処分価格が2013年度の実績と比べて高かったこと。(2014年度の売却価格は196百万ユーロであり、主にテレフォニカ・スペイン(191 百万ユーロ)に関係していた。2013年度における売却価格は111百万ユーロで、主にテレフォニカ・スペイン(70百万ユーロ)、テレフォニカ・ブラジル(29百万ユーロ)およびテレフォニカ・イスパノアメリカ (11 百万ユーロ、主にメキシコ、チリおよびコロンビアに関係していた))。これらの影響は減価償却費及び償却費控除前営業利益の伸び率の0.5 パーセンテージ・ポイントを占めた。

これらの影響を除くと、2014年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益は前年度から0.2%増加した。減価償却費及び償却費控除前営業利益率は30.8%で、前年度から報告ベースで2.6 パーセンテージ・ポイント減少した。

地域別にみると、テレフォニカ・スペインがグループの連結減価償却費及び償却費控除前営業利益に最も大きく貢献し、その額は全体の36.6%を占め (対前年比+3.3 p.p.)、 テレフォニカ・イスパノアメリカは26.2%(対前年比-2.8 p.p.)、テレフォニカ・ブラジルは22.8%(対前年比+2.2 p.p.)、 テレフォニカ英国は11.2%(対前年比+2.7 p.p.)および テレフォニカ・ドイツは4.7%(対前年比-2.1 p.p.)を占めた。

当年度の減価償却費及び償却費は8,548百万ユーロで、前年度から11.2%減少したが、これは主にブラジルで固定資産の減価償却費が減少したためである。買収価格の配賦による減価償却費及び償却費は708百万ユーロであった(対前年比-17.3%)。

当年度の営業利益(OI)は6,967 百万ユーロで、前年度から26.3%減少したが、これは主に為替の変動およびハイパーインフレの影響(対前年比-18.8 p.p.)、グループがその目標達成のために推進している合理化計画に従った世界的な再編プログラム2014年度にかかる支出の認識の影響(-7.1 p.p.)、主にTelefónica Czech RepublicおよびTelefonica Ireland, Ltd.の売却およびE-Plus グループの買収による連結範囲の変更の影響(対前年比-4.9 p.p.)ならびに2013年度における会社の評価調整の影響(対前年比+1.7 p.p.)を反映している。さらに、前年度と比べた変動率は2014年度における非戦略的タワーの売却価格が2013年度より高かったこと(対前年比+0.9 p.p.)を反映している。これらの影響を除くと営業利益は前年度から1.9%増加していたと思われる。

持分法適用投資の持分損益は510 百万ユーロの損失(2013年度は304 百万ユーロの損失)であった。その理由は主に、Telecom Italia, S.p.A.においてTelco, S.p.A.の評価調整を実施したためである。このことが同社の当年度の業績への寄与率とともに464百万ユーロのマイナス効果をもたらした(2013年度は267百万ユーロの損失)。

正味財務費用は2,822 百万ユーロ(対前年比-1.6%)となり、その中には主に当社がベネズエラ・ポリバーについてSICAD IIの為替レートを採用したことに伴う為替差損293 百万ユーロが含まれている。その影響を除くと、味金融費用は対前年比 8.2%の減少となっていたと思われる。その理由は主に負債の平均残高が9.1%減少したことにより、2014年度の負債の実質コストが5.40%と2013年度と比べて 6ベーシスポイント増加したこと挙げられる。南米通貨の比率が高く、コストの低いユーロ建ての負債の返済および満期が到来したことで、平均コストは47ベーシスポイント増加し、一方、南米およびヨーロッパにおける低金利により平均コストは41 ベーシスポイント減少した。

法人税は383 百万ユーロで、税引前利益は3,635 百万ユーロであった。そのため実効税率は10.5%と、前年度から%10.3 パーセンテージ・ポイント減少した。これは主に、2014年第2四半期にブラジルで法令が改正されたことで、ブラジルにおける繰延税金を見直し、同時にコロンビアで多額の税還付金を認識したことによる

非支配持分帰属利益により純利益は251 百万ユーロ減少し、2013年度から33.2%減少した。これは主に、2014年度にブラジルで法令が改正されたのを機にブラジルで繰延税金が見直され、多額の税還付金が発生したことによる。

以上の結果、当年度の連結純利益は3,001 百万ユーロとなり、前年度から34.7%減少した。

セグメント業績

下表に示された数値の一部は、為替の変動による影響を排除して1年間の業績を分析するために為替レートを一定として比較されている。以下で討議される財務業績の一部はベネズエラにおけるハイパーインフレの影響を排除するために、前年度の平均為替レートを用いて比較がなされている。こうした場合には、「為替の影響を除く」または「為替の影響およびベネズエラにおけるハイパーインフレの影響を除く」等の注記が付されている。

さらに、下記の一部の数値は現地通貨の財務的影響度の大きさを考慮して、現地通貨建てで比較がなされている。

百万ユーロ	2012年 合計		2013年 合計		2014年 合計		% 12/13比較		% 13/14比較	
							為 替 の 影		報 告 ベー	
							報告ベース 響 (*)		報告ベース ス(*)	
収益	62,356		57,061		50,377		(8.5%)	(1.0%)	(11.7%)	0.4%
テレフォニカ・スペイン	14,996	24.0%	12,959	22.7%	12,023	23.9%	(13.6%)	(13.6%)	(7.2%)	(7.2%)
テレフォニカ英国	7,042	11.3%	6,692	11.7%	7,062	14.0%	(5.0%)	(0.5%)	5.5%	0.2%
テレフォニカ・ドイツ	5,213	8.4%	4,914	8.6%	5,522	11.0%	(5.7%)	(5.7%)	12.4%	12.4%
テレフォニカ・ブラジル	13,618	21.8%	12,217	21.4%	11,231	22.3%	(10.3%)	2.2%	(8.1%)	0.5%
テレフォニカ・イスパノ アメリカ	16,741	26.8%	16,855	29.5%	13,155	26.1%	0.7%	16.1%	(22.0%)	14.6%
減価償却費及び償却費控 除前営業利益	21,231		19,077		15,515		(10.1%)	(2.6%)	(18.7%)	(5.7%)
テレフォニカ・スペイン	6,815	32.1%	6,340	33.2%	5,671	36.6%	(7.0%)	(7.0%)	(10.6%)	(10.6%)
テレフォニカ英国	1,602	7.5%	1,637	8.6%	1,744	11.2%	2.2%	7.0%	6.5%	1.1%
テレフォニカ・ドイツ	1,351	6.4%	1,308	6.9%	733	4.7%	(3.2%)	(3.2%)	(44.0%)	(44.0%)
テレフォニカ・ブラジル	5,161	24.3%	3,940	20.7%	3,543	22.8%	(23.7%)	(13.0%)	(10.1%)	(1.7%)
テレフォニカ・イスパノ アメリカ	5,983	28.2%	5,531	29.0%	4,068	26.2%	(7.6%)	8.6%	(26.5%)	14.2%
減価償却費及び償却費控 除前営業利益率	34.0%		33.4%		30.8%					
テレフォニカ・スペイン	45.4%		48.9%		47.2%					
テレフォニカ英国	22.7%		24.5%		24.7%					
テレフォニカ・ドイツ	25.9%		26.6%		13.3%					
テレフォニカ・ブラジル	37.9%		32.3%		31.5%					
テレフォニカ・イスパノ アメリカ	35.7%		32.8%		30.9%					
営業利益(0I)	10,798		9,450		6,967		(12.5%)	(2.8%)	(26.3%)	(7.5%)
テレフォニカ・スペイン	4,752	44.0%	4,437	46.9%	3,866	55.5%	(6.6%)	(6.6%)	(12.9%)	(12.9%)
テレフォニカ英国	607	5.6%	621	6.6%	623	8.9%	2.3%	7.2%	0.3%	(4.7%)
テレフォニカ・ドイツ	118	1.1%	77	0.8%	(693)	(9.9%)	(35.4%)	(35.4%)	n.m.	n.m.
テレフォニカ・ブラジル	2,843	26.3%	1,831	19.4%	1,781	25.6%	(35.6%)	(26.6%)	(2.7%)	6.3%
テレフォニカ・イスパノ アメリカ	3,221	29.8%	3,007	31.8%	2,034	29.2%	(6.6%)	16.8%	(32.4%)	20.9%
当期純利益親会社株主の 帰属利益	3,928		4,593		3,001					

(*) 為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響を除く。

収益および減価償却費及び償却費控除前営業利益の国別寄与率

以下に、2012年度、2013年度および2014年度におけるグループの連結総収益および減価償却費及び償却費控除前営業利益に対する主要国およびセグメント別の寄与率を示している。つまり、グループ収益および減価償却費及び償却費控除前営業利益の各年の数値を100%として、それぞれの国または地域がグループ全体に占める寄与率を表示している。



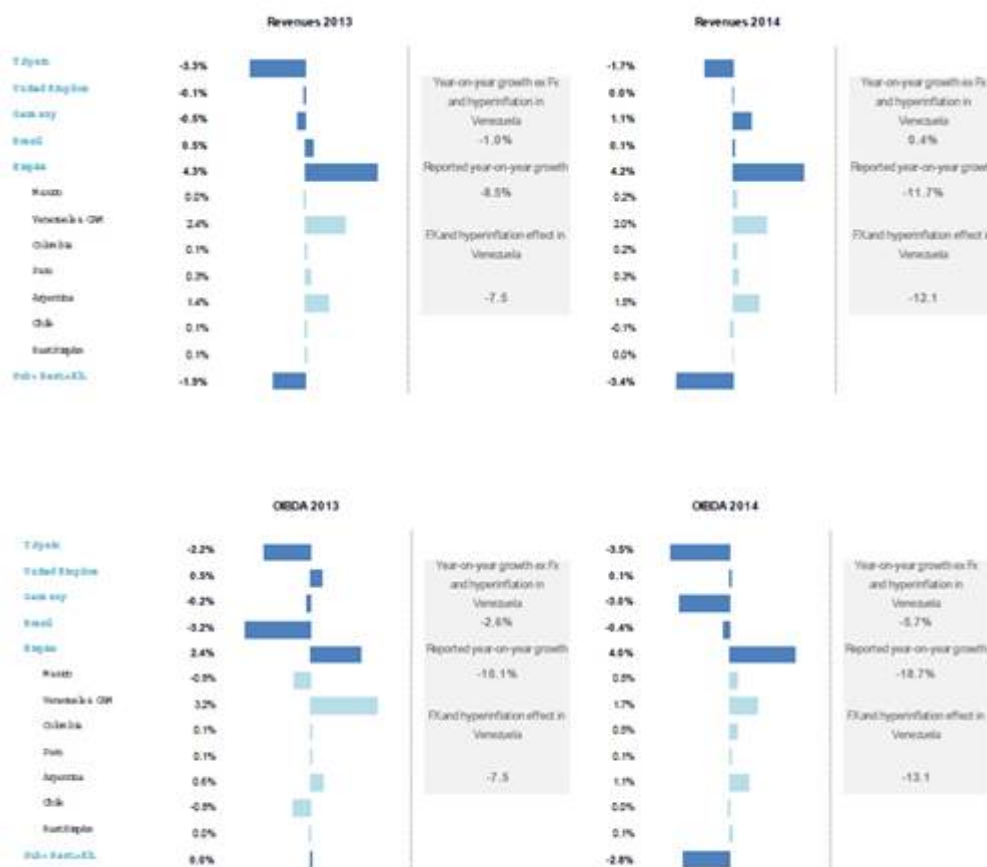
上のチャートに示されるとおり、テレフォニカ・グループは地理的に広く分散して事業を行っている。このチャートの対象年度においては、テレフォニカ・スペインとテレフォニカ・ブラジルが、グループ収益および、減価償却費及び償却費控除前営業利益に単独で最大の貢献を果たし、英国、ドイツ、アルゼンチン、ペルー、メキシコならびにベネズエラおよび中米がこれに続いた。

全体としてこれらの諸国は2014年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益の91.1%、グループ収益の88.3%を占めた(2013年度には減価償却費及び償却費控除前営業利益の89.5%および収益の85.4%を占め、また、2012年度には減価償却費及び償却費控除前営業利益の89.5%および収益の84.3%を占めた。)

2013年度以降、当社はベネズエラと中米の数値を合算して表示し、過年度の数値はこれに合わせて修正再表示されている。

国別の成長への寄与率

下記のチャートにおいて、2013年度および2014年度に当社が事業を行なったセグメントおよび主要国における収益および減価償却費及び償却費控除前営業利益に対する寄与率の対前年比較は為替の影響およびベネズエラにおけるハイパーインフレの影響を排除して行われている。例えば、2014年度の収益に関するチャートでは、-テレフォニカ・スペインが1.7%減少したとは、テレフォニカ・スペインの収益が2014年度の連結収益の対前年比較において1.7パーセンテージ・ポイントのマイナスの寄与を果たしたことを意味し、チャートに示されたすべての国の寄与率の合計は、為替の影響およびベネズエラにおけるハイパーインフレの影響を除いた、2014年度におけるグループの総収益の増分(2014年度+0.4%)に等しい。



下表は、過去3年間のテレフォニカの移動およびDSL アクセス市場における市場占有率の変遷（推定）を示している。

競争的地位の変遷

テレフォニカ	移動市場占有率(1)		
	2012年	2013年	2014年
スペイン	36.2%	33.9%	31.2%
英国	26.6%	26.5%	26.9%
ドイツ(2)	16.7%	16.9%	36.9%
ブラジル	29.1%	28.6%	28.4%
アルゼンチン	29.7%	31.4%	31.3%
チリ	38.8%	38.7%	39.4%
ペルー	60.0%	59.7%	55.2%
コロンビア	21.6%	24.0%	23.5%
ベネズエラ	32.9%	32.0%	33.7%
メキシコ	19.2%	18.5%	20.8%
中米	29.7%	31.8%	31.5%
エクアドル	29.3%	32.6%	27.9%
ウルグアイ	37.4%	35.8%	34.4%

(1)当社による推定値

(2)2014年度のドイツにはE-Plusが含まれる。

競争的地位の変遷

テレフォニカ	DSL 市場占有率(1)		
	2012年	2013年	2014年
スペイン	48.8%	47.4%	45.1%
ブラジル	18.8%	16.3%	16.4%
アルゼンチン	30.9%	30.5%	30.3%
チリ	41.2%	40.2%	39.8%
コロンビア	18.1%	18.7%	18.8%

(1)当社による推定値。

セグメントに関する討議

テレフォニカ・スペイン

下表は過去3年間のテレフォニカ・スペインにおけるアクセスの推移を示したものである。

アクセス

千アクセス	2012年	2013年	2014年	変動率 12/13	変動率 13/14
固定電話アクセス(1)	11,723.0	11,089.8	10,447.8	(5.4%)	(5.8%)
ネーキッドADSL	25.0	22.8	21.3	(9.1%)	(6.6%)
インターネットおよびデータ アクセス	5,779.3	5,899.0	5,928.7	2.1%	0.5%
ナローバンド	54.0	38.5	30.9	(28.7%)	(19.6%)
ブロードバンド(2)	5,709.3	5,846.8	5,885.9	2.4%	0.7%
その他(3)	16.0	13.7	11.9	(14.2%)	(13.7%)
移動アクセス	20,608.7	19,002.1	17,575.4	(7.8%)	(7.5%)
プリペイ	5,180.5	4,262.7	3,328.1	(17.7%)	(21.9%)
契約(4)	15,428.2	14,739.3	14,247.3	(4.5%)	(3.3%)
有料テレビ(5)	710.7	672.7	1,884.7	(5.4%)	180.2%
ホールセール向け賃貸回線(6)	481.2	525.8	570.6	9.3%	8.5%
アンバンドルド・ループ	3,262.0	3,787.1	4,087.3	16.1%	7.9%
共有アンバンドルド・ローカル・ループ	183.5	130.6	94.1	(28.9%)	(27.9%)
完全アンバンドルド・ローカル・ループ(7)	3,078.5	3,656.5	3,993.3	18.8%	9.2%
ホールセール向け ADSL	652.3	676.8	707.8	3.8%	4.6%
その他(8)	0.5	0.4	0.3	(23.9%)	(28.5%)
最終顧客アクセス	38,821.7	36,663.6	35,836.7	(5.6%)	(2.3%)
ホールセール向けアクセス	4,396.0	4,990.1	5,366.0	13.5%	7.5%
総アクセス	43,217.8	41,653.6	41,202.7	(3.6%)	(1.1%)

注記:

- (1) PSTN (公衆電話を含む) x1 ISDN 基本アクセスx1 ISDNプライマリー 2/6 デジタルアクセス x30。当社の社内使用のためのアクセスを含む。VoIP およびネーキッドADSLを含む。
- (2) ADSL、衛星、光ファイバー、ケーブルモデムおよびブロードバンド・サーキットを含む。
- (3) 賃貸回線
- (4) 2014年度第1四半期に569千件のM2M 不稼働アクセスが断線処理された。
- (5) 2014年度第2四半期の有料テレビアクセスには131千件の「TV Mini」顧客が含まれる。
- (6) ホールセール向け回線賃貸
- (7) ネーキッド共有型ループを含む。
- (8) ホールセール向けサーキット

当年度のテレフォニカ・スペインの収益の対前年比の落ち込み幅は前年度と比べると幾分縮小した。その理由はマクロ経済環境および競争的環境が若干改善されたためである。

2014年度末に当社は有料テレビ市場で前年度の3倍に相当する1.9百万件の顧客を獲得しており、100 Mbの光ファイバー顧客は前年度の二倍に相当する1百万件を超え、また移動契約顧客は2011年以降初めて純増に転じた(ただし、当年度第1四半期に断線処理された569千件のM2M アクセスを除く)。

テレフォニカ・スペインは年間を通じてサービス内容をより充実させ、顧客に対して付加価値を提供した。特に4月にはコンバージョン対応型ポートフォリオの一環として「Movistar Fusión TV」を発売し、移動データ通信量を増やしたほか、第3四半期にはコンテンツ一体型商品を購入するにあたっての利便性を高め、12月には「Movistar Series」を発売した。また10月に新たな「VIVE」ポートフォリオを発売して移動限定契約を刷新した。その結果2015年2月にリニューアルされて取扱データ数量が増加し、新たな付加価値サービスが生まれた。

テレフォニカ・スペインは2014年12月31日現在41.2 百万件の顧客を獲得していた。その実績は前年度と比べると1%の減少であったが、これは主に当年度第1四半期に569千件の不稼働M2M 移動契約アクセスを断線処理したことによる。

「Movistar Fusión」は3.7百万件の移動顧客および1.4百万件の追加的な移動回線を管理しており、前年度から着実に成長した(対前年比+27%)。また、浸透率も増加して消費者セグメントの固定ブロードバンドの顧客基盤の73%および移動契約顧客基盤の57%を達成した。同時に、より付加価値の高い商品である光ファイバーおよびTV投入したことで顧客を魅了した。その結果Movistar Fusiónの顧客は100Mbの高速サービスを利用しており(対前年比+8 p.p.)、45%はIPTVを利用している(対前年比+31 p.p.)。

年度末現在、光ファイバーによるアクセス件数の合計は前年度の二倍である1.3 百万件に達し、ブロードバンド顧客基盤の22%を占めた。光ファイバーによる100 Mbの速度を利用している顧客は、DSL顧客と比べると1 契約当たりの月間平均収入が高く(現在、10ユーロの価格プレミアム) 乗換率も0.5 倍と低い。光ファイバー顧客は現在、100 万件を数える。

光ファイバーの普及は急ピッチで進んでおり、年度末現在、その件数は10.3百万カ所に達している。

有料テレビアクセスの件数は1.9百万件(前年度末のほぼ3 倍)であり、「Movistar TV」の売れ行きが高いことを反映している。この商品は質の高さと秀でた機能性でバンドルド商品の要となっており、テレフォニカはこれを梃子にして有料テレビ事業をリードしている。

移動アクセスの合計は17.6百万件で、前年度から8%減少した。これは当年度第1四半期に不稼働のM2M 移動契約アクセス569千件を断線処理したことに影響されている。

当年度の新規契約獲得件数(純)は77千件となり(不稼働のM2M 移動契約アクセス569千件の断線処理を除く)、2011年以来初めて増加に転じた(対前年比+0.5%)。これは主にポータビリティにより顧客喪失が緩和され(対前年比-30%)、乗換率が低下して(対前年比-0.2 p.p.)また、新規契約獲得件数がグロスベースでも増加したためである(対前年比+10%)。

スマートフォンの浸透率は、移動音声顧客の61%に達し(対前年比+10 p.p)、当年度のデータ通信量は前年度から28%と大幅に増加した。LTEのネットワーク整備は順調に進み、カバー率は当年度末現在、人口の58%に達した。

連結業績

百万ユーロ

テレフォニカ・スペイン	2012年度	2013年度	2014年度	変動率%	変動率%
				12/13	13/14
収益	14,996	12,959	12,023	(13.6%)	(7.2%)
無線事業	6,464	5,121	4,556	(20.8%)	(11.0%)
移動サービス収益	5,453	4,580	3,888	(16.0%)	(15.1%)
固定回線事業	9,541	8,861	8,543	(7.1%)	(3.6%)
減価償却費及び償却費控除前営業利益	6,815	6,340	5,671	(7.0%)	(10.6%)
減価償却費及び償却費控除前営業利益率	45.4%	48.9%	47.2%	3.5 p.p.	(1.8 p.p.)
減価償却費及び償却費	(2,063)	(1,903)	(1,805)	(7.7%)	(5.1%)
営業利益(OI)	4,752	4,437	3,866	(6.6%)	(12.9%)
設備投資	1,692	1,529	1,732	(9.6%)	13.3%
OpCF (減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資)	5,123	4,811	3,939	(6.1%)	(18.1%)

2014年度の業績

収益の合計は12,023 百万ユーロ(対前年比-7.2%)となった。当社としては、コンバージョンサービスの浸透率の増加に鑑み、収益の内訳の重要性は薄れつつあると考えている。とはいえ、情報提供のため引き続き個別情報を開示している。固定事業収益は前年度から3.6%減少した。これはアクセスの減少と音声収益の落ち込みによる。ただし、その影響はブロードバンドおよび新サービス（主にテレビおよびITサービス）の収益増で一部相殺された。移動事業収益は前年度から11.0%減少した。その主因は移動アクセスの減少と新料金サービスの価格引き下げにより1契約当たりの月間平均収入が10.1%落ち込んだためである。

移動サービスの1契約当たりの月間平均収入がグループの営業実績の代表的な指標となりつつある。これは、コンバージェンス・サービスの収益の配分に依存する割合が高まっていることによる。当年度の移動1契約当たりの月間平均収入は前年度から10.1%減少したが、これは新料金サービスの商品を値下げしたことによる。

テレフォニカ・スペイン	2012年	2013年	2014年	%変動率 12/13	%変動率 13/14
音声トラヒック（百万分）	36,382	34,428	35,600	(5.4%)	3.4%
1 契約当たりの月間平均収入(ユーロ)(1)	20.6	17.7	15.9	(14.3%)	(10.1%)
プリペイ	8.8	7.3	6.2	(17.8%)	(14.5%)
契約(2)	28.6	24.0	20.6	(16.2%)	(14.2%)
1 契約当たりの月間平均収入(ユーロ)(1)	6.5	6.8	7.0	4.4%	3.6%
%非-SMS over データ収益	85.2%	92.1%	95.0%	7.0 p.p.	2.8 p.p.

注記:

(1) 2014年第1四半期に569千件の不稼働 M2M アクセスを断線処理したことの影響を受けている。

(2) M2Mを除く。

総費用（消耗品費、人件費およびその他費用（主に外注費その他）で構成されるが、減価償却費及び償却費は含んでいない）は、6,987 百万ユーロで前年度から1.1%減少した。その主因は、数年来実施している費用管理と組織改革の成果によるものである。費用項目の内訳は以下の通りである。

消耗品費(2,592 百万ユーロ)は前年度から4.2%増加した。携帯端末およびテレビ番組に対する支出増が背景にある。

人件費 (2,139 百万ユーロ)は前年度から1.2%増加した。その主因は2013年度に余剰人員削減計画が終了したこと、また2013年4月から同年7月までの間、当社による年金制度への掛け金が一時停止されていたことによる。12月31日現在、テレフォニカ・スペインの従業員数は30,020名であり、これに対し前年度末は29,764名であった。

●その他費用(2,256 百万ユーロ)は前年度から8.5%減少した。その理由はプロセスの簡素化、販売チャネルの合理化および業務の内製化による経費節減が販売促進費および電話機販売にかかる費用を相殺して余りあったためである。

減価償却費及び償却費控除前営業利益は5,671 百万ユーロ(対前年比-10.6%)であった。これは、同社が市場で成長の機会を得るため販促活動に力を注いだにも拘わらず、収益が落ち込んだためである。2013年度の非戦略的タワーの売却益70 百万ユーロおよび2014年度の同じく191百万ユーロを除くと、減価償却費及び償却費控除前営業利益は当年度に12.6%の減少となる。

テレフォニカ英国

アクセス

千アクセス	2012年	2013年	2014年	%変動率 12/13	%変動率 13/14
固定電話アクセス(1)	377.4	208.2	228.0	(44.8%)	9.5%
インターネットおよびデータ アクセス	560.1	14.8	19.2	(97.4%)	29.8%
ブロードバンド	560.1	14.8	19.2	(97.4%)	29.8%
移動アクセス	22,864.2	23,649.0	24,479.1	3.4%	3.5%
プリペイ	10,962.9	10,764.7	10,761.2	(1.8%)	(0.0%)
契約	11,901.3	12,884.3	13,717.9	8.3%	6.5%
最終顧客アクセス	23,801.7	23,872.0	24,726.4	0.3%	3.6%
ホールセール向けアクセス(2)	40.5	31.6	-	(22.1%)	-
総アクセス	23,842.2	23,903.6	24,726.4	0.3%	3.4%

注記:

(1) PSTN (公衆電話を含む) x1 ISDN 基本アクセス x1 ISDN プラマリーアクセス 2/6 デジタルアクセス x30.

当社の社内使用のためのアクセスを含む。VoIPおよびネーキッド ADSLを含む。

(2) 2014年第1四半期以降、当社はホールセール向けサービスの提供を中止している。

テレフォニカおよびHutchison Whampoaグループは、同グループによる02 UKの買収の可能性を探るため2015年1月23日に排他的交渉を開始した。

総アクセスは年度末現在24.7百万件(対前年比+3.4%)であった。移動アクセスは前年度から3.5%増加して、年度末には24.5百万件に達した。これは、契約顧客が継続的に拡大したのと同時にプリペイド・セグメントの顧客も安定していたためである。その結果、契約顧客の比率は前年度から2 パーセンテージ・ポイント増加して移動アクセス全体の56%を占めるに至った。当年度の新規契約獲得件数(純)は0.8百万件となり、競争の激化にも拘わらず、良好な成果が達成された。契約顧客の乗換率は前年度から0.1 パーセンテージ・ポイント改善されて1.0%に留まった。スマートフォンの浸透率(移動顧客全体に占める移動インターネットデータ通信量の比率)は3 パーセンテージ・ポイント増加して52%となった。

テレフォニカ英国 は引き続きLTE ネットワークの配備を継続し、年度末現在の屋外のカバー率は58%に達した。引き続き4G顧客への販売攻勢を継続している。

連結業績

百万ユーロ				%変動率 12/13		%変動率 13/14	
	2012年	2013年	2014年	ユーロ建て	現地通貨建て	ユーロ建て	現地通貨建て
テレフォニカ英国							
収益	7,042	6,692	7,062	(5.0%)	(0.5%)	5.5%	0.2%
移動サービス収益	6,060	5,461	5,397	(9.9%)	(5.7%)	(1.2%)	(6.2%)
減価償却費及び償却費控除前営業利益	1,602	1,637	1,744	2.2%	7.0%	6.5%	1.1%
減価償却費及び償却費控除前営業利益率	22.7%	24.5%	24.7%	1.7 p.p.	1.7 p.p.	0.2 p.p.	0.2 p.p.
減価償却費及び償却費	(995)	(1,016)	(1,121)	2.1%	6.9%	10.3%	4.7%
営業利益(OI)	607	621	623	2.3%	7.2%	0.3%	(4.7%)
設備投資	748	1,385	755	85.3%	94.0%	(45.5%)	(48.3%)
OpCF (減価償却費及び償却費控除前営業利益- 設備投資)	854	252	989	(70.5%)	(69.1%)	n.m.	n.m.

2014年度の業績

2014年度の総収益は前年度から5.5%増加して7,062 百万ユーロ（報告ベース）となった(為替の影響を除くと、対前年比+0.2%に相当する)。

移動サービス収益は5,397 百万ユーロで、前年度から報告ベースで1.2%減少した(為替の影響を除くと、対前年比-6.2%)。これは「Refresh model」、移動着信料金の値下げおよびローミング規制によるマイナス影響のためである。移動着信料金の値下げ(+0.4 p.p.)、ローミング規制(+0.5 p.p.)および新モデル「Refresh」(+6.5 p.p.)の影響をそれぞれ除くと、移動アクセスの成長と価格安定化を背景に、移動サービス収益は、前年度から1.3%の増加となっていたと思われる。「Refresh」モデルは（販売台数は伸び悩んだものの）電話機販売からの収益増に繋がった。これは電話機販売はその全額がアップフロントで認識されるためである。

非-SMS データ収益は前年度から23.9%増加し(為替の影響を除くと対前年比+17.6%為替の影響)、データ収益の57.9%(対前年比+8.0 p.p.)を占めた。

●データ収益は前年度から1.5%増加した。当年度のデータ収益は、移動サービス収益の57%を占め、前年度から 4 パーセンテージ・ポイント増加した。

1 契約当たりの月間平均収入は前年度から3.9%減少した(為替の影響を除くと対前年比-8.8%)。これは「Refresh」モデルのマイナス影響によるものである。規制および「Refresh」モデルの影響(+7.2 p.p.)を除くと、1 契約当たりの月間平均収入は前年度から1.6%の減少となっていたと思われる。音声サービス1 契約当たりの月間平均収入は報告ベースで前年度から12.5%減少した(為替の影響を除くと-16.9%)。データサービスの1 契約当たりの月間平均収入は報告ベースで3.6%増加した(為替の影響を除くと-1.6%)。

テレフォニカ英国	2012年	2013年	2014年	%変動率 現地通貨建て	%変動率 現地通貨建て
				12/13	13/14
音声トラヒック (百万分)	48,250	48,479	49,096	0.5%	1.3%
1 契約当たりの月間平均収入(EUR)	22.5	19.6	18.8	(8.8%)	(8.8%)
プリペイ	9.6	7.7	7.3	(16.0%)	(9.3%)
契約(1)	40.3	35.0	33.1	(9.1%)	(10.1%)
データ1 契約当たりの月間平均収入(ユーロ)	11.4	10.4	10.8	(4.5%)	(1.6%)
データ収益に占める%非-SMSの割合	46.8%	50.0%	57.9%	3.2 p.p.	8.0 p.p.

注記:

(1) M2Mを除く。

移動音声トラヒックは前年度から横ばいであった。これに対し、データトラヒックは、スマートフォンの普及と顧客一人当たりの利用率の増加により72%増加した。

総費用は5,502 百万ユーロで、前年度から報告ベースで4.7%増加した。これは、為替の影響により5.3 パーセンテージ・ポイントが上乗せされたためである。為替の影響を除くと、費用は0.6%の減少となっていたと思われる。各項目の内訳は以下の通りである。

消耗品費は前年度から報告ベースで3.4%増加し、3,520 百万ユーロとなった。その主因は為替による影響である(+5.2 p.p.)。そうした影響を除くと、消耗品費は、相互接続費用の減少を主な理由に、前年度から1.8%の減少となっていたと思われる。

人件費は前年度から15.3%減少して460 百万ユーロとなった。その要因は為替による影響である(対前年比+4.3 p.p.)。こうした影響を除くと、人件費は顧客サービス施設の外注化により19.6%の減少となっていたと思われる。人件費はまた、余剰人員削減費用(当年度5 百万ユーロ、前年度48 百万ユーロ)の影響も受けている。

その他の費用は1,521 百万ユーロで、前年度から報告ベース16.1%増加した。そのうち5.9 パーセンテージ・ポイントは為替の影響であった。こうした影響を除くと、その他費用は、顧客サービス施設の外注化により10.3%の増加となっていたと思われる。

減価償却費及び償却費控除前営業利益は1,744 百万ユーロで、前年度から報告ベースで6.5%増加した(為替の影響を除くと、対前年比+1.1%)。これは収益の増加と費用管理が奏功した結果だが、その効果は「Refresh」モデルの寄与率がマイナスとなったことで一部相殺された。

テレフォニカ・ドイツ

アクセス

千アクセス	2012年	2013年	2014年	%変動率 12/13	%変動率 13/14
固定電話アクセス(1)	2,249.0	2,124.9	2,036.4	(5.5%)	(4.2%)
インターネットおよびデータ アクセス	2,678.9	2,516.1	2,387.0	(6.1%)	(5.1%)
ナローバンド	302.6	271.7	243.2	(10.2%)	(10.5%)
ブロードバンド	2,376.3	2,244.3	2,143.8	(5.6%)	(4.5%)
移動アクセス	19,299.9	19,401.0	42,124.9	0.5%	117.1%
プリペイ	9,191.3	9,114.9	23,350.7	(0.8%)	156.2%
契約	10,108.5	10,286.1	18,774.1	1.8%	82.5%
最終顧客アクセス(2)	24,284.9	24,042.0	46,548.3	(1.0%)	93.6%
ホールセール向けアクセス	1,087.9	1,125.0	1,113.3	3.4%	(1.0%)
総アクセス	25,372.8	25,166.9	47,661.5	(0.8%)	89.4%

注記:

(1) PSTN (公衆電話を含む) x1 ISDN 基本アクセス x1 ISDN プラマリーアクセス 2/6 デジタルアクセス x30. 当社の社内使用のためのアクセスを含む。 VoIPおよびネーキッドADSLを含む。

(2) 2012年度には57.2千件の有料テレビアクセスが含まれる。

E-Plus グループの業績は、(2013年に同グループの買収が発表され、2014年10月1日に実行が発表されたのを受けて) 2014年10月1日以降、テレフォニカ・ドイツに総額連結法で連結されている。その結果、移動アクセスは2014年末現在42.1百万件に達し、前年度から117%の増加となった。当社は当社の推定によると、移動顧客の数でみた場合、ドイツ市場で最大の事業者となった。連結日現在、E-Plus グループの顧客数は 22.6 百万件であった。

ドイツ市場は2014年度も競争が激しく、販売促進費の投入、上得意顧客の獲得に向けた音声とデータトラヒックのバンドルド商品の提供、通常顧客のより多くの消費を促すための取り組みを実施した。バンドルド商品は、2014年度の下半期に当社な主要な競合他社によっても市場に投入された。

データトラヒックの開拓と現代化のための戦略の一環として、テレフォニカ・ドイツは引き続きLTEへの投資を強化した。年度末には屋外の人口の62%のカバー率を達成し、携帯端末の数量とLTEサービスの利用者を増やした。

テレフォニカ・ドイツが「02 Blue All-in」および「Base All-in」サービスを通じて提供している主たるブランドは、上得意顧客の比率を高めることを目指し、顧客価値を高めることで価格を維持し、契約移動顧客は前年度から83%増加した。これはE-Plus グループの統合に影響されたもので、その数は18.8 百万件に達した。E-Plus グループ顧客基盤の中でプリペイド顧客が占める比率が高いため、契約アクセスの割合は45%に達した。スマートフォンの浸透率は29%に達し、その大半をLTE顧客が占めた。

リテール・ブロードバンド アクセスは当年度末現在2.1百万件(対前年比-4.5%)であった。

連結業績

百万ユーロ

テレフォニカ・ドイツ	2012年	2013年	2014年	%変動率 12/13	%変動率 13/14
収益	5,213	4,914	5,522	(5.7%)	12.4%
無線事業	3,845	3,673	4,375	(4.5%)	19.1%
移動サービス収益	3,152	2,989	3,580	(5.2%)	19.8%
固定回線事業	1,363	1,235	1,138	(9.4%)	(7.8%)
減価償却費及び償却費控除前営業利益	1,351	1,308	733	(3.2%)	(44.0%)
減価償却費及び償却費控除前営業利益率	25.9%	26.6%	13.3%	0.7 p.p. (13.4 p.p.)	
減価償却費及び償却費	(1,233)	(1,231)	(1,426)	(0.1%)	15.7%
営業利益(OI)	118	77	(693)	(35.4%)	n.m.
設備投資	609	666	849	9.4%	27.5%
OpCF (減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資)	743	642	(116)	(13.5%)	n.m.

2014年度の業績

総収益は5,522 百万ユーロで、前年度から12.4%増加した。その主因は2014年10月1日以降のE-Plus グループの連結だが、当年度後半のサービス収益の減少によってその影響は一部相殺された。

移動サービス収益は3,580 百万ユーロで、前年度から19.8%増加した。その主因は2014年10月1日以降のE-Plus グループの連結であった。ただし、その影響は当年度後半の音声およびSMS 収益の減少によって一部相殺された。テレフォニカ・ドイツは引き続きデータ収益の獲得に力を注ぎ、当該収益は前年度から24.3%増加して、移動サービス収益の 50.1%を占めた。非P2P SMS データ収益はデータ収益の合計の71%を占め(対前年比+4.7 p.p.)前年度から33%増加した。

固定電話収益は前年度から7.8%減少して1,138 百万ユーロとなった。その主因は固定ブロードバンド顧客の減少(ただし、一部はVDSLの成長によって緩和された)と中継サービス収益がマージンに若干の影響を及ぼしたことである。

1 契約当たりの月間平均収入は、E-Plus グループの連結によってマイナス影響を受け、前年度から7.1%減少したが、前年度と比べると減少幅は縮小した。これは、新料金に対する影響が比較的小さかったこと、ならびに収益の押し上げとデータサービスを梃子にするためにテレフォニカ・ドイツの顧客基盤に対してさまざまな働きかけを行ったことによる。

テレフォニカ・ドイツ	2012年	2013年	2014年	%変動率 12/13	%変動率 13/14
音声トラヒック (百万分)	29,519	30,152	41,186	2.1%	36.6%
1 契約当たりの月間平均収入 (ユーロ)	13.8	12.7	11.8	(7.9%)	(7.1%)
プリペイ	5.5	5.1	5.4	(6.8%)	4.5%
契約(1)	21.5	19.6	18.4	(9.0%)	(5.9%)
データ 1 契約当たりの月間平均収入(ユーロ)	6.2	6.2	5.9	0.7%	(3.9%)
非-SMS がデータ収益に占める割合%	56.7%	66.5%	71.2%	9.8 p.p.	4.7 p.p.

注記:

(1) M2Mを除く。

総費用は4,895 百万ユーロで、前年度から29.7%増加した。その主因は2014年10月1日以降、E-Plus グループを連結したことによる。テレフォニカ・ドイツは、E-Plusグループの統合に伴い409 百万ユーロの引当金を計上した。当該項目の内訳は以下の通りである。

消耗品費は2,144 百万ユーロで、前年度から9.5%増加した。その主因は2014年10月1日以降、E-Plus グループを連結していることによる。SMS数量の減少および相互接続料金の値下げから相互接続費用が減少したが、その影響は携帯端末の仕入れコストの増加（主に年度末にかけて）により一部相殺された。

当年度の人件費は 828 百万ユーロで、前年度から97.7%増加した。これは主に2014年10月 1 日以降のE-Plus グループの連結によるものである。さらに E-Plusグループの統合に伴うリストラ引当金として321 百万ユーロの支出を計上したことも人件費に影響した。

その他の費用は1,923 百万ユーロで、前年度から37.5%増加した。その理由は主に連結範囲の変更による影響とE-Plusグループの統合に伴うリストラ引当金に関連して87 百万ユーロの支出が計上されたことである。こうした影響を除いたとしても、その他の費用は販売促進費の増加の影響を受けていたであろう。

減価償却費及び償却費控除前営業利益は前年度から44%減少して733 百万ユーロとなった。減価償却費及び償却費控除前営業利益はE-Plusグループの統合に伴うリストラ引当金に関連して409 百万ユーロの支出を認識したことの影響を受けている。

テレフォニカ・ブラジル

アクセス

千アクセス	2012年	2013年	2014年	%変動率 12/13	%変動率 13/14
固定電話アクセス(1)	10,642.7	10,747.8	10,743.4	1.0%	(0.0%)
インターネットおよびデータ アクセス	3,964.3	4,102.0	4,082.6	3.5%	(0.5%)
ナローバンド	137.9	92.1	73.7	(33.2%)	(19.9%)
ブロードバンド(2)	3,748.4	3,936.7	3,939.8	5.0%	0.1%
その他(3)	78.1	73.2	69.0	(6.2%)	(5.8%)
移動アクセス	76,137.3	77,240.2	79,932.1	1.4%	3.5%
プリペイ	57,335.1	53,551.9	51,582.4	(6.6%)	(3.7%)
契約	18,802.2	23,688.3	28,349.7	26.0%	19.7%
有料テレビ	601.2	640.1	770.6	6.5%	20.4%
最終顧客アクセス	91,345.4	92,730.0	95,528.6	1.5%	3.0%
ホールセール向けアクセス	24.4	18.8	25.9	(22.8%)	37.5%
総アクセス	91,369.8	92,748.9	95,554.5	1.5%	3.0%

注記:

- (1) PSTN (公衆電話) x1 ISDN 基本アクセス x1 ISDN プラマリーアクセス 2/6 デジタルアクセス x30。当社の社内使用のためのアクセスを含む。
- (2) ADSL、光ファイバー、ケーブルモデムおよびブロードバンドサーキットを含む。
- (3) ブロードバンド以外のリテール向けサーキット

当年度中、テレフォニカ・ブラジルは、契約サービスおよびLTEの双方の高付加価値移動セグメントにおいて主導的地位を強化した。これを後押ししたのは、同社のネットワークの改善と絶え間ない商品提供の見直しである。固定事業の改革が前進し、光ファイバー・ネットワークの配備が急ピッチで進み、テレビ・アクセスの件数が増加した。

移動セグメントでは、テレフォニカ・ブラジルが市場における新規契約件数の50%以上を獲得し（Anatelによる）、2014年12月現在で市場占有率38.9%を達成した（Anatelによる）。契約プランは期中を通じて簡素化され、データ数量、分數およびSMSを拡大し、その見返りに1契約当たりの月間平均収入が増えた。

固定事業では、同社は光ファイバーの配備に注力した結果、4.1百万カ所で光ファイバーが設置され、375千世帯が接続され、有料テレビ・アクセスもまた増加した(対前年比20.4%)。

連結業績

百万ユーロ				%変動率 12/13		%変動率 13/14	
				ユーロ建て	現地通貨建て	ユーロ建て	現地通貨建て
テレフォニカ・ブラジル	2012年	2013年	2014年				
収益	13,618	12,217	11,231	(10.3%)	2.2%	(8.1%)	0.5%
無線事業	8,573	8,092	7,618	(5.6%)	7.5%	(5.9%)	2.9%
移動サービス収益	8,167	7,608	7,228	(6.8%)	6.1%	(5.0%)	3.8%
固定回線事業	5,045	4,125	3,613	(18.2%)	(6.8%)	(12.4%)	(4.2%)
減価償却費及び償却費控除前営業利益	5,161	3,940	3,543	(23.7%)	(13.0%)	(10.1%)	(1.7%)
減価償却費及び償却費控除前営業利益率	37.9%	32.3%	31.5%	(5.6 p.p.)	(5.6 p.p.)	(0.7 p.p.)	(0.7 p.p.)
減価償却費及び償却費	(2,318)	(2,109)	(1,762)	(9.0%)	3.7%	(16.5%)	(8.7%)
営業利益(OI)	2,843	1,831	1,781	(35.6%)	(26.6%)	(2.7%)	6.3%
設備投資	2,444	2,127	2,933	(13.0%)	(0.9%)	37.9%	50.7%
OpCF (減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資)	2,717	1,813	610	(33.3%)	(24.0%)	(66.4%)	(63.2%)

2014年度の業績

当年度の収益は11,231 百万ユーロで、前年度から報告ベースで8.1%増加した。為替の影響を除くと、収益は前年度から0.5%の増加となっていたものと思われる。これは主に、移動事業の業績が良好であったためである(対前年比+2.9%)。ただし、その効果は固定電話収益の落ち込み(対前年比-4.2%)によって一部相殺された。

移動事業の収益は7,618 百万ユーロで、前年度から5.9%減少した。為替の影響を除くと、移動事業の収益は2.9%の増加となっていたと思われる。その背景には、好調なアウトバンド収益に牽引された底堅いサービス収益(対前年比+3.8%)が挙げられる。一方、アウトバンド収益は、顧客基盤の増加とデータ収益が占める割合の増加によって押し上げられた。ただし、こうした成果は電話機販売の落ち込み(対前年比-11.9%)および相互接続料金の値下げに影響されたインバウンド収益の落ち込みによって一部相殺された。

固定電話収益は3,613 百万ユーロで、前年度から12.4%減少した。為替の影響を除くと減少幅は4.2%に留まっていたであろう。こうした減少は主に、固定顧客基盤は安定していたにも拘わらず、固定-移動のリテール向け料金の引下げならびに固定から移動への切り換えに伴う固定電話収益の落ち込みおよび通話時間を増量したパッケージ商品の導入によってもたらされた。ただし、こうした状況はブロードバンドおよび新サービス収益が光ファイバーによって接続されるアクセス件数の増加によって4.0%増加して1契約当たりの月間平均収入が増えたこと、および有料テレビ・アクセスの増加によって一部相殺された。

移動サービスの1契約当たりの月間平均収入は前年度から報告ベースで8.8%減少した。為替の影響を除くと、当該数値は、移動着信料金の値下げによるマイナス影響を反映して0.6%の減少となっていたと思われる。当社は、顧客基盤の質の高さがアウトバウンドの1契約当たりの月間平均収入ならびにデータサービス1契約当たりの月間平均収入の16.0%の伸びに反映されていると考えている。

テレフォニカ・ブラジル	2012年	2013年	2014年	%変動率 12/13	%変動率 13/14
音声トラヒック（百万分）	113,955	115,698	127,412	1.5%	10.1%
1契約当たりの月間平均収入 (ユーロ)	8.9	8.0	7.3	2.3%	(0.6%)
プリペイ	5.0	4.5	3.9	1.5%	(4.3%)
契約(1)	23.1	18.8	15.7	(7.3%)	(8.7%)
データ1契約当たりの月間平均収入(ユーロ)	2.4	2.5	2.6	18.9%	16.0%
非-SMSがデータ収益に占める割合%	62.0%	67.0%	77.4%	5.0 p.p.	10.4 p.p.

注記:

(1) M2Mを除く。

当年度の総費用は7,949 百万ユーロで、前年度から報告ベースで7.3%減少した。これは8.6 パーセンテージ・ポイントの為替の影響を反映している。こうした影響を除くと、総費用は1.3%の増加となっていたと思われる。当該項目の内訳は以下の通りである。

消耗品費(2,680 百万ユーロ)は8 パーセンテージ・ポイントの為替の影響により14.3%減少した。こうした影響を除くと、物品費は、規制変更の影響と携帯端末の仕入れ原価の値下げを背景に6.3%の減少となっていたと思われる。

人件費(976 百万ユーロ)は8.8 パーセンテージ・ポイントの為替の影響により5.8%減少した。こうした影響およびグループが目標達成のために推進している合理化計画に従った世界的な再編プログラムのための支出の認識(+7.2 p.p.)、を除くと、人件費は余剰人員削減計画および2013年度の自発退職で51百万ユーロの影響が発生し、その結果4.2%増加していたであろう。

その他の費用(4,292 百万ユーロ)は、9.1 パーセンテージ・ポイントの為替の影響により2.7%減少した。こうした影響を除くと、その他の営業費用は、販売促進費および光ファイバー取得費、ネットワーク配備費用および固定/移動システム改良費により6.4%の増加となっていたと思われる。

減価償却費及び償却費控除前営業利益は3,543 百万ユーロで、前年度から10.1%減少した(為替の影響を除くと、1.7%の減少)。こうした減少は主に為替の影響と、副次的にはグループが目標達成のために推進している合理化計画に従って世界的な再編プログラムにかかる支出を総額68 百万ユーロで、その大部分は2014年度第4四半期に発生した)2014年度に認識したこと、2014年度における非戦略的タワーの売却益(1 百万ユーロ)が前年度(29 百万ユーロ)と比べると少なかったこと、人件費の増加、ネットワーク費用の増加、一部には、取引量の増加による携帯端末および顧客サービス費用の増加があったためである。為替、非戦略的タワーの売却、テレフォニカの世界的再編プログラムの影響を除くと、減価償却費及び償却費控除前営業利益は0.9%の増加となり、前年度の実績と比べると0.1 パーセンテージ・ポイントの改善となっていたと思われる。

2014年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益率は報告ベースで31.5%であった。

テレフォニカ・イスパノアメリカ

アクセス

千アクセス	2012年	2013年	2014年	%増減率 12/13	%増減率 13/14
固定電話アクセス(1)(2)(3)	13,510.7	13,778.5	13,374.4	2.0%	(2.9%)
インターネットおよびデータ アクセス	4,768.2	5,137.7	5,433.8	7.8%	5.8%
ナローバンド	71.2	33.4	25.2	(53.1%)	(24.5%)
ブロードバンド(4)	4,667.0	5,074.9	5,379.4	8.7%	6.0%
その他(5)	30.0	29.4	29.2	(1.9%)	(0.6%)
移動アクセス	100,458.2	107,266.9	110,346.5	6.8%	2.9%
プリペイ(6)(7)	79,806.4	84,524.1	86,698.0	5.9%	2.6%
契約	20,651.8	22,742.7	23,648.5	10.1%	4.0%
有料テレビ	1,825.7	2,133.5	2,431.9	16.9%	14.0%
最終顧客アクセス	120,562.6	128,316.6	131,586.6	6.4%	2.5%
ホールセール向けアクセス	22.7	22.7	16.4	0.2%	n.m.
総アクセス テレフォニカ・イスパノアメリカ	120,585.3	128,339.3	131,603.0	6.4%	2.5%

注記:

- (1) PSTN (公衆電話を含む) x1 ISDN 基本アクセス x1 ISDN プラマリーアクセス 2/6 デジタルアクセスs
 x30. 当社の社内使用のためのアクセスを含む。音声固定無線アクセスを含む。
- (2) 2014年第1四半期にメキシコで45千件の不稼働の固定無線アクセスが断線処理された。
- (3) 2014年度の固定電話アクセスにはペルーにおける50千件の「固定無線」を利用する追加顧客が含まれる。
- (4) ADSL、光ファイバー、ケーブルモデムおよびブロードバンドサーキットを含む。
- (5) ブロードバンド以外のリテールサーキット。
- (6) 2014年第1四半期に1.9百万件の不稼働アクセスがメキシコで断線処理された。
- (7) 2014年第4四半期に1.8百万件の不稼働アクセスが中米で断線処理された。

総アクセスは年度末に131.6百万件に近づいた(対前年比+2.5%)。

移動事業における販売状況:

移動アクセスは合計110.3百万件に達した(対前年比+2.9%)。これは契約セグメントが力強く伸び、前年度から4.0%増加したことを反映している。特にエクアドル(対前年比+13.4%)、ペルー(対前年比+13.6%)およびチリ(対前年比+4.5%)で著しい成長が見られた。プリペイド・セグメント(+2.6%)では、コロンビア(+8.7%)、メキシコ(+7.1%)およびペルー(+3.7%)で主に成長がみられた。こうした実績はメキシコで1.9百万件および中米で1.8百万件の不稼働アクセスがそれぞれ断線処理され、同時に南米地域の一部諸国で顧客の登録により厳格な基準が適用されたにも拘わらず、達成されたものである。

新規契約獲得件数(純)の合計は3.1百万件で、前年度と比べると+4%の増加となった。メキシコおよびチリでは積極的な販促活動が実施された当年度の年間の乗換率はt 3.4%で、不稼働アクセスの断線処理およびプリペイ顧客の登録により厳格な基準が適用された。

スマートフォンの成長(対前年比+32%)が引き続き、アクセスの伸びを牽引しており、移動アクセスの浸透率は26%(対前年比+6 p.p.)、プリペイド顧客は(+2.6%)増加した。スマートフォンの浸透率は特にメキシコ(対前年比+11 p.p.)、ベネズエラおよび中米(対前年比+9 p.p.)、コロンビア(対前年比+5 p.p.)およびチリ(対前年比+5 p.p.)で際立った。

1 契約当たりの月間平均収入の合計は当年度に10.6%増加した。これは音声トラヒックが顧客による利用時間の増加(+5.4%)およびデータトラヒックの増加(+65.3%)により上向いたこと(+16.0%)を反映しており、これらはともにスマートフォンの浸透率の上昇およびアクセス当たりの平均利用度増加を反映している。

固定事業について

伝統的な企業向けアクセスは13.4百万件であり、前年度から2.9%減少した。これは南米地域で従来型のサービスが浸食されたことを反映している。該当する国としてはベネズエラおよび中米(-9.7%)、チリ(-4.6%)、ペルー(-3.1%)およびアルゼンチン(-2.2%)が挙げられる。これに対し、コロンビアでは、このような浸食の兆候はみられず、逆に顧客は前年度から1%増加した。

ブロードバンド アクセスは、年度末現在5.4百万件に達した(対前年比+6%)。新規契約獲得件数(純)は販促活動と2013年度の切り換えにより2014年度中に0.3 百万件に達した。伝統的アクセスから固定ブロードバンド アクセスへの切り換えは40%(対前年比+3 p.p.)であった。アクセスではより速いスピードが重視されており、4 Mbを超えるアクセスが全体の49.9%(対前年比0+12 p.p.)を占めた。

有料テレビアクセスは、2.4百万件(対前年比+14%)で、新規契約獲得件数(純)は0.3 百万件にのぼった。サービス地域のすべての国で改善がみられた。ベネズエラおよび中米(+21%)、コロンビア(+19.7%)およびチリ(+19.5%)で成長が際立った。

連結業績

百万ユーロ テレフォニカ・ イスパノアメリカ	2012年	2013年	2014年	%変動率 12/13		%変動率 13/14	
				ユーロ建 て	現地通貨 建て(*)	ユーロ建 て	現地通貨 建て(*)
収益	16,741	16,855	13,155	0.7%	16.1%	(22.0%)	14.6%
無線事業	12,724	13,020	9,578	2.3%	19.1%	(25.7%)	16.5%
移動サービス収益	11,470	11,510	8,454	0.4%	15.9%	(25.7%)	17.5%
固定回線事業	4,424	4,272	3,604	(3.4%)	7.6%	(10.1%)	8.4%
減価償却費及び償却費控除前営業利益	5,983	5,531	4,068	(7.6%)	8.6%	(26.5%)	14.2%
減価償却費及び償却費控除前営業利益率	35.7%	32.8%	30.9%	(2.9 p.p.)	(2.3 p.p.)	(1.9 p.p.)	(0.1 p.p.)
減価償却費及び償却費	(2,762)	(2,524)	(2,034)	(8.6%)	(2.0%)	(19.4%)	5.3%
営業利益(OI)	3,221	3,007	2,034	(6.6%)	16.8%	(32.4%)	20.9%
設備投資	2,988	3,118	2,842	4.3%	21.3%	(8.8%)	42.5%
OpCF (減価償却費及び償却費控除前営業利益 -設備投資)	2,995	2,413	1,226	(19.4%)	4.1%	(49.2%)	(24.1%)

注記:

(*)ベネズエラにおけるハイパーインフレの影響を除く。

2014年度の業績

収益は13,155 百万ユーロで、前年度から報告ベースで22%減少した。その主因は為替とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響であった。(-36.1 p.p.)。こうした影響を除くと、収益は14.6%の増加となっていたと思われる。固定および移動データ収益がともに好調であったほか、移動音声収益もまた好調であった。双方とも顧客基盤の増加、顧客一人当たりの利用率の増加、データサービスの浸透率の上昇により相互接続料金のマイナス影響が払拭されたことが奏功した（ただし、相互接続料金は成長を1.6 p.p.押し下げる要因となった）。

移動サービス収益は、報告ベースで前年度から25.7%減少した。これは主に為替レートとベネズエラにおけるハイパーインフレの影響(-43.2 p.p.)ならびに相互接続料金のマイナス影響(-2.4 p.p.)によるものである。こうした影響を除くと、サービス収益は前年度から17.5%の増加となっていたと思われる。以下は国別の追加情報である。

アルゼンチンでは、移動サービス収益は前年度から報告ベースで19.8%減少した。為替の影響を除くと、請求方法一部を変更したこと(最初の30秒間の通話の後は秒単位の請求とした)のマイナス影響にも拘わらず、当該収益は音声およびデータ収益の好調さ、ならびにデータ利用量の増加および浸透率の増加を反映して19.3%の増加となっていたと思われる。

ペルーでは、移動サービス収益は報告ベースで前年度から7.8%増加した。為替の影響を除くと、当該収益は13.4%の増加となっていたと思われる。増収は主に顧客基盤の拡大および LTEサービスが開始されたことによるデータスケールの増加(非-SMS データ収益は当年度に42.7%増加した)が、顧客一人当たりの平均収益を押し上げる結果となったためである。

メキシコでは、動収益は報告ベースで前年度から5.4%増加した。為替の影響を除くと、新たな相互接続体系を反映して当該収益は10%の増加となっていたと思われる。相互接続体系の変更は魅力的な商品提供となり、顧客による音声およびデータ利用を促進した。

ベネズエラおよび中米では、移動サービス収益は報告ベースで前年度から65.1%減少した。為替の影響およびベネズエラにおけるハイパーインフレの影響を除くと、当該収益は36.8%の増加となっていたと思われる。これは主にベネズエラにおいて7月付ですべてのサービス料金を25%値上げし、また移動データサービスを、非-SMS データ収益の伸び(+68%)を梃子にして拡張したことによる。非-SMSデータ収益はデータ収益の76%(+12 p.p.)を占めた。

当該セグメントのデータ収益は前年度から24.4%減少した。これは為替の影響とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響によるものである。こうした影響を除くと、当該収益は非-SMS データ収益の伸び(+43.4%)を反映して、23%増加していたであろう。当該収益はデータ収益の74%占めた(+11 p.p.)。

固定事業収益は、為替の影響(-18.5 p.p.)を反映して報告ベースで前年度から10.1%減少した。こうした影響を除くと、固定収益はブロードバンドおよび新サービス収益は報告ベースで-2.6%、為替の影響を除くと+16.2%の8.4%の増加となっていたと思われる。ブロードバンドおよび新サービスからの収益は固定収益の60%を占めた(+5 p.p.)。固定収益の成長の加速は特にアルゼンチンにおいて顕著であり、同国ではアクセスと音声収益が大幅に伸びた(1契約当たりの月間平均収入の増加によるもの)。

総費用は9,342 百万ユーロで、前年度から報告ベースで19.2%減少した。これは主に為替の影響とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響によるものである(-33.8 p.p.)。ただし、その影響はグループが目標達成のために推進している合理化計画に従って世界的な再編プログラムにかかる99 百万ユーロの引当金を認識したことで一部相殺された。こうした影響を除くと、総費用は14.1%の増加となっていたと思われる。以下は、国別の追加情報である。

アルゼンチン:費用は2,294 百万ユーロで、前年度から報告ベースで15.9%増加した。為替の影響を除くと費用は、物価上昇を反映して 25.1%の増加となっていたと思われる。とはいえ、当社は費用を抑制し、ハイパーインフレの影響を緩和するべく努力を続けている。

ペルー:費用は1,718 百万ユーロで、前年度から報告ベースで5.9%増加した。為替の影響を除くと、費用は、11.4%の増加となっていたと思われる。これは同国の市場における競争圧力に対抗するため販売促進費が嵩んでいることによる。

ベネズエラおよび中米:費用は975 百万ユーロで、前年度から報告ベースで61.3%減少した。為替の影響およびベネズエラにおけるハイパーインフレの影響を除くと、費用は36.7%の増加となっていたと思われる。これは主に、全般的な物価上昇と米ドルベースの外注費および装置の購入費用が、ベネズエラにおける通貨切り下げの影響で嵩んでいるためである。

項目別の変動率の要因は以下の通りである。

消耗品費(3,841 百万ユーロ)は前年度から報告ベースで22.9%減少した。為替の影響とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響(-27.6 p.p.)を除くと、費用は4.7%の増加となる。かかる増加は主に、高性能機種の販売のために仕入原価が嵩み、その結果、チリ、コロンビア、ペルーおよびメキシコにおいて着信料金の値下げの影響が相殺されたためである。

人件費(1,525 百万ユーロ)は前年度から報告ベースで12.7%減少した。しかし、為替の影響とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響による39.5パーセンテージ・ポイントのマイナス効果を除くと27.6%の増加となっていたと思われる。こうした人件費の増加は南米の一部諸国における全般的なインフレ率の上昇によるものである。グループが目標達成のために推進している合理化計画に従って世界的な再編プログラムに関連した支出を認識したことが変動率を6.3 パーセンテージ・ポイント押し上げる結果となった。

その他の費用(3,976 百万ユーロ)は、前年度から報告ベースで17.7%減少した。為替の影響とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響(+38.2 p.p.)ならびに2013年度における非戦略的タワーの売却の影響(-0.1 p.p.)を除くと、当該費用は21.1%増加した。その主因は音声およびデータトラヒックの増加と販促費用の増加である。

以上の結果、減価償却費及び償却費控除前営業利益は4,068 百万ユーロとなり、報告ベースで前年度から26.5%減少した。その要因は為替の影響とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響(-40.1 p.p.)

グループが目標達成のために推進している合理化計画に従って世界的な再編プログラムにかかる費用(99 百万ユーロ：-2 p.p.)を認識したこと

非戦略的タワーの売却(2014年度：4 百万ユーロ、2013年度11 百万ユーロ：-0.1 p.p.)

こうした影響を除くと減価償却費及び償却費控除前営業利益は16.4%の増加となったであろう。

減価償却費及び償却費控除前営業利益率は30.9%で、前年度から報告ベースで1.9 パーセンテージ・ポイント減少した。しかし、為替の影響とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響、グループが目標達成のために推進している合理化計画に従った世界的な再編プログラムの影響、および非戦略的タワーの売却の影響を除くと、当該利益率は0.5 パーセンテージ・ポイント増加していたであろう。増加の要因は主に、同地域のすべての国（ベネズエラとウルグアイを除く）においてマージンが増加したことであり、特に、メキシコ、コロンビアおよびチリにおいて良好さが際立った。

2 【生産、受注及び販売の状況】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

特になし。

4 【事業等のリスク】

テレフォニカ・グループの事業は、専らグループに固有の一連の内在的リスク・ファクターの影響を受けるほか、同業種の事業に共通する一連の対外的なリスク・ファクターの影響を受ける。当社が直面する主なリスクおよび不確実性のうち、グループの事業、財政状態、風評、企業イメージおよびブランドならびにその経営成績に影響を及ぼす可能性のあるものを、連結財務書類に記載された情報とともに考慮すべきである。

グループに関連するリスク

経済・政治環境の悪化がテレフォニカの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

テレフォニカはその国際的プレゼンスによって、活動をさまざまな国および地域に分散することが可能だが、同時にそれぞれの営業国におけるさまざまな法令や政治・経済環境を考慮しなければならない必要性を抱えている。これらの環境が不利な方向に変化したり、単に不確実性が増すだけでも、あるいは為替リスクやソブリンリスクが不安定化する懸念が生じるだけでも、事業、財政状態、キャッシュ・フローおよび/または一部もしくはすべてのグループの財務指標に悪影響が及ぶ可能性がある。

経済環境に関しては、テレフォニカ・グループの事業は、それぞれの営業国の経済状況によって影響を受ける。経済環境如何では、既存顧客や潜在顧客がグループの提供するサービスを必需品とみなさなくなることで、その需要水準に悪影響を及ぼす可能性がある。債務水準の高さ、現在進行中の銀行部門の再編、構造改革および財政再建措置によってヨーロッパにおけるより確かな成長が阻害される可能性があり、それがひいてはグループのサービスの利用や需要量に波及することでグループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの悪影響を及ぼす可能性がある。

ヨーロッパにおける景気回復の足取りの弱さや低いインフレ率、デフレリスクが、ヨーロッパに穏健な回復シナリオを描こうとする意図もつ当局者による緩和的な金融政策や財政政策につながっている。テレフォニカ・グループは同地域では2014年度の総収益の23.9%をスペインで、14.0%を英国で、11.0%をドイツで生み出した。

また、グループの事業は経済危機の影響を受ける可能性もあり、その中には主要顧客やサプライヤーの財政破綻が含まれる。

南米で最も深刻な問題はベネズエラおよびアルゼンチンにおける為替リスクである。なぜなら、これらの諸国の通貨の下落は両国におけるキャッシュ・フローにマイナス影響を及ぼす可能性があるためである。国際金融情勢も不安定化し、先進国の金融市場の情勢如何でボラティリティが高まる期間が生ずる可能性がある。その一例が特に米国の連邦準備制度理事会の市場介入によって生じた長期金利が市場で織り込み済みになっていないことなどが挙げられる。また、南米にとって主要な地域であるアジアの景気の鈍化およびこれらの諸国の大半において遅れがちな構造改革によって潜在的な高い成長率が実現できていないことが挙げられる。同地域において最も深刻なマクロ経済上のリスク要因は高いインフレ率、経済のマイナス成長、ベネズエラにおける国内外での多額の資金需要である。こうした資金難は深刻で、最近の原油価格の値下がりによって影響を受けている。同国にとって原油は主要なそしてほとんど唯一の外貨獲得源である。こうした状況がベネズエラの競争力に影響を及ぼし、通貨の切り下げにつながる可能性がある。同地域における他のリスクとしてはインフレ率の高さと景気後退および財政の脆弱さが挙げられる。さらに、最近の原油価格および商品価格の値下がりがブラジル、チリ、ペルーおよびコロンビアなどの諸国の対外勘定にマイナス影響を及ぼす可能性がある。

政治情勢に関しては、グループの南米における投資や事業がこれらの諸国における経済、政治および社会的要因に関連する一連のリスクによって影響を受ける可能性がある。こうしたリスクはまとめて「カントリー・リスク」と呼ばれている。2014年12月31日終了年度にテレフォニカ・イスパノアメリカおよびテレフォニカ・ブラジルはテレフォニカ・グループの収益のそれぞれ26.1% および22.3%を占めた。さらに、電話事業からのグループ収益の約9.6% が投資適格でないこれらの諸国で生み出されている（ちなみに重要性の高い順に列挙すると、アルゼンチン、ベネズエラ、エクアドル、ニカラグア、グアテマラ、エルサルバドルおよびコスタリカの順となる）。その他の諸国もかろうじて投資適格を維持している状態である。ブラジルでは明らかに状況は好転しているにも拘わらず、政治状況の不透明さ、財政による景気刺激策および相対的に高めのインフレ率によって格付けが引き下げられ、そのことが（格下げの程度にもよるが）投資資金、特に債券に対する投資資金の流出によって為替の乱高下につながる可能性がある。

カントリー・リスクに下記が含まれる。

- ・ 政府規則や行政方針が想定外に変更されることがあり（例えば、免許や特許ならびにそれらの更新条件の変更、または承認の遅れなど）、そのことがこれらの諸国におけるグループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

・ 主に高水準のインフレと「双子の赤字」(財政赤字と貿易赤字の併存)により突如為替が変動し、過大評価される。こうした変動は変動相場制のもとでは通貨価値の下落を誘発し、固定相場制を廃止する際に通貨価値の下落を招き、程度の差はあるものの資本移動が制限されることにつながる。例えば、ベネズエラでは米ドルに対するボリバーの為替レートはベネズエラ中央銀行と財務省が決定しているが、並行市場である為替管理のための補完的システム(Sistema Complementario de Administración de Divisas (SICAD)のもとで SICADの2週間ごとの入札で外貨を入手することができる。本書の日付現在、入札予定はなかったためテレフォニカはSICADの2015年入札への参加資格を有していなかった。2015年2月、新たな為替協定が実施された(その中にはForeign Exchange Marginal System (SIMADI)と呼ばれる新為替制度も含まれている)。ベネズエラ中央銀行は2015年5月11日に1米ドル当たり198.87ベネズエラ・ボリバーの参照レートを公表した。新たな為替制度が発足して日が浅いため、テレフォニカの必要に見合うだけの市場の厚みと機敏さが備わっているか否かがテレフォニカが在ベネズエラ子会社の財務書類の通貨換算を行なうにあたっての決めてとなる。さらに、ベネズエラまたはアルゼンチン企業が国外債務や配当を支払うために外貨を取得または使用するには規制当局の事前の許認可が必要とされる。また アルゼンチンペソは、近年でこそ安定しているものの、依然として米ドルに対して持続的に値下がりし続ける危険を孕んでいる。

・ 政府が資産を収容もしくは国有化し、または経済や企業に対する介入の度合いを高める可能性。

・ 景気後退、金融の機能不全、政情不安および内乱が関係諸国におけるテレフォニカ・グループの事業にマイナス影響を及ぼす可能性。

・ 財およびサービス価格を制限するため、原価構造の分析を通じて利益マージンの上限が課せられる可能性がある。ベネズエラでは、利益マージンの上限が導入されており、社会経済の安寧のため、毎年見直されている。

上記のいずれもがグループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

グループの財政状態および経営成績は、グループが為替リスク、金利リスクまたは金融投資リスクを効果的に管理しない場合、重大な悪影響を被る可能性がある。

2014年12月31日現在、グループの正味債務の70% (名目金額ベース)は、向こう1年間以上金利が固定されているが、27%はユーロ以外の外貨建てである。

2014年12月31日現在の短期金利の変動に対する金融費用の感応度をみると、(i) 同日現在テレフォニカが財務ポジションを有するすべての通貨で金利が100ベースポイント上昇したと仮定した場合、金融費用は111百万ユーロ増加することとなる、(ii) これに対し、マイナス金利となるのを避けるため、ユーロ、米ドルおよび英ポンドを除くすべての通貨で金利が(ゼロを下限として)100ベースポイント低下したと仮定した場合、金融費用は68百万ユーロ減少する。こうした計算は為替レートを一定とし、残高ポジションを当該日現在から不変とし、契約済みのデリバティブ金融商品を考慮して行われている。

グループの試算によると、もし南米通貨が米ドルに対して10% 価値が下落し、また他の通貨がユーロに対して10%価値が下落したと仮定すると、その影響で損益計算書には76百万ユーロの為替差損が計上されることとなる。これは主に、ベネズエラ・ボリバー、そして副次的にはアルゼンチンペソの価値の下落によるものである。こうした試算では、通貨ポジションを一定とし、デリバティブ商品の効果を考慮した上での、同日現在の損益への影響を仮定した。2014年12月31日終了年度、テレフォニカ・グループの減価償却費・償却費控除前営業利益（OIBDA）の22.8はテレフォニカ・ブラジルに集中し、26.2%はテレフォニカ・イスパノアメリカに、11.2%はテレフォニカ英国に集中していた。

テレフォニカ・グループは、リスク管理のため主に金融デリバティブの利用を通じてさまざまな戦略を用いるが、こうしたデリバティブ自体がカウンターパーティ・リスクを含むリスクに晒されている。さらに、当社のリスク管理戦略が所期の成果を上げることができない可能性があり、そのことが当社の事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

金融市場における混乱の継続または一段の悪化によりグループが資金調達を行い、その事業計画を実行する能力が制限される可能性がある。

テレフォニカ・グループのネットワークの性能、拡張および改良、テレフォニカ・グループのサービス商品の開発および販売、当社の戦略計画の策定および実行、ならびに新技術の開発および応用または免許の更新ならびにこうした諸国でのテレフォニカ・グループの事業には多額の資金手当が必要とされる。

流動性、信用コスト、アクセスおよびボラティリティの観点からみた金融市場の状況は引続き、景気回復のペース、国際的な金融制度の健全さを巡る根強い不透明さ、または一部の欧州諸国の膨張する財政赤字に関する懸念の影響を色濃く受けている。こうした要因によって国際的な金融市場の信用状況が悪化した場合、既存債務の借り換えが困難またはよりコストの嵩むものとなる可能性があり、また株主からの資金調達も同様に困難なものとなる可能性があるため、グループの流動性に悪影響が及ぶ可能性がある。

2014年12月31日現在、2015年に返済期限が到来する金融債務（グロス）は8,491百万ユーロでその内訳は(i)デリバティブ金融商品のネットポジションである。また2016年に返済期限が到来する金融債務（グロス）は8,407百万ユーロである。2015年、2016年および2017年中に一部の返済期限が到来する債務（グロス）については、2014年12月31日現在、手元現金およびクレジット・ラインにより返済資金が手当てされているが、仮に現在の安全係数を維持できないか、または返済資金が大幅かつ想定外に枯渇する事態となった場合、テレフォニカは他の投資または金融債務の返済義務のために充当されるはずであった資金を流用する必要に迫られ、その結果グループの事業、財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性がある。

2013年度にテレフォニカ・グループは (i) 額面総額3,250百万ユーロ、平均利率3.690パーセントの社債、(ii) 額面総額2,000百万ドル、平均利率3.709パーセントの社債および (iii) 額面総額225スイス・フラン、年利率2.595パーセントの社債を発行した。テレフォニカ・グループはまた、無期限の劣後債総額1,750百万ユーロの社債を平均利率6.902で発行したほか、額面総額600百万英ポンドの社債を平均利率6.750パーセントで発行した。2014年度にテレフォニカ・グループは主にヨーロッパ市場で社債を発行し、その中には期間8年で額面総額1,250百万ユーロ、利率2.242パーセントの社債および期間15年の額面総額800百万ユーロ、年利率2.932パーセントの社債が含まれている。さらに、テレフォニカ・グループは2014年度に非課税の劣後債2,600百万ユーロを平均利率5.075パーセントで発行した。

グループは、2年間以上の要返済額をカバーするだけの流動性を維持しているものの、もしソルベンシー比率の低下または業績悪化により、または格付機関がスペインのソブリン格付けを格下げしたことで、テレフォニカの格付けが低下した場合には、国際資本市場での資金調達もまた(アクセスおよびコストの面で) 制約を受ける可能性がある。こうした状況はいずれも、当社が債務を期限に返済する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、既存の未使用のクレジット・ラインを更新することがより困難となる可能性がある。2014年12月31日現在、そのうちの8%が当初、2015年12月31日までに期限を迎える予定である。

また、ソブリン債危機および一部のユーロ圏諸国の格下げの影響も考慮すべきである。ソブリン債市場の悪化、欧州プロジェクト(バンキング・ユニオン・プロジェクト、スペインを初めとするヨーロッパ各国における選挙結果、または財政再建に向けた進展など)の実効性に対する疑念 また銀行セクターによる貸し渋りもまたテレフォニカ・グループの借入れ能力および/または流動性調達能力に悪影響を及ぼし、そのことがグループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに深刻な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の属する産業に関係するリスク

グループは、規制の厳しい業界で事業を行っており、サービスの大部分を提供することや、希少で高価な資源である周波数を使用するには政府の許認可を必要とする。

電気通信業界はさまざまな国の法令の適用を受け、また、提供されるサービスの多くは許認可や政府の承認が必要とされる。それらの取得には、通常、一定の義務や投資を行うことが要件として課せられ、その中には周波数の利用可能性に関するものが含まれる。この種のリスクの主なものは、周波数規制および許認可、料金、ユニバーサル・サービス規制、ファイバー・ネットワークを利用したホールセール・サービス、プライバシー、事業とネット中立性の機能分断などである。

このように、グループはその大半のサービスを許認可のもとで提供しているため、サービスの提供にかかわる重大な義務違反については、行政組織の意向に左右されるか(例えば経済制裁や、潜在的には許認可の取り消しや更新拒否など)、または特定市場において競争相手にサービス免許が付与される可能性がある。

テレフォニカ・グループは、それぞれの契約条項に定める条件で免許の更新を求めるが、グループが常にかかる手続きを首尾良く、またはグループにとって有利な条件で実行できる保証はない。多くの場合、当社は一定の義務を果たさなければならず、その中には、更新の適格要件を満たすための最低限の特定品質水準の確保、サービスおよびカバレッジに関する基準や設備投資要件が含まれる。こうした義務を遵守しない場合、制裁金が課せられたり、契約条項が変更されたり、または許認可の取消もしくは失効に至る可能性がある。

さらに、テレフォニカ・グループは競争当局の独占禁止措置のもとでとられる規制行動によって影響を受ける可能性がある。かかる当局は、新たな買収や特定の実務慣行等の一定の行為を禁止し、義務を課しまたは重い制裁金を課する可能性がある。独占禁止当局が実施するこれらの措置が、市場占有率の喪失を招きおよび/または一定の事業の将来性にマイナス影響を与え、グループにとって経済的損失および/または風評被害をもたらす可能性がある。

周波数規制および政府との契約

ヨーロッパでは「デジタル単一市場」（「DSM」）戦略が2015年5月6日付けで開始された。DSMパッケージには重要な措置、特に、周波数規制が含まれている。当該戦略から将来起こりうる新たな政策が重要な影響力をもつ可能性がある。というのも、その中には流通市場に関する新たな規定、入札に適用される基準、免許の更新や条件等に関する規定が含まれる可能性があるためである。

欧州委員会は欧州連合内で地上システム向けに電子通信サービスを提供できる周波数帯1452 - 1492 MHz周波数の統一に関する実施規定を既に承認している。これを機に加盟国は、当該決定が通知された日（2015年5月）から6ヵ月以内に1452-1492MHz周波数帯を排他的ベースで指定し、利用に供することを求められる。そのため、周波数の割当て手続きがEU全体で短期から中期的に実施されると予想される。

また、電話事業者から通信サービス業者に譲り渡される「デジタル配当 II」の700 MHz 帯 にかかる第二次周波数割当て手続きが数年先に予定されている。そのため、グループは予定を前倒しして新たな現金の流出に備える必要に迫られる可能性がある（周波数は2018年から2021年までの間に利用可能となる見込みである）。

にも拘わらず、ドイツはヨーロッパでは700 MHz帯の周波数を割り当てる最初の国となる。2015年1月29日、ドイツの規制当局（"BNetzA"）は周波数の割当て手続きおよび700 MHzおよび1500 MHz帯の周波数入札の最終条件を公表した。入札ではGSM免許に関係する周波数である900 MHz帯すべてと800 MHz帯のほとんどが対象となる（かかる入札は2016年末に締め切られる予定である）。入札参加希望者は2015年3月6日までに申込み書を提出することができた。2015年4月22日、BNetzAは、Telefónica Deutschland GmbH & Co. OHG、Telekom Deutschland GmbH およびVodafone GmbHに入札への参加を認める決定を下した。入札（同時複数ラウンド）」方式）は2015年5月27日に開始された。

2014年7月4日、BNetzAは、Telefónica Deutschland Holding AG (「Telefónica Deutschland」)がE-Plus Mobilfunk GmbH & Co KG (「E-Plus」)と合併することに關する周波数の観点からの決定を採択した。BNetzAはTelefónica Deutschland (合併後の存続会社)に對し、Telefónica Deutschlandが上で述べた入札手続きで当該周波数を再取得しない場合には900 / 1800 MHz帯にかかる使用權が(当初予定された2016年12月31日ではなく)2015年12月31日までに終了することを了承するよう求めた。

ドイツの規制当局はまた、上で述べた周波数入札が終了するのを待って、周波数の割当て分析を行い、特に、Telefónica Deutschlandに認められた2GHz周波数帯で再度の入札が必要か否かを検討すると発表した。

Telefónica DeutschlandおよびE-Plusともに、2014年8月4日付けのBNetzAの決定に異議を申し立て、その後予備手続きを開始した。こうした予備手続きにおいてコロニーの行政裁判所は2015年4月29日に、BNetzAは先に取得した周波数を再取得しない場合の返還を実行すべきでないとの判定を下した。その根拠としてBNetzAは、かかる返還を要求する確固たる法的根拠がないことを指摘した。そのため、Telefónica Deutschland およびE-Plusは同様に主たる手続きにおいても勝訴する可能性が高い。ただし、主たる手続きにおける判定が下されるのは 早くても2015年6月10日である。

さらに、合併に關して欧州委員会が課す条件の枠組み内で合併による存続会社は2600 MHzのうち2x10 MHz および2100 MHz周波数帯の 2x10 MHzを新たな移動ネットワーク事業者1社に提供する義務を負うとされた。このオファーは、2014年12月31日までに参加を希望したあらゆる潜在的新規参入の移動ネットワーク業者およびTelefónica Deutschlandがネットワーク・アクセス契約に調印した相手方(Drillischグループ)に対してオファーされる。

2014年12月26日、スペイン政府は法律を採択し、その中で「デジタル配当」(テレビ事業者から電気通信サービス業者への周波数の割当て)の一環である800 MHzの周波数の引き渡しを最大2015年4月1日まで延期した。かかる周波数は2015年1月1日に、既に割当てを受けた移動事業者に引き渡されることになっていた。許認可期間はこれに応じて2031年4月24日まで延期された。

英国では900 MHzおよび1800 MHz帯の周波数使用料の大幅な値上げが規制当局 (Office of Communications ("Ofcom"))によって申し出られた。これとは別に英国政府は2014年末に、英国における移動事業者(テレフォニカ英国を含む)との間で当該事業者が音声およびテキストサービスに關して90%のカバー率を受け入れる合意に達したと発表した。この合意を受けて、Ofcomはこのカバー率義務が900 MHz および1800 MHz周波数にかかる年間使用料に与える影響を評価した。2015年2月にOfcomは 年間利用料を値上げする予備的決定を公表した(テレフォニカ英国の場合は、2013年3月時点の実質ベースで61.2百万英ポンドの増額に相当する)、またさらに90%カバー率義務が周波数の評価に及ぼす影響も検討した。現在、諮問期間は既に終了しOfcomは問題を検討中である。さらに、2014年11月7日、Ofcomは、2.3 GHz および3.4 GHz帯について公開討議を行うことを発表し、2015年末または2016年年初にこれを行なう予定である。

ペルー：政府は700 MHz周波数帯の入札を2015年上半期に実施する予定であると発表した（2x15 MHzの3つのブロックが指定されている）。

コスタリカ：コスタリカの政府は1800 MHz帯の周波数入札を2015中に実施する予定であると発表した。

エルサルバドル：政府は免許更新手続きを開始するための説明会実施日を2015年6月16日と決定した。

メキシコ：連邦電気通信当局（Instituto Federal de Telecomunicaciones）（"IFT"）は、2015年における周波数の利用および開拓のための年間プログラムを発表した。同プログラムではIFTが先端的ワイヤレスサービス（"AWS"）の免許を2015年中に付与したい希望が明らかにされていた。

ウルグアイ：政府は移動サービスにかかる周波数入札を認める決議を承認した。入札には "AWS Ext"帯の15 + 15 MHz 周波数および700 MHz帯の45 + 45 MHzの周波数が含まれる（700 MHz帯の45 + 45 MHzのうち20 + 20 MHzは既にANTELに割り当てられている）。入札のは2015年第3四半期に予定されている。

コロンビア：ICT大臣（Ministerio de las TIC）、国家周波数管理局（Agencia Nacional del Espectro ANE）および電気通信規制委員会（Comisión de Regulación de Comunicaciones）は、移動サービス向けの700 MHz帯、900 MHz、1,900 MHz および2,500 MHzの無線周波数の割当て（デジタル配当）手続きの再編で考慮すべき代替案および要点分析に関する文書を公表してコメントを求めた。最初の入札は2016年に実施される予定である。

上記のほか、一部の規制当局は新たな周波数のリリースを公表していない可能性があり、一方年内に行う可能性もある。上記は規制当局の一般的な声明を通じて明らかにされたものではなく、テレフォニカが必要としない帯域も含まれている可能性がある。テレフォニカはまた機会があれば流通市場での周波数の取得も目指す考えである。

ベネズエラでは、AWS帯(Advanced Wireless Services)（1710-2170 MHzの 周波数）および2.5 GHz帯の入札が中止後も続けてられており、2014年12月初めに周波数帯が割り当てられ、周波数帯 AWS（10 +10 MHz）および2600 MHz（10 MHz +10）について特許契約が調印された。こうした交渉を通じて4G周波数を獲得し、当初の有効期限は2029まで延長された。

アルゼンチンでは、2014年12月1日にSecretary of Communicationがthrough 決議85/2014号を通じてTelefónica Argentinaに対し、1710-1720/2110-2120ブロックの使用を15年間認めた。700 MHzブロック（703-713/758-768 MHz）は、2015年中に正式にTelefónica Argentinaに譲渡される予定である。

サンパウロでは、Telefónica Brasilが市内および国内長距離サービス (Commuted Fixed Telephony Service (CFTS)) を政府との特許契約のもとで運営しており、当該契約は2025年まで有効である。これについて、2014年6月27日に特許契約に定めるところに従ってブラジルの電気通信当局 (Agencia Nacional de Telecomunicações) ("ANATEL") は、特許契約の改正について市中協議文書を公表した。かかる市中協議文書では、2014年12月26日付けで特許契約を改訂することが示されたほか、ユニバーサル・サービス、料率、およびサービスの品質等の項目について意見を述べるよう求めている。確定条件は、2015年に公表される予定である。

また、コロンビアでは、Information and Communication Technologies ("ITC") 大臣が2014年3月27日付けの決議を公表し、850 MHz/1900 MHz免許をさらに10年間更新することを明らかにした。資産の返還および特許契約の解約は2015年5月までに討議され、契約条件、憲法裁判所の判決第 422号 (1998) (無線周波数の返還のみを規定している) が検討対象となる。

ペルーでは、固定回線サービスをさらに5年間提供するための特許の一部更新の申請がなされた。ただし、Ministry of Transport and Communications (Ministerio de Transportes y Comunicaciones) からは、前回の更新の際、特許は2027年11月まで有効であることが保証されている。また、新法が制定され、チリ市場でモバイル仮想ネットワーク事業者 (MVNOs) および農村モバイルインフラストラクチャー事業者 (RMIOs) が誕生した。

メキシコでは、「メキシコのための平和」と題された政治的イニシアチブから導きだされた憲法改正に則り、公的部門が所有しているホールセール向けのネットワークで700 MHz帯域のホールセールサービスを手がける試みが行われようとしている。2015年3月11日にSCT (Secretaría de Comunicaciones y Transportes) が業界向けに参加希望者を募り、その後にプロジェクトにとって最善のアプローチに関する決定が下される。

Telefónica Móviles Chile, S.A. は、2014年3月に700 MHz (2x10 MHz) の周波数帯を割り当てられた。他のプロバイダーは、2009年1月27日に高等裁判所の判決を引き合いに出し、かかる割当が60MHzの制限を越えることを理由にこの周波数の割当に異議を唱えた。この制限は2009年に実施されたAWS入札の際に決められたものであるが、その後の入札(2600 MHz 700 MHz)には適用されていない。2014年12月31日の判決では、控訴裁判所はこの業者の訴えを退けた。

700 MHz帯にかかわる周波数割当の布告が2015年3月に公表され、700MHz帯に関連する技術プロジェクトの実施と同時に2015年7月に官報に掲載される予定である。技術プロジェクトは850Mbps帯で、学校、農村および僻地を対象とした社会的なカバー率義務が条件となる。

加えて、消費者団体からの700MHzの割当要求に関する申立ては目下、Court of Defence of Free Competitionで係争中で、数ヵ月以内に決着する見通しである。2014年度における周波数獲得および更新のための支出額は1,294.2百万ユーロであった。

上記に掲げた法域またはテレフォニカが活動しているその他の法域で テレフォニカが十分なまたは適切な周波数容量を獲得できず、または関連する費用を負担することができない場合には、新サービスを立ち上げ、提供する能力ならびにテレフォニカが既存のサービスの品質を維持する能力にマイナス影響が及び、そのことがグループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

ホールセールおよびリテール料金規制

電気通信単一市場法("TSM")が、現在、欧州理事会と議会の間で討議されており、その中には欧州連合のローミング料金の廃止案が含まれているが、日付や手続きはまだ決定されていない。ヨーロッパにおけるホールセール向けのモバイル・ネットワークの着信料金の値下げ ("MTR")もまた特筆に値する。英国ではホールセール向けのMTRsは、2015年5月1日から0.680 ppm (ペンス/分)に値下げされている(これまでの料金と比べると19.5%の値下げに相当する。)。2016年4月1日および2017年4月1日にはさらに26.3%および3.1%の値下げが予定されている。

ドイツでは、2014年9月3日にBNetzAがMTRsの引下げ案を採択した。新料金は2014年12月1日から段階的に0.0172ユーロ/分まで引き下げられ、第二ステージでは2015年12月1日から2016年11月末にかけて0.0172 ユーロ/分まで引き下げられる。欧州委員会はドイツの規制当局に対しかかる提案を撤回または改めるよう要請している。しかし、2015年4月24日にBNetzAは、従前の提案どおり採択することを決定した。欧州委員会がドイツに対して権利侵害の手続きを起こす懸念があるほか、料金がさらに引き下げられる可能性もある。

スペインでは、National Regulatory & Competition Authority (Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia) が、ホールセール市場向けの固定通話料金にかかる第3回目の分析について最終決定を下した。2014年11月1日以降、対称的な固定着信料金 ("FTR") として0.0817ユーロセント/分が適用される。これは純粋なボトムアップ式の長期増分費用方式 ("BU-LRIC") に基づくもので、これにより請求はすべて秒単位で行なうことを求められ、ピーク時/オフピーク時の差は考慮されない。そのため、当該決定はFTRsにおいて2006年以降存在してきた非対称が解消されることとなる。2006年当時は、代替ネットワーク事業者はテレフォニカの分単位の市内料金に30%を上限とした上乗せ料金を課することを認められてきた。また、この決定を機にこれまで適用されてきた料金と比べると、テレフォニカにとって平均着信料金が大幅に(80%程度) 減額されることとなる。

南米では、MTRsを見直して引下げに向けた動きが出ている。例えば、メキシコの動きは最も顕著であり、同国ではIFTがAmérica Móvil Groupを電気通信市場における市場支配力のある事業者に指定し、これを受けて非対称の着信料金に対して特別規制を課した。これについて、Federal Telecommunications and Broadcasting 法は、2014年8月13日付で市場支配力のある事業者に複数の義務を課した。こうした措置は極めて負担の大きいもので、原則、テレフォニカの競争的地位にとって、特に、市場支配力のある事業者に課せられる措置は、潜在的にかなり好ましいものではある。MTRに関しては、Telefónica Méxicoは、メキシコのFederal Telecommunications Commission of México (Cofetel)がモバイル用のネットワーク着信料金について下した判決に対し行政訴訟を起こした（これまでの料金と比べると61%の値下げに相当する）。本書の日付日現在、この申立てについて判決は下されていない。最近、IFTは、2012年、2013年、2014年および2015年にかかるモバイル向けの着信料金を決定し、Telefónica Méxicoはこれらの料金について差し止めの申立てを行なった。こうした申立てに決着がつけば、適用される料金は遡及してさらに引き下げられる可能性がある。

ブラジルでは、2012年末にANATELが固定対モバイル料金の2016年までの値下げ調整について「Plano Geral de Metas de Competição」("PGMC") 計画をまとめ、従前の値下げの条件を変更した（2014年は2013年の料金の75%および2015年は2013年料金の50%）。値下げ分を補填し、財務費用モデルに倣ったサービス原価アプローチを採択するべく、2014年7月7日にANATELは2016年から2019年までの期間に適用されるMTR料金の参照価格を公表した。こうした値下げ分は年間で約44%に相当する。さらに、固定電話サービスの基本料金を廃止することを目指したいくつかの法令改正の動きも出ている。"Price protection" 慣行(短期間のうちに価格差が発生した場合は商品の価格差を顧客に払い戻す慣行)は、Telefónica Brasilに対して経済的にもイメージ提供にもマイナス影響を及ぼす可能性がある。

チリでは、2014-2019の期間中の固定回線の着信料金を設定するために料金法が發布された。新料金は2014年5月8日付で施行され、かかる料金体系が採用される前に請求された価格に対して37%の減額が適用される。料金法は2014-2019の5年間に係るモバイルネットワークについても發布された。当該料金法は2014年1月25日付で施行され、これまでの料金に対して74.7%の値下げをもたらした。会計監査院 (Contraloría General)の見直しにより、2014年5月27日にはさらに1.7% の値下げが承認された。

エクアドルでは、料金関連のリスクは農村および都市部の電話料金、トップアップバランスの払い戻しならびに分未満の通話時間の切り捨てに関係している。

ペルーでは、2015年4月1日にOsiptel (the Peruvian telecommunications regulator) がMTRsにかかる新料金を定めたことで、これまでのTelefonica Perú とClaroの間の非対称は解消されたが、EntelとViettelの間の非対称性は引き続き存続している。Telefonica PerúおよびClaroに対して2017年4月まで適用されるMTRは1分当たり1.76米セントであり、46%の値下げに相当する。

ベネズエラで施行令(Ley Habilitante)が実施されることで、大統領に価格統制措置を実行する全権が付与された。この法律のもとで、2014年1月に公正価値法が發布され、関連する企業の収益が営業費用の30%に制限されることとなった。2015年4月23日にCONATELは電気通信事業者に対して、当該事業者が公正なリテール料金の通知を義務づけられる旨を伝えた。全国展開している参照事業者のMTRについてみれば料金はこれまでの実績から 6%引き下げられている。

2014年11月、大統領に自立的に付与された立法権がまもなく期限切れになる段階で、重要な新法、特に外国投資に関する法律の改正が実施された。この法律は特に、外国投資の利益に関する新たな要件を定めている。また、独占禁止法改革法は専ら独占管理規則の強化および違反に対する罰則の強化を定めている。為替犯罪法の改革は、経済制裁を強化している。

2015年3月、ベネズエラ大統領に権限を与える新たな施行令が2015年12月31日を期限として新たに公布された。

コロンビアでは、2014年12月30日に同国の規制当局("CRC") が規則第4660号を制定し、MTRsの段階的引下げを定めた。2015年の段階的料金値下げ措置では、分当たり32.88コロンビアペソは41.7% の値下げに相当し、その後2016年に約42.2% および2017年に42.2% に引き下げられる (かかる値下げ率はその都度、前年度の実績と比較した値下げ率を表している)。この規制措置はまた市場支配力のある事業者に対して非対称を課しており (América Móvil Group)、2015年から2017年までの段階的引下げの中で設定される最終料金が課せられる。 CRC はまた全国的なローミング料金およびSMS着信料金も規制しており、2015年に41.5% の値下げ、2016年に39.6%の値下げおよび2017年に43.3% の値下げを予定している。

アルゼンチンでは、新たな法的枠組み"Argentina Digital" によって新たな規制当局に対して料金と必要不可欠な公的サービス、ホールセールサービスの価格ならびに公共の利益の観点から当該当局が決定するもののうち法律に規定がないもの、の価格を決定する権限が付与された。このため、新たな規制当局がその権限をどのように行使するかでマイナス影響が及ぶ可能性がある。しかし、Secretary of Communicationsが電気通信サービスに有効な競争原理が存在すると判断するまで、当該分野で「市場支配力のある事業者」 (その中にはTelefónica de Argentinaも含まれる)は一般的な料金体系において定められた最大料金を尊重しなければならない。

ユニバーサル・サービス規制

ユニバーサル・サービス指令 (一連の基本的な電気通信サービスで、その提供を望む利用者には、所在地の如何に拘わらず、所定の品質と所定の料金でサービスが提供されることが保証される制度)の範囲を見直すという正式な職責に加え、またDSM戦略が開始されたのを受けて、2015年の夏以降、欧州委員会は(ユニバーサル・サービスに関する問題も含めて)新たな規制的枠組みについて公開諮問協議を行う予定である。その中には一定のブロードバンド速度および陳腐化が進んでいる一部のユニバーサル・サービス料金の引下げの可能性の検討が含まれている。新たな規則に定められた条件如何で、各国レベルでの実施はユニバーサル・サービス業者およびユニバーサル・サービスのための資金提供を行なう事業者の双方にとってコストの増加を招く可能性がある。

2011年6月30日にブラジルで2011-2015の期間について適用される最新のPlano Geral de Metas de Universalização ("PGMU") が公表された。これは公衆電話、低料金の固定回線サービスおよび農村および貧困地域における2.5GHz/450 MHzでのカバー率 についての目標を定めたものである。このPGMUによると、公共事業のための特許契約に定められたサービス提供に割り当てられる資産は返還対象となる資産とみなされる。2014年にANATELは、2015-2020の期間にかかるユニバーサル・サービスの目標について市中協議文書を公表した。Anatelは、公衆電話とバックホールの拡張の距離を縮小することを提案している。

ファイバー・ネットワークに関する規制

2014年12月にスペインの国家規制競争当局 (Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia) は、スペインにおけるブロードバンド市場の規制義務について市中協議を実施した。市中協議の結果、

NGN (次世代ネットワーク) に新たな規制が適用されることとなる。その承認は2015年第4四半期に下される予定であり、少なくとも3年間適用される予定である。その結果、テレフォニカのスペインにおける規制上の義務が加重されるとともに、かかる市場で他の事業者の競争力が高まる可能性がある。

コロンビアでは、規制当局CRCが都市の間のファイバー・ネットワークを介した送信能力の構築またはオープン・ネットワークを実施するためのコネクティビティおよび過剰能力を抱える事業者に対するエレメント・アクセスの強制にかかわる規制プロジェクトを公表した。このプロジェクトに関する討議は2015年下半期に実施される予定である。

プライバシーに関する規制

ヨーロッパでは、新たなデータ保護規制が検討されているが、本書の日付現在、2015年半ばまでに決着の見通しは立っていない。これにより、重要な一定の規定が規則の草案に盛り込まれる可能性があり (目下は審議中である)、その内容次第では個人情報の処理に焦点を絞った新たなサービスを発売中止に追い込まれたり、阻害される可能性がある。

ブラジルでは「インターネット上の市民的権利枠組み法」 (データ保護に関するいくつかの基本的規則を定めたもの) が承認されたのを受けて、司法省がまもなく個人データ保護法の最終規定を採択する可能性がある。そうすると電気通信サービス利用者による個人情報の利用のために多大な義務が課され、かかるデータの取扱にさなる制約が課せられる可能性がある。

ペルーでは、2015年5月8日に、新たな個人データ法が施行された。当該規則は、企業が商業目的でかかるデータを使用する場合、個人の同意を取得すべき義務が盛り込まれている。またデジタル手段を通知時点データを取得するためのプライバシー・ポリシーを確立することが強制されている。

エクアドルでは、Telecommunications Act (Ley Orgánica de Telecomunicaciones)が2015年2月に可決され、個人データの利用にかかる網羅的な規制が定められた。これは、一部のデジタル商品の販売にあたっては制約ともなりうる。しかし、当該法律の規制は本書の日付現在まだ未確定である。これが明らかにされると、新たなデジタル商品にとっては制約要因となりうる。

機能分断に関する規制

2009年に採択され、テレフォニカが営業している各加盟国において国内法化された欧州の共通の規制的枠組みに盛り込まれた規制原則は、国内の競争的環境に対する規制圧力を高める結果となる可能性がある。特に、この枠組みは個別の事例および例外的状況のもとでの国内規制当局の裁量を積極的に認め、重要な市場支配力のある事業者および垂直統合型の事業者のホールセール事業とリテール事業の機能分離を定めることで、こうしたサービスを購入するサードパーティ事業者に対して均一のホールセール条件を申し出るよう求めている。

ネットワーク中立に関する規制

ヨーロッパでは、国の規制当局が事業者に対して行なう監督が一段と厳しさを増すこととなりうる。欧州議会および評議会は同時に、欧州委員会が提案したヨーロッパのデジタル市場規制の草案について、特にネットワーク中立の観点から審議している。ネットワーク中立の規制はテレフォニカの将来の事業モデルに直接影響を及ぼす可能性があり、ネットワーク管理やインターネット・アクセス・サービスの特性と品質の差別化にも影響を及ぼす可能性がある。

当社は、チリ、コロンビア、ペルー、そしてより最近ではブラジルなど、ネット中立性が規制されている国で事業を行っている。だが、他の国ではこうした問題はまだ定着しておらず、状況はさまざまである。ドイツでは経済大臣が2013年6月20日に公表した、特にブロッキングやコテンツおよびインターネット・サービスの差別の観点から中立性を規制するための草案を撤回した。2013年12月中に新政権が発足した後、草案の内容はまだ承認されていない。同大臣はEUがTSMアプローチの枠内でネット中立に関する見解を明らかにした後に新たな草案を提出することを計画しており、その時期はおそらく2015年になるものと思われる。また、ドイツのある地域(Bundesland of Thuringia)が新たな法律（当該地域でのみ適用される）を可決した。同法は、放送およびテレメディアはブロック、制限またはその他のデータトラヒックと別扱いの対象にはしないことを目的としている。

仮に上で述べたような規制変更がテレフォニカ・グループが事業を行っているさまざまな諸国で実施された場合、当社の事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性がある。

テレフォニカ・グループは腐敗行為防止法令の遵守ならびに経済制裁プログラムに関連するリスクに晒されている。

テレフォニカ・グループは、事業を遂行しているさまざまな法域の法令を遵守する義務を負っている。特に、グループの国際事業は腐敗行為防止法の適用対象となっている。その中には米国の1977年連邦海外腐敗行為防止法および英国の2010年英国贈収賄防止法ならびに経済制裁プログラム（国連、欧州連合および米国（米国財務省の海外資産管理室など）による経済制裁措置が含まれる）。腐敗行為防止法は一般的に、外国公務員に対して収賄のために金銭的価値のあるものを供与することを禁止している。テレフォニカ・グループはその事業の一環として、公務員が勤務する公共団体と係わりをもつことがある。さらに、経済制裁プログラムは制裁対象である国、個人および団体との取引を制限する可能性がある。

グループは、適用ある腐敗行為防止法や制裁規則を確実に遵守するための社内方針や手続きを定めているものの、かかる方針や手続きが十分であるまたはグループの従業員、取締役、役員、パートナー、代理人またはサービスプロバイダーがグループの方針や手続きに違反した行動をとらない保証はなく、または違反についてグループまたはこれらの者が有責であるとみなされる可能性がある。腐敗行為防止法および制裁規則に違反した場合、制裁金、政府との契約排除、風評被害その他の帰結がもたらされる可能性があり、その結果グループの事業、経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

本書の日付現在、テレフォニカは適用される腐敗行為防止法の違反の可能性について調査を進めている。テレフォニカはこの件に関して政府当局と連携しており、調査の継続中はこれらの当局と協力しあう所存である。現時点で、本件にかかわる範囲または継続期間またはその帰結を予想することは不可能である。

テレフォニカが提供するサービスを顧客がどう評価するかで、それらが競合他社のサービスと比較して不利な立場に置かれる可能性がある。

顧客が提供される支援やサービスをどう評価するかが、競争の激しい市場では事業にとって決めてとなる。顧客の様変わりするニーズと需要を先取りし、それに応えることができるか否かが、他の競合他社に対するテレフォニカの競争的地位に影響を与え、また、こうした変革の過程で得られる価値を活かす能力に影響を及ぼす。適切に対処することができなければ、グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性がある。

テレフォニカは、技術革新や業界のトレンドを的確に予見し、対応することができない可能性がある。

急速な技術革新に晒される業界では、市場が欲する商品やサービスを投入できることと、技術革新が技術資産のライフサイクルに及ぼす影響を考慮しマージンを確保し、適切な投資を選んで実行することが不可欠である。

テレフォニカ・グループは、競争が非常に激しい市場で営業し、絶えず技術変革に晒されている。そのため、これら二つの特性の結果、当社はこれらの市場で競合他社による行動の影響を受け、それに対処するためには業界で起こりつつある絶え間ない技術革新や顧客志向の変化を予測し、速やかにこれに適応していく能力が鍵となる。

こうした市場で競合他社に対抗するためには、当社は商品・サービスを首尾良く市場に投入し、競合他社による販売攻勢に対抗すると同時に、こうした市場に影響を与える他の競争的要因に対処し、技術革新、消費者選好、政治・社会的情勢を予測し、素早くこれに対応しなければならない。効果的にこうした対応がとれなければ、テレフォニカ・グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性がある。

新商品や新技術は絶えず市場に投入されており、開発が進めば、テレフォニカ・グループが提供する商品サービスおよびテレフォニカ・グループが使用している技術が陳腐化する可能性がある。テレフォニカ・グループは、現在または将来の競合他社に太刀打ちするために、新たな商品、技術およびサービスの開発に投資を余儀なくされる可能性がある。かかる投資は、当社が獲得する利益や収益マージンを減ずる可能性がある。現に伝統的な音声およびデータ事業からのマージンは縮小しつつあり、一方、新たな収益は移動インターネットおよび発売準備中の接続サービスから獲得されつつある。2014年度および2013年度の研究開発費はそれぞれ1,111百万ユーロおよび1,046百万ユーロであり、2014年度の実績は2013年度の実績である1,046百万ユーロから6.2%増加した。これらの費用はグループの連結収益のそれぞれ2.2%および1.8%を占めた。これらの数値は経済協力開発機構（OECD）が定めたガイドラインに従って計算されている。テレフォニカ（スペインおよび南米）を含む電気通信事業者が現在、注力している技術の一つが新型のFTTx方式のネットワークである。かかるネットワークは、光ファイバーを用いたブロードバンド・アクセスを提供するもので、例えば100メガビットの高速インターネットや高画質テレビサービスなどの優れたサービスを実現することができる。しかし、こうしたネットワークを配備するには多額の投資が必要とされ、銅線を全面的または部分的に光ファイバー・ケーブルで置き換える作業が伴う。こうした新型ネットワークを介して最終消費者に提供されるサービスに対する需要は増えつつあるが、巨額の投資が必要なことから、投資利益を継続的に分析することが必要である。

デジタル市場の急速な発展、通信市場への新たなプレーヤーの参入（MVNOs、インターネット業者または装置メーカーなど）は、一部の資産価値を喪失させる可能性があり、また収益を創造する能力に影響を及ぼす可能性がある。そのためビジネス・モデルを絶えず刷新し、収益獲得や効率アップの追求を推進する必要がある。適切にそうしたことが行えなければ、グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性がある。また、テレフォニカの事業上のニーズに応えるためのテレフォニカ・グループのITシステム的能力（オペレーションおよびバックアップ機能）が、営業推進、顧客満足および経営効率を高めるための要である。

テレフォニカは、サプライヤーに依存している

サプライチェーン、特にネットワーク・インフラ、情報システムまたは端末装置の分野に欠くことの出来ない重要なサプライヤーが存在し、それが小数のサプライヤーに極度に集中していることは、当社の事業に影響を与えるリスクであり、サプライヤー・チェーンの参加者によって不公正な慣行が行われる場合には、訴訟問題を引き起こす可能性もあり、当社のイメージにとって想定外の事態またはダメージを与える可能性がある。

2014年12月31日現在、テレフォニカ・グループは、携帯電話のサプライヤー6社とネットワーク・インフラストラクチャー・サプライヤー11社に依存しており、これらは年度末現在、発注額の80%を占めた。これらのサプライヤーは、納期を延長し、価格を引上げ、サプライヤー自身が抱える不足および事業上の必要から供給を制限する可能性がある。

もしこれらのサプライヤーが商品サービスを期限通りに納入しない場合、テレフォニカ・グループのネットワーク配備および拡張計画に支障が生ずる可能性があり、そのことがテレフォニカ・グループが許認可要件を満たす能力に悪影響を及ぼし、当社の事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

想定外のネットワーク障害により品質が悪化またはサービスの中断に追い込まれる可能性がある。

事故その他によるシステム破綻の結果、想定外のネットワーク障害（ネットワーク、ハードウェア、ソフトウェアの不具合、インフラ要素の盗難またはサイバー攻撃によるものを含む）が発生し、テレフォニカ・グループのサービスの質が低下し、またはサービスが中断された場合、顧客の不満を買い、売上げが減少し、修繕費用がかさみ、規制当局から制裁金その他の措置を課せられ、イメージまたは評判が傷つけられる可能性がある。

テレフォニカ・グループは、これらのリスクをさまざまな措置（バックアップ・システムやファイアーウォール、ウィルス検査装置やその他の物理的および理論的なセキュリティ）を通じて軽減することを試みているが、これらの対策があらゆる場合に有効とは言えない。テレフォニカ・グループはこうした種類の事故やリスクを補填するための保険に加入しており、今日までに発生した事業中断による損害賠償や収益喪失はこれらの保険で補填されてきた。しかし、これらの保険契約が起こりうるすべての金銭的損失を補填するには十分でない可能性がある。

電気通信業界は、移動装置や基地局から発せられる電磁波の影響を受ける可能性があり、それが人体に影響する可能性がある。

現在、一部の国では、携帯電話や基地局が発する電磁波が人体に及ぼす潜在的影響の可能性に関する懸念が出されている。こうした懸念を背景に、一部の政府や行政当局が対策を打ち出し、そのため質の高いサービスを保証するために必要なインフラの整備が阻害され、新たなネットワークの配備基準およびスマートメータの開発などのデジタル・サービスに影響を与える結果となっている。

一部の専門家グループと世界保健機構(WHO)などの公衆衛生機関の間では、現時点では、移動通信における低周波数信号に晒されることには、立証されたリスクはないとの見解で一致している。科学者団体は引き続き、特に移動装置についてこの問題を調査している。電離放射線防護委員会(JCNIRP)のガイドラインに示された電波曝露の限量は国際的に認知されている。移動業界はこれらの被爆量を限度を採用し、世界の権威団体にこれらの基準を採択するよう働きかけている。

無線周波を巡る不安は、移動装置および新たなデジタルサービスの利用を阻害し、その結果、送信装置やセルサイトを設置し、運営できる場所が公的機関によって制限され、また携帯電話、スマートメータの大量配備、電話および移動技術を用いた他の商品が使用できる場所が制限される可能性がある。そうなれば、当社は移動ネットワークを拡張または改善することができなくなる可能性がある。

政府または行政当局による新たな措置の採択または他の規制介入、ならびに電磁波が人体に及ぼす悪影響についての将来の評価は、テレフォニカ・グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

規制、事業、経済または政治的変更が資産の減損に繋がる可能性

テレフォニカ・グループは年に1回、または必要とあらばより頻繁に、現金生成単位の資産価値を見直し、その帳簿価額が将来の予想キャッシュ・フローによって正当化されるか否かを評価している（当該キャッシュ・フローには、買収コストに反映されたシナジー効果なども含まれる）。規制、事業、経済または政治的環境の潜在的变化によっては、のれん、無形資産または固定資産の見積もりを変更し、減損損失を認識しなければならない可能性がある。

有形固定資産、無形固定資産および金融資産の減損の認識は、損益計算書に現金の流出を伴わない費用を計上する結果となるが、このことはテレフォニカ・グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。この点について、テレフォニカ・グループはその投資の一部について減損損失を計上し、そのことが当該年度の業績に影響を与えた。このようにTelco, S.p.A.（「Telco」）に対する投資については、2013年度および2014年度にそれぞれ267百万ユーロおよび464百万ユーロのマイナスの評価修正を実施した。

テレフォニカ・グループのネットワークには、膨大な量の機密データや個人および法人の企業データが集積されており、当社のインターネット・ホスティングサービスは、インターネットの不正使用にかかる訴訟に繋がる可能性がある。

テレフォニカ・グループは、すべての電気通信サービス事業者同様に、自社のサービスに保管されたまたは自社のネットワークで送信される顧客データの喪失、漏洩または改ざんについて有責とされる可能性がある。

テレフォニカ・グループが営業を行っている多くの国で、テレフォニカによるインターネット・アクセスおよびホスティングサービスの提供（ウェブサイトの運営を含む）は、技術サービスプロバイダーとして一般公衆に提供するコンテンツ、特に著作権法や類似の法律で保護されたコンテンツに適用される有限責任制度のもとで規制されている。しかし、特にヨーロッパにおいてインターネットの不法または不正使用に対する対策の一環として、アクセス業者に対して追加的義務（例えば、ウェブサイトへのアクセスのブロック）を課する規制変更が導入されつつある。

上記のいずれもがテレフォニカ・グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの悪影響を及ぼす可能性がある。

テレフォニカによる英国事業からの撤退が実現しない可能性がある。

2015年3月24日、テレフォニカとHutchison Whampoa Limited（「ハチソン」）は、ハチソンがテレフォニカの英国事業 UK（02 UK）を10,250百万英ポンド（確定金額）の現金対価（契約締結日現在の為替レートで換算した場合約14,000百万ユーロ）で買収する契約を締結した。その内訳は(i)クロージングの時点で支払われる当初の金額9,250百万英ポンド（約12,640百万ユーロ相当）および(ii) 合併会社の英国における累積キャッシュ・フローが合意された閾値を超えた場合に支払われる1,000 百万英ポンド（約1,360百万ユーロ）の繰延対価で構成されている。

本件取引の実行は、規制当局の許認可の取得および売却によって影響される一部の契約条項の放棄を条件としている。その中にはネットワーク同盟に関連する条項、および第三者との契約に規定された支配の変更に拘わる条項の放棄が含まれる。

株式買収契約の実行が一定の条件が成就すること（または、適用ある場合はその放棄）を前提としているため、買収が遂行されない可能性がある。英国事業からの撤退が実行されない場合、テレフォニカの普通株式、社債および債務証書に悪影響が及ぶ可能性がある。

テレフォニカおよびテレフォニカ・グループ企業は、訴訟、税務訴訟、独占禁止およびその他の法的手続きの当事者となっている。

当社は、通常の営業過程において訴訟、税務訴訟およびその他法的、規制のおよび独占禁止法手続の当事者となっており、その最終結果は概ね不確実である。これらのまたは他の訴訟（将来提起されることのある訴訟を含む）で敗訴または和解が成立した場合、当社の事業、財政状態、経営成績、風評およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。特に、税金および独占禁止訴訟に関しては、テレフォニカ・グループは、ペルーにおいて前年度の所得税の処理に関して未解決の司法手続きを抱えており、本書の日付現在、2014年12月31日現在の状況から進展はない。また、テレフォニカはさまざまな経済問題の当事者となっており、それに関連してテレフォニカは2015年3月に2000年度および2001年度について税務裁判所から敗訴判決の通知を受領した。金額が確定した場合、もし現金に及ぼす影響を最小にするための措置がとられなければ、グループの2015年の業績に重大な悪影響が及ぶ可能性があり、その見積もり額は1,581百万ペルーヌエボソル（437百万ユーロ）である。ただし、この判決結果については、高等裁判所に控訴手続きを進めている。テレフォニカはさらに、ブラジルにおいて主にCIMS（ブラジルの電気通信サービス税）に関連して未解決の税務手続きを抱えている。

5 【経営上の重要な契約等】

買収に関する最近の重要な契約については「第6 経理の状況」の「3 その他 (1) 後発事象」を参照のこと。

6 【研究開発活動】

当社は、競争優位を確立し、市場の動向を予測し、商品の差別化を図るために不可欠のツールとして技術革新の必要性を深く認識している。新技術を導入し、新商品や事業プロセスを開発することで、当社はより効果的で、効率的で、顧客志向の高いグループとなることを目指している。

テレフォニカは、新商品やサービスの開発において技術研究の応用を促進するために、オープン・イノベーション・イニシアチブを立ち上げた。テレフォニカは、自社の戦略と整合的である一定の応用研究開発（R&D）に焦点を置いている。こうしたモデルを推進するためにオープン・イノベーション・イニシアチブには、ベンチャー・キャピタル・ファンドの設立、および企業共同フォーラムへの参加等が含まれている。モデルはまた、技術センター、大学およびベンチャー企業で開発された知識を活用し、他の利害関係者（例えば、顧客、大学、公的機関、サプライヤー、コンテンツ業者および他の企業等）を「技術パートナー」と位置づけ、これらパートナーとの連携による革新を推進している。このオープン・イノベーション・イニシアチブのもとで、2014年度にはオープン・フューチャー・プログラムがさらに強化された。同プログラムは国内外からの起業家、起業家の卵、発明家ならびに公的および民間組織を結びつけてイノベーションを育成し、実現性の高いプロジェクトを推進することを目指している。

テレフォニカは、自社製品の競合製品との差別化を実現し市場での地位を高めるためには、外部から取得した技術にのみ依存することはできないと考えている。かかる差別化を実現し、他のイノベーション活動を浸透させるには、R&D活動を盛んにすることが重要である。グループのR&D方針は下記を目指している。

- ・ 市場占有率利益を獲得するために新商品・サービスを開発する。
- ・ 顧客の忠誠心を高める
- ・ 収益成長を加速する
- ・ イノベーション管理を強化する
- ・ 事業慣行を改善する
- ・ 顧客サービスを改良し、コストを削減するためインフラ・サービスの質を改善する。
- ・ グローバルな商品を推進する
- ・ オープン・イノベーションを支援する
- ・ 開発された技術から価値を創造する

2014年度に実施されたテクノロジカル・イノベーション・プロジェクトは持続的なイノベーション、プロセスの効率化、新たな収益源の創造、顧客満足、新たな市場における業務の統合そして技術面でのリーダーシップに焦点が当てられた。

技術革新活動は、新世代ネットワーク通信を通じて価値を創造する当社の戦略の要である。

2014年度には、情報技術の利用拡大、新たなインターネットビジネス・モデルに焦点を当てた新サービス、先進的なユーザー・インターフェイス、テレビ配信、マルチメディア・コンテンツおよびその他新たなインフラストラクチャーの可能性を利用した付加価値サービスを推進するためのプロジェクトが実行された。こうしたイニシアチブは、当社の事業に重要な影響を及ぼしうる新技術を速やかに特定し、かかる技術を新サービス、応用およびプラットフォーム・プロトタイプで試験運用するという当社の目標に基づいて実行された。

当社のR&D活動の大半はTelefónica Investigación y Desarrollo, S.A.U. (Telefónica I+D)によって実行されている。同社は当社の全額出資子会社で、当社のさまざまな事業部門向けの活動に専念している。Telefónica I+Dはその業務の中で、他の企業や大学からの支援を受けている。Telefónica I+D'のミッションは、技術革新と新商品開発を梃にして専ら、当社の競争優位を高めることである。Telefónica I+Dは、提供されるサービス種類を増やし、営業コストを削減することを最優先目標として実験研究と応用研究そして新商品開発を行う。

Telefónica I+D'の技術革新は主に二つの分野で行われている。

主にTelefónica・グローバル・リソース・チームとの共同で進められているTelefónica I+D'の新型ネットワークに関する活動。これらの活動は無線アクセス技術およびファイバー、SDNとして知られる技術トレンドに沿ったネットワークの仮想化技術、およびネットワークの柔軟性や可変性を高め、新たなデジタル利用者およびサービス要件にダイナミックに対応できるようにするためメキシコの、ネットワークの最適化およびゼロタッチ機能開発。

新商品・新サービスを開発するための研究開発活動は、テレフォニカ・デジタルの戦略の一環として進められている。こうした活動には下記が含まれる。

- ・ インターネット、Web 2.0 およびスマートフォンを用いた将来のナチュラルP2P 通信、

すべての接続装置で抜群の顧客サービス提供するビデオおよびマルチメディア・サービス（テキスト、オーディオ、イメージおよびビデオを統合したもの）

- ・ 新興のITC 事業（クラウド・コンピューティング、セキュリティ、フィナンシャル・サービスまたはe-ヘルスなど）における先端的ソリューションの提供

- ・ エネルギー効率や可動性ならびにモノのインターネットおよび都市や産業シナリオにおけるその利用に関連する、またサービスの創造を可能にするものとしてのM2M（マシン・ツー・マシン）サービス管理

・ユーザーのコミュニケーション・プロフィールを活用し、さまざまな商品やビジネス・モデル（マーケティング・キャンペーン、ターゲット・マーケティング、コンテクチュアル・サービス、乗換率の削減、クロスセリング等）を開発するための機会を発掘する。

2014年度にテレフォニカはチリ政府と共同で、チリに新たな研究開発センターを立ち上げ、スマートシティ、スマートインダストリーおよびスマートアグロの分野で「モノのインターネット」と「ビッグデータ」に注力している。

2014年12月31日現在、Telefónica I+Dには652名（2013年度：689名）の従業員が勤務していた。

2014年度のグループの研究開発費用は1、111百万ユーロで前年度の1,046百万ユーロから6.2%増加した（2012年度の研究開発費は1、071百万ユーロであった。こうした費用は、グループの2014年度、2013年度および2012年度の連結収益のそれぞれ2.2%、1.8%、1.7%および1.7%を占めた。これらの数値は、経済協力開発機構(OECD)のガイドラインを使用して計算されたものである。

2014年度にテレフォニカは新たに7件の特許を出願し、それらはすべてスペイン特許庁（スペイン語の略語はOEPM）を通じて登録されている。そのうち25件はヨーロッパでの出願(EP)および2件は国際出願(PCT)であった。そのほか、OEPMを通じて2件の実用新案も申請された。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「1.業績等の概要」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況 1-(6) -財務書類に対する注記の注記8 「有形固定資産」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

テレフォニカ・グループの本社は、マドリッド（スペイン）の「Distrito Telefónica」に所在する。

固定回線ネットワーク

テレフォニカの事業者は、スペイン、南米およびヨーロッパにおいて固定回線ネットワークを運営しており、スペイン、アルゼンチン（拡大ブエノス・アイレス首都圏地域および同国の南部地域）、ブラジル（サンパウロ）、チリ、ペルーおよびコロンビアに既存事業者としてプレゼンスを築いている。

市場動向、競争的環境、技術革新および新たなマルチメディアおよびブロードバンド・サービスに対する当社の顧客からの需要を受けて、テレフォニカの事業者は近年、それぞれのネットワークを以下の通りアップグレードしている。

- ・銅線より優れたブロードバンド接続のための技術、ADSL、ADSL2+、VDSL2等を徐々に導入し、ブロードバンド顧客に提供される回線容量を過去10年間に数度にわたって増強した。

- ・さまざまなアクセス環境：ファイバー・ツ・ホーム（FTTH）、ファイバー・ツ・ビルディング（FTTB）、ファイバー・ツ・カーブ（FTTC）、ファイバー・ツ・ノード（FTTN）において光ファイバー技術を導入し、回線容量を100Mbps以上に高める。

- ・企業および消費者市場セグメント向けのサービス（固定および移動）を支援するために強力なインターネット・プロトコル/マルチプロトコル・レイブル・スイッチング（IP/MPLS）バックボーンに基づくサービス支援、アクセスおよびコントロールなどの他のネットワーク・レイヤーに対して完全な接続可能性を提供する。

- ・現在のタイム・ディビジョン・マルチプレクシング（TDM）交換ネットワーク（PSTNおよびISDN）から新世代ネットワークと（NGN）IPパケット・ネットワークへの移行を進める。

- ・送信技術を、ATM、FR、低速度の専用回線およびSDHからDWDM、CWDMおよび新世代シンクロ型のデジタル・ヒエラルキー（NG-SDH）などの光技術を用いた新世代技術に移行させ、それに集中させる。

- ・大多数の国でIMS（インターネット・マルチメディア・システム）を導入し、もって、ネットワークの管理を簡素化し、開発と新サービスの発売を促進する。

- ・ネットワークの利用をより良く管理し、飽和と詐欺を防ぎ、新たなビジネス・チャンスを見出すために、ネットワークを一段とインテリジェント化する。

- ・技術および運営の双方の観点から、固定および移動ネットワーク、サービスおよび支援システムを収斂させる。

- ・スペイン、ドイツ、チリおよびブラジルでブロードバンド・アクセスを通じて接続された顧客向けの有料テレビテレビなどの新サービスを開発する。

移動ネットワーク

テレフォニカ・グループは、スペイン、英国、ドイツ、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ、チリ、ペルー、コロンビア、メキシコ、グアテマラ、パナマ、エルサルバドル、ニカラグア、コスタリカ、エクアドルおよびウルグアイにおいて移動ネットワークを保有している。

当社は、参入国でさまざまな移動通信技術を利用している。例えばスペイン、英国、ドイツおよび南米ではGSMおよびUMTSを利用し、ドイツ、スペイン、英国、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコおよびウルグアイではLTEを利用している。当社は引き続き、市場動向、新サービスに対する顧客からの需要および技術革新に対応し、移動ネットワークのアップグレードに努めている。現在進めている主な施策は以下の通りである。

- ・UMTS、HSDPA、HSUPA、HSPA+およびLTE およびHSPA+などの技術を駆使して移動アクセスにブロードバンドを取り入れる。

- ・次世代の音楽、映像およびゲームのための移動テレビおよび配信サービスなどを開拓する。

- ・回線容量を増強した移動アクセスを提供するため、LTEなどの新技術の実用化を模索する。特に、下記に注力する。

HSPA: 当社はカバー率を都市および郊外のほぼ全域に拡大し、ネットワーク技術を最新の利用可能なUMTS基準の3GPP REL 6、REL 7およびREL 8にアップグレードすることでネットワーク容量を拡大した。

- ・LTE: 主要なベンダーとともに、かつ他の事業体と経験を共有しながら、当社はLTEがもたらすであろうビジネス・チャンスを幅広く分析している。4G移動技術は、高性能を相対的に低価格で実現することにより、現在のネットワーク技術を補完するために使用されており、2014年度、当社はドイツ、スペイン、英国、ブラジルおよびチリにおいてかかる技術の商業運転を行い、コロンビア、ペルー、メキシコおよびウルグアイでは商用サービスを開始し、また南米における他の諸国では、2015年中により多くの国々にLTEサービスを普及させることを目指して引き続き広範な試行試験を行った。

- ・技術および運営の双方の観点から固定および移動ネットワークならびにサービスおよび支援システムを収斂させる。

衛星通信

衛星プラットフォームを利用して提供されるサービスには、ケーブルやIPTVの電波中継局向けのテレビ信号、ダイレクト・トゥ・ホーム(DTH)テレビ、主に農村地域での電話やインターネット向けのVSAT、非常時対策、企業通信および国際通信が含まれる。

海底ケーブル

テレフォニカは、世界最大の海底ケーブル事業者の一つである。テレフォニカは、約25（そのうち9つはスペインを係留地としている。）の国際海底ケーブル・システムに参加し、11の国内光ファイバー・ケーブルを所有している。

スペインとアフリカ、アメリカ、アジアおよびヨーロッパの間は、海底ケーブルで接続されている。テレフォニカが所有する、海底部分約22,000キロメートルおよび地上部約3,000キロメートルのケーブルSAM-1（他の電気通信会社と共同で所有している）は、米国、プエルト・リコ、エクアドル、グアテマラ、ペルー、チリ、ブラジル、アルゼンチンおよびコロンビアなどの国々を結んでいる。

海底ケーブル容量を用いた主なサービスは、音声サーキット、インターネットならびに国際通信および企業・事業顧客向けの専用サーキットである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「2 主要な設備の状況」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】(2014年12月31日現在)

①【株式の総数】

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
6,813,152,153	4,657,204,330株	2,155,947,823株

②【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
無記名式額面(1ユーロ)株式	普通 株式	4,657,204,330株	スペインのマドリッド、バルセロナ、 ビルバオおよびバレンシアならびに 海外ではロンドン、ニューヨーク、リ マおよびブエノスアイレス

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数、資本金の推移】(2014年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金 (百万ユーロ)		備考
	増減数	残高	増減額	残高	
2009年12月28日	△141,000,000		△141.0		
2009年12月31日		4,563,996,485		4,563.9	自己株式の消却(1)
2010年12月31日		4,563,996,485		4,563.9	
2011年12月31日		4,563,996,485		4,563.9	
2012年 5月25日	(84,209,363)		(84.2)		自己株式の消却(2)
2012年 8月 6日	71,237,464		71.2		新株の発行(3)
2012年12月31日		4,551,024,586		4,551	
2013年12月31日		4,551,024,586		4,551	
2014年12月31日					
2014年12月 9日	106,179,744		106		新株の発行 (4)
2014年12月31日		4,657,204,330		4,657	

- (1) 2009年 6月23日開催の定時株主総会の承認に従い、2009年12月28日付けで141,000,000株の自己株式が消却された。
 (2) 2012年 5月14日開催の定時株主総会の承認に従い、2012年 5月25日付けで84,209,363株の自己株式が消却された。
 (3) 2012年 5月14日開催の定時株主総会の承認に従い、株式配当による株主への利益還元策の一環として、2012年 6月 8日に利益剰余金を原資として71,237,464株の新株が発行された。
 (4) 2014年12月 9日に106,179,744ユーロの増資証書が作成され、株主に対する利益還元の一環である株式配当を実行するため利益剰余金を原資として額面 1株当たり 1ユーロの普通株式106,179,744株が発行された。

テレフォニカ・エセ・アーの株式への強制転換条項付社債

2014年9月24日、Telefónica Participaciones, S.A.U.は1,500百万ユーロの転換社債を発行した。当該社債にはテレフォニカ・エセ・アーの株式（新株および/または既存株）への強制転換条項が付されている。名目金利は4.9%で、2017年9月25日に満期が到来し、テレフォニカ・エセ・アーの保証が付されている。当該社債は社債所持人または発行者の選択により当該社債の発行日後41日目から償還日に先立つ25日目の取引日まで転換を請求することができる。最小転換価格は1株当たり利益11.9ユーロ相当であり、最大転換価格は1株当たり14.5775ユーロに相当し、最小転換価格に対して22.5%のプレミアムが上乘せされる。

当該転換社債は複合金融商品であり、二つの要素に分割される。負債部分は215百万ユーロに相当し、利息の現在価値に等しい。残りの金額は固定比率で金庫株に転換できる発行者のオプションが組み込まれているため、「その他の持分商品」として認識されている。

転換社債

該当なし。

(4)【所有者別状況】

当社の株式は無記名式であるため、所有者別保有状況に関する情報は入手不可能である。

(5)【大株主の状況】

(本報告書の提出日現在、当社またはスペイン国家証券市場委員会（CNMV）に提供された情報に基づく当社議決権株式の3%超の実質株主)

2015年6月30日現在、当社の発行済み株式数は4,938,417,514株（1株当たり額面1.00ユーロ）である。すべての発行済み株式数は同一の権利を有する。

2015年6月30日現在、当社またはスペイン国家証券委員会(la Comisión Nacional de Mercado de Valoresまたは“CNMV”)に届け出られた情報によれば、当社の議決権株式の3%以上を保有する実質株主は以下の通りである。

氏名または名称	発行済株式総 数に対する割 合 (%)		
	直接	間接	
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.(1)	291,194,876	13,132	6.25%
Fundación Bancaria Caixa d'Estalvis i Pensions de Barcelona (“La Caixa”)(2)	-	244,647,885	5.25%
Blackrock, Inc.(3)	-	177,257,649	3.81%

(1) バンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア・エセ・アーから2014年度コーポレート・ガバナンスに関する年次報告書のために2014年12月31日現在で提供された情報に基づく。間接持分はBBVA Seguros, S.A. de Seguros y Reasegurosが保有している。

(2) Fundación Caixa d'Estalvis i Pensions de Barcelona, 「la Caixa」から2014年度のコーポレート・ガバナンスに関する年次報告書のために2014年12月31日現在で提供された情報に基づく。間接持分はCaixabank, S.A.が保有する244,604,533株およびVIDACAIXA, S.A. de Seguros y Reasegurosが保有する43,352株である。

(3) スペイン国家証券取引委員会（CNMV）に提出された、2010年2月4日付けの届出書による。

当社の株式が証券振替口座により表章されている限度で、当社は、株主名簿を保管しておらず、所有者構造を正確に知ることはできない。当社が入手可能な情報に基づくと、一または二以上の媒介を通じて、直接または間接的に当社に対して支配を行使しうる個人または法人は存在しない。しかし、当社には、その持分が重要とみなされる一定の株主が存在する。

2【配当政策】

下表は、各表示期間の1株当りの年間配当を示したものである。原則として、所与の年の配当金は、2回に分けて支払われ、1回目はその年の下半期に、2回目は、翌年の上半期に支払われる。

12月31日終了年度	1株当たり現金配当 (ユーロ)
2014年(1)	0.75
2013年(2)	0.75
2012年(3)	—
2011年(4)	1.60
2010年	1.40
2009年	1.15

(1) 2014年度の株主に対する利益還元は1株当たり0.75ユーロの配当で行われた。2014年11月に0.35ユーロを上限とする株式配当が実施されたが、その内容は当社による取消不能の買い取り約定付の無償割当権の配分と無償割当てを実行するための新株の発行による増資で構成されていた。第2回目の配当である1株当たり0.40ユーロは2015年下半期に支払われる。

(2) 利益剰余金を原資として1株当たり0.35ユーロの現金配当が2013年11月6日に支払われた。1株当たり0.40ユーロの現金配当が2014年度の純利益の中から2014年5月7日に支払われた。

(3) 2012年7月25日に取締役会は2012年度に関連する配当の支払いおよび自社株買戻しプログラムを取り消した(2012年11月および2013年5月の現金および株式配当をそれぞれ含む)。

(4) 利益剰余金を原資として1株当たり0.77ユーロの現金配当が2011年11月7日に支払われた。1株当たり現金配当0.53ユーロが2012年5月14日に利益剰余金を原資として支払われた。また0.30ユーロを上限とする株式配当を支払った(当社による取消不能の買い戻し条件付きの新株引受権とかかる新株割当てのための新株発行による増資の組み合わせ)。

将来の配当の支払は、グループの収益、創出された現金、ソルベンシー、流動性、戦略的投資を行なうための柔軟性、そしてその時々の株主および投資家の期待次第であり、これらはすべて、さまざまな要因によって影響される。

自己株式および自己株式買戻しプログラム

当社は、自己株式取引、ならびに自己株式または当社の株式を裏付けとする資産を取得する権利を付与する金融商品または契約を実行してきたし、今後も実行を検討する可能性がある。

自己株式は常に、下記を含む適法な目的のために実行される。

- ・ 取締役会または株主総会決議により承認された自社株買戻しを実行するため
- ・ 過去に負担した合法的な契約債務を履行するため
- ・ 株式オプションに基づく従業員および経営陣に対する株式の配分要件を満たすため
- ・ 現行法令に従ったその他の目的のため。過去に市場で買い戻された自己株式は他の株式または有価証券と交換されたり(例えば、優先資本証券など)、他の会社の持分と交換されたり(China Unicom やTelco S.p.Aの場合など)または流通株式数を減らして1株当たり利益を改善させること(買い戻した株式の消却による)を目的としていた。

自己株式取引はいかなる場合にも、インサイダー情報に基づいて行われたり、または自由な価格設定に介入するために行われることはない。特に、スペイン証券市場法第83.条1項および勅令1333/2005号)(2011年11月付)(スペインの証券市場法を施行するための勅令)の第2項(市場の濫用)に違反して行われることはない。

自己株式の詳細については、2014年度連結財務書類の注記12 g)を参照のこと。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

① スペイン

(単位：別段の表示のない限りユーロ)						
最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価 (1)	事業年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
	最高	19.820	18.655	13.710	13.105	13.370
	最低	14.875	12.690	8.630	9.492	10.865

(注) 1 終値。

② 日本

該当事項なし

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

① スペイン

(単位：別段の表示のない限りユーロ)							
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株価(1)	月別	2014年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	12.705	12.135	12.390	12.200	12.880	13.370
	最低	12.025	11.590	11.910	10.965	11.810	11.875

(注)1 終値。

② 日本

該当事項なし

(注)1 終値。

当社は、2011年12月25日に東京証券取引所から上場廃止した。

4【役員の状況】

取締役会および経営管理委員会の構成員は以下の通りである。

2014年度中、取締役会は14回会合した。2015年6月30日現在、取締役会は9回会合した。2015年6月30日現在の当社の取締役、それぞれの役職および取締役への就任年は以下の通りである。

取締役の男女別人数の内訳

男性役員：17名

女性役員：1名（全体比：5.5%）

氏名および役職	年齢 (歳)	初めて取締役 になった年 (年)	現在の任期 (年)	議決権保有数 (2015年6月 現在)	
				直接	間接
会長					
セザル・アリエルタ・イズエル(1)	70	1997	2017	4,830,010	-
副会長					
イシドロ・フィアネ・カサス(1)(2)	72	1994	2016	556,127	-
ホセ・マリア・アブ ril・ペレス(1)(3)(7)	63	2007	2018	103,371	118,451
フリオ・リナレス・ロペス(5)(7)(8)	69	2005	2016	435,824	2,055
取締役					
ホセ・マリア・アルバレス-バレテ・ロペス(1)	51	2006	2017	356,267	-
ホセ・フェルナンド・デ・アルマンサ・モレノ -バレダ(5)(6)(8)	66	2003	2018	19,815	-
エバ・カスティヨ・サンス(6)(8)(10)	52	2008	2018	106,105	-
カルロス・コロメル・カセラス(1)(4)(7)(9) (10)	71	2001	2016	49,360	66,310
ピーター・アースキン(1)(7)(8)(9)	63	2006	2016	77,679	-
サンチャゴ・フェルナンデス・バルブエナ	57	2012	2018	118,154	-
アルフォンソ・フェラリ・エレロ(1)(4)(5)(6) (8)(9)(10)	73	2001	2016	640,677	21,310
ルイス・フェルナンド・フルラン	68	2008	2018	35,031	-
ゴンザロ・イノホサ・フェルナンデス・デ・ア ングロ(1)(4)(5)(6)(8)(9)(10)	69	2002	2017	47,725	197,474
パブロ・イスラ・アルバレス・デ・テジャラ (9)	51	2002	2017	9,607	-
アントニアオ・マサネル・ラビリ(2)(4)(5)(7) (10)	60	1995	2016	2,563	-
イグナチオ・モレノ・マルチネス(3)(4)(6) (10)	57	2011	2017	13,893	-
フランシスコ・ハビエル・デ・パス・マンチョ (1)(5)(6)(10)	56	2007	2018	58,150	-
チャン・シャオピン(11)	58	2011	2016	-	-

- (1)取締役会業務執行委員会メンバー。
- (2) Fundació Bancaria Caixa d'Estalvis i Pensions de Barcelona (“La Caixa”)により指名。
- (3)バンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリアS.A. (BBVA) により指名。
- (4)取締役会監査・統制委員会メンバー。
- (5)取締役会国際問題委員会メンバー。
- (6)取締役会規制委員会メンバー。
- (7)取締役会イノベーション委員会メンバー。
- (8)取締役会戦略委員会メンバー。
- (9)取締役会指名・報償・コーポレート・ガバナンス委員会メンバー。
- (10)取締役会サービス品質・顧客対応委員会メンバー。
- (11)China Unicom (Hong Kong)Limitedにより指名。

＜取締役の略歴＞

セザル・アリエルタ・イズエル

当社の業務執行委員会委員長兼取締役会会長。 1970年にBanco Urquijo, S.A. (マドリッド) の資本市場部ゼネラル・マネジャーとしてキャリアを開始し、1985年まで同社に務めた。その後Beta Capital Sociedad de Valores, S.A.を設立し、同社の会長を務めた。1991年以降はスペインアナリスト協会の会長も務めた (Instituto Español de Analistas Financieros)。1996年から2000年まで、Tabacalera, S.A.の取締役兼会長を務めた。Tabacalera, S.A.は、Altadis, S.A.に商号変更し(フランスの企業グループ Seita-Société Nationale D'Éxplotation Industrielle des Tabacs et Allumettesとの合併によるもの) Altadis, S.A.の取締役兼会長を務めた。同時にマドリッド証券取引所 (Bolsa de Madrid)の会長、 Plus Ultra Compañía de Seguros y Reaseguros, S.A.およびIberia, S.A.の会長も兼任した。 1997年1月、テレフォニカの取締役に就任し、2000年7月26日に業務執行会長に就任した。 2007年10月15日以降China Unicom (Hong Kong) Limited の取締役、そして2010年9月以降International Consolidated Airlines Group (IAG)の会長を兼務している。 Zaragoza大学で法学士号を取得し、Columbia 大学(ニューヨーク)からMBAを取得した。現在はColumbia Business School Board of OverseersのメンバーおよびSocial Board of the UNED (National Long Distance Spanish University)の学長を務めている。

イシドロ・フィアネ・カサス

当社の取締役会副会長。40年にわたり、同氏は複数の金融機関で勤務してきた。その主な勤務先は、Banco Atlántico, S.A.,(1964)、Banco de Asunción (Paraguay)(1969)、Banco Riva y García, S.A.(1973)、Banca Jover, S.A.(1974)そしてBanco Unión, S.A.(1978)である。現在、Caja de Ahorros y Pensiones de Barcelona (“la Caixa”) of Caixa Bank, S.A.の会長、Criteria Caixaholding, S.A.の会長そして Confederación Española de Cajas de Ahorrosの会長を兼務する他、Abertis Infraestructuras, S.A.の副会長およびSociedad General de Aguas de Barcelona, S.A.(AGBAR)の副会長、ヨーロッパ貯蓄銀行グループ (ESGB) および世界貯蓄銀行(WSBI)の第一副会長ならびにRepsol YPF, S.A.の第一副会長を務めている。Banco Português de Investimento, S.A.(BPI)の取締役およびBank of East Asiaの非業務執行取締役も務めている。経済学博士号を取得し、IESE ビジネス・スクール(Instituto de Estudios Superiores de la Empresa)から経営管理修士号を、Harvard大学からISMを取得した。経済金融ロイヤルアカデミー(Real Academia de Ciencias Económicas y Financieras)のメンバー。

ホセ・マリア・アブ ril・ペレス

当社の取締役会副会長。1975年から1982年まで、Sociedad Anónima de Alimentación (SAAL)のフィナンシャル・マネジャーを務めた。その後、Banco Bilbao Vizcaya Argentaria Group (BBVA)に移籍するまで、Sancel-Scott Ibérica, S.A.のフィナンシャル・マネジャーを務めた。 1985年にBanco Bilbao, S.A.に入社し、投資銀行部のマネジング・ディレクターを務めた。 1993年1月から4月まで、Banco Español de Crédito, S.A.の業務執行コーディネーターを務めた。1998年にIndustrial Group of BBVAのゼネラル・マネジャーを務めた。1999年に、BBVA Groupの業務執行委員会メンバーに就任した。 Repsol, S.A.、Iberia, S.A.、Corporación IBV, Advancell, S.A.の取締役およびBolsas y Mercados Españoles, S.A.の副社長を兼務している。 2002年にBBVA, のホールセールおよび投資銀行事業部のマネジング・ディレクターおよび業務執行委員会委員となった。現在、早期退職している。 Deusto大学(ビルバオ、スペイン)から経済学士号を取得し、9年間同大学の教授を務めた。

フリオ・リナレス・ロペス

2012年9月以降、当社の取締役会副会長。2007年12月19日以降は最高業務運営役員を務めている。1970年5月、当社の研究開発センターに就職し、数々の職を歴任した後、1984年に当社技術部門の部長に就任した。1990年4月、Telefónica Investigación y Desarrollo, S.A.のゼネラル・マネジャーに就任した。1994年12月、マーケティングおよびサービス部の副ゼネラル・マネジャーに就任し、その後、コーポレート・マーケティング部の副ゼネラル・マネジャーに就任した。1997年7月、Telefónica Multimedia S.A.の業務執行役員およびTelefónica CableおよびProducciones Multitemáticas, S.A.の会長に就任した。1998年5月、テレフォニカ・エセ・アーの戦略および技術部門のゼネラル・マネジャーに就任した。2000年1月、Telefónica de España, S.A.の業務執行会長に就任し、2005年12月まで在籍した。その後、当社の調整、事業開発およびシナジー担当のマネジング・ディレクターとなった。2013年12月13日までTelecom Italiaの取締役であった。同氏は現在、Social Council of the Complutense University (マドリッド)の評議員ならびにGSMの取締役会および業務執行委員会のメンバーならびにバロセロナ・モバイル・ワールド・キャピタル財団の出資者である。Polytechnic University (マドリッド) (Universidad Politécnica de Madrid)から電気通信工学の学士号を取得している。

ホセ・マリア・アルバレス-パレテ・ロペス

当社の取締役および2012年9月以降は、最高業務運営役員。2011年9月11日から2012年9月まで、テレフォニカ・ヨーロッパの会長を務めた。1987年にArthur Young Auditorsに就職。1988年にBenito & Monjardín/Kidder, Peabody & Co.に入社し、調査およびコーポレートファイナンス部でさまざまな職を歴任した。1995年にValenciana de Cementos Portland, S.A.(Cemex)に広報および調査部の部長として入社。1996年Cemex Group (スペイン)の最高財務担当責任者に就任し、1998年にはCemex (インドネシア、ジャカルタに本社を置く)の最高管理財務役員に就任した。またCemex Asia, Ltd.の取締役にも就任した。1999年2月、テレフォニカ・グループに入社し、Telefónica International, S.A.のファイナンス担当ゼネラル・マネジャーを務めた。同年9月、テレフォニカの最高財務担当役員に就任した。2002年7月、Telefónica Internacional, S.A.の最高業務執行役員に就任し、2006年7月にgeneralテレフォニカ・ラテンアメリカのゼネラル・マネジャーおよび2009年3月にTelefónica Latin Americaの会長に就任した。Complutense大学(マドリッド)から経済学士号を取得している。Université Libre de Belgiqueでも経済学を学び、Pan-American Institute of Executive Business Administration (IPADE)からInternational Management ProgramおよびComplutense大学(マドリッド)から財務および会計学の修了書(DEA)を取得している。

ホセ・フェルナンド・デ・アルマンサ・モレノーバレダ

当社取締役。1974年にスペイン外務省(Cuerpo Diplomático)に配属され、1976年から1992年までブリュッセルにあるスペイン大使館の書記を務めた他、Cultural Counselorのメキシコ特使、スペイン外務省のEastern European 担当チーフディレクター、Atlantic担当のチーフディレクター、ブリュッセルにあるNATOのスペイン常任代表ソ連駐在のスペイン大使館大使、National Commission for the 5th Centennial of the Discovery of the Americasの総秘書役およびスペイン外務省のEastern Europe担当副ゼネラル・ディレクターを務めた。1993年から2002年まで、His Majesty King Juan Carlos Iによって王室事務官に任命され、現在はHis Majesty the Kingの私的相談役を務めている。Telefónica Brasil S.A.、Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.の取締役およびGrupo Financiero BBVA Bancomer, S.A. de C.V.およびBBVA Bancomer, S.A.の取締役代行を務めている。Deusto大学(ビルバオ、スペイン)から法学士号を取得。

エバ・カスティヨ・サンス

当社取締役。スペインのブローカー会社Beta Capital Sociedad de Valores, S.A.で職業人としてのキャリアをスタートし、5年間在籍した。その後、Goldman Sachs International (ロンドン) の国際エクイティ部でさらに5年間務めた。1997年にMerrill Lynchに入社し、スペインおよびポルトガルのエクイティ市場担当部長を務めた。1999年にスペインおよびポルトガル担当のマネジャーに昇格し、2000年にMerrill Lynch Capital Markets Spainのチーフ・エクゼクティブ・オフィサーとなった。その後 EMEAのエクイティ市場担当チーフオペレーティングオフィサーとなった。2003年10月スペインおよびポルトガル担当のグローバル・マーケット・アンド・インベストメンツの部長に就任し、同時に Merrill Lynch Spainの社長に就任した。2009年まで、ヨーロッパ、中東およびアフリカでグローバル・ウェルス・マネジメント事業を率いた。Merrill Lynch Bank (Suisse)およびインターナショナル・トラスト・アンド・ウェルス・リストラクチャリング事業を担当した。Merrill Lynch EMEA業務執行委員会委員の他、Global Wealth Management エクゼクティブおよびOperating 委員会の委員を務めている。2012年9月から2014年2月までテレフォニカ・ヨーロッパの会長であった。現在は、Telefónica Deutschland Holding AG、Bankiaの監査役会会長を務める他、Patronato de la Fundación Comillas-ICAIのメンバーでもある。Universidad Pontificia de Comillas (マドリッド) から経営、経済および法学士号(ICADE - E3)を取得している。

カルロス・コロメル・カセラス

当社取締役。1970年にHenry Colomer, S.A.のバイスチェアマンとしてキャリアを開始した。1980年にHenry Colomer, S.A.およびHaugron Cientifical, S.A.の会長兼ゼネラル・マネジャーに就任。1986年にRevlon Europeの社長に就任。1989年にRevlon Internationalの会長となり、1990にRevlon Inc.（ニューヨーク）の副社長および最高業務運営役員に就任。2000年、The Colomer Groupの会長兼最高業務執行役員に就任。Ahorro Bursátil, S.A. SICAV、Inversiones Mobiliarias Urquiola, S.A. SICAV、Haugron Holdings S.Lの会長を務める他、Abertis Infraestructuras S.A.の取締役を兼務している。University of Barcelonaから経済学修士号を取得したほか、IESE Business School (Instituto de Estudios Superiores de la Empresa)からMBAを取得している。

ピーター・アースキン

当社取締役。PolycellおよびColgate Palmoliveでマーケティングおよび商標管理の経験を積んだ。Mars Groupに7年在籍し、Mars Electronicsのヨーロッパ担当副会長を務めた。1990年にUnitelのマーケティングおよび販売担当の副社長に就任。1993年から1998年まで、British Telecom (BT) Mobileでさまざまな役職を歴任し、Concertの副社長兼最高業務執行役員を務めた。1998年にBT Cellnetのマネジング・ディレクターに就任。その後、2001年にTelefónica Europe, Plcの最高業務執行役員兼取締役に就任した。2006年にTelefónica Europe, Plcの業務執行会長に就任し(非業務執行取締役となった後、2007年12月31日まで在籍)、その後2006年7月から2007年12月まで、Telefónica Europeで事業部担当のゼネラル・マネジャーを務めた。2009年1月、Ladbrokes Plc.に業務執行取締役として加わり、2009年5月に会長に就任した。現在は、Henley Management Centreの諮問評議会のメンバーおよびReading Universityの評議会のメンバーも務めている。1973年にLiverpool Universityから心理学修士号を取得した。

サンチャゴ・フェルナンデス・バルブエナ

2014年2月より最高戦略担当役員(CSO)。テレフォニカ・エセ・アーの取締役会メンバーおよびTelefônica do Brasilの会長。テレフォニカ・ラテンアメリカの会長兼最高業務執行役員(2011-2014)、最高財務および戦略担当役員(2010-2011)および最高財務および企画担当役員(2002-2010)。この間、(継続的にではないが)調達、IT、人的資源、内部監査および子会社(Atento、Endemol)を担当。1997年から2002年までFonditelの最高業務執行役員、テレフォニカの年金基金管理者。2008年以降、Ferrovia S.A.の社外取締役および同社の監査委員会委員を務める。テレフォニカに入社する前は、Société Générale de Valoresのマネジング・ディレクターおよびBeta Capital(マドリッド)のエクイティ担当部長。ボストンのNortheastern Universityから経済学博士号および修士号を取得。マドリッドのComplutense UniversityおよびUniversidad de Murciaで応用経済学の教授を務める。マドリッドのInstituto de Empresa(IE Business School)で講義を受け持っている。

アルフォンソ・フェラリ・エレロ

当社取締役。1968から1969年まで、Hidroeléctrica del Cantábrico, S.A.でフィナンシャル・マネジャーの補佐を務めた。1969年から1985年までBanco Urquijo, S.A.に在籍し、アナリスとして、また産業投資のマネジャーとしてさまざま職を経験した他、Banco Urquijo, S.A.の複数の子会社で取締役を務めた。1985年から1996年まで、Beta Capital Sociedad de Valores, S.A.で取締役およびコーポレートファイナン担当のマネジャーを務めた。同氏はこの会社の共同創立者である。1996年から2000年まで、Beta Capital, S.A.の会長兼最高業務運営役員を務めた。現在は、Telefónica del Perú, S.A.A.の取締役のほか、Telefónica Chile, S.A.の代行取締役を務めている。Industrial Engineers Technical School of the Polytechnic University(マドリッド)(Escuela Técnica Superior de Ingenieros Industriales de la Universidad Politécnica de Madrid)から工業エンジニアとして博士号を取得したほか、Harvard UniversityからMBAを取得している。

ルイス・フェルナンド・フルラン

当社および Telefónica Brasil, S.A.の取締役。同氏はそのキャリアを通じて、ブラジルの複数企業の取締役を務め、Sadia, S.A., Embraco, S.A.(Brasmotor Group-Brazil)および Panamco (Pan American Beverages, Inc. - USA)等の外国企業でも取締役を務めた。IBM (南米) およびABN Amro Bank (ブラジル) で諮問評議員を務めた他、Brazilian Chicken Exporters Association (ABEF)、Brazilian Association of Public Owned Companies (ABRASCA) および Mercosur European Union Business Forum (MEBF) の会長を務めた。São Paulo Entrepreneurs Association (FIESP)の副社長も兼務している。2003年から2007年まで、ブラジルの開発、産業および外国貿易担当大臣を務めた。現在は、Amazonas Sustainability Foundationの理事長およびGlobal Ocean Commissionのメンバー。BRF-Brasil Foods, S.A.、Amil Participações S.A.およびAGCO Corporationの取締役であるほか、Panasonic (Japan)、McLarty & Associates (USA)およびWal-Mart Stores Inc (USA)、ならびに Abertis Infraestructuras, S.A.の顧問委員会/諮問委員会のメンバーを務めている。Industrial Engineering Faculty of São Pauloからケミカルエンジニアリングの学士号を取得したほか、University of Santana (São Paulo)から経営管理修士号を、またFundação Getúlio Vargas (São Paulo)から財務管理修了書を取得している。

ゴンザロ・イノホサ・フェルナンデス・デ・アングロ

1966年にCortefiel, S.A.で社会人としてのキャリアをスタートし、以後、複数の管理職業務を経験した。1976年から1985まで、Cortefiel, S.A.のゼネラル・マネジャー、1985年から2005年まではCortefiel Groupの最高業務執行役員を務め、1998年から2006年までは会長職も歴任した。1991年から2002年まで、Banco Central Hispano Americano, S.A.の取締役および Portland Valderribas, S.A.の取締役を務めた。Altadis, S.A. (1998-2007)およびDinamia Capital Privado, S.A., SCRの取締役も務めた。Industrial Engineers Technical School of the Polytechnic University (マドリッド) (Escuela Técnica Superior de Ingenieros Industriales de la Universidad Politécnica de Madrid)から工業エンジニアリングの学士号を取得した。

パブロ・イスラ・アルバレス・デ・テジャラ

当社取締役。1989年に政府法律顧問(abogado del estado)としてキャリアをスタートし、同年、Body of Government Attorneysに加わり、運輸省、観光省および通信省に配属された。1991年にスペイン政府のGeneral Management of the Legal Services(Dirección General del Servicio Jurídico del Estado)に異動となった。1992年から1996年まで、Banco Popular, S.A.の法務部のゼネラル・マネジャーを務めた。1996年にNational Heritage Department of the Treasury Department of Spain (Ministerio de Economía y Hacienda)のゼネラル・マネジャーに就任した。1998年から2000年までBanco Popular Español, S.A.の総秘書役を務めた。2000年7月、Grupo Altadisの会長および同社の共同会長に就任した。2005年6月、Inditex, S.A.の副会長兼最高業務執行役員に就任した。2011年以降は、Inditex, S.A.の会長を務めている。Complutense University (マドリッド) から法学士号を取得している。

アントニアオ・マサネル・ラビリ

当社取締役。1971年にCaja de Ahorros y Pensiones de Barcelona (“Caixa”)に入手し、さまざまな役職を歴任した。1990年に監視委員会のマネジャー補佐兼秘書役に就任し、1999から2011年6月まで業務執行ゼネラルアシスタントマネジャーを務めた。同年、Sociedad Española de Medios de Pago, S.A.の取締役に任命された。1992年から1994年まで、Sistema 6000 de la Confederación Española de Cajas de Ahorrosで監視委員会の委員長を務め、Visa Spain (1995-1998)、Autema (1991-2003)、Colonial Real Estate (1992-2003)、Baqueira Beret (1998-2006)およびOccidental Hotels Management, B.V.(2003-2007) 、, e-la Caixa, S.A, Caixa Capital Risc, S.G.E.C.R, S.AおよびServeis Informàtics “La Caixa”, S.A.の取締役を務めた。現在は、Caixa Bankのゼネラル・マネジャーおよびCecabankの非業務執行取締役。Boursorama, S.A.の取締役でもある。Boursorama, S.A.、Caixa Capital Risc, S.G.E.C.R., S.A., Sociedad de Gestión de Activos Inmobiliarios procedentes de la Reestructuración Bancaria、Mediterránea Beach & Golf Community, S.A.の取締役を務めている。Barcelona Digital Centre Tecnològic (旧 Fundació Barcelona Digital)の会長も兼任している。University of Barcelonaから経済学修士号を取得している。

イグナチオ・モレノ・マルチネス

当社取締役。以前は、Banco de Vizcaya, Banco Santander de Negocios,およびMercapital.でコーポレートバンキングおよびプライベートエクイティ部署の部長を務めた。Corporación Bancaria de España, S.A.-Argentariaのコーポレート・アンド・インスティテュショナル・バンキング部署の副ゼネラル・マネジャー、Desarrollo Urbanístico Chamartín, S.A.の業務執行役員およびArgentaria Bolsa, Sociedad de Valoresの会長を務めた。また、Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.の会長室でゼネラル・マネジャーを務めた他、Vista Capital Expansión, S.A. SGECR - Private Equityの会長兼業務執行役員を務めた。現在は、N+1 Private Equityの業務執行役員、Metrovacesa, S.A.の非業務執行社長を務めている。University of Bilbaoから経済経営学士号およびInstituto de Empresaからマーケティングおよび販売管理修士号およびINSEADからMBAを取得している。

フランシスコ・ハビエル・デ・パス・マンチョ

当社取締役。1990年から1993年まで、Spanish Consumers Association (Unión de Consumidores de España, UCE)の総秘書役を務めた。1993年から1996年まで、Internal Trade of the Spanish Ministry of Tourism and Commerceのゼネラル・マネジャーを務めた。1994年から1996年まで、Observatory of Trading of the Spanish Ministry of Tourism and Commerce (Observatorio de la Distribución Comercial del Ministerio de Comercio y Turismo)の委員長を務めた。1996年から2004年まで、Panrico Donuts Groupの企業戦略担当マネジャーを務めた。1998年から2004年まで、Mutua de Accidentes de Zaragoza (MAZ)およびPanrico Groupの取締役を務めた。2004年から2006年まで、Tunel de Cadí, S.A.C.の取締役および2003年から2004年までPatronal Pan y Bollería Marca (COE)の会長を務めた。2004年から2007年までNational Company MERCASAの会長を務めた。Altadis, S.A.の取締役およびEconomic and Social Board およびその常任委員会の長を務めている。2006年7月からChambers Board (Consejo Superior de Cámaras)の業務執行委員会のメンバー。現在は、Telefónica de Argentina, S.A.およびTelefónica Brasil, S.A.の取締役。パブリシティおよび情報学を専攻し、その後法律を学んだ。IESE Business SchoolでPrograma de Alta Dirección de Empresas from the (Instituto de Estudios Superiores de la Empresa, University of Navarra)を履修した。

チャン・シャオピン

当社取締役、China United Telecommunications Corporationに入社する以前は、Nanjing Municipal Posts and Telecommunications Bureau of Jiangsu Provinceの取締役代行、Directorate General of Telecommunications of the Ministry of Posts and Telecommunicationsのディレクター・ゼネラル代行、旧情報産業省の電気通信管理部のディレクター・ゼネラル代行ならびにChina Telecommunications Corporationの副社長を務めていた。2004年11月にChina United Telecommunications Corporationの会長に就任。2004年12月にChina Unicom (Hong Kong) Limitedの業務執行取締役、会長兼最高業務執行役員に就任した。2008年12月、China United Telecommunications CorporationはChina United Network Communications Group Company Limited ("Unicom Group")へと商号変更した。同氏はUnicom Group、China United Network Communications Limited ("A 株会社")およびChina United Network Communications Corporation Limited ("CUCL")それぞれの会長を務めている。1982年にNanjing Institute of Posts and Telecommunicationsを卒業し、電気通信工学の学士号を取得したほか、Tsinghua Universityから2001年に経営管理学修士号を取得した。2005年にHong Kong Polytechnic Universityから経営管理学博士号を取得した。

報酬

「第6経理の状況」の「1 財務書類-連結財務書類の注記」の注記21(f)を参照のこと。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(a)コーポレート・ガバナンスの指針

スペインでは、その有価証券がスペインの証券取引所に上場されている企業は、2006年5月に公表され、コーポレート・ガバナンスおよび株主への開示勧告を記載した「コンテコード」(Conthe Code)に従うことを期待されている。この規範は旧「Spanish Corporate Governance Codes」、「Olivencia Code of Good Governance」および「Aldama Report」の内容を包含し、これらに取って代わるものである。スペインの上場企業は、法律により、「Annual Report on Corporate Governance」(コーポレート・ガバナンスに関する年次報告書)および「Report on the Compensation Policy of the Board of Directors」(取締役会の報酬政策に関する報告書)を公表し、また自社のウェブサイトにもコーポレート・ガバナンス情報を掲載することを義務づけられている。当社は、コーポレート・ガバナンス手続きをConthe Codeの勧告に従って行っている。コーポレート・ガバナンス手続きの一環として、当社は、取締役会規則を制定しており、当該規則には、取締役の資格基準、責任、報酬、経営管理情報へのアクセス、取締役会の目的および各取締役会委員会の目的および職責が定められている。さらに、当社は、株主総会規則を制定しており、もって当社の透明性を高め、株主に株主としての権利の行使を保証し、容易にする枠組みを提供している。当社が公表するコーポレート・ガバナンスに関する年次報告書は、当社のコーポレート・ガバナンス手続きの詳細な説明が記載され、取締役会および取締役会委員会の役割と職責を明らかにしている。当社のコーポレート・ガバナンスに関する年次報告書および取締役会の報酬政策に関する報告書は、当社のウェブサイト(www.telefonica.com)で閲覧可能である。当社のウェブサイトに記載された情報は、本報告書の一部を構成するものではない。

委員会

当社は、1997年以来、監査・統制委員会を設置している。当社の監査・統制委員会は、5名の非業務執行取締役で構成されており、それらは全員がルール10A-3により当社の取締役会によって独立であると見なされている。当該委員会の機能、構成および権限は、取締役会規則により規制され、ニューヨーク証券取引所により要求される内容に類似している。監査・統制委員会は、3名以上で構成されなければならない。すべての委員は社外取締役でなければならない。かかる委員を任命する場合、当社の取締役会は、会計、監査およびリスク管理分野における候補者の知識および経験を考慮する。

当社は、1997年以降、指名・報酬およびコーポレート・ガバナンス委員会を設置している。当該委員会は、5名の社外取締役で構成される。当該委員会の機能、構成および権限は、取締役会規則により規制され、ニューヨーク証券取引所により要求される内容と極めて類似している。

指名・報酬およびコーポレート・ガバナンス委員会は、3名以上5名以下の取締役で構成されなければならない。すべての委員は社外取締役でなければならず、その過半数は独立であることを要する。指名・報酬およびコーポレート・ガバナンス委員会の委員長は、いかなる場合にも独立取締役でなければならず、当該委員会の委員の中から互選される。

さらに、当社には、規制委員会、サービス品質・顧客対応委員会、組織問題委員会、イノベーション委員会および戦略委員会がある。当該委員会の機能、構成および権限は、取締役会規則により規制されている。

取締役会の独立性

本書の提出日現在、当社には18名の取締役がおり、そのうち8名は取締役会によって独立であるとみなされ、「Conthe Corporate Governance Code」に規定された取締役の分類に合致している。当社の現任取締役のうちの大部分である15名が非業務執行取締役である。当社は、「Conthe Code」に従って、取締役の独立性を評価する。とりわけ、独立取締役は(i)いかなるグループ企業においても過去に雇用され、または業務執行取締役を務めた経験があってはならず（ただし、3年ないし5年が経過している場合はこの限りでない）、(ii)当社またはそのグループ企業から取締役報酬以外に支払または他の方式による報酬を受け取ってはならず（ただし、金額がわずかである場合はこの限りでない）、(iii)監査報告書を作成する社外監査人または監査法人の現任パートナーであるか、または過去3年間にその任を務めた経験があってはならず、(iv)当社の業務執行取締役または上級役員のいずれかが社外取締役を務めている他の会社の業務執行取締役または上級役員であってはならず、(v)当社または他のグループ企業との間で重要な取引関係にあってはならず、(vi)当社の業務執行取締役または上級役員の配偶者、実質的に類似の情動関係にある者、または近親者であってはならず、かつ(vii)重要な株主または取締役会に在籍している株主との関係で上記(i)、(v)または(vi)の状況下にある者であってはならない。

各株主の分類については、取締役会が、各取締役の任命がなされるかまたは追認される株主総会において株主に説明しなければならない。さらに、かかる分類は、指名・報償およびコーポレート・ガバナンス委員会で確認された後、毎年、見直され、コーポレート・ガバナンスに関する年次報告書で報告されなければならない。

内部監査機能

当社には、内部監査部があり、内部監査問題およびさまざまな事業部の内部監査統制手続きの効率性の確保に責任を負っている。内部監査部署は、監査・統制委員会に直接報告し、当該委員会の十分な職責履行を補佐している。

非業務執行取締役会議

ニューヨーク証券取引所の上場基準に従い、米国上場企業の非業務執行取締役は、経営陣を交えずに定期的に会合しなければならない。会社は、利害関係者が直接、非業務執行取締役と連絡をとる方法を開示しなければならない。グループとしての当社の非業務執行取締役は経営陣を交えずに正式会合することはしない。しかし、監査および統制委員会、指名・報酬およびコーポレート・ガバナンス委員会、組織問題委員会、およびイノベーション委員会は、それぞれの責任分野の範囲内で、当社の経営に関係する事項を分析し、討議することができる。

また、2013年5月以降、「調整担当取締役」という肩書きの筆頭社外取締役を設け、当社の定款は当該取締役に対してスペイン内外の大半の企業が取締役会に対して与えている、統治構造に関する重要事項についての発言権を与えている。

当社の定款（第32条）によると、「調整担当社外取締役」なる肩書きの社外取締役は、下記事項を行なう。

- a) 社外取締役の職務を調整し、これらの取締役の意見を代弁する。
- b) 取締役会長に対して、適宜、企業統治規則に従って取締役会の召集を要請する。
- c) 取締役会議に一定の議題を含めるよう要請する。
- d) 取締役会による取締役会長の評価を監督する。

内部告発

当社には、従業員が詐欺、財務情報の改ざんまたはテレフォニカおよびその子会社に固有のリスクに気づいた場合に、当該事実を匿名で秘密裏に報告できるような手続きが実践されている。

業務執行委員会

当社の取締役会は、その権能および権限のすべて（ただし、スペイン会社法または当社定款もしくは取締役会規則のもとで禁じられたものについてはこの限りでない。）を業務執行委員会に明示的に委任している。業務執行委員会は、取締役会より少ない員数で構成されているが、会合する頻度は取締役会より高い。同委員会のメンバーはCésar Alierta Izuel、Isidro Fainé CasasJosé María Abril Pérez、José María Álvarez-Pallete LópezCarlos Colomer Casellas、Peter Erskine、Alfonso Ferrari Herrero、Gonzalo Hinojosa Fernández de AnguloFrancisco Javier de Paz ManchoおよびRamiro Sánchez de Lerín García-Ovies（秘書役）の各氏である。

監査・統制委員会

監査・統制委員会は、当社の内規および取締役会規則により規律される。同委員会の主たる目的は、取締役会の監督機能を補佐することであり、とりわけ、下記の職責を担っている。

- ・ 同委員会の職責および管轄事項に関して、株主総会において株主から提起された問題につき、委員長を通じて、総会に報告すること。
- ・ スペイン会社法第264条に規定する当社の監査人の任命、ならびに適宜、その雇用条件、職務範囲ならびに解任、再任またはまたは任期切れにつき取締役会に提案し、株主総会にこれを提出する。
- ・ 当社の内部統制システム、内部監査業務およびリスク管理システムの有効性を監督するほか、当社の監査人と、監査によって検知された内部統制システムの重要な脆弱性について討議する。
- ・ 規制対象である財務情報の作成および提出を監督する。
- ・ 監査人との間に必要な関係を樹立かつ維持し、委員会による審査のために監査人の独立性を危うくしかねないすべての事項に関する情報および当社の財務書類の監査手続に関連するその他の事項に関する情報を受領するとともに、監査手続および監査にかかる技術面での規制について法律により要求されるところに従い、監査人から情報を入手し、緊密に連絡をとりあう。いかなる場合にも、監査・統制委員会は現行法令に従って、当社の監査人から、当社に直接間接に関連のある主体との間の独立性に関する書面による確認とともに、当該監査人または当該監査人と関連のある者もしくは主体が当社に直接間接に関連のある主体に対して提供した追加的な役務に関する情報を、毎年、受領しなければならない。
- ・ 毎年、監査報告書を発行する前に、当社の監査人の独立性に関する意見書を発行しなければならない。当該報告書にはすべての場合に、前段に言及された追加的役務の提供についての意見を含めなければならない。

監査・統制委員会は少なくとも四半期に一度、ならびに必要なに応じて随時会合しなければならない。

同委員会のメンバーはCarlos Colomer Casellas (委員長)、Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo、Antonio Massanell Lavill、Alfonso Ferrari HerreroおよびIgnacio Moreno Martínezの各氏である。取締役会はAntonio Masanell Lavilla氏が米国証券取引委員会（SEC）の定義する「監査委員会の財務専門家」としての要件を満たすと考えている。

指名・報償・コーポレート・ガバナンス委員会

指名・報償・コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役会に対し、取締役、業務執行委員会委員、取締役会の他の委員会の委員、当社および子会社の最高経営幹部の任命案を提出する責任を負う。さらに、同委員会は、取締役会に対し、定款において定められた枠組みの中で、取締役の報酬を提案し、取締役会規則第34条に定めるところに従い、当該報酬がその職責履行状況に見合っていることを確保するため、定期的にこれを見直し、取締役会に対し、定款に定められた枠組みの中で、当社の会長、業務執行取締役および上級幹部の報酬、権利及び金銭的要素をもつ報酬の内容と金額（それぞれの基本的な契約条件など）を提案する。また、その時々に行われている当社の内部行動規則、企業統治規則の遵守状況を監視する。

同委員会のメンバーはAlfonso Ferrari Herrero（委員長）Carlos Colomer Casellas、Peter Erskine、Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo および Pablo Isla Álvarez de Tejeraの各氏である。

規制委員会

規制委員会は、テレフォニカ・グループに影響を及ぼす重要な規制問題を監視する責任を負っている。同委員会はまた、規制問題について、当社の経営陣と取締役会との間の連絡役を務める。同委員会のメンバーはGonzalo Hinojosa Fernández de Angulo（委員長）、José Fernando de Almansa Moreno-Barreda、Eva Castillo Sanz、Alfonso Ferrari Herrero、Ignacio Moreno Martínez および Francisco Javier de Paz Manchoの各氏である。

サービス品質・顧客対応会

サービス品質・顧客サービス委員会は、テレフォニカ・グループが提供する主要なサービスの基準と質を監視し、検討する責任を負う。同委員会は、当社の上級経営陣と取締役会との間の連絡役を務める。

同委員会のメンバーは、Antonio Massanell Lavilla（委員長）、Eva Castillo Sanz、Carlos Colomer Casellas、Alfonso Ferrari Herrero、Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo、Ignacio Moreno MartínezおよびJavier de Paz Manchoの各氏である。

組織問題委員会

組織問題委員会は、グループのスポンサーシップおよびパトロナージュ方針を規定する原則を見直し、取締役会に報告し、提案し、当該方針を監視し、取締役会が定めた所定の限度を超える金額または重要度の出資案件で、当該委員会の承認が必要なものを個別に承認する責任を負っている。同委員会はテレフォニカ・グループの評判と責任意識を高め、そうしたプロジェクトと組織問題を推進する責任を負っている。同委員会のメンバーはJulio Linares López（委員長）、José Fernando de Almansa Moreno-Barreda、Alfonso Ferrari Herrero、Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo、Antonio Massanell LavillaおよびFrancisco Javier de Paz Manchoの各氏である。

イノベーション委員会

イノベーション委員会は、イノベーションに関するあらゆる事項について、助言、補佐する請求員を負う。その主たる目的は、グループのイノベーション・プロジェクトを審査し、分析し、定期的にモニターし、指針を与え、グループ全体を通じてイノベーションの試みが実行され、発展するよう確保することである。同委員会のメンバーはCarlos Colomer Casellas（委員長）、José María Abril Pérez、Antonio Massanell Lavilla、Julio Linares LópezおよびPeter Erskineの各氏である。

戦略委員会

取締役会が当該委員会に課する他の職責を損なうことなく、同委員会の主たる職務は、テレフォニカ・グループのグローバルな戦略方針の分析および実行について、取締役会を支援することである。

同委員会のメンバーはPeter Erskine（委員長）、José Fernando de Almansa Moreno-Barreda、Eva Castillo Sanz、Alfonso Ferrari Herrero、Julio Linares López およびGonzalo Hinojosa Fernández de Anguloの各氏である。

(2)【監査報酬の内容等】

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

テレフォニカ・グループの外部監査人であるErnst & Young, S.L.が所属するEYグループを構成するさまざまなメンバー・ファームに支払われた報酬額は2014年度および2013年度にそれぞれ21.30百万ユーロおよび22.72百万ユーロであった。

金額の詳細は下記の通りである。

百万ユーロ	2014年度	2013年度
監査サービス (1)	20.02	21.25
監査関連サービス (2)	1.28	1.47
合計	21.30	22.72

(1) 監査サービス:当該項目には主に年次および中間財務書類の監査およびレビュー、Sarbanes-Oxley法(Section 404)の要件に従うための作業および米国証券取引委員会(SEC)に提出される20-F報告書のレビューが含まれている。

(2) 監査関連サービス:当該項目には、主に規制当局により要求される情報のレビュー、法律または規制当局によって要求される以外の合意された財務報告手続きおよび企業の責任に関する報告書のレビューが含まれている。

EYは、上記の税務サービスまたはその他のサービス以外は、テレフォニカ・グループに提供しなかった。

アーンスト・アンド・ヤングは、テレフォニカ・グループ企業に税務サービスその他上で言及された以外のサービスを提供しなかった。

他の監査人に報酬として支払われた費用は、2014年度および2013年度にそれぞれ47.07百万ユーロおよび43.86百万ユーロであった。

上記の金額の内訳は以下の通りである。

	12月31日終了年度	
	2013年度	2012年度
	(百万ユーロ)	
監査サービス.....	1.17	1.11
監査関連サービス.....	1.18	0.36
税務サービス.....	7.29	7.59
その他一切のサービス.....	37.43	34.80
合計.....	47.07	43.86

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③【外国監査公認会計士当の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「(4) その他の非監査サービス」を参照のこと。

④【監査報酬の決定方針】

監査・統制委員会の事前承認方針および手続き

外部監査人およびその関係者により提供される役務の契約には、常に、監査・統制委員会の事前の承認が必要である。同委員会は、スペイン監査法およびSarbanes-Oxley Actに従い、当社の外部監査人による専門的サービスの契約に関する事前承認方針を定めた。かかる方針は、当社またはその子会社に対して提供されるすべてのサービスについて、当社の監査・統制委員会の事前の承認を得る義務を定めている。

当該方針は、非監査サービスの履行のために外部監査人と契約することに対し制限を課している。それによると、当該サービスの提供のための外部監査人との契約は、必要とされるサービスを妥当な費用と同等レベルの質で提供しうる他の主体が存在しない場合にのみ、認められる。さらに、当該方針は、「禁止されたサービス」とみなされる一定の種類の子会社のサービスの提供のために当社の外部監査人と契約することを禁止している。

さらに、監査・統制委員会は、非監査サービスの提供に対して当社の外部監査人に支払われる報酬の総額を監視し、当該報酬が、監査サービスの提供に対して支払われる総額の一定割合を超えないよう確保している。

第6 【経理の状況】

a 本書記載のテレフォニカ・エセ・アー(以下「当社」という。)および子会社の邦文の財務書類(以下「当該財務書類」という。)は、本書記載の2014年12月31日現在および2014年12月31日終了年度にかかる原文の財務書類(以下「原文の財務書類」という。)を翻訳したものである。当社の連結ベースの年次および中間財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。当該IFRSは、テレフォニカ・グループについては、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表したIFRSと同一であり、そのためIFRSに全面的に準拠していることとなる。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第2項の規定が適用されている。

なお、国際財務報告基準と日本の会計処理の原則および手続ならびに表示方法との主要な差異については、第6の「4 国際財務報告基準と日本の会計原則との相違」に記載されている。

b 原文の財務書類は、スペインにおける独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤングS.L.の監査を受けており、その監査報告書の原文の文言および訳文は、本有価証券報告書に添付されている。

なお、当社の財務書類には、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づき「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定が適用されるため、日本の公認会計士または監査法人による監査は必要とされていない。

c 当該財務書類には、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。

日本円への換算には、2015年5月1日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値、1ユーロ＝134.10円の為替レートが使用されており、億円未満の端数は四捨五入して表示している。

d 日本円および第6の2から4までの事項は、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、原文の財務書類には記載されておらず、上記bの監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

テレフォニカ・グループ

連結財政状態計算書

(12月31日現在)

(資産の部)	注記	2014年		2013年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
A) 固定資産		99,435	133,342	89,597	120,150
無形固定資産	(注記 6)	22,353	29,975	18,548	24,873
のれん	(注記 7)	25,111	33,674	23,434	31,425
有形固定資産	(注記 8)	33,343	44,713	31,040	41,625
持分法適用投資	(注記 9)	788	1,057	2,424	3,251
非流動金融資産	(注記 13)	10,973	14,715	7,775	10,426
繰延税金資産	(注記 17)	6,867	9,209	6,376	8,550
B) 流動資産		22,864	30,661	29,265	39,244
棚卸資産		934	1,252	985	1,321
売掛債権及びその他の受取債権	(注記 11)	10,606	14,223	9,640	12,927
未収税還付金	(注記 17)	1,749	2,345	1,664	2,231
短期金融資産	(注記 13)	2,932	3,932	2,117	2,839
現金及び現金等価物		6,529	8,755	9,977	13,379
売却目的固定資産	(注記 13)	114	153	4,882	6,547
資産合計(A + B)	(注記 2)	122,299	164,003	118,862	159,394

添付の注記 1 から24並びに付属書 I からVIIまでは、この連結財政状態計算書の不可分の一部である。

(株主持分及び負債の部)	注記	2014年		2013年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
A) 株主持分		30,289	40,618	27,482	36,853
親会社の株主およびその他の持分証券の保有者に 帰属する持分	(注記 12)	21,115	28,315	21,185	28,409
非支配持分	(注記 12)	9,174	12,302	6,297	8,444
B) 固定負債		62,311	83,559	62,236	83,458
固定有利子借入	(注記 13)	50,688	67,973	51,172	68,622
固定買掛債務及びその他の未払債務	(注記 14)	2,377	3,188	1,701	2,281
繰延税金負債	(注記 17)	2,566	3,441	3,063	4,107
固定引当金	(注記 15)	6,680	8,958	6,300	8,448
C) 流動負債		29,699	39,826	29,144	39,082
短期有利子借入	(注記 13)	9,094	12,195	9,527	12,776
短期買掛債務及びその他の未払債務	(注記 14)	16,943	22,721	15,221	20,411
当期末払税金	(注記 17)	2,026	2,717	2,203	2,954
短期引当金	(注記 15)	1,595	2,139	1,271	1,704
売却目的保有非流動資産に関連する負債	(注記 2)	41	55	922	1,236
株主持分及び負債合計(A+B+C)		122,299	164,003	118,862	159,394

添付の注記 1 から24並びに付属書 I からVIIまでは、この連結財政状態計算書の不可分の一部である。

テレフォニカ・グループ

連結損益計算書

(12月31日終了年度)

	注記	2014年		2013年		2012年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
収益	(注記18)	50,377	67,556	57,061	76,519	62,356	83,619
その他の収益	(注記18)	1,707	2,289	1,693	2,270	2,323	3,115
物品費		(15,182)	(20,359)	(17,041)	(22,852)	(18,074)	(24,237)
人件費		(7,098)	(9,518)	(7,208)	(9,666)	(8,569)	(11,491)
その他の費用	(注記18)	(14,289)	(19,162)	(15,428)	(20,689)	(16,805)	(22,536)
減価償却費及び償却費控除 前営業利益 (OIBDA)		15,515	20,806	19,077	25,582	21,231	28,471
減価償却費及び償却費	(注記18)	(8,548)	(11,463)	(9,627)	(12,910)	(10,433)	(13,991)
営業利益		6,967	9,343	9,450	12,672	10,798	14,480
持分法適用会社持分損益	(注記9)	(510)	(684)	(304)	(408)	(1,275)	(1,710)
財務収益		992	1,330	933	1,251	963	1,291
為替差益		4,110	5,512	3,323	4,456	2,382	3,194
財務費用		(3,511)	(4,708)	(3,629)	(4,866)	(4,025)	(5,398)
為替差損		(4,413)	(5,918)	(3,493)	(4,684)	(2,979)	(3,995)
正味財務利益(費用)	(注記16)	(2,822)	(3,784)	(2,866)	(3,843)	(3,659)	(4,907)
税引前利益		3,635	4,875	6,280	8,421	5,864	7,864
法人税	(注記17)	(383)	(514)	(1,311)	(1,758)	(1,461)	(1,959)
当期純利益		3,252	4,361	4,969	6,663	4,403	5,904
非支配持分	(注記12)	(251)	(337)	(376)	(504)	(475)	(637)
親会社の株主に帰属する当 期純利益		3,001	4,024	4,593	6,159	3,928	5,267
親会社の株主に帰属する 1 株当たり利益 (ユーロ)	(注記18)	0.61	1	0.99	1	0.85	1

添付の注記 1 から24並びに付属書 I からVIIまでは、この連結損益計算書の不可分の一部である。

テレフォニカ・グループ

連結包括利益計算書

(12月31日終了年度)

	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
当期利益	3,252	4,361	4,969	6,663	4,403	5,904
その他の包括（損失）利益						
売却可能金融投資の測定にかかる利益（損失）	(45)	(60)	32	43	(49)	(66)
税効果	7	9	(10)	(13)	4	5
損益計算書に含まれる利益の再分類	—	—	51	68	46	62
税効果	—	—	(15)	(20)	(3)	(4)
	(38)	(51)	58	78	(2)	(3)
ヘッジ（損失）利益	(507)	(680)	831	1,114	(1,414)	(1,896)
税効果	127	170	(247)	(331)	376	504
損益計算書に含まれる損失の再分類（注記16）	163	219	121	162	173	232
税効果	(49)	(66)	(36)	(48)	(5)	(7)
	(266)	(357)	669	897	(870)	(1,167)
関連会社等の株主持分に直接認識された持分利益（損失）	(27)	(36)	(29)	(39)	(27)	(36)
税効果	3	4	4	5	9	12
損益計算書に含まれる損失の再分類	103	138	1	1	4	5
税効果	(24)	(32)	—	—	—	—
	55	74	(24)	(32)	(14)	(19)
為替換算差額	(2,810)	(3,768)	(6,454)	(8,655)	(1,862)	(2,497)
期中に認識されたその他の包括損失の合計(将来損益計算書に再分類される可能性のある項目)	(3,059)	(4,102)	(5,751)	(7,712)	(2,748)	(3,685)
数理利益（損失）および確定給付制度にかかる資産上限の影響	(173)	(232)	(49)	(66)	(154)	(207)
税効果	38	51	1	1	39	52
	(135)	(181)	(48)	(64)	(115)	(154)
期中に認識されたその他の包括利益（損失の合計(将来損益計算書に再分類される可能性のある項目)	(135)	(181)	(48)	(64)	(115)	(154)
期中に認識された（損失）利益の合計	58	78	(830)	(1,113)	1,540	2,065
帰属先						
親会社の株主およびその他の持分証券保有者	(258)	(346)	(434)	(582)	1,652	2,215
非支配持分	316	424	(396)	(531)	(112)	(150)
	58	78	(830)	(1,113)	1,540	2,065

添付の注記 1 から24並びに付属書 I からVIIまでは、この連結包括利益計算書の不可分の一部である。

[次へ](#)

テレフォニカ・グループ

連結株主持分変動計算書

	親会社の株主およびその他の持分証券の保有者帰属分										非支配持分 (注記12)	持分合計	
	資本金	払込済剰余金	自己株式	その他の持分証券	利益準備金	利益剰余金	売却可能投資	ヘッジ	関連会社その他の持分	為替換算差額	合計		
百万ユーロ													
2013年12月31日現在の財政状態	4,551	460	(544)	2,466	984	22,517	94	(37)	(31)	(9,275)	21,185	6,297	27,482
当期利益	—	—	—	—	—	3,001	—	—	—	—	3,001	251	3,252
その他の包括利益（損失）	—	—	—	—	—	(121)	(39)	(297)	55	(2,857)	(3,259)	65	(3,194)
包括損失合計	—	—	—	—	—	2,880	(39)	(297)	55	(2,857)	(258)	316	58
支払い済み配当金（注記12）	106	—	—	—	—	(2,138)	—	—	—	—	(2,032)	(406)	(2,438)
自己株式の増減（純）（注記12）	—	—	(1,042)	—	—	(113)	—	—	—	—	(1,155)	—	(1,155)
非支配持分の取得・処分および企業結合（注記5）	—	—	—	—	—	(307)	—	—	—	—	(307)	2,965	2,658
無期限の劣後債（注記12）	—	—	—	3,885	—	(129)	—	—	—	—	3,756	—	3,756
その他の変動	—	—	—	—	—	(74)	—	—	—	—	(74)	2	(72)
2014年12月31日現在の財政状態	4,657	460	(1,586)	6,351	984	22,636	55	(334)	24	(12,132)	21,115	9,174	30,289
2012年12月31日現在の財政状態													
2012年12月31日現在の財政状態	4,551	460	(788)	—	984	19,569	36	(715)	(7)	(3,629)	20,461	7,200	27,661
当期利益	—	—	—	—	—	4,593	—	—	—	—	4,593	376	4,969
その他の包括利益（損失）	—	—	—	—	—	(48)	58	678	(24)	(5,691)	(5,027)	(772)	(5,799)
包括利益合計	—	—	—	—	—	4,545	58	678	(24)	(5,691)	(434)	(396)	(830)
支払い済み配当金（注記12）	—	—	—	—	—	(1,588)	—	—	—	—	(1,588)	(739)	(2,327)
自己株式の増減（純）	—	—	244	—	—	(92)	—	—	—	—	152	—	152
非支配持分の取得・処分および企業結合（注記5）	—	—	—	—	—	66	—	—	—	45	111	238	349
減資	—	—	—	2,466	—	—	—	—	—	—	2,466	—	2,466
その他の変動	—	—	—	—	—	17	—	—	—	—	17	(6)	11
2013年12月31日現在の財政状態	4,551	460	(544)	2,466	984	22,517	94	(37)	(31)	(9,275)	21,185	6,297	27,482
2011年12月31日現在の財政状態													
2011年12月31日現在の財政状態	4,564	460	(1,782)	—	984	19,374	38	154	7	(2,163)	21,636	5,747	27,383
当期利益	—	—	—	—	—	3,928	—	—	—	—	3,928	475	4,403
その他の包括利益（損失）	—	—	—	—	—	(112)	(2)	(870)	(14)	(1,278)	(2,276)	(587)	(2,863)
包括利益合計	—	—	—	—	—	3,816	(2)	(870)	(14)	(1,278)	1,652	(112)	1,540
支払い済み配当金（注記12）	71	—	—	—	—	(2,907)	—	—	—	—	(2,836)	(442)	(3,278)
自己株式の増減（純）	—	—	(327)	—	—	(299)	—	—	—	—	(626)	—	(626)
非支配持分の取得・処分および企業結合（注記5）	—	—	—	—	—	1,170	—	1	—	(188)	983	1,800	2,783
減資	(84)	—	1,321	—	—	(1,237)	—	—	—	—	—	—	—
その他の変動	—	—	—	—	—	(348)	—	—	—	—	(348)	207	(141)
2012年12月31日現在の財政状態	4,551	460	(788)	—	984	19,569	36	(715)	(7)	(3,629)	20,461	7,200	27,661

添付の注記1から24並びに付属書IからVIIまでは、この持分法変動計算書の不可分の一部である。

[次へ](#)

テレフォニカ・グループ

連結キャッシュ・フロー計算書

(12月31日終了年度)

注記	2014年		2013年		2012年	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
顧客からの収入	61,522	82,501	69,149	92,729	75,962	101,865
仕入先及び従業員に対する支出	(45,612)	(61,166)	(50,584)	(67,833)	(55,858)	(74,906)
配当収入	48	64	49	66	85	114
正味支払利息及びその他の財務費用	(2,578)	(3,457)	(2,464)	(3,304)	(2,952)	(3,959)
法人税支払額	(1,187)	(1,592)	(1,806)	(2,422)	(2,024)	(2,714)
営業活動によりもたらされた正味キャッシュ	12,193	16,351	14,344	19,235	15,213	20,401
(注記 20)						
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産及び無形固定資産の処分代金	340	456	561	752	939	1,259
有形固定資産及び無形固定資産の購入	(9,205)	(12,344)	(9,674)	(12,973)	(9,481)	(12,714)
子会社の処分（現金及び現金等価物処分額 控除後）	3,615	4,848	260	349	1,823	2,445
子会社の買収（現金及び現金等価物取得額 控除後）	(5,020)	(6,732)	(398)	(534)	(37)	(50)
現金等価物に含まれない金融投資による収 入	302	405	50	67	30	40
現金等価物に含まれない金融投資による支 出	(247)	(331)	(386)	(518)	(834)	(1,118)
現金等価物に含まれない余資からの収入 （支払）	217	291	(314)	(421)	(318)	(426)
政府交付金	30	40	1	1	1	1
投資活動に使用された正味キャッシュ	(9,968)	(13,367)	(9,900)	(13,276)	(7,877)	(10,563)
(注記 20)						

	注記	2014年		2013年		2012年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
財務活動によるキャッシュ・フロー							
配当支払額	(注記12)	(2,328)	(3,122)	(2,182)	(2,926)	(3,273)	(4,389)
株主との取引		(427)	(573)	65	87	656	880
その他の持分保有者との取引	(注記 12)	3,713	4,979	2,466	3,307	—	—
社債発行及びその他債務手取金	(注記 13)	4,453	5,971	5,634	7,555	8,090	10,849
借入金、与信及び約束手形手取金		4,290	5,753	3,231	4,333	6,002	8,049
社債及びその他債務の消却	(注記 13)	(5,116)	(6,861)	(5,667)	(7,599)	(4,317)	(5,789)
借入金、与信及び約束手形の返済		(8,604)	(11,538)	(6,232)	(8,357)	(8,401)	(11,266)
周波数免許にかかる支払		(22)	(30)	—	—	—	—
財務活動によりもたらされた（において使用された）正味キャッシュ	(注記 20)	(4,041)	(5,419)	(2,685)	(3,601)	(1,243)	(1,667)
為替レートの変動の影響		(1,616)	(2,167)	(1,468)	(1,969)	(382)	(512)
連結法の変更の影響		(16)	(21)	(161)	(216)	1	1
現金及び現金等価物の期中純増加/（減少）額		(3,448)	(4,624)	130	174	5,712	7,660
現金及び現金等価物の期首残高		9,977	13,379	9,847	13,205	4,135	5,545
現金及び現金等価物の期末残高	(注記 13)	6,529	8,755	9,977	13,379	9,847	13,205

正味キャッシュ・フローと財政状態計算書の現金及び現金等価物との調整

注記	2014年		2013年		2012年	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
現金及び現金等価物の期首 残高	9,977	13,379	9,847	13,205	4,135	5,545
現金預金	7,834	10,505	7,973	10,692	3,411	4,574
その他の現金等価物	2,143	2,874	1,874	2,513	724	971
現金及び現金等価物の期末 (注記 13) 残高	6,529	8,755	9,977	13,379	9,847	13,205
現金預金	4,912	6,587	7,834	10,505	7,973	10,692
その他の現金等価物	1,617	2,168	2,143	2,874	1,874	2,513

添付の注記 1 から24並びに付属書 I からVIIまでは、この連結キャッシュ・フロー計算書の不可分の一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

**テレフォニカ・グループを構成する
テレフォニカ・エセ・アー及び子会社
2014年12月31日終了年度の連結財務書類の注記**

注記1 背景及び一般情報

テレフォニカ・エセ・アーならびにその子会社および投資先企業（「テレフォニカ」、「当社」「テレフォニカ・グループ」または「グループ」）は、主にヨーロッパおよび南米で営業する一元的かつ多角化された電気通信グループを構成している。グループの活動は、固定および移動電話、ブロードバンド、インターネット、データ通信、有料テレビおよびその他のデジタル・サービスを中心に行われている。

このグループの親会社は、テレフォニカ・エセ・アーであり、1924年4月19日に存続期間を無期限とする株式会社として設立され、スペインのマドリッド市 C/Gran Via, 28番地が登録された会社住所である。

テレフォニカ・グループを構成する主要な会社、それらの事業目的、所在国、機能通貨、株式資本、テレフォニカ・グループの実質持分および連結方法については、この注記に対する付属書VIにとりまとめている。

ウェブサイト www.telefonica.com には、グループの組織構造、参加している事業セクターおよび取り扱い商品についての詳細な情報が掲載されている。

規制の厳しい市場で活動する多国籍電気通信企業として、グループは事業を営む各法域で異なる法令に服している。

又、特定の有線電話や携帯電話事業は、料金・価格規制のもとで営まれている。

注記2 連結財務書類の表示基準

添付の連結財務書類は、テレフォニカ・エセ・アーおよびテレフォニカ・グループを構成する各会社の会計記録に基づいて作成されており、その個別財務書類は、グループの構成会社が所在するそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、当該連結財務書類の作成にあたって欧州連合が採択した国際財務報告基準（以下「IFRS」）（これは、テレフォニカ・グループに関する限り、国際会計基準審議会（「IASB」）が発行した国際財務報告基準と同じである。）に準拠して表示されており、2014年12月31日現在の連結株主持分および財務状態ならびに同日終了した年度の連結経営成績、連結持分変動および連結キャッシュ・フローを真実かつ公正に表わすものである。別段の記述が無い限り、本連結財務書類および注記の数字の単位は百万ユーロであり、四捨五入されている場合がある。ユーロはグループの報告通貨である。

添付の2014年12月31日終了年度にかかる連結財務書類は、当社の取締役会が、定時株主総会の承認を求め
るために、2015年2月23日開催の取締役会会議において作成したものであり、承認のため定時株主総会に提
出される。取締役会は、当該財務書類が何ら修正されることなく承認されるものと考えている。

かかる財務書類作成のために使用された最も重要な会計方針を注記3に記載する。

重要性の基準

本連結財務書類には、定性的な重要度が低く、IFRSの概念的フレームワークに定義された重要性および関
連性の観点から重要でないかまたは関連性が低いために表示を要求されない情報または開示は含まれていな
い。

比較情報および連結範囲の主要な変更

比較のため、2014年度の連結財務書類では、2013年12月31日現在の連結損益計算書、連結包括利益計算
書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに関連する注記のなかに、2013年
度および（自発的に）2012年度の数値を含めている。

2014年度および2013年度の連結情報の比較可能性に影響を与える連結範囲の主要な事象および変動は、以
下の通りである（連結範囲の変動の詳細については、付属書Iを参照されたい）。

a) ベネズエラ・ボリバーの切り下げ

2013年2月8日、ベネズエラ・ボリバーの為替レートは1米ドル=4.3ボリバーから1米ドル= 6.3ボリバー
に切り下げられた。

2013年度通期のベネズエラ子会社の財務情報の換算には1米ドル=6.3ボリバーの為替レートが使用され
ている。ベネズエラ・ボリバーの切り下げによる主な影響は以下の通りである。

2014年に所定の為替協定に従い、為替管理のための補完的システム(SICAD I)が拡大され、また適用範囲
が拡大された新たな為替メカニズムが採用された（このメカニズムはSICAD IIと呼ばれている）Telefónica
Venezuelaは輸出のためにSICAD Iを使用していた。

2014年12月31日に先立つ直近のSICAD I およびSICAD IIの割当により1米ドル当たりのボリバーはそれぞ
れ12および49.988ぼりボリバーに設定された。

2014年10月半ば以降、SICAD Iの入札が実施されず、また原油価格の値下がりによって悪化したマクロ経
済環境のもとで2014年末まで新たな入札はないであろうとの観測が流れたため、当社はベネズエラ国内の子
会社の財務書類の換算にあたり、SICAD IIを通じて実施された割当に基づくレートを参照レートとして用い
ることを決定した。当社は、取引、キャッシュ・フローおよび債権債務残高の財務数値を換算するにあたっ
て、数あるレートの中でこれが最も代表的であると判断した。

テレフォニカ・グループの2014年12月31日現在の連結財務書類をかかかかる新レートで換算したことによる
主な影響は以下の通りである。

資本の部の「為替換算調整勘定」が約2,950百万ユーロ減少した（注記12.f参照）。これは新レートでユーロ
に換算したことによる総体的な影響によるものである。ただし、その影響は当期に実施されたインフレ調整
によって一部相殺された。

前項に掲げた減少の一環として、ボリバー建ての金融資産の評価額（純）が2014年12月31日現在の残高で見ると約 2,700百万ユーロ減少した。

テレフォニカの在ベネズエラ子会社の業績が新レートで換算された。そのため減価償却費・償却費控除前営業利益(OIBDA) および当期純利益がそれぞれ約1,730百万ユーロおよび660百万ユーロ減少した。

b) E-Plusの買収

テレフォニカは、欧州委員会の承認を得たことで、2014年10月 1 日にE-Plus Mobilfunk GmbH &Co KG (E-Plus) の買収を実行し、買収資金の調達のためTelefónica Deutschland Holding, A.G. の増資に応募した。

E-Plusの買収によりテレフォニカ・グループのTelefónica Deutschland Holding, A.G.に対する持分は76.83%から62.1%へと引き下げられた。グループはE-Plusを2014年10月 1 日付で総額連結法により連結している。

買収対価は7,463百万ユーロであった。取得した資産および負債の公正価値はそれぞれ7,460百万ユーロおよび1,683百万ユーロであった。買収により発生したのれんは1,686 百万ユーロであった（注記5参照）。

c) Telecom Italia, S.p.A.に対する投資の組替え

テレフォニカ・エセ・アーのTelco, S.p.A. (Telecom Italia, S.p.A.に対する投資の持株会社)に対する持分にはこれまで持分法が適用されていた(注記9)いたが、このたび2014年12月31日付で「非流動資産」のもとに売却可能金融資産として組み替えられた(注記13)。組替えの理由は、当社がもはやTelecom Italia, S.p.A.に対する間接持分について重要な影響力を行使する立場にないためである。

この組替えおよびTelco, S.p.A.に対する出資を勘案した結果、当年度に「持分法適用投資にかかる損失持分」のもとに464百万ユーロのマイナス影響が及んだ。

2013年度におけるTelco, S.p.A.に関する「持分法適用投資にかかる持分損失」は267百万ユーロであった。

d) Telefónica Czech Republic, a.s.に対する所有持分売却の合意

2013年11月5日、テレフォニカはTelefónica Czech Republic, a.s.に対する65.9%の持分をPPF Group N.V.I.に
対し契約日現在、約2,467百万ユーロで売却する合意に達した。

本件取引の結果、Telefónica Czech Republicに配分された資産の評価額に176百万ユーロの評価調整が発生
し、2013年度連結損益計算書の「その他の費用」に計上された（注記18）。

本件取引に関係する連結資産および負債は2013年12月31日現在の財政状態計算書において「売却目的保有
非流動資産」および「売却目的保有非流動資産に関連する負債」としてそれぞれ分類されている。それぞ
れの内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2013年12月31日
非流動資産	3,436
流動資産	412
非流動負債	280
流動負債	436

本件取引は、規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けて、2014年1月に完了し、同社は2014年1月1
日付で連結範囲から除外された。これによる非支配持分に帰属する資本への影響額は666 百万ユーロであ
った（注記12.h）。

本件取引後、テレフォニカは同社に4.9%の持分を保有していたが、当該持分は2014年10月に160百万ユー
ロで処分した。

e) Telefónica Ireland, Ltd.に対する所有持分売却の合意

2013年6月、テレフォニカはHutchison Whampoa Groupとの間でTelefónica Ireland, Ltd. に対するテレフォニ
カの100%の持分を850百万ユーロで売却することで合意した。その中には、取引の実行時点で支払われる予
定の当初の現金対価780百万ユーロ、および合意された財務目標が達成された時点で決済される予定の70百
万ユーロの追加的繰延対価が含まれている。

本件取引に関係する連結資産および負債は、2013年12月31日現在の連結財政状態計算書において「売却目
的保有非流動資産」および「売却目的保有非流動資産に関連する負債」に分類されている。

百万ユーロ	2013年12月31日
非流動資産	836
流動資産	191
非流動負債	35
流動負債	171

規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けて、2014年7月15日付で処分が実施された。

主要な業績指標

グループ当社は、その意思決定を行うにあたり、業績をより適確に表すものと思料する一連の指標を用いている。会計上の指標以外のこうした指標は以下の通りである。

減価償却費・償却費控除前営業利益 (OIBDA)

減価償却費・償却費控除前営業利益 (OIBDA)は営業利益から減価償却費および償却費を控除して計算される。OIBDAは、経営陣と同じ尺度を用いてセグメントの営業業績および収益性を測る指標を提供するという点で、投資家にとってはより重要性が高い。また、こうした測定法は、それぞれの資産構成を考慮することなく、他の電気通信事業者との比較も可能にする。

OIBDAは、事業の成果を追跡し、営業および戦略上の目標を設定するために用いられる。OIBDAは、一般向けに報告される測定値であり、アナリスト、投資家および電気通信業界の他の利害関係者の間で広く利用されている。しかし、IFRSの中で明確に定義されてはいない。よって、この指標は、他の企業が使用している類似の指標と比較することはできない。従って、OIBDAは、当グループの営業業績の測定値として営業利益に取って代わりうるものではなく、また、流動性の測定値として営業活動からのキャッシュ・フローに取って代わりうるものでもない。

下表は、2014年、2013年および2012年の各12月31日終了年度について、テレフォニカ・グループのOIBDAと営業利益との調整を表したものである。

百万ユーロ	2014年	2013年	2012年
OIBDA	15,515	19,077	21,231
減価償却費・償却費	(8,548)	(9,627)	(10,433)
営業利益	6,967	9,450	10,798

下表は、2014年、2013年および2012年の各12月31日終了年度について、各事業セグメントのOIBDAと営業利益との調整を表したものである。

2014年

百万ユーロ	テレフォニ カ・スペイ ン	テレフォニ カ英国	テレフォニ カ・ドイツ	テレフォニ カ・ブラジ ル	テレフォニ カ・イスパ ノアメリカ	その他およ び相殺消去	グループ合 計
OIBDA	5,671	1,744	733	3,543	4,068	(244)	15,515
減価償却費・償却費	(1,805)	(1,121)	(1,426)	(1,762)	(2,034)	(400)	(8,548)
営業利益	3,866	623	(693)	1,781	2,034	(644)	6,967

2013年

百万ユーロ	テレフォニ カ・スペイ ン	テレフォニ カ英国	テレフォニ カ・ドイツ	テレフォニ カ・ブラジ ル	テレフォニ カ・イスパ ノアメリカ	その他およ び相殺消去	グループ合 計
OIBDA	6,340	1,637	1,308	3,940	5,531	321	19,077
減価償却費・償却費	(1,903)	(1,016)	(1,231)	(2,109)	(2,524)	(844)	(9,627)
営業利益	4,437	621	77	1,831	3,007	(523)	9,450

2012年

百万ユーロ	テレフォニ カ・スペイ ン	テレフォニ カ英国	テレフォニ カ・ドイツ	テレフォニ カ・ブラジ ル	テレフォニ カ・イスパ ノアメリカ	その他およ び相殺消去	グループ合 計
OIBDA	6,815	1,602	1,351	5,161	5,983	319	21,231
減価償却費・償却費	(2,063)	(995)	(1,233)	(2,318)	(2,762)	(1,062)	(10,433)
営業利益	4,752	607	118	2,843	3,221	(743)	10,798

債務指標

下表は、2014年、2013年および2012年の各12月31日現在のテレフォニカ・グループの有利子債務（グロスベース）、有利子債務（ネットベース）および正味債務の間の調整を表したものである。

百万ユーロ	2014年12月 31日現在	2013年12月 31日現在	2012年12月 31日現在
非流動有利子債務	50,688	51,172	56,608
流動有利子債務	9,094	9,527	10,245
金融債務（グロスベース）	59,782	60,699	66,853
非流動買掛金および未払債務	1,276	1,145	1,639
流動買掛金および未払債務	210	99	145
非流動金融資産	(6,267)	(4,468)	(5,605)
売掛金および受取債権	(453)	—	—
流動金融資産	(2,932)	(2,117)	(1,926)
現金および現金等価物	(6,529)	(9,977)	(9,847)
正味金融債務	45,087	45,381	51,259
従業員給付にかかる正味契約債務	1,976	2,270	2,036
正味債務	47,063	47,651	53,295

正味金融債務は、金融債務（グロス）に「買掛金および未払債務」の一定の流動および非流動項目1,486百万ユーロを加え、「現金及び現金等価物」6,529百万ユーロ、「流動金融資産」2,932百万ユーロ、1年以内に期限が到来する「売掛金および受取債権」453百万ユーロおよびおよび連結財政状態計算書の「非流動金融資産」に計上された金融資産への投資のうち満期が1年を越えるもの6,267百万ユーロを差し引くことで計算されている。正味金融債務には従業員給付にかかる債務は含まれているが、従業員給付にかかる債務を手当するための非流動資産は含まれていない（注記13.a）。これらの項目を調整すると、2014年12月31日現在の正味金融債務は45,087百万ユーロであり、前年度から0.6%減少した(2013年12月31日現在の実績は45,381百万ユーロ)。

注記3 会計方針

注記2に記載のとおり、グループの連結財務書類は国際会計基準審議会（IASB）および解釈指針委員会（IFRIC）が策定するIFRSsおよび解釈指針のうち、欧州連合における使用を欧州委員会によって承認されたもの(IFRSs – EU)に準拠して作成されている。

そのため、グループの活動に照らして、添付の連結財務書類を作成するにあたり最も重要性が高い会計方針のみを、IFRSsが選択適用を認めている場合は適用した会計方針およびグループが営業するセクター固有の会計方針とともに以下に記載している。

a) 超インフレ経済

ベネズエラは2011年以来、超インフレ経済国とみなされている。インフレ調整された財務情報を作成するために使用されたインフレ率はベネズエラ中央銀行が公表するインフレ率または信頼のおける指数がない場合は最善の推定値である。年ベースでみた場合、これらのインフレ率は、2014年度および2013年度にそれぞれ64.1%および56.2%であった。

b) 換算方法

グループの海外子会社の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は（ベネズエラを除き）期中の平均レートでユーロに換算されている。

c) のれん

当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上される。のれんは買収企業の機能通貨で表示される資産として認識される。

のれんは、年1回、または帳簿価額の全額の回収可能性が見込まれない兆候を示唆する事象または変化が生じた場合はより頻繁に、減損テストを実施する。潜在的減損は、買収日にのれんが配賦された現金生成単位（または現金生成単位の集合体）の回収可能価額に基づいて判断される。

d) 無形固定資産

「無形固定資産」は、取得原価または内部での開発費用から償却累計額または減損損失累計額を控除した金額で計上される。

無形固定資産は、下記に記載のとおり定額法で償却される。

・会社が保有している電話通信網での販売または利用を意図され、その将来の経済的便益が合理的に確定できる新しい製品ラインの開発に要した費用（「開発費用」）は当該開発プロジェクトの完成日から経済的便益を生み出すと予想される期間にわたり定額法により償却される。

さまざまな政府当局によってテレフォニカ・グループに付与された電気通信サービスの提供に関する免許の取得原価と、テレフォニカ・グループ入りした会社がグループ入りした時点で保有していた免許に割り当てられた価額（「サービス譲与契約および免許」）は、事業の開始から当該免許の有効期間にわたって定額法で償却される。

・企業結合において取得した顧客に帰属する取得費用の配分ならびに対価を伴う第三者取引における同種の資産（「顧客基盤」）の買収価額は、顧客取引見積期間にわたって定額法で償却される。

・ソフトウェアはそれぞれの耐用年数（通常、2年から5年と見積もられる）にわたり定額法で償却される。

e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額で計上される。

取得原価には、据付に投じられた直接労務費および関連資産のために必要な間接費のうち配賦可能な部分などを含む。これら二つの項目は、「その他の収益」の「資産化された社内工事費」のもとに収益として認識される。

グループの子会社は、有形固定資産（残存価額控除後）を、それらが完全に稼動状態になった時点からそれぞれの見積耐用年数により定額法にて償却している。以下に表された耐用年数は、技術的調査によって計算され、技術革新及び廃棄率に基づき定期的に見直されている。

	耐用年数
建物	25 — 40
技術設備及び機械	10 — 15
電話設備、ネットワーク及び加入者設備	5 — 20
家具、事務所設備、その他	2 — 10

f) 固定資産の減損

固定資産（のれん及び無形固定資産を含む）は、各決算日毎に減損の兆候の有無が検討される。かかる兆候が存在する場合、または毎年の減損テストが必要な資産の場合には、当社は、回収可能価額を見積もる。回収可能価額とは、公正価値から売却費用を控除した価額または使用価値のいずれか高い方を指す。使用価値の査定にあたっては、金銭の時間価値に対する現在の市場の評価と当該資産固有のリスクを反映した割引率を用いて、当該資産の使用またはその現金生成単位から（場合により）の将来見積りキャッシュ・フローを現在価値に割引く。

グループは、当該資産が配分された各現金生成単位の事業計画に基づいて減損を計算する。かかる事業計画に基づく予想キャッシュ・フローは、通常、3年間から5年間である。6年目以降の期間については、一定の予想成長率を適用する。

g) リース契約

契約がリース契約に該当するか否かは、当該契約の内容を検討したうえで判断される。具体的には、契約条件が特定資産の利用に関するものか否か、及び当該契約が当該資産の使用権を付与するものか否かである。

貸手がリース資産に帰属するほとんどすべてのリスクと経済的便益を譲渡しないリースは、オペレーティング・リースとみなされる。

リース契約の条項により、リース物件の所有に伴うほとんどすべてのリスクと経済的便益がグループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類される。

h) 関連会社および共通支配の取り決めへの投資

グループは、自らが重要な影響力を行使しているか否かを、所有比率のみならず、定性的な要因（投資先企業の取締役会への参加、意思決定プロセスへの参加、経営陣の相互派遣および技術情報に対するアクセス等）に基づいて決定する。

グループは、共通支配の取り決めの当事者により合意された権利および義務、ならびに該当する場合は、その他の事実および状況を、自らが関与する共通支配の取り決めがジョイント・ベンチャーであるかまたは共同事業であるかを判断するために用いる。

i) 金融資産及び負債

金融投資

金融資産の通常の売買はすべて約定日、すなわち当該資産の購入または売却を約定した日に財政状態計算書で認識される。

グループが保有期間を定めておらず、特定の流動性ニーズを満たすためあるいは金利変動に応じていつでも売却可能な金融資産は、売却可能金融資産に分類される。これらの資産は「固定資産」に計上されるが、12ヵ月以内に売却することがほぼ確実で、かつ実現可能な場合はこの限りでない。

デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

グループは、一定の場合に、ヘッジ会計を適用しないことを選択することができる。こうした場合、デリバティブの公正価値の変動による損益は直接、損益計算書で認識される。南米子会社からの利益に係る為替リスクを軽減するための取引は、ヘッジ手段とはみなされない。

j) 棚卸資産

設備等に使用される在庫品及び貯蔵品は、加重平均法による原価法又は正味実現可能価額のいずれか低い方の価格で評価される。

k) 年金及びその他の従業員給付

確定給付型の年金債務を引当てるために必要な引当金は、予測単位積増方式を使用して決定される。計算は、マクロ経済環境を考慮しながら、各国の人口動態及び財務上の仮定に基づいて行われる。割引率は、市場金利のイールドカーブに基づいて決定される。

退職後確定給付制度の数退職後給付（例えば、早期退職給付等）に対する引当金は、従業員との間で合意された雇用条件に基づき個別に計算される。場合によっては、人口動態及び財務上の仮定の双方に基づいた数理評価が要求される場合もある。

l) 収益及び費用の認識基準

テレフォニカ・グループは主に、通信、接続料金、基本（通常、月極の）ネットワーク利用料、相互接続、ネットワーク及び機器リース、電話機販売及びその他のデジタル・サービス（有料テレビサービスなど）および付加価値サービス（テキストまたはデータメッセージングなど）及び整備保守などの電気通信サービスから収益を得ている。商品及びサービスは、別々に販売される場合もあれば、パッケージ商品として販売される場合もある。

テレフォニカのネットワーク上での通話収入（通信料）には、発信料金と、変動通話料金が含まれる。有線及び無線ともに、通信料は、サービスが提供された時点で収益として認識される。プリペイド通話については、未利用の通信料は、前受収益として財政状態計算書の「買掛金その他の債務」に計上される。プリペイド・カードは通常、12ヵ月以内に期限切れとなり、プリペイド通信からの前受収益は、カードの有効期限が切れ、グループが同日以後、サービスを提供する義務を負わなくなった時点で、損益計算書に直接収益計上される。

特定期間にわたる固定料金（一律料金）通信販売およびサービスからの収益は、顧客から支払われる料金の対象となる期間にわたり定額法で認識される。

顧客がグループのネットワークに接続した際発生する接続料金は、繰り延べられ、顧客との平均的な見積り取引期間（サービス種類に応じて異なる）にわたって収益に算入される。関連費用（ネットワーク拡大費用、管理運営費用及び間接費を除く）は、発生時に、損益計算書に計上される。

敷設料金は、関連するサービス期間にわたって定額法で損益計算書に計上される。機器リース及びその他のサービス料金は、提供時に、損益計算書に計上される。

有線から無線へ、及び無線から有線への相互接続収益及びその他の顧客サービス料金は、通話が行われた期に認識される。

電話機及び装置の売上は、販売が完了したとみなされた時、すなわち一般的にエンド・ユーザーへの受渡時で認識される。

バンドルド・パッケージ商品（さまざまな構成要素を含む）が、有線、無線及びインターネットおよびテレビ事業で販売されている。これらについては、それぞれ識別可能な構成要素を分離し、各構成要素に対応する収益認識方針を適用すべき否かを評価する。パッケージ収益の合計が、それぞれの識別された構成要素の公正価値（当該パッケージの公正価値の合計のうちに、各構成要素の公正価値が占める割合）に基づいて、各構成要素の間で配分される。

接続料金もしくは発信料金またはアップフロントの返金不能料金は、これらパッケージ商品の構成要素として個別に認識することができないため、これらの項目について顧客から受領した収益は、その他の要素に配分される。また、パッケージ商品の収益を要素に配分する場合、いまだ提供されていない構成要素は、提供済みの構成要素に配分することはできない。

販促用のパッケージ商品に関連する費用はすべて、発生時に損益計算書に計上される。

m) 見積りの使用

決算日現在で行われる将来に関する前提および見積もりにおけるその他の重要な不確実性は、以下に記載するとおり、連結財務書類に重要な修正をもたらす可能性がある。

これらの見積りおよび関連する判断の根拠とした事実及び状況の重要な変更は、当グループの収益及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。その意味においては、大半の該当する場合に感応度分析が開示される（注記7および15）。

有形固定資産、無形固定資産及びのれん

有形固定資産及び無形固定資産投資の会計処理には、減価償却及び償却のための耐用年数を決定し、特に、企業結合において取得した資産について取得日現在の公正価値を査定する際に見積りの使用が伴う。

耐用年数を決定するためには、将来の技術開発及び資産の代替利用に関して見積りを行うことが必要である。将来の技術開発のタイミングと範囲を予測することは困難であるため、技術開発の仮定には多くの主観的要素が入り込む。

減損損失の認識を決定するには、減損のタイミングと金額の見積りならびに潜在的損失の原因の分析が伴う。さらに、技術の陳腐化、一定のサービスの停止及びその他の状況変化など、減損の可能性を評価する必要性を示唆する追加的要因が考慮される。

テレフォニカ・グループでは、現金生成単位の業績を定期的に見直して、のれんの潜在的損失の有無を検討する。のれんが配賦された現金生成単位の回収可能価額の決定にも、仮定と見積りが伴い、多くの主観的要素が含まれる。

繰延税金

当グループは、繰延税金資産の回収可能性を将来収益の見積りに基づいて評価する。こうした回収可能性、当グループが当該繰延税金資産が減算可能な期間にわたって課税所得を生み出すことができるか否かによる。かかる分析は、課税所得の見積及び繰延税金の解消スケジュール（これらは社内の予想に基づくもので、最新の状況を反映するため常時更新される。）に基づいている。

繰延税金資産及び負債の認識は、繰延税金資産の実現タイミングならび納税スケジュールに基づいている。グループの実際の法人税額は、税制の変更や税金残高に影響を及ぼす予見されない取引の結果、グループが行った見積りとは異なる可能性がある。

引当金

引当金の金額は、かかる義務を履行するために必要とされる資源の流出の最善の見積りに基づいて決定され、その際は、法律顧問や金融コンサルタントなど専門家の意見を含め、決算日現在入手可能なあらゆる情報が考慮される。

引当金額の決定に使用される見積りには不確実性が内在するため、資源の実際の流出は、当初見積りに基づいて認識された金額とは異なる可能性がある。

収益認識

接続料金

顧客がグループのネットワークに接続したとき発生する接続料金は、繰り延べられ、顧客との取引関係が継続する平均見積もり期間にわたって収益として認識する。

顧客との取引関係が継続する平均見積もり期間は、顧客の最近の乗換率に基づいている。見積もりが変更されれば、将来の収益認識の金額と時期の双方が変更される可能性がある。

バンドルド（パッケージ）商品

パッケージ商品で、異なる構成要素から成るものは、識別可能な構成要素を分離し、各要素に対応する収益認識方針を適用すべきか否かが決定される。

パッケージ収益は、識別された構成要素のそれぞれの公正価値に基づいて各要素の間に配分される。

識別された各構成要素の公正価値の決定には、事業の性質上、複雑な見積もりが要求される。

公正価値の変動が、構成要素間の収益配分及びその結果、収益の認識日に影響を及ぼす可能性がある。

ベネズエラ子会社の財務書類の換算に使用された為替レート

2014年12月31日現在、複数の為替メカニズムが存在し、グループの在ベネズエラ子会社の財務書類の換算のために使用しうる為替レートも複数存在した。

当社は定期的にベネズエラの経済状況を検討し、ベネズエラにおける事業の個別の問題も注視している。ベネズエラにおけるテレフォニカの事業活動を表示するために最善の為替レートを評価するには複数の要因を視野に入れ、決算日現在入手可能なあらゆる情報を検討するため、必然的に仮定や見積もりの使用および経営陣の重要な判断を伴う。

ベネズエラ・ポリバー建ての財務書類の換算に最適な為替レートを選択する判断には不可避免的に不確実性が伴うため、当該通貨建ての実際のキャッシュ・フローは、当社の見積もりに基づいて現時点で認識されている金額とは異なる可能性があり、為替管理法や為替メカニズムの変更または公表された為替レートの変更がベネズエラ子会社の財務書類の換算に使用された換算レートに重大な影響を及ぼし、ベネズエラ・ポリバー建ての資産または負債の通貨ポジションに影響を及ぼす可能性がある。

n) 新たなIFRSおよび国際財務報告基準解釈指針委員会解釈指針（「IFRIC」）

2014年12月31日終了年度の連結財務書類の作成に適用された会計方針は、国際会計基準審議会(IASB)および国際財務報告基準解釈指針委員会(IFRIC)によって公表され、2014年1月1日付けで欧州連合により採択された新基準の適用、ならびに基準書および解釈指針の改訂を除き、2012年12月31日終了年度の財務書類の作成において使用されたものと継続している。

- IAS第32号 金融資産と金融負債の相殺表示- IAS第32号の改正

当該改正は、「現時点で法的に強制履行可能な相殺の権利」の意味明らかにするとともに、相殺の対象と認められるための清算機関の同時的でない相殺メカニズムの基準を明確にしている。

- 解釈指針第21号賦課金(IFRIC 21)

解釈指針第21号は、会社が賦課金にかかる負債を認識する時期は、関連法制に従い、賦課金の支払いが必要とされる切っ掛けとなった活動が行われた時点であることを明確にした。閾値に達した時点で賦課金の支払いが発生する場合には、当該解釈指針は、所定の閾値に達するまで負債を予め計上しておくことは認められないことを明確にした。解釈指針第21号の採択は、グループの連結ベースの財政状態または経営成績に何ら影響を及ぼしていない。

- IAS第39号 デリバティブの更改およびヘッジ会計の継続 -IAS第39号の改正

当該改正は、ヘッジ手段として指定されたデリバティブの更改の場合には（当初のヘッジ文書の中で更改が予定されていない場合）、当該デリバティブが一定の要件をみたせば、ヘッジ会計の適用中止を免除されることを定めている。かかる要件とはすなわち、かかる更改が法制に従って実施されること、清算機関がそれぞれの当初の当事者に代わって取引相手となること、デリバティブの契約条件の変更が取引相手の変更に伴って必要な限度に留められること。当該改正は、グループの連結ベースの財政状態または経営成績に何ら影響を及ぼしていない。

- 回収可能価額 金融資産以外の資産の開示- IAS第 36号資産の減損の改正

今回の改正によってIFRS第 13号「公正価値の測定」が、IAS第36のもとで要求される開示に与える意図せざる影響が排除された。当該改正のもとで、回収可能価額は減損損失が期中に認識されたかまたは戻入れされた場合にのみ要求される。そのため、本連結財務書類において金融資産以外の資産の減損を開示するに際しては、当該改正を考慮した。

- 投資会社(IFRS第10号、IFRS第12 号およびIAS第27号の改正)

今回の改正は、IFRS第10号のもとで投資会社の定義を満たす会社については、連結要件を免除されることを定めている。かかる免除の適用を受けるためには、当該投資会社が、関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資であると同時に子会社として、損益を通じて公正価値で評価されることを定めている。グループには、IFRS第10号のもとで投資会社と認められた会社は存在しないため、当該改正は、グループには何ら影響を及ぼさない。

2014年12月31日現在、公表済みだが、発効していない新たな基準書および解釈指針

本連結財務書類の公表日現在、以下のIFRS、改正,およびIFRICがIASBによって公表済だが、強制適用にはいたっていない。:

基準書および改正		以後に開始する事業年度から強制適用
IAS第19号	確定給付制度:従業員拠出	2014年7月1日
IFRS 2010-2012改良		2014年7月1日
IFRS 2011-2013改良		2014年7月1日
IFRS 2012-2014改良		2016年1月1日
IFRS第14号	規制繰延勘定	2016年1月1日
IFRS11号	ジョイント・オペレーションに対する持分取得の会計処理	2016年1月1日
IAS第16号およびIAS第38号の改正	減価償却及び償却の許容される方法の明確化	2016年1月1日
IAS第16号およびIAS第41号の改正	農業:果実生成型の植物	2016年1月1日
IFRS第10号およびIAS第28号の改正	投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出	2016年1月1日
IAS第1号の改正	開示イニシアチブ	2016年1月1日
RS第10号および, IFRS第12号およびIAS第28号の改正	投資会社:連結の例外の適用	2016年1月1日
IFRS第15号	顧客との契約による収益	2017年1月1日
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日
IFRS第7号の改正	開示 - IFRS第9号への移行	2018年1月1日

今日までの分析に基づけば、グループは、上記の基準書、改正および改良の大半の採択は、当初の適用期間においてその連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。しかし、IFRS第15号は、一部のバンドルド商品の取引に関連して、収益の認識のタイミングおよび金額に影響を及ぼす可能性がある。グループは現在、これらの基準書、改正およびIFRICを適用することの影響について検討している。また、IFRS 第9号により導入された変更は、2018年1月1日以降に計上される金融商品の取引に影響を及ぼすであろう。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記4 セグメント報告

2014年2月26日、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会は顧客に全面的に焦点を絞り、デジタルサービスを主力サービスとして位置づけた新たな組織構造の構築を承認した。こうした組織構造にすることで各国の事業者にとって組織全体が把握しやすくなり、会社の意思決定機関との距離が縮められることで、グループのグローバルな構造が簡素化され、横断的な分野の強みが増して意思決定の柔軟性と機敏さが高まると思われる。

こうした組織構造にしたことで、新たなセグメントは以下で構成されている。テレフォニカ・スペイン、テレフォニカ・ブラジル、テレフォニカ・ドイツ、テレフォニカ英国およびテレフォニカ・イスパノアメリカ(グループのアルゼンチン、チリ、ペルー、コロンビア、メキシコ、ベネズエラ、中米、エクアドルおよびウルグアイにおける事業で構成されている。これらのセグメントでは、有線、無線、ケーブル、インターネット、テレビ事業およびその他のデジタル・サービスに関する情報がそれぞれの地域毎に開示されている。「その他の会社および相殺消去」には、横断的な分野に所属している会社およびその他のグループ企業ならびに連結による相殺消去が反映されている。

2014年より前の年度にかかるグループのセグメント情報は新体制を反映するため、連結財務書類のなかで修正再表示されている。

セグメント報告は、各セグメントに含まれる会社の買収資産および承継負債に対する買収価格の配賦の影響を考慮している。各セグメントについて表示された資産および負債は、それぞれの法的形態に拘わらず、各セグメントの親会社によって管理されている。

グループは、その借入活動および税務問題を集中的に管理している。そのため、報告主体となるセグメント毎の関連資産、負債、収益および費用の詳細は開示していない。

また、商標の使用にかかるグループ間の請求から生ずる収益および費用は、各グループ地域セグメントの業績から消去している。こうした調整は、グループの連結経営成績に何ら影響を及ぼしていない。

セグメント間取引は、独立当事者間ベースで行われている。

これらセグメントの主要な情報は以下の通りである。

2014年度							
百万ユーロ	テレフォニ						グループ合計
	テレフォニ カ・スペイン	テレフォニカ英 国	テレフォニ カ・ドイツ	テレフォニ カ・ブラジル	カ・イスパノ アメリカ	その他および 相殺消去	
収益	12,023	7,062	5,522	11,231	13,155	1,384	50,377
社外収益	11,832	7,021	5,500	11,200	13,013	1,811	50,377
セグメント間収益	191	41	22	31	142	(427)	－
その他の営業収益および費 用	(6,352)	(5,318)	(4,789)	(7,688)	(9,087)	(1,628)	(34,862)
OIBDA	5,671	1,744	733	3,543	4,068	(244)	15,515
減価償却費及び償却費	(1,805)	(1,121)	(1,426)	(1,762)	(2,034)	(400)	(8,548)
営業利益	3,866	623	(693)	1,781	2,034	(644)	6,967
資本支出	1,732	755	849	2,933	2,842	337	9,448
持分法適用投資	2	2	－	3	2	779	788
固定資産	14,057	11,173	16,703	21,795	14,922	2,157	80,807
配賦資産の合計	18,520	14,105	21,186	28,570	21,800	18,118	122,299
配賦負債の合計	9,599	4,740	6,645	8,898	14,480	47,648	92,010

2013年度^(*)

百万ユーロ	テレフォニ						グループ合 計
	テレフォニ カ・スペイン	テレフォニカ英 国	テレフォニ カ・ドイツ	テレフォニ カ・ブラジル	カ・イスパノ アメリカ	その他および 相殺消去	
収益	12,959	6,692	4,914	12,217	16,855	3,424	57,061
社外収益	12,734	6,652	4,876	12,186	16,736	3,877	57,061
セグメント間収益	225	40	38	31	119	(453)	—
その他の営業収益および費 用	(6,619)	(5,055)	(3,606)	(8,277)	(11,324)	(3,103)	(37,984)
OIBDA	6,340	1,637	1,308	3,940	5,531	321	19,077
減価償却費及び償却費	(1,903)	(1,016)	(1,231)	(2,109)	(2,524)	(844)	(9,627)
営業利益	4,437	621	77	1,831	3,007	(523)	9,450
資本支出	1,529	1,385	666	2,127	3,118	570	9,395
持分法適用投資	6	11	—	2	1	2,404	2,424
固定資産	14,191	10,781	9,143	20,648	16,071	2,188	73,022
配賦資産の合計	18,895	13,144	11,682	27,324	24,432	23,385	118,862
配賦負債の合計	9,258	4,051	3,213	8,294	16,177	50,387	91,380

(*)修正再表示

2012年度^(*)

百万ユーロ	テレフォニ						グループ合 計
	テレフォニ カ・スペイン	テレフォニカ英 国	テレフォニ カ・ドイツ	テレフォニ カ・ブラジル	カ・イスパノ アメリカ	その他および 相殺消去	
収益	14,996	7,042	5,213	13,618	16,741	4,746	62,356
社外収益	14,725	6,922	5,186	13,585	16,638	5,300	62,356
セグメント間収益	271	120	27	33	103	(554)	—
その他の営業収益および費 用	(8,181)	(5,440)	(3,862)	(8,457)	(10,758)	(4,427)	(41,125)
OIBDA	6,815	1,602	1,351	5,161	5,983	319	21,231
減価償却費及び償却費	(2,063)	(995)	(1,233)	(2,318)	(2,762)	(1,062)	(10,433)
営業利益	4,752	607	118	2,843	3,221	(743)	10,798
資本支出	1,692	748	609	2,444	2,988	977	9,458
持分法適用投資	4	—	—	1	2	2,461	2,468
固定資産	14,618	10,636	9,713	24,743	17,327	8,025	85,062
配賦資産の合計	19,848	13,451	11,701	33,926	26,793	24,054	129,773
配賦負債の合計	10,623	3,161	2,718	10,212	17,811	57,587	102,112

(*)修正再表示

百万ユーロ	2014年度				2013年度				2012年度			
	固定	移動	その他及び会社間取引の消去	合計	固定	移動	その他及び消去	合計	固定	移動	その他及び会社間取引の消去	合計
国												
スペイン	8,543	4,556	(1,076)	12,023	8,861	5,121	(1,023)	12,959	9,541	6,464	(1,009)	14,996
英国	—	7,062	—	7,062	—	6,692	—	6,692	242	6,800	—	7,042
ドイツ	1,138	4,375	9	5,522	1,235	3,673	6	4,914	1,363	3,845	5	5,213
ブラジル	3,613	7,618	—	11,231	4,125	8,092	—	12,217	5,045	8,573	—	13,618
南米	3,604	9,578	(27)	13,155	4,272	13,020	(437)	16,855	4,424	12,724	(407)	16,741
アルゼンチン	1,055	2,008	—	3,063	1,247	2,434	—	3,681	1,274	2,423	—	3,697
チリ	842	1,247	—	2,089	988	1,495	—	2,483	1,045	1,524	—	2,569
ペルー	1,077	1,427	—	2,504	1,121	1,333	—	2,454	1,135	1,265	—	2,400
コロンビア	629	1,090	—	1,719	652	1,053	—	1,705	695	1,070	—	1,765
メキシコ	—	1,649	—	1,649	—	1,580	—	1,580	—	1,596	—	1,596
ベネズエラ及び中米	—	1,420	—	1,420	—	4,228	—	4,228	—	4,009	—	4,009
その他の事業者およびセグメント間の相殺消去	1	737	(27)	711	264	897	(437)	724	275	837	(407)	705
その他のセグメント内相殺消去(1)				1,384				3,424				4,746
グループ合計				50,377				57,061				62,356

注記：テレフォニカ・イスパノアメリカのセグメントの一部事業では、収益の内訳が会社間の相殺消去を固定および移動事業に配賦することで表示されている。そのため、2013年度および2012年度の比較情報が修正再表示されている。

(1)2013年度の「その他およびセグメント内相殺消去」には、チェコ共和国における収益1,818百万ユーロ（2012年度：2,010百万ユーロ）およびアイルランドにおける収益556百万ユーロ（2012年度：629百万ユーロ）が含まれている。

注記5 企業結合および少数株主持分の取得

企業結合

E-Plusの買収

2013年7月23日にテレフォニカ・エセ・アーとドイツの上場子会社Telefónica Deutschland Holding, A.G. (Telefónica Deutschland) は、) Koninklijke KPN, N.V. (以下KPNという。)との間に契約を結び(当該契約は、2014年9月30日に本契約が締結されるまでに改正を経ている)、Telefónica DeutschlandがKPNのドイツ子会社E-Plus Mobilfunk GmbH & Co. KG (E-Plus)に対する100%の持分を譲り受けることで合意した。その見返りにKPNは、Telefónica Deutschlandに対する24.9%の持分と3,636百万ユーロの現金を受け取ることで合意した。

さらに、当該取引の課程でテレフォニカ・エセ・アーはKPNとの間でKPNがTelefónica Deutschlandに対する4.4%の持分を1,300百万ユーロで取得することで合意するとともに、テレフォニカ・エセ・アーがKPNに対する2.9%の持分を追加取得することのできるオプション契約を締結した。かかる権利はクロージング日の1年後の応当日までの間に510百万ユーロを上限とする権利行使価格で行使できるものであった。

E-Plusの設立は1993年に遡る。同社はドイツ国内の顧客を相手に、主にマルチブランドの電気通信サービスを提供してきた。Telefónica Deutschlandとの統合により、47百万件のアクセスが発生するヨーロッパ最大の市場であるドイツにおけるテレフォニカの競争力が高まることが期待され、また特に、ネットワーク、販売および顧客サービス、販売一般管理費および設備投資の面でシナジー効果が生まれることから、大きな価値の創造に繋がると思われる。

2014年7月2日に欧州委員会は条件付きでTelefónica Deutschlandに対してE-Plusの買収を認めた。E-Plus買収にかかる欧州委員会の正式承認は2014年8月29日に取得された。

2014年10月1日、Telefónica DeutschlandがE-Plus買収資金を調達するため増資を行なったのち、Telefónica DeutschlandによるE-Plus買収が実行された。テレフォニカは、Telefónica Deutschlandに対する4.4%の持分をKPNから買い戻し、これによってTelefónica Deutschlandに対するKPNの持分は20.5%に引き下げられた。テレフォニカ・グループはこれら2件の取引を一体として1件の買収とみなしている。

E-Plusを買収後のテレフォニカ・グループのTelefónica Deutschlandに対する持分は76.83%から62.1%に引き下げられた(ただし、2014年12月31日の時点では62.37%に引き上げられている)。Telefónica Deutschlandによる増資とグループの持分比率の希薄化により、「非支配持分に帰属する資本」に3,615百万ユーロの影響が及んだ(注記12.h)。

買収対価の一部としてKPNに譲渡されたTelefónica Deutschlandの普通株式の公正価値は本件取引のクロージング日(2014年10月1日)現在の寄り付き値に基づいて計算されている。Telefónica Deutschlandの純資産の公正価値と帳簿価額に差があることから、グループの持分比率が希薄化し、「親会社に帰属する資本」に307百万ユーロのマイナス影響が及び、その影響額が「利益剰余金」のもとに計上されている。

下表に、本件買収にかかる支払対価、買収時点で認識された資産および負債の公正価値ならびに発生したのれんを示している。当該連結財務書類が作成された時点で、買収価格の配賦手続きは完了していなかった。そのため、資産および負債の公正価値、特に周波数の使用免許の公正価値（目下、規制当局によって評価作業が行われている）が変更される可能性がある。付属書VII参照）。また、上記の買収契約に規定された運転資本および正味負債に基づく現金対価の最終調整がまだ完了していない。

百万ユーロ

現金対価	4,936
KPNから買い取ったT. Deutschlandの株式の公正価値	2,527
支払対価	7,463
無形資産	4,328
顧客資産	2,718
周波数使用権	1,342
その他の無形資産	268
有形固定資産	1,931
棚卸資産	21
売掛金およびその他の受取債権	677
その他の金融資産	19
その他の金融資産以外の資産	93
現金及び現金等価物	396
繰延収益	(220)
引当金	(254)
有利子債務	(505)
流動買掛金およびその他の未払債務	(709)
純資産の公正価値	5,777
のれん（注記7）	1,686

周波数使用権はGreenfieldメソッドを用いて評価された。このメソッドは測定対象である資産以外の資産をもたずに事業を開始する仮想の新設会社を想定したものである。当該会社の設立と事業に帰属するキャッシュ・フローが決定され、現在価値に割り引かれる。

顧客資産はMEEM (“Multiple Excess Earnings Method))とよばれるメソッドを用いて評価された。このメソッドは、その他の資産による価値への寄与の総額を考慮した後、顧客資産に帰属する経済的利益を反映する割引キャッシュ・フローに基づいて評価を行なうものである。

売掛金および受取債権の公正価値の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	グロス金額	減損	暫定公正価値
	797	(164)	633
その他の受取債権	44	-	44
売掛金およびその他の受取債権の合計	841	(164)	677

グループはE-Plusを2014年10月1日付で総額連結法により連結した。買収が2014年1月1日付で実施されたとした場合、テレフォニカ・グループの当年度の収益および利益はそれぞれ約52,640百万ユーロおよび2,798百万ユーロとなっていたと思われる。取引の実行日現在、ドイツにおける損金算入可能なのれんは1,252百万ユーロであった。適用あるIFRSと税務規則の間の取扱の違いにより、会計上ののれんと損金算入可能なのれんの間に差異が生じており、その内訳はE-Plusの買収日とみなされる日の食い違い、買収価格の決定および買収価額の配賦の違いに起因している。

非支配持分との取引

2014年度

E-Plusの買収に関連して上記で詳述した以外、2014年度には、グループにとって重要である非支配持分との取引は実行されなかった。

-

2013年度

グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグアおよびパナマにおけるテレフォニカの子会社に対する40%の持分の売却

2013年4月にテレフォニカはCorporación Multi Inversionesとの間で、グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグアおよびパナマに所在する子会社に対する持分40%をTelefónica Centroamérica Inversiones, S.Lを通じて売却する契約を結んだ。

本件取引のクロージング日は、停止条件が満足されることを条件に2013年8月2日と設定された。売却額は500百万ドル(クロージング日現在、377百万ユーロに相当)であり、これに譲渡された資産の事業実績如何でさらに72百万ドルを上限とする変動金額が支払われることになっていた。

テレフォニカ・グループが引き続きこれらの会社の支配権を維持するため、非支配持分との取引に該当し、本件取引は実行されても連結損益計算書にはなんら影響を与えなかった、本件取引が連結資本に与えた影響は、「親会社および他の株式保有者に帰属する資本」が111百万ユーロ増額し、同時に「非支配持分に帰属する資本」が283百万ユーロ増額したことである。

2012年度**コロンビアにおける有線および無線事業の再編**

2012年度に、Telefónica Móviles Colombia, S.A. (テレフォニカ・グループの全額出資子会社)、コロンビア政府およびColombia Telecomunicaciones, S.A. ESP (テレフォニカ・グループが52%およびコロンビア政府が48%を所有する会社)は、コロンビアにおける三者の有線および無線事業を再編することで合意した。これにより、2社が合併することとなった。テレフォニカは新会社に70%の持分を取得し、コロンビア政府は残り30%の持分を取得した。

Telefónica Deutschland Holding, A.G.の新規公開

2012年10月29日、子会社Telefónica Deutschland Holding A.G.の新規公開が完了し、同社の資本の23.17%が募集された

注記6 無形固定資産

2014年度および2013年度の正味無形固定資産の構成および増減は、以下の通りである。

百万ユーロ	2013年12月31 日現在残高	増加	償却累計額	処分	振替その他	為替換算差額			2014年12月31 日現在残高
						及びハイパー インフレ	新規連結	連結除外	
サービス譲与契 約および免許	12,034	1,294	(1,154)	—	31	58	1,342	—	13,605
ソフトウェア	3,044	665	(1,432)	(5)	632	(143)	144	—	2,905
顧客資産	1,022	—	(349)	—	(47)	22	2,718	—	3,366
その他の無形固 定資産	1,487	40	(256)	(4)	12	30	121	—	1,430
開発中の無形固 定資産にかかる 前払金	961	389	—	—	(314)	8	3	—	1,047
無形固定資産合 計	18,548	2,388	(3,191)	(9)	314	(25)	4,328	—	22,353

百万ユーロ	2012年12月31 日現在	増加	償却累計額	処分	振替その他	為替換算差額			2013年12月31 日現在残高
						及びハイパー インフレ	新規連結	連結除外	
サービス譲与契 約および免許	13,545	1,223	(1,116)	—	(406)	(1,212)	—	—	12,034
ソフトウェア	3,529	717	(1,701)	(8)	709	(202)	—	—	3,044
顧客資産	1,932	1	(415)	—	(360)	(136)	—	—	1,022
その他の無形固 定資産	1,839	66	(216)	(8)	(86)	(108)	—	—	1,487
開発中の無形固 定資産にかかる 前払金	1,233	302	—	(2)	(561)	(11)	—	—	961
無形固定資産合 計	22,078	2,309	(3,448)	(18)	(704)	(1,669)	—	—	18,548

2014年および2013年の各12月31日現在の無形固定資産の取得原価（総額）、償却累計額および減損損失引当金は以下の通りである。

百万ユーロ	2014年12月31日現在			
	取得原価 (総額)	償却累計額	減損損失引当金	無形固定資産
サービス譲与契約および免許	22,297	(8,692)	—	13,605
ソフトウェア	14,168	(11,260)	(3)	2,905
顧客資産	5,974	(2,606)	(2)	3,366
その他の無形固定資産	3,647	(2,212)	(5)	1,430
開発中の無形固定資産	1,046	—	1	1,047
無形固定資産	47,132	(24,770)	(9)	22,353

百万ユーロ	2013年12月31日現在			
	取得原価 (総額)	償却累計額	減損損失引当金	無形固定資産
サービス譲与契約および免許	19,763	(7,729)	—	12,034
ソフトウェア	14,320	(11,259)	(17)	3,044
顧客資産	4,257	(3,235)	—	1,022
その他の無形固定資産	3,433	(1,938)	(8)	1,487
開発中の無形固定資産	962	—	(1)	961
無形固定資産	42,735	(24,161)	(26)	18,548

2014年度の「新規連結」は、E-Plusの買収である（注記5）。

2014年度の「増加」の中で際立つのはTelefónica Brasiが700 MHzバンドのLTE ブロックを889百万ユーロで落札したことである。2014年度の「増加」にもアルゼンチン、コロンビア、パナマ、ベネズエラおよびニカラグアの事業会社がLTE免許を405百万ユーロで落札していることが含まれている。

2013年度の「増加」には、Telefónica UK Ltdが800 MHz周波数帯の10MHzブロック 2 件を719 百万ユーロで取得していることが含まれている。

Telefónica Móviles Españaが2011年度に793百万ユーロで取得した800 MHz および900 MHzの周波数免許はそれらが2014年および2015年にそれぞれ利用可能となるため、「仕掛かり無形固定資産」として認識されている。

2013年度の「振替その他」の正味残高には、主にTelefónica IrelandおよびTelefónica Czech Republicの無形資産を「売却目的保有非流動資産」に再分類したことの影響が含まれている（注記2）。

グループの活動にかかわる主な特許およびライセンスについては、付属書VIIに記載する。

「その他の無形固定資産」には、企業結合により取得した商標に配分された金額、すなわち、2014年および2013年の各12月31日現在、2,119百万ユーロおよび1,951百万ユーロ（関連する償却費累計額を除くと1,133百万ユーロおよび1,071百万ユーロ）が含まれている。

ベネズエラにおける超インフレによる通貨調整の影響は、「為替換算差額及びハイパーインフレ」のもとに含まれている。

注記7 のれん

各グループ会社に配賦された当該科目の増減は以下の通りであった。

2014年度

百万ユーロ	2013年12月 31日現在残高	買収	振替	為替換算差額お よびハイパーイ ンフレ調整	2014年12月31 日現在残高
テレフォニカ・スペイン	3,332	—	—	—	3,332
テレフォニカ・ブラジル	8,392	—	—	15	8,407
テレフォニカ・ドイツ	2,779	1,686	(4)	—	4,461
テレフォニカ英国	4,948	—	—	348	5,296
テレフォニカ・イスパノア メ리카	3,748	—	—	(383)	3,365
その他	235	1	—	14	250
合計	23,434	1,687	(4)	(6)	25,111

2013年度

百万ユーロ	2012年12月31 日現在残高	買収	振替	為替換算差額お よびハイパーイ ンフレ調整	2013年12月31 日現在残高
テレフォニカ・スペイン	2013年12月31 日現在残高	買収	振替	為替換算差額お よびハイパーイ ンフレ調整	2014年12月31 日現在残高
テレフォニカ・ブラジル	2013年12月31 日現在残高	買収	振替	為替換算差額お よびハイパーイ ンフレ調整	2014年12月31 日現在残高
テレフォニカ・ドイツ	2013年12月31 日現在残高	買収	振替	為替換算差額お よびハイパーイ ンフレ調整	2014年12月31 日現在残高
テレフォニカ英国	2013年12月31 日現在残高	買収	振替	為替換算差額お よびハイパーイ ンフレ調整	2014年12月31 日現在残高
テレフォニカ・イスパノアメリ カ	2013年12月31 日現在残高	買収	振替	為替換算差額お よびハイパーイ ンフレ調整	2014年12月31 日現在残高
その他	2013年12月31 日現在残高	買収	振替	為替換算差額お よびハイパーイ ンフレ調整	2014年12月31 日現在残高
合計	2013年12月31 日現在残高	買収	振替	為替換算差額お よびハイパーイ ンフレ調整	2014年12月31 日現在残高

2014年度におけるテレフォニカ・ドイツの「買収」はE-Plusの買収（注記5）である。

2013年度の「振替」には主に、Telefónica IrelandおよびTelefónica Czech Republicに配賦されたのれんを「売却目的保有非流動資産」に再分類したことの影響が含まれている（注記2）。

減損を確認するため、のれんはそれぞれの現金生成単位(CGU)に配賦されており、これらの単位は以下の報告対象営業セグメントにグループ分けされている。

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
テレフォニカ・スペイン	3,332	3,332
テレフォニカ・ブラジル	8,407	8,392
テレフォニカ・ドイツ	4,461	2,779
テレフォニカ英国	5,296	4,948
テレフォニカ・イスパノアメリカ	3,365	3,748
チリ	978	996
ペルー	788	738
メキシコ	558	554
アルゼンチン	349	403
	692	1,057
その他	250	235
合計	25,111	23,434

のれんが配賦されたさまざまな現金生成単位の戦略計画が期末の減損テストの実施のために使用される。CGUsの戦略計画の策定にあたっては、それぞれのCGUの市場における現況が考慮され、マクロ経済、競争力、規制および技術的環境が各CGUのこうした状況下におけるポジションならびに市場予測に基づく成長の機会およびそれぞれの戦略的位置づけの分析とともに考慮される。その後、それぞれのCGUについての成長目標が、将来の収益を予想する上で重要な要因である市場占有率の観点から立てられる。こうした成長目標を達成するために配分すべき営業資源および固定資産投資が、戦略計画の実行期間にわたり営業活動による正味キャッシュ・フローを増大させることを目指して、経営効率を高めるための基本方程式に基づいて見積もられる。その過程でグループはまた、過去の戦略計画の達成度を評価する。

使用価値の算定に用いられる主な仮定

承認された事業計画に基づき、またOIBDAマージンおよび非流動資産については対収益でみたCAPEX比率などの一定の変数、割引率および影響成立などを考慮しながら、さまざまなCGUsについて使用価値が計算される。下記は、多額ののれんを抱える各CGU（ブラジル、スペイン、ドイツおよび英国）について考慮された考慮された主要な変数を示している。

OIBDAマージンおよび長期資本支出（CapEX）

前段に記載のとおり入手された変数が、グループが事業を展開する地理的市場における競合他社について入手されたデータと比較される。この分析では、スペイン、ドイツおよび英国について決定されたOIBDAマージンがヨーロッパの競合他社の平均である約33%程度と仮定されている。収益に対するCAPEX比率については、戦略計画の実行期間にわたり、グループのヨーロッパにおける事業者が当該地域における競合他社のボトムレンジ並の対収益率で投資を行なうと想定されている。ブラジルの平均OIBDAマージンは新興国市場における競合他社の平均である約36%としている。戦略計画の実行期間にわたり、グループのブラジルにおける事業者は、競合他社について推定される範囲内の下限にほぼ等しい比率で投資を行なうと想定されている。

.- 割引率

フリー・キャッシュ・フローの測定に適用される割引率は、各CGUの財務構成に従って平均株式コストと債務コストによって決められる加重平均資本コストである。

かかる率はキャピタル・アセット・プライシング・モデル（CAPM）を用いて計算され、当該資産のシステミックリスクや、社内で創出される以外のキャッシュ・フローに対する当該リスクの影響（カントリー・リスク、事業固有の信用リスク、通貨リスク、当該金融資産に固有の価格リスク等を考慮する。これらの計算に使用されるデータは、独立系の名の知れた外部情報機関から入手される。

2014年度および2013年度にキャッシュ・フロー予想に使用された割引率は以下の通りである。

現地通貨ベースによる割引率	2014年度	2013年度
スペイン	6.1%	6.3%
ブラジル	10.9%	11.6%
英国	6.2%	6.1%
ドイツ	5.5%	5.3%

主な変動はブラジルに関係したもので、システミック・リスクの減少とともに、米ドル建て借入れの資金調達条件が改善されたことが同国では政治的リスクプレミアムの低下が割引率の引下げに貢献した。

.- 永久成長率

すべての場合に、今後5年間の戦略計画に従って見積もられる予想キャッシュ・フローを用いて減損テストが実施される。6年目からのキャッシュ・フロー予想は、技術依存度や各国の発展度合いに左右される当該業界の成熟度に基づいてアナリストの間で一致した各事業および国の予想される永久成長率の見積もり値を一定成長率とすることで計算される。それぞれの指標は、各国の長期的なGDP成長率予測および対象事業の個別の特性を加味して調整された外部の成長率データと比較検討される。

2014年度および2013年度のキャッシュ・フロー予想に使用された永久成長率は以下の通りである。

現地通貨ベースの永久成長率	2014年度	2013年度
スペイン	0.8%	0.8%
ブラジル	4.8%	5.0%
英国	1.0%	1.0%
ドイツ	1.2%	1.1%

ブラジルの場合、名目ベースの永久成長率は3%を越えているが、これはブラジル中央銀行の中期インフレ目標(4.5%、レンジは±2 p.p.)並であり、「戦略計画」で想定されたアナリストによる短期的なインフレ率のコンセンサス予想(約5%-6%)を下回っている。ブラジルとユーロ圏におけるインフレ格差を除くと、ユーロベースの永久成長率は両年度ともに3%を下回るであろう。

仮定の変更に対する感応度

グループは、かかるテストを実施するにあたって用いた主な仮定の合理的変更を考慮し、仮定値の以下の増減を加味して減損テストについて感応度分析を行う(単位はパーセント・ポイント、p.p.)重要なのれんを抱えた各CGU(ブラジル、スペイン、ドイツおよび英国)については、下記の最大限の増減を想定した。

主要な仮定の変化 (単位：p.p.)	ドイツ スペイン 英国	ブラジル
財務変数		
割引率	+/- 0.5	+/- 1
永久成長率	+/- 0.25	+/- 0.5
営業変数		
OIBDA利益率	+/- 2	+/- 2
設備投資対/収益比率	+/- 1	+/- 1

2014年末に実施された感応度テストでは、財務変数および営業変数について合理的に起こりうる個々の変動から発生する深刻なリスクはないことが示された。言い換えるなら、当社は、相当に広範にわたるとみられる上記のレンジの範囲内では、重要なのれんを認識しているCGUsの帳簿価額を越える減損損失が認識されることはないと考えている。

注記8 有形固定資産

2014年度および2013年度における有形固定資産（純）の構成および変動は次の通りである。

百万ユーロ	2013年12月 31日現在残高	増加	減価償却累計額	処分	振替その他	為替換算差額及 びハイパーイン フレ修正	新規連結	連結除外	2014年12月31日 現在残高
土地及び建物	5,234	70	(468)	(43)	360	(131)	43	—	5,065
技術設備及び機械	21,246	1,290	(4,349)	(22)	4,756	(814)	1,712	—	23,819
器具・備品など	1,328	178	(540)	(25)	382	(20)	8	—	1,311
稼働有形固定資産	3,232	5,522	—	(9)	(5,616)	(149)	168	—	3,148
有形固定資産	31,040	7,060	(5,357)	(99)	(118)	(1,114)	1,931	—	33,343

百万ユーロ	2012年12月 31日現在残高	増加	減価償却累計額	処分	振替その他	為替換算差額及 びハイパーイン フレ修正	新規連結	連結除外	2013年12月31日 現在残高
土地及び建物	6,049	51	(598)	(50)	119	(337)	—	—	5,234
技術設備及び機械	23,213	1,565	(4,860)	(67)	3,059	(1,663)	—	(1)	21,246
器具・備品など	2,007	174	(721)	(27)	13	(114)	—	(4)	1,328
稼働有形固定資産	3,752	5,296	—	(8)	(5,426)	(382)	—	—	3,232
有形固定資産	35,021	7,086	(6,179)	(152)	(2,235)	(2,496)	—	(5)	31,040

2014年および2013年の各12月31日現在の有形固定資産の取得原価（総額）、減価償却累計額および減損損失引当金は、以下の通りである。

	2014年12月31日現在残高			
	取得原価 (総額)	減価償却累計額	減損損失	有形固定資産（純）
土地及び建物	11,493	(6,427)	(1)	5,065
技術設備及び機械	92,061	(68,183)	(59)	23,819
器具・備品など	6,487	(5,165)	(11)	1,311
建設仮勘定	3,160	—	(12)	3,148
有形固定資産	113,201	(79,775)	(83)	33,343

	2013年12月31日現在残高			
	取得原価 (総額)	減価償却累計額	減損損失	有形固定資産(純)
土地及び建物	11,633	(6,398)	(1)	5,234
技術設備及び機械	90,723	(69,420)	(57)	21,246
器具・備品など	6,487	(5,148)	(11)	1,328
建設仮勘定	3,255	—	(23)	3,232
有形固定資産	112,098	(80,966)	(92)	31,040

「2014年度の新規連結」はE-Plusの買収である（注記5）。

2014年度および2013年度のテレフォニカ・スペインにおける有形固定資産投資額はそれぞれ1,500百万ユーロおよび1,182百万ユーロであった。光ファイバーは速やかに設置され、2014年末までにテレフォニカ・スペインが達成した設置場所はスペイン国内で10百万件にのぼり、LTEネットワークにも多額の投資を行なった。

2014年度および2013年度のテレフォニカ英国における投資額はそれぞれ617百万ユーロおよび593百万ユーロであった。英国における投資額の増加はLTEのカバレッジの拡大によるもので、屋外における対象区域は人口密集地の58%に及び、ネットワーク容量は3Gおよび4Gトラヒックに対応するよう強化された。

2014年度および2013年度のTelefónica Deutschlandにおける投資額はそれぞれ656百万ユーロおよび524百万ユーロであった。同社は引き続きLTEの配備戦略に注力し、2014年度のカバレッジ比率61%に達した。Telefónica Deutschlandは、2014年10月1日付でE-Plusを連結した（注記5）。

2014年度および2013年度のテレフォニカ・ブラジルにおける投資額はそれぞれ1,798百万ユーロおよび1,674百万ユーロであった。モバイルセグメントは2014年度にもLTE配備に注力し、ネットワーク容量システムおよびアプリケーションの改良に努めた。固定回線ネットワークへの投資は光ファイバーの拡充、IPTV顧客の増加および企業プロジェクトのために使用された。

2014年度および2013年度のテレフォニカ・イスパノアメリカにおける投資額はそれぞれ2,282百万ユーロおよび2,742百万ユーロであった。実質的に全地域を対象として、主にLTEの配備に多額の投資が行われた。投資はまた、3Gネットワークの深化、固定ー移動の収斂システム、固定ブロードバンドの速度アップやネットワークのデジタル化、テレビおよびデジタルサービスによる、ウルトラ・ブロードバンド(UBB)の整備にも向けられた。

「処分」は主に、グループの非戦略的資産の売却による影響を含んでいる（注記18）。

2013年度の「振替及びその他」の項目には主に、Telefónica IrelandおよびTelefónica Czech Republiの有形固定資産を「売却目的保有非流動資産」に分類したことの影響が含まれている（注記2）。

ベネズエラのハイパーインフレによる通貨調整の影響は、「為替換算差額及びハイパーインフレ修正」に含まれている。

テレフォニカのグループ企業は、事業で使用されている有形固定資産が晒される潜在的リスクに備えるため、適切な限度額と付保範囲の保険契約を結んでいる。また、販促活動およびネットワーク展開の一環として、グループは、いくつかの有形固定資産購入を約定している。これに関する予定された支出の時期については、注記18に開示している。

ファイナンス・リースから生じた有形固定資産は2013年12月31日現在463百万ユーロであった。最も重要なファイナンス・リースについては、注記22を参照されたい。

注記9 関連会社

関連会社連結貸借対照表および損益計算書において、関連会社に関係して認識されている金額は以下の通りである。

百万ユーロ		
	2014年12月31日	2012年12月31日
持分法適用投資	788	2,424
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する貸付	16	1,281
当期事業にかかる関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する受取債権（注記11）	43	85
金融債務、関連会社およびジョイント・ベンチャー	21	20
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する支払債務（注記14）	724	578

百万ユーロ		
	2014年12月31日	2013年12月31日 2012年12月31日
持分法適用投資	(510)	(304) (1,275)
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する貸付（注記13）	472	524 535
当期事業にかかる関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する受取債権	503	552 634
金融債務、関連会社およびジョイント・ベンチャー	49	38 32
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する支払債務	16	10 4

グループは2013年度に、Telefónica Factoring España, S.A.を通じて176百万ユーロ（2013年度：386百万ユーロ）のファクタリング契約を締結した。

2014年度および2013年度にかかる連結財務書類の作成日現在、入手可能な過去12カ月間の主な持分法適用投資の詳細およびその主要な財務数値は以下の通りである。

2014年12月31日	百万ユーロ						
会社名	持分割合%	総資産	総負債	当期収益	当期（損）益	帳簿価額	公正価値
Telco, S.p.A.（注記21.）	66.00%	3,001	2,416	—	(474)	390	N/A
DTS Distribuidora de Televisión Digital, S.A.（スペイン）	22.00%	1,381	528	1,166	(74)	434	N/A
China Unicom(モロッコ)	5.01%	61,320	35,389	34,775	1,227	1,539	1,293
その他						61	
合計						2,424	

2014年度および2013年度における関連会社投資の増減は以下のとおりである。

持分法適用投資	百万ユーロ
2012年12月31日現在残高	2,468
取得	363
処分	(2)
為替換算差額	(121)
(損) 益	(304)
配当	(28)
振替その他	48
2013年12月31日現在残高	2,424
取得	382
処分	(697)
為替換算差額	(20)
(損) 益	(510)
配当	(34)
振替その他	(757)
2014年12月31日現在残高	788

2014年11月、テレフォニカは子会社Telefónica Internacional, S.A.U.を通じて、China Unicom (Hong Kong) Limitedに対する持分の2.5%に相当する株式資本を取引現在の換算レートで687百万ユーロに相当する対価で売却した。本件取引後のテレフォニカのChina Unicomに対する投資(同社の株式資本の2.51%に相当)は、売却可能金融資産に再分類された(注記13)。ただし、テレフォニカとChina Unicomは引き続きそれぞれの取締役会に役員派遣し合っている。2014年7月、テレフォニカはf Distribuidora de Televisión Digital, S.A.の株式資本のさらに22%を295百万ユーロの対価で正式に取得した。Mediasetが、Promotora de Informaciones, S.Aが保有する同社の優先的新株引受権を放棄することに合意したことで、30百万ユーロの支払も合意された。(注記21)。

2014年6月16日、テレフォニカ・エセ・アーとともにTelco S.p.A.の株主を構成するイタリアの株主3社から株主間契約に従って同社の解体手続きを開始するよう要請がなされた。解体手続きは2014年7月9日に開催されたTelco, S.p.A.の株主総会で承認されており、競争当局ならびにブラジルやアルゼンチンを含む電気通信当局の許認可待ちの状況にある(注記21)。

2014年12月22日に開催された会合において、ブラジルの電気通信規制当局(ANATEL)は、Telecom Italia, S.p.A. およびその子会社に対するテレフォニカの議決権停止等を条件として解体を承認した。すなわち、テレフォニカは上記の議決権停止に同意し、Anatelに対してこれに関する声明書を提出した。その結果、テレフォニカは、もはやTelecom Italia, S.p.A.の間接保有を通じて同社に重要な影響力を有することを止めているため、同社に対する投資を売却可能金融資産に再分類した(注記13)。参照日現在のTelecom Italia, S.p.A.の株式の建値は1株当たり0.89ユーロであった。Telco, S.p.A.に対する持分評価額の調整および同社の当年度の業績に対する寄与を反映した結果、2014年度の「持分法適用投資の損失持分」に464百万ユーロのマイナス影響が及んだ(注記2)。

Telco, S.p.A.に対する投資が売却可能金融資産に部類されたことで、テレフォニカ・エセ・アーが引き受けた同社の社債。(注記13)(元本と利息の合計は2014年12月31日現在1,307百万ユーロ(2013年12月31日現在:1,258百万ユーロ)は、上表において2014年度末現在の関連会社およびジョイント・ベンチャーの内訳から除外されている。

2013年度にテレフォニカならびに他のTelco, S.p.A.の株主は契約を結び、当該契約に従ってテレフォニカは324百万ユーロの金銭出資を通じてTelco S.p.A.に対する所有比率を引き上げた。同様に、2013年度にTelco, S.p.A.が in Telecom Italia, S.p.A.に対して有する持分について評価調整を実施しており、かかる調整と同社による2013年度の業績への寄与を反映した結果、2013年度の「持分法適用投資」に267百万ユーロのマイナス影響が及んだ。(注記 2)。

主な持分法適用投資の詳細ならびに2014年度および2013年度の連結財務書類の作成時点で入手可能であったそれぞれの12カ月間の主要な財務数値は以下の通りである。

2014年12月31日現在

百万ユーロ

会社	持分比率	資産合計	負債合計	営業収益	当期純利益 (損失)	帳簿価額
DTS Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (Spain)	44%	1,265	622	1,168	(210)	703
その他						85
合計						788

2013年度

百万ユーロ

会社	持分比率	資産合計	負債合計	営業収益	当期純利益 (損失)	帳簿価額
Telco, S.p.A. (Italy) (Note 21.b)	66%	3,001	2,416	—	(474)	390
DTS Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (Spain)	22%	1,381	528	1,166	(74)	434
China Unicom (Hong Kong) Limited	5.01%	61,320	35,389	34,775	1,227	1,539
その他						61
合計						2,424

注記10 関連当事者**主要株主**

テレフォニカ・グループと、2014年度にテレフォニカ・エセ・アーに対しそれぞれ6.25%および 5.25%の所有比率を有する大株主である Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA) および Caja de Ahorros y Pensiones de Barcelona (“la Caixa”)との間で行われた重要な取引の概要は以下の通りである。

これらの取引はすべて、市場価格で行われた。

百万ユーロ		
2014年度	BBVA	Caixa
金融費用	26	2
サービスの受領	8	59
その他の費用	3	—
費用合計	37	61
金融収益	14	19
受取配当	14	N/A
サービスの提供	61	95
物品の販売	5	2
その他の収益	3	—
収益合計	97	116
金融取引：ローンおよび出資(借り手)	417	31
保証	529	75
コミットメント	32	67
金融取引：ローンおよび出資(貸し手)	1,107	1,173
配当(2)	194	98
その他のオペレーション（ファクタリング・オペレーション）	112	—

(1) 2014年12月31日現在、テレフォニカはBanco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.の株式資本の0.72%に持分を保有していた（注記13.a）。

(2) la Caixaが、2014年12月に支払われた配当として受け取った株式配当は、上記に記載された金額に加算されるものである。

百万ユーロ		
2013年度	BBVA	Caixa
金融費用	45	2
サービスの受領	19	57
その他の費用	1	—
費用合計	65	59
金融収益	35	8
受取配当	14	N/A
サービスの提供	68	78
物品の販売	5	3
その他の収益	2	—
収益合計	124	89
金融取引：ローンおよび出資(借り手)	399	214
保証	452	134
コミットメント	32	69
コミットメント／保証取消済	69	—
金融取引：ローンおよび出資(貸し手)	1,626	1,671
ファイナンス・リース契約（借り手）	5	—
与信およびリース契約（借り手）の償却または解約	13	—
配当の支払	108	89
その他のオペレーション	210	—

上記のほか、BBVA およびla Caixaが2014年度に保有していたデリバティブの名目金額はそれぞれ24,266百万ユーロおよび1,221百万ユーロであった(2013年度：それぞれ13,352百万ユーロおよび1,200百万ユーロ)。注記16のデリバティブ方針において説明するとおり、単一の前資産の名目金額に複数のデリバティブが関係している場合もあるため、数値は実態より多めになっている。

その他の関連当事者

関連会社との間の重要な債権債務残高および取引については注記9に記載する。

本連結年次財務書類が対象とする事業年度において、取締役および上級業務執行役員は、グループの通常の取引活動および事業における以外でテレフォニカまたはテレフォニカ・グループ企業のいずれとも取引を行わなかった。

取締役会のメンバーおよび上級経営陣に支払われる報酬その他の給付については、連結財務書類の注21および付属書類IIに掲げる。

テレフォニカ・エセ・アーの取締役会のメンバーの一部はAbertis Infraestructuras, S.A. (Abertisの親会社)の取締役も兼務している。2013年度にテレフォニカはAbertisとの間で同社の子会社Abertis Tower, S.A.U.を通じて契約を締結し、当該契約によりテレフォニカ・スペインは2014年度および2013年度にそれぞれ1,725および690の移動電話タワーを売却し、2014年度および2013年度にそれぞれ193百万ユーロおよび70百万ユーロの売却益を得た。

また別の契約も締結され、当該契約に従ってAbertis Tower, S.A.U. は、上記設備のスペースの一部をTelefónica Móviles España, S.A.U.が通信装置を設置することができるよう同社にリースすることで合意した。

注記11 売掛債権及びその他の受取債権

2014年および2013年の各12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の詳細は次の通りである。

百万ユーロ	2014年12月31日現在 残高	2013年12月31日現在 残高
請求済売掛債権	9,172	8,184
未請求の売掛債権	2,529	2,258
売掛金の減損損失	(2,757)	(2,598)
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する債権（注記9）	43	85
その他の債権	540	571
短期前払金	1,079	1,140
合計	10,606	9,640

2014年度および2013年の各12月31日現在の公的部門に対する正味売掛債権はそれぞれ437百万ユーロおよび577百万ユーロであった。

2014年度および2013年度における貸倒引当金の変動は以下の通りである。

	百万ユーロ
2012年12月31日現在減損損失引当金	3,196
繰入額	674
取崩額	(809)
為替換算差額	(463)
2013年12月31日現在減損損失引当金	2,598
繰入額	808
取崩額	(801)
新規連結	152
為替換算差額およびその他	—
2014年12月31日現在減損損失引当金	2,757

2014年12月31日現在の売掛債権残高（減損損失控除後）は、6,415百万ユーロ（2013年12月31日現在5,886百万ユーロ）であり、そのうち4,162百万ユーロ（2013年12月31日現在 3,056百万ユーロ）は、年度末現在、支払期限が到来していない。

支払期限が到来した金額のうち、2014年および2013年の各12月31日現在、360日以上滞納が発生していたのはそれぞれ207百万ユーロおよび354百万ユーロで、これらは主に公的部門との間の残高である。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記12 株主持分

a) 株式資本及び株式払込剰余金

2014年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーの株式資本は4,657,204,330ユーロで、額面1ユーロの無記名株式4,657,204,330株で構成され、全額払込済であり、全てブック・エントリー・システムにより記録され、スペイン国内の4つの証券取引所(マドリッド、バルセロナ、バレンシア、ビルバオ)が運営する電子取引システムで売買され(IBEX35という代表的な株価指数の構成銘柄である。)、米国預託株式(ADS)を通じてロンドン、ブエノス・アイレス、ニューヨーク及びリマの証券取引所に上場されている。

2014年12月9日、106,179,744ユーロの増資が実行され、これにより剰余金を原資として1株当たり1ユーロの普通株式106,179,744株が発行された。これは、株主に対する株式配当として行われたものである。増資後の株式資本金額は4,657,204,330ユーロとなった。

株式資本に関して付与された授權に関しては、2011年5月18日に開かれたテレフォニカ・エセ・アーの定時株主総会は、取締役会に対し、当社の必要に応じて、取締役会の裁量により、同日から最大5年間で1回あるいは数回にわたり当社の当該日現在の資本金の半分である2,281,998,242.50ユーロを最高限度額として、増資を行うことを授權した。取締役会はこれにより、固定または変動プレミアム付きか否かに拘わらず、任意新規の発行および募集が可能であるが、新株の払込みは現金出資に限られ、また、新株が必ずしも全額引受られない可能性も明示的に考慮されている。取締役会はまた、現行会社法第506条の条項に基づく株主の優先的新株引受権を部分的にまたは全面的に適用除外とする権限も付与された。

さらに、2010年6月2日開催の株主総会で、決議日より5年以内に当該株主総会で決議した期間、条件、限度内で自社株を買い戻すことを当社の取締役会に授權することが決議された。ただし、購入する株式の額面金額とテレフォニカ及びその支配下にある子会社が既に有する自社株額面金額を加えた総額が、任意の時点における法定の最大比率（現在、テレフォニカの株式資本の10%）を超えてはならないとされた。

さらに、2014年5月30日の定時株主総会で、同日より5年以内に1回あるいは数回にわたりディベントリーチャー、ボンド、ノートおよびその他の確定利付証券優先株式を含むハイブリッド証券を発行する権限を取締役に付与することが決議された。発行される確定利付証券は、社債、ボンド、手形その他の確定利付証券または同種の債務証券または法律で認められたあらゆる形態のハイブリッド証券とされており、ディベントリーチャー及びボンドの場合、当社の株式に転換可能なもの、及び／あるいはグループ会社のいずれかまたは他社の株式と交換可能なものも含まれる。

かかる授權には、直接または間接に当社の株式（新株か既存株かを問わない）を引受けまたは買い付けるワラントまたは類似の証券も含まれており、物理的な払込または相殺による払込が認められる。かかる授權のもとで承認される発行額の総額はいかなる場合も25,000百万ユーロまたは他通貨によるその相当額を超えることはできない。約束手形については、かかる授權のもとで発行された約束手形の残高が、上記に記載された限度額の計算に含まれ、また、ワラントの場合には、かかる授權のもとで承認された発行のつど、当該ワラントのプレミアムと行使価格の合計が限度額の計算に含まれる。

親会社の株主に帰属する利益処分案

2014年度にテレフォニカ・エセ・アーは2,604百万ユーロの純利益を計上した。

当社の取締役会は、株主総会に2014年度の利益処分案として下記を提出し、その承認を求める意向である。

	百万ユーロ
のれん剰余金	2
任意積立金(最低額)	812
中間配当	1,790
合計	2,604

b) 配当

2014年度に支払われた配当および増資

2014年4月25日開催の取締役会において、2014年度の純利益の中から1株当たり0.40（税込み）の配当金を支払うことが承認された。当該配当金は、2014年5月7日に支払われ、その総額は1,790百万ユーロ（税込み）であった。

会社法第277条に従い、配当承認日現在、その支払のために十分な流動性が確保されていることを証明するための法定の計算書を以下に記載する。

流動性計算書	百万ユーロ
2014年1月1日から同年3月1日までの利益	3,177
法定準備金への繰入	-
配当可能利益	3,177
予定中間配当額(最大金額)	1,820
キャッシュ・ポジション	
配当可能資金	
現金及び現金等価物	4,135
未利用のクレジット・ファシリティ	4,397
予定中間配当額(最大金額)	1,820
差額	6,712

2015年度に使用可能な現金を確保できるようテレフォニカ・グループは流動性リスクを管理している（注記16）2014年11月14日に開催された会議において、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会付属の業務執行委員会は、2014年5月30日開催の定時株主総会で承認された株式配当による株主への利益還元のために増資を行なうことを決議した。

これにより、各株主は保有済のテレフォニカ株式1株につき、新株割当権1個を受領した。当該新株割当権は、スペイン国内の継続市場において15日間取引された。取引期間が終了した時点で、無償割当権を有する株主の15.8%がテレフォニカ・エセ・アーによる取消不能の買取約定を受諾した。これらの株主に対する現金の支払は2014年12月8日に実施され、これにより資本に242百万ユーロの影響が及んだ。

新株割当権を有する株主の84.2%はテレフォニカ・エセ・アーの新株を受け取った。ただし、テレフォニカ・エセ・アーは金庫株に対応する新株引受権を放棄したため、かかる増資によって発行された最終的な株式数は106,179,744株（1株当たりの額面金額1ユーロ）であった。

2013年度に支払われた配当および増資

2013年5月31日の定時株主総会でテレフォニカ・エセ・アーの取締役会は、利益剰余金を原資として配当請求権付きの発行済み株式1株当たり0.35ユーロ（税込み）の配当を支払うことを承認した。当該配当は2013年11月6日に全額支払われ、その総額は1,558百万ユーロであった。

2012年度に支払われた配当および増資

2012年5月14日の定時株主総会で、利益剰余金を原資として1株当たり0.53ユーロ（税込み）の配当を支払うことが承認された。当該配当は2012年5月16日に支払われ、その総額は2,346百万ユーロであった。

上記に加え、当社に取消不能の買取り義務がある譲渡可能な無償割当権で構成される株式配当を支払うことが承認された。かかる割当を実行するため、新株の発行により増資が行われた。

当該割当権の取引期間末時点で当社株式の37.68%が当社の取消不能の買取り約定を受諾した。これらの権利は当社によって買戻消却され、その金額は490百万ユーロであった。

その結果、無償割当権の62.32%の保有者は、テレフォニカの新株を受け取ることができた。しかし、当社は金庫株に相当する新株の引受を放棄したため、無償交付により発行された株式は71,237,464株（1株当たり額面金額1ユーロ）であった。

c) その他の持分証券

無期限劣後債

2014年度発行分

2014年3月25日、Telefónica Europe, B.V. は無期限の利率改定条項付保証付き劣後債元本総額1,750百万ユーロを発行した。本発行は2つのトランシュで構成されている。

一つはTelefónica Europe, B.V.によるコールオプション付きで、発行日から6年後の応当日に元本総額750百万ユーロが繰上償還の対象となるもので（「ノンコール6年債」）、もう一つはTelefónica Europe, B.V.によるコールオプション付きで発行日の10年目の応当日から元本総額1,000百万ユーロが繰上償還の対象となるもの（「ノンコール10年債」）である。両トランシュともに、発行者に繰上げ償還権がある。

ノンコール6年債には、発行日（当日を含む。）から2020年3月31日まで年率5%の固定金利が付される。2020年3月31日以降（当日を含む。）は、ノンコール6年債に適用ある6年物のスワップ・レートに(i) 2020年3月31日から2024年3月31日まで（当日を含まない。）は年率3.804%、(ii) 2024年3月31日から2040年3月31日（当日を含まない。）までは年率4.054%、(iii) 2040年3月31日以降（当日を含む。）年率4.804%のマージンが上乗せされる。

ノンコール10年債には、発行日（当日を含む。）から2024年3月31日まで年率5.875%で固定金利が付される。2024年3月31日（当日を含む。）以降は、ノンコール10年債に適用ある10年物のスワップ・レートに（i）2024年3月31日から2044年3月31日（当日を含まない。）までは年率4.301%、（ii）2044年3月31日以降は年率5.051%のマージンが上乗せされる。

2014年12月4日、Telefónica Europe, B.V. は無期限の利率改定条項付保証付き劣後債元本総額850百万ユーロを発行した。当該社債はTelefónica Europe, B.V.によるコールオプション付きで、Telefónica Europe, B.V.は15年後の応当日にこれを行使することができる。当該社債には発行日から2019年12月4日まで（当日を含まない。）、年率4.20%の利息が付される。2019年12月（当日を含む。）以降、当該社債には適用ある5年物のスワップ・レートに（i）2019年12月4日から2024年12月4日（当日を含まない。）までは3.806%、（ii）2024年12月4日から2039年12月4日（当日を含まない。）まで年率4.056%、および（iii）2039年12月4日以降は年率4.806%のマージンが上乗せされる。

2013年度発行分

2013年9月18日、Telefónica Europe, B.V.は、無期限の利率改定条項付保証付き劣後債、元本総額1,750百万ユーロを発行した。本発行は2つのトランシュで構成されている。一つはTelefónica Europe, B.V.によるコールオプション付きで、発行日から5年後の応当日に元本総額1,125百万ユーロが繰上償還の対象となるもので（「ノンコール5年債」）、もう一つはTelefónica Europe, B.V.によるコールオプション付きで発行日の8年目の応当日から元本総額625百万ユーロが繰上償還の対象となるもの（「ノンコール8年債」）である。両トランシュともに、発行者に繰上げ償還権がある。

ノンコール5年債には、発行日（当日を含む。）から2018年9月18日まで年率6.5%の固定金利が付される。2018年9月18日以降（当日を含む。）は、ノンコール5年債に適用ある5年物のスワップ・レートに（i）2018年9月18日から2023年9月18日まで（当日を含まない。）は年率5.038%、（ii）2023年9月18日から2038年9月18日（当日を含まない。）までは年率5.288%、（iii）2038年9月18日以降（当日を含む。）年率6.038%のマージンが上乗せされる。

ノンコール8年債には、発行日（当日を含む。）から2021年9月18日まで年率7.625%で固定金利が付される。2021年9月18日（当日を含む。）以降は、ノンコール8年債に適用ある8年物のスワップ・レートに（i）2021年9月18日から2023年9月18日（当日を含まない。）までは年率5.586%、（ii）2023年9月18日から2041年9月18日（当日を含まない。）までは年率5.836%、および（iii）2041年9月18日（当日を含む。）以降は年率6.586%のマージンが上乗せされる。

2013年11月26日に、Telefónica Europe, B.V. は無期限のテレフォニカ・エセ・アーの劣後保証付き利率改定条項付劣後債元本総額 600百万英ポンド(払込日現在716百万ユーロ相当)を発行した。当該社債はTelefónica Europe, B.V.によるコールオプション付きで、当該オプションは発行日の8年後の応当日から行使されうる。当該社債には発行日(当日を含む。)から2020年2011年26日まで年率6.75%の固定金利が付される。2020年11月26日(当日を含む。)以降、当該社債には5年毎に改定される適用ある5年物のスワップ・レートに(i)2020年11月26日から2025年11月26日まで(当日を含まない。)は年率4.458%、(ii)2025年11月26日から2040年11月26日(当日を含まない。)までは年率4.708%、および(iii)2040年11月26日(当日を含む。)以降は年率5.458%のマージンが上乗せされる。

2014年度および2013年度に発行された無期限の劣後債すべての場合に、発行者は利息の支払を繰延する権利を有し、これら社債の所持人は早期償還を請求することはできない。

元本の返済および利息の支払は専らテレフォニカの裁量によるため、これらの永久劣後債は持分証券であり、添付の連結持分変動計算書の「その他の持分証券」として表示されている。

2013年度に発行された元本総額129百万ユーロ(税効果控除後)の無期限の劣後債にかかる利息の支払は、2014年9月に計上され、連結持分変動計算書の「利益剰余金」にマイナス影響が及んだ。

テレフォニカ・エセ・アーの株式へ強制転換条項付社債

2014年9月24日、Telefónica Participaciones, S.A.U.は、テレフォニカ・エセ・アー株式(新株および/または既存株)への強制転換条項が付された元本総額1,500百万ユーロの社債を発行した。4.9%の固定利率が付され、2017年9月25日に満期を迎え、テレフォニカ・エセ・アーの保証が付されている。当該社債は、社債権者または発行者の選択により、発行日後41日目から25回目の取引日までの間、繰上償還される。当該社債の最小転換価格は1株当たり11.9ユーロであり、最大転換価格は1株当たり14.5775ユーロである。この価格は最小転換価格に対して22.5%のプレミアムが上乗せされた値である。

強制転換条項付きの本社債は複合商品であり、二つの要素に分けられる。そのうちの215百万ユーロは利息の現在価値に相当する。残りの金額である持分要素は発行者に一定比率で金庫株への転換権があるため、「その他の持分証券」のもとに計上されている。

d) 準備金

法定準備金

統合会社法の下では、会社は、毎年利益の10%を株式資本の最低20%に達するまで法定準備金として積立てなければならない。法定準備金は、株式資本の10%を超える金額だけ、増資のために使うことができる。かかる目的を除き、法定準備金は株式資本の20%の限度を超えるまでは、他の処分可能な準備金が存在しないことを条件に、損失を補填するためにのみ使用することができる。2014年12月31日現在、当社は、法定準備金は適法に積み立てており、その額は984百万ユーロである。

e) 利益剰余金

利益剰余金には、連結グループを構成する会社の未分配利益（当該年度の利益から支払われた中間配当、数理損益、確定給付資産の制限による影響および劣後債にかかる利息の支払を控除後）が含まれる。

また、利益剰余金には、再評価剰余金および消却済株式資本剰余金が含まれている。これらの剰余金は、その用途にいくつか制限がある。

再評価剰余金

再評価剰余金の残高は、1996年6月7日付けの勅令第7号に従って再評価を実施した結果生じたものである。

再評価剰余金には、課税対象となることなく、将来発生しうる損失の補てんおよび増資のために使用することができる。また、再評価剰余金は、譲渡益が実現しうることを条件に、用途制限のない剰余金に配分することができる。

譲渡益が実現したとみなされるのは、減価償却費が計上された部分について、または評価替えされた固定資産が譲渡または認識中止されたときである。これに関連して、後に非制限付きとみなされた剰余金に相当する2014年度における8百万ユーロ（2013年度：7百万ユーロ、2012年度：10百万ユーロ）が「利益剰余金」のもとに組み替えられた。2014年12月31日現在、当該剰余金の金額は101百万ユーロである。

消却済株式資本剰余金

会社法第335.c)項に従い、かつ同法第334項に定める異議申し立て権を無効とするため、当社が減資を行なうときはいつでも、消却済株式の額面金額に等しい金額を消却済株式資本剰余金に計上し、当該剰余金は減資の場合に適用されるのと同じ要件が満足される場合に限り、使用することができる。2014年および2013年の各12月31日現在の当該剰余金の累計額は582百万ユーロであった。

f) 為替換算差額

12月31日現在の為替換算差額の累計額は以下の通りである。

百万ユーロ	2014年	2013年	2012年
ブラジル・レアル	(5,552)	(5,556)	(2,395)
ベネズエラ・ボリバー	(2,923)	27	645
英ポンド	(1,901)	(2,455)	(2,251)
その他の通貨	(1,756)	(1,291)	372
グループ合計	(12,132)	(9,275)	(3,629)

2014年度における為替換算差額の変動は主に、ベネズエラにおけるグループ子会社の財務書類をSICAD IIにより換算したことによるものである（注記2）。

g) 自己株式

2014年、2013年および2012年の各12月31日現在、テレフォニカのグループ会社は、親会社であるテレフォニカ・エセ・アーの株式を以下の通り保有していた。

	株式数	1株当たり金額 (ユーロ)		市場価額	%
		取得価格	売買価格		
自己株式 12/31/14	128,227,971	11.68	11.92	1,528	2.75332%
自己株式 12/31/13	29,411,832	11.69	11.84	348	0.64627%
自己株式 12/31/12	47,847,810	10.57	10.19	488	1.05136%

テレフォニカ・エセ・アーは、2014年12月31日現在グループの自己株式のすべてを直接保有している。

2014年度、2013年度および2012年度に自己株式に関する以下の取引が行われた。

	株式数
2011年12月31日現在の自己株式	84,209,364
取得	126,489,372
処分	(76,569,957)
従業員株式オプション・プラン	(2,071,606)
減資	(84,209,363)
2012年12月31日現在の自己株式	47,847,810
取得k	113,154,549
処分	(131,590,527)
2013年12月31日現在の自己株式	29,411,832
取得	100,723,415
処分	(129,177)
従業員株式オプション・プラン	(1,778,099)
2014年12月31日現在の自己株式	128,227,971

2014年度における自己株式の買戻し額は1,176百万ユーロ (2013年度：1,216 百万ユーロおよび2012年度1,346 百万ユーロ)であった。

2014年度、2013年度および2012年度に処分された自己株式はそれぞれ1百万ユーロ、1,423百万ユーロおよび801百万ユーロであった。

2013年3月26日に適格機関投資家との間で当社が自己の保有するすべての自己株式(90,067,896株)を1株当たり10.80の価格で売却することに合意した。

2013年9月24日、テレフォニカ・エセ・アーはTelco, S.p.A.の他の株主からTelco, S.p.Aが発行した転換権のない社債のうち23.8%を買い取った (注記13.a)。その支払は当社の自己株式39,021,411株の譲渡により行われた。

2014年12月31日現在、テレフォニカは、自己株式について、固定価格での現物の引渡を条件とする76百万口のコールオプションを保有していた(2013年および2012年の12月31日現在の自己株式にかかるオプションはそれぞれ134百万口および178百万口であった)。これらは「自己株式」の項目のもとで持分の減少として表示されている。それらは支払われたプレミアムの金額で評価され、満期日にコールオプションが行使された場合は、当該プレミアムは支払われた権利行使価格とともに自己株式に振り替えられる。満期にオプションが行使されない場合には、その評価額は直接持分に計上される。

当社はまた、自己株式についてネット決済されるデリバティブ（想定元本32百万ユーロ）を契約しており、これらは、添付の連結財政状態計算書の「流動有利子債務」のもとに計上されている(2013年度には30百万株相当の株式にかかるデリバティブが「流動有利子負債」のもとに計上され、2012年度には28百万株相当の株式にかかるデリバティブが「流動金融資産」のもとに計上されていた。

h) 非支配持分の帰属持分

「非支配持分」とは、総額連結グループ会社の株主持分および当期損益に占める非支配的持分を表している。2014年度、2013年度および2012年度の連結財政状態計算書における当該科目の変動は以下の通りであった。

百万ユーロ	2013年12月 31日現在残 高	非支配持分の 売却および新 規連結	非支配持分の 取得および連 結除外	支払配当金	当期純利益 (損失)	為替換算調 整勘定	その他の変動	2014年12月 31日現在残 高
Telefónica Czech Republic, a.s.	666	—	(666)	—	—	—	—	—
Telefónica Brasil, S.A.	3,491	—	—	(269)	423	(5)	16	3,656
Telefónica Deutschland Holding, A.G.	1,962	3,615	—	(122)	(277)	—	(12)	5,166
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	(165)	—	—	—	91	7	17	(50)
Telefónica Centroamericana Inversiones, S.L.	283	6	—	(14)	9	41	1	326
その他	60	10	—	(1)	5	4	(2)	76
合計	6,297	3,631	(666)	(406)	251	47	20	9,174

百万ユーロ	2012年12月 31日現在残 高	非支配持分の 売却および新 規連結	非支配持分の 取得および連 結除外	支払配当金	当期純利益 (損失)	為替換算調 整勘定	その他の変動	2013年12月 31日現在残 高
Telefónica Czech Republic, a.s.	813	—	(46)	(100)	63	(64)	—	666
Telefónica Brasil, S.A.	4,373	—	—	(522)	335	(694)	(1)	3,491
Telefónica Deutschland Holding, A.G.	2,084	—	—	(117)	(1)	(1)	(3)	1,962
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	(139)	—	—	—	(37)	21	(10)	(165)
Telefónica Centroamericana Inversiones, S.L.	—	283	—	—	11	(12)	1	283
その他	69	1	—	—	5	(13)	(2)	60
合計	7,200	284	(46)	(739)	376	(763)	(15)	6,297

百万ユーロ	2011年12月						2012年12月	
	31日現在残高	非支配持分の売却および新規連結	非支配持分の売却および新規連結除外	非支配持分の売却および新規連結	当期純利益(損失)	為替換算調整勘定	その他の変動	2012年12月31日現在残高
Telefónica Czech Republic, a.s.	940	—	(113)	(107)	66	27	—	813
Telefónica Brasil, S.A.	4,745	—	(12)	(331)	454	(478)	(5)	4,373
Telefónica Deutschland Holding, A.G.	—	2,043	—	—	41	—	—	2,084
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	—	—	(116)	—	(93)	(138)	208	(139)
その他	62	—	(2)	(4)	7	5	1	69
合計	5,747	2,043	(243)	(442)	475	(584)	204	7,200

テレフォニカ・グループを構成する主要な企業のうち、非支配持分を保有していないも、すなわちテレフォニカ・ブラジルおよびテレフォニカ・ドイツの収益、OIBDA、資本支出およびその他の財政状態に関する主要な項目は注記4に記載している。

2014年度

2014年度の「非支配持分の売却および新規連結」は、E-Plus買収のためにTelefónica Deutschland Holding, A.G.が実施した増資を反映している。投資比率の変更は当該取引に関係したもので、その額は3,615百万ユーロであった（注記2および5）。Telefónica Czech Republic, a.s. の連結範囲からの除外もまた重要な要因であった（注記2）。

—

2013年度

2013年度の「非支配持分の売却および新規連結」は、グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグアおよびパナマにおける投資の40%をTelefónica Centroamérica Inversiones, S.L. を通じて売却したことを反映しており、その影響額は283百万ユーロであった（注記5）。

2012年度

2012年度の「非支配持分および新規連結」は、Telefónica Deutschland Holding, A.G.株式の売出しの影響を反映している。当該売出しは資本金の23.17%に相当し、2,043百万ユーロの非支配持分が生じた。当該項目には、コロンビアにおける固定および移動事業における会社再編契約の影響が含まれており、その影響額は116百万ユーロであった（注記5）。

注記13 金融資産及び金融負債

1.金融資産

2014年および2013年の各12月31日現在のテレフォニカ・グループの金融資産の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2014年12月31日										
	損益計算書を通じた 公正価値		売却可能	ヘッジ	測定段階			満期保有 目的有価 証券	償却原価 で計上さ れるその 他の金融 資産	帳簿 価額合計	公正価値 合計
	トレー ディング のための ヘッジ	公正価値 ヘッジ			レベル1 (建値)	レベル Level2 (その他 の直接観 察可能な 市場デー タ)	レベル3 (観察可 能な市場 データに 基づかな いイン プット)				
長期金融資産	2,453	245	1,875	3,046	1,492	6,114	13	137	3,217	10,973	7,775
投資	—	—	1,278	—	1,170	108	—	—	—	1,278	550
長期信用供与	—	245	597	—	84	745	13	47	2,248	3,137	3,127
預け金及び保証	—	—	—	—	—	—	—	90	1,471	1,561	1,431
デリバティブ商品	2,453	—	—	3,046	238	5,261	—	—	—	5,499	2,667
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	(502)	(502)	—
短期金融資産	500	97	63	571	423	808	—	9	8,221	9,461	12,094
金融投資	500	97	63	571	423	808	—	9	1,692	2,932	2,117
現金及び現金等価物	—	—	—	—	—	—	—	—	6,529	6,529	9,977
金融資産合計	2,953	342	1,938	3,617	1,915	6,922	13	146	11,438	20,434	19,869

百万ユーロ	2013年12月31日										
	損益計算書を通じた 公正価値		売却可能	ヘッジ	測定段階			満期保有 目的有価 証券	償却原価 で計上さ れるその 他の金融 資産	帳簿 価額合計	公正価値 合計
	トレー ディング のための ヘッジ	公正価値 ヘッジ			レベル1 (建値)	レベル Level2 (その他 の直接観 察可能な 市場デー タ)	レベル3 (観察可 能な市場 データに 基づかな いイン プット)				
長期金融資産	1,462	356	1,101	1,205	746	3,378	—	36	3,615	7,775	7,775
投資	—	—	550	—	433	117	—	—	—	550	550
長期信用供与	—	356	551	—	171	736	—	7	2,562	3,476	3,127
預け金及び保証	—	—	—	—	—	—	—	29	1,403	1,432	1,431
デリバティブ商品	1,462	—	—	1,205	142	2,525	—	—	—	2,667	2,667
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	(350)	(350)	—
短期金融資産	548	146	54	125	327	546	—	727	10,494	12,094	12,094
金融投資	548	146	54	125	327	546	—	727	517	2,117	2,117
現金及び現金等価物	—	—	—	—	—	—	—	—	9,977	9,977	9,977
金融資産合計	2,010	502	1,155	1,330	1,073	3,924	—	763	14,109	19,869	19,869

テレフォニカ・グループの債務証券の公正価値の測定には、各通貨および子会社について、グループの社債およびクレジット・デリバティブの価格を用いたクレジット・スプレッド・カーブの推定が要求される。

デリバティブは、マネーマーケットのイールドカーブおよび市場で入手可能なボラティリティ価格に基づき、市場で通常用いられている評価技術およびモデルを用いて測定されている。

a) 非流動金融資産

「非流動金融資産」を構成する科目の2014年度および2013年度における変動ならびに2014年および2013年の各12月31日現在の関連減損損失は以下の通りである。

百万ユーロ	投資	長期信用供与	預け金 および保証	デリバティブ 金融資産	減損損失	合計
2012年12月31日						
現在残高	586	2,940	1,986	4,213	(386)	9,339
取得	10	1,269	158	188	(4)	1,621
処分	(106)	(462)	(61)	—	1	(628)
為替換算差額	(12)	(111)	(285)	73	29	(306)
公正価値調整	80	(85)	38	(1,459)	—	(1,426)
振替	(8)	(75)	(404)	(348)	10	(825)
2013年12月31日						
現在残高	550	3,476	1,432	2,667	(350)	7,775
取得	58	916	161	423	(5)	1,553
処分	(21)	(451)	(148)	(16)	6	(630)
為替換算差額	(5)	18	(25)	124	5	117
公正価値調整	(113)	35	103	2,538	—	2,563
振替その他	809	(857)	38	(237)	(158)	(405)
2014年12月31日						
現在残高	1,278	3,137	1,561	5,499	(502)	10,973

「投資」には、テレフォニカが重要な支配を行使しておらず、当面、具体的な売却予定もない会社に対する投資の公正価値が含まれている（注記3.i）。

2014年度の「振替」は主にChina Unicom (Hong Kong) LimitedおよびTelco, S.p.A.への投資を「持分法適用投資」から「売却目的保有非流動金融資産」に振り替えたことに関係している（注記9）。

2014年12月31日現在、テレフォニカ・グループのChina (Hong Kong) Limitedに対する持分比率は2.51%であり、その評価額は662百万ユーロである。同日現在、Telco, S.p.A.に対する持分比率は66%（（注記21.b）であり、帳簿価額は73百万ユーロであった。

また、グループはBanco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA)に対して347百万ユーロ（2013年12月31日現在：383 百万ユーロ）の持分を保有しており、これは同社の株式資本の0.72%に相当する。

2013年の処分にはPortugal Telecomに対する持分の全額処分が含まれている。

グループは、期末に売却可能金融資産に分類されていた上場有価証券ポートフォリオにつき、個別に減損評価を実施した。その結果、減損損失の認識が必要とは判断されなかった。

長期信用および減損損失引当金

百万ユーロ	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
関連会社に対する長期貸付	-	1,225
長期売掛金	825	444
長期前払金	338	154
長期間接税未収入金	112	121
その他の長期信用	1,862	1,532
合計	3,137	3,476

「その他の長期信用」には、子会社であるSeguros de Vida y Pensiones Antares, S.A., の長期金融資産が含まれており、その内容は主に固定利付債であり、その金額は2014年および2013年の各12月31日現在、それぞれ816百万ユーロおよび795百万ユーロであった。これらの資産は主に、Telefónica de Españaの確定給付制度にかかる債務(ITPおよび Survival)を手当するものである。なお、これらはIAS第19号に基づく「制度資産」には該当しない(注記15)。

2014年度の「その他の長期信用」には、Telefónica Czech Republic, a.s.の売却に伴う繰延債権が含まれており(注記2)、その額は217百万ユーロである。この項目は現在価値でみると86百万ユーロに相当する。譲渡契約では支払日は2018年1月まで繰り延べされると定めている。

2013年度に、テレフォニカはTelco, S.p.A.の非転換社債の23.8%を39,021,411株の自己株式の譲渡を通じて同社の他の株主から取得した(注記12.g)。本件取引により「長期信用供与」として417百万ユーロが計上された。2013年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーはTelco, S.p.A. の社債、総額1,225百万ユーロを引き受けている(2012年12月31日現在: 808百万ユーロ)。

さらに、2013年度の「取得」には、Telecom Italia, S.p.A.の株式に転換可能な社債(額面金額103百万ユーロが含まれていた。当該社債は2014年に償還された。

2014年および2013年の各12月31日現在それぞれ502百万ユーロおよび350百万ユーロであった。

b) 流動金融資産

当該科目には、下記が含まれる。

短期信用1,527百万ユーロ。その内容は主に Telco, S.p.A.の社債であり2014年12月31日現在の金額は1,307百万ユーロ(元本と利息の合計)である。

2014年7月9日、テレフォニカを含むTelcoの株主はTelcoとの間で2015年4月30日以前に返済期限が到来する融資契約を締結した。かかる融資契約のもとで利用可能な融資は2,550百万ユーロを上限としている。) Telcoに対する出資比率に鑑みてテレフォニカ・エセ・アーの拠出分は1,683百万ユーロである)。これによりTelcoは銀行借入および劣後債による調達額を全額返済することが可能となる。2014年12月31日現在、これらの融資契約に基づく残高はない。－短期金融投資：グループの保険会社が負った契約債務をカバーするためのもので、公正価値で認識され、その金額は2014年12月31日現在377百万ユーロ（2013年12月31日：430百万ユーロ）にのぼった。

－満期が短いまたは連結財政状態計算書に計上された長期項目をヘッジするために使用される以外の短期のデリバティブ金融資産で、その額は2014年度に813百万ユーロ（2013年度：412百万ユーロ）にのぼった。

－短期の預金および保証で、その金額は、2014年12月31日現在179百万ユーロ（2013年12月31日現在：175百万ユーロ）にのぼった。

－余剰資金の短期運用で、その性質上、「現金及び現金等価物」に分類されていないもの。流動性が極めて高く、価値の変動リスクが小さい、約定日から3カ月以内に満期が到来する短期金融資産は、添付の連結財政状態計算書上、「現金及び現金等価物」のもとに計上されている。

２.金融負債

2014年および2013年各12月31日現在における金融負債の詳細および対応する返済スケジュールは以下の通りである。

百万ユーロ								
満期	流動	非流動					非流動合計	合計
	2015年 (*)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年以降		
ディベンチャー及びボンド	4,601	6,722	6,392	4,834	3,465	18,214	39,627	44,228
約束手形およびコマーシャル・ペーパー	502	—	—	—	—	—	—	502
その他の市場性のある債務証券	—	—	—	—	—	—	—	—
発行合計	5,103	6,722	6,392	4,834	3,465	18,214	39,627	44,730
借入金およびその他の未払債務	3,590	1,533	3,205	761	849	1,482	7,830	11,420
その他の金融負債（注記16）	401	152	347	477	357	1,898	3,231	3,632
合計	9,094	8,407	9,944	6,072	4,671	21,594	50,688	59,782

2014年12月31日現在、グループが保有する金融負債について発生するであろう将来の金利は以下の通りである。2015年が2,215百万ユーロ、2016年が1,960百万ユーロ、2017年が1,671百万ユーロおよび2018年が1,279百万ユーロ、および2019年が1,077百万ユーロおよび2019年より先が6,586百万ユーロである。変動金利での調達資金については、グループは主に、2014年12月31日現在のさまざまな通貨の先物カーブを用いて将来の金利を見積もっている。

上表に記載された金額は、短期金融負債として分類された（すなわち、公正価値がマイナスの）デリバティブの公正価値813百万ユーロを含め、長期金融資産として分類された（すなわち、公正価値がプラスの）のデリバティブの公正価値5,499百万ユーロを控除したものである。

2014年および2013年の各12月31日現在のグループの金融負債の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2014年12月31日								
	損益計算書を通じた公正価値		ヘッジ	レベル1 (時価)	測定段階		償却原価	帳簿価額合計	公正価値合計
	トレーディングのためのヘッジ	公正価値オプション			レベル2 (その他の直接観察可能な市場データ)	レベル3 (観察可能な市場データに基づかないインプット)			
発行	—	—	—	—	—	—	44,730	44,730	49,434
ローン、その他未払債務およびその他金融負債	2,562	—	1,070	105	3,527	—	11,420	15,052	15,212
金融負債の合計	2,562	—	1,070	105	3,527	—	56,150	59,782	64,646

百万ユーロ	2013年12月31日								
	損益計算書を通じた公正価値		ヘッジ	レベル1 (時価)	測定段階		償却原価	帳簿価額合計	公正価値合計
	トレーディングのためのヘッジ	公正価値オプション			レベル2 (その他の直接観察可能な市場データ)	レベル3 (観察可能な市場データに基づかないインプット)			
発行	—	—	—	—	—	—	43,418	43,418	46,120
ローン、その他未払債務およびその他金融負債	1,315	—	1,631	111	2,835	—	14,335	17,281	17,401
金融負債の合計	1,315	—	1,631	111	2,835	—	57,753	60,699	63,521

テレフォニカ・グループの社債の公正価値の計算には、各通貨および子会社について、グループの社債およびクレジット・デリバティブの価格を用いてクレジット・スプレッド・カーブを見積もることが必要である。

2014年12月31日現在、南米（ブラジル、コロンビア、チリおよびパナマ）のテレフォニカ・グループ企業が行った融資取り決めの一部（その額はテレフォニカ・グループの債務総額の約5%に相当する）は、財務特約に服している。今日に至るまでこれらの特約は遵守されてきた。クロスデフォルト条項がないため、約定違反が生じたとしても、テレフォニカ・エセ・アーの債務水準には影響しないと思われる。

テレフォニカ・グループが負っている債務の一部は、公正価値ヘッジおよび為替ヘッジを理由に2014年および2013年の各12月31日現在の償却原価に修正されている。

a) 発行

2014年度および2013年度における社債、ボンドおよびその他の譲渡可能証券の残高の変動は以下の通りである。

百万ユーロ	社債の発行	短期約束手形 および コマーシャル・ペーパー	その他の 非流動譲渡可能 債務証券	合計
2012年12月31日現在				
残高	44,142	1,128	59	45,329
新期発行	5,634	195	—	5,829
償還、転換および交換	(5,667)	(45)	—	(5,712)
再評価およびその他の変動	(2,029)	1	—	(2,028)
2013年12月31日現在				
残高	42,080	1,279	59	43,418
新期発行	4,453	27	—	4,480
償還、転換および交換	(5,057)	(805)	(59)	(5,921)
再評価およびその他の変動	2,751	2	—	2,753
2014年12月31日現在				
残高	44,228	502	—	44,730

ディベンチャーおよびボンド

2014年12月31日現在、発行済みの社債およびボンドの名目金額は42,083百万ユーロ（2013年12月31日現在：41,036百万ユーロ）であった。付属書Ⅲに2014年度末現在のすべての発行済み社債およびボンドの詳細が、当年度に実施された主な発行案件とともに記載されている。

テレフォニカ・エセ・アーは、テレフォニカ・エセ・アーの直接・間接の全額出資子会社である TelefónicaEmisiones,S.A.U.、TelefónicaFinanzasMéxico,S.A.deC.V、TelefónicaEurope,B.V. および Telefónica Participaciones, S.A.Uが行った発行について、全額かつ無条件の保証を付与している。

短期約束手形及びコマーシャル・ペーパー

約束手形およびコマーシャル・ペーパー発行のための主なプログラムは以下の通りである。

・2014年12月31日現在、TelefónicaEurope,B.V.は、テレフォニカ・エセ・アーによる保証付きの総額3,000百万ユーロを上限とするコマーシャル・ペーパーの発行プログラムを保有していた。2014年12月31日現在、当該プログラムのもとで発行済みのコマーシャル・ペーパーの残高は496百万ユーロで、その平均金利は0.36%（2013年に発行された金額は920百万ユーロで、その平均金利は0.42%）であった。

・2014年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーは500百万ユーロのコマーシャル・ペーパー・プログラムを保有していた。発行額は2,000百万ユーロまで増額することができ、同日現在の未償還残高は6百万ユーロ（2013年12月31日現在：359百万ユーロ）であった。

その他の長期譲渡可能証券

2012年10月31日に、TelefónicaFinanceUSA,LLC.が発行した優先証券の買付の申込みが行われた。かかる申込みに応じた保有者はテレフォニカの普通株式を受け取ると同時に、テレフォニカの新期の債務証券を引き受ける。かかる申込みの結果、2012年11月29日に、グループは1,941,235口の優先証券(全体の97.06%)を買い付けた。2014年6月30日、残りの優先証券が1,000ユーロの額面金額で全額償還された。その後に優先証券の未償還残高はない。

b) 有利子債務

2014年12月31日現在の当座借越および借入金の未返済残高にかかる平均金利は2.88%（2013年：3.43%）であった。この利率の中には、グループが契約したヘッジ取引の影響額は含まれていない。

2014年および2013年の各12月31日現在「有利子債務」に含まれる主な金融取引およびその名目金額については、付属書Vに記載する。

2014年および2013年に取り組まれた、または返済された有利子債務には下記が含まれる。

- ・ 2014年2月7日、テレフォニカ・エセ・アーは2012年3月2日付のシンジケート・ローン923百万ユーロ(トランシュD2)を期限前返済した。当初の返済期限は2015年12月14日であった。
- ・ 2014年2月7日、Telefónica Europe, B.V.は、2012年3月2日付のシンジケート・ローン801百万ユーロ(トランシュD1)を期限前返済した。当初の返済期限は2015年12月14日であった。この融資にはテレフォニカ・エセ・アーの保証が付されていた。
- ・ 2014年2月18日、テレフォニカ・エセ・アーは2019年2月18日に返済期限が到来する3,000百万ユーロのシンジケート・ローン・リボルビング・クレジット・ファシリティに調印した。当該契約は2014年2月25日に発効し、2010年7月28日付で調印された3,000百万ユーロのシンジケート・ローン・ファシリティ(トランシュB)を置換するものであった(当初の返済期限は2015年に到来することになっていた)。2014年12月31日現在、当該ファシリティに基づく未返済残高はない。
- ・ 2014年6月26日、テレフォニカ・エセ・アーは、2017年6月26日に返済期限が到来する2,000百万ユーロのバイラテラル・ローンに調印した。ローンは同日に全額実行された。
- ・ 2014年8月28日、Telefónica Europe, B.V.は、1,200百万ドル(988百万ユーロ)を上限とするバイラテラル・ローンの限度額のうち356百万ドル(293百万ユーロ)を取り消した。その結果、2014年12月31日現在の残高は844百万ドル(695百万ユーロ)となった。
- ・ 2014年中、テレフォニカ・エセ・アーは、2010年7月28日付のシンジケート・ローン1,672百万ユーロのうち、トランシュA3を期限前返済した。当初の返済期限は2016年7月28日であった。2014年12月31日現在、当該ローンに基づく未返済残高は328百万ユーロ(2013年度:2,000百万ユーロ)である。
- ・ 2014年度にテレフォニカ・エセ・アーは、2010年7月28日付のシンジケート・ローン(トランシュA2)2,000百万ユーロを全額返済した。当初の返済期限は2014年7月28日であった。同時に2013年2月22日付のフォワード・スタート・ファシリティ(トランシュA2A およびA2B)を全額解約した。当該ファシリティは2014年7月28日付で引き出し可能となっていた。
- ・ 2014年度にテレフォニカ・エセ・アーはバイラテラル・ローン1,001百万ドル(825百万ユーロのうち元本総額310百万ドル(255百万ユーロ))を実行した。2014年12月31日現在の未返済残高は694百万ドル(571百万ユーロ)であった。
- ・ 2014年12月31日現在、テレフォニカ・グループはさまざまな資金調達先から11,545百万ユーロ(2013年12月31日現在:13,197百万ユーロ)を確保していた。

通貨別の借入

2014年および2013年の各12月31日現在の外貨建借入およびそのユーロ相当額は以下の通りである。

通貨	残高(百万通貨単位)			
	借入通貨		借入通貨	
	2014年12月31日	2013年12月31日	2014年12月31日	2013年12月31日
ユーロ	5,077	7,918	5,077	7,918
米ドル	3,683	3,622	3,033	2,626
ブラジル・レアル	3,010	3,667	933	1,135
コロンビアペソ	5,592,388	5,377,545	1,925	2,024
英ポンド	140	189	180	227
その他の通貨			272	405
グループ全体			11,420	14,335

[前へ](#)

[次へ](#)

注記14 買掛債務及びその他の未払債務

「買掛債務及びその他の未払債務」の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2014年12月31日		2013年12月31日	
	長期	短期	長期	短期
買掛債務	—	8,770	—	8,144
その他の未払債務	1,500	6,008	1,324	5,146
繰延収益	877	1,441	377	1,353
関連会社およびジョイント・ベンチャー未払債務（注記9）	—	724	—	578
合計	2,377	16,943	1,701	15,221

「繰延収益」には主に、プリペイド・カードの販売、販売業者に譲渡された携帯端末、ケーブル・ネットワークの利用権、および損益計算書で認識されていないアクティベーション手数料による繰延収益およびロイヤルティ・キャンペーンが含まれる。

2014年12月31日現在の長期の「その他の未払債務」は、2010年度にメキシコで使用する周波数免許を取得したことに関連する支払の繰延部分であり、その額は849百万ユーロ（2013年12月31日現在：856百万ユーロ）である。また、テレフォニカ・ブラジルが2014年に取得した無線周波数の再割当代金の繰延部分237百万ユーロ（付属書VII参照）が含まれている。

2014年および2013年の各12月31日現在の短期の「その他の未払債務」の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	残高	残高
	2014年12月31日	2013年12月31日
非支配持分に対する未払配当金	231	228
有形固定資産の納入業者に対する未払債務	3,890	3,248
周波数取得にかかる短期債務	272	211
未払従業員給付	821	745
注文前受金	216	126
その他の非金融非営業未払債務	578	588
合計	6,008	5,146

スペイン企業であるサプライヤーに対する平均支払期間に関する情報（第3次追加規定法第15/2010号（7月5日付け）（法律第31号/2014）および法律第3号／2004を改正する勅令第4号/2013により改正済）の「情報要件」）。

テレフォニカ・グループの在スペイン企業は、その内部手続きおよび支払日程を法律第15/2010号の規定（商取引における支払遅延に対する措置を定めたもの）に合わせて調整した。このため、2014年度のサプライヤーとの間の契約条件には、当事者間で合意された条件に従い、当該法律に規則に定めるとおり、最長60日まで（2013年度：最長60日）の支払期間を設けている。

効率を高め、一般的な取引慣行に従うため、テレフォニカ・グループの在スペイン企業は、業者との間で各月の支払日程を定め、それにより支払の大半が所定の日になされるようにした。かかる支払期日の間に期限が到来する請求書は、次の支払期日に決済がなされる。

スペインの業者に対する2014年度および2013年度の支払のうち所定の法定期日を超えるものは、特殊事情または支払方針の枠を超える事由に起因するものであり、主に、サプライヤーに法的義務がある請求書発行の遅延、商品の納入または役務提供に関する業者との契約の実行または偶発的な手続き上の問題が含まれる。

スペインの法律第15/2010号に定められた所定の期限を超過した役務提供者に対する支払は以下の通りである。

百万ユーロ	2014年		2013年	
	金額	%	金額	%
猶予期間内の支払	5,408	95.0	5,897	94.0
その他	277	5.0	375	6.0
取引業者に対する支払合	5,685	100.0	6,272	100.0
加重平均遅延日数	28		35	
所定の期限を越える期末現在の繰延 ^(*)	11		17	

(*)本連結財務書類の公表承認日現在、グループは、業者との間で条件交渉中の例外的な契約を除き、未払い案件を処理済みである。

かかる基準に基づくと2014年度におけるテレフォニカ・グループ企業によるサプライヤーに対する平均支払期間は、当社の推定によれば、51日であった。

注記15 引当金

2014年度および2013年度における引当金は以下のとおりである。

百万ユーロ	2014年12月31日			2013年12月31日		
	短期	長期	合計	短期	長期	合計
従業員給付:	1,021	3,426	4,447	763	3,722	4,485
雇用終了制度	956	2,430	3,386	703	2,762	3,465
退職後確定給付型制度	—	872	872	—	799	799
その他の給付	65	124	189	60	161	221
その他の引当金	574	3,254	3,828	508	2,578	3,086
合計	1,595	6,680	8,275	1,271	6,300	7,571

グループは、会社の将来的な効率性を高めるために（すなわち、複雑性を減らし、執行の機動力を高めるべく組織を調整するために）余剰人員削減計画の費用およびその他の非経常的な費用にかかる引当金として2014年度に652百万ユーロを計上した。

雇用終了制度

退職後給付制度にかかる2014年度および2013年度の引当金の変動は以下の通りである。

百万ユーロ**2012年12月31日現在の退職後給付費用**

増加

退職/支給額

振替

為替換算差額および増分

2013年12月31日現在の退職後給付費用

増加

退職/支給額

振替

新規連結

換算差額および増分**2014年12月31日現在の退職後給付費用**

テレフォニカ・ドイツ

E-Plusの買収（注記5）に伴うテレフォニカ・ドイツの組織改革の中で、営業面でのシナジー効果を利用することで収益性を高めるべく、余剰人員削減計画を実施しており、2014年度にはそのために321百万ユーロの引当金を計上した。当該計画では2015年から2018年にかけて、約9,100名の正規従業員のうち1,600名を削減することが意図されている。

テレフォニカ・スペイン

過去数年にわたり、テレフォニカ・グループは早期退職制度を実施し、費用構造をグループが営業している市場の実務環境に適合させることを目指し、その構成と組織方針に関する一定の戦略的決定を行った。

13,870名の従業員が応募した2003-2007年度のTelefónica de Españaにおける余剰人員削減計画に関して2014年および2013年の各12月31日現在、それぞれ454百万ユーロおよび701百万ユーロの引当金が計上されていた。

6,830名の従業員が応募したTelefónica de Españaの2011-2013年度余剰人員削減計画に関して、2014年および2013年の各12月31日現在、それぞれ2,097百万ユーロおよび2,366百万ユーロの引当金が計上されていた。

これらの契約債務に拘束される会社は、2014年度および2013年度末現在必要な引当金を、数理基準(PERM / F - 2000C表) および格付けの高い債券の市場金利に基づいて将来の支払見積り額を計算している。

2014年12月31日現在のこれらの引当金を算出するために用いられた割引率は0.97%で、制度の平均期間は3.9年である。

b) 退職後確定給付型制度

グループは、そのいくつかの営業国において確定給付型制度を運営している。現在施行されている主な制度の概要は以下の通りである。

2014年12月31日現在

百万ユーロ	スペイン	英国	ドイツ	ブラジル	イスパノア メリカ	その他	合計
債務	593	1,529	201	239	37	11	2,610
資産	—	(1,567)	(112)	(145)	—	(11)	(1,835)
資産上限前正味引当金	593	(38)	89	94	37	—	775
資産上限	—	—	—	42	—	3	45
正味引当金	593	9	89	141	37	3	872
純資産	—	47	—	5	—	—	52

2013年12月31日現在

百万ユーロ	スペイン	英国	ドイツ	ブラジル	イスパノア メリカ	その他	合計
債務	567	1,251	93	211	93	9	2,224
資産	—	(1,236)	(91)	(146)	—	(6)	(1,479)
資産上限前正味引当金	567	15	2	65	93	3	745
資産上限	—	—	3	45	—	—	48
正味引当金	567	15	5	116	93	3	799
純資産	—	—	—	6	—	—	6

2014年度および2013年度における給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

百万ユーロ	スペイン	英国	ドイツ	ブラジル	イスパノ アメリカ	その他	合計
2014年12月31日現在の債務の 現在価値	654	1,139	81	298	76	9	2,257
換算差額	—	(21)	—	(43)	(39)	—	(103)
当期勤務費用	2	4	3	3	44	—	56
過去勤務費用	—	(4)	—	—	—	—	(4)
支払利息	12	49	3	24	6	—	94
数理計算上の差益	(49)	106	7	(58)	22	—	28
給付金支払額	(52)	(22)	(1)	(13)	(16)	—	(104)
2013年12月31日現在の債務の 現在価値	567	1,251	93	211	93	9	2,224
換算差額	—	95	—	(1)	(68)	1	27
当期勤務費用	3	—	4	1	11	—	19
過去勤務費用	15	58	4	23	2	—	102
支払利息	59	147	47	19	4	1	277
数理計算上の差益	(51)	(22)	(2)	(14)	(5)	—	(94)
新規連結	—	—	55	—	—	—	55
2014年12月31日現在の債務の 現在価値	593	1,529	201	239	37	11	2,610

2014年度および2013年度における制度資産の公正価値の変動は以下の通りである。

百万ユーロ	英国	ドイツ	ブラジル	その他	合計
2012年12月31日現在の制度資産の公正価値	1,191	76	225	6	1,498
換算差額	(27)	—	(32)	—	(59)
制度資産にかかる予定収益	54	2	18	—	74
数理損益	(19)	—	(57)	—	(76)
当社拠出金	59	14	3	—	76
給付金支払額	(22)	(1)	(11)	—	(34)
2013年12月31日現在の制度資産の公正価値	1,236	91	146	6	1,479
換算差額	95	—	—	2	97
制度資産にかかる予定収益	59	4	17	1	81
数理損益	118	(1)	(6)	1	112
当社拠出金	81	9	—	1	91
給付金支払額	(22)	(2)	(12)	—	(36)
新規連結	—	11	—	—	11
2013年12月31日現在の制度資産の公正価値	1,567	112	145	11	1,835

「新規連結」に記載された金額はE-Plusの従業員のための退職後確定給付制度に該当している（注記5）。

グループの主な確定給付型制度は以下の通りである。

a) ITP：(スペイン)

Telefónica Spainは、1992年6月30日までに退職していた従業員に対する補足年金支払を認めることで従業員と合意に達した。この支払額は、社会保障制度により支払われる年金とITP (Institución Telefónica de Previsión) により支払われる年金との差額に等しい金額とされた。この補足年金はひとたび支給額が決定されると、固定化され、終身給付型で、変動なしとされた。又1992年6月30日現在で認定された遺族配偶者及び未成年の子供には、この補足年金支給額の60%が支給可能とされた。

2014年12月31日現在、当該引当金の金額は326百万ユーロ（2013年12月31日現在：334百万ユーロ）である。

b) 生存給付金（スペイン）

年金制度に参加しなかった現役従業員は引続き65歳で生存給付金を受け取ることができる。

2014年12月31日現在、当該引当金の金額は267百万ユーロ（2013年12月31日現在：233百万ユーロ）である。

注記13に記載のとおり、グループはこれら2つの確定給付制度に基づく債務を手当するために長期金融資産を保有している。

2014年12月31日現在のこれらの引当金について用いられた割引率は1.49%であり、制度の平均存続期間は10年である。

これらの制度を評価するにあたり使用された主な数理仮定は以下の通りである。

	生存給付金		ITP	
	2014年12月31日	2013年12月31日	2014年12月31日	2013年12月31日
割引率	0.494%-2.011%	0.683%-3.286%	0.494%-2.011%	0.683%-3.286%
予想昇給率	0% - 0.5%	0.00%	—	—
死亡率	PERM/F-2000C - 0M77	PERM/F-2000C - 0M77	90% PERM 2000C/98% PERF 2000 C	90% PERM 2000C/98% PERF 2000 C

下表は、スペインにおけるテレフォニカ・グループ企業の退職および退職後給付債務額が割引率の変動にどう影響されるかの感応度を示している。

+100 bp		-100 bp	
価額への影響度	損益計算書への影響度	価額への影響度	損益計算書への影響度
-146	-94	134	89

-100bp未満の変動は、マイナス金利になるのを防ぐため、5年未満の期間について考慮されている。

割引率が100bp上昇した場合、負債額は134百万ユーロ減少し、損益計算書に89百万ユーロ（税引前）のプラス影響が及ぶ。しかし、割引率が100bp減少した場合、負債額は146百万ユーロ増加し、損益計算書に94百万ユーロ（税引前）のマイナス影響が及ぶ。

テレフォニカ・グループは積極的にポジションを管理し、割引率の影響を最小とするべく、デリバティブ・ポートフォリオを利用した（注記16）。

Telefónica UKの年金制度

Telefónica UKの年金制度は、もともとO2 Groupの傘下から移籍してきた英国のテレフォニカ・グループに所属するさまざまな企業に年金給付を支給している。同制度は、確定拠出型と確定給付型の制度で構成されている。確定給付型は2013年2月28日付で新規募集を終了した。企業は引き続き同制度の確定拠出型を通じて退職給付を支給している。

2014年および2013年の各12月31日現在、かかる制度の受益者数はそれぞれ4,563名および4,572名であった。2014年12月31日現在、当該制度の加重平均存続期間は23年である。

当該制度を評価するに当たって使用された主な数理仮定は以下の通りである。

	2014年12月31日	2013年12月31日
年金支給名目増加率	3.05%	3.25%
割引率	3.70%	4.50%
期待インフレ率	3.20%	3.40%
死亡率表	95% S2NA, CMI 2014 1%	SINA_L, CMI 2013 1%

当該制度の公正価値は以下の通りである。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
株式	328	259
債券	1,205	977
現金及び現金等価物	34	-
合計	1,567	1,236

2014年12月31日現在、以下の数理仮定のいずれか一つに合理的に蓋然性の高い変化が生じた場合、他の仮定を一定とすると給付金債務に下記の影響が及んだと思われる。

百万ユーロ	確定給付債務の増分
割引率(0.25%減少)	90
予定インフレ率(0.25%増加)	78
平均寿命(1年延長)	36

Telefónica Brazilにおける制度

Telefónica Brasilおよびその子会社ならびにVivo Participações, S.A.のグループ会社は、従業員のために、さまざまな年金制度、医療保険制度および生命保険制度を運営している。

これらの制度を評価するにあたり使用された主な数理仮定は以下の通りである。

	2014年12月31日	2013年12月31日
割引率	11.17% - 11.31%	10.77%
名目昇級率	6.69%	6.18%
期待インフレ率	5.00%	4.50%
健康保険費用	8.15%	7.64%
死亡率表	AT 2000 M/F	AT 2000 M/F

また、Telefónica Brasilは、1998年にTelebrás (Telecomunicações Brasileiras, S.A.) の民営化によって誕生した他の会社とともに、PBS-A (Fundação Sistel de Seguridade Socialが管理する非拠出型の確定給付制度) に引続き参加しており、その受益者は、2000年1月31日より前に退職した従業員である。2014年12月31日現在、正味制度資産は999ブラジル・レアル(310百万ユーロ相当)(2013年12月31日現在: 918ブラジル・レアル) 284百万ユーロ相当であった。当該制度は、資産の回復が見込まれないため、連結財政状態計算書に何ら影響を及ぼさない。

当該制度に基づく契約債務および資産の評価額を決定するために使用された評価(適用ある場合)は、2014年12月31日に(場合に応じて)社外および社内の数理士によって行われた。すべての場合に、予測単位積増方式が使用された。

その他の引当金

「その他の引当金」の2014年度および2013年度における変動は以下の通りである。

	百万ユーロ
2012年12月31日現在のその他の引当金	3,392
増加及び純増分	968
退職/支給額	(735)
為替換算差額及びその他	(539)
2013年12月31日現在のその他の引当金	3,086
増加及び純増分	1,149
退職/支給額	(853)
新規連結	197
為替換算差額及びその他	249
2014年12月31日現在のその他の引当金	3,828

テレフォニカ・スペインのブロードバンド価格政策に関して200年7月4日に欧州委員会が下した決定について、2014年7月10日、欧州裁判所はテレフォニカ・エセ・アーおよび Telefónica de Españaによる控訴を棄却し、制裁金を主張して控訴を終了させた（注記21）。その結果、グループは制裁金152百万ユーロと利息58 百万ユーロを支払った。2013年12月31日現在のこの件に関する引当金は205 百万ユーロであった。

既に述べたテレフォニカ・ドイツにおける余剰人員削減計画に加え、同社は2014年度に87百万ユーロの引当金を設定した。これは主にE-Plusの統合に伴い一部の契約のキャンセルに関連する費用を手当するものである（注記5）。

「その他の引当金」には、グループ会社が認識した資産の撤去債務にかかる引当金883百万ユーロ（2013末現在：483百万ユーロ）が含まれている。そのうち501百万ユーロは、テレフォニカ・ドイツに関係するものであった（2013年末現在：79百万ユーロ）。

2014年12月31日現在、Telefónica Brazilは、想定されるリスクをカバーするために1,501百万ユーロの引当金を計上している。

- ・ 連邦、州および地方政府との税金を巡る係争にかかる引当金約813百万ユーロ(2013年12月31日現在：735百万ユーロ)。
- ・ 労使紛争に関連する引当金約315百万ユーロ（2013年12月31日現在：307百万ユーロ）。主に元従業員および派遣従業員に関係するもの。
- ・ 民間消費者および消費者団体による、提供されたサービスに関連する民事訴訟ならびに通常業務に伴う訴訟。

- ・ 業界規則において定められた義務を巡る係争に関して一定の行政手続きが進行中である。これらに関する引当金は約373百万ユーロ（2013年12月31日現在： 303百万ユーロ）である。

これらの引当金によって手当されているリスクの性質に鑑みると、仮に何らかの支払が行われるとしても、その時期を信頼性をもって決定することは不可能である。

注記16 デリバティブ金融商品及びリスク管理方針

テレフォニカ・グループは、(i)通常業務、(ii)事業資金調達のための債務負担、(iii)関連会社投資および(iv)上記の契約債務に関連するその他の金融商品についてさまざまな金融市場リスクに晒される。

グループに影響を与える主な市場リスクは以下の通りである。

為替リスク

為替リスクの主な源泉は2つある。(i)一つは、テレフォニカの国際進出であり、ユーロ以外の通貨を使用する国々（主に南米のほか、英国）への投資及びそこでの事業を通じて為替リスクが発生する。(ii)もう一つは営業が行なわれている国または債務を負う会社の本国以外の国の通貨建てで債務を発行することである。

金利リスク

金利リスクは、主に(i)金利の変動による変動利付債務（または借換の可能性が高い短期債務）財務費用の変動および(ii)固定金利の長期債務の価格変動に影響を与える金利の変動に起因して発生する。

株価リスク

株価リスクは、主に売買またはその他により取引される株式投資の価格変動、かかる投資に関連したデリバティブの価格変動、自己株式の価格変動およびエクイティ・デリバティブにより発生する。

その他のリスク

テレフォニカ・グループはまた、その資金需要（営業および財務費用、投資、債務償還および配当支払を含む）と資金調達源（収益、投資処分、金融機関とのクレジット・ラインおよび資本市場取引を含む）との間にミスマッチがある場合に流動性リスクに晒される。資金調達コストはまた、貸し手が要求する（ベンチマーク金利に対する）信用スプレッドの変動によっても影響を受け得る。

さらに、テレフォニカ・グループはいわゆる「カントリー・リスク」（市場リスク及び流動性リスクと重なる）に晒される。カントリー・リスクとは、資産の価値、生み出されるキャッシュ・フローまたは親会社に支払われるキャッシュ・フローが、テレフォニカが営業している諸国、特に南米諸国における政治、経済または社会不安により減少する可能性を指している。

リスク管理

テレフォニカ・グループは、デリバティブ（主に為替、金利および株価に関係したもの）の活用および、適宜、現地通貨で債務を負担し、キャッシュ・フロー、損益計算書、そして一部で投資の変動を軽減することにより積極的に管理している。このようにして、テレフォニカ・グループは、その支払能力を保全し、財務計画の達成を容易にし、投資機会の恩恵を享受することを目指している。

テレフォニカ・グループは、正味債務および正味金融負債にかかるその為替リスクおよび金利リスクを、自社の測定方式に従って管理している。テレフォニカ・グループは、こうしたパラメーターを使用することが、自社の債務ポジションを理解するのにより適切であると考えている。正味債務および正味金融負債は、負債に関連した現金残高および現金同等物（評価額がプラスのデリバティブを含む）の影響を考慮している。テレフォニカ・グループにより測定された正味債務および正味金融負債はいずれも、当社の流動性の測定値として、金融負債（グロス）（短期および長期有利子負債の合計）に取って代わるものとみなされるべきではない。

正味債務および正味金融債務と金融債務（グロス）との突合の詳細については、注記2を参照のこと。

為替リスク

当社の為替リスク管理方針の主たる目的は、外貨がユーロに対して下落した場合に、当該通貨の価値の下落に起因する当社の事業により当該外貨で生み出されたキャッシュ・フローの価値の潜在的損失が、当該外貨建ての負債のユーロベースの価値が減少することで部分的に相殺されるようにすることである。この目的はまた、グループのソルベンシーを保護するために正味債務対OIBDA比率の為替の変動に対する感応度の軽減にも反映される。ヘッジの度合いは、投資の種類に応じて異なる。ユーロ以外の通貨建てで実施される事業の買収や処分にかかる取引については、当該取引の見積もり価格または見積もりキャッシュ・フローおよびOIBDAについても追加的なヘッジが行われうる。

2014年12月31日現在の南米通貨建ての正味金融負債は約8,379百万ユーロ相当である。ただし、債務の表示通貨である南米通貨建は、各通貨で生み出されるキャッシュ・フローに比例してはいない。従って、為替リスクのヘッジ手段としての将来の有効性は、ユーロに対してどの通貨の価値が下落するかによる。

テレフォニカは、時折、スペイン（当該債務が投資に関連している場合は、これが有効なヘッジ手段とみなされる場合に限る）または当該国においてドル建ての債務を負うことを通じてユーロ対南米通貨のペアに対して、ユーロ対ドルのペアをヘッジすることがある。2014年12月31日現在、テレフォニカ・グループの米ドル建ての正味債務は1,254百万ユーロであった。

2014年12月31日現在、英ポンド建ての正味債務は英国における事業部門から得られた2014年度の減価償却費・償却費控除前営業利益(OIBDA)の1.82倍であった。

このため、テレフォニカ・グループのOIBDAに対する正味債務比率がユーロに対する英ポンドの価値の変動にさらされる感応度が減少した。2014年12月31日現在の英ポンド建ての正味債務は3,043百万ユーロ相当であり、2013年12月31日現在の実績を3,342百万ユーロ下回った。

Telefónica Czech Republic, a.s.,を売却したことで、チェコ・クラウン建ての為替リスクは繰延代金の金額に限定されており、2014年12月31日現在、当該金額は全額ヘッジされていた。

テレフォニカ・グループはまた、グループが未決済ポジションを保有しているか否かに拘わらず、ヘッジしきれない為替リスクが損益計算書に与えるマイナス影響を最小限にすることにより為替リスクを管理している。かかる残余リスクは以下の3つの理由のいずれかにより発生する。すなわち、(i)現地国のデリバティブ市場に厚みがないか、または現地通貨での資金調達に難があり、低コストでヘッジ契約を結ぶことが不可能であること（例えばアルゼンチンおよびベネズエラの場合）、(ii)グループ会社間融資を通じて資金調達する場合にその為替リスクの会計処理が出資を通じた資金調達の場合のそれと異なる場合、(iii)予想または価値の下落の高リスクにより正当化しえないヘッジの高コストを回避するための意図的な政策判断がある場合である。

2014年度の為替管理は、（通貨修正の影響を除くと）293百万ユーロのマイナス影響をもたらす結果となったが、これは主にベネズエラ・ボリバーの為替レートが1ドル当たり6.30から49.988に変動したことと、また副次的にはアルゼンチンにおいて米ドル建てのコマーシャルポジションをカバーすることが困難だったことによる。ちなみに、2013年度には111百万ユーロの損失を計上した。

下表は、損益計算書および株主持分の為替レートに対する感応度を示したものである。ここで、(i) 損益計算書に対する影響を測定するために、2014年末時点で損益計算書に影響を与える為替ポジションは、2015年においても不変であると想定した、(ii)株主持分に対する影響を測定するために、貨幣性項目（すなわち、債務および純投資ヘッジ純投資の一部とみなされる子会社に対する融資および信用供与）のみを考慮し、その構成は2015年においても不変とし、2014年末現在の構成と内容同一であると想定した。いずれの場合も、南米通貨が米ドルに対して、また他の通貨がユーロに対してそれぞれ10%下落したものと想定した。

百万ユーロ	変動	連結損益計算書に対する 影響	株主持分に対する影響
すべての通貨対ユーロ	10%	76	(284)
米ドル	10%	2	(107)
欧州通貨対ユーロ	10%	1	(230)
南米通貨対米ドルUSD	10%	73	53
すべての通貨対ユーロ	(10)%	(76)	284
米ドル	(10)%	(2)	107
欧州通貨対ユーロ	(10)%	(1)	230
南米通貨対米ドルUSD	(10)%	(73)	(53)

ベネズエラ・ボリバーの為替ポジションがグループが実施するベネズエラにおける投資に関連する外貨ポジションの正味純資産価額の見積もりに影響し、2014年度の財務書類に271百万ユーロのマイナス影響が及んだ。

2014年12月31日現在のベネズエラにおけるグループの通貨ポジションは、12,404百万ベネズエラ・ボリバーの正味マイナスであった(約204百万ユーロ相当)。7月まではポジションはプラスであったが、2014年度の平均エクスポージャーがマイナスのポジションであったため、財務費用が11百万ユーロ増加した。これは期中のインフレによる通貨調整の影響である。

金利リスク

テレフォニカ・グループの財務費用は金利変動リスクに晒されている。2014年度、短期債務のうち最も巨額の部分に適用された金利はEuribor、ブラジルSELIC、米ドルおよび英ポンドLibor、メキシカンUDIおよびコロンビアUVRに主として基づいていた。2014年12月31日現在、名目ベースでテレフォニカ・グループの正味債務の70%（または正味長期負債の70%）は、1年超の固定利付きであった（これに対し、2013年度は、負債合計の71%（長期正味債務の74%）が1年超の固定利付であった）。残り30%（変動利付または1年未満の固定利付正味債務）のうち、10%については、1年を超える金利が設定されている（長期債務の3%）。これに対し、2013年12月31日現在では、11%が1年未満の変動または固定利付（長期債務の3%）であった。

さらに、早期退職給付債務は、格付けの高い債券のイールドカーブに基づいて期中に現在価値に割り引かれた。金利の低下により、これら負債の額が増加した。しかし、かかる増加は、これらのポジションにかかるヘッジの価値の増加でほぼ完全に相殺された。

2014年度の正味財務費用は2,822百万ユーロ(対前年比-1.6%)で、その中には当社がSICAD IIをベネズエラ・ポリマーの為替レートとして採用したことの結果としての為替の不利な変動による293百万ユーロが含まれていた。為替の影響を除くと、正味財務費用は前年度から8.2%の減少となる。これは主に平均債務が9.1%減少し、その結果、過去12カ月間の実質債務コストが5.40%となり、前年度から6ベースポイント増加したためである。南米通貨での債務の比重が高まったことおよびコストの低いユーロ建ての負債が返済されまたは償還されたことで、平均コストが47ベース・ポイント増加し、一方、南米およびヨーロッパでの最も低い金利は41ベースポイント減少した。

短期金利の変動に対する財務費用の感応度を示すため、2014年12月31日現在で金融ポジションが構成されているすべての通貨で金利が100ベース・ポイント上昇し、すべての通貨が100ベース・ポイント下落したと仮定した(ただし、マイナス金利を回避するため、ユーロ、英ポンドおよび米ドルなど金利が低い通貨を除く)。また、2014年末現在のポジションに変更がないことを前提とした。

株主持分の金利変動に対する感応度を示すため、すべての通貨で金利が100 ベース・ポイント上昇し、また、2014年12月31日現在テレフォニカ・グループが金融ポジションを保有しているすべての利回り期間において金利が上昇し、すべての通貨およびすべての期間で金利が100 ベース・ポイント減少したこと想定した(ただし、マイナス金利を避けるため金利が1%未満の通貨を除く)。さらに、キャッシュ・フロー・ヘッジがかけられたポジションのみを対象とした。これは、かかるポジションが、金利変動による公正価値の変動が株主持分に計上されるほぼ唯一のポジションであるためである。

百万ユーロ ベース・ポイントの変動(bp) (*)	連結損益計算書に対する影響	連結株主持分に対する影響
+100bp	(111)	370
-100bp	68	(113)

株価リスク

テレフォニカ・グループは、売買またはその他取引される株式投資について、当該投資に係るデリバティブの価値の変動、テレフォニカ・グループが発行した転換または交換可能な債券、自己株式およびエクイティ・デリバティブから、その価値の変動に晒されている。

持分決済型の報奨制度に従い、当該プランのもとで従業員に付与される株式は、親会社自身またはテレフォニカ・グループの傘下会社が保有する親会社株または新株のいずれでもよい。将来、プランの受益者に株式を交付する可能性があることは、各期末日における最大株数を交付しなければならない義務が発生しうることを意味し、将来、そのための株式を買い戻す（市場から買い戻す場合）にあたり、もし株価が制度期首における水準を上回る場合には、期首において要求されたであろう金額を上回る資金流出が起これるリスクがある。また、制度の受益者に新株を交付する場合には、当該プランのもとで交付される発行済み株式数が増えるために、普通株主の持ち株が希薄化する可能性がある。

2014年度に、テレフォニカ・グループの業務執行役員を対象として、テレフォニカ・エセ・アーの株式を交付する、業績連動型報奨制度（PIP）と称される新たな長期報奨制度が創設されたさらに、2014年度の定時株主総会でテレフォニカ・グループの従業員を対象にしたテレフォニカ・エセ・アー株式購入制度が創設された。

当該プランに基づく株価の変動に関連するリスクを軽減するため、テレフォニカは、過年度と同様に当該プランのもとで交付される株式の一部のリスク・プロフィールを複製するデリバティブを購入することができる。

さらに、グループは、2012年12月31日現在保有されているテレフォニカ・エセ・アーの自己株式の一部を、PIPまたはグローバル場従業員持ち株制度のもとで交付すべき株式を手当するために使用することができる。自己株式の純資産価額は、テレフォニカ・エセ・アーの株価の変動に応じて、増減する可能性がある。

流動性リスク

テレフォニカ・グループは、債務の満期返済スケジュールとその支払のためのキャッシュ・フロー創出能力をある程度の柔軟性を見越してマッチさせることを目指している。このことは、実務的には2つの主要原則に還元される。すなわち、

1.テレフォニカ・グループの正味金融債務の平均満期は、6年超となるよう維持されるか、または一時的にその水準を下回った場合には、合理的な期間内に下限値を上回るようにする。当該原則は、債務を管理し、与信市場にアクセスする際の指針であって、厳格要件ではない。正味金融債務の平均満期を計算する場合、その計算目的上、未実行の与信枠の一部が債務の満期の短さを相殺しうるとみなされ、一部の資金調達ファシリティの延長オプションが行使されたとみなされうる。

2.テレフォニカ・グループは、予算見積りが正しいと仮定して、新規の借入または資本市場からの資金調達に頼ることなく（ただし、銀行との間で取決められるコミットメント・ラインについてはこの限りでない）向こう12ヵ月間のすべての支出約定を履行することができなければならない。

2014年12月31日現在、グループの正味金融負債（45,087百万ユーロ）の平均満期は6.2年である。

2014年12月31日現在、2015年に満期を迎える金融債務の総額は8,491百万ユーロである。（その中には、デリバティブ金融商品のネットポジションおよび一部の当期末払債務が含まれている）。これらの満期返済額は、下記項目の合計値として計算された資金の調達可能額を下回っている。

すなわち、a) ベネズエラに存在する以外の現金及び現金等価物および流動資産 (367百万ユーロ) およびテレフォニカによるTelcoの社債 (元本総額1,225百万ユーロの引受) 合計7,869 百万ユーロ、(b) 2015年に予想される1年間の現金創出額、(c) 銀行との間で契約された与信枠の未利用枠（当初の満期が1年超のもの）(2014年12月31日現在、その額は10,618百万ユーロを超える)。

これにより、テレフォニカ・グループは、向こう12か月間は、資本市場または与信市場で柔軟に資金調達を行うことができる。2014年のテレフォニカ・グループの流動性および資本調達源の詳細については、注記13.2「金融負債」および付属書Vを参照のこと。

カントリー・リスク

テレフォニカ・グループは、（通常の取引実務のほか）以下の二つの措置を実践することでカントリー・リスクを管理または軽減している。

1. 親会社によって保証されない南米子会社の資産と負債を部分的にマッチさせ、潜在的な資産の減損が負債の減額によって相殺されるようにすること。

2. 南米地域において生み出された資金のうち、同地域における新規で、十分採算の見込める事業発展機会に必要な分を本国に送金すること。

第1の点については、2014年12月31日現在、テレフォニカ・グループの南米子会社は、親会社によって保証されていない正味債務を5094百万ユーロ抱えており、これは当社の正味金融負債の総額の10.7%に相当する。ただし、ベネズエラを初めとする一部の国では、正味負債残高ではなく、正味現金残高が発生している。

資金の本国送金については、テレフォニカ・グループは2014年度に、1118百万ユーロを南米企業から受領した。そのうち、961百万ユーロは配当、および157百万ユーロは減資。

この点に関して特に注意を喚起するなら、2003年2月以降、ベネズエラは、外貨管理委員会Centro Nacional de Comercio Exterior (CENCOEX)が運用を担当する為替管理制度を実施している。同委員会は、いくつかの規則を制定し、ベネズエラにおける通貨取引を公式為替レートで行うよう求めている。外国人投資家として適法に登録された外国企業は、CENCOEXから規則056号、第2条c)項「国際投資からの利益、所得、利子および配当の送金」に従い、公式為替レートで通貨を購入するための許認可を申請することができる。ベネズエラにおけるテレフォニカ・グループの子会社Telefónica Venezolana, C.A.（旧Telcel, C.A.）は、2006年度に295ベネズエラ・ボリバーについて、2007年に473ベネズエラ・ボリバーについて、また2008年に785ベネズエラ・ボリバーについて許認可を取得している。2014年12月31日現在、会社によって承認された5,882ベネズエラ・ボリバーに相当する2回の配当金額について、CADIVIの許認可を申請中である。

信用リスク

テレフォニカ・グループは、信用度が高い取引先との間でデリバティブ取引を行っている。テレフォニカ・エセ・アーは、一般的にシニア債の格付けが少なくとも「A」以上またはスペインの企業の場合は、スペイン王国と同等格付けの金融機関との間で取引を行う。グループのデリバティブ・ポートフォリオの大半が存在するスペインでは、金融機関との間に相殺契約を結んでおり、破産の場合には買いポジションまたは売りポジションが相殺され、リスクがネットポジションに限定される。また、CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)を購入することで、テレフォニカ・エセ・アーが取引している取引先すべてのCDSを常時監視し、所与の時点で許容されうる最大限のCDSを評価している。取引は原則として、CDSが基準値を下回る取引先とのみ行われる。

その他の子会社、特に南米の子会社については、安定したソブリン格付けが上限でありかつ格付けが「A」を下回っていることから、取引は、現地基準による格付けが高い信用力を証明しているとみなされる地元の金融機関と取引している。

一方、現金および現金等価物から発生する信用リスクについては、テレフォニカ・グループは、余剰現金を信用度および流動性の高いマネー・マーケット商品で運用している。こうした余資の運用は、一般的枠組みにより規制されており、毎年改定される。取引先は、市場状況およびグループが営業している国の状況に基き、流動性、ソルベンシーおよび分散の基準に従って選定される。一般的枠組みは、相手先の格付け（長期格付け）に基づいて相手先毎に投資すべき最大限度額および(iii)余資の運用対象としうる商品（短期金融商品）を定めている。

テレフォニカ・グループは、信用リスクの管理こそが、テレフォニカの企業リスク管理方針に沿う方法で、その持続可能な事業と顧客基盤の成長目標を達成するための鍵であると考えている。

こうした管理アプローチは、負担されるリスクの積極的なモニタリング、リスクと利益の間のバランスを最適化するために必要な資源に依存している。顧客向けの融資商品とグループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしうる債権については、信用リスクに対するエクスポージャーを緩和するため、顧客のセグメントとリスクプロファイルに基づいて個別の管理体制が取られている。

すべてのグループ企業において、統一的な方針、手続き、権限委譲管理実務が定められており、それらはベンチマーク的なリスク管理技術を取り入れているが、同時に個々の市場に特有の現地の事情に適合させたものとなっている。こうした営業から発生する信用リスクの管理モデルは、戦略的観点からも、また特に日常業務の観点からもグループの意思決定プロセスに組み込まれており、信用リスク評価の指針に照らし合わせて、さまざまな顧客プロファイルに適合する商品やサービスが選ばれる。

信用リスクに対するテレフォニカ・グループの最大エクスポージャーは、当初、金融資産（注記11および13参照）およびテレフォニカ・グループが付与した保証の帳簿価額により表される。

テレフォニカ・グループ企業のいくつかは、外部の取引先から付与される営業保証を差し入れている。かかる保証は、通常の商取引、免許、許認可および特許の申請および周波数入札などの場で差し入れられる。2014年12月31日現在、かかる保証の金額は約4401百万ユーロにのぼった。

資本の管理

テレフォニカのコーポレートファイナンス部は、ソルベンシーを維持し、株主価値を創造するべく、テレフォニカの資本構造を評価するために複数の要素を考慮している。

コーポレートファイナンス部は、事業評価や投資プロジェクトの適正を判断するために、金融市場を絶えず監視し、加重平均資本コストを（WAACC）を標準的な業界のアプローチを採用して計算することで、資本コストを見積もっている。テレフォニカはまた、指標として正味金融債務比率が中期的にOIBDAの2.35倍を下回ることを目指しており（非経常的または例外的性質の項目を除く）、もって、中期的に信用格付けを維持し、その格付けをその時々が発生するキャッシュ・フローに整合的であるよう維持している。

かかる一般的な原則は、テレフォニカ・グループおよびそれぞれの事業部の財務構造を決定するにあたり、より広義のカントリー・リスク、キャッシュ・フロー創出の変動等の他の検討事項および個別の変数を反映して精緻化される。

デリバティブ方針

2014年12月31日現在、グループ外のカウンターパーティとの間の未決済デリバティブの想定元本は193,152百万ユーロ相当で、2013年12月31日現在（2013年12月31日現在：164,487百万ユーロ相当）から17%減少した。この数値は、同じ原負債の想定元本に対し複数のデリバティブが使用されるケースもあるため、水増しされている。例えば、外貨建て貸付をヘッジにより変動金利にし、さらに各利息期間を固定金利ヘッジ、すなわち金利先渡し契約（FRA）により固定化することも可能である。ポジションを減らすためにこのようなテクニックを用いるにしても、エラーまたは実際のポジションおよび関連リスクを把握し損なうことから発生する問題を回避するため、デリバティブの使用には十二分の注意が必要である。

1) 明確に特定された原資産に基づくデリバティブ

テレフォニカ・グループのデリバティブ方針は以下の点に重点をおいている。

容認される原資産には、会社の機能通貨または別の通貨による資産・負債、利益、収益およびキャッシュ・フローが含まれる。これらのフローは、確定契約（債務及び利息の支払、外貨建て未払債務の決済など）または予想取引（有形固定資産の購入、将来の債務発行、コマーシャル・ペーパー・プログラムなど）とすることができる。上記の場合において、原資産が容認可能か否かは、これが、例えば一定のグループ会社間取引の場合に要求されるような会計原則のヘッジ会計の要件を満たしているか否かには拘わらない。ユーロ以外の機能通貨をもつ子会社に対する親会社の投資もまた、容認可能な原資産として適格である。

エコノミック・ヘッジ（指定された原資産に関係し、一定の場合に原資産の価格変動を相殺する）は、必ずしも、ヘッジ手段の会計処理に関するさまざまな会計基準によって定められた要件および有効性テストを満たさない。有効でなくなったまたは他の要件を満たさなくなったポジションを維持するか否かの決定は、損益計算書に対する限界的な影響およびこのことが安定した損益計算書の維持という目的とどの程度整合性があるかによる。いずれの場合も、損益は損益計算書で認識される。

2) 原資産とデリバティブとのマッチング

このマッチングは基本的に、外貨建て債務とグループ子会社による外貨建て支払いをヘッジするデリバティブに適用される。その目的は、外貨建て金利の変動から発生するリスクを除去することである。しかし、すべてのキャッシュ・フローを完全にヘッジすることを目指したにしても、一部の市場（特に南米通貨市場）に厚みがないことから、ヘッジの条件とそれがヘッジしようとする債務の条件の間には歴史的にミスマッチが存在してきた。テレフォニカ・グループでは、法外な費用を伴わない限り、これらのミスマッチを軽減する考えである。この点に関し、もし調整があまりにコストがかかりすぎると判明した場合には、可能な限り外貨建ての金利リスクを極小化するため、外貨建原債務の返済のタイミングを変更することを目指す。

時に、デリバティブのために決められた原債務の返済スケジュールが、契約上の原債務の返済スケジュールと正確に一致しないことがある。

3) デリバティブを契約する会社と原債務を所有する会社のマッチング

通常、テレフォニカは、ヘッジ手段であるデリバティブとヘッジ対象資産または負債が同一会社に属するよう確保することを目指す。しかし、時には、持株会社（テレフォニカ・エセ・アー、およびTelefónica Internacional, S.A.）が原資産を所有する子会社に代わってヘッジ取引を行なうことがある。ヘッジ手段と原資産を分離する主な理由は、現地国のヘッジと国際的なヘッジの法的有効性が（予見されない法制変更により）異なる可能性があることと、カウンターパーティの格付が（テレフォニカのグループ会社かまたは銀行かにより）異なるためである。

4)テレフォニカ・グループが利用できる評価システムを用いたデリバティブの公正価値の測定能力

テレフォニカ・グループは、いくつものツールを用いてデリバティブおよび債務のリスクを測定し、管理している。その中の主なものは、ロイターからライセンスを受けたKondor、(金融機関において広く普及している)およびMBRM(専門家による財務計算機ライブラリー)である。

5)エクスポージャーが存在する場合に限りオプションを売却する

オプションは、(i)(連結財政状態計算書上でまたは確実性の高い対外キャッシュ・フローに関連して)もしカウンターパーティがオプションを行使したなら潜在的損失が減殺されるであろうエクスポージャーが存在する場合、または(ii)当該オプションが、別のデリバティブが損失を減殺する仕組の一部である場合に限り、オプションの売却を検討する。オプションの売却はまた、それが契約された時点で、正味プレミアムがプラスまたはゼロであるオプション構造においても認められる。

例えば、カウンターパーティが当該オプションが売却された時の実勢水準を下回る水準の固定金利を受取ることのできる金利スワップにかかる短期オプションを売却することが認められる。このことは、もし金利が低下し、カウンターパーティがオプションを行使した場合、テレフォニカは、その債務の一部を変動金利からそれより低い固定金利にスワップし、その上でプレミアムを受取ることができることを意味する。

6)ヘッジ会計

ヘッジ会計で認められる主なリスクは、以下のとおりである。

- ・原資産の価値またはキャッシュ・フローの測定に影響する市場金利の変動(短期市場金利、信用スプレッドまたはその双方)、
- ・会社の機能通貨による原資産の価値を変更し、機能通貨によるキャッシュ・フローの測定に影響する為替レートの変動、
- ・オプションが組み込まれた債務または投資(かかるオプションが分離可能か否かには拘わらない)にかかるキャッシュ・フローの価値または測定に影響する金融変数、資産または負債のボラティリティの変動、
- ・金融資産、特に「売却可能金融資産」に分類される自己株式の評価額の変動。

原資産に関して、

- ・ヘッジ手段は、原資産の価値の全部または一部をヘッジすることができる。
- ・ヘッジされるリスクは、取引の全期間にわたるかまたはその一部のみとすることができる。
- ・原資産は、確実性の高い将来取引または契約上の原資産（貸付、外貨建ての支払い、投資、金融資産等）または双方の組み合わせでより長期の原資産を構成するものと定義することができる。このことは、時に、ヘッジ商品がその対象とする契約上の原資産より期間が長くなることを意味する。このような現象は、テレフォニカが、その約束手形、コマーシャル・ペーパーおよびそのヘッジ手段より満期の短い一部の変動金利貸付の財務費用の増加をもたらすような金利リスクを手当するために、長期のスワップ、キャップまたはカラーを契約する場合に起こる。こうした変動金利の資金調達プログラムは更新される可能性が極めて高く、会社は、原資産を、その期間がヘッジの満期と一致する変動金利プログラムとしてより広範に定義することで、このことをコミットする。

ヘッジの種類は3種類ある。

- ・公正価値ヘッジ
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジ目的であるリスク（金利、為替その他）の任意の価値で、または特定されたレンジ（2%ないし4%の間の金利、4%を上回る金利など）で設定することができる。後者の場合、使用されるヘッジ手段は、オプションであり、当該オプションの本源的価値のみが有効部分として認識される。

- ・連結子会社による純投資のヘッジ

通常、かかる純投資ヘッジは、親会社およびテレフォニカの他の持株会社が契約する。可能な限り、こうしたヘッジは、外貨建ての実際の債務を通じて行なわれる。しかし、南米通貨の多くに交換性がなく、外国会社が現地通貨建ての債務を発行することができないため、しばしば、こうしたやり方は実行不能である。また、当該通貨建ての債務市場の厚みがなく、必要なヘッジを手当することができないか（例えば英国ポンド）、または買収が現金で行なわれ市場からの資金調達が不要である場合もある。このような場合、グループは、純投資をヘッジするために為替予約またはクロス・カレンシー・スワップなどのデリバティブを利用する。

ヘッジは、さまざまなデリバティブの組合せで構成することができる。

ヘッジの会計処理の管理は静態的ではなく、ヘッジ関係は、満期が到来する前に変更される可能性がある。ヘッジ関係は、キャッシュ・フローの安定化、正味金融収益／費用の安定化およびグループの株式資本の保護というグループの所期の目的の実現のために適切な管理がなされるよう変更される可能性がある。そのため、ヘッジ指定が、原資産の変更または原資産に内在するリスクの変更または市場の見方の変化により満期前に取消されることもある。これらのヘッジに含まれるデリバティブは、有効性テストを満たし、新規のヘッジが適切に文書化されたときに、新規ヘッジに再配分される。ヘッジが有効であるか否かを判断するため、当社は、当該ヘッジに帰せられる公正価値またはキャッシュ・フローの変動が、ヘッジされるリスクに帰せられる公正価値またはキャッシュ・フローの変動をどの程度相殺しているかを、将来的および遡及的に線形回帰モデルを用いて測定する。

リスク管理の主要な指針は、テレフォニカ・グループのコーポレート・ファイナンス部によって策定され、会社の最高財務担当責任者（各会社の利害とグループの利害の調整を図る責任を負う）により実行される。コーポレート・ファイナンス部は、一般的に市場に厚みがなく必要な取引高を消化することができないか、または明らかに限定されリスクが小さい場合等、正当な理由がある場合は、かかる指針からの逸脱を認めることができる。合併または買収により新たにグループに加わった新会社は適応に時間を要する可能性がある。

2014年度、2013年度および2012年度の財務業績の詳細は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
受取利息	553	613	557
受取配当	5	11	28
その他の金融収益	228	203	276
小計	786	827	861
損益計算書を通じて時価評価される金融資産の公正価値の変動	1,004	(427)	648
損益計算書を通じて時価評価される金融負債の公正価値の変動	(1,059)	388	(550)
キャッシュ・フロー・ヘッジの株主持分から損益への振替	(163)	(121)	(173)
売却可能金融資産の株主持分から損益への振替	—	(52)	(50)
公正価値ヘッジにかかる（利益）/損失	865	(935)	198
公正価値ヘッジによるヘッジ対象項目にかかる修正の損失/（利益）	(796)	961	(145)
小計	(149)	(186)	(72)
支払利息	(2,556)	(2,898)	(3,094)
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	—	—	1
引当金およびその他の債務の増分	(400)	(201)	(469)
その他の金融費用	(200)	(238)	(289)
小計	(3,156)	(3,337)	(3,851)
正味財務費用（換算差額およびハイパーインフレ修正を除く）	(2,519)	(2,696)	(3,062)

2014年12月31日現在のテレフォニカのデリバティブの詳細、期末現在の公正価値および予想満期は下表の通りである。

百万ユーロ デリバティブ	公正価値 (**)	満期(想定元本)(*)				
		2015年	2016年	2017年	2018年以降	合計
金利ヘッジ	(482)	(1,384)	1,877	292	(3,502)	(2,717)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	648	(1,050)	706	460	3,265	3,381
公正価値ヘッジ	(1,130)	(334)	1,171	(168)	(6,767)	(6,098)
通貨ヘッジ	(966)	7,784	3,141	913	3,799	15,637
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(964)	7,992	3,141	913	3,799	15,845
公正価値ヘッジ	(2)	(208)				(208)
金利・通貨ヘッジ	(890)	(538)	422	64	1,495	1,443
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(592)	(373)	465	167	2,675	2,934
公正価値ヘッジ	(298)	(165)	(43)	(103)	(1,180)	(1,491)
純投資ヘッジ	(121)	(1,436)	(750)	(60)		(2,246)
その他のデリバティブ	(221)	7,957	51	(1,183)	(1,437)	5,388
金利	34	7,893	452	(325)	(1,557)	6,463
通貨	(145)	91	(401)	(108)	120	(298)
その他	(110)	(27)		(750)		(777)

(*) 金利ヘッジに関しては、プラスの金額は固定金利の「支払」サイドからみたものである。通貨ヘッジの場合、プラス金額は、外貨に対する機能通貨の支払を意味する。

(**) プラスの金額は、支払債務を表す。

(***) テレフォニカ・グループのデリバティブの公正価値はポジティブMTM（受取債権）で、その額は2,680百万ユーロであった。

百万ユーロ デリバティブ	公正価値 (**)	満期(想定元本)(*)				
		2014年	2015年	2016年	2017年以降	合計
金利ヘッジ	456	(4,266)	1,934	845	(2,079)	(3,566)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	758	(3,462)	2,099	(96)	8,143	6,684
公正価値ヘッジ	(302)	(804)	(165)	941	(10,222)	(10,250)
通貨ヘッジ	355	(467)	1,551	3,128	4,709	8,921
キャッシュ・フロー・ヘッジ	357	(330)	1,551	3,128	4,709	9,058
公正価値ヘッジ	(2)	(137)				(137)
金利・通貨ヘッジ	(233)	(468)	(321)	465	1,923	1,599
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(58)	(383)	(200)	566	2,779	2,762
公正価値ヘッジ	(175)	(85)	(121)	(101)	(856)	(1,163)
純投資ヘッジ	(277)	(1,992)	(162)	(1,151)	(60)	(3,365)
その他のデリバティブ	(434)	1,918	(63)	(710)	(1,928)	(783)
金利	(359)	2,353	(141)	(710)	(1,941)	(439)
通貨	(75)	(435)	78		13	(344)
その他						—

(*) 金利ヘッジに関しては、プラスの金額は固定金利の「支払」サイドからみたものである。通貨ヘッジの場合、プラス金額は、外貨に対する機能通貨の支払を意味する。

(**) プラスの金額は、支払債務を表す。

-

2014年および2013年の各12月31日現在のデリバティブ商品の詳細は、付属書IVに記載されている。

注記17 税務状況

スペインにおける連結納税グループ

1989年12月27日付けの省令に従って、テレフォニカ・エセ・アーはスペインにおける一定のグループ会社と連結して納税申告書を提出している。2014年度は49社（2013年度：51社）が連結納税グループを構成している。

スペインの法人税法の改正

スペインの法人税法第27/2014号（11月27日）は、2014終了年度について現行税率（30%）の引下げを定めており、2015年終了年度については28%、2016年終了年度以降については25% を定めている。

また、2016年度および2017年度に相殺可能な繰越欠損金についてそれぞれ60%および70% の上限を定めているものの、相殺が認められる18年という年限が撤廃された。

2014年度の連結財務書類では、スペインにおける連結グループを構成する企業の繰延税金資産および繰延税金負債について税率引き下げの影響が加味されている。その結果、正味効果として50百万ユーロの税費用が計上されている。

繰延税金

2014年度および2013年度における当該科目の増減は、以下の通りである。

	百万ユーロ	
	繰延税金資産	繰延税金負債
2013年12月31日現在残高	6,376	3,063
当期発生額	1,763	408
当期減少額	(1,152)	(1,009)
振替	(132)	58
換算差額及び超インフレに関する調整	3	22
新規連結／連結除外、その他	9	24
2014年12月31日現在残高	6,867	2,566

	百万ユーロ	
	繰延税金資産	繰延税金負債
2012年12月31日現在残高	7,308	4,788
当期発生額	1,662	614
当期減少額	(1,007)	(691)
振替	(1,442)	(1,516)
換算差額及び超インフレに関する調整	(156)	(149)
新規連結／連結除外、その他	11	17
2013年12月31日現在残高	6,376	3,063

2014年度の繰延税金資産の「当期発生額」には、2014年5月13日にブラジルで公表された暫定措置第627/13号の転換に伴う法律第12,973/14号の影響が反映されている。この新法が施行されたことで、TelespおよびVivo Participaçõesの企業結合から発生した一部の資産について税効果が見直され、その結果テレフォニカ・グループは当該資産に関連する繰延税金資産を修正した。2014年度の連結財務書類における法人税への影響は394百万ユーロの費用削減として計上されている。

2014年度の「当期発生額」にはスペインにおける資産の減価償却の70%にかかる税効果118百万ユーロ(2013年度：128百万ユーロ)、テレフォニカ・エセ・アーによるTelco, S.p.A.への投資の評価調整108百万ユーロ(2013年度：108百万ユーロ)およびベネズエラ・ボリバーからの通貨換算のためにSICAD IIを採用したことによる189百万ユーロの影響額が含まれている(注記2)、かかる金額は2014年度の税控除の対象となっていない。

また、Colombia Telecomが2014年度に課税所得を発生させたことで、繰越欠損金の税控除と一時差異を認識した。これらは主にPARAPAT とのファイナンス・リース契約によるもので(注記22)、その額は1,032百万コロンビアペソ(約390百万ユーロに相当し、そのうち126百万ユーロは繰越欠損金による税控除および264百万ユーロは一時差異に相当した)。

2014年度にグループは64百万ユーロの税控除を認識した。これは主にスペインにおける研究開発に関連するものであった(2013年度：146百万ユーロ)。

2013年度の繰延税金資産の「当期発生額」には主にスペイン、ドイツおよびブラジルにおけるグループ企業数社が繰越欠損金について547百万ユーロの税控除を認識したことのプラス効果が含まれている。2014年度における過年度の繰越欠損金による税控除額は255百万ユーロで、その中には既に述べたとおりColombia Telecomにおいて認識された126百万ユーロが含まれている

2013年度の「振替」は主に、2013年度にブラジルにおけるグループ企業の合併が2013年度に完了したことに伴う、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺に関係している。

繰延税金資産の「当期減少額」には、グループの余剰人員削減計画の影響額が含まれており、その額は2014年度および2013年度にそれぞれ207百万ユーロおよび186百万ユーロであった。2014年度にグループは繰延税金資産の減少額307 および繰延税金負債の減少額226百万ユーロを認識したが、これらは既に述べた税率引き下げの影響によるものである。

繰延税金資産の増減のうち2014年度に直接資本の部に計上された金額は、「発生額」が95 百万ユーロおよび減少額が26 (2013年度：発生額が38百万ユーロおよび減少額が225百万ユーロ)であった。繰延税金負債のうち2014年度に直接資本の部に計上された金額は発生額が32 百万ユーロおよび減少額が73百万ユーロ”(2013年度：発生額が7 百万ユーロおよび減少額が1百万ユーロ)であった。

繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能性

多くの場合、グループの繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能性は、さまざまな企業が遂行する将来の活動、これらの企業が活動を行う国々の税務規則これらの企業に影響を与える戦略的決定に依存している。かかる前提によれば、2014年12月31日現在、連結財政状態計算書において認識された繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能額の見積もりは以下の通りである。

2014年12月31日現在	合計	1 年未満	2 年以上
繰延税金資産	6,867	1,239	5,628
繰延税金負債	2,566	269	2,297

[前へ](#)

[次へ](#)

繰延税金資産

添付の連結財政状態計算書における繰延税金資産には、欠損金繰越額、計上済の未使用の税額控除および報告期間末時点で認識済の将来減算一時差異が含まれている。

繰越欠損金にかかる税額控除

2014年12月31日現在、スペインの納税グループには9,940百万ユーロの繰越欠損金が存在した。予定されたスケジュールは以下の通りである。

2014年12月31日現在	合計	1年以内	1年超
繰越欠損金	9,940	-	9,940

2012年度、税務当局による税務調査の後、スペインの納税グループは当該納税グループの事業計画およびグループが営業しているさまざまな市場に沿った期間中の課税所得の最善の見積もりに基づいて税額控除を再評価した。その結果、2013年度に458百万ユーロの「法人税」の減額を認識した。

2013年度に、納税グループの税額控除が前年度と同じ基準を用いて再評価され、その結果、「法人税」が190百万ユーロ減少した。

そのため、2014年12月31日現在の財政状態計算書に計上されたスペインにおける繰越欠損金は1,168百万ユーロとなった。これらの企業の未認識税控除額は1,317百万ユーロである。これらの税控除について失効期限はない。

他のヨーロッパ諸国におけるさまざまなグループ企業は、これまで認識されていなかった847百万ユーロの税額控除を認識した。これは主に、ドイツのテレフォニカ企業の繰越欠損金によるものである。これらの企業の繰越欠損金による未認識の税額控除は6,045百万ユーロである。これらの税額控除に失効期限はない。

2014年12月31日現在、南米子会社による連結財政状態計算書における認識済の税額控除は280百万ユーロであった。南米における繰越欠損金による未認識の税額控除は422百万ユーロである。

控 除

2014年12月31日現在の財政状態計算書において、グループは、主に輸出業務、二重課税および非営利団体への寄附金にに関連し246百万ユーロを未使用の税額控除として計上している。

一時差異

2014年および2013年の各12月31日現在の一時差異に起因する繰延税金資産および負債の発生原因の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
のれん及び無形固定資産	792	1,239
有形固定資産	793	651
人件費	969	1,238
引当金	1,381	1,017
子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資	867	869
棚卸資産および受取債権	436	203
その他	1,746	1,035
一時差異による繰延税金資産合計	6,984	6,252

百万ユーロ	2014年12月31日	2013年12月31日
のれん及び無形固定資産	1,550	1,659
有形固定資産	1,395	1,304
余剰人員削減引当金	25	—
引当金	28	15
子会社、関連会社及びその他の持分に対する投資	1,366	1,653
その他	89	26
一時差異による繰延税金負債合計	771	282
	5,224	4,939

繰延税金資産と繰延税金負債は、もし当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ繰延税金が同一の主体および同一の税務当局に係るものである場合には相殺される。

2014年12月31日現在、E-Plusが連結範囲に含められたことで繰延税金資産と繰延税金負債2658百万ユーロが相殺された(2013年12月31日現在：1,876百万ユーロ)。

「その他」には、主に、期末現在の金融デリバティブの価値によって生じた会計上の評価額と税務上の評価額との差異（注記16）および携帯端末のファイナンス・リースに関連する繰延税金資産が含まれている。

未払税金及び未収税金

2014年および2013年の各12月31日現在の未払税金および未収税金は以下の通りである。

	百万ユーロ	
	残高 2014年12月31日	残高 2013年12月31日
未払税金：		
源泉税	126	103
未払間接税	1,012	896
社会保険料	168	152
当期末払税金	335	575
その他	385	477
合計	2,026	2,203

	百万ユーロ	
	残高 2014年12月31日	残高 2013年12月31日
未収税金：		
間接税未償還分	595	620
当期末収税金	953	870
その他	201	174
合計	1,749	1,664

法人税上の課税所得に対する帳簿上の税引前利益の調整

2014年度、2013年度および2012年度における会計上の利益と税金費用との間の調整は以下の通りである。

	百万ユーロ		
	2014年度	2013年度	2012年度
会計上の税引前利益	3,635	6,280	5,864
現行税率に基づく税金費用	1,046	1,935	1,903
永久差異	317	(124)	307
税率変更による繰延税金費用の増減	89	(21)	(27)
税額控除及び税額免除	(74)	(146)	(81)
繰越欠損金の使用/資産計上	(255)	(547)	(404)
一時差異から発生する税金費用の増加/ (減少)	(792)	95	(297)
その他	52	119	60
税金費用	383	1,311	1,461
当期／繰延税金費用の詳細			
当期税金費用	1,480	2,221	1,726
繰延税金費用	(1,097)	(910)	(265)
税金費用合計	383	1,311	1,461

税務監査および税務関連訴訟

スペインにおける連結納税グループ

a) 税務監査

2012年12月、国家司法裁判所は、2001年から2004年までの年度にかかる税務調査について判決を下し、グループがTeleSudeste、Telefónica Móviles México およびLycosに対する一定の持分を譲渡したことに関連してグループが負担した税務損失を損金算入可能であると認め、他の申立てを却下した。当社は2012年12月28日に高等裁判所に控訴した。

また、スペインでは2012年度に2005年度から2007年度にかかるすべての年度について税務調査が完了し、当社は135百万ユーロの法人税の支払同意書に署名し、当社が異議申し立てのある項目については異議申し立て書に署名した。異議申し立てに署名した税務調査について税金の支払は何ら要求されなっていない。何故なら争点は未使用の繰越欠損金の減額の申し出にのみ関係しているためである。税務調査の修正を求めて、Large Taxpayers Central Office of the Spanish State Tax Agencyに不服申し立てが行われたが、本連結財務書類の作成日現在、まだ当該不服申し立てに関する決定はなされていない。

2013年7月、テレフォニカ・エセ・アーを親会社とする24/90納税グループに属するさまざまな企業において新たな調査が開始された。レビューの対象となっている税金および期間は2008年度から2011年度までの年度に関する法人税、付加価値税、全額控除および個人所得税の立替払い、投資所得税、不動産税および2009年下半期ならびに2010年および2011年にかかる非居住者所得税である。これらの進行中の調査の結果、テレフォニカ・グループの連結財務書類に追加的な負債を計上する必要に迫られるとは考えていない。

b) のれんの損金算入可能性¹(第12.5条)

スペインでは、法人税法に新たに第12.5条が加えられ、2002年1月1日付で施行された。この条文はスペイン企業でない企業の買収から発生するのれんの償却費の損金算入可能性を規定しており、こるした企業については20年かけて年率5%での償却が可能とされている。テレフォニカ・グループは、税務上、O2、Cesky Telecom、BellSouthおよびand Coltelt (すべて2007年12月21日以前)に対する投資ののれんの償却を続けており、その結果2004年から2014までの所得税費用に795百万ユーロの累積的なプラス効果が及んでいる。

2007年12月20日、欧州委員会はこうした税務上の特典が国の援助にあたるとしてスペインの法律の正当性に異議を唱えた。2009年10月28日、同委員会は第12.5条が国の援助にあたるとする第1回決定を発表した。ただし、同委員会はEUの官報で調査の開始が発表される前に実行された取引については合法性を認めた。

2011年1月12日、同委員会は第2回決定を発表し、2011年5月21日より前に実行された欧州連合諸国の企業以外の企業の買収については、一定の条件を満たすことを前提に、これまでの第12.5条の制度を認める決定を下した。

2013年7月17日に手続きが開始された後、2014年10月15日に、同委員会は間接的な買収によるのれんについても国の援助に該当するとみなす拘束力ある判断を下し、以前の2度の決定を適用することの合法性に疑問を呈し、現在、間接的な買収に関しては適用が禁止されている。

2014年10月7日、欧州一般裁判所は2件の判決を下して、第1回および第2回の欧州連合の決定を覆した。当該裁判所の見解によれば、スペイン国内でのれんの償却を認める制度はスペイン当局の措置が選択的であるとの証明がなされていない以上、国の援助には該当しない。欧州委員会はEU裁判所の二つの判決を不服として控訴した。

一方、Telefónica Brasil は、電気通信サービスに賦課されたICMS (VAT に相当するもの) に対して複数の控訴案件を抱えている。ブラジルの税務当局との間で、どのサービスが当該税金に服するかについて争っている。2014年度に税務当局はこの件に関して新たな調査を開始した。

今日までの課題の多くは、顧客による契約違反に対して課せられる罰金、インターネットによる広告サービス、ならびに基本的な電気通信サービスを補完するまたは追加的なサービス（例えば付加価値サービスやモデムのレンタル）についてICMSを徴収する義務の是非を問うものである。

関連手続きはすべての場合に（行政訴訟であると司法訴訟であるとに拘わらず）争われている。これらの評価額（金利、制裁金およびその他の項目を勘案したもの）は約9700ブラジルレアル（3010百万ユーロ）である。これらについて負債が発生するリスクは高くないため、引当金は計上していない。Telefónica Brasilは、自社の見解を支持する、つまり上記のサービスはICMSの対象外であるとの独立鑑定家の報告を入手している。

Telefónica del Perú

ペルーにおけるグループの主な税務訴訟に関しては、2013年3月20日、当局から提起され、それに対して高等裁判所に控訴がなされた5件の異議申し立てのうちその3件についてTelefónica Peru'sの主張を支持する決定を第一審裁判所から通知されており、2000/2001年度の法人税について高等裁判所に控訴している。これに関する金額が係争金額全体の75%を占めている（異議申し立てはいずれも債務不履行、借入金利および公衆電話のための設置場所の賃貸に関係している）。会社はまた、これに関して1,413百万ペルーヌエボソル（391百万ユーロの）処置を受けている。1998年および1999年の未回収残高との相殺ならびに適用されるべき利息および罰金の可能性についても訴訟手続きが行われている。税務当局および会社の双方が第二審に対して控訴している。

上で述べた裁判手続と並行して、税務当局は2000-2001年度の法人税に関係する税の徴収および1998年度および1999年度の未納残高について2000年度における法人税の徴収手続きも進めている。Telefónica del Peruが和解および予防的措置を不服として控訴したことで、上の二つの係争事件で請求された金額は相次いで引き下げられ、会社は最終的に286百万ペルーヌエボソル（80百万ユーロ）を、判決を末ことなく2012年度および2013年度に支払った。これにより仮に敗訴となった場合でも推定される支払額は1,581百万ペルーヌエボソル（437百万ユーロ）程度になる見込みである。2014年度にはこれらの行政手続きについて新たな措置は実行されておらず、税務当局の出方を待っている状況である不利な決定がなされれば控訴が申し立てられ、差し止め請求が出される可能性がある。

ペルーにおけるこれらの手続きについて、グループおよびその法律顧問はグループの財務書類に重要な影響を与えることなく、勝訴判決を手にするのできる法的根拠があると考えている。

税務調査が完了していない年度

主要な税金について税務当局の調査対象となる年度は、各国の税制に基づき、各国の時効期間を考慮すると、連結対象会社により異なる。スペインでは、2012年度に税務監査が完了した結果、スペインにおける納税グループの主要な会社は、2008年度および以降の法人税およびその他2009年度以降の適用ある税金すべてについて監査を受けていない。

テレフォニカ・グループが重要な投資を行っている諸国で、以下の年度が税務調査の対象となっている。

ードイツにおける過去10年分

ー英国およびアルゼンチンの過去7年分

ーブラジル、メキシコ、ウルグアイ、コロンビア、ベネズエラ及びオランダの過去5年分

ーベネズエラ、ペルー、グアテマラおよびコスタリカの過去4年分

ーチリ、エクアドル、ニカラグア、エルサルバドル、米国及びパナマの過去3年分

調査対象年度の国税調査が、グループに関して追加的な重大な負債を生じさせるとは予想されない。

注記18 収益及び費用

収益

「収益」の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2014年度	2013年度	2012年度
サービス	46,007	52,386	57,810
販売（純）	4,370	4,675	4,546
収益合計	50,377	57,061	62,356

その他の収益

「その他の収益」の詳細は以下の通りである。

	百万ユーロ		
	2014年度	2013年度	2012年度
資産化された社内支出	774	794	822
企業の売却益	5	63	123
その他資産の売却益	367	336	802
政府助成金	36	42	51
その他の営業利益	525	458	525
合計	1,707	1,693	2,323

「その他資産の売却益」には、2013年度、2012年度および2011年度にそれぞれ実施された電話タワーの売却益それぞれ198百万ユーロ、113百万ユーロおよび620百万ユーロが含まれている。

その他の費用

2014年度、2013年度および2012年度の「その他の費用」の詳細は以下の通りである。

	百万ユーロ		
	2014年度	2013年度	2012年度
リース料	1,039	947	1,159
広告宣伝費	1,226	1,290	1,528
外注費	9,811	10,590	10,800
税金（所得税を除く）	1,094	1,335	1,436
貸倒引当金の増減	693	701	777
固定資産の売却損および固定資産引当金の変動	58	277	706
その他の営業費用	368	288	399
合計	14,289	15,428	16,805

2013年度の「固定資産の売却損および固定資産引当金の変動」には主に、Telefónica Czech Republicに配賦された資産の評価調整176百万ユーロが含まれている（注記2）。2012年度の当該科目には、アイルランド事業に配賦された顧客ポートフォリオ113百万ユーロおよび配賦されたのれんの評価減に関連する414百万ユーロが含まれている。

支出予定額

オペレーティング・リース、購入およびその他の契約債務（違約金を支払う以外は取消不能）にかかる将来の支出予定額は以下の通りである。

2014年12月31日現在	合計	1年未満	1～3年	3～5年	5年超
テレフォニカ・ブラジル	3,077	399	744	623	1,311
テレフォニカ・ドイツ	2,976	549	816	580	1,031
テレフォニカ・イスパノアメリカ	2,222	380	609	481	752
テレフォニカ・スペイン	975	153	242	198	382
テレフォニカ英国	801	127	206	162	306
その他	146	35	52	24	35
オペレーティング・リース債務	10,197	1,643	2,669	2,068	3,817
購入およびその他の契約債務	9,037	4,295	2,071	961	1,710

2014年12月31日現在のテレフォニカ・グループのオペレーティング・リース債務の現在価値は7,966百万ユーロ (テレフォニカ・ブラジルが1,715百万ユーロ、テレフォニカ・ドイツが2,837百万ユーロ、テレフォニカ・イスパノアメリカが1,640百万ユーロ、テレフォニカ・スペインが930百万ユーロ、テレフォニカ英国が710百万ユーロおよび上表で「その他」に分類される会社が134百万ユーロ)。

主要なファイナンス・リース取引については、注記22に記載する。

従業員

下表は、2014年度、2013年度および2012年度のテレフォニカ・グループの平均従業員数の内訳を、各年の12月末現在の合計数とともに示している。それぞれのサブグループに示された従業員は、セグメント報告に従い類似の活動に従事するテレフォニカ・グループ企業を含んでいる。(注記4)。

	2014年		2013年		2012年	
	平均	期末	平均	末	平均	期末
テレフォニカ・スペイン	29,840	30,020	30,551	29,764	31,979	31,332
テレフォニカ英国	7,404	7,436	9,413	7,432	11,341	10,986
テレフォニカ・ドイツ	6,596	10,848	5,655	5,572	5,592	5,638
テレフォニカ・ブラジル	18,337	18,419	18,930	18,388	20,008	19,481
テレフォニカ・イスパノアメリカ						
メリカ	38,098	38,104	38,733	38,638	38,303	38,771
その他の会社	20,222	18,873	26,611	26,936	165,375	26,978
合計	120,497	123,700	129,893	126,730	272,598	133,186

グループはE-Plusを2014年10月1日付で連結した(注記e 5)。当該日現在のE-Plusの従業員数は5,033名であった。

Telefónica IrelandとTelefónica Czech Republicの事業に所属する従業員は両社が連結範囲から除外される日までの期間について平均従業員数に含まれている(注記2)。両社に關係する2014年、2013年および2012年の平均従業員数はそれぞれ753名、6,820名および7,502名であった。

2012年12月にAtentoが売却されるまで、同社の事業に関連する従業員が平均従業員数に含まれていた。売却されたAtentoグループの2012年度の平均従業員数は137,454名であった。

2014年12月31日現在の従業員数のうち、約37.8%が女性(2013年12月31日現在：38.2%)が女性であった。

減価償却費及び償却費

連結損益計算書に計上された「減価償却費及び償却費」の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2014年度	2013年度	2012年度
有形固定資産の減価償却費	5,357	6,179	6,931
無形固定資産の償却費	3,191	3,448	3,502
合計	8,548	9,627	10,433

1株当たり利益

1株当たり基本利益は、親会社株主に帰属する当期純利益（無期限の劣後債の税引き後利息額および2014年に親会社が発行した強制転換条項付き社債の債務部分に係る期中の支払利息額に（注記12）につき調整後）を期中の加重平均発行済み普通株式数で除して計算される。

1株当たり希薄化後利益は、親会社株主に帰属する当期純利益（上で述べた調整後）を期中の加重平均発行済み株式数（前項で述べた調整後）および、もし、期中に残存するすべての希薄化効果のある潜在普通株式が普通株式に転換されたなら創設されたであろう加重平均株式数を加算したもので除して計算される。

親会社株主に帰属する1株当たりの基本および希薄化利益は、以下のデータに基づいて計算されている。

百万ユーロ	2014年	2013年	2012年
親会社の株主に帰属する利益	3,001	4,593	3,928
無期限の劣後債にかかる税引後利息額にかかる調整	(187)	(27)	—
強制転換条項付社債の債務部分にかかる財務費用の直接	—	—	—
親会社の株主に帰属する1株当たり希薄化後利益			
算定のための利益合計	2,814	4,566	3,928

	千株		
株式数	2014年度	(*)	2012年度(*)
1株当たり利益算定のための期中の加重平均発行済普通株式数（自己株式を除く）	4,573,586	4,627,912	4,603,539
強制転換条項付社債にかかる調整	32,803	—	—
1株当たり基本利益を算定するための調整後株式数（自己株式を除く）	4,606,389	4,627,912	4,603,539
テレフォニカ・エセ・アー従業員のための株式オプション制度	11,407	4,816	1,998
1株当たり希薄化後利益算定のための期中の加重平均発行済株式数（自己株式を除く）	4,617,796	4,632,728	4,605,537

(*)株式配当につき調整済のデータ

1株当たり（基本および希薄化後）利益率の算定にあたっては、加重平均発行済み株式数は、資本の変更を伴うことなく発行済み株式数を変更するような取引が行われた場合には、当該取引が直近年度の期初に発生したものととして遡及調整がなされている。例えば、2014年および2012年に株式配当を支払うために株式の無償交付も加味されている（注記12）。

親会社の株主に帰属する1株当たり利益（基本および希薄化後）は以下の通りである。

単位：ユーロ	2014年度	2013年度	2012年度(*)
1株当たり基本利益	0.61	0.99	0.85
1株当たり希薄化後利益	0.61	0.99	0.85

(*)株式配当につき調整後

注記19 株式報酬

2012年年度から2014年度を対象とした主要な株式報酬制度は以下の通りである。

a) テレフォニカ・エセ・アーの株式を対象とした長期報酬制度「業績連動および投資制度2011-2016」

2011年5月18日に開催された定時株主総会で、長期の持分決済型の報奨制度「業績連動および投資制度」が、テレフォニカ・グループの取締役および業務執行役員を対象として承認された。この制度は業績連動株式報酬制度（下記c）が完了した後に実施された。

当該制度のもとでは、会社が選定し参加を希望した参加者に対して、所定の要件と条件を満たすことを条件にテレフォニカ・エセ・アーの所定数の株式が交付される。

当該制度の実施期間は5年で、3つの独立したフェーズに分かれている。

第一フェーズは2014年6月30日に満了した。当該フェーズについて配分された最大株式数は5,545,628株で割当は2011年7月1日に実施され、1株当たりの公正価値は8.28ユーロであった。同制度の一般条件に基づいてフェーズの終了時点で割り当てるべき株式はなかったため、株式を受け取った参加者は存在しない。

第二および第三フェーズに関しては、割当られるべき最大株式数(共同投資金額を含む)および2014年12月31日現在の発行済み株式数は以下の通りである。

フェーズ / 割当日	2014年12月31日現		単位当たり公正価値Unit fair value	終了日
	割り当てられた株式数	在の発行済み株式数		
2 nd フェーズ 2012年7月1日		6,007,909		
J	7,347,282		5.87	2015年6月30日
3 rd フェーズ 2013年7月1日		6,494,041		
	7,020,473		6.40	2016年6月30日

当該制度は、参加者に株式を交付することによる持分決済型の制度である。そのため、2014年度、2013年度および2012年度に計上されたそれぞれ40百万ユーロ、39百万ユーロおよび22百万ユーロの従業員給付費用について株主持分に相手勘定が記録された。

b) テレフォニカ・エセ・アー株式にかかる長期報償制度:「業績連動および投資制度2014——2019年

テレフォニカ・エセ・アーは、2014年5月30日開催の定時株主総会で一部の上記業務執行役員およびグループの経営陣チームを対象とした持分決済型の新たな長期株式報奨制度の実施を承認した。当該制度は第1回の「業績連動および投資制度」が終了した段階で実施される。

従前の制度と同様に、新たな制度の期間も全体として5年であり、3つのフェーズに分割されている。

第1回目の株式の配分は2014年10月1日に実施された。、第2回および第3回目の配分は2015年および2016年のそれぞれ10月1日に予定されている。

同制度のもとで配分される最大株式数(共同投資分を含む)および2014年12月31日現在の発行済み株式数は以下の通りである。

フェーズ / 割当日	割り当てられた株式数	2014年12月31日現在の		終了日
		発行済み株式数	単位当たりの公正価値	
1st フェーズ/ 2014年10月1日		6,918,686		
	6,927,953		6.82	2017年9月30日

c) テレフォニカ・エセ・アー持ち株制度「業績連動持ち株制度」(PSP) (2006-2013)

2006年6月21日開催の定時株主総会で、株主は、テレフォニカ・エセ・アーおよび他のテレフォニカ・グループ企業の管理職および業務執行役員を対象する報償制度を実施することを承認した。同制度のもとで、適格要件を満たす選ばれた参加者は変動報酬として所定数のテレフォニカ・エセ・アーの株式を付与された。

フェーズの期間は7年で5つのフェーズに分割されている。

第5および最終フェーズは2013年6月30日に満了した。同制度のもとで5,025,657株が2010年7月1日に当該フェーズに割当られた。1株当たりの公正価値は9.08ユーロであった。制度の一般条件に従い、株式の交付は実施されなかったため、株式を受け取った参加者はいない。

d) テレフォニカ・エセ・アー グローバル株式制度「グローバル従業員株式制度」(2012-2014)

テレフォニカ・エセ・アーは、2011年5月18日に開催された定時株主総会で、一部を除く全世界のテレフォニカ・グループの従業員を対象としてテレフォニカ・エセ・アーの株式にかかる任意参加型の持ち株制度を実施することを承認した。同制度のもとで所定の要件を満たした参加者はテレフォニカ・エセ・アーの株式を購入する機会を与えられ、希望者には所定数の株式が無償で交付された。

同制度に基づく株式の保有期間が2014年12月に終了した。21,000名を超える従業員が全部で1,778,099株のテレフォニカ・エセ・アー株を受け取った。参加者に引き渡された時点の評価額は約20百万ユーロで、同額が資本の部に計上された。

同様に、テレフォニカ・エセ・アーの定時株主総会は2014年5月30日にグループの従業員を対象とする新たな任意参加型の株式報奨制度を承認した。本連結財務書類の作成日現在、同制度はまだ実施されていない。

注記20 キャッシュ・フロー分析

営業活動による正味キャッシュ

2014年度におけるテレフォニカ・グループの営業活動によるキャッシュ・フロー(営業収益から仕入れ業者に対する支払および従業員給付費用を控除したもの)は、前年度の18,565百万ユーロから14.30%減少の15,910百万ユーロをであった。

営業活動による正味キャッシュ・フローは、2013年度の14,344百万ユーロから2014年度には12,193百万ユーロとなり、前年度から15.0%の減少となった。2013年度には2012年度の15,213百万ユーロから5.7%の減少となっていた。

顧客からの回収代金は11.03% 減少して61,522百万ユーロとなった(2013年度: 69,149百万ユーロ。)。ブラジルとスペインにおける収益動向、特にARPUの減少とアクセス数の減少が理由だが、その影響は携帯端末の売上高の増加で一部相殺された。売掛金の積極的な回収努力その他によって前年度並の実績を維持することができた。Telefónica Czech Republicが連結から除外されたことが前年度と比べた回収代金の落ち込みに繋がった。ただし、その影響はE-Plusの買収によって一部相殺された。

2014年度の仕入れ業者および従業員に対する現金支払額は45,612百万ユーロで、前年度の50,584百万ユーロから9.83%減少した。スペインとブラジルにおける支払額の減少と上で述べた連結範囲の変更が理由であった。

2014年度の従業員に対する現金支払額(6,164 百万ユーロ)は前年度の6,786百万ユーロから9.16%の減少となったが、これは平均従業員数の減少に伴うコスト削減によるものである。

2014年度の支払利息およびその他の金融費用ならびに配当の支払によるキャッシュ・フローは2,530百万ユーロで、テレフォニカ・グループの平均債務残高が2014年度に減少したにも拘わらず前年度の2,415百万ユーロから4.8%増加した。支払利息の増加は15年満期のゼロクーポン債にかかる利息の支払い、2013年度の税務査定による利息の受領、および2013年度と比べた場合の2014年度の債務返済スケジュールの違いなどの非経常的影響によって相殺された。

2014年度の税支払額は1,187百万ユーロで、前年度の1,806百万ユーロから34.3%減少した。これは主に、ベネズエラにおいて新たな為替レートを採用したこと、営業収益の減少および連結範囲の変更によるものである。

2013年度におけるテレフォニカ・グループの営業活動によるキャッシュ・フロー(営業収益から仕入れ業者に対する支払および従業員給付費用を控除したもの)は18,565百万ユーロであり、2012年度の20,104百万ユーロから7.7%の減少となった。

営業活動による正味キャッシュ・フローに含まれる主要な項目は以下の通りである。

顧客からの回収代金は9.0% 減少し69,149百万ユーロとなった(これに対し2012年度の実績は75,962百万ユーロであった)。かかる減少は主に、為替の影響と携帯端末の売上の減少によるものである。その背景にあるのは、助成金を撤廃したことと、ヨーロッパにおける相互接続料金の引下げであるが、その影響は南米における増収および売掛金を管理して顧客向けの債権の貸倒れを減らすよう積極的に行動したことによって一部相殺された。

2013年度の仕入れ業者および従業員に対する現金支払額は50,584百万ユーロで、2012年度の55,858百万ユーロから9.4%減少した。為替の影響を除くと、仕入れ業者に対する支払額は1.9%減少する。これは、ヨーロッパでコスト削減のための新たな販売モデルを導入したことと、グループの短期負債を抑制したことと、南米における販促費の増加が相殺されたためである。

2013年度の従業員に対する現金支出額(6,786百万ユーロ)は、2012年度の8149百万ユーロから16.73%減少したが、これは、Atentoグループの売却によって平均従業員数が増え、それに伴うコスト削減を反映している。

2013年度の支払利息およびその他の金融費用ならびに配当の支払によるキャッシュ・フローは2,415百万ユーロで、2012年度から452百万ユーロ減少した。15.8%の支出の減少は主に、平均債務が11.4%減少したこと、およびその他の一時的項目によるものである。

2013年度の税支払額は1,806百万ユーロで、2012年度の2,024百万ユーロから10.8%減少した。かかる減少の主な理由は、利益が減少したことである。2012年度には連結納税グループに影響を与えた税務調査と裁判が決着したことで、246百万ユーロの一時的な支払があったが、2013年度の284百万ユーロの還付金は、最近の法令改正によりスペインで肩代わりする税額が増えたことで相殺されたためである。

投資活動に使用された正味キャッシュ

2013年度の投資活動に使用された正味キャッシュは0.7%増加して、2013年度の9,900百万ユーロから9968ユーロとなった。これは主に企業の売却による手取金（現金及び現金等価物を除く）および現金等価物に含まれない金融投資のための支出額が増加したことによる。

- 2014年度の有形固定資産および無形固定資産に対する投資支出は9,205百万ユーロで、前年度の9,674百万ユーロから4.8%減少した。かかる減少は為替レートの変動のマイナス影響によるものである。2014年度の周波数の利用代金は932百万ユーロでブラジル、アルゼンチンコロンビアおよびパナマで発生した。
- 2014年度の有形固定資産および無形固定資産の処分代金は340百万ユーロで、前年度から39.4%減少した。その理由は主に非戦略的資産の処分代金が2013年度の205百万ユーロから180百万ユーロに減少したことおよび2013年度に英国で一部の固定無線資産を売却したことに伴う受取債権の減少である。
- 当年度の企業の処分代金（現金及び現金等価物を除く）は3,615百万ユーロで、最も重要な企業処分はTelefónica Czech Republicの処分、Telefónica Irelandの処分およびChina Unicom (Hong Kong) Limitedに対する2.5%の持分の売却であり、これらによる手取金はそれぞれ2,163百万ユーロ、754百万ユーロおよび687百万ユーロであった（注記2 および9）。

- 2014年度の企業に対する投資支出（取得された現金及び現金等価物を除く）は5,020百万ユーロで、主にE-Plusの買収（注記5）とDistribuidora de Televisión Digital, S.A.に対する持分の22.%の買収が主な理由であった（注記9）。
- 2014年度の現金等価物に含まれない金融投資収入は302百万ユーロで、主なものはTelecom Italiaの社債額面総額103百万ユーロの売却益と受取利息であった。
- 2014年度の現金等価物に含まれない金融投資支出は247百万ユーロで、その内容は主に法定預金、テレフォニカの保険会社による金融投資および持分証券にかかるオプションであった。
- 2014年度の現金等価物に含まれない余資運用からの正味キャッシュ・フローは217百万ユーロで、前年度から531百万ユーロ増加したが、これは主にベネズエラにおける為替の影響によるものであった。

2013年度の投資活動に使用された正味キャッシュは25.7%増加して、2012年度の7,877百万ユーロから9,900百万ユーロとなった。これは主に企業の売却による手取金（現金及び現金等価物を除く）および現金等価物に含まれない金融投資のための支出額が減少したことによる。

- ・ 2013年度の有形固定資産および無形固定資産に対する投資支出は9,674百万ユーロで、2012年度から2.0%増加した。かかる増加はブラジルおよび英国における周波数免許の取得価額がそれぞれ531百万ユーロおよび669百万ユーロと前年度を上回ったことによる。
- ・ 2013年度の有形固定資産および無形固定資産の処分代金は561百万ユーロで、前年度から40.3%減少したが、これは主に非戦略的資産の処分代金が減少したためである（205百万ユーロ）。
- ・ 当年度の企業の処分代金（現金及び現金等価物を除く）は260百万ユーロであった。最も重要な投資処分はHispasatの売却であり、これにより123百万ユーロ（純）の処分代金を得た。
- ・ 2013年度の企業に対する投資支出（取得された現金及び現金等価物を除く）は398百万ユーロで、これは主にTelco, S.p.A.における増資によるものである（324百万ユーロ、（注記9））。
- ・ 2013年度の現金等価物に含まれない金融投資支出は386百万ユーロで、主にTelecom Italiaの社債を103百万ユーロで購入したこと、および法定の預託金、保険会社に対するテレフォニカの金融投資および持分証券にかかるオプションの購入によるものである。
- ・ 2013年度の現金等価物に含まれない余資運用からの正味キャッシュ・フローは314百万ユーロで、2012年度の実績である318百万ユーロと大差なかった。2011年度の正味投資は646百万ユーロであった。

財務活動に使用された正味キャッシュ

2014年度の財務活動に使用された正味キャッシュは、前年度の2,685百万ユーロに対して4,041百万ユーロの支出であった。のこれは主に、借入金および約束手形の返済（期限前返済）によるものであった。

- ・ 配当金の支払は主にテレフォニカ・エセ・アーが支払った配当金およびTelefónica Brasil, S.A.の非支配持分に対する支払 (187 百万ユーロ)およびTelefonica Deutschland Holding, A.G.の非支配持分に対する支払であった (122百万ユーロ)。
- ・ 株主との取引額は427百万ユーロ(2013年度：65百万ユーロ)であった。2014年度に実施されたTelefónica Deutschlandの非支配持分による増資は 814百万ユーロでテレフォニカ・エセ・アーの金庫株にかかる取引の正味支出によって相殺された。2013年にはグアテマラ、ニカラグア、エルサルバドルおよびパナマに対する40%の持分売却により得た収入 (377百万ユーロ)が、テレフォニカ・エセ・アーの金庫株に関係した取引で相殺された（注記12）。
- ・ 他の持分証券保有者との取引にかかる手取金は3,713百万ユーロで、その中には無期限の劣後債1,000百万ユーロ、750百万ユーロおよび850百万ユーロの発行およびテレフォニカ・エセ・アーの株式への強制転換条項付の社債 1,285百万ユーロ の発行（注記12）が含まれている。また、2013年に発行された無期限の劣後債2本にかかる172百万ユーロの利払いが含まれている。
- ・ 2014年度における社債の新規発行からの手取金は4,453百万ユーロで、前年度の実績(5,634百万ユーロ)を21% 下回った。これらの社債は主にTelefónica Emisiones, S.A.U. によるロンドン取引所の EMTNプログラム(2,550百万ユーロ相当) およびSHELFプログラム (500百万ドル、368百万ユーロ相当)に基づく発行であった。さらに、この中にはTelecom Italia, S.p.A. の株式への強制転換条項が付された750百万ユーロの転換社債およびTelefónica Deutschland Holding, A.G.が発行した500百万ユーロの社債が含まれている。ディベントリーチャーおよびボンドの償却額は5,116百万ユーロで、2013年度の実績と同水準であり社債の満期償還に関係したものであった。
- ・ 2014年度における借入れおよび約束手形の手取額は4,290百万ユーロで、主にテレフォニカ・エセ・アーによる借入れの手取金 2,000百万ユーロに関係していた（付属書V）参照。
- ・ 2014年度の借入れおよび約束手形の返済額は8,604 百万ユーロ (2013年度：6,232百万ユーロ)であり、ローンの期限前返済および主にテレフォニカ・エセ・アーが契約したシンジケート・ローンの2,000百万ユーロのトランシュA2、1,672百万ユーロのトランシュA3および923百万ユーロのD2 の期限前返済およびTelefónica Europe, B.V. が行なった801百万ユーロのシンジケート・ローンのD1 の期限前返済によるものであった。

2013年度の財務活動に使用された正味キャッシュは2,685百万ユーロで、前年度から増加した(2012年度は1,243百万ユーロ)。これは主にローン、借入れおよび約束手形からの手取金が減少したことによるもので、前年度に金融市場で活発な資金調達が行われたことの反動であった。

- ・ 2013年度の株主との取引額は65百万ユーロ(2012年度は656百万ユーロであった)。この差は主にグアテマラ、ニカラグア、エルサルバドルおよびパナマにおける資産の40%を売却したことによるもので、これにより377百万ユーロの正味手取金を得た(注記2)。ただし、その影響は主にTelefónica Czech Republicが行なった非支配持分からの株式取得(61百万ユーロ)およびテレフォニカ・エセ・アーの自己株式にかかる取引のための正味支出で相殺された。
- ・ 2013年度の他の持分証券保有者との取引にかかる手取金は2,466百万ユーロであり、その中には2本の劣後債の発行それぞれ1,750百万ユーロおよび716百万ユーロが含まれている。(注記12)。
- ・ 2013年度の社債の新規発行からの手取金は5,634百万ユーロで、前年度の実績を30.4%下回った(2012年度は8,090百万ユーロ)。これは主にTelefónica Emisionesのロンドン証券取引所に上場されたEMTNプログラム(3,432ユーロ相当)によるものである。ディベンチャーおよびボンドの消却額は5,667百万ユーロで、前年度から31.3%増加した。これは社債の満期償還によるものである。
- ・ 2013年度のローン、借入れおよび約束手形の返済額は6,232百万ユーロ(2012年度は8,041百万ユーロ)であり、主にテレフォニカ・エセ・アーが2010年7月28日に調印したシンジケート・ローン(1,000百万ユーロ)のトランシュA1の満期返済によるものであった。また、同じシンジケート・ローンのトランシュBの未返済元本金額が3,000百万ユーロ減額されたことも関係している。

注記21 その他の情報

a) 進行中の訴訟および仲裁

テレフォニカとそのグループ会社は、現在、同グループが進出しているさまざまな国における裁判所、行政機関および調停機関で、いくつかの法的紛争の当事者となっている。

これらの手続きに関する当社の法律顧問の意見書に鑑みれば、これらの訴訟または事件が、テレフォニカ・グループの財政状態または支払能力に重大な影響が及ぶことはないと考えることが妥当である。

下記に記載する訴訟および契約債務から発生する偶発債務は、2014年12月31日終了年度の連結財務書類を作成する時点で見直された（注記3.m）。契約債務について計上されている引当金は全体として重要ではない。

2014年の未解決または係属中の訴訟（税務関連の訴訟については、注記17を参照されたい）のうち、主なものは以下の通りである。

ドイツのQuam GMBHに対して付与されたUMTS免許の取消

2004年12月、ドイツの電気通信規制当局は、2000年に、テレフォニカが持分を有するQuam GMBH「Quam」に付与したUMTS免許を取り消した。取消の停止命令を取得した後、2006年1月16日に、Quamはドイツの裁判所に当該命令を不服とする訴えを起こした。訴えは、二つのことを目的としている。1）ドイツの電気通信市場規制当局が下した取消命令の撤回を求めることと、2）もしこれが不可能ならば、当該免許の取得のために支払われた当初金額の一部または全額、8,400百万ユーロの払い戻しを求めるものであった。

この訴えは、行政裁判所により却下された。Quamは、北部ライン-ウェストファリア最高行政裁判所にこの決定を不服として控訴した。裁判所はこの控訴も却下した。

さらに、は、第三審連邦最高行政裁判所に対し、新たな訴えを起こした。当該訴えはまだ、審理が認められていない。

Quamは、2009年8月14日にかかる判決を不服として控訴した。2011年8月17日、口頭審問の後、連邦行政裁判所は、Quamの第三審での控訴を却下した。

2011年10月、Quamは、German Federal Constitutional Court (Karlsruhe)に違憲の申立てを行った。本件は係属中である。

Telefónica de Españaのブロードバンド価格設定方針に対する2007年7月4日付けの欧州委員会の手続きに対する控訴

2007年7月9日、テレフォニカは、ホールセール向けとリテール向けのブロードバンド・アクセス・サービスの間で不当な価格設定がなされたことを理由に欧州共同体を設立する条約の旧第82条に違反したとして、欧州委員会(EC)が、テレフォニカおよび、S.A.U.)「Telefónica de España」に対して約152百万ユーロの課徴金を課す旨を決定したとの通知を受け取った。裁判所は、テレフォニカが、2001年9月から2006年12月にかけて、競争相手に地域および全国ベースのホールセール・ブロードバンド・サービスを提供するために徴求する価格とADSL技術を利用する同社のリテール向けブロードバンド価格との間で、マージン・スキームを行ったととする主張を支持した。

2007年9月10日、テレフォニカおよびTelefónica de Españaとともに、この決定を覆すために、欧州委員会の一審裁判所に控訴した。スペイン王国もまた、利害関係者として、同決定を覆すために、控訴した。一方、フランス・テレコムおよびスペイン銀行利用者団体（AUSBANC）が仲介を要請し、裁判所はこれを認めた。

2007年10月、テレフォニカ・エセ・アーは無期限で元本と利息の支払いを担保する保証を差し入れた。

2011年5月23日に審問が実施され、そこでテレフォニカは事件を説明した。2012年3月29日に、裁判所はテレフォニカとTelefónica de Españaの訴えを退け、E Cの課した制裁を支持した。2012年6月13日、当該判決を不服とする控訴が欧州司法裁判に提起された。

2013年9月26日、司法長官は裁判所に結論を提出し、制裁措置については、被差別原則に違反した可能性がある」と述べ、訴訟を第一審に差し戻すよう求めた。

2014年7月10日、欧州連合裁判所は控訴を棄却し、テレフォニカとTelefónica de Españaがスペインにおけるブロードバンド・アクセスの卸売り料金についてその市場支配力を濫用した（マージンスクイーズ）として制裁金の支払を主張したことで、本件の控訴手続きは終了した。

制裁金は、注記15に示すとおりTelefónica de Españaが支払った。

Agencia Nacional de Telecomunicações (ANATEL) による、相互接続およびネットワーク利用収益をFundo de Universalização de Serviços de Telecomunicações (FUST)に含めることに関する決定に対する不服申立

VIVO グループの事業会社は、他の無線事業者とともに、相互接続およびネットワーク利用収益および費用を、2000年に遡ってユニバーサル・アクセスのための基金（ポルトガル語のイニシャルがFUST）に支払うべき金額に含めるよう求める12月16日付のANATEL の決定に対して不服申立を行った。2006年3月13日、ブラジルの地方連邦裁判所は、ANATEL の決定の適用を停止させる差し止め命令を下した。2007年3月6日、無線事業者に有利な判決が下された。同判決は、他の事業者から受領した収益をFUSTの計算のために課税所得に含めることは適切でないとし、ANATEL の決定の遡及適用を却下した。ANATEL は、かかる判決を覆すために、ブラジル地方連邦裁判所第1号法廷に控訴を行った。本件控訴に対する判決はいまだ下されていない。

また、同時に Telefónica Brasil および Telefónica Empresas S.A. は、ABRAFIX (Associação Brasileira de Concessionárias de Serviço Telefonico Fixo Comutado)を通じて他の無線事業者とともに、2005年12月16日付の ANATEL の決定に不服申立を行い、差し止め命令を取得した。2007年6月21日、連邦地方裁判所第1号法廷は、他の事業者から受領した収益をFUSTの計算のために課税所得に含めることは適切でないとし、ANATEL の決定の遡及適用を却下した。ANATEL は、当該判決を覆すために、2008年4月29日に、ブラジル連邦地方裁判所第1号法廷に控訴を行った。

以来、さらなる手続きはとられていない。請求額は相互接続収益の1%で定量化されている。

Telefónica Brasilが提供するサービスの再三の機能不全について、サンパウロ政府が同社を相手取って起こした公的民事手続きおよび被害を受けた利用者に対する損害賠償請求

本件手続きは、Telefónica Brasilが提供するサービスの再三の機能不全について、被害を受けた消費者への損害賠償請求のために、サンパウロの公共問題担当大臣が起こしたものである。当該大臣により1,000百万ブラジル・レアル（約370百万ユーロ相当）の一般賠償請求が申し立てられた。これは、過去5年間の同社の収益水準に基づいて計算されたものである。

2010年4月、テレフォニカ・グループを有罪とする第一審の判決が下されたが、最終判決が下され、手続きに関係関係者の人数が特定されるまでその影響を見極めることは時期尚早である。それらが明らかになった時点で、当事者の人数次第で、補償金額が1,000百万レイスないし60百万レイス（約370百万ユーロから22百万ユーロの範囲）で設定される2010年5月5日に、Telefónica Brasilはサンパウロ司法裁判所に控訴したため、判決の効力は停止している。以来、新たな手続きはとられていない。

テレフォニカが欧州連合の機能に関する条約第101号に違反したとして制裁措置を求める欧州委員会の2013年1月23日付の決定を不服とする控訴

2011年1月19日、欧州委員会は、テレフォニカ・エセ・アー（テレフォニカ）およびPortugal Telecom, S.G.P.S., S.A.（Portugal Telecom）が、Portugal TelecomがBrasilcel N.V.（両社が出資者であり、ブラジル企業Vivoの所有者）に対して有する持分を売却する契約に盛り込まれたある条項について欧州連合の独禁法に違反したか否かを調査するための正式手続きを開始した。

2012年1月23日、欧州委員会は正式手続きに対する判決を下した。当該判決は、テレフォニカ・エセ・アーに67百万ユーロの制裁金を課すものであった。これは欧州委員会がテレフォニカとPortugal Telecomが、Brasilcel N.V. に対するPortugal Telecomの持分売却に関する契約契約の第9条に定める合意を行ったことで、欧州連合の設立に関する条約の第101条に違反したと判断したためである。

2013年4月9日に、テレフォニカは、欧州連合一般裁判所に当該判決の無効を求める上訴を提出した。2013年8月6日に、一般裁判所はテレフォニカに対し、欧州委員会の下した回答を伝え、その中でECはその判決の主たる論拠、特に第9条競争制限を再確認した。2013年9月30日に、テレフォニカは訴答を提出した。2013年12月18日、欧州委員会は上訴を提出した。

テレフォニカ・エセ・アーがPortugal Telecom, SGPS S.A.およびTelco, S.p.A.に対する持分を取得したことに関するConselho Administrativo de Defesa Econômica (CADE) による決定を不服とする申立て

2013年12月4日、ブラジルの独占禁止当局Conselho Administrativo de Defesa Econômica (CADE) は、下記のとおり決定を公表した。

1. テレフォニカが、下記を条件として、ブラジルの移動通信会社Vivo Participações S.A.を支配しているBrasilcel N.V. に対してPortugal Telecom, SGPS S.A.およびPT Móveis - Serviços de Telecomunicações, SGPS, S.A., (以下「PT Companies」という) が保有するすべての持分を買取ることを承認する。本件取引がANATEL (ブラジルの電気通信規制当局)によって承認されており、かつクロージング(その時点ではCADESの事前の承認は必要とされていなかった)が、当該ANATEL の承認が下された後速やかに、2010年9月27日に実行されたことを条件とする。

上記の決定が下記を条件としてCADEによって付与された。

(a) Vivoに新たな株主を迎え、PT CompaniesがBrasilcel N.V. に持分を所有していた時に適用されたのと同様の条件でテレフォニカとともに共同支配すること、または

(b) テレフォニカがTIM Participações S.A.に対して直接間接を問わず一切の財務的権益を保持するのを止めること。

2. テレフォニカがCADEとの間で合意された精神と目標（2007年にテレフォニカが当初、Telecom Italia に対する持分を取得することを承認する条件であった）を、Telcoの無議決権株式を引き受けたことにより蔑ろにしたことに対して、テレフォニカに15百万ブラジル・レアルの制裁金を課すること。当該決定はまた、テレフォニカがTelco S.p.A.のかかる無議決権株式を処分することを要求している。

CADEがテレフォニカ・エセ・アーに対して科した制裁金は2013年9月24日にテレフォニカとイタリア企業Telco (Telecom Italia, S.p.A.の議決権株式の22.4%を保有している) との間で合意された、テレフォニカが324百万ユーロの金銭出資によりTelcoの増資に引受払込を行ない、その見返りとしてTelcoの無議決権株式を取得するという契約に関係したものである。かかる増資によって、Telcoの議決権株式資本に対するテレフォニカの As a所有比率に変更はなく、Telcon株式資本全体に対する所有比率は引き続き 66%である。

2014年7月9日、テレフォニカは二つの決定に対して裁判所に申立てを行い、数多くの手続き上の不備(決定がテレフォニカが申立てを行なう前に下された)と明らかな法的根拠の欠如を理由に差し戻しを求めた。同時に、テレフォニカは、CADEがテレフォニカの行動が競争を妨害したまたは適用ある法律に違反したとする証拠を全く呈示しないまま判決を下したため、これを無効とするよう求めた。これに関しては、テレフォニカがPT Companiesが保有するVivo Participações, S.A.に対する間接持分を取得することについては、本件取引がブラジルの電気通信規制当局(“ANATEL”)により承認されてから3年後に承認が下されている。本件取引は、2010年9月27日にAnatelの承認が下されてから速やかに実行されており、当時はCADEの事前の承認は必要とされていなかった。

b) 契約債務

Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP.の戦略的パートナーとしてのTelefónica Internacional, S.A.U.

2012年3月30日に締結された枠組み投資契約の第1回改正に従い、Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESPとTelefónica Móviles Colombia, S.A.の合併が完了した後、コロンビア政府はいつでもテレフォニカに対し、同政府が有する新設会社の株式のすべてまたは一部を買い取るよう請求し、後者はこれを直接または子会社のいずれかを通じて買い取る義務を負っている。ただし、下記のいずれかが該当する場合に限られる。すなわち、(i) Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESPが、“Contrato de Explotación”の条項のもとで、対価の半月毎の分割払い金の支払を二回連続して怠った場合(ii) 測定期間中のEBITDAの伸び率が5.75%未満であった場合、および定時株主総会終了後の12カ月間のうち測定が実施される期間中に、下記事由のいずれか一つが発生した場合、すなわち 1) Colombia Telecomunicaciones S.A. ESPがそのサービス収益の12.5%を上回る資本投資(CAPEX)を行う場合、2) Colombia Telecomunicaciones S.A. ESPがブランドの使用のために戦略的パートナーに対してブランド料金またはその他の支払を行う場合、または3) 戦略的パートナーの賛成票を得て、配当を宣言するかおよび/または支払う場合。

2013年1月1日以降、コロンビア政府はテレフォニカに対して Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESPの株式をNational Securities and Issuer’s Registryおよびコロンビア証券取引所に登録することに賛成票を投ずるよう要請することができる。

また、もしテレフォニカがColombia Telecomunicaciones, S.A. ESPの株式の全部または一部を第三者に売却する場合、テレフォニカは(i)買取人または譲受人が枠組み投資契約を遵守することを確保し、(ii)買取人または譲受人はコロンビア政府が保有するColombia Telecomunicaciones, S.A. ESPのすべての株式を、公的機関が保有する株式の処分に関する法定の手続きを通じて、テレフォニカとの間で取り決められたのと同じ価格および同一条件で買い取る申し出を行うことを義務づけられること。

最後に、2015年にコロンビア政府は、2011年から2014年までのEBITDAの複利成長率如何で、同政府のColombia Telecomunicaciones S.A. ESPに対する所有比率が合計で3%となるようにするために必要な株式数を無償で引受けまたは取得する権利を有する。当該契約債務は、当社の連結財務書類に何ら影響を与えていない。かかる権利を行使するためには、当事者は2014年度の財務書類を承認する定時株主総会が開催された後3ヵ月を必要とする。

Atento

2012年10月12日に公表され、2012年12月12日に承認された、テレフォニカによるAtentoの売却に伴い、両社は、Atentoがテレフォニカ・グループに対し向こう9年間、サービス業務を提供することに関する基本サービス契約（Master Service Agreement）に調印した。

当該契約により、Atentoはテレフォニカが優先的に使用するコンタクトセンターおよび顧客関係管理(CRM) サービス業者となる。売上高に関する年間のコミットメントが定められており、その内容は、Atentoがグループ全体に提供してきたサービス量に従った上で、国毎に異なるさまざまなインフレやデフレ状況に鑑みて更新される。

最終的に年間の売上高がコミットメント水準に満たない場合は、補償の支払いがなされる可能性があり、その場合の補償料は実際の売上高と予め決められたコミットメント金額との差額に基づいて計算され、コンタクトセンター事業の利益率に基づく百分率を計算結果に適用する。

最後に、基本契約は互恵的取り決めを定めており、これによりAtentoは必要な電気通信サービステレフォニカに申し込むという同様の誓約を負っている。

Distribuidora de Televisión, S.A. (DTS)の買収のための買取契約。

2014年6月2日、Telefónica de Contenidos, S.A.U. (「Telefónica Contenidos」)は、テレフォニカ・エセ・アーの連帯保証付きでPromotora de Informaciones, S.A. との間にDistribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS)に対する56%の持分を750百万ユーロで買い取る契約を締結した。当該契約のクロージングは競争当局の許可を取得を条件としている。

さらに、2014年7月4日、Telefónica de ContenidosはMediaset España Comunicación, S.A. ("Mediaset")が保有していたDTSの株式資本に対する22%の持分を295百万ユーロで取得した。また、PRISAがDTSに対して行使することのできる優先的新株引受権を放棄することの対価として30百万ユーロが支払われた。

契約に従い、Mediasetは、10百万ユーロを受け取る。Telefónica de ContenidosがPRISAの保有するDTSのに対する56%の持分の取得を実行した場合には本件買収の完了後4年間のスペインにおけるテレフォニカ・グループの有料テレビ顧客の動向次第で30百万ユーロを上限とする金額が支払われる。

Telco, S.p.A.の株主との間の契約

2014年6月16日、Telcoのイタリアの株主3社は株主間契約の規定に従って、Telcoの合併解消（スピノフ）を要求した。合併解消は2014年7月9日に開催されたTelco, S.p.A.の株主総会で既に承認されているが、独占禁止当局ならびに（ブラジルおよびアルゼンチンを含む）電気通信当局の承認待ちの状態にある。かかる承認が取得されるのを待って、この決定は実行に移され、Telco, S.p.A.がTelecom Italiaに対して有するすべての現行の持分が新設される4社に譲渡される。これら新会社各社の株式資本はすべて、Telco, S.p.A.の各株主に帰属し、これら各社は現時点におけるies各社のTelco S.p.A.に対する所有比率に応じた数のwill receive a number of shares of Telecom Italia, S.p.A. ("Telecom Italia") の株式数を受け取る。

上記の独占禁止および電気通信規制当局に対しては（ブラジルおよびアルゼンチンにおける当局に対するものも含めて）、会社に関する書類がイタリアに持ち込まれたのをうけて、Telcoの合併解消（スピノフ）のための手続き開始を申請している。2014年12月22日に、ANATEL（ブラジルの電気通信規制当局）は、一定の義務に従うことを条件に合併解消（スピノフ）を承認している（注記9）。ただし、h CADE (Brazilian Conselho Administrativo de Defesa Econômica)および CNDC (Comisión Nacional de Defensa de la Competencia of Argentina) はいまだ、何ら決定を下していない。

さらに、2014年7月24日、テレフォニカはTelecom Italiaの株式への強制転換条項が付された、2017年7月24日に満期が到来する社債750百万ユーロを発行した。本書の日付現在、現時点の議決権株式資本の6.5%に相当する。当該社債は株式と交換することができるが、当社が当該社債を現金償還することを選択した場合はこの限りでない。

GVTとの取引およびおよびその持株会社であるGVT Participações, SA,との取引の枠組みの中でTelefonicaがTelecom Italiaに対して所有する1,110百万株の普通株式をVivendi, S.A. が取得することは重要である。

Global Village Telecom, S.A.およびその持株会社GVT Participações, S.A.の買収に関する契約

2014年9月19日、テレフォニカ・エセ・アーはVivendi S.A. との間で、Telefónica Brasil, S.A.がGlobal Village Telecom, S.A. およびその持株会社であるGVT Participações, S.A. (「GVT」と総称する)を4,663百万ユーロの現金対価とGVTを統合した後のTelefónica Brasil, S.A.の株式資本の12.0%に相当する株式と交換に買収する契約を締結した。

当該契約の一環として、Vivendi, S.A. はテレフォニカから、現時点でTelecom Italiaの議決権株式の8.3% (株式資本全体の5.7%) に相当する普通株式1,110百万株を買い取る。これと引き換えにGVTと合併した後にVivendi, S.A.がTelefónica Brasil, S.A.に対して有する4.5%の持分が引き渡される。(これは、上記の契約条件のもとでVivendi S.A.が受け取ることになっている議決権株式のすべておよび優先株式の0.7%に相当する)。

本件にかかる現金の支払はTelefónica Brasil S.A.の増資を通じて調達される予定であり、テレフォニカ・エセ・アーはこのために、Telefónica Brasil, S.A.に対する現時点の持分比率に応じて同社の増資を受け、その資金を自らの増資を通じて調達する考えである。本件取引の最終的な実行は規制当局(電気通信規制当局および独占禁止当局を含む)の承認を条件としている。2014年12月22日、ANATEL はGVTの買収を一定の義務を遵守することを条件に承認した(付属書VII)。ただし、Vivendi, S.A.によるTelecom Italiaの株式1,110百万株の取得についての決議はまだなされていない。また、CADEは引き続き評価作業を行っている。

c) 環境問題

テレフォニカは、3つの共通目標のもと、一元的なグリーンICT および環境戦略を掲げている。1番目の目標は環境リスクマネジメントに関係するもの、2番目はグループ内でのエコ効率を推進すること、そして3番目は低炭素経済を支援するエンド・ト・エンドの電気通信サービスを提供するためのビジネス・チャンスを開拓することである。

グループはその傘下企業すべてを網羅する環境政策ならびに現地国の環境法を遵守し、経営プロセスを継続的に改善していくことを確保するためのグローバル環境マネジメント・システムを実践している。環境変動およびエネルギー効率推進室はまた、エネルギー効率を高め、グループの排出炭素量を抑制するためのプロセスの普及に責任を負っている。

d) 監査人報酬

テレフォニカ・グループの外部監査人であるErnst & Young, S.L.が所属するEYグループを構成するさまざまなメンバー・ファームに支払われた報酬額は2014年度および2013年度にそれぞれ21.30百万ユーロおよび22.72百万ユーロであった。

金額の詳細は下記の通りである。

百万ユーロ	2014年	2013年
監査サービス (1)	20.02	21.25
監査関連サービス (2)	1.28	1.47
合計	21.30	22.72

(1) 監査サービス: 当該項目には主に年次および中間財務書類の監査およびレビュー、Sarbanes-Oxley法(Section 404)の要件に従うための作業および米国証券取引委員会(SEC)に提出される20-F報告書のレビューが含まれている。

(2) 監査関連サービス: 当該項目には、主に規制当局により要求される情報のレビュー、法律または規制当局によって要求される以外の合意された財務報告手続きおよび企業の責任に関する報告書のレビューが含まれている。

EYは、上記の税務サービスまたはその他のサービス以外は、テレフォニカ・グループに提供しなかった。

2014年度および2013年度に他の監査人によって提供された役務に対して支払われた報酬額はそれぞれ47.07百万ユーロおよび43.86百万ユーロであり、その詳細は以下の通りである。

	百万ユーロ	
	2014年	2013年
監査サービス	1.17	1.11
監査関連サービス	1.18	0.36
税務サービス	7.29	7.59
その他の非監査サービス	37.43	34.80
合計	47.07	43.86

e) 商取引その他の保証

当社は、通常の事業の過程で、取引保証ならびに免許料および周波数入札参加のための預託金を発行するよう求められる。発行済みの取引保証から、本連結財務書類において重要な追加的負債が発生するとは予想されない。

f) 取締役および上級業務執行役員の報酬及びその他の給付

取締役の報酬

テレフォニカ・エセ・アーの取締役報酬には、同社の定款第35条が適用され、同条は、会社がそのすべての取締役に対して報酬および会合出席料として支払うことのできる報酬金額は、定時株主総会において株主により決定される。取締役会は、規定の限度内で実際に支払われる額を決定し、取締役間での分配額を決定する。さらに、かかる報酬は、上記の条項に規定されたとおり、取締役会に在籍することによる報酬は、取締役が当社のために業務執行的または顧問的な職務を提供したことにより発生する他の専門家または被雇用者としての報酬と並行して支払われるものである。ただし、取締役としての資格に内在する監督的および合議的な意思決定の職務についてはこの限りでない。

これを受けて2003年4月11日に開催された株主総会で、取締役会に対する年間総支払額を最高6百万ユーロに設定した。その中には固定支払額と、取締役会の諮問委員会又は統制委員会の会合の出席手当が含まれる。テレフォニカ・エセ・アーの取締役に対してその職責履行について2013年に支払われた報酬は固定報酬としての3,486,935ユーロおよび出席料であった。

従って、取締役会及び／又は執行委員会および／または諮問・統制委員会の構成員としての資格におけるテレフォニカの取締役の報酬は、毎月の固定支払額及び取締役会の諮問委員会又は統制委員会の会合の出席手当から成る。これに関し、業務執行取締役は、取締役会会長以外の業務執行取締役としての役職について、固定報酬金額を受け取らず、各々の契約に明記される執行職務遂行に応じた適切な額のみを受け取ることが合意された。

取締役および取締役会委員の報酬

会長	240,000	80,000	22,400
副会長	200,000	80,000	—
業務執行取締役	—	—	—
社内取締役	120,000	80,000	11,200
独立取締役	120,000	80,000	11,200
その他の社外取締役	120,000	80,000	11,200

(*) このほか、諮問または統制委員会の会合に出席する都度支払われた出席料は1,000ユーロであった。

個別の内訳

付属書類IIIに、テレフォニカ・エセ・アーおよびテレフォニカ・グループから2014年度に当社の取締役会メンバーに支払われた報酬および給付の個人別ならびに報酬項目および給付項目別の詳細を掲げる。

注記22 ファイナンス・リース

テレフォニカ・グループにおける主なファイナンス・リースは以下の通りである。

a) Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESPにおけるファイナンス・リース

グループは、子会社であるColombia Telecomunicaciones, S.A., ESPを通じて、*Patrimonio Autónomo Receptor de Activos de la Empresa Nacional de Telecomunicaciones*（PARAPAT）との間にファイナンス・リース契約を結んでいる。PARAPAT は、Colombia Telecomunicaciones, S.A., E.S.P. の前身である企業体のために電気通信資産を所有し、年金基金を管理するコンソーシアムであり、金融対価と引き換えに会社による電気通信サービスの提供に関連する資産、財および権利を管理する。

この契約には、支払スケジュールに従い、対価の最後の分割払い分が完済された時点で、これらの資産および権利がColombia Telecomunicaciones, S.A., ESPに譲渡されることを定めている。

百万ユーロ	現在価値	分割払い額	将来の支払額
1年以内	167	—	167
1年から5年	608	87	695
5年超	596	1,412	2,008
合計	1,371	1,499	2,870

当該リースのもとに計上されている有形固定資産の金額（純）は、2014年12月31日現在247百万ユーロである。

b) テレフォニカ・ドイツの子会社におけるファイナンス・リースの将来最小支払リース料

テレフォニカ・ドイツにおける2012年12月31日現在のファイナンス・リースにかかる支払スケジュールは以下の通りである。

百万ユーロ	現在価値	分割払い額	将来の支払額
1年以内	374	21	395
1年から5年	197	6	203
5年超	—	—	—
合計	571	27	598

2014年12月31日現在、これらのリースに基づく純資産64百万ユーロは、有形固定資産として認識されている。

さらに、会社は上に掲げた項目についてファイナンス・リースの貸し手にもなっている。受取最小リース料にかかる受取スケジュールは以下の通りである。

百万ユーロ	現在価値	再評価	未収債権
1年以内	223	3	226
1年から5年	99	1	100
5年超	—	—	—
合計	322	4	326
減損損失引当金	(36)		
減損損失引当金控除後の現在価値の合計	286		

注記23 後発事象

2014年12月31日から本連結財務書類の公表が承認された日までの間に、テレフォニカ・グループについて下記の事由が発生した。

資金調達

2015年1月9日、Telefónica Europe, B.V. は、2012年8月28日に調印されたバイラテラル・ローン844百万ドル(695百万ユーロ)を期限前返済した。当初の返済期限は2023年10月31日であった。当該ローンにはテレフォニカ・エセ・アーの保証が付されていた。

2015年1月15日、Telefónica Emisiones, S.A.U.は、2009年7月6日発行したノート1,250百万ドル(1,068百万ユーロ)を償還した。

2015年1月30日、Telefónica Finanzas, S.A.U.と欧州投資銀行(EIB)との間で契約されたローン・ファシリティ375百万ユーロおよび100百万ユーロが予定どおり返済された。当該ローンにはテレフォニカ・エセ・アーの保証が付されていた。

2015年2月19日、テレフォニカ・エセ・アーは2020年に返済期限が到来する2,500百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティに調印した。当該ファシリティは、当事者の相互の合意を条件に2カ月間の延長オプションが認められており、最長2022年まで返済期限を延長することができる。当該契約は2016年2月26日に発効し、そのためTelefónica Europe, B.V. が契約した2012年3月2日付のシンジケート・ローン・ファシリティの756百万ユーロと1,469百万英ポンドのトランシュを期限前返済することができた。当初の返済期限は2017年であった。同日、テレフォニカ・エセ・アーは2014年2月18日に契約した、2019年に返済期限が到来する3,000百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティの契約を改正し、当事者間で2回にわたって12カ月の延長オプションをつけることに合意した(そのため、返済期限は最大2021年まで延長可能性である)。

Hutchison Whampoaグループとの間の排他的交渉

2015年1月23日、テレフォニカとHutchison Whampoaグループは、後者が英国に存在するテレフォニカの子会社 (O2 UK) を現金で10.25十億英ポンド（確定金額）(約13.5十億ユーロ)の対価で買収する可能性について排他的交渉を開始することで合意した。対価は下記で構成される。すなわち(i)当初金額9.25十億英ポンド(約 12.2十億ユーロ)をクロージング時に支払う。(ii) 追加的な繰延金額1.0十億英ポンド(約1.3十億ユーロ)を英国における合併会社のキャッシュ・フロー累積額が合意された最低水準に達した時点で支払う。

排他的交渉期間は数週間に及び、この間、テレフォニカとHutchison Whampoaグループは本契約を交渉し、Hutchison Whampoaグループは英国におけるテレフォニカの子会社 (O2 UK)についてデュー・デリジェンスを実施する。

[前へ](#)

[次へ](#)

付属書 1: 連結範囲の変更

2014年度

テレフォニカ・ドイツ

欧州委員会の承認が得られ、Telefónica Deutschland Holding, A.G. が当該取引のために実施した増資も完了したのを受けて、テレフォニカは2014年10月1日にE-Plus Mobilfunk GmbH & Co KG (E-Plus) の買収を完了した。

E-Plusを買収したことでテレフォニカ・グループのTelefónica Deutschland Holding, A.G. に対する持分は76.83% から62.1%に減少した(2014年12月31日現在62.37%に増加)。グループはE-Plusを2014年10月1日から総額連結法により連結している(注記5参照)。

テレフォニカ・イスパノアメリカ

Telefónica Investigación y Desarrollo Chile, S.p.A. が2014年5月23日に設立された。Telefónica Móviles Chile, S.A.が株式を100% 保有している。同社は総額連結法により連結されている。

その他の会社

2013年6月にテレフォニカはTelefónica Ireland, Ltd.に対する株式資本の全てを売却する契約を締結した。本件取引は規制当局の許認可を取得したのを受けて2014年6月15日に完了した。(注記2参照)。 Telefónica Ireland was 2014年7月1日付で連結から除外された。

2013年11月5日、テレフォニカはまたTelefónica Czech Republic, a.s.の株式資本に対する65.9% の持分をPPF Group N.V.I に売却する契約に調印した。本件取引は規制当局の許認可を取得したのを受けて2014年1月28日に完了し、同社は2014年1月1日付で連結から除外された。規制当局の許認可を取得したのを受けて

2013年12月31日現在の連結財政状態計算書においてこれら2件の取引に係る連結資産および負債はそれぞれ「売却目的保非流動資産」および「売却目的保有非流動資産に係る負債」に分類されていた(注記2)。

2014年2月6日、テレフォニカ・エセ・アーはCaixaBankの子会社であるFinconsumを通じてTelefónica Consumer Finance, E.F.C., S.A. の50% の持分を統合する契約を起草した。同社は持分法により連結されている。

2014年2月11日、Telefónica Digital España, S.L.U. はHealthcommunity, S.L.に対する49%の持分を取得した。同社は持分法により連結されていた。

2014年3月27日、Telefónica Digital España, S.L.U.はEYEOS, S.L.の株式の100%を取得し、同社は持分法により連結された。

2014年4月4日、Telefónica Digital Ltd. はAxonix Ltd.に対する30%の持分を取得し、株主間契約と取締役の過半数の指名を通じて同社に対する支配を取得した。同社は総額連結法により連結された。

2014年7月4日、Telefónica de Contenidos, S.A.U.はMediaset España Comunicación, S.A. (Mediaset)が所有していたDistribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS)に対する持分の22%を正式に取得した。本件取引により Telefónica Contenidos, S.A.U. がDTSに対して保有する持分は44%に引き上げられ、同社は引き続き持分法により連結されている（注記9参照）。

2014年10月31日、Telefónica Europe, B.V. の子会社である Telefónica Finance USA L.L.C.が解散され、連結から除外された。

2014年11月、テレフォニカはその子会社Telefónica Internacional, S.A.U.を通じてChina Unicom (Hong Kong) Limitedに対する2.5%の持分を687百万ユーロ（本件取引の実行日の為替レートによる）で売却した（注記9）。テレフォニカが保有する China Unicom (Hong Kong) Limitedに対する残りの持分（株式資本の2.51%に相当は）売却可能金融資産に分類された（注記13）。

2014年12月22日開催の会議でブラジルの電気通信当局（ANATEL）は、Telecom Italia, S.p.A.およびその子会社に対するテレフォニカの議決権を停止することを条件にTelco, S.p.A.の合併解消を承認した。テレフォニカは上記記載の議決権の停止処分に合意し、当該停止について正式な誓約書を ANATEL に提出した。そのため、同日をもってテレフォニカは同社のTelecom Italia, S.p.A. に対する間接持分を通じた重大な影響力を失い、当該投資を売却可能金融資産に組み替えた（注記9）。

2013年

テレフォニカ・スペイン

10月にTelefónica Remesas, S.A. が清算された連結範囲から除外された。

2013年11月、Telefónica Móviles España, S.A.U.がそれまで保有していなかったTuenti Technologies, S.L.の残余持分を取得し、その結果100%の持分を保有するに至った。グループは引き続き同社を総額連結法により連結している。

テレフォニカ・ドイツ

Telefónica Germany Online Services GmbHの売却が2013年10月31日付で認識され、それに伴い30百万ユーロの利益が生じた。同社はそれまで総額連結法により連結されていたが、連結範囲から除外された。

テレフォニカ・イスパノアメリカ

2013年8月2日、テレフォニカは、グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグアおよびパナマに対する40%の持分をCorporación Multi Inversionesに売却した（注記2）。当該売却は、まず新会社Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L.を設立し、同社に対してテレフォニカがグアテマラ、パナマ、エルサルバドルおよびニカラグアの子会社に対して有する持分を出資し、それと交換に上記の会社に対する60%の持分を取得する形で実行された（注記5）。グループはこの会社を総額連結法で連結している。

その他の会社

4月に、Telefónica de Contenidos, S.A.U. は、同社がHispasat, S.A.に対して保有していた残りの持分、すなわち19,359株をEutelsat Services & Beteiligungen, GmbHに総額56百万ユーロで売却した。

2013年9月24日、テレフォニカおよびイタリア企業Telco, S.p.A.の他の株主は、テレフォニカ・エセ・アーが、324百万ユーロの金銭出資という形で同社の増資を引受け、それと交換にTelco, S.p.A.の無議決権株式を取得することで合意した。この増資によってテレフォニカがTelco, S.p.A.の議決権株式資本に対して保有する持分に変更はないが、Telco, S.p.A.の総株式資本に対する持分は66%引き上げられた。Telco, S.p.A. は引き続き持分法によって連結範囲に含まれている。

2013年9月に、Ecosistema Virtual Para la Promoción del Comercio, S.L. を設立し、Telefónica Digital España, S.L.が33%の持分を保有している。その他の株主はBanco Santander, S.A. とCaixa Card 1 Establecimiento Financiero de Crédito, S.A.U.である。

2013年に、Telefónica On the Spot Soluciones Digitales, S.A. de C.V. (México) およびTelefónica On The Spot Services Soluciones Digitales Perú, S.A.C. が設立され、ともにTelefónica On the Spot Servicesの全額出資子会社となっている。

2013年に、Telefónica Learning Services Chile SpA, Telefónica Learning Services Chile Capacitación Ltda.、Telefónica Learning Services Colombia SAS、 Telefónica Learning Services Perú, SAC およびTelefónica Serviços de Ensino, Ltda. (Brasil) が設立され、Telefónica Learning Servicesが単独株主としてそれらを所有している。

2013年に、Telefónica Global Solutions Panamá, S.A. (TIWS América, S.A.の全額出資子会社)およびTelefónica Global Solutions, Singapore PTE. LTD. (TIWS II, S.L.の全額出資子会社)が設立された。

2013年に、Estrella Soluciones Prácticas, S.A. が、Telefónica Móviles Soluciones y Aplicaciones, S.A.のスピンオフによって設立された。Amdocs Chile SpAに対するEstrella Soluciones Prácticas, S.A.の売却が12月に完了し、それを機に同社は連結範囲から除外された。

[前へ](#)

[次へ](#)

付属書 II 取締役会の報酬

テレフォニカ・エセ・アー

(ユーロ)

取締役	賃金/ 報酬 ¹	固定報酬 ²	取締役会出席 料 ³	短期変動報酬 ⁴	取締役会委員会固 定報酬 ⁵	その他の項 目 ⁶	合計
Mr. César Alierta Izuel	2,230,800	240,000	-	3,050,000	80,000	155,110	5,755,910
Mr. Isidro Fainé Casas	-	200,000	-	-	80,000	8,000	288,000
Mr. José María Abril Pérez	-	200,000	3,000	-	91,200	-	294,200
Mr. Julio Linares López	-	200,000	16,000	-	45,733	-	261,733
Mr. José María Alvarez-Pallete López	1,923,100	-	-	2,900,000	-	128,415	4,951,515
Mr. Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	120,000	14,000	-	33,600	8,000	175,600
Ms. Eva Castillo Sanz	1,264,000	-	-	1,463,712	-	53,554	2,781,266
Mr. Carlos Colomer Casellas	-	120,000	24,000	-	147,200	8,000	299,200
Mr. Peter Erskine	-	120,000	17,000	-	124,800	-	261,800
Mr. Santiago Fernández Valbuena	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Alfonso Ferrari Herrero	-	120,000	35,000	-	158,400	8,000	321,400
Mr. Luiz Fernando Furlán	-	120,000	-	-	-	-	120,000
Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	120,000	30,000	-	158,400	8,000	316,400
Mr. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	120,000	6,000	-	22,400	-	148,400
Mr. Antonio Massanell Lavilla	-	120,000	13,000	-	56,000	8,000	197,000
Mr. Ignacio Moreno Martínez	-	120,000	15,000	-	33,600	-	168,600
Mr. Javier de Paz Mancho	-	120,000	9,000	-	113,600	-	242,600
Mr. Chang Xiaobing	-	120,000	-	-	-	-	120,000

1 賃金: 取締役による業務執行職の遂行に対して支払われる非変動報酬。

2 固定報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

3 出席料: 諮問委員会または統制委員会会議への出席に対して支払われる金額。

4 短期変動報酬 (賞与): 1年以上の期間にわたる個人またはグループの実績または(量的もしくは質的な)目標達成度に連動する固定金額で、2012年度を対象とし、2013年度および2014年度に支払われたもの。2013年度を対象にして2015年度に支払われる賞与については、業務執行取締役は次の金額を受領する予定である。 Mr. César Alierta Izuel, 4,027,486ユーロおよびMr. José María Álvarez-Pallete López 3,471,965ユーロ。2015年1月にMs. Eva Castilloは2014年度について1,200,000ユーロの変動報酬を受け取った。

5 取締役委員会の固定報酬支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、テレフォニカ・エセ・アーの業務執行委員会または諮問もしくは統制委員会に在籍することに対して支払われ、これらの委員会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

6 その他の項目: この中には、スペイン国内の地域別諮問委員会(バレンシア、アンダルシアおよびカタロニア)に在籍することに対する報酬金額およびテレフォニカ・エセ・アーから支払われる「現物報酬」(医療保険や歯科保険の保険料など)が含まれる。

7 2014年2月26日にMs. Eva Castillo SanzはTelefónica Europeの会長職を辞任したが、テレフォニカ・グループでの職務は履行している(2014年12月31日までの同女史の取締役としての立場に付随していたものを除く)。上表は取締役が当年度中に受領した報酬を記載しており、Ms Eva Castillo Sanzが2014年12月31日までに受領した報酬を含んでいる。同日以後はMs. Eva Castillo Sanzは取締役としての立場に付随する職務以外の職務は履行しておらず、2015年1月に2,405,000ユーロを上記の退職金として、および862,475ユーロを「業績連動および投資」制度への参加の清算金(同女史が当該制度に参加したことで2012-2015および2013-2016の二つのサイクルについて、受領資格を得たテレフォニカ・エセ・アー株の評価額に等しい)を受領した。

また、上表に示された金額の詳細を明らかにするため、テレフォニカの取締役に對して2013年度にさまざまな諮問または統制委員会の委員として個別に支払われた報酬を固定報酬と出席料を含めて下表に記載する。

テレフォニカ・エセ・アーの諮問または統制委員会

(ユーロ)

取締役	監査および統制	指名、報償及び企業統治	人的資源、風評および企業責任 1	規制	サービスの質および顧客サービス	国際問題 1	イノベーション	セキュリティ・リスク	制度対策	2003年 合計
Mr. César Alierta Izuel	-	-	-	-	-	-	-	-	--	--
Mr. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-	-	-	--	--
Mr. José María Abril Pérez	-	-	-	-	14,200	-	-	14,200	--	23,867
Mr. Julio Linares López	-	-	-	-	17,133	16,200	28,400	61,733	17,067	26,600
Mr. José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-	-	-	--	--
Mr. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	-	15,200	-	-	16,200	16,200	47,600	10,533	55,267
Ms. Eva Castillo Sanz	-	-	-	-	-	-	-	-	--	--
Mr. Carlos Colomer Casellas	33,400	18,200	-	12,200	27,400	-	-	91,200	--	84,733
Mr. Peter Erskine	-	19,200	-	-	15,200	27,400	-	61,800	--	73,800
Mr. Santiago Fernández Valbuena	-	-	-	-	-	-	-	-	--	--
Mr. Alfonso Ferrari Herrero	21,200	31,400	15,200	12,200	-	16,200	17,200	113,400	11,533	127,067
Mr. Luiz Fernando Furlán	-	-	-	-	-	-	-	-	--	4,667
Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	20,200	19,200	26,400	12,200	-	15,200	15,200	108,400	11,533	123,334
Mr. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	17,200	11,200	-	-	-	-	28,400	--	44,467
Mr. Antonio Massanell Lavilla	21,200	-	-	23,400	12,200	-	12,200	69,000	8,533	73,000
Mr. Ignacio Moreno Martínez	22,200	-	14,200	12,200	-	-	-	48,600	--	28,600
Mr. Francisco Javier de Paz Mancho	-	-	14,200	12,200	-	-	16,200	42,600	11,533	51,267
Mr. Chang Xiaobing	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

一方、下表は、当社の取締役が、テレフォニカ・エセ・アー以外のテレフォニカ・グループ企業にける業務執行職の遂行または当該会社の統治機関および/または諮問委員会への在籍について、それぞれのグループ企業から受け取った個々の報酬金額の詳細を示したものである。

その他のテレフォニカ・グループ企業

(ユーロ)

取締役	賃金/ 報酬 ¹	固定報酬 ²	取締役会出席 料 ³	短期変動報酬 ⁴	取締役会委員 会固定報酬 ⁵	その他の項目 ⁶	合計
Mr. César Alierta Izuel	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-	-
Mr. José María Abril Pérez	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Julio Linares López	-	-	-	-	-	200,000	200,000
Mr. José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-	-
Mr. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	162,557	-	-	-	120,000	282,557
Ms. Eva Castillo Sanz	-	3,876	-	-	-	-	3,876
Mr. Carlos Colomer Casellas	-	-	-	-	-	10,000	10,000
Mr. Peter Erskine	-	-	-	-	-	151,056	151,056
Mr. Santiago Fernández Valbuena	1,177,811	-	-	1,318,677	-	260,799	2,757,287
Mr. Alfonso Ferrari Herrero	-	69,628	-	-	-	120,000	189,628
Mr. Luiz Fernando Furlán	-	94,455	-	-	-	140,000	234,455
Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	21,895	-	-	-	60,000	81,895
Mr. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Antonio Massanell Lavilla	-	-	-	-	-	10,000	10,000
Mr. Ignacio Moreno Martínez	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Francisco Javier de Paz Mancho	-	128,383	-	-	-	120,000	248,383
Mr. Chang Xiaobing	-	-	-	-	-	-	-

1 賃金: 取締役によるいずれかのテレフォニカ・グループ企業での業務執行職の遂行に対して支払われる非変動報酬。

2 固定報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、いずれかのテレフォニカ・グループ企業の取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

3 出席料: テレフォニカ・グループ企業の取締役会または類似の機関の会合への出席に対して支払われる金額。

- 4 短期変動報酬(賞与): 変動額は個人またはグループの1年間の目標s(定性的または定量的)の達成度合いに連動しており、2013年度を対象として2014年度に支払われた。2014年度に係る賞与については、業務執行取締役である Mr. Santiago Fernández Valbuena の金額は1,417,613 ユーロであった。
- 5 取締役委員会の固定報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、テレフォニカ・エセ・アーの業務執行委員会または諮問もしくは統制委員会に在籍することに対して支払われ、これらの委員会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。
- 6 その他の項目: この中には、いずれかのテレフォニカ・グループ企業によって支払われる地域別および事業別の諮問委員会(ヨーロッパ(2014年6月以降はスペインの諮問委員会、南米およびデジタル(デジタルは2014年6月に除外された))に在籍することへの報酬およびその他の「現物報酬」(医療保険や歯科保険の掛け金)などが含まれる。
- (*) なお、業務執行取締役であるMr. Santiago Fernández Valbuenaは、報酬をブラジルレアルで受け取っており、そのため同氏の報酬金額はその時々の為替レートによって変動する。

さらに、報酬政策の項目に記載されたとおり、業務執行取締役は一定の従業員給付を受け取る。下表は、当社が2014年に長期貯蓄制度(年金制度および上級業務執行者向けの年金制度に対して提出した掛け金の詳細を示している。

長期貯蓄制度

(ユーロ)	
取締役	当社による2014年度の掛け金
Mr. César Alierta Izuel	1,023,193
Mr. José María Álvarez-Pallete López	550,436
Ms. Eva Castillo Sanz	393,796
Mr. Santiago Fernández Valbuena	935,010

下表は、年金制度および業務執行者のための年金制度に相当する長期貯蓄制度の詳細を示すものである。

(ユーロ)		
取締役	年金制度への掛け金	給付制度への掛け金 ¹
Mr. César Alierta Izuel	8,402	1,014,791
Mr. José María Álvarez-Pallete López	9,468	540,968
Ms. Eva Castillo Sanz	8,402	385,394
Mr. Santiago Fernández Valbuena	109,167	825,843

1 2006年度に設定された業務執行者のための年金制度に対する掛け金で、既存の年金制度を補完するために専ら当社が掛け金を拠出している。テレフォニカ・グループ内での取締役の専門分野に応じて取締役の固定報酬の一定割合に相当する掛け金を拠出する確定拠出型制度である。

ちなみに、2015年2月に業務執行会長であるMr. César Alierta Izuelの4年間の役務契約に規定されていたゴールデンパラシュート条項は、給付制度への特別の一時的拠出金35.5百万ユーロで置換された。これは補償引当金を削減するための当社の方針によるものであり、最善のコーポレート・ガバナンス慣行に即している。この特別拠出金が支払われた後は、テレフォニカ・エセ・アーはMr. Alierta Izuelについて役員のための給付制度(plan de previsión social de directivos or PPSD)に関係するいかなる追加の拠出金も支払わない。Mr. Alierta Izuelはこの拠出金を他の役員にも適用される、役員のための給付制度に定められたと同じタイミングで受領することとなる。

2014年度に支払われた生命保険の掛け金は以下の通りである。

生命保険掛け金

(ユーロ)	
取締役	生命保険掛け金
Mr. César Alierta Izuel	73,952
Mr. José María Álvarez-Pallete López	19,935
Ms. Eva Castillo Sanz	9,667
Mr. Santiago Fernández Valbuena	8,050

株式報償制度（専ら業務執行取締役を対象としたもの）に関しては、2014年現在、二つの長期変動報酬制度が運営されている。

一つ目の制度は「業績連動および投資制度」（「PIP」）と呼ばれるもので2011年5月18日に定時株主総会で承認されており、第1フェーズが2011年に開始されて2014年7月に終了し、第2フェーズが2012年に開始されて20157月に終了し、第3フェーズが2013年に開始されて2016年7月に終了する。

2また、同制度の第1フェーズ(2011－2014)については、株式の交付にかかる一般条項が満たされなかったため、業務執行取締役に交付された株式はなかった。

テレフォニカの取締役に割り当てられ、同制度に定められた共同投資要件および各フェーズについて定められた最大目標TSRが達成された場合に、業務執行職の履行について支給される最大可能株式数は以下の通りである。

FIRST PIP-第2フェーズ／2012-2015

取締役	理論上の割当株数	最大株数*
Mr. César Alierta Izuel	324,417	506,901
Mr. Julio Linares López(1)	13,878	21,686
Mr. José María Álvarez-Pallete López	188,131	293,955
Mr. Santiago Fernández Valbuena	103,223	161,287

(1) Mr. Linaresに割り当てられた株式数は、同氏が制度の第2フェーズ中に最高業務運営役員（C00）として2012年7月1日から2012年9月17日までの間に業務執行職を務めた期間に応じて計算されている。

なお、2014年12月31日現在、最大149,787株および162,500株がMs. Eva Castillo Sanzに対し、同氏の業績連動および投資制度の2012-2015および2013-2016の二つのサイクルへの参加についてそれぞれ割り当てられており、既に述べたとおり、同氏は862,475ユーロ（同女史が当該制度に参加したことで2012-2015および2013-2016の二つのサイクルについて、受領資格を得たテレフォニカ・エセ・アー株の評価額に等しい）を上記制度への参加にかかる清算金として受領している。

二つ目の制度は「業績連動および投資制度」（「PIP」）と呼ばれるもので2014年5月30日に定時株主総会で承認されており、第1フェーズが2014年に開始されて2014年10月に終了し、第2フェーズが2015年に開始されて2018年10月に終了し、第3フェーズが2016年に開始されて2019年10月に終了する。

テレフォニカの取締役役に割り当てられ、同制度に定められた共同投資要件および各フェーズについて定められた最大目標TSRが達成された場合に、業務執行職の履行について支給される最大可能株式数は以下の通りである。

SECOND PIP- 第一フェーズ / 2014-2017

取締役	理論上の割当株数	最大株数*
Mr. César Alierta Izuel	324,000	506,250
Mr. José María Álvarez-Pallete López	192,000	300,000
Mr. Santiago Fernández Valbuena	104,000	162,500

*共同投資要件および各フェーズについて定められた最大目標TSRが達成された場合に、業務執行職の履行について支給される最大可能株式数

上記に加え、会社を通じて共通の報奨文化を有するテレフォニカの世界的雇用者としての地位を強化し、グループの従業員の持ち株を奨励し、従業員の意欲と忠誠心を強化するため、2011年5月18日に開催された株主総会で株主は世界中のグループ従業員全員を対象としたテレフォニカ・エセ・アーの株式報償制度（2012－2014）である「グローバル従業員持株制度」（"GESP"）（業務執行役員および業務執行取締役を含む）を承認した。

当該制度のもとで、適格要件を満たした従業員には、最大12カ月間（取得期間）のうちにテレフォニカ・エセ・アー株式を取得できる権利が与えられ、当社が参加者に一定の株式数を無償で提供する義務を負う。各従業員が当該制度に払い込むことのできる最大金額は1,200ユーロで、最少額が300ユーロである。テレフォニカ・グループに在籍し、取得期間後さらに1年間（統合期間）、株式を保有しつづけた従業員は、統合期間末までに、取得した株式1株について無償で1株を受け取ることができる。

本制度(2012-2014)への参加を決定し、最大の掛け金を拠出した(例えば毎月100ユーロを12カ月にわたり)業務執行取締役は合計 626株(一般条項および制度の条件のもとで受領した無償交付を含む)。

なお、社外取締役は、2014年に年金または生命保険の形態による報酬を受け取っておらず、テレフォニカの株価に連動する株式報償型制度にも参加していない(Ms. Castilloおよび Mr. Linaresについて上表に示した場合を除く)。

また、当社はいずれの取締役または業務執行役員に対しても2013年に貸付等を供与しておらず、そのため、米国における上場会社としてテレフォニカに適用される同国のSarbanes-Oxley Act法の要件を遵守している。

上級業務執行報酬

2014年に上級業務執行役員⁽¹⁾とみなされる業務執行職（取締役を兼務している者を除く）が、2014年に合計で10,525,981ユーロを受け取った

また、「収益および費用」に記載された、上級業務執行職のための給付制度に対してこれらの業務執行職のために2014年にテレフォニカ・グループにより拠出された額は1,240,757ユーロであった。年金制度への拠出額は163,065ユーロで、生命保険およびその他の保険にかかる掛け金を含む現物報酬（すなわち、医療および歯科保険）122,689ユーロであった。

また、2011年5月18日の定時株主総会で承認された最初の「業績連動および投資制度」（「PIP」）（2011-2014 2012-2015 2013-2016）の3つのフェーズで構成されるの場合、1フェーズ（2011年－2014年に関しては、株式の交付のための一般条件が満たされなかったため、業務執行者に交付された株式はなかった。

フェーズの開始時点で当社の上級業務執行役員とみなされる業務執行役員に対して第2フェーズ(2012-2015)に割り当てられた株式数は 294,136株および第3フェーズが322,520株(2013-2016)であった。

2014年5月30日の定時株主総会で承認された二つ目の「業績連動および投資制度」（「PIP」）3つのフェーズ(2014-2017、2015-2018、2016-2019で構成されている)に関しては、フェーズの開始時点で当社の上級業務執行役員とみなされる業務執行役員に対して第2フェーズ(2012-2015)に割り当てられた株式数は 第1フェーズ(2014-2017) が 356,624 株であった。

最後に「グローバル従業員株式報奨制度」（GESP）の第2フェーズ(2012年-2014年)に関しては、傘下業務執行者のうち最大金額を拠出している者(1ヵ月当たり100ユーロを12ヵ月間)は、合計677株を受け取った。

(1) かかる目的のため、上級業務執行者とは上級管理職として職務を遂行し、経営陣または業務執行委員会または 最高業務執行責任者（内部監査の責任者を含む）に直接報告する者をいう。

Mr. Matthew Keyは2014年2月26日に当社の上級業務執行役員を退き、2015年1月（グループを去った日）に同日現在施行されていた同氏の役務契約の条件に従ってテレフォニカ・グループでの業務執行執行職の職務履行を終了したことで15,150,969ユーロを受け取った。

[前へ](#)

[次へ](#)

付属書III 社債及び債券

2014年12月31日現在の社債及び債券の未償還残高の詳細とそれらの特徴は以下の通りである。(単位：百万ユーロ)

テレフォニカ及び特別目的会社合計

社債及び債券	通貨	金利%	満期 (名目)					2020年以降	合計
			2015年	2016年	2017年	2018年	2019年		
ABN 15Y BOND	EUR	1,0225 x GBSW10Y	50	—	—	—	—	—	50
Exchangeable Bond	EUR	6.000%	—	—	750	—	—	—	750
Telefónica, S.A.			50	—	750	—	—	—	800
T. EUROPE BV SEP_00 BOND GLOBAL D	USD	8.250%	—	—	—	—	—	1,030	1,030
TEBV FEB_03 EMTN FIXED TRANCHE B	EUR	5.875%	—	—	—	—	—	500	500
Telefónica Europe, B.V.			—	—	—	—	—	1,530	1,530
EMTN 02 EUR	EUR	4.375%	—	1,750	—	—	—	—	1,750
EMTN 02 GBP	GBP	5.375%	—	—	—	963	—	—	963
EMTN 02 GBP	GBP	5.375%	—	—	—	—	—	642	642
TELEF EMISIONES JUNE 06 TRANCHE C	USD	6.421%	—	1,030	—	—	—	—	1,030
TELEF EMISIONES JUNE 06 TRANCHE D	USD	7.045%	—	—	—	—	—	1,647	1,647
TELEF EMISIONES JUNE 14	USD	USD L3M+0,65%	—	—	412	—	—	—	412
TELEF EMISIONES JANUARY 07 A	EUR	1 x EURIBOR6M + 0,83000%	—	—	—	—	—	55	55
TELEF EMISIONES JANUARY 07 B	EUR	1 x EURIBOR3M + 0,70000%	—	—	—	24	—	—	24
TELEF EMISIONES MARCH 2014	EUR	1 x EURIBOR3M + 0,650000%	—	200	—	—	—	—	200
TELEF EMISIONES APRIL 2014	EUR	1 x EURIBOR3M + 0,75000%	—	—	200	—	—	—	200
TELEF EMISIONES JULY C 07	USD	6.221%	—	—	577	—	—	—	577
TELEF EMISIONES MAY 2014	EUR	2.242%	—	—	—	—	—	1,250	1,250
TELEF EMISIONES APRIL 2016	EUR	5.496%	—	1,000	—	—	—	—	1,000
TELEF EMISIONES JUNE 2015	EUR	1 x EURIBOR3M + 1,825%	400	—	—	—	—	—	400
TELEF EMISIONES APRIL 3, 2016	EUR	5.496%	—	500	—	—	—	—	500
TELEF EMISIONES JULY 6, 2015	USD	4.949%	1,030	—	—	—	—	—	1,030
TELEF EMISIONES JULY 15, 2019	USD	5.877%	—	—	—	—	824	—	824
TELEF EMISIONES NOVEMBER 11, 2019	EUR	4.693%	—	—	—	—	1,750	—	1,750
EMTN GBP 12/09/2022 650 GBP	GBP	5.289%	—	—	—	—	—	835	835

		1 x EURIBOR3M +0,75%							
TELEF EMISIONES JUNE 2014	EUR		—	—	100	—	—	—	100
TELE EMISIONES MARCH 10	EUR	3.406%	993	—	—	—	—	—	993
TELEF EMISIONES APRIL 2, 2010	USD	3.729%	741	—	—	—	—	—	741
TELEF EMISIONES APRIL 3, 2010	USD	5.134%	—	—	—	—	—	1,153	1,153
TELEF EMISIONES SEPTEMBER 10	EUR	3.661%	—	—	1,000	—	—	—	1,000
EMTN GBP 10/08/2029 400 GBP	GBP	5.445%	—	—	—	—	—	514	514
TELEF EMISIONES FEBRUARY 2011	EUR	4.750%	—	—	1,200	—	—	—	1,200
TELEF EMISIONES FEBRUARY 2011	USD	3.992%	—	1,030	—	—	—	—	1,030
TELEF EMISIONES FEBRUARY 2011	USD	5.462%	—	—	—	—	—	1,235	1,235
TELEF EMISIONES MARCH 2011	EUR	4.750%	—	—	100	—	—	—	100
TELEF EMISIONES NOVEMBER 2011	EUR	4.967%	—	802	—	—	—	—	802
TELEF EMISIONES NOVEMBER 2011	JPY	2.829%	—	48	—	—	—	—	48
TELEF. EMISIONES FEBRUARY 2012	EUR	4.750%	—	—	120	—	—	—	120
TELEF. EMISIONES FEBRUARY 2012	EUR	4.797%	—	—	—	1,500	—	—	1,500
TELEF. EMISIONES FEBRUARY 2012	GBP	5.597%	—	—	—	—	—	899	899
TELEF. EMISIONES MARCH 2012	CZK	3.934%	—	—	45	—	—	—	45
TELEF. EMISIONES JUNE 2013	JPY	4.250%	—	—	—	69	—	—	69
TELEF. EMISIONES SEPTEMBER 2012	EUR	5.811%	—	—	1,000	—	—	—	1,000
TELEF. EMISIONES OCTOBER 2012	EUR	4.710%	—	—	—	—	—	1,200	1,200
TELEF. EMISIONES DECEMBER 2012	CHF	2.718%	—	—	—	208	—	—	208
TELEF. EMISIONES DECEMBER 2012	CHF	3.450%	—	—	—	—	—	125	125
TELEF EMISIONES JANUARY 2013	EUR	3.987%	—	—	—	—	—	1,500	1,500
TELEF. EMISIONES MARCH 2013	EUR	3.961%	—	—	—	—	—	1,000	1,000
TELEF EMISIONES APRIL 2013	USD	3.192%	—	—	—	1,030	—	—	1,030
TELEF EMISIONES APRIL 2013	USD	4.570%	—	—	—	—	—	618	618
TELEF. EMISIONES MAY 2013	EUR	2.736%	—	—	—	—	750	—	750
TELEF. EMISIONES OCT 2014	EUR	2.932%	—	—	—	—	—	800	800
TELEF. EMISIONES OCT 2013	CHF	2.595%	—	—	—	—	—	187	187
Telefónica Emisiones, S.A.U.			3,164	6,360	4,754	3,794	3,324	13,660	35,056

Exchangeable Bond	EUR	4.900%	73	72	71	—	—	—	216
Telefónica Participaciones			73	72	71	—	—	—	216
テレフォニカ・エセ・アーおよび特別目的会社合計			3,287	6,432	5,575	3,794	3,324	15,190	37,602

海外事業

社債及び債券	通貨	金利%	満期 (名目)					2020年以降	Total
			2015年	2016年	2017年	2018年	2019年		
Bond F	UF	6.000%	2	1	—	—	—	—	3
Bond Q	CLP	5.750%	—	—	—	—	64	—	64
USD Bond	USD	3.875%	—	—	—	—	—	412	412
Telefónica Chile, S.A.			2	1	—	—	64	412	479
Bond C	CLP	6.300%	—	90	—	—	—	—	90
Bond D	UF	3.600%	—	67	—	—	—	—	67
Bond F	UF	3.600%	—	—	—	—	—	100	100
USD Bond	USD	2.875%	247	—	—	—	—	—	247
Telefónica Móviles Chile, S.A.			247	157	—	—	—	100	504
T. Finanzas Mex 0710 FIX	MXN	8.070%	—	—	—	—	—	112	112
Telefónica Finanzas México, S.A.			—	—	—	—	—	112	112
Bond T. Peru 5th Program (31th Series A)	N. SOL	7.500%	—	6	—	—	—	—	6
Bond T. Peru 4th Program (45th Series A)	USD	6.688%	—	18	—	—	—	—	18
Senior Notes T. Perú	N. SOL	8.000%	70	35	—	—	—	—	105
Bond T. Peru 5th Program (33rd Series A)	N. SOL	6.813%	—	—	17	—	—	—	17
Bond T. Peru 5th Program (29th Series A)	N. SOL	6.188%	—	16	—	—	—	—	16
Bond T. Peru 4th Program (19th Series A)	N. SOL	VAC + 3.6250%	—	—	—	—	—	21	21
Bond T. Peru 4th Program (36th Series A)	N. SOL	VAC + 3.6875%	—	—	52	—	—	—	52
Bond T. Peru 4th Program (12th Series A)	N. SOL	VAC + 3.6875%	—	—	—	—	21	—	21
Bond T. Peru 4th Program (36th Series B)	N. SOL	VAC + 3.3750%	—	—	—	17	—	—	17
Bond T. Peru 4th Program (19th Series B)	N. SOL	VAC + 2.8750%	—	—	—	—	—	16	16
Bond T. Peru 4th Program (37th Series A)	N. SOL	VAC + 3.1250%	—	—	—	—	—	16	16
Bond T. Peru 4th Program (19th Series C)	N. SOL	VAC + 3.1875%	—	—	—	—	—	7	7
Bond T. Peru 5th Program (22nd Series Aa)	N. SOL	VAC + 3.5000%	—	—	8	—	—	—	8
Bond T. Peru 5th Program (22nd Series Ab)	N. SOL	VAC + 3.5000%	—	—	—	—	4	—	4

Bond T. Peru 5th Program (22nd Series Ac)	N. SOL	VAC + 3.5000%	—	—	—	—	—	8	8
Bond T.M.Peru 2nd Program (11h Series A)	N. SOL	7.750%	—	—	19	—	—	—	19
Bond T.M.Peru 2nd Program (9th Series A)	N. SOL	6.813%	—	17	—	—	—	—	17
Bond T.M.Peru 2nd Program (9th Series B)	N. SOL	6.375%	—	14	—	—	—	—	14
Bond T.M.Peru 2nd Program (11th Series B)	N. SOL	7.375%	—	—	—	17	—	—	17
Bond T.M.Peru 2nd Program (27th Series A)	N. SOL	5.530%	—	—	—	—	14	—	14
Telefónica del Perú, S.A.			70	106	96	34	39	68	413
Nonconvertible bonds	BRL	1.06 x CDI	198	—	—	—	—	—	198
Nonconvertible bonds	BRL	1,0 XCDI + 0.75%	—	—	620	—	—	—	620
Nonconvertible bonds	BRL	1,0 XCDI + 0.68%	—	—	—	403	—	—	403
Nonconvertible bonds	BRL	IPCA + 4%	—	—	—	—	10	—	10
Convertible bonds (Telemig) I	BRL	IPCA + 0.5%	—	—	—	1	—	2	3
Convertible bonds (Telemig) II	BRL	IPCA + 0.5%	—	—	—	2	6	—	8
Convertible bonds (Telemig) III	BRL	IPCA + 0.5%	—	—	—	3	—	10	13
Telefónica Brasil			198	—	620	409	16	12	1,255
BOND R144-A	USD	5.375%	—	—	—	—	—	618	618
Colombia									
Telecomunicaciones, S.A, ESP			—	—	—	—	—	618	618
Bond	EUR	1.875%	—	—	—	600	—	—	600
Bond	EUR	2.375%	—	—	—	—	—	500	500
02 Telefónica Deutschland Finanzierungs, GmbH			—	—	—	600	—	500	1,100
その他の事業会社発行額合計			517	264	716	1,043	119	1,822	4,481
社債及びボンド残高合計			3,804	6,696	6,291	4,837	3,443	17,012	42,083

2014年度にグループが発行した主な社債及びボンドは以下の通りである。

項目	発行日	満期日	名目金額（百万）		発行通貨	金利
			通貨	ユーロ換算 (1)		
Telefónica Emisiones, S.A.U.						
EMTN Bonds	03/26/14	03/26/16	200	200	EUR	Euribor 3M + 0.65%
	04/10/14	04/10/17	200	200	EUR	Euribor 3M + 0.75%
	05/27/14	05/27/22	1,250	1,250	EUR	2.242%
	06/04/14	04/10/17(2)	100	100	EUR	Euribor 3M + 0.75%
	10/17/14	10/17/29	800	800	EUR	2.932%
SHELF Bonds	06/23/14	06/23/17	500	412	USD	Libor 3M + 0.65%
Telefónica, S.A.						
Bond mandatory exchangeable into Telecom Italia ordinary shares (注 記21.b参照)						
	07/24/14	07/24/17	750	750	EUR	6.00%
02 Telefónica Deutschland Finanzierungs, GmbH						
Bonds	02/10/14	02/10/21	500	500	EUR	2.375%

(1) 2014年12月31日現在の為替レート。

(2) 2014年4月10日に発行された額面金額200百万ユーロのリタップ債。

[前へ](#) [次へ](#)

付属書Ⅳ 金融商品

2014年12月31日現在、グループが契約している金融商品（名目金額）の通貨および金利別の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年 以降	名目金 額	帳簿価額		合計
								原負債	関連デリバ ティブ	
EURO	(3,278)	7,537	8,201	3,863	3,405	11,527	31,255	20,971	11,568	32,539
Floating rate	(5,229)	(381)	3,478	24	840	2,970	1,702	3,545	(1,777)	1,768
Spread	(0.42)%	10.57%	0.74%	0.74%	0.96%	0.93%	1.2%	—	—	—
Fixed rate	1,951	7,468	4,723	3,039	2,565	8,557	28,303	16,176	13,345	29,521
Interest rate	3.44%	2.58%	5.09%	4.93%	4.40%	4.06%	4%	—	—	—
Rate cap	—	450	—	800	—	—	1,250	1,250	—	1,250
OTHER EUROPEAN CURRENCIES										
Instruments in CZK	(172)	269	(43)	(46)	—	1	9	(249)	268	19
Floating rate	148	229	144	—	—	1	522	—	523	523
Spread	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Fixed rate	(320)	40	(187)	(46)	—	—	(513)	(249)	(255)	(504)
Interest rate	(1.36)%	29.05%	(3.55)%	(5.54)%	—	—	—	—	—	—
Rate cap	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Instruments in GBP	(642)	519	128	963	—	2,147	3,115	4,246	(1,177)	3,069
Floating rate	(36)	(158)	199	674	32	1,451	2,162	37	2,138	2,175
Spread	—	(3.02)%	—	—	—	—	0.22%	—	—	—
Fixed rate	(606)	677	(71)	289	(32)	568	825	4,081	(3,315)	766
Interest rate	2.45%	0.43%	4.95%	(2.28)%	14.37%	12.53%	17.72%	—	—	—
Rate cap	—	—	—	—	—	128	128	128	—	128
Instruments in CHF	—	—	—	—	—	—	—	609	(609)	—
Floating rate	—	—	—	—	—	—	—	—	(6)	(6)
Spread	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Fixed rate	—	—	—	—	—	—	—	609	(603)	6
Interest rate	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Rate cap	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
AMERICA										
Instruments in USD	(446)	(1,597)	(653)	(132)	435	3,520	1,127	19,030	(17,783)	1,247
Floating rate	(283)	(1,380)	(679)	(167)	435	2,509	435	1,977	(1,646)	331
Spread	(7.31)%	(0.26)%	(0.67)%	(0.24)%	0.22%	0.21%	8.11%	—	—	—
Fixed rate	(163)	(228)	15	35	—	1,010	669	17,030	(16,137)	893
Interest rate	(25.60)%	(10.28)%	5.36%	18.14%	—	10.65%	16.28%	—	—	—
Rate cap	—	11	11	—	—	1	23	23	—	23
Instruments in UYU	(18)	—	—	—	—	—	(18)	12	(5)	7
Floating rate	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Spread	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Fixed rate	(18)	—	—	—	—	—	(18)	12	(5)	7
Interest rate	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Rate cap	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Instruments in ARS	(188)	3	3	—	2	1	(179)	(174)	—	(174)
Floating rate	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Spread	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Fixed rate	(188)	3	3	—	2	1	(179)	(174)	—	(174)
Interest rate	14.84%	9.90%	9.90%	—	9.00%	—	15%	—	—	—
Rate cap	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Instruments in BRL	781	291	935	581	95	136	2,819	589	2,174	2,763
Floating rate	(930)	91	827	541	69	19	617	(166)	363	197
Spread	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Fixed rate	1,711	200	108	40	26	117	2,202	755	1,811	2,566
Interest rate	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Rate cap	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Instruments in CLP	281	266	65	—	64	420	1,096	(88)	1,149	1,061
Floating rate	150	172	65	(87)	64	420	784	191	614	805

Spread	1.56%	2.20%	—	—	1.12%	(0.29)%	0.72%	—	—	—
Fixed rate	131	94	—	87	—	—	312	(279)	535	256
Interest rate	4.32%	5.00%	—	5.05%	—	0.00%	4.73%	—	—	—
Rate cap	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Instruments in UFC	2	(3)	—	—	—	—	(1)	179	(193)	(14)
Floating rate	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Spread	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Fixed rate	2	(3)	—	—	—	—	(1)	179	(193)	(14)
Interest rate	6.00%	6.07%	—	—	—	—	6.22%	—	—	—
Rate cap	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Instruments in PEN	227	127	84	23	14	2	477	162	327	489
Floating rate	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Spread	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Fixed rate	227	127	84	23	14	2	477	162	327	489
Interest rate	6.75%	7.29%	7.44%	7.16%	5.57%	4.00%	6.99%	—	—	—
Rate cap	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Instruments in VAC	—	—	60	17	25	67	169	169	—	169
Floating rate	—	—	60	17	25	67	169	169	—	169
Spread	—	—	3.66%	3.38%	3.66%	3.27%	3.47%	—	—	—
Fixed rate	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Interest rate	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Rate cap	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Instruments in COP	618	249	451	159	139	1,241	2,857	1,740	1,105	2,845
Floating rate	64	127	141	152	136	1,241	1,861	1,858	8	1,866
Spread	5.16%	4.52%	4.51%	4.69%	5.08%	7.25%	6.42%	—	—	—
Fixed rate	554	122	310	7	3	—	996	(118)	1,097	979
Interest rate	5.47%	7.09%	4.33%	6.11%	5.30%	—	5.32%	—	—	—
Rate cap	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Instruments in VEB	(366)	(10)	(1)	(9)	—	—	(386)	(389)	—	(389)
Floating rate	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Spread	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Fixed rate	(366)	(10)	(1)	(9)	—	—	(386)	(389)	—	(389)
Interest rate	11.55%	6.75%	15.95%	17.91%	—	—	11.57%	—	—	—
Rate cap	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Instruments in UDI	6	(43)	(42)	(36)	(30)	161	16	925	(751)	174
Floating rate	6	(43)	(42)	(36)	(30)	161	16	925	(751)	174
Spread	58.30%	(2.17)%	(2.44)%	(3.61)%	(5.36)%	22.34%	275%	—	—	—
Fixed rate	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Interest rate	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Rate cap	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Instruments in MXN	532	55	55	55	55	633	1,385	(86)	1,382	1,296
Floating rate	(11)	—	—	—	—	—	(11)	(12)	—	(12)
Spread	(0.18)%	—	—	—	—	—	(0.17)%	—	—	—
Fixed rate	543	55	55	55	55	633	1,396	(74)	1,382	1,308
Interest rate	3.07%	3.70%	3.70%	3.70%	3.70%	4.23%	3.70%	—	—	—
Rate cap	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Instruments in GTQ	3	—	—	—	—	1	4	5	—	5
Floating rate	(3)	—	—	—	—	—	(3)	(2)	—	(2)
Spread	0.01%	—	—	—	—	—	0.01%	—	—	—
Fixed rate	6	—	—	—	—	1	7	7	—	7
Interest rate	6.75%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Rate cap	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Instruments in NIO	(9)	—	—	—	—	—	(9)	(6)	—	(6)
Floating rate	(9)	—	—	—	—	—	(9)	(6)	—	(6)
Spread	0.01%	—	—	—	—	—	0.01%	—	—	—
Fixed rate	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Interest rate	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Rate cap	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ASIA										
Instruments in JPY	(2)	—	—	—	—	—	(2)	122	(135)	(13)
Floating rate	—	—	—	—	—	—	—	—	(1)	(1)

Spread	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Fixed rate	(2)	—	—	—	—	—	(2)	122	(134)	(12)
Interest rate	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Rate cap	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						43,734	47,767	(2,680)	45,087	
Floating rate						8,245	8,516	(535)	7,981	
Fixed rate						34,088	37,850	(2,145)	35,705	
Rate cap						1,401	1,401	—	1,401	
Currency Options and Others (*)						—	—	34	34	

(*) 固定金利に含まれる金額

[前へ](#)

[次へ](#)

下表は、上表の中から2014年12月31日現在トレーディング目的金融商品に分類された金利スワップ及び非トレーディング目的金融商品に分類された金利スワップにかかるグループのポジションから発生する金利感応度を示すデータを抜粋したものである。

金利スワップ

百万ユーロ トレーディング目的保有	満期						合計	公正価値
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年以降		
EUR								(422)
Fixed to fixed	—	—	—	—	—	—	—	3
Receiving leg	(20)	—	—	(40)	(25)	—	(85)	(117)
Average interest rate	—	—	—	—	—	—	—	—
Paying leg	20	—	—	40	25	—	85	120
Average spread	1.63%	—	—	0.84%	0.85%	—	1.03%	—
Fixed to floating	—	—	(33)	—	—	—	(33)	(1,428)
Receiving leg	(4,285)	(7,455)	(7,383)	(5,307)	(4,736)	(9,833)	(38,999)	(13,447)
Average interest rate	0.79%	0.26%	1.05%	1.06%	1.06%	2.35%	1.20%	—
Paying leg	4,285	7,455	7,350	5,307	4,736	9,833	38,966	12,019
Average spread	0.34%	1.37%	0.35%	0.65%	0.90%	—	0.57%	—
Floating to fixed	—	—	—	—	—	—	—	1,004
Receiving leg	(8,457)	(5,935)	(2,950)	(1,305)	(144)	(7,299)	(26,090)	(16,846)
Average interest rate	2.27%	1.34%	—	—	—	—	1.04%	—
Paying leg	8,457	5,935	2,950	1,305	144	7,299	26,090	17,850
Average spread	0.19%	0.96%	1.68%	2.41%	1.33%	2.09%	1.18%	—
Floating to floating	—	—	—	—	—	—	—	(1)
Receiving leg	(50)	—	—	—	—	—	(50)	(51)
Average spread	—	—	—	—	—	—	—	—
Paying leg	50	—	—	—	—	—	50	50
Average interest rate	—	—	—	—	—	—	—	—
USD								43
Fixed to fixed	—	—	—	—	—	—	—	(25)
Receiving leg	(427)	(452)	(853)	(475)	(280)	(387)	(2,874)	(1,498)
Average interest rate	1.13%	0.89%	1.54%	1.56%	1.40%	2.23%	1.46%	—
Paying leg	427	452	853	475	280	387	2,874	1,473
Average spread	0.21%	0.51%	0.39%	0.82%	1.52%	—	0.51%	—
Floating to fixed	—	—	—	—	—	—	—	68
Receiving leg	(705)	(21)	(915)	(369)	—	(387)	(2,397)	(2,397)
Average interest rate	—	—	—	—	—	—	—	—
Paying leg	705	21	915	369	—	387	2,397	2,465
Average spread	0.62%	1.07%	2.94%	3.04%	—	2.14%	2.13%	—
GBP								(13)
Fixed to floating	—	—	—	—	—	—	—	(35)
Receiving leg	(51)	(398)	(212)	(449)	(32)	(322)	(1,464)	(1,501)
Average interest rate	1.46%	1.38%	1.52%	1.79%	2.25%	2.28%	1.75%	—
Paying leg	51	398	212	449	32	322	1,464	1,466
Average spread	—	—	—	—	—	—	—	—
Floating to fixed	—	—	—	—	—	—	—	22
Receiving leg	(122)	(556)	(141)	(96)	—	(283)	(1,198)	(1,200)
Average spread	—	—	—	—	—	—	—	—
Paying leg	122	556	141	96	—	283	1,198	1,222
Average interest rate	0.93%	0.99%	1.08%	2.07%	—	2.50%	1.44%	—
CZK								(2)
Fixed to floating	—	—	—	—	—	—	—	(3)
Receiving leg	—	—	(144)	—	—	—	(144)	(377)
Average interest rate	—	—	0.72%	—	—	—	0.72%	—
Paying leg	—	—	144	—	—	—	144	374
Average spread	—	—	—	—	—	—	—	—
Floating to fixed	—	—	—	—	—	—	—	1
Receiving leg	—	—	(45)	—	—	—	(45)	(45)
Average spread	—	—	—	—	—	—	—	—
Paying leg	—	—	45	—	—	—	45	46
Average interest rate	—	—	1.25%	—	—	—	1.25%	—

Interest rate swaps

百万ユーロ 非トレーディング目的	満期						合計	公正価値
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年以降		
EUR								1,287
Fixed to floating	—	—	—	—	—	—	—	(961)
Receiving leg	(1,000)	(3,088)	(2,420)	(2,600)	(1,900)	(4,450)	(15,458)	(16,420)
Average interest rate	2.33%	2.81%	1.95%	1.36%	2.58%	1.41%	1.97%	—
Paying leg	1,000	3,088	2,420	2,600	1,900	4,450	15,458	15,459
Average spread	—	—	—	—	—	—	—	—
Floating to fixed	—	—	—	—	—	—	—	2,248
Receiving leg	(7,502)	(3,920)	(2,882)	(3,520)	(3,709)	(8,652)	(30,185)	(24,789)
Average interest rate	0.33%	—	—	0.12%	0.45%	—	0.15%	—
Paying leg	7,502	3,920	2,882	3,520	3,709	8,652	30,185	27,037
Average spread	2.27%	2.54%	2.35%	2.31%	2.51%	2.74%	2.48%	—
USD								(1,361)
Fixed to floating	—	—	—	—	—	—	—	(1,364)
Receiving leg	(2,616)	(5,687)	(829)	(1,282)	(1,046)	(6,216)	(17,676)	(14,735)
Average interest rate	2.51%	3.16%	4.62%	1.13%	3.52%	3.53%	3.14%	—
Paying leg	2,616	5,687	829	1,282	1,046	6,216	17,676	13,371
Average spread	0.42%	1.64%	—	—	—	—	0.59%	—
Floating to fixed	—	—	—	—	—	—	—	3
Receiving leg	(30)	(31)	—	—	—	—	(61)	(61)
Average interest rate	—	—	—	—	—	—	—	—
Paying leg	30	31	—	—	—	—	61	64
Average spread	4.34%	4.34%	—	—	—	—	4.34%	—
MXN								(10)
Fixed to floating	—	—	—	—	—	—	—	(20)
Receiving leg	—	—	—	—	—	(112)	(112)	(135)
Average interest rate	—	—	—	—	—	8.07%	8.07%	—
Paying leg	—	—	—	—	—	112	112	115
Average spread	—	—	—	—	—	0.61%	0.61%	—
Floating to fixed	—	—	—	—	—	—	—	10
Receiving leg	—	—	—	—	—	(112)	(112)	(115)
Average interest rate	—	—	—	—	—	0.61%	0.61%	—
Paying leg	—	—	—	—	—	112	112	125
Average spread	—	—	—	—	—	6.62%	6.62%	—
GBP								(244)
Fixed to floating	—	—	—	—	—	—	—	(289)
Receiving leg	—	—	—	(963)	—	(2,440)	(3,403)	(3,695)
Average interest rate	—	—	—	1.42%	—	2.95%	2.52%	—
Paying leg	—	—	—	963	—	2,440	3,403	3,406
Average spread	—	—	—	—	—	—	—	—
Floating to fixed	—	—	—	—	—	—	—	45
Receiving leg	—	(519)	—	(642)	—	—	(1,161)	(1,163)
Average spread	—	—	—	—	—	—	—	—
Paying leg	—	519	—	642	—	—	1,161	1,208
Average interest rate	—	4.96%	—	1.48%	—	—	3.04%	—
JPY								(3)
Fixed to floating	—	—	—	—	—	—	—	(3)
Receiving leg	—	(48)	—	(69)	—	—	(117)	(120)
Average interest rate	—	2.82%	—	0.32%	—	—	1.35%	—
Paying leg	—	48	—	69	—	—	117	117
Average spread	—	—	—	—	—	—	—	—
CLP								2
Fixed to floating	—	—	—	—	—	—	—	(5)
Receiving leg	—	(156)	—	—	(64)	—	(220)	(236)
Average interest rate	—	6.51%	—	—	5.75%	—	6.29%	—
Paying leg	—	156	—	—	64	—	220	231
Average spread	—	1.66%	—	—	1.12%	—	1.50%	—
Floating to fixed	—	—	—	—	—	—	—	7
Receiving leg	(41)	(90)	—	(87)	1	—	(217)	(218)
Average interest rate	—	—	—	—	—	—	—	—

Paying leg	41	90	—	87	(1)	—	217	225
Average spread	5.24%	4.82%	—	5.05%	—	—	5.02%	—
CHF								(16)
Fixed to floating	—	—	—	—	—	—	—	(16)
Receiving leg	—	—	—	(208)	—	(312)	(520)	(536)
Average interest rate	—	—	—	0.28%	—	0.87%	0.63%	—
Paying leg	—	—	—	208	—	312	520	520
Average spread	—	—	—	—	—	—	—	—
CZK								(3)
Fixed to floating	—	—	—	—	—	—	—	(5)
Receiving leg	—	(229)	(189)	—	—	—	(418)	(424)
Average interest rate	—	0.54%	0.93%	—	—	—	0.72%	—
Paying leg	—	229	189	—	—	—	418	419
Average spread	—	—	—	—	—	—	—	—
Floating to fixed	—	—	—	—	—	—	—	2
Receiving leg	—	—	(45)	—	—	—	(45)	(45)
Average interest rate	—	—	—	—	—	—	—	—
Paying leg	—	—	45	—	—	—	45	47
Average spread	—	—	1.25%	—	—	—	1.25%	—
BRL								24
Fixed to floating	—	—	—	—	—	—	—	24
Receiving leg	(79)	(77)	(77)	(77)	(45)	(1)	(356)	(349)
Average interest rate	9.95%	9.95%	9.95%	9.95%	9.94%	—	9.92%	—
Paying leg	79	77	77	77	45	1	356	373
Average spread	—	—	—	—	—	—	—	—
COP								1
Fixed to floating	—	—	—	—	—	—	—	1
Receiving leg	—	(2)	(10)	(10)	(10)	(10)	(42)	(46)
Average interest rate	—	7.21%	7.91%	7.91%	7.91%	8.04%	7.91%	—
Paying leg	—	2	10	10	10	10	42	47
Average spread	—	3.33%	3.41%	3.38%	3.38%	3.35%	3.38%	—

通貨および金利オプションの満期別内訳は以下の通りである。

通貨オプション	満期					
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年以降
百万ユーロ						
Currency Puts (EURUSD, USDEUR)						
Notional amount of options						
bought	99	—	1,616	155	—	—
Strike	1.54	—	1.36	1.57	—	—
Notional amount of options						
sold	—	—	1,545	—	—	—
Strike	—	—	1.27	—	—	—

金利オプション	満期					
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年以降
百万ユーロ						
Collars						
Notional amount of options						
bought	—	473	—	800	—	963
Strike Cap	—	4.30	—	4.35	—	4.92
Strike Floor	—	3.00	—	3.05	—	4.15
Caps						
Notional amount of options						
bought	—	—	—	—	—	—
Strike	—	—	—	—	—	—
Notional amount of options						
sold	—	23	—	—	—	963
Strike	—	5.75	—	—	—	5.53
Floors						
Notional amount of options						
bought	—	—	—	—	—	963
Strike	—	—	—	—	—	1.17
Notional amount of options						
sold	—	—	—	—	—	—
Strike	—	—	—	—	—	—

想定元本のスワップにより決済されるデリバティブ金融商品にかかる受取キャッシュ・フローまたは支払キャッシュ・フローの受取／支払通貨別の内訳および契約上の満期は以下の通りである。

百万ユーロ		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年以降	合計
通貨スワップ								
Receive	ARS	—	—	—	—	—	—	—
Pay	ARS	—	—	—	—	—	—	—
Receive	BRL	20	—	—	—	—	—	20
Pay	BRL	(4,179)	(148)	(72)	(25)	(15)	—	(4,439)
Receive	CLP	199	105	65	—	—	421	790
Pay	CLP	(450)	(215)	(130)	—	—	(841)	(1,636)
Receive	COP	—	—	—	—	—	—	—
Pay	COP	(11)	(11)	(309)	(5)	(3)	—	(339)
Receive	CZK	—	—	—	—	—	—	—
Pay	CZK	(148)	(352)	—	—	—	—	(500)
Receive	EUR	4,623	1,238	60	—	—	—	5,921
Pay	EUR	(2,132)	(3,776)	(1,140)	(1,518)	(598)	(4,449)	(13,613)
Receive	GBP	—	—	—	—	—	899	899
Pay	GBP	—	(519)	—	—	—	—	(519)
Receive	JPY	2	48	—	69	—	103	222
Pay	JPY	—	—	—	—	—	—	—
Receive	MAD	—	—	—	—	—	—	—
Pay	MAD	—	—	—	—	—	—	—
Receive	MXN	—	—	—	—	—	—	—
Pay	MXN	(55)	(55)	(55)	(55)	(55)	(519)	(794)
Receive	PEN	—	—	—	—	—	—	—
Pay	PEN	(15)	(34)	(15)	(6)	(1)	—	(71)
Receive	UFC	—	138	—	—	—	201	339
Pay	UFC	—	(67)	—	—	—	(100)	(167)
Receive	USD	3,255	4,164	1,826	1,356	699	4,385	15,685
Pay	USD	(679)	(152)	(80)	—	—	(412)	(1,323)
Receive	UDI	63	63	63	63	63	604	919
Pay	UDI	—	—	—	—	—	—	—
Receive	CHF	—	—	—	208	—	312	520
Pay	CHF	—	—	—	—	—	—	—
合計		493	427	213	87	90	604	1,914

■

百万ユーロ		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計
先渡契約								
Receive	ARS	—	—	—	—	—	—	—
Pay	ARS	(6)	—	—	—	—	—	(6)
Receive	BRL	2,888	—	—	—	—	—	2,888
Pay	BRL	(404)	—	—	—	—	—	(404)
Receive	CLP	146	—	—	—	—	—	146
Pay	CLP	(383)	—	—	—	—	—	(383)
Receive	COP	219	96	—	—	—	—	315
Pay	COP	(741)	(207)	—	—	—	—	(948)
Receive	CZK	265	—	—	—	—	—	265
Pay	CZK	(24)	—	—	—	—	—	(24)
Receive	EUR	5,469	—	—	—	—	—	5,469
Pay	EUR	(7,037)	—	—	—	—	—	(7,037)
Receive	GBP	2,194	—	—	—	—	—	2,194
Pay	GBP	(1,682)	—	—	—	—	—	(1,682)
Receive	MXN	23	—	—	—	—	—	23
Pay	MXN	(713)	—	—	—	—	—	(713)
Receive	PEN	36	—	—	—	—	—	36
Pay	PEN	(303)	(1)	—	—	—	—	(304)
Receive	UFC	—	—	—	—	—	—	—
Pay	UFC	—	—	—	—	—	—	—
Receive	USD	3,598	217	—	—	—	—	3,815
Pay	USD	(3,443)	(108)	—	—	—	—	(3,551)
Receive	UYU	12	—	—	—	—	—	12
Pay	UYU	—	—	—	—	—	—	—
合計		114	(3)	—	—	—	—	111

[前へ](#)

[次へ](#)

付属書：有利子債務

当該科目に含まれる主な金融取引の2014年および2013年の各12月31日現在の残高ならびにその名目金額は以下の通りである。

名称	契約上の限度額 (百万)	通貨	未償還残高 百万ユーロ		契約日	満期日
			12/31/14	12/31/13		
テレフォニカ・エセ・アー						
Syndicated loan (7) (*)	700	EUR	700	700	04/21/2006	04/21/2017
Syndicated loan Tranche A2 (1)	-	EUR	-	2,000	07/28/2010	07/28/2014
Syndicated loan Tranche A3 (2)	328	EUR	328	2,000	07/28/2010	07/28/2016
Syndicated loan Tranche D2 (4)	-	EUR	-	923	03/02/2012	12/14/2015
Bilateral loan on supplies (*)	905	USD	571	336	02/22/2013	01/31/2023
Syndicated loan Tranche B (3)	3,000	EUR	-	-	02/18/2014	02/18/2019
Bilateral loan	2,000	EUR	2,000	-	06/26/2014	06/26/2017
Telefónica Finanzas, S.A.						
EIB - Mobile financing	375	EUR	375	375	12/03/2007	01/30/2015
Telefónica Europe, B.V.						
Bilateral loan on supplies (*)	375	USD	309	272	01/05/2012	01/31/2022
Syndicated loan Tranche D1 (5)	-	EUR	-	801	03/02/2012	12/14/2015
Bilateral loan on supplies (6) (*)	844	USD	695	612	08/28/2012	06/24/2023
Telefónica Brasil, S.A.						
BNDES C3 Bilateral loan (*)	1,972	BRL	612	638	10/14/2011	07/15/2019

(1) トランシュA2に基づく1,400百万ユーロがフォワード・スタート・ファシリティによって借換された(トランシュA2AおよびA2B) 2013年2月22日付 (2014年7月28日から引き出し可能)。2014年中に、i) フォワード・スタート・ファシリティのうち1,400百万ユーロがキャンセルされた。(トランシュA2AおよびA2B) ii) トランシュA2のうち713百万ユーロが満期に返済された、およびiii) トランシュA2のうち1,287百万ユーロが期限前返済された。

(2) 2014年中にシンジケート・ローンのうち1,672百万ユーロが期限前返済された(トランシュA3)。

(3) 2014年2月18日にシンジケート・クレジット・リボルビング・ファシリティ3,000百万ユーロが調印され、2014年2月25日付で発効し、シンジケート・クレジット・ファシリティが2010年7月28日にキャンセルされた(当初の満期は2015年7月28日であった)。

(4) 2014年2月7日にシンジケート・ローンのうち923百万ユーロが期限前返済された(トランシュD2)。

(5) 2014年2月7日、シンジケート・ローンのうち801百万ユーロが期限前返済された(トランシュD1)。

(6) 2014年8月28日に356百万米ドル(ユーロ換算額約293百万ユーロ)がキャンセルされた。

(7) 350百万ユーロが2015年4月21日に返済予定。

(*) アモーチゼーション・スケジュール付きのファシリティ。

[前へ](#)

[次へ](#)

付属書V I テレフォニカ・グループを構成する主要な会社

下表は、2014年12月31日現在、テレフォニカ・グループを構成する主要な会社および持分法により連結されている主要な投資を掲げたものである。

それぞれの会社について、社名、事業目的、国、機能通貨、資本金（百万機能通貨単位）、テレフォニカ・グループの実質所有比率およびグループのために持分を保有している中間会社を記載している。

会社:

テレフォニカ・エセ・アー (Telefónica S.A.)

名称及び事業目的	国	通貨	資本金	テレフォニカ・グループの所有比率%	持株会社
テレフォニカ・スペイン					
Telefónica de España, S.A.U. Telecommunications service provider	スペイン	EUR	1,024	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Móviles España, S.A.U. Wireless communications services provider	スペイン	EUR	423	100%	Telefónica, S.A.
Acens Technologies, S.L. Holding housing and telecommunications solutions Service provider	スペイン	EUR	23	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Teleinformática y Comunicaciones, S.A.U. (Telyco) Promotion, marketing and distribution of telephone and telematic equipment and services	スペイン	EUR	8	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Soluciones de Informática y Com. de España, S.A.U. Telecommunications systems, networks and infrastructure engineering	スペイン	EUR	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Iberbanda, S.A. Broadband telecommunications operator	スペイン	EUR	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Telecomunicaciones Públicas, S.A.U. Installation of public telephones	スペイン	EUR	1	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Soluciones de Outsourcing, S.A. Promotion and networks management	スペイン	EUR	1	100%	Telefónica Soluc. De Informática y Com. de España, S.A.U.
Telefónica Servicios Integrales de Distribución, S.A.U. Logistic service provider	スペイン	EUR	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Tuenti Technologies, S.L. Telecommunications service provider	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica Móviles España, S.A.U.
テレフォニカ英国					
Telefónica UK Ltd.					O2 Networks Ltd. (80.00%)
Wireless communications Giffgaff Ltd.	英国	GBP	10	100%	O2 Cedar Ltd. (20.00%)
Wireless communications services provider	英国	GBP	-	100%	Telefónica UK Ltd.
O2 Networks Ltd. Holding company	英国	GBP	10	100%	O2 Holding Ltd.
Cornerstone Telecommunications Network sharing	英国	GBP	-	50.00%	O2 Cedar Ltd.
テレフォニカ・ドイツ					
Telefónica Deutschland Holding, A.G. Holding company	ドイツ	EUR	2,975	62.37%	Telefónica Germany Holdings Limited
Telefónica Germany GmbH & Co. OHG Wireless communications services operator	ドイツ	EUR	51	62.37%	Telefónica Deutschland Holding, A.G. (62.36%) Telefónica Germany Management GmbH (0.01%)
E-Plus Mobilfunk GmbH & Co. KG, GmbHG Operadora de servicios de comunicaciones móviles	ドイツ	EUR	1	62.37%	Telefónica Germany GmbH & Co. OHG
テレフォニカ・ブラジル					
					Telefónica Internacional, S.A.U. (29.43%)

Telefónica, S.A. (24.74%)

Telefónica Brasil, S.A. Wireline telephony operator	ブラジル	BRL	37,798	73.96%	Sao Paulo Telecomunicações Participações, Ltda. (19.73%) Telefónica Chile, S.A. (0.06%)
--	------	-----	--------	--------	--

テレフォニカ・イスパノアメリカ

Compañía Internacional de Telecomunicaciones, S.A. Holding company	アルゼンチン アルゼンチン	ARS	562	100%	Telefónica Holding de Argentina, S.A. (47.22%) Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A. (42.77%) Telefónica International Holding, B.V. (10.01%)
Telefónica de Argentina, S.A. Telecommunications service provider	アルゼンチン	ARS	624	100%	Compañía Internacional de Telecomunicaciones, S.A. (51.49%) Telefónica Móviles Argentina, S.A. (29.56%) Telefónica Internacional, S.A. (16.20%) Telefónica, S.A. (1.80%) Telefónica International Holding, B.V. (0.95%)
Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A. Holding company	アルゼンチン	ARS	1,198	100%	Telefónica, S.A. (75%) Telefónica Internacional, S.A.U. (25%)
Telefónica Venezolana, C.A. Wireless communications operator	ベネズエラ	VEF	4,515	100%	Latin America Cellular Holdings, B.V. (97.04%) Comtel Comunicaciones Telefónica, S.A. (2.87%) Telefónica, S.A. (0.09%)
Telefónica Móviles Chile, S.A. Wireless communications services operator	チリ	CLP	589,403	99.99%	Inversiones Telefónica Móviles Holding Limitada
Local and international long distance telephony services provider Telefónica del Perú, S.A.A.	チリ	CLP	578,078	97.90%	Inversiones Telefónica Móviles Holding Limitada
Local, domestic and international long distance telephone service provider Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP	ペルー	PEN	2,954	98.57%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (50.22%) Latin American Cellular Holdings, S.L. (48.35%)
Communications services operator	コロンビア	COP	1,454,871	70%	Telefónica Internacional, S.A.U. (32.54%) Olympic, Ltda. (18.95%) Telefónica, S.A. (18.51%)
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. Holding company	メキシコ	MXN	72,425	100%	Telefónica, S.A.
Pegaso Comunicaciones y Sistemas, S.A. de C.V. Wireless telephone and communications services	メキシコ	MXN	28,686	100%	Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.
Telefónica Móviles del Uruguay, S.A. Wireless communications and services operator	ウルグアイ	UYU	1,107	100%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.
Telefónica Móviles Panamá, S.A. Wireless telephony services	パナマ	USD	45	60%	Telefónica Centroamérica Inversiones S.L.
Telefónica Móviles El Salvador, S.A. de C.V. Provision of wireless and international long distance communications services	エルサルバドル	USD	187	60%	TES Holding, S.A. de C.V.
Telefónica Móviles Guatemala, S.A. Wireless, wireline and radio paging communications services provider	グアテマラ	GTQ	2,701	60%	TCG Holdings, S.A. (39.59%) Guatemala Cellular Holdings, B.V. (20.41%)
Telefonía Celular de Nicaragua, S.A. Wireless telephony services	ニカラグア	NIO	247	60%	Telefónica Centroamérica Inversiones S.L.
Otecel, S.A. Wireless communications services provider	エクアドル	USD	183	100%	Ecuador Cellular Holdings, B.V.
Telefónica de Costa Rica TC, S.A. Wireless communications	コスタリカ	CRC	183,407	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Holding Atticus, B.V. Holding company	オランダ	EUR	-	100%	Telefónica Internacional, S.A.U.

その他の会社

Telefónica Europe plc Holding company	英国	GBP	9	100%	Telefónica, S.A.
MmO2 plc Holding company	英国	GBP	20	99.99%	Telefónica Europe plc
O2 Holding Ltd Holding company	英国	GBP	12	100%	MmO2 plc
O2 International Holdings Ltd. Holding company	英国	GBP	-	100%	O2 Holding Ltd.
Telefónica Germany Holdings Ltd. Holding company	英国	EUR	-	100%	O2 Europe Ltd.
O2 (Europe) Ltd. Holding company	英国	EUR	1,239	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Internacional, S.A.U. Telco Investment abroad	スペイン	EUR	2,839	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica International Holding, B.V. Holding company	オランダ	EUR	-	100%	Telefónica Internacional, S.A.U. Telefónica, S.A. (94.96%)
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. Holding company	スペイン	EUR	198	100%	Telefónica Internacional, S.A.U. (5.04%) Telefónica, S.A. (50.00%)
Telefónica América, S.A. Holding Company	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica Internacional, S.A.U. (50.00%)
Latin American Cellular Holdings, S.L. Holding Company	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.
Telefónica Datacorp, S.A.U. Holding Company	スペイン	EUR	700	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica International Wholesale Services, S.L. International services provider	スペイン	EUR	230	100%	Telefónica, S.A. (92.51%) Telefónica Datacorp, S.A.U. (7.49%)
Telefónica International Wholesale Services America, S.A. Provision of high bandwidth communications services	ウルグアイ	USD	591	100%	Telefónica, S.A. (74.36%) Telefónica International Wholesale Services, S.L. (25.64%)
Telefónica International Wholesale Services USA, Inc. Provision of high bandwidth communications services	米国	USD	58	100%	T. International Wholesale Services America, S.A.
Telefónica Digital España, S.L. Developer Telco Services Holding Company	スペイン	EUR	13	100%	Telefónica Digital Holdings, S.L.
Wayra Investigación y Desarrollo S.L.					Telefónica Digital Holdings, S.L.
Talent identification and development in ICT. Telefónica Digital Inc. IP telephony platform	スペイン	EUR	2	100%	
	米国	USD	-	100%	Telefónica Europe plc
Wayra Chile Tecnología e Innovación Limitada Technological innovation based business project development	チリ	CLP	20,976	100%	Wayra Investigacion y Desarrollo, S.L.
Wayra Brasil Aceleradora de Projetos Ltda. Technological innovation based business project development	ブラジル	BRL	18	100%	Wayra Investigación y Desarrollo S.A.U.
WY Telecom, S.A. de C.V. Talent identification and development in ICT	メキシコ	MXN	71	100%	Wayra Investigacion y Desarrollo, S.L.
Wayra Argentina, S.A. Talent identification and development in ICT	アルゼン チン	ARS	30	100%	Telefónica Móviles Argentina, S.A. (90%) Telefónica Móviles Argentina Holding, B.V. (10%)
Wayra Colombia, S.A.S. Technological innovation based business project development	コロンビ ア	COP	800	100%	Wayra Investigacion y Desarrollo, S.L.
Proyecto Wayra, C.A. Commercial, industrial and mercantile activities	ベネズエ ラ	VEF	28	100%	Telefónica Venezolana, C.A.
Wayra Perú Aceleradora de Proyectos, S.A.C. Technological innovation based business project development	ペルー	PEN	11	100%	Wayra Investigacion y Desarrollo, S.L.
Wayra UK Ltd. Technological innovation based business project development	英国	GBP	7	100%	Wayra Investigacion y Desarrollo, S.L.

Wayra Ireland Ltd. Technological innovation based business project development	アイルランド	EUR	4	100%	Wayra Investigacion y Desarrollo, S.L Sao
Terra Networks Brasil, S.A. ISP, portal and real-time financial information services	ブラジル	BRL	1,046	100%	PauloTelecomunicações Participações, Ltda.
Terra Networks México, S.A. de C.V. ISP, portal and real-time financial information services	メキシコ	MXN	305	99.99%	Terra Networks Mexico Holding, S.A. de C.V.
Terra Networks Perú, S.A. ISP and portal	ペルー	PEN	10	99.99%	Telefónica Internacional, S.A.U.
Terra Networks Argentina, S.A. ISP and portal	アルゼンチン	ARS	7	100%	Telefónica Internacional, S.A.U.
Axonix Ltd Digital and mobile advertising	英国	USD	-	30%	Telefónica Digital Ltd.
Eyeos, S.L. Cloud Computing	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica Digital España, S.L.
Telfisa Global, B.V. Integrated cash management, consulting and financial support for Group companies	オランダ	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Global Activities Holding, B.V. Holding Company	オランダ	EUR	-	100%	Telfisa Global, B.V.
Telefónica Global Services, GmbH Purchasing services	ドイツ	EUR	-	100%	Group 3G UMTS Holding GmbH, B.V.
Telefónica Global Roaming, GmbH Optimization of network traffic	ドイツ	EUR	-	100%	Telefónica Global Services, GmbH
Group 3G UMTS Holding GmbH Holding Company	ドイツ	EUR	250	100%	Telefónica Global Activities Holdings B.V.
Telefónica Compras Electrónicas, S.L. Development and provision of information society services	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica Global Services, GmbH
Telefónica de Contenidos, S.A.U. Organization and operation of multimedia service-related business	スペイン	EUR	226	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Studios S.L. Audiovisual Productions	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica de Contenidos S.A.U.
Televisión Federal S.A.- TELEFE Provision and operation TV and radio broadcasting-services	アルゼンチン	ARS	135	100%	Atlántida Comunicaciones S.A. (79.02%) Enfisur S.A. (20.98%) Telefónica Media S.A. (95.39%)
Atlántida Comunicaciones, S.A. Participation in public media	アルゼンチン	ARS	33	100%	Telefónica Holding de Argentina, S.A. (4.61%)
Telefónica Servicios Audiovisuales, S.A.U. Provision of all type of audiovisual telecommunications services	スペイン	EUR	6	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Telefónica On The Spot Services, S.A.U. Provision of telemarketing services	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Telefónica Broadcast Services, S.L.U. DSNG-based transmission and operation services	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica Servicios Audiovisuales, S.A.U.
Telefónica Learning Services, S.L. Vertical e learning portal	スペイン	EUR	1	100%	Telefónica Digital España, S.L.
Compañía Inversiones y Teleservicios, S.A.U. Holding company	スペイン	EUR	24	100%	Telefónica, S.A.
Vocem 2013 Teleservicios, S.A. Call center services	ベネズエラ	VEF	188	100%	Compañía Inversiones y Teleservicios, S.A.U.
Telfin Ireland Ltd. Intragroup financing	アイルランド	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A.U. Security services and systems	スペイン	EUR	12	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Engenharia de Segurança do Brasil Ltda					Telefónica Ingeniería de
Security services and systems	ブラジル	BRL	88	99.99%	Seguridad, S.A.
Telefónica Capital, S.A.U. Finance company	スペイン	EUR	7	100%	Telefónica, S.A.
Lotca Servicios Integrales, S.L. Aircraft ownership and operation	スペイン	EUR	17	100%	Telefónica, S.A.
Fonditel Pensiones, Entidad Gestora de Fondos de Pensiones, S.A. Administration of pension funds	スペイン	EUR	16	70.00%	Telefónica Capital, S.A.
Fonditel Gestión, Soc. Gestora de Instituciones de Inversión Colectiva, S.A.					

Administration and representation of collective investment schemes	スペイン	EUR	2	100%	Telefónica Capital, S.A.
Telefónica Investigación y Desarrollo, S.A.U. Telecommunications research activities and projects	スペイン	EUR	6	100%	Telefónica, S.A.
Media Networks Latin America S.A.C Telecommunications research activities and projects	ペルー	PEN	111	100%	Telefónica Internacional, S.A.U.
Media Networks México Soluciones Digitales S.A. Telecommunications research activities and projects	メキシコ	MXN	3	100%	Media Networks Latin America S.A.C.
Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.L. Holding company	ルクセンブルグ	EUR	3	100%	Telefónica, S.A.
Casiopea Reaseguradora, S.A. Reinsurance	ルクセンブルグ	EUR	4	100%	Telefónica Holding, S.à.r.L.
Telefónica Insurance, S.A. Direct insurance transactions	ルクセンブルグ	EUR	8	100%	Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.L.
Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A. Life insurance, pensions and health insurance	スペイン	EUR	51	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Finanzas, S.A.U. (TELFISA) Integrated cash management, consulting and financial support for Group companies	スペイン	EUR	3	100%	Telefónica, S.A.
Pléyade Peninsular, Correduría de Seguros y Reaseguros del Grupo Telefónica, S.A. Distribution, promotion or preparation of insurance contracts	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica Finanzas, S.A.U. (TELFISA) (83.33%) Telefónica, S.A. (16.67%)
Fisatel Mexico, S.A. de C.V. Integrated cash management, consulting and financial support for Group companies	メキシコ	MXN	3,505	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Europe, B.V. Fund raising in capital markets	オランダ	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Emisiones, S.A.U. Financial debt instrument issuer	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Global Technology, S.A.U. Global management and operation of IT systems	スペイン	EUR	16	100%	Telefónica, S.A.
Aliança Atlântica Holding B.V. Holding company	オランダ	EUR	40	100%	Telefónica S.A.(50%) Telefónica Brasil, S.A. (50%)
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. Management and administrative services rendered	スペイン	EUR	8	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A. Management and administrative services rendered	アルゼンチン	ARS	-	99.99%	Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. (95%) Telefónica, S.A. (4.99%)
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Chile, S.A. Management and administrative services rendered	チリ	CLP	1,019	99.99%	Telefónica Chile, S.A.
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Perú, S.A.C. Management and administrative services rendered	ペルー	PEN	1	100%	T. Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. (99.48%) Telefónica del Perú, S.A.A. (0.52%)
Telefónica Transportes e Logística Ltda. Logistics services rendered	ブラジル	BRL	26	99.99%	Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.
Telefónica Serviços Empresariais do BRASIL, Ltda. Management and administrative services rendered	ブラジル	BRL	12	99.99%	Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos México, S.A. de C.V. Management and administrative services rendered	メキシコ	MXN	50	100%	Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.

TGestiona Logística, S.A.C Logistics	ペルー	PEN	15	100%	Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. (99.48%) Telefónica del Perú, S.A.A. (0.51%) T.Gestión Serv. CompPerú(0.01%)
Telefónica Gestión Integral de Edificios y Servicios S.L. Management and administrative services rendered	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.
Tempotel, Empresa de Trabajo Temporal, S.A. Temporary employment agency	スペイン	EUR	-	100%	Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.
Companies held for sale					
Yourfone GmbH Services Provider	ドイツ	EUR	-	62.37%	E-Plus Mobilfunk GmbH & Co. KG
Companies accounted for using the equity method					
Tesco Mobile Ltd. Wireless telephony services	英国	GBP	-	50.00%	O2 Communication Ltd.
Telefónica Factoring España, S.A. Factoring services provider	スペイン	EUR	5	50.00%	Telefónica, S.A.
Telefónica Factoring Do Brasil, Ltd. Factoring services provider	ブラジル	BRL	5	50.00%	Telefónica, S.A. (40.00%) Telefónica Factoring España, S.A. (10%)
Telefónica Factoring Mexico, S.A. de C.V. SOFOM ENR Factoring services provider	メキシコ	MXN	33	50.00%	Telefónica, S.A. (40.5%) Telefónica Factoring España, S.A. (9.5%)
Telefónica Factoring Perú, S.A.C. Factoring services provider	ペルー	PEN	6	50.00%	Telefónica, S.A. (40.5%) Telefónica Factoring España, S.A. (9.5%)
Telefónica Factoring Colombia, S.A. Factoring services provider	コロンビア	COP	4,000	50.00%	Telefónica, S.A. (40.5%) Telefónica Factoring España, S.A. (9.50%)
DTS Distribuidora de Televisión Digital, S.A. Broadcasting satellite TV signal transmission and linkage services	スペイン	EUR	126	44.00%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Telefónica Consumer Finance, Establecimiento Financiero de Crédito, S.A. Specialised credit institution	スペイン	EUR	5	50%	Telefónica, S.A.
Healthcommunity, S.L. Internet supplier of medical goods and services	スペイン	EUR	-	49%	Telefónica Digital España, S.L.

[前へ](#)[次へ](#)

付表VII 主要な規制上の問題ならびにテレフォニカ・グループが取得している営業許可および免許

規制

デジタル通信業者として、テレフォニカ・グループは業界固有の電気通信規制、一般競争法ならびに個人情報保護およびセキュリティを含む各種のその他の規制の適用を受けており、これらは当グループの事業分野に直接かつ重大な影響を及ぼす可能性がある。規制がテレフォニカ・グループに適用される程度は、個々の国における当グループの業務の性質に大きく左右され、通常、伝統的な固定電話および固定ブロードバンドはより厳格な規制の対象となっている。

ネットワーク・サービスの提供および運営、ならびに周波数帯の使用のために、テレフォニカ・グループは各参入国の関連当局（以下、「国家規制当局」または「NRA」という。）より一般的な許認可、営業許可および/または免許を取得しなければならない。当グループは移動通信事業について、無線周波数免許を取得することが義務付けられている。

本項では、当グループが重要な利害を有する関連地域および国における、規制上の枠組みと最近の動向を説明している。本項の産業規制当局による規制変更および規制措置の導入の多くは承認段階にあるため、最終決定していない。

欧州連合における電気通信規制

欧州連合の電気通信サービスについての法的枠組みは、競争の促進ならびに電気通信ネットワークおよびサービスの欧州市場の調和のとれた機能の改善を目的に発達した。欧州連合の法的枠組みが最後に修正されたのは2009年で、業界における市場と技術の変化に対応したものであった。

欧州連合の法的枠組みに従って公表された規則では、利用者の権利が定義され、特にネットワークへ接続、相互接続、個人情報、データ・セキュリティならびに普遍的アクセスの保護および保全に重点が置かれている。最近のEUの法令は関連市場の国際ローミング、周波数帯、次世代固定回線ネットワークならびに固定回線および移動通信ネットワークの着信料率に焦点を当てた規制でEUの枠組みを補完している。

各加盟国において、国家規制当局（NRA）は、EUの枠組みを組み込んだ国内電気通信法を施行する責任を有する。NRAは欧州委員会の監督を受け、欧州委員会は、公式および非公式にNRAの意思決定に影響力を行使して、欧州連合全体にEUの枠組みが統一的に適用されることを確実にする。特に、欧州委員会は事前規制が可能な特定の市場（関連市場）を明らかにしている。これらの市場はNRAによって分析され、重大な市場支配力（SMP）を有する市場参加者が存在するかが調査されなければならない。こうした場合、NRAはSMPを備えた市場参加者に関して、価格統制、透明性、差別防止、経理の分離またはアクセス義務に関連した少なくとも1項目の義務を課す指示を受ける。企業は国家規制当局の決定に対して、国内法廷で異議を申し立てることができる。このような訴訟は欧州司法裁判所（ECJ）による裁定に至る場合もあり、ECJは、EU法令の正しい適用についての最終的な権限を有する。

EU競争法

欧州連合の競争規則は、欧州連合のすべてのEU加盟国において法的拘束力を持ち、したがって、EU加盟国におけるテレフォニカ・グループの業務に適用される。

ローマ条約は、加盟国間の貿易に影響を及ぼす可能性があり、域内市場での競争を制限するまたは制限することを目的とした企業間での「協調行為」およびすべての取り決めを禁止している。同条約はまた、加盟国間の貿易に影響を及ぼす可能性のある、EUの共同市場内またはその重要な一部分における競争上の支配的な立場の濫用も禁止している。

EUの合併規則では、特定の売上高の基準値を超える当事者が関与するすべての合併、買収および合併事業は、国内の競争法担当当局ではなく欧州委員会に審査を申請することを義務付けている。修正後合併規則の下で、EU共同市場における有効な競争を著しく阻害する場合、市場集中は禁止されることになる。欧州委員会および欧州委員会競争担当事務局は、欧州競争の枠組みを適用する権限を与えられている。

同様の競争規則が各加盟国で規定され、対応する国家の競争当局がこれらの規則の順守を監視する。テレフォニカ・グループが事業に従事し、以下に記載されている国はすべて欧州連合の加盟国である。

最近の動向

現在、欧州連合における規制上の議論は**欧州デジタル単一市場**の完成に焦点が当てられ、特に周波数帯、超高速ネットワークの導入、域内ローミング料金の撤廃およびネットの中立性についての欧州連合全体にわたっての規制上の条件の調和に重点が置かれている。これらの課題はすべて欧州のデジタル・サービス市場および情報社会の発展にとって特に重要である。

この取組みは2013年9月の欧州委員会による一連の規制案のパッケージである「連結された大陸（Connected Continent）」の採択により開始された。一連の規制案は上記の課題を取り上げたものであり、現在協議されている段階である。このプロセスの結果はなお不透明である。

デジタル・サービスの提供にとって特に重要なことに、このパッケージは**ネットの中立性**を取り上げ、主にインターネット・トラフィックの遮断、速度調整および非差別（いくつかの正当化される客観的な理由による場合を除く）の禁止、ならびにリテールのブロードバンド販売の透明性に重点を置いている。その目的は、ユーザーが通信業者による通信量管理実務についての十分な情報を受け、ユーザーが固定または移動ブロードバンドの商品を選択する際にその情報を考慮できることを確実にすることである。この協議の結果も不明である。

また、この取組みの一環として、欧州委員会は2013年に、新たな欧州においてファイバー回線投資のためより好ましいに環境を創生することを目的とした勧告を採択した。この勧告は、ファイバー回線を使用したアクセス・サービスの採用に関する方策の厳格化と引換えに、ホールセールのファイバー回線に柔軟性を与える（原価志向型価格設定から逸脱することにより）ものである。加えて、欧州委員会は現在、銅線ネットワーク価格の安定（アンバンドルド・ローカル・ループ（ULL）について平均約9ユーロ）を確保することとなっている。

加えて、欧州委員会は2014年に公共電力との電線ダクトの共同使用および認可プロセスの削減を含む次世代アクセス（NGA）導入のコスト削減のための規制案を可決した。これらの規制案は2015年の欧州議会の承認を得る必要がある。

また、2013年中に欧州連合は、いくつかの施策から成るサイバー・セキュリティ戦略を採択したが、これらの施策には新規に提案されたネットワークおよび情報セキュリティ指令案が含まれている。この目的は、EU全域にわたって確実に信頼性の高い情報社会を保証することであり、インターネット・プロバイダーもセキュリティ要件の適用を受ける。この指令は、最終的に2015年中にEUで採択される見通しである。現段階では、この結末は概して不透明である。

2012年1月、欧州委員会は個人情報保護に係る指令95/46/ECを、域内市民の個人情報を取り扱うプロバイダーに適用されることとなる一般データ保護規則で置き換える案を提出した。この規制案は欧州議会における投票の前に、2013年10月に欧州議会の市民的自由・司法・内務委員会（LIBE）によって承認された。この規制が承認されることにより、電気通信業者としての、およびデジタル・サービスのプロバイダーとしての活動に関連した、テレフォニカの個人情報に係る義務が影響を受けることになる。この規制は、域内市民に強化された個人情報の保護を提供することを目指すものであり、顧客の個人情報を処理および使用する能力および方法に影響を及ぼすことになる。この議論の結末は、現時点では不透明である。

欧州連合はまた、将来の支払サービスについての指令についても議論しており、この指令はプレミアムレート・サービスやモバイル・ウォレットなどのテレフォニカのような企業が提供するサービスに関連性のあるタイプの金融債務に影響を及ぼす可能性がある。

2012年6月、欧州委員会は国際ローミング規則（ローミングIII）を承認したが、これは従来のローミング規則（ローミングIおよびローミングII）に置き換えられるものである。このローミングIII規則には、国際ローミング市場における競争を刺激するための構造的な方策が初めて含められ、2014年7月1日より顧客が希望する場合は、国内移動通信サービスとは別個に、国を変更するために電話番号、端末機またはSIMカードを変更することなく、別の通信業者とローミング契約を締結することが可能となる。この提案はまた、移動通信業者に他の加盟国における他の移動通信業者のネットワークを規制されたホールセール価格で使用する権利を与え、これによってローミング市場で多くの通信業者が競合することを奨励するものでもある。このような構造的な方策が十分に発効し、競合により価格が低下するまでの期間に対応するために、提案では、音声、テキスト（SMS）およびデータのリテールおよびホールセールの価格の上限を段階的に引き下げている。通信業者は2014年7月1日に値下げを実施している。

ホールセール価格	2014年7月1日
データ（ユーロセント/MB）	5
音声（ユーロセント/分）	5
SMS（ユーロセント/メッセージ）	2

リテール価格	2014年7月1日
データ（ユーロセント/MB）	20
音声－発信（ユーロセント/分）	19
音声－着信（ユーロセント/分）	5
SMS（ユーロセント/メッセージ）	6

しかし、このパッケージの法制化プロセスの結果次第では、この新ローミング規則が再度変更される可能性がある。欧州議会はローミング料金を母国料金並みに設定する「ルーム・ライク・アット・ホーム」案を提案している。

2012年2月14日、欧州議会および閣僚理事会は、その後4年間の多年度プログラム政策周波数帯を確定させた決定243/2012を採択した。この中でも、電波政策プログラムは、1,200MHz帯を無線データ通信のための周波数帯として特定し、周波数帯の使用許諾における新たなアプローチを探り、長期的な周波数帯の必要性を特定し、そして移動ブロードバンドのための追加の統一された周波数帯を探すものであった。

最後に、欧州連合はデジタル・ジェンダにおいて、ブロードバンド展開につき2020年までにEU全域について30Mbpsまで速度アップ、および2020年までに欧州の家庭の50%において100Mbpsでの接続など、何点かの目標を設定している。

スペイン

一般的な規制の枠組み

スペインにおける電気通信セクターの規制の法的枠組みは5月9日付け電気通信法（9/2014）に準拠している。この法律は、ネットワーク展開の推進や、電気通信セクターにおける投資を押し上げる補足的な措置の採択において行政負担を軽減するものである。

法令（3/2013）により設置された全国市場競争委員会（CNMC）は、2013年にスペインにおける電気通信およびオーディオビジュアル・サービスの規制当局としての役割を担った。この新組織はまた、スペインにおける競争法当局であり、輸送、郵便サービスおよびエネルギーの国家規制当局でもある。

免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。

市場分析

以下では、テレフォニカがSMPを有するとみなされている関連市場の国家規制当局により課される義務を示す。

固定回線市場

固定通信公衆電話ネットワークへのリテールのアクセス、固定通信における通話のリテール市場、およびレンタル回線のリテール市場

この市場において、国家規制当局は3回にわたる市場分析を実施し、Telefónica de Españaが固定通信公衆電話ネットワーク・サービスへのリテールのアクセスにおいて、事前規制が可能な参照市場など、具体的な事業計画とは関連付けられていない識別番号を有する顧客について重大な市場支配力を有していると結論した2012年12月13日付の最終決定事項を適用した。SMPを有する通信事業者として、Telefónica de Españaには一定の具体的な義務および制約が課されている。

ホールセール固定電話発信市場

2008年12月、国家規制当局はTelefónica de Españaはこの市場においてSMPを有する通信事業者であると結論づけ、Telefónica de Españaがホールセール・サービスを提供して、他の通信業者がIP電話サービスを提供することを支援すること、および次世代ネットワークへの移行についての情報を提供することを要求した。

個別ネットワーク固定通話着信市場

2014年10月、CNMCは固定回線着信ネットワークの市場分析を実行し、Telefónica de Españaを含むすべてプロバイダーが固定回線ネットワーク着信の優位な立場にあるため、純粋な増分コストモデルに基づき、残りの事業者に対してコスト志向の無差別な義務を適用した着信回線サービスを提供しなければならない。その後、CNMCは固定回線ネットワーク着信料を平均85%引き下げた。留意すべき点として、この決定により、相互接続の非対称性（テレフォニカの代替通信事業者の固定回線ネットワーク着信料金は、それまでのテレフォニカの同料金を30%上回っていた）は解消された。最後に、IPネットワークの固定通話着信市場において、Telefónica de Españaは「相互接続参照提案」（OIR）の提出を義務付けられている。

移動通信市場

移動音声着信

2012年5月、NRAは2013年7月よりホールセール価格を0.0109ユーロ/分に設定する方策を採択した。CNMCは、ホールセール市場の移動音声着信に係る新たな分析を未だ承認していない。

ネットワーク・インフラストラクチャー・アクセスのホールセール（物理）

2009年1月、国家規制当局はTelefónica de Españaがネットワーク・インフラストラクチャーへのホールセール（物理）アクセス市場においてSMPを有する通信事業者であると結論づけ、次の義務を課した。フルおよびシェアード・アンバンドルド・アクセスの銅回線ループ、サブグループおよびダクトの利用、原価志向の料金および経理の分離、透明性および「アンバンドリング・リファレンス・オファー」および「ダクトの提供条件」を含む差別防止義務。2014年12月、CNMCは意見募集を行い、過去の合意および義務の保全を提案し、Telefónica de Españaにファイバー回線への実質的なアンバンドルド・アクセスの義務を課し、リテール販売の経済的な複製を可能にする価格ルールを導入し、ローカル・アクセス・ネットワークを強化することを目指し、市場分析に基づく新たな行動計画を提案している。この提案は、2015年第4四半期に予定されている最終決定で変更される可能性がある。

ローカル・ループ・アンバンドリングのホールセール価格は、2013年7月に国家規制当局によって8.32ユーロ/月から8.60ユーロ/月に引き上げられた。

ホールセール・ブロードバンド・アクセス

2009年1月、CNMCはTelefónica de Españaがホールセール・ブロードバンド・アクセス市場で重大な市場支配力を有していると結論づけ、そのため、他の通信事業者に30Mbpsまでのホールセール・ブロードバンド・アクセスを銅線およびファイバーのインフラストラクチャーにおいて提供することを義務付けた。NRAもまた、Telefónica de Españaに対してホールセール・ブロードバンド・アクセスの提供条件の公表、原価志向の料金の提供、会計分離、ネットワーク・アクセスにおける差別の回避、およびリテール・ブロードバンドのサービス内容の変更の市場に提示する前の報告を義務付けた。

2010年11月16日、国家規制当局は、他の通信事業者がテレフォニカのリテール・サービス内容からの独立性を高めた形で30Mbpsを上限としたリテール・サービスを提供することを可能にする、新たなホールセール・ブロードバンドの提供条件（新ブロードバンド・イーサネット・サービス（NEBA）と呼ばれる）を承認した。

2013年5月、国家規制当局はホールセール・ブロードバンド料金の引き下げを提案したが、欧州委員会は料金決定に使用された方法論により、この提案は欧州法に抵触しているとみなした。欧州委員会のコメントを考慮し、CNMCは2014年1月30日に価格を18%引き下げる決定を採択した。

2014年12月、CNMCは30Mbpsの上限を廃止するとともに、テレフォニカが競争の激しいエリアでホールセール・ブロードバンド・サービス（ビットストリーム）をやはり提供せずに済むよう、住宅顧客セグメントに地域を基準とした異なる規制を適用する必要性を組み込んだ新たな市場分析案について意見募集を行った。その意味で、Telefónica de Españaは競争のない地域でのみ、住宅顧客セグメントにホールセール・ブロードバンド・サービス（ビットストリーム）を提供すればよい。この場合、ファイバー回線ネットワーク・サービスとは異なり、電話銅回線ネットワーク経由で提供されるホールセール・サービスは経済的な複製可能性の基準を満たすことだけを条件とした、コスト志向の価格に設定されるだろう。

この意見募集は法人向けセグメントに関して、Telefónica de Españaに全国にわたるホールセール・ブロードバンド・アクセス・サービスの提供を義務付けることを提案している。

この提案は、2015年第4四半期に予定されている最終決定で変更される可能性がある。

ユニバーサル・サービス義務

一般電気通信法によれば、ユニバーサル・サービスは、すべてのスペイン国民が地理的所在地とは無関係に最低限の品質水準および利用可能な価格で、一定の基本的な電気通信サービスを利用できるようにすることを目的とした一連のサービスである。

Telefónica de Españaは、1メガバイト/秒を上回るダウンロード・スピードでのブロードバンド・データ接続を開設する可能性付きで、公衆電子通信ネットワークへの接続の提供、および固定された位置から利用できる公衆電話サービスの提供を担当する通信事業者ならびに電話番号案内の作成と電話加入者への配布を担当する事業者に指定された。Telefónica Telecomunicaciones Públicas, S.A.U.は、十分な台数の公衆電話の供給を担当する事業者指定された。

スペイン放送協会（RTVE）資金調達メカニズムへの抛出

2009年8月、スペイン放送協会財政法（Ley de Financiación de la Corporación de Radio y Televisión Española）が承認され、以下の事項が規定された。(i) 全国または少なくとも2地域以上で事業に従事する電気通信事業者は、請求書が発行された年間営業収益（ホールセール参照市場を除く）の0.9%を固定率年間提供額としなければならない。(ii) 一方、全国または少なくとも2地域以上で事業に従事する営業許可取得企業およびテレビ・サービスの提供者は次のように決定される年間抛出を行う。(a) 無料放送の営業許可取得企業またはテレビ・サービス提供者は、年間総収入の3%、(b) 有料テレビ・サービスを提供する営業許可取得企業は年間総収入の1.5%。

スペインにおいて、Telefónica EspañaとTelefónica Móviles Españaは、行われた抛出金の自己清算および上記の法の実施を承認した国王令1004/2010に対して異議を申し立てた。

欧州レベルでは、この問題について2つの手続が進行中であった。2013年7月、ECは欧州司法裁判所がフランスにおける類似した税制についての裁定を下した直後に、この件について同裁判所に提出していた訴えを取り下げた。欧州司法裁判所はフランスが電気通信企業に課した税金は欧州規則に抵触しない旨の裁定を下していた。この決定により、スペイン最高裁の理解が異なったものにならない限り、当該税制は変更されない。

この他に、欧州委員会は国家補助に対する調査を開始し、このような資金調達メカニズムは不法な国家補助には該当しないと結論した。Telefónica de EspañaとTelefónica Móviles Españaは欧州司法裁判所に異議申立てを行った。2014年7月11日に下された判決により、欧州司法裁判所は欧州委員会の決定に対するテレフォニカの異議申し立てを全面的に棄却した。テレフォニカは欧州連合司法裁判所に上訴していない。

業務提携契約

2013年7月、Telefónica de EspañaはVodafone España S.A.UおよびFrance Telecom S.A.Uとの間で建物内のファイバー回線インフラストラクチャーの利用について契約を交わした。この契約は、2012年にJazz Telecom S.A.Uと締結した契約と共に、スペインにおけるファイバー回線ネットワークの展開を目指したものであった。通信事業者が建物までの敷設を完了した後、当該通信事業者は他の通信事業者により敷設済のインフラストラクチャーを利用することができるというものである。

CNMCの2014年6月18日付決定事項に基づき、Telefónica de España、Vodafone EspañaおよびFrance Telecomのインフラ共有契約は、Telefónica de EspañaとJazz Telecomにより事前に合意された同一の価格体系を有するものとし、これによりVodafone EspañaとFrance Telecomとの意見対立を解決している。

英国

一般的な規制の枠組み

EUの規制の枠組みは、英国においては2003年に通信法によって実施された。同法は、情報通信庁（Ofcom）を電子通信ネットワークおよびサービスの規制に責任を有するNRAとして指定している。情報通信庁（Ofcom）は、電子通信ネットワークおよびサービスの規制に責任を有するNRAとして指定されている。

市場調査

市場調査を受けて、全国的な移動通信事業者4社（Vodafone、Telefónica United Kingdom、EEおよびH3G）の移動着信料率は、純粋長期増分費用（純粋LRIC）方式に基づく統制の対象となった。現在の移動ホールセール着信料率は0.845ペンス/分である。Ofcomはこれを2015年4月1日より0.545ペンス/分に引き下げることが提案している。

免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。政府の指示を受け、Ofcomは900MHzおよび1800 MHzの周波数帯に対する年間使用料を現在の年間15.6百万ポンドから同65.8百万ポンドに値上げすることを提案している。最後に、英国政府は先般、Telefónica United Kingdomを含む英国の移動通信事業者との間で、事業者が音声および文字サービス提供において90%の地域をカバーするという義務を受け入れる契約を発表した。この契約を踏まえ、Ofcomは地域カバレッジの義務が900 MHzおよび1800 MHzの周波数帯の年間使用料の評価に与える影響を考察することに合意している。これにより、Ofcomの決定が4〜7ヵ月先送りされることが予想される。

ドイツ

一般的な規制の枠組み

欧州連合の規制の枠組みは、ドイツにおいては2004年6月末に電気通信法（Telekommunikationsgesetz）の承認を持って実施された。電子通信ネットワークおよびサービスの規制に責任を有する国家規制当局は連邦ネットワーク規制庁（BNetzA）である。2009年EU電子通信規制パッケージの採択を受けて、電気通信法は再三改正され、最新の改正法は2013年8月より施行された。この一部については移行期間が設けられた。その中で言及する価値があるのは、無料ウェイティング・ループに関する規則およびプロバイダーの変更に關するいくつかの規則である。

E-Plus買収

2014年8月29日、欧州委員会はE-Plus買収の最終許可を与えた。合併取引の過程で、Telefónica Deutschlandは欧州委員会の競争に関する懸念に全面的に対処する一連の救済策に合意した。これに関連して、テレフォニカは移動通信ネットワーク容量の20%をビットストリーム・アクセス経由でMVNOに先行販売し、さらに最大10%のネットワーク容量を追加購入する機会を与えることを約束した。よって、Telefónica DeutschlandはDrillischとの間でこれに付随する契約を締結した。さらに、ドイツ市場に算入できるようにするため、テレフォニカは契約当事者に2.1GHzおよび2.6GHzの周波数帯、モバイルサイト、国内ローミングおよびパッシブ・サイト共有から成るパッケージの利用を提案している。このパッケージは、関心を示したすべての第三者に2014年末まで、Drillisch Groupに2019年まで提供される（詳細は後述）。加えて、ホールセール提携業者との既存の契約は2025年まで延長され、別のゲストネットワーク事業者への移行が促進される見通しである。

免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。

2015年1月29日、BNetzAは周波数割り当ての最終決定、ならびに700 MHzおよび1500 MHz帯域の入札条件を発表した。入札には、GSM免許に対応した周波数帯、すなわち900 MHz帯の全域と（2016年末に期限を迎える）1800 MHz帯の大半も含まれる。関心を持つ入札者は、2015年3月6日までに申し込むことができる。入札（複数の同時入札）は2015年第2四半期に実施される。

2014年7月4日、BNetzAはTelefónica Deutschland Holding AGによる E-Plus Mobilfunk GmbH Co KG（「E-Plus」）合併に関して周波数関連の決定事項を採択した。BNetzAは合併後の存続事業体となる Telefónica Deutschlandに対し、Telefónica Deutschlandが上述の入札手続きでこれらの周波数帯を購入しなければ、（2016年12月31日ではなく）2015年12月31日までに900 / 1800 MHz周波数帯の利用権を解除するよう義務付けている。Telefónica DeutschlandとE-Plusはいずれも2014年8月4日付けで、BNetzAのこの決定に法的異議を申し立てている。ドイツ規制当局は、上述の周波数入札が完了した後、周波数分布の分析を実行し、特にTelefónica Deutschlandに付与された2GHz周波数帯で追加入札が必要か否かを判断する意向を表明している。

加えて、合併に関して欧州委員会から課された条件の枠組み内で、合併の存続事業体は潜在的な新規移動通信ネットワーク事業者1社に対し、2600 MHzにおいて2x10 MHzまで、2100 MHzにおいて2x10 MHzまでを提供する義務を負う。これは、関心を示したすべての新規移動通信ネットワーク事業者（2014年12月31日期限）とTelefónica Deutschlandがネットワーク・アクセス契約を締結した事業者（Drillisch Group）に提供される。

市場調査

移動着信料率（MTR）

2006年以降、Telefónica DeutschlandはBNetzAが移動着信料率について採択した決定について、異議を申し立てている。一部の異議申立ては憲法裁判書で係属中である。

BNetzAの計算の一部はベンチマーク、その他の部分は新たな内部開発のコストモデルに基づいているが、最新の計算はBNetzAに代わり外部コンサルタント（WIK）が開発した仮想ボトムアップ式のコストモデルに基づいている。これらの判断において、BNetzAは共通コストを考慮したアプローチに基づき計算を行い、欧州委員会推奨の、こうした共通コストを考慮しない「純粋LRIC」を無視している。

そのため、欧州委員会は ドイツ規制当局にMTRの決定を取り下げるか、修正するよう繰り返し求めている。したがって、欧州委員会がドイツに対し侵害訴訟を起こし、料率がさらに引き下げられる可能性がある。

2014年9月3日、BNetzAはMTRを引き下げる最新の提案を採択した。2014年12月1日以降、価格はまず0.0172ユーロ/分へと徐々に引き下げられ、2015年12月1日から2016年11月末までの第2段階では0.0172ユーロ/分から 0.0166ユーロ/分に引き下げられる。この提案は欧州委員会に通知されており、現在「第2段階」の詳細な調査を受けている。

固定着信料率（FTR）

2013年8月13日、BNetzAは2012年12月から2013年11月に適用されるTelekomの固定回線着信料率（FTR）の最終決定を発行した。市内FTRは約20%引き下げられた。2013年11月末に、BNetzAはTelefónica Deutschlandを含むすべての代替的ネットワーク事業者（ANO）に対して監督当局の命令を発行した。以前の監督当局の命令による義務に加えて、ANOはそれぞれの市内FTRについて料率案を提出し、BNetzAがそれを承認しなければならなくなった。市内FTRは、TelekomのFTRと同一水準に設定されることになる。BNetzAはTelefónica DeutschlandのFTRに対して、2014年2月末に予備的承認を発行した。Telefónica Deutschlandの料率は、2013年11月20日から2014年11月30日までの間について承認を受けた。

またこれらの判断において、BNetzAは共通コストを考慮したアプローチに基づき計算を行い、欧州委員会推奨の、こうした共通コストを考慮しない「純粋LRIC」を無視している。FTRをさらに引き下げるという最新提案において、BNetzAはTelekomのFTRを2014年12月1日から2016年11月30日まで漸近的に0.0024ユーロ/分に設定している。この提案は欧州委員会に通知されており、現在「第2段階」の詳細な調査を受けている。

関連する協力協定

2012年7月より、Deutsche Telekomはホールセール・ビットストリーム・アクセス・モデル（VDSL条件付モデル）を販売し、このモデルは2014年4月に開発が進められ、新規開発のVDSLおよびベクタリング・アクセスが含まれた。この関係から、Deutsche TelekomとTelefónica Deutschlandは2012年12月6日にこのモデルに関する契約を締結した。加えて、Telefónica DeutschlandとDeutsche Telekomは、2013年12月20日に固定回線ブロードバンド・サービスに関して最終的かつ拘束力のある契約を締結した。この契約により、Telefónica DeutschlandのADSLインフラストラクチャーから、Deutsche Telekomの先進的なネットワーク・インフラストラクチャー（いわゆる「次世代アクセス・プラットフォーム」（NGAプラットフォーム））への移行が予見され、このプラットフォームによりTelefónica Deutschlandが顧客に最大データ転送速度が100メガビット／秒の高速インターネット商品を提供することが可能となる。Deutsche TelekomのNGAプラットフォームへの移行は、2019年に完了が見込まれている。

2014年11月5日、ドイツ連邦カルテル庁は、入札の根拠はないと結論付ける決定を採択した。提携の規制認可の手続きにおいて、連邦ネットワーク庁（Bundesnetzagentur）は2013年12月17日に決定案を公表し、これを持って手続きは修正を伴わずに中断されることになった。決定案は、ドイツで意見募集され、欧州委員会に通知された。欧州委員会は2014年3月13日に返答し、重大な懸念を示さなかった。よって、連邦ネットワーク庁は2014年3月18日に最終決定案を公表し、2013年12月以降の判決案を確定した。連邦ネットワーク庁の最終決定案を受け、提携は2014年3月18日付けで有効となった。

ブラジル

一般的な規制の枠組み

ブラジルにおける電気通信サービスの提供は、1997年7月に施行された一般電気通信法で規定された規制の枠組み下の規制の適用を受ける。国家電気通信庁（ANATEL）がブラジルの電気通信セクターの一義的な規制当局である。

免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。

ブラジルにおいては、公衆システムを通じたサービス提供に対しては営業許可が認められ、一方民間システムのサービス提供に対しては認可が与えられる。両方のシステムの下で提供される唯一のサービスは、公衆交換回線固定電話サービス（CFTS）である。他のすべてのサービスは、民間システムにより提供される。

Telefónica Brazilはサンパウロ州において、営業認可契約により公衆システムの下で市内および国内長距離の公衆交換回線固定電話サービス（CFTS）を提供している。2005年12月22日付で締結され、2006年1月1日に更新された現在の営業許可契約は、2025年12月31日まで有効である。2010年12月15日、ANATEL は営業許可契約第3.2項の改訂を提案する意見募集を発表した。その結果、営業許可契約を2011年5月2日、2015年12月31日および2020年12月31日に改訂することを定めた決定事項559が2010年12月27日付けで採択された。この条項により、ANATEL はネットワーク拡張、技術革新に応じたサービス目標の近代化および品質管理、市場の競争、ならびに国内外の経済情勢に関連して、更新済み営業許可契約をアップデートできる。営業許可契約に記載され、サービス提供に割り当てられた資産は可逆的資産と見なされる。

2011年6月30日、テレフォニカは営業許可契約を見直し、地域および長距離サービスについて、2年に1度の営業許可手数料の計算基準を変更する新基準などを盛り込んだ新たな契約を締結した。新契約期間の20年間にわたり、固定回線使用企業は2年に1度、前年度の収益の2%に相当する更新手数料を支払う必要がある。この2年に1度の手数料の初回支払いは2006年の収益を基準として2007年4月30日に、2回目の支払いは2008年の収益を基準として2009年4月30日に、3回目の支払いは2009年の収益を基準として2011年4月30日に、4回目の支払いは2012年の収益を基準として2013年4月30日に実施された。次の支払いは2014年の収益を基準に、2015年に実施される予定である。

ブラジル政府は国際化に向けた基本計画（PGMU III）に関連して、法令第7512号を公表した。これは田舎の貧困地域における公衆電話の設置密度の新たな目標、および一般的な固定回線サービス（AICE）の目標を設定したものである。2件の意見募集が実施中で、そのうち意見募集第26号は固定回線営業許可契約の改訂を目指すもの、意見募集第25号は2014年6月27日にANATEL により開始された一般国際化コミットメント・プランの改訂を目指すものである。これに関する最終規則は2015年に公表される予定である。

ブラジルの他の州においては、Vivo Telefónica Brazilが市内サービス、長距離および国際CFTSサービス、個人向け移動通信サービス、ブロードバンド・マルチメディア通信サービス（固定ブロードバンド接続を含む）ならびに有料テレビ・サービスを、すべて民間システムの下で提供している。

一方、周波数使用許可は期限付き（最長15年、1度は更新可能）で与えられている。Telefónicaが保有する最も重要な周波数使用許可は、移動通信サービスの実施に伴う許可であり、免許の項に記載されている。

2012年に、TelefónicaはXバンド2500MHz（20+20MHz）および特定の州における450MHz帯のブロックを落札した。この周波数帯の入札の一環として、Telefónica Brazilは、この帯域幅をマルチポイント・マルチチャネル配信サービスに使用していた以前の免許保有者に対する補償を行わなければならなかった。周波数帯を取得する他の事業者も、今度はTelefónica Brazilに対して補償を行わなければならない。こうした補償義務の一部に対して、法的に異議が申し立てられている。

2014年、ANATEL は700MHz周波数帯の使用許可の入札を実施し、Vivoが同周波数帯の1つを使用する免許を取得した。入札通知によると、落札者は700MHzの再割り当てを管理する独立事業体を法人化することを義務付けられる（現在、同周波数帯は無料アナログ放送局により占有されている）。かかる事業体は放送局および最終ユーザー（特定の条件に基づき、デジタルテレビの受信機を受け取る権利を与えられる）に設備と支援を提供する財源を有する。連邦規則により、再割り当ての実施期限が定められており、2018年12月までに完了する予定である。

連結財務諸表の注記21に記載の通り、GVTの買収に関して、取引はブラジルの法律に従い、ブラジル規制当局のANATELおよびCADEの承認を得なければならない。2014年12月22日、ANATELは取引を承認し、Telefónica Brasilに一定の義務を課した。取引の承認は、Telefónica BrasilがGVTのインフラを留保できることなどを示唆する。こうした義務には、(1)GVTが現在事業を展開する同一地域における現行のGVTサービスの保全と契約に加え、後継企業が2015年1月26日から3年以内に10以上の地方自治体に事業を拡大することを義務付け、(2)GVTが保有するFSTS免許をANATELの決定から18ヵ月以内に放棄すること（規制により、同一の経済グループは同一地域でFSTS免許を2つ以上保有できないことが定められているため）などが含まれる。

テレフォニカは、これらの義務がGVTの買収条件または買収価値を構成するものではないと理解している。

相互接続、料金および価格

ブラジルにおいては、公衆ネットワーク間の相互接続は義務付けられている。当事者は相互接続契約の技術的な点、経済的な割引および権利・義務について、自由に条件交渉を行うことができる。重大な市場支配力を有する固定回線ネットワーク事業者の相互接続料に関して（決定事項588/2012）、料金はANATELにより承認される。移動通信事業者によるネットワーク使用料（決定事項438/2006）は当事者間の合意により設定可能である。しかし、特に固定回線事業者の費用に関して当事者間の合意が得られない場合、ANATELが使用料を決定する（決定事項576/2011）。一般的に、通信事業者は相互接続条件の公開条件提示を維持するものとされる。

2012年11月8日、ANATELは競争の目標についての基本計画（PGMC）を公表したが、同計画は、概して、電気通信業界での競争の進展にとって重大と判定される各種の該当市場におけるSMP事業者を特定する、電気通信事業者の事前義務を規定している。当該事前義務には、以下のような価格透明性および市場環境の評価尺度ならびに代理店間の争議の和解のための規則が含まれる。(i) ホールセール市場における提供条件およびSMP企業の物理ネットワークの20%に対応する他の市場参加者からの保証サービス要請の提出義務および承認、(ii) データベースおよびホールセール監督事業体の生成の透明性の評価尺度、(iii) 特に移動着信市場（相互接続）で活動するプロバイダーに対して、SMPを有する企業との間の全額請求、SMPを有する企業と有しない企業とのビル・アンド・キープの減少（2013年から2014年は80%/20%、2015年は60%/40%、2016年からは全額請求）。VIVOを含むテレフォニカ・グループは、以下の市場においてSMPを有する通信事業者として判定された。(i) サンパウロ地域における10Mbps以下のスピードの二芯銅ケーブルまたは同軸ケーブルのデータ送信のための固定回線ネットワーク・インフラストラクチャー・アクセス、(ii) サンパウロ地域における34Mbps以下のスピードの市内および長距離送信のためのホールセール固定回線ネットワーク・インフラストラクチャー、(iii) ブラジル全土の受信塔、ダクトおよびピットのインフラストラクチャー、(iv) ブラジルにおける移動通信ネットワークの通話着信、(v) ブラジル全土における国内ローミング市場。

PGMCは、移動着信料率（VU-M）は以下のスキームを順守する旨を規定した。移動着信市場でSMPを有すると認定されたグループに属するプロバイダーに適用される参照VU-M値は、増分コストモデルに基づくものとする。かかる増分コストモデルは、2016年2月24日から導入されるものとする。それ以前に、このようなプロバイダーに適用される参照VU-M値は以下のとおりとする。

- ・ 2014年2月24日より：2013年12月31日時点で有効なVU-M値の75%を上限。
- ・ 2015年2月24日より：2013年12月31日時点で有効なVU-M値の50%を上限。

これに関連して、ANATEL は2014年8月に決定事項7272および7310を公表し、2014年および2015年にSMPを有するプロバイダーに適用される新たなVU-M値を規定した。以下は、VIVOに適用される値を示している（単位：ブラジルレアル）。

- ・ 2014年
 - 地域 I:0.25126
 - 地域 II:0.24355
 - 地域 III:0.22164
- ・ 2015年
 - 地域 I:0.16751
 - 地域 II:0.16237
 - 地域 III:0.14776

適用法に従い、VU-Mの引下げはVC1（市内固定－移動間通話についてユーザーが支払うリテール価格）、VC2およびVC3（国内長距離固定－移動間通話についてユーザーが支払うリテール価格）に反映されなければならない。決定事項7272および7310における新VU-Mの結果、ANATEL は2014年2月24日付で決定事項1742を公表して2014年の新たなVCを規定した。地域IIIのVC1（テレフォニカは同地域で市内固定回線電話のみを提供している）は従来と比べ約0.07388ブラジルレアル引き下げられ、VC2およびVC3は従来と比べ約0.10901ブラジルレアル引き下げられた。VCの金額は税引き後である。

2013年12月、ANATEL は決定事項629を発行して、免許所有者が規則を完全に順守し、ユーザーに対して補償および報奨を提供する特定の義務を引き受けた場合に、執行中の行政措置の停止を目的とした措置修正条件（Termo de Ajustamento de Condutas）を執行する条件を規定した。

2014年3月7日、ANATEL は決定事項632を公表した。これは、消費者関係の透明性を向上するとともに固定電話および携帯電話、ブロードバンド、有料テレビの利用者の権利を拡張する「電気通信サービスのユーザーの権利に関する規則」を承認するものである。決定事項632は、数々の新規項目の中でも、電気通信サービスの解約を簡略化し、提供サービスの透明性を高め、請求に異議を唱える手続きを簡略化している。

2012年11月8日付けの決定事項600により承認された「競争の目標についての基本計画（PGMC）」の修正を目的とするANATEL の意見公募47/2014への意見募集は、2015年1月2日に締め切られた。PGMC付表Iの第42条の改訂案は、法案の保全およびシステムの維持を目指すものである。

競争法

ブラジルの競争関連規制は2011年11月30日付の法12529に基づいている。競争規則を執行する責任を与えられた機関は、経済防衛行政審議会（CADE）である。

新独占禁止法は、合併後売上高の基準値（一方の当事者のブラジルにおける総収入が750百万ブラジルレアルで他方の当事者のブラジルにおける総収入が75百万ブラジルレアル）を規定した集中化取引についての合併前通知制度および合併審査手続の最長期間（240日だが、330日まで延長可能）を確立したことが挙げられる。2014年10月29日付け決定事項10（1月4日に施行）は、独占禁止法の証明を条件とする垂直・水平型「パートナーシップ契約」に関する法律に定められた提訴自由についての追加的解釈を定めたものである。

メキシコ

一般的な規制の枠組み

メキシコでは、電気通信サービスの提供はすべて憲法により統治され、連邦電気通信・放送法が2014年7月14日付けで公表され、公表から30自然日後に施行された。憲法は2013年6月に電気通信関連で改正が行われ、連邦電気通信協会（IFI）が規制、放送サービスおよび電気通信の利用の促進および監督、周波数帯の開発および利用、ネットワークならびに放送サービスおよび電気通信の提供について責任を担う独立機関として創設された。憲法改正により、連邦通信協会は、支配的またはSMPを有する事業者の規制を担当することになる。

前述の憲法改正により、メキシコの電気通信・放送セクターの管理当局である連邦電気通信協会（IFI）が、電気通信・放送市場においてSMPを保有する事業者の規制について責任を担う独立機関である。この憲法改正を受けて、IFTは「América Móvil Group」が電気通信市場の支配的事業者であることを宣言し、不均整な相互接続料金に対する特定規則を導入した。

免許

メキシコにおいて2013年12月19日付で実行され、連邦電気通信協会によって承認された企業再編成により、Baja Celular Mexicana, S.A. de C.V.、Cellular de Telefonía, S.A. de C.V.、Telefónica Celular del Norte, S.A. de C.V.、Movitel del Noroeste, S.A. de C.V. は、Pegaso PCS, S.A. de C.V.（Pegaso PCS）に営業許可所有権の権利および義務を譲渡した。

同様に、2014年1月31日に、Pegaso Comunicaciones y Sistemas, S.A. de C.V. とPegaso PCSは後者を存続会社として、正式に合併した。合併が効力を発した後は、Pegaso PCSはPegasus Communications and Sistemasの営業許可所有権の所有に伴う権利および義務を取得する。

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。加えて、メキシコではその他の営業許可を保有する。そのうち2件の免許は、Pegaso PCSを営業許可取得者として、2つの公共通信ネットワークを設置、運営および拡張するために（それぞれ2010年7月28日、2008年7月23日より）保有している。

また通信・運輸省（SCT）は、（テレフォニカが投資を行う）Grupo de Telecomunicaciones Mexicanas（GTM）に以下の免許を付与した。国内外の公共通信長距離ネットワークを設置、運営および拡張する営業許可（2003年7月6日）、全国に固定および公共電話サービスを提供する営業許可の修正（2006年3月28日）、直接受信テレビ・サービス（DTH）を提供する営業許可（2011年1月19日）、Kaバンドにおける衛星関連のシグナルによる通信の伝送権（2012年8月6日）、ならびに2つの海外衛星（WILDBLUE 1およびANIK F2）に関連したシグナルにより、放送・受信権を拡張するための営業許可（2012年8月6日）。

価格および料金

顧客に請求される料金は規制対象ではない。料金は移動通信事業会社が設定するが、連邦電気通信協会（IFI）に登録しなければならない。2015年1月1日以降、国内長距離サービスに費用を課することはできない。

相互接続

メキシコの電気通信規則によって、すべての電気通信ネットワーク免許取得者は、相互接続契約を締結することが義務付けられる。しかし、当事者間で合意することができなかった場合、IFTは料金を含む未解決の問題を解決しなければならない。

2011年を通じて、数社の通信業者から個別の相互接続に関連して提出された紛争の結果、活動を停止したCOFETELはいくつかの裁定を発行した。かかる裁定の中で、COFETELは Telefonía Méxicoおよび他の移動通信事業者の移動着信料率（MTC）を決定し、従来の料率から61%引下げとした。Telefonía MéxicoはかかるCOFETELの決定に対して行政上の異議申立てを行っており、この申し立てはなお係留中である。最近、IFTは2012年の移動着信料率を決定し、Telefonía Méxicoはこの料率の差し止めを請求した。これらの裁判の結審後、料率は遡及的にさらに引き下げる可能性があり、IFTはTelefonía Mexicoの2013年、2014年および2015年の着信料率をまだ承認していない。さらに、電気通信市場における支配的な経済主体の認定により、不均整な規制措置に至ることが見込まれている。よって、2014年8月、支配的な経済主体は提供するネットワーク上の着信に対し費用を課さないこと、すなわち着信サービスの料率を0.00ドルとすることを義務付けられた。2014年12月29日、IFTは相互接続を巡る営業許可取得者間の対立の解決に使用される料率を発表した。IFTはその一方で、支配的な経済主体に関し、発信および伝送サービスに関する料率を発表した。

テレフォニカの競合上の地位は、程度の差はあるが、これらの範囲次第で恩恵を受ける可能性がある。また、2012年6月21日、国際投資紛争解決センター（CIADI）事務総長は、テレフォニカ・エセ・アーがメキシコ合衆国を相手取って提訴した国際仲介を適格と認定した。テレフォニカ・エセ・アーは2013年9月20日に、メキシコの複数の規制当局および行政機関が発行した移動着信料率についての異なった複数の決定事項の結果として被った損害賠償を請求する訴訟陳述書を策定した。メキシコ合衆国は2014年2月28日に回答した。

外国人所有/所有権の移転についての制約

2013年6月に公布された憲法改正以降、電気通信事業における100%までの外国人による投資が認められている。

競争法

経済的競争に関する新たな連邦法が、2014年5月23日に官報で公表された。IFIは、電気通信および放送に関して、「経済的競争の連邦法の規則条項」を発表しなければならない。

ベネズエラ

免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。LTE（ロングターム・エボリューション）移動通信サービスに対して、2500～2690 MHzおよび1710～2170 MHzの周波数帯が与えられた。これらの免許はそれぞれ2029年12月15日、2022年11月28日に期限を迎える。AWS 10+10 MHzの1つのバンド、および2600 MHz周波数帯の2つのバンドに対して、それぞれ周波数帯営業許可契約が締結された。特筆すべき点として、テレフォニカは4Gの周波数の許可を取得しただけでなく、一般認可の期限を2025年から2029年に延長した。

価格および料金

電気通信基本法（2011年）の最近の改正に従い、基本電話サービス（地域、国内および国際長距離）および政府により定められたユニバーサル・サービスの義務に基づき提供されるサービスの料金を除いて、通信サービスの価格を固定する制度は変更されておらず、CONATEL に価格を通知するだけでよい。しかし、規制機関はCONATEL の意見を考慮し、「公共の利益を理由とした」通信サービスの価格を固定できる。改正後の規則では、「公共の利益を理由として」という用語は定義していない。

ベネズエラで2014年11月まで有効であった特別権限法の枠組みにおいて、2014年1月に適正価格に関する基本法が発表され、公法および私法による国内外の自然人および法人で、ベネズエラにおいて経済活動を行うベネズエラ国民および外国人に限り、商品・サービスの販売価格の利幅が営業費用の30%までに制限された。この公正価格法は2014年11月19日に修正されたものの、前述の日付時点では変更されていない。

CONATEL は行政命令を発行し、これによって、携帯電話サービスに使用される相互接続料金の決定のための参照値を設定した。この規則の目的は、携帯電話に使用される相互接続料金の決定のための参照値および判断基準を、CONATEL がネットワーク要素分解した長期増分コストのモデルに基づいて確立することにある。CONATEL はこのような料金に関して通信事業者間で対立があり、相互接続規則に明記された期間内に合意が得られなかった場合にのみ、かかる料金の設定に介入する。全国的事業者に関連する移動着信料率は、従来と比べて約6%引き下げられた。

同様に、2014年8月6日に新条項が発表され、国際長距離電話通信サービスの提供に関する新基準、ならびにベネズエラにおける固定および移動電話通信に提供される料金が設定された。この規則により当局は、国際長距離電話サービスを提供する事業体が、発信側の加入者が同事業体のネットワークのサービスを直接受けていない場合に、海外ネットワークから発信しベネズエラの固定または移動通信ネットワークへ配信する場合に支払うべき費用を定めようとしている。

競争法

1992年「自由競争の推進・保護に関する法律」を改正し、2014年11月18日に発表された独占禁止法令は国家計画（Plan de la Patria）の定める通り、正義と民主化に加え、公共事業の推進および保護、州政府および地方自治体の組合形式の原則を組み込んでいる。特筆すべき変更には懲罰金の計算基準の修正が含まれ、現在、懲罰金は違反者の年間総利益に基づき算出しなければならない。

チリ

一般的な規制の枠組み

改正後の一般電気通信法1982年第18168号が、チリにおける電気通信サービスの提供の法的枠組みを確立している。チリにおける主要な規制当局は、運輸通信省通信次官官房（SUBTEL）である。

災害時に住民に情報を流す緊急警報システムが、移動通信ネットワーク（2G、3G）について使用可能となった。4G技術を使用するシステムは、2014年3月に導入される。

2014年2月13日に電気通信サービスに係る新規則が公布され、この規則は2014年6月14日に発効するが、一部の特定の義務については、サービス・プロバイダーはその日以前から履行しなければならない。この規則は、その日までの規則に取って代わり、インターネットや有料テレビなど、いくつかの新サービスを規制するものである。

2014年5月、DTTの導入を認める法令20750が官報で公表された。主な条項は、ブラックアウト・アナログ通信について延長可能な5年間の期限を設定し、無料放送の営業権は全国、地域、地方または欧州全体をカバーし得ることを規定し、デジタルカバレッジ要件（サービス提供地域の人口の85%）および4未満の地域チャンネルの再送信義務（マストキャリア）（技術的に実現可能で、サービスが引き続き等価である場合）が満たされた場合の「許可された再送信」の参加についても定めている。チリのナショナル・サッカーチームの試合は、無料チャンネルで放映される。

2014年7月26日、SUBTELはデジタル放送TV計画に関する意見を官報で募集した。SUBTELはここで、本計画を承認する法令が協議のためContraloría General de la Repúblicaに引き渡されたことを表明した。ケーブルおよびTV事業者から成る様々な組織がContraloría General de la Repúblicaに対し上訴を申し立てた。

さらに、チリの議会はビルやマンションの電気通信設備の供給に必要なパイプラインおよび内部装置の独占的使用を許可する契約を禁じるプロジェクト案を承認した。このプロジェクトはまた、内部ネットワークと接続し、ビルへのアクセスを提供する設備の利用を規制する。

免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。加えて、Telefónica Chileは公共地方電話サービスおよびボイス・オーバー・インターネット・プロトコル（VOIP）の免許を取得している。Telefónica Empresas ChileはTVサービスを提供する免許を有する。Telefónica Larga Distanciaは長距離通信の営業許可、および全国光ファイバー・ネットワークの設置および運営の営業許可を有する。

2013年11月、TMCHは4Gサービスの部分的な商業化を開始し、2014年3月に全面的な商業化が実施されなければならない。2.6GHzの営業許可により、TMCHは仮想移動体通信事業者（OMV）にホールセール・サービスを提供することが義務付けられ、OMVが非差別的な条件で利用可能なサービス提供の全条件（料金を含む）を公表しなければならない。

2014年3月、TMCHに対し713～748 MHzおよび768～803 MHz周波数帯におけるデータ伝送のサービス営業許可を与える電気通信省の決定事項758/2014が官報で公表された。TMCHは入札手続きを通じ、全国レベルで2x10 MHzの周波数ブロックを割り当てられており、費用は約5,780,000米ドルである。データ伝送サービスの提供に加え、OMVへのホールセール・サービスの提供、全国的なローミング・ホールセール・サービスの提供、データ伝送ホールセール・サービスの提供、所定のルート、地域および地方自治体ならびに支援校へのサービス提供などの追加的な義務が規定されている。

価格および料金

チリの競争裁判所が自由価格制度を設けるには不十分であることを裏付ける既存の市場条件に関する決議を表明していない限り、公共電気通信サービス価格と仲介電気通信サービス価格は事業者が自由に設定できる。2009年1月、チリの競争裁判所は（同月以降は「自由競争保護裁判所（TDLC）」）はレポート第2号により、「固定電話サービス」、「ローカル測定サービス」、「接続サービス」および「公衆電話サービス」に自由料金を認める判決を下した。しかしながら、すべての固定電話サービス会社に関しては、ローカルループ・サービスや、電話回線の閉鎖および復元、国内長距離サービスへのアクセスの開放、国際サービス、補充サービス、きめ細かいSLMサービス、ならびに自由訪問および診断を含む小規模な電話サービス提供に対する価格は現行のまま変更されなかった。また、すべての固定サービス会社のアンバンドル・ネットワーク・サービスの料金規制も変更されなかった。

加えて、すべての事業者の相互接続サービスの最大価格（主にネットワーク利用に対するアクセス料金）が料金規制の対象となり、既定の手続きにより設定される。

国家電気通信法の下で、課され得る最大料金の体系、水準および物価連動は、運輸・経済・開発・観光省（以下「担当省」）が発行する最高政令により設定される。担当省は、効率的な事業者モデルを基準に最大料金を設定している。

電話サービスの料金の上限は、5年ごとに運輸通信省および経済省によって設定される。

相互接続

すべての免許所有者に対して、同種の公衆電気通信サービスとの間および公衆電話サービスと長距離サービスを提供する中間サービスとの間の相互接続は、義務付けられている。中間サービス免許の所有者に対しても同一の要件が適用され、中間サービスは、市内電話ネットワークとの相互接続が義務付けられている。

「発信人払い」料金構造は、1999年2月23日に導入された。この料金構造の下で、市内電話会社は携帯電話会社に対して、固定回線ネットワークから移動通信ネットワークへの発信通話についてアクセス料を支払う。市内電話会社はこの相互接続料金を顧客に転嫁することができる。SUBTELは、5年ごとに相互接続されたネットワークを通じて提供されたサービスに対して適用される料金を設定する。

移動電話ネットワークについての2014年から2019年までの期間の料金令が2014年1月16日に担当省によって採択され、2014年1月25日より施行可能である。この新料金は旧料金と比較して76.4%の引下げを示している。

2014～2019年の5年間に実施される料金関連の政令が、SUBTELにより2014年5月5日付けで採択され、2014年5月8日より遡及的に有効となる。新料金は、従来の料金から予備的に37%引き下げられることになる。現在、料金関連の指令は「Contraloría General de la Republica」の審査を受けている。

競争法

チリにおいて競争に関する一義的な規則は、1973年の法令211であり、この法令の現在の文言は2005年の法令1（Ministry of Economía, Fomento y Reconstrucción）において確立された。競争裁判所が競争法違反を担当する。

2012年12月18日付の第2号一般指示（IG2）を通じて、競争裁判所はアクセス料金の移動通信料金令の発効日（2014年1月25日）より、移動電話会社が、オンネットとオフネットの通話で異なった料金を設定したプランを商業化できない旨を強制した。加えて、割引を伴った固定回線と移動通信サービスのパッケージは、LTE営業許可のサービス開始日（2014年3月28日）付で承認された。

有料テレビ・サービスのプロバイダーであるTuVesは、IG2に対して最高裁判所に異議を申し立てた。最高裁判所は2013年12月17日に判決を下し、その判決により複数サービス割引を伴った固定－移動のパッケージ販売は、恒久的に商業化できなくなった。この件によりパッケージ商品（Fusion等）に重点を置いたテレフォニカの販売商品は影響を受け、この結果として、営業上および業務上の解決策を分析中である。

アルゼンチン

一般的な規制の枠組み

アルゼンチンにおける電気通信サービスの提供についての基本的な法的枠組みは、1972年の国家電気通信法（第19798号）、および「アルゼンチン・デジタル」法第27078号により改訂された各種電気通信サービスを管轄する個別の規則に示されている。2015年1月7日に発効されたこの新たな法的枠組み（新電気通信法の「アルゼンチン・デジタル」）は2015年1月7日に施行されており、公共利益サービスとして情報・通信技術（ICT）を規制し、従来の1972年電気通信法に代わり、新たなNRAを設立し、ネット中立性の条項を定め、電気通信の免許所有者にメディア法で従来禁止されていた放送サービス（衛生放送以外）の提供を認め、新たな免許制度を定める。

以下の規制当局がアルゼンチンの電気通信業界を監督している。

- SECOM（国家通信庁）は、全国で情報、通信および新技術へのアクセスを現代化し、ひいては情報格差を解消することを目的として、デジタル電気通信開発に関する国家方針の策定に責任を持つ分権的組織である。
- CNC（国家通信委員会）は、連邦計画・公共投資およびサービス省のSECOMの分野で稼動する分権的組織であり、その機能と役割は電気通信サービス、郵便サービスおよび周波数使用に関する規制、統制、管理および検証である。

加えて、アルゼンチン・デジタル法は、ITCの規制、統制、管理および検証の役割を担うICT申請局、ICT・通信局として将来に新たな組織を設立することを定めている。こうした機関が稼動すれば、SECOMとCNCを引き継ぐことになる。

2003年10月21日、法25790が発効し、公益事業との営業許可または免許契約の再交渉の期間が2004年12月31日まで延長され、この期間はその後2015年12月31日まで延長された。Telefónica de Argentinaを通じてのアルゼンチンへの投資家として、テレフォニカはスペインとアルゼンチンの間の投資の相互保護協定に基づいて、アルゼンチン共和国を相手取って、アルゼンチン政府が特定の営業許可および免許契約の再交渉に関連して採用した手段によりテレフォニカが被った損害について仲裁手続を開始した。2009年8月21日、当事者は、ICSID仲裁規則の規則43に従って、裁判所に仲裁手続の終了の決定の宣言を要請した。当事者間の合意は、テレフォニカによって提起されるICSID条約の下での新たな要求の可能性を想定してのことであった。

免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。加えて、Telefónica de Argentinaは電気通信サービスの提供、市内電話サービス、国内・国際長距離サービス、テレックス、国際通信およびデータ伝送サービス、国内・国際付加価値サービス、ならびに国家との間で締結された様々な営業許可契約および国家との間で締結された行政手続きにより提供されるその他の電気通信サービスに関して、無期限の免許を有する。

加えて、Telefónica Móviles Argentinaは移動通信サービスの提供、市内電話サービス、国内・国際長距離サービス、国際テレックス、国内・国際データ伝送サービス、国内・国際付加価値サービス、ならびに国家との間で締結された様々な営業許可契約および国家との間で締結された行政手続きにより提供されるその他の電気通信サービスに関する免許を有する。

新たな法的枠組みである「アルゼンチン・デジタル」法（27078）の発布以降、免許制度は申請局により決定された用語での各種サービスの記述を損なうことなく、単一免許制度となり、全国的な広がりを持つことになる。このため、アルゼンチン・デジタル法は、発布時点で「単一通信サービス免許」と呼ばれていた旧免許を、新たな法制度により、同一の内容、範囲、効果を持つ「単一のアルゼンチン・デジタル免許」と見なす猶予期間について規定している。

価格および料金

加えて、「アルゼンチン・デジタル法」は、電話サービスの供給業者がサービスの料金および/または価格を自由に設定でき、これらは合理的かつ適正であり、すべての営業費用を賄い、合理的な利幅を生むものとする規定を定めている。同法はまた、申請局に対し、不可欠な公共サービスの料金および価格、ならびに同局が定める料金および価格の規制権限を認めている。だが、通信庁長官が電気通信サービスには有効な競争が存在する旨の判定を下すまで、あるいは補助的な法案が可決されるまで、該当する分野での「支配的な」プロバイダー（Telefónica de Argentinaも含まれる）は、一般的料金体系で設定された上限料金を順守しなければならない。

また、法令1185/90の第26条に定められた指針は、引き続き重大な市場支配力を有した通信事業者について適用される。これらの指針は、通信事業者が料金について順守しなければならない、顧客および国家規制当局の両方に対する情報提供義務を規定している。同法令は、また規制当局が持つこうした料金を修正または無効にする権限を規定している。

一方、通信庁は2012年10月15日に決定事項SC45/2012を発効し、この決定事項により、携帯電話会社は通話が受信者またはメッセージボックスによって応答された時点からの分数のみを顧客に請求するべき旨を規定している。さらに、通信庁は2013年12月に決定事項26/13の発効を通じて、すべての移動通信の価格体系を分単位から秒単位に変更するとともに、営業条件の変化または値上げの60日前までの事前通知義務を定めている。

移動通信サービスについて顧客に請求される料金は、現在アルゼンチンでは規制されていない。

相互接続

国内相互接続についての規則では、相互接続契約は該当するサービス・プロバイダー間で、非差別的に自由に交渉できる旨を定めている。それにもかかわらず、将来新設される予定の新申請局は新たな法的枠組みの下で、価格および料金の統制、ならびに基本コストまたはその他の報酬制度を考慮した価格および料金の設定の権限を持つことになる。

競争法

「競争保護法」第25156号は、法に反するいかなる行為も行動も禁止している。当局は、法22262により設立された競争保護国家委員会の支援を受ける。

コロンビア

一般的な規制の枠組み

コロンビアにおいては、電気通信は公共サービスであり、国家の規制および監督の対象である。法1341/09（情報および通信技術法）は、法的枠組みを改革して、情報・通信技術について基本的法制を確立した。同法の下で、コロンビアにおけるネットワークおよび電気通信サービスのプロバイダーは、情報・通信技術相に登録しなければならない。加えて、通信事業者は、テレビ放送サービスを提供するためには、国家テレビ庁（旧委員会）から営業許可を取得しなければならない。コロンビアの電気通信規制当局は、Comisión de Regulación de Comunicaciones（CRC）である。

免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。加えて、Colombia Telecomunicaciones は2011年11月8日、法1341/2009に規定される一般認可制度を選択し、その日以降、付加価値サービス、全国通信サービスおよび移動通信サービスといったネットワークおよび電気通信サービスを提供することが認められている。移動通信サービスに関して、Colombia Telecomunicacionesは2013年11月28日に基本認可制度を利用し、移動通信営業許可契約を解除し、よって2024年3月28日まで850 MHzおよび1900 MHzにおける40 MHz周波数帯を使用する許可を更新した。加えて、同社は衛星テレビ・サービス（DBS）および直接受信テレビ・サービス（DTH）を提供する営業許可も保有している。

1994年に受けた移動音声サービスを提供する免許、およびその改正契約によって、850MHz（25MHz）および1900MHz（15MHz）の周波数帯の使用が10年間認められ、2004年に10年間その期間が延長されたが、この免許に関連してテレフォニカは一般認可制度を選択し、ITC省に登録変更を行うとともに、周波数帯の使用についての免許および許可の更新を、法1341 2009第68条、および2013年政令2044（更新を受けることができるための要件および形式ならびに更新条件を規定するためのいくつかの基準）に従って申請した。2014年3月27日の決定事項597は、850MHzおよび1900MHzの周波数帯の使用条件を定めている。

資産の返還に関しては、テレフォニカとコロンビア政府は、国会によって発行され、法422 1998および法1341 2009によって統合された法的枠組みに基づいて、こうした返還は割り当てられた希少な資源（周波数帯）にのみ適用される旨の理解の下で、契約上の関係の範囲で行動してきた。

だが、憲法裁判所は、2013年の判決C-555によって、資産の返還に関連した法422 1998第4条および法1341 2009第68条は、これらの法が施行される前に締結された営業許可契約は、「営業許可期間の満了時に、当該満了によって直接的に影響を受ける要素および資産は、補償義務を課すことなく国家財産となる。」としている「返還」条項33を順守するものとする解釈することが条件付で可能である旨を宣言した。

この憲法裁判所裁定C-555は、2014年2月に発行された。裁判所の意見によると、1990年政令1900の第14項および第15項に規定されている通り、返還には無線通信周波数帯、ならびに当該サービス提供に関連したその他の資産およびネットワークが含まれ、このような返還が不可能である場合には、その経済的同等物が含まれる。

契約の解除時および各契約の清算期間中において、裁判所の決定は、2015年5月に実施予定の返還の適用に関する契約上の条件についての理解を当事者に委ねるものであった。

4Gの入札プロセスにおいて、テレフォニカは1710MHzから1755MHz帯および2110MHzから2115MHz帯で30MHzの周波数帯を獲得し、決定事項2625（2013年）により10年間割り当てられ、2013年10月25日付の決定事項4142で確認された。

相互接続

コロンビアにおける移動通信および固定回線事業者は、他の通信事業者のネットワークに相互接続する権利を有している。規制当局の介入を受ける前に、通信事業者は直接の交渉を試みなければならない。相互接続においては、差別のない取り扱い、透明性、コストと合理的に利益に基づく価格、および競争の促進という目標の順守を確実にしなければならない。着信料率は、2011年のCRC決定事項1763および3136、2012年のCRC決定事項3534、ならびに2014年のCRC決定事項4660、特に支配的事業者に適用される2012年のCRC決定事項4002および4050で規定されている。加えて、2011年のCRC決定事項3101は、特異な相互接続制度を採択しており、これは競争を促進し、他の電気通信、コンテンツおよびアプリケーションのプロバイダーに対してネットワークおよびネットワーク要素へのアクセスを保証している。

2011年、規制当局は2012年4月から2015年にかけて、ならびに2012年中の移動着信料金の段階的な引下げを発表し、支配的な事業者であるCOMCELに対し不均整な移動着信料率の使用を命じた。2014年、CRCは同年の決定事項4660により、移動着信料率の新体系を発行した。

値/年/コロンビアペソ	2014年	2015年	2016年	2017年
料金/分	56.87	32.88	19.01	10.99
値下げ (%)	-	41.7%	42.2%	42.2%
容量	24,194,897.29	13,575,005.96	7,616,514.53	4,273,389.92
値下げ (%)	-	43.4%	43.9%	43.9%

2013年に、憲法裁判所裁定は国内ローミング料金規則を発行し、移動着信料金のために設定された客観的価値の適用をこのサービスに拡大して、2013年は25.63コロンビアペソ/Mバイト、2014年は19.36コロンビアペソ/Mバイト、2015年は13.09コロンビアペソ/Mバイトとした。2014年のCRC決定事項4660は、国際移動通信の周波数を初めて取得した新規参入事業者を対象に異なる料金を定め、音声のローミングには12.55コロンビアペソ、SMSのローミングには2.24コロンビアペソとしている。

価格および料金

情報・通信技術法は、市場の機能不全または品質上の問題がない限り、通信サービスについて自由価格設定を規定している。従来の規則は据え置かれ、固定回線から移動通信（上限）への料金に適用されるが、これは移動通信アクセスの料金変更により左右されるため、2014年には124.87コロンビアペソであった。2012年の決定事項4002および4050において、支配的な事業者は「オンネット」と「オフネット」の通話で異なる料金設定を排除しなければならず、このため消費者向けサービス提供の調整に関する条件が決定された。

品質およびユーザー保護規制

2013年、電気通信規制委員会は、国際ローミング・サービスなどの事項においてユーザーを保護するための規則を制定し、2014年1月付で固定回線サービスの遮断、停止または切断に対して自動的にユーザーに補償することをプロバイダーに命じた。移動通信サービスについては、同委員会は通話の途切れに対して自動的に補償することを命じた（分単位）。2014年、同委員会は同年7月以降に移動通信サービスの最低利用時間の設定、ならびに個別の契約による端末機およびサービスの販売を排除することを定めた。2014年10月、ユーザーの契約解除権利を有効にするため、期限に関する規則が修正された。またモデルに従い、移動通信加入契約が簡素化された。

品質に関しては、2014年の決定事項597により課されていた監視・統制を促進する義務が強調された。同決定事項は、システム管理へのアクセス、情報の保存およびシステムのアップデートを保証しなければならないため、850MHzおよび1900MHzの周波数帯（40 MHz）の使用許可の更新を認めている。同様に、ICT担当省は、品質指標が一定基準に満たない場合や、1時間以上にわたりサービスが履行されない場合、改善計画の提示が求められ、この計画が守られなければ、省庁やこれらが属する地域へのサービス推進に制限が課される可能性がある旨を規定した。

テレビ・サービス

テレフォニカは、2007年にテレビ・サービスを提供するために取得した免許に対する定期的な対価を国家テレビ庁に支払っており、この支払は当初にはテレフォニカのテレビ・サービスの総収入の10%に設定されていたが、2010年には7%に引き下げられた。2012年より、この支払はユーザー当たり1,874.32コロンビアペソの固定価格に基づいているが、この固定価格は毎年消費者物価指数（IPC）および登録ユーザー数に従って更新される。

競争法

コロンビアの競争法は、法155/59、法令2153/92および制限的取引慣行についての法1340/09に含まれている。産業および商業の監督者はコロンビア競争当局である。

ペルー

一般的な規制の枠組み

ペルーにおける電気通信サービスの提供は、電気通信法および関連規則の管轄下にある。

2012年7月、ペルー議会は、ブロードバンド推進および全国光ファイバー基幹回線建設法（法29904）を承認した。同法は、以下の公共の必要性を宣言したものである。(i) 全国光ファイバー基幹回線の建設（この回線は政府が権利を取得する予定である）、(ii) エネルギーおよび炭化水素に関する公共サービスに関連したインフラストラクチャーへのアクセスおよび利用（これは、ブロードバンド提供のために電気通信ネットワークの展開を促進することを目的とする）。加えて、法29904は、電気、輸送および炭化水素インフラストラクチャー・プロジェクトの事業者は、光ファイバーを敷設しなければならない旨を暗示しており、この光ファイバーは国家が権利を取得し、他の電気通信事業者に営業権として与えられる予定である。同法はまた、全国光ファイバー基幹回線のうちの一定率の容量は、政府の必要性を満たすために留保される旨が定められている。

2013年11月、法29904の補助的な法案が承認された。2013年12月23日には、「Consorcio TV Azteca – Tendai」が全国光ファイバー基幹回線プロジェクトと認められた。

免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。加えて、Telefónica del Perú, S.A.A.は、運輸通信省が1994年5月16日に認可した2種類の営業許可に従って、全国的に固定回線電気通信サービスを提供している。これらの営業許可は当初は20年間有効であり、部分的に5年単位で最長20年まで延長可能である。営業許可を2027年11月27日まで延長する3件の部分的な更新が承認されている。2013年12月、Telefónica del Perú S.A.A.は、運輸通信省に全国的な固定回線電気通信サービスを提供する営業免許を5年間更新する申請を提出した。この手続きは、依然として未決である。加えて、Telefónica del Perú, S.A.A.は5件の移動通信サービス営業許可を保有している。この営業許可はTelefónica del Perú, S.A.A.が吸収合併したTelefónica Móviles.S.A.に以前付与されたものである。このうち3件（2件はリマおよびカヤオで移動通信サービスを提供する目的の営業許可で、他の1件は国内の残りの地域で移動通信サービスを提供する目的の営業許可）は、2013年3月に残存期間を18年10ヵ月とする更新が行われた。最新の移動通信営業許可は、2013年10月にテレフォニカに認可された。

有線配信放送サービスの営業許可は有効期限を経過しているが、これらの営業許可は更新手続きが未決の間は依然として有効である。

価格および料金

固定電話サービスの料金は、国家規制当局（OSIPTEL）の生産性係数に基づいた上限価格数式に従った承認を受けなければならない。移動通信サービス・プロバイダーによって顧客に請求される料率は、OSIPTELの監督下にある自由料金制度の適用を受けている。料金は、導入前にOSIPTELに報告されなければならない。

2013年10月17日、OSIPTELはTelefónica del Perú S.A.A.の固定電話からパーソナル通信およびトランク通信の移動ネットワークへの市内通話に適用される最高料率を0.0025ヌエボソル/秒（0.1478ヌエボソル/分、税込）に決定した。この新料率は、2013年10月30日から有効である。

相互接続

移動通信サービス・プロバイダーは、要請があった場合、他の営業許可保有者と相互接続することが義務付けられている。電気通信法が目指している中立性および差別の排除の原則に従うと、相互接続契約で合意された条件は、こうした条件が別の際に合意された条件よりも有利な場合は、第三者にも適用される。ペルーでは、それまで適用されていたMTRが2013年10月に31.43%引き下げられた。

競争法

ペルーにおける一般的な競争の枠組みは、法令1034に基づいている。同法は、電気通信セクターにおいてはOSIPTELによって適用される。法30083は2013年9月に承認されたが、同法は仮想移動ネットワーク事業者（MVNO）および移動農村地帯インフラストラクチャー事業者（MRIO）を導入することにより、公衆移動通信市場サービスにおける競争の強化を目指している。移動ネットワーク事業者は、要求があった場合には料金を対価としてMVNOに要素およびネットワーク・サービスへのアクセスを認めなければならず、農村地帯に自社インフラストラクチャーを展開していない場合にはMRIOネットワークの利用を要請し、公衆移動通信サービスをMRIOネットワークを通じて提供しなければならない。移動ネットワーク事業者は、自社ネットワークを利用するMVNOと法的にも経済的にもつながりは認められない。したがって、原則として、テレフォニカのグループ会社はテレフォニカのネットワークでMVNOとして事業を行うことはできない。移動ネットワーク事業者は、MVNOにホールセール・サービスを、少なくとも他の事業者に対する条件と同等以上または非差別的な条件で提供しなければならない。この法の規則の交付は未定である。

エクアドル共和国

一般的な規制の枠組み

2014年12月17日、新たな電気通信法案が議会で可決された。同法は大統領拒否権を受け、2015年2月に差し止められた。最終的に、電気通信法は2015年2月18日に官報で発表され、同日付で発効された。

電気通信相および国家電気通信委員会は規制に関する権限を与えられ、電気通信監理局はかかる規制導入の管理に関する権限を付与されている。しかしながら、新たな電気通信基本法の施行と同時に、単独の規制・統制機関として、電気通信規制・統制局が設置される。

免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。加えて、Telefónica Ecuadorは2015年2月18日、エクアドル政府との間に1900MHz帯における2x25 MHzの周波数ブロックを取得する契約を締結した。

Otecelは、2017年に有効期限を迎える固定回線通信サービスおよび移動通信サービスの営業許可を保有しており、営業許可は15年間の延長が可能である。付加価値移動通信サービスおよびインターネット・アクセス・サービスを提供するための別の免許は2021年に有効期限を迎える。現在、この免許は2021年6月2日まで延長され、さらに10年間延長可能である。電気通信サービスの営業許可が有効期限を迎えると、権利または営業許可の更新は政府との協議の対象となる。延長が認められなければ、移動通信サービスの提供に割り当てられていた資産は料金と引き換えに国家に変換される。

価格および料金

音声サービスおよびショート・メッセージ・サービス（SMS）のリテール価格は営業許可契約に組み込まれた所定の料金上限の対象となる。ホールセール価格は規制対象ではないものの、国家電気通信委員会（CONATEL）は2014年末、仮想移動体通信事業者（MVNO）の手続きに関する規則、および国家自動ローミングの手続きに関する規則を発行した。これはMVNOおよび国家自動ローミングのホールセール料金設定において規制当局の介入を認めるものだが、この裁量権はまだ行使されていない。

相互接続

当事者間の自由交渉が存在するが、契約がない場合、電気通信相（SENATEL）は相互接続に関する規則を発行し、相互接続料金を設定することができる。これまで、この措置が講じられている。同様に、重要な点としてアドバンスフィールド・サービスを提供する事業者の間には不均整な相互接続料金が存在する。

競争法

2011年、市場支配力の乱用や凶暴による不当な競争など禁じられた慣行に関する規制、かかる慣行の調査手続き、および関連する懲罰金を定めた独占禁止法が発行された。市場支配力の統制局は管理権限を持つため、違反行為を調査し、罰則を課すことができる。また、特定の規制権力を有する規制理事会も設立されている。

テレフォニカ・グループが取得している主要な営業許可および免許

各国で移動通信サービスの提供に必要な周波数帯の使用にかかる免許および営業許可は以下のとおりである。

欧州	周波数帯	認可領域 (MHz)	期限	テクノロジー ⁽⁶⁾⁽⁷⁾
スペイン	800 MHz	20	2031年 ⁽¹⁾	4G
	900 MHz	29.6 ⁽²⁾	2030年	2G/3G
	1800 MHz	40	2030年	2G/4G
	2.1 GHz	29.6	2020年 ⁽³⁾	3G
	1900 MHz (TDD)	5		未定
	2.6 GHz	40	2030年	4G
英国	800 MHz	20	無期限 ⁽⁴⁾	4G
	900 MHz	34.8	無期限	2G/3G
	1800 MHz	11.6	無期限	2G
	1900 MHz (TDD)	5	無期限	未定
	2.1 GHz	20	無期限	3G
ドイツ	800 MHz	20	2025年	4G
	900 MHz	20	2016年 ⁽⁵⁾	2G
	1800 MHz	69.6	2016年 ⁽⁵⁾	2G/4G
	1800 MHz	20	2025年	2G/4G
	1900 MHz (TDD)	5	2025年	未定
	1900 MHz (TDD)	5	2020年	未定
	2000 MHz (TDD)	14.2	2025年	未定
	2.1 GHz	39.6	2020年	3G
	2.1 GHz	30	2025年	3G
	2.6 GHz	60	2025年	4G
	2.6 GHz (TDD)	20	2025年	未定

(1) デジタルデビデント帯域の利用許可は2015年4月1日まで延期され、免許は（2030年12月31日から）2031年4月24日まで延期された。

(2) 2015年2月4日以降は2x14.8 MHz、それまでは2x13.8 MHz

(3) 2030年4月18日まで延長される見通し

(4) 当初の期限は20年

(5) 2014年7月4日、ドイツ規制当局は、Telefónica Deutschland が2015年入札で周波数帯を再取得しない場合、（Telefónica DeutschlandによるE-Plus買収の結果誕生した）新たな合併事業体は保有する周波数帯（900 MHz/1800 MHz）を法定期限（2016年12月31日）に先立ち、2015年12月31日までに返還しなければならないとの決定を下した。

(6) 欧州では、欧州規則に従い、すべての周波数帯に（いかなる技術を使った周波数帯の利用も認める）ネットワーク技術の中立性が適用されている。しかし、ドイツとスペインでは、2010年以前に付与され（まだ更新されていない）免許が具体的な技術展開に関連していたため、技術の中立性を導入する前に国家規制局に申請を行わなければならない、規制局は市場への影響を審査する。

(7) 「未定」は、技術が確定していないことを意味する。

ブラジル	周波数帯	認可領域 (MNz)	期限	テクノロジー ⁽¹¹⁾⁽¹²⁾
ブラジル ⁽¹⁰⁾	450 MHz	14	2027年 (1)	未定
	700 MHz	20	2029年	4G
	850 MHz	25 (2)	2020～2028年 (3)	2G/3G
	900 MHz	5 (4)	2023年 (5)	2G
	1800 MHz	20 (6)	2023年 (7)	2G/4G
	1900 MHz	10 (8)	2022年	2G
	2.1 GHz	30 (9)	2023年	3G
	2.5 GHz	40	2027年	4G

(1) SP State (towns with CN 13 to 19), MG and North East (AL, CE, PB, PE, PI, RN e SE).

(2) 地域II'、IV'、VI'、VII'およびXを除く。

(3) 地域の免許：期限および更新日は地域によって異なる。RJは2005年に更新され、2020年に期限を迎える。

(4) 地域III、IV、IV'、V、VI、VII、VIIIおよびIXのみ。地域I、II、II'、V'、VI'、VII'およびXを除く。

(5) MGインテリア（4'）の期限は2020年。その他は2023年に期限を迎える。

(6) 2x10が最も一般的な周波数帯だが、同一地域ではより高い帯域（50 MHzまで）となり得る。

(7) 期限は2023年、ただしMGインテリア（4'）の期限は2020年。

(8) 地域II'、VI'、VII'およびXのみ。これらの周波数は2015年12月までに2100 MHzバンド（3G）に合わせなければならない。

(9) これまでのところ、地域II'、VI'、VII'およびXが2x10 MHzを有する。1900 MHz（バンドL）の2100 MHzに合わせた調整の結果、すべての地域で2x15 MHzとなる。

(10) Telefónica Brazilはブラジルの全地域で高周波数帯域を所有する。700 MHz周波数帯が有効となれば、同社は全地域で低周波数帯域を所有することになる。その時まで、同社は地域X（ブラジルの北東部）を除く全地域で低周波数帯域を保有する。地域コードは付表1に記載している。

(11) ブラジルでは、テレフォニカの保有するすべての周波数帯にネットワーク技術の中立性が適用される。

(12) 「未定」は、技術が確定していないことを意味する。

イ ス パノ ア メ リ カ	周波数帯	認可領域（MNz）	期限	テクノロジー ⁽¹⁴⁾⁽¹⁵⁾
アルゼンチン	850 MHz（AMBA）	30	無期限	2G/3G
	850 MHz（南部）	25	無期限	2G/3G
	1900 MHz（AMBA）	20	無期限	2G
	1900 MHz（北部）	50	無期限	2G/3G
	1900 MHz（南部）	25	無期限	2G/3G
	1700 MHz/2100 MHz	20	2029年 ⁽¹⁾	4G
チリ	850 MHz	25	無期限	2G/3G
	1900 MHz	30	2032年/2033年 ⁽²⁾	2G/3G
	2.6 GHz	40	2043年	4G
コロンビア	850 MHz	25	2024年	2G/3G
	1700 MHz/2100 MHz	30	2023年	4G
	1900 MHz	15	2024年	2G/3G
	1900 MHz	15	2021年	2G/3G
エクアドル共和国	850 MHz	25	2023年	2G/3G
	1900 MHz	60	2023年 ⁽³⁾	2G/3G/4G
メキシコ ⁽⁴⁾	850 MHz（地域I、II、III、IV）	20	2025年	3G
	850 MHz（モンテレイおよび近隣地域）	1.92	2025年	3G
	1900 MHz（地域I、II、IV）	40	2018年/2030年 ⁽⁵⁾	2G/4G
	1900 MHz（地域III、V、VII）	50	2018年/2025年/2030年 ⁽⁶⁾	2G/3G/4G
	1900 MHz（地域VI）	50	2018年/2030年 ⁽⁷⁾	2G/3G/4G
	1900 MHz（メキシコシティ）	60	2018年/2030年 ⁽⁸⁾	2G/3G/4G
	1900 MHz（地域VIII）	30	2018年/2025年	2G/3G/4G
	1700 MHz/2100 MHz（地域II、III、IV、VI、VII、IX）	10	2030年 ⁽⁹⁾	4G
ペルー	450 MHz	10	2028年	2G
	850 MHz	25	2030年 ⁽¹⁰⁾	2G/3G
	900 MHz（リマおよびカヤオ）	10	2028年 ⁽¹¹⁾	未定
	900 MHz（残りの都市）	16	2018年 ⁽¹¹⁾	未定
	1700 MHz/2100 MHz	40	2033年	4G
	1900 MHz（リマおよびカヤオ）	25	2028年	2G/3G
	1900 MHz（残りの都市）	25	2018年	2G
ウルグアイ	850 MHz	25	2024年	2G/3G
	1900 MHz	20	2022年/2024年 ⁽¹²⁾	2G/3G
	1900 MHz	40	2033年	3G/4G
ベネズエラ	850 MHz	25	2022年	2G/3G
	1900 MHz	50	2022年	2G/3G
	1700 MHz/2100 MHz	20	2029年	4G
	2600 MHz	40	2029年	4G
コスタリカ	850 MHz	10.6	2026年	3G
	1800 MHz	30	2026年	2G/4G
	2.1 GHz	20	2026年	3G
エルサルバドル	850 MHz	25	2018年	2G/3G
	1900 MHz	30	2021年	2G/3G
グアテマラ	1900 MHz	80	2034年	2G/3G/4G
ニカラグア	700 MHz	40	2023年	4G

パナマ	850 MHz	25	2023年	2G/3G
	1900 MHz	60	2023年	2G/3G
	1700 MHz/2100 MHz	40	2023年	4G
	700 MHz	20	2036年	4G
	850 MHz	25	2036年 (13)	2G/3G
	1900 MHz	20	2036年 (13)	2G/3G

- (1) 免許は付与日（2014年12月2日）から15年後に失効する。入札プロセスで、さらに700 MHz（20 MHzの周波数帯）が取得された。TMAは正式な免許の発行待ち段階である。
- (2) 2x10 MHzは2032年11月に失効する（Dバンド（1885-1890、1965-1970）、Eバンド（1865-1870、1945-1950））、残りのバンド（2x5）は2033年4月に失効する（Fバンド（1890-1895、1970-1975））。
- (3) 2015年2月18日に2x25 MHzを取得した。
- (4) 2つの異なる免許があり、1つは2018年、もう1つは2030年に失効する。

- (5) 2x15 MHzは2018年、2x5 MHzは2030年にそれぞれ失効する。
- (6) 2x5 MHzは2018年、2x10 MHzは2025年、2x10 MHzは2030年にそれぞれ失効する。
- (7) 2x15 MHzは2018年、2x10 MHzは2030年にそれぞれ失効する。
- (8) 2x15 MHzは2018年、2x15 MHzは2030年にそれぞれ失効する。
- (9) 2x5 MHzは2018年、2x10 MHzは2025年にそれぞれ失効する。
- (10) リマおよびカヤオの期限は2030年3月、残りの地域の期限は2030年12月
- (11) 900 MHzの周波数帯はまだ使用できる状態にない。
- (12) 2x5 MHzは2022年、2x5 MHzは2024年にそれぞれ失効する。
- (13) 2014年2月に更新契約が締結された。
- (14) ブラジルでは、Telefónica Hispanoaméricaの保有するすべての周波数帯にネットワーク技術の中立性が適用される。
- (15) 「未定」は、技術が確定していないことを意味する。

上記の表に記載された周波数資産の他に、テレフォニカは他のサービス向けに別の周波数帯を所有する。具体的には、ドイツ、スペイン、アルゼンチン、チリおよびペルーで 3.5 GHzの周波数帯を保有する。

付表1

ブラジルの周波数ポートフォリオ：州・地域およびセクターの略語解説	
略称	州名
AC	Acre
AL	Alagoas
AP	Amapá
AM	Amazonas
BA	Bahia
CE	Ceara
DF	Distrito Federal
ES	Espírito Santo
GO	Goiás
MA	Maranhão
MT	Mato Grosso
MS	Mato Grosso do Sul
MG	Minas Gerais
PA	Pará
PB	Paraíba
PR	Paraná
PE	Pernambuco
PI	Piauí
RJ	Rio de Janeiro
RN	Rio Grande do Norte
RS	Rio Grande do Sul
RO	Rondônia
RR	Roraima
SC	Santa Catarina
SP	São Paulo
SE	Sergipe
TO	Tocantins

地域	地域に含まれる州・村
1	SP (Cityl)
2	SP (Interior)
2'	SP - towns of sector 33 of the GPLG
3	RJ y ES
4	MG
4'	MG - towns of sector 3 of the GPLG
5	PR y SC
5'	PR - towns of sector 20 of the GPLG
6	RS
6'	RS - towns of sector 30 of the GPLG
7	AC, DF, GO, MS, MT, RO y TO
7'	GO - towns of sector 25 of the GPLG
8	AM, AP, MA, PA y RR
9	BA y SE
10	AL, CE, PB, PE, PI y RN

セクター	取得免許の基本計画（GPLG）（セクターに対応する地域）
1	RJ
2	MG - except towns included in sector 3
3	MG - towns of Araporã, Araújo, Campina Verde, Campo Florido, Campos Altos, Canálopolis, Capinópolis, Carmo do Paranaíba, Carneirinhos, Centralina, Comendador Gomes, Conceição das Alagoas, Córrego Danta, Cruzeiro da Fortaleza, Delta, Frutal, Gurinhatã, Ibiraci, Igaratinga, Iguatama, Indianópolis, Ipiacú, Itapagipe, Ituiutaba, Iturama, Lagamar, Lagoa Formosa, Lagoa Grande, Limeira D'Oeste, Luz, Maravilhas, Moema, Monte Alegre de Minas, Monte Santo de Minas, Nova Ponte, Nova Serrana, Papagaios, Pará de Minas, Patos de Minas, Pedrinópolis, Pequi, Perdígão, Pirajuba, Pitangui, Planura, Prata, Presidente Olegário, Rio Paranaíba, Santa Juliana, Santa Vitória, São Francisco de Sales, São José da Varginha, Tupaciguara, Uberaba, Uberlândia, União de Minas & Vazante
4	ES
5	BA
6	SE
7	AL
8	PE
9	PB
10	RN
11	CE
12	PI
13	MA
14	PA
15	AP
16	AM
17	RR
18	SC
19	PR –except towns included of sector 20
20	PR – towns of Londrina and Tamarana
21	MS – except the town integrating of sector 22
22	MS – town of Paranaíba
23	MT
24	TO y GO – except towns included in sector 25
25	GO – towns of Buriti Alegre, Cachoeira Dourada, Inaciolândia, Itumbiara, Paranaiguara and São Simão
26	DF

27	RO
28	AC
29	RS
30	RS – towns of Pelotas, Capão do Leão, Morro Redondo and Turuçu
31	SP – except towns included in sector 33
33	SP – towns of Altinópolis, Aramina, Batatais, Brodosqui, Buritizal, Cajuru, Cássia dos Coqueiros, Colômbia, Franca, Guaíra, Guará, Ipuã, Ituverava, Jardinópolis, Miguelópolis, Morro Agudo, Nuporanga, Orlândia, Ribeirão Corrente, Sales de Oliveira, Santa Cruz da Esperança, Santo Antônio da Alegria and São Joaquim da Barra

付表2

メキシコの周波数ポートフォリオ：地域番号に含まれる地域	
地域 I:	Baja California: Baja California, Baja California Sur, Sonora (San Luis Río Colorado).
地域 II:	Sinaloa, Sonora (excluding San Luis Río Colorado).
地域 III:	Chihuahua, Durango, Coahuila de Zaragoza (Torreón, San Pedro, Matamoros, Francisco I. Madero, Viesca).
地域IV:	Nuevo León, Tamaulipas, Coahuila de Zaragoza (excluding municipalities of the North Region).
地域 V:	Chiapas, Tabasco, Yucatán, Quintana Roo, Campeche.
地域VI:	Jalisco (excluding municipalities of the Central Region), Michoacán de Ocampo, Nayarit, Colima.
地域 VII:	Guanajuato, San Luis Potosí, Zacatecas, Querétaro de Arteaga, Aguascalientes, Jalisco (Lagos de Moreno, Encarnación de Díaz, Teocaltiche, Ojuelos de Jalisco, Colotlán, Villa Hidalgo, Mezquitic, Huejuquilla el Alto, Huejúcar, Villa Guerrero, Bolaños, Santa María de los Ángeles).
地域 VIII:	Veracruz-Llave, Puebla, Oaxaca, Guerrero, Tlaxcala.
地域 IX:	State of México, Distrito Federal, Hidalgo, Morelos.

[前へ](#)[次へ](#)

テレフォニカ・エセ・アー

貸借対照表

(12月31日現在)

資産	注記	2014年		2013年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
固定資産		73,065	97,980	70,506	94,549
知的財産権	5	58	78	58	78
ソフトウェア		13	17	12	16
その他の無形固定資産		45	60	46	62
有形固定資産	6	225	302	262	351
土地及び建物		142	190	146	196
工場及びその他の有形固定資産		76	102	90	121
建設仮勘定及び前渡金		7	9	26	35
投資不動産	7	417	559	399	535
土地		94	126	65	87
建物		323	433	334	448
グループ会社及び関連会社への長期投資	8	62,367	83,634	62,380	83,652
持分投資		59,123	79,284	58,155	77,986
グループ会社及び関連会社への貸付		3,227	4,327	4,205	5,639
その他の金融資産		17	23	20	27
金融投資	9	5,709	7,656	3,082	4,133
持分投資		483	648	591	793
第三者への貸付		217	291	-	-
デリバティブ	16	4,998	6,702	2,369	3,177
その他の金融資産	9	11	15	122	164
繰延税金資産	17	4,289	5,752	4,325	5,800
流動資産		12,782	17,141	14,634	19,624
売却目的保有純資産		-	-	2,302	3,087
売掛金及びその他の受取債権	10	1,081	1,450	1,122	1,505
グループ会社及び関連会社への短期投資	8	5,168	6,930	5,992	8,035
グループ会社及び関連会社への貸付		5,031	6,747	5,956	7,987
デリバティブ	16	105	141	10	13
その他の金融資産		32	43	26	35
投資	9	1,941	2,603	445	597
企業への貸付		1,399	1,876	45	60
デリバティブ	16	488	654	337	452
その他の金融資産		54	72	63	84
未収収益		8	11	5	7
現金及び現金等価物		4,584	6,147	4,768	6,394
資産の合計		85,847	115,121	85,140	114,173

添付の注記Ⅰから23並びに付表ⅠおよびⅡは、この貸借対照表の不可欠の一部である。

株主持分及び負債	注記	2014年		2013年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
株主持分		23,168	31,068	22,827	30,611
資本金及び剰余金		24,232	32,495	23,658	31,725
株式資本	11	4,657	6,245	4,551	6,103
払込剰余金	11	460	617	460	617
剰余金	11	18,682	25,053	18,528	24,846
法定準備金		984	1,320	984	1,320
その他の剰余金		17,698	23,733	17,544	23,527
金庫株及び自己持分商品	11	(1,587)	(2,128)	(545)	(731)
当期純利益	3	2,604	3,492	664	890
中間配当	3	(1,790)	(2,400)	-	—
その他の持分商品	11	1,206	1,617	-	—
未実現利益（損失） 剰余金	11	(1,064)	(1,427)	(831)	(1,114)
売却可能金融資産		20	27	49	66
ヘッジ商品		(1,084)	(1,454)	(880)	(1,180)
固定負債		49,351	66,180	47,154	63,234
非流動引当金		267	358	213	286
非流動借入れ	12	8,069	10,821	9,096	12,198
長期借入金	13	831	1,114	177	237
ボンド及びその他市場性のある債務証券	14	4,027	5,400	6,079	8,152
銀行借入	16	3,122	4,187	2,677	3,590
デリバティブ		-	#VALUE!	75	101
その他の金融負債		89	119	88	118
グループ会社及び関連会社からの長期借入	15	40,728	54,616	37,583	50,399
繰延税金負債	17	179	240	262	351
長期繰延収益		108	145	-	—
流動負債		13,328	17,873	15,159	20,328
短期引当金		46	62	12	16
短期借入金	12	1,201	1,611	1,869	2,506
ボンド及びその他市場性のある債務債務証券	13	77	103	943	1,265
銀行借入	14	759	1,018	831	1,114
デリバティブ	16	365	489	95	127
グループ会社及び関連会社からの短期借入	15	11,702	15,692	12,982	17,409
買掛金及びその他の未払債務	18	336	451	286	384
前受収益未		43	58	10	13
株主持分及び負債の合計		85,847	115,121	85,140	114,173

添付の注記 1 から23並びに付表 I および II は、この貸借対照表の不可欠の一部である。

テレフォニカ・エセ・アー

損益計算書

(12月31日終了年度)

	注記	2014年		2013年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
収益	19	8,727	11,703	11,003	14,755
役務の提供－グループ会社及び関連会社		643	862	687	921
役務の提供－非グループ会社		3	4	3	4
グループ会社及び関連会社からの配当		7,974	10,693	10,078	13,515
グループ会社及び関連会社に対する貸付の金利収入		107	143	235	315
金融商品の減損及び処分益（損）		(3,675)	(4,928)	(7,990)	(10,715)
減損損失及び損失	8	(3,679)	(4,934)	(7,998)	(10,725)
処分益（損）及びその他の損益		4	5	8	11
その他の営業収益	19	96	129	84	113
その他の営業収益－グループ会社及び関連会社		25	34	62	83
その他の営業収益－非グループ会社		71	95	22	30
従業員給付費用	19	(233)	(312)	(154)	(207)
賃金・給与等		(203)	(272)	(135)	(181)
社会保障費等		(30)	(40)	(19)	(25)
その他の営業費用		(327)	(439)	(343)	(460)
外注サービス－グループ会社及び関連会社	19	(104)	(139)	(104)	(139)
外注サービス－非グループ会社	19	(198)	(266)	(225)	(302)
法人税以外の税金		(25)	(34)	(14)	(19)
減価償却費・償却費	5, 6及び7	(64)	(86)	(76)	(102)
営業利益		4,524	6,067	2,524	3,385
財務収益	19	184	247	179	240
第三者投資		4	5	7	9
譲渡可能証券及び第三者のその他の金融商品		180	241	172	231
財務費用	19	(2,296)	(3,079)	(2,712)	(3,637)
グループ会社及び関連会社からの借入		(2,034)	(2,728)	(1,971)	(2,643)
第三者からの借入		(262)	(351)	(741)	(994)
金融商品の公正価値の変動		(57)	(76)	(38)	(51)
トレーディング・ポートフォリオ及びその他の有価証券		(38)	(51)	6	8
期中に認識された売却可能金融資産にかかる利益	9 y 11	(19)	(25)	(44)	(59)
為替差益（損）	19	(96)	(129)	82	110
第三者との間の金融商品の減損および処分益（損失）	9.3 y 19.9	(270)	(362)	(2)	(3)
財務費用		(2,535)	(3,399)	(2,491)	(3,340)
税引前利益	21	1,989	2,667	33	44
法人税	17	615	825	631	846
税引後純利益		2,604	3,492	664	890

添付の注記1から23並びに付表IおよびIIは、この損益計算書の不可欠の一部である。

テレフォニカ・エセ・アー

株主持分変動計算書

A)認識利得・損失計算書

(12月31日終了年度)

	注記	2014年		2013年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
当期純利益		2,604	3,492	664	890
持分に直接認識された利得・損失	11	(360)	(483)	463	621
売却可能金融資産の測定		(59)	(79)	74	99
キャッシュ・フロー・ヘッジ		(411)	(551)	588	789
税効果の影響		110	148	(199)	(267)
損益計算書に振り替えられた金額の合計	11	127	170	111	149
売却可能金融資産の測定		19	25	44	59
キャッシュ・フロー・ヘッジ		163	219	114	153
税効果の影響		(55)	(74)	(47)	(63)
認識利得・損失の合計		2,371	3,180	1,238	1,660

添付の注記 1 から23並びに附表 I および II は、この株主持分変動計算書の不可欠の一部である。

テレフォニカ・エセ・アー

B)株主持分合計変動計算書

(12月31日終了年度)

百万ユーロ	払込剰			当期純利益	中間配当	その他の持正味未実現 分商品 利益（損 （純） 失）準備金			合計
	資本金	余金	金庫株						
2012年12月31日現在	4,551	19,989	(788)	631	—	—	(1,405)	22,978	
認識利得・損失の合計	—	—	—	664	—	—	574	1,238	
株主及び所有者との取引	—	(1,680)	243	—	—	—	—	(1,437)	
配当金支払	—	(1,588)	—	—	—	—	—	(1,588)	
金庫株及び自己持分商品にかか る取引（純）	—	(92)	243	—	—	—	—	151	
その他の増減	—	48	—	—	—	—	—	48	
繰越利益（損失）の処分	—	631	—	(631)	—	—	—	—	
2013年12月31日現在	4,551	18,988	(545)	664	—	—	(831)	22,827	
認識利益・損失の合計	—	—	—	2,604	—	—	(233)	2,371	
株主及び所有者との取引	106	(485)	(1,042)	—	(1,790)	1,206	—	(2,005)	
配当金支払	106	(348)	—	—	(1,790)	—	—	(2,032)	
金庫株及び自己持分商品にかか る取引（純）	—	(113)	(1,042)	—	—	—	—	(1,155)	
その他の増減	—	(24)	—	—	—	1,206	—	1,182	
繰越利益（損失）の処分	—	(25)	—	—	—	—	—	(25)	
金庫株及び自己持分商品にかか る取引（純）	—	664	—	(664)	—	—	—	—	
2014年12月31日現在	4,657	19,142	(1,587)	2,604	(1,790)	1,206	(1,064)	23,168	

添付の注記1から23並びに付表IおよびIIは、この株主持分変動計算書の不可欠の一部である。

テレフォニカ・エセ・アー

キャッシュ・フロー計算書

(12月31日終了年度)

	注記	2013年		2012年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
A) 営業活動からのキャッシュ・フロー		8,418	11,289	6,224	8,346
税引前利益		1,989	2,667	33	44
利益の調整:		(1,836)	(2,462)	226	303
減価償却費・償却費	5,6及び7	64	86	76	102
グループ会社及び関連会社への投資の減損	8	3,679	4,934	7,998	10,725
受取債権にかかる引当金の増減		(29)	(39)	(18)	(24)
金融資産の売却益		(4)	(5)	-	#VALUE!
有形固定資産の処分損		-	#VALUE!	(8)	(11)
グループ会社及び関連会社からの配当	19	(7,974)	(10,693)	(10,078)	(13,515)
グループ会社及び関連会社に対する貸付の金利収入	19	(107)	(143)	(235)	(315)
財務費用(純)		2,535	3,399	2,491	3,340
運転資本の増減		43	58	(52)	(70)
売掛金及びその他の受取債権		35	47	(7)	(9)
その他の流動資産		(40)	(54)	11	15
買掛金及びその他の未払債務		(49)	(66)	(76)	(102)
その他の流動負債		97	130	20	27
営業活動からのその他のキャッシュ・フロー	21	8,222	11,026	6,017	8,069
支払利息(純)		(1,872)	(2,510)	(1,664)	(2,231)
受取配当		9,750	13,075	6,428	8,620
法人税還付金		237	318	1,253	1,680
営業活動からのその他の支出/収入		107	143	-	#VALUE!
B) 投資活動からのキャッシュ・フロー		(3,024)	(4,055)	(147)	(197)
投資支出	21	(5,704)	(7,649)	(2,938)	(3,940)
処分による手取金	21	2,680	3,594	2,791	3,743
C) 財務活動からのキャッシュ・フロー		(5,524)	(7,408)	(3,736)	(5,010)
持分証券からの手取金/(にかかかる支払金)		(21)	(28)	(244)	(327)
金融負債からの手取金/(にかかかる支払金)	21	(3,502)	(4,696)	(1,904)	(2,553)
社債の発行		10,038	13,461	10,127	13,580
債務の返済および償還		(13,540)	(18,157)	(12,031)	(16,134)
支払配当	21	(2,001)	(2,683)	(1,588)	(2,130)
D) 換算差額(純)		(54)	(72)	(23)	(31)
E) 現金及び現金等価物の増加/(減少)		(184)	(247)	2,318	3,108
現金及び現金等価物の期首残高		4,768	6,394	2,450	3,285
現金及び現金等価物の期末残高		4,584	6,147	4,768	6,394

添付の注記1から23並びに付表IおよびIIは、このキャッシュ・フロー計算書の不可欠の一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

テレフォニカ・エセ・アー
2014年12月31日終了年度の財務書類の注記

注記1 序文及び一般情報

テレフォニカ・エセ・アー(以下、「テレフォニカ」あるいは「当社」と称する)は、1924年4月19日に存続期間に制限の無い株式会社として設立された。設立時の会社名はCompañía Telefónica Nacional de España, S.A.であり、1998年4月から現在のテレフォニカ・エセ・アーに改称されている。

会社住所はスペインのマドリード市 Gran Vía, 28番地であり、税務登録番号(CIF)はA-28/015865である。

会社定款第4条によれば、テレフォニカの基本的な事業目的は、公衆および専用のあらゆる種類の電気通信サービス(電気通信に関する補足的もしくは補助的なサービス、又は電気通信から派生するサービスを含む)を提供及び展開することである。前段に述べた事業目的を構成する全ての事業活動は、スペイン及び国外で直接会社により全面的にあるいは部分的に実施されるか、又は同一あるいは類似の事業目的を有する他の企業に出資することを通じて間接的に実行される。

上記の目的に沿って、テレフォニカは現在、新たなデジタル・ビジネスの課題取り組み、中核的なプレーヤーとなることを目指して、固定および移動電気通信サービスを提供しているグループの親会社である。テレフォニカ・グループの目標は、その規模とさまざまな産業提携や戦略的提供の強みを活かして自らをデジタル・ビジネスで積極的役割を果たす位置づけ置くことである。

当社は、スペイン国、自治州、市町村の税務規定に従い、スペインのグループ子会社の大半とともに連結納税している。

注記2 表示基準

a) 真実かつ公正な開示

当該財務書類は、テレフォニカ・エセ・アーの会計記録を基にしており、本財務書類の作成日現在施行されている勅令第1514/2007号(11月16日付)(PGC 2007)により承認され、勅令第1159/2010号(2010年9月17日付)により修正されたスペインで一般に公正妥当と認められた会計原則およびその他の現行法令に準拠して取締役会により作成されている。当該財務書類は2014年度の株主持分、財政状態、経営成績及び資金の調達と用途を真実かつ公正に表わしている。

2014年12月31日終了年度に関する添付の財務書類は当社の取締役会が定時株主総会の承認を得るために2015年2月23日の会議で作成したものである。当該財務書類は修正されることなく承認されるものと思われる。

本財務書類の数字は、別段に表示する場合を除き、百万ユーロで表示されており、そのため、四捨五入されている場合がある。ユーロは、当社の機能通貨である。

b) 情報の比較

2014年度および2013年度には、両年度の年次財務書類に記載された情報との比較可能性を確保するために考慮すべき重要な取引は行われなかった。

c) 重要性

本財務書類には、定性的な重要性の観点から表示を要求されておらず、PGC 2007に定義された重要性と関連性の概念的枠組に従って重要性が低いかまたは関連性に乏しいと判断された情報または開示は含まれていない。

d) 見積もりの使用

取締役は、過去の実績およびその時々事情のもとで合理的であるとみなされる他の要因に基づく見積もりを使用して財務書類を作成している。資産および負債の帳簿価額で、他の情報源から容易に明らかにされないものは、これらの見積もりに基づいて決定されている。当社は、定期的にこれらの見積もりを見直している。

これらの見積もりの前提となった事実および状況に重大な変化が生ずれば、当社の経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

決算日現在の将来に関する主要な仮定および見積もりに不確実性をもたらす他の主要な要因のうち、将来の財務書類に重要な調整を必要とする重大なリスクをもつものを以下に記載する。

グループ会社および関連会社に対する投資の減損損失引当金

グループ会社、合併会社および関連会社に対する投資については、損益計算書に減損損失を計上する必要があるか否かまたは過年度に認識された減損損失を戻入れすべきか否かを決定するために、毎年、減損テストが実施される。減損損失（または戻入れ）を認識するためには、潜在的な減損（または戻入れ）の見積もりの根拠ならびにタイミングおよび金額の見積もりが必要となる。これらの投資については、注記8.2で減損を評価している。

事業変化のタイミングやその範囲を予測することは困難であるため、回収可能価額の決定およびかかる投資の成果について仮定を行なうための必要な見積もりには、重要な主観的要素が伴う。

繰延税金

当社は、繰延税金資産の回収可能性を、将来の利益の見積もりに基づいて評価する。かかる税金を回収する能力は、最終的に当社が当該繰延税金資産が減算効果をもつ期間にわたり、課税所得を生み出だせるか否かにかかっている。こうした分析は、繰延税金負債の戻入れ時期の見積もり、ならびに課税所得の見積もりに基づいているが、こうした見積もりは、社内の予想に基づきかつ最新の動向を反映して常時更新される。

税金資産および税金負債の適切な評価は、繰延税金資産の実現のタイミングや予想される納税スケジュールなど、さまざまな要因に依存している。実際の法人税の受取りおよび支払いは、税法の変更または税金残高に影響を及ぼす可能性のある予見されない取引の結果、当社が行った見積もりとは異なる可能性がある。繰延税金資産および未使用の繰越欠損金に関する情報は注記17に記載してあり、必要に応じてその影響を残高に反映させている。

注記3 利益処分案

2014年度のテレフォニカ・エセ・アーの純利益は2,604百万ユーロであった。よって、当社の取締役会は、2014年度について以下の利益処分案を株主総会に提案する考えである。

(単位：百万ユーロ)	
処分案	
当期純利益	2,604
処分先:	
のれん準備金（注記11c）	2
任意積立金	812
中間配当	1,790

2014年4月25日の会議において当社の取締役会は2014年度の利益の中から配当請求権付きの発行済み株式1株当たり0.40ユーロ（税込み）の中間配当を支払うことを決議した。当該配当は2014年5月7日に全額支払われ、その総額は1,790百万ユーロ（注記 11.1.d)であった。

スペイン会社法第277条に従い、当該配当の支払時点で当社に十分な流動性が存在したことを証明するために取締役会が作成した暫定計算書を以下に記載する。

百万ユーロ

計算書

2014年1月1日から3月31日までの収益	3,177
法定準備金への繰入	—
配当可能利益	3,177
予定された中間配当 (最大額)	(1,820)

現金ポジション

配当可能資金	
現金及び現金等価物	4,135
未使用のクレジット・ファシリティ	4,397
予定された中間配当 (最大額)	(1,820)

翌年度を通じて流動性要件が満たされることを確保するため、当社はその流動性リスクを効果的に管理している（注記16）。

注記4 認識と測定に関する会計方針

注記2に記載のとおり、当社の財務書類はCódigo de Comercioに規定された会計原則および基準（これら会計原則や基準は、現在試行されているPlan General de Contabilidad (PGC 2007)においてさらに具体化されている。）ならびに報告日現在施行されている商法の規則に従って作成されている。

そのため、当該財務書類を作成するにあたり、当社の持株会社としての特性に照らして最も重要な会計方針のみを記載している。

a) 無形固定資産

無形固定資産は、取得または製造原価から償却累計額または減損損失累計額を控除した金額で計上される。

無形固定資産は、見積もり耐用年数にわたって定額法で償却される。当該科目に属する項目のうち最も重要なものはコンピュータ・ソフトウェアであり、これは通常3年にわたって定額法で償却されている。

b) 有形固定資産および投資不動産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上されている。

当社は、有形固定資産について、当該資産が完全な稼働状態に入った後に、下記のとおり当該資産の見積もり耐用年数に基づいて定額法により減価償却を行う。見積もり耐用年数は、評価技法に従って計算されるが、技術革新や廃棄率に基づいて定期的に見直される。

	耐用年数
建物及び構築物	40
技術設備及び機械	3-25
家具、事務所設備等	10
その他の有形固定資産	4-10

投資不動産は、自社所有の土地及び建物について定められた基準と同じ基準を用いて測定され、減価償却される。

c) 固定資産の減損

固定資産（有形固定資産、のれんおよびその他の無形固定資産を含む）は、各決算日に、減損の兆候の有無を評価される。かかる兆候がある場合、または毎年の減損テストが必要な資産の場合、当社は、当該資産の回収可能価額を、その公正価値から売却費用を控除した金額とその使用価値のいずれか高い方の金額として見積もる。使用価値を評価するにあたり、当該資産または（適用ある場合は）その現金生成単位から引き出される将来の見積もりキャッシュ・フローを、当該キャッシュ・フローが生成された通貨ベースの金銭の現在価値および当該資産に特有のリスクに対する現在の市場の見方を反映する割引率を用いて当該通貨ベースの現在価値に割り引く。

当社では減損を計算するにあたり、当該資産が配賦されたさまざまな企業の事業計画を基にしている。戦略的事業計画に基づく予想キャッシュ・フローについては5年間を対象とし、6年目からは予想される一定成長率を適用している。

d) 金融資産および金融負債

金融投資

金融資産の通常の方法による売買は、約定日、すなわち、当社が当該資産を購入または売却することを約定した日に認識される。

「グループ会社、合併会社および関連会社への投資」は、その名の通りの科目に分類され、取得原価から減損損失を控除した価額で表示される。グループ会社とは、当社が有効な支配権の行使または他の株主との契約により支配する会社である。合併会社とは、第三者と共同で支配されている会社である。関連会社とは、当社が重要な影響力を有するが、支配または第三者と共同支配してはいない会社である。当社は、自らが重要な影響力を行使しているか否かを、所有比率のみならず、定性的な要因（投資先企業の取締役会の派遣、意思決定プロセスへの参加、経営陣の相互派遣および技術情報に対するアクセス等）も考慮して判断する。

当社が期限を特定せずに保有する予定の金融投資で、特定の流動性要件を満たすためまたは金利変動に対処するためいつでも換金でき、PGC2007に定義された金融資産の分類のいずれにも属さないものは、売却可能金融資産に分類される。これらの投資は、固定資産に分類される。ただし、それが12ヵ月以内に売却される可能性が高く、その実現性が高い場合はこの限りでない。

デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

テレフォニカがヘッジ会計ではなく、エコノミック・ヘッジを採用する場合、デリバティブの公正価値の変動による損益は直接、損益計算書に計上される。

e) 収益及び費用の認識基準

収益及び費用は、発生主義、つまり、実際の受払の時期に関係なく、物品の購入及びサービスの提供時点で計上される。

グループ会社および関連会社からの配当金またはグループ会社および関連会社に対する貸付および信用供与から発生した利息として当社が稼得した利益は、2009年9月30日に公表されたBOICAC79の諮問第2号の規定に従い、収益に含まれている。

f) 関連当事者取引

関連当事者取引は、上で述べた基準に従って会計処理される。

親会社とその直接間接の子会社が関係する事業の合併およびスピノフの場合において、グループ会社間の事業の現物出資の場合、または配当の場合には、拠出された資産は、テレフォニカ・グループが連結財務書類の作成に関する基準（スペイン「NOFCAC」）に従って連結財務書類を作成していないため、個別財務書類に計上された取引前の帳簿価額で評価される。

同一取引について、当社は欧州連合が採択した国際財務報告基準（IFRS）のもとで連結評価額を使用することもできる（ただし、連結数値がNOFCACのもとで算出される数値と異なる場合に限られる）。最後に、会社はNOFCACとの突合から得られる評価額を使用することもできる。会計処理上の差額は剰余金に計上される。

g) 金融保証

当社は、子会社と第三者との取引を担保するため、複数の子会社に対して保証を付与している（注記20 a）。付与された金融保証に対する反対保証が当社の貸借対照表に計上される場合、当該反対保証の価値は、付与された保証に等しいものとして見積もられ、その結果、追加的な負債は認識されない。

当社の貸借対照表上に反対保証となるべきものが計上されていない保証は、当初、公正価値で測定され、その公正価値は、反証のない限り、受領した保証料に今後受領する保証料の現在価値を加えたものである。当初認識後、かかる保証は、下記のうち、いずれか高い金額で測定される。すなわち、

i) 引当金および偶発損失の測定に関する規則に従った金額、またはii) 当初認識された金額から、適用ある場合は、収益として損益計算書に計上された金額を控除した金額。

h) 連結データ

現行法のもとで要求されるところに従い、当社は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に従い、別途、連結年次財務書類を作成している。テレフォニカ・グループの2014年度および2013年度連結財務書類の主要な科目の残高は以下の通りである。

科目	(単位：百万ユーロ)	
	2014年	2013年
総資産	122,299	118,862
株主持分：		
親会社の株主帰属分	21,115	21,185
少数株主帰属分	9,174	6,297
収益	50,377	57,061
当期利益(損失)		
親会社の株主帰属分	3,001	4,593
少数株主帰属分	251	376

[前へ](#)
[次へ](#)

注記5 無形固定資産

2014年度および2013年度の無形固定資産項目及びその償却累計額の増減は、以下の通りである。

(百万ユーロ) 2014年	期首残高	追加取得およ び償却	処分	振替	期末残高
無形固定資産（総額）	261	10	—	3	274
ソフトウェア	120	5	—	4	129
その他の無形固定資産	141	5	—	(1)	145
償却累計額	(203)	(13)	—	—	(216)
知的財産権	(108)	(8)	—	—	(116)
その他の無形固定資産	(95)	(5)	—	—	(100)
正味帳簿価額	58	(3)	—	3	58

(百万ユーロ) 2013年	期首残高	追加取得およ び償却	処分	振替	期末残高
無形固定資産（総額）	331	7	(78)	1	261
ソフトウェア	184	4	(69)	1	120
その他の無形固定資産	147	3	(9)	—	141
償却累計額	(267)	(13)	77	—	(203)
知的財産権	(169)	(8)	69	—	(108)
その他の無形固定資産	(98)	(5)	8	—	(95)
正味帳簿価額	64	(6)	(1)	1	58

2014年および2013年の各12月31日現在、それぞれ0.7百万ユーロおよび0.1百万ユーロの無形固定資産を購入する契約債務が存在していた。

2014年および2013年の各12月31日現在、当社には全額償却済の無形固定資産、それぞれ175百万ユーロおよび157百万ユーロが存在していた。

注記6 有形固定資産

2014年度および2013年度における有形固定資産項目および減価償却累計額の増減は、以下の通りである。

(百万ユーロ)

2014年度	期首残高	追加取得および減価償却	処分	振替	期末残高
有形固定資産（総額）	567	6	(13)	(3)	557
土地及び建物	228	—	—	—	228
工場及びその他の有形固定資産	313	3	—	6	322
建設仮勘定	26	3	(13)	(9)	7
減価償却累計額	(305)	(40)	13	—	(332)
建物	(82)	(17)	13	—	(86)
工場及びその他の有形固定資産	(223)	(23)	—	—	(246)
正味帳簿価額	262	(34)	—	(3)	225

(百万ユーロ)

2013年度	期首残高	追加取得および減価償却	処分	振替	期末残高
有形固定資産（総額）	592	11	(35)	(1)	567
土地及び建物	227	—	(17)	18	228
工場及びその他の有形固定資産	325	4	(18)	2	313
建設仮勘定	40	7	—	(21)	26
減価償却累計額	(289)	(52)	36	—	(305)
建物	(79)	(21)	18	—	(82)
工場及びその他の有形固定資産	(210)	(31)	18	—	(223)
正味帳簿価額	303	(41)	1	(1)	262

有形固定資産取得にかかる約定額は、2014年および2013年の各12月31日現在、それぞれ0.7百万ユーロおよび1百万ユーロであった。

2014年および2013年の各12月31日現在、当社の全額償却済みの有形固定資産はそれぞれ139百万ユーロおよび47百万ユーロであった。

テレフォニカ・エセ・アーは、有形固定資産に対するリスクに備えて、限度額付きの保険契約を結んでいる。

「有形固定資産」には、テレフォニカ・エセ・アーがその本社（Distrito Telefónica）として占有している土地・建物の2014年および2013年末現在の正味帳簿価額74百万ユーロおよび76百万ユーロが含まれている。また、その他の資産（主に工場および不動産）の正味帳簿価額である2014年12月31日現在48百万ユーロおよび2013年12月31日現在63百万ユーロが含まれている。グループ会社に賃貸されている土地および建物は、注記7の「投資不動産」に含まれている。

注記7 投資不動産

7.1 投資不動産を構成する項目および関連減価償却累計額の2014年度および2013年度の変動は以下の通りである。

2014年度

(百万ユーロ)	期首残高	追加取得および減価償却	処分	振替	期末残高
投資不動産（総額）	470	29	—	—	499
土地	65	29	—	—	94
建物	405	—	—	—	405
減価償却累計額	(71)	(11)	—	—	(82)
建物	(71)	(11)	—	—	(82)
正味帳簿価額	399	18	—	—	417

2013年度

(百万ユーロ)	期首残高	追加取得および減価償却	処分	振替	期末残高
投資不動産（総額）	470	—	—	—	470
土地	65	—	—	—	65
建物	405	—	—	—	405
減価償却累計額	(60)	(11)	—	—	(71)
建物	(60)	(11)	—	—	(71)
正味帳簿価額	410	(11)	—	—	399

将来最小リース料の支払スケジュールは以下の通りである。

2014年9月4日付で当社は優先的買取権を行使し、バルセロナに所在する本社ビル「Diagonal 00」107百万ユーロに取引税を加算した額で購入した。購入時点でまで、このビルはファイナンス・リースに基づく資産として計上されており、これに関する負債額は79.5百万ユーロであった。当社は、検討の結果、追加投資は土地評価額の値上がり部分にすぎないと判断し、9月に負債と購入費用の差額を「土地」の科目に計上した。本件取引の結果、当該ファイナンス・リースに基づく将来最小リース料の支払はキャンセルされた。

下表に、2013年末現在の負債に関する情報を記載する。

将来最小リース料の支払	
百万ユーロ	2013年度
1年未満	5
1年ないし5年	21
5年超	44
合計	70

上で述べた「Diagonal 00」ビルのほか、「投資不動産」は主に、マドリッドのDistrito Cにおいてテレフォニカ・エセ・アーが他のグループ会社に賃貸している土地および建物およびテレフォニカのバルセロナにある新本部Diagonal 00の価値を含んでいる。

2014年度に、当社は、総面積322,039平方メートルの建物を複数のテレフォニカ・グループ企業およびその他の会社に賃貸しており、その占有率は当該建物の賃貸部分の92.81%に匹敵する。2013年に、当社は総床面積332,291平方メートルを賃貸しており、その占有率は建物の賃貸部分の92.72%に相当した。

2014年度における賃貸建物からの収益合計（注記19.1）は49百万ユーロ（2013年度：52百万ユーロ）であった。解約不能リースのもとで今後受領される将来の最低賃料収入は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2014年度	2013年度
	将来の最低賃料収入	将来の最低賃料収入
1年未満	48	51
1年以上5年以下	17	30
5年超	1	1
合計	66	82

Distrito Telefónicaの敷地に入居している子会社との間のリース契約は2014年に12カ月間を取消不能期間として更新された。数値には、Diagonal 00からの解約不能リースに基づく賃料収入も含まれている。契約は2016年7月に満了する。

テレフォニカ・エセ・アーが借り手であり、サブリースしていない主要なオペレーティング・リース契約については、注記19.5に記載する。

注記8 グループ会社及び関連会社に対する投資

8.1 グループ会社、合弁会社及び関連会社に対する投資を構成する項目の2014年度および2013年度における変動は以下の通りである。

2014年度 (百万ユーロ)	期首残高	追加取得	処分	振替	為替差損益	配当	純投資 ヘッジ	期末残高	公正価値
持分商品（純）(1)	58,155	1,049	—	(227)	—	(2)	148	59,123	131,415
持分商品（取得原価）	80,107	4,728	—	(2,976)	—	(2)	148	82,005	
減損損失	(21,952)	(3,679)	—	2,749	—	—	—	(22,882)	
グループおよび関連会社に対する貸付	4,205	801	(12)	(1,789)	22	—	—	3,227	3,335
その他の金融資産	20	14	—	(17)	—	—	—	17	17
グループおよび関連会社に対する固定投資の合計	62,380	1,864	(12)	(2,033)	22	(2)	148	62,367	134,767
グループおよび関連会社に対する貸付	5,956	4,302	(5,723)	482	14	—	—	5,031	5,031
デリバティブ	10	311	(216)	—	—	—	—	105	105
その他の金融資産	26	19	(30)	17	—	—	—	32	32
グループ会社および関連会社に対する短期投資の合計	5,992	4,632	(5,969)	499	14	—	—	5,168	5,168

(1) 活発な市場で建値されているグループ会社および関連会社(テレフォニカ・エセ・アー.)の2014年12月31日現在の公正価値は、当該投資の期末現在の時価に基づいて計算され、残りの株主持分はこれらの企業の事業計画に基づく割引キャッシュ・フローの価値で計上されている。

2013年度 (百万ユーロ)	期首残高	追加取得	処分	振替	為替差損益	配当	純投資 ヘッジ	期末残高	公正価値
持分商品（純）(1)	67,770	(6,275)	(142)	(2,553)	—	(575)	(70)	58,155	133,297
持分商品（取得原価）	82,532	1,723	(195)	(3,308)	—	(575)	(70)	80,107	
減損損失	(14,762)	(7,998)	53	755	—	—	—	(21,952)	
グループおよび関連会社に対する貸付	3,988	2,146	(1,664)	(269)	4	—	—	4,205	4,281
その他の金融資産	21	—	(1)	—	—	—	—	20	20
グループおよび関連会社に対する固定投資の合計	71,779	(4,129)	(1,807)	(2,822)	4	(575)	(70)	62,380	137,598
グループおよび関連会社に対する貸付	3,608	5,774	(3,692)	269	(3)	—	—	5,956	5,956
デリバティブ	2	44	(36)	—	—	—	—	10	10
その他の金融資産	26	—	—	—	—	—	—	26	26
グループ会社および関連会社に対する短期投資の合計	3,636	5,818	(3,728)	269	(3)	—	—	5,992	5,992

(1) 活発な市場で建値されているグループ会社および関連会社の2013年12月31日現在の公正価値 (Telefónica Brasil, S.A.)は、当該投資の期末現在の時価に基づいて計算され、残りの株主持分はこれらの企業の事業計画に基づく割引キャッシュ・フローの価値で計上されている。

2014年度および2013年度に行われた最も重要な取引ならびにそれらの会計上の影響を以下に掲げる。

2014年度

2014年1月28日、テレフォニカは、規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けてTelefónica Czech Republic, a.s.の株式資本の65.9%をPPF Group N.V.I.に譲渡する取引が完了したことを発表した。当該取引は2013年度の「売却目的保有非流動資産」に2,302百万ユーロで計上されていた。

2014年6月16日、Telcoのイタリアの株主3社は株主間契約の規定に従って、Telcoの合併解消（スピノフ）を要求した。合併解消は2014年7月9日に開催されたTelco, S.p.A.の株主総会で既に承認されているが、独占禁止当局ならびに（ブラジルおよびアルゼンチンを含む）電気通信当局の承認待ちの状態にある。かかる承認が取得されるのを待って、この決定は実行に移され、Telco, S.p.A.がTelecom Italiaに対して有するすべての現行の持分が新設される4社に譲渡される。これら新会社各社の株式資本はすべて、Telco, S.p.A.の各株主に帰属し、これら各社は現時点における各社のTelco S.p.A.に対する所有比率に応じた数のTelecom Italia, S.p.A. (“Telecom Italia”)の株式を受け取る。

上記の独占禁止および電気通信規制当局に対しては(ブラジルおよびアルゼンチンにおける当局に対するものも含めて)、会社に関する書類がイタリアに持ち込まれたのをうけて、Telcoの合併解消(スピノフ)のための手続き開始を申請している。

2014年12月22日に開催された会合において、ブラジルの電気通信規制当局(ANATEL)は、Telecom Italia, S.p.A. およびその子会社に対するテレフォニカの議決権停止等を条件として解体を承認した。すなわち、テレフォニカは上記の議決権停止に同意し、Anatelに対してこれに関する声明書を提出した。その結果、テレフォニカは、もはやTelecom Italia, S.p.A.の間接保有を通じて同社に重要な影響力を有することを止めているため、同社に対する投資を売却可能金融資産に再分類した(注記9)

2013年度

2013年4月29日に、テレフォニカ・エセ・アーはCorporación Multi Inversiones (“CMI”)との間で、グループのグアテマラ、エルサルバドル、ニカラグアおよびパナマにおける投資を管理するためのスペイン会社を共同で設立するための契約に調印した。

これにより設立される会社、Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L. (“TCI”)は、当初、テレフォニカ・エセ・アーがグアテマラおよびエルサルバドルにおける株主持分全額ならびにTelefónica Móviles Panamá, S.A.に対する31.85%の持分(帳簿価額633百万ユーロに基づく)を出資することで設立された。新会社は、2013年6月7日に設立され、同日出資がなされた。

2013年8月2日、規制当局の必要な許認を取得したのを受けて、TCIの500百万米ドルの増資が実行され(払込日現在、377百万ユーロに相当)、TLK Investments, C.V. (CMIグループ企業)が全額これを引き受けた。その結果、TLK Investments, C.V. のTCIに対する所有比率は40%となり、テレフォニカ・エセ・アーの所有比率は60%となった。同日、テレフォニカ・エセ・アーはTelefónica Móviles Panamá, S.A.に対する残りの持分(24.5%)を83百万ユーロで売却した。

2013年11月5日、テレフォニカはTelefónica Czech Republic,a.s. (“Telefónica Czech Republic”)の持分65.9%をPPF Group N.V.L. (“PPF”)に対して1株当たり約306チェコ・クラウン(契約日現在約2,467百万ユーロ)で売却する合意に達したことを発表した。

かかる対価は2回に分けて決済される。

(i) 売却の完了日に現金で2,063百万ユーロ、および

(ii) 4年間にわたる繰延対価として現金で404百万ユーロ

本件取引後、テレフォニカは同社を売却するまでTelefónica Czech Republicの持分の4.9%を保有していた（注記）。cを参照の

契約締結日に、テレフォニカ・エセ・アーはTelefónica Czech Republicに対する持分を総市場価額で測定し、自社の投資ポートフォリオ643百万ユーロにかかる引当金を、損益計算書の「金融商品減損および処分益（損）」に計上した。

売却される持分の合意価格は期末現在の為替レートで再計算され、規制当局からの許認可が取得されるまで「売却目的保有非流動資産」に分類された。当社が留保している4.9%の持分の市場価額は178百万ユーロであり、非流動金融資産の「持分証券」に部類されていた（注記9.3）。上記の再分類は2013年度の変動表の「振替」として表示されている。

2013年9月24日、テレフォニカおよびイタリアの会社Telco, S.p.A.（同社はTelecom Italia, S.p.A.の議決権に22.4%の持分を保有している）の他の株主は、テレフォニカ・エセ・アーがTelco, S.p.A.の増資に、324百万ユーロの金銭出資をもって引受け、それと交換にTelco, S.p.A.の議決権株式を受け取ることで合意した。当該増資の結果、テレフォニカが保有するTelco, S.p.A.の議決権株式の比率は変更されない（すなわち、テレフォニカの所有比率は現在の46.18%のままである）。ただし、Telco, S.p.A.の株式資本全体に占める所有比率は66%に引き上げられた（注記20.c.）。その金額は持分変動表において持分証券の「増加」として表示されている。

その他の変動

2014年度および2013年度における「振替」の変動は主に、ローンの返済スケジュールに従った長期ローンと短期ローンの振替ならびに、Telco S.p.A.の社債とまだ期限到来していない経過利息を「第三者に対する貸付」に部類したことによるものである（注記 8.5）。

2014年度における持分商品の「振替」はTelco S.p.A.に対する投資の帳簿価額(358百万ユーロ)を組み替えたものであるこの仕分けを相殺する形で同額を一部のグループ会社に対する投資が正味帳簿価額を下回っている場合に計上する「長期引当金」に計上しておりその額は131 百万ユーロである。

「配当」の項目には、持分変更の効力発生日より前に発生した利益についてグループ会社および関連会社から支払われた配当が記載されている。2014年度の当該金額は重要ではなかった。2013年度の配当の内訳は、Telefónica Czech Republic, a.s.による配当101百万ユーロ、O2 Europe Ltd. による配当286百万ユーロおよびPanamá Cellular Holdings, B.V. による配当186百万ユーロであった。

a) 持分の取得および増資（追加）

百万ユーロ 会社	2014年度	2013年度
Telfin Ireland, Ltd.	3,700	-
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	400	-
Telefónica Digital Holdings, S.A.U.	268	-
Telefónica Finanzas México, S.A. de C.V.	138	-
Telco, S.p.A.	-	324
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	56	1,170
その他の会社	166	229
合計	4,728	1,723

2014年度

持分比率を回復するため、2014年1月16日、Telefónica Digital Holding, S.A.U.は増資を行い、その全額である31百万ユーロをテレフォニカ・エセ・アーが引き受け、払い込んだ。2014年10月2日、再度の増資が行われ、再びその全額である237百万ユーロをテレフォニカ・エセ・アーが払い込んだ。今回も持分比率の回復が目的であった。

2014年1月22日、Telefónica México, S.A. de C.V. は1,000百万メキシコペソ（56百万ユーロ）の増資を行い、テレフォニカ・エセ・アーが全額引き受けた。

2014年3月25日、Telefónica Finanzas México, S.A. de C.V. が2,500百万メキシコペソ(138百万ユーロ)の増資を行い、テレフォニカ・エセ・アーが全額を引受け、払い込んだ。

2014年7月7日、Promotora de Informaciones, S.A. (PRISA) が保有しているDistribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS)の株式を取得する枠組みのなかで、Telefónica de Contenidos, S.A.は300百万ユーロの増資を行い、テレフォニカ・エセ・アーがその全額を引き受けた。その目的は、規制当局の許認可の取得を待って本件取引の実行に必要な資金を調達するためである。11月17日、同社は100百万ユーロの増資を行い、テレフォニカ・エセ・アーがその全額を引き受け、払い込んだ。

7月1および9月18日に、テレフォニカ・エセ・アーは、Telfin Ireland, Ltdが行なった2度にわたる増資（増資額はそれぞれ2,900百万ユーロおよび800百万ユーロ）を引き受け、払い込んだ。その目的はTelfin Ireland, LtdがTelefónica Deutschlandなど、テレフォニカ・グループの他の子会社に資金を提供し、事業を遂行できるようにすることである。

2013年度

2013年の2月11日、6月19日および8月29日に、Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. はそれぞれ2,173百万メキシコペソ(127百万ユーロ)、2,435百万メキシコペソ(143百万ユーロ)および3,000百万メキシコペソ(170百万ユーロ)の増資を行い、テレフォニカ・エセ・アーが全額これを引き受けた。

2013年4月19日、テレフォニカ・エセ・アーは子会社Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. に供与した11,697百万メキシコペソ(730百万ユーロ)の貸付金について一部を株式化することを承認した。

Telco, S.p.A.に対する持分の引き上げの合意については、本注記に記載している。

b) 持分の売却および減資:

百万ユーロ 会社	2014	2013
子会社:		
Telefónica Móviles Panamá, S.A.	-	130
その他の会社	-	65
子会社合計	-	195

2013年度

Telefónica Móviles Panamá, S.A.の売却は、本注記の冒頭で述べた売却取引の一環である。

8.2 グループ会社、合併会社および関連会社に対する投資の減損評価

各年度末、当社はそのグループ会社および関連会社に対する投資から発生する将来キャッシュ・フローの見積額を再検討した。見積額は、各子会社から受け取る機能通貨による割引キャッシュ・フロー（それぞれの投資に關係する負債（主に正味借入および引当金）を控除後）を2014年12月31日現在の各通貨の公式期末レートでユーロに換算したものに基いている。

こうした見積もりおよび2014年度の純投資ヘッジの効果により、減損損失引当金3,679百万ユーロ(2013年度：7,998百万ユーロ)が認識された。かかる金額は主に以下の会社に関係している。

(a) Telefónica Europe, plc. について認識された評価減。2014年度の額は2,352百万ユーロ(2013年度：2,423百万ユーロ)となり、純投資のヘッジの効果により148百万ユーロ（2013年度：70百万ユーロ）増加した。

(b) Telefónica Brasil, S.A.について認識された評価減559百万ユーロ（2013年度：2,948百万ユーロ）およびSao Paulo Telecomunicações, S.A.について認識された評価減176百万ユーロ（2013年度：915百万ユーロ）。

(c) Telecom Italiaの持分所有者であるTelco, S.p.Aについて認識された評価減92百万ユーロ（2013年度：359百万ユーロ）。

(d) Telefónica México, S.A. de C.V. について認識された評価減126百万ユーロ(2013年度：211百万ユーロ)。

(e) Telefónica Digital Holding, S.A.U.の評価減300百万ユーロ（2013年度：166百万ユーロ）。

2013年度には、Telefónica Czech Republicについて認識された評価減643百万ユーロが含まれていた。

Telefónica Europe, plc.の評価減主に2014年度の配当の支払によって1,304百万ユーロの影響が発生したことおよび子会社の予想売上高の現在価値が変更されたことによる。この点について、長期キャッシュ・フローの計算に使用される減価償却費・償却費控除前営業利益(OIBDA)は前年度と比べて1.7 p.p.減少している。

Telefónica Brasil, S.A. およびand Sao Paulo Telecomunicações, S.A. の2014年度における評価減はマクロ経済環境の変化によるものである。Focus Economicsおよびアナリストが作成した同国におけるGDP成長率の推定値は2.3%で、最終的には0.2%となり、2015年の成長率予想は0.7%未満である。予想値の変更は将来のキャッシュ・フローを計算するために使用されるOIBDAの減少となって表れている。長期キャッシュ・フローの計算に用いられるOIBDA利益率は前年度から2 p.p.減少した。

8.3 子会社および関連会社の詳細は付属書 I に示されている。

8.4 非課税扱いの取引

2014年度に実施された取引のうち、法人税法の改正を承認する2004年3月5日付けの勅令第4/2000号の第VIII節、第VII章の第83条または第94条（場合により）に規定された特例扱いとみなされるものの詳細を以下に記載する。過年度に実施された取引のうち特例扱いのものについては、当該年度の年次財務書類で開示している。

2014年5月14日に臨時株主総会で株主から付与された授權を行使することで、一人株主会社であるTelefónica de España, S.A.U.の代表者はTelefónica Digital España, S.A.U.が買収し、その後それらの資産および負債をTelefónica Digital España, S.A.U.に一括譲渡し、同社がそれらの権利・義務を包括承継することを決議した。

この合併については、2014年7月9日にマドリッド商業登記所に合併証書が登記され、2014年1月1日付で経済的効果が発生した。

8.5 グループおよび関連会社への貸付金の2014年度および2013年度における詳細および満期は以下の通りである。

2014年度

百万ユーロ

会社	2015年	2015年	2017年	2018年	2019年	2020年以降	最終残高、流動および非流動
Telefónica Móviles España, S.A.U.	276	638	—	400	—	—	1,314
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	226	654	—	—	—	—	880
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	419	—	—	—	—	—	419
Telefónica de España, S.A.U.	471	—	165	—	550	—	1,186
Telefónica Global Technology, S.A.U.	4	—	—	—	21	177	202
Telefónica Digital Holding, S.A.U.	—	155	—	—	—	—	155
Telefónica Emisiones, S.A.U.	138	—	—	—	—	—	138
Telefónica Internacional, S.A.U.	3,272	—	—	—	—	—	3,272
その他の会社	225	106	29	203	36	93	692
合計	5,031	1,553	194	603	607	270	8,258

2013年度

百万ユーロ

Company	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年以降	最終残高、流動および非流動
Telefónica Móviles España, S.A.U.	130	—	638	—	400	—	1,168
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	171	648	—	—	—	—	819
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	—	419	—	—	—	—	419
Telefónica de España, S.A.U.	200	—	—	165	—	—	365
Telefónica Global Technology, S.A.U.	1	1	—	—	—	207	209
Telco, S.p.A.	33	1,225	—	—	—	—	1,258
Telefónica Emisiones, S.A.U.	223	122	—	—	—	—	345
Compañía de Inversiones y Teleservicios, S.A.U.	449	—	—	—	—	—	449
Telefónica Internacional, S.A.U.	4,530	—	—	—	—	—	4,530
その他の会社	219	31	219	—	—	130	599
合計	5,956	2,446	857	165	400	337	10,161

グループ会社に付与された主な貸付金は以下の通りである。

- 2014年度および2013年度におけるTelefónica Móviles España, S.A.U.に対する融資で、638百万ユーロおよび400百万ユーロの2本のローンで構成されており、それぞれ2016年および2018年に返済期限が到来する。同社が支払債務を履行できるようにするためのもので、2013年度に実行された。かかる融資については、4百万ユーロの未収利息が発生している。

また、この子会社に対しては、連結納税申告書に記載された税金費用272百万ユーロが未回収となっている(2013年度：126百万ユーロ)。

- 2013年12月31日現在、Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.に対して11,696.57百万メキシコペソ、すなわち654百万ユーロ相当(2013年度：11,696.57百万メキシコペソ、すなわち648百万ユーロ相当)の受取債権が発生している。報告日現在の返済予定日に鑑みて、当該受取債権は非流動項目として認識している。2013年度に名目未返済残高のうち半分に相当する730百万ユーロが株式に転換され、かかる変更は2013年度の変動表において「処分」として認識されている。本件取引については、本注記のa)に記載する。

2013年12月31日現在、226百万ユーロ(2013年度：171百万ユーロ)の未収利息が発生しており、流動債権の一部に含まれている。

- ・ 2013年12月31日現在のTelefónica de Contenidos, S.A.U. に対する債権の内訳は以下の通りである。
 - a) 2013年度に供与された利益参加型ローン 340百万ユーロで、2015年2月に返済期限が到来する。すべて実行済みである。当該ローンは2013年度に決済された 1,142百万ユーロのローンの借換である。当該ローンの利息はTelefónica de Contenidos, S.A.U.の業績に基づいて計算される。2014年および2013年12月31日現在、未収利息は発生していない。
 - b) 2005年に供与され、2015年に返済期限が到来する79百万ユーロの利益参加型ローン
- ・ Telefónica de España, S.A.U.の2014年の残高は2014年11月に供与され、実行された550百万ユーロのクレジット・ファシリティ（2019年に返済期限が到来する）、および2017年に返済期限が到来する165百万ユーロのクレジット・ファシリティで構成されている。さらに、連結納税により申告された税務費用にかかる子会社に対する受取債権として470百万ユーロ、（2013年度： 200百万ユーロ）および1百万ユーロの経過利息が存在する。
- ・ 2014年12月31日現在、Telefónica Global Technology, S.A.U.（“TGT”）に対する受取債権は利益参加型ローンに基づく複数の長期融資契約で構成されており、同社の事業業績人に基づいて利息が発生する。2014年12月31日現在の未返済残高は202百万ユーロ（2013年度：207）であった。
- ・ T. Digital Holding, S.L.U.は、2016年に返済期限が到来する融資を契約しており、2013年12月31日現在の未返済残高は155 百万ユーロであった。
- ・ 2014年1月および2月に、返済スケジュールに従って、Telefónica Emisiones S.A.U. の社債153百万ユーロおよび57百万英国ポンド(69百万ユーロ相当)が償還された。残りの社債（136百万ユーロ）は2015年上半期に満期が到来するため、短期金融資産として計上されている。2014年末現在の未収利息は2百万ユーロ（2013年末現在12百万ユーロであった）。
- ・ 2013年4月24日、Telco, S.p.A.の取締役会は総額1,750百万ユーロで、2015年2月28日に満期が到来する社債の発行を承認した。テレフォニカ・エセ・アーおよびその他の利害関係者が按分比例的にそれぞれの割当分を引き受けることが決議され、テレフォニカ・エセ・アーの引受分は808百万ユーロであった。
- ・ 2013年9月24日にテレフォニカとTelco, S.p.A.の他の株主との間で合意されたところに従い、テレフォニカ・エセ・アーは上に記載した転換権のない社債のうち他の株主から23.8% を譲受け、これと交換にその株式資本の0.9%に相当する39,021,411株の自己株式を引き渡す（注記11.1.a.）。この417百万ユーロ金額は変動表のなかで、「グループ会社および関連会社に対するローン」の2013年度の「増加」として表示されてる。
- ・ 2014年7月9日、テレフォニカを含むTelcoの株主各社はTelcoの株主との間に2015年4月より前に返済期限が到来する融資契約を結んだ。当該融資契約のもとで提供される融資額の総額は最大2,550百万ユーロであり、Telcoに対する持分比率に基づくテレフォニカ・エセ・アーの拠出額は1,683百万ユーロである。これによりTelcoは銀行融資の返済および劣後債の償還を行なうことができる。2014年12月31日現在、当該融資契約に基づく未返済残高はない。
- ・ 2014年度に、Telcoに対する投資の帳簿価額（純）および債権債務残高は本財務書類において第三者に対する債権債務残高に組み替えられた（注記8および9）。この組み替えが2014年度における振替として示されている。

- ・ 2014年度にTelefónica Internacional, S.A.U.の定時株主総会は利益剰余金を原資として3,238百万ユーロの配当を支払うことを承認した。当該金額は短期受取債権として計上されている。
2013年度に、Telefónica Internacional, S.A.U. 株主は定時株主総会において利益剰余金を原資として4,500百万ユーロの配当を支払うことを承認した。当該金額は2013年度の財務書類において短期受取債権として計上されており、2014年に清算された。
- ・ 2013年度に Compañía de Inversiones y Teleservicios, S.A.U. の株主は定時株主総会において利益剰余金を原資として440百万ユーロの配当を支払うことを承認した。当該金額は2013年度の財務書類において短期受取債権として計上されてり、2014年12月に清算された。

当社はまた、企業グループに適用される連結納税制度のもとで、テレフォニカ・エセ・アーを長とする連結納税申告に関連して825百万ユーロ（2013年度：355百万ユーロ）を肩代わりしている（注記17）。最も重要な金額については、本注記のなかで既に開示している。これらの未収金はまもなく支払期限が到来する。

「グループ会社および関連会社に対する短期貸付」の「処分」には、子会社に対する受取債権でテレフォニカ・エセ・アーを長とする連結納税グループに属するために消去された金額335百万ユーロ（2013年度：827百万ユーロ）が含まれている。

「グループ会社および関連会社に対する貸付」のもとに計上された2014年12月31日現在の未収利息は234百万ユーロ（2013年度：222 百万ユーロ）であった。

8.6 グループ会社および関連会社との間のその他の金融資産

当該科目には、子会社がその従業員に付与したテレフォニカ・エセ・アーの株式で決済される株式報酬（2015年、2016年および2017年に支払期限が到来する）に関連して他のグループ会社から金額を回収する権利が含まれている（注記19.3）。

注記9 金融投資

9.1 2014年および2013年の各12月31日現在の「金融投資」の内訳は以下の通りである。

2014年度	損益計算書を通じた 公正価値による資産							償却原価による資産					
(百万ユーロ)							測定段階					帳簿価額 合計	公正価値合 計
	売却可能 金融資産	トレーディ ング目的金 融資産	ヘッジ	公正価値に よる資産小 計	レベル1 (建値)	レベル2 (その他の 直接観察可 能な市場デ ータ)	レベル3 (観察可能 な市場デー タに基づか ない見積も り)	貸付金およ び受取債権	その他の金 融資産	償却原価に よる資産の 小計	公正価値に よる負債の 小計		

長期金融投資	483	2,457	2,541	5,481	483	4,998	—	217	11	228	236	5,709	5,717
持分投資	483	—	—	483	483	—	—	—	—	—	—	483	483
デリバティブ (注記16)	—	2,457	2,541	4,998	—	4,998	—	—	—	—	—	4,998	4,998
第三に対する 貸付およびそ 他の金融資産	—	—	—	—	—	—	—	217	11	228	236	228	236
短期金融投資	—	250	238	488	—	488	—	1,399	54	1,453	1,447	1,941	1,935
第三に対する 貸付	—	—	—	—	—	—	—	1,399	54	1,453	1,447	1,453	1,447
デリバティブ (注記16)	—	250	238	488	—	488	—	—	—	—	—	488	488
金融投資合計	483	2,707	2,779	5,969	483	5,486	—	1,616	65	1,681	1,683	7,650	7,652

2013年度	損益計算書を通じた 公正価値による資産							償却原価による資産					
(百万ユーロ)							測定段階					帳簿価額 合計	公正価値合 計
	売却可能 金融資産	トレーディ ング目的金 融資産	ヘッジ	公正価値に よる資産小 計	レベル1 (建値)	レベル2 (その他の 直接観察可 能な市場デ ータ)	レベル3 (観察可能 な市場デー タに基づか ない見積も り)	貸付金およ び受取債権	その他の金 融資産	償却原価に よる資産の 小計	公正価値に よる負債の 小計		

長期金融投資	591	1,699	778	3,068	699	2,369	—	13	1	14	14	3,082	3,082
持分投資	591	—	—	591	591	—	—	—	—	—	—	591	591
デリバティブ (注記16)	—	1,591	778	2,369	—	2,369	—	—	—	—	—	2,369	2,369
第三に対する 貸付およびそ 他の金融資産	—	108	—	108	108	—	—	13	1	14	14	122	122
短期金融投資	—	323	14	337	—	337	—	45	63	108	108	445	445
第三に対する 貸付	—	—	—	—	—	—	—	45	63	108	108	108	108
デリバティブ (注記16)	—	323	14	337	—	337	—	—	—	—	—	337	337
金融投資合計	591	2,022	792	3,405	699	2,706	—	58	64	122	122	3,527	3,527

デリバティブは、市場で入手可能なイールドカーブおよびボラティリティ価格に基づき、市場で通常用いられる評価手法およびモデルを用いて測定される。

当社の金融債務の公正価値の計算には、各通貨について、当社の社債およびクレジット・デリバティブの価格を用いたクレジット・スプレッドの見積もりが必要であった。

9.2 トレーディング目的金融資産およびヘッジ

当該科目には、2014年および2013年の各12月31日現在の未決済デリバティブ金融商品の公正価値が含まれている（注記16）。

9.3 売却可能金融資産

当該科目には、当社が重要な支配または影響力を有しない上場会社に対する投資（持分商品）の公正価値が含まれている。2014年および2013年の各12月31日現在、当該科目を構成する項目の変動は以下の通りである。

2014年12月31日現在

2014年12月31日現在

百万ユーロ	期首残高	取得	処分	その他の変動	公正価値	期末残高
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.	382	—	—	(14)	(21)	347
Telefónica Czech Republic, a.s.	166	—	(160)	—	(6)	—
Telco, S.p.A.	—	—	(270)	358	(15)	73
その他の会社	43	37	—	—	(17)	63
合計	591	37	(430)	344	(59)	483

2013年12月31日現在

百万ユーロ	期首残高	取得	処分	その他の変動	公正価値	期末残高
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.	316	—	—	(10)	76	382
Telefónica Czech Republic, a.s.	—	—	—	178	(12)	166
Portugal Telecom, SGPS, S.A.	84	—	(84)	—	—	—
その他の会社	33	—	—	—	10	43
合計	433	—	(84)	168	74	591

両年度について「公正価値調整」に示された影響額には、Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA) の公正価値調整（税効果控除後）が含まれている。かかる影響額は資本に反映されている（注記11.2.）。2014年および2013年に「その他の変動」に記載された金額は、BBVA が両年度に実施した株式配当選択権の売却が反映されている。2014年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーのBBVA に対する投資は同行の株式資本の0.72%に相当した。

当社によるTelefónica Czech Republic, a.s.,への投資は2013年度に当該項目に振り替えられたが、その後2014年10月に同社を160百万ユーロで処分した。当該取引の金額は当社の財務実績に反映されている。

注記8で述べたように、Telecom Italia, S.p.A., に対する間接投資について重要な影響力を喪失したため、2014年12月にTelco, S.p.A.に対する投資の帳簿価額（純）を当該科目に振替えた。以前は関連会社として認識されていた同時に、当社は当該投資の評価額を見直し、Telecom Italiaの株式の時価(1株当たり0.89ユーロ)からTelcoの負債を差し引いた額で計上した。その結果、270百万ユーロを「財務費用－第三者」の科目に計上した（注記19.7.）。

2013年10月、Portugal Telecom, SPGS, S.A. の株式に関係するエクイティ・スワップをすべてキャンセルした。当該取引は上表の2013年度の「処分」に計上され、一方、損益計算書に対する影響額33百万ユーロは2013年度の財務費用として当該年度の「売却可能金融資産にかかる利益（損失）」に計上された。

9.4 その他の金融資産および第三者に対する貸付

2014年および2013年の各12月31日現在、当該科目に含まれる投資の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2014年	2013年
その他の長期金融資産		
第三者に対する貸付	217	—
差入れ保証	11	13
その他の非流動金融資産	—	109
その他の短期金融資産		
第三者に対する貸付	1,399	45
その他の流動金融資産	54	63
合計	1,681	230

9.4.1 第三者に対する貸付

2013年度の第三者に対する短期貸付には、テレフォニカ・エセ・アーの株式を対象とした持分決済型の報酬制度（業績連動および投資制度（PIP））に一部関連して金融商品を契約したことに関する37百万ユーロが含まれる（注記19.3）。

2014年度の短期貸付の中にはTelefónica Czech Republic, a.s.を2014年1月28日付で処分したことに関係する繰延債権が含まれている。当該科目は86百万ユーロで短期貸付として計上されている。処分契約は2018年1月までの支払スケジュールを予定している。

さらに、Telco S.p.A.の社債の元本および未収利息として1,307百万ユーロが第三者に対する短期貸付として計上されている。2013年度には当該金額は関連会社に対する貸付金として計上されていた（注記8）。その後、同社への投資を売却可能金融資産に振替たため、当該科目を第三者に対する貸付に変更した。なお、2014年度中に当該社債について発生した利息は注記19.6に示すとおり、金融収益として認識されている。

9.4.2 その他の非流動金融資産

2013年11月、テレフォニカ・エセ・アーは、Telecom Italia, S.p.A.の株式に転換可能な社債額面金額103百万ユーロを購入した。期末現在、当該社債の価格は額面金額の105%であり、5百万ユーロに相当するこの差額は損益計算書の「金融商品の公正価値」のもとに計上された。2014年6月20日、当該金融資産を売却したため、取引額を損益計算書に計上した。

注記10 売掛金及びその他の受取債権

2014年および2013年の各12月31日現在、「売掛金およびその他の受取債権」の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2014年度	2013年度
売掛金	2	20
グループ会社および関連会社に対する売掛金	422	425
その他の受取債権	1	16
従業員に対する受取債権	2	1
税還付金（注記17）	654	660
合計	1,081	1,122

「グループ会社および関連会社に対する売掛金」には、主に、テレフォニカ・ブランドの使用料および月極のオフィス賃貸料にかかる子会社に対する未収債権含まれている（注記7）。

2014年度および2013年度の「売掛金」および「グループ会社および関連会社に対する売掛金」には、それぞれ267百万ユーロおよび242百万ユーロに相当する外貨建ての残高が含まれている。2013年12月、米ドル建てで267百万ユーロ（2013年度：218百万ユーロ）相当の受取債権が存在した。上記の残高について、2014年度に2百万ユーロ（2013年度：約11百万ユーロの為替差損が損益計算書で認識された。

注記11 株主持分

11.1 資本金および剰余金

a) 株式資本

2014年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーの株式資本は4,657,204,330ユーロで、額面1ユーロの株式4,657,204,330株で構成されており、全額払込済で、全てブック・エントリー・システムにより記録され、スペインの電子取引システム(IBEX35という代表的な株価指数の構成銘柄となっている)、スペイン国内の4つの証券取引所（マドリッド、バルセロナ、バレンシア、ビルバオ）と、ロンドンおよびブエノス・アイレス取引所および米国預託株式（ADS）を通じてニューヨークおよびリマの証券取引所に上場されている。

2014年12月9日、106,179,744ユーロの増資が行われた。それに伴い、利益剰余金を原資に株式配当として106,179,744株の普通株式（1株当たりの額面金額1ユーロ）が発行された。増資後の株式資本は4,657,204,330ユーロである。

株式資本に関する授権に関しては、2011年5月18日に、テレフォニカ・エセ・アーの定時株主総会で当該日から最長5年以内に1回または数回にわたり、取締役会の裁量で当社の必要に応じて、テレフォニカ・エセ・アーの資本を2,281,998,242.50ユーロ（当社の当該日の株式資本の2分の1に相当）を上限として増額する権限が取締役会に付与された。かかる増資は、新株の発行・割当法律で認められる一切の種類の株式を対象とする）、固定もしくは変動プレミアム付き、また、すべての場合に現金対価で、かつ新株が現行スペイン会社法の第311.1条に従い全額引受られない可能性に明示的に配慮のうえ、行うことができる。取締役会はまた、現行のスペイン会社法第506条および関連規定の条項のもとで、優先的新株引受権を部分的にまたは全面的に適用除外とする権限を付与された。

さらに、2014年5月30日の定時株主総会で、同日より5年以内に1回あるいは数回にわたりディベチャー、ボンド、ノートおよびその他の確定利付証券優先株式を含むハイブリッド証券を発行する権限を取締役に付与することが決議された。発行される確定利付証券は、社債、ボンド、手形その他の確定利付証券または同種の債務証券または法律で認められたあらゆる形態のハイブリッド証券とされており、ディベチャー及びボンドの場合、当社の株式に転換可能なもの、及び／あるいはグループ会社のいずれかまたは他社の株式と交換可能なものも含まれる。

かかる授權には、直接または間接に当社の株式（新株か既存株かを問わない）を引受けまたは買い付けるワラントまたは類似の証券も含まれており、物理的な払込または相殺による払込が認められる。かかる授權のもとで承認される発行額の総額はいかなる場合も25,000百万ユーロまたは他通貨によるその相当額を超えることはできない。約束手形については、かかる授權のもとで発行された約束手形の残高が、上記に記載された限度額の計算に含まれ、また、ワラントの場合には、かかる授權のもとで承認された発行のつど、当該ワラントのプレミアムと行使価格の合計が限度額の計算に含まれる。

また、2013年5月31日の定時株主総会で同日から5年以内に1回あるいは数回にわたり固定金利付き有価証券および優先株式を発行する権限を取締役会に与えることが決議された。固定金利有価証券は、社債、債券、手形やその他の固定金利証券（いわゆる普通社債）、あるいは社債や証券の場合はテレフォニカ・エセ・アー又は子会社の株式と交換可能なもの、及び／又はテレフォニカ・エセ・アーの株式に転換可能なものとするができる。それらは優先株式とすることもできる。当該授權のもとで発行しうる有価証券の上限額は、25,000百万ユーロまたは他通貨による25,000百万ユーロ相当額である。約束手形に関しては、当該授權のもとで発行された約束手形が、上記の限度額の算定のために加味される。取締役会は2013年12月31日現在、かかる権限を行使しておらず、2014年1月に同年についての約束手形の発行プログラムを承認した。

2014年および2013年の12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーが保有する自己株式は以下の通りである。

	株数	1株当たり（ユーロ）		時価 (1)	%
		取得価格	取引価格		
2014年12月31日現在の 自己株式	128,227,971	11.68	11.92	1,528	2.75332%
	株数	1株当たり（ユーロ）		時価 (1)	%
		取得価格	取引価格		
2013年12月31日現在の 自己株式	29,411,832	11.69	11.84	348	0.64627%

2014年度および2013年度におけるテレフォニカ・エセ・アーの自己株式の変動は以下の通りである。

取得	113,154,549
処分	(131,590,526)
2013年12月31日現在の自己株式	29,411,832
取得	100,723,415
処分	(129,177)
GESP持ち株制度に基づく交付	(1,778,099)
2014年12月31日現在の自己株式	128,227,971

取得

2014年度および2013年度に自己株式買戻しのために支払われた金額はそれぞれ1,176百万ユーロおよび1,216百万ユーロであった。

処分

2014年度および2013年度に売却された金庫株はそれぞれ1百万ユーロおよび1,423百万ユーロであった。主な金庫株の売却取引は以下の通りである。

2013年3月26日、テレフォニカ・エセ・アーは適格機関投資家との間で、当社が保有しているすべての自己株式(90,067,896株)を1株当たり10.80ユーロで売却することで合意した。

2013年9月24日、テレフォニカ・エセ・アーはTelco, S.p.A.の他の株主から2013年度にTelco S.p.A.が発行した転換権のない社債の23.8%を買取った。本件取引の支払は、テレフォニカ・エセ・アーが保有していた39,021,411株の自己株式の譲渡によって行われた(注記8.5.)。

これらの処分のほか、2014年11月28日にグローバル従業員株式報酬制度(「GESP」)の第1フェーズが満了したことで、1,778,099株が交付された。

金庫株にかかるオプション

2014年12月31日現在、テレフォニカは、自己株式について固定価格による現物引渡を条件とする76百口(2013年12月31日現在：134百口)のコールオプションを保有していた。これらは「自己株式商品」の科目のもとに持分の減少として表示されている。これらは支払われたオプションプレミアムの金額で評価され、満期日にコールオプションが行使された場合は、当該プレミアムが支払われた権利行使価格とともに自己株式に再分類される。満期に行使されない場合には、これらのオプションの評価額は剰余金に直接計上される。

当社はまた、名目金額32百万ユーロのテレフォニカ株にかかるデリバティブを契約しており、当年度の財務書類の「流動有利子債務」のもとに計上されている（2013年度は30百万株の株式についてのデリバティブが貸借対照表において「流動有利子債務」として計上されていた。

b) 法定準備金

株式会社法の下では、法定準備金として毎年利益の10%を株式資本の最低20%に達するまで積立てなければならない。法定準備金は、株式資本の10%を超える分の準備金を原資として、増資のために使うことができる。ただし、上述の場合を除き、法定準備金は株式資本の20%を超えるまでは、他の準備金が利用できない場合に限り、損失を補填するためにのみ使用することができる。2014年12月31日現在、当該準備金は全額積立済みである。

c) その他の剰余金

「その他の剰余金」には、以下が含まれている。

・1946年から1987年までに行った再評価の結果及び1996年6月7日付けの勅令第7／1996号に従って再評価した結果生じた再評価剰余金。再評価剰余金は、税金を負担することなく、将来発生する可能性のある会計上の損失を補填または増資のために使用することができる。2007年1月1日以降、当該剰余金は、配当可能準備金に振替えることもできるが、その場合、譲渡収益が計上されていることを条件とする。譲渡収益は、償却費計上額に対応する部分について、または再評価された資産項目が譲渡されたかまたは認識中止されたときに実現したものと見なされる。この点に関して、2014年度末に、後に使途制限なしとみなされた再評価剰余金に相当する8百万ユーロが、「その他の剰余金」のもとに分類変更された（2013年度：7百万ユーロ）。2014年および2013年の各12月31日現在の残高は、それぞれ101百万ユーロおよび109百万ユーロである。

・消却株式資本剰余金：

スペイン会社法第335.c条に従い、かつ同法第334条に定める異議申立権を無効とするため、当社が減資を行った場合は必ず、消却された株式の額面金額に等しい金額の消却株式資本剰余金を設定する。当該剰余金は、減資に適用される要件と同じ要件が満たされた場合に、使用することができる。2012年度に、消却株式資本剰余金84百万ユーロが設定された。これは、その年に行われた減資の額と同じである。消却株式準備金の累計額は2014年および2013年の各12月31日現在、582百万ユーロであった。

・スペインにおける新会計基準を承認する勅令第1514/2007号の規定に従い、2008年度以降、各年の利益処分の後、当社は、のれんの償却のために2百万ユーロの分配不能の剰余金を設定した。2014年12月31日現在の当該剰余金の残高は、10百万ユーロであった。2014年度の利益処分（注記3）には、当該剰余金への2百万ユーロ繰り入れが含まれている。

・上で述べた剰余金のほかに、「その他の剰余金」には、過年度に当社が取得した利益にかかる使途制限のない剰余金が含まれている。

d) 配当金

2014年4月25日開催の取締役会において、2014年度の純利益の中から1株当たり0.40ユーロ（税込み）の配当金を支払うことが承認された。当該配当金は、2014年5月7日に支払われ、その総額は1,790百万ユーロ（税込み）であった。

2014年11月14日に開催された会議において、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会付属の業務執行委員会は、2014年5月30日開催の定時株主総会で承認された株式配当による株主への利益還元のために増資を行なうことを決議した。

これにより、各株主は保有済のテレフォニカ株式1株につき、新株割当権1個を受領した。当該新株割当権は、スペイン国内の継続市場において15日間取引された。

取引期間が終了した時点で、無償割当権を有する株主の15.8%がテレフォニカ・エセ・アーによる取消不能の買取約定を受諾した。これらの株主に対する現金の支払は2014年12月8日に実施され、これにより資本に242百万ユーロの影響が及んだ。

新株割当権を有する株主の84.2%はテレフォニカ・エセ・アーの新株を受け取った。ただし、テレフォニカ・エセ・アーは金庫株に対応する新株引受権を放棄したため、かかる増資によって発行された最終的な株式数は106,179,744株（1株当たりの額面金額1ユーロ）であった。

2013年度の配当

2013年5月31日の定時株主総会でテレフォニカ・エセ・アーの取締役会は、利益剰余金を原資として配当請求権付きの発行済み株式1株当たり0.35ユーロ（税込み）の配当を支払うことを承認した。当該配当は2013年11月6日に全額支払われ、その総額は1,558百万ユーロであった。

e) その他の持分商品

2014年9月24日、Telefónica Participaciones, S.A.U.は、テレフォニカ・エセ・アー株式（新株および/または既存株）への強制転換条項が付された元本総額1,500百万ユーロの社債を発行した。4.9%の固定利率が付され、2017年9月25日に満期を迎え、テレフォニカ・エセ・アーの保証が付されている。当該社債は、当該社債は社債権者または発行者の選択により、発行日後41日目から25回目の取引日までの間、繰上償還される。当該社債の最小転換価格は1株当たり11.9ユーロであり、最大転換価格は1株当たり14.5775ユーロである。この価格は最小転換価格に対して22.5%のプレミアムが上乗せされた値である。

同日、テレフォニカ・エセ・アーは、当該社債の転換価格をヘッジするため、前回と同じ金額で同じ特色を有する社債を発行し、デリバティブ(ワラント)を契約した。当該社債はTelefónica Participaciones, S.A.U.が全額取得した。テレフォニカ・エセ・アーの貸借対照表には、利息の現在価値が215百万ユーロの負債として計上されている(2013年12月31日現在：217百万ユーロ、注記15)、またワラントはグループ会社への長期負債(注記15)として計上され、残り1,206百万ユーロは「その他の持分商品」として計上されている。

11.2 未実現利益（損失）剰余金

2014年度および2013年度の「未実現利益（損失）剰余金」を構成する項目の変動は以下の通りである。

(百万ユーロ)						
2014年度	期首残高	時価評価額	追加取得の 税効果	損益計算書 に振り替え られた金額	振替の税効 果	期末残高
売却可能金融資産（注記 9.3）	49	(59)	17	19	(6)	20
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ（注記16）	(880)	(411)	93	163	(49)	(1,084)
合計	(831)	(470)	110	182	(55)	(1,064)

(百万ユーロ)						
2013年度	期首残高	時価評価額	追加取得の 税効果	損益計算書 に振り替え られた金額	振替の税効 果	期末残高
売却可能金融資産（注記 9.3）	(34)	74	(22)	44	(13)	49
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ（注記16）	(1,371)	588	(177)	114	(34)	(880)
合計	(1,405)	662	(199)	158	(47)	(831)

注記12 金融負債

2014年およびの各12月31日現在の「金融負債」の内訳は以下の通りである。

2014年度	損益計算書を通じた公正価値による負債						償却原価による資産			
(百万ユーロ)				測定段階					帳簿価額合計	公正価値合計
	売却可能 金融負債	ヘッジ	損益計算書 を通じた公 正価値によ る負債の小 計	レベル1 (建値)	レベル2： その他の直 接観察可能 な市場デー タに基づく 見積もり	レベル3： その他の直 接観察可能 な市場デー タに基づか ない見積も り	買掛金および その他の未払 債務	損益計算書 を通じた公正 価値による負 債の小計		
長期金融負債	2,322	800	3,122	—	3,122	—	45,675	50,313	48,797	53,435
グループ会社及び関連 会社への未払債務	—	—	—	—	—	—	40,728	45,287	40,728	45,287
銀行借入	—	—	—	—	—	—	4,027	4,070	4,027	4,070
債券およびその他の 市場性のある債務証券	—	—	—	—	—	—	831	867	831	867
デリバティブ（注記16）	2,322	800	3,122	—	3,122	—	—	—	3,122	3,122
その他の金融負債	—	—	—	—	—	—	89	89	89	89
短期金融負債	264	101	365	—	365	—	12,538	11,930	12,903	12,295
グループ会社及び関連 会社への未払債務	—	—	—	—	—	—	11,702	11,107	11,702	11,107
銀行借入	—	—	—	—	—	—	759	760	759	760
債券およびその他の 市場性のある債務証券	—	—	—	—	—	—	77	63	77	63
デリバティブ（注記16）	264	101	365	—	365	—	—	—	365	365
金融負債合計	2,586	901	3,487	—	3,487	—	58,213	62,243	61,700	65,730

2013年度	損益計算書を通じた公正価値による負債						償却原価による資産			
(百万ユーロ)				測定段階						
	売却可能 金融負債	ヘッジ	損益計算書 を通じた公 正価値によ る負債の小 計	レベル1 (建値)	レベル2： その他の直 接観察可 能な市場 データに 基づく見 積もり	レベル3： その他の直 接観察可 能な市場 データに 基づか ない見積 もり	買掛金およ びその他の 未払債務	損益計算書 を通じた公 正価値によ る負債の 小計	帳簿価額合計	公正価値合計
長期金融負債	1,223	1,454	2,677	—	2,677	—	44,002	48,226	46,679	50,903
グループ会社及び関連 会社への未払債務	—	—	—	—	—	—	37,583	41,748	37,583	41,748
銀行借入	—	—	—	—	—	—	6,079	6,167	6,079	6,167
債券およびその他の 市場性のある債務証券	—	—	—	—	—	—	177	148	177	148
デリバティブ（注記16）	1,223	1,454	2,677	—	2,677	—	—	—	2,677	2,677
その他の金融負債	—	—	—	—	—	—	163	163	163	163
短期金融負債	91	4	95	—	95	—	14,756	14,724	14,851	14,819
グループ会社及び関連 会社への未払債務	—	—	—	—	—	—	12,982	13,000	12,982	13,000
銀行借入	—	—	—	—	—	—	831	763	831	763
債券およびその他の 市場性のある債務証券	—	—	—	—	—	—	943	961	943	961
デリバティブ（注記16）	91	4	95	—	95	—	—	—	95	95
その他の金融負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融資産合計	1,314	1,458	2,772	—	2,772	—	58,758	62,950	61,530	65,722

デリバティブは、金融市場のイールドカーブおよび市場で入手可能なボラティリティ価格に基づき、市場で通常用いられる評価技術およびモデルを使用して測定される。

当社の金融債務の公正価値の計算には、当社の社債およびクレジット・デリバティブの価格を用いた、各通貨毎のクレジット・スプレッド曲線が必要であった。

注記13 ボンド及びその他の市場性のある債務証券

13.1 2014年および2013年の各12月31日現在の社債、ボンドおよびコマーシャル・ペーパーの残高および変動は以下の通りである。

2014年度 (百万ユーロ)	非転換可能社債 およびボンド	その他の市場性 のある債務証券	合計
期首残高	761	359	1,120
償還	750	6	756
再評価およびその他の変動	(613)	(361)	(974)
期末残高	4	2	6
満期の詳細：	902	6	908
長期			
短期	831	—	831
	71	6	77

2013年度 (百万ユーロ)	非転換可能社債 およびボンド	その他の市場性 のある債務証券	合計
期首残高	1,328	328	1,656
償還	—	34	34
再評価およびその他の変動	(583)	—	(583)
期末残高	16	(3)	13
満期の詳細：	761	359	1,120
長期			
短期	177	—	177
	584	359	943

上表の2014年度における「非転換可能社債」の増加は、テレフォニカが2014年7月24日に発行した750百万ユーロの社債によるものである。当該社債はTelecom Italia, S.p.Aの普通株式と強制的に交換され、満期は2017年7月24日に到来する。当該社債は株式の交付に先立って交換することができるが、同社が社債を現金で償還することを選択した場合はこの限りでない。当該取引によりテレフォニカ・エセ・アーはTelco, S.p.A. が解体され、その後当該社債の裏付けとなる株式が譲渡された後、Telecom Italia, S.p.A.に対する所有比率は議決権株式資本の8.3% から9.4%の間に引き下げられる結果となる。

2014年および2013年の各12月31日現在の社債およびボンドの額面金額の満期は以下の通りである。

2014年度

百万ユーロ			満期						2020年以降	合計
名称	金利	利率%	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年			
社債およびボンド:										
MARCH 00	変動金利	2.80%(*)	50	—	—	—	—	—	50	
Bonds exchangeable into Telecom Italia shares	固定金利	6.00%	—	—	750	—	—	—	750	
発行済み合計			50	—	750	—	—	—	800	

(*) 適用利率(変動、半年毎)は英ポンドの10年物スワップレートに1.0225を乗じた値である。

2013年度

百万ユーロ			満期						
名称	金利	利率%	2014年 (1)	2015年	2016年 (1)	2017年	2018年	2019年以 降	合計
社債およびボンド									
99年7月	ゼロクー ポン(**)	6.39%	—	—	—	—	—	73	73
00年3月	変動	2.065%(*)	—	50	—	—	—	—	50
12年11月	固定	4.18%	582	—	—	—	—	—	582
発行済み合計			582	50	—	—	—	73	705

(*) 適用利率(年度毎の変動金利)は、10年物の英ポンド・スワップ金利に1.0225を掛けたものである。

(**) ゼロ・クーポン債およびボンドの発行は、上表において償却原価で表示されている。

(1) 2014年度の数値には582百万ユーロの満期返済額が含まれているが、契約上の返済義務はない。

1999年に発行されたゼロクーポン債は2014年7月に償還されたため、2014年度の財務書類における当該社債の残高はゼロである。

13.2 2014年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーは、以下の内容の法人約束手形プログラムをCNMVに登録している。

金額 (百万ユーロ)	発行形式	約束手形の名目金額	約束手形の期間	発行
500百万ユーロ (2,000百万ユーロ まで増額可能)	入札	100,000ユーロ	60日、90日、180 日、365日、540日 および731日	競争入札
	私募	100,000ユーロ	3日から731日の間	個別取引

2014年12月31日現在、当該約束手形にかかる未返済残高は、6百万ユーロ（2013年度：359百万ユーロ）であった。

13.3 2014年度の発行済み社債とボンドの平均利率は、5.15%（2013年度：4.61%）であり、同年度の法人約束手形の平均利率は0.43%（2013年度：1.38%）であった。

注記14 有利子債務およびデリバティブ

14.1 2014年および2013年の各12月31日現在の残高は以下の通りである。

2014年12月31日現在			
項目（百万ユーロ）	短期	長期	合計
金融機関借入金	759	4,027	4,786
デリバティブ金融負債（注記16）	365	3,122	3,487
合計	1,124	7,149	8,273

2013年12月31日現在			
項目（百万ユーロ）	短期	長期	合計
金融機関借入金	831	6,079	6,910
デリバティブ金融負債（注記16）	95	2,677	2,772
合計	926	8,756	9,682

14.2 2014年および2013年の各12月31日現在の主な有利子債務の名目価額は以下の通りである。

名称	評価日	満期日	通貨	2014年 12月31日 現在限度額（百 万単位）	残高 （百万通貨単位）
Syndicated loan (1) *	04/21/06	04/21/17	EUR	700	700
Syndicated loan Tranche A3	07/28/10	07/28/16	EUR	328	328
Bilateral loan on supplies*	02/22/13	01/31/23	USD	905	571
Bilateral	06/26/14	06/26/17	EUR	2,000	2,000

* 分割返済スケジュール付きのファシリティ

(1) 350百万ユーロは2015年4月21に返済期限が到来する。

名称	評価日	満期日	通貨	2013年 12月31日 現在限度額（百万 単位）	残高 （百万ユーロ）
Syndicated facility *	04/21/06	04/21/17	EUR	700	700
ECA structured facility *	02/12/10	11/30/19	USD	296	215
Syndicated loan Tranche A2 **	07/28/10	07/28/14	EUR	2,000	2,000
Syndicated loan Tranche A3	07/28/10	07/28/16	EUR	2,000	2,000
ECA structured facility *	05/03/11	07/30/21	USD	341	247
Bilateral Loan	02/27/12	02/27/15	EUR	200	200
Syndicated loan Tranche D2	03/02/12	12/14/15	EUR	923	923
Vendor Loan *	02/21/13	02/21/16	EUR	206	206
Vendor Loan*	02/22/13	01/31/23	USD	1,001	336

* * 分割返済スケジュール付きのファシリティ

** トランシュA2に基づく1,400百万ユーロは2013年2月22日付でフォワード・スタート・ファシリティに借り換えられた(2014年7月28日以降引出し可能)

-

14.3 2014年および2013年の各12月31日現在の残高の満期は以下の通りである。

(百万ユーロ)	満期						
	2020年以						期末残高
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	降	
融資および借入金	759	508	2,531	232	427	329	4,786
デリバティブ金融負債（注記16）	365	147	345	476	357	1,797	3,487
合計	1,124	655	2,876	708	784	2,126	8,273

(百万ユーロ)	満期						
	2019年以						期末残高
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	降	
融資および借入金	831	1,228	2,317	1,360	1,064	110	6,910
デリバティブ金融負債（注記16）	95	215	290	290	562	1,320	2,772
合計	926	1,443	2,607	1,650	1,626	1,430	9,682

14.4 2014年度に取り組みまたは返済された有利子債務には主に以下が含まれる。

- ・ 2014年2月7日、テレフォニカ・エセ・アーは2012年3月2日に契約された923百万ユーロのシンジケート・ローン(トランシュD2)を期限前返済した。当初の返済期限は2015年12月14日であった。
- ・ 2014年2月18日、テレフォニカ・エセ・アーは、2019年2月18日を返済期限とする3,000百万ユーロのシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティを契約した。本契約が2014年2月25日に発効すると同時に2010年7月28日に調印された3,000百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティ(トランシュB)が解約された（当該ファシリティの当初の返済期限は2015年であった）。2014年12月31日現在、当該ファシリティに基づく未返済残高はなかった。そのため14.2の表のなかで言及されていない。

- ・ 2014年6月26日、テレフォニカ・エセ・アーは2,000百万ユーロのバイラテラル・ローンに調印した。返済期限は2017年6月26日である。同日に全額実行された。

- ・ 2014年度にテレフォニカ・エセ・アーは2010年7月28日付のシンジケート・ローン（トランシュA3）1,672百万ユーロを期限前返済した。当初の返済期限は2016年7月28日であった。2014年12月31日現在、328百万ユーロの未返済残高が存在した(2013年12月31日現在：2,000百万ユーロの残高)。

- ・ 2014年度にテレフォニカ・エセ・アーは2010年7月28日に調印したシンジケート・ローン(トランシュA2) 2,000百万ユーロを期限前返済した。当初の返済期限は2014年7月28日であった。同時に2013年2月22日付で契約し、2014年7月28日に引出し可能となったフォワード・スタート・ファシリティ(トランシュA2A およびA2B) も全額解約した。

- ・ 2014年度にテレフォニカ・エセ・アーは、バイラテラル・ローン1,001百万ドル (825百万ユーロ)のうち額面総額 310百万米ドル(255百万ユーロ) を実行した。2014年12月31日現在の未返済残高は694 百万ドル (571百万ユーロ)であった。

14.5 融資および借入金にかかる平均金利

ユーロ建ての融資および借入金にかかる2014年度の平均金利は1.048% %であり、外貨建ての貸付および受取債権の平均金利は2.250%であった。

ユーロ建ての融資および借入金にかかる2013年度の平均金利は1.323%で、外貨建ての貸付および受取債権にかかる平均金利は2.510%であった。

14.6 未使用の信用借入枠

「融資および借入金」の残高は実行済みの金額のみを表示してある。

2014年および2013年の各12月31日現在、テレフォニカが保有する未使用の借入枠はそれぞれ7,445百万ユーロおよび8,873百万ユーロである。

2014年および2013年の各12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーが契約している融資取り決めに適用される財務比率に関する特約はない。

注記15 グループ会社および関連会社に対する未払債務

15.1 2014年および2013年の各12月31日現在の詳細は下記の通りである。

2014年12月31日現在

(百万ユーロ)	長期	短期	合計
融資	40,415	11,265	51,680
グループ会社および関連会社に対する買掛金	21	152	173
デリバティブ（注記16）	107	12	119
連結納税子会社に対する未払金	185	273	458
合計	40,728	11,702	52,430

2013年12月31日現在

(百万ユーロ)	長期	短期	合計
融資	37,273	12,622	49,895
グループ会社および関連会社に対する買掛金	53	164	217
デリバティブ（注記16）	—	16	16
連結納税子会社に対する未払金	257	180	437
合計	37,583	12,982	50,565

2014年および2013年の期末現在のこれらの融資の返済期限は以下の通りである。

2014年12月31日現在

会社 (百万ユーロ)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年以期末残高、短 降 期および長期	
Telefónica Emisiones, S,A,U,	3,962	6,391	4,774	3,786	3,347	14,897	37,157
Telefónica Europe, B,V,	1,451	—	—	1,104	847	5,035	8,437
Telfisa Global, B.V.	3,913	—	—	—	—	—	3,913
Telefónica Finanzas, S,A,U,	1,837	75	—	—	—	—	1,912
その他	102	—	142	—	—	17	261
合計	11,265	6,466	4,916	4,890	4,194	19,949	51,680

2013年12月31日現在

会社 (百万ユーロ)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年以期末残高、短 降 期および長期	
Telefónica Emisiones, S,A,U,	4,987	2,966	5,971	3,999	3,576	14,431	35,930
Telefónica Europe, B,V,	1,095	797	—	160	1,116	3,707	6,875
Telfisa Global, B.V.	3,455	—	—	—	—	—	3,455
Telefónica Finanzas, S,A,U,	3,085	475	75	—	—	—	3,635
合計	12,622	4,238	6,046	4,159	4,692	18,138	49,895

テレフォニカ・エセ・アーが子会社である Telefónica Europe, B.V. を通じて調達した資金額は2014年12月31日現在 8,437百万ユーロ (2013年度：6,875百万ユーロ)であった。こうした調達額は複数の借入で構成されており、Euriborにスプレッドを上乗せした市場金利が支払われており、2014年度の平均金利は5.00% (2013年度：3.90%)であった。主な資金源は保証付きで利率改定条項付の無期限の劣後債5,120百万ユーロ (2013年度：2,466百万ユーロ)、1,530百万ユーロのディベンチャーおよびボンド(2013年度：1,406)および496百万ユーロのコマーシャル・ペーパー (2013年度：919百万ユーロ)であった。

2014年度の主な資金調達取引は下記のとおりである。

・2014年3月31日、Telefónica Europe, B.V. は、期間無期限のテレフォニカ・エセ・アーの保証付き利率改定条項付劣後債を発行した。そのうちの1本は額面総額750百万ユーロで、発行日の5年目の応当日から発行者は期限前償還権を行使することができる。もう1本は額面総額1,000百万ユーロで、発行日から10年目の応当日から発行者は期限前償還権を行使することができる。この社債の発行手取金からテレフォニカ・エセ・アーに供与された融資の主要な条項は以下の通りである。

発行価格は融資の額面金額の100%に設定されており、金額にすると1,750百万ユーロであり、満期は長い。金利の計算のために、かかる融資は二つのトランシュに分割されている。第一のトランシュは発行日の6年目の応当日から元本(750百万ユーロ)が分割返済され、発行日(当日を含む。)から2020年3月31日まで年率5.032%の利息が付される。2020年3月31日(当日を含む。)以降は、適用ある6年物のスワップ・レートに(i)2020年3月31日から2024年3月31日まで(当日を含まない。)は年率3.836%、(ii)2024年3月31日から2040年3月31日(当日を含まない。)までは年率4.086%、および(iii)2040年3月31日(当日を含む。)以降は年率4.836%のマージンが上乗せされる。第2トランシュは、発行日の8年目の応当日から額面金額(1,000百万ユーロ)が分割返済されるもので、発行日(当日を含む。)から2024年3月31日までは年率5.907%の利息が付される。2024年3月31日(当日を含む。)以降は、当該融資に適用ある10年物のスワップ・レートに(i)2024年3月31日から2040年3月31日(当日を含まない。)までは年率4.333%、(ii)2044年3月31日以降は年率5.083%のマージンが上乗せされる。

2004年12月4日に、Telefonica Europe, B.V. は期間無期限のテレフォニカ・エセ・アーの保証付き利率改定条項付劣後債元本総額850百万ユーロを発行した。当該社債は発行者によるコールオプション付きで、当該オプションは発行日の15年目の応当日から行使することができる。

この社債の手取金をもってテレフォニカ・エセ・アーに供与された融資条件は以下の通りである。

発行価格は融資の額面金額の100%に設定されており、金額にすると850百万ユーロであり、満期は長い。当該融資には、発行日（当日を含む。）から2019年12月4日まで年率4.232%の利息が付される。2019年12月4日（当日を含む。）以降は、適用ある5年物のスワップ・レート（5年毎に改定される）に(i) 2019年12月4日から2024年12月4日（当日を含まない。）までは年率3.838%、(ii) 2024年12月4日から2039年12月4日（当日を含まない。）までは年率4.088% および(iii)2039年12月4日以降は年率4.838%のマージンが上乘せされる。

テレフォニカ・エセ・アーがTelefónica Europe, S.A.U.を通じて行った資金調達額は2014年12月31日現在37,157百万ユーロ（2013年度：35,390百万ユーロ）である。この資金調達は、発行プログラムと同一条件でこれらの会社からの融資として取り組まれた。2014年度の平均金利は4.69%（2013年度：5.09%）であった。取り組まれた融資には、関連費用として、当該融資に対応する期間の損益計算書に実効金利法により計上される手数料またはプレミアムが含まれている。Telefónica Emisiones, S.A.U.は、2013年度に主に、ヨーロッパおよび米国の資本市場を活用して、下記のとおり2,962百万ユーロ（2013年度：4,883百万ユーロ）の社債を発行した。

種類	発行日	満期日	金額(名目)	発行通貨	金利	種類
Telefónica Emisiones, S.A.U.						
EMTN社債	03/26/14	03/26/16	200	EUR	200	Euribor 3M + 0.65%
	04/10/14	04/10/17	200	EUR	200	Euribor 3M + 0.75%
	05/27/14	05/27/22	1,250	EUR	1,250	2.242%
	06/04/14	04/10/17(*)	100	EUR	100	Euribor 3M + 0.75%
	10/17/14	10/17/29	800	EUR	800	2.932%
SHELF社債	06/23/14	06/23/17	500	USD	412	Libor 3M + 0.65%

(*) 2014年10月4日付で発行された200百万ユーロのリタップ債

テレフォニカ・エセ・アーがTelefónica Finanzas, S.A.U.およびTelefónica Europe, B.V. に対して負っている借入金の一部には、2014年および2013年の各12月31日現在、公正価値で測定される金利および為替ヘッジから生ずる償却原価の修正が含まれていた。

一方、2014年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーは、Telefónica Finanzas, S.A.U.（テレフォニカ・グループを構成する企業のために一元的資金管理を担当している）から1,912百万ユーロ（2013年度：3,635百万ユーロ）を市場金利による一連の借入により調達した。

Telfisa Global, B.V. は、南米、米国およびおよびヨーロッパのテレフォニカ・グループのために、資金管理および資金フローを集中的に管理している。当該子会社に対する未払債務は、複数の預託契約を通じて確定され、市場金利で利息が付され、2014年度のその金額は3,913百万ユーロ（2013年度：3,455百万ユーロ）であった。

テレフォニカ・エセ・アーが Telefónica Participaciones, S.A.U.を通じて調達した資金は2014年12月31日現在217百万ユーロであり、変動表の2014年度の「その他」に表示されている。この資金調達は2014年9月24日にテレフォニカ・エセ・アー発行し、全額Telefónica Participaciones, S.A.U.によって引受られた平均金利4.90%の社債に関係している（注記11 e）。先に言及した金庫株に強制転換される社債の名目金額（1,500百万ユーロ）は「その他の持分商品」として計上されている。）

短期資産の中の「グループ企業への貸付」には、2014年12月31日現在、917百万ユーロ（2013年度：1,281百万ユーロ）の経過未収利息が含まれている。

15.2 「連結納税子会社に対する未払金」は、2014年および2013年の各12月31日現在、それぞれ458百万ユーロおよび437百万ユーロであった。その中には、主に、テレフォニカ・エセ・アーが率いる連結納税グループに対する各社の課税所得（欠損金）の貢献にかかる未払金が含まれている（注記17）。短期か長期かの分類は、予想される支払期限に基づいている。

この中で主なものは、Telefónica Internacional, S.A.U. に関係する97百万ユーロ（2013年度：104百万ユーロ））、Telefónica Móviles España, S.A.U. に関係する101百万ユーロ（2013年度：116百万ユーロ）およびLatin American Cellular Holdings, S.Lに関係する122百万ユーロ（2013年度：154百万ユーロ）である。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記16 デリバティブ金融商品およびリスク管理方針

a) デリバティブ金融商品

グループは、2014年度もヘッジされていないポジションに係る金利リスク及び為替リスクを制限し、その債務構成を市場の状況に合った適切なものにするために、引続きデリバティブを利用した。

2014年12月31日現在、デリバティブ取引残高は162,926百万ユーロ（2013年度：139,000百万ユーロ）であり、そのうち132,950百万ユーロは金利リスクに関するもので、29,976百万ユーロは為替リスクに関するものである。2013年度には、109,389百万ユーロが金利リスク、29,610百万ユーロが為替リスクに関するものであった。

2014年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーは金融機関との間で他のグループ企業のために為替リスクをヘッジするための取引2,420百万ユーロ（2013年度：1,429百万ユーロ）を行っていた。2014年および2013年末現在、当社は他のグループ企業のために金利リスクをヘッジするリスクを行っていなかった。

こうした外部取引に適用されるのと同じ条件と期限で、テレフォニカ・エセ・アーとグループ会社との間で会社間取引が行われる。よって、テレフォニカ・エセ・アーにとって何のリスクももたらさない。同一条件によるグループ会社間取引の裏づけのない外部デリバティブ取引は、純投資および将来の買収にかかるヘッジ契約（これらはその性質上、グループ会社に移転することはできない。）および／またはテレフォニカ・グループの親会社としてのテレフォニカ・エセ・アーが調達した資金をヘッジするためのものである。後者は、デリバティブ取引としてではなく、融資の形でグループ子会社に移転されている。

テレフォニカ・エセ・アーの2014年12月31日現在の金利リスクおよび為替リスク関連のデリバティブの詳細、期末現在の想定元本および予定満期は以下の通りである。

2014年度

百万ユーロ

リスクの種類	ユーロ建ての評 価額	テレフォニカの受取		テレフォニカの支払	
		キャリング	通貨	キャリング	通貨
ユーロ金利スワップ	101,258				
固定対固定	85	85	EUR	85	EUR
固定対変動	45,923	45,956	EUR	45,923	EUR
変動対固定	55,200	55,200	EUR	55,200	EUR
変動対変動	50	50	EUR	50	EUR
外貨金利スワップ	29,456				
固定対変動					
CHFCHF	520	625	CHF	625	CHF
CZKCZK	418	11,600	CZK	11,600	CZK
GBPGBP	4,866	3,790	GBP	3,790	GBP
JPYJPY	117	17,000	JPY	17,000	JPY
USDUSD	18,674	22,672	USD	22,672	USD
変動対固定					
CZKCZK	45	1,250	CZK	1,250	CZK
GBPGBP	2,359	1,838	GBP	1,838	GBP
USDUSD	2,457	2,984	USD	2,984	USD
為替スワップ	15,191				
固定対固定					
EURBRL	466	524	EUR	1,502	BRL
EURCLP	51	47	EUR	37,800	CLP
EURCZK	352	401	EUR	9,759	CZK
固定対変動					
JPYEUR	95	15,000	JPY	95	EUR
変動対変動					
CHF EUR	515	625	CHF	515	EUR
EURCZK	148	162	EUR	4,114	CZK
EURGBP	519	588	EUR	405	GBP
GBPEUR	829	700	GBP	829	EUR
JPYEUR	167	17,000	JPY	167	EUR
USDEUR	12,049	16,074	USD	12,049	EUR
先渡し	12,435				
BRL EUR	2,755	9,312	BRL	2,755	EUR
CLP EUR	14	10,063	CLP	14	EUR
EURBRL	384	372	EUR	1,238	BRL
EURCZK	24	24	EUR	667	CZK
EURGBP	1,646	1,622	EUR	1,282	GBP
EURMXN	225	216	EUR	4,031	MXN
EURUSD	2,939	2,831	EUR	3,569	USD
GBPEUR	2,176	1,725	GBP	2,176	EUR
GBPUSD	57	44	GBP	69	USD
USDBRL	21	25	USD	66	BRL
USDCLP	5	6	USD	3,752	CLP
USDCOP	1	1	USD	2,976	COP
USDEUR	1,884	2,357	USD	1,884	EUR
USDGBP	36	44	USD	28	GBP
USDPEN	2	2	USD	5	PEN
CZKEUR	266	7,352	CZK	266	EUR
小計	158,340				

百万ユーロ			
オプション付きのストラクチャード商品	ユーロ建ての 評価額	想定元本	通貨
	2,236		
キャップ&フロア	2,236		
USD	23	28	USD
EUR	1,250	1,250	EUR
GBP	963	750	GBP
通貨オプション	2,350		
EURUSD	797	797	EUR
USDEUR	1,553	1,885	USD
小計	4,586		
合計	162,926		

平均満期の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ					
ヘッジ対象項目	想定元本	1年未満	1年ないし3年	3年ないし5年	5年超
アンダーライニング有り					
約束手形	260	—	60	—	200
借入れ	33,111	3,863	6,191	8,597	14,460
自国通貨	22,785	2,850	3,500	5,450	10,985
外貨	10,326	1,013	2,691	3,147	3,475
ディベンチャーおよびボンドMtM					
自国通貨	79,792	8,701	26,511	13,636	30,944
外貨	34,948	2,750	12,748	8,350	11,100
その他のアンダーライン グ*	44,844	5,951	13,763	5,286	19,844
CCS	49,763	27,216	11,183	4,370	6,994
通貨オプション	1,201	680	521	—	—
先渡し	3,595	1,323	2,151	121	—
IRS	10,556	10,556	—	—	—
合計	34,411	14,657	8,511	4,249	6,994
	162,926	39,780	43,945	26,603	52,598

(*) これらの取引の大半は、投資、子会社の資産および負債、リストラクチャリング計画のための引当金のエコノミックヘッジに関連している。

2013年度のテレフォニカ・エセ・アーのデリバティブ、期末現在の想定元本および予定満期は以下の通りである。

2013

百万ユーロ

リスクの種類	ユーロ建ての 評価額	テレフォニカの受取		テレフォニカの支払	
		キャリング	通貨	ユーロ建ての 評価額	キャリング
ユーロ金利スワップ	81,956				
固定対固定	95	95	EUR	95	EUR
固定対変動	37,829	37,862	EUR	37,829	EUR
変動対固定	43,982	43,982	EUR	43,982	EUR
変動対変動	50	50	EUR	50	EUR
外貨金利スワップ	25,254				
固定対変動					
GBPGBP	4,966	4,140	GBP	4,140	GBP
JPYJPY	117	17,000	JPY	17,000	JPY
USDUSD	15,362	21,186	USD	21,186	USD
CHFCHF	509	625	CHF	625	CHF
CZKCZK	46	1,250	CZK	1,250	CZK
変動対固定					
GBPGBP	2,629	2,192	GBP	2,192	GBP
USDUSD	1,579	2,177	USD	2,177	USD
CZKCZK	46	1,250	CZK	1,250	CZK
為替スワップ	14,941				
固定対固定					
EURBRL	278	354	EUR	896	BRL
EURCLP	53	50	EUR	37,800	CLP
EURCZK	570	631	EUR	15,641	CZK
固定対変動					
JPYEUR	95	15,000	JPY	95	EUR
変動対変動					
EURCZK	150	162	EUR	4,114	CZK
EURGBP	485	588	EUR	405	GBP
GBPEUR	829	700	GBP	829	EUR
JPYEUR	167	17,000	JPY	167	EUR
USDEUR	11,799	15,738	USD	11,799	EUR
CHFEUR	515	625	CHF	515	EUR
先渡し	12,319				
ARSUSD	—	—	—	—	—
CLPEUR	54	40,200	CLP	54	EUR
BRLEUR	5	19	BRL	5	EUR
EURBRL	149	147	EUR	481	BRL
EURCZK	952	952	EUR	26,100	CZK
EURGBP	3,520	3,493	EUR	2,935	GBP
EURMXN	173	174	EUR	3,119	MXN
EURUSD	2,175	2,214	EUR	2,999	USD
GBPEUR	3,640	3,068	GBP	3,640	EUR
GBPUSD	45	38	GBP	61	USD
EURCLP	5	5	EUR	3,332	CLP
USDBRL	13	18	USD	43	BRL
USDCLP	4	5	USD	2,643	CLP
USDCOP	1	1	USD	2,896	COP
USDEUR	1,565	2,113	USD	1,565	EUR
USDGBP	15	20	USD	12	GBP
USDPEN	1	2	USD	5	PEN
EURPEN	1	1	EUR	5	PEN
EURCOP	1	1	EUR	2,260	COP
小計	134,470				

百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
金利オプションキャップ・アンド・フロア	2,180		
キャップ・アンド・フロア	2,180		
USD	30	42	USD
EUR	1,250	1,250	EUR
GBP	900	544	GBP
t通貨オプション	2,350		
GBP/EUR	797	797	EUR
USD/EUR	1,553	3,422	USD
小計	4,530		
合計	139,000		

平均満期別の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ ヘッジ対象項目	想定元本	1年未満	1年ないし3年	3年ないし5年	5年超
アンダーライニング有り					
約束手形	540	281	—	59	200
借入れ	19,935	696	4,983	6,367	7,889
自国通貨	10,100	—	3,200	3,050	3,850
外貨	9,835	696	1,783	3,317	4,039
ディベンチャーおよび社債					
MtM	78,758	4,058	22,830	17,409	34,461
自国通貨	35,629	2,605	6,638	12,139	14,247
外貨	43,129	1,453	16,192	5,270	20,214
アンダーライニングなし*	39,767	19,555	4,410	8,597	7,205
CCS	1,050	375	628	47	—
通貨オプション	3,360	1,010	78	2,272	—
先渡し	10,674	10,674	—	—	—
IRS	24,683	7,496	3,704	6,278	7,205
合計	139,000	24,590	32,223	32,432	49,755

(*) これらの取引の大半は、投資、子会社の資産および負債、リストラクチャリング計画のための引当金のエコノミックヘッジに関連している。

ヘッジされた社債およびボンドは、テレフォニカ・エセ・アーおよびグループ会社間のTelefónica Europe B.V.およびTelefónica Emisiones, S.A.U.により発行されたものと同じ条件による貸付の双方に係している。

2014年12月31日現在の外部の取引先との間のテレフォニカ・エセ・アーのデリバティブ・ポートフォリオの公正価値は、正味負債1,999百万ユーロ（2013年度：正味資産66百万ユーロ）であった。

b) リスク管理方針

テレフォニカ・エセ・アーは、(i)通常業務、(ii)事業資金調達のための債務負担、(iii)関連会社投資および(iv)上記の契約債務に関連するその他の金融商品についてさまざまな金融市場リスクに晒される。

テレフォニカに影響を与える主な市場リスクは以下の通りである。

為替リスク

為替リスクの主な源泉は2つある。(i)一つは、テレフォニカの国際進出であり、ユーロ以外の通貨を使用する国々（主に南米、英国および）への投資及びそこでの事業を通じて為替リスクが発生する。(ii)もう一つは営業が行なわれている国または債務を負う会社の本国以外の国の通貨建てで債務を発行することである。

金利リスク

金利リスクは主に、(i)金利の変動による変動利付債務（または借換の可能性が高い短期債務）金融費用の変動および(ii)固定金利の債務の価格変動に関連して発生する。

株価リスク

株価リスクは主に、売買またはその他により取引される株式投資の価格変動、かかる投資に関連したデリバティブの価格変動、自己株式およびエクイティ・デリバティブにより発生する。

その他のリスクテレフォニカ・エセ・アーはまた、その資金需要（営業および金融費用、投資、債務償還および配当支払など）と資金調達源（収益、投資処分、金融機関とのクレジット・ラインおよび資本市場取引など）との間にミスマッチがある場合に流動性リスクに晒される。資金調達コストはまた、貸し手が要求する（ベンチマーク金利に対する）信用スプレッドの変動によっても影響を受け得る。

さらに、テレフォニカはカントリー・リスク（市場リスク及び流動性リスクと重なる）がある。カントリー・リスクとは、資産価値、生み出されるキャッシュ・フローまたは親会社に支払われるキャッシュ・フローが、テレフォニカ・エセ・アーが営業している諸国、特に南米諸国における政治、経済または社会不安により減少する可能性を指している。

リスク管理

テレフォニカ・エセ・アーは、デリバティブ（主に為替、金利および株価に関係したもの）の活用および、適宜、現地通貨で債務を負担し、キャッシュ・フロー、損益計算書、そして投資の変動を軽減することにより積極的に管理している。このようにして、テレフォニカは、その支払能力を保全し、財務計画の達成を容易にし、投資機会の恩恵を享受することを目指している。

テレフォニカは、正味債務および正味金融負債にかかるその為替リスクおよび金利リスクを、自社の測定方式に従って管理している。テレフォニカは、こうしたパラメーターを使用することが、自社の債務ポジションを理解するのにより適切であると考えている。正味債務および正味金融負債は、負債に関連した現金残高および現金同等物（評価額がプラスのデリバティブを含む）の影響を考慮している。テレフォニカにより測定された正味債務および正味金融負債はいずれも、当社の流動性の測定値として、金融負債（グロス）（短期および長期有利子負債の合計）に取って代わるものとみなされるべきではない。

為替リスク

当社の為替リスク管理方針の主たる目的は、外貨がユーロに対して下落した場合に、当該通貨の価値の下落に起因する当社の事業により当該外貨で生み出されたキャッシュ・フローの価値の潜在的損失が、当該外貨建ての負債および/または当該通貨建てのシンセティック負債のユーロベースの価値が減少することで部分的に相殺されるようにすることである。ヘッジの度合いは、投資の種類に応じて異なる。この目的はまた、グループのソルベンシーを保護するために正味債務対OIBDA比率の為替の変動に対する感応度の軽減にも反映される。ヘッジの度合いは、投資の種類に応じて異なる。ユーロ以外の通貨建てで実施される事業の買収や処分にかかる取引については、当該取引の見積もり価格または見積もりキャッシュ・フローおよびOIBDAについても追加的なヘッジが行われうる。

2014年12月31日現在の南米通貨建ての正味金融負債は約8,379百万ユーロ相当である。ただし、債務の表示通貨である南米通貨は、各通貨で生み出されるキャッシュ・フローに比例してはいない。従って、為替リスクのヘッジ手段としての将来の有効性は、ユーロに対してどの通貨の価値が下落するかによる。

テレフォニカは、時折、スペイン（当該債務が投資に関連している場合は、これが有効なヘッジ手段とみなされる場合に限る）または当該国においてドル建ての債務を負うことを通じてユーロ対南米通貨のペアに対して、ユーロ対ドルのペアをヘッジすることがある。2014年12月31日現在、テレフォニカ・グループの米ドル建ての正味債務は1,254百万ユーロであった。

2014年12月31日現在、英ポンド建ての正味債務は英国における事業部門から得られた2014年度の減価償却費・償却費控除前営業利益(OIBDA)の1.82倍であった。このため、テレフォニカ・グループのOIBDAに対する正味債務比率がユーロに対する英ポンドの価値の変動にさらされる感応度が減少した。2014年12月31日現在の英ポンド建ての正味債務は3,043百万ユーロ相当であり、2013年12月31日現在の実績を3,342百万ユーロ下回った。

Telefónica Czech Republic, a.s.,を売却したことで、チェコ・クラウン建ての為替リスクは繰延代金の金額に限定されており、2014年12月31日現在、当該金額は全額ヘッジされていた。

テレフォニカ・グループはまた、グループが未決済ポジションを保有しているか否かに拘わらず、ヘッジしきれない為替リスクが損益計算書に与えるマイナス影響を最小限にすることにより為替リスクを管理する。かかる残余リスクは以下の3つの理由のいずれかにより発生する。すなわち、(i)現地国のデリバティブ市場に厚みがないか、または現地通貨での資金調達に難があり、低コストでヘッジ契約を結ぶことが不可能であること（例えばアルゼンチンおよびベネズエラの場合）(ii)グループ会社間融資を通じて資金調達する場合にその為替リスクの会計処理が出資を通じた資金調達の場合のそれと異なる場合、(iii)予想または価値の下落の高リスクにより正当化しえないヘッジの高コストを回避するための意図的な政策判断がある場合である。

テレフォニカ・エセ・アーの直接エクスポージャーは、子会社において保有されている反対ポジションでバランスされているため、当社は、その為替リスクエクスポージャーをグループレベルで分析している。為替差損益の為替レートの変動に対する感応度を例示するため、もし、2014年度末時点で損益計算書に影響を与えた為替ポジションが2014年度にも一定であり、南米通貨が米ドルに対して10%値下がりし、他の通貨がユーロに対して10%値下がりしたと仮定したならば、2015年度に計上される連結ベースの為替差損は、76百万ユーロとなるであろう。テレフォニカ・エセ・アーに関しては、グループ外の取引先との金融取り決めのみを想定した場合、上記の変動は、財務費用10百万ユーロの減少をもたらしているであろう。しかし、テレフォニカは、為替変動の影響を緩和するためにダイナミックにそのエクスポージャーを管理している。

金利リスク

テレフォニカ・グループの金融費用は金利変動リスクに晒されている。2014年度、短期債務のうち最も巨額の部分に適用された金利はEuribor、ブラジルSELIC、ドルLiborおよびコロンビアUVRに主として基づいていた。当社は、主にスワップおよび金利オプションなどのデリバティブ金融商品を購入することにより、その金利リスクを管理している。

テレフォニカは、金利変動に対するエクスポージャーをグループおよびテレフォニカ・エセ・アーレベルの双方で分析している。

損益計算書の感応度を測定するため、2014年12月31日現在、財務ポジション表示されているすべての通貨で金利が100ベース・ポイント上昇し、すべての通貨（マイナス金利を除外するためユーロ、英ポンドおよび米ドルその他を除く）が下落したものと仮定した。また、ポジションは、2013年末現在と一定であると仮定した。

金利変動に対する株主持分の感応度を測定するため、2014年12月31日現在、財務ポジションが表示されているすべての通貨で金利が100ベース・ポイント上昇し、またすべての通貨（マイナス金利を除外するためユーロ、英ポンド、米ドルその他を除く）および期間で100ベース・ポイント下落したと仮定した。キャッシュ・フロー・ヘッジ・ポジションはまた、それらが金利変動による市場価格が株主持分で認識される実質唯一のポジションであると想定された。

いずれの場合も、グループ外の取引先との取引のみがすべてであると仮定された。

	テレフォニカ・エ セ・アーの個別損 連結損益計算書 に対する影響	益計算書に対する 影響 (*)	連結株主持分 に対する影響	テレフォニカ・ エセ・アーの個 別株主持分 に対する影響
+100bp	(111)	(24)	370	318
-100bp	68	13	(113)	(67)

(*)英ポンド、米ドル、ユーロおよびチェコ・クラウンを除くすべての通貨において金利が100ベース・ポイント変動した場合の損益計算書に対する影響。

株価リスク

テレフォニカ・グループは、売買またはその他取引される株式投資について、当該投資に関するデリバティブの価値の変動、テレフォニカ・グループが発行する転換もしくは交換社債、自己株式およびエクイティ・デリバティブから、その価値の変動に晒されている。

テレフォニカ・エセ・アー株式オプションプランである「業績連動および投資制度（PIP）」（注記19）に従い、当該プランのもとで従業員に付与される株式は、親会社自身またはテレフォニカ・グループの傘下会社が保有する親会社株または新株のいずれでもよい。将来、制度参加者に株式を交付する可能性があることは、フェーズの終了時における最大株数を交付しなければならない義務が発生しうることを意味し、将来、そのための株式を買い戻す（市場から買い戻す場合）にあたり、もし株価が各フェーズの期首における水準を上回る場合には、期首において要求されたであろう金額を上回る資金流出が起これるリスクがある。また、制度の受益者に新株を交付する場合には、当該プランのもとで交付される発行済み株式数が増えるために、普通株主の持ち株が希薄化する可能性がある。

当該プランに基づく株価の変動に関連するリスクを軽減するため、テレフォニカは、これまでと同様に当該制度のもとで交付される株式の一部のリスク・プロファイルを複製する金融商品を購入した。

また、グループは、2014年12月31日現在保有されているテレフォニカ・エセ・アーの自己株式の一部をPIPまたはグローバル従業員持ち株制度のもとで交付されるべき株式に充当することができる。自己株式の正味資産か価額はテレフォニカ・エセ・アーの株価の変動に応じて増加することあれば下落することもある。

流動性リスク

テレフォニカ・グループは、債務の満期返済スケジュールとその支払のためのキャッシュ・フロー創出能力をある程度の柔軟性を見越してマッチさせることを目指している。このことは、実務的には2つの主要原則に還元される。すなわち、

1. 当社の正味金融債務の平均満期を、6年超となるよう維持するか、または一時的にその水準を下回った場合には、合理的な期間内に下限値を上回るようにする。当該原則は、債務を管理し、与信市場にアクセスする際の指針であって、それ自体が目標ではない。正味金融債務の平均満期を計算する場合、未実行の与信枠の一部が債務の満期の短さを相殺しようとみなされ、計算目的上、一部の資金調達ファシリティの延長オプションが行使されたとみなされうる。

2. テレフォニカ・グループは、予算見積りが正しいと仮定して、新規の借入または資本市場からの資金調達に頼ることなく（ただし、銀行との間で取決められるコミットメント・ラインについてはこの限りでない）向こう12ヵ月間のすべての支出約定を履行することができなければならない。

カントリー・リスク

テレフォニカ・グループは、（通常の取引実務のほか）以下の二つの措置を実践することでカントリー・リスクを管理または軽減している。

1. 親会社によって保証されない南米子会社の資産と負債を部分的にマッチさせ、潜在的な資産の減損が負債の減額によって相殺されるようにすること。

2. 南米地域において生み出された資金のうち、同地域における新規で、十分採算の見込める事業発展機会に必要な分を本国に送金すること

信用リスク

テレフォニカ・グループは、信用度が高く、シニア債の格付けが少なくとも「A」以上またはスペイン企業の場合はスペイン王国と同一の格付けをもつ取引先との間のデリバティブ取引を行っている。テレフォニカのデリバティブ・ポートフォリオの大半が存在するスペインでは、金融機関との間に相殺契約を結んでおり、破産の場合には買いポジションまたは売りポジションが相殺され、リスクがネットポジションに限定される。また、テレフォニカ・エセ・アーが取引している取引先すべてのCDSを常時監視し、所与の時点で許容されうる最大限のCDSを評価している。取引は原則として、CDSが基準値を下回る取引先とのみ行われる。

その他の子会社、特に南米の子会社については、安定したソブリン格付けが上限でありかつ格付けが「A」を下回っていることから、取引は、現地基準による格付けが高い信用力を証明しているとみなされる地元の金融機関と取引している。

一方、現金および現金等価物から発生する信用リスクについては、テレフォニカ・グループは、余剰現金を信用度および流動性の高いマネー・マーケット商品で運用している。こうした余資の運用は、一般的枠組みにより規制されており、当該枠組みは毎年、市場状況およびテレフォニカが営業している国の状況に基づいて改訂される。取引先は、市況およびグループが事業を行っている国に基づく流動性、ソルベンシーおよび分散化の基準に従って選定される。一般的枠組みは、相手先の格付け（長期格付け）に基づいて相手先毎に投資すべき最大限度額、および余資の運用対象としうる商品（短期金融商品）を定めている。

テレフォニカ・グループは、信用リスクの管理こそがその持続的な事業および顧客基盤をテレフォニカの会社リスク管理方針に沿う形で成長させるという目標を達成するための要であると考えている。こうしたアプローチは、負担されるリスクの継続的なモニタリングおよびリスクテイク部門とリスク管理部門の適切な分離を可能にしてリスクと利益の間のバランスを最適化するために必要な資源に依存している。

顧客向けの融資商品とグループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしうる債権については、信用リスクに対するエクスポージャーを緩和するため、顧客のセグメントとリスクプロファイルに基づいて個別の管理体制が取られている。

すべてのグループ企業において、統一的な方針、手続き、権限委譲管理実務が定められており、それらはベンチマーク的なリスク管理技術を取り入れているが、同時に個々の市場に特有の現地の事情に適合させたものとなっている。こうした営業から発生する信用リスクの管理モデルは、戦略的観点からも、また特に日常業務の観点からもグループの意思決定プロセスに組み込まれており、信用リスク評価の指針に照らし合わせて、さまざまな顧客プロファイルに適合する商品やサービスが選ばれる。

信用リスクに対するテレフォニカの最大エクスポージャーは、当初、金融資産（注記8および9参照）およびテレフォニカが付与した保証の帳簿価額により表される。

テレフォニカ・エセ・アーは、外部の取引先から付与される履行保証を差し入れている。かかる保証は、通常の営業仮定で付与されるものである。2014年12月31日現在これらの保証の金額は77百万ユーロであった。

資本の管理

テレフォニカの資本管理を担う本社財務部は、事業の持続性を確保し、株主価値を最大化するために、テレフォニカの資本構成を決定する場合に、複数の要因を考慮する。

テレフォニカは、資本構成を最適化することを目指して資本コストを監視している。そのため、テレフォニカは、金融市場を監視し、かかる変数を決定するにあたり、資本コストの計算のための標準的な業界のアプローチ（加重平均資本コスト、WACC）を取り入れる。

テレフォニカはまた、中期的な正味債務比率を0IBDAの2.35倍に設定しており（非経常的または例外的項目を除く）、そうすることで中期的に望ましい格付けを取得し、維持することを目指すと共に、テレフォニカ・グループは潜在的なキャッシュ・フローの創出を常時発生する可能性のある代替用途とマッチングさせることを目指している。

かかる一般原則は、グループの財務構造を決定するにあたり、より広義のカントリー・リスク、税務効率およびキャッシュ・フロー創出の変動性等の他の検討事項および個別の変数の適用によって精緻化される。

テレフォニカのデリバティブ方針は以下の点に重点をおいている。

- ・明確に特定された原資産に基づくデリバティブ
- ・原資産とデリバティブとのマッチング
- ・デリバティブを契約する会社と原資産を所有する会社とのマッチング
- ・テレフォニカ・グループが利用できる評価システムを用いたデリバティブの公正価値の測定能力
- ・エクスポージャーが存在する場合に限りオプションを売却する
- ・ヘッジ会計

ヘッジの種類は3種類ある。

- ・公正価値ヘッジ、
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジ目的であるリスク（主に金利、為替）の任意の価値で、またはオプションを通じて特定されたレンジで設定することができる。

- ・在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

ヘッジは、さまざまなデリバティブの組み合わせによることができる。ヘッジ関係が変更ないまま満期まで継続するとしても、ヘッジの会計処理を変更してはならない理由はない。ヘッジ関係は、キャッシュ・フローの安定化、正味金融収益／費用の安定化およびグループの株式資本の保護というグループの所期の目的の実現のために適切な管理がなされるよう変更される可能性がある。そのため、ヘッジ指定が、原資産の変更または原資産に内在するリスクの変更または市場の見方の変化により満期前に取消されることもある。これらのヘッジに含まれるデリバティブは、有効性テストを満たし、新規のヘッジが適切に文書化されたときに、新規ヘッジに再配分される。ヘッジが有効であるか否かを判断するため、当社は、当該ヘッジに帰せられる公正価値またはキャッシュ・フローの変動が、ヘッジされるリスクに帰せられる公正価値またはキャッシュ・フローの変動をどの程度相殺しているかを、前向きおよび後ろ向き分析双方について線形回帰モデルを用いて測定する。

リスク管理の主要な指針は、企業金融部によって策定され、会社の最高財務担当責任者（各会社の利害とグループの利害の調整を図る責任を負う）により実行される。企業金融部は、一般的に市場に厚みがなく必要な取引高を消化することができないか、または明らかに限定されリスクが小さい場合等、正当な理由がある場合は、かかる指針からの逸脱を認めることができる。

2014年度に、当社は、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分について、0.25百万ユーロ（2013年度：0.15百万ユーロ）の損失を認識した。

2014年および2013年の各12月31日現在におけるテレフォニカ・グループに所属しない取引先との間で契約された当社のデリバティブの、ヘッジの種類、各年度末における公正価値および予想満期の詳細は以下の通りである。

	(百万ユーロ)					
	12月31日 現在の 公正価値 (**)	想定元本の満期(*)				
		2015年	2016年	2017年	2018年 以降	合計
2014年度						
デリバティブ						
金利ヘッジ	(471)	(1,000)	2,045	210	(2,928)	(1,673)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	665	(1,000)	800	460	3,350	3,610
公正価値ヘッジ	(1,136)	—	1,245	(250)	(6,278)	(5,283)
通貨ヘッジ	(809)	4,718	3,141	913	3,799	12,571
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(809)	4,718	3,141	913	3,799	12,571
金利・為替ヘッジ	(453)	(221)	549	228	2,767	3,323
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(453)	(221)	549	228	2,767	3,323
純投資ヘッジ	(65)	(726)	(588)	—	—	(1,314)
その他のヘッジ	(201)	7,385	(111)	(1,243)	(1,437)	4,594
金利	34	7,893	452	(325)	(1,557)	6,463
通貨	(192)	(481)	(563)	(168)	120	(1,092)
その他	(43)	(27)	—	(750)	—	(777)

(*) 金利ヘッジに関しては、プラスの金額は固定の「支払」を表す。通貨ヘッジに関しては、プラスの金額は、外貨に対する機能通貨の支払いである。

(**) プラスの金額は、支払債務を表す。

(*)(*)(*) テレフォニカのデリバティブの公正価値はポジティブMTM（受取債権）でその額は1,999百万ユーロであった。

(百万ユーロ)

	12月31日 現在の 公正価値 (**)	想定元本の満期(*)				
		2014年	2015年	2016年	2017年 以降	合計
2013年度						
デリバティブ						
金利ヘッジ	438	(3,460)	2,155	1,053	(1,590)	(1,842)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	752	(3,230)	2,150	—	8,420	7,340
公正価値ヘッジ	(314)	(230)	5	1,053	(10,010)	(9,182)
通貨ヘッジ	361	70	1,564	3,157	4,726	9,517
キャッシュ・フロー・ヘッジ	361	70	1,564	3,157	4,726	9,517
金利・為替ヘッジ	(22)	(405)	(221)	549	2,812	2,735
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(22)	(405)	(221)	549	2,812	2,735
純投資ヘッジ	(111)	(273)	—	(588)	—	(861)
その他のデリバティブ	(600)	374	(225)	(1,273)	(1,989)	(3,113)
金利	(356)	2,354	(141)	(710)	(1,941)	(438)
通貨	(244)	(1,980)	(84)	(563)	(48)	(2,675)

(*) 金利ヘッジに関しては、プラスの金額は固定の「支払」を表す。通貨ヘッジに関しては、プラスの金額は、外貨に対する機能通貨の支払いである。

(**) プラスの金額は、支払債務を表す。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記17 法人税

1989年12月27日付けの省令に従って、テレフォニカ・エセ・アーは1990年以降、一定のグループ会社と連結して納税申告書を提出している。2014年度は49社が連結納税グループを構成していた。

スペインの法人税法の改正

スペインの法人税法第27/2014号（11月27日）は、2014終了年度について現行税率（30%）の引下げを定めており、2015年終了年度については28%、2016年終了年度以降については25% を定めている。

また、2016年度および2017年度に相殺可能な繰越欠損金についてそれぞれ60%および70% の上限を定めているものの、相殺が認められる18年という年限が撤廃された。

この改正によりスペイン企業にかかる税金は引き下げられるが、次年度以降、貸借対照表に計上されている繰越欠損金について還付請求しうる金額が削減されることを意味している。

貸借対照表に計上された課税利益の見積もりおよび繰延税金資産および負債の回収可能見積もり額に基づき、当社は当該改正による影響額を2014年度の財務書類において457百万ユーロとして、これを「法人税」のもとに計上し、資本の減少として32百万ユーロを認識している。

税金関連の債権債務残高は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2014年	2013年
未収税金:	4,943	4,985
繰延税金資産:	4,289	4,325
繰延税金(収益)	3,096	3,115
税務上の繰越欠損金の長期繰越し	1,167	1,203
税額控除	26	7
当期未収税金 (注記10):	654	660
源泉税	66	21
法人税未払債務	574	617
付加価値税およびカナリア諸島一般間接税未還付分	14	22
未払税金:	254	304
繰延税金負債:	179	262
当期未払債務 (注記18)	75	42
個人所得税源泉徴収	1	4
法人税未払債務	12	13
投資利益、付加価値税およびその他にかかる源泉税	61	24
社会保険料	1	1

2014年12月31日現在、連結納税グループには未使用の繰越欠損金は9,557百万ユーロで あった。

2014年12月31日現在	合計	1年未満	1年超
繰越欠損金	9,557	-	9,557

2014年12月31日現在の貸借対照表に計上された課税所得に基づく税額控除は1,167百万ユーロ(2013年度：1,203百万ユーロ)である。

2014年12月31日現在、認識されていない税務利益は4,889百万ユーロであった。

2013年度に、テレフォニカ・エセ・アーは、連結納税グループの長として、2014年度法人所得税として270百万ユーロ（2013年度：436百万ユーロ）を肩代わりした。

17.1 繰延税金資産および繰延税金負債の変動

2014年および2013年の各12月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の残高ならびに期中の変動は以下の通りである。

2014年度

(百万ユーロ)	税額控除	一時差異、 資産	控除	繰延税金資産 合計	繰延税金負債 合計
期首残高	1,203	3,115	7	4,325	262
当期発生額	34	536	—	570	—
戻入れ	—	(560)	(15)	(575)	(92)
納税グループのネットポジショ ンへの振替	(70)	5	34	(31)	(6)
その他の変動	—	—	—	—	15
期末残高	1,167	3,096	26	4,289	179

2013年度

(百万ユーロ)	税額控除	一時差異、 資産	控除	繰延税金資産 合計	繰延税金負債 合計
期首残高	1,170	3,634	291	5,095	499
当期発生額	190	744	9	943	41
戻入れ	—	(1,215)	—	(1,215)	(268)
納税グループのネットポジショ ンへの振替	(157)	(48)	(293)	(498)	(29)
その他の変動	—	—	—	—	19
期末残高	1,203	3,115	7	4,325	262

テレフォニカ・エセ・アーが資産および負債において一時差異を認識している主な項目は、その一部資産（主に投資（注記8））にかかる減損損失の税効果である。

17.2 会計上の利益と課税所得および税金費用と未払法人税との調整

2014年度および2013年度にかかる税金費用および未払法人税の計算は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2014年	2013年
会計上の税引前利益	1,989	33
永久差異	(5,472)	(4,787)
一時差異:	1,651	3,243
当年度発生分	1,555	2,690
前年度までの発生分	96	553
課税所得	(1,832)	(1,511)
未払法人税	(550)	(454)
資産化された税額控除/取崩	15	(9)
法人税未還付分	(536)	(462)
税金評価額にかかる一時差異	(487)	(973)
連結納税手続きに起因する一時差異	(8)	—
その他の影響	437	778
スペイン法人税未払分	(593)	(657)
外国法人税	(21)	27
税金費用	(615)	(631)
当期税金費用	(561)	(429)
繰延税金費用	(54)	(202)

永久差異は主に、連結納税グループに属するグループ企業が計上した投資評価損引当金の変更、納税グループ企業または一定の要件を満たす外国のグループ企業から受け取った配当に関係している。

また、それらには永久差異として、2007年12月21日より前に行われた外国会社持分の取得にかかる金融のれんの税務償却から発生する税金費用の減額が含まれている。2013年度における当該項目は28百万ユーロであった。かかる影響は、法律第9/2011号（2011年8月19日付）および法律第16/2013号（2013年10月29号）が施行され、その結果TRLIS (Corporate Income Tax Act) 第12.5条に基づくのれんの償却のうちの損金算入部分が2011年、2012年、2013年、2014年および2015年について5%から1%に引き下げられたことで緩和された。かかる影響は一時的である。これら5年間で償却されない4% (全部で20%)は、控除期間を当初の20年から25年に延長することで回収される。

一時差異は主に、損金算入不能の投資の評価減の引当金繰入れまたは戻入れによる納税額の修正である。

2014年度には、76百万ユーロの控除が2013年度の確定申告により期中に相殺された（注記17.1.）。

「その他の影響」は、主に上で述べたスペインにおける法人税法の改正で税率が引き下げられたことの影響額である。

17.3 税務調査および税務訴訟

2012年12月、国家司法裁判所は、2001年から2004年にかけての税務調査に対する判決を下し、TeleSudeste, Telefónica Móviles MéxicoおよびLycosの譲渡に関連してグループに発生した税務損失を損金可能であるとして認めたが、他の申立ては拒否されたため、当社は2012年12月28日に高等裁判所に控訴を行った。

また、2012年度に2005年から2007年にかけてのすべての税務調査が完了し、当社は法人税135百万ユーロの納税同意書に署名し、当社が異議のある項目については不同意書に署名した。不同意が署名された税務調査について税金の支払は要求されない。これは単に、未使用の繰越欠損金の減額が提案されているに過ぎないためである。税務調査の修正を求めて、Large Taxpayers Central Office of the Spanish State Tax Agencyに不服申し立てが行われたが、本連結財務書類の作成日現在、まだ当該不服申し立てに関する決定はなされていない。

2013年7月、テレフォニカ・エセ・アーを親会社とする24/90納税グループに属するさまざまな企業について新たな調査が開始された。レビューの対象となっている税金および期間は2008年から2011年までの年度に関する法人税、付加価値税、全額控除および個人所得税の立替払い、投資所得税、不動産税および2009年下半年ならびに2010年および2011年にかかる非居住者所得税である。

2014年末現在、これらの査定、訴訟ならびに進行中のもしくは査定が完了していない年度について今後実施される査定により、テレフォニカ・エセ・アーがその財務書類において追加の重要な負債を計上しなければならないとは予想されない。

のれんの損金算入可能性(第12.5条)

スペインでは、法人税法に新たに第 12.5条が加えられ、2002年1月 1 日付で施行された。この条文はスペイン企業でない企業の買収から発生するのれんの償却費の損金算入可能性を規定しており、こうした企業については20年かけて年率5%での償却が可能とされている。テレフォニカ・グループは、税務上、O2、Cesky Telecom、BellSouthおよびColtel (すべて2007年12月21日以前)に対する投資ののれんの償却を続けており、その結果2004年から2014までの所得税費用に784百万ユーロの累積的なプラス効果が及んでいる。

2007年12月20日、欧州委員会はこうした税務上の特典が国の援助にあたるとしてスペインの法律の正当性に異議を唱えた。2009年10月28日、同委員会は第12.5条が国の援助にあたるとする第 1 回決定を発表した。ただし、同委員会はEUの官報で調査の開始が発表される前に実行された取引については合法性を認めた。

2011年1月12日、同委員会は第 2 回決定を発表し、2011年5月21日より前に実行された欧州連合諸国の企業以外の企業の買収については、一定の条件を満たすことを前提に、これまでの第12.5条の制度を認める決定を下した。

2013年7月17日に手続きが開始された後、2014年10月15日に、同委員会は間接的な買収によるのれんについても国の援助に該当するとみなす拘束力ある判断を下し、以前の 2 度の決定で示された例外を適用することの合法性に疑問を呈し、現在、間接的な買収に関しては適用が禁止されている。

2014年10月 7 日、欧州一般裁判所は 2 件の判決を下して、第 1 回および第 2 回の欧州連合の決定を覆した。当該裁判所の見解によれば、スペイン国内でのれんの償却を認める制度はスペイン当局の措置が選択的であるとの証明がなされていない以上、国の援助には該当しない。欧州委員会はEU裁判所の二つの判決を不服として控訴した。

注記18 買掛金およびその他の未払債務

「買掛金およびその他の未払債務」の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2014年	2013年
仕入れ債務	140	131
その他の未払債務	121	113
当期末払法人税（注記17）	12	13
公的機関に対するその他の未払債務（注記17）	63	29
合計	336	286

a) 買掛金

テレフォニカ財団に総額280百万ユーロの拠出を行う旨の2010年度における取消不能の約定を履行するため、当社は2014年度に41百万ユーロ（2013年度：53百万ユーロ）を現金で支払った。

スペイン企業であるサプライヤーに対する繰延支払いに関する情報（第3次追加規定法第15/2010号（7月5日付け）の「情報要件」）。

テレフォニカ・グループの在スペイン企業は、その内部手続きおよび支払日程を、商取引における支払遅延に対する措置を定めた法律第15/2010号の規定(法律第31/2014号)および法律第3/2004号を改正する勅令第4/2013号により改正済)のもの)に合わせて調整した。このため、2013年度および2012年度ともにのサプライヤーとの間の契約条件には、規則に定めるとおり、それぞれ60日の支払期間を設けている。

効率を高め、一般的な取引慣行に従うため、テレフォニカ・グループの在スペイン企業は、業者との間で支払日程を定め、それにより支払が所定の日になされるようにした。大手企業の場合、かかる支払期日は月3回である。かかる支払期日の間に期限が到来する請求書は、次の支払期日に決済がなされる。

法律第15/2010号が施行された後に締結された契約のうち、同法に定める最長期限を越えたものに関する情報を以下に記す。

スペインの業者に対する2014年度および2013年度の支払のうち所定の法定期日を超えるものは、特殊事情または支払方針の枠を超える事由に起因するものであり、その中には、主に、サプライヤーに法的義務がある請求書発行の遅延、商品の納入または役務提供に関する業者との契約または偶発的な手続き上の問題が含まれる。

百万ユーロ	2014年度		2013年度	
	金額	%	金額	%
期日通りの支払	307	95	298	98
その他	15	5	8	2
商取引上の業者への支払総額	322	100	306	100
加重平均遅延期間（日）	27		17	
限度を超える期末現在の繰延	1		2	

本財務書類の公表承認日現在、テレフォニカは未払案件を処理済みであった（ただし、業者との間で契約交渉中のものについてはこの限りでない）。

上記で述べた基準に従い、2014年度におけるサプライヤーに対するテレフォニカ・エセ・アーの支払の平均日数は、当社の最善の見積もりによると35日である。

注記19 収益及び費用

19.1 収益

a) サービス収益

テレフォニカ・エセ・アーは、テレフォニカ・ブランドを使用するグループ会社との間で、当該ブランドの使用権にかかる取り決めを行った。各子会社がライセンスの使用料として認識すべき金額がライセンサーが稼得した収益に対する百分率として契約に定められている。2014年度および2013年度に「グループ会社及び関連会社に対する役務の提供」には、当該項目に関係する553百万ユーロおよび609百万ユーロが含まれている。

テレフォニカ・エセ・アーは、Telefonica de Espana, S.A.U、Telefonica Moviles Espana, S.A.U、Telefonica O2 Holding LimitedおよびTelefonica Internacional, S.A.U.に経営支援サービスを提供する契約を結んだ。2014年度および2013年度に当該契約のもとで受領した収益は29百万ユーロおよび16百万ユーロであり、「グループ会社および関連会社に対する役務の提供」のもとで認識されている。

収益にはまた、Distrito Telefónicaのオフィススペースをグループ企業に賃貸することに関係した、2014年度および2013年度の不動産賃貸収益それぞれ49百万ユーロおよび52百万ユーロ(注記7参照)が含まれている。

b) グループ会社及び関連会社からの配当

2014年度および2013年度に受領した主な金額の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2014年度	2013年度
Telefónica Internacional, S.A.U.	3,238	4,500
Telefónica de España, S.A.U.	1,999	1,600
Telefónica Europe, plc.	1,304	1,309
Telefónica Móviles España, S.A.U.	994	1,081
Telefónica Brasil, S.A.	255	495
Compañía Inversiones y Teleservicios, S.A.U.	—	440
Sao Paulo Telecomunicações	56	160
Telefónica Czech Republic, a.s.	—	158
Telefónica Móviles Argentina, S.A. y Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A.	—	89
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U.	—	55
その他の会社	128	191
合計	7,974	10,078

c) グループ会社及び関連会社に対する貸付にかかる利息収益

当該科目には、子会社に対する事業資金の貸付から発生した利息収益が含まれている（注記8.5）。

主な金額の詳細は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2014年度	2013年度
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	54	100
Telefónica de España, S.A.U.	20	13
Telefónica Móviles Argentina, S.A.	—	56
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	8	—
その他の会社	25	66
合計	107	235

19.2 「その他の営業収益－グループ会社」の項目は、グループを率いるテレフォニカ・エセ・アーが子会社に対して一元的に提供するサービスからの収入に関連するものである。テレフォニカ・エセ・アーは、サービスの費用を全て負担し、各子会社に対してそれぞれの負担部分を請求する。

19.3 人件費及び従業員給付

「人件費」の詳細は以下の通りである。

項目	2014年度	2013年度
賃金、給与およびその他の人件費	203	135
年金制度	8	(1)
社会保障費	22	20
合計	233	154

2014年度の「賃金、給与およびその他の人件費」には、期中に支払義務が発生した18百万ユーロ（2013年度：11百万ユーロ）が含まれている。

テレフォニカは、2002年11月29日付の行政勅令第1／2002号に従った従業員年金支給制度を運営することで従業員と合意した。この行政勅令により、年金制度と年金ファンドの調整改正法が承認されている。同制度の特徴は以下の通りである。

－参加者の基礎給与の4.51%相当額の確定拠出。他のグループ会社からテレフォニカに移った従業員について確定拠出が異なる場合には、そのその額が維持される(Telefónica de España, S.A.U.の場合は6.87%)。

－基礎給与の最低2.2%の義務的拠出金

－個別かつ財務上の資本化制度

これらの資金は、テレフォニカの子会社Fonditel Entidad Gestora de Fondos de Pensiones, S.A.に委託され、同社は年金資産を同社のFonditel Bファンドで運用している。

2014年12月31日現在、1,896名（2013年度：1,833名）の従業員が当該年金制度に加入していた。かかる数字には、掛け金を拠出中の従業員と年金制度および年金基金の規制を承認する勅令第304／2004号に定めるところに従い制度への掛け金拠出を止めた従業員の双方が含まれている。当社にとっての2014年度の費用は4百万ユーロ（2013年度：4百万ユーロ）であった。

2006年度に、当社は、当社が全額掛金を積み立てる上級従業員のための年金制度を発足させた。これは従前の制度を補完するもので、役員の職種に応じてその固定報酬の一定割合で追加的な確定拠出を、また同制度の条項に従い各役員の個別の事情に応じて特別拠出を当社が行う。

テレフォニカ・エセ・アーは、同制度に対する拠出のための費用として、2014年度に9百万ユーロ（2013年度：8百万ユーロ）を計上した。

2014年度に一部の上級従業員が当該制度を脱退したため、これらの従業員に係る当初の特別掛け金の一部である4百万ユーロ（2013年度：17百万ユーロ）が戻入れされた。

同制度は、その全額が外部で積み立てられているため引当金は設定していない。

株式報酬制度は以下の通りである。

テレフォニカ・エセ・アーの株式を対象とした長期報奨制度「業績連動および投資制度」

2011年5月18日に開催された定時株主総会で、テレフォニカ・グループの取締役および業務執行役員を対象とした「業績連動および投資制度」（「制度」または「PIP」）と称される新たな持ち分決済型の長期報償制度が承認された。

同制度のもとで、当社が選定し制度参加を希望する参加者に対し、同制度に定められた所定の要件を満たすことを条件に、所定の数のテレフォニカ・エセ・アーの株式が交付される。同制度には、参加者全員またはその一部が、それぞれのフェーズにおいて目標される投資額とテレフォニカ・エセ・アーの株式の保有期間を定めた追加の条件が含まれている。（「共同投資」）。

同制度の期間は5年で、3つのフェーズに分かれている。

第1フェーズは2014年6月30日に満了した。同制度の第1フェーズには2011年7月1日付で最大5,545,628株が割り当てられ、1株当たりの公正価値は8.28ユーロであった。制度の一般条件に従い、フェーズの終了日に株式の交付が必要とならなかったため、株式を受け取った参加者はいない。

同制度の第1フェーズについて、テレフォニカ・エセ・アーは金融機関1社から同制度と同じ内容のデリバティブを37百万ユーロの費用で契約していた。フェーズの満了日にこのデリバティブもキャンセルされ、準備金として計上された。

同制度に基づく第2回および第3回目の株式の割当については、割り当てられた最大株式数(共同投資の金額を含む)および2014年12月31日現在の発行済み株式数は以下の通りである。

	割り当てられた 株式数	2014年12月31日現在の 割当株式数	単位当たりの公 正価値	終了日
第2フェーズ、2012年7月1日	7,347,282	6,007,909	5.87	2015年6月30日
第3フェーズ、2013年7月1日	7,020,473	6,494,041	6.40	2016年6月30日

割り当てられた株式数の合計のうち、2,061,032株および2,219,790株がテレフォニカ・エセ・アーの従業員に対して第2フェーズおよび第3フェーズのそれぞれにおいて割り当てられた。

2014年5月30日に開催された定時株主総会において、テレフォニカ・グループの取締役および業務執行役員を対象とした「業績連動および投資制度」(「制度」または「PIP」)と称される二つ目の持ち分決済型の長期報奨制度が承認された。同制度は一つ目の「業績連動および投資制度」が終了した段階で施行された。

同制度のもとで、所定の数のテレフォニカ・エセ・アーの株式が当社によって選定され、制度参加を希望した参加者に対し、制度に規定された要件を満たすことを条件に割り当てられる。同制度には、参加者全員またはその一部が、それぞれのフェーズにおいて目標される投資額とテレフォニカ・エセ・アーの株式の保有期間を定めた追加の条件が含まれている。

同制度の期間は5年で、3つのフェーズに分かれている。2014年10月1日、第1フェーズにかかる株式の割当が実行された。2015年および2016年の10月1日に第2および第3フェーズにかかる割当が実行される。

割り当てられた最大株式数(共同投資の金額を含む)および2014年12月31日現在の発行済み株式数は以下の通りである。

	割り当てられた株式数	2014年12月31日現在の割当株式数	単位当たりの公正価値	終了日
第1フェーズ、2014年10月1日	6,927,953	6,918,686	6.82	2017年9月30日

2014年12月31日現在で割当済の株式数のうち2,769,606株がテレフォニカ・エセ・アーの従業員に関係している。

テレフォニカ・エセ・アー持株制度「グローバル従業員持株制度」(GESP)

PIP制度に加え、2012年から2014年にかけてテレフォニカ・エセ・アー株を対象としたもう一つの報奨制度が施行されていた。制度に基づく株式の保有期間は2014年10月に終了した。制度に参加した21,000名を超える従業員が合計1,778,099株のテレフォニカ株を受取り、それらが交付された時点の評価額は約20百万ユーロであった(注記11.1)。

同様に、2014年5月30日に開催されたテレフォニカ・エセ・アーの定時株主総会で、テレフォニカ・グループの従業員を対象として、助成金付きの新たな自発的持ち株制度が承認された。同制度は本財務書類の公表日現在、まだ施行されていない。

19.4 2014年度および2013年度における平均従業員数および期末現在の従業員数は以下の通りである。

2014年度	2014年12月31日現在の 従業員数			2014年度の平均従業員数		
職種	女性	男性	合計	女性	男性	合計
ゼネラル・マネジャーおよび会長	-	1	1	-	1	1
取締役	57	154	211	57	147	204
マネジャー	137	144	281	131	140	271
プロジェクト・マネジャー	161	113	274	157	107	264
大卒および専門職	93	56	149	90	54	144
管理者、事務職、顧問	106	8	114	120	8	128
合計	554	476	1,030	555	457	1,012

2013年度	2013年12月31日現在の 従業員数			2013年度の平均従業員数		
職種	女性	男性	合計	女性	男性	合計
ゼネラル・マネジャーおよび会長	-	1	1	-	1	1
取締役	58	103	161	55	101	156
マネジャー	96	108	204	87	100	187
プロジェクト・マネジャー	140	132	272	132	125	257
大卒および専門職	88	69	157	83	63	146
管理者、事務職、顧問	151	8	159	145	10	155
合計	533	421	954	502	400	902

2014年度に従業員数が2013年度から増加したのは、これまでテレフォニカ・グループのさまざまな地域で行ってきた活動を引き続き本社に集中させたためである。

19.5 対外サービス

「対外サービス」を構成する項目は以下の通りである。

百万ユーロ	2014年度	2013年度
賃料	11	11
独立専門家報酬	174	169
マーケティングおよび広告	74	80
その他の費用	43	69
合計	302	329

2007年12月19日、テレフォニカ・エセ・アーは、「テレフォニカ企業大学」の本部を設立するために賃貸借契約を結んだ。当該契約には、貸し手による一部設備の建設および改裝が含まれている。2008年10月31日、施設の一部が入居可能となったため賃貸借期間が開始された。賃貸借期間は15年（2023年まで）で、さらに5年間の更新付きである。

2014年および2013年の各12月31日現在、解約不能リースのもとで支払うべき将来の最低賃料総額は以下の通りである。

百万ユーロ	合計	1年から3年から			
		1年未満	3年	5年	5年超
2014年度の将来最小賃料	52	5	10	11	26
2013年度の将来最小賃料	53	5	10	11	27

19.6 財務収益

「財務収益」を構成する項目は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2014年度	2013年度
他の会社からの配当金	4	7
その他の財務収益	180	172
合計	184	179

2014年度にTelco, S.p.A.が発行した社債から得られた利息(49百万ユーロ)については、注記9に記載のとおり、同社に対する重要な影響力を喪失したことで当該金融資産を第三者に対する与信に分類したため、これを財務収益として計上している。

19.7 財務費用

「財務費用」の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2014年度	2013年度
グループ会社および関連会社に対する支払利息	2,034	1,971
第三者に支払うべき財務費用および財務ヘッジの金利利益 (損失)	262	741
合計	2,296	2,712

債務の支払利息のグループ会社別の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2014年度	2013年度
Telefónica Europe, B.V.	431	238
Telefónica Emisiones, S.A.U.	1,550	1,712
その他の会社	53	21
合計	2,034	1,971

その他の会社には、特定の資金ニーズにかかる短期の支払債務に係る Telefónica Finanzas, S.A.U. および Telfisa Global, B.V. の財務費用が含まれている。

「第三者に支払うべき財務費用および財務ヘッジの金利利益（損失）」に含まれる金額は、注記16に記載されたデリバティブ金融商品の評価における公正価値の影響額である。

19.8 為替差損益

損益計算書中に計上された為替差損の詳細は、以下の通りである。

(百万ユーロ)	2014年度	2013年度
経常業務	33	37
融資および借入	66	813
デリバティブ	1,062	769
その他の項目	16	8
合計	1,177	1,627

損益計算書中に計上された為替差益の詳細は、以下の通りである。

(百万ユーロ)	2014年度	2013年度
経常業務	61	22
融資および借入	545	270
デリバティブ	656	1,197
その他の項目	11	56
合計	1,273	1,545

為替差損益の変動は主に、当社が取引に用いる主要通貨が、2013年度とは逆に、ユーロに対して大幅に強含んだことによる。ブラジル・レアルは0.2%の上昇(2013年度：16.45%の下落%)、米ドルは13.6%の上昇(2013年度：4.33%の下落)および英ポンドは7.04%の上昇(2013年度：2.11%の下落)であった。2014年度におけるチェコ・クラウンの影響は軽微であった(2013年度：8.33%の下落)。これらの影響は為替の変動を緩和するために契約したヘッジによって相殺された。

19.9 第三者に対する金融商品の処分にかかる減損損失

この科目のもとに計上された金額は注記9に記載された、Telco, S.p.A.に対する投資の評価額の変動に相当する。

注記20 その他の情報

a) 財務保証

2014年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーがその子会社および投資先企業に対し第三者との間の取引を担保するために提供した財務保証は、45,742百万ユーロ(2013年度：42,535百万ユーロ)であった。これらの保証は、注記4 m)に記載のとおり測定されている。

百万ユーロ 名目金額	2014年度	2013年度
ディベンチャーおよび社債	41,814	38,780
ローンおよび受取債権	3,432	2,776
その他の市場性のある債務証券	496	979
合計	45,742	42,535

Telefónica Emisiones, S.A.U.、Telefonica Europe, B.V.、Telefónica Finanzas México, S.A. de C.V. および Telefónica Participaciones, S.A.U.が発行したディベンチャー、ボンドおよび持分商品で、2014年12月31日現在残存しているものには、テレフォニカ・エセ・アーの保証が付されている。保証の名目金額は2014年12月31日現在 41,814 百万ユーロ (2013年12月31日現在：38,780 百万ユーロ)であった。2014年中にTelefónica Emisiones, S.A.U. は資本市場で債務証券 2,962百万ユーロ(2013年度：4,883百万ユーロ)を発行し、2014年に 4,055 百万ユーロが償還された (2013年度：3,354百万ユーロ)。Telefonica Europe, B.V. は無期限の劣後債2,600 百万ユーロ相当を発行し、Telefónica Participaciones, S.A.U.はテレフォニカ・エセ・アーの株式への強制転換条項付社債1,500百万ユーロを発行した。

2014年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーの保証が付された主な借入れおよびその他の債務は以下のとおりである。Telefónica Finanzas, S.A.が欧州投資銀行から借り入れたクレジット・ファシリティで、2014年12月31日現在の未返済残高が約665百万ユーロ(2013年12月31日現在：707百万ユーロ)のもの、China Development Bank (CDB) およびIndustrial and Commercial Bank of China (IDBC) との間で2012年8月28日にTelefónica Europe, B.V. が契約した融資契約で、2014年12月31日現在の未返済残高が844百万米ドル (695百万ユーロ相当)であったもの、およびChina Development Bankとの間で2012年1月5日にTelefónica Europe, B.V. が契約した融資契約で、2014年12月31日現在の未返済残高が375百万米ドル(309百万ユーロ相当)であったもの。2014年度中、約57百万ユーロが返済スケジュールに従ってTelefónica Finanzas, S.A.U.により返済された。

「その他の市場性のある債務証券」には、Telefonica Europe, B.V. によるコマーシャル・ペーパー・プログラムに関するテレフォニカ・エセ・アーの保証が含まれている。当該プログラムを通じて発行されたコマーシャル・ペーパーの2014年12月31日現在の残高は496百万ユーロ(2013年12月31日現在：720百万ユーロ)であった。2014年6月30日、Telefonica Finance USA, LLCは、残りの優先株式すべてを償還した (59百万ユーロ)。

テレフォニカ・エセ・アーは、通常の営業活動の一環として第三者からの保証も提供しており、2014年12月31日現在のかかる保証金額は約77 百万ユーロ (2013年度：114)であった。

b) 進行中の訴訟および仲裁

テレフォニカとそのグループ会社は、現在、同グループが進出しているさまざまな国における裁判所、行政機関および調停機関で、いくつかの法的紛争の当事者となっている。

これらの手続きに関する当社の法律顧問の意見書に鑑みれば、これらの訴訟または事件がテレフォニカ・グループの財政状態または支払能力に重大な影響が及ぶことはないと考えることが妥当である。

2014年の未解決または係属中の訴訟（税務関連の訴訟については、注記17を参照されたい）のうち、主なものは以下の通りである。

Telefónica de Españaのブロードバンド価格設定方針に対する2007年7月4日付けの欧州委員会の手続きに対する控訴

2007年7月9日、テレフォニカは、ホールセール向けとリテール向けのブロードバンド・アクセス・サービスの間で不当な価格設定がなされたことを理由に欧州共同体を設立する条約の旧第82条に違反したとして、欧州委員会(EC)が、テレフォニカおよび、S.A.U.)「Telefónica de España」に対して約152百万ユーロの課徴金を課す旨を決定したとの通知を受け取った。裁判所は、テレフォニカが、2001年9月から2006年12月にかけて、競争相手に地域および全国ベースのホールセール・ブロードバンド・サービスを提供するために徴求する価格とADSL技術を利用する同社のリテール向けブロードバンド価格との間で、マージン・スクイーズを行ったととする主張を支持した。

2007年9月10日、テレフォニカおよびTelefónica de Españaはともに、この決定を覆すために、欧州委員会の一審裁判所に控訴した。スペイン王国もまた、利害関係者として、同決定を覆すために、控訴した。一方、フランス・テレコムおよびスペイン銀行利用者団体（AUSBANC）が仲介を要請し、裁判所はこれを認めた。

2007年10月、テレフォニカ・エセ・アーは無期限で元本と利息の支払いを担保する保証を差し入れた。

2011年5月23日に審問が実施され、そこでテレフォニカは事件を説明した。2012年3月29日に、裁判所はテレフォニカとTelefónica de Españaの訴えを退け、ECの課した制裁を支持した。2012年6月13日、当該判決を不服とする控訴が欧州司法裁判に提起された。

2013年9月26日、司法長官は裁判所に結論を提出し、制裁措置については、被差別原則に違反した可能性があると述べ、訴訟を第一審に差し戻すよう求めた。

2014年7月10日、欧州連合裁判所は控訴を棄却し、テレフォニカとTelefónica de Españaがスペインにおけるブロードバンド・アクセスの卸売り料金についてその市場支配力を濫用した（マージンスクイーズ）として制裁金の支払を主張したことで、本件の控訴手続きは終了した。

テレフォニカが欧州連合の機能に関する条約第101号に違反したとして制裁措置を求める欧州委員会の2013年1月23日付の決定を不服とする控訴

2011年1月19日、欧州委員会は、テレフォニカ・エセ・アー（テレフォニカ）およびPortugal Telecom, S.G.P.S., S.A.（Portugal Telecom）が、Portugal TelecomがBrasilcel N.V.（両社が出資者であり、ブラジル企業Vivoの所有者）に対して有する持分を売却する契約に盛り込まれたある条項について欧州連合の独禁法に違反したか否かを調査するための正式手続きを開始した。

2013年1月23日、欧州委員会は正式手続きに対する判決を下した。当該判決は、テレフォニカ・エセ・アーに67百万ユーロの制裁金を課すものであった。これは欧州委員会がテレフォニカとPortugal Telecomが、Brasilcel N.V. に対するPortugal Telecomの持分売却に関する契約契約の第9条に定める合意を行ったことで、欧州連合の設立に関する条約の第101条に違反したと判断したためである。

2013年4月9日に、テレフォニカは、欧州連合一般裁判所に当該判決の無効を求める上訴を提出した。2013年8月6日に、一般裁判所はテレフォニカに対し、欧州委員会の下した回答を伝え、その中でECはその判決の主たる論拠、特に第9条競争制限を再確認した。2013年9月30日に、テレフォニカは訴答を提出した。2013年12月18日、欧州委員会は上訴を提出した。2014年度中、かかる訴訟に重要な進展はなかった。

テレフォニカ・エセ・アーがPortugal Telecom, SGPS S.A.およびTelco, S.p.Aに対する持分を取得したことに関するConselho Administrativo de Defesa Econômica (CADE) による決定を不服とする申立て

2013年12月4日、ブラジルの独占禁止当局Conselho Administrativo de Defesa Econômica (CADE) は、下記のとおり決定を公表した。

1. テレフォニカが、下記を条件として、ブラジルの移動通信会社Vivo Participações S.A.（「Vivo」）を支配している Brasilcel N.V. に対して Portugal Telecom, SGPS S.A. および PT Móveis - Serviços de Telecomunicações, SGPS, S.A., (以下「PT Companies」という) が保有するすべての持分を買収することを承認する。

上記の決定が下記を条件としてCADEによって付与された。

－ Vivoに新たな株主を迎え、PT CompaniesがBrasilcel N.V. に持分を所有していた時に適用されたのと同等の条件でテレフォニカとともに共同支配すること、または

－ テレフォニカがTIM Participações S.A.に対して直接間接を問わず一切の財務的権益を保持するのを止めること。

2. テレフォニカがCADEとの間で合意された精神と目標（2007年にテレフォニカが当初、Telecom Italiaに対する持分を取得することを承認する条件であった）を、Telcoの無議決権株式を引き受けたことにより蔑ろにしたことに対して、テレフォニカに15百万ブラジル・レアルの制裁金を課すること。当該決定はまた、テレフォニカがTelco S.p.A.のかかる無議決権株式を処分することを要求している。

CADEがテレフォニカ・エセ・アーに対して科した制裁金は2013年9月24日にテレフォニカとイタリア企業Telco (Telecom Italia, S.p.A.の議決権株式の22.4%を保有している) との間で合意された、テレフォニカが324百万ユーロの金銭出資によりTelcoの増資に引受払込を行ない、その見返りとしてTelcoの無議決権株式を取得するという契約に関係したものである。かかる増資によって、Telcoの議決権株式資本に対するテレフォニカの As a所有比率に変更はなく、Telcon株式資本全体に対する所有比率は引き続き 66%である。

2014年7月9日、テレフォニカは二つの決定に対して裁判所に申立てを行い、数多くの手続き上の不備(決定がテレフォニカが申立てを行なう前に下された)と明らかな法的根拠の欠如を理由に差し戻しを求めた。同時に、テレフォニカは、CADEがテレフォニカの行動が競争を妨害または適用ある法律に違反したとする証拠を全く呈示しないまま判決を下したため、これを向こうとするよう求めた。これに関しては、テレフォニカがPT Companiesが保有するVivo Participações, S.A.に対する間接持分を取得することについては、本件取引がブラジルの電気通信規制当局(“ANATEL”)により承認されてから3年後に承認が下されている。本件取引は、2010年9月27日にAnatelの承認が下されてから速やかに実行されており、当時はCADEの事前の承認は必要とされていなかった。

b) 契約債務

Atento

2012年10月12日に公表され、2012年12月12日に承認された、テレフォニカによるAtentoの売却に伴い、両社は、Atentoがテレフォニカ・グループに対し向こう9年間、サービス業務を提供することに関する基本サービス契約（Master Service Agreement）に調印した。

当該契約により、Atentoはテレフォニカが優先的に使用するコンタクトセンターおよび顧客関係管理（CRM）サービス業者となる。売上高に関する年間のコミットメントが定められており、その内容は、Atentoがグループ全体に提供してきたサービス量に従った上で、国毎に異なるさまざまなインフレやデフレ状況に鑑みて更新される。

最終的に年間の売上高がコミットメント水準に満たない場合は、補償の支払いがなされる可能性があり、その場合の補償料は実際の売上高と予め決められたコミットメント金額との差額に基づいて計算され、コンタクトセンター事業の利益率に基づく百分率を計算結果に適用する。

最後に、基本契約は互恵的取り決めを定めており、これによりAtentoは必要な電気通信サービステレフォニカに申し込むという同様の誓約を負っている。

Distribuidora de Televisión, S.A. (DTS)の買収のための買取契約。

2014年6月2日、Telefónica de Contenidos, S.A.U.（「Telefónica Contenidos」）は、テレフォニカ・エセ・アーの連帯保証付きでPromotora de Informaciones, S.A. との間にDistribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS) に対する56%の持分を750百万ユーロで買い取る契約を締結した。当該契約のクロージングは競争当局の許可を取得を条件としている。

さらに、2014年7月4日、Telefónica de ContenidosはMediaset España Comunicación, S.A. ("Mediaset")が保有していたDTSの株式資本に対する22%の持分を295百万ユーロで取得した。また、PRISAがDTSに対して行使することのできる優先的新株引受権を放棄することの対価として30百万ユーロが支払われた。

契約に従い、Mediasetは、10百万ユーロを受け取る。Telefónica de ContenidosがPRISAの保有するDTSのに対する56%の持分の取得を実行した場合には本件買収の完了後4年間のスペインにおけるテレフォニカ・グループの有料テレビ顧客の動向次第で30百万ユーロを上限とする金額が支払われる

Telco, S.p.A.の株主との間の契約

2014年6月16日、Telcoのイタリアの株主3社は株主間契約の規定に従って、Telcoの合併解消（スピノフ）を要求した。合併解消は2014年7月9日に開催されたTelco, S.p.A.の株主総会で既に承認されているが、独占禁止当局ならびに（ブラジルおよびアルゼンチンを含む）電気通信当局の承認待ちの状態にある。かかる承認が取得されるのを待って、この決定は実行に移され、Telco, S.p.A.がTelecom Italiaに対して有するすべての現行の持分が新設される4社に譲渡される。これら新会社各社の株式資本はすべて、Telco, S.p.A.の各株主に帰属し、これら各社は現時点における各社のTelco S.p.A.に対する所有比率に応じた数のTelecom Italia, S.p.A. (“Telecom Italia”)の株式数を受け取る。

上記の独占禁止および電気通信規制当局に対しては（ブラジルおよびアルゼンチンにおける当局に対するものも含めて）、会社に関する書類がイタリアで登記されたのをうけて、Telcoの合併解消（スピノフ）のための手続き開始を申請している。2014年12月22日に、ANATEL（ブラジルの電気通信規制当局）は、一定の義務に従うことを条件に合併解消（スピノフ）を承認している（注記8）。ただし、CADE (Brazilian Conselho Administrativo de Defesa Econômica)およびCNDC (Comisión Nacional de Defensa de la Competencia of Argentina)はいまだ、何ら決定を下していない。

さらに、2014年7月24日、テレフォニカはTelecom Italiaの株式への強制転換条項が付された、2017年7月24日に満期が到来する社債750百万ユーロを発行した。本書の日付現在、現時点の議決権株式資本の6.5%に相当する。当該社債は株式と交換することができるが、当社が当該社債を現金償還することを選択した場合はこの限りでない。

GVTとの取引およびおよびその持株会社であるGVT Participações, SA,との取引の枠組みの中でTelefonicaがTelecom Italiaに対して所有する1,110百万株の普通株式をVivendi, S.A. が取得することは重要である。

Global Village Telecom, S.A.およびその持株会社GVT Participações, S.A.の買収に関する契約

2014年9月19日、テレフォニカ・エセ・アーはVivendi S.A. との間で、Telefónica Brasil, S.A.がGlobal Village Telecom, S.A. およびその持株会社であるGVT Participações, S.A. (「GVT」と総称する)を4,663百万ユーロの現金対価とGVTを統合した後のTelefónica Brasil, S.A.の株式資本の12.0%に相当する株式と交換に買収する契約を締結した。

当該契約の一環として、Vivendi, S.A. はテレフォニカから、現時点でTelecom Italiaの議決権株式の8.3%（株式資本全体の5.7%）に相当する普通株式1,110百万株を買い取る。これと引き換えにGVTと合併した後、Vivendi, S.A.がTelefónica Brasil, S.A.に対して有する4.5%の持分が引き渡される。（これは、上記の契約条件のもとでVivendi S.A.が受け取ることになっている議決権株式のすべておよび優先株式の0.7%に相当する）。

本件にかかる現金の支払はTelefónica Brasil S.A.の増資を通じて調達される予定であり、テレフォニカ・エセ・アーはこのために、Telefónica Brasil, S.A.に対する現時点の持分比率に応じて同社の増資を受け、その資金を自らの増資を通じて調達する考えである。

本取引の最終的な実行は規制当局(電気通信規制当局および独占禁止当局を含む)の承認を条件としている。2014年12月22日、ANATEL はGVTの買収を一定の義務を遵守することを条件に承認した(付属書VII)。ただし、Vivendi, S.A.によるTelecom Italiaの株式1,110百万株の取得についての決議はまだなされていない。また、CADEは引き続き評価作業を行っている。

CADEが二つの決定について求めた付帯条件の実行の時期については、CADEにより非公開情報とされている。

・ 2013年12月13日に、テレフォニカ・エセ・アーは2013年12月4日にCADEが採択した二つの決定に関連して、当社としてはこうした要求は不当であると考え、然るべき訴訟を提起する可能性について分析を進めていると発表した。

こうした経緯に鑑みて、またテレフォニカがTelecom Italiaのブラジル事業には関与しないという従前の堅い公約を果たすため、テレフォニカ・エセ・アーは、上記発表の中で、Mr. César Alierta IzuelとMr. Julio Linares Lópezは即刻、Telecom Italiaの取締役を辞任し、Mr. Julio Linaresが2013年12月20日に召集されたTelecom Italiaの株主総会にTelco, S.p.A.によって提出された取締役再任候補者としての推薦を即刻辞退したと強調した。

同じ理由から、テレフォニカ・エセ・アーは、Telco, S.p.A. の株主間契約に盛り込まれた権利を損なうことなく、当面、Telecom Italiaに取締役2名を派遣する権利を行使しないことを明らかにした。

d) 取締役および上級業務執行役員の報酬及びその他の給付

取締役の報酬

テレフォニカ・エセ・アーの取締役報酬には、同社の定款第35条が適用され、同条は、会社がそのすべての取締役に対して報酬および会合出席料として支払うことのできる報酬金額は、定時株主総会において株主により決定される。取締役会は、規定の限度内で実際に支払われる額を決定し、取締役間での分配額を決定する。さらに、かかる報酬は、定款第28条に規定されたとおり、取締役会に在籍することによる報酬は、取締役が当社のために業務執行的または顧問的な職務を提供したことにより発生する他の専門家または被雇用者としての報酬と並行して支払われるものである。ただし、取締役としての資格に内在する監督的および合議的な意思決定の職務についてはこの限りでない。

これを受けて2003年4月11日に開催された株主総会で、取締役会に対する年間総支払額を最高6百万ユーロに設定した。その中には固定支払額と、取締役会の諮問委員会又は統制委員会の会合の出席手当が含まれる。テレフォニカ・エセ・アーの取締役に対してその職責履行について2014年に支払われた報酬は固定報酬としての3,486,935ユーロおよび出席料であった。

取締役会及び／又は執行委員会および／または諮問・統制委員会の構成員としての資格におけるテレフォニカの取締役の報酬は、毎月の固定支払額及び取締役会の諮問委員会又は統制委員会の会合の出席手当から成る。これに関し、業務執行取締役は、取締役会会長以外の業務執行取締役としての役職について、固定報酬金額を受け取らず、各々の契約に明記される執行職務遂行に応じた適切な額のみを受け取る。

下表は、テレフォニカの取締役会、業務執行委員会および諮問もしくは統制委員会の委員を務めることについて2014年度に定められた固定報酬金額および出席料を表している（単位：ユーロ）。

単位：ユーロ			
役職	取締役会	業務執行委員会	諮問または統制委員会 (*)
会長	240,000	80,000	22,400
副会長	200,000	80,000	—
業務執行取締役	—	—	—
社内取締役	120,000	80,000	11,200
独立取締役	120,000	80,000	11,200
その他の社外取締役	120,000	80,000	11,200

(*) このほか、諮問または統制委員会の会合に出席する都度支払われた出席料は1,000ユーロであった。

個別の内訳

付属書類Ⅲに、テレフォニカ・エセ・アーおよびテレフォニカ・グループから2014年度に当社の取締役会メンバーに支払われた報酬および給付の個人別ならびに報酬項目および給付項目別の詳細を掲げる。

e) 関連当事者取引

テレフォニカ・エセ・アーとその重要な株主との間の重要な取引（すべて独立当事者間取引）は以下の通りである。数字は、Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA) および連結グループを構成する子会社およびCaja de Ahorros y Pensiones de Barcelona, La Caixaおよび連結グループを構成する子会社に関係したものである。2014年12月31日現在のこれらの者のテレフォニカに対する持分比率はそれぞれ6.25%および5.25%であった。

百万ユーロ		
2014年度	BBVA	Caixa
財務費用	8	2
サービスの受領	4	3
費用合計	12	5
財務収益	4	19
受取配当(1)	14	—
収益合計	18	19
金融取引	1,107	1,173
差入れ保証	68	8
定期預金	302	21
支払配当(2)	194	98

(1) 2014年12月31日現在、テレフォニカの BBVA に対する所有比率は0.72%（注記9.3.）であった。

(2) 上表に掲げる金額のほか、2014年12月に支払われた株式配当に関連してla Caixaが受け取った株式も考慮された。

百万ユーロ		
2013年度	BBVA	Caixa
財務費用	2	1
サービスの受領	3	2
費用合計	5	3
財務収益	8	8
受取配当(1)	14	—
収益合計	22	8
金融取引	1,568	1,671
差入れ保証	—	—
定期預金	310	214
支払配当	108	89

上記のほか、BBVAおよびla Caixaとともに保有している2014年度のデリバティブの想定元本がそれぞれ23,233百万ユーロおよび1,221百万ユーロであることも念頭におかれたい(2013年度：BBVAについて12,268 およびla Caixaについて1,200 百万ユーロ)。注記16のデリバティブ方針に記載のとおり、単一の前資産の想定元本について複数のデリバティブが関わっている場合もあるため、数値は嵩上げされている場合がある。

グループ会社および関連会社

テレフォニカ・エセ・アーは、南米、スペインおよびヨーロッパの他の諸国で電気通信、メディアおよび娯楽セクターに従事する企業に対するさまざまな投資の持株会社である。

当社とこれらの子会社（グループ会社および関連会社）との間の2014年および2013年の各12月31日現在の債権債務残高および取引については、個別財務書類の注記に記載する。

取締役および上級業務執行役員

本年次財務書類が対象とする事業年度において、取締役および上級業務執行役員は、通常の業務過程で行う以外、テレフォニカまたはテレフォニカ・グループ企業のいずれとも取引を行わなかった。

取締役会のメンバーおよび上級経営陣に支払われる報酬その他の給付に関する詳細を財務書類の注記20 d および付属書IIに掲げる。

テレフォニカ・エセ・アーの取締役の一部はAbertisの親会社であるAbertis Infraestructuras, S.A.の取締役も兼務している。テレフォニカはAbertisとの間で子会社のAbertis Tower, S.A.U.を通じて契約を結び、同契約のもとでテレフォニカ・スペインが2014年度および2013年度にそれぞれ1,725基および690基の携帯電話タワーを売却し、2014年度および2013年度にそれぞれ、193百万ユーロおよび70百万ユーロの売却益を得た。

また、Abertis Tower, S.A.U.が上記の基本設備の一定のスペースを Telefónica Móviles España, S.A.U. が通信機器を設置できるようリースする契約も締結した。

f) 監査人報酬

テレフォニカ・グループの外部監査人であるErnst & Young, S.L.が所属するEYグループ(旧Ernst & Young)を構成するさまざまなメンバー・ファームに支払われた報酬額は2014年度および2013年度にそれぞれ3.6百万ユーロおよび3.19百万ユーロであった。金額の詳細は下記の通りである。

百万ユーロ	2014年度	2013年度
会計監査	3.38	2.90
その他の監査サービス	0.22	0.29
合計	3.60	3.19

EYは、別途上に記載する以外、当社に税務その他のサービスを提供しなかった。

h) 環境問題

テレフォニカは、3つの共通目標のもと、一元的なグリーンICT および環境戦略を掲げている。1番目の目標は環境リスクマネジメントに関係するもの、2番目はグループ内でのエコ効率を推進すること、そして3番目は低炭素経済を支援するエンド・ト・エンドの電気通信サービスを提供するためのビジネス・チャンスを開拓することである。

グループはその傘下企業すべてを網羅する環境政策ならびに現地国の環境法を遵守し、経営プロセスを継続的に改善していくことを確保するためのグローバル環境マネジメント・システムを実践している。環境変動およびエネルギー効率推進室はまた、エネルギー効率を高め、グループの排出炭素量を抑制するためのプロセスの普及に責任を負っている。

i) 取引保証その他

当社は、通常の営業過程において、取引保証や免許および周波数の入札にかかる預託金を差し入れることを求められる。これらの保証や預託金の差入れによって、添付の財務書類に重要な追加的負債が計上されることは予想されない（注記20. a）。

注記21 キャッシュ・フロー分析

営業活動からの/（に使用された）キャッシュ・フロー

2014年度の税引前利益は1,989百万ユーロ（損益計算書参照）で、当年度に現金の流入または流出のいずれも伴わなかった損益計算書で認識された項目により調整されている。

これらの調整は主に、下記に関連している。

- ・グループ会社および関連会社への投資ならびにその他の投資に係する3,679百万ユーロ（2013年度：7,988百万ユーロ）の減損の発生。

- ・2014年度の配当収入7,974百万ユーロ（2013年度：10,078百万ユーロ）、子会社への貸付にかかる2014年度および2013年度の利息収入それぞれ107百万ユーロおよび253百万ユーロ、および正味財務費用2,535百万ユーロ（2013年度：2,491百万ユーロ）（当初、期中の現金の流入または流出に係した変動のみを「営業活動による正味キャッシュ・フロー」のもとに含めるため調整済み）。

2014年度の「営業活動からのその他のキャッシュ・フロー」は8,222百万ユーロ（2013年度：6,017百万ユーロ）で、その主な内訳は以下の通りである。

- a) 正味支払利息：正味支払利息およびその他の財務費用1,872百万ユーロ（2013年度：1,664百万ユーロ）で、その中には下記が含まれている。

- ・グループ外の信用機関に対する正味支払10百万ユーロ（2013年度：174百万ユーロ）および
- ・グループ会社に支払った利息およびヘッジ費用1,862百万ユーロ（2013年度：1,838百万ユーロ）。2014年度の支払は主に、Telefónica Emisiones, S.A.U.に対する1,682百万ユーロおよびTelefónica Europe, B.V.に対する362百万ユーロであった。

b) 受取配当：

主な受取配当は、下記に関連している。

(百万ユーロ)	2014年度	2013年度
Telefónica de España, S.A.U.	1,999	1,600
Telefónica Móviles España, S.A.U.	994	1,080
Telefónica Europe, plc.	1,304	1,309
Telefónica Czech Republic, a.s.	-	147
Telefónica Internacional, S.A.U.	4,500	1,500
Compañía de Inversiones y Teleservicios, S.A.U.	440	-
Telefónica Brasil, S.A. (Telesp)	199	398
Sao Paulo Telecomunicações	54	141
その他の受取配当	260	253
合計	9,750	6,428

2014年度に収益として計上され、同年度中に受領された配当に加え（注記19.1）この項目には2014年度に受領された2013年度の配当が含まれている。

c) 法人税徴収金: テレフォニカ・エセ・アーは、その連結納税グループの長であるため（注記17参照）、スペインの財務省に法人税申告書を提出する義務を負っている。テレフォニカ・エセ・アーはその後、連結納税グループに所属する会社に対し、各自の納税額を通知する。注記17で説明したとおり、2014年度に270百万ユーロの支払が行われた（2013年度：436百万ユーロ）。これに関連して子会社に転嫁される主な金額は以下の通りである。

・Telefónica Móviles España, S.A.U.: 156百万ユーロの徴収。その内訳は2013年度の法人税の決済額が35百万ユーロ、2014年度法人税の肩代わり分が59百万ユーロおよび2014年度に支払われた2013年度の法人税の第3回支払い分が62百万ユーロ。

2013年度の転嫁分は648百万ユーロで、主に311百万ユーロが2012年度の法人税の清算分および326百万ユーロが2013年度の法人税の清算分に相当する。

・Telefónica de España, S.A.U.: 322百万ユーロの徴収。その内訳は2013年度の法人税の清算額が66百万ユーロ、2014年度法人税の肩代わり分 140百万ユーロおよび2014年度に支払われた2013年度法人税の第3回支払い分が116百万ユーロ）。

2013年度の転嫁分は931百万ユーロで、主に2012年度の法人税362百万ユーロの清算分および531百万ユーロが2013年度の法人税の清算分に相当する。

投資活動からの/（に使用された）キャッシュ・フロー

「投資活動からの/（に使用された）キャッシュ・フロー」の中の「投資支出」には、合計5,704百万ユーロ（2013年度：2,938百万ユーロ）の支出額が含まれていた。これらの支出が関係した主な取引は以下の通りである。

- ・ 増資：主な出資先はTelfin Ireland, Ltd が3,700百万ユーロ、Telefónica de Contenidos, S.A.U.が400 百万ユーロおよびTelefónica Digital Holding, S.A.U.が268百万ユーロ。これらの増資については、他の少額の出資とともに注記8.1.a.に詳細が記載されている。
- ・ 2014年度に提供され、実行されたTelefónica de España, S.A.U. に対する550百万ユーロの融資および Telefónica Whosale Services II, S.A.U.に提供され、実行された134百万ユーロの融資。これらの取引については注記8.5に詳細が記載されている。

2014年度の処分代金2,680百万ユーロ（2013年度： 2,791百万ユーロ）の中には下記が含まれる。

Telefónica Czech Republic, a.s. の処分代金2,163百万ユーロ

- ・ Telefónica Emisiones, S.A.U. が発行した社債の満期償還金211 百万ユーロ。

「財務活動からの/（に使用された）キャッシュ・フロー

「財務活動からの/（に使用された）キャッシュ・フロー」には、下記が含まれている。

- i. 2014年度に買い戻した自己株式の純額21百万ユーロ（2013年度：244百万ユーロ）および「その他の持分商品」（注記11 e)に計上された自社株への転換権が付された社債の手取金1,182百万ユーロ（手数料控除後）。

ii 金融負債からの手取金

a) 社債の発行: 主な受取の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2012年度	2013年度
Telecom Italia, S.p.A.の普通株式への交換条項付社債	750	-
Bilateral credit (注記14.4)	2,000	-
EKN credit facility (注記14.2)	-	407
Telefónica Emisiones, S.A.U. (注記15)	2,918	4,352
Telefónica Europe, B.V. (注記15)	2,600	3,078
Telfisa Global, B.V. financing (注記15)	580	1,633
Commercial paper issued by Telefónica Europe, B.V.	-	153
Vendor Financing	380	-
Commercial paper (注記13)	-	31
Export Development Canadá Loan	185	-
Kutxabank Loan	125	-
その他の手取金	500	473

b) 債務の返済および償還: 主な支出の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2014年度	2013年度
Preferred shares bonds (注記13)	582	582
€8bn syndicated loan (注記14)	3,672	4,000
Telefónica Europe, B.V. (注記15)	929	1,500
Telefónica Finanzas, S.A.U.	1,799	2,081
Telefónica Emisiones, S.A.U. (注記 15)	4,059	3,594
Citibank Loan	923	-
Commercial paper issued by Telefónica Europe, B.V.	423	-
Commercial paper	355	-
Banco Sabadell Loan	200	-
Export Development Canadá Loan	206	-
その他の支出	392	274
合計	13,540	12,031

Telefónica Europe, B.V. との間のコマーシャル・ペーパー取引は、購入から満期までの期間が6ヵ月を超えない売買回転率の高い取引として、当該キャッシュ・フロー計算書のために認識された正味残高で表示されている。

当社がTelefónica Finanzas, S.A.U.およびTelfisa Global, B.V. から得た資金供与は、グループの一元的現金管理に関係している（注記15）。当該金額は、期末現在において余資の短期運用であるかまたは長期の未払債務であるかに拘わらず、新規発行または償還としてキャッシュ・フロー計算書において正味金額で表示されている。

iii. 注記11.1. dに記載された配当金2,001百万ユーロ（2013年度：1,588百万ユーロ）の支払い。本注記に記載した配当額と注記11に記載された配当額の差は、一部の主要株主への配当金の支払に適用された源泉徴収税によるもので、税務当局に還付請求を行っているが、2015年にいたるも還付金を受領していない事情による。

注記22 後発事象

添付の財務書類作成日から添付の財務書類作成までの期間にグループに発生した後発事象は以下の通りである。

資金調達

2015年1月9日、Telefónica Europe, B.V. は、2012年8月28日に調印されたバイラテラル・ローン844百万ドル(695百万ユーロ)を期限前返済した。当初の返済期限は2023年10月31日であった。当該ローンにはテレフォニカ・エセ・アーの保証が付されていた。

2015年1月15日、Telefónica Emisiones, S.A.U.は、2009年7月6日発行したノート1,250百万ドル(1,068百万ユーロ)を償還した。

2015年1月30日、Telefónica Finanzas, S.A.U.と欧州投資銀行(EIB)との間で契約されたローン・ファシリティ375百万ユーロおよび100百万ユーロが予定どおり返済された。当該ローンにはテレフォニカ・エセ・アーの保証が付されていた。

2015年2月19日、テレフォニカ・エセ・アーは2020年に返済期限が到来する2,500百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティに調印した。当該ファシリティは、当事者の相互の合意を条件に2ヵ月間の延長オプションが認められており、最長2022年まで返済期限を延長することができる。当該契約は2016年2月26日に発効し、そのためTelefónica Europe, B.V. が契約した2012年3月2日付のシンジケート・ローン・ファシリティの756百万ユーロと1,469百万英ポンドのトランシュを期限前返済することができた。当初の返済期限は2017年であった。同日、テレフォニカ・エセ・アーは2014年2月18日に契約した、2019年に返済期限が到来する3,000百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティの契約を改正し、当事者間で2回にわたって12ヵ月の延長オプションをつけることに合意した(そのため、返済期限は最大2021年まで延長可能性である)。

Hutchison Whampoaグループとの間の排他的交渉

2015年1月23日、テレフォニカとHutchison Whampoaグループは、後者が英国に存在するテレフォニカの子会社 (O2 UK) を現金で10.25十億英ポンド（確定金額）(約13.5十億ユーロ)の対価で買収する可能性について排他的交渉を開始することで合意した。対価は下記で構成される。すなわち(i)当初金額9.25十億英ポンド(約 12.2十億ユーロ)をクロージング時に支払う。(ii) 追加的な繰延金額1.0十億英ポンド(約1.3十億ユーロ)を英国における合併会社のキャッシュ・フロー累積額が合意された最低水準に達した時点で支払う。

排他的交渉期間は数週間に及び、この間、テレフォニカとHutchison Whampoaグループは本契約を交渉し、Hutchison Whampoaグループは英国におけるテレフォニカの子会社 (O2 UK)についてデュー・デリジェンスを実施する。

[前へ](#)

[次へ](#)

付属書 I: 2014年12月31日現在の子会社および関連会社の詳細

百万ユーロ	所有割合%		損益					
名称及び目的	直接	間接	資本金	剰余金	配当	営業収益	当年度純利益	帳簿価額 (グロス)
Telefónica Europe plc (英国) Wireless communications services operator Wellington Street, Slough, SL1 1YP	100.00%	-	13	14,339	1,304	(6)	1,292	25,458
Telefónica Internacional, S.A.U. (スペイン) Holding company Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	2,839	470	3,238	(53)	2,640	8,132
Telefónica Móviles España, S.A.U. (スペイン) Wireless communications services provider Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n, Madrid 28050	100.00%	-	423	498	994	1,054	718	5,775
Telfin Ireland Limited (アイルランド) Intragroup financing 28/29 Sir John Rogerson’s Quay, Dublin 2	100.00%	-	-	8,556	-	-	160	8,191
02 (Europe) Ltd. (英国) Holding company Wellington Street, Slough, SL1 1YP	100.00%	-	1,239	4,776	-	-	18	2,764
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. (MEXICO) (1) Holding company Prolongación Paseo de la Reforma 1200 Col. Cruz Manca, México D.F. CP.05349	100.00%	-	4,369	(2,947)	-	(24)	(147)	4,117
Telefónica de España, S.A.U. (スペイン) Telecommunications service provider in Spain Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	1,024	1,513	1,999	2,419	1,607	2,303
Telefónica de Contenidos , S.A.U. (スペイン) Organization and operation of multimedia service-related activities and businesses Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n, Madrid 28050	100.00%	-	226	441	-	(11)	9	2,642
Telefónica Datacorp, S.A.U. (スペイン) Holding company Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	700	84	50	(43)	(23)	1,343
Telfisa Global, B.V. (オランダ) Integrated cash management, consulting and financial support for Group companies Strawinskyiaan 1259 ; tower D ; 12th floor 1077 XX - Amsterdam	100.00%	-	-	727	-	(4)	11	712
Ecuador Cellular Holdings, B.V. (オランダ) Holding company Strawinskyiaan 3105, Atium 7th, Amsterdam	100.00%,	-	-	595	-	-	-	581
Telefónica Chile Holdings B.V. (オランダ) Holding company Herikerbergwebr 238, 1101CM – 23393, 1100DW - Amsterdam Zuidoost (オランダ)	100.00%	-	-	1,464	-	-	8	473
Compañía de Inversiones y Teleservicios, S.A. (スペイン) Holding company Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n, Madrid 28050	100.00%	-	24	93	-	(13)	9	256
Panamá Cellular Holdings, B.V. (オランダ) Holding company Strawinskyiaan 3105, Atium 7th, Amsterdam	100.00%	-	-	2	-	-	(1)	52
Telefónica de Costa Rica TC, S.A. (コスタリカ) Holding company Plaza Roble, Edificio Los Balcones 4to. Piso, San José	100.00%	-	264	(113)	-	(30)	(30)	264
Telefónica Global Technology, S.A. (スペイン)	100.00%	-	16	93	-	9	2	181

Global management and operation of IT systems

Gran Vía, 28 - 28013 Madrid

Telefónica Capital, S.A. (スペイン)	100.00%	-	7	131	-	-	4	110
--	---------	---	---	-----	---	---	---	-----

Finance company

Gran Vía, 28 - 28013 Madrid

Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A. (スペイン)	100.00%	-	51	62	10	15	13	69
---	---------	---	----	----	----	----	----	----

Life insurance, pensions and health insurance

Ronda de la Comunicación, s/n Distrito

Telefónica Edificio Oeste 1, planta 9- 28050

Madrid

Telefónica Digital Holdings, S.L. (スペイン)	100.00%	-	10	243	-	(293)	(296)	423
---	---------	---	----	-----	---	-------	-------	-----

Holding company

Ronda de la Comunicación, s/n Distrito

Telefónica Edificio Central - 28050 Madrid

Taetel, S.L. (スペイン)	100.00%	-	28	6	-	-	-	28
----------------------------	---------	---	----	---	---	---	---	----

Acquisition, ownership and disposal of shares and stakes in other companies

Gran Vía, 28 - 28013 Madrid

Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. (スペイン)	100.00%	-	8	26	-	(8)	1	24
--	---------	---	---	----	---	-----	---	----

Management and administrative services rendered

Gran Vía, 28 - 28013 Madrid

Lotca Servicios Integrales, S.L. (スペイン)	100.00%	-	17	(6)	-	1	(1)	17
--	---------	---	----	-----	---	---	-----	----

Holding and operation of aircraft and aircraft leases

Gran Vía, 28 - 28013 Madrid

Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A. (スペイン)	100.00%	-	12	9	-	(24)	(24)	38
--	---------	---	----	---	---	------	------	----

Security services and systems

Ramón Gómez de la Serna, 109-113 posterior

- 28035 Madrid

Compañía Española de Tecnología, S.A. (スペイン)	100.00%	-	5	4	-	-	-	14
---	---------	---	---	---	---	---	---	----

Promotion of business initiatives and holding of real estate assets

Gran Vía, 28 - 28013 Madrid

Telefónica Finanzas, S.A.U. (TELFISA) (スペイン)	100.00%	-	3	69	-	(2)	15	13
---	---------	---	---	----	---	-----	----	----

Integrated cash management, consulting and financial support for Group companies

Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid

Centro de Investigación y Experimentación de la Realidad Virtual, S.L. (スペイン)	100.00%	-	-	-	-	-	-	10
--	---------	---	---	---	---	---	---	----

Design of communications products

Vía de Dos Castillas, 33 - Comp. Ática Ed. 1, 1ª

Plta. Pozuelo de Alarcón - 28224 Madrid

Telefónica International Wholesale Services II, S.L. (スペイン)	100.00%	-	-	(94)	-	(41)	(36)	25
--	---------	---	---	------	---	------	------	----

Telecommunications service provider and operator

Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid

Telefónica Investigación y Desarrollo, S.A.U. (TIDSA) (スペイン)	100.00%	-	6	20	-	6	7	6
---	---------	---	---	----	---	---	---	---

Telecommunications research activities and projects Telecomunicaciones

Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid

Telefonica Luxembourg Holding S.à.r.l. (ルクセンブルグ)	100.00%	-	3	76	-	-	-	4
---	---------	---	---	----	---	---	---	---

Holding company

26, rue Louvingny, L-1946- Luxembourg

Venturini España, S.A. (スペイン)	100.00%	-	3	2	-	-	-	4
--------------------------------------	---------	---	---	---	---	---	---	---

Property leasing

Avda. de la Industria, 17 Tres Cantos - 28760

Madrid

Fisatel Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ)	100.00%	-	195	1	-	(1)	7	196
--	---------	---	-----	---	---	-----	---	-----

Integrated cash management, consulting and financial support for Group companies

Boulevard Manuel Avila Camacho, 24 - 16ª Plta. -

Lomas de Chapultepec - 11000 Mexico D.F.

Terra Networks Marocs S.A.R.L.	100.00%	-	-	-	-	-	-	-
---------------------------------------	---------	---	---	---	---	---	---	---

Dormant Company

332 Boulevard Brahim Roudani, Casablanca								
Telefónica Participaciones, S.A (スペイン)	100.00%	-	-	-	-	-	-	-
Integrated cash management, consulting and financial support for Group Companies								
Gran Via, 28 - 28013 Madrid								
Telefónica Emisiones, S.A. (スペイン)	100.00%	-	-	5	-	(2)	1	-
Integrated cash management, consulting and financial support for Group Companies								
Gran Via, 28 - 28013 Madrid								
Telefónica Europe, B.V. (オランダ)	100.00%	-	-	5	1	(1)	1	-
Fund raising in capital markets								
Strawinskylaan 1259 ; tower D ; 12th floor 1077								
XX - Amsterdam								
Telefónica Internacional USA Inc. (EE.UU.)	100.00%	-	-	1	-	-	-	-
Financial advisory services								
1221 Brickell Avenue suite 600 - 33131 Miami - Florida								
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (スペイン)	94.59%	5.41%	198	2,012	-	-	21	1,762
Holding company								
Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica - 28050 Madrid								
Telefónica International Wholesale Services, S.L. (スペイン)	92.51%	7.49%	230	85	19	11	2	213
International services provider								
Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica - 28050 Madrid								
Corporation Real Time Team, S.L. (スペイン)	87.96%	12.04%	-	-	-	-	-	12
Internet design, advertising and consulting								
Plaza Canalejas, 3 - 28014 Madrid								
Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A. (アルゼンチン)	75.00%	25.00%	298	584	-	416	227	856
Holding company								
Ing Enrique Butty 240, piso 20-Capital Federal-Argentina								
Telefónica International Wholesale Services America, S.A. (URUGUAY) (1)	74.36%	25.64%	562	(487)	-	(23)	(23)	325
Provision of high bandwidth communications services								
Luis A. de Herrera, 1248 Piso 4 - Montevideo								
Telefonica Centroamérica Inversiones, S.L (スペイン)	60.00%	-	1	989	19	-	26	651
Holding company								
Distrito Telefónica. Avda. Ronda Comunicación, s/n. - 28050 Madrid								
Comtel Comunicaciones Telefónicas, S.A. (ベネズエラ)	65,14%	34,86%	-	(94)	-	(41)	(36)	-
Holding company								
Torre Edicampo, Avda. Francisco de Miranda, Caracas 1010								
Telefónica América, S.A (スペイン) .	50.00%	50.00%	-	-	-	-	-	-
Investment managment and gesion of companies in the telecommunications sector								
Distrito Telefónica. Avda. Ronda Comunicación, s/n. - 28050 Madrid								
Aliança Atlântica Holding B.V. (オランダ)	50.00%	43.99%	40	2	-	-	-	22
Portfolio company								
Strawinskylaan 1725 - 1077 XX - Amsterdam								
Sao Paulo Telecomunicacoes Participacoes, Ltda (ブラジル)	44.72%	55.28%	3,889	(185)	56	(14)	306	3,092
Holding company								
Rua Martiniano de Carvalho, 851 20º andar, parte, Sao Paulo								
Telefónica Brasil, S.A. (ブラジル) (1)(*)	24.68%	49.28%	15,194	(1,167)	255	1,682	1,634	9,823
Wireline telephony operator in Sao Paulo								
Sao Paulo								
Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP (コロンビア) (1)	18.51%	51.49%	485	(1,309)	-	203	313	272
Wireless operator								
Calle 100, N° 7-33, Piso 15, Bogotá, Colombia								
Pléyade Peninsular, Correduría de Seguros y Reaseguros del grupo Telefónica, S.A. (スペイン)	16.67%	83.33%	-	-	1	4	5	-

Distribution, promotion or preparation of insurance contracts, operating as a broker

Distrito Telefónica, Avda. Ronda de la

Comunicación, s/n Edificio Oeste 1 - 28050 Madrid

Telefónica Móviles Argentina, S.A. (スペイン) (2)	15.40%	84.60%	N/D	N/D	N/D	N/D	N/D	139
--	--------	--------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

Wireless communications and services operator

Ing Enrique Butty 240, piso 20-Capital Federal-Argentina

Telefónica Gestión de Servicios Compartidos, S.A. (ARGENTINA)	4.99%	95.00%	-	5	-	4	2	-
--	-------	--------	---	---	---	---	---	---

Management and administrative services rendered

Av. Ing. Huergo 723 PB - Buenos Aires

Inversiones Telefónica Móviles Holding, Ltd. (チリ)	3.11%	96.89%	971	17	-	-	138	89
--	-------	--------	-----	----	---	---	-----	----

Holding company

Miraflores, 130 - 12° - Santiago de Chile

Telefónica de Argentina, S.A. (1) (アルゼンチン)	1.80%	98.20%	185	212	-	68	19	23
---	-------	--------	-----	-----	---	----	----	----

Telecommunications service provider

Av. Ingeniero Huergo, 723, PB - Buenos Aires

Telefónica Venezolana, C.A. (ベネズエラ) (1)	0.09%	99.91%	616	(99)	-	170	(2)	123
--	-------	--------	-----	------	---	-----	-----	-----

Wireless operator

Av. Francisco de Miranda, Edif Parque Cristal, Caracas 1060

Telefónica Factoring España, S.A. (スペイン)	50.00%	-	5	2	-	14	12	3
---	--------	---	---	---	---	----	----	---

Factoring

Zurbano, 76, 8 Plta. - 28010 Madrid

Telefónica Factoring México, S.A. de C.V. SOFOM ENR (MEXICO)	40.50%	9.50%	2	-	-	-	1	1
---	--------	-------	---	---	---	---	---	---

Factoring

México D.F.

Telefónica Factoring Perú, S.A.C. (ペルー)	40.50%	9.50%	1	1	-	-	2	1
--	--------	-------	---	---	---	---	---	---

Factoring

Ciudad de Lima

Telefónica Factoring Colombia, S.A. (コロンビア)	40.50%	9.50%	1	1	-	2	1	1
--	--------	-------	---	---	---	---	---	---

Factoring

Bogotá

Telefónica Factoring Chile, S.A. (チリ)	40.50%	9.50%	-	-	-	1	1	-
--	--------	-------	---	---	---	---	---	---

Factoring

Ciudad y Comuna de Santiago.

Telefónica Factoring Do Brasil, Ltd. (ブラジル)	40.00%	10.00%	1	(2)	-	(1)	10	1
--	--------	--------	---	-----	---	-----	----	---

Factoring

Avda. Paulista, 1106 - Sao Paulo

Jubii Europe N.V. (オランダ) (*)	32.10%	-	N/D	N/D	-	N/D	N/D	13
-------------------------------------	--------	---	-----	-----	---	-----	-----	----

Internet portal - In liquidation

Richard Holkade 36, 2033 PZ Haarlem - PAISES BAJOS

Torre de Colçerola, S.A. (スペイン)	30.40%	-	6	-	-	-	-	2
--	--------	---	---	---	---	---	---	---

Operation of telecommunications mast and technical assistance and consulting services.

Ctra. Vallvidrera-Tibidabo, s/n° - 08017 Barcelona

その他の投資	N/D	N/D	N/D	N/D	28	N/D	-	355
---------------	-----	-----	-----	-----	----	-----	---	-----

グループ会社および関連会社合計					7,974			82,005
------------------------	--	--	--	--	--------------	--	--	---------------

(1) 連結データ

(2) データにはTelefónica Móviles Argentina Holdingの連結数値が含まれている。

(*)2014年12月31日現在、世界的の取引所に上場されている会社

[前へ](#)

[次へ](#)

付属書Ⅱ 取締役会の報酬

テレフォニカ・エセ・アー

(ユーロ)

取締役	賃金/ 報酬 ¹	固定報酬 ²	取締役会出席 料 ³	短期変動報酬 ⁴	取締役会委員会固 定報酬 ⁵	その他の項 目 ⁶	合計
Mr. César Alierta Izuel	2,230,800	240,000	-	3,050,000	80,000	155,110	5,755,910
Mr. Isidro Fainé Casas	-	200,000	-	-	80,000	8,000	288,000
Mr. José María Abril Pérez	-	200,000	3,000	-	91,200	-	294,200
Mr. Julio Linares López	-	200,000	16,000	-	45,733	-	261,733
Mr. José María Alvarez-Pallete López	1,923,100	-	-	2,900,000	-	128,415	4,951,515
Mr. Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	120,000	14,000	-	33,600	8,000	175,600
Ms. Eva Castillo Sanz	1,264,000	-	-	1,463,712	-	53,554	2,781,266
Mr. Carlos Colomer Casellas	-	120,000	24,000	-	147,200	8,000	299,200
Mr. Peter Erskine	-	120,000	17,000	-	124,800	-	261,800
Mr. Santiago Fernández Valbuena	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Alfonso Ferrari Herrero	-	120,000	35,000	-	158,400	8,000	321,400
Mr. Luiz Fernando Furlán	-	120,000	-	-	-	-	120,000
Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	120,000	30,000	-	158,400	8,000	316,400
Mr. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	120,000	6,000	-	22,400	-	148,400
Mr. Antonio Massanell Lavilla	-	120,000	13,000	-	56,000	8,000	197,000
Mr. Ignacio Moreno Martínez	-	120,000	15,000	-	33,600	-	168,600
Mr. Javier de Paz Mancho	-	120,000	9,000	-	113,600	-	242,600
Mr. Chang Xiaobing	-	120,000	-	-	-	-	120,000

1 賃金: 取締役による業務執行職の遂行に対して支払われる非変動報酬。

2 固定報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

3 出席料: 諮問委員会または統制委員会会議への出席に対して支払われる金額。

4 短期変動報酬 (賞与): 1年以上の期間にわたる個人またはグループの実績または(量的もしくは質的な)目標達成度に連動する固定金額で、2012年度を対象とし、2013年度および2014年度に支払われたもの。2013年度を対象にして2015年度に支払われる賞与については、業務執行取締役は次の金額を受領する予定である。 Mr. César Alierta Izuel, 4,027,486ユーロおよびMr. José María Álvarez-Pallete López 3,471,965ユーロ。2015年1月にMs. Eva Castilloは2014年度について1,200,000ユーロの変動報酬を受け取った。

5 取締役委員会の固定報酬支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、テレフォニカ・エセ・アーの業務執行委員会または諮問もしくは統制委員会に在籍することに対して支払われ、これらの委員会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

6 その他の項目: この中には、スペイン国内の地域別諮問委員会(バレンシア、アンダルシアおよびカタロニア)に在籍することに対する報酬金額およびテレフォニカ・エセ・アーから支払われる「現物報酬」(医療保険や歯科保険の保険料など)が含まれる。

7 2014年2月26日にMs. Eva Castillo SanzはTelefónica Europeの会長職を辞任したが、テレフォニカ・グループでの職務は履行している(2014年12月31日までの同女史の取締役としての立場に付随していたものを除く)。上表は取締役が当年度中に受領した報酬を記載しており、Ms Eva Castillo Sanzが2014年12月31日までに受領した報酬を含んでいる。同日以後はMs. Eva Castillo Sanzは取締役としての立場に付随する職務以外の職務は履行しておらず、2015年1月に2,405,000ユーロを上記の退職金として、および862,475ユーロを「業績連動および投資」制度への参加の清算金(同女史が当該制度に参加したことで2012-2015および2013-2016の二つのサイクルについて、受領資格を得たテレフォニカ・エセ・アー株の評価額に等しい)を受領した。

また、上表に示された金額の詳細を明らかにするため、テレフォニカの実業取締役に対して2013年度にさまざまな諮問または統制委員会の委員として個別に支払われた報酬を固定報酬と出席料を含めて下表に記載する。

テレフォニカ・エセ・アーの諮問または統制委員会

(ユーロ)

取締役	監査および統制	指名、報償及び企業統治	人的資源、風評および企業責任 1	規制	サービスの質および顧客サービス	国際問題 1	イノベーション	セキュリティ・リスク	制度対策	2003年合計
Mr. César Alierta Izuel	-	-	-	-	-	-	-	-	--	--
Mr. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-	-	-	--	--
Mr. José María Abril Pérez	-	-	-	-	14,200	-	-	14,200	--	23,867
Mr. Julio Linares López	-	-	-	-	17,133	16,200	28,400	61,733	17,067	26,600
Mr. José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-	-	-	--	--
Mr. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	-	15,200	-	-	16,200	16,200	47,600	10,533	55,267
Ms. Eva Castillo Sanz	-	-	-	-	-	-	-	-	--	--
Mr. Carlos Colomer Casellas	33,400	18,200	-	12,200	27,400	-	-	91,200	--	84,733
Mr. Peter Erskine	-	19,200	-	-	15,200	27,400	-	61,800	--	73,800
Mr. Santiago Fernández Valbuena	-	-	-	-	-	-	-	-	--	--
Mr. Alfonso Ferrari Herrero	21,200	31,400	15,200	12,200	-	16,200	17,200	113,400	11,533	127,067
Mr. Luiz Fernando Furlán	-	-	-	-	-	-	-	-	--	4,667
Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	20,200	19,200	26,400	12,200	-	15,200	15,200	108,400	11,533	123,334
Mr. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	17,200	11,200	-	-	-	-	28,400	--	44,467
Mr. Antonio Massanell Lavilla	21,200	-	-	23,400	12,200	-	12,200	69,000	8,533	73,000
Mr. Ignacio Moreno Martínez	22,200	-	14,200	12,200	-	-	-	48,600	--	28,600
Mr. Francisco Javier de Paz Mancho	-	-	14,200	12,200	-	-	16,200	42,600	11,533	51,267
Mr. Chang Xiaobing	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

一方、下表は、当社の取締役が、テレフォニカ・エセ・アー以外のテレフォニカ・グループ企業にける業務執行職の遂行または当該会社の統治機関および/または諮問委員会への在籍について、それぞれのグループ企業から受け取った個々の報酬金額の詳細を示したものである。

その他のテレフォニカ・グループ企業

(ユーロ)

取締役	賃金/報酬 ¹	固定報酬 ²	取締役会出席 料 ³	短期変動報酬 ⁴	取締役会委員 会固定報酬 ⁵	その他の項目 ⁶	合計
Mr. César Alierta Izuel	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-	-
Mr. José María Abril Pérez	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Julio Linares López	-	-	-	-	-	200,000	200,000
Mr. José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-	-
Mr. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	162,557	-	-	-	120,000	282,557
Ms. Eva Castillo Sanz	-	3,876	-	-	-	-	3,876
Mr. Carlos Colomer Casellas	-	-	-	-	-	10,000	10,000
Mr. Peter Erskine	-	-	-	-	-	151,056	151,056
Mr. Santiago Fernández Valbuena	1,177,811	-	-	1,318,677	-	260,799	2,757,287
Mr. Alfonso Ferrari Herrero	-	69,628	-	-	-	120,000	189,628
Mr. Luiz Fernando Furlán	-	94,455	-	-	-	140,000	234,455
Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	21,895	-	-	-	60,000	81,895
Mr. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Antonio Massanell Lavilla	-	-	-	-	-	10,000	10,000
Mr. Ignacio Moreno Martínez	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Francisco Javier de Paz Mancho	-	128,383	-	-	-	120,000	248,383
Mr. Chang Xiaobing	-	-	-	-	-	-	-

1 賃金: 取締役によるいずれかのテレフォニカ・グループ企業での業務執行職の遂行に対して支払われる非変動報酬。

2 固定報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、いずれかのテレフォニカ・グループ企業の取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

3 出席料: テレフォニカ・グループ企業の取締役会または類似の機関の会合への出席に対して支払われる金額。

- 4 短期変動報酬(賞与): 変動額は個人またはグループの1年間の目標s(定性的または定量的)の達成度合いに連動しており、2013年度を対象として2014年度に支払われた。2014年度に係る賞与については、業務執行取締役である Mr. Santiago Fernández Valbuena の金額は1,417,613 ユーロであった。
- 5 取締役委員会の固定報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、テレフォニカ・エセ・アーの業務執行委員会または諮問もしくは統制委員会に在籍することに対して支払われ、これらの委員会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。
- 6 その他の項目: この中には、いずれかのテレフォニカ・グループ企業によって支払われる地域別および事業別の諮問委員会(ヨーロッパ(2014年6月以降はスペインの諮問委員会、南米およびデジタル(デジタルは2014年6月に除外された)に在籍することへの報酬およびその他の「現物報酬」(医療保険や歯科保険の掛け金)などが含まれる。
- (*) なお、業務執行取締役であるMr. Santiago Fernández Valbuenaは、報酬をブラジルレアルで受け取っており、そのため同氏の報酬金額はその時々の為替レートによって変動する。

さらに、報酬政策の項目に記載されたとおり、業務執行取締役は一定の従業員給付を受け取る。下表は、当社が2014年に長期貯蓄制度(年金制度および上級業務執行者向けの年金制度に対して提出した掛け金の詳細を示している。

長期貯蓄制度

(ユーロ)	
取締役	当社による2014年度の掛け金
Mr. César Alierta Izuel	1,023,193
Mr. José María Álvarez-Pallete López	550,436
Ms. Eva Castillo Sanz	393,796
Mr. Santiago Fernández Valbuena	935,010

下表は、年金制度および業務執行者のための年金制度に相当する長期貯蓄制度の詳細を示すものである。

(ユーロ)		
取締役	年金制度への掛け金	給付制度への掛け金 ¹
Mr. César Alierta Izuel	8,402	1,014,791
Mr. José María Álvarez-Pallete López	9,468	540,968
Ms. Eva Castillo Sanz	8,402	385,394
Mr. Santiago Fernández Valbuena	109,167	825,843

1 2006年度に設定された業務執行者のための年金制度に対する掛け金で、既存の年金制度を補完するために専ら当社が掛け金を拠出している。テレフォニカ・グループ内での取締役の専門分野に応じて取締役の固定報酬の一定割合に相当する掛け金を拠出する確定拠出型制度である。

ちなみに、2015年2月に業務執行会長であるMr. César Alierta Izuelの4年間の役務契約に規定されていたゴールデンパラシュート条項は、給付制度への特別の一時的拠出金35.5百万ユーロで置換された。これは補償引当金を削減するための当社の方針によるものであり、最善のコーポレート・ガバナンス慣行に即している。この特別拠出金が支払われた後は、テレフォニカ・エセ・アーはMr. Alierta Izuelについて役員のための給付制度(plan de previsión social de directivos or PPSD)に係するいかなる追加の拠出金も支払わない。Mr. Alierta Izuelはこの拠出金を他の役員にも適用される、役員のための給付制度に定められたと同じタイミングで受領することとなる。

2014年度に支払われた生命保険の掛け金は以下の通りである。

生命保険掛け金

(ユーロ)	
取締役	生命保険掛け金
Mr. César Alierta Izuel	73,952
Mr. José María Álvarez-Pallete López	19,935
Ms. Eva Castillo Sanz	9,667
Mr. Santiago Fernández Valbuena	8,050

株式報酬制度（専ら業務執行取締役を対象としたもの）に関しては、2014年現在、二つの長期変動報酬制度が運営されている。

一つ目の制度は「業績連動および投資制度」（「PIP」）と呼ばれるもので2011年5月18日に定時株主総会で承認されており、第1フェーズが2011年に開始されて2014年7月に終了し、第2フェーズが2012年に開始されて20157月に終了し、第3フェーズが2013年に開始されて2016年7月に終了する。

2また、同制度の第1フェーズ(2011－2014)については、株式の交付にかかる一般条項が満たされなかったため、業務執行取締役に交付された株式はなかった。

テレフォニカの取締役に割り当てられ、同制度に定められた共同投資要件および各フェーズについて定められた最大目標TSRが達成された場合に、業務執行職の履行について支給される最大可能株式数は以下の通りである。

FIRST PIP-第2フェーズ／2012-2015

取締役	理論上の割当株数	最大株数*
Mr. César Alierta Izuel	324,417	506,901
Mr. Julio Linares López(1)	13,878	21,686
Mr. José María Álvarez-Pallete López	188,131	293,955
Mr. Santiago Fernández Valbuena	103,223	161,287

(1) Mr. Linaresに割り当てられた株式数は、同氏が制度の第2フェーズ中に最高業務運営役員（C00）として2012年7月1日から2012年9月17日までの間に業務執行職を務めた期間に応じて計算されている。

なお、2014年12月31日現在、最大149,787株および162,500株がMs. Eva Castillo Sanzに対し、同氏の業績連動および投資制度の2012-2015および2013-2016の二つのサイクルへの参加についてそれぞれ割り当てられており、既に述べたとおり、同氏は862,475ユーロ（同女史が当該制度に参加したことで2012-2015および2013-2016の二つのサイクルについて、受領資格を得たテレフォニカ・エセ・アー株の評価額に等しい）を上記制度への参加にかかる清算金として受領している。

二つ目の制度は「業績連動および投資制度」（「PIP」）と呼ばれるもので2014年5月30日に定時株主総会で承認されており、第1フェーズが2014年に開始されて2014年10月に終了し、第2フェーズが2015年に開始されて2018年10月に終了し、第3フェーズが2016年に開始されて2019年10月に終了する。

テレフォニカの取締役役に割り当てられ、同制度に定められた共同投資要件および各フェーズについて定められた最大目標TSRが達成された場合に、業務執行職の履行について支給される最大可能株式数は以下の通りである。

SECOND PIP- 第一フェーズ / 2014-2017

取締役	理論上の割当株数	最大株数*
Mr. César Alierta Izuel	324,000	506,250
Mr. José María Álvarez-Pallete López	192,000	300,000
Mr. Santiago Fernández Valbuena	104,000	162,500

*共同投資要件および各フェーズについて定められた最大目標TSRが達成された場合に、業務執行職の履行について支給される最大可能株式数

上記に加え、会社を通じて共通の報奨文化を有するテレフォニカの世界的雇用者としての地位を強化し、グループの従業員の持ち株を奨励し、従業員の意欲と忠誠心を強化するため、2011年5月18日に開催された株主総会で株主は世界中のグループ従業員全員を対象としたテレフォニカ・エセ・アーの株式報償制度（2012－2014）である「グローバル従業員持株制度」("GESP")（業務執行役員および業務執行取締役を含む）を承認した。

当該制度のもとで、適格要件を満たした従業員には、最大12カ月間（取得期間）のうちにテレフォニカ・エセ・アー株式を取得できる権利が与えられ、当社が参加者に一定の株式数を無償で提供する義務を負う。各従業員が当該制度に払い込むことのできる最大金額は1,200ユーロで、最少額が300ユーロである。テレフォニカ・グループに在籍し、取得期間後さらに1年間（統合期間）、株式を保有しつづけた従業員は、統合期間末までに、取得した株式1株について無償で1株を受け取ることができる。

本制度(2012-2014)への参加を決定し、最大の掛け金を拠出した(例えば毎月100ユーロを12カ月にわたり)業務執行取締役は合計 626株(一般条項および制度の条件のもとで受領した無償交付を含む)。

なお、社外取締役は、2014年に年金または生命保険の形態による報酬を受け取っておらず、テレフォニカの株価に連動する株式報償型制度にも参加していない(Ms. Castilloおよび Mr. Linaresについて上表に示した場合を除く)。

また、当社はいずれの取締役または業務執行役員に対しても2013年に貸付等を供与しておらず、そのため、米国における上場会社としてテレフォニカに適用される同国のSarbanes-Oxley Act法の要件を遵守している。

上級業務執行報酬

2014年に上級業務執行役員⁽¹⁾とみなされる業務執行職（取締役を兼務している者を除く）が、2014年に合計で10,525,981ユーロを受け取った

また、「収益および費用」に記載された、上級業務執行職のための給付制度に対してこれらの業務執行職のために2014年にテレフォニカ・グループにより拠出された額は1,240,757ユーロであった。年金制度への拠出額は163,065ユーロで、生命保険およびその他の保険にかかる掛け金を含む現物報酬（すなわち、医療および歯科保険）122,689ユーロであった。

また、2011年5月18日の定時株主総会で承認された最初の「業績連動および投資制度」（「PIP」）（2011-2014 2012-2015 2013-2016）の3つのフェーズで構成されるの場合、1フェーズ（2011年－2014年に関しては、株式の交付のための一般条件が満たされなかったため、業務執行者に交付された株式はなかった。

フェーズの開始時点で当社の上級業務執行役員とみなされる業務執行役員に対して第2フェーズ(2012-2015)に割り当てられた株式数は 294,136株および第3フェーズが322,520株(2013-2016)であった。

2014年5月30日の定時株主総会で承認された二つ目の「業績連動および投資制度」（「PIP」）3つのフェーズ(2014-2017、2015-2018、2016-2019で構成されている)に関しては、フェーズの開始時点で当社の上級業務執行役員とみなされる業務執行役員に対して第2フェーズ(2012-2015)に割り当てられた株式数は 第1フェーズ(2014-2017) が 356,624 株であった。

最後に「グローバル従業員株式報奨制度」（GESP）の第2フェーズ(2012年-2014年)に関しては、傘下業務執行者のうち最大金額を拠出している者(1ヵ月当たり100ユーロを12ヵ月間)は、合計677株を受け取った。

(1) かかる目的のため、上級業務執行者とは上級管理職として職務を遂行し、経営陣または業務執行委員会または 最高業務執行責任者（内部監査の責任者を含む）に直接報告する者をいう。

Mr. Matthew Keyは2014年2月26日に当社の上級業務執行役員を退き、2015年1月（グループを去った日）に同日現在施行されていた同氏の役務契約の条件に従ってテレフォニカ・グループでの業務執行執行職の職務履行を終了したことで15,150,969ユーロを受け取った。

[前へ](#)

[次へ](#)

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Grupo Telefónica

Estados de situación financiera consolidados al 31 de diciembre

Millones de euros			
Activo	Referencia	2014	2013
A) ACTIVOS NO CORRIENTES		99.435	89.597
Intangibles	(Nota 6)	22.353	18.548
Fondo de comercio	(Nota 7)	25.111	23.434
Inmovilizado material	(Nota 8)	33.343	31.040
Inversiones puestas en equivalencia	(Nota 9)	788	2.424
Activos financieros no corrientes	(Nota 13)	10.973	7.775
Activos por impuestos diferidos	(Nota 17)	6.867	6.376
B) ACTIVOS CORRIENTES		22.864	29.265
Existencias		934	985
Deudores y otras cuentas a cobrar	(Nota 11)	10.606	9.640
Administraciones públicas deudoras	(Nota 17)	1.749	1.664
Activos financieros corrientes	(Nota 13)	2.932	2.117
Efectivo y equivalentes de efectivo	(Nota 13)	6.529	9.977
Activos no corrientes mantenidos para la venta	(Nota 2)	114	4.882
TOTAL ACTIVOS (A + B)		122.299	118.862

Millones de euros			
Pasivo y Patrimonio Neto	Referencia	2014	2013
A) PATRIMONIO NETO		30.289	27.482
Patrimonio neto atribuible a los accionistas de la Sociedad dominante y a otros tenedores de instrumentos de patrimonio	(Nota 12)	21.115	21.105
Patrimonio neto atribuible a intereses minoritarios	(Nota 12)	9.174	6.297
B) PASIVOS NO CORRIENTES		62.311	62.236
Deuda financiera a largo plazo	(Nota 13)	50.688	51.172
Acreedores y otras cuentas a pagar a largo plazo	(Nota 14)	2.377	1.701
Pasivos por impuestos diferidos	(Nota 17)	2.566	3.063
Provisiones a largo plazo	(Nota 15)	6.680	6.300
C) PASIVOS CORRIENTES		29.699	29.144
Deuda financiera a corto plazo	(Nota 13)	9.094	9.527
Acreedores y otras cuentas a pagar a corto plazo	(Nota 14)	16.943	15.221
Administraciones públicas acreedoras	(Nota 17)	2.026	2.203
Provisiones a corto plazo	(Nota 15)	1.595	1.271
Pasivos asociados con activos no corrientes mantenidos para la venta	(Nota 2)	41	922
TOTAL PASIVOS Y PATRIMONIO NETO (A + B + C)		122.299	118.862

Los Pasivos (A + B + C) y los Activos (A + B) Total son iguales por los principios de presentación de los estados financieros consolidados.

Cuentas de resultados consolidadas de los ejercicios anuales terminados el 31 de diciembre

Millones de euros				
Cuenta de resultados	Referencia	2014	2013	2012
Ventas netas y prestaciones de servicios	(Nota 18)	50.377	57.061	62.356
Otros ingresos	(Nota 18)	1.707	1.693	2.323
Aprovisionamientos		(15.182)	(17.041)	(18.074)
Gastos de personal		(7.098)	(7.208)	(8.569)
Otros gastos	(Nota 18)	(14.289)	(15.428)	(16.805)
RESULTADO OPERATIVO ANTES DE AMORTIZACIONES (OIBDA)		15.515	19.077	21.231
Amortizaciones	(Nota 18)	(8.548)	(9.627)	(10.433)
RESULTADO OPERATIVO		6.967	9.450	10.798
Participación en resultados de inversiones puestas en equivalencia	(Nota 9)	(510)	(304)	(1.275)
Ingresos financieros		992	933	963
Diferencias positivas de cambio		4.110	3.323	2.382
Gastos financieros		(3.511)	(3.629)	(4.025)
Diferencias negativas de cambio		(4.413)	(3.493)	(2.979)
Resultado financiero neto	(Nota 16)	(2.822)	(2.866)	(3.659)
RESULTADO ANTES DE IMPUESTOS		3.635	6.280	5.864
Impuesto sobre beneficios	(Nota 17)	(383)	(1.311)	(1.461)
RESULTADO DEL EJERCICIO		3.252	4.969	4.403
Resultado del ejercicio atribuido a los intereses minoritarios	(Nota 12)	(251)	(376)	(475)
RESULTADO DEL EJERCICIO ATRIBUIDO A LOS ACCIONISTAS DE LA SOCIEDAD DOMINANTE		3.001	4.593	3.928
Resultado por acción, básico y diluido, atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante (euros)	(Nota 18)	0,61	0,99	0,85

Las Notas 1 a 23 y los Anexos I a VII forman parte integrante de estos Cuentas de resultados consolidados.

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Estados de resultados globales consolidados de los ejercicios anuales terminados el 31 de diciembre

Millones de euros	2014	2013	2012
ESTADOS DE RESULTADOS GLOBALES CONSOLIDADOS			
Resultado del periodo	3.252	4.969	4.403
Otro resultado global			
Ganancias (pérdidas) en la valoración de inversiones financieras disponibles para la venta	(45)	32	(49)
Efecto impositivo	7	(10)	4
Reclasificación de (ganancias) pérdidas incluidas en la cuenta de resultados	-	51	46
Efecto impositivo	-	(15)	(3)
	(38)	58	(2)
Ganancias (pérdidas) procedentes de coberturas	(507)	831	(1.414)
Efecto impositivo	127	(247)	376
Reclasificación de pérdidas (ganancias) incluidas en la cuenta de resultados (Nota 16)	163	121	173
Efecto impositivo	(49)	(36)	(5)
	(266)	669	(870)
Participación en ganancias (pérdidas) imputadas directamente al patrimonio neto (asociadas y otros)	(27)	(29)	(27)
Efecto impositivo	3	4	9
Reclasificación de pérdidas (ganancias) incluidas en la cuenta de resultados	103	1	4
Efecto impositivo	(24)	-	-
	55	(24)	(14)
Diferencias de conversión	(2.810)	(6.454)	(1.862)
Total otro resultado global que será imputado a resultados en periodos posteriores	(3.059)	(5.751)	(2.748)
Ganancias y pérdidas actuariales y efecto del límite del activo por planes de prestación definida	(173)	(49)	(154)
Efecto impositivo	38	1	39
	(135)	(48)	(115)
Total otro resultado global que no será imputado a resultados en periodos posteriores	(135)	(48)	(115)
Total resultado global consolidado del periodo	58	(830)	1.540
<i>Atribuidos a:</i>			
Accionistas de la Sociedad dominante y a otros tenedores de instrumentos de patrimonio	(258)	(434)	1.652
Intereses minoritarios	316	(396)	(112)
	58	(830)	1.540

Las Notas 1 a 23 y los Anexos I y II forman parte integrante de estos estados de resultados globales consolidados.

Estados de cambios en el patrimonio neto consolidados de los ejercicios anuales terminados el 31 de diciembre

Atribuible a la Sociedad dominante y a otros tenedores de instrumentos de patrimonio

Millones de euros	Capital Social	Prima de emisión	Instrumentos de patrimonio propio	Otros instrumentos de patrimonio	Reserva legal	Ganancias acumuladas	Activos disponibles para la venta	Coberturas	Asociadas y otros	Diferencias de conversión	Total	Intereses minoritarios (Nota 12)	Total patrimonio neto
Saldo al 31 de diciembre de 2013	4.551	460	(544)	2.466	984	22.517	94	(37)	(31)	(9.275)	21.185	6.297	27.482
Resultado del periodo	-	-	-	-	-	3.001	-	-	-	-	3.001	251	3.252
Otro resultado global del periodo	-	-	-	-	-	(121)	(39)	(297)	55	(2.857)	(3.259)	65	(3.194)
Total resultado global del periodo	-	-	-	-	-	2.880	(39)	(297)	55	(2.857)	(258)	316	58
Distribución de dividendos (Nota 12)	106	-	-	-	-	(2.136)	-	-	-	-	(2.032)	(406)	(2.438)
Variación neta de instrumentos de patrimonio propio	-	-	(1.042)	-	-	(113)	-	-	-	-	(1.155)	-	(1.155)
Compras y ventas de participaciones minoritarias y combinaciones de negocio (Nota 5)	-	-	-	-	-	(307)	-	-	-	-	(307)	2.965	2.658
Emissiones de obligaciones perpetuas subordinadas y obligaciones convertibles (Nota 12)	-	-	-	3.885	-	(129)	-	-	-	-	3.756	-	3.756
Otros movimientos	-	-	-	-	-	(74)	-	-	-	-	(74)	2	(72)
Saldo al 31 de diciembre de 2014	4.657	460	(1.586)	6.351	984	22.636	55	(334)	24	(12.132)	21.115	9.174	30.289
Saldo al 31 de diciembre de 2012	4.551	460	(788)	-	984	19.569	36	(715)	(7)	(3.629)	20.461	7.200	27.661
Resultado del periodo	-	-	-	-	-	4.593	-	-	-	-	4.593	376	4.969
Otro resultado global del periodo	-	-	-	-	-	(48)	58	678	(24)	(5.691)	(5.027)	(772)	(5.799)
Total resultado global del periodo	-	-	-	-	-	4.545	58	678	(24)	(5.691)	(434)	(396)	(830)
Distribución de dividendos (Nota 12)	-	-	-	-	-	(1.588)	-	-	-	-	(1.588)	(739)	(2.327)
Variación neta de instrumentos de patrimonio propio	-	-	244	-	-	(92)	-	-	-	-	152	-	152
Compras y ventas de participaciones minoritarias y combinaciones de negocio (Nota 5)	-	-	-	-	-	66	-	-	-	45	111	238	349
Emissiones de obligaciones perpetuas subordinadas (Nota 12)	-	-	-	2.466	-	-	-	-	-	-	2.466	-	2.466
Otros movimientos	-	-	-	-	-	17	-	-	-	-	17	(6)	11
Saldo al 31 de diciembre de 2013	4.551	460	(544)	2.466	984	22.517	94	(37)	(31)	(9.275)	21.185	6.297	27.482
Saldo al 31 de diciembre de 2011	4.564	460	(1.782)	-	984	19.374	38	154	7	(2.163)	21.636	5.747	27.383
Resultado del periodo	-	-	-	-	-	3.928	-	-	-	-	3.928	475	4.403
Otro resultado global del periodo	-	-	-	-	-	(112)	(2)	(870)	(14)	(1.278)	(2.276)	(587)	(2.863)
Total resultado global del periodo	-	-	-	-	-	3.816	(2)	(870)	(14)	(1.278)	1.652	(112)	1.540
Distribución de dividendos (Nota 12)	71	-	-	-	-	(2.907)	-	-	-	-	(2.836)	(442)	(3.278)
Variación neta de instrumentos de patrimonio propio	-	-	(327)	-	-	(299)	-	-	-	-	(626)	-	(626)
Compras y ventas de participaciones minoritarias y combinaciones de negocio (Nota 5)	-	-	-	-	-	1.170	-	1	-	(188)	983	1.800	2.783
Reducción de capital	(84)	-	1.321	-	-	(1.237)	-	-	-	-	-	-	-
Otros movimientos	-	-	-	-	-	(348)	-	-	-	-	(348)	207	(141)
Saldo al 31 de diciembre de 2012	4.551	460	(788)	-	984	19.569	36	(715)	(7)	(3.629)	20.461	7.200	27.661

Los totales 1 a 22 y los Anexos 1 a VI forman parte integrante de estos estados de resultados globales consolidados.

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Estados de flujos de efectivo consolidados de los ejercicios anuales terminados el 31 de diciembre

Millones de euros	Referencia	2014	2013	2012
Flujo de efectivo procedente de las operaciones				
Cobros de explotación		61.522	69.149	75.962
Pagos a proveedores por gastos y pagos de personal		(45.612)	(50.584)	(55.858)
Cobro de dividendos		48	49	85
Pagos por intereses y otros gastos financieros		(2.570)	(2.464)	(2.952)
Pagos por impuestos		(1.187)	(1.806)	(2.024)
Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones	(Nota 20)	12.193	14.344	15.213
Flujo de efectivo procedente de actividades de inversión				
Cobros procedentes de desinversiones materiales e intangibles		340	561	939
Pagos por inversiones materiales e intangibles		(9.205)	(9.674)	(9.481)
Cobros por desinversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes enajenados		3.615	260	1.823
Pagos por inversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes adquiridos		(5.020)	(398)	(37)
Cobros procedentes de inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo		302	50	30
Pagos por inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo		(247)	(386)	(834)
Cobros (pagos) netos por colocaciones de excedentes de tesorería no incluidos en equivalentes de efectivo		217	(314)	(318)
Cobros por subvenciones de capital		30	1	1
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de inversión	(Nota 20)	(9.968)	(9.900)	(7.877)
Flujo de efectivo procedente de actividades de financiación				
Pagos por dividendos	(Nota 12)	(2.328)	(2.182)	(3.273)
Operaciones con los accionistas		(427)	65	656
Operaciones con otros tenedores de instrumentos de patrimonio	(Nota 12)	3.713	2.466	-
Emisiones de obligaciones y bonos, y otras deudas	(Nota 13)	4.453	5.634	8.090
Cobros por préstamos, créditos y pagarés		4.290	3.231	6.002
Amortización de obligaciones y bonos, y otras deudas	(Nota 13)	(5.116)	(5.667)	(4.317)
Pagos por amortización de préstamos, créditos y pagarés		(8.604)	(6.232)	(8.401)
Pagos por licencias de uso de espectro financiado		(22)	-	-
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de financiación	(Nota 20)	(4.041)	(2.685)	(1.243)
Efecto de las variaciones de los tipos de cambio		(1.616)	(1.468)	(382)
Efecto de cambios en métodos de consolidación		(16)	(161)	1
Variación neta en efectivo y equivalentes durante el periodo		(3.448)	130	5.712
EFFECTIVO Y EQUIVALENTES AL INICIO DEL PERIODO		9.977	9.847	4.135
EFFECTIVO Y EQUIVALENTES AL FINAL DEL PERIODO	(Nota 13)	6.529	9.977	9.847
RECONCILIACIÓN DE EFFECTIVO Y EQUIVALENTES DE EFFECTIVO CON EL ESTADO DE SITUACIÓN FINANCIERA				
SALDO AL INICIO DEL PERIODO		9.977	9.847	4.135
Efectivo en caja y bancos		7.834	7.973	3.411
Otros equivalentes de efectivo		2.143	1.874	724
SALDO AL FINAL DEL PERIODO	(Nota 13)	6.529	9.977	9.847
Efectivo en caja y bancos		4.912	7.834	7.973
Otros equivalentes de efectivo		1.617	2.143	1.874

Las Notas 1 a 13 y los Anexos I a VI forman parte integrante de estos estados de flujos de efectivo consolidados.

Telefónica, S.A. y sociedades dependientes que componen el *Grupo Telefónica*.

Notas a los estados financieros consolidados (cuentas anuales consolidadas) correspondientes al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2014

Nota 1. Introducción e información general

Telefónica, S.A. y sus sociedades filiales y participadas (en adelante Telefónica, la Compañía, Grupo Telefónica o el Grupo, indistintamente) constituyen un grupo integrado y diversificado de telecomunicaciones que opera principalmente en Europa y Latinoamérica. Su actividad se centra en la oferta de servicios de telefonía fija y móvil, banda ancha, internet, datos, televisión de pago y otros servicios digitales.

La sociedad matriz dominante del Grupo es Telefónica, S.A., una compañía mercantil anónima, constituida por tiempo indefinido el día 19 de abril de 1924, teniendo su domicilio social en Madrid (España), calle Gran Vía, número 28.

En el Anexo VI se relacionan las principales sociedades que conforman el Grupo Telefónica, así como su objeto social principal, país, moneda funcional, capital social, el porcentaje de participación efectivo del Grupo y su método de consolidación.

En la página web www.telefonica.com se encuentra información más amplia sobre el esquema organizativo del Grupo, los sectores en los que opera y los productos que ofrece.

Como multinacional de telecomunicaciones que opera en mercados regulados, el Grupo está sujeto a diferentes leyes y normativas en cada una de las jurisdicciones en las que opera, lo que requiere en determinadas circunstancias la necesidad de obtener autorizaciones, concesiones o licencias para la prestación de los distintos servicios.

Asimismo, determinados servicios de telefonía fija y móvil, se llevan a cabo en régimen de tarifas y precios regulados.

Nota 2. Bases de presentación de los estados financieros consolidados

Los estados financieros consolidados adjuntos se han preparado a partir de los registros contables de Telefónica, S.A. y de las sociedades que componen el Grupo Telefónica, cuyos respectivos estados financieros son preparados de acuerdo con los principios y normas contables vigentes en los diferentes países donde se encuentran las sociedades que componen el Grupo Consolidado, y se han elaborado de acuerdo con lo establecido por las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) adoptadas por la Unión Europea y que, a efectos del Grupo Telefónica, no presentan diferencias con las emitidas por el International Accounting Standards Board (IASB), de forma que muestran la imagen fiel del patrimonio consolidado y de la situación financiera consolidada al 31 de diciembre de 2014, y de los resultados consolidados, de los cambios en el patrimonio neto consolidado y de los flujos de efectivo consolidados obtenidos y utilizados durante el ejercicio 2014. Las cifras contenidas en los documentos que componen los estados financieros consolidados adjuntos están expresadas en millones de euros, salvo indicación en contrario, y por tanto son susceptibles de redondeo, siendo el euro la moneda de presentación del Grupo.

Estos estados financieros consolidados correspondientes al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2014, han sido formulados por el Consejo de Administración de la Compañía en su reunión celebrada el 23 de febrero de 2015, para su sometimiento a la aprobación de la Junta General de Accionistas, estimándose que serán aprobados sin modificación alguna.

La descripción de las políticas contables más significativas aplicadas en la preparación de estos estados financieros consolidados está recogida en la Nota 3.

Criterio de materialidad

En los presentes estados financieros consolidados se ha omitido aquella información o desgloses que, no requiriendo de detalle por su importancia cualitativa, se han considerado no materiales o que no tienen importancia relativa de acuerdo al concepto de Materialidad o Importancia relativa definido en el marco conceptual de las NIIF, tomando las cuentas anuales consolidadas del Grupo Telefónica en su conjunto.

Comparación de la información y principales variaciones en el perímetro de consolidación

Los presentes estados financieros consolidados del ejercicio 2014 muestran de forma comparativa las cifras del ejercicio 2013 y, de forma voluntaria, las cifras correspondientes al ejercicio 2012 de la cuenta de resultados consolidada, el estado del resultado global consolidado, el estado de cambios en el patrimonio neto consolidado y el estado de flujos de efectivo consolidado, y de sus notas correspondientes.

A continuación se describen los principales acontecimientos y las principales variaciones en el perímetro de consolidación que, por su relevancia, deben ser considerados para la comparación de la información consolidada de los ejercicios 2014 y 2013 (un

detalle más exhaustivo de las variaciones en el perímetro se recoge en el Anexo I):

a) Régimen cambiario en Venezuela

El 8 de febrero de 2013 se produjo una devaluación del bolívar venezolano de 4,3 bolívars fuertes por dólar estadounidense, a 6,3 bolívars fuertes por dólar estadounidense.

El tipo de cambio de 6,3 bolívars fuertes por dólar estadounidense fue utilizado en todo el ejercicio 2013 para la conversión de la información financiera de las filiales de Venezuela.

A lo largo del ejercicio 2014, en virtud de una serie de convenios cambiarios, se extendió el uso de las asignaciones de dólares estadounidenses realizadas a través del Sistema Complementario de Administración de Divisas (SICAD I), al cual tenía acceso Telefónica Venezuela para la realización de importaciones, y se estableció un mecanismo adicional de intercambio de divisas de acceso más generalizado, denominado SICAD II.

Las referencias de las últimas subastas del SICAD I y SICAD II antes de 31 de diciembre de 2014 han sido de 12 y 49,988 bolívars fuertes por dólar estadounidense, respectivamente.

Ante la ausencia de subastas de SICAD I desde mediados de octubre de 2014 y la falta de expectativas de reanudación cercana, al cierre del ejercicio 2014, en un contexto macroeconómico dificultado por la caída del precio del petróleo, la Compañía ha decidido tomar como referencia para la conversión de los estados financieros de sus filiales en Venezuela, el resultante de las asignaciones realizadas a través del SICAD II por considerarlo el más representativo dentro de los tipos oficiales de cambio vigentes al cierre de 2014 para la conversión monetaria de las magnitudes contables de operaciones, flujos y saldos.

Los principales impactos en los estados financieros consolidados del Grupo Telefónica a 31 de diciembre de 2014, de pasar a utilizar este tipo de cambio se detallan a continuación:

- Una reducción en Patrimonio Neto, en el epígrafe de "Diferencias de Conversión", por importe de 2.950 millones de euros (véase Nota 12.f), como consecuencia de los efectos de la conversión a euros al nuevo tipo cambiario compensada parcialmente por el impacto en patrimonio del ajuste por inflación del período.
- Como parte de la disminución citada en el párrafo anterior, se ha reducido el contravalor en euros de los activos financieros netos denominados en bolívars fuertes, por un importe aproximado de 2.700 millones de euros, considerando el saldo existente a 31 de diciembre de 2014.
- Los resultados procedentes de las empresas del Grupo Telefónica en Venezuela han sido convertidos al nuevo tipo de cambio, lo que implica una minoración en el Resultado operativo antes de amortizaciones (OIBDA) y en el Resultado del ejercicio de, aproximadamente, 1.730 y 660 millones de euros, respectivamente.

b) Adquisición de E-Plus

Una vez obtenido el visto bueno de la Comisión Europea y completada la ampliación de capital realizada por Telefónica Deutschland Holding, A.G. para financiar la operación, Telefónica completó el 1 de octubre de 2014 la adquisición de E-Plus Mobilfunk GmbH & Co KG (E-Plus).

Tras la adquisición de E-Plus, la participación del Grupo Telefónica en Telefónica Deutschland Holding, A.G. se redujo del 76,83% previo al 62,1%. E-Plus se incorpora en el perímetro de consolidación del Grupo Telefónica desde 1 de octubre de 2014 por el método de integración global.

La contraprestación transferida asciende a 7.463 millones de euros. El valor razonable de los activos y pasivos adquiridos asciende a 7.460 y 1.683 millones de euros, respectivamente. El fondo de comercio generado en la operación asciende a 1.686 millones de euros (véase Nota 5).

c) Registro de la inversión en Telecom Italia, S.p.A.

Al cierre del ejercicio 2014, la participación de Telefónica, S.A. en Telco, S.p.A., a través de la cual se mantiene la participación en Telecom Italia, S.p.A., que hasta entonces se integraba por el método de puesta en equivalencia (véase Nota 9), ha sido clasificada como activo financiero disponible para la venta, dentro del epígrafe "Activos financieros no corrientes" (véase Nota 13), al considerarse que Telefónica ha dejado de tener influencia significativa en su participación indirecta en Telecom Italia, S.p.A.

El impacto de esta reclasificación, junto con la aportación de Telco, S.p.A. a los resultados del ejercicio, ha generado un impacto negativo en el epígrafe "Participación en resultados de inversiones puestas en equivalencia" de 2014 de 464 millones de euros.

En el ejercicio 2013, el impacto negativo de Telco, S.p.A. en el epígrafe "Participación en resultados de inversiones puestas en equivalencia" fue de 267 millones de euros.

d) Venta de la participación en Telefónica Czech Republic, a.s.

El 5 de noviembre de 2013 Telefónica suscribió un acuerdo para la venta del 65,9% del capital de Telefónica Czech Republic, a.s. a PPF Group N.V.I. por un importe en efectivo equivalente a aproximadamente 2.467 millones de euros a la fecha del acuerdo.

Como consecuencia de la transacción se registró una pérdida por el ajuste de valor de los activos asignados a Telefónica Czech Republic por importe de 176 millones de euros, en el epígrafe "Otros gastos" de la cuenta de resultados consolidada del ejercicio 2013 (véase Nota 18).

Los activos y pasivos consolidados sujetos a esta transacción fueron reclasificados al epígrafe "Activos no corrientes mantenidos para la venta" y "Pasivos asociados con activos no corrientes mantenidos para la venta", respectivamente, en el estado de situación financiera consolidado a 31 de diciembre de 2013. Su desglose es el siguiente:

Millones de euros	31/12/2013
Activos no corrientes	3.436
Activos corrientes	412
Pasivos no corrientes	280
Pasivos corrientes	436

La transacción se completó en enero de 2014, una vez obtenida la autorización regulatoria pertinente, causando baja en el perímetro de consolidación con efecto de 1 de enero de 2014. El impacto en el Patrimonio neto atribuible a intereses minoritarios de 2014 es una disminución de 666 millones de euros (véase Nota 12.h).

Tras esta transacción, Telefónica mantuvo una participación del 4,9%, que vendió a su vez en octubre de 2014 por importe de 160 millones de euros.

e) Venta de la participación en Telefónica Ireland, Ltd.

En junio de 2013 Telefónica alcanzó un acuerdo con el Grupo Hutchison Whampoa para la venta total de su participación en el capital social de Telefónica Ireland, Ltd. por 850 millones de euros, incluyendo un pago inicial en metálico de 780 millones de euros en la fecha de cierre de la transacción más un pago aplazado adicional de 70 millones de euros, que será satisfecho en base al cumplimiento de los objetivos financieros acordados.

En el estado de situación financiera consolidado al 31 de diciembre de 2013, se clasificaron los activos y pasivos consolidados sujetos a esta transacción en los epígrafes "Activos no corrientes mantenidos para la venta" y "Pasivos asociados con activos no corrientes mantenidos para la venta", respectivamente. Su desglose es el siguiente:

Millones de euros	31/12/2013
Activos no corrientes	836
Activos corrientes	191
Pasivos no corrientes	35
Pasivos corrientes	171

El 15 de julio de 2014, tras la obtención de las aprobaciones regulatorias pertinentes, se perfeccionó la venta.

Indicadores de seguimiento de la gestión

El Grupo utiliza una serie de indicadores para la toma de decisiones al considerar que permiten un mejor análisis de su evolución. Estos indicadores, distintos de las medidas contables, son los siguientes:

Resultado operativo antes de amortizaciones (Operating Income Before Depreciation and Amortization, OIBDA)

El Resultado operativo antes de amortizaciones (en adelante, OIBDA), se calcula eliminando los gastos por amortizaciones del Resultado Operativo. Se considera que el OIBDA es más

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

significativo para los inversores porque proporciona un análisis del resultado operativo y de la rentabilidad de los segmentos, usando la misma medida utilizada por la Dirección. Asimismo, el OIBDA permite comparar los resultados con los de otras compañías en el sector de las telecomunicaciones sin considerar su estructura de activos.

Se utiliza el OIBDA para seguir la evolución del negocio y establecer los objetivos operacionales y estratégicos. El OIBDA es una medida comúnmente reportada y extendida entre los analistas, inversores y otras partes interesadas en la industria de las telecomunicaciones, si bien no es un indicador explícito definido como tal en las NIIF y puede, por tanto, no ser comparable con otros indicadores similares utilizados por otras compañías.

El OIBDA no debe considerarse una alternativa a los ingresos operativos como indicador del resultado operativo, o como alternativa al flujo de efectivo de las actividades de explotación como medida de liquidez.

En la tabla siguiente se detalla la conciliación entre el OIBDA y el Resultado operativo del Grupo Telefónica de los tres últimos ejercicios:

Millones de euros	2014	2013	2012
Resultado operativo antes de amortizaciones (OIBDA)	15.515	19.077	21.231
Amortizaciones	(8.548)	(9.627)	(10.433)
Resultado operativo	6.967	9.450	10.798

En la siguiente tabla se detalla la conciliación entre el OIBDA y el Resultado Operativo para cada uno de los segmentos de negocio y para cada uno de los tres últimos ejercicios cerrados:

Ejercicio 2014

Millones de euros	Telefónica España	Telefónica Reino Unido	Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispanoamérica	Otros y eliminaciones	Total Grupo
Resultado operativo antes de amortizaciones (OIBDA)	5.671	1.744	733	3.543	4.068	(244)	15.515
Amortizaciones	(1.805)	(1.121)	(1.426)	(1.762)	(2.034)	(400)	(8.548)
Resultado operativo	3.866	623	(693)	1.781	2.034	(644)	6.967

Ejercicio 2013

Millones de euros	Telefónica España	Telefónica Reino Unido	Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispanoamérica	Otros y eliminaciones	Total Grupo
Resultado operativo antes de amortizaciones (OIBDA)	6.340	1.637	1.308	3.940	5.531	321	19.077
Amortizaciones	(1.903)	(1.016)	(1.231)	(2.109)	(2.524)	(844)	(9.627)
Resultado operativo	4.437	621	77	1.831	3.007	(523)	9.450

Ejercicio 2012

Millones de euros	Telefónica España	Telefónica Reino Unido	Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispanoamérica	Otros y eliminaciones	Total Grupo
Resultado operativo antes de amortizaciones (OIBDA)	6.815	1.602	1.351	5.161	5.983	319	21.231
Amortizaciones	(2.063)	(995)	(1.233)	(2.318)	(2.762)	(1.062)	(10.433)
Resultado operativo	4.752	607	118	2.843	3.221	(743)	10.798

Indicadores de deuda

En la tabla siguiente se detalla la conciliación entre la deuda financiera bruta consolidada, la deuda financiera neta y la deuda neta del Grupo Telefónica al cierre de los tres últimos ejercicios.

Millones de euros	31/12/2014	31/12/2013	31/12/2012
Deuda financiera a largo plazo	50.688	51.172	56.608
Deuda financiera a corto plazo	9.094	9.527	10.245
Deuda financiera bruta	59.782	60.699	66.853
Acreeedores y otras cuentas a pagar a largo plazo	1.276	1.145	1.639
Acreeedores y otras cuentas a pagar a corto plazo	210	99	145
Activos financieros no corrientes	(6.267)	(4.468)	(5.605)
Deudores y otras cuentas a cobrar	(453)	-	-
Activos financieros corrientes	(2.932)	(2.117)	(1.926)
Efectivo y equivalentes de efectivo	(6.529)	(9.977)	(9.847)
Deuda financiera neta	45.087	45.381	51.259
Compromisos netos por prestaciones a empleados	1.976	2.270	2.036
Deuda neta	47.063	47.651	53.295

Para calcular la deuda financiera neta a partir de la deuda financiera bruta consolidada se agregan determinadas partidas de los epígrafes de "Acreeedores y otras cuentas a pagar" a largo y corto plazo por importe de 1.486 millones de euros, y se deducen 6.529 millones de euros de "Efectivo y equivalentes de efectivo", 2.932 millones de euros de "Activos financieros corrientes", 453 millones de euros de determinadas inversiones en activos financieros, con vencimiento a menos de un año, cuyo importe aparece incluido dentro del epígrafe "Deudores y otras cuentas a cobrar" y 6.267 millones de euros de determinadas inversiones en activos financieros, con vencimiento a más de un año, cuyo importe aparece incluido en el estado de situación financiera consolidado en el epígrafe "Activos financieros no corrientes". En la deuda financiera neta no se incluyen los activos financieros no corrientes que cubren compromisos por prestaciones a empleados, si bien están incluidos en los compromisos netos por prestaciones a empleados (véase Nota 13.a). Una vez ajustadas estas partidas, la deuda financiera neta se situó en 45.087 millones de euros, con una reducción del 0,6% sobre 2013 (45.381 millones de euros al 31 de diciembre de 2013).

Nota 3. Normas de valoración

Conforme a lo indicado en la Nota 2, el Grupo ha aplicado las políticas contables de acuerdo a las NIIF e interpretaciones publicadas por el IASB (International Accounting Standards Board) y el Comité de Interpretaciones NIIF (IFRS Interpretations Committee), y adoptadas por la Comisión Europea para su aplicación en la Unión Europea (NIIF – UE).

En este sentido se detallan a continuación únicamente aquellas políticas consideradas significativas atendiendo a la naturaleza de las actividades del Grupo, así como las políticas adoptadas al preparar las presentes cuentas anuales en el caso de que exista una opción permitida por las NIIF o, en su caso, por su especificidad del sector en el que opera:

a) Economías hiperinflacionarias

Venezuela se considera país hiperinflacionario desde el ejercicio 2011. Las tasas de inflación utilizadas para elaborar la información reexpresada son las publicadas por el Banco Central de Venezuela, o la mejor estimación en caso de no disponer de los índices definitivos, y en base anual suponen unos índices del 64,1% y 56,2% en los ejercicios 2014 y 2013, respectivamente.

b) Conversión de estados financieros

La conversión de las cuentas de resultados y los estados de flujos de efectivo de las sociedades extranjeras del Grupo Telefónica (excepto Venezuela) se ha realizado utilizando el tipo de cambio medio del ejercicio.

c) Fondo de comercio

Tras el reconocimiento inicial, el fondo de comercio se registra por su coste, minorado por cualquier pérdida acumulada por deterioro de su valor. Los fondos de comercio reciben el tratamiento de activos denominados en la divisa de la sociedad adquirida y se revisan para determinar su recuperabilidad como mínimo anualmente, o con mayor frecuencia si se presentan ciertos eventos o cambios que indiquen que el valor neto contable pudiera no ser íntegramente recuperable. La posible pérdida de valor se determina mediante el análisis del valor recuperable de la unidad generadora de efectivo (o conjunto de ellas) a la que se asocia el fondo de comercio en el momento en que éste se origina.

d) Intangibles

Los activos intangibles se registran a su coste de adquisición o producción, minorado por la amortización acumulada y por cualquier pérdida acumulada por deterioro de su valor.

Las sociedades del Grupo amortizan sus intangibles distribuyendo linealmente el coste de los activos según el siguiente detalle:

- Los costes incurridos en proyectos específicos de desarrollo de nuevos productos, susceptibles de comercialización o de aplicación en la propia red, y cuya futura recuperabilidad está razonablemente asegurada ("Gastos de desarrollo"), se amortizan linealmente a lo largo del periodo estimado en que se espera obtener rendimientos del mencionado proyecto, a partir de su finalización.
- Las licencias obtenidas por el Grupo Telefónica para la prestación de servicios de telecomunicaciones otorgadas por diversas administraciones públicas, así como el valor atribuido a las licencias propiedad de determinadas sociedades en el momento de su incorporación al Grupo Telefónica ("Concesiones y licencias"), se amortizan linealmente a partir del momento de inicio de la explotación comercial de las licencias, en el periodo de vigencia de las mismas.
- La asignación del precio de compra imputable a clientes adquiridos en combinaciones de negocios, así como el valor de adquisición de este tipo de activos cuando se trata de una adquisición a terceros a título oneroso ("Cartera de clientes"), se amortiza linealmente en el periodo estimado de permanencia del cliente.
- Las "Aplicaciones informáticas" se amortizan linealmente a lo largo de su vida útil, que se estima en términos generales entre dos y cinco años.

e) Inmovilizado material

Los elementos de inmovilizado material se hallan valorados a coste de adquisición, minorado por la amortización acumulada y por las posibles pérdidas por deterioro de su valor.

El coste de adquisición incluye, entre otros conceptos, costes de mano de obra directa empleada en la instalación y una imputación de costes indirectos necesarios para llevar a cabo la inversión. Estos dos conceptos se registran como ingreso en la partida "Trabajos efectuados por el Grupo para su inmovilizado" del epígrafe "Otros ingresos".

Los intereses y otras cargas financieras incurridos, directamente atribuibles a la adquisición o construcción de activos cualificados, se consideran como mayor coste de los mismos. A los efectos del Grupo Telefónica, son cualificados aquellos activos que necesariamente precisan de un periodo de al menos 18 meses para estar en condiciones de explotación o venta.

Las sociedades del Grupo amortizan su inmovilizado material desde el momento en que está en condiciones de servicio, distri-

buyendo linealmente el coste de los activos, una vez deducido el valor residual, entre los años de vida útil estimada, que se calculan de acuerdo con estudios técnicos revisados periódicamente en función de los avances tecnológicos y el ritmo de desmontaje, según el siguiente detalle:

	Años de Vida Útil Estimada
Edificios y construcciones	25 – 40
Instalaciones técnicas y maquinaria	10 – 15
Instalaciones telefónicas, redes y equipos de abonado	5 – 20
Mobiliario, utillaje y otros	2 – 10

f) Deterioro del valor de activos no corrientes

En cada cierre se evalúa la presencia o no de indicios de posible deterioro del valor de los activos fijos no corrientes, incluyendo fondos de comercio e intangibles. Si existen tales indicios, o cuando se trata de activos cuya naturaleza exige un análisis de deterioro anual, se estima el valor recuperable del activo, siendo éste el mayor del valor razonable, deducidos de costes de enajenación, y el valor en uso. Dicho valor en uso se determina mediante el descuento de los flujos de caja futuros estimados, aplicando una tasa de descuento que refleje el valor del dinero en el tiempo y considerando los riesgos específicos asociados al activo.

Para determinar los cálculos de deterioro, el Grupo utiliza los planes estratégicos de las distintas unidades generadoras de efectivo a las que están asignados los activos. Las proyecciones de flujos basadas en los planes estratégicos abarcan un periodo de cinco años. A partir del sexto año se aplica una tasa de crecimiento esperado constante.

g) Arrendamientos

La determinación de si un contrato es o contiene un arrendamiento, se basa en el análisis de la naturaleza del acuerdo y requiere la evaluación de si el cumplimiento del contrato recae sobre el uso de un activo específico y si el acuerdo confiere al Grupo Telefónica el derecho de uso del activo.

Aquellos arrendamientos en los que el arrendador conserva una parte significativa de los riesgos y beneficios inherentes a la propiedad del activo arrendado, tienen la consideración de arrendamientos operativos.

Aquellos acuerdos de arrendamiento que transfieren al Grupo los riesgos y beneficios significativos característicos de la propiedad de los bienes, reciben el tratamiento de contratos de arrendamiento financiero.

h) Participación en empresas asociadas y acuerdos conjuntos

El Grupo evalúa la existencia de influencia significativa, no sólo por el porcentaje de participación sino por los factores cualitativos tales como la presencia en el Consejo de Administración, la participación en los procesos de toma de decisiones, el intercambio de personal directivo así como el acceso a información técnica.

En lo que se refiere a acuerdos conjuntos, además de evaluar los derechos y obligaciones de las partes, se consideran otros hechos y circunstancias para determinar si el acuerdo es un negocio conjunto o una operación conjunta.

i) Activos y pasivos financieros

Inversiones financieras

Todas las compras y ventas convencionales de inversiones financieras se reconocen en el estado de situación financiera en la fecha de negociación, que es la fecha en la que se adquiere el compromiso de comprar o vender el activo.

Las inversiones financieras que tiene el Grupo con intención de mantener por un plazo de tiempo sin determinar, siendo susceptibles de ser enajenadas atendiendo a necesidades puntuales de liquidez o cambios en tipos de interés, se clasifican dentro de la categoría de disponibles para la venta. Estas inversiones se clasifican como activos no corrientes, salvo que su liquidación en un plazo de doce meses esté prevista y sea factible.

Productos financieros derivados y registro de coberturas

Cuando el Grupo opta por no aplicar los criterios de contabilidad de coberturas, cualquier ganancia o pérdida que resulte de cambios en el valor razonable de un derivado se imputa directamente a la cuenta de resultados, de acuerdo con el criterio general. En este sentido, no se tratan como cobertura las operaciones para disminuir el riesgo de divisa existente en los beneficios aportados por filiales extranjeras.

j) Existencias

Los materiales en almacén para instalación en proyectos de inversión, así como las existencias para consumo y reposición se valoran a su coste medio ponderado, o al valor neto de realización, el menor de los dos.

k) Pensiones y otros compromisos con el personal

Las provisiones necesarias para registrar los pasivos devengados como consecuencia de compromisos por prestación definida se valoran mediante el método actuarial de la "unidad de crédito proyectada". Este cálculo se basa en hipótesis demográficas y financieras que se determinan a nivel de cada país considerando el entorno macroeconómico. Las tasas de

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

descuento se determinan por referencia a curvas de interés de mercado de alta calidad crediticia. Los activos de los planes, en su caso, se valoran por su valor razonable.

Las provisiones correspondientes a planes de terminación de la relación laboral, tales como las prejubilaciones y otras desvinculaciones, se calculan de forma individualizada en función de las condiciones pactadas con los empleados, que en algunos casos puede requerir la aplicación de valoraciones actuariales, considerando hipótesis tanto demográficas como financieras.

l) Ingresos y gastos

Los ingresos del Grupo provienen principalmente de la prestación de los siguientes servicios de telecomunicaciones: tráfico, cuotas de conexión, cuotas periódicas (normalmente mensuales) por la utilización de la red, interconexión, alquiler de redes y equipos, venta de equipos y otros servicios digitales, como la televisión de pago y los servicios de valor añadido (mensajes de texto o datos, entre otros) o el mantenimiento. Los productos y servicios pueden venderse de forma separada o bien de forma conjunta en paquetes comerciales.

Los ingresos por tráfico están basados en la tarifa inicial de establecimiento de llamada, más las tarifas por llamada, que varían en función del tiempo consumido por el usuario, la distancia de la llamada y el tipo de servicio. El tráfico, tanto fijo como móvil, se registra como ingreso a medida que se consume. En el caso de prepago, el importe correspondiente al tráfico pagado pendiente de consumir genera un ingreso diferido que se registra dentro del epígrafe de "Acreedores y otras cuentas a pagar" en el pasivo del estado de situación financiera consolidado. Las tarjetas prepago suelen tener periodos de caducidad de hasta doce meses, y cualquier ingreso diferido asociado al tráfico prepago se imputa directamente a resultados cuando la tarjeta expira, ya que a partir de ese momento el Grupo no tiene la obligación de prestar el servicio.

En caso de venta de tráfico, así como de otros servicios, vía una tarifa fija para un determinado periodo de tiempo (tarifa plana), el ingreso se reconoce de forma lineal en el periodo de tiempo cubierto por la tarifa pagada por el cliente.

Los ingresos por las cuotas de conexión originadas cuando los clientes se conectan a la red del Grupo se diferencian e imputan a la cuenta de resultados a lo largo del periodo medio estimado de duración de la relación con el cliente, que varía dependiendo del tipo de servicio de que se trate. Todos los costes asociados – salvo los relacionados con la ampliación de la red –, así como los gastos administrativos y comerciales, se reconocen en la cuenta de resultados en el momento en que se incurren.

Las cuotas periódicas se imputan a resultados de forma lineal en el periodo al que correspondan. Los alquileres y resto de servicios se imputan a resultados a medida que se presta el servicio.

Los ingresos por interconexión derivados de llamadas fijo-móvil y móvil-fijo, así como por otros servicios utilizados por los clientes, se reconocen en el periodo en que éstos realizan dichas llamadas.

Los ingresos por ventas de equipos y terminales se reconocen cuando se considera perfeccionada la venta, que normalmente coincide con el momento de la entrega al cliente final.

En las ofertas de paquetes comerciales que combinan distintos elementos, en las actividades de telefonía, fija y móvil, internet y televisión, se determina si es necesario separar los distintos elementos identificados, aplicando en cada caso el criterio de reconocimiento de ingresos apropiado. El ingreso total por el paquete se distribuye entre sus elementos identificados en función de los respectivos valores razonables (es decir, el valor razonable de cada componente individual, en relación con el valor razonable total del paquete).

Dado que las cuotas de conexión o alta, es decir, las cuotas iniciales no reembolsables, no pueden ser separadas como elementos identificados en este tipo de paquetes, cualquier importe recibido del cliente por dicho concepto se reparte entre los demás elementos entregados. Asimismo, en el reparto de ingresos de los paquetes, no se asignan a los elementos entregados importes que sean contingentes a la entrega del resto de elementos pendientes de servir.

Todos los gastos relacionados con estas ofertas comerciales mixtas se imputan a la cuenta de resultados a medida que se incurren.

m) Uso de estimaciones

Las principales hipótesis de futuro asumidas y otras fuentes relevantes de incertidumbre en las estimaciones a la fecha de cierre, que podrían tener un efecto significativo sobre los estados financieros consolidados en el próximo ejercicio, se muestran a continuación.

Si se produjera un cambio significativo en los hechos y circunstancias sobre los que se basan las estimaciones realizadas podría producirse un impacto material sobre los resultados y la situación financiera del Grupo. En este sentido, se presentan análisis de sensibilidad en los casos más relevantes (véanse Notas 7 y 15).

Activos fijos y fondos de comercio

El tratamiento contable de la inversión en activos fijos materiales e intangibles entraña la realización de estimaciones tanto para determinar el periodo de vida útil a efectos de su amortización, como para determinar el valor razonable a la fecha de adquisición, en el caso particular de activos adquiridos en combinaciones de negocios.

La determinación de las vidas útiles requiere estimaciones respecto a la evolución tecnológica esperada y los usos alternativos de los activos. Las hipótesis respecto al marco tecnológico y su desarrollo futuro implican un grado significativo de juicio, en la medida en que el momento y la naturaleza de los futuros cambios tecnológicos son difíciles de prever.

La determinación de la necesidad de registrar una pérdida por deterioro implica la realización de estimaciones que incluyen, entre otras, el análisis de las causas del posible deterioro del valor, así como el momento y el importe esperado del mismo. Asimismo se toman en consideración factores como la ob-

solescencia tecnológica, la suspensión de ciertos servicios y otros cambios en las circunstancias que ponen de manifiesto la necesidad de evaluar un posible deterioro.

El Grupo Telefónica evalúa de forma periódica el desempeño de las unidades generadoras de efectivo definidas al objeto de identificar un posible deterioro en los fondos de comercio. La determinación del valor recuperable de las unidades generadoras de efectivo a las que se asignan los fondos de comercio entraña igualmente el uso de hipótesis y estimaciones y requiere un grado significativo de juicio.

Impuestos diferidos

El Grupo evalúa la recuperabilidad de los activos por impuestos diferidos basándose en estimaciones de resultados futuros. Dicha recuperabilidad depende en última instancia de la capacidad del Grupo para generar beneficios imponibles a lo largo del periodo en el que son deducibles los activos por impuestos diferidos. En el análisis se toma en consideración el calendario previsto de reversión de pasivos por impuestos diferidos, así como las estimaciones de beneficios tributables, sobre la base de proyecciones internas que son actualizadas para reflejar las tendencias más recientes.

La determinación del reconocimiento de las partidas fiscales depende de varios factores, incluida la estimación del momento y realización de los activos por impuestos diferidos y del momento esperado de los pagos por impuestos. Los flujos reales de cobros y pagos por impuesto sobre beneficios podrían diferir de las estimaciones realizadas por el Grupo, como consecuencia de cambios en la legislación fiscal, o de transacciones futuras no previstas que pudieran afectar a los saldos fiscales.

Provisiones

La determinación del importe de la provisión se basa en la mejor estimación del desembolso que será necesario para liquidar la obligación correspondiente, tomando en consideración toda la información disponible en la fecha de cierre, incluida la opinión de expertos independientes, tales como asesores legales o financieros.

Debido a las incertidumbres inherentes a las estimaciones necesarias para determinar el importe de las provisiones, los desembolsos reales pueden diferir de los importes reconocidos originalmente sobre la base de las estimaciones realizadas.

Reconocimiento de ingresos

Cuotas de conexión

Las cuotas de conexión generadas cuando los clientes se conectan a la red del Grupo se diferencian e imputan a resultados a lo largo del periodo medio estimado de duración de la relación con el cliente.

La estimación de dicho periodo está basada en la experiencia histórica reciente de rotación de los clientes. Posibles cambios en esta estimación, podrían generar una modificación tanto en el importe como en el momento del reconocimiento de los ingresos en el futuro.

Acuerdos que combinan más de un elemento

Las ofertas de paquetes comerciales que combinan distintos elementos son analizadas para determinar si es necesario separar los distintos elementos identificados, aplicando en cada caso el criterio de reconocimiento de ingresos apropiado. El ingreso total por el paquete se distribuye entre sus elementos identificados en función de los respectivos valores razonables.

La determinación de los valores razonables de cada uno de los elementos identificados implica la necesidad de realizar estimaciones complejas debido a la propia naturaleza del negocio.

Si se produjera un cambio en las estimaciones de los valores razonables relativos, ello podría afectar a la distribución de los ingresos entre los componentes y, como consecuencia de ello, al momento de reconocimiento de los ingresos.

Tipo de cambio para la conversión de estados financieros de filiales en Venezuela

Al cierre de 2014 existen distintos mecanismos y tipos de cambio oficiales susceptibles de ser utilizados para la conversión de los estados financieros de las filiales en Venezuela.

El Grupo Telefónica evalúa de forma periódica la situación económica del país y las circunstancias particulares de sus operaciones en Venezuela. La determinación del tipo de cambio que mejor refleja los aspectos económicos de sus actividades en el país depende de varios factores y se ha llevado a cabo tomando en consideración toda la información disponible en la fecha de cierre, lo que supone el uso de hipótesis y estimaciones y requiere un grado significativo de juicio.

Debido a las incertidumbres inherentes a las estimaciones necesarias para determinar el tipo de cambio para la conversión de los estados financieros expresados en Bolívares (BsF), los flujos reales de cobros y pagos denominados en esta divisa podrían diferir de los importes reconocidos actualmente sobre la base de las estimaciones realizadas por el Grupo, como consecuencia de modificaciones en la legislación cambiaria vigente o en los tipos de cambio oficiales y en los mecanismos de intercambio de divisas que pudieran tener un impacto en el tipo de conversión de los estados financieros de las filiales del Grupo en Venezuela, afectando a la posición monetaria neta de activos (pasivos) denominados en BsF.

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)**n) Nuevas NIIF e Interpretaciones del Comité de Interpretaciones NIIF (CINIIF)**

Las políticas contables adoptadas para la preparación de los estados financieros correspondientes al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2014 son las mismas que las seguidas para la elaboración de los estados financieros consolidados anuales del ejercicio 2013, excepto por la aplicación, con fecha 1 de enero de 2014, de las siguientes normas, modificaciones e Interpretaciones publicadas por el IASB y el Comité de Interpretaciones NIIF y adoptadas por la Unión Europea para su aplicación en Europa:

• Compensación de Activos Financieros y Pasivos Financieros – Modificaciones a la NIC 32

Estas modificaciones desarrollan el significado de la expresión "actualmente tiene un derecho exigible legalmente a compensar los importes reconocidos" así como los criterios que deben reunir los mecanismos no simultáneos de liquidación de las cámaras de compensación para cumplir los requisitos necesarios para compensar partidas de activo y pasivo financiero. La aplicación de esta enmienda no ha tenido un impacto significativo sobre la posición financiera ni sobre los resultados del Grupo.

• CINIIF 21 Gravámenes (IFRIC 21)

IFRIC 21 establece que el pasivo por el pago de un gravamen debe ser registrado cuando tiene lugar la actividad que genera la obligación de pago, tal como se defina en los términos señalados por la legislación correspondiente. Así, en el caso un gravamen que se devenga al alcanzar un determinado umbral mínimo, la interpretación aclara que no se debe periodificar el pasivo antes de haber alcanzado dicho umbral. La adopción de la IFRIC 21 no ha tenido un impacto material sobre la posición financiera ni sobre los resultados del Grupo.

• Novación de Derivados y Continuación de la Contabilidad de Coberturas – Modificaciones a la NIC 39

Estas modificaciones eximen de la obligación de interrumpir la contabilidad de cobertura en los casos en que se produzca la novación (no contemplada en la documentación de la cobertura original) de un derivado designado como instrumento de cobertura, siempre que se cumplan determinados requisitos: la novación es consecuencia de la aplicación de legislación o normativa específica, la contraparte de cada una de las partes del contrato original pasa a ser una cámara de compensación, y las modificaciones a los términos del derivado sólo se limitan a aquellas necesarias para cambiar la contraparte. La aplicación de estas enmiendas no ha tenido impacto significativo sobre la posición financiera ni sobre los resultados del Grupo.

• Información a Revelar sobre el Importe Recuperable de Activos no Financieros – Modificaciones a la NIC 36

Estas enmiendas subsanan las consecuencias no intencionadas derivadas de la publicación de la NIIF 13 Medición del Valor Razonable, en relación con la información a revelar bajo la NIC 36. Conforme a estas modificaciones, sólo es obligatorio revelar el valor recuperable cuando se haya reconocido o revertido una pérdida por deterioro en el periodo. En consecuencia, estas enmiendas se han tenido en cuenta en los desgloses sobre deterioro de activos no financieros al preparar estos estados financieros consolidados.

• Entidades de Inversión – Modificaciones a las NIIF 10, NIIF 12 y NIC 27

Estas modificaciones introducen una excepción a la obligación de consolidar bajo NIIF 10 para aquellas compañías que cumplen la definición de entidad de inversión. En virtud de dicha excepción, las entidades de inversión deben registrar sus filiales – así como sus inversiones en asociadas y negocios conjuntos – a su valor razonable contra la cuenta de resultados. Esta enmienda no es relevante para el Grupo, ya que ninguna de las entidades que lo componen cumple la definición de entidad de inversión.

Nuevas NIIF e Interpretaciones del Comité de Interpretaciones NIIF (CINIIF) no efectivas a 31 de diciembre de 2014

A la fecha de formulación de estos estados financieros consolidados, las siguientes NIIF, enmiendas e Interpretaciones del CINIIF habían sido publicadas por el IASB pero no eran de aplicación obligatoria:

Normas y Enmiendas a Normas		Aplicación obligatoria: ejercicios iniciados a partir de
Enmiendas a la NIC 19	Planes de beneficios definidos: aportaciones de empleados	1 de julio de 2014
Mejoras Anuales a las NIIF	Ciclo 2010 – 2012	1 de julio de 2014
Mejoras Anuales a las NIIF	Ciclo 2011 – 2013	1 de julio de 2014
Mejoras Anuales a las NIIF	Ciclo 2012 – 2014	1 de enero de 2016
NIIF 14	Cuentas de Diferimientos de Actividades Reguladas	1 de enero de 2016
Enmiendas a la NIIF 11	Contabilización de Adquisiciones de Participaciones en Operaciones Conjuntas	1 de enero de 2016
Enmiendas a la NIC 16 y la NIC 38	Aclaración de Métodos de Amortización Aceptables	1 de enero de 2016
Enmiendas a la NIC 16 y a la NIC 41	Agricultura: Plantas Productoras	1 de enero de 2016
Enmiendas a la NIIF 10 y a la NIC 28	Ventas o Aportaciones de Activos entre un Inversor y su Asociada o Negocio Conjunto	1 de enero de 2016
Enmiendas a la NIC 1	Iniciativa sobre Información a Revelar	1 de enero de 2016
Enmiendas a la NIIF 10, NIIF 12 y NIC 28	Entidades de inversión: Aplicación de la Excepción de Consolidación	1 de enero de 2016
NIIF 15	Ingresos de Contratos con Clientes	1 de enero de 2017
NIIF 9	Instrumentos Financieros	1 de enero de 2018
Enmiendas a la NIIF 7	Desgloses en la Transición a NIIF 9	1 de enero de 2018

Basándose en los análisis realizados hasta la fecha, el Grupo estima que la aplicación de la mayoría de estas normas, enmiendas y mejoras no tendrá un impacto significativo sobre los estados financieros consolidados en el periodo de aplicación inicial. No obstante, la NIIF 15 previsiblemente tendrá efectos sobre el importe y momento de reconocimiento de los ingresos relacionados con determinadas operaciones que combinan distintos elementos (paquetes comerciales). El Grupo está actualmente analizando el impacto de la aplicación de esta norma. Asimismo, los cambios introducidos por la NIIF 9 afectarán a los activos financieros y transacciones con los mismos que tengan lugar a partir del 1 de enero de 2018.

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Nota 4. Información financiera por segmentos

El 26 de febrero de 2014, el Consejo de Administración de Telefónica, S.A. aprobó la puesta en marcha de una nueva organización, orientada totalmente al cliente, que incorpora la oferta digital en el foco de las políticas comerciales. La nueva estructura da una mayor visibilidad a las operadoras locales, acercándolas al centro de decisión corporativo, simplifica el organigrama global y refuerza las áreas transversales para mejorar la flexibilidad y la agilidad en la toma de decisiones.

Como consecuencia de esta organización, la nueva estructura se compone de los siguientes segmentos: Telefónica España, Telefónica Brasil, Telefónica Alemania, Telefónica Reino Unido y Telefónica Hispanoamérica (integrado por las operadoras del Grupo en Argentina, Chile, Perú, Colombia, México, Venezuela y Centroamérica, Ecuador y Uruguay). En estos segmentos se incorpora toda la información correspondiente a los negocios de telefonía fija, móvil, cable, datos, internet, televisión y otros servicios digitales de acuerdo con su localización geográfica. Dentro del epígrafe "Otros y eliminaciones" se incluyen las compañías pertenecientes a las áreas transversales, así como otras sociedades del Grupo y las eliminaciones del proceso de consolidación.

La información financiera por segmentos correspondiente a ejercicios anteriores a 2014 ha sido reexpresada en los presentes estados financieros consolidados para reflejar la nueva organización.

En la presentación de la información financiera por segmentos se ha tenido en cuenta el efecto de la asignación del precio de compra a los activos adquiridos y a los pasivos asumidos en las empresas incluidas en cada segmento. En este sentido, los activos y pasivos presentados en cada segmento son aquellos cuya gestión recae sobre los responsables de cada uno de los segmentos, independientemente de su estructura jurídica.

La gestión de las actividades de financiación así como la gestión fiscal se realizan de forma centralizada en el Grupo, por lo que no se desglosan por segmentos reportables los activos, pasivos, ingresos y gastos relacionados con estas actividades. Asimismo, se excluyen de los resultados operativos de cada segmento aquellos gastos e ingresos derivados de las facturaciones entre compañías del Grupo por el uso de la marca y acuerdos de gestión. Estos aspectos no tienen impacto en los resultados consolidados del Grupo.

Las operaciones entre segmentos se realizan a precios de mercado.

TELEFÓNICA INFORME FINANCIERO 2014

La información más significativa de los segmentos es la siguiente:

Ejercicio 2014

Millones de euros	Telefónica España	Telefónica Reino Unido	Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispanoamérica	Otros y eliminaciones	Total Grupo
Ventas netas y prestación de servicios	12.023	7.062	5.522	11.231	13.155	1.384	50.377
Ventas a clientes externos	11.832	7.021	5.500	11.200	13.013	1.811	50.377
Ventas a clientes internos	191	41	22	31	142	(427)	-
Otros ingresos y gastos operativos	(6.352)	(5.318)	(4.789)	(7.688)	(9.087)	(1.628)	(34.862)
OIBDA	5.671	1.744	733	3.543	4.068	(244)	15.515
Amortizaciones	(1.805)	(1.121)	(1.426)	(1.762)	(2.034)	(400)	(8.548)
Resultado operativo	3.866	623	(693)	1.781	2.034	(644)	6.967
Inversión en activos fijos	1.732	755	849	2.933	2.842	337	9.448
Inversiones puestas en equivalencia	2	2	-	3	2	779	788
Activos inmovilizados	14.057	11.173	16.703	21.795	14.922	2.157	80.807
Total activos asignables	18.520	14.105	21.186	28.570	21.800	18.118	122.299
Total pasivos asignables	9.599	4.740	6.645	8.898	14.480	47.648	92.010

Ejercicio 2013^(*)

Millones de euros	Telefónica España	Telefónica Reino Unido	Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispanoamérica	Otros y eliminaciones	Total Grupo
Ventas netas y prestación de servicios	12.959	6.692	4.914	12.217	16.855	3.424	57.061
Ventas a clientes externos	12.734	6.652	4.876	12.186	16.736	3.877	57.061
Ventas a clientes internos	225	40	38	31	119	(453)	-
Otros ingresos y gastos operativos	(6.619)	(5.055)	(3.606)	(8.277)	(11.324)	(3.103)	(37.984)
OIBDA	6.340	1.637	1.308	3.940	5.531	321	19.077
Amortizaciones	(1.903)	(1.016)	(1.231)	(2.109)	(2.524)	(844)	(9.627)
Resultado operativo	4.437	621	77	1.831	3.007	(523)	9.450
Inversión en activos fijos	1.529	1.385	666	2.127	3.118	570	9.395
Inversiones puestas en equivalencia	6	11	-	2	1	2.404	2.424
Activos inmovilizados	14.191	10.781	9.143	20.648	16.071	2.188	73.022
Total activos asignables	18.895	13.144	11.682	27.324	24.432	23.385	118.862
Total pasivos asignables	9.258	4.051	3.213	8.294	16.177	50.387	91.360

(*) Reorganizado.

Ejercicio 2012^(*)

Millones de euros	Telefónica España	Telefónica Reino Unido	Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispanoamérica	Otros y eliminaciones	Total Grupo
Ventas netas y prestación de servicios	14.996	7.042	5.213	13.618	16.741	4.746	62.356
Ventas a clientes externos	14.725	6.922	5.186	13.585	16.638	5.300	62.356
Ventas a clientes internos	271	120	27	33	103	(554)	-
Otros ingresos y gastos operativos	(8.181)	(5.440)	(3.862)	(8.457)	(10.758)	(4.427)	(41.125)
OIBDA	6.815	1.602	1.351	5.161	5.983	319	21.231
Amortizaciones	(2.063)	(995)	(1.233)	(2.318)	(2.762)	(1.062)	(10.433)
Resultado operativo	4.752	607	118	2.843	3.221	(743)	10.798
Inversión en activos fijos	1.692	748	609	2.444	2.988	977	9.458
Inversiones puestas en equivalencia	4	-	-	1	2	2.461	2.468
Activos inmovilizados	14.618	10.636	9.713	24.743	17.327	8.025	85.062
Total activos asignables	19.848	13.451	11.701	33.926	26.793	24.054	129.773
Total pasivos asignables	10.623	3.161	2.718	10.212	17.811	57.587	102.112

(*) Reorganizado.

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

El desglose de las ventas y prestación de servicios de los segmentos, detallado por los principales países donde el Grupo opera, es el siguiente:

Millones de euros Países por segmentos	2014				2013				2012			
	Fijo	Móvil	Otros y elims.	Total	Fijo	Móvil	Otros y elims.	Total	Fijo	Móvil	Otros y elims.	Total
España	8.543	4.556	(1.076)	12.023	8.861	5.121	(1.023)	12.959	9.541	6.464	(1.009)	14.996
Reino Unido	-	7.062	-	7.062	-	6.692	-	6.692	242	6.800	-	7.042
Alemania	1.138	4.375	9	5.522	1.235	3.673	6	4.914	1.363	3.845	5	5.213
Brasil	3.613	7.618	-	11.231	4.125	8.092	-	12.217	5.045	8.573	-	13.618
Hispanoamérica	3.604	9.578	(27)	13.155	4.272	13.020	(437)	16.855	4.424	12.724	(407)	16.741
Argentina	1.055	2.008	-	3.063	1.247	2.434	-	3.681	1.274	2.423	-	3.697
Chile	842	1.247	-	2.089	988	1.495	-	2.483	1.045	1.524	-	2.569
Perú	1.077	1.427	-	2.504	1.121	1.333	-	2.454	1.135	1.265	-	2.400
Colombia	629	1.090	-	1.719	652	1.053	-	1.705	695	1.070	-	1.765
México	-	1.649	-	1.649	-	1.580	-	1.580	-	1.596	-	1.596
Venezuela y Centroamérica	-	1.420	-	1.420	-	4.228	-	4.228	-	4.009	-	4.009
Resto de operadoras y eliminaciones del segmento	1	737	(27)	711	264	897	(437)	724	275	837	(407)	705
Otros y eliminaciones entre segmentos ⁽¹⁾				1.384				3.424				4.746
Total Grupo				50.377				57.061				62.356

Nota: En determinadas operaciones del segmento Telefónica Hispanoamérica, el desglose de ventas y prestación de servicios se presenta agrupando las operaciones asociadas a operadoras de telecomunicaciones y a operadoras de telecomunicaciones y a los negocios de telecomunicaciones y móvil. En este sentido, la información comparativa de los ejercicios 2013 y 2012 ha sido reorganizada.

(1) "Otros y eliminaciones entre segmentos" calculado en 2013: ventas y prestación de servicios en República de Corea, con importe de 1.818 millones de euros (2.215 millones de euros en 2012) y en Hungría con importe de 544 millones de euros (529 millones de euros en 2012).

Nota 5. Combinaciones de negocio y operaciones con intereses minoritarios

Combinaciones de negocio

Adquisición de E-Plus

Telefónica, S.A. y su filial alemana cotizada Telefónica Deutschland Holding, A.G. (Telefónica Deutschland) firmaron el 23 de julio de 2013 un contrato (modificado posteriormente hasta su versión final de 30 de septiembre de 2014) con la sociedad Koninklijke KPN, N.V. (en adelante, KPN), en virtud del cual Telefónica Deutschland se comprometió a adquirir las acciones de la filial alemana de KPN, E-Plus Mobilfunk GmbH & Co KG (E-Plus), recibiendo KPN, como contraprestación, un 24,9% de Telefónica Deutschland y una cantidad en efectivo, que se estableció en 3.636 millones de euros.

Asimismo, en el contexto de esta transacción, Telefónica, S.A. suscribió con KPN un contrato para la adquisición de un 4,4% de Telefónica Deutschland por un importe de 1.300 millones de euros, así como un contrato de opción de compra de hasta un 2,9% adicional de dicha compañía, ejercitable en el primer aniversario de la fecha de cierre, por un precio de ejercicio de hasta 510 millones de euros.

E-Plus se constituyó en 1993 y provee principalmente servicios de telecomunicaciones móviles en Alemania a través de distintas marcas. La integración con Telefónica Deutschland refuerza significativamente la posición competitiva de Telefónica en el mercado más grande de Europa, con alrededor de 47 millones de accesos, y supone una significativa creación de valor gracias a las sinergias que se espera generar, en particular en lo que se refiere a la red, la distribución, el servicio al cliente, la fuerza de ventas, los costes generales y de administración, así como a la inversión en activos fijos.

El 2 de julio de 2014 Telefónica Deutschland recibió la aprobación condicional de la Comisión Europea para la adquisición de E-Plus. La autorización definitiva de la Comisión Europea a la compra de E-Plus se obtuvo el 29 de agosto de 2014.

Con fecha 1 de octubre de 2014, una vez ejecutada la ampliación de capital llevada a cabo por Telefónica Deutschland para la financiación de la adquisición de E-Plus, se completó la adquisición de esta última compañía por Telefónica Deutschland. Seguidamente, Telefónica ejecutó la adquisición del 4,4% de Telefónica Deutschland descrita anteriormente, con lo que la participación de KPN en esta compañía quedó reducida al 20,5%. A efectos del Grupo Telefónica estas dos operaciones se consideran de forma conjunta como una única adquisición.

Tras la adquisición de E-Plus, la participación del Grupo Telefónica en Telefónica Deutschland se redujo del 76,83% previo al 62,1% (incrementado al 62,37% a 31 de diciembre de 2014). La ampliación de capital ejecutada en Telefónica Deutschland, junto con la mencionada dilución en el porcentaje de participación del Grupo, han tenido un impacto en el Patrimonio neto atribuible a intereses minoritarios de 3.615 millones de euros (véase Nota 12.h).

El valor razonable de las acciones ordinarias de Telefónica Deutschland entregadas a KPN como parte de la contraprestación ha sido calculado en base a su cotización de apertura en la fecha de cierre de la operación (1 de octubre de 2014). Como consecuencia de la diferencia entre el valor razonable y el valor contable de los activos netos de Telefónica Deutschland, la dilución en el porcentaje de participación del Grupo ha tenido un impacto negativo en el Patrimonio neto atribuible a la Sociedad dominante, por importe de 307 millones de euros, en el epígrafe de "Ganancias acumuladas".

La siguiente tabla resume la contraprestación transferida, los valores razonables de los activos y pasivos identificados en el momento de la adquisición y el fondo de comercio generado. A la fecha de formulación de los presentes estados financieros consolidados el proceso de asignación del precio de compra aún no ha finalizado, por lo que los valores razonables de los activos y pasivos podrían ser modificados, especialmente las licencias de uso de espectro, pendientes de determinados análisis regulatorios (véase Anexo VII). Asimismo, está pendiente de finalización el proceso de ajuste final del precio, basado en la determinación del capital circulante y la deuda neta según lo establecido en el contrato de compraventa mencionado anteriormente.

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Millones de euros	
Pago en efectivo	4.936
Valor razonable de las acciones de T. Deutschland adquiridas por KPN	2.527
Contraprestación transferida	7.463
Activos intangibles	4.328
Carteras de clientes	2.718
Licencias de uso de espectro radioeléctrico	1.342
Otros activos intangibles	268
Inmovilizado material	1.931
Existencias	21
Deudores y otras cuentas a cobrar	677
Otros activos financieros	19
Otros activos no financieros	93
Efectivo y equivalentes de efectivo	396
Ingresos diferidos	(220)
Provisiones	(254)
Deuda financiera	(505)
Acreedores y otras cuentas a pagar	(709)
Valor razonable de los activos netos	5.777
Fondo de comercio (Nota 7)	1.686

Las licencias de uso de espectro radioeléctrico han sido valoradas utilizando el método Greenfield, que consiste en la valoración de una compañía hipotética de nueva creación que inicia su actividad sin activo alguno a excepción del activo a valorar, determinando los flujos de caja de la puesta en marcha y las operaciones de la compañía y descontándolos al valor presente.

Las carteras de clientes se han valorado con el método MEEM (Multiple Excess Earning Method), que está basado en un cálculo de descuento de flujos de efectivo de los beneficios económicos futuros atribuibles a la base de clientes tras la consideración de todas las contribuciones al valor de otros activos.

El desglose del valor razonable de deudores y otras cuentas a cobrar es el siguiente:

Millones de euros	Importe bruto	Corrección por deterioro	Valor razonable preliminar
Clientes	797	(164)	633
Otras cuentas a cobrar	44	-	44
Total deudores y otras cuentas a cobrar	841	(164)	677

E-Plus se incorpora en el perímetro de consolidación del Grupo Telefónica desde 1 de octubre de 2014 por el método de integración global. Si la operación de compra hubiera tenido lugar el 1 de enero de 2014, los ingresos por ventas netas y prestaciones de servicios y el resultado del ejercicio del Grupo Telefónica del ejercicio 2014 habrían alcanzado aproximadamente 52.640 y 2.798 millones de euros, respectivamente.

A la fecha de la operación, el fondo de comercio que se considera deducible a efectos fiscales en Alemania asciende a 1.252 millones de euros. La diferencia entre el fondo de comercio contable

y el fondo de comercio deducible se debe a los distintos criterios entre las NIIF y la normativa fiscal aplicable, principalmente en lo que se refiere a la fecha de adquisición de la compañía, la determinación del precio de compra y la asignación del precio de compra.

Operaciones con intereses minoritarios

Ejercicio 2014

En 2014 no se han producido operaciones con intereses minoritarios significativas para el Grupo distintas a las detalladas en el apartado anterior respecto a la adquisición de E-Plus.

Ejercicio 2013

Venta del 40% de la participación en las filiales de Telefónica en Guatemala, El Salvador, Nicaragua y Panamá

En abril de 2013 Telefónica alcanzó un acuerdo con Corporación Multi Inversiones para la venta de un 40% de su participación en sus filiales de Guatemala, El Salvador, Nicaragua y Panamá, a través de Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L.

Tras el cumplimiento de las condiciones a las que estaba sujeto el cierre de la transacción, ésta se completó el 2 de agosto de 2013. El importe de la compraventa ascendió a 500 millones de dólares estadounidenses (equivalentes a 377 millones de euros en el momento del desembolso) más un importe variable de hasta 72 millones de dólares estadounidenses, en función de la evolución futura de los activos objeto de transmisión.

El Grupo Telefónica mantiene el control sobre estas sociedades, y como consecuencia la operación no tuvo impacto en la cuenta de resultados consolidada en el momento de su perfeccionamiento al tratarse de una transacción con intereses minoritarios. El impacto de esta operación en el patrimonio neto consolidado fue un incremento de 111 millones de euros en el "Patrimonio atribuible a los accionistas de la Sociedad dominante y a otros tenedores de instrumentos de patrimonio" y un incremento de 283 millones de euros en la partida de "Patrimonio neto atribuible a intereses minoritarios".

Ejercicio 2012

Reorganización societaria de los negocios de telefonía fija y móvil en Colombia

En 2012 Telefónica Móviles Colombia, S.A. (participada al 100% por el Grupo Telefónica), el Gobierno de la Nación Colombiana y Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP (participada en un 52% por el Grupo Telefónica y en un 48% por la Nación) firmaron un acuerdo para la reorganización de sus negocios de telefonía fija y móvil en Colombia, que culminó en la fusión de ambas compañías. El Grupo Telefónica pasó a tener el 70% de la nueva compañía resultante y La Nación, el 30% restante.

Oferta Pública de Venta de Acciones de Telefónica Deutschland Holding, A.G.

El 29 de octubre de 2012 se culminó la oferta pública de venta de acciones de Telefónica Deutschland Holding A.G., correspondientes a un 23,17% de su capital social.

Nota 6. Intangibles

La composición y movimientos de los activos intangibles netos en los ejercicios 2014 y 2013 han sido los siguientes:

Millones de euros	Saldo al 31/12/2013	Altas	Amortización	Bajas	Traspasos y otros	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Altas de sociedades	Bajas de sociedades	Saldo al 31/12/2014
Concesiones y licencias	12.034	1.294	(1.154)	-	31	58	1.342	-	13.605
Aplicaciones informáticas	3.044	665	(1.432)	(5)	632	(143)	144	-	2.905
Cartera de clientes	1.022	-	(349)	-	(47)	22	2.718	-	3.366
Otros intangibles	1.487	40	(256)	(4)	12	30	121	-	1.430
Activos intangibles en curso	961	389	-	-	(314)	8	3	-	1.047
Total intangibles	18.548	2.388	(3.191)	(9)	314	(25)	4.328	-	22.353

Millones de euros	Saldo al 31/12/2012	Altas	Amortización	Bajas	Traspasos y otros	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Altas de sociedades	Bajas de sociedades	Saldo al 31/12/2013
Concesiones y licencias	13.545	1.223	(1.116)	-	(406)	(1.212)	-	-	12.034
Aplicaciones informáticas	3.529	717	(1.701)	(8)	709	(202)	-	-	3.044
Cartera de clientes	1.932	1	(415)	-	(360)	(136)	-	-	1.022
Otros intangibles	1.839	66	(216)	(8)	(86)	(108)	-	-	1.487
Activos intangibles en curso	1.233	302	-	(2)	(561)	(11)	-	-	961
Total intangibles	22.078	2.309	(3.448)	(18)	(704)	(1.669)	-	-	18.548

El coste bruto, la amortización acumulada y las correcciones por deterioro de los activos intangibles a 31 de diciembre de 2014 y 2013 se detallan a continuación:

Saldo a 31 de diciembre de 2014

Millones de euros	Coste bruto	Amortización acumulada	Correcciones por deterioro	Activos intangibles
Concesiones y licencias	22.297	(8.692)	-	13.605
Aplicaciones informáticas	14.168	(11.260)	(3)	2.905
Cartera de clientes	5.974	(2.606)	(2)	3.366
Otros intangibles	3.647	(2.212)	(5)	1.430
Activos intangibles en curso	1.046	-	1	1.047
Total intangibles	47.132	(24.770)	(9)	22.353

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Saldo a 31 de diciembre de 2013

Millones de euros	Coste bruto	Amortización acumulada	Correcciones por deterioro	Activos intangibles
Concesiones y licencias	19.763	(7.729)	-	12.034
Aplicaciones informáticas	14.320	(11.259)	(17)	3.044
Cartera de clientes	4.257	(3.235)	-	1.022
Otros intangibles	3.433	(1.938)	(8)	1.487
Activos intangibles en curso	962	-	(1)	961
Total intangibles	42.735	(24.161)	(26)	18.548

Las "Altas de sociedades" en 2014 corresponden a la adquisición de E-Plus (véase Nota 5).

En las altas del ejercicio 2014 destaca la adquisición por parte de Telefónica Brasil de un bloque de espectro radioeléctrico LTE en la banda de 700MHz por un importe de 889 millones de euros. Asimismo, las altas del ejercicio reflejan la compra de licencias LTE por parte de las operadoras de Telefónica en Argentina, Colombia, Panamá, Venezuela y Nicaragua, por importe de 405 millones de euros.

En las altas del ejercicio 2013 destaca la adquisición por parte de Telefónica UK Ltd. de dos bloques de espectro radioeléctrico de 10 MHz en la banda de 800 MHz por importe de 719 millones de euros.

Las licencias de espectro en las bandas de 800 MHz y 900 MHz adquiridas por Telefónica Móviles España en 2011 por 793 millones de euros se encuentran registradas como activos intangibles en curso, ya que su periodo de disponibilidad comenzará en 2015.

El saldo neto de "Traspasos y otros" del ejercicio 2013 incluye principalmente la reclasificación a "Activos no corrientes mantenidos para la venta" de los activos intangibles de Telefónica Ireland y Telefónica Czech Republic (véase Nota 2).

El detalle de las principales concesiones y licencias con las que opera el Grupo aparece recogido en el Anexo VII.

Dentro del epígrafe "Otros intangibles" destaca el valor asignado a las marcas adquiridas en combinaciones de negocio, por importes de 2.119 y 1.951 millones de euros al 31 de diciembre de 2014 y 2013, respectivamente (1.133 y 1.071 millones de euros, respectivamente, netos de sus correspondientes amortizaciones acumuladas).

El efecto de la corrección monetaria originada por la hiperinflación en Venezuela se incluye en la columna "Diferencias de conversión y corrección monetaria".

Nota 7. Fondo de comercio

El movimiento del valor en libros de los fondos de comercio asignados a cada uno de los segmentos del Grupo es el siguiente:

Ejercicio 2014

Millones de euros	Saldo al 31/12/2013	Adiciones	Traspasos	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Saldo al 31/12/2014
Telefónica España	3.332	-	-	-	3.332
Telefónica Brasil	8.392	-	-	15	8.407
Telefónica Alemania	2.779	1.686	(4)	-	4.461
Telefónica Reino Unido	4.948	-	-	348	5.296
Telefónica Hispanoamérica	3.748	-	-	(383)	3.365
Otros	235	1	-	14	250
Total	23.434	1.687	(4)	(6)	25.111

Ejercicio 2013

Millones de euros	Saldo al 31/12/2012	Adiciones	Traspasos	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Saldo al 31/12/2013
Telefónica España	3.332	-	-	-	3.332
Telefónica Brasil	10.056	-	-	(1.664)	8.392
Telefónica Alemania	2.779	-	-	-	2.779
Telefónica Reino Unido	5.055	-	-	(107)	4.948
Telefónica Hispanoamérica	4.210	-	-	(462)	3.748
Otros	2.531	2	(2.089)	(209)	235
Total	27.963	2	(2.089)	(2.442)	23.434

Las altas del ejercicio 2014 en el segmento Telefónica Alemania corresponden a la adquisición de E-Plus (véase Nota 5).

En la columna "Traspasos" del ejercicio 2013 se incluye principalmente la reclasificación a "Activos no corrientes mantenidos para la venta" del fondo de comercio asignado a Telefónica Ireland y Telefónica Czech Republic (véase Nota 2).

A efectos de comprobar su deterioro, los fondos de comercio se han asignado a las siguientes unidades generadoras de efectivo (UGEs), que a su vez se agrupan en los siguientes segmentos operativos reportables:

	31/12/2014	31/12/2013
Telefónica España	3.332	3.332
Telefónica Brasil	8.407	8.392
Telefónica Alemania	4.461	2.779
Telefónica Reino Unido	5.296	4.948
Telefónica Hispanoamérica	3.365	3.748
Chile	978	996
Perú	788	738
México	558	554
Argentina	349	403
Otros Telefónica Hispanoamérica	692	1.057
Otros	250	235
TOTAL	25.111	23.434

Para realizar la prueba de deterioro anual al cierre del ejercicio, se utilizan los planes estratégicos de las distintas unidades generadoras de efectivo a las que están asignados los fondos de comercio. El proceso para la elaboración de los planes estratégicos de las UGEs toma como referencia la actual situación del mercado de cada UGE, analizando el entorno macroeconómico,

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

competitivo, regulatorio y tecnológico, así como la posición de la UGE en dichos entornos y las oportunidades de crecimiento basadas en las proyecciones de mercado y el posicionamiento competitivo. De esta manera, para cada UGE se define un objetivo de crecimiento en términos de cuota de mercado, siendo éste un factor determinante en la estimación de los ingresos futuros. Para alcanzar el objetivo de crecimiento fijado, se estima la asignación de recursos operativos adecuados y las inversiones en activos fijos necesarias, sobre una premisa básica de mejoras de eficiencia requeridas a las operaciones, con el fin de incrementar la caja operativa en el horizonte del plan. Asimismo, el Grupo ha considerado, en este proceso, el grado de cumplimiento de los planes estratégicos en ejercicios pasados.

Principales hipótesis utilizadas en los cálculos del valor en uso

El cálculo del valor en uso para las distintas unidades generadoras de efectivo parte de los planes de negocio aprobados, y utiliza determinadas variables como los márgenes sobre OIBDA y el ratio de inversiones en activos no corrientes, expresados como porcentaje sobre los ingresos, las tasas de descuento y las tasas de crecimiento terminal. A continuación se describen las principales variables tomadas en consideración para cada UGE con fondo de comercio significativo (Brasil, España, Alemania y Reino Unido).

Margen OIBDA y ratio de inversiones de largo plazo

Los valores obtenidos según se describe en los párrafos anteriores, se comparan con los datos disponibles de competidores en los mercados geográficos en los que opera el Grupo Telefónica. Así, en Europa, la media del margen sobre OIBDA definido para las operadoras en España, Alemania y Reino Unido está alineada con la media utilizada por las empresas comparables europeas, que se sitúa en torno al 33%. En relación con el ratio de inversiones sobre ingresos, en el horizonte del plan estratégico las operadoras europeas del Grupo invierten de media en un porcentaje situado en la parte baja del rango del ratio utilizado por las empresas comparables en la región. Por su parte, el margen sobre OIBDA en el caso de Brasil está alineado con la media de comparables emergentes, que se sitúa en torno al 36%. En cuanto a las inversiones, la operadora en Brasil invierte en el horizonte del plan un porcentaje localizado asimismo en el rango bajo de comparables.

Tasa de descuento

La tasa de descuento aplicada a las proyecciones de flujos de efectivo es el Coste Medio Ponderado del Capital (WACC), y está determinada por la media ponderada del coste de los recursos propios y del coste de los recursos ajenos, según la estructura financiera fijada para cada UGE.

Esta tasa ha sido calculada según la metodología del modelo de precios de los activos financieros (CAPM), que incluye el riesgo sistemático del activo, así como el impacto de los riesgos asociados a la generación de flujos y que no están considerados en los propios flujos, como son el riesgo país, el riesgo específico financiero del negocio, el riesgo de tipo de cambio y el riesgo de precio del activo financiero propiamente dicho. Los datos utilizados en estos cálculos proceden de fuentes externas de información de carácter independiente y reconocido prestigio.

Las tasas de descuento aplicadas a las proyecciones de flujos de efectivo en 2014 y 2013 son las siguientes:

Tasa de descuento referenciada a la moneda local	2014	2013
España	6.1%	6.3%
Brasil	10.9%	11.6%
Reino Unido	6.2%	6.1%
Alemania	5.5%	5.3%

La principal variación corresponde a Brasil, donde la combinación de un menor riesgo sistemático y la mejora de condiciones de financiación en dólares estadounidenses ha favorecido la reducción de la tasa de descuento.

Tasa de crecimiento terminal

En todos los casos, las pruebas de deterioro se basan en proyecciones de flujos de caja basadas en los planes estratégicos, que abarcan un periodo de cinco años. Las proyecciones de flujos de efectivo a partir del sexto año se calculan utilizando una tasa constante de crecimiento esperado, considerando las estimaciones de consenso de analistas para cada negocio y país, incorporando el grado de madurez de la industria según la tecnología y grado de avance en cada país. Cada uno de los parámetros obtenidos son, a su vez, contrastados con el crecimiento estimado a largo plazo del producto interior bruto de cada país, así como con datos de crecimiento de fuentes externas, ajustándose aquellos casos que puedan presentar ciertas particularidades en el negocio.

Las tasas de crecimiento terminal empleadas para extrapolar las proyecciones de flujos de efectivo en 2014 y 2013 son las siguientes:

Tasa de crecimiento terminal referenciada a la moneda local	2014	2013
España	0.8%	0.8%
Brasil	4.8%	5.0%
Reino Unido	1.0%	1.0%
Alemania	1.2%	1.1%

En el caso de Brasil, aunque en términos nominales se sitúa por encima del 3%, la tasa de crecimiento a perpetuidad considerada es coherente con el objetivo de inflación del Banco Central de Brasil para el medio plazo (4,5%, dentro de una banda de ± 2 p.p.) y está por debajo de las tasas de inflación esperadas por el consenso de analistas para el corto plazo del Plan Estratégico (en torno al 5-6%). Si se elimina el componente de diferencial de inflación entre Brasil y la Zona Euro, la tasa equivalente en euros quedaría por debajo del 3% en ambos ejercicios.

Sensibilidad a los cambios en las hipótesis

El Grupo realiza un análisis de sensibilidad del cálculo del deterioro, a través de variaciones razonables de las principales hipótesis consideradas en dicho cálculo. Para las UGEs con fondo de comercio significativo (Brasil, España, Alemania y Reino Unido) se han asumido los siguientes incrementos o disminuciones máximos, expresados en puntos porcentuales (p.p.):

Variaciones de hipótesis clave, expresadas en puntos porcentuales (p.p.)	Alemania, España Reino Unido	Brasil
Variables financieras		
Tasa de descuento	+/- 0,5	+/- 1
Tasa de crecimiento a perpetuidad	+/- 0,25	+/- 0,5
Variables operativas		
Margen DIBDA	+/- 2	+/- 2
Ratio inversiones sobre ingresos	+/- 1	+/- 1

Como resultado de este análisis de sensibilidad realizado al cierre de 2014, se pone de manifiesto que no se presentan riesgos significativos asociados a variaciones razonablemente posibles de las variables financieras y operativas individualmente consideradas. Es decir, la Compañía considera que dentro de los rangos mencionados, razonablemente amplios, no se producirían correcciones por deterioro sobre el valor en libros de las UGEs con fondo de comercio significativo identificadas.

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Nota 8. Inmovilizado material

La composición y movimientos en los ejercicios 2014 y 2013 de las partidas que integran el epígrafe "Inmovilizado material" neto han sido los siguientes:

Millones de euros	Saldo al 31/12/2013	Altas	Amortización	Bajas	Traspasos y otros	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Altas de sociedades	Bajas de sociedades	Saldo al 31/12/2014
Terrenos y construcciones	5.234	70	(468)	(43)	360	(131)	43	-	5.065
Instalaciones técnicas y maquinaria	21.246	1.290	(4.349)	(22)	4.756	(814)	1.712	-	23.819
Mobiliario, utillaje y otros	1.328	178	(540)	(25)	382	(20)	8	-	1.311
Inmovilizado material en curso	3.232	5.522	-	(9)	(5.616)	(149)	168	-	3.148
Inmovilizado material neto	31.040	7.060	(5.357)	(99)	(118)	(1.114)	1.931	-	33.343

Millones de euros	Saldo al 31/12/2012	Altas	Amortización	Bajas	Traspasos y otros	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Altas de sociedades	Bajas de sociedades	Saldo al 31/12/2013
Terrenos y construcciones	6.049	51	(598)	(50)	119	(337)	-	-	5.234
Instalaciones técnicas y maquinaria	23.213	1.565	(4.860)	(67)	3.059	(1.663)	-	(1)	21.246
Mobiliario, utillaje y otros	2.007	174	(721)	(27)	13	(114)	-	(4)	1.328
Inmovilizado material en curso	3.752	5.296	-	(8)	(5.426)	(382)	-	-	3.232
Inmovilizado material neto	35.021	7.086	(6.179)	(152)	(2.235)	(2.496)	-	(5)	31.040

El coste bruto, la amortización acumulada y las correcciones por deterioro del inmovilizado material a 31 de diciembre de 2014 y 2013 se detallan a continuación:

Saldo a 31 de diciembre de 2014

Millones de euros	Coste bruto	Amortización acumulada	Correcciones por deterioro	Inmovilizado material
Terrenos y construcciones	11.493	(6.427)	(1)	5.065
Instalaciones técnicas y maquinaria	92.061	(68.183)	(59)	23.819
Mobiliario, utillaje y otros	6.487	(5.165)	(11)	1.311
Inmovilizado material en curso	3.160	-	(12)	3.148
Total inmovilizado material	113.201	(79.775)	(83)	33.343

Saldo a 31 de diciembre de 2013

Millones de euros	Coste bruto	Amortización acumulada	Correcciones por deterioro	Inmovilizado material
Terrenos y construcciones	11.633	(6.398)	(1)	5.234
Instalaciones técnicas y maquinaria	90.723	(69.420)	(57)	21.246
Mobiliario, utillaje y otros	6.487	(5.148)	(11)	1.328
Inmovilizado material en curso	3.255	-	(23)	3.232
Total inmovilizado material	112.098	(80.966)	(92)	31.040

Las "Altas de sociedades" en 2014 corresponden a la adquisición de E-Plus (véase Nota 5).

La inversión en inmovilizado material de Telefónica España en los ejercicios 2014 y 2013 ascendió a 1.500 y 1.182 millones de euros, respectivamente. Cabe mencionar el rápido despliegue de fibra, de forma que a finales de 2014 el número de unidades inmobiliarias pasadas en España superaba los 10 millones, así como la mayor inversión en red LTE.

La inversión en inmovilizado material de Telefónica Reino Unido en los ejercicios 2014 y 2013 ascendió a 617 y 593 millones de euros, respectivamente. El mayor esfuerzo inversor en el Reino Unido es consecuencia de la mayor cobertura LTE, que en exteriores se extiende sobre las zonas que concentran el 58% de la población, y la mayor inversión en capacidad de red para poder hacer frente al mayor tráfico 3G y 4G.

La inversión en inmovilizado material de Telefónica Alemania en los ejercicios 2014 y 2013 ascendió a 656 y 524 millones de euros, respectivamente. La operadora sigue enfocada en su estrategia de despliegue de LTE alcanzando una cobertura del 61% en 2014. Telefónica Alemania incorpora E-Plus a partir del 1 de octubre de 2014 (véase Nota 5).

La inversión en inmovilizado material de Telefónica Brasil en los ejercicios 2014 y 2013 ascendió a 1.798 y 1.674 millones de euros, respectivamente. En el segmento móvil ha continuado el despliegue de LTE en 2014, mejorando la capacidad de la red, sistemas y aplicaciones. En la red fija el esfuerzo inversor se ha destinado a la expansión del despliegue de la fibra óptica, mayor número de clientes IPTV y proyectos de empresas.

La inversión en inmovilizado material de Telefónica Hispanoamérica en los ejercicios 2014 y 2013 ascendió a 2.282 y

2.742 millones de euros, respectivamente. El mayor esfuerzo inversor ha estado principalmente enfocado en el despliegue de red LTE en casi todas las operaciones de la región. Adicionalmente, se ha invertido en la densificación de la red 3G, la optimización de plataformas convergentes fijo-móvil, la continuidad en el foco en la ultra banda ancha (UBA) de la red fija a través de upgrade de velocidades y digitalización de red, y televisión e iniciativas digitales.

Las bajas recogen principalmente el efecto de la desinversión realizada por el Grupo en activos no estratégicos (véase Nota 18).

El saldo neto de la columna "Traspasos y otros" del ejercicio 2013 refleja principalmente la reclasificación a "Activos no corrientes mantenidos para la venta" del inmovilizado material de Telefónica Ireland y Telefónica Czech Republic (véase Nota 2).

El efecto de la corrección monetaria originada por la hiperinflación en Venezuela se incluye en la columna "Diferencias de conversión y corrección monetaria".

Las sociedades del Grupo Telefónica tienen contratadas pólizas de seguros para dar cobertura razonable a posibles riesgos sobre los inmovilizados afectos a la explotación con límites y coberturas adecuadas a los mismos. Igualmente, dentro del desarrollo de sus actividades comerciales y de despliegue de red, el Grupo mantiene diversos compromisos de compra de inmovilizado. El calendario de desembolsos previstos aparece detallado en la Nota 18.

El importe del inmovilizado material con origen en operaciones de arrendamiento financiero asciende a 419 millones de euros al 31 de diciembre de 2014 (463 millones de euros al 31 de diciembre de 2013). Los arrendamientos financieros más significativos aparecen detallados en la Nota 22.

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Nota 9. Empresas asociadas y negocios conjuntos

El desglose de los importes correspondientes a empresas asociadas y negocios conjuntos, reconocidos en los estados de situación financiera consolidados y en las cuentas de resultados consolidadas es el siguiente:

Millones de euros	31/12/2014	31/12/2013
Inversiones puestas en equivalencia	788	2.424
Créditos a empresas asociadas y negocios conjuntos	16	1.281
Deudores comerciales empresas asociadas y negocios conjuntos (Nota 11)	43	85
Deuda financiera empresas asociadas y negocios conjuntos	21	20
Acreedores empresas asociadas y negocios conjuntos (Nota 14)	724	578

Millones de euros	2014	2013	2012
Participación en resultados de inversiones puestas en equivalencia	(510)	(304)	(1.275)
Ingresos de explotación con empresas asociadas y negocios conjuntos	472	524	535
Gastos de explotación con empresas asociadas y negocios conjuntos	503	552	634
Ingresos financieros con empresas asociadas y negocios conjuntos	49	38	32
Gastos financieros con empresas asociadas y negocios conjuntos	16	10	4

En el ejercicio 2014, el Grupo ha realizado operaciones de factoring a través de la compañía asociada Telefónica Factoring España, S.A. por importe de 176 millones de euros (386 millones de euros en el ejercicio 2013).

El movimiento de las inversiones puestas en equivalencia durante los ejercicios 2014 y 2013 es el siguiente:

Inversiones puestas en equivalencia	Millones de euros
Saldo al 31-12-12	2.468
Adiciones	363
Bajas	(2)
Diferencias de conversión y otros resultados imputados a patrimonio	(121)
Resultados	(304)
Dividendos	(28)
Trazas y otros	48
Saldo al 31-12-13	2.424
Adiciones	382
Bajas	(697)
Diferencias de conversión y otros resultados imputados a patrimonio	(20)
Resultados	(510)
Dividendos	(34)
Trazas y otros	(757)
Saldo al 31-12-14	788

En noviembre de 2014 Telefónica, a través de su filial Telefónica Internacional, S.A.U., procedió a la venta de acciones representativas de un 2,5% del capital social de China Unicom (Hong Kong) Limited por 687 millones de euros al tipo de cambio del momento de la transacción. La inversión remanente de Telefónica en China Unicom (equivalente al 2,51% de su capital social) ha sido reclasificada como activo financiero disponible para la venta (véase Nota 13); se mantiene, no obstante, la presencia de un representante de Telefónica en el consejo de administración de China Unicom, y viceversa.

En julio de 2014 Telefónica formalizó la adquisición de un 22% adicional del capital social de Distribuidora de Televisión Digital, S.A. por un precio de 295 millones de euros. Asimismo, se acordó un pago de 30 millones de euros como contraprestación a la renuncia de Mediaset a su derecho de adquisición preferente sobre la participación de Promotora de Informaciones, S.A. en esta compañía (véase Nota 21).

El 16 de junio de 2014 los tres accionistas italianos que junto a Telefónica, S.A. conforman el accionariado de Telco, S.p.A. solicitaron el inicio del proceso de escisión ("demerger") de esta sociedad, conforme a lo establecido en el Acuerdo de Accionistas. La implementación de este proceso de escisión, aprobado por la Junta General de Accionistas de Telco, S.p.A. de 9 de julio de 2014, está sujeta a la previa obtención de las aprobaciones de las autoridades de competencia y telecomunicaciones que resulten necesarias, incluyendo Brasil y Argentina (véase Nota 21).

TELEFÓNICA INFORME FINANCIERO 2014

El regulador de las telecomunicaciones de Brasil (ANATEL), en su reunión del 22 de diciembre de 2014, aprobó la escisión condicionándola a la suspensión de los derechos políticos de Telefónica en Telecom Italia, S.p.A. y en sus filiales, entre otras medidas. Telefónica está conforme con la referida suspensión de derechos políticos y ha ofrecido a ANATEL presentar una declaración formal en este sentido. Por este motivo, en esa misma fecha, Telefónica ha dejado de tener influencia significativa en su participación indirecta en Telecom Italia, S.p.A., y ha procedido a reclasificar su inversión como un activo financiero disponible para la venta (véase Nota 13). El precio de cotización de las acciones de Telecom Italia, S.p.A. en la fecha de referencia era de 0,89 euros por acción. El impacto del ajuste de valor de la participación en Telco, S.p.A., junto con su aportación a los resultados del ejercicio, ha generado un impacto negativo en el epígrafe "Participación en resultados de inversiones puestas en equivalencia" de 2014 de 464 millones de euros (véase Nota 2).

Como consecuencia de la clasificación de la participación en Telco, S.p.A. como activo financiero disponible para la venta, el importe del bono de esta compañía suscrito por Telefónica, S.A. (véase Nota 13), que a 31 de diciembre de 2014, incluyendo principal e intereses, asciende a 1.307 millones de euros (1.258 millones de euros a 31 de diciembre de 2013) ha sido excluido del detalle de saldos con empresas asociadas y negocios conjuntos al cierre de 2014 de la tabla anterior.

En 2013 Telefónica y los restantes accionistas de Telco, S.p.A. llegaron a un acuerdo en virtud del cual Telefónica aumentó su participación en Telco, S.p.A. mediante aportación en efectivo de 324 millones de euros. Asimismo, en 2013 se registró un ajuste de valor sobre la participación de Telco, S.p.A. en Telecom Italia, S.p.A., que junto con la aportación a los resultados del ejercicio, tuvo un impacto negativo en el epígrafe "Participación en resultados de inversiones puestas en equivalencia" del ejercicio 2013 de 267 millones de euros (véase Nota 2).

El detalle de las principales inversiones puestas en equivalencia, así como un resumen de sus magnitudes correspondientes al último período de doce meses disponible en el momento de elaboración de los estados financieros consolidados de 2014 y 2013, se muestran a continuación:

31 de diciembre de 2014

Millones de euros						
SOCIEDAD	% Participación	Total Activos	Total Pasivos	Ingresos operativos	Resultado del ejercicio	Valor en libros
DTS, Distribuidora de Televisión Digital S.A. (España)	44%	1.265	622	1.168	(210)	703
Resto						85
TOTAL						788

31 de diciembre de 2013

Millones de euros						
SOCIEDAD	% Participación	Total Activos	Total Pasivos	Ingresos operativos	Resultado del ejercicio	Valor en libros
Telco, S.p.A. (Italia) (Nota 21.b)	66%	3.001	2.416	-	(474)	390
DTS, Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (España)	22%	1.381	528	1.166	(74)	434
China Unicom (Hong Kong) Limited	5,01%	61.320	35.389	34.775	1.227	1.539
Resto						61
TOTAL						2.424

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Nota 10. Partes vinculadas

Accionistas significativos

A continuación se resumen las operaciones relevantes del Grupo Telefónica con las sociedades de Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA) y con las sociedades de Caja de Ahorros y Pensiones de Barcelona ("la Caixa"), accionistas significativos de la Compañía con una participación en el capital social de Telefónica, S.A. a 31 de diciembre de 2014 del 6,25% y 5,25%, respectivamente.

Todas estas operaciones han sido realizadas a precios de mercado.

Millones de euros

2014	BBVA	la Caixa
Gastos financieros	26	2
Recepción de servicios	8	59
Otros gastos	3	-
Total gastos	37	61
Ingresos financieros	14	19
Dividendos recibidos ⁽¹⁾	14	N/A
Prestación de servicios	61	95
Venta de bienes	5	2
Otros ingresos	3	-
Total ingresos	97	116
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestatario)	417	31
Avales	529	75
Compromisos adquiridos	32	67
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestamista)	1.107	1.173
Dividendos distribuidos ⁽²⁾	194	98
Otras operaciones (operaciones de factoring)	112	-

⁽¹⁾ A 31 de diciembre de 2014, Telefónica mantiene una participación del 0,52% en el capital social de Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (Banco Píntegre S.A.).

⁽²⁾ Referencia a los dividendos distribuidos en 2014, los que consideramos basados en los datos por la Comisión de Factores de riesgo (baldados) pagados en el trimestre de 2014.

TELEFÓNICA INFORME FINANCIERO 2014

Millones de euros

2013	BBVA	la Caixa
Gastos financieros	45	2
Recepción de servicios	19	57
Otros gastos	1	-
Total gastos	65	59
Ingresos financieros	35	8
Dividendos recibidos	14	N/A
Prestación de servicios	68	78
Venta de bienes	5	3
Otros ingresos	2	-
Total ingresos	124	89
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestatario)	399	214
Avales	452	134
Compromisos adquiridos	32	69
Compromisos/Garantías cancelados	69	-
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestamista)	1.626	1.671
Contratos de arrendamiento financiero (arrendatario)	5	-
Amortización o cancelación de créditos y contratos de arrendamiento (arrendatario)	13	-
Dividendos distribuidos	108	89
Otras operaciones (operaciones de factoring)	210	-

Asimismo, el importe nominal de derivados contratados con BBVA y la Caixa en 2014 ascendió a 24.266 y 1.221 millones de euros, respectivamente (13.352 millones de euros con BBVA y 1.200 millones de euros con la Caixa en 2013). Como se explica en el apartado de "Política de derivados" de la Nota 16, este volumen es tan elevado porque sobre un mismo subyacente se pueden aplicar varios derivados por un importe igual a su nominal.

por importe de 193 millones de euros en 2014 y 70 millones de euros en 2013.

Asimismo se ha formalizado el arrendamiento por parte de Abertis Tower, S.A.U. de determinados espacios en las mencionadas infraestructuras para la ubicación por parte de Telefónica Móviles España, S.A.U. de sus equipamientos de comunicaciones.

Otras partes vinculadas

Las operaciones con empresas asociadas y negocios conjuntos se describen en la Nota 9.

Durante el ejercicio social al que se refieren los presentes estados financieros consolidados, no se han realizado operaciones de los Administradores, ni de la Alta Dirección, con Telefónica, S.A. o con una sociedad del Grupo Telefónica, distintas de aquellas derivadas del tráfico o negocio ordinario del Grupo.

Por lo que se refiere a la información sobre las retribuciones y otras prestaciones al Consejo de Administración y la Alta Dirección de la Compañía, ésta aparece desglosada en la Nota 21.f y en el Anexo II de los presentes estados financieros consolidados.

Determinados miembros del Consejo de Administración de Telefónica, S.A. son a su vez miembros del Consejo de Administración de Abertis Infraestructuras, S.A., sociedad matriz de Abertis. Telefónica ha alcanzado acuerdos con Abertis, a través de su filial Abertis Tower, S.A., en virtud de los cuales Telefónica España ha vendido 1.725 y 690 torres de telefonía móvil en 2014 y 2013, respectivamente, obteniendo plusvalías

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (Cuentas anuales consolidadas)

Nota 11. Deudores y otras cuentas a cobrar

La composición de este epígrafe del estado de situación financiera consolidado al 31 de diciembre de 2014 y 2013 es la siguiente:

Millones de euros	31/12/2014	31/12/2013
Cientes facturados	9.172	8.184
Cientes pendientes de facturar	2.529	2.258
Correcciones por deterioro de cuentas a cobrar de clientes	(2.757)	(2.598)
Deudores comerciales, empresas asociadas y negocios conjuntos (Nota 9)	43	85
Otros deudores	540	571
Pagos anticipados a corto plazo	1.079	1.140
Total	10.606	9.640

El saldo neto de clientes del sector público a 31 de diciembre de 2014 y 2013 asciende a 437 y 577 millones de euros, respectivamente.

El movimiento de las correcciones por deterioro de cuentas a cobrar de clientes durante los ejercicios 2014 y 2013 es el siguiente:

	Millones de euros
Correcciones por deterioro al 31 de diciembre de 2012	3.196
Variaciones por resultados	674
Aplicaciones	(809)
Diferencias de conversión y otros	(463)
Correcciones por deterioro al 31 de diciembre de 2013	2.598
Variaciones por resultados	808
Aplicaciones	(801)
Altas de sociedades	152
Diferencias de conversión y otros	-
Correcciones por deterioro al 31 de diciembre de 2014	2.757

El saldo de clientes facturados netos de las correcciones por deterioro al 31 de diciembre de 2014 asciende a 6.415 millones de euros (5.586 millones de euros al 31 de diciembre de 2013), de los cuales se corresponde con saldos no vencidos un importe de 4.162 millones de euros (3.056 millones de euros al 31 de diciembre de 2013).

El saldo neto de clientes facturados con una antigüedad superior a 360 días asciende a 207 y 354 millones de euros a 31 de diciembre de 2014 y 2013, respectivamente, y corresponde principalmente a clientes institucionales.

Nota 12. Patrimonio neto

a) Capital social y prima de emisión

Al 31 de diciembre de 2014 el capital social de Telefónica, S.A. está cifrado en 4.657.204.330 euros y se encuentra dividido en 4.657.204.330 acciones ordinarias de una única serie y de 1 euro de valor nominal cada una de ellas, íntegramente desembolsadas, representadas por anotaciones en cuenta, que cotizan en el Mercado Continuo español (dentro del selectivo índice "Ibex 35") y en las cuatro Bolsas españolas (Madrid, Barcelona, Valencia y Bilbao), así como en las Bolsas de Londres y Buenos Aires, y en las de Nueva York y Lima, en estos dos últimos casos, a través de American Depositary Shares ("ADSs").

El 9 de diciembre de 2014 se inscribió la escritura de ampliación de capital liberada, por importe de 106.179.744 euros, en la que se emitieron 106.179.744 acciones ordinarias, de 1 euro de valor nominal cada una de ellas, con cargo a reservas; todo ello en el marco de la retribución del accionista mediante scrip dividend. Tras dicha ampliación, el capital social quedó fijado en 4.657.204.330 euros.

Por lo que se refiere a las autorizaciones conferidas con respecto al capital social, la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica, S.A., en reunión celebrada el día 18 de mayo de 2011, acordó facultar al Consejo de Administración para que, dentro del plazo máximo de cinco años a contar desde el acuerdo de la Junta General, y sin necesidad de convocatoria ni acuerdo posterior de ésta, acuerde, en una o varias veces, el aumento de su capital social en la cantidad máxima de 2.201.998.242,50 euros, equivalente a la mitad del capital social de la Compañía en dicha fecha, emitiendo y poniendo en circulación para ello las correspondientes nuevas acciones de cualquier tipo de las permitidas por la Ley, y, en todo caso, con desembolso de las acciones emitidas mediante aportaciones dinerarias, previéndose expresamente la posibilidad de suscripción incompleta de las acciones que se emitan. Asimismo, se facultó al Consejo de Administración para excluir, total o parcialmente, el derecho de suscripción preferente en los términos del artículo 506 de la vigente Ley de Sociedades de Capital.

Por otro lado, la Junta General Ordinaria de Accionistas acordó, en su reunión de fecha 2 de junio de 2010, autorizar al Consejo de Administración para llevar a cabo la adquisición derivativa de acciones propias de la Compañía, en los términos y condiciones, y con arreglo a los límites establecidos por la propia Junta General de Accionistas, dentro del plazo máximo de 5 años a contar desde dicha fecha, sin que en ningún momento el valor nominal de las acciones propias adquiridas, sumado al de las que ya posean Telefónica, S.A. y cualesquiera de sus sociedades filiales dominadas, exceda de la cifra máxima permitida por la Ley (actualmente el 10% del capital social de Telefónica, S.A.).

Igualmente, la Junta General Ordinaria de Accionistas de la Compañía, en reunión celebrada el día 30 de mayo de 2014, delegó a favor del Consejo de Administración la facultad de emitir obligaciones, bonos, pagarés, y demás valores de renta fija e instrumentos híbridos, incluidas participaciones preferentes, en una o en varias veces dentro del plazo máximo de cinco años a contar desde la fecha de la adopción del correspondiente acuerdo. Los valores a emitir podrán ser obligaciones, bonos,

pagarés y demás valores de renta fija, o instrumentos de deuda de idéntica naturaleza, o instrumentos híbridos en cualquiera de las formas admitidas en Derecho, tanto simples como, en el caso de obligaciones, bonos e instrumentos híbridos, convertibles en acciones de la Compañía y/o canjeables por acciones de la Compañía, de cualquiera de las sociedades de su Grupo o de cualquier otra sociedad. La delegación también comprende warrants u otros valores análogos que puedan dar derecho directa o indirectamente a la suscripción o la adquisición de acciones de la Sociedad, de nueva emisión o ya en circulación, liquidable mediante entrega física o mediante diferencias. El importe agregado de la/s emisión/es de valores que se acuerden al amparo de esta delegación no podrá ser superior, en cada momento, a 25.000 millones de euros o su equivalente en otra divisa. En el caso de pagarés se computará, a efectos del anterior límite, el saldo vivo de los emitidos al amparo de la delegación. También a efectos del anterior límite, en el caso de los warrants se tendrá en cuenta la suma de primas y precios de ejercicio de los warrants de cada emisión que se aprueba el amparo de la presente delegación.

Propuesta de distribución de resultados de la Sociedad dominante

El beneficio obtenido por Telefónica, S.A. en el ejercicio 2014 ha sido de 2.604 millones de euros.

La propuesta de distribución del resultado del ejercicio 2014, formulada por el Consejo de Administración de la Sociedad para su sometimiento a la aprobación de la Junta General de Accionistas, es la siguiente:

	Millones de euros
A reserva por fondo de comercio	2
A reserva voluntaria	812
A dividendo a cuenta	1.790
Total	2.604

b) Dividendos

Dividendos satisfechos en el ejercicio 2014 y ampliación de capital

El Consejo de Administración del 25 de abril de 2014 aprobó la distribución de un dividendo a cuenta del resultado de 2014 por importe de 0,40 euros brutos por acción. El dividendo fue desembolsado el 7 de mayo por importe bruto de 1.790 millones de euros.

De acuerdo con lo indicado en el artículo 277 de la Ley de Sociedades de Capital, a continuación se muestra el estado contable previsional formulado preceptivamente para poner de manifiesto la existencia de liquidez suficiente en el momento de la aprobación de dicho dividendo a cuenta.

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Estado contable justificativo	Millones de euros
Resultados obtenidos desde el 1 de enero hasta el 31 de marzo de 2014	3.177
Dotaciones obligatorias a reservas	-
Beneficio distribuable	3.177
Dividendo a cuenta propuesto (importe máximo)	1.820
Situación de tesorería	
Fondos disponibles para la distribución:	
Tesorería y equivalentes de efectivo	4.135
Créditos disponibles	4.397
Dividendo a cuenta propuesto (importe máximo)	1.820
Diferencia	6.712

El Grupo Telefónica mantiene una gestión de los riesgos de liquidez (véase Nota 16) que permite la obtención de disponibilidades de efectivo para el año 2015.

Con fecha 14 de noviembre de 2014, la Comisión Delegada del Consejo de Administración de Telefónica acordó llevar a cabo la ejecución del aumento de capital liberado, relativo a la retribución del accionista mediante scrip dividend, aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica celebrada el 30 de mayo de 2014.

De este modo, cada accionista recibió un derecho de asignación gratuita por cada acción de Telefónica de la que era titular, y estos derechos se negociaron en el mercado continuo español durante un plazo de 15 días naturales. Finalizado este plazo, los accionistas titulares del 15,8% de los derechos de asignación gratuita aceptaron el compromiso irrevocable de compra de derechos asumido por Telefónica, S.A. El pago a estos accionistas se realizó el 8 de diciembre, teniendo un impacto en patrimonio de 242 millones de euros.

Los titulares del 84,2% de los derechos de asignación gratuita tuvieron, por tanto, el derecho de percibir nuevas acciones de Telefónica. No obstante, Telefónica, S.A. renunció a la suscripción de las nuevas acciones correspondientes a sus acciones en cartera, por lo que el número definitivo de acciones que se emitieron en el aumento de capital liberado fue de 106.179.744 acciones de 1 euro de valor nominal cada una.

Dividendos satisfechos en el ejercicio 2013

La Junta General de Accionistas de la Compañía, en su reunión celebrada el 31 de mayo de 2013, acordó la distribución de un dividendo con cargo a reservas de libre disposición, por un importe fijo de 0,35 euros brutos a cada una de las acciones existentes y en circulación de la Compañía con derecho a percibirlo. El pago del citado dividendo tuvo lugar el día 6 de noviembre de 2013, por un importe total de 1.588 millones de euros.

Dividendos satisfechos en el ejercicio 2012 y ampliación de capital

La Junta General de Accionistas celebrada el 14 de mayo de 2012 aprobó la distribución de dividendos con cargo a reservas de libre disposición, por un importe bruto de 0,53 euros por acción en circula-

ción. El pago se realizó el 18 de mayo de 2012 y supuso un desembolso de 2.346 millones de euros.

Igualmente, se acordó la distribución de un dividendo mediante un scrip dividend, consistente en la entrega de derechos de asignación gratuita, con compromiso irrevocable de compra por parte de la Compañía, y el consecuente aumento de capital social mediante la emisión de acciones nuevas, para atender las asignaciones.

Al cierre del período de negociación de estos derechos, se acogieron al compromiso irrevocable de compra los accionistas titulares del 37,60% de los mismos. Estos derechos fueron recomprados y amortizados por la Sociedad por un importe de 490 millones de euros.

Los titulares del 62,32% de los derechos de asignación gratuita tuvieron, por tanto, el derecho de percibir nuevas acciones de Telefónica. No obstante, Telefónica, S.A. renunció a la suscripción de las nuevas acciones correspondientes a sus acciones en cartera, por lo que el número definitivo de acciones que se emitieron en el aumento de capital liberado fue de 71.237.464 acciones de 1 euro de valor nominal cada una.

c) Otros instrumentos de patrimonio

Obligaciones perpetuas subordinadas

Emitidas en 2014

- El 25 de marzo de 2014 Telefónica Europe, B.V. emitió obligaciones perpetuas subordinadas, con la garantía de Telefónica, S.A., por un importe total agregado de 1.750 millones de euros. La emisión tenía dos tramos: uno de ellos por un importe nominal de 750 millones de euros amortizable a partir del sexto aniversario de la fecha de emisión, y otro por un importe nominal de 1.000 millones de euros amortizable a partir del décimo aniversario de la fecha de emisión. En ambos casos, la opción de amortización anticipada es del emisor.

Las obligaciones amortizables a partir del sexto aniversario devengan un cupón fijo del 5% anual vencido desde la fecha de emisión hasta el 31 de marzo de 2020 (excluido). A partir del 31 de marzo de 2020 (inclusive), devengarán un cupón fijo igual al tipo Euro Swap a 6 años aplicable más un margen de: (i) 3,804% anual vencido desde el 31 de marzo de 2020 hasta el 31 de marzo de 2024 (excluido); (ii) 4,054% anual desde el 31 de marzo de 2024 hasta el 31 de marzo de 2040 (excluido); y (iii) 4,304% anual desde el 31 de marzo de 2040.

Las obligaciones amortizables a partir del décimo aniversario devengan un cupón fijo del 5,875% anual vencido desde la fecha de emisión hasta el 31 de marzo de 2024 (excluido). A partir del 31 de marzo de 2024 (inclusive), devengarán un cupón fijo igual al tipo Euro Swap a 10 años aplicable más un margen de: (i) 4,301% anual vencido desde el 31 de marzo de 2024 hasta el 31 de marzo de 2044 (excluido); (ii) 5,051% anual vencido desde el 31 de marzo de 2044.

- El 4 de diciembre de 2014 Telefónica Europe, B.V. emitió obligaciones perpetuas subordinadas, con la garantía de Telefónica, S.A., por un importe nominal de 850 millones de euros amortizable a partir del quinto aniversario de la fecha de emisión. Las obligaciones devengan un cupón fijo del 4,20% anual

vencido desde la fecha de emisión hasta el 4 de diciembre de 2019 (excluido). A partir del 4 de diciembre de 2019 (inclusive), devengarán un cupón fijo igual al tipo Swap a 5 años aplicable más un margen de: (i) 3,806% anual vencido desde el 4 de diciembre de 2019 hasta el 4 de diciembre de 2024 (excluido); (ii) 4,056% anual desde el 4 de diciembre de 2024 hasta el 4 de diciembre de 2039 (excluido); y (iii) 4,806% anual desde el 4 de diciembre de 2039 (excluido).

Emitidas en 2013

- El 18 de septiembre de 2013, Telefónica Europe, B.V. emitió obligaciones perpetuas subordinadas, con la garantía de Telefónica, S.A. por un importe total agregado de 1.750 millones de euros. La emisión tenía dos tramos: uno de ellos por un importe nominal de 1.125 millones de euros amortizable a partir del quinto aniversario de la fecha de emisión, y otro por un importe nominal de 625 millones de euros amortizable a partir del octavo aniversario de la fecha de emisión. En ambos casos, la opción de amortización anticipada es del emisor.

Las obligaciones amortizables a partir del quinto aniversario devengan un cupón fijo del 6,5% anual desde la fecha de emisión (inclusive) hasta el 18 de septiembre de 2018. A partir del 18 de septiembre de 2018 (inclusive), devengarán un cupón fijo igual al tipo Swap a 5 años aplicable más un margen de: (i) 5,038% anual desde el 18 de septiembre de 2018 hasta el 18 de septiembre de 2023 (no incluida); (ii) 5,288% anual desde el 18 de septiembre de 2023 hasta el 18 de septiembre de 2038 (no incluida); y (iii) 6,038% anual desde el 18 de septiembre de 2038 (inclusive).

Las obligaciones amortizables a partir del octavo aniversario devengan un cupón fijo del 7,625% anual desde la fecha de emisión (inclusive) hasta el 18 de septiembre de 2021. A partir del 18 de septiembre de 2021 (inclusive), devengarán un cupón fijo igual al tipo Swap a 8 años aplicable más un margen de: (i) 5,586% anual desde el 18 de septiembre de 2021 hasta el 18 de septiembre de 2023 (no incluida); (ii) 5,836% anual desde el 18 de septiembre de 2023 hasta el 18 de septiembre de 2041 (no incluida); y (iii) 6,586% anual desde el 18 de septiembre de 2041 (inclusive).

- El 26 de noviembre de 2013, Telefónica Europe, B.V. emitió obligaciones perpetuas subordinadas, con la garantía de Telefónica, S.A. por un nominal de 600 millones de libras esterlinas (equivalentes a 716 millones de euros a la fecha de desembolso) amortizable a partir del séptimo aniversario de la fecha de emisión, a opción del emisor. Devengan un cupón fijo del 6,75% anual desde la fecha de emisión (inclusive) hasta el 26 de noviembre de 2020. A partir del 26 de noviembre de 2020 (inclusive), devengarán un cupón fijo igual al tipo Swap a 5 años aplicable más un margen de: (i) 4,458% anual desde el 26 de noviembre de 2020 hasta el 26 de noviembre de 2025 (no incluida); (ii) 4,708% anual desde el 26 de noviembre de 2025 hasta el 26 de noviembre de 2040 (no incluida); y (iii) 5,458% anual desde el 26 de noviembre de 2040 (inclusive).

En todas estas emisiones de obligaciones perpetuas subordinadas, en los ejercicios 2014 y 2013, el emisor tiene la posibilidad de diferir en el tiempo el pago de los cupones, por lo que no son exigibles por los titulares.

Dado que el repago del principal y el pago de los cupones depende exclusivamente de la decisión que tome Telefónica, estas obligaciones perpetuas subordinadas constituyen un instrumento de patrimonio y se presentan dentro del epígrafe de "Otros instrumentos de patrimonio" del estado de cambios en el patrimonio neto consolidado.

En 2014, se ha registrado el pago de los cupones correspondiente con las obligaciones perpetuas subordinadas emitidas en 2013 por un importe total, neto del impacto fiscal, de 129 millones de euros, con impacto negativo en "ganancias acumuladas" en el estado de cambios en el patrimonio neto consolidado.

Obligaciones convertibles en acciones de Telefónica, S.A.

El 24 de septiembre de 2014 Telefónica Participaciones, S.A.U. emitió, con la garantía de Telefónica, S.A., obligaciones convertibles en acciones nuevas o previamente existentes de Telefónica, S.A. por un importe total de 1.500 millones de euros a un tipo de interés fijo anual del 4,9% y vencimiento el 25 de septiembre de 2017. Los bonos pueden ser convertidos, a opción del comprador o del emisor, en cualquier fecha desde el día 41 posterior a la fecha de emisión y hasta el día 25 previo a la fecha de vencimiento. El precio mínimo al que se convertirían los bonos se establece en 11,9 euros por acción y el precio máximo de conversión será de 14,5775 euros por acción, lo que supone una prima del 22,5% respecto al precio mínimo de conversión.

Se trata de un instrumento compuesto que se ha separado en sus dos componentes: un componente de deuda por importe de 215 millones de euros, correspondiente al valor presente de los cupones; y un componente de patrimonio, por el importe remanente, debido a que la emisión incluye una opción para el emisor de conversión en acciones propias a un ratio fijo, que está incluido dentro del epígrafe de "otros instrumentos de patrimonio".

d) Reserva legal

De acuerdo con el Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital, debe destinarse una cifra igual al 10% del beneficio del ejercicio a la reserva legal hasta que ésta alcance, al menos, el 20% del capital social. La reserva legal podrá utilizarse para aumentar el capital en la parte de su saldo que exceda el 10% del capital ya aumentado. Salvo para la finalidad mencionada anteriormente y mientras no supere el 20% del capital social, esta reserva sólo podrá destinarse a la compensación de pérdidas y siempre que no existan otras reservas disponibles suficientes para este fin. A 31 de diciembre de 2014 esta reserva está totalmente constituida, y asciende a 984 millones de euros.

e) Ganancias acumuladas

En estas reservas se recogen los resultados no distribuidos de las sociedades que forman parte del Grupo consolidado, minorados por los dividendos a cuenta del resultado del ejercicio, así como las ganancias y pérdidas actuariales, el efecto del límite del activo por planes de prestación definida y, en su caso, el pago de los cupones de obligaciones perpetuas subordinadas.

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Adicionalmente en este epígrafe se incluyen las reservas de revalorización y las reservas por capital amortizado, las cuáles están sujetas a ciertas restricciones para su distribución.

Reservas de revalorización

El saldo de Reservas de revalorización se originó por la regularización practicada al amparo del Real Decreto-Ley 7/1996, de 7 de junio y puede destinarse, sin devengo de impuestos, a eliminar los resultados contables negativos que pudieran producirse en el futuro, y a ampliación del capital social. También puede destinarse a reservas de libre disposición, siempre que la plusvalía haya sido realizada.

La plusvalía se entiende realizada en la parte correspondiente a la amortización practicada contablemente o cuando los elementos patrimoniales actualizados hayan sido transmitidos o dados de baja en los libros de contabilidad. En este sentido, se ha reclasificado al epígrafe "Ganancias acumuladas" un importe de 8 millones de euros correspondiente a reservas de revalorización que han pasado a tener la consideración de libre disposición (7 millones de euros en el ejercicio 2013 y 10 millones de euros en el ejercicio 2012). A 31 de diciembre de 2014 el importe de esta reserva asciende a 101 millones de euros.

Reservas por capital amortizado

En aplicación del artículo 335.c) de la Ley de Sociedades de Capital, y con objeto de no aplicar el derecho de oposición que se contempla en el artículo 334 de la misma, cada vez que la Sociedad realiza una reducción de capital se realiza la constitución de una reserva por capital amortizado por un importe equivalente al valor nominal de las acciones amortizadas, de la que sólo

será posible disponer con los mismos requisitos exigidos para la reducción del capital social. En 2014 y 2013 no se han realizado dotaciones adicionales a esta reserva y el importe acumulado a 31 de diciembre de 2014 y 2013 asciende a 582 millones de euros.

f) Diferencias de conversión

El detalle de la aportación acumulada a las diferencias de conversión al cierre de los ejercicios indicados es el siguiente:

Millones de euros	2014	2013	2012
Real brasileño	(5.552)	(5.556)	(2.395)
Bolívar fuerte	(2.923)	27	645
Libra esterlina	(1.901)	(2.455)	(2.251)
Otras divisas	(1.756)	(1.291)	372
Total Grupo	(12.132)	(9.275)	(3.629)

La variación de las diferencias de conversión en 2014, se debe fundamentalmente al impacto que ha tenido la conversión a SICAD II de los estados financieros de las filiales del Grupo en Venezuela (véase Nota 2).

g) Instrumentos de patrimonio propios

Al 31 de diciembre de 2014, 2013 y 2012 las sociedades que integran el Grupo Telefónica eran titulares de acciones de la compañía matriz del Grupo, Telefónica, S.A., según se detalla en el cuadro que sigue:

	Número de acciones	Euros por acción		Valor Bursátil ⁽¹⁾	%
		Adquisición	Cotización		
Acciones en cartera 31-12-14	128.227.971	11,68	11,92	1.528	2,75332%
Acciones en cartera 31-12-13	29.411.832	11,69	11,84	348	0,64627%
Acciones en cartera 31-12-12	47.847.810	10,57	10,19	488	1,05136%

⁽¹⁾ Millones de euros.

Las acciones propias al 31 de diciembre de 2014 están directamente en poder de Telefónica, S.A.

Durante los ejercicios 2014, 2013 y 2012 se han producido las siguientes operaciones con acciones propias:

	Número de acciones
Acciones en cartera 31-12-2011	84.209.364
Adquisiciones	126.489.372
Enajenaciones	(76.569.957)
Plan de opciones sobre acciones de empleados	(2.071.606)
Amortización de capital	(84.209.363)
Acciones en cartera 31-12-2012	47.847.810
Adquisiciones	113.154.549
Enajenaciones	(131.590.527)
Acciones en cartera 31-12-2013	29.411.832
Adquisiciones	100.723.415
Enajenaciones	(129.177)
Plan de opciones sobre acciones de empleados	(1.778.099)
Acciones en cartera 31-12-2014	128.227.971

El importe de las compras de acciones propias durante el ejercicio 2014 asciende a 1.176 millones de euros (1.216 y 1.346 millones de euros en los ejercicios 2013 y 2012, respectivamente).

Durante los ejercicios 2014, 2013 y 2012 se han producido enajenaciones de acciones propias por importe de 1, 1.423 y 801 millones de euros, respectivamente.

Las principales bajas de autocartera en 2014 están relacionadas principalmente con la entrega de acciones tras el vencimiento del Global Employee Share Plan (GESP) en su segunda fase (véase Nota 19).

Las principales operaciones de venta de autocartera en 2013 se describen a continuación:

- El 26 de marzo de 2013 se alcanzó un acuerdo en virtud del cual la Sociedad enajenó a inversores profesionales y cualificados, la totalidad de la autocartera que en ese momento tenía en su poder (90.067.896 acciones) a un precio de 10,80 euros por acción.
- El 24 de septiembre de 2013 Telefónica, S.A. adquirió de los restantes accionistas de Telco, S.p.A. un 23,8% de los bonos no convertibles emitidos por ésta. El pago de esta transacción consistió en la transmisión de 39.021.411 acciones propias de la Compañía (véase Nota 13.a).

Al cierre del ejercicio 2014, Telefónica es titular de opciones de compra sobre 76 millones de acciones propias liquidables por entrega física a precio fijo (134 y 178 millones de opciones de compra sobre acciones propias al 31 de diciembre de 2013 y 2012, respectivamente) que se encuentran registradas minando el patrimonio de la Sociedad en el epígrafe "Instrumentos de patrimonio propios". Este tipo de opciones se valoran por el importe de la prima pagada y en caso de ejercicio el importe registrado como prima se reclasifica al epígrafe de acciones propias junto con el precio pagado. En caso de no ejercitarlas, dicho importe se reconoce directamente en patrimonio neto.

Igualmente la Compañía mantiene un instrumento financiero derivado liquidable por diferencias sobre un nominal equivalente a 32 millones de acciones de Telefónica, que se encuentra registrado en el epígrafe "Deuda financiera a corto plazo" del estado de situación financiera consolidado adjunto (instrumento derivado sobre 30 millones de acciones equivalentes en 2013, que se encontraba registrado en el epígrafe de "Deuda financiera a corto plazo"; e instrumento derivado sobre 28 millones de acciones equivalentes en 2012, que se encontraba registrado en el epígrafe de "Activos financieros corrientes").

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

h) Patrimonio neto atribuible a intereses minoritarios

Corresponden a las participaciones de los intereses minoritarios en el valor patrimonial y en los resultados del ejercicio de las sociedades del Grupo que han sido consolidadas por el método de integración global. El movimiento en los ejercicios 2014, 2013 y 2012 en este epígrafe del estado de situación financiera consolidado es el siguiente:

Millones de euros	Saldo al 31/12/2013	Venta de participaciones y alta de sociedades	Adquisiciones de minoritarios y bajas de sociedades	Dividendos distribuidos	Resultados del ejercicio	Variación de diferencias de conversión	Otros movimientos	Saldo al 31/12/2014
Telefónica Czech Republic, a.s.	666	-	(666)	-	-	-	-	-
Telefónica Brasil S.A.	3.491	-	-	(269)	423	(5)	16	3.656
Telefónica Deutschland Holding, A.G.	1.962	3.615	-	(122)	(277)	-	(12)	5.166
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	(165)	-	-	-	91	7	17	(50)
Telefónica Centroamericana Inversiones, S.L.	283	6	-	(14)	9	41	1	326
Resto de sociedades	60	10	-	(1)	5	4	(2)	76
Total	6.297	3.631	(666)	(406)	251	47	20	9.174

Millones de euros	Saldo al 31/12/2012	Venta de participaciones y alta de sociedades	Adquisiciones de minoritarios y bajas de sociedades	Dividendos distribuidos	Resultados del ejercicio	Variación de diferencias de conversión	Otros movimientos	Saldo al 31/12/2013
Telefónica Czech Republic, a.s.	813	-	(46)	(100)	63	(64)	-	666
Telefónica Brasil S.A.	4.373	-	-	(522)	335	(694)	(1)	3.491
Telefónica Deutschland Holding, A.G.	2.084	-	-	(117)	(1)	(1)	(3)	1.962
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	(139)	-	-	-	(37)	21	(10)	(165)
Telefónica Centroamericana Inversiones, S.L.	-	283	-	-	11	(12)	1	283
Resto de sociedades	69	1	-	-	5	(13)	(2)	60
Total	7.200	284	(46)	(739)	376	(763)	(15)	6.297

TELEFÓNICA INFORME FINANCIERO 2014

Millones de euros	Saldo al 31/12/2011	Venta de participaciones y alta de sociedades	Adquisiciones de minoritarios y bajas de sociedades	Dividendos distribuidos	Resultados del ejercicio	Variación de diferencias de conversión	Otros movimientos	Saldo al 31/12/2012
Telefónica Czech Republic, a.s.	940	-	(113)	(107)	66	27	-	813
Telefónica Brasil, S.A.	4.745	-	(12)	(331)	454	(478)	(5)	4.373
Telefónica Deutschland Holding, A.G.	-	2.043	-	-	61	-	-	2.084
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	-	-	(116)	-	(93)	(138)	208	(139)
Resto de sociedades	62	-	(2)	(4)	7	5	1	69
Total	5.747	2.043	(243)	(442)	475	(584)	204	7.200

Las cifras de ingresos, OIBDA, inversión en activos fijos, y principales partidas del estado de situación financiera de las principales sociedades del Grupo Telefónica con participación de intereses minoritarios, Telefónica Brasil y Telefónica Alemania, se muestran en la Nota 4.

Ejercicio 2014

En el movimiento del ejercicio 2014 destaca en "Venta de participaciones y alta de sociedades" el efecto de las ampliaciones de capital en Telefónica Deutschland Holding, A.G. para la adquisición de E-Plus, así como las variaciones en los porcentajes de participación como consecuencia de esta misma operación, por importe de 3.615 millones de euros (véanse Notas 2 y 5). Asimismo destaca el impacto de la salida del perímetro de la participación en Telefónica Czech Republic, a.s. (véase Nota 2).

Ejercicio 2013

En el movimiento del ejercicio 2013 destaca en "Venta de participaciones y alta de sociedades" el efecto de la venta del 40% de la participación, a través de Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L., de las filiales del Grupo en Guatemala, El Salvador, Nicaragua y Panamá por importe de 263 millones de euros (véase Nota 5).

Ejercicio 2012

En el movimiento del ejercicio 2012 destaca en "Venta de participaciones y alta de sociedades", el efecto de la oferta pública de venta de acciones de Telefónica Deutschland Holding, A.G., que alcanzó el 23,17% y que supuso un movimiento en el saldo de intereses minoritarios de 2.043 millones de euros, así como el impacto del acuerdo para la reorganización societaria de los negocios de telefonía fija y móvil en Colombia, que tuvo un impacto de 116 millones de euros (véase Nota 5).

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Nota 13. Activos y pasivos financieros

1.- Activos financieros

El desglose por categorías de los activos financieros del Grupo Telefónica a 31 de diciembre de 2014 y 2013 es el siguiente:

31 de diciembre de 2014

Millones de euros	Valor razonable por resultados			Jerarquía de valoración							Total valor contable	Total valor razonable
	Negociable	Opción de valor razonable	Disponible para la venta	Coberturas	Nivel 1 (Precios de mercado)	Nivel 2 (Estimaciones basadas en otros métodos de mercado observables)	Nivel 3 (Estimaciones no basadas en métodos de mercado observables)	Inversiones mantenidas hasta el vencimiento	Resto de activos financieros a coste amortizado			
Activos financieros no corrientes	2.453	245	1.875	3.046	1.492	6.114	13	137	3.217	10.973	10.981	
Participaciones	-	-	1.278	-	1.170	108	-	-	-	1.278	1.278	
Créditos a largo plazo	-	245	597	-	84	745	13	47	2.248	3.137	2.643	
Depósitos y fianzas	-	-	-	-	-	-	-	90	1.471	1.561	1.561	
Instrumentos derivados de activo	2.453	-	-	3.046	238	5.261	-	-	-	5.499	5.499	
Correcciones por deterioro	-	-	-	-	-	-	-	-	(502)	(502)	-	
Activos financieros corrientes	500	97	63	571	423	808	-	9	8.221	9.461	9.454	
Inversiones financieras	500	97	63	571	423	808	-	9	1.692	2.932	2.925	
Efectivo y equivalentes de efectivo	-	-	-	-	-	-	-	-	6.529	6.529	6.529	
Total Activos financieros	2.953	342	1.938	3.617	1.915	6.922	13	146	11.438	20.434	20.435	

31 de diciembre de 2013

Millones de euros	Valor razonable por resultados			Jerarquía de valoración							Total valor contable	Total valor razonable
	Negociable	Opción de valor razonable	Disponible para la venta	Coberturas	Nivel 1 (Precios de mercado)	Nivel 2 (Estimaciones basadas en otros métodos de mercado observables)	Nivel 3 (Estimaciones no basadas en métodos de mercado observables)	Inversiones mantenidas hasta el vencimiento	Resto de activos financieros a coste amortizado			
Activos financieros no corrientes	1.462	356	1.101	1.205	746	3.378	-	36	3.615	7.775	7.775	
Participaciones	-	-	550	-	433	117	-	-	-	550	550	
Créditos a largo plazo	-	356	551	-	171	736	-	7	2.562	3.476	3.127	
Depósitos y fianzas	-	-	-	-	-	-	-	29	1.403	1.432	1.431	
Instrumentos derivados de activo	1.462	-	-	1.205	142	2.525	-	-	-	2.667	2.667	
Correcciones por deterioro	-	-	-	-	-	-	-	-	(350)	(350)	-	
Activos financieros corrientes	548	146	54	125	327	546	-	727	10.494	12.094	12.094	
Inversiones financieras	548	146	54	125	327	546	-	727	517	2.117	2.117	
Efectivo y equivalentes de efectivo	-	-	-	-	-	-	-	-	9.977	9.977	9.977	
Total Activos financieros	2.010	502	1.155	1.330	1.073	3.924	-	763	14.109	19.869	19.869	

La determinación del valor de mercado de los instrumentos de deuda del Grupo Telefónica ha requerido, para cada divisa y cada contraparte, la estimación de una curva de diferenciales de crédito.

En el caso de la cartera de derivados la valoración de los mismos se ha realizado a través de las técnicas y modelos de valoración habitualmente utilizados en el mercado, utilizando las curvas monetarias ya mencionadas y las cotizaciones de volatilidades disponibles en los mercados.

a) Activos financieros no corrientes

El movimiento de los activos financieros no corrientes en los ejercicios 2014 y 2013 se muestra a continuación:

Millones de euros	Participaciones	Créditos a largo plazo	Depósitos y fianzas	Instrumentos financieros derivados de activo	Correcciones por deterioro	Total
Saldo al 31-12-2012	586	2.940	1.986	4.213	(386)	9.339
Adiciones	10	1.269	158	188	(4)	1.621
Bajas	(106)	(462)	(61)	-	1	(628)
Diferencias de conversión	(12)	(111)	(285)	73	29	(306)
Ajustes a valor razonable	80	(85)	38	(1.459)	-	(1.426)
Traspasos	(8)	(75)	(404)	(348)	10	(825)
Saldo al 31-12-2013	550	3.476	1.432	2.667	(350)	7.775
Adiciones	58	916	161	423	(5)	1.553
Bajas	(21)	(451)	(148)	(16)	6	(630)
Diferencias de conversión	(5)	18	(25)	124	5	117
Ajustes a valor razonable	(113)	35	103	2.538	-	2.563
Traspasos y otros	809	(857)	38	(237)	(158)	(405)
Saldo al 31-12-2014	1.278	3.137	1.561	5.499	(502)	10.973

Participaciones

El epígrafe "Participaciones" recoge el valor razonable de las participaciones en sociedades sobre las cuales no se ejerce influencia significativa y para las que no se ha definido un plan de desinversión a corto plazo (véase Nota 3.i).

En "Traspasos" de 2014 se incluye principalmente la reclasificación como activos financieros disponibles para la venta de las participaciones del Grupo en China Unicom (Hong Kong) Limited y Telco, S.p.A. (véase Nota 9), que hasta entonces se integraban por el método de puesta en equivalencia.

A 31 de diciembre de 2014, la participación de Telefónica en el capital social de China Unicom (Hong Kong) Limited es del 2,51% y está valorada en 662 millones de euros. A la misma fecha, la participación en Telco, S.p.A. es del 66% (véase Nota 21.b), con un valor contable de 73 millones de euros.

Adicionalmente, cabe destacar la participación del Grupo Telefónica en el capital de Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA), por importe de 347 millones de euros (383 millones de euros al 31 de diciembre de 2013), y que a 31 de diciembre de 2014 representa un 0,72% de participación en su capital social.

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Las bajas del ejercicio 2013 incluyen fundamentalmente la desinversión total en Portugal Telecom.

Al cierre del ejercicio se ha analizado el posible deterioro de cada uno de los títulos de la cartera de activos disponibles para la venta cotizados en bolsas de valores. De los análisis realizados no se deriva la necesidad de realizar deterioros significativos.

Créditos a largo plazo y correcciones por deterioro

Millones de euros	31/12/2014	31/12/2013
Créditos a largo plazo con empresas asociadas	-	1.225
Cuentas a cobrar comerciales a largo plazo	825	444
Pagos anticipados a largo plazo	338	154
Administraciones públicas deudoras por impuestos indirectos a largo plazo	112	121
Otros créditos a largo plazo	1.862	1.532
Total	3.137	3.476

El epígrafe "Otros créditos a largo plazo" incluye activos financieros a largo plazo de la compañía filial Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A., fundamentalmente valores de renta fija, por importe de 816 y 795 millones de euros al 31 de diciembre de 2014 y 2013, respectivamente. Estos activos están destinados principalmente a cubrir las obligaciones por los planes de prestación definida de Telefónica de España (ITP y Supervivencia), si bien no pueden ser calificados como "activos del plan" según la NIC 19 (véase Nota 15).

Asimismo, el epígrafe "Otros créditos a largo plazo" incluye la cuenta a cobrar diferida por la venta de Telefónica Czech Republic, a.s. (véase Nota 2), por importe de 217 millones de euros. Este mismo concepto a corto plazo supone un importe de 86 millones de euros. El acuerdo de venta contempla un calendario de pagos que se extiende hasta el mes de enero de 2018.

En 2013 Telefónica adquirió de los restantes accionistas de Telco, S.p.A. un 23,8% de los bonos no convertibles de esta compañía mediante la transmisión de 39.021.411 acciones propias (véase Nota 12.g). Esta transacción fue registrada como alta en el epígrafe de "Créditos a largo plazo con empresas asociadas" por importe de 417 millones de euros. A 31 de diciembre de 2013 el importe nominal de los bonos de Telco, S.p.A. suscritos por Telefónica, S.A. ascendía a 1.225 millones de euros, que ha sido reclasificado a corto plazo en el ejercicio 2014 (véase Nota 9).

Asimismo, las "Adiciones" en 2013 incluían la compra de un bono convertible en acciones de Telecom Italia, S.p.A. por un importe nominal de 103 millones de euros, que ha sido cancelado en el ejercicio 2014.

Las correcciones por deterioro de créditos a largo plazo ascendían a 502 y 350 millones de euros a 31 de diciembre de 2014 y 2013, respectivamente.

b) Activos financieros corrientes

Este epígrafe recoge, fundamentalmente, los siguientes conceptos:

- Créditos a corto plazo por importe de 1.527 millones de euros, incluyendo principalmente el bono de Telco, S.p.A. (principal más intereses) por importe de 1.307 millones de euros.

El 9 de julio de 2014, los distintos accionistas de Telco, entre los que se encuentra Telefónica, formalizaron con Telco préstamos de accionistas con vencimiento no más tarde del 30 de abril de 2015. El importe agregado de los préstamos de accionistas disponibles bajo dicha financiación asciende a 2.550 millones de euros (1.683 millones de euros corresponden a Telefónica, S.A. de acuerdo a su participación en Telco), que permitirá a Telco repagar en su totalidad todas las cantidades debidas bajo su deuda bancaria y el bono subordinado. A 31 de diciembre de 2014, no se había dispuesto ninguna cantidad bajo estos préstamos.

- Inversiones en instrumentos financieros a corto plazo para cubrir los compromisos adquiridos por las sociedades aseguradoras del Grupo por importe de 377 millones de euros al 31 de diciembre de 2014 (430 millones de euros al 31 de diciembre de 2013), que han sido registradas a valor razonable.
- Instrumentos financieros derivados de activo con vencimiento a corto plazo o no designados como cobertura de partidas no corrientes del estado de situación financiera consolidado, por importe de 813 millones de euros (412 millones de euros en el ejercicio 2013).
- Depósitos y fianzas a corto plazo, por importe de 179 millones de euros al 31 de diciembre de 2014 (175 millones de euros al 31 de diciembre de 2013).
- Inversiones de puntas de liquidez a corto plazo que por sus características no hayan sido clasificadas como "Efectivo y equivalentes de efectivo".

Los activos financieros corrientes que presentan un alto grado de liquidez y cuyo plazo de liquidación en el momento de la contratación es de tres meses o menos, y que a su vez presentan poco riesgo en cambios en su valor, se han clasificado en el epígrafe "Efectivo y equivalentes de efectivo" en el estado de situación financiera consolidado adjunto.

2.- Pasivos financieros

El desglose de los pasivos financieros a 31 de diciembre de 2014, así como el calendario de vencimiento de los mismos, es el siguiente:

Millones de euros	Corriente		No corriente				Total no corriente	Total
	2015	2016	2017	2018	2019	Posterior		
Vencimientos								
Obligaciones y bonos	4.601	6.722	6.392	4.834	3.465	18.214	39.627	44.228
Pagarés y Papel Comercial	502	-	-	-	-	-	-	502
Otras deudas en valores negociables	-	-	-	-	-	-	-	-
Total Emisiones	5.103	6.722	6.392	4.834	3.465	18.214	39.627	44.730
Préstamos y otras deudas	3.590	1.533	3.205	761	849	1.482	7.830	11.420
Otros pasivos financieros (Nota 16)	401	152	347	477	357	1.898	3.231	3.632
Total	9.094	8.407	9.944	6.072	4.671	21.594	50.688	59.782

La estimación de pagos de intereses futuros a 31 de diciembre de 2014 de estos pasivos financieros es la siguiente: 2.215 millones de euros en 2015, 1.960 millones de euros en 2016, 1.671 millones de euros en 2017, 1.279 millones de euros en 2018, 1.077 millones de euros en 2019, y 6.586 en ejercicios posteriores a 2019. En relación con la financiación a tipo variable, fundamentalmente se estiman los intereses futuros empleando la curva forward de las diferentes monedas a 31 de diciembre de 2014.

Estos importes tienen en cuenta el valor razonable de aquellos derivados clasificados como pasivos financieros (es decir, aquellos con valor razonable negativo) y excluye el valor razonable de aquellos derivados clasificados como activos financieros corrientes, por importe de 813 millones de euros, y no corrientes, por importe de 5.499 millones de euros (es decir, aquellos con valor razonable positivo).

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

El desglose de estos pasivos financieros por categorías al 31 de diciembre de 2014 y 2013 es el siguiente:

31 de diciembre de 2014

Millones de euros	Valor razonable por resultados			Jerarquía de valoración			Pasivos a coste amortizado	Total valor contable	Total valor razonable
	Negociable	Opción de valor razonable	Coberturas	Nivel 1 (Precios de mercado)	Nivel 2 (Estimaciones basadas en otros métodos de mercado observables)	Nivel 3 (Estimaciones no basadas en otros métodos de mercado observables)			
Emissiones	-	-	-	-	-	-	44.730	44.730	49.434
Préstamos, otras deudas y otros pasivos financieros	2.562	-	1.070	105	3.527	-	11.420	15.052	15.212
Total pasivos financieros	2.562	-	1.070	105	3.527	-	56.150	59.782	64.646

31 de diciembre de 2013

Millones de euros	Valor razonable por resultados			Jerarquía de valoración			Pasivos a coste amortizado	Total valor contable	Total valor razonable
	Negociable	Opción de valor razonable	Coberturas	Nivel 1 (Precios de mercado)	Nivel 2 (Estimaciones basadas en otros métodos de mercado observables)	Nivel 3 (Estimaciones no basadas en otros métodos de mercado observables)			
Emissiones	-	-	-	-	-	-	43.418	43.418	46.120
Préstamos, otras deudas y otros pasivos financieros	1.315	-	1.631	111	2.835	-	14.335	17.281	17.401
Total pasivos financieros	1.315	-	1.631	111	2.835	-	57.753	60.699	63.521

La determinación del valor razonable de los instrumentos de deuda del Grupo Telefónica, ha requerido para cada divisa y para cada filial la estimación de la curva de los diferenciales de crédito a partir de las cotizaciones de los bonos y derivados del Grupo.

A 31 de diciembre de 2014, cierta financiación tomada por sociedades del Grupo Telefónica en Latinoamérica (en Brasil, Colombia, Chile y Panamá) cuyo porcentaje supone aproximadamente el 5% de la deuda bruta del Grupo Telefónica, estaba sujeta al cumplimiento de determinados ratios financieros, no existiendo a esa fecha incumplimientos de estos compromisos. Adicionalmente en el supuesto caso en el que se produjera un incumplimiento de dichos ratios financieros no se vería afectada la deuda a nivel de Telefónica, S.A., por la inexistencia de referencias cruzadas ("cross-defaults").

Parte de la deuda del Grupo Telefónica incorpora ajustes a su coste amortizado a 31 de diciembre de 2014 y 2013 como consecuencia de coberturas de valor razonable de tipo de interés y de tipo de cambio.

a) Emisiones

El movimiento de las emisiones de obligaciones y bonos y otros valores negociables durante los ejercicios 2014 y 2013 es el siguiente:

Millones de euros	Emisiones de obligaciones y bonos	Pagarés y papel comercial a corto plazo	Otras deudas en valores negociables a largo plazo	Total
Saldo al 31-12-2012	44.142	1.128	59	45.329
Emisiones nuevas	5.634	195	-	5.829
Amortizaciones, conversiones y canjes	(5.667)	(45)	-	(5.712)
Actualizaciones y otros movimientos	(2.029)	1	-	(2.026)
Saldo al 31-12-2013	42.080	1.279	59	43.418
Emisiones nuevas	4.453	27	-	4.480
Amortizaciones, conversiones y canjes	(5.057)	(805)	(59)	(5.921)
Actualizaciones y otros movimientos	2.751	2	-	2.753
Saldo al 31-12-2014	44.228	502	-	44.730

Obligaciones y bonos

A 31 de diciembre de 2014 el importe nominal de las obligaciones y bonos en circulación era de 42.083 millones de euros (41.036 millones de euros a cierre del ejercicio 2013). En el Anexo III se recogen las características de todas las emisiones de obligaciones y bonos en vigor al cierre del ejercicio, así como las principales emisiones realizadas.

Telefónica, S.A. tiene una garantía completa e incondicional sobre las emisiones realizadas por Telefónica Emisiones, S.A.U., Telefónica Finanzas México, S.A. de C.V., Telefónica Europe, B.V. y Telefónica Participaciones, S.A.U., filiales participadas directa o indirectamente al 100% por Telefónica, S.A.

Pagarés de empresa y papel comercial a corto plazo

Los principales programas de pagarés de empresa y papel comercial son los siguientes:

- Telefónica Europe, B.V., mantenía a 31 de diciembre de 2014 un programa de emisión de papel comercial, garantizado por Telefónica, S.A., por un importe de hasta 3.000 millones de euros, del cual, el importe vivo en circulación al 31 de diciembre de 2014 era de 496 millones de euros emitiendo a un tipo medio en el ejercicio 2014 del 0,36% (920 millones de euros emitiendo a un tipo medio en el ejercicio 2013 del 0,42%).
- Telefónica, S.A. mantiene a 31 de diciembre de 2014 un programa de emisión de pagarés seriados de 500 millones de euros, ampliables a 2.000 millones de euros, cuyo saldo vivo a 31 de diciembre de 2014 asciende a 6 millones de euros (359 millones de euros en 2013).

Otras deudas en valores negociables a largo plazo

El 31 de octubre de 2012, se lanzó una oferta de compra de las participaciones preferentes de Telefónica Finance USA, LLC. Los titulares que aceptaran la oferta recibirían, de forma simultánea

y vinculada, acciones ordinarias de Telefónica y suscribirían obligaciones simples de nueva emisión. El 29 de noviembre de 2012, como resultado de esta oferta, se procedió a la compra de 1.941.235 participaciones preferentes (que representaban el 97,06%). El 30 de junio de 2014, se amortizaron totalmente las 58.765 participaciones preferentes que quedaban vivas por su importe nominal unitario de 1.000 euros, no quedando ninguna participación preferente viva tras esta amortización.

b) Préstamos y otras deudas financieras

El tipo de interés medio de los préstamos y otras deudas vigente al 31 de diciembre de 2014, ha sido de 2,88% (3,43% en 2013). Este porcentaje no incluye el efecto de las coberturas contratadas por el Grupo.

El desglose de las principales operaciones de financiación recogidas en el epígrafe "Préstamos y otras deudas financieras" correspondientes a los ejercicios 2014 y 2013 en valores nominales se detalla en el Anexo V.

A continuación se describen las principales operaciones de deuda con entidades de crédito y cancelaciones realizadas en el ejercicio 2014:

- El 7 de febrero de 2014, Telefónica, S.A. amortizó anticipadamente 923 millones de euros del préstamo sindicado (Tramo D2) firmado el 2 de marzo de 2012 y cuyo vencimiento estaba previsto para el 14 de diciembre de 2015.
- El 7 de febrero de 2014, Telefónica Europe, B.V. amortizó anticipadamente 801 millones de euros del préstamo sindicado (Tramo D1) firmado el 2 de marzo de 2012 y cuyo vencimiento original estaba previsto para el 14 de diciembre de 2015. Esta financiación contaba con la garantía de Telefónica, S.A.
- El 18 de febrero de 2014, Telefónica, S.A. firmó un crédito sindicado de 3.000 millones de euros con vencimiento el 18 de febrero de 2019. Este contrato entró en vigor el 25 de febrero

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

de 2014 cancelando el crédito sindicado de 3.000 millones de euros (Tramo B) firmado el 28 de julio de 2010 (cuyo vencimiento original era en 2015). A 31 de diciembre de 2014, no había importes dispuestos bajo este crédito.

• El 26 de junio de 2014, Telefónica, S.A. firmó un préstamo bilateral de 2.000 millones de euros con vencimiento el 26 de junio de 2017. En la misma fecha se produjo el desembolso total del préstamo.

• El 28 de agosto de 2014, Telefónica Europe, B.V. canceló 356 millones de dólares (293 millones de euros) del límite del préstamo bilateral para suministros de 1.200 millones de dólares (988 millones de euros) cuyo saldo vivo a 31 de diciembre de 2014 asciende a 844 millones de dólares (695 millones de euros).

• Durante 2014, Telefónica, S.A. amortizó anticipadamente 1.672 millones de euros del Tramo A3 del préstamo sindicado firmado el 28 de julio de 2010 y cuyo vencimiento estaba previsto para el 28 de julio de 2016. El saldo vivo a 31 de diciembre de 2014 de este préstamo asciende a 328 millones de euros (2.000 millones de euros en 2013).

• Durante 2014 Telefónica, S.A. amortizó totalmente el préstamo sindicado (Tramo A2) de 2.000 millones de euros firmado el 28 de julio de 2010 y cuyo vencimiento original estaba previsto para el 28 de julio de 2014. A su vez, se cancelaron totalmente los forward start facilities (Tramo A2A y A2B) firmados el 22 de febrero de 2013 y cuya disponibilidad estaba prevista a partir del 28 de julio de 2014.

• Durante 2014 Telefónica, S.A. dispuso 310 millones de dólares (255 millones de euros) del préstamo bilateral para suministros de 1.001 millones de dólares (825 millones de euros) cuyo saldo vivo a 31 de diciembre de 2014 asciende a 694 millones de dólares (571 millones de euros).

Al 31 de diciembre de 2014 el Grupo Telefónica presentaba disponibilidades de financiación de diversa índole por un importe aproximado de 11.545 millones de euros (13.197 millones de euros al 31 de diciembre de 2013).

Préstamos por divisas

El detalle de "Préstamos y otras deudas" por divisa al 31 de diciembre de 2014 y 2013, así como su contravalor en euros, es el siguiente:

Divisa	Saldo vivo (en millones)			
	Divisa		Euros	
	31/12/2014	31/12/2013	31/12/2014	31/12/2013
Euros	5.077	7.918	5.077	7.918
Dólares estadounidenses	3.683	3.622	3.033	2.626
Reales brasileños	3.010	3.667	933	1.135
Pesos colombianos	5.592.388	5.377.545	1.925	2.024
Libras esterlinas	140	189	180	227
Otras divisas			272	405
Total Grupo			11.420	14.335

Nota 14. Acreedores y otras cuentas a pagar

El desglose del epígrafe "Acreedores y otras cuentas a pagar" es el siguiente:

Millones de euros	31/12/2014		31/12/2013	
	No corrientes	Corrientes	No corrientes	Corrientes
Deudas por compras o prestación de servicios	-	8.770	-	8.144
Otras deudas	1.500	6.008	1.324	5.146
Ingresos diferidos	877	1.441	377	1.353
Deudas con empresas asociadas y negocios conjuntos	-	724	-	578
Total	2.377	16.943	1.701	15.221

El apartado correspondiente a "Ingresos diferidos" recoge, principalmente, los cobros anticipados derivados de los contratos de prepago, los ingresos diferidos asociados a los terminales transferidos a distribuidores, los correspondientes a cesiones de derechos de uso de red, el importe de las cuotas de activación pendientes de imputar a resultados, así como los ingresos diferidos por programas de fidelización de clientes.

En el apartado correspondiente a "Otras deudas" no corrientes a 31 de diciembre de 2014 se recoge la parte pendiente de pago a largo plazo de la adquisición en 2010 de la licencias de uso de espectro en México, por importe de 849 millones de euros equivalentes (856 millones de euros a 31 de diciembre de 2013), así como la parte pendiente de pago a largo plazo por la limpieza del espectro radioeléctrico adquirido en 2014 por Telefónica Brasil, que asciende a 237 millones de euros equivalentes (véase Anexo VII).

La composición del saldo de "Otras deudas" corrientes al 31 de diciembre de 2014 y 2013 es la siguiente

Millones de euros	31/12/2014	31/12/2013
Dividendos pendientes de pago a minoritarios	231	228
Proveedores de inmovilizado a corto plazo	3.890	3.248
Deudas a corto plazo por adquisición de espectro	272	211
Remuneraciones pendientes de pago	821	745
Anticipos recibidos por pedidos	216	126
Otras deudas no comerciales de carácter no financiero	578	588
Total	6.008	5.146

Información sobre el periodo medio de pago a proveedores de compañías españolas

Las compañías españolas del Grupo Telefónica han adaptado sus procesos internos y su política de plazos de pago a lo dispuesto en la Ley 15/2010 (modificada por la Ley 31/2014) y en el Real Decreto-ley 4/2013, que modifican la Ley 3/2004 por la que se establecen medidas de lucha contra la morosidad en las operaciones comerciales. En este sentido, las condiciones de contratación a proveedores comerciales en el ejercicio 2014 han incluido periodos de pago iguales o inferiores a los 60 días, de acuerdo con los plazos pactados entre las partes.

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Por motivos de eficiencia y en línea con los usos habituales del comercio, las diversas compañías del Grupo Telefónica en España tienen establecido un calendario de pago a proveedores en virtud del cual la mayor parte de los pagos se realizan en días fijos de cada mes. Las facturas cuyo vencimiento se produce entre dos días de pago, son satisfechas el siguiente día de pago fijado en calendario.

Los pagos a proveedores españoles que durante los ejercicios 2014 y 2013 han excedido el plazo legal establecido, son derivados de circunstancias o incidencias ajenas a la política de pagos establecida, entre las que se encuentran principalmente el retraso en la emisión de facturas (obligación legal del proveedor), el cierre de los acuerdos con los proveedores en la entrega de los bienes o prestación del servicio, o procesos puntuales de tramitación.

La información relativa a los pagos realizados a acreedores que sobrepasan el plazo máximo establecido en la Ley Española es la siguiente:

Millones de euros	Ejercicio 2014		Ejercicio 2013	
	Importe	%	Importe	%
Pagos realizados dentro del plazo	5.408	95,0	5.897	94,0
Resto	277	5,0	375	6,0
Total pagos a acreedores comerciales	5.685	100,0	6.272	100,0
Plazo Medio Ponderado Excedido (días)	28		35	
Aplazamientos que a la fecha de cierre sobrepasan el plazo(*)	11		17	

(*) A la fecha de formulación de los presentes estados financieros consolidados, el Grupo ha tramitado los pagos pendientes, salvo aquellas situaciones excepcionales en las que se está prestando el servicio con los proveedores.

De acuerdo a los criterios comentados anteriormente, el periodo medio de pago a proveedores de las campañas del Grupo Telefónica en España en 2014, de acuerdo de nuestras mejores estimaciones realizadas; asciende a 51 días.

Nota 15. Provisiones

Los importes de las provisiones en los ejercicios 2014 y 2013 han sido los siguientes:

Millones de euros	31/12/2014			31/12/2013		
	Corto Plazo	Largo Plazo	Total	Corto Plazo	Largo Plazo	Total
Prestaciones a empleados:	1.021	3.426	4.447	763	3.722	4.485
Planes de terminación	956	2.430	3.386	703	2.762	3.465
Planes post-empleo de prestación definida	-	872	872	-	799	799
Otras prestaciones	65	124	189	60	161	221
Otras provisiones	574	3.254	3.828	508	2.578	3.086
Total	1.595	6.680	8.275	1.271	6.300	7.571

El Grupo ha dotado en 2014 una provisión por importe de 652 millones de euros por costes de reestructuración de plantilla y otros costes no recurrentes, con el objetivo de incrementar la eficiencia futura de la Compañía (ajustar la estructura para reducir la complejidad y ganar agilidad en la ejecución).

Planes de terminación

El movimiento de las provisiones por planes de terminación durante los ejercicios 2014 y 2013 ha sido el siguiente:

Millones de euros	Total
Provisión planes de terminación 31-12-2012	4.151
Altas	68
Bajas/aplicaciones	(588)
Traspasos	(4)
Diferencias de conversión y actualización financiera	(62)
Provisión planes de terminación 31-12-2013	3.465
Altas	525
Bajas/aplicaciones	(733)
Traspasos	(14)
Altas de sociedades	12
Diferencias de conversión y actualización financiera	131
Provisión planes de terminación 31-12-2014	3.386

Telefónica Alemania

En el contexto de transformación de Telefónica Deutschland tras la adquisición de E-Plus (véase Nota 5) con el objetivo de incrementar la rentabilidad a través de la obtención de sinergias operativas, se está llevando a cabo un plan de reestructuración de plantilla para el que se ha dotado en 2014 una provisión por importe de 321 millones de euros. Está previsto que el citado plan suponga la reducción, durante el periodo 2015-2018, de unos 1.600 puestos de trabajo de los aproximadamente 9.100 puestos a tiempo completo de Telefonica Deutschland.

Telefónica España

El Grupo Telefónica llevó a cabo durante los últimos ejercicios planes de prejubilaciones y jubilaciones anticipadas para adaptar su estructura al entorno actual de los mercados en los que opera, tomando determinadas decisiones de carácter estratégico en relación con su política de dimensionamiento y organización.

En relación con el expediente de regulación de empleo 2003-2007 de Telefónica de España, finalizado con la adhesión de 13.870 empleados, las provisiones existentes a 31 de diciembre de 2014 y 2013 ascienden a 454 y 701 millones de euros, respectivamente.

En relación con el expediente de regulación de empleo 2011-2013 de Telefónica de España, finalizado con la adhesión de 6.830 empleados, las provisiones existentes a 31 de diciembre de 2014 y 2013 ascienden a 2.097 y 2.366 millones de euros, respectivamente.

Para calcular los importes a provisionar al cierre de los ejercicios 2014 y 2013, las sociedades que mantienen estos compromisos emplearon las hipótesis actuariales acordes a la legislación vigente, destacando la utilización de tablas de mortalidad PERM/F-2000 C y tipo de interés de mercado de alta calidad crediticia.

La tasa de actualización utilizada para descontar estas provisiones al 31 de diciembre de 2014 ha sido del 0,97%, siendo el plazo medio de dichos planes de 3,9 años.

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Planes post empleo de prestación definida

El Grupo mantiene diversos planes de prestación definida en los países en los que opera. A continuación se recogen las principales magnitudes de dichos planes:

31/12/2014

Millones de euros	España	Reino Unido	Alemania	Brasil	Hispano-américa	Otros	Total
Obligación	593	1.529	201	239	37	11	2.610
Activo	-	(1.567)	(112)	(145)	-	(11)	(1.835)
Provisión neta antes de limitación de activos	593	(38)	89	94	37	-	775
Limitación de activos	-	-	-	42	-	3	45
Provisión Neta	593	9	89	141	37	3	872
Activos Netos	-	47	-	5	-	-	52

31/12/2013

Millones de euros	España	Reino Unido	Alemania	Brasil	Hispano-américa	Otros	Total
Obligación	567	1.251	93	211	93	9	2.224
Activo	-	(1.236)	(91)	(146)	-	(6)	(1.479)
Provisión neta antes de limitación de activos	567	15	2	65	93	3	745
Limitación de activos	-	-	3	45	-	-	48
Provisión Neta	567	15	5	116	93	3	799
Activos Netos	-	-	-	6	-	-	6

El movimiento del valor presente de las obligaciones durante los ejercicios 2014 y 2013 es el siguiente:

Millones de euros	España	Reino Unido	Alemania	Brasil	Hispano-américa	Otros	Total
Valor presente de la obligación a 31/12/12	654	1.139	81	298	76	9	2.257
Diferencias de conversión	-	(21)	-	(43)	(39)	-	(103)
Coste de los servicios corrientes	2	4	3	3	44	-	56
Coste de los servicios pasados	-	(4)	-	-	-	-	(4)
Coste por intereses	12	49	3	24	6	-	94
Pérdidas y ganancias actuariales	(49)	106	7	(58)	22	-	28
Beneficios pagados	(52)	(22)	(1)	(13)	(16)	-	(104)
Valor presente de la obligación a 31/12/13	567	1.251	93	211	93	9	2.224
Diferencias de conversión	-	95	-	(1)	(68)	1	27
Coste de los servicios corrientes	3	-	4	1	11	-	19
Coste por intereses	15	58	4	23	2	-	102
Pérdidas y ganancias actuariales	59	147	47	19	4	1	277
Beneficios pagados	(51)	(22)	(2)	(14)	(5)	-	(94)
Altas de sociedades	-	-	55	-	-	-	55
Valor presente de la obligación a 31/12/14	593	1.529	201	239	37	11	2.610

Asimismo, el movimiento del valor de mercado de los activos asociados a dichos planes durante los ejercicios 2014 y 2013 es el siguiente:

Millones de euros	Reino Unido	Alemania	Brasil	Otros	Total
Valor de mercado de los activos a 31/12/12	1.191	76	225	6	1.498
Diferencias de conversión	(27)	-	(32)	-	(59)
Rendimiento esperado de los activos	54	2	18	-	74
Pérdidas y ganancias actuariales	(19)	-	(57)	-	(76)
Contribuciones de la empresa	59	14	3	-	76
Beneficios pagados	(22)	(1)	(11)	-	(34)
Valor de mercado de los activos a 31/12/13	1.236	91	146	6	1.479
Diferencias de conversión	95	-	-	2	97
Rendimiento esperado de los activos	59	4	17	1	81
Pérdidas y ganancias actuariales	118	(1)	(6)	1	112
Contribuciones de la empresa	81	9	-	1	91
Beneficios pagados	(22)	(2)	(12)	-	(36)
Altas de sociedades	-	11	-	-	11
Valor de mercado de los activos a 31/12/14	1.567	112	145	11	1.835

El importe en "Altas de sociedades" de 2014 corresponde al plan post empleo de prestación definida de empleados de E-Plus (véase Nota 5).

La provisión por este concepto a 31 de diciembre de 2014 asciende a 267 millones de euros (233 millones de euros al 31 de diciembre de 2013).

A continuación se describen los principales planes de prestación definida del Grupo:

Como se detalla en la Nota 13, el Grupo dispone de activos financieros a largo plazo destinados a cubrir las obligaciones de ambos planes de prestación definida.

a) ITP (España)

Acuerdo adoptado con aquellos trabajadores de Telefónica de España que al 30 de junio de 1992 ostentaban la condición de jubilados por el que se les reconocía un complemento equivalente a la diferencia entre la pensión pública acreditada ante la Seguridad Social y la que les correspondía por la ITP (Institución Telefónica de Previsión). Los complementos, una vez cuantificados, tienen el carácter de fijos, vitalicios y no revalorizables, siendo reversibles en un 60% al cónyuge superviviente que tuviera tal condición al 30 de junio de 1992 y a los hijos menores de edad.

La tasa de actualización utilizada para descontar estas provisiones al 31 de diciembre de 2014 ha sido del 1,49%, siendo el plazo medio de dichos planes de 10 años.

El importe provisionado por este concepto asciende a 326 millones de euros al 31 de diciembre de 2014 (334 millones de euros al 31 de diciembre de 2013).

b) Supervivencia (España)

Aquellos empleados en activo de Telefónica de España que no aceptaron integrarse en el plan de pensiones de contribución definida siguen manteniendo el derecho a percibir una prestación de supervivencia al cumplir 65 años.

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Las principales hipótesis actuariales que se han utilizado en la valoración de estos planes son las siguientes:

	Supervivencia		ITP	
	31/12/2014	31/12/2013	31/12/2014	31/12/2013
Tasa de descuento	0,494%-2,011%	0,683%-3,286%	0,494%-2,011%	0,683%-3,286%
Tasa esperada de incremento salarial	0% - 0,5%	0,00%	-	-
Tabla de mortalidad	PERM/F-2000C Combinadas con OM77	PERM/F-2000C Combinadas con OM77	90% PERM 2000C/98% PERF 2000 C	90% PERM 2000C/98% PERF 2000 C

A continuación se muestra la sensibilidad de la valoración de los compromisos por planes de terminación y planes post empleo de las compañías del Grupo Telefónica en España, ante cambios en la tasa de descuento:

-100 pbs		+100 pbs	
Impacto en valoración	Impacto en resultados	Impacto en valoración	Impacto en resultados
-146	-94	134	89

En los planes de pensiones a 5 años, se contabilizan variaciones inferiores a 100 pbs para estos tipos negativos.

Si la tasa de descuento se incrementase en 100 pbs, la valoración de los pasivos por los compromisos se reduciría en 134 millones de euros, con un impacto positivo en resultados de 89 millones de euros antes de efecto fiscal. Si al contrario la tasa de descuento se redujera en 100 pbs, la valoración de los pasivos se incrementaría en 146 millones de euros, con un impacto negativo en resultados de 94 millones de euros antes de efecto fiscal.

El Grupo Telefónica gestiona activamente esta posición y actualmente tiene contratada una cartera de derivados que minimiza los impactos ante variaciones en la tasa de descuento (véase Nota 16).

Plan de pensiones de Telefónica Reino Unido

El plan de pensiones de Telefónica Reino Unido proporciona prestaciones de jubilación a los empleados de las distintas compañías del Grupo Telefónica en Reino Unido que provienen del Grupo O2. El Plan consta de secciones de contribución definida y secciones de prestación definida. Las secciones de prestación definida se cerraron a futuros devengos con efecto de 28 de febrero de 2013. Las compañías continúan ofreciendo prestaciones de jubilación a través de las secciones de contribución definida del Plan.

El número de beneficiarios de este plan a 31 de diciembre de 2014 y 2013 era de 4.563 y 4.572, respectivamente. A 31 de diciembre de 2014 la duración media estimada del Plan es de 23 años.

Las principales hipótesis actuariales utilizadas para la valoración del Plan son las siguientes:

	31/12/2014	31/12/2013
Tasa nominal de incremento en pagos de pensiones	3,05%	3,25%
Tasa de descuento	3,70%	4,50%
Inflación esperada	3,20%	3,40%
Tabla de mortalidad	95% S2NA, CMI 2014 1%	S1NA L, CMI 2013 1%

El valor de mercado de los activos del Plan es el siguiente:

Millones de euros	31/12/2014	31/12/2013
Acciones	328	259
Bonos	1.205	977
Equivalentes de efectivo	34	-
Total	1.567	1.236

A 31 de diciembre de 2014, cambios razonablemente posibles en las siguientes hipótesis actuariales, manteniendo el resto de hipótesis constantes, afectaría a la obligación por el plan como se muestra a continuación:

Millones de euros	Incremento en la obligación
Tasa de descuento (disminución de 0,25%)	90
Inflación esperada (aumento de 0,25%)	78
Esperanza de vida (incremento de 1 año)	36

Planes de pensiones de Telefónica Brasil

Telefónica Brasil y sus filiales mantenían suscritos diversos compromisos con sus empleados relativos a la prestación de beneficios laborales en materia de Planes de Pensiones, Seguros Médicos y de Vida.

Las principales hipótesis actuariales que se han utilizado en la valoración de estos planes son las siguientes:

	31/12/2014	31/12/2013
Tasa de descuento	11,17% - 11,31%	10,77%
Tasa nominal de incremento salarial	6,69%	6,18%
Inflación esperada	5,00%	4,50%
Coste del seguro de salud	8,15%	7,64%
Tabla de mortalidad	AT 2000 M/F	AT 2000 M/F

Asimismo, Telefónica Brasil, junto con el resto de compañías resultantes de la privatización de Telebrás (Telecomunicações Brasileiras, S.A.) en 1998, participa en un plan de prestación definida no contributivo denominado PBS-A, gestionado por Fundação Sistel de Seguridade Social, cuyos beneficiarios son el personal pasivo retirado antes de 31 de enero de 2000. Los activos netos del plan ascienden a 999 millones de reales brasileños a 31 de diciembre de 2014 (918 millones de reales al 31 de diciembre de 2013) equivalentes a 310 millones de euros (284 millones de euros a 31 de diciembre de 2013), sin efecto en el estado de situación financiera consolidado al no existir perspectiva de recuperación de los activos.

Las valoraciones utilizadas para determinar los valores de las obligaciones y de los activos de los planes, en su caso, se realizaron a 31 de diciembre de 2014 por actuarios externos e internos, según el plan. En todos los casos se utilizó el método de la unidad de crédito proyectada.

Otras provisiones

El movimiento de las provisiones agrupadas bajo esta clasificación durante los ejercicios 2014 y 2013 es el siguiente:

Millones de euros	
Otras provisiones al 31 de diciembre de 2012	3.392
Altas y actualización financiera	968
Bajas/aplicaciones	(735)
Diferencias de conversión y otros	(539)
Otras provisiones al 31 de diciembre de 2013	3.086
Altas y actualización financiera	1.149
Bajas/aplicaciones	(853)
Altas de sociedades	197
Diferencias de conversión y otros	249
Otras provisiones al 31 de diciembre de 2014	3.828

Respecto a la Decisión de la Comisión Europea de 4 de julio de 2007 sobre la política de precios de Telefónica de España en banda ancha, el 10 de julio de 2014 el Tribunal de Justicia de la Unión Europea desestimó el recurso de casación de Telefónica, S.A. y Telefónica de España, manteniendo la multa impuesta y poniendo fin al recurso (véase Nota 21). Como consecuencia, el Grupo procedió al pago de 152 millones de euros de multa y 58 millones de euros de intereses. La provisión por este concepto a 31 de diciembre de 2013 ascendía a 205 millones de euros.

Adicionalmente al plan de reestructuración de plantilla de Telefónica Deutschland descrito anteriormente, esta compañía ha dotado en 2014 una provisión por importe de 87 millones de euros, para cubrir principalmente los costes de cancelación de determinados contratos con motivo de la integración con E-Plus (véase Nota 5).

Dentro de "Otras provisiones" se recogen las provisiones por desmantelamiento de activos registradas por las compañías del Grupo por importe de 883 millones de euros (483 millones de euros al cierre del ejercicio 2013), de los que 501 millones de euros corresponden a Telefónica Alemania (79 millones a 31 de diciembre de 2013).

A 31 de diciembre de 2014 Telefónica Brasil mantiene provisiones por importe equivalente a 1.501 millones de euros en cobertura de riesgos según el siguiente detalle:

- Provisiones por disputas relativas a tributos federales, estatales y municipales, por un importe aproximado de 813 millones de euros (735 millones de euros a 31 de diciembre de 2013).
- Provisiones por contingencias de carácter laboral por un importe aproximado de 315 millones de euros (307 millones de euros a 31 de diciembre de 2013), que incluyen principalmente demandas efectuadas por ex-empleados y empleados externalizados.
- Demandas civiles promovidas por consumidores particulares y asociaciones en representación de consumidores en relación con la prestación de servicios, así como con otros procesos variados relacionados con la actividad normal del negocio. Igualmente están en curso ciertos procesos administrativos por discusiones sobre incumplimiento de obligaciones regulatorias sectoriales. El importe provisionado por estos conceptos asciende a un importe aproximado de 373 millones de euros (303 millones de euros a 31 de diciembre de 2013).

Dadas las características de los riesgos que cubren estas provisiones, no es posible determinar un calendario razonable de fechas de pago si, en su caso, las hubiese.

Nota 16. Instrumentos financieros derivados y política de gestión de riesgos

El Grupo Telefónica está expuesto a diversos riesgos de mercado financiero, como consecuencia de (i) sus negocios ordinarios, (ii) la deuda tomada para financiar sus negocios, (iii) participaciones en empresas, y (iv) otros instrumentos financieros relacionados con los puntos precedentes.

Los principales riesgos de mercado que afectan a las sociedades del Grupo son:

Riesgo de tipo de cambio

El riesgo de tipo de cambio surge principalmente por: (i) la presencia internacional de Telefónica, con inversiones y negocios en países con monedas distintas del euro (fundamentalmente en Latinoamérica, pero también en el Reino Unido), y (ii) por la deuda en divisas distintas de las de los países donde se realizan los negocios, o donde radican las sociedades que han tomado la deuda.

Riesgo de tipo de interés

El riesgo de tipo de interés surge principalmente por las variaciones en las tasas de interés que afectan a: (i) los costes financieros de la deuda a tipo variable (o con vencimiento a corto plazo, y previsible renovación), como consecuencia de la fluctuación de los tipos de interés, y (ii) el valor de los pasivos a largo plazo con tipos de interés fijo.

Riesgo de precio de acciones

El riesgo de precio de acciones se debe, fundamentalmente, a la variación de valor de las participaciones accionariales (que pueden ser objeto de compra, venta o que puede estar sujeto de alguna manera a algún tipo de transacción), al cambio de los productos derivados asociados a esas inversiones, a cambios en el valor de las acciones propias en cartera y a los derivados sobre acciones.

Otros riesgos

Adicionalmente el Grupo Telefónica se enfrenta al riesgo de liquidez, que surge por la posibilidad de desajuste entre las necesidades de fondos (por gastos operativos y financieros, inversiones, vencimientos de deudas y dividendos comprometidos) y las fuentes de los mismos (ingresos, desinversiones, compromisos de financiación por entidades financieras y operaciones en mercados de capitales). El coste de la obtención de fondos puede asimismo verse afectado por variaciones en los márgenes crediticios (sobre los tipos de referencia) requeridos por los prestamistas.

Por último, el Grupo Telefónica está expuesto al "riesgo país" (relacionado con los riesgos de mercado y de liquidez). Este consiste en la posibilidad de pérdida de valor de los activos o de disminución de los flujos generados o enviados a la matriz, como consecuencia de inestabilidad política, económica y social en los países donde opera el Grupo Telefónica, especialmente en Latinoamérica.

Gestión de riesgos

El Grupo Telefónica gestiona activamente los riesgos mencionados mediante el uso de instrumentos financieros derivados (fundamentalmente, sobre tipo de cambio, tipos de interés y acciones) e incurriendo en deuda en monedas locales, cuando resulta conveniente, con la finalidad de reducir las oscilaciones de los flujos de caja, de la cuenta de resultados, y en menor medida, parcialmente de las inversiones. De esta forma se pretende proteger la solvencia del Grupo Telefónica y facilitar la planificación financiera y el aprovechamiento de oportunidades de inversión.

El Grupo Telefónica gestiona el riesgo de tipo de cambio y el de tipo de interés en términos de deuda neta, basándose en sus cálculos. El Grupo Telefónica entiende que estos parámetros son más apropiados para entender la posición de deuda. La deuda neta y la deuda financiera neta tienen en cuenta el impacto del balance de efectivo y equivalentes de efectivo, incluyendo las posiciones en instrumentos financieros derivados con un valor positivo relacionados con los pasivos. Ni la deuda neta ni la deuda financiera neta calculada por el Grupo Telefónica debería ser considerada como una alternativa a la deuda financiera bruta (suma de la deuda financiera a corto y a largo plazo) como una medida de liquidez.

Para mayor detalle sobre la reconciliación entre la deuda neta y la deuda financiera neta con la deuda bruta, véase la Nota 2.

Riesgo de tipo de cambio

El objetivo fundamental de la política de gestión del riesgo de cambio es que, en el caso de depreciación en las divisas frente al euro, cualquier pérdida potencial en el valor de los flujos de caja generados por los negocios en esas divisas (causadas por depreciaciones del tipo de cambio frente al euro) se compense (al menos parcialmente) con los ahorros por menor valor en euros de la deuda en divisas. Este objetivo también se refleja en la disminución de la sensibilidad del ratio de deuda financiera sobre OIBDA frente a variaciones del tipo de cambio, para protección de la solvencia del Grupo. El grado de cobertura es variable para cada tipología de inversión. La venta o compra de negocios en divisas distintas del euro puede llevar a la contratación de coberturas adicionales sobre los precios estimados o sobre los flujos u OIBDA previstos.

A 31 de diciembre de 2014, la deuda neta en divisas latinoamericanas era equivalente a, aproximadamente, 8.379 millones de euros. No obstante, la composición de esta deuda neta en las distintas monedas latinoamericanas no es proporcional a los flujos generados en cada moneda. La efectividad futura de la mencionada estrategia de cara a la protección de riesgos cambiarios dependerá de dónde se produzcan las eventuales depreciaciones en relación con el euro.

En ocasiones se recurre al endeudamiento en dólares, para cubrir el componente euro-dólar intermedio en la relación euro-divisas latinoamericanas, tanto en España (asociado a la inversión

mientras se considere que la cobertura es efectiva) como en los propios países con mercados de financiación o de coberturas en divisa local inadecuado o inexistente. A 31 de diciembre de 2014, la deuda neta en dólares de Telefónica ascendía al equivalente de 1.254 millones de euros.

A 31 de diciembre de 2014, la deuda en libras era de aproximadamente 1,82 veces el Resultado operativo antes de amortizaciones (OIBDA) de 2014 del negocio en las compañías del Grupo en el Reino Unido, contribuyendo a reducir la sensibilidad del ratio de la deuda neta sobre OIBDA del Grupo Telefónica ante variaciones en la cotización de la libra respecto al euro. La deuda denominada en libras, a 31 de diciembre de 2014, asciende a 3.043 millones de euros equivalentes, menor a los 3.342 millones de euros a 31 de diciembre de 2013.

Después de la venta de Telefónica Czech Republic, a.s., el riesgo en coronas checas se reduce a cobros futuros pendientes de la venta, que a 31 de diciembre de 2014 están totalmente cubiertos.

Asimismo, Telefónica gestiona el riesgo de cambio buscando minimizar los impactos negativos sobre cualquier exposición al riesgo de cambio en la cuenta de resultados, sin perjuicio de que se mantengan posiciones abiertas. Estas posiciones surgen por tres tipos de motivos: (i) por la estrechez de algunos de los mercados de derivados o por la dificultad de obtener financiación en divisa local, lo que no permite una cobertura a bajo coste (como

sucede en Argentina y Venezuela); (ii) por financiación mediante préstamos intragrupo, con un tratamiento contable del riesgo de divisa distinto a la financiación mediante aportaciones de capital; (iii) por decisiones propias, para evitar altos costes de cobertura no justificados por expectativas o altos riesgos de depreciación.

En 2014 se obtuvieron resultados negativos por la gestión del tipo de cambio por un total de 293 millones de euros (sin considerar el efecto de la corrección monetaria), principalmente por la fluctuación del tipo de cambio del bolívar venezolano desde 6,30 a 49,988 bolívares fuertes por dólar y en menor medida por la dificultad de cubrir las posiciones comerciales en dólares estadounidenses en Argentina, frente a los 111 millones de euros en resultados negativos registrados en 2013.

Para ilustrar la sensibilidad de las pérdidas o ganancias del tipo de cambio y del patrimonio a las variaciones del tipo de cambio se muestra la tabla adjunta, donde: a) para el cálculo del impacto en cuenta de resultados, se considerara constante durante 2015 la posición en divisa con impacto en cuenta de resultados existente a cierre de 2014; b) para el cálculo del impacto en patrimonio sólo se han considerado partidas monetarias, es decir, deuda y derivados como cobertura de inversión neta y préstamos a filiales asociados a la inversión, cuya composición se considera constante en 2015 e igual a la existente a cierre de 2014. En ambos casos se considera que las divisas de Latinoamérica se deprecian respecto al dólar y el resto de divisas respecto al euro un 10%.

Importes en millones de euros

Divisa	Variación	Impacto en resultados consolidados	Impacto en patrimonio consolidado
Todas las divisas vs EUR	10%	76	(284)
USD vs EUR	10%	2	(107)
Divisas Europeas vs EUR	10%	1	(230)
Divisas Latinoamericanas vs USD	10%	73	53
Todas las divisas vs EUR	(10)%	(76)	284
USD vs EUR	(10)%	(2)	107
Divisas Europeas vs EUR	(10)%	(1)	230
Divisas Latinoamericanas vs USD	(10)%	(73)	(53)

La situación cambiaria del bolívar fuerte venezolano afecta a las estimaciones realizadas por el Grupo sobre el valor de liquidación de la posición neta en moneda extranjera relacionada con las inversiones en Venezuela, cuyo impacto negativo en los resultados financieros del ejercicio 2014 ha ascendido a 271 millones de euros.

La posición monetaria del Grupo en Venezuela al 31 de diciembre de 2014 es una posición pasiva neta por importe de 12.404 millones de bolívares fuertes (equivalentes a 204 millones de euros). La posición expuesta fue activa hasta el mes de julio, si bien la exposición media durante 2014 ha sido acreedora, lo que supone un gasto financiero por importe de 11 millones de euros por el efecto de la corrección monetaria por inflación durante el año.

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Riesgo de tipo de interés

Los costes financieros de Telefónica están expuestos a las oscilaciones de los tipos de interés. En 2014, los tipos de corto plazo con mayor volumen de deuda de Telefónica expuesta a ellos han sido, fundamentalmente, el Euribor, la tasa SELIC brasileña, el Libor del dólar y la libra, el UDI mexicano y la UVR colombiana. En términos nominales, a 31 de diciembre de 2014, el 70% de la deuda neta de Telefónica (o el 70% de la deuda neta a largo plazo), tenía su tipo fijado por un periodo superior a un año comparado con el 71% de la deuda neta (74% de la deuda neta a largo plazo) que había en 2013. Del 30% restante (deuda neta a flotante o a tipo fijo con vencimiento menor a un año) 10 puntos porcentuales tenían el tipo de interés acotado por un plazo superior a un año (o el 3% de la deuda neta a largo plazo), mientras que a 31 de diciembre de 2013 estaba acotado 11 puntos porcentuales de la deuda neta a flotante o a tipo fijo con vencimiento inferior a 1 año (3% de la deuda neta a largo plazo).

Además, la actualización financiera de los pasivos por prejubilaciones durante el año ha sido descontada al valor actual basándose en la curva para instrumentos de muy alta calidad crediticia. La bajada de los tipos ha supuesto un aumento del valor de dichos pasivos. Este mayor valor de los pasivos se ha visto compensado, en gran parte, con un mayor valor de los derivados de cobertura asociados a dichas posiciones.

Los gastos financieros netos de 2014 ascienden a 2.822 millones de euros (-1,6% interanual), e incluyen 293 millones de euros correspondientes a diferencias de cambio negativas asociadas principalmente a la decisión de la Compañía de adoptar el tipo de cambio del bolívar venezolano fijado en SICAD II. Excluyendo este impacto, los gastos financieros netos se reducen un 8,2% interanual apoyados en la reducción del 9,1% de la deuda promedio, situando el coste efectivo de la deuda de los últimos doce meses en el 5,40%, 6 puntos básicos por encima de diciembre de 2013. El mayor peso de la deuda en divisas latinoamericanas y el repago y vencimiento de deuda barata en euros incrementa el coste medio en 47 puntos básicos, mientras que los menores tipos en Latinoamérica y Europa lo reducen en 41 puntos básicos.

Para dar una idea de la sensibilidad de los costes financieros a la variación de los tipos de interés de corto plazo se ha supuesto por un lado un incremento en 100 puntos básicos en los tipos de interés en todas las divisas donde Telefónica tiene una posición financiera a 31 de diciembre de 2014, y un decremento de 100 puntos en todas las divisas excepto en aquellas divisas (euro, libra y el dólar estadounidense) con tipos bajos de cara a evitar tipos negativos y por otro lado una posición constante equivalente a la posición de cierre del año.

Para el cálculo de la sensibilidad en patrimonio por variación de los tipos de interés se ha supuesto por un lado un incremento en 100 puntos básicos en los tipos de interés en todas las divisas y en todos los plazos de la curva, donde Telefónica tiene una posición financiera a 31 de diciembre de 2014, y un decremento de 100 puntos en todas las divisas y todos los plazos (salvo aquellos con tipos inferiores a 1% de cara a evitar tipos negativos), y por otro lado sólo se ha considerado las posiciones con cobertura de flujos de efectivo pues son, fundamentalmente, las únicas posiciones cuya variación de valor de mercado por movimiento de tipo de interés se registra en patrimonio.

Millones de euros	Impacto resultados consolidados	Impacto en patrimonio consolidado
Variación en puntos básicos (pb)		
+100pb	(111)	370
-100pb	68	(113)

Riesgo de precio de acciones

El Grupo Telefónica está expuesto a la variación de valor de las participaciones accionariales que pueden ser objeto de transacciones, de los productos derivados sobre las mismas, de instrumentos convertibles o canjeables emitidos por el Grupo Telefónica, de las acciones propias en cartera y de los derivados sobre acciones.

Según se establece en los Planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción (véase Nota 19), la procedencia de las acciones a entregar a los empleados puede ser acciones de Telefónica, S.A. en autocartera, que hayan adquirido o adquirieran, tanto la propia Telefónica, S.A. como cualesquiera sociedades de su grupo o acciones de nueva emisión. La posibilidad de entregar acciones a los beneficiarios del plan en el futuro, implica un riesgo dado que podría existir la obligación de entregar el número máximo de acciones al final de cada ciclo, cuya adquisición (en el caso de compra en mercado) en el futuro podría suponer una salida de caja superior a la que se requeriría a la fecha de comienzo de cada ciclo si el precio de la acción se encuentra por encima del precio correspondiente a la fecha de comienzo del ciclo. En el caso de emisión de nuevas acciones para entregarlas a los beneficiarios del plan, se produciría un efecto dilutivo para el accionista ordinario de Telefónica al existir un número mayor de acciones en circulación.

Durante 2014, se puso en marcha un nuevo Plan de incentivos a largo plazo consistente en la entrega de acciones de Telefónica, S.A. destinado a Directivos del Grupo Telefónica denominado Performance and Investment Plan (PIP), asimismo en la Junta General Ordinaria de Accionistas de 2014 se aprobó un plan global de compra incentivada de acciones de Telefónica, S.A. para los empleados del Grupo.

Con el fin de reducir el riesgo asociado a las variaciones de precio de la acción bajo estos planes, Telefónica podría adquirir instrumentos que reproducen el perfil de riesgo de dichos planes, tal y como ya hizo en ejercicios anteriores.

Asimismo, parte de las acciones de Telefónica, S.A. en cartera a 31 de diciembre de 2014 podrán destinarse a la cobertura del PIP o del plan global de compra incentivada de acciones. El valor de liquidación de las acciones en autocartera podría verse modificado al alza o la baja en función de las variaciones del precio de la acción de Telefónica.

Riesgo de liquidez

El Grupo Telefónica pretende que el perfil de vencimientos de su deuda se adecúe a su capacidad de generar flujos de caja para pagarla, manteniendo cierta holgura. En la práctica esto se ha traducido en el seguimiento de dos criterios:

1. El vencimiento medio de la deuda financiera neta del Grupo Telefónica se intentará que sea superior a 6 años, o sea recuperado ese umbral en un periodo razonable de tiempo si eventualmente cae por debajo de ese límite. Este criterio es considerado como una directriz en la gestión de la deuda y en el acceso a los mercados de capitales, pero no un requisito rígido. A efectos de cálculo de la vida media de la deuda financiera neta, la parte de las líneas de crédito disponibles pueden ser consideradas que compensan los vencimientos de la deuda a corto plazo y las opciones de extensión del vencimiento en algunas operaciones de financiación pueden ser consideradas como ejercitadas.
2. El Grupo Telefónica debe poder pagar todos sus compromisos en los próximos 12 meses, sin necesidad de apelar a nuevos créditos o a los mercados de capitales (aunque contando con las líneas comprometidas en firme por entidades financieras), en un supuesto de cumplimiento presupuestario.

A 31 de diciembre de 2014, el vencimiento medio de la deuda financiera neta (45.087 millones de euros) era de 6,2 años.

A 31 de diciembre de 2014, los vencimientos brutos de deuda previstos para 2015 ascienden a, aproximadamente, 8.491 millones de euros (que incluyen la posición neta de instrumentos financieros derivados y ciertas partidas de acreedores a corto plazo). Dichos vencimientos son inferiores a la disponibilidad de fondos, medida como la suma de: a) el efectivo y equivalentes de efectivo y activos financieros a corto plazo sin tener en cuenta los de Venezuela (367 millones de euros) y la participación de Telefónica en el bono de Telco (1.225 millones de euros de principal) por un importe total de 7.869 millones de euros; b) la generación de caja anual prevista para 2015; y c) las líneas de crédito comprometidas por entidades bancarias, no utilizadas y con un vencimiento inicial superior a un año (por un importe superior a 10.618 millones de euros a 31 de diciembre de 2014). Lo que otorga flexibilidad al Grupo Telefónica a la hora de acceder a los mercados de capitales o de créditos en los próximos 12 meses. Para una descripción de otras operaciones de financiación enmarcadas dentro de estas medidas realizadas en 2014, véase la Nota 13.2 "Pasivos Financieros" y el Anexo V.

Riesgo país

Para gestionar o mitigar el riesgo país, el Grupo Telefónica ha venido actuando en dos grandes líneas (aparte de la gestión ordinaria de los negocios):

1. Compensar parcialmente los activos con pasivos, no garantizados por la matriz, en las compañías latinoamericanas del Grupo Telefónica, de modo que una eventual pérdida de los activos fuera acompañada de una reducción de los pasivos, y
2. Repatriar aquellos fondos generados en Latinoamérica no necesarios para acometer nuevas oportunidades de desarrollo rentable del negocio en la región.

En referencia al primer punto, a 31 de diciembre de 2014, las compañías latinoamericanas del Grupo Telefónica tienen un volumen de deuda neta, no garantizada por la matriz, que asciende a 5.049 millones de euros, un 10,7% sobre la deuda neta.

No obstante, en algunos países, como Venezuela, existe una posición neta de caja (en lugar de un pasivo neto).

En cuanto a la repatriación de fondos a España, en 2014 se recibieron 1.118 millones de euros desde las compañías latinoamericanas del Grupo Telefónica, de los que 961 millones de euros fueron en concepto de dividendos y 157 millones de euros por otros conceptos.

En este aspecto cabe resaltar que, desde febrero de 2003, está en vigor un régimen de control cambiario en Venezuela, gestionado por el Centro Nacional de Comercio Exterior (CENCOEX). Este organismo ha dictado diversas normativas ("providencias") que regulan las modalidades de venta de divisas en Venezuela al tipo de cambio oficial. Las empresas extranjeras que están debidamente registradas como inversores extranjeros tienen derecho a solicitar aprobación para adquirir divisas al tipo de cambio oficial a CENCOEX de acuerdo con la providencia Número 056, Artículo 2, apartado c) "Remisión de utilidades, rentas, intereses y dividendos de la inversión internacional". Telefónica Venezolana, C.A. (anteriormente denominada Telcel, C.A.), filial del Grupo Telefónica en Venezuela, obtuvo en 2006 la aprobación de 295 millones de bolívares por este concepto, en 2007 por 473 millones de bolívares y en 2008 por 705 millones de bolívares. Al 31 de diciembre de 2014 está pendiente la aprobación por parte de CENCOEX de dos dividendos acordados por la compañía por un importe total de 5.882 millones de bolívares.

Riesgo de crédito

El Grupo Telefónica opera en derivados con contrapartidas de alta calidad crediticia. Así Telefónica, S.A., opera generalmente con entidades de crédito cuyo rating aplicable a su "Deuda Senior" es al menos A, o en el caso de entidades españolas, en línea con la calificación crediticia del Reino de España. En España, donde reside la mayor cartera de derivados del Grupo, existen acuerdos de "netting" con las entidades financieras, de forma que se pueden compensar en caso de quiebra, posiciones deudoras y acreedoras, siendo el riesgo sólo por la posición neta. Adicionalmente, se monitoriza en todo momento el CDS (Credit Default Swap) del universo de contrapartidas con las que opera Telefónica, S.A. de cara a evaluar el CDS máximo admisible para operar en dicho momento, operando generalmente sólo con aquellas cuyo CDS no supere dicho umbral.

Para otras filiales, en especial para las filiales de Latinoamérica, dado que el rating soberano establece un techo y este es inferior al A, se opera con entidades financieras locales cuyo rating para los estándares locales es considerado de muy alta calidad crediticia.

Asimismo, respecto al riesgo crediticio de las partidas de efectivo y equivalentes de efectivo, el Grupo Telefónica coloca sus excedentes de Tesorería en activos del mercado monetario de alta calidad crediticia y máxima liquidez. Dichas colocaciones están reguladas por un Marco General que se revisa anualmente. Las contrapartidas se seleccionan basadas en los criterios de liquidez, solvencia y diversificación, en función de las condiciones de mercado y de los países en los que el Grupo opera. En dicho Marco General se establecen los importes máximos a invertir por contrapartida dependiendo del rating (calificación crediticia a largo plazo) de la misma, y los instrumentos en los

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

que se autoriza colocar excedentes (instrumentos de mercado monetario).

La gestión del riesgo de crédito comercial en el Grupo Telefónica se configura como uno de los elementos esenciales para contribuir a los objetivos de crecimiento sostenible del negocio, de forma coherente con el Modelo Corporativo de Gestión de Riesgos. Esta gestión se basa en la evaluación activa del riesgo asumido y de los recursos necesarios, de manera que se valore adecuadamente la relación rentabilidad-riesgo en las operaciones y la separación entre las áreas originadoras y gestoras del riesgo.

Se evalúan especialmente todos aquellos clientes que pudieran generar un impacto material en los estados financieros del Grupo y aquellos productos que, por su público objetivo, condiciones o características comerciales, supongan una intensificación del riesgo, para los cuales se establecen diversas medidas de gestión para mitigar la exposición al riesgo de crédito.

En todas las empresas del Grupo se establecen políticas, circuitos de autorización y procesos de gestión homogéneos, teniendo en cuenta las mejores prácticas de referencia en la gestión del riesgo crediticio, pero adaptándose a las particularidades de cada mercado. Este modelo de gestión del riesgo de crédito comercial forma parte de los procesos de decisión del Grupo, especialmente, en los operativos del día a día donde la valoración del riesgo orienta la tipología de productos y servicios disponible para los diferentes perfiles crediticios.

La exposición máxima al riesgo de crédito mantenida por el Grupo Telefónica está principalmente representada por el valor en libros de los activos (véanse Notas 11 y 13) así como por las garantías prestadas por el Grupo Telefónica.

Diversas compañías del Grupo Telefónica otorgan avales operativos concedidos por contrapartidas externas, que se enmarcan dentro del desarrollo de su actividad comercial normal, en procesos de adjudicación de licencias, autorizaciones y concesiones o de adquisición de espectro. A 31 de diciembre de 2014 estos avales han ascendido a aproximadamente 4.401 millones de euros.

Gestión del capital

La dirección financiera de Telefónica considera varios aspectos para la evaluación de la estructura de capital de la Compañía, con el objetivo de mantener la solvencia y crear valor para los accionistas.

La dirección financiera estima el coste del capital en cada momento mediante el seguimiento de los mercados financieros y la aplicación de la metodología estándar en la industria para su cálculo (WACC, "weighted average cost of capital"), de forma que pueda aplicarse a la valoración de los negocios en marcha y a la evaluación de proyectos de inversión. Asimismo se considera un nivel de deuda financiera neta inferior, en el medio plazo, a 2,35 veces el OIBDA - Resultado Operativo Antes de Amortizaciones (excluyendo factores que pudieran tener un carácter no recurrente o de excepcionalidad), con el fin de proteger la calificación crediticia en el medio plazo y hacerla compatible con los usos alternativos de la generación de caja que pueden presentarse en cada momento.

Estos aspectos generales se completan con otras consideraciones y especificidades que se tienen en cuenta a la hora de evaluar la estructura financiera del Grupo Telefónica, y sus diferentes unidades, tales como el riesgo país en su acepción amplia, o la volatilidad en la generación de la caja.

Política de derivados

A 31 de diciembre de 2014, el importe nominal de derivados vivos contratados con contrapartidas externas ascendía a 193.152 millones de euros equivalentes, un 17% superior sobre las cifras presentadas en 2013 (164.487 millones de euros equivalentes). Este volumen resulta tan elevado porque sobre un mismo subyacente se puede aplicar varias veces derivados por un importe igual a su nominal. Por ejemplo, una deuda en divisa se puede pasar a euros a tipo variable, y luego sobre cada uno de los periodos de tipos de interés puede realizarse una fijación de tipos mediante un FRA (Forward Rate Agreement). Aunque se ajustara a la baja dicha posición, es necesario extremar la prudencia en el uso de derivados para evitar problemas por errores o falta de conocimiento de la posición real y sus riesgos.

1) Existencia de subyacente claramente identificado, sobre el que se aplica el derivado.

La política seguida por Telefónica en la utilización de derivados ha puesto énfasis en los siguientes puntos:

Entre los subyacentes aceptables se incluyen los activos y pasivos, resultados, ingresos y flujos de caja, tanto en divisa funcional de la empresa, como en otras divisas. Dichos flujos pueden ser contractuales (deuda y pago de intereses, pago de cuentas a pagar en moneda extranjera, etc.), razonablemente seguros o previsibles (programa de compras de inmovilizado, futuras emisiones de deuda, programas de papel comercial, etc.). La consideración como subyacente de los casos mencionados anteriormente no dependerá de si se adaptan o no a los criterios exigidos por las normas contables para el tratamiento de los subyacentes como partidas cubiertas, como sucede, por ejemplo, con algunas transacciones intragrupo. Adicionalmente, en el caso de la matriz se considera también como posible subyacente la inversión en filiales con moneda funcional distinta del euro.

Las coberturas con sentido económico, es decir, que tienen un subyacente asignado y que, en ciertas circunstancias, pueden compensar las variaciones de valor del subyacente, no siempre cumplen los requisitos y pruebas de efectividad establecidos por la normativa contable para ser tratadas como tales coberturas. La decisión de mantenerlas una vez no se supera la prueba de efectividad o si no se cumplen ciertos requisitos, dependerá de la variabilidad marginal en la cuenta de resultados que pueden producir, y por lo tanto de la dificultad que puede conllevar a seguir el principio de estabilizar la cuenta de resultados. En todo caso, las variaciones se registran en la cuenta de resultados.

2) Ajuste entre subyacente y uno de los lados del derivado.

Este ajuste se persigue esencialmente para la deuda en divisa extranjera y los derivados de cobertura de los pagos en divisa extranjera en las filiales de Telefónica, como forma de anular el riesgo a oscilaciones de tipo de interés en moneda extranjera. No obstante, aún buscando una cobertura perfecta de los

flujos, la escasa profundidad de ciertos mercados, en especial los asociados a divisas latinoamericanas, ha hecho que históricamente existieran desajustes entre las características de las coberturas y las deudas cubiertas. La intención de Telefónica es reducir dichos desajustes, siempre que ello no conlleve costes de transacción desproporcionados. En este sentido, si el ajuste no es posible por las razones mencionadas, se buscará modificar la duración financiera del subyacente en moneda extranjera de forma que el riesgo en tipo de interés en moneda extranjera sea lo más reducido posible.

En ciertas ocasiones, la definición del subyacente al que se asigna el derivado, no coincide con la totalidad temporal de un subyacente contractual.

3) Coincidencia entre la empresa que contrata el derivado y la empresa que tiene el subyacente.

En general, se busca que el derivado de cobertura y el subyacente o riesgo que cubre estén en la misma empresa. Sin embargo, en otras ocasiones, las coberturas se han efectuado en entidades holding de las empresas donde está registrado el subyacente (Telefónica, S.A. y Telefónica Internacional, S.A.). Las principales razones para la mencionada separación entre la cobertura y el subyacente han sido la posibilidad de diferencias en la validez legal de las coberturas locales frente a las internacionales (como consecuencia de cambios legales imprevistos) y la diferente calidad crediticia de las contrapartidas (tanto de las compañías de Telefónica involucradas como las de las entidades bancarias).

4) Capacidad de valoración del derivado a valor razonable, mediante los sistemas de cálculo de valor disponibles en Telefónica.

Telefónica utiliza varias herramientas para la valoración y gestión de riesgos de los derivados y de la deuda. Entre ellas destaca el sistema Kondor+, licenciado por Reuters, de uso extendido entre diversas entidades financieras, así como en las librerías especializadas en cálculo financiero MBRM.

5) Venta de opciones sólo cuando existe una exposición subyacente.

Telefónica considera la venta de opciones cuando: i) hay una exposición subyacente (registrada en el estado de situación financiera consolidado o asociada a un flujo externo altamente probable) que contrarresta la pérdida potencial por el ejercicio de la opción por la contrapartida, o ii) esta opción forma parte de una estructura donde exista otro derivado que puede compensar dicha pérdida. Igualmente, se permite la venta de opciones incluidas en estructuras de opciones donde en el momento de la contratación la prima neta sea mayor o igual a cero.

Como ejemplo, se considera factible la venta de opciones a corto plazo sobre swaps de tipos de interés, que dan a la contrapartida el derecho de recibir un tipo fijo determinado, inferior al nivel vigente en el momento de vender la opción. De este modo, si los tipos bajan, se pasaría parte de su deuda de tipo variable a tipo fijo, a niveles inferiores a los iniciales, habiendo cobrado una prima.

6) Contabilidad de cobertura.

Los riesgos cuya cobertura puede contabilizarse como tal son, principalmente:

- La variación de los tipos de interés de mercado (bien del tipo monetario, bien diferencial de crédito, o de ambos) que influye en la valoración del subyacente, o en la determinación de los flujos.
- La variación del tipo de cambio que modifica la valoración del subyacente en términos de la moneda funcional de la empresa y que influye en la determinación del flujo respecto a la moneda funcional.
- La variación de la volatilidad asociada a cualquier variable financiera, activo o pasivo financiero, que modifique, bien la valoración, bien la determinación de flujos en deudas o inversiones con opciones implícitas, sean éstas separables o no.
- La variación de la valoración de cualquier activo financiero, en especial acciones de empresas que estén dentro de la cartera de "Activos financieros disponibles para la venta".

En relación al subyacente:

- Las coberturas podrán ser por la totalidad del importe o por una parte del mismo.
- El riesgo a cubrir puede ser todo el plazo de la operación, o bien por una fracción temporal de la misma.
- El subyacente, puede ser una transacción futura altamente probable, o bien ser un subyacente contractual (un préstamo, un pago en divisa extranjera, una inversión, un activo financiero, etc.) o bien una combinación de ambas situaciones que conformen una definición de subyacente más extensa en cuanto al plazo del mismo.

Así pues, se pueden dar casos en que los instrumentos de cobertura contratados tienen plazos mayores que los subyacentes contractuales a los que están asociados. Esto sucede cuando Telefónica entra en swaps, caps, o collars de largo plazo para protegerse de subidas de tipos de interés que pudieran elevar los costes financieros generados por los pagarés, el papel comercial y ciertos préstamos a tipo variable con vencimientos inferiores a los de la cobertura. La probabilidad de renovar dichas operaciones de financiación a tipo flotante es muy elevada y a ello se compromete Telefónica al definir el subyacente de una forma más general como un programa de financiación a tipos flotantes cuyo vencimiento coincide con el vencimiento de la cobertura.

La tipología de las coberturas puede ser:

- Coberturas de valor razonable.
- Coberturas de flujos de efectivo. Tales coberturas pueden establecerse para cualquier valor del riesgo a cubrir (tipos de interés, tipo de cambio, etc.) o bien por un rango determinado del mismo (tipo de interés entre 2% y 4%, tipo de interés por encima de 4%, etc.). En este último caso, se utilizarán como instrumento de cobertura las opciones, y

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

sólo se reconocerá como parte efectiva el valor intrínseco de la opción registrando en resultados las variaciones del valor temporal de la opción.

- Coberturas de inversión neta asociada a filiales extranjeras. En general, son realizadas por Telefónica S.A., y los otros holdings de Telefónica. Para dichas coberturas se utiliza, siempre que sea posible, deuda real en divisa extranjera. Sin embargo, en muchas ocasiones, esto no será posible para muchas divisas latinoamericanas, ya que las empresas no residentes no pueden emitir deuda en esas divisas por no ser convertibles. Puede suceder que la profundidad del mercado de deuda en dicha divisa extranjera no sea suficiente en relación al objetivo de cobertura (por ejemplo, la libra esterlina), o que para una adquisición se utilice caja acumulada y no se necesite recurrir al mercado financiero. En estos casos, se recurrirá a instrumentos derivados, tanto forward como cross-currency swap para realizar las coberturas de inversión neta.

Las coberturas podrán estar formadas por un conjunto de diferentes derivados.

La gestión de las coberturas contables no es estática, y la relación de cobertura puede cambiar antes del vencimiento de la cobertura. Las relaciones de cobertura pueden alterarse para poder realizar una gestión adecuada siguiendo los principios enunciados de estabilizar los flujos de caja, los resultados financieros y proteger el valor de los recursos propios. Así pues, la designación de las coberturas puede ser revocada como tal,

antes del vencimiento de la misma, bien por un cambio en el subyacente, bien por un cambio en la percepción del riesgo en el subyacente o bien por un cambio en la visión de los mercados. Los derivados incluidos en esas coberturas pueden ser reasignados a otras posibles nuevas coberturas que deberán cumplir los test de efectividad y estar bien documentadas. Para medir la eficacia de las operaciones definidas como coberturas contables, el Grupo lleva a cabo un análisis sobre en qué medida los cambios en el valor razonable o en los flujos de efectivo del elemento de cobertura compensarían los cambios en el valor razonable o flujos de efectivo del elemento cubierto atribuibles al riesgo que se pretende cubrir, utilizando para este análisis el método de regresión lineal tanto para análisis prospectivo como retrospectivo.

Las directrices de la gestión de riesgos son impartidas por la dirección financiera de Telefónica, e implantadas por los directores financieros de las compañías (asegurando la concordancia entre los intereses individuales de las compañías y los de Telefónica). La dirección financiera puede autorizar desviaciones respecto de esta política por motivos justificados, normalmente por estrechez de los mercados respecto al volumen de las transacciones o sobre riesgos claramente limitados y reducidos. Asimismo, la entrada de empresas en Telefónica como consecuencia de adquisiciones o fusiones, requiere un tiempo de adaptación.

El desglose de los resultados financieros registrados en los ejercicios 2014, 2013 y 2012 es el siguiente:

Millones de euros	2014	2013	2012
Ingresos por intereses	553	613	557
Dividendos recibidos	5	11	28
Otros ingresos financieros	226	203	276
Subtotal	786	827	861
Variaciones en valor razonable de activos financieros a valor razonable con cambios en resultados	1 004	(427)	648
Variaciones en valor razonable de pasivos financieros a valor razonable con cambios en resultados	(1 059)	388	(550)
Traspaso desde patrimonio de resultados por coberturas de flujos de efectivo	(163)	(121)	(173)
Traspasos desde patrimonio de resultados por activos disponibles para la venta y otros	-	(52)	(50)
Ganancia/(pérdida) por derivados de cobertura de valor razonable	865	(935)	198
(Pérdida)/ganancia por el ajuste a los elementos cubiertos en coberturas de valor razonable	(796)	961	(145)
Subtotal	(149)	(186)	(72)
Gastos por intereses	(2 556)	(2 898)	(3 094)
Inefectividad de coberturas de flujos de efectivo	-	-	1
Actualización financiera de provisiones y otros pasivos	(400)	(201)	(469)
Otros gastos financieros	(200)	(238)	(289)
Subtotal	(3.156)	(3.337)	(3.851)
Resultado financiero neto excluidas diferencias de cambio y corrección monetaria	(2.519)	(2.696)	(3.062)

TELEFÓNICA INFORME FINANCIERO 2014

El desglose de los derivados del Grupo al 31 de diciembre de 2014, así como su valor razonable a dicha fecha y el calendario esperado de vencimientos es el siguiente:

Ejercicio 2014

Millones de euros	Valor razonable ^(*)	Valor nominal Vencimientos ⁽²⁾				
Derivados		2015	2016	2017	Posteriores	Total
Cobertura de tipo de interés	(482)	(1.384)	1.877	292	(3.502)	(2.717)
Cobertura de flujos de caja	648	(1.050)	706	460	3.265	3.381
Cobertura de valor razonable	(1.130)	(334)	1.171	(168)	(6.767)	(6.098)
Cobertura de tipos de cambio	(966)	7.784	3.141	913	3.799	15.637
Cobertura de flujos de caja	(964)	7.992	3.141	913	3.799	15.845
Cobertura de valor razonable	(2)	(208)				(208)
Cobertura de tipo de interés y tipo de cambio	(890)	(538)	422	64	1.495	1.443
Cobertura de flujos de caja	(592)	(373)	465	167	2.675	2.934
Cobertura de valor razonable	(298)	(165)	(43)	(103)	(1.180)	(1.491)
Cobertura de la inversión neta	(121)	(1.436)	(750)	(60)		(2.246)
Otro derivados	(221)	7.957	51	(1.183)	(1.437)	5.388
De tipo de interés	34	7.893	452	(325)	(1.557)	6.463
De tipo de cambio	(145)	91	(401)	(108)	120	(298)
Otros	(110)	(27)		(750)		(777)

(*) Para cobertura de tipo de interés el importe de signo positivo indica el término de pago fijo. Para cobertura de tipo de cambio, el importe positivo significa el pago en moneda funcional versus moneda extranjera.

(**) El importe de signo positivo significa el pago.

(***) El valor nominal de los derivados del Grupo Telefónica asociado a un NTA (prima por compra) de 2.680 millones de euros.

El desglose de los derivados del Grupo al 31 de diciembre de 2013, así como su valor razonable a dicha fecha y el calendario esperado de vencimientos es el siguiente:

Ejercicio 2013

Millones de euros	Valor razonable ^(*)	Valor nominal Vencimientos ⁽²⁾				
Derivados		2014	2015	2016	Posteriores	Total
Cobertura de tipo de interés	456	(4.266)	1.934	845	(2.079)	(3.566)
Cobertura de flujos de caja	758	(3.462)	2.099	(96)	8.143	6.684
Cobertura de valor razonable	(302)	(804)	(165)	941	(10.222)	(10.250)
Cobertura de tipos de cambio	355	(467)	1.551	3.128	4.709	8.921
Cobertura de flujos de caja	357	(330)	1.551	3.128	4.709	9.058
Cobertura de valor razonable	(2)	(137)				(137)
Cobertura de tipo de interés y tipo de cambio	(233)	(468)	(321)	465	1.923	1.599
Cobertura de flujos de caja	(58)	(383)	(200)	566	2.779	2.762
Cobertura de valor razonable	(175)	(85)	(121)	(101)	(856)	(1.163)
Cobertura de la inversión neta	(277)	(1.992)	(162)	(1.151)	(60)	(3.365)
Otro derivados	(434)	1.918	(63)	(710)	(1.928)	(783)
De tipo de interés	(359)	2.353	(141)	(710)	(1.941)	(439)
De tipo de cambio	(75)	(435)	78	-	13	(344)
Otros						-

(*) Para cobertura de tipo de interés el importe de signo positivo indica el término de pago fijo. Para cobertura de tipo de cambio, el importe positivo significa el pago en moneda funcional versus moneda extranjera.

(**) El importe de signo positivo significa el pago.

En el Anexo IV se detallan los productos derivados contratados a 31 de diciembre de 2014.

Nota 17. Situación fiscal

Grupo fiscal consolidado en España

Acogiéndose a la Orden Ministerial de 27 de diciembre de 1989, Telefónica, S.A. tributa en España en régimen de declaración consolidada con determinadas compañías del Grupo. El número de sociedades que ha compuesto el grupo consolidado fiscal en los ejercicios 2014 y 2013 ha sido 49 y 51, respectivamente.

Modificación de la Ley del Impuesto sobre Sociedades en España

La Ley 27/2014 de 27 de noviembre del Impuesto sobre Sociedades establece una reducción del tipo de gravamen vigente durante el ejercicio actual (30%), quedando fijado para los ejercicios finalizados en 2015 en el 28%, y para los ejercicios finalizados en 2016 y siguientes en el 25%.

Asimismo, aunque se limita el importe de bases imponibles negativas a compensar al 60% en 2016 y 70% para 2017 y siguientes, desaparece el plazo límite de compensación de las mismas, que era de 18 años.

Los presentes estados financieros consolidados de 2014 recogen el efecto de la bajada del tipo de gravamen en los impuestos diferidos activos y pasivos de las sociedades del Grupo fiscal en España. El efecto neto es un gasto por impuesto sobre beneficios de 50 millones de euros.

Movimiento de los impuestos diferidos

El movimiento de los impuestos diferidos en el Grupo Telefónica durante los ejercicios 2014 y 2013 es el siguiente:

Millones de euros	Impuestos diferidos activos	Impuestos diferidos pasivos
Saldo al 31 de diciembre de 2013	6.376	3.063
Altas	1.763	408
Bajas	(1.152)	(1.009)
Traspasos	(132)	58
Diferencias de conversión y corrección monetaria	3	22
Movimientos de sociedades y otros	9	24
Saldo al 31 de diciembre de 2014	6.867	2.566

Millones de euros	Impuestos diferidos activos	Impuestos diferidos pasivos
Saldo al 31 de diciembre de 2012	7.308	4.788
Altas	1.662	614
Bajas	(1.007)	(691)
Traspasos	(1.442)	(1.516)
Diferencias de conversión y corrección monetaria	(156)	(149)
Movimientos de sociedades y otros	11	17
Saldo al 31 de diciembre de 2013	6.376	3.063

Las altas de activos por impuestos diferidos en 2014 recogen el impacto de la publicación en Brasil de la Ley nº 12.973/14 el 13 de mayo de 2014, resultante de la conversión de la Medida Provisoria nº 627/13. Como consecuencia de la entrada en vigor de esta nueva ley, se reconsideraron los efectos fiscales de determinados activos con origen en la combinación de negocios de Telesp y Vivo Participações, por lo que el Grupo Telefónica ha revisado los impuestos diferidos asociados a estos activos. El impacto en el epígrafe "Impuesto sobre beneficios" de la cuenta de resultados consolidada de 2014, es un menor gasto por importe de 394 millones de euros.

Recogen asimismo, entre otros, el efecto fiscal de la limitación al 70% de la amortización de activos de las compañías del Grupo Fiscal en España, 118 millones de euros en 2014 (128 millones de euros en 2013), la corrección de valor de la participación de Telefónica, S.A. en Telco, S.p.A. por 108 millones de euros (108 millones de euros en 2013), y el derivado de la no deducibilidad en 2014 de la aplicación como tipo de cambio de referencia para la conversión del bolívar venezolano, el de las asignaciones realizadas a través del SICAD II (véase Nota 2), por 189 millones de euros.

Adicionalmente, Colombia Telecom, que en 2014 ha generado bases imponibles positivas, ha reconocido créditos fiscales por pérdidas generadas en ejercicios anteriores y diferencias temporarias, principalmente derivadas del contrato de arrendamiento financiero mantenido con PARAPAT (Véase Nota 22), por importe de 1.032 millones de pesos colombianos (aproximadamente 390 millones de euros, de los que 126 millones de euros corresponden a créditos fiscales por pérdidas generadas en ejercicios anteriores y 264 millones de euros a diferencias temporarias).

En 2014 se han activado créditos fiscales por deducciones, fundamentalmente de I+D en España, por 64 millones de euros (146 millones de euros en 2013).

En las altas de los activos por impuestos diferidos de 2013 destacó el efecto positivo derivado de la activación de créditos fiscales por bases imponibles negativas en distintas compañías del Grupo en España, Alemania y Brasil por importe de 547 millones de euros. En 2014 el importe de créditos fiscales por bases imponibles negativas activado correspondiente a ejercicios anteriores asciende a 255 millones de euros, que incluye

los 126 millones de euros activados en Colombia Telecom comentados anteriormente.

Los traspasos del ejercicio 2013 corresponden principalmente a la compensación de activos y pasivos por impuestos diferidos como consecuencia de la fusión de las compañías de Telefónica en Brasil concluida en 2013.

Las bajas de activos por impuestos diferidos recogen el efecto de la materialización de los expedientes de regulación de empleo del Grupo en España, por importe de 207 millones de euros en 2014 y 186 millones de euros en 2013.

En 2014 se han registrado bajas de activos por impuestos diferidos por importe de 307 millones de euros, y bajas de pasivos diferidos por importe de 226 millones de euros, relacionadas con la reducción del tipo de gravamen en España mencionado anteriormente.

El movimiento de activos por impuestos diferidos registrado directamente en patrimonio en 2014 asciende a 95 millones de euros de altas y 26 millones de euros de bajas (38 millones de euros de altas y 225 millones de euros de bajas en el ejercicio 2013). El movimiento de pasivos por impuestos diferidos registrado directamente en patrimonio en 2014 asciende a 32 millones de euros de altas y 73 millones de euros de bajas (7 millones de euros de altas y 1 millón de euros de bajas en el ejercicio 2013).

Calendario esperado de realización de los activos y pasivos por impuestos diferidos

La realización de los activos y pasivos por impuestos diferidos del Grupo está condicionada, en la mayoría de los casos, por la evolución futura de las actividades que realizan sus diversas empresas, la regulación fiscal de los diferentes países en los que operan, así como las decisiones de carácter estratégico a las que se puedan ver sometidas. Bajo las hipótesis asumidas, la estimación de realización de los activos y pasivos por impuestos diferidos reconocidos en el estado de situación financiera consolidado al 31 de diciembre de 2014 es la siguiente:

31/12/2014	Total	Menos de 1 año	Más de 1 año
Activos por impuestos diferidos	6.867	1.239	5.628
Pasivos por impuestos diferidos	2.566	269	2.297

Activos por impuestos diferidos

Los activos por impuestos diferidos de los estados de situación financiera consolidados adjuntos recogen los créditos fiscales por bases impositivas, las deducciones activadas pendiente de utilización y las diferencias temporarias de activo registradas al cierre del ejercicio.

Créditos fiscales por bases impositivas

Las bases impositivas negativas que se encuentran pendientes de aplicar por compañías pertenecientes al grupo fiscal en España al 31 de diciembre de 2014 ascienden a 9.940 millones de euros. El calendario esperado de utilización se muestra a continuación:

	Total	Menos de 1 año	Más de 1 año
Bases Impositivas Negativas	9.940	-	9.940

En 2012, una vez concluida la actuación inspectora por parte de la Administración, se revaloraron los créditos fiscales del grupo fiscal en España en base a los planes de negocio de sus compañías y a la mejor estimación disponible de resultados impositivos, dentro de un plazo temporal adecuado a la situación del mercado en el que operan. En este sentido, en 2012 se registró un menor gasto por impuesto sobre beneficios por importe de 458 millones de euros. En 2013, se revaloraron los créditos fiscales del Grupo Fiscal en base a los mismos criterios que el ejercicio anterior, lo que supuso un menor gasto por impuesto sobre beneficios por importe de 190 millones de euros.

El total de créditos fiscales por bases impositivas en España registrados en el estado de situación financiera al 31 de diciembre 2014 asciende a 1.168 millones de euros. El total de créditos fiscales por bases impositivas negativas no registrados de estas compañías asciende a 1.317 millones de euros. Estos créditos fiscales no tienen vencimiento.

Las diversas compañías que el Grupo mantiene en el resto de Europa tienen activados 847 millones de euros de créditos fiscales por pérdidas incurridas en el pasado, principalmente provenientes de las compañías del Grupo en Alemania. El total de créditos fiscales por bases impositivas negativas no registrados de estas compañías asciende a 6.045 millones de euros. Estos créditos fiscales no tienen vencimiento.

Los créditos fiscales registrados en el estado de situación financiera consolidado, y correspondientes a filiales de Latinoamérica ascienden al 31 de diciembre del 2014 a 280 millones de euros. El total de créditos fiscales por bases impositivas no registradas por estas compañías asciende a 422 millones de euros.

Deducciones

El Grupo tiene registrados en el estado de situación financiera consolidado al cierre del ejercicio 2014 un importe de 246 millones de euros correspondiente a deducciones pendientes de aplicar generadas, fundamentalmente, por actividad exportadora, doble imposición y donativos a entidades sin fines de lucro.

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)
Diferencias temporarias de activo y pasivo

Los orígenes de los impuestos diferidos por diferencias temporarias registrados a 31 de diciembre de 2014 y 2013, se muestran en el siguiente cuadro:

Millones de euros	31/12/2014	31/12/2013
Fondo de comercio y activos intangibles	792	1.239
Inmovilizado material	793	651
Obligaciones con el personal	969	1.238
Provisiones	1.381	1.017
Inversiones en filiales, asociadas y otras participaciones	867	869
Existencias y cuentas a cobrar	436	203
Otros conceptos	1.746	1.035
Total activos por impuestos diferidos por diferencias temporarias	6.984	6.252

Millones de euros	31/12/2014	31/12/2013
Fondo de comercio y activos intangibles	1.550	1.659
Inmovilizado material	1.395	1.304
Obligaciones con el personal	25	-
Provisiones	28	15
Inversiones en filiales, asociadas y otras participaciones	1.366	1.653
Existencias y cuentas a cobrar	89	26
Otros conceptos	771	202
Total pasivos por impuestos diferidos por diferencias temporarias	5.224	4.939

Los activos y pasivos por impuestos diferidos se presentan por su importe neto únicamente cuando se refieren a impuestos gravados por la misma autoridad tributaria sobre el mismo sujeto fiscal, existiendo el derecho legalmente reconocido de compensar activos y pasivos por impuestos corrientes. Así, a 31 de diciembre de 2014 se han compensado activos y pasivos diferidos por importe de 2.658 millones de euros, impactado por la entrada de E-Plus en el perímetro de consolidación (1.876 millones de euros a 31 de diciembre de 2013).

"Otros conceptos" recoge, entre otros, la diferencia del valor contable y fiscal originada por la valoración de los instrumentos financieros derivados al cierre del ejercicio (véase Nota 16) y activos por impuestos diferidos relacionados con el arrendamiento financiero de terminales.

Administraciones Públicas

Los saldos mantenidos a corto plazo por el Grupo con las Administraciones Públicas al 31 de diciembre de 2014 y 31 de diciembre de 2013 son los siguientes:

Millones de euros	Saldo al 31/12/2014	Saldo al 31/12/2013
Administraciones Públicas acreedoras:		
Retenciones efectuadas	126	103
Hacienda Pública acreedora por impuestos indirectos	1.012	896
Seguridad Social	168	152
Hacienda Pública acreedora por impuesto sobre beneficios corriente	335	575
Otros	385	477
Total	2.026	2.203

Millones de euros	Saldo al 31/12/2014	Saldo al 31/12/2013
Administraciones Públicas deudoras:		
Hacienda Pública deudora por impuestos indirectos	595	620
Hacienda Pública deudora por impuesto sobre beneficios corriente	953	870
Otros	201	174
Total	1.749	1.664

Conciliación entre resultado contable y el gasto por impuesto devengado

El siguiente cuadro muestra la conciliación entre el resultado contable y el gasto devengado por impuesto sobre beneficios correspondiente a los ejercicios 2014, 2013 y 2012.

Millones de euros	2014	2013	2012
Resultado contable antes de impuestos	3.635	6.280	5.864
Gastos por impuesto según tipo estatutario vigente en cada país	1.046	1.935	1.903
Diferencias permanentes	317	(124)	307
Variación del gasto por impuesto diferido por modificación de tipos impositivos	89	(21)	(27)
Activaciones de créditos fiscales por deducciones y bonificaciones	(74)	(146)	(81)
Utilización/ Activación de bases negativas	(255)	(547)	(404)
Incremento / (Minoración) gasto impuesto por diferencias temporarias	(792)	95	(297)
Otros conceptos	52	119	60
Gasto por impuesto sobre beneficios	383	1.311	1.461
Desglose gasto corriente/diferido			
Gasto por impuesto corriente	1.480	2.221	1.726
Gasto por impuesto diferido	(1.097)	(910)	(265)
Total gasto por impuesto sobre beneficios	383	1.311	1.461

Situación de las inspecciones y litigios de carácter fiscal

Grupo fiscal en España

a) Inspecciones fiscales

En diciembre de 2012 la Audiencia Nacional falló en relación con la Inspección de los ejercicios 2001 a 2004, admitiendo como fiscalmente deducible las minusvalías fiscales obtenidas por el Grupo en relación a la transmisión de determinadas participaciones sociales: TeleSudeste, Telefónica Móviles México y Lycos, desestimando el resto de pretensiones. El 28 de diciembre de 2012, la Compañía recurrió la sentencia en casación al Tribunal Supremo.

En 2012 también finalizaron las actuaciones inspectoras de los ejercicios 2005 a 2007 para todos los impuestos, con la firma de actas en conformidad correspondientes al Impuesto de Sociedades por un importe en cuota de 135 millones de euros que fue liquidado, y en disconformidad por los conceptos con los que la Compañía no está de acuerdo. El acuerdo de liquidación referido al acta de disconformidad no daba lugar a cuota tributaria alguna porque únicamente se proponía la minoración de las bases imponibles negativas a compensar en ejercicios futuros. Frente al referido acuerdo de liquidación se interpuso recurso de reposición ante la Delegación Central de Grandes Contribuyentes de la Agencia Estatal de la Administración Tributaria, sin que a fecha de formulación de los presentes estados financieros consolidados se haya recibido resolución del mismo.

En julio de 2013, se iniciaron nuevas actuaciones de inspección de varias de las compañías incluidas en el Grupo fiscal 24/90, del cual Telefónica, S.A. es la sociedad dominante. Los conceptos y períodos que están siendo objeto de comprobación son el Impuesto sobre Sociedades para los ejercicios 2008 a 2011 y el Impuesto sobre el Valor Añadido, retenciones e ingresos sobre rendimientos del trabajo personal, sobre capital mobiliario e inmobiliario y sobre rendimiento de no residentes para el segundo semestre de 2009 y los ejercicios 2010 y 2011. Como consecuencia del proceso de inspección en curso, no se estima que exista una necesidad de registrar pasivos adicionales en los estados financieros consolidados del Grupo Telefónica.

b) Deducibilidad fiscal del fondo de comercio financiero (Artículo 12.5)

La normativa fiscal del Impuesto sobre Sociedades en España introdujo un nuevo artículo 12.5, que entró en vigor el 1 de enero de 2002. Este artículo regulaba la deducibilidad fiscal de la amortización del fondo de comercio financiero generado en la adquisición de compañías no residentes en España, que podría amortizarse fiscalmente en 20 años, al 5% anual.

En este sentido, el Grupo Telefónica ha venido amortizando fiscalmente los fondos de comercio financieros procedentes de las inversiones en O2, Cesky Telecom, BellSouth y Coltél (todas ellas anteriores a 21 de diciembre de 2007), con un impacto positivo acumulado en el gasto por impuesto sobre beneficios consolidado desde 2004 hasta 2014 de 795 millones de euros.

El 20 de diciembre de 2007 la Comisión Europea abrió un expediente al Estado español al considerar que este beneficio fiscal era una ayuda de estado. El 28 de octubre de 2009, la Comisión Europea aprobó en relación a este asunto una Primera Decisión declarando que el artículo 12.5 era una ayuda de estado, si bien reconoció la confianza legítima para aquellas operaciones realizadas con carácter previo a la publicación en el Diario Oficial de la Unión Europea de la apertura del procedimiento de investigación.

El 12 de enero de 2011, la Comisión aprobó una Segunda Decisión que establecía que para las adquisiciones en países no pertenecientes a la Unión Europea realizadas hasta 21 de mayo de 2011 se podría seguir aplicando el régimen establecido en la redacción original del artículo 12.5 siempre y cuando se cumplieran ciertos requisitos.

Tras el procedimiento iniciado el 17 de julio de 2013, el 15 de octubre de 2014 la Comisión declara que la Consulta Vinculante en relación a los fondos de comercio financieros de adquisiciones indirectas constituye una nueva ayuda de estado y pone en duda la aplicabilidad del principio de confianza legítima reconocido en las dos Decisiones anteriores, negándolo ahora para las adquisiciones indirectas.

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

El 7 de noviembre de 2014 el Tribunal General de la Unión Europea dictó dos sentencias en virtud de las cuales anula la Primera y Segunda Decisiones de la Unión Europea porque ha considerado que el régimen por el cual se permitía en España la amortización del fondo de comercio no es una ayuda estatal, ya que no ha quedado probado que la medida española sea selectiva. La Comisión Europea ha recurrido ambas sentencias en casación ante el Tribunal de Justicia de la Unión Europea.

Telefónica Brasil

Telefónica Brasil tiene abiertos varios procesos de impugnación en relación con el Impuesto ICMS (impuesto similar al IVA que grava los servicios de telecomunicaciones). Existe una discusión con la Hacienda Pública Brasileña en relación con los servicios que deben ser objeto de liquidación de dicho tributo. Durante el ejercicio 2014, la Administración Tributaria ha iniciado nuevas inspecciones fiscales sobre el mismo.

Hasta la fecha, los asuntos más relevantes son los relacionados con la exigencia del cobro de ICMS sobre las penalizaciones de incumplimiento de los clientes, servicios de publicidad por internet, así como los relacionados con los servicios complementarios o accesorios al servicio de telecomunicaciones básico tales como servicios de valor añadido, o alquiler de módems.

Todos los procesos relacionados con estos asuntos están siendo impugnados en todas las instancias (administrativas y judiciales), siendo el importe total acumulado de dichas actas, incluyendo intereses, sanciones y otros conceptos, de aproximadamente, 9.700 millones de reales brasileños (3.010 millones de euros). Los citados procesos no se encuentran provisionados puesto que la calificación del riesgo de los mismos es no probable. Telefónica Brasil cuenta con informes externos que apoyan su posición, esto es, que los referidos servicios no se encuentran sujetos al ICMS.

Telefónica del Perú

En relación a los litigios fiscales más relevantes que el Grupo tiene en Perú, el 20 de marzo de 2013 fue notificada resolución judicial de primera instancia resolviendo a favor de Telefónica del Perú tres de las cinco objeciones planteadas por la Administración y recurridas ante los Tribunales en relación con el impuesto sobre sociedades de los ejercicios 2000-2001, y que suponen más del 75% del total del litigio (provisión de insolvencias, intereses financieros y alquiler de espacios para la colocación de teléfonos públicos), obteniendo también una medida cautelar relacionada con las mismas por importe de 1.413 millones de soles peruanos (391 millones de euros). Igualmente, se está discutiendo en sede judicial la posible compensación de saldos a favor de los ejercicios 1998 y 1999, así como los intereses y sanciones que deben aplicarse. Tanto las autoridades fiscales como la propia compañía han recurrido la decisión a la siguiente instancia judicial.

Simultáneamente al procedimiento judicial mencionado, la Administración Tributaria inició ejecución de la deuda tributaria correspondiente al impuesto sobre sociedades de los ejercicios 2000-2001 y de los pagos a cuenta del ejercicio 2000, así como al arrastre de los saldos a favor de los ejercicios 1998 y 1999. El importe reclamado inicialmente por ambos expedientes se vio reducido sucesivamente tras los recursos

interpuestos por Telefónica del Perú contra las liquidaciones recibidas y por la existencia de las medidas cautelares comentadas en el párrafo anterior, hasta que finalmente la compañía pagó 286 millones de soles peruanos (80 millones de euros) durante los ejercicios 2012 y 2013 a la espera de las Resoluciones correspondientes, siendo el importe estimado de las mismas en caso de ser negativas de 1.581 millones de soles peruanos (437 millones de euros). Durante el ejercicio 2014 no se han producido acontecimientos nuevos respecto de estos procedimientos administrativos y, por tanto, se encuentran actualmente pendientes de resolución ante el Tribunal Fiscal (sede administrativa), pudiendo ser impugnada una eventual decisión negativa ante siguientes instancias, así como solicitar las medidas cautelares oportunas de suspensión.

En relación con estos procedimientos en Perú, el Grupo y sus asesores legales consideran que existen argumentos jurídicos que fundamentan una probable resolución favorable sin impacto significativo en sus estados financieros.

Ejercicios abiertos a inspección

Los ejercicios abiertos a inspección en relación con los principales impuestos varían para las diferentes sociedades consolidadas de acuerdo con la legislación fiscal de cada país, teniendo en cuenta sus respectivos periodos de prescripción. En España, como resultado de la revisión fiscal finalizada en 2012, los ejercicios abiertos a inspección en las principales sociedades del grupo fiscal son el Impuesto sobre Sociedades desde el año 2008, y el resto de impuestos desde el año 2009.

En el resto de países donde el Grupo Telefónica tiene una presencia significativa, con carácter general los ejercicios abiertos a inspección por las administraciones correspondientes son los siguientes:

- Los diez últimos ejercicios en Alemania.
- Los siete últimos ejercicios en Reino Unido y Argentina.
- Los cinco últimos ejercicios en Brasil, México, Uruguay, Colombia, y Holanda.
- Los cuatro últimos ejercicios en Venezuela, Perú, Guatemala y Costa Rica.
- Los tres últimos ejercicios en Chile, Ecuador, Nicaragua, El Salvador, Estados Unidos y Panamá.

No se espera que, como consecuencia de la revisión de los ejercicios abiertos a inspección, se produzcan pasivos adicionales de consideración para el Grupo.

Nota 18. Ingresos y gastos

Ventas netas y prestación de servicios

El desglose de las ventas y prestación de servicios es el siguiente:

Millones de euros	2014	2013	2012
Prestaciones de servicios	46.007	52.386	57.810
Ventas netas	4.370	4.675	4.546
Total	50.377	57.061	62.356

Otros ingresos

El desglose del epígrafe "Otros ingresos" es el siguiente:

Millones de euros	2014	2013	2012
Trabajos efectuados por el Grupo para su inmovilizado	774	794	822
Beneficio por venta de sociedades	5	63	123
Beneficio en enajenación de otros activos	367	336	802
Subvenciones	36	42	51
Otros ingresos operativos	525	458	525
Total	1.707	1.693	2.323

El epígrafe "Beneficio en enajenación de otros activos" incluye beneficios por venta de torres de telefonía por importe de 198, 113 y 620 millones de euros en los ejercicios 2014, 2013 y 2012, respectivamente.

Otros gastos

El desglose del epígrafe "Otros gastos" es el siguiente:

Millones de euros	2014	2013	2012
Arendamientos	1.039	947	1.159
Publicidad	1.226	1.290	1.528
Resto de servicios exteriores	9.811	10.590	10.800
Tributos	1.094	1.335	1.436
Variación de provisiones de tráfico	693	701	777
Pérdidas procedentes del inmovilizado y enajenación de activos	58	277	706
Otros gastos operativos	368	288	399
Total	14.289	15.428	16.805

En el ejercicio 2013 el epígrafe de "Pérdidas procedentes del inmovilizado y enajenación de activos" recoge principalmente el ajuste del valor de los activos asignados a Telefónica Czech Republic por importe de 176 millones de euros (véase Nota 2). Este mismo epígrafe en el ejercicio 2012 recogía principalmente el efecto de la cancelación de la cartera de clientes asignada al negocio de Irlanda por 113 millones de euros así como el saneamiento del fondo de comercio asignado, por importe de 414 millones de euros.

Calendario esperado de pagos

El calendario esperado de pagos en millones de euros para los próximos años en concepto de arrendamientos operativos y por compromisos de compra (no cancelables sin coste de penalización) se detalla a continuación:

31/12/2014	Total	Menos de 1 año	De 1 a 3 años	De 3 a 5 años	Más de 5 años
Telefónica Brasil	3.077	399	744	623	1.311
Telefónica Alemania	2.976	549	816	580	1.031
Telefónica Hispanoamérica	2.222	300	609	481	752
Telefónica España	975	153	242	198	382
Telefónica Reino Unido	801	127	206	162	306
Resto	146	35	52	24	35
Arrendamientos operativos	10.197	1.643	2.669	2.068	3.817
Compromisos por contrataciones y compras	9.037	4.295	2.071	961	1.710

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

A 31 de diciembre de 2014, el valor presente de los pagos futuros por arrendamientos operativos del Grupo Telefónica era 7.966 millones de euros (1.715 millones de euros en Telefónica Brasil, 2.837 millones de euros en Telefónica Alemania, 1.640 millones de euros en Telefónica Hispanoamérica, 930 millones de euros en Telefónica España, 710 millones de euros en Telefónica Reino Unido y 134 millones en otras compañías clasificadas en la tabla como "Resto").

Las operaciones de arrendamiento financiero más significativas aparecen descritas en la Nota 22.

Plantilla

A continuación se detalla el número medio de empleados del Grupo Telefónica en los ejercicios 2014, 2013 y 2012, así como la plantilla final al 31 de diciembre de cada año. Los empleados presentados para cada subgrupo incluyen las empresas del Grupo Telefónica afines con su actividad de acuerdo con la presentación por segmentos (véase Nota 4).

	Ejercicio 2014		Ejercicio 2013		Ejercicio 2012	
	Medio	Final	Medio	Final	Medio	Final
Telefónica España	29.840	30.020	30.551	29.764	31.979	31.332
Telefónica Reino Unido	7.404	7.436	9.413	7.432	11.341	10.986
Telefónica Alemania	6.596	10.848	5.655	5.572	5.592	5.638
Telefónica Brasil	18.337	18.419	18.930	18.388	20.008	19.481
Telefónica Hispanoamérica	38.098	38.104	38.733	38.638	38.303	38.771
Otras compañías	20.222	18.873	26.611	26.936	165.375	26.978
Total	120.497	123.700	129.893	126.730	272.598	133.186

E-Plus se incluye en el perímetro de consolidación del Grupo Telefónica con fecha 1 de octubre de 2014 (véase Nota 5). Los empleados del Grupo E-Plus a dicha fecha ascendían a 5.033.

Los empleados correspondientes al negocio en Telefónica Ireland y Telefónica Czech Republic se incluyen en el cómputo de la plantilla media hasta la salida del perímetro de consolidación de dichas compañías (véase Nota 2). El número medio de empleados en 2014, 2013 y 2012 de estas compañías asciende a 753, 6.820 y 7.502 personas, respectivamente.

Los empleados correspondientes al negocio de Atento se incluyen en el cómputo de la plantilla media hasta la venta en diciembre de 2012. El número medio de empleados en 2012 de las diversas empresas del grupo Atento incluidas en la transacción fue de 137.454.

De la plantilla final al 31 de diciembre de 2014 el 37,8% aproximadamente son mujeres (38,2% al 31 de diciembre de 2013).

Amortizaciones

El detalle del epígrafe "Amortizaciones" de la cuenta de resultados es el siguiente:

Millones de euros	2014	2013	2012
Dotación inmovilizado material	5.357	6.179	6.931
Dotación intangibles	3.191	3.648	3.502
Total	8.548	9.627	10.433

Resultado por acción

El resultado básico por acción se ha obtenido dividiendo (a) la cifra del resultado del ejercicio atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante, ajustado por la imputación al ejercicio del cupón neto correspondiente a las obligaciones perpetuas subordinadas, así como por el devengo de intereses del componente de deuda de los obligaciones necesariamente convertibles en acciones de la Sociedad dominante (véase Nota 12) entre (b) la media ponderada de acciones ordinarias en circulación durante el periodo más la media ponderada de acciones ordinarias que serían emitidas si se convirtieran en acciones ordinarias las citadas obligaciones convertibles desde la fecha de su emisión.

El resultado diluido por acción se ha obtenido dividiendo el resultado del ejercicio atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante ajustado según se indica anteriormente, entre la media ponderada de acciones ordinarias ajustada que se indica en el párrafo anterior, más la media ponderada de acciones ordinarias que serían emitidas si se convirtieran en acciones ordinarias todas las acciones ordinarias potenciales dilusivas en circulación durante el periodo.

El cálculo del resultado por acción, en sus versiones básica y diluida, atribuido a los accionistas de la sociedad dominante se ha basado en los siguientes datos:

Millones de euros	2014	2013	2012
Resultado atribuido a los accionistas ordinarios de la Sociedad dominante	3.001	4.593	3.928
Ajuste por imputación al ejercicio del cupón correspondiente a las obligaciones perpetuas subordinadas	(187)	(27)	-
Ajuste por el gasto financiero del componente de deuda de las obligaciones necesariamente convertibles	-	-	-
Total resultado, a efectos del resultado básico y diluido por acción atribuido a los accionistas ordinarios de la Sociedad dominante	2.814	4.566	3.928

Cifras en miles

Número de acciones	2014	2013 ^(*)	2012 ^(*)
Media ponderada de acciones ordinarias en circulación durante el periodo, a efectos del resultado básico por acción (no se incluyen las acciones en autocartera)	4.573.586	4.627.912	4.603.539
Ajuste por obligaciones necesariamente convertibles	32.803	-	-
Número de acciones ajustado a efectos del resultado básico por acción (no se incluyen las acciones en autocartera)	4.606.389	4.627.912	4.603.539
Planes de derechos sobre acciones de Telefónica, S.A.	11.407	4.816	1.998
Media ponderada de acciones ordinarias en circulación a efectos del resultado diluido por acción (no se incluyen acciones en autocartera)	4.617.796	4.632.728	4.605.537

(*) Datos expresados en miles e incrementados al tiempo ordinario

En el cálculo del resultado por acción (básico y diluido), los denominadores han sido ajustados para reflejar aquellas operaciones que hayan supuesto una modificación en el número de acciones en circulación sin una variación asociada en la cifra de patrimonio neto, como si éstas hubieran tenido lugar al inicio del primer periodo presentado. Tal es el caso de las ampliaciones de capital liberadas realizadas en 2014 y 2012 para atender el scrip dividend (véase Nota 12).

El resultado básico y diluido por acción atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante es como sigue:

Importes en euros	2014	2013 ^(*)	2012 ^(*)
Resultado básico por acción	0,61	0,99	0,85
Resultado diluido por acción	0,61	0,99	0,85

(*) Datos expresados en euros e incrementados al tiempo ordinario

Nota 19. Planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción

Los principales planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción de Telefónica que han estado en vigor entre los ejercicios 2012 y 2014 se detallan a continuación:

a) Plan de incentivos a largo plazo en acciones de Telefónica, S.A.: "Performance and Investment Plan 2011-2016"

En la Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A., celebrada el 18 de mayo de 2011, fue aprobada la puesta en marcha de un plan de incentivos a largo plazo en acciones denominado "Performance and Investment Plan" dirigido a determinados altos directivos y miembros del equipo directivo del Grupo, que comenzó a ser efectivo tras la finalización del Performance Share Plan, que se incluye en el apartado c) siguiente.

El Plan consiste en la entrega de un determinado número de acciones de Telefónica, S.A., previo cumplimiento de los requisitos establecidos en las Condiciones Generales del Plan, a las personas seleccionadas a tal efecto por la Compañía, y que decidan participar en el mismo.

El Plan tiene una duración total de cinco años y se divide en tres ciclos.

El vencimiento del primer ciclo de este plan se produjo el 30 de junio de 2014. Dicho ciclo tenía un máximo de 5.545.628 acciones asignadas con fecha 1 de julio de 2011, con un valor razonable unitario de 8,28 euros por acción. En la fecha de finalización del ciclo, y de conformidad con lo establecido en las condiciones generales del plan, no procedía la entrega de acciones, por lo que los directivos no recibieron acción alguna.

Respecto al segundo y tercer ciclos de este plan, el número máximo de acciones asignado (incluido el importe de co-inversión), y el número de acciones vivas al 31 de diciembre de 2014, se muestran a continuación:

Ciclos / fecha de asignación	Nº acciones asignadas	Acciones vivas al 31-12-2014	Valor razonable unitario	Fecha de finalización
2º ciclo / 1 de julio de 2012	7.347.282	6.007.909	5,87	30 de junio de 2015
3er ciclo / 1 de julio de 2013	7.020.473	6.494.041	6,40	30 de junio de 2016

Este plan se liquida mediante la entrega de acciones a los directivos, por lo que el gasto de personal devengado en los ejercicios 2014, 2013 y 2012, por importes de 40, 39 y 22 millones de euros, respectivamente, se ha registrado con contrapartida en patrimonio neto.

b) Plan de incentivos a largo plazo en acciones de Telefónica, S.A.: "Performance and Investment Plan 2014-2019"

La Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A. de 30 de mayo de 2014, aprobó la puesta en marcha de una nueva edición del plan de incentivos a largo plazo en acciones denominado "Performance and Investment Plan" dirigido a determinados altos directivos y miembros del equipo directivo del Grupo, que comienza a ser efectiva tras la finalización del primer "Performance and Investment Plan".

Como el anterior, el nuevo plan tiene una duración total de cinco años y se divide en tres ciclos.

Con fecha 1 de octubre de 2014 se ha realizado la primera asignación de acciones bajo este plan y el 1 de octubre de 2015 y 2016 se realizarán la segunda y tercera.

El número máximo de acciones asignado (incluido el importe de co-inversión) bajo este Plan, y el número de acciones vivas al 31 de diciembre de 2014, se muestran a continuación:

Ciclos / fecha de asignación	Nº acciones asignadas	Acciones vivas al 31-12-2014	Valor razonable unitario	Fecha de finalización
1er ciclo / 1 de octubre de 2014	6.927.953	6.918.686	6,82	30 de septiembre de 2017

**c) Plan de derechos sobre acciones de Telefónica, S.A.:
"Performance Share Plan" (PSP) (2006-2013)**

La Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica, S.A., en su reunión celebrada el 21 de junio de 2006, aprobó la aplicación de un Plan de incentivos a largo plazo dirigido a los ejecutivos y personal directivo de Telefónica, S.A., y de otras sociedades del Grupo Telefónica, consistente en la entrega a los partícipes seleccionados al efecto, previo cumplimiento de los requisitos necesarios fijados en el mismo, de un determinado número de acciones de Telefónica, S.A. en concepto de retribución variable.

La duración del Plan fue de siete años divididos en cinco ciclos.

El vencimiento del quinto y último ciclo de este plan de incentivos se produjo el 30 de junio de 2013. Dicho ciclo tenía un máximo de 5.025.657 acciones asignadas con fecha 1 de julio de 2010, con un valor razonable unitario de 9,08 euros por acción. En la fecha de finalización del ciclo, y de conformidad con lo establecido en las condiciones generales del plan, no procedía la entrega de acciones, por lo que los directivos no recibieron acción alguna.

d) Plan global de derechos sobre acciones de Telefónica, S.A.: Global Employee Share Plan II (2012-2014)

La Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica, S.A. celebrada el 18 de mayo de 2011 aprobó la puesta en marcha de un plan voluntario de compra incentivada de acciones de Telefónica, S.A. dirigido a todos los empleados del Grupo Telefónica a nivel internacional, con ciertas excepciones. A través del plan, se ofrecía la posibilidad de adquirir acciones de Telefónica, S.A. con el compromiso por parte de ésta de entregar gratuitamente a los partícipes un determinado número de acciones de Telefónica, S.A. tras el cumplimiento de ciertos requisitos.

En diciembre de 2014 finalizó el periodo de tenencia del plan. Los más de 21.000 empleados que en ese momento participaban en el plan recibieron en total 1.778.099 acciones de recompensa por parte de Telefónica, valoradas en unos 20 millones de euros en el momento de la entrega, con contrapartida en patrimonio neto.

Por su parte, la Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A. celebrada el 30 de mayo de 2014 aprobó un nuevo plan global de compra incentivada de acciones para empleados del Grupo, que a la fecha de formulación de los presentes estados financieros consolidados está pendiente de implantación.

Nota 20. Análisis de los flujos de caja

Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones

El Grupo Telefónica ha obtenido en el ejercicio 2014 un flujo de caja operacional (cobros de explotación menos pagos a proveedores por gastos y pagos de personal) de 15.910 millones de euros, lo que se traduce en un descenso del 14,30% comparado con los 18.565 millones de euros registrados en el ejercicio 2013.

Por su parte, el flujo neto procedente de las operaciones ascendió a 12.193 millones de euros en 2014, representando un descenso de un 15,0% con respecto a los 14.344 millones de euros alcanzados en el ejercicio 2013. Esta cifra a su vez, representó un descenso del 5,7% respecto de los 15.213 millones alcanzados en el ejercicio 2012.

En lo que respecta a las distintas partidas que determinan este flujo neto procedente de las operaciones:

- Los cobros a clientes a cierre del ejercicio 2014 disminuyen en un 11,03% respecto al importe registrado en 2013 (69.149 millones de euros) hasta alcanzar la cifra de 61.522 millones de euros, influenciados por la evolución de los ingresos en Brasil y España, principalmente por el descenso del ARPU y de los menores accesos parcialmente compensado por la mayor venta de terminales. Así mismo, la gestión activa del activo circulante y la monetización de los ingresos por ventas financiadas han contribuido a mantener los niveles de cobros frente al periodo anterior. Por su parte la salida del perímetro de consolidación de Telefónica Czech Republic, minorado en parte por la incorporación de E-Plus, ha contribuido con la anterior disminución interanual de los cobros.

- Los pagos a proveedores por gastos y pagos de personal acumulados a diciembre 2014 han ascendido a 45.612 millones de euros, disminuyendo un 9,83% respecto al ejercicio 2013 (50.584 millones de euros), influenciado por los menores pagos en España y Brasil y los cambios en el perímetro de consolidación comentados en el párrafo anterior.

En lo que se refiere a los pagos por gastos de personal en 2014 (6.164 millones de euros) han sufrido un descenso del 9,16% respecto a 2013 (6.786 millones de euros) derivado de los menores costes asociados a la evolución de la plantilla media.

- Por su parte, los pagos de intereses y otros gastos financieros netos de los cobros de dividendos se sitúan en 2014 en 2.530 millones de euros, incrementándose un 4,8% respecto a los pagos realizados en 2013 (2.415 millones de euros) a pesar de que la deuda financiera neta media del Grupo Telefónica se ha reducido en el ejercicio 2014. El aumento de los pagos de intereses se debe a impactos no recurrentes, destacando el pago de intereses en 2014 de un bono cupón cero a 15 años, los cobros de intereses asociados a las devoluciones de liquidaciones de procedimientos de inspección fiscal en 2013, así como a las diferencias en el calendario de los pagos de la deuda del ejercicio 2014 con respecto al del 2013.

- Los pagos por impuestos ascienden a 1.187 millones de euros en 2014, disminuyendo un 34,3% respecto de los pagos reali-

zados en 2013 (1.806 millones de euros), debido principalmente al impacto de la adopción del nuevo tipo cambiario en Venezuela, menores resultados operativos y modificaciones de perímetro.

En cuanto al año 2013, el Grupo Telefónica obtuvo un flujo de caja operacional (cobros de explotación menos pagos a proveedores por gastos y pagos de personal) de 18.565 millones de euros, lo que se tradujo en una disminución del 7,7% comparado con los 20.104 millones de euros registrados en el ejercicio 2012.

De las distintas partidas que determinan este flujo neto procedente de las operaciones:

- Los cobros a clientes a cierre del ejercicio 2013 disminuyeron en un 9,0% respecto al importe registrado en 2012 (75.962 millones de euros) alcanzando la cifra de 69.149 millones de euros. Este descenso, fue debido principalmente a la evolución de los tipos de cambio, así como a las menores ventas de terminales consecuencia de la eliminación de los subsidios y la reducción de la tarifa de interconexión en Europa, compensado con el crecimiento de los ingresos en Latinoamérica y la gestión activa del activo circulante reduciendo la financiación cliente.

- Los pagos a proveedores por gastos y pagos de personal acumulados en 2013 ascendieron a 50.584 millones de euros, disminuyendo un 9,4% respecto al ejercicio 2012 (55.858 millones de euros). Excluyendo el impacto de los tipos de cambio, el descenso de los pagos alcanzó el 1,9% impulsado por el nuevo modelo comercial de reducción de gastos en Europa y la contención del pasivo circulante en el Grupo, que compensaron la mayor actividad comercial en Latinoamérica.

En lo que se refiere a los pagos por gastos de personal en 2013 (6.786 millones de euros) sufrieron un descenso del 16,73% respecto a 2012 (8.149 millones de euros) derivado de los menores costes asociados a la evolución de la plantilla media por la salida del perímetro de consolidación del Grupo Atento.

- Por su parte, los pagos por intereses y otros gastos financieros netos de los cobros de dividendos se situaron en 2013 en 2.415 millones de euros, 452 millones de euros menos que en el año 2012. El descenso de pagos del 15,8% interanual fue resultado principalmente de la reducción de deuda media del 11,4% y a otros efectos no recurrentes.

- Los pagos por impuestos ascendieron a 1.806 millones de euros en 2013, disminuyendo un 10,8% respecto de los pagos realizados en 2012 (2.024 millones de euros), debido principalmente a menores resultados operativos. En el caso del Grupo consolidado fiscal en España como consecuencia de las últimas modificaciones legislativas, hubo mayores pagos a cuenta durante 2013, lo que se compensó por el efecto de la liquidación de procedimientos de inspección y resoluciones de Tribunales del Grupo consolidado fiscal, que determinaron unos pagos extraordinarios en 2012 por importe de 246 millones de euros y la devolución en 2013 de 284 millones de euros.

Flujo de efectivo neto procedente de actividades de inversión

En 2014, el flujo de efectivo neto procedente de las actividades de inversión aumentó un 0,7% respecto a los 9.900 millones del ejercicio 2013, alcanzando la cifra de pagos netos por 9.968 millones de euros, destacando fundamentalmente el aumento de los cobros por desinversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes enajenados y el aumento de los cobros de colocaciones de excedentes de tesorería no incluidos en equivalentes de efectivo.

- Los pagos por inversiones materiales e intangibles alcanzaron en 2014 los 9.205 millones de euros, un 4,8% menos que el año anterior (9.674 millones de euros). Esta disminución se ha visto negativamente impactado por el tipo de cambio. Los pagos por licencias de espectro han ascendido en 2014 a 932 millones de euros, destacando especialmente los pagos realizados por las compañías del Grupo en Brasil, Argentina, Colombia y Panamá.
- Por su parte, los cobros por desinversiones materiales e intangibles ascendieron en 2014 a 340 millones de euros, lo que representa un descenso del 39,4% debido a menores cobros derivados de las ventas de inmovilizados materiales no estratégicos (180 millones de euros en 2014 comparado con 205 millones de euros en 2013), y menores cobros dado que en 2013 se realizó la venta de una serie de activos de banda fija en Reino Unido.
- Durante el periodo, los cobros procedentes de desinversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes de efectivo, ascienden a 3.615 millones de euros, destacando la venta de Telefónica Czech Republic, la venta de Telefónica Ireland y la venta del 2,5% de China Unicom (Hong Kong) Limited, que han supuesto un cobro neto de 2.163, 754 y 687 millones de euros, respectivamente (véase Nota 2 y 9).
- Durante el año 2014, los pagos por inversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes adquiridos, han ascendido a 5.020 millones de euros, principalmente por la adquisición de E-Plus (véase Nota 5) y la compra de un 22% de Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (véase Nota 9).
- Durante el año 2014, los cobros procedentes de inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo, ascienden a 302 millones de euros, fundamentalmente por la venta del bono de Telecom Italia por un nominal de importe de 103 millones de euros, más intereses.
- Los pagos por inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo han alcanzado los 247 millones de euros durante el año 2014, incluyendo la constitución de depósitos judiciales, operaciones de inversión del patrimonio de las compañías de seguros del Grupo e inversiones en instrumentos de renta variable.
- Los cobros netos por colocaciones de excedentes de tesorería no incluidos en equivalentes de efectivo que en el año 2014 han supuesto un importe de 217 millones de euros, representando respecto al ejercicio 2013 una variación de 531 millones de euros, debido fundamentalmente al impacto que ha tenido el tipo de cambio en Venezuela.

En 2013, el flujo de efectivo neto procedente de las actividades de inversión aumentó un 25,7% respecto a los 7.877 millones del ejercicio 2012, alcanzando la cifra de pagos netos por 9.900 millones de euros, destacando fundamentalmente el descenso de los cobros por desinversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes enajenados y los menores pagos por inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo.

- Los pagos por inversiones materiales e intangibles alcanzaron en 2013 los 9.674 millones de euros, un 2,0% más que el año anterior (9.481 millones de euros). Este incremento fue debido al aumento de los pagos por las licencias de espectro en Brasil y en Reino Unido, por importe de 531 y 669 millones de euros, respectivamente.
- Por su parte, los cobros por desinversiones materiales e intangibles ascendieron en 2013 a 561 millones de euros, lo que representó un descenso del 40,3% debido a menores cobros derivados de las ventas de inmovilizados materiales no estratégicos (205 millones de euros).
- Durante el periodo, los cobros procedentes de desinversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes de efectivo, ascendieron a 260 millones de euros, destacando la venta de Hispasat que supuso un cobro neto de 123 millones de euros.
- Durante el año 2013, los pagos por inversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes, ascendieron a 390 millones de euros, principalmente por la ampliación de capital en Telco, S.p.A. por importe de 324 millones de euros (Nota 9).
- Los pagos por inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo alcanzaron los 386 millones de euros durante el año 2013, incluyendo la compra del bono de Telecom Italia, S.p.A. por importe de 103 millones de euros, así como la constitución de depósitos judiciales, operaciones de inversión del patrimonio de las compañías de seguros del Grupo y opciones sobre instrumentos de renta variable.
- En cuanto a los pagos netos por colocaciones de excedentes de tesorería no incluidos en equivalentes de efectivo en el año 2013 supusieron un importe de 314 millones de euros, en línea con el ejercicio 2012 donde se alcanzaron 318 millones de euros. Durante 2011 las inversiones netas ascendieron a 646 millones de euros.

Flujo de efectivo neto procedente de actividades de financiación

Durante 2014, el flujo de efectivo procedente de actividades de financiación ha sido negativo de 4.041 millones de euros comparado con un importe negativo de 2.685 millones de euros en 2013, debido fundamentalmente al aumento de los pagos por amortización de préstamos, créditos y pagarés relacionados con cancelaciones anticipadas.

- Los pagos por dividendos incluyen fundamentalmente el pago de los dividendos realizados por Telefónica, S.A., así como los pagos realizados a minoritarios destacando el pago realizado por Telefónica Brasil, S.A. (187 millones de euros) y por Telefónica Deutschland Holding, A.G. (122 millones de euros).

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

- Las operaciones con los accionistas en 2014 suponen pagos netos por 427 millones de euros frente a 65 millones de cobros netos en 2013. En 2014 ha tenido lugar el cobro por la ampliación de capital realizada por los minoritarios en Telefónica Deutschland por importe de 814 millones de euros y en sentido contrario se han registrado fundamentalmente los pagos por la compra de autocartera. En 2013 tuvo lugar el cobro por la venta del 40% de los activos en Guatemala, Nicaragua, El Salvador y Panamá, por importe neto de 377 millones de euros, compensado principalmente por las operaciones con acciones propias de Telefónica, S.A., ya que en el ejercicio 2013 tuvieron lugar dos operaciones de venta relevantes (véase Nota 12).
- Las operaciones con otros tenedores de instrumentos de patrimonio, ascienden en 2014 a 3.713 millones de euros, e incluyen el importe correspondiente a las emisiones de obligaciones perpetuas subordinadas por importe de 1.000, 750 y 850 millones de euros, así como el cobro recibido por la emisión de obligaciones convertibles en acciones de Telefónica, S.A. por importe de 1.285 millones de euros (véase Nota 12). Adicionalmente, en sentido contrario, figura el pago del cupón correspondiente a las dos emisiones de obligaciones perpetuas subordinadas emitidas en 2013 que ha ascendido a 172 millones de euros.
- En el ejercicio 2014 los cobros por nuevas emisiones han ascendido a 4.453 millones de euros, un 21% inferior a los cobros de 2013 (5.634 millones de euros), habiéndose realizado principalmente bajo el programa EMTN (2.550 millones de euros equivalentes) en Telefónica Emisiones, S.A.U. y bajo el programa SHELFL (500 millones de dólares equivalentes a 368 millones de euros). Adicionalmente figura la emisión de obligaciones convertibles en acciones de Telecom Italia, S.p.A. por importe de 750 millones de euros, así como el bono emitido por Telefónica Deutschland Holding, A.G. por importe de 500 millones de euros. En cuanto a los pagos por amortización de emisiones han alcanzado los 5.116 millones de euros, en línea con el año anterior, y se corresponden con los vencimientos de obligaciones.
- En referencia a los cobros de préstamos, créditos y pagarés, el importe cobrado en 2014 alcanza los 4.290 millones de euros, destacando fundamentalmente el préstamo de 2.000 millones de euros de Telefónica, S.A. (Ver Anexo V).
- En lo que respecta a los pagos realizados por amortización de préstamos, créditos y pagarés en 2014 han ascendido a 8.604 millones de euros (6.232 millones en 2013) y se corresponden fundamentalmente con cancelaciones y vencimientos de préstamos, destacando los 2.000 millones del Tramo A2, 1.672 millones de euros del Tramo A3 y 923 millones del tramo D2 de los sindicados de Telefónica, S.A. y 801 millones del Tramo D1 del sindicado de Telefónica Europe, B.V.
- De este importe, las operaciones con los accionistas en 2013 ascendieron a 65 millones de euros reduciéndose respecto de los 656 millones de cobros netos en 2012. En 2013 destacó el cobro por la venta del 40% de los activos en Guatemala, Nicaragua, El Salvador y Panamá, que supuso un cobro neto de 377 millones de euros compensado parcialmente por la compra de acciones a minoritarios realizadas por Telefónica Czech Republic, principalmente (61 millones de euros) y los pagos netos por operaciones con acciones propias de Telefónica, S.A. En 2012 destacó especialmente el cobro neto de 1.429 millones de euros por la salida a bolsa de Telefónica Deutschland y en sentido contrario la compra de acciones a minoritarios realizadas por Telefónica Czech Republic, que supuso un pago total 99 millones de euros y los pagos netos por operaciones con acciones propias de Telefónica, S.A. que ascendió a 590 millones de euros.
- Las operaciones con otros tenedores de instrumentos de patrimonio, ascendieron en 2013 a 2.466 millones de euros, e incluyeron el importe correspondiente a las dos emisiones de obligaciones perpetuas subordinadas por importe de 1.750 y 716 millones de euros, respectivamente (véase Nota 12).
- En el ejercicio 2013 los cobros por nuevas emisiones ascendieron a 5.634 millones de euros, un 30,4% inferior a los cobros de 2012 (8.090 millones de euros), habiéndose realizado principalmente bajo el programa EMTN (3.432 millones de euros equivalentes) en Telefónica Emisiones. En cuanto a los pagos por amortización de emisiones alcanzaron los 5.667 millones de euros, un 31,3% superior a los pagos del ejercicio 2012, y se correspondieron con los vencimientos de obligaciones.
- En lo que respecta a los pagos realizados por amortización de préstamos, créditos y pagarés en 2013 ascendieron a 6.232 millones de euros (8.041 millones en 2012) y correspondían fundamentalmente al vencimiento del tramo A1 del crédito sindicado formalizado el 28 de julio de 2010 de Telefónica, S.A. (1.000 millones de euros) y con la reducción del importe dispuesto del tramo B del mismo crédito en 3.000 millones de euros.

Durante 2013, el flujo de efectivo procedente de actividades de financiación fue negativo en 2.685 millones de euros comparado con un importe negativo de 1.243 millones de euros en 2012, debido fundamentalmente al descenso de los cobros netos por obligaciones, bonos, préstamos, créditos y pagarés, como consecuencia de una mayor actividad en los mercados financieros en periodos precedentes.

Nota 21. Otra información

a) Procedimientos judiciales y de arbitraje

Telefónica y las empresas de su Grupo son parte en diversos litigios o procedimientos que se encuentran actualmente en trámite ante órganos jurisdiccionales, administrativos y arbitrales, en los diversos países en los que el Grupo Telefónica está presente.

Tomando en consideración los informes de los asesores legales de la Compañía en estos procedimientos, es razonable apreciar que dichos litigios o contenciosos no afectarán de manera significativa a la situación económico-financiera o a la solvencia del Grupo Telefónica.

Los riesgos derivados de los litigios y compromisos descritos a continuación han sido evaluados (véase Nota 3.m) en la elaboración de los estados financieros consolidados al 31 de diciembre de 2014, no siendo representativas las provisiones dotadas respecto a los compromisos existentes en su conjunto.

De entre los litigios pendientes de resolución o que han estado en trámite durante 2014, se destacan los siguientes (los litigios de carácter fiscal se detallan en la Nota 17):

Revocación de la licencia UMTS otorgada en Alemania a Quam GmbH

En diciembre de 2004, el Supervisor del Mercado de Telecomunicaciones alemán revocó la licencia de prestación de servicios de telefonía móvil bajo la tecnología UMTS otorgada en 2000 a Quam GmbH, ("Quam") sociedad participada por Telefónica. El 16 de enero de 2006, tras obtener su suspensión, Quam interpuso ante los Tribunales alemanes una demanda contra la orden de revocación. Dicha reclamación tenía dos pretensiones: por un lado, la anulación de la orden de revocación de la licencia que había sido dictada por el Supervisor del Mercado de las Telecomunicaciones alemán, y, por otro, en caso de no estimarse la anterior, la devolución total o, en su caso, parcial, del precio pagado en su día por la licencia, es decir, 8.400 millones de euros.

Esta demanda fue desestimada por el Tribunal Administrativo de Colonia. Quam recurrió en apelación esta decisión ante el Tribunal Superior Administrativo de Renania del Norte-Westfalia que desestimó nuevamente el recurso planteado por Quam.

Finalmente, Quam interpuso un nuevo recurso en tercera instancia ante el Federal Supreme Court for Administrative Cases, que no fue admitido a trámite por el Tribunal.

Con fecha 14 de agosto de 2009, Quam recurrió dicha denegación. Con fecha 17 de agosto de 2011, tras la vista oral, el Federal Administrative Court desestimó el recurso de Quam en tercera instancia.

En octubre de 2011, Quam presentó recurso de amparo constitucional ante el Tribunal Constitucional Federal de Alemania (Karlsruhe), el cual sigue pendiente de resolución.

Recurso contra la Decisión de la Comisión Europea de 4 de julio de 2007 sobre la política de precios de Telefónica de España en banda ancha

El 9 de julio de 2007, se notificó a Telefónica la Decisión de la Comisión Europea por la que se imponía a Telefónica, S.A. y a Telefónica de España, S.A.U. ("Telefónica de España") una multa de aproximadamente 152 millones de euros por infracción del antiguo artículo 82 del Tratado CE, al aplicar tarifas no equitativas a la prestación de servicios mayoristas y minoristas de acceso de banda ancha. La Decisión imputa a Telefónica una conducta consistente en un estrechamiento de márgenes entre los precios que aplicaba a sus competidores en la prestación de servicios mayoristas de banda ancha de ámbito regional y nacional y los precios finales a sus clientes para la provisión de servicios de banda ancha mediante tecnología ADSL, desde septiembre de 2001 a diciembre de 2006.

El 10 de septiembre de 2007, Telefónica, S.A. y Telefónica de España interpusieron recurso de anulación contra la mencionada Decisión ante el Tribunal General de las Comunidades Europeas. El Reino de España, como interesado, también interpuso recurso de anulación. Por su parte, France Telecom y la Asociación de Usuarios de Servicios Bancarios (AUSBANC) presentaron sendas demandas de intervención en el citado procedimiento, que el Tribunal General ha admitido.

En octubre del año 2007, Telefónica, S.A. presentó aval por tiempo indefinido para asegurar el principal e intereses.

El 23 de mayo de 2011, tuvo lugar una vista en la que Telefónica expuso sus argumentos. El 29 de marzo de 2012, el Tribunal General dictó sentencia desestimando las pretensiones de Telefónica y Telefónica de España, confirmando la sanción impuesta por la Comisión. El 13 de junio de 2012, se interpuso contra la citada resolución recurso de casación ante el Tribunal de Justicia de la Unión Europea.

El 26 de septiembre de 2013, el Abogado General presentó sus conclusiones al Tribunal en las que advertía de una posible vulneración del principio de no discriminación respecto de la sanción y una defectuosa aplicación del principio de plena jurisdicción por parte del Tribunal General, solicitando la devolución de la causa a la instancia.

El 10 de julio de 2014, el Tribunal de Justicia de la Unión Europea desestimó el recurso de casación de Telefónica, S.A. y Telefónica de España por abuso de posición dominante en el mercado español de acceso a Internet de banda ancha, manteniendo la multa impuesta y poniendo fin al recurso.

La multa fue satisfecha por Telefónica de España, según se indica en la Nota 15.

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Reclamación contra la Decisión de la Agencia Nacional de Telecomunicações (ANATEL) en relación a la inclusión en el Fondo de Universalização de Serviços de Telecomunicações (FUST) de los ingresos por interconexión y usos de red

Las operadoras del Grupo Vivo junto con otros operadores celulares, interpusieron recurso ante la Decisión de ANATEL, de 16 de diciembre de 2005, por la que se integraban en la base imponible para el cálculo del FUST (Fundo de Universalização de Serviços de Telecomunicações) - un fondo que costea el cumplimiento de las obligaciones de Servicio Universal- los ingresos y gastos de interconexión y uso de red, estableciéndose su aplicación de forma retroactiva desde el año 2000. Con fecha 13 de marzo de 2006, el Tribunal Regional Federal de Brasilia concedió la medida cautelar solicitada por los recurrentes por la que se paralizaba la aplicación de la Decisión de ANATEL. El 6 marzo de 2007, se dictó Sentencia favorable a las operadoras móviles, declarando la improcedencia de la inclusión en la base imponible del FUST, de los ingresos obtenidos por transferencias recibidas por otras operadoras, inadmitiendo, además, la pretendida aplicación retroactiva de la Decisión de ANATEL. Contra esta Sentencia, ANATEL presentó el correspondiente recurso ante el Tribunal Regional Federal de la 1ª Región en Brasilia, que se encuentra pendiente de resolución.

Paralelamente, Telefónica Brasil y Telefónica Empresas S.A., junto con otros operadores fijos a través de la Associação Brasileira de Concessionárias de Serviço Telefônico Fijo Comutado ("ABRAFIX"), recurrieron por su parte la Decisión de ANATEL de 16 de diciembre de 2005, obteniendo igualmente las medidas cautelares solicitadas. Con fecha 21 de junio de 2007, el Tribunal Regional Federal de la 1ª Región dictó Sentencia declarando la improcedencia de la inclusión de los ingresos y gastos de interconexión y uso de red en la base imponible del FUST, e inadmitiendo, además, la pretendida aplicación retroactiva de la Decisión de ANATEL. Contra esta Sentencia, ANATEL presentó, el 29 de abril de 2008, el correspondiente recurso ante el Tribunal Regional Federal de la 1ª Región en Brasilia.

Desde entonces no ha habido ninguna actuación posterior. El importe de dicha reclamación se cuantifica en el 1% de los ingresos obtenidos de la interconexión.

Acción Civil Pública del Ministerio Público del Estado de Sao Paulo contra Telefónica Brasil por supuesto mal funcionamiento reiterado en la prestación de los servicios

Se trata de una acción instada por el Ministerio Público del Estado de Sao Paulo por el supuesto mal funcionamiento reiterado del servicio prestado por Telefónica Brasil, y en la que se solicita resarcimiento a los clientes afectados. Se formula una reclamación genérica por el Ministerio Público del Estado de Sao Paulo de 1.000 millones de reales (aproximadamente, 370 millones de euros), calculada sobre la base de ingresos de la compañía durante los últimos cinco años.

En abril de 2010 se emitió en primera instancia sentencia condenatoria contra los intereses de Telefónica; sin que puedan concretarse sus efectos hasta que la misma no sea firme y se conozca cuantos perjudicados se han personado en el proceso. En ese momento se establecerá la cuantía de la condena que podrá oscilar, dependiendo del número de personados, entre 1.000 y 60 millones de reales (aproximadamente entre 370

millones de euros y 22 millones de euros). Con fecha 5 de mayo de 2010, Telefónica Brasil interpuso Recurso de Apelación ante el Tribunal de Justicia de São Paulo, quedando en suspenso los efectos de la resolución. Desde entonces no ha habido ninguna actuación posterior.

Recurso contra la Decisión de la Comisión Europea de 23 de enero de 2013 de sancionar a Telefónica por infracción del artículo 101 del Tratado de Funcionamiento de la Unión Europea

El 19 de enero de 2011, la Comisión Europea abrió procedimiento formal para investigar si Telefónica, S.A. (Telefónica) y Portugal Telecom SGPS, S.A. (Portugal Telecom) hubieran infringido las reglas de competencia de la Unión Europea en relación a una cláusula contenida en el contrato relativo a la compraventa de la participación de Portugal Telecom en la Joint Venture de Brasilcel, N.V., participada por ambas compañías, y propietaria de la compañía brasileña Vivo.

El 23 de enero de 2013, la Comisión Europea adoptó su decisión en el procedimiento, e impuso a Telefónica una multa de 67 millones de euros, al concluir que Telefónica y Portugal Telecom cometieron una infracción del artículo 101 del Tratado de Funcionamiento de la Unión Europea por haber suscrito el pacto incluido en la Cláusula Novena del contrato de compraventa de la participación de Portugal Telecom en Brasilcel, N.V.

El 9 de abril de 2013, Telefónica interpuso ante el Tribunal General de la Unión Europea el correspondiente recurso de anulación contra la mencionada decisión. El 6 de agosto de 2013, el Tribunal General notificó a Telefónica la contestación de la Comisión Europea, en la cual, la Comisión ratificaba los principales argumentos de su decisión, especialmente, que la Cláusula Novena es una restricción a la competencia. El día 30 de septiembre de 2013, Telefónica presentó su escrito de réplica y el 18 de diciembre de 2013 la Comisión procedió a presentar su escrito de réplica.

Reclamación judicial contra las Decisiones del Conselho Administrativo de Defesa Econômica (CADE) relativas a la adquisición de participaciones por parte de Telefónica, S.A. en Portugal Telecom, SGPS S.A.; y en Telco, S.p.A.

El 4 de diciembre de 2013, el Regulador brasileño de la Competencia, CADE, anunció las dos Decisiones siguientes:

- Aprobar la adquisición por parte de Telefónica de toda la participación que poseía Portugal Telecom, SGPS, S.A. y PT Móveis - Serviços de Telecomunicações, SGPS, S.A. (conjuntamente, PT), en Brasilcel, N.V., la cual controlaba la compañía de telefonía móvil de Brasil, Vivo Participações, S.A., con las restricciones que se indican a continuación:
- que se incorpore un nuevo accionista en Vivo, que compareta con Telefónica, S.A. el control de Vivo, en condiciones idénticas a las que eran de aplicación a PT cuando tenía su participación en Brasilcel N.V., o
- que Telefónica, S.A. deje de tener, directa o indirectamente, una participación financiera en TIM Participações, S.A.

- Imponer a Telefónica, S.A. una multa de 15 millones de reales brasileños, por infracción del espíritu y el objetivo del acuerdo que Telefónica, S.A. suscribió con CADE (como condición para la aprobación de la operación inicial de adquisición de participación en Telecom Italia, S.p.A. en 2007) por la suscripción y desembolso por parte de Telefónica, S.A. de acciones sin voto de Telco, S.p.A. en su reciente aumento de capital. Esta Decisión también impuso a Telefónica, S.A. la obligación de desinversión de dichas acciones sin voto de Telco, S.p.A.

La multa que CADE impone a Telefónica, S.A. está relacionada con el acuerdo de 24 de septiembre de 2013, firmado entre Telefónica y los restantes accionistas de la sociedad italiana Telco, S.p.A. (que tiene una participación del 22,4% en el capital con derecho de voto de Telecom Italia, S.p.A.), en virtud del cual Telefónica, S.A. suscribió y desembolsó un aumento de capital en Telco, S.p.A., mediante aportación en efectivo de 324 millones de euros, recibiendo como contraprestación acciones sin derecho de voto de Telco, S.p.A. Como resultado de dicha ampliación de capital, la participación de Telefónica en el capital con derecho de voto de Telco, S.p.A. se mantuvo sin modificación (esto es, en el 46,10%), si bien su participación económica alcanzó un 66%.

El 9 de julio de 2014, Telefónica, S.A. interpuso recurso judicial contra ambas decisiones, solicitando su anulación debido a vicios sustanciales en el procedimiento, al no haberse seguido el procedimiento legalmente establecido (habiéndose dictado las resoluciones antes de que Telefónica, S.A. hiciera sus alegaciones), así como a una evidente falta de fundamentación jurídica. Subsidiariamente se pide la anulación de las decisiones porque CADE no ha acreditado en modo alguno que los actos realizados por Telefónica supongan restricción a la competencia, ni infrinjan la legislación aplicable. En este sentido, la decisión relativa a la adquisición, por parte de Telefónica, de la participación indirecta de PT en Vivo Participações, S.A. se dicta más de tres años después de que dicha transacción fuese aprobada por Agencia Nacional de Telecomunicaciones de Brasil (ANATEL), habiéndose producido su cierre (que no precisaba la previa aprobación por parte de CADE en aquel momento) inmediatamente después de dicha aprobación por parte de ANATEL, el 27 de septiembre de 2010.

b) Compromisos

Vinculación de Telefónica Internacional, S.A.U. como socio estratégico de Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP

De acuerdo con lo establecido en la modificación nº 1 del Acuerdo Marco de Inversión, suscrita el 30 de marzo de 2012, una vez ejecutada la fusión entre Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP y Telefónica Móviles Colombia, S.A., la Nación colombiana podrá, en cualquier momento, ofrecer a Telefónica todas o parte de las acciones de que sea propietaria y ésta estaría obligada a adquirirlas (directamente o a través de alguna de sus filiales) siempre que se hubiera producido alguna de las siguientes circunstancias: (i) que Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP haya incumplido sus obligaciones de pago, en los términos establecidos en el Contrato de Explotación, que representen dos cuotas bimestrales acumuladas de las Cuotas de Contraprestación; (ii) que Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP haya tenido un crecimiento del EBITDA inferior al 5,75% en los

periodos de medición, y siempre que durante los doce (12) meses siguientes a la fecha de las Asambleas Ordinarias en las que se realice la medición, se dé, al menos, una de las siguientes actuaciones: 1) que Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP haya efectuado inversiones de capital (CAPEX) que superen el 12,5% de sus ingresos por servicios; o 2) que Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP haya hecho pagos al Asociado Estratégico de Brand Fee o cualquier otro tipo de pago al Asociado Estratégico por el uso de las marcas del mismo; o 3) decrete y/o pague dividendos con el voto afirmativo del Asociado Estratégico.

A partir del 1 de enero de 2013, la Nación puede exigir que Telefónica dé su voto favorable para la inscripción de las acciones de Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP en el Registro Nacional de Valores y Emisores y en la Bolsa de Valores de Colombia.

En adición, se establece que, en el caso de que Telefónica decida enajenar o ceder total o parcialmente a terceros su participación en Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP, se obliga (i) a que el adquirente o cesionario suscriba la adhesión al Acuerdo Marco de Inversión; y (ii) a imponer al adquirente o cesionario la obligación de presentar una oferta de compra por la totalidad de la participación accionaria de la Nación en Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP, al mismo precio y condiciones negociadas con Telefónica, y bajo el procedimiento establecido en la ley para la enajenación de acciones de propiedad de entidades estatales.

Finalmente, en el 2015 la Nación tiene el derecho a suscribir o adquirir, sin que haya lugar a contraprestación alguna, el número de acciones que permita que su participación agregada en el capital de Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP ascienda hasta un 3%, dependiendo del crecimiento compuesto del EBITDA entre los años 2011 y 2014, no siendo el impacto de este compromiso relevante para los estados financieros consolidados de la Compañía. Para hacer efectivo este derecho de la Nación, se tendrá un plazo de tres meses desde la celebración de la Asamblea Ordinaria de Accionistas que se celebre en el 2015, en la cual se aprueben los estados financieros del año fiscal del 2014.

Atento

Como consecuencia del acuerdo de venta de Atento por parte de Telefónica, anunciado el 12 de octubre de 2012 y ratificado el 12 de diciembre de 2012, ambas compañías firmaron un Acuerdo Marco de Prestación de Servicios que regula la relación de Atento como proveedor de servicios del Grupo Telefónica por un periodo de 9 años.

Este acuerdo, convierte a Atento en proveedor preferente de Telefónica para la prestación de servicios de Contact Centre y "Customer Relationship Management" (CRM), con unos compromisos anuales de negocio que se actualizan con parámetros de inflación y deflación que varían en función de los países, en línea con el volumen de los servicios que Atento venía prestando al conjunto de las empresas del Grupo.

En el eventual caso de que no se llegaran a alcanzar los compromisos anuales de negocio, ello podría derivar en una compensación, la cual se calcularía en función de la diferencia entre la cuantía alcanzada y el compromiso de negocio preestablecido,

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

aplicando para el cómputo final un porcentaje basado en los márgenes del negocio de Contact Centre.

Finalmente, el Acuerdo Marco contempla la reciprocidad, de forma que Atento se compromete a compromisos similares para la contratación de sus servicios de telecomunicaciones con Telefónica.

Acuerdos para la compraventa de las acciones de Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS)

El 2 de junio de 2014, Telefónica de Contenidos, S.A.U. ("Telefónica de Contenidos") suscribió un contrato de compraventa, garantizado solidariamente por Telefónica, S.A., para la adquisición a Promotora de Informaciones, S.A. (PRISA) de un 56% del capital social de Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS) por un precio de 750 millones de euros. La adquisición de la participación de PRISA en DTS está sujeta a la aprobación por las autoridades de defensa de la competencia.

Asimismo, el 4 de julio de 2014, Telefónica de Contenidos adquirió a Mediaset España Comunicación, S.A. ("Mediaset") el 22% del capital social de DTS, por un precio de 295 millones de euros. Igualmente, Telefónica de Contenidos realizó un pago a Mediaset de 30 millones de euros como contraprestación a su renuncia al derecho de adquisición preferente sobre la participación de PRISA en DTS referida en el párrafo anterior.

El acuerdo contempla además un posible pago adicional para Mediaset de 10 millones de euros que se devengará en el supuesto en que Telefónica de Contenidos llegue a adquirir la participación del 56% de DTS titularidad de PRISA y, en tal caso, un importe de hasta 30 millones de euros en función de la evolución de los clientes de televisión de pago en España del Grupo Telefónica durante los 4 años siguientes al cierre de la adquisición por Telefónica de Contenidos del 56% de DTS en poder de PRISA.

Acuerdo con los accionistas de Telco, S.p.A.

El 16 de junio de 2014, los tres accionistas italianos de Telco, S.p.A. solicitaron el inicio del proceso de "demerger" (escisión parcial) de esta compañía, de acuerdo con lo dispuesto en el acuerdo de accionistas de la misma. La implementación de este proceso de escisión, aprobado por la Junta General de Accionistas de Telco, S.p.A. de 9 de julio de 2014, está sujeta a la previa obtención de las aprobaciones de competencia y telecomunicaciones que resulten necesarias (incluyendo Brasil y Argentina). Una vez se obtengan las referidas aprobaciones, esta decisión será implementada mediante la transferencia de la totalidad de la actual participación de Telco, S.p.A. en Telecom Italia, S.p.A. ("Telecom Italia") a cuatro sociedades de nueva creación. El capital social de cada una de dichas sociedades pertenecerá en su integridad a cada uno de los accionistas de Telco, S.p.A. y cada una de dichas sociedades recibirá un número de acciones de Telecom Italia proporcionales a la participación económica actual en Telco, S.p.A. de su respectivo accionista.

El proceso de solicitud de las mencionadas aprobaciones de competencia y telecomunicaciones (incluyendo Brasil y Argentina), para proceder al "demerger" (escisión) de Telco, S.p.A. se ha iniciado ya, una vez finalizados en Italia los correspondientes documentos societarios. El 22 de diciembre de 2014, la Agencia

Nacional de Telecomunicaciones de Brasil (ANATEL) aprobó la escisión condicionada al cumplimiento de ciertas obligaciones (véase Nota 9), mientras que el Conselho Administrativo de Defesa económica de Brasil (CADE) y la Comisión Nacional de Defensa de la Competencia de Argentina (CNDC) no han emitido ninguna resolución al respecto.

Por otra parte, el 24 de julio de 2014, Telefónica emitió unos bonos necesariamente canjeables, a su vencimiento, por un máximo de acciones ordinarias de Telecom Italia representativas de un 6,5% de su capital social, en dicha fecha, por un importe de 750 millones de euros y con vencimiento el 24 de julio de 2017. Los bonos pueden amortizarse anticipadamente con la consiguiente entrega de acciones, salvo en determinados supuestos en los que se liquidarán en efectivo a elección de la Compañía.

Asimismo, tal y como se describe en el compromiso siguiente en relación al acuerdo para la compra de Global Village Telecom, S.A. y su sociedad holding GVT Participações, S.A., Vivendi, S.A. adquirirá una participación de 1.110 millones de acciones ordinarias que Telefónica tiene en Telecom Italia.

Acuerdo para la compraventa de Global Village Telecom, S.A. y su sociedad holding GVT Participações, S.A.

El 19 de septiembre de 2014, Telefónica, S.A. suscribió un contrato de compraventa con Vivendi, S.A. para la adquisición por Telefónica Brasil, S.A. de Global Village Telecom, S.A. y su sociedad holding GVT Participações, S.A. (conjuntamente denominadas "GVT") por un pago en efectivo de 4.663 millones de euros, así como en la entrega de acciones de nueva emisión representativas de un 12,0% del capital social de Telefónica Brasil, S.A. tras la combinación de ésta con GVT.

Como parte del acuerdo, Vivendi, S.A. adquirirá una participación de 1.110 millones de acciones ordinarias que Telefónica tiene en Telecom Italia, que representan actualmente una participación del 8,3% del capital con derecho a voto de Telecom Italia (equivalente a un 5,7% de su capital social), a cambio de un 4,5% del capital que Vivendi, S.A. recibirá de la sociedad resultante tras la combinación de Telefónica Brasil, S.A. y GVT y que representa todas las acciones ordinarias recibidas por Vivendi, S.A. y un número de acciones preferentes (representativas de un 0,7% de dicha clase de acciones).

La contraprestación en efectivo será financiada mediante una ampliación de capital en Telefónica Brasil, S.A. en la que Telefónica, S.A. suscribirá su parte proporcional, financiada, a su vez, mediante una ampliación de capital.

El cierre de la transacción está sujeto a la obtención de las pertinentes autorizaciones regulatorias (incluyendo en materia de telecomunicaciones y de defensa de la competencia). El 22 de diciembre de 2014, ANATEL aprobó la adquisición de GVT condicionada al cumplimiento de ciertas obligaciones (véase Anexo VII), aunque aún no se ha pronunciado sobre la adquisición por parte de Vivendi, S.A. de las 1.110 millones de acciones ordinarias de Telecom Italia. Por su parte, CADE continúa analizando el proceso.

c) Aspectos medioambientales

Teléfonoica mantiene una estrategia integrada de Green TIC y Medio Ambiente con tres objetivos convergentes. El primero enfocado a la gestión de riesgos ambientales, el segundo a la promoción de la eco-eficiencia interna y el tercero al aprovechamiento de oportunidades de negocio, para brindar servicios integrados de telecomunicaciones que promuevan una economía baja en carbono.

El Grupo mantiene una Política Ambiental aplicable a todas sus empresas y un Sistema de Gestión Ambiental Global que permite asegurar el cumplimiento con la legislación ambiental local y mejorar continuamente los procesos de gestión. Asimismo, se trabaja en procesos de eficiencia energética y reducción de la huella de carbono a través de la Oficina Corporativa de Cambio Climático y Eficiencia Energética.

d) Remuneración de auditores

La remuneración a las distintas sociedades integradas en la organización mundial EY, a la que pertenece Ernst & Young, S.L., firma auditora del Grupo Telefónica durante los ejercicios 2014 y 2013, ascendió a 21,30 y 22,72 millones de euros respectivamente.

Estos importes presentan el siguiente desglose:

Millones de euros	2014	2013
Servicios de auditoría ⁽¹⁾	20,02	21,25
Servicios relacionados con la auditoría ⁽²⁾	1,28	1,47
Total	21,30	22,72

(1) Servicios de auditoría: los servicios incluidos en este epígrafe corresponden principalmente a los trabajos periódicos para realizar la auditoría de las cuentas anuales y revisiones de períodos intermedios, los trabajos puntuales para el cumplimiento de las obligaciones de informes de Estados Unidos de la Ley Sarbanes Oxley (Sección 404) y la emisión del informe 20-F a depositar en la Securities and Exchange Commission (SEC) de Estados Unidos.

(2) Servicios relacionados con la auditoría: los servicios incluidos en este epígrafe son fundamentalmente trabajos relacionados con la gestión de la información empresarial que las autoridades reguladoras, para obtener la acreditación de informes de financieros que no son sujetos de los reglamentos vigentes o regulaciones, así como la emisión de los informes de responsabilidad corporativa.

EY no ha prestado a las empresas del Grupo Telefónica servicios fiscales ni otro tipo de servicios distintos a los citados anteriormente.

La remuneración a otros auditores durante los ejercicios 2014 y 2013 ascendió a 47,07 y 43,86 millones de euros respectivamente, con el siguiente desglose:

Millones de euros	2014	2013
Servicios de auditoría	1,17	1,11
Servicios relacionados con la auditoría	1,18	0,36
Servicios fiscales	7,29	7,59
Otro tipo de servicios (consultoría, asesoría, etc.)	37,43	34,80
Total	47,07	43,86

e) Avalos comerciales y garantías

La Sociedad está sujeta a la presentación de determinadas garantías dentro de su actividad comercial normal y avalos por licitaciones en concesiones y espectros (véase Nota 16), sin que se estime que de las garantías y avalos presentados pueda derivarse ningún pasivo adicional en los presentes estados financieros consolidados.

f) Retribuciones y otras prestaciones al Consejo de Administración y Alta Dirección**Retribución al Consejo de Administración**

La retribución de los miembros del Consejo de Administración de Telefónica se encuentra regulada en el artículo 35 de los Estatutos Sociales de la Compañía, en el que se establece que el importe de las retribuciones a satisfacer por ésta al conjunto de sus Consejeros será el que, a tal efecto, determine la Junta General de Accionistas. La fijación de la cantidad exacta a abonar dentro de este límite y su distribución entre los distintos Consejeros corresponde al Consejo de Administración. Esta retribución es compatible, de conformidad con lo dispuesto en el mencionado artículo de los Estatutos Sociales, con las demás percepciones profesionales o laborales que correspondan a los Consejeros por cualesquiera otras funciones ejecutivas o de asesoramiento que, en su caso, desempeñen para la Sociedad distintas de las de supervisión y decisión colegiada propias de su condición de Consejeros.

De acuerdo con lo anterior, la Junta General Ordinaria de Accionistas, celebrada el día 11 de abril de 2003, fijó en 6 millones de euros el importe máximo bruto anual de la retribución a percibir por el Consejo de Administración, como asignación fija y como dietas de asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control del Consejo de Administración. Así, y por lo que se refiere al ejercicio 2014, el importe total de la retribución percibida por los Consejeros de Telefónica, en su condición de tales, ha sido de 3.486.935 euros por asignación fija y por dietas de asistencia.

La retribución de los Consejeros de Telefónica en su condición de miembros del Consejo de Administración, de la Comisión Delegada, y/o de las Comisiones Consultivas o de Control, consiste en una asignación fija pagadera de forma mensual, y en dietas por asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control. Los Vocales Ejecutivos no perciben retribución alguna en concepto de Consejeros, recibiendo exclusivamente la remuneración que les corresponde por el desempeño de sus funciones ejecutivas de conformidad con sus respectivos contratos.

Se indican a continuación los importes establecidos en el ejercicio 2014, en concepto de asignación fija por la pertenencia

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

al Consejo de Administración, Comisión Delegada y Comisiones Consultivas o de Control de Telefónica y de dietas de asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control del Consejo de Administración:

Retribución del Consejo de Administración y de sus Comisiones

Millones de euros			
Cargo	Consejo de Administración	Comisión Delegada	Comisiones Consultivas o de Control(*)
Presidente	240.000	80.000	22.400
Vicepresidente	200.000	80.000	-
Vocal Ejecutivo	-	-	-
Vocal Dominical	120.000	80.000	11.200
Vocal Independiente	120.000	80.000	11.200
Otro externo	120.000	80.000	11.200

(*) Adicionalmente, el porcentaje de la dieta por asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control es de 1.000 euros.

Detalle individualizado

Se desglosan en el Anexo II, de manera individualizada por concepto retributivo, las retribuciones y prestaciones que han percibido de Telefónica, S.A. y de otras sociedades del Grupo Telefónica, durante el ejercicio 2014, los miembros del Consejo de Administración de la Compañía.

Nota 22. Arrendamientos financieros

Los arrendamientos financieros más significativos del Grupo Telefónica son los siguientes:

a) Contrato de arrendamiento financiero a través de Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP

El Grupo, a través de su filial Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP, mantiene un contrato de arrendamiento financiero con el Patrimonio Autónomo Receptor de Activos de la Empresa Nacional de Telecomunicaciones (PARAPAT), consorcio propietario de los activos de telecomunicaciones y gestor de los fondos de pensiones de las compañías que en su origen dieron lugar a Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP, y que regulaba la explotación de activos, bienes y derechos relacionados con la prestación de servicios de telecomunicaciones por parte de la compañía, a cambio de una contraprestación económica.

Este contrato contempla la cesión de estos bienes y derechos a Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP, una vez se haya pagado la última cuota de la contraprestación de acuerdo al siguiente calendario de pagos:

Millones de euros	Valor presente	Actualización	Cuotas pendientes
A un año	167	-	167
De uno a cinco años	608	87	695
Más de 5 años	596	1.412	2.008
Total	1.371	1.499	2.870

El importe neto del inmovilizado material registrado bajo las condiciones de este contrato asciende a 247 millones de euros al 31 de diciembre de 2014.

b) Compromisos de pagos por operaciones de arrendamiento financiero a través de las sociedades Telefónica Alemania

El calendario de pagos de los arrendamientos financieros de Telefónica Alemania a 31 de diciembre de 2014, es el siguiente:

Millones de euros	Valor presente	Actualización	Cuotas pendientes
A un año	374	21	395
De uno a cinco años	197	6	203
Más de 5 años	-	-	-
Total	571	27	598

Al 31 de diciembre de 2014 existen activos netos bajo estos contratos contabilizados en el inmovilizado material por importe de 64 millones de euros.

Asimismo, la compañía actúa como arrendador en arrendamientos financieros asociados a los anteriores, siendo el calendario de cobros, a 31 de diciembre de 2014, el siguiente:

Millones de euros	Valor presente	Actualización	Cuotas pendientes
A un año	223	3	226
De uno a cinco años	99	1	100
Más de 5 años	-	-	-
Total	322	4	326
Corrección por deterioro	(36)		
Total valor presente neto de deterioro	286		

Nota 23. Acontecimientos posteriores

Desde el 31 de diciembre de 2014 y hasta la fecha de formulación de los presentes estados financieros consolidados, se han producido en el Grupo Telefónica los siguientes acontecimientos:

Financiación

El 9 de enero de 2015 Telefónica Europe B.V. amortizó anticipadamente 844 millones de dólares (695 millones de euros) del préstamo bilateral para suministros formalizado el 28 de agosto de 2012 y cuyo vencimiento estaba previsto para el 31 de octubre de 2023. Este préstamo estaba garantizado por Telefónica, S.A.

El 15 de enero de 2015 Telefónica Emisiones, S.A.U. amortizó obligaciones que fueron emitidas el 6 de julio de 2009 por un importe de 1.250 millones de dólares (1.068 millones de euros). Estas obligaciones contaban con la garantía de Telefónica, S.A.

El 30 de enero de 2015, vencieron, de acuerdo al calendario previsto, los contratos de préstamo de Telefónica Finanzas, S.A.U. con el Banco Europeo de Inversiones (BEI) por 375 y 100 millones de euros. Estos préstamos estaban garantizados por Telefónica, S.A.

El 19 de febrero de 2015 Telefónica, S.A. formalizó un crédito sindicado de 2.500 millones de euros con vencimiento en 2020, si bien de común acuerdo por las partes podría extenderse hasta un vencimiento máximo en 2022. Este contrato tendrá efectividad el 26 de febrero de 2015 cancelando anticipadamente el crédito sindicado de Telefónica Europe, B.V. firmado el 2 de marzo de 2012 de dos tramos de 756 millones de euros y 1.469 millones de libras esterlinas cuyo vencimiento original era en 2017. En la misma fecha, Telefónica S.A. firmó un modificativo al crédito sindicado de 3.000 millones de euros, formalizado el 18 de febrero de 2014 y vencimiento en 2019 en el cual se incluyó una opción de mutuo acuerdo entre las partes que podría extender el vencimiento máximo hasta 2021.

Negociaciones en exclusiva con el Grupo Hutchison Whampoa

El 23 de enero de 2015, Telefónica y el Grupo Hutchison Whampoa acordaron iniciar negociaciones en exclusiva para la posible adquisición por parte de esta última de la filial de Telefónica en Reino Unido (O2 UK), por un precio indicativo (firm value) de 10,25 millardos de libras esterlinas en efectivo (aproximadamente 13,5 millardos de euros), desglosado en (i) un pago inicial de 9,25 millardos de libras esterlinas (aproximadamente 12,2 millardos de euros), que será satisfecho en la fecha de cierre de la transacción, y (ii) un pago aplazado adicional de 1 millardo de libras esterlinas (aproximadamente 1,3 millardos de euros), que será satisfecho una vez la compañía conjunta en el Reino Unido alcance una cifra acordada de cash flow acumulado.

El periodo de exclusividad, que se extenderá varias semanas, permitirá a Telefónica y al Grupo Hutchison Whampoa negociar contratos definitivos, mientras este último realiza la due diligence sobre la filial de Telefónica en Reino Unido (O2 UK).

Anexo I: Variaciones del perímetro de consolidación

2014

Telefónica Alemania

Una vez obtenido el visto bueno de la Comisión Europea y completada la ampliación de capital realizada por Telefónica Deutschland Holding, A.G. para financiar la operación, Telefónica completó el 1 de octubre de 2014 la adquisición de E-Plus Mobilfunk GmbH & Co KG (E-Plus).

Tras la adquisición de E-Plus, la participación del Grupo Telefónica en Telefónica Deutschland Holding, A.G. se redujo del 76,83% previo al 62,1% (incrementado al 62,37% al 31 de diciembre de 2014). E-Plus se incorpora en el perímetro de consolidación del Grupo Telefónica desde 1 de octubre de 2014 por el método de integración global (véase Nota 5).

Telefónica Hispanoamérica

El 23 de mayo de 2014 se constituyó la sociedad Telefónica Investigación y Desarrollo Chile, S.p.A. La sociedad tenedora de las acciones es Telefónica Móviles Chile, S.A., con el 100% de la participación. Se integra en el perímetro de consolidación por el método de integración global.

Otras sociedades

En junio de 2013 Telefónica alcanzó un acuerdo para la venta total de su participación en el capital social de Telefónica Ireland, Ltd. La transacción se completó el 15 de julio de 2014, tras la obtención de las pertinentes autorizaciones de las autoridades de competencia (véase Nota 2). Telefónica Ireland causó baja del perímetro de consolidación con efectos de 1 de julio de 2014.

Asimismo, el 5 de noviembre de 2013 Telefónica suscribió un acuerdo para la venta del 65,9% del capital de Telefónica Czech Republic, a.s. a PPF Group N.V.I. La transacción se completó el 28 de enero de 2014, una vez obtenida la autorización regulatoria pertinente, causando baja en el perímetro de consolidación con efecto 1 de enero de 2014.

En el estado de situación financiera consolidado al 31 de diciembre de 2013, se clasificaron los activos y pasivos consolidados sujetos a las dos transacciones anteriores en los epígrafes "Activos no corrientes mantenidos para la venta" y "Pasivos asociados con activos no corrientes mantenidos para la venta", respectivamente (véase Nota 2).

El 6 de febrero de 2014, Telefónica, S.A. alcanzó un acuerdo con CaixaBank (a través de su filial Finconsum) para constituir la sociedad Telefónica Consumer Finance, E.F.C., S.A., con una participación del 50%, integrándose en el perímetro de consolidación por el método de puesta en equivalencia.

El 11 de febrero de 2014, Telefónica Digital España, S.L.U. adquirió el 49% de la sociedad Healthcommunity, S.L. Se integra en el perímetro de consolidación por el método de puesta en equivalencia.

El 27 de marzo de 2014, Telefónica Digital España, S.L.U. adquirió el 100% de la sociedad EYEOS, S.L., integrándose en el perímetro por el método de integración global.

El 4 de abril de 2014, Telefónica Digital Ltd. adquirió el 30% de la sociedad Axonix Ltd., obteniendo el control de la sociedad a través del acuerdo de accionistas y de la designación de la mayoría de los miembros del consejo. Se integra en el perímetro por el método de integración global.

El 4 de julio de 2014 Telefónica de Contenidos, S.A.U. formaliza la adquisición del 22% del capital social de Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS), propiedad de Mediaset España Comunicación, S.A. (Mediaset). Con esta adquisición la participación de Telefónica Contenidos, S.A.U. en DTS es de un 44% y continúa integrándose en el perímetro de consolidación por el método de puesta en equivalencia (véase Nota 9).

Con fecha 31 de octubre de 2014 se disolvió la sociedad Telefónica Finance USA L.L.C., filial de Telefónica Europe, B.V., causando baja del perímetro de consolidación.

En noviembre de 2014 Telefónica, a través de su filial Telefónica Internacional, S.A.U., procedió a la venta de acciones representativas de un 2,5% del capital social de China Unicom (Hong Kong) Limited por 687 millones de euros al tipo de cambio del momento de la transacción (véase Nota 9). La inversión remanente de Telefónica en China Unicom (Hong Kong) Limited (equivalente al 2,51% de su capital social) ha sido reclasificada como activo financiero disponible para la venta (véase Nota 13).

El regulador de las telecomunicaciones de Brasil (ANATEL), en su reunión del 22 de diciembre de 2014, aprobó la escisión de Telco, S.p.A. condicionándola a la suspensión de los derechos políticos de Telefónica en Telecom Italia y en sus filiales, entre otras medidas. Telefónica está conforme con la referida suspensión de derechos políticos y ha ofrecido a ANATEL presentar una declaración formal en este sentido. Por este motivo, en esa misma fecha, Telefónica ha dejado de tener influencia significativa en su participación indirecta en Telecom Italia, S.p.A., y ha procedido a reclasificar su inversión como un activo financiero disponible para la venta (véase Nota 9).

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

2013

Telefónica España

En octubre se liquidó la compañía Telefónica Remesas, S.A., causando baja del perímetro de consolidación.

En noviembre de 2013 Telefónica Móviles España, S.A.U. adquirió el resto de las acciones del capital de Tuenti Technologies, S.L. que aún no poseía, alcanzando así el 100% de participación. La compañía continuó en el perímetro de consolidación del Grupo por el método de integración global.

Telefónica Alemania

Con fecha 31 de octubre de 2013 se registró la venta de Telefónica Germany Online Services GmbH, que generó un beneficio de 30 millones de euros. La sociedad, que se consolidaba por el método de integración global, causa baja del perímetro de consolidación.

Telefónica Hispanoamérica

El 2 de agosto de 2013 Telefónica completó la venta a Corporación Multi Inversiones de un 40% de la participación en sus filiales de Guatemala, El Salvador, Nicaragua y Panamá. La referida compraventa se instrumentó a través de la creación de una sociedad, Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L., a la que Telefónica aportó su participación en las filiales de Guatemala, Panamá, El Salvador y Nicaragua a cambio del 60% de participación en dicha compañía (Nota 5). Esta compañía se incorpora en el perímetro de consolidación del Grupo por el método de integración global.

Otras sociedades

En el mes de abril Telefónica de Contenidos, S.A.U. completó la venta a Eutelsat Services & Beteiligungen, GmbH de su restante participación en Hispasat, S.A., esto es 19.359 acciones de dicha entidad, por un precio total de 56 millones de euros.

El 24 de septiembre de 2013, Telefónica y los restantes accionistas de la sociedad italiana Telco, S.p.A. alcanzaron un acuerdo en virtud del cual Telefónica suscribió y desembolsó un aumento de capital en Telco, S.p.A., mediante aportación en efectivo de 324 millones de euros, recibiendo como contraprestación acciones sin derecho de voto de Telco, S.p.A. Como resultado de dicha ampliación de capital, la participación de Telefónica en el capital con derecho de voto de Telco, S.p.A. se mantuvo sin modificación, si bien su participación económica alcanzó un 66%. Telco, S.p.A. continuó incorporándose al perímetro de consolidación por el procedimiento de puesta en equivalencia.

En septiembre de 2013 se constituyó la compañía Ecosistema Virtual Para la Promoción del Comercio, S.L., participada al 33% por Telefónica Digital España, S.L. El resto de accionistas son, a partes iguales, Banco Santander, S.A. y Caixa Card 1 Establecimiento Financiero de Crédito, S.A.U.

Durante el ejercicio 2013 se constituyeron las sociedades Telefónica On the Spot Soluciones Digitales, S.A. de C.V. (México), y Telefónica On The Spot Services Soluciones Digitales Perú, S.A.C., participadas al 100% por Telefónica On the Spot Services.

Durante el ejercicio 2013 se constituyeron las sociedades Telefónica Learning Services Chile SpA, Telefónica Learning Services Chile Capacitación, Ltda., Telefónica Learning Services Colombia SAS, Telefónica Learning Services Perú, SAC y Telefónica Serviços de Ensino, Ltda. (Brasil), participadas al 100% por Telefónica Learning Services.

Durante el ejercicio 2013 se constituyeron las sociedades Telefónica Global Solutions Panamá, S.A., participada al 100% por TIWS América, S.A. y la sociedad Telefónica Global Solutions, Singapore PTE. LTD., participada al 100% por TIWS II, S.L.

En 2013 se constituyó la sociedad Estrella Soluciones Prácticas, S.A. a partir de la escisión de Telefónica Móviles Soluciones y Aplicaciones, S.A. En diciembre se formalizó la venta de Estrella Soluciones Prácticas, S.A. a Amdocs Chile SpA, causando baja del perímetro de consolidación.

Anexo II: Retribución al Consejo

TELEFÓNICA, S.A.

Importes en euros							
Consejeros	Sueldo ⁽¹⁾	Remuneración fija ⁽²⁾	Dietas ⁽³⁾	Retribución variable a corto plazo ⁽⁴⁾	Retribución por pertenencia a Comisiones del Consejo ⁽⁵⁾	Otros conceptos ⁽⁶⁾	Total
D. César Aleria Izuel	2.230.000	240.000	-	3.050.000	80.000	155.110	5.755.910
D. Isidro Fainé Casas	-	200.000	-	-	80.000	8.000	288.000
D. José María Abril Pérez	-	200.000	3.000	-	91.200	-	294.200
D. Julio Linares López	-	200.000	16.000	-	45.733	-	261.733
D. José María Álvarez-Pallete López	1.923.100	-	-	2.900.000	-	128.415	4.951.515
D. Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	120.000	14.000	-	33.600	8.000	175.600
D ^a . Eva Castillo Sanz ⁽⁷⁾	1.264.000	-	-	1.463.712	-	53.554	2.781.266
D. Carlos Colomer Casellas	-	120.000	24.000	-	147.200	8.000	299.200
D. Peter Erskine	-	120.000	17.000	-	124.800	-	261.800
D. Santiago Fernández Valbuena	-	-	-	-	-	-	-
D. Alfonso Ferrer Herrero	-	120.000	35.000	-	158.400	8.000	321.400
D. Luis Fernando Furián	-	120.000	-	-	-	-	120.000
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	120.000	30.000	-	158.400	8.000	316.400
D. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	120.000	6.000	-	22.400	-	148.400
D. Antonio Massanell Lavilla	-	120.000	13.000	-	56.000	8.000	197.000
D. Ignacio Moreno Martínez	-	120.000	15.000	-	33.600	-	168.600
D. Javier de Paz Mancho	-	120.000	9.000	-	113.600	-	242.600
D. Chang Xiaobing	-	120.000	-	-	-	-	120.000

¹ Sueldo: Importe de las remuneraciones que no son objeto de retención y que ha percibido el Consejo por sus labores ejecutivas.

² Remuneración fija: Importe de la remuneración por servicios, estructura globalidad de pago preestablecida, que no es susceptible en sí misma y percibida por el Consejo por su pertenencia al Consejo, con independencia de la existencia efectiva del Consejo o sus miembros del Consejo.

³ Dietas: Importe total de los dietas por asistencia a los miembros de los Comités de Consultas o al Consejo.

⁴ Retribución variable a corto plazo (Bonus): Importe variable ligado al desempeño de la remuneración de una serie de objetivos (cuantitativos o cualitativos) establecidos a los grupos en un periodo de plazo igual o inferior a un año, correspondiente al ejercicio 2013 y abarcado por el ejercicio 2014. De los que se abonan al ejercicio correspondiente al 2014, y que se aborran en el 2015, los Consejeros Ejecutivos perciben los siguientes importes: D. César Aleria Izuel, 4.027.400 euros y D. José María Abril Pérez, 3.471.760 euros. Por su parte, D^a Eva Castillo Sanz ha percibido en enero de 2015 una remuneración variable correspondiente al ejercicio 2014, de 1.200.000 euros.

⁵ Retribución por pertenencia a las Comisiones del Consejo: Importe de la remuneración en metálico con una periodicidad de pago preestablecida, que no es susceptible en sí misma y percibida por el Consejo por su pertenencia a las Comisiones Delegadas y a las Comisiones Consultivas o al Consejo, con independencia de la existencia efectiva del Consejo o sus miembros de las Comisiones Consultivas o al Consejo.

⁶ Otros conceptos: Entre otros, se incluyen los importes percibidos por pertenencia a las Comisiones Asesores, Subordinados en España (Valencia, Andalucía y Cataluña) y otros, subrogación en régimen de contingencia y de colación (España), subrogación por Telefonía, S.A.

⁷ Castigo [6] de febrero de 2015: D^a Eva Castillo Sanz pasó en su cargo de Presidenta de Telefonía España, a haber continuado desempeñando funciones en el Grupo Telefonía a distancia de su nuevo cargo de Consejera hasta el 31 de diciembre de 2015. El sueldo anterior, además a sueldo de retiro percibido por los Consejeros al dejar el cargo de trabajo, las remuneraciones percibidas por D^a Eva Castillo Sanz hasta el 31 de diciembre de 2014, a partir de dicha fecha D^a Eva Castillo Sanz pasó en el desempeño de su labor de Consejera a distancia de su nuevo cargo de Consejera, habiendo percibido en enero de 2015 un importe de 2.642.000 euros en concepto de indemnización por la pérdida de su puesto de trabajo y un importe de 362.262 euros en concepto de liquidación de su participación en el "Influencia Investment Plan" (según el valor al cierre de los accioneros de Telefonía, S.A. que se corresponde por su participación en el plan) correspondientes a los dos ejercicios de los años 2013 y 2014 y 2015 y 2016).

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Igualmente, concretando las cifras incluidas en el cuadro anterior, se detalla, a continuación, de manera específica, la retribución percibida por los Consejeros de Telefónica por su pertenencia a las distintas Comisiones Consultivas o de Control durante el ejercicio 2014, incluyendo tanto la asignación fija como dietas de asistencia:

COMISIONES CONSULTIVAS O DE CONTROL DE TELEFÓNICA, S.A.

Reportes en euros

Consejeros	Auditoría y Control	Nombramientos Retribuciones y Buen Gobierno	Regulación	Calidad del Servicio y Atención Comercial	Innovación Estrategia	Asuntos Institucion- nales	Total 2014
D. César Aluerta Izuel	-	-	-	-	-	-	-
D. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-	-
D. José María Abril Pérez	-	-	-	-	14.200	-	14.200
D. Julio Linares López	-	-	-	-	17.133	28.400	61.733
D. José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-	-
D. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	-	15.200	-	-	16.200	47.600
D ^a . Eva Castillo Sanz	-	-	-	-	-	-	-
D. Carlos Colomer Casellas	33.400	18.200	-	12.200	27.400	-	91.200
D. Peter Erskine	-	19.200	-	-	15.200	27.400	61.800
D. Santiago Fernández Valbuena	-	-	-	-	-	-	-
D. Alfonso Ferrari Herrero	21.200	31.400	15.200	12.200	-	16.200	113.400
D. Luiz Fernando Furlán	-	-	-	-	-	-	-
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	20.200	19.200	26.400	12.200	-	15.200	108.400
D. Pablo Isla Álvarez de Tojara	-	17.200	11.200	-	-	-	28.400
D. Antonio Massanell Lavilla	21.200	-	-	23.400	12.200	-	69.000
D. Ignacio Moreno Martínez	22.200	-	14.200	12.200	-	-	48.600
D. Francisco Javier de Paz Mancho	-	-	14.200	12.200	-	16.200	42.600
D. Chang Xiaobing	-	-	-	-	-	-	-

Por otra parte, en la siguiente tabla se desglosan igualmente de forma individualizada los importes percibidos de otras sociedades del Grupo Telefónica distintas de Telefónica, S.A., por los Consejeros de la Compañía, por el desempeño de funciones ejecutivas o por su pertenencia a los Órganos de Administración y/o a Consejos Asesores de dichas sociedades:

OTRAS SOCIEDADES DEL GRUPO TELEFÓNICA

Importes en euros

Consejeros	Sueldo ⁽¹⁾	Remuneración fija ⁽²⁾	Dietas ⁽³⁾	Retribución variable a corto plazo ⁽⁴⁾	Remuneración por pertenencia a Comisiones del Consejo ⁽⁵⁾	Otros conceptos ⁽⁶⁾	Total
D. César Alierta Izuel	-	-	-	-	-	-	-
D. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-	-
D. José María Abriú Pérez	-	-	-	-	-	-	-
D. Julio Linares López	-	-	-	-	-	200.000	200.000
D. José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-	-
D. José Fernando de Almanza Moreno-Barreda	-	162.557	-	-	-	120.000	282.557
D ^a . Eva Castillo Sanz	-	3.876	-	-	-	-	3.876
D. Carlos Colomer Casallas	-	-	-	-	-	10.000	10.000
D. Peter Erskine	-	-	-	-	-	151.056	151.056
D. Santiago Fernández Valbuena (*)	1.177.811	-	-	1.318.677	-	260.799	2.757.287
D. Alfonso Ferrari Herrero	-	69.628	-	-	-	120.000	189.628
D. Luis Fernando Furlán	-	94.455	-	-	-	140.000	234.455
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	21.895	-	-	-	60.000	81.895
D. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	-	-	-	-	-	-
D. Antonio Mazzanell Lavilla	-	-	-	-	-	10.000	10.000
D. Ignacio Moreno Martínez	-	-	-	-	-	-	-
D. Francisco Javier de Paz Mancho	-	128.383	-	-	-	120.000	248.383
D. Chang Xiaobing	-	-	-	-	-	-	-

1 Sueldo: Importe de las remuneraciones por concepto de salario que ha percibido el Consejero de otras sociedades del Grupo Telefónica por su trabajo ejecutivo.

2 Remuneración fija: Importe de la remuneración fija percibida, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el balance y pérdidas por el Consejo por su pertenencia a órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

3 Dietas: Importe total de los dietas por asistencia a las reuniones de órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

4 Retribución variable a corto plazo (bonus): Importe variable fijado al desempeño de la remuneración de cada uno de ellos (ya sea o no consolidable) individualmente o del grupo en un periodo de tiempo que no exceda de 12 meses, correspondiente al ejercicio 2013 y ejercicio de ejercicio 2014, por otras sociedades del Grupo Telefónica. Por lo que se refiere al bonus correspondiente al 2013, el importe que percibió en el 2013 el Consejero Ejecutivo D. Santiago Fernández Valbuena es de 1.417.677 euros.

5 Remuneración por pertenencia a las Comisiones del Consejo de otras sociedades del Grupo Telefónica: Importe de la remuneración por pertenencia, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el balance y pérdidas por el Consejo por su pertenencia a Comisiones de órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

6 Otros conceptos: Entre otros, se incluyen los importes percibidos por pertenencia a otros Consejos Asesores (Ingeniería de Negocio y Gestión) -que desde el mes de junio de 2013 en el Grupo español de España, L'Oréal y Digital- supeditados en el mes de junio de 2013 y otras remuneraciones en especie (seguros médicos, gestión y de patrimonio personal, servicios de viaje, etc.) percibidos por otras sociedades del Grupo Telefónica.

(*) Se ha de constatar que el Consejero Ejecutivo D. Santiago Fernández Valbuena percibe su retribución en euros consolidados, por lo que el procedimiento del tipo de cambio aplicable en este momento a los importes mencionados de su retribución en euros pueden variar.

Adicionalmente, como se ha comentado en el apartado de Política Retributiva, los Consejeros Ejecutivos cuentan con una serie de Prestaciones Asistenciales. A continuación se detallan, de forma desglosada, las aportaciones realizadas, durante el ejercicio 2014, por la Sociedad a sistemas de ahorro a largo plazo (Planes de Pensiones y Plan de Previsión Social):

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

SISTEMAS DE AHORRO A LARGO PLAZO

Importes en euros Consejeros	Aportaciones del ejercicio 2014
D. César Alierta Izuel	1.023.193
D. José María Álvarez-Pallete López	550.436
D ^a Eva Castillo Sanz	393.796
D. Santiago Fernández Valbuena	935.010

El desglose de los sistemas de ahorro a largo plazo comprende aportaciones a Planes de Pensiones y al Plan de Previsión Social, conforme al siguiente detalle:

Importes en euros Consejeros	Aportaciones a Planes de Pensiones	Aportaciones al Plan de Previsión Social ¹
D. César Alierta Izuel	8.402	1.014.791
D. José María Álvarez-Pallete López	9.458	540.968
D ^a Eva Castillo Sanz	8.402	385.394
D. Santiago Fernández Valbuena	109.167	825.843

¹ Aportaciones al Plan de Previsión Social de Directivos establecido en 2006. Aportación extraordinaria por la compañía para compensación al Plan de Pensiones en agosto que supone unas aportaciones adicionales equivalentes a un determinado porcentaje sobre la contribución fija del Directivo, en función de los años profesionales en la organización del Grupo Telefónica.

Por otra parte, se hace constar que en febrero de 2015, se ha procedido a la sustitución del blindaje que venía recogido en el contrato del Presidente Ejecutivo, D. César Alierta Izuel, de cuatro años, por una aportación extraordinaria y única de 35,5 millones de euros a un plan de previsión social, lo que se enmarca en la política de la compañía de reducir los blindajes, conforme a las mejores prácticas existentes en materia de gobierno corporativo. Con la realización de dicha aportación extraordinaria, Telefónica, S.A., no dotará cantidades anuales adicionales al Plan de Previsión Social de Directivos del Sr. Alierta Izuel. Esta aportación sería percibida por el Sr. Alierta Izuel en los mismos supuestos establecidos en el Plan de Previsión Social de Directivos (PPSD), aplicable al resto de los directivos.

Por lo que se refiere a las primas de seguro de vida, los importes de 2014 han sido los siguientes:

PRIMAS DE SEGURO DE VIDA

Importes en euros Consejeros	Primas de seguro de vida
D. César Alierta Izuel	73.952
D. José María Álvarez-Pallete López	19.935
D ^a Eva Castillo Sanz	9.667
D. Santiago Fernández Valbuena	8.050

Por lo que se refiere a planes de retribución basados en acciones (en los que participan exclusivamente los Consejeros Ejecutivos), existían los siguientes planes de retribución variable a largo plazo en vigor durante el ejercicio 2014:

El primer Plan es el denominado "Performance & Investment Plan" ("PIP"), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 18 de mayo de 2011, cuyo primer ciclo se inició en 2011 y concluyó en julio de 2014; cuyo segundo ciclo se inició en 2012 y concluirá en julio de 2015; y cuyo tercer ciclo se inició en 2013 y concluirá en julio de 2016.

Se hace constar que, en lo que se refiere al primer ciclo de este Plan (2011-2014), de conformidad con lo establecido en sus condiciones generales, no procedió la entrega de acciones, por lo que no se entregó ninguna acción a los Consejeros Ejecutivos.

A continuación se hace constar, el número de acciones asignadas, así como el máximo número posible de acciones a recibir, en caso de cumplimiento del requisito de "co-inversión" establecido en dicho Plan y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR fijado para cada ciclo, que correspondería a los Consejeros de Telefónica por el desempeño de funciones ejecutivas:

PRIMER PIP - Segundo ciclo / 2012-2015

Importes en euros Consejeros	Acciones teóricas asignadas	Número máximo de acciones*
D. César Alierta Izuel	324.417	506.901
D. Julio Linares López ⁽¹⁾	13.878	21.686
D. José María Álvarez-Pallete López	188.131	293.955
D. Santiago Fernández Valbuena	103.223	161.287

(1) El número de acciones asignadas al Sr. Linares se ha determinado en proporción al tiempo en el que ha desempeñado su función ejecutiva como Consejero Delegado (desde el 8 de julio de 2012 hasta el 11 de septiembre de 2012), durante el segundo ciclo de este Plan.

* Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

PRIMER PIP - Tercer ciclo / 2013-2016

Importes en euros Consejeros	Acciones teóricas asignadas	Número máximo de acciones*
D. César Alierta Izuel	324.000	506.250
D. José María Álvarez-Pallete López	192.000	300.000
D. Santiago Fernández Valbuena	104.000	162.500

* Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

Asimismo, se hace constar que a 31 de diciembre de 2014, D^a Eva Castillo Sanz tenía asignadas un máximo de 149.787 acciones y 162.500 acciones por su participación en el Performance & Investment Plan, correspondientes a los dos ciclos de los años 2012-2015 y 2013-2016, respectivamente, habiendo percibido en enero de 2015, tal y como se ha indicado anteriormente, un importe de 862.475 euros (equivalente al valor de las acciones de Telefónica, S.A. que le correspondían por su participación en dicho Plan), en concepto de liquidación de su participación en el referido Plan.

El segundo plan, también denominado "Performance & Investment Plan" ("PIP"), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 30 de mayo de 2014, cuyo primer ciclo

se inició en 2014 y concluirá en octubre de 2017; cuyo segundo ciclo se iniciará en 2015 y concluirá en octubre de 2018; y cuyo tercer ciclo se iniciará en 2016 y concluirá en octubre de 2019.

Se hace constar, a continuación, el número de acciones asignadas, así como el máximo número posible de acciones a recibir, en caso de cumplimiento del requisito de "co-inversión" establecido en dicho segundo Plan y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR fijado para el primer ciclo del plan, que correspondería a los Consejeros de Telefónica por el desempeño de funciones ejecutivas:

SEGUNDO PIP - Primer ciclo / 2014-2017

Importes en euros Consejeros	Acciones teóricas asignadas	Número máximo de acciones*
D. César Alierta Izuel	324.000	506.250
D. José María Álvarez-Pallete López	192.000	300.000
D. Santiago Fernández Valbuena	104.000	162.500

* Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del objetivo de TSR y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

Además, con el objeto de fortalecer el carácter de empleador global de Telefónica, creando una cultura retributiva común en toda la Compañía, incentivar la participación en el capital de la totalidad de los empleados del Grupo, y fomentar su motivación y fidelización, la Junta General Ordinaria de Accionistas de la Compañía celebrada el 18 de mayo de 2011 aprobó la puesta en marcha de un plan de compra incentivada de acciones de Telefónica, S.A. (2012-2014) dirigido a todos los empleados del Grupo a escala internacional (incluyendo al personal directivo, así como a los Consejeros Ejecutivos) denominado "Global Employee Share Plan" ("GESP").

A través de este Plan, se ofrece a los empleados la posibilidad de adquirir acciones de Telefónica, S.A., durante un periodo máximo de doce meses (periodo de compra), con el compromiso de la Compañía de entregar a los participantes en el mismo, gratuitamente, un determinado número de acciones, siempre que se cumplan determinados requisitos. El importe máximo que cada empleado puede destinar al mismo es de 1.200 euros, y el importe mínimo de 300 euros. Si el empleado permanece en el Grupo Telefónica y mantiene las acciones durante un año adicional tras el periodo de compra (periodo de consolidación), tendrá derecho a recibir una acción gratuita por cada acción que haya adquirido y conservado hasta el fin del periodo de consolidación.

Los Consejeros Ejecutivos decidieron participar en este Plan 2012-2014 con la aportación máxima (esto es, 100 euros mensuales durante doce meses), habiendo adquirido un total de 626 acciones (entre las que se incluyen aquellas que recibieron de forma gratuita, de acuerdo con lo establecido en las condiciones generales de dicho Plan).

Además, cabe señalar que los Consejeros externos de la Compañía no perciben ni han percibido durante el año 2014 retribución alguna en concepto de pensiones ni seguros de vida, ni tampoco participan en planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción (a excepción de lo señalado para la Sra. Castillo y el Sr. Linares en los cuadros anteriores).

Asimismo, la Compañía no concede ni ha concedido, durante el año 2014, anticipo, préstamo o crédito alguno a favor de los Consejeros, ni a favor de sus principales ejecutivos, dando cumplimiento a las exigencias de la Ley Sarbanes-Oxley publicada en los Estados Unidos, y que resulta aplicable a Telefónica como sociedad cotizada en ese mercado.

Remuneración de la Alta Dirección de la Compañía.

Por su parte, los Directivos que en el ejercicio 2014 integraban la Alta Dirección⁽¹⁾ de la Compañía, excluidos los que forman parte integrante del Consejo de Administración, han percibido durante el ejercicio 2014 un importe total de 10.525.981 euros.

Además, las aportaciones realizadas por parte del Grupo Telefónica durante el año 2014 al Plan de Previsión Social descrito en la nota de "Ingresos y gastos" en lo que se refiere a estos Directivos ascienden a 1.240.757 euros. Las aportaciones correspondientes al Plan de Pensiones ascienden a 163.065 euros y los importes relativos a las retribuciones en especie (en las que se incluyen, las cuotas por seguros de vida y por otros seguros, como el seguro médico general y de cobertura dental), han sido 122.689 euros.

Por otra parte, por lo que se refiere al primer "Performance & Investment Plan" ("PIP") compuesto por tres ciclos (2011-2014; 2012-2015; 2013-2016), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 18 de mayo de 2011, se hace constar que, de conformidad con lo establecido en sus condiciones generales, no procedió la entrega de acciones el primer ciclo (2011-2014) por lo que no se entregó ninguna acción a los Directivos.

El número de acciones asignadas al inicio del ciclo al conjunto de los Directivos integrados en la Alta Dirección de la Compañía en el segundo ciclo (2012-2015) es de 294.136, y en el tercer ciclo (2013-2016) de 322.520.

Por lo que se refiere al segundo "Performance & Investment Plan" ("PIP") compuesto por tres ciclos (2014-2017; 2015-2018; 2016-2019), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 30 de mayo de 2014, el número de acciones asignadas al inicio del ciclo al conjunto de los Directivos integrados en la Alta Dirección de la Compañía en el primer ciclo (2014-2017) es de 356.624.

Por lo que respecta al Plan Global de Compra de Acciones para Empleados (2012-2014), los Directivos que han decidido participar en el mismo con la aportación máxima (esto es, 100 euros mensuales durante doce meses), han adquirido un total de 677 acciones (entre las que se incluyen aquellas que recibieron de forma gratuita, de acuerdo con lo establecido en las condiciones generales de dicho Plan).

(1) Entendidos por Alta Dirección, a estos efectos, aquellas personas que desarrollen, de hecho o de derecho, funciones de alta dirección bajo la dependencia directa del Órgano de Administración o de Comisiones Ejecutivas o Consejeros Delegados de la Compañía. Adicionalmente se incluyen a efectos de retribución anual al responsable de Auditoría Interna. Se hace constar que D. Matthew King dejó de formar parte de la Alta Dirección de la Compañía el 26 de febrero de 2015, habiendo perdido en marzo de 2015 (fecha de su salida del Grupo) conformidad a las condiciones establecidas, en su día, en su contrato, su importe de 15.330.960 euros como consecuencia de su cese en el desempeño de funciones operativas en el Grupo Telefónica.

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Anexo III: Detalle de obligaciones y bonos

El detalle de las obligaciones y bonos en circulación al 31 de diciembre de 2014 y sus principales características son las siguientes (expresado en millones de euros):

Telefónica, S.A. y sociedades instrumentales

Obligaciones y bonos	Divisa	% Tipo de interés	Vencimiento (Nominal)						Total
			2015	2016	2017	2018	2019	Posterior	
BONO ABN 15Y	EUR	1,0225 x GBSW10Y	50	-	-	-	-	-	50
Bono Convertible	EUR	6,000%	-	-	750	-	-	-	750
Telefónica, S.A.			50	-	750	-	-	-	800
TEUROPE BV SEP_00 BONO GLOBAL D	USD	8,250%	-	-	-	-	-	1 030	1 030
TEBV FEB_03 EMTN TRAMO B FIJO	EUR	5,875%	-	-	-	-	-	500	500
Telefónica Europe, B.V.			-	-	-	-	-	1.530	1.530
EMTN 02 EURO	EUR	4,375%	-	1.750	-	-	-	-	1.750
EMTN 02 GBP	GBP	5,375%	-	-	-	963	-	-	963
EMTN 02 GBP	GBP	5,375%	-	-	-	-	-	642	642
TELEF. EMISIONES JUN. 06 TRAMO C	USD	6,421%	-	1 030	-	-	-	-	1 030
TELEF. EMISIONES JUN. 06 TRAMO D	USD	7,045%	-	-	-	-	-	1 647	1 647
TELEF. EMISIONES JUN. 14	USD	USDL3M+0,65%	-	-	412	-	-	-	412
TELEF. EMISIONES ENERO 07 A	EUR	1 x EURIBOR6M + 0,830000%	-	-	-	-	-	55	55
TELEF. EMISIONES ENERO 07 B	EUR	1 x EURIBOR3M + 0,700000%	-	-	-	24	-	-	24
TELEF. EMISIONES MARZO 2014	EUR	1 x EURIBOR3M + 0,650000%	-	200	-	-	-	-	200
TELEF. EMISIONES ABRIL 2014	EUR	1 x EURIBOR3M + 0,750000%	-	-	200	-	-	-	200
TELEF. EMISIONES JULIO C 07	USD	6,221%	-	-	577	-	-	-	577
TELEF. EMISIONES MAYO 2014	EUR	2,242%	-	-	-	-	-	1 250	1 250
TELEF. EMISIONES ABRIL 2016	EUR	5,496%	-	1 000	-	-	-	-	1 000
TELEF. EMISIONES JUNIO 2015	EUR	1 x EURIBOR3M + 1,825%	400	-	-	-	-	-	400
TELEF. EMISIONES 3 ABRIL 2016	EUR	5,496%	-	500	-	-	-	-	500
TELEF. EMISIONES 6 JULIO 2015	USD	4,949%	1 030	-	-	-	-	-	1 030
TELEF. EMISIONES 15 JULIO 2019	USD	5,877%	-	-	-	-	824	-	824
TELEF. EMISIONES 11 NOVIEMBRE 2019	EUR	4,693%	-	-	-	-	1.750	-	1.750
EMTN GBP 09/12/2022 650 GBP	GBP	5,289%	-	-	-	-	-	835	835
TELEF. EMISIONES JUNIO 2014	EUR	1 x EURIBOR3M + 0,75%	-	-	100	-	-	-	100
TELEF. EMISIONES MAR. 10	EUR	3,406%	993	-	-	-	-	-	993
TELEF. EMISIONES ABR. 2 2010	USD	3,729%	741	-	-	-	-	-	741
TELEF. EMISIONES ABR. 3 2010	USD	5,134%	-	-	-	-	-	1 153	1 153
TELEF. EMISIONES SEPTIEMBRE 10	EUR	3,661%	-	-	1 000	-	-	-	1 000

Telefónica, S.A. y sociedades instrumentales

Obligaciones y bonos	Divisa	% Tipo de interés	Vencimiento (Nominal)							Total
			2015	2016	2017	2018	2019	Posterior		
EMTN GBP 08/10/2029 400 GBP	GBP	5,445%	-	-	-	-	-	514	514	
TELEF. EMISIONES FEB 2011	EUR	4,750%	-	-	1.200	-	-	-	1.200	
TELEF. EMISIONES FEB 2011	USD	3,992%	-	1.030	-	-	-	-	1.030	
TELEF. EMISIONES FEB 2011	USD	5,462%	-	-	-	-	-	1.235	1.235	
TELEF. EMISIONES MAR 2011	EUR	4,750%	-	-	100	-	-	-	100	
TELEF. EMISIONES NOV 2011	EUR	4,967%	-	802	-	-	-	-	802	
TELEF. EMISIONES NOV 2011	JPY	2,829%	-	48	-	-	-	-	48	
TELEF. EMISIONES FEB 2012	EUR	4,750%	-	-	120	-	-	-	120	
TELEF. EMISIONES FEB 2012	EUR	4,797%	-	-	-	1.500	-	-	1.500	
TELEF. EMISIONES FEB 2012	GBP	5,597%	-	-	-	-	-	899	899	
TELEF. EMISIONES MAR 2012	CZK	3,934%	-	-	45	-	-	-	45	
TELEF. EMISIONES JUN 2013	JPY	4,250%	-	-	-	69	-	-	69	
TELEF. EMISIONES SEP 2012	EUR	5,811%	-	-	1.000	-	-	-	1.000	
TELEF. EMISIONES OCT 2012	EUR	4,710%	-	-	-	-	-	1.200	1.200	
TELEF. EMISIONES DIC 2012	CHF	2,718%	-	-	-	208	-	-	208	
TELEF. EMISIONES DIC 2012	CHF	3,450%	-	-	-	-	-	125	125	
TELEF. EMISIONES ENE 2013	EUR	3,987%	-	-	-	-	-	1.500	1.500	
TELEF. EMISIONES MAR 2013	EUR	3,961%	-	-	-	-	-	1.000	1.000	
TELEF. EMISIONES ABR 2013	USD	3,192%	-	-	-	1.030	-	-	1.030	
TELEF. EMISIONES ABR 2013	USD	4,570%	-	-	-	-	-	618	618	
TELEF. EMISIONES MAY 2013	EUR	2,736%	-	-	-	-	750	-	750	
TELEF. EMISIONES OCT 2014	EUR	2,932%	-	-	-	-	-	800	800	
TELEF. EMISIONES OCT 2013	CHF	2,595%	-	-	-	-	-	187	187	
Telefónica Emisiones, S.A.U.			3.164	6.360	4.754	3.794	3.324	13.660	35.056	
Bono Convertible	EUR	4,900%	73	72	71	-	-	-	216	
Telefónica Participaciones			73	72	71	-	-	-	216	
Total Telefónica, S.A. y Sociedades Instrumentales			3.287	6.432	5.575	3.794	3.324	15.190	37.602	

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Operadoras extranjeras

			Vencimiento (Nominal)							
Obligaciones y bonos	Divisa	% Tipo de interés	2015	2016	2017	2018	2019	Posterior	Total	
Bono F	UF	6,000%	2	1	-	-	-	-	3	
Bono Q	CLP	5,750%	-	-	-	-	64	-	64	
Bono USD	USD	3,875%	-	-	-	-	-	412	412	
Telefónica Chile, S.A.			2	1	-	-	64	412	479	
Bono C	CLP	6,300%	-	90	-	-	-	-	90	
Bono D	UF	3,600%	-	67	-	-	-	-	67	
Bono F	UF	3,600%	-	-	-	-	-	100	100	
Bono USD	USD	2,875%	247	-	-	-	-	-	247	
Telefónica Móviles Chile, S.A.			247	157	-	-	-	100	504	
T. Finanzas Mex emisión 0710 FIJ	MXN	8,070%	-	-	-	-	-	112	112	
Telefónica Finanzas México, S.A.			-	-	-	-	-	112	112	
Bonos 5to. Programa T. Perú (31º Serie A)	N. SOL	7,500%	-	6	-	-	-	-	6	
Bonos 4to. Programa T. Perú (45º Serie A)	USD	6,688%	-	18	-	-	-	-	18	
Senior Notes T. Perú	N. SOL	8,000%	70	35	-	-	-	-	105	
Bonos 5to. Programa T. Perú (33º Serie A)	N. SOL	6,813%	-	-	17	-	-	-	17	
Bonos 5to. Programa T. Perú (29º Serie A)	N. SOL	6,188%	-	16	-	-	-	-	16	
Bonos 4to. Programa T. Perú (19º Serie A)	N. SOL	VAC + 3,6250%	-	-	-	-	-	21	21	
Bonos 4to. Programa T. Perú (35º Serie A)	N. SOL	VAC + 3,6875%	-	-	52	-	-	-	52	
Bonos 4to. Programa T. Perú (12º Serie A)	N. SOL	VAC + 3,6875%	-	-	-	-	21	-	21	
Bonos 4to. Programa T. Perú (36º Serie B)	N. SOL	VAC + 3,3750%	-	-	-	17	-	-	17	
Bonos 4to. Programa T. Perú (19º Serie B)	N. SOL	VAC + 2,8750%	-	-	-	-	-	16	16	
Bonos 4to. Programa T. Perú (37º Serie A)	N. SOL	VAC + 3,1250%	-	-	-	-	-	16	16	
Bonos 4to. Programa T. Perú (19º Serie C)	N. SOL	VAC + 3,1875%	-	-	-	-	-	7	7	
Bonos 5to. Programa T. Perú (22º Serie Aa)	N. SOL	VAC + 3,5000%	-	-	8	-	-	-	8	
Bonos 5to. Programa T. Perú (22º Serie Ab)	N. SOL	VAC + 3,5000%	-	-	-	-	4	-	4	
Bonos 5to. Programa T. Perú (22º Serie Ac)	N. SOL	VAC + 3,5000%	-	-	-	-	-	8	8	
Bonos 2do. Programa T.M. Perú (11º Serie A)	N. SOL	7,750%	-	-	19	-	-	-	19	
Bonos 2do. Programa T.M. Perú (9º Serie A)	N. SOL	6,813%	-	17	-	-	-	-	17	
Bonos 2do. Programa T.M. Perú (9º Serie B)	N. SOL	6,375%	-	14	-	-	-	-	14	
Bonos 2do. Programa T.M. Perú (11º Serie B)	N. SOL	7,375%	-	-	-	17	-	-	17	
Bonos 2do. Programa T.M. Perú (27º Serie A)	N. SOL	5,530%	-	-	-	-	14	-	14	
Telefónica del Perú, S.A.			70	106	96	34	39	68	413	
Bonos no convertibles	BRL	1,06 x CDI	198	-	-	-	-	-	198	

Operadoras extranjeras

Obligaciones y bonos	Divisa	% Tipo de interés	Vencimiento (Nominal)						
			2015	2016	2017	2018	2019	Posterior	Total
Bonos no convertibles	BRL	1,0 XCDI + 0,75%	-	-	620	-	-	-	620
Bonos no convertibles	BRL	1,0 XCDI + 0,68%	-	-	-	403	-	-	403
Bonos no convertibles	BRL	IPCA + 4%	-	-	-	-	10	-	10
Bonos convertibles (Telemig) I	BRL	IPCA + 0,5%	-	-	-	1	-	2	3
Bonos convertibles (Telemig) II	BRL	IPCA + 0,5%	-	-	-	2	6	-	8
Bonos convertibles (Telemig) III	BRL	IPCA + 0,5%	-	-	-	3	-	10	13
Telefónica Brasil			198	-	620	409	16	12	1.255
BONO R144-A	USD	5,375%	-	-	-	-	-	618	618
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP			-	-	-	-	-	618	618
Bono	EUR	1,875%	-	-	-	600	-	-	600
Bono	EUR	2,375%	-	-	-	-	-	500	500
O2 Telefónica Deutschland Finanzierungs, GmbH			-	-	-	600	-	500	1.100
Total Emisiones Otras Operadoras			517	264	716	1.043	119	1.822	4.481
Total obligaciones y bonos en circulación			3.804	6.696	6.291	4.837	3.443	17.012	42.083

Las principales emisiones de obligaciones y bonos realizadas por el Grupo durante el ejercicio 2014 han sido las siguientes:

Concepto	Fecha de emisión	Fecha de Vencimiento	Nominal (millones)		Moneda de emisión	Cupón
			Divisa	Euros ⁽¹⁾		
Telefónica Emisiones, S.A.U.						
	26/03/14	26/03/16	200	200	EUR	Euribor 3M + 0,65%
	10/04/14	10/04/17	200	200	EUR	Euribor 3M + 0,75%
Bono EMTN	27/05/14	27/05/22	1.250	1.250	EUR	2,242%
	04/06/14	10/04/17(2)	100	100	EUR	Euribor 3M + 0,75%
	17/10/14	17/10/29	800	800	EUR	2,932%
Bono SHELF	23/06/14	23/06/17	500	412	USD	Libor 3M + 0,65%
Telefónica, S.A.						
Bono necesariamente canjeable en acciones de Telecom Italia (véase Nota 21.b)	24/07/14	24/07/17	750	750	EUR	6,00%
O2 Telefónica Deutschland Finanzierungs, GmbH						
Bonos	10/02/14	10/02/21	500	500	EUR	2,375%

(1) Tipo de cambio a 31 de diciembre de 2014.

(2) Bono Swap de los montos de 200 millones de euros del 10/04/16.

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Anexo IV: Detalle de instrumentos financieros

El desglose de los instrumentos financieros contratados por el Grupo (nacional) por tipos de divisa y tipos de interés al 31 de diciembre de 2014 es el siguiente:

Millones de euros	2015	2016	2017	2018	2019	Posteriores	Nacional	Valor Contable		Total
								Deuda subyacente	Derivados asociados	
Euro	(3.278)	7.537	8.201	3.863	3.405	11.527	31.255	20.971	11.568	32.539
Tipo variable	(5.229)	(381)	3.478	24	840	2.970	1.702	3.545	(1.777)	1.768
Diferencial	(0,42)%	10,57%	0,74%	0,74%	0,96%	0,93%	1,2%	-	-	-
Tipo fijo	1.951	7.468	4.723	3.039	2.565	8.557	28.303	16.176	13.345	29.521
Tipo de interés	3,44%	2,58%	5,09%	4,93%	4,40%	4,06%	4%	-	-	-
Tipo acotado	-	450	-	800	-	-	1.250	1.250	-	1.250
Otras divisas europeas										
Instrumentos en CZK	(172)	269	(43)	(46)	-	1	9	(249)	268	19
Tipo variable	148	229	144	-	-	1	522	-	523	523
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	(320)	40	(187)	(46)	-	-	(513)	(249)	(255)	(504)
Tipo de interés	(1,36)%	29,05%	(3,55)%	(5,54)%	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en GBP	(642)	519	128	963	-	2.147	3.115	4.246	(1.177)	3.069
Tipo variable	(36)	(158)	199	674	32	1.451	2.162	37	2.138	2.175
Diferencial	-	(3,02)%	-	-	-	-	0,22%	-	-	-
Tipo fijo	(606)	677	(71)	289	(32)	568	825	4.081	(3.315)	766
Tipo de interés	2,45%	0,43%	4,95%	(2,28)%	14,37%	12,53%	17,72%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	128	128	128	-	128
Instrumentos en CHF	-	-	-	-	-	-	-	609	(609)	-
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	(6)	(6)
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	-	-	-	-	-	-	-	609	(603)	6
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
América										
Instrumentos en USD	(446)	(1.597)	(653)	(132)	435	3.520	1.127	19.030	(17.783)	1.247
Tipo variable	(283)	(1.380)	(679)	(167)	435	2.509	435	1.977	(1.646)	331
Diferencial	(7,31)%	(0,26)%	(0,67)%	(0,24)%	0,22%	0,21%	8,11%	-	-	-
Tipo fijo	(163)	(228)	15	35	-	1.010	669	17.030	(16.137)	893
Tipo de interés	(25,60)%	(10,28)%	5,36%	18,14%	-	10,65%	16,28%	-	-	-
Tipo acotado	-	11	11	-	-	1	23	23	-	23
Instrumentos en UYU	(18)	-	-	-	-	-	(18)	12	(5)	7
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	(18)	-	-	-	-	-	(18)	12	(5)	7
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en ARS	(188)	3	3	-	2	1	(179)	(174)	-	(174)
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

TELEFÓNICA INFORME FINANCIERO 2014

Millones de euros	2015	2016	2017	2018	2019	Posteriores	Nacional	Valor Contable		Total
								Deuda subyacente	Derivados asociados	
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	(188)	3	3	-	2	1	(179)	(174)	-	(174)
Tipo de interés	14,84%	9,90%	9,90%	-	9,00%	-	15%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en BRL	781	291	935	581	95	136	2.819	589	2.174	2.763
Tipo variable	(930)	91	827	541	69	19	617	(166)	363	197
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	1.711	200	108	40	26	117	2.202	755	1.811	2.566
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en CLP	281	266	65	-	64	420	1.096	(88)	1.149	1.061
Tipo variable	150	172	65	(87)	84	420	784	191	614	805
Diferencial	1,56%	2,20%	-	-	1,12%	(0,29)%	0,72%	-	-	-
Tipo fijo	131	94	-	87	-	-	312	(279)	535	256
Tipo de interés	4,32%	5,00%	-	5,05%	-	0,00%	4,73%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en UFC	2	(3)	-	-	-	-	(1)	179	(193)	(14)
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	2	(3)	-	-	-	-	(1)	179	(193)	(14)
Tipo de interés	6,00%	6,07%	-	-	-	-	6,22%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en PEN	227	127	84	23	14	2	477	162	327	489
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	227	127	84	23	14	2	477	162	327	489
Tipo de interés	6,75%	7,29%	7,44%	7,16%	5,57%	4,00%	6,99%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en VAC	-	-	60	17	25	67	169	169	-	169
Tipo variable	-	-	60	17	25	67	169	169	-	169
Diferencial	-	-	3,66%	3,38%	3,66%	3,27%	3,47%	-	-	-
Tipo fijo	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en COP	618	249	451	159	139	1.241	2.857	1.740	1.105	2.845
Tipo variable	64	127	141	152	136	1.241	1.861	1.858	8	1.866
Diferencial	5,16%	4,52%	4,51%	4,69%	5,08%	7,25%	6,42%	-	-	-
Tipo fijo	554	122	310	7	3	-	996	(118)	1.097	979
Tipo de interés	5,47%	7,09%	4,33%	6,11%	5,30%	-	5,32%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en VEB	(366)	(10)	(1)	(9)	-	-	(386)	(389)	-	(389)
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	(366)	(10)	(1)	(9)	-	-	(386)	(389)	-	(389)
Tipo de interés	11,55%	6,75%	15,95%	17,91%	-	-	11,57%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Millones de euros	2015	2016	2017	2018	2019	Posteriores	Nacional	Valor Contable		
								Deuda subyacente	Derivados asociados	Total
Instrumentos en UDI	6	(43)	(42)	(36)	(30)	161	16	925	(751)	174
Tipo variable	6	(43)	(42)	(36)	(30)	161	16	925	(751)	174
Diferencial	58,30%	(2,17)%	(2,44)%	(3,61)%	(5,36)%	22,34%	275%	-	-	-
Tipo fijo	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en MXN	532	55	55	55	55	633	1.385	(86)	1.382	1.296
Tipo variable	(11)	-	-	-	-	-	(11)	(12)	-	(12)
Diferencial	(0,18)%	-	-	-	-	-	(0,17)%	-	-	-
Tipo fijo	543	55	55	55	55	633	1.396	(74)	1.382	1.308
Tipo de interés	3,07%	3,70%	3,70%	3,70%	3,70%	4,23%	3,70%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en GTQ	3	-	-	-	-	1	4	5	-	5
Tipo variable	(3)	-	-	-	-	-	(3)	(2)	-	(2)
Diferencial	0,01%	-	-	-	-	-	0,01%	-	-	-
Tipo fijo	6,0	-	-	-	-	1	7	7	-	7
Tipo de interés	6,75%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en NIO	(9)	-	-	-	-	-	(9)	(6)	-	(6)
Tipo variable	(9)	-	-	-	-	-	(9)	(6)	-	(6)
Diferencial	0,01%	-	-	-	-	-	0,01%	-	-	-
Tipo fijo	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ASIA										
Instrumentos en JPY	(2)	-	-	-	-	-	(2)	122	(135)	(13)
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	(2)	-	-	-	-	-	(2)	122	(134)	(12)
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL							43.734	47.767	(2.680)	45.087
Tipo variable							8.245	8.516	(535)	7.981
Tipo fijo							34.088	37.850	(2.145)	35.705
Tipo acotado							1.401	1.401	-	1.401
Opciones y Otros (*)							-	-	34	34

(*) Importes incluidos en Tipo fijo.

La siguiente tabla es un extracto de la tabla anterior que muestra la sensibilidad al tipo de interés originado por la posición en IRS clasificada entre instrumentos de no cobertura e instrumentos de cobertura a 31 de diciembre de 2014:

Detalle de los interest rate swaps

Millones de euros								
	Vencimientos							
No cobertura	2015	2016	2017	2018	2019	Posterior	Total	Valor Razonable
EUR								(422)
Fijo a fijo	-	-	-	-	-	-	-	3
Pata a recibir	(20)	-	-	(40)	(25)	-	(85)	(117)
Tipo de interés medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	20	-	-	40	25	-	85	120
Diferencial medio	1,63%	-	-	0,84%	0,85%	-	1,03%	-
Fijo a flotante	-	-	(33)	-	-	-	(33)	(1.428)
Pata a recibir	(4.285)	(7.455)	(7.383)	(5.307)	(4.736)	(9.833)	(38.999)	(13.447)
Tipo de interés medio	0,79%	0,26%	1,05%	1,06%	1,06%	2,35%	1,20%	-
Pata a pagar	4.285	7.455	7.350	5.307	4.736	9.833	38.966	12.019
Diferencial medio	0,34%	1,37%	0,35%	0,65%	0,90%	-	0,57%	-
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	1.004
Pata a recibir	(8.457)	(5.935)	(2.950)	(1.305)	(144)	(7.299)	(26.090)	(16.846)
Tipo de interés medio	2,27%	1,34%	-	-	-	-	1,04%	-
Pata a pagar	8.457	5.935	2.950	1.305	144	7.299	26.090	17.850
Diferencial medio	0,19%	0,96%	1,63%	2,41%	1,33%	2,09%	1,18%	-
Flotante a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(1)
Pata a recibir	(50)	-	-	-	-	-	(50)	(51)
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	50	-	-	-	-	-	50	50
Tipo de interés medio	-	-	-	-	-	-	-	-
USD								43
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(25)
Pata a recibir	(427)	(452)	(853)	(475)	(280)	(387)	(2.874)	(1.498)
Tipo de interés medio	1,13%	0,89%	1,54%	1,56%	1,40%	2,23%	1,46%	-
Pata a pagar	427	452	853	475	280	387	2.874	1.473
Diferencial medio	0,21%	0,51%	0,39%	0,82%	1,52%	-	0,51%	-
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	68
Pata a recibir	(705)	(21)	(915)	(369)	-	(387)	(2.397)	(2.397)
Tipo de interés medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	705	21	915	369	-	387	2.397	2.465
Diferencial medio	0,62%	1,07%	2,94%	3,04%	-	2,14%	2,13%	-

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Detalle de los interest rate swaps

Millones de euros								
No cobertura	Vencimientos							Valor Razonable
	2015	2016	2017	2018	2019	Posteriores	Total	
GBP								(13)
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(35)
Pata a recibir	(51)	(398)	(212)	(449)	(32)	(322)	(1.464)	(1.501)
Tipo de interés medio	1,46%	1,38%	1,52%	1,79%	2,25%	2,28%	1,75%	-
Pata a pagar	51	398	212	449	32	322	1.464	1.466
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	22
Pata a recibir	(122)	(556)	(141)	(96)	-	(283)	(1.198)	(1.200)
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	122	556	141	96	-	283	1.198	1.222
Tipo de interés medio	0,93%	0,99%	1,08%	2,07%	-	2,50%	1,44%	-
CZK								(2)
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(3)
Pata a recibir	-	-	(144)	-	-	-	(144)	(377)
Tipo de interés medio	-	-	0,72%	-	-	-	0,72%	-
Pata a pagar	-	-	144	-	-	-	144	314
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	1
Pata a recibir	-	-	(45)	-	-	-	(45)	(45)
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	-	-	45	-	-	-	45	46
Tipo de interés medio	-	-	1,25%	-	-	-	1,25%	-

Detalle de los interest rate swaps

Millones de euros								
Cobertura	Vencimientos							Valor Razonable
	2015	2016	2017	2018	2019	Posteriores	Total	
EUR								1.287
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(961)
Pata a recibir	(1.000)	(3.088)	(2.420)	(2.600)	(1.900)	(4.450)	(15.458)	(16.420)
Tipo de interés medio	2,33%	2,81%	1,95%	1,36%	2,58%	1,41%	1,97%	-
Pata a pagar	1.000	3.088	2.420	2.600	1.900	4.450	15.458	15.459
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	2.248
Pata a recibir	(7.502)	(3.920)	(2.882)	(3.520)	(3.709)	(8.652)	(30.185)	(24.789)
Tipo de interés medio	0,33%	-	-	0,12%	0,45%	-	0,15%	-
Pata a pagar	7.502	3.920	2.882	3.520	3.709	8.652	30.185	27.037
Diferencial medio	2,27%	2,54%	2,35%	2,31%	2,51%	2,74%	2,48%	-
USD								(1.361)
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(1.364)
Pata a recibir	(2.616)	(5.687)	(829)	(1.282)	(1.046)	(5.216)	(17.676)	(14.735)
Tipo de interés medio	2,51%	3,16%	4,62%	1,13%	3,52%	3,53%	3,14%	-

Detalle de los interest rate swaps

Millones de euros								
Cobertura	Vencimientos						Total	Valor Razonable
	2015	2016	2017	2018	2019	Posteriores		
Pata a pagar	2.616	5.687	829	1.282	1.046	6.216	17.676	13.371
Diferencial medio	0,42%	1,64%	-	-	-	-	0,59%	-
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	3
Pata a recibir	(30)	(31)	-	-	-	-	(61)	(61)
Tipo de interés medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	30	31	-	-	-	-	61	64
Diferencial medio	4,34%	4,34%	-	-	-	-	4,34%	-
MXN								10
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(20)
Pata a recibir	-	-	-	-	-	(112)	(112)	(135)
Tipo de interés medio	-	-	-	-	-	8,07%	8,07%	-
Pata a pagar	-	-	-	-	-	112	112	115
Diferencial medio	-	-	-	-	-	0,61%	0,61%	-
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	10
Pata a recibir	-	-	-	-	-	(112)	(112)	(115)
Tipo de interés medio	-	-	-	-	-	0,61%	0,61%	-
Pata a pagar	-	-	-	-	-	112	112	125
Diferencial medio	-	-	-	-	-	6,62%	6,62%	-
GBP								(244)
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(289)
Pata a recibir	-	-	-	(963)	-	(2.440)	(3.403)	(3.695)
Tipo de interés medio	-	-	-	1,42%	-	2,95%	2,52%	-
Pata a pagar	-	-	-	963	-	2.440	3.403	3.406
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	45
Pata a recibir	-	(519)	-	(642)	-	-	(1.161)	(1.163)
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	-	519	-	642	-	-	1.161	1.208
Tipo de interés medio	-	4,96%	-	1,48%	-	-	3,04%	-
JPY								(3)
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(3)
Pata a recibir	-	(48)	-	(69)	-	-	(117)	(120)
Tipo de interés medio	-	2,82%	-	0,32%	-	-	1,35%	-
Pata a pagar	-	48	-	69	-	-	117	117
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Detalle de los interest rate swaps

Millones de euros

Cobertura	Vencimientos							Valor Razonable
	2015	2016	2017	2018	2019	Posteriores	Total	
CLP								2
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(5)
Pata a recibir	-	(156)	-	-	(64)	-	(220)	(236)
Tipo de interés medio	-	6,51%	-	-	5,75%	-	6,29%	-
Pata a pagar	-	156	-	-	64	-	220	231
Diferencial medio	-	1,66%	-	-	1,12%	-	1,50%	-
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	7
Pata a recibir	(41)	(90)	-	(87)	1	-	(217)	(218)
Tipo de interés medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	41	90	-	87	(1)	-	217	225
Diferencial medio	5,24%	4,82%	-	5,05%	-	-	5,02%	-
CHF	-	-	-	-	-	-	-	(16)
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(16)
Pata a recibir	-	-	-	(208)	-	(312)	(520)	(536)
Tipo de interés medio	-	-	-	0,28%	-	0,87%	0,63%	-
Pata a pagar	-	-	-	208	-	312	520	520
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
CZK	-	-	-	-	-	-	-	(3)
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(5)
Pata a recibir	-	(229)	(189)	-	-	-	(418)	(424)
Tipo de interés medio	-	0,54%	0,93%	-	-	-	0,72%	-
Pata a pagar	-	229	189	-	-	-	418	419
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	2
Pata a recibir	-	-	(45)	-	-	-	(45)	(45)
Tipo de interés medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	-	-	45	-	-	-	45	47
Diferencial medio	-	-	1,25%	-	-	-	1,25%	-
BRL	-	-	-	-	-	-	-	24
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	24
Pata a recibir	(79)	(77)	(77)	(77)	(45)	(1)	(356)	(349)
Tipo de interés medio	9,95%	9,95%	9,95%	9,95%	9,94%	-	9,92%	-
Pata a pagar	79	77	77	77	45	1	356	373
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
COP	-	-	-	-	-	-	-	1
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	1
Pata a recibir	-	(2)	(10)	(10)	(10)	(10)	(42)	(46)
Tipo de interés medio	-	7,21%	7,91%	7,91%	7,91%	8,04%	7,91%	-
Pata a pagar	-	2	10	10	10	10	42	47
Diferencial medio	-	3,33%	3,41%	3,38%	3,38%	3,35%	3,38%	-

Las opciones de tipo de cambio y de tipo de interés por vencimientos son las siguientes:

Millones de euros	Vencimientos					
	2015	2016	2017	2018	2019	Posteriores
Opciones de tipo de cambio						
Put Divisas (EURUSD, EURGBP)						
Nocional de opciones compradas	99		1.616	155		-
Strike	1,54		1,36	1,57		-
Nocional de opciones vendidas	-	-	1.545		-	-
Strike	-	-	1,27		-	-

Millones de euros	Vencimientos					
	2015	2016	2017	2018	2019	Posteriores
Opciones de tipo de interés						
Collars						
Nocional comprado	-	473	-	800		963
Strike Cap	-	4,30	-	4,35		4,92
Strike Floor	-	3,00	-	3,05		4,15
Caps						
Nocional comprado	-	-	-	-	-	-
Strike	-	-	-	-	-	-
Nocional vendido	-	23	-	-	-	963
Strike	-	5,75	-	-	-	5,53
Floors						
Nocional comprado	-	-	-	-	-	963
Strike	-	-	-	-	-	1,17
Nocional vendido	-	-	-	-	-	-
Strike	-	-	-	-	-	-

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

El detalle de los flujos de efectivo a recibir o pagar por los instrumentos financieros derivados, cuya liquidación se realizará por medio de intercambio de nominales, clasificados en función de la moneda en la que se producirá el pago/cobro, así como su vencimiento contractual, es el siguiente:

Millones de euros		2015	2016	2017	2018	2019	Posteriores	Total
Currency swaps								
Recibo	ARS	-	-	-	-	-	-	-
Pago	ARS	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	BRL	20	-	-	-	-	-	20
Pago	BRL	(4.179)	(148)	(72)	(25)	(15)	-	(4.439)
Recibo	CLP	199	105	65	-	-	421	790
Pago	CLP	(450)	(215)	(130)	-	-	(841)	(1.636)
Recibo	COP	-	-	-	-	-	-	-
Pago	COP	(11)	(11)	(309)	(5)	(3)	-	(339)
Recibo	CZK	-	-	-	-	-	-	-
Pago	CZK	(146)	(352)	-	-	-	-	(500)
Recibo	EUR	4.623	1.238	60	-	-	-	5.921
Pago	EUR	(2.132)	(3.776)	(1.140)	(1.518)	(598)	(4.449)	(13.613)
Recibo	GBP	-	-	-	-	-	899	899
Pago	GBP	-	(519)	-	-	-	-	(519)
Recibo	JPY	2	48	-	69	-	103	222
Pago	JPY	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	MAD	-	-	-	-	-	-	-
Pago	MAD	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	MXN	-	-	-	-	-	-	-
Pago	MXN	(55)	(55)	(55)	(55)	(55)	(519)	(794)
Recibo	PEN	-	-	-	-	-	-	-
Pago	PEN	(15)	(34)	(15)	(6)	(1)	-	(71)
Recibo	UFC	-	138	-	-	-	201	339
Pago	UFC	-	(67)	-	-	-	(100)	(167)
Recibo	USD	3.255	4.164	1.826	1.356	699	4.385	15.685
Pago	USD	(678)	(152)	(80)	-	-	(412)	(1.323)
Recibo	UDI	63	63	63	63	63	604	919
Pago	UDI	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	CHF	-	-	-	208	-	312	520
Pago	CHF	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL		493	427	213	87	90	604	1.914

TELEFÓNICA INFORME FINANCIERO 2014

Millones de euros		2015	2016	2017	2018	2019	Posteriores	Total
Forwards								
Recibo	ARS	-	-	-	-	-	-	-
Pago	ARS	(6)	-	-	-	-	-	(6)
Recibo	BRL	2.888	-	-	-	-	-	2.888
Pago	BRL	(404)	-	-	-	-	-	(404)
Recibo	CLP	146	-	-	-	-	-	146
Pago	CLP	(383)	-	-	-	-	-	(383)
Recibo	COP	219	95	-	-	-	-	315
Pago	COP	(741)	(207)	-	-	-	-	(948)
Recibo	CZK	265	-	-	-	-	-	265
Pago	CZK	(24)	-	-	-	-	-	(24)
Recibo	EUR	5.469	-	-	-	-	-	5.469
Pago	EUR	(7.037)	-	-	-	-	-	(7.037)
Recibo	GBP	2.194	-	-	-	-	-	2.194
Pago	GBP	(1.682)	-	-	-	-	-	(1.682)
Recibo	MXN	23	-	-	-	-	-	23
Pago	MXN	(713)	-	-	-	-	-	(713)
Recibo	PEN	36	-	-	-	-	-	36
Pago	PEN	(303)	(1)	-	-	-	-	(304)
Recibo	UFC	-	-	-	-	-	-	-
Pago	UFC	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	USD	3.590	217	-	-	-	-	3.815
Pago	USD	(3.443)	(108)	-	-	-	-	(3.551)
Recibo	UYU	12	-	-	-	-	-	12
Pago	UYU	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL		114	(3)	-	-	-	-	111

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Anexo V: Deudas con entidades de crédito

El desglose de las principales operaciones de financiación con entidades de crédito al cierre de los ejercicios 2014 y 2013 en valores nominales es el siguiente:

Compañía del Grupo /Descripción	Límite vigente (millones)	Divisa	Nominal (millones de euros)		Fecha de firma	Fecha vencimiento
			31/12/2014	31/12/2013		
Telefónica, S.A.						
Sindicado ⁽¹⁾	700	EUR	700	700	21/04/2006	21/04/2017
Sindicado Tramo A2 ⁽²⁾	-	EUR	-	2.000	28/07/2010	28/07/2014
Sindicado Tramo A3 ⁽³⁾	328	EUR	328	2.000	28/07/2010	28/07/2016
Sindicado Tramo D2 ⁽⁴⁾	-	EUR	-	923	02/03/2012	14/12/2015
Préstamo bilateral para suministros ⁽⁵⁾	905	USD	571	336	22/02/2013	31/01/2023
Sindicado Tramo B ⁽⁶⁾	3.000	EUR	-	-	18/02/2014	18/02/2019
Bilateral	2.000	EUR	2.000	-	26/06/2014	26/06/2017
Telefónica Finanzas, S.A.						
Financiación BEI – Mobile	375	EUR	375	375	03/12/2007	30/01/2015
Telefónica Europe, B.V.						
Préstamo bilateral para suministros ⁽⁷⁾	375	USD	309	272	05/01/2012	31/01/2022
Sindicado Tramo D1 ⁽⁸⁾	-	EUR	-	801	02/03/2012	14/12/2015
Préstamo bilateral para suministros ⁽⁹⁾	844	USD	695	612	28/08/2012	24/06/2023
Telefónica Brasil, S.A.						
Bilateral BNDES C3 ⁽¹⁾	1.972	BRL	612	638	14/10/2011	15/07/2019

(1) 1.400 millones de euros del Tramo A2 fueron refinanciados con los Forward Rate Facilities (Tramos A2A y A2B) firmados el 22/10/2011 (equivalentes a porción del 28/07/2014). Durante 2014, el 1.400 millones de euros de los Forward Rate Facilities (Tramo A2 y A2B) se repagaron. El 1 millones de euros del Tramo A2 se repagaron anticipadamente 1.387 millones de euros del Tramo A2.

(2) Durante 2011 se repagaron anticipadamente 1.632 millones de euros del préstamo sindicado (Tramo A2) se repagaron anticipadamente 1.387 millones de euros del Tramo A2.

(3) El 18/02/2014 se firmó un crédito sindicado de 3.000 millones de euros, con efectividad a partir del 25/02/14, sustituyendo anticipadamente al crédito sindicado firmado el 28/07/2010 cuyo vencimiento anual estaba previsto para el 28/07/14.

(4) El 02/03/2012 se repagaron anticipadamente 923 millones de euros del préstamo sindicado (Tramo D2).

(5) El 02/03/2012 se repagaron anticipadamente 801 millones de euros del préstamo sindicado (Tramo D1).

(6) El 28/08/2012 se cancelaron 156 millones de dólares (equivalentes a 272 millones de euros) del límite disponible del préstamo bilateral para suministros.

(7) 350 millones de euros vencen el 21/02/2015.

(8) Este préstamo de crédito cuenta con un calendario de amortización.

Anexo VI: Principales sociedades del Grupo Telefónica

A continuación se muestran las principales sociedades que componen el Grupo Telefónica a 31 de diciembre de 2014, así como las principales participaciones registradas por el método de puesta en equivalencia.

Para cada sociedad se informa de: denominación, objeto social principal, país, moneda funcional, capital social (expresado en millones de unidades de la moneda funcional), el porcentaje de participación efectivo del Grupo Telefónica y la sociedad o sociedades a través de las cuales se obtiene la participación del Grupo.

Sociedad matriz: Telefónica, S.A.

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefónica	Sociedad tenedora
Telefónica España					
Telefónica de España, S.A.U. Prestación de servicios de telecomunicaciones	España	EUR	1.024	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Móviles España, S.A.U. Prestación de servicios de comunicaciones móviles	España	EUR	423	100%	Telefónica, S.A.
Acens Technologies, S.L. Proveedor de Servicios de hosting, housing y soluciones de telecomunicaciones	España	EUR	23	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Teleinformática y Comunicaciones, S.A.U. (Telyco) Promoción, comercialización y distribución de equipos y servicios telefónicos y telemáticos	España	EUR	8	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Soluciones de Informática y Com. de España S.A.U. Ingeniería de sistemas, redes e infraestructura de telecomunicaciones	España	EUR	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Iberbanda, S.A. Operador de telecomunicaciones de banda ancha	España	EUR	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Telecomunicaciones Públicas, S.A.U. Instalación de teléfonos de uso público	España	EUR	1	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Soluciones de Outsourcing, S.A. Gestión y comercialización de redes	España	EUR	1	100%	Telefónica Soluc. De Informática y Com. de España, S.A.U.
Telefónica Servicios Integrales de Distribución S.A.U. Proveedor de servicios integrales de logística	España	EUR	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Tuenti Technologies, S.L. Prestación de servicios de telecomunicaciones	España	EUR	-	100%	Telefónica Móviles España, S.A.U.
Telefónica Reino Unido					
Telefónica UK Ltd.					O2 Networks Ltd. (80,00%)
Operadora de servicios de comunicaciones móviles	Reino Unido	GBP	10	100%	O2 Cedar Ltd. (20,00%)
Giffgaff Ltd. Prestación de servicios de comunicaciones móviles	Reino Unido	GBP	-	100%	Telefónica UK Ltd.
O2 Networks Ltd. Sociedad holding	Reino Unido	GBP	10	100%	O2 Holding Ltd.
Cornerstone Telecommunications Compartición de infraestructuras	Reino Unido	GBP	-	50,00%	O2 Cedar Ltd
Telefónica Alemania					
Telefónica Deutschland Holding A.G. Sociedad holding	Alemania	EUR	2.975	62,37%	Telefónica Germany Holdings Limited
Telefónica Germany GmbH & Co. OHG Operadora de servicios de comunicaciones móviles	Alemania	EUR	51	62,37%	Telefónica Deutschland Holding A.G. (62,36%) Telefónica Germany Management GmbH (0,01%)
E-Plus Mobilfunk GmbH & Co. KG, GmbH Operadora de servicios de comunicaciones móviles	Alemania	EUR	1	62,37%	Telefónica Germany GmbH & Co. OHG

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Sociedad matriz: Telefónica, S.A.

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefónica	Sociedad tenedora
Telefónica Brasil					
Telefónica Brasil S.A. Prestación de servicios de telecomunicaciones	Brasil	BRL	37.798	73,96%	Telefónica Internacional S.A.U. (29,43%) Telefónica, S.A. (24,74%) Sao Paulo Telecomunicações Participações, Ltda. (19,73%) Telefónica Chile, S.A. (0,06%)
Telefónica Hispanoamérica					
Compañía Internacional de Telecomunicaciones, S.A. Sociedad holding	Argentina	ARS	562	100%	Telefónica Holding de Argentina, S.A. (47,22%) Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A. (42,77%) Telefónica International Holding, B.V. (10,01%)
Telefónica de Argentina, S.A. Prestación de servicios de telecomunicaciones	Argentina	ARS	624	100%	Compañía Internacional de Telecomunicaciones, S.A. (51,49%) Telefónica Móviles Argentina, S.A. (29,56%) Telefónica Internacional, S.A. (16,20%) Telefónica, S.A. (1,80%) Telefónica International Holding, B.V. (0,95%)
Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A. Sociedad holding	Argentina	ARS	1.198	100%	Telefónica, S.A. (75%) Telefónica Internacional, S.A.U. (25%)
Telefónica Venezolana, C.A. Operadora de comunicaciones móviles	Venezuela	VEF	4.515	100%	Latin America Cellular Holdings, B.V. (97,04%) Comtel Comunicaciones Telefónica, S.A. (2,87%) Telefónica, S.A. (0,09%)
Telefónica Chile, S.A. Proveedor de telecomunicaciones de larga distancia nacional e internacional	Chile	CLP	589.403	99,99%	Inversiones Telefónica Móviles Holding Limitada
Telefónica del Perú, S.A.A. Operadora de servicios telefónicos locales, de larga distancia e internacionales	Perú	PEN	2.954	98,57%	Inversiones Telefónica Móviles Holding Limitada Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (50,22%) Latin American Cellular Holdings, S.L. (48,35%)
Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP Operadora de servicios de comunicaciones	Colombia	COP	1.454.871	70%	Telefónica Internacional, S.A.U. (32,54%) Olympic, Ltda. (18,95%) Telefónica, S.A. (18,51%)
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. (MÉXICO) Sociedad holding	México	MXN	72.425	100%	Telefónica, S.A.
Pegazo Comunicaciones y Sistemas, S.A. de C.V. Servicios de telefonía y de comunicación celular	México	MXN	28.686	100%	Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.
Telefónica Móviles del Uruguay, S.A. Operadora de comunicaciones móviles y servicios	Uruguay	UYU	1.107	100%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.
Telefónica Móviles Panamá, S.A. Servicios de telefonía móvil	Panamá	USD	45	60%	Telefónica Centroamérica Inversiones S.L.
Telefónica Móviles El Salvador, S.A. de C.V. Prestación de servicios de comunicaciones móviles y de larga distancia internacional	El Salvador	USD	187	60%	TES Holding, S.A. de C.V.
Telefónica Móviles Guatemala, S.A. Prestación de servicios de comunicaciones móviles, telefonía fija y servicios de radiobúsqueda	Guatemala	GTQ	2.701	60%	TCG Holdings, S.A. (39,59%) Guatemala Cellular Holdings, B.V. (20,41%)
Telefonía Celular de Nicaragua, S.A. Servicios de telefonía móvil	Nicaragua	NIO	247	60%	Telefónica Centroamérica Inversiones S.L.
Otecel, S.A. Prestación de servicios de comunicaciones móviles	Ecuador	USD	183	100%	Ecuador Cellular Holdings, B.V.
Telefónica de Costa Rica TC, S.A. Comunicaciones móviles	Costa Rica	CRC	183.407	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Holding Atticus, B.V. Sociedad holding	Países Bajos	EUR	-	100%	Telefónica Internacional, S.A.U.

TELFÓNICA INFORME FINANCIERO 2014

Sociedad matriz: Telefónica, S.A.

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefónica	Sociedad tenedora
Otras sociedades					
Telefónica Europe plc Sociedad holding	Reino Unido	GBP	9	100%	Telefónica, S.A.
Mm02 plc Sociedad holding	Reino Unido	GBP	20	99,99%	Telefónica Europe plc
O2 Holdings Ltd Sociedad holding	Reino Unido	GBP	12	100%	Mm02 plc
O2 International Holdings Ltd. Sociedad holding	Reino Unido	GBP	-	100%	O2 Holding Ltd.
Telefónica Germany Holdings Ltd. Sociedad holding	Reino Unido	EUR	-	100%	O2 Europe Ltd.
O2 (Europe) Ltd. Sociedad holding	Reino Unido	EUR	1.739	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Internacional, S.A.U. Inversión en el sector de las telecomunicaciones en el exterior	España	EUR	2.839	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica International Holding, B.V. Sociedad holding	Países Bajos	EUR	-	100%	Telefónica Internacional, S.A.U. Telefónica, S.A. (94,96%) Telefónica Internacional, S.A.U. (5,04%)
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. Sociedad holding	España	EUR	198	100%	Telefónica, S.A. (50,00%) Telefónica Internacional, S.A.U. (50,00%)
Telefónica América, S.A. Sociedad holding	España	EUR	-	100%	Telefónica Internacional, S.A.U. (50,00%)
Latin American Cellular Holdings, S.L. Sociedad holding	España	EUR	-	100%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.
Telefónica Datacorp, S.A.U. Sociedad holding	España	EUR	700	100%	Telefónica, S.A. Telefónica, S.A. (92,51%) Telefónica Datacorp, S.A.U. (7,49%)
Telefónica International Wholesale Services, S.L. Proveedor de servicios internacionales	España	EUR	230	100%	Telefónica, S.A. (74,36%) Telefónica International Wholesale Services, S.L. (25,64%)
Telefónica International Wholesale Services America, S.A. Proveedor de servicios de comunicación de gran ancho de banda	Uruguay	USD	591	100%	T. International Wholesale Services America, S.A.
Telefónica International Wholesale Services USA, Inc. Proveedor de servicios de comunicación de gran ancho de banda	Estados Unidos	USD	58	100%	
Telefónica Digital España, S.L. Desarrollo de actividades y servicios en el área de telecomunicaciones. Sociedad de cartera	España	EUR	13	100%	Telefónica Digital Holdings, S.L.
Wayra Investigación y Desarrollo S.L. Identificación y desarrollo del talento en el campo de las TIC.	España	EUR	2	100%	Telefónica Digital Holdings, S.L.
Telefónica Digital Inc. Plataforma de Telefonía IP	Estados Unidos	USD	-	100%	Telefónica Europe plc
Wayra Chile Tecnología e Innovación Limitada Desarrollo de proyectos empresariales con base tecnológica innovadora	Chile	CLP	20.976	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Wayra Brasil Aceleradora de Proyectos Ltda. Administración de fondos en sociedades de participación	Brasil	BRL	18	100%	Wayra Investigación y Desarrollo S.A.U.
WY Telecom, S.A. de C.V. Identificación y desarrollo del talento en el campo de las TIC.	México	MXN	71	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Wayra Argentina, S.A. Identificación y desarrollo del talento en el campo de las TIC.	Argentina	ARS	30	100%	Telefónica Móviles Argentina, S.A. (90%) Telefónica Móviles Argentina Holding, B.V. (10%)
Wayra Colombia, S.A.S. Desarrollo de proyectos empresariales con base tecnológica innovadora	Colombia	COP	800	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Proyecto Wayra, C.A. Actividades comerciales, industriales y mercantiles	Venezuela	VEF	28	100%	Telefónica Venezolana, C.A.
Wayra Perú Aceleradora de Proyectos, S.A.C. Desarrollo de proyectos empresariales con base tecnológica innovadora	Perú	PEN	11	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Wayra UK Ltd Desarrollo de proyectos empresariales con base tecnológica innovadora	Reino Unido	GBP	7	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Sociedad matriz: Telefónica, S.A.

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefónica	Sociedad tenedora
Wayra Ireland Ltd Desarrollo de proyectos empresariales con base tecnológica innovadora	Irlanda	EUR	4	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Terra Networks Brasil, S.A. Proveedor de servicios de acceso a Internet y portal	Brasil	BRL	1.046	100%	Sao Paulo Telecomunicações Participações, Ltda.
Terra Networks México, S.A. de C.V. Proveedor de servicios de acceso a Internet, Portal e información financiera a tiempo real	México	MXN	305	99,99%	Terra Networks Mexico Holding, S.A. de C.V.
Terra Networks Perú, S.A. Proveedor de servicios de acceso a Internet y portal	Perú	PEN	10	99,99%	Telefónica Internacional, S.A.U.
Terra Networks Argentina, S.A. Proveedor de servicios de acceso a Internet y portal	Argentina	ARS	7	100%	Telefónica Internacional, S.A.U.
Axonix Ltd Servicios de publicidad móvil y digital	Reino Unido	USD	-	30%	Telefónica Digital Ltd
Eyedos, S.L. Proveedor de servicios de Internet	España	EUR	-	100%	Telefónica Digital España, S.L.
Telfisa Global, B.V. Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a compañías del Grupo	Países Bajos	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Global Activities Holding, B.V. Sociedad holding	Países Bajos	EUR	-	100%	Telfisa Global, B.V.
Telefónica Global Services, GmbH Negociación de compras	Alemania	EUR	-	100%	Group 3G UMTS Holding GmbH
Telefónica Global Roaming, GmbH Optimización del tráfico en las redes	Alemania	EUR	-	100%	Telefónica Global Services, GmbH
Group 3G UMTS Holding GmbH Sociedad holding	Alemania	EUR	250	100%	Telefónica Global Activities Holdings, B.V.
Telefónica Compras Electrónicas, S.L. Desarrollo y prestación de servicios de la sociedad de la información	España	EUR	-	100%	Telefónica Global Services, GmbH
Telefónica de Contenidos, S.A.U. Organización y explotación de negocios relacionados con servicios multimedia	España	EUR	226	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Studios S.L. Producciones audiovisuales	España	EUR	-	100%	Telefónica de Contenidos S.A.U.
Televisión Federal S.A. - TELEFE Prestación y explotación de servicios de radiodifusión	Argentina	ARS	135	100%	Atlántida Comunicaciones S.A. (79,02%) Enfisar S.A. (20,98%)
Atlántida Comunicaciones, S.A. Participación en medios de comunicación	Argentina	ARS	33	100%	Telefónica Media Argentina S.A. (95,39%) Telefónica Holding de Argentina, S.A. (4,61%)
Telefónica Servicios Audiovisuales, S.A.U. Prestación de todo tipo de servicios de telecomunicaciones audiovisuales	España	EUR	6	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Telefónica On The Spot Services, S.A.U. Prestación de servicios en el sector de la teledistribución	España	EUR	-	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Telefónica Broadcast Services, S.L.U. Prestación de servicios de transmisión y operación mediante las DSNs	España	EUR	-	100%	Telefónica Servicios Audiovisuales, S.A.U.
Telefónica Learning Services, S.L. Portal vertical de educación en Internet	España	EUR	1	100%	Telefónica Digital España, S.L.
Compañía Inversiones y Teleservicios, S.A.U. Sociedad Holding	España	EUR	24	100%	Telefónica, S.A.
Vocem 2013 Teleservicios, S.A. Prestación de servicios de call-centers	Venezuela	VEF	188	100%	Compañía Inversiones y Teleservicios, S.A.U.
Telfin Ireland Ltd. Financiación Intragrupo	Irlanda	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A.U. Servicios y sistemas de seguridad	España	EUR	12	100%	Telefónica, S.A.

TELFÓNICA INFORME FINANCIERO 2014

Sociedad matriz: Telefónica, S.A.

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefónica	Sociedad tenedora
Telefónica Engenharia de Segurança do Brasil Ltda Servicios y sistemas de seguridad	Brasil	BRL	88	99,99%	Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A.
Telefónica Capital, S.A.U. Sociedad financiera	España	EUR	7	100%	Telefónica, S.A.
Lotca Servicios Integrales, S.L. Tenencia y explotación de aeronaves	España	EUR	17	100%	Telefónica, S.A.
Fonditel Pensiones, Entidad Gestora de Fondos de Pensiones, S.A. Administración de fondos de pensiones	España	EUR	16	70,00%	Telefónica Capital, S.A.
Fonditel Gestión, Sec. Gestora de Instituciones de Inversión Colectiva, S.A. Administración y representación de instituciones de inversión colectiva	España	EUR	2	100%	Telefónica Capital, S.A.
Telefónica Investigación y Desarrollo, S.A.U. Realización de actividades y proyectos de investigación en el campo de telecomunicaciones	España	EUR	6	100%	Telefónica, S.A.
Media Networks Latin America S.A.C. Realización de actividades y proyectos de investigación en el campo de telecomunicaciones	Perú	PEN	111	100%	Telefónica Internacional S.A.
Media Networks México Soluciones Digitales S.A. Realización de actividades y proyectos de investigación en el campo de telecomunicaciones	México	MXN	3	100%	Media Networks Latin America S.A.C.
Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.L. Sociedad Holding	Luxemburgo	EUR	3	100%	Telefónica, S.A.
Casiopea Reaseguradora, S.A. Actividades de reaseguros	Luxemburgo	EUR	4	100%	Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.L.
Telefónica Insurance, S.A. Realización de operaciones de seguros directos	Luxemburgo	EUR	8	100%	Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.L.
Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A. Seguros de vida, pensiones y enfermedad	España	EUR	51	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Finanzas, S.A.U. (TELFISA) Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a compañías del Grupo	España	EUR	3	100%	Telefónica, S.A.
Pléyade Peninsular, Correduría de Seguros y Reaseguros del Grupo Telefónica, S.A. Distribución, promoción o producción de contratos de seguros	España	EUR	-	100%	Telefónica Finanzas, S.A.U. (TELFISA) (83,33%) Telefónica, S.A. (16,67%)
Fisatel Mexico, S.A. de C.V. Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a compañías del Grupo	México	MXN	3.505	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Europe, B.V. Captación de fondos en los mercados de capitales	Países Bajos	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Emisiones, S.A.U. Realización de emisiones de instrumentos financieros de deuda	España	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Global Technology, S.A.U. Gestión y explotación global de los sistemas de información	España	EUR	16	100%	Telefónica, S.A.
Alcança Atlântica Holding B.V. Sociedad Holding	Países Bajos	EUR	40	100%	Telefónica, S.A. (50%) Telefónica Brasil, S.A. (50%)
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. Prestación de servicios de gestión y administración	España	EUR	8	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A. Prestación de servicios de gestión y administración	Argentina	ARS	-	99,99%	Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. (95,00%) Telefónica, S.A. (4,99%)
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos de Chile, S.A. Prestación de servicios de gestión y administración	Chile	CLP	1.019	99,99%	Telefónica Chile, S.A.
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Perú, S.A.C. Prestación de servicios de gestión y administración	Perú	PEN	1	100%	T. Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. (99,48%) Telefónica del Perú, S.A.A. (0,52%)
Telefónica Transportes e Logística Ltda. Logística de la organización del transporte de carga	Brasil	BRL	26	99,99%	Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.
Telefónica Serviços Empresariais do BRASIL, Ltda. Prestación de servicios de gestión y administración	Brasil	BRL	12	99,99%	Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Sociedad matriz: Telefónica, S.A.

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefónica	Sociedad tenedora
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos México, S.A. de C.V. Prestación de servicios de gestión y administración	México	MXN	50	100%	Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. (99.48%) Telefónica del Perú, S.A.A. (0.51%) T.Gestión Serv Comp. Perú (0.01%)
TGestiona Logística, S.A.C. Prestación de servicios logísticos integrales	Perú	PEN	15	100%	
Telefónica Gestión Integral de Edificios y Servicios S.L. Prestación de servicios de gestión y administración	España	EUR	-	100%	Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.
Tempotel, Empresa de Trabajo Temporal, S.A. Empresa de trabajo temporal	España	EUR	-	100%	Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.
Sociedades mantenidas para la venta					
Yourfone GmbH Proveedor de servicios	Alemania	EUR	-	62.37%	E-Plus Mobilfunk GmbH & Co. KG
Sociedades registradas por puesta en equivalencia					
Tesco Mobile Ltd. Servicios de telefonía móvil	Reino Unido	GBP	-	50.00%	O2 Communication Ltd.
Telefónica Factoring España, S.A. Prestación de servicios de factoring	España	EUR	5	50.00%	Telefónica, S.A. Telefónica, S.A. (40.00%) Telefónica Factoring España, S.A. (10.00%)
Telefónica Factoring Do Brasil, Ltd. Prestación de servicios de factoring	Brasil	BRL	5	50.00%	Telefónica, S.A. (40.5%) Telefónica Factoring España, S.A. (9.5%)
Telefónica Factoring Mexico, S.A. de C.V. SOFOM ENR Prestación de servicios de factoring	México	MXN	33	50.00%	Telefónica, S.A. (40.5%) Telefónica Factoring España, S.A. (9.50%)
Telefónica Factoring Perú, S.A.C. Prestación de servicios de factoring	Perú	PEN	6	50.00%	Telefónica, S.A. (40.5%) Telefónica Factoring España, S.A. (9.50%)
Telefónica Factoring Colombia, S.A. Prestación de servicios de factoring	Colombia	COP	4.000	50.00%	Telefónica, S.A. (40.5%) Telefónica Factoring España, S.A. (9.50%)
DTS Distribuidora de Televisión Digital, S.A. Servicios de radiodifusión, servicios de enlace y transmisión de señales de televisión por satélite	España	EUR	126	44.00%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Telefónica Consumer Finance, Establecimiento Financiero de Crédito, S.A. Establecimiento financiero de crédito	España	EUR	5	50%	Telefónica, S.A.
Healthcommunity, S.L. Proveedor de servicios y artículos médicos a través de internet	España	EUR	-	49%	Telefónica Digital España, S.L.

Anexo VII: Principales aspectos regulatorios y concesiones y licencias del Grupo Telefónica

Regulación

Como operador digital de telecomunicaciones, estamos sujetos a la regulación en materia de telecomunicación específica del sector, a la legislación general sobre competencia y a una variedad de diferentes disposiciones, incluyendo disposiciones en materia de privacidad y de seguridad, que tienen un efecto directo y material en nuestras áreas de negocio. La medida en la que nos son aplicables las disposiciones sobre telecomunicaciones depende fundamentalmente de la naturaleza de nuestras actividades en cada país concreto, donde los servicios tradicionales de telefonía fija y de banda ancha fija suelen estar sujetos a regulaciones más estrictas.

Para poder ofrecer servicios y explotar nuestras redes, así como utilizar el espectro radioeléctrico, debemos obtener autorizaciones generales, concesiones o licencias de las autoridades competentes de aquellos países en los que el Grupo opera y a las que en lo sucesivo nos referiremos como ANR (siglas de "autoridad nacional de reglamentación"). Asimismo, el Grupo Telefónica debe obtener licencias de radioeléctricas para sus operaciones móviles.

En esta sección se describen los marcos legislativos y los últimos acontecimientos legislativos clave en aquellos países y regiones más relevantes en las que tenemos intereses significativos. Muchos de los cambios legislativos, así como la adopción de medidas regulatorias, por parte de los reguladores sectoriales, que se describen en esta sección se hallan en proceso de aprobación, y por tanto no han concluido.

Regulación de las comunicaciones electrónicas en la Unión Europea

El marco legal de la Unión Europea fue desarrollado con el objetivo de promover la competencia y mejorar el funcionamiento armonizado del mercado europeo de los servicios y redes de comunicaciones electrónicas. Dicho marco legal fue modificado, por última vez, en 2009, en respuesta a los cambios tecnológicos y de mercado experimentados en este sector industrial.

Las disposiciones aprobadas de conformidad con el Marco legal de la UE definen los derechos de los usuarios y se centran en el acceso a las redes, la interconexión, la privacidad y la seguridad de los datos y, la protección y conservación del servicio universal, entre otros aspectos. Las últimas medidas aprobadas en el seno de la Unión Europea en esta materia han complementado el Marco UE con normas que se centran en la regulación de los mercados de referencia, en la itinerancia en las redes, espectros radioeléctricos, redes fijas de nueva generación y las tarifas de aplicación en la terminación de llamadas en redes fijas y móviles.

En cada Estado miembro, existe una autoridad nacional de regulación o ANR que es responsable del cumplimiento de la legislación nacional sobre telecomunicaciones, que incorpora al derecho nacional el Marco UE. Las ANR están sometidas a la supervisión de la Comisión Europea, que influye formal e informal-

mente en sus decisiones con el fin de garantizar una aplicación armonizada del marco legislativo europeo en toda la UE. En particular, la Comisión Europea ha identificado ciertos mercados (llamados mercados de referencia) que son susceptibles de una regulación ex-ante. Estos mercados deben ser objeto de estudio por las ANR para que se identifique si existen participantes con Poder Significativo de Mercado (PSM). En estas instancias, se ordena a las ANR que impongan a los participantes en el mercado, identificados con PSM, al menos una obligación relativa a control de precios, transparencia, no discriminación, separación de cuentas u obligaciones de acceso. Las empresas pueden impugnar ante los tribunales de su país las decisiones de la ANR que corresponda. Estos procedimientos legales pueden llegar incluso a terminar con decisiones tomadas por el Tribunal de Justicia de la Unión Europea, que es la última instancia que vela por la correcta aplicación de la legislación de la UE.

Ley de competencia de la UE

Las disposiciones sobre competencia de la Unión Europea tienen fuerza de ley en los Estados miembros y, por tanto, son aplicables a nuestras operaciones en dichos Estados.

El Tratado de Roma prohíbe las "prácticas concertadas" y cualquier acuerdo de actuación entre empresas que pueda afectar al comercio entre Estados miembros y que restrinja, o tenga el objetivo de restringir, la competencia en el seno de la Unión Europea. También prohíbe cualquier abuso de una posición de competencia dominante dentro del mercado común de la Unión Europea, o de cualquier parte considerable de ella, que pueda afectar al comercio entre Estados miembros.

El Reglamento Comunitario de Concentraciones requiere que todas las fusiones, adquisiciones y empresas en participación ("Joint Ventures") en las que participen empresas que alcancen ciertos umbrales de volumen de negocio se sometan a la evaluación y control de la Comisión Europea más que de las autoridades nacionales competentes en esta materia. De conformidad con el Reglamento Comunitario de Concentraciones emendado, se prohibirán aquellas concentraciones de mercado que impidan de forma significativa que exista una competencia real en el mercado común de la UE. La Comisión Europea y el Comisariado Europeo de la Competencia cuentan con autoridad para aplicar el marco comunitario de defensa de la competencia.

Existen reglas de competencia similares en la legislación de cada Estado miembro; las encargadas de velar por su cumplimiento son las autoridades nacionales en materia de competencia correspondientes. Todos los países europeos en los que el Grupo Telefónica opera y a los que nos referimos a continuación son Estados miembros de la Unión Europea.

Últimos cambios

En la actualidad, el debate regulatorio en el ámbito europeo se centra en la consecución de un **Mercado Único Digital Europeo**, con especial atención en la armonización de las condiciones regulatorias en toda la UE, en particular, sobre el espectro,

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

el despliegue de redes ultra rápidas, la eliminación de las tarifas de roaming y neutralidad de red. Todos ellos, asuntos especialmente relevantes para el desarrollo del mercado europeo de servicios digitales y Sociedad de la Información.

Este esfuerzo comenzó con una propuesta de Reglamento de la CE, llamada "un Continente Conectado", en septiembre de 2013, que cubre las cuestiones antes mencionadas y que se encuentra en discusión. El resultado de este proceso es todavía incierto.

Con carácter especialmente importante para la prestación de servicios digitales, este paquete cubre la **Neutralidad de la Red**, centrándose principalmente en la prohibición de bloqueo, de ralentización y la no discriminación del tráfico de Internet (excepto en caso de existir una serie de razones objetivas justificadas), así como, la transparencia de las ofertas minoristas de banda ancha. La finalidad es lograr que los usuarios estén bien informados sobre las prácticas de gestión del tráfico de los operadores, para que puedan tener en cuenta esta información cuando eligen su oferta de banda ancha fija o móvil. Una vez más, el resultado de esta discusión sigue siendo en gran medida desconocido. Una vez más, el resultado de esta discusión sigue abierto.

Asimismo, como parte de estas iniciativas, la Comisión Europea adoptó, en 2013, una nueva **Recomendación destinada a crear un entorno más favorable para la inversión en fibra**. Esta Recomendación proporciona una regulación más flexible en relación con el mercado mayorista de fibra, alejándose del precio de orientación a costes, a expensas de medidas más estrictas sobre la replicabilidad de los servicios de acceso basados en la fibra. Además, la Comisión está obligada a velar por la estabilidad del precio del cobre (alrededor de 9 euros de media por ULL en términos reales).

Adicionalmente, el legislador europeo aprobó un Reglamento para **reducir el coste de puesta en marcha de NGN**, incluyendo medidas como el uso compartido de conductos de servicios públicos y simplificar los procesos de autorización en 2014. Estas propuestas han de ser adoptadas por el legislador europeo en 2015.

Además, durante 2013, la Unión Europea adoptó una **Estrategia de Seguridad Cibernética** que comprende una serie de medidas, entre las que destaca una nueva propuesta de Directiva sobre la Seguridad de las Redes y la Información. La intención es garantizar una Sociedad de la Información fiable y de confianza en toda la UE, donde también los proveedores de Internet queden sujetos al ámbito de aplicación de los requisitos de seguridad. Se espera que esta Directiva sea definitivamente adoptada en 2015. De nuevo, en esta fase, el resultado es en gran medida incierto.

En enero de 2012, la Comisión Europea propuso sustituir la Directiva 95/46/CE relativa a la protección de datos de carácter personal por un **Reglamento general de protección de datos** que aplicaría a aquellos proveedores que traten datos de carácter personal de ciudadanos europeos. El borrador de Reglamento ha sido revisado por la Comisión de Libertades Civiles, Justicia y Asuntos de Interior del Parlamento Europeo (LIBE) en octubre de 2013, como paso previo a su votación en el Parlamento europeo. La aprobación del mencionado Reglamento tendrá un impacto con respecto a las obligaciones en materia de privacidad que Telefónica como operador de telecomunicaciones y como proveedor de servicios digitales tendrá que cumplir en el

desarrollo de su actividad. El objetivo del Reglamento es proporcionar a los ciudadanos europeos un alto grado de protección de su intimidad, lo que afectará a la capacidad y los medios para tratar y utilizar los datos de carácter personal de sus clientes. El resultado de este debate es actualmente incierto.

También se está discutiendo una futura Directiva de **Servicios de Pago**, que podrá tener influencia sobre el tipo de obligaciones financieras afectas a los servicios prestados por empresas como Telefónica, en el área de servicios de tarificación adicional o mobile wallets.

En junio de 2012, la Comisión aprobó el Reglamento relativo a la **itinerancia internacional** (Roaming III), que sustituye la anterior normativa de roaming (Roaming I y II). Este Reglamento de Roaming III contiene, por primera vez, medidas estructurales para dar impulso a la competencia en el mercado de roaming internacional. De esta manera, a partir del 1 de julio de 2014, los clientes pueden, si lo desean al cambiar de país, firmar un acuerdo de roaming con otro operador alternativo a aquel que presta servicios nacionales de móvil, sin tener que cambiar el número de teléfono, terminal o la tarjeta SIM. La propuesta también daría derecho a los operadores móviles a utilizar las redes de otros operadores en otros Estados miembros a precios regulados al por mayor, alentando así a más operadores para competir en el mercado de roaming. Para cubrir el período hasta que tales medidas estructurales sean plenamente eficaces y la competencia permita bajar los precios, la propuesta reduce, a partir del 1 de julio de 2014, los límites de precios, al por menor y al por mayor, de voz, de texto (SMS) y los datos.

	1 julio 2014
Precios minoristas	
Datos (€/cent/ MB)	20
Voz – llamadas efectuadas (€/cent/min)	19
Voz – llamadas recibidas (€/cent/min)	5
SMS (€/cent/ SMS)	6
	1 julio 2014
Precios mayoristas	
Datos (€/cent/ MB)	5
Voz (€/cent/min)	5
SMS (€/cent/ SMS)	2

Este marco jurídico puede verse modificado, sin embargo, con la aprobación del proceso referente al paquete legislativo del Mercado Digital Único. El Parlamento Europeo ha propuesto ajustar los precios de roaming a los nacionales.

El 14 de febrero de 2012, el Parlamento Europeo y el Consejo adoptaron la Decisión 243/2012/EU que fijan un programa plurianual en materia de política de espectro para los próximos cuatro años. El Programa de Política de Espectro Radioeléctrico, entre otros, identificará espectro de 1200MHz para el tráfico de datos inalámbrico, explorará nuevos enfoques en materia de licencias de espectro, identificará las necesidades a largo plazo del espectro y finalmente buscará bandas adicionales armonizadas para la banda ancha móvil.

Finalmente, en su Agenda Digital, la UE ha fijado como objetivos prioritarios para el 2020, un incremento de velocidad hasta 30 Mbps para todos los ciudadanos europeos y llegar a un 50% de los hogares europeos conectados a una velocidad de 100 Mbps.

España

Marco legislativo general

El marco legislativo que regula el sector de las telecomunicaciones en España se rige por la Ley 9/2014, de 9 de mayo, de Telecomunicaciones. Las principales modificaciones de esta Ley, respecto a la anterior, se refieren a la simplificación de los trámites administrativos para el despliegue de redes, así como la adopción de otras medidas para impulsar la inversión en el sector de las telecomunicaciones.

La Comisión Nacional de los Mercados y de Competencia, o CNMC, creada mediante la Ley 3/2013, asumió en 2013 su papel como organismo responsable de regular los mercados de servicios de telecomunicaciones y audiovisuales en España. Este nuevo organismo es también la autoridad de la competencia en España y la autoridad nacional de reglamentación para el transporte, los servicios postales y la energía.

Licencias

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro radioeléctrico vienen reflejadas en la tabla al final del Anexo.

Análisis del mercado

A continuación, se detallan las obligaciones impuestas por el regulador a Telefónica en los mercados más relevantes, donde esta Compañía ha sido identificada con PSM.

Mercados de telefonía fija

Acceso minorista a red telefónica pública de ubicación fija, mercado minorista para llamadas en una ubicación fija y mercado minorista de líneas de alquiler

En este mercado la ANR determinó, con fecha el 13 de diciembre de 2012, que Telefónica de España tiene PSM en el mercado minorista de acceso a la red telefónica pública en una ubicación fija para clientes con NIF que no tuviesen asociado ningún plan específico de negocios, como un mercado de referencia que puede ser objeto de regulación ex ante. Telefónica de España, como operador con PSM, tiene ciertas obligaciones específicas y está sujeta a ciertas restricciones.

Mercado mayorista de originación de llamadas en red fija

En diciembre de 2008, la ANR concluyó que Telefónica de España es un operador con PSM en este mercado y solicitó que Telefónica de España ofreciese servicio mayorista para ayudar a otros operadores a ofertar servicios de telefonía por IP, así como que ofreciese información sobre la evolución de su red hacia la red de nueva generación.

Mercado de terminación de llamadas fijas en redes individuales

En octubre de 2014, la CNMC realizó un nuevo análisis del mercado de terminación en redes fijas, concluyendo que todos los operadores, incluida Telefónica de España, son dominantes en la terminación de llamadas en su red fija y, por consiguiente, están obligados a ofrecer el servicio de terminación con precios orientados a costes, según un modelo de costes puramente incrementales. Como resultado de esta decisión, la CNMC rebajó la tarifa de terminación fija en un 35% de media. Es destacable que esta decisión supuso también el fin de la asimetría en interconexión (los precios de terminación de los operadores alternativos a Telefónica anteriormente eran superiores a los precios de Telefónica en un 30%). Finalmente, la decisión impone la obligación de que Telefónica presente una Oferta de Interconexión de Referencia para la provisión del servicio de terminación de llamadas mediante interconexión IP.

Mercado de telefonía móvil

Terminación de llamadas en telefonía móvil

Sigue en vigor el precio objetivo final, adoptado en mayo de 2012 por la ANR, de 0,0109 euro/minuto aplicable desde julio de 2013. La CNMC no ha realizado nuevos análisis del mercado mayorista de terminación de llamadas de voz móvil.

Acceso a infraestructuras de redes (físicas) a nivel de mayorista

En enero de 2009, la ANR concluyó que Telefónica de España es un operador con PSM en el mercado de acceso a infraestructuras de redes (físicas) a nivel de mayorista y le impuso las siguientes obligaciones: acceso pleno y acceso compartido desagregado a bucles de cobre, subconductos y canalizaciones, tarifas orientadas a costes y separación de cuentas, obligaciones de transparencia y no discriminación, incluida una oferta de interconexión de referencia y una oferta de canalizaciones de referencia. En diciembre de 2014, la CNMC ha realizado una consulta pública con una nueva propuesta de análisis de mercado, proponiendo mantener las obligaciones anteriores y añadiendo la obligación de que Telefónica de España ofrezca un acceso desagregado virtual a su red de fibra, con precios que permitan la replicabilidad económica de sus ofertas minoristas, en aquellas zonas en las que no exista competencia en redes de acceso. Esta propuesta puede verse modificada, en la resolución definitiva, que se prevé para el último trimestre del año 2015.

Los precios mayoristas de desagregación del bucle local fueron incrementados de 8,32 a 8,60 euro/mes en julio de 2013.

Acceso mayorista a banda ancha

En enero de 2009, la CNMC identificó a Telefónica de España como operador con PSM en el mercado mayorista de acceso a banda ancha y, en consecuencia, le impuso la obligación de facilitar a otros operadores servicio de acceso mayorista a banda ancha de hasta 30 Mbps en infraestructuras de cobre y fibra. La ANR también obliga a Telefónica de España a publicar una oferta de referencia de acceso mayorista a banda ancha, a ofrecer tarifas orientadas a costes y separación de cuentas, no discriminación en acceso a red y a comunicar cualquier cambio

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

previsto para los servicios ofrecidos en el mercado minorista antes de ponerlos a disposición en el mercado.

El 16 de noviembre de 2010, la ANR aprobó una oferta mayorista de banda ancha (el denominado Nuevo Servicio Ethernet de Banda Ancha, o NEBA) que permite a los operadores alternativos ofrecer servicios minoristas hasta 30 Mbps, con mayor independencia de las ofertas minoristas de Telefónica.

En mayo de 2013, la Autoridad Reguladora Nacional propuso una reducción de los precios mayoristas de banda ancha, a pesar de que la Comisión Europea consideraba la propuesta incompatible con la legislación europea, debido a la metodología utilizada para determinar los precios. Teniendo en cuenta los comentarios de la Comisión Europea, el 30 de enero de 2014, la CNMC concluyó reducir los precios en un 18%.

En diciembre de 2014, la CNMC ha remitido a consulta pública una nueva propuesta de análisis de mercado, que elimina el límite de los 30 Mbps e incorpora la necesidad de segmentar geográficamente la regulación para el segmento de clientes residenciales, de forma que Telefónica no estaría obligada a ofrecer el servicio mayorista de acceso a banda ancha (bitstream) en las zonas con mayor intensidad de competencia. En este sentido, Telefónica de España sólo estaría obligada a ofrecer el servicio mayorista de acceso a banda ancha (bitstream), para segmento residencial, en las zonas no competitivas. El servicio mayorista ofertado sobre la red de cobre tendría precios orientados a costes, a diferencia del servicio ofertado sobre la red de fibra que sólo estaría sujeto a cumplir el criterio de replicabilidad económica.

Para el segmento empresarial, la consulta propone obligar a Telefónica de España a ofrecer sus servicios mayoristas de acceso de banda ancha en todo el territorio nacional.

Esta propuesta puede verse modificada, en la resolución definitiva, que se prevé para el último trimestre del año 2015.

Obligaciones de servicio universal

Se considera servicio universal, de acuerdo con la Ley General de Telecomunicaciones, a un conjunto definido de servicios cuya prestación se garantiza para todos los usuarios finales con independencia de su localización geográfica, con una calidad determinada y a un precio asequible.

Telefónica de España fue designada operador encargado de la prestación del suministro de la conexión a la red pública de comunicaciones electrónicas con posibilidad de establecer comunicaciones de datos de banda ancha a una velocidad en sentido descendente no inferior a 1 Mbit por segundo, y de la prestación del servicio telefónico disponible al público, así como, de la elaboración y entrega, a los abonados del servicio telefónico disponible al público, de la guía telefónica. Telefónica Telecomunicaciones Públicas, S.A.U. resultó operador encargado de la prestación del elemento del servicio universal relativo al suministro de una oferta suficiente de teléfonos públicos de pago.

Aportación Financiación RTVE

En agosto de 2009, se aprobó la Ley de Financiación de la Corporación de Radio y Televisión Española que estableció que:

(i) los operadores de ámbito geográfico estatal o superior al de una Comunidad Autónoma deben efectuar una aportación anual fijada en el 0,9% sobre los ingresos brutos de explotación facturados en el año correspondiente (excluidos los obtenidos en el mercado de referencia al por mayor), y ii) de otra parte, las sociedades concesionarias y prestadoras del servicio de televisión de ámbito geográfico estatal o superior al de una Comunidad Autónoma deben realizar una aportación anual que se fija: (a) para los concesionarios o prestadores del servicio de televisión en acceso abierto en el 3% de los ingresos brutos de explotación facturados en el año correspondiente; y (b) para los concesionarios o prestadores de servicios de televisión de acceso condicional o de pago en el 1,5% de los ingresos brutos de explotación facturados en el año correspondiente.

A nivel nacional, las autoliquidaciones de las aportaciones realizadas han sido recurridas por Telefónica de España y Telefónica Móviles España, e igualmente el Real Decreto 1004/2010, por el que se aprueba el Reglamento de desarrollo de la referida Ley, por Telefónica de España.

A nivel comunitario, en relación a esta cuestión, existían dos litigios en curso. En julio de 2013, la CE retiró su recurso ante el Tribunal de Luxemburgo, poco después de que este último decidiera sobre una legislación fiscal similar en Francia, donde el Tribunal de Luxemburgo dictaminó que el gravamen impuesto por Francia a las empresas de telecomunicaciones era compatible con la normativa europea. Con esta decisión, la medida impositiva no se anulará a menos que el Tribunal Supremo español entienda lo contrario.

Además, la Comisión Europea inició en su momento una investigación por posible ayuda de Estado, concluyendo que la misma no constituía una Ayuda de Estado ilegal. Contra esta decisión, Telefónica de España y Telefónica Móviles España presentaron un recurso de anulación ante el Tribunal de Justicia de la Unión Europea. Mediante sentencia emitida el 11 de julio de 2014, el Tribunal General de la Unión Europea, ha desestimado en su totalidad los recursos que presentó Telefónica, contra la decisión de la Comisión Europea. Telefónica no ha presentado recurso de casación ante el Tribunal de Justicia de la UE.

Acuerdos de Colaboración

En el mes de julio de 2013 Telefónica de España S.A.U. suscribió con Vodafone España S.A.U. y France Telecom S.A.U. un Acuerdo para el Uso Compartido de Infraestructuras verticales de fibra óptica. Estos acuerdos, además del ya firmado en el año 2012 con Jazz Telecom S.A.U., hacen posible el despliegue simultáneo de redes de fibra óptica en España. Una vez que el despliegue de un operador alcanza un edificio concreto podrá hacer uso de las infraestructuras construidas con anterioridad por otro de los operadores.

En virtud de la Resolución de la CNMC de 18 de junio de 2014, se impulsaron al Acuerdo de Uso Compartido de Infraestructuras de Vodafone España y France Telecom los precios del Acuerdo suscrito por Telefónica de España con Jazz Telecom, resolviendo de esta forma el conflicto interpuesto por Vodafone España y France Telecom.

Reino Unido

Marco legislativo general

El Marco legislativo de la UE fue implementado en Reino Unido en el año 2003 mediante la aprobación de la Ley de Telecomunicaciones ("Communications Act"). De conformidad con esta Ley, Ofcom ("Office of Communications") es designada la ANR competente responsable de la regulación de los servicios y redes de comunicaciones electrónicas.

Revisiones del mercado

Las tasas de terminación móvil de los cuatro operadores móviles nacionales de comunicaciones (Vodafone, Telefónica Reino Unido, EE y H3G) están sujetas a aplicar controles basados en el método estándar de costes "pure LRIC". La actual tasa de precios mayoristas de terminación móvil es de 0,845 ppm. Ofcom propone reducirlo a 0,545 ppm a partir del 1 de abril de 2015.

Licencias

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro vienen reflejadas en la tabla que compone el final del Anexo. Siguiendo instrucciones del Gobierno, Ofcom ha propuesto elevar la tasa de la licencia anual por el uso del espectro radioeléctrico en las bandas 900 MHz y 1800 MHz, del nivel actual de 15.6 millones de libras por año a 65.8 millones de libras. Paralelamente, el gobierno inglés anunció recientemente un acuerdo con los operadores móviles de Reino Unido, incluido Telefónica Reino Unido, bajo el cual dichos operadores estarían dispuestos a aceptar la obligación de dar cobertura al 90% del territorio, para llamadas y servicios de mensajería. Una vez alcanzado dicho acuerdo, Ofcom ha accedido a evaluar el impacto que dicha obligación de cobertura geográfica tendría en su propuesta referida a la tasa anual por el uso del espectro en las bandas de 900 y 1800 MHz. Se espera que esto retrase la decisión de Ofcom entre cuatro y siete meses.

Alemania

Marco legislativo general

El Marco legislativo UE se implementó en Alemania a finales de junio de 2004 mediante la aprobación de la Ley de Telecomunicaciones ("Telekommunikationsgesetz"). La ANR responsable de la regulación de los servicios y redes de comunicaciones electrónicas es la Bundesnetzagentur (abreviado como BNetzA). Al objeto de implementar el paquete Telecom de 2009, la Ley de Telecomunicaciones ha sido modificada en varias ocasiones, y aunque las últimas modificaciones entraron en vigor en agosto de 2013, existen períodos de transición para alguna de sus previsiones. Merece la pena mencionar las normas relativas a "free-of-charge-waiting-loop" y algunas de las normas relativas al cambio del proveedor.

Adquisición de E-Plus

El 29 de agosto de 2014, la Comisión Europea autorizó la adquisición de E-Plus. En el curso del proceso para la autorización de la fusión, Telefónica Alemania asumió una serie de compromisos para dar respuesta a las inquietudes de la Comisión

con respecto al derecho a la competencia. Así, Telefónica se comprometió a vender el 20% de su capacidad de red móvil a través de acceso Bitstream a un MVNO y dar la oportunidad de adquirir un 10% adicional de capacidad de red. En este sentido, Telefónica Alemania firmó el correspondiente contrato con Drillisch. Además, para permitir una posible entrada en el mercado alemán, Telefónica ofrece poner a disposición de una parte, un paquete de frecuencias de 2,1 GHz y 2,6 GHz, emplazamientos móviles, itinerancia nacional y compartición de elementos pasivos de red. Este paquete es ofrecido a cualquier tercera parte que haya declarado un interés hasta finales de 2014 y al Grupo Drillisch hasta 2019 (ver abajo). Adicionalmente, la vigencia de los contratos mayoristas preexistentes con terceros se ampliará hasta 2025, y se facilitará la transición a la red de otros operadores.

Licencias

Las principales concesiones y licencias para el uso de espectro radioeléctrico se encuentran en la tabla, al final del Anexo.

El 29 de enero de 2015, BNetzA publicó las decisiones finales sobre los correspondientes procedimientos de asignación del espectro y las condiciones de la subasta de las bandas de 700 MHz y 1500 MHz. La subasta también incluirá el espectro correspondiente a las licencias GSM - toda la banda de 900 MHz y la mayor parte de la banda de 1800 MHz (que expirarán a finales de 2016). Los licitantes interesados deberán presentar las solicitudes el 6 de marzo de 2015. La subasta (Subasta Simultánea Multi-Ronda) tendrá lugar en el segundo trimestre de 2015.

El 4 de julio de 2014, BNetzA adoptó una decisión referente a las frecuencias en el contexto de la fusión entre Telefónica Deutschland Holding AG y E-Plus Mobilfunk GmbH Co KG ("E-Plus"). BNetzA impuso a Telefónica Deutschland (entidad subsistente cuando tenga lugar la fusión) la obligación de devolver anticipadamente los derechos de uso de frecuencias - de la banda 900 MHz y 1800 MHz - el 31 de diciembre 2015, (en lugar del 31 de diciembre de 2016), si Telefónica Deutschland no readquiere estas frecuencias durante los procedimientos de subasta antes mencionados. La decisión de BNetzA fue recurrida por Telefónica Deutschland y E-Plus el 4 de agosto de 2014. El regulador alemán también anunció que, una vez termine la subasta de espectro anteriormente mencionada, realizará un análisis sobre la distribución de frecuencias, y sobre la necesidad o no de llevar a cabo alguna acción adicional, particularmente en el área de la banda de 2 GHz otorgada a Telefónica Deutschland.

Adicionalmente, y en el marco de las condiciones impuestas por la Comisión Europea en relación con la fusión, la entidad subsistente de la fusión está obligada a ofrecer hasta 2x10 MHz en la banda de 2600 MHz y hasta 2x10 MHz en la banda de espectro de 2100 MHz a un nuevo operador de red móvil. Esta oferta está abierta a cualquier nuevo operador de red móvil que hubiera declarado interés antes del 31 de diciembre de 2014 y al operador con quien Telefónica Alemania haya suscrito el acuerdo de acceso de red (Grupo Drillisch).

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

Revisiones del mercado

Precios de terminación en redes móviles

Telefónica Alemania ha recurrido las decisiones sobre precios de terminación en redes móviles adoptadas por BNetzA desde 2006. Alguno de los recursos se encuentra pendiente de decisión por parte del Tribunal Constitucional.

BNetzA basa algunos de sus cálculos en benchmarks, otros de sus cálculos en su nuevo modelo de costos desarrollado internamente, mientras que el último modelo está fundado en un modelo ascendente de costes elaborado por un consultor externo (WIK). En sus decisiones, BNetzA ha basado sus cálculos en una aproximación que tiene en cuenta los costes comunes, sin atender la aproximación "LRIC puro" recomendada por la Comisión.

La Comisión Europea ha solicitado repetidamente al regulador alemán la retirada o enmienda de sus decisiones relativas a precios de terminación en redes móviles. Existe un riesgo de que la Comisión Europea inicie procedimientos de infracción contra Alemania, en cuyo caso los precios podrían verse reducidos.

El 3 de septiembre de 2014, BNetzA adoptó la última propuesta para reducir los precios de terminación en redes móviles. Los nuevos precios se verán progresivamente reducidos a 0,0172 euros por minuto desde el 1 de diciembre de 2014 y, en un segundo paso, desde 0,0172 euros por minuto a 0,0166 euros por minuto desde el 1 de diciembre de 2015 hasta el final de noviembre de 2016. La propuesta ha sido notificada a la Comisión Europea y se encuentra sujeta actualmente a la "Fase II" de su investigación.

Tarifas de terminación en red fija

El 13 de agosto de 2013, BNetzA dictó la resolución final sobre las tarifas de terminación de red fija (FTRs) de Telekom aplicables desde diciembre de 2012 hasta noviembre de 2013. Las FTRs locales se reducirán aproximadamente un 20%. A finales de noviembre de 2013, BNetzA emitió una resolución para todos los operadores alternativos de red fija (ANO) incluyendo Telefónica Alemania. Además de las obligaciones que impone tal resolución, los operadores ANO tienen que presentar una propuesta para sus FTRs locales y BNetzA tiene que aprobar esos FTRs. El FTR local se ajustará al mismo nivel que el Telekom FTR. BNetzA ha adoptado – a finales de febrero de 2014 – un proyecto de decisión que fija las tarifas en la red de Telefónica Alemania, desde el 20 de noviembre de 2013 hasta el 30 de noviembre de 2014.

BNetzA ha basado sus cálculos también en una aproximación que tiene en cuenta los costes comunes, sin tener en cuenta el modelo "LRIC" recomendado por la Comisión Europea y que no tenía en cuenta los costes comunes. En esta última propuesta para reducir las tarifas de terminación en red fija, BNetzA ha establecido preliminarmente las tasas en 0,0024 euros por minuto desde el 1 de diciembre de 2014 hasta el 30 de noviembre de 2016. La propuesta ha sido notificada a la Comisión Europea, y se encuentra actualmente en la segunda fase de investigación.

Acuerdos de colaboración con otros operadores

Desde julio de 2012, Deutsche Telekom ofrece un modelo de acceso indirecto a Internet (modelo contingente VDSL) que en

abril del 2013 se ha desarrollado aún más para incluir VDSL de nueva construcción y vectorización de accesos. En este sentido, Deutsche Telekom y Telefónica Alemania han firmado un acuerdo sobre tal modelo el 6 de diciembre de 2012. Además, Telefónica Alemania y Deutsche Telekom firmaron, el 20 de diciembre de 2013, un acuerdo definitivo y vinculante con respecto a los servicios de banda ancha fija. Dicho acuerdo prevé la transición desde la infraestructura de línea "ADSL" de Telefónica Alemania a la plataforma de redes avanzadas de nueva generación (NGA) de Deutsche Telekom, lo cual permitirá que Telefónica Alemania pueda ofrecer a sus clientes productos de Internet de alta velocidad con velocidades de transferencia de datos de hasta 100 Mbit/s. Se espera que la migración a la plataforma NGA de Telekom Deutschland finalice en el 2019.

El 5 de noviembre de 2014, la Oficina Federal de la Competencia adoptó una resolución acordando ajustado a derecho el citado acuerdo de cooperación. En el procedimiento para la autorización reglamentaria de la colaboración, la Agencia Federal de Redes (Bundesnetzagentur) publicó un proyecto de decisión el 17 de diciembre de 2013, en el que se concluía la no necesidad de imponer medidas regulatorias. El proyecto de decisión fue consultado públicamente en Alemania y notificado a la Comisión Europea. La Comisión Europea respondió el 13 de marzo de 2014, no manifestando dudas al respecto. La Agencia Federal de Redes publicó posteriormente su decisión final el 18 de marzo de 2014 y confirmó su proyecto de decisión de diciembre de 2013. Siendo efectivo el acuerdo de colaboración desde el 18 de marzo de 2014.

Brasil

Marco legislativo general

En Brasil, la prestación de servicios de telecomunicación se rige por el marco legislativo conformado por la Ley General de Telecomunicaciones que entró en vigor en julio de 1997. La Agência Nacional de Telecomunicações, la ANATEL, es la principal autoridad competente del sector de las telecomunicaciones en Brasil.

Licencias

Las principales concesiones y licencias para el uso de espectro radioeléctrico se encuentran en la tabla, al final del Anexo.

En Brasil, las concesiones se otorgan para prestar servicios bajo el régimen público y las autorizaciones se otorgan para prestar servicios de régimen privado. El único servicio que se presta en ambos regímenes es el servicio telefónico fijo conmutado (STFC). El resto de servicios son todos prestados sobre el régimen privado.

En el estado de São Paulo, Telefónica Brasil provee de un servicio público de telefonía fija conmutada, de larga distancia, nacional y local (CFTS), que le fue otorgado mediante un acuerdo de concesión. El contrato de concesión actual, con fecha del 22 de diciembre de 2005, fue renovado el 1 de enero de 2006 y tendrá vigencia hasta el 31 de diciembre de 2025. El 15 de diciembre de 2010, ANATEL lanzó una consulta pública proponiendo la modificación de la cláusula 3.2 del contrato de concesión. El resultado fue la aprobación de la Resolución No. 559 publicada el 27 de diciembre de 2010, que establece nuevas revisiones del contrato

de concesión en las fechas 2 de mayo de 2011, 31 de diciembre 2015 y 31 de diciembre de 2020. Esta disposición permite que ANATEL actualice el renovado contrato de concesión con respecto a la red de expansión, modernización y calidad de los objetivos de servicio en respuesta a los cambios en la tecnología, la competencia en el mercado y las condiciones económicas nacionales e internacionales. Los activos afectos a la prestación de los servicios descritos en el contrato de concesión pública se consideran activos reversibles.

El 30 de junio de 2011 la compañía revisó su acuerdo de concesión y entró en nuevos contratos para servicios locales y de larga distancia, con las nuevas condiciones impuestas a la compañía, entre ellas, la de cambiar la base de cálculo semestrales de los derechos de concesión. Cada dos años, durante el período de concesión de 20 años, las compañías que cuentan con una concesión de línea fija tendrán que pagar una tasa de renovación que corresponde al 2% de los ingresos del año anterior. El primer pago de esta tasa bienal tuvo lugar el 30 de abril de 2007, basándose en los ingresos de 2006. El segundo pago el 30 de abril de 2009, basado en los ingresos de 2008, el tercer el 30 de abril del 2011, basado en los ingresos de 2009 y el cuarto pago tuvo lugar el 30 de abril de 2013, basado en los ingresos de 2012. El siguiente pago está previsto que tenga lugar en 2015, en base a los ingresos de 2014.

El Gobierno Brasileño también ha publicado el Decreto No. 7512, relativo al Plan General para la Universalización (PGMU III). Este establece nuevos objetivos para la densidad de "Teléfono de Uso Público" (teléfonos públicos de pago) en zonas rurales y áreas deprimidas, y objetivos relativos a la línea fija popular (AICE). Dos Consultas Públicas estaban siendo desarrolladas; la Consulta Pública No. 26 pretendía revisar el acuerdo de concesión de línea fija, y la Consulta Pública No. 25 pretendía revisar el Plan General de Compromiso para la Universalización, que fue lanzado por ANATEL el 27 de junio de 2014. Las reglas definitivas en lo relativo a este asunto serán publicadas en 2015.

En el resto de estados brasileños, Vivo Telefónica Brasil presta el STFC local, internacional y de larga distancia, el servicio de móvil personal (SMP) y los servicios de banda ancha comunicación multimedia (que incluyen la prestación de conexión de banda ancha fija) y servicios de televisión de pago, todos ellos bajo el régimen privado.

Las autorizaciones de radiofrecuencia, a su vez, han sido otorgadas para un plazo determinado (máximo de 15 años, renovable una vez). Las más importantes autorizaciones de radiofrecuencias que dispone Telefónica son las asociadas con la explotación de servicios móviles y se recogen en el apartado de principales licencias del Grupo.

En el 2012, Telefónica fue adjudicataria de un bloque en la banda "X" de 2500 MHz (20+20 MHz), que incluía la banda 450 MHz en ciertos estados. En la licitación de espectro, Telefónica Brasil tuvo que compensar a los anteriores licenciatarios de dicha banda, que se usaba, para servicios de distribución multicanal multipunto. Los demás operadores que obtuvieron también espectro debían, a su vez, compensar a Telefónica Brasil. Parte de estas compensaciones están siendo objeto de un litigio.

En 2014, ANATEL subastó las licencias de Radiofrecuencias del 700MHz y Vivo adquirió la licencia de uso de una de las

frecuencias del 700MHz. De acuerdo con el documento de licitación, las partes vencedoras están obligadas a constituir una entidad independiente encargada de la reordenación del 700MHz (actualmente, la banda ocupada por la TV analógica). Esta entidad tendrá los recursos financieros para proveer el equipamiento y soporte para los proveedores de TV analógica y para los usuarios finales (los cuales, sujetos al cumplimiento de determinadas condiciones, tendrán derecho a recibir receptores de TV Digital). La regulación Federal establece un plazo para la implementación de esta reordenación que finaliza en diciembre 2018.

En relación a la operación de adquisición de GVT que se describe en la Nota 21 a los presentes estados financieros consolidados, de acuerdo a la ley brasileña, la transacción tiene que ser aprobada por los organismos brasileños ANATEL y CADE. El 22 de diciembre 2014, ANATEL aprobó la transacción e impuso ciertas obligaciones a Telefónica Brasil. La aprobación de la transacción implica, entre otras cosas, que Telefónica Brasil puede mantener la infraestructura de GVT. Respecto a las obligaciones, estas incluyen (1) el mantenimiento de los servicios y planes de GVT en la misma área geográfica en la que GVT opera hoy en día, obligando a la compañía que le sucederá a expandir sus operaciones al menos a 10 nuevas municipalidades en los próximos tres años, contados a partir del 26 de enero de 2015 y (2) dado que la regulación establece que un mismo grupo económico no puede tener más de una licencia STFC en una misma área geográfica, Telefónica Brasil deberá, antes de que transcurran 18 meses desde la aprobación de ANATEL, devolver la licencia de STFC que hoy en día tiene GVT.

Telefónica entiende que las obligaciones previamente mencionadas no comprometen ni los términos, ni el valor de la adquisición de GVT.

Interconexión, tarifas y precios

La interconexión entre redes públicas es obligatoria en Brasil. Las partes pueden negociar libremente, en los acuerdos de interconexión, los términos y condiciones que versan sobre aspectos técnicos, descuentos económicos y derechos/obligaciones. Respecto a la tarifa de interconexión para red fija aplicable al operador que haya sido identificado como operador con poder significativo de mercado (Res. 588/2012), ANATEL es quien aprueba la tarifa aplicable, en relación con el uso de redes móviles (Res. 438/2006), el precio aplicable es el que acuerden las partes. Sin embargo, si las partes no logran llegar a un acuerdo, principalmente respecto a los precios impuestos a los operadores de red fija (Res. 576/2011), ANATEL impone las tarifas que se aplicarán. En general, los operadores deberán mantener las ofertas públicas en cuanto a las condiciones de interconexión.

El 8 de noviembre de 2012, ANATEL publicó el Plan General de Objetivos de Competencia (PGMC) que, en general, establece obligaciones ex-ante para los proveedores de telecomunicaciones que se determine tengan PSM en diversos mercados relevantes, identificados como críticos para el desarrollo de la competencia en la industria de las telecomunicaciones. Las obligaciones ex-ante incluyen medidas de transparencia en los precios y en las condiciones de mercado y establecen normas específicas para la resolución de conflictos entre competidores, tales como: (i) presentación obligatoria de la oferta de referencia en el mercado mayorista y garantía de atender las

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

solicitudes de otros competidores que corresponden al 20% de la red física del operador con PSM, (ii) medidas de transparencia como la creación de una Base de Datos y de una Entidad Global Supervisora, (iii) específicamente para los proveedores que actúan en el mercado de terminación móvil (interconexión), se exige facturación total para las empresas con SMP, y Bill & Keep decreciente entre SMP y no SMP (80/20% entre 2013 y 2014, 60/40% en 2015 y de facturación completo desde 2016). El Grupo Telefónica, donde se incluye VIVO, ha sido identificado como operador con PSM en los siguientes mercados: (i) en el mercado de infraestructura de acceso de red fija para transmisión de datos en pares de cobre o cables coaxiales en velocidades hasta 10 MBps en la región de São Paulo; (ii) en el mercado mayorista de infraestructura de red fija para transporte local y de larga distancia para transmisión en velocidades hasta 34 MBps en la región de São Paulo; (iii) en el mercado de infraestructura pasiva de torres, conductos y trincheras en todo Brasil; (iv) en el mercado de terminación de llamadas en red móvil en todo Brasil, y (v) en el mercado de roaming nacional en todo Brasil.

El PGMC estableció que las tarifas de terminación móvil (VU-M) deberán observar el siguiente esquema: la referencia al valor de VU-M aplicable a un proveedor perteneciente al Grupo declarado con PSM dentro del mercado de terminación móvil debe estar basado en el modelo de costes incrementales. Ese modelo de costes incrementales deberá estar implementado desde el 24 de febrero de 2016. Anteriormente, la referencia al valor VU-M aplicable a dichos proveedores deberá ser como sigue:

- Desde el 24 de febrero de 2014: hasta el 75% del valor de VU-M en vigor el 31 de diciembre de 2013.
- Desde el 24 de febrero de 2015: hasta el 50% del valor de VU-M en vigor el 31 de diciembre de 2013.

En este sentido, ANATEL publicó en agosto de 2014 las leyes 7272 y 7310 estableciendo los nuevos valores de VU-M para el 2014 y el 2015 aplicables a los prestadores con PSM. Estos son los valores aplicables a VIVO (en reales brasileños):

- 2014:
 - Región I: 0,25126
 - Región II: 0,24355
 - Región III: 0,22164
- 2015:
 - Región I: 0,16751
 - Región II: 0,16237
 - Región III: 0,14776

De conformidad con las leyes aplicables, las reducciones de VU-M deben reflejarse en el VC1 (precio de venta pagado por los usuarios para las llamadas locales fijos-móviles) y en el VC2 y VC3 (precio de venta pagado por los usuarios para las llamadas de fijos-móviles nacionales de larga distancia). En consecuencia, y como resultado de las nuevas V-UM establecidas en la Ley 7272, de 24 de febrero de 2014, ANATEL publicó sus Resolucio-

nes 1742 y 7310, estableciendo los nuevos VCs para el 2014: aproximadamente unos 0,07388 reales brasileños menos que los VC1s anteriores para la Región III (ya que Telefónica sólo ofrece servicios de telefonía fija local en esa región), y aproximadamente unos 0,10901 reales brasileños menos que los anteriores VC2 y VC3. Los valores del VC aquí mencionados son libres de impuestos.

En diciembre de 2013, ANATEL adoptó la Resolución No. 629 que establece las condiciones para ejecutar los Términos de Ajuste de Conductas (Termo de Ajustamento de Conductas) con el fin de suspender los procedimientos administrativos en curso, si los titulares de las licencias asumen ciertas obligaciones para cumplir plenamente con las reglas y facilitar a los usuarios las compensaciones y los premios.

El 7 de marzo de 2014, ANATEL publicó la Resolución No. 632 que ha aprobado la Regulación de los derechos de los Usuarios de los Servicios de Telecomunicaciones, la cual mejoró la transparencia en las relaciones con los usuarios y expandió los derechos de aquellos que usan teléfono móvil y fijo, banda ancha y TV por suscripción. Esta Resolución No. 632 ha traído entre otras novedades, la simplificación de la cancelación de los servicios de telecomunicaciones, concedió más transparencia en los servicios ofertados y simplificó la forma de reclamar facturas.

El día 2 de enero de 2015, terminó el plazo de sumisión de comentarios a la Consulta Pública No. 47/2014 lanzada por la ANATEL con el objetivo de modificación del Plan General de Objetivos de Competencia – PGMC, aprobado por la Resolución No. 600 del 8 de noviembre de 2012. La Propuesta de modificación del artículo 42 del Apéndice I del PGMC tiene como objetivo el mantenimiento del sistema "Bill and Keep".

Ley de la competencia

La legislación brasileña sobre competencia se basa en la Ley No. 12529 de 30 de noviembre de 2011. La autoridad responsable de velar por el cumplimiento de la legislación sobre competencia es el CADE (Conselho Administrativo de Defesa Econômica).

La nueva Ley antimonopolio establece un régimen de notificación previa a la fusión respecto a las operaciones de concentración, establecimiento de nuevos umbrales (que uno de los participantes presente ingresos brutos de BRL750 millones en Brasil y otro participante, ingresos brutos de BRL75 millones en Brasil) y establecimiento de un tiempo máximo de duración del procedimiento de revisión de fusiones (240 días, prorrogables a 330 días). La Resolución No. 10, de 29 de octubre de 2014 (vigente desde el 4 de enero) introdujo modificaciones en el procedimiento de las notificaciones de aprobación previas establecidas por la Ley en lo que respecta los "acuerdos de asociación" verticales y horizontales" sujetos a la aprobación anti-monopolio.

México

Marco legislativo general

En México, la prestación de todos los servicios de telecomunicaciones está sujeta a la Constitución Política, la Ley Federal de Telecomunicaciones y Radiodifusión, se publicó el 14 de julio de 2014 y ésta entró en vigor a los 30 días naturales siguientes a su publicación. En junio de 2013 se reformaron diversas disposiciones de la Constitución Política, en materia de telecomunicaciones y se crea el Instituto Federal de Telecomunicaciones (IFT) como organismo autónomo encargado de la regulación, promoción y supervisión del uso, aprovechamiento y explotación del espectro radioeléctrico, las redes y la prestación de los servicios de radiodifusión y telecomunicaciones. En virtud de la reforma constitucional, el Instituto Federal de Telecomunicaciones estará encargado de regular aquellos operadores dominantes con PSM.

El IFT como autoridad en materia de competencia económica de los sectores de radiodifusión y telecomunicaciones es el órgano encargado de regular los operadores con PSM en materia de telecomunicaciones y radiodifusión, tras las reformas constitucionales antes mencionadas. Con motivo de las citadas reformas constitucionales, se determinó al Grupo de América Móvil como agente económico preponderante en el sector de telecomunicaciones y se le impusieron tarifas de interconexión asimétricas.

Licencias

Derivado de una reestructuración corporativa realizada en México, autorizada por el Instituto Federal de Telecomunicaciones, con fecha 19 de diciembre de 2013 las empresas Baja Celular Mexicana, S.A. de C.V.; Celular de Telefonía, S.A. de C.V.; Telefónica Celular del Norte, S.A. de C.V. y Movitel del Noroeste, S.A. de C.V. cedieron a favor de Pegaso PCS, S.A. de C.V. (Pegaso PCS) los derechos y obligaciones de sus títulos de concesión.

Asimismo, con fecha 31 de enero de 2014 se formalizó la fusión entre Pegaso Comunicaciones y Sistemas, S.A. de C.V. y Pegaso PCS, subsistiendo esta última. Una vez que surta efectos la fusión, Pegaso PCS adquirirá la titularidad de los derechos y obligaciones de los títulos de concesión de Pegaso Comunicaciones y Sistemas.

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro vienen reflejadas en la tabla al final del Anexo. Adicionalmente, en México se dispone de otras concesiones. Dos de estas tienen por objeto instalar, operar y explotar sendas redes públicas de telecomunicaciones, siendo el concesionario Pegaso PCS (28 de junio de 2010 y el 23 de julio de 2008).

La Secretaría de Comunicaciones y Transportes otorgó a Grupo de Telecomunicaciones Mexicanas -empresa participada por Telefónica- concesiones para instalar, operar y explotar una red pública de telecomunicaciones de larga distancia, nacional e internacional (6 de julio de 2003); la modificación al título de red para prestar los servicios de telefonía básica local y telefonía pública (28 de marzo de 2006); concesión para prestar el servicio de televisión restringida (DTH) y transmisión de datos vía satélite (19 de enero de 2011), así como servicios de transmisión de datos vía satélite, banda Ka (6 de agosto de 2012); y finalmente, concesión para explotar los derechos de emisión y

recepción de señales de bandas de frecuencias asociados a satélites extranjeros, WILDBLUE 1 y ANIK F2 (6 de agosto de 2012).

Precios y tarifas

No existe ninguna regulación de precios minoristas, las tarifas son fijadas por los operadores de telefonía móvil y deben registrarse, para entrar en vigor, ante el IFT. A partir del 1 de enero de 2015, los operadores en México no podrán cobrar a sus usuarios tarifas por larga distancia nacional.

Interconexión

La legislación mexicana obliga a todas las concesionarias de redes de telecomunicaciones a convenir acuerdos de interconexión. En caso de que estas no lleguen a un acuerdo, el IFT actuará para resolver las cuestiones pendientes, incluidas las relativas a tarifas.

A lo largo del año 2011, el Pleno de la extinta Comisión Federal de Telecomunicaciones ("Cofetel") emitió diversas resoluciones derivadas de los desacuerdos de interconexión promovidos por distintos operadores, mediante las cuales determinó una tarifa de terminación en la red de telefonía móvil de que han supuesto una reducción de un 61 % respecto de los precios anteriores. Telefónica México ha impugnado por la vía administrativa las resoluciones de la Cofetel sin que hasta la fecha se hayan resuelto dichos recursos. Recientemente el IFT determinó la tarifa de terminación móvil en la red de Telefónica México para el año 2012. Telefónica México ha promovido diversos juicios de amparo en contra de dicha tarifa y resoluciones del IFT. Una vez se resuelvan los citados recursos y amparos, las tarifas aplicables pudieran verse nuevamente reducidas de manera retroactiva. Hasta ahora IFT no ha aprobado las tarifas de terminación aplicables para 2013, ni para 2014 y 2015. Por otro lado, la determinación del Agente Económico Preponderante en el mercado de las telecomunicaciones generó medidas de regulación asimétrica. Así, en agosto de 2014, se impuso la obligación al preponderante de no cobrar por las llamadas que terminan en su red, es decir, se establece la tarifa de \$0,00 por el servicio de terminación. El 29 de diciembre de 2014, el IFT publicó las tarifas que utilizará para resolver desacuerdos de interconexión entre concesionarios. Por otro lado, y respecto al Agente Económico Preponderante, las tarifas que publica el IFT son relativas a los servicios de originación y tránsito.

En función del alcance de estas medidas la posición competitiva de la compañía se verá más o menos favorecida. Asimismo, el 21 de junio de 2012 la Secretaría General del CIADI admitió a trámite el arbitraje internacional presentado por Telefónica, S.A. contra los Estados Unidos Mexicanos. Telefónica, S.A. formuló su memorial de demanda el 20 de septiembre de 2013, en el que reclama los daños y perjuicios causados como consecuencia de las resoluciones de distintos órganos regulatorios y administrativos mexicanos sobre tarifas de terminación móvil. Estados Unidos Mexicanos contestó la demanda el 28 de febrero de 2014.

Titularidad extranjera/restricciones a la transferencia de titularidad

A partir de las reformas a la Constitución publicadas en junio de 2013 se permite la inversión extranjera directa hasta el cien por ciento en telecomunicaciones.

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)**Ley de la competencia**

La nueva Ley Federal de Competencia Económica fue publicada en el DOF el 23 de mayo de 2014, habiendo sido modificada por última vez en 2011. El IFT deberá emitir las "Disposiciones Regulatorias de la Ley Federal de Competencia Económica para los sectores de telecomunicaciones y radiodifusión".

Venezuela**Licencias**

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro vienen reflejadas en la tabla que compone el final del Anexo. Con respecto a las licencias/títulos habilitantes, se tienen las recientes adjudicaciones de espectro en las bandas de 2500-2690 MHz y 1710-2170 MHz, para la prestación de servicios LTE (Long Term Evolution) de telefonía móvil. El vencimiento de las mismas tendrá lugar el 15 de diciembre de 2029 y el 28 de noviembre de 2022, respectivamente. Se firmaron los respectivos contratos de concesión del espectro en las bandas uno por una portadora de AWS de 10 +10 MHz y otro que contiene el permiso para operar dos portadoras de 10+10 MHz en la banda de 2600 MHz. Cabe destacar, que en esta negociación no sólo se obtuvo espectro para 4G, sino que también se amplió el vencimiento de la Habilitación General de 2025 al 2029.

Precios y tarifas

De conformidad con la última reforma de la Ley Orgánica de Telecomunicaciones (2011) el sistema de fijación de precios para los servicios de telecomunicaciones sigue siendo el mismo que consiste en la notificación a CONATEL, a excepción de los servicios de telefonía básicos (local, larga distancia nacional e internacional) y aquellos servicios prestados conforme a las obligaciones de servicio universal, cuyas tarifas son establecidas por el gobierno. Sin embargo, el órgano regulador, teniendo en cuenta la opinión de CONATEL, puede modificar los precios de los servicios de telecomunicación por "razones de interés público". La enmienda no define, no obstante, el término "razones de interés público".

En el marco de la Ley Habilitante vigente en Venezuela hasta noviembre de 2014, en enero de 2014 se publicó una Ley Orgánica de Precios Justos, limitando a las personas naturales y jurídicas de derecho público y privado, nacionales o extranjeras, que desarrollen actividades económicas en Venezuela el margen de ganancia de los precios de venta de los bienes y servicios que fijen, a un máximo del 30% sobre sus costos de operación. Dicha Ley de Precios Justos fue modificada el día 19 de noviembre de 2014, sin modificar, sin embargo, los extremos referidos anteriormente.

CONATEL publicó la Orden Administrativa en la que fija los valores de referencia para la determinación de tarifas de interconexión para el uso de servicios de telefonía móvil sobre la base de un modelo de costos incrementales a largo plazo con desglose de los elementos de la red por parte de CONATEL, quien intervendría estableciendo dichos cargos únicamente en los casos en los que existiendo conflictos entre los operadores por los cargos de interconexión, estos no llegasen a un consenso en el período especificado en las normas de interconexión. En relación con los

precios de terminación con la operadora nacional de referencia, éstos se han visto reducidos en aproximadamente un 6% respecto de los anteriormente vigentes.

Del mismo modo, el 6 de agosto de 2014 se publicó la Providencia mediante la cual se dictan las Normas para la Prestación del Servicio de Telefonía de Larga Distancia Internacional y Cargos de Tránsito aplicables para la entrega de Llamadas hacia redes de Telefonía Fijas y Móviles en Venezuela, que tiene por objeto establecer los cargos que un operador que presta servicios de Larga Distancia Internacional deberá pagar por las llamadas originadas en una red extranjera y entregadas en las redes ya sea fijas o móviles en Venezuela cuando el abonado que origina la llamada no sea directamente atendido en su red.

Ley de la competencia

El Decreto Ley Antimonopolio publicado el 18 de noviembre de 2014, reforma la "Ley para Promover y Proteger el Ejercicio de la Libre Competencia" del año 1992. Se incluyen ahora principios de Justicia, Democratización y al impulso y protección de las empresas públicas, a las formas asociativas del Estado y a las Comunales, según lo previsto en el Plan de la Patria. Algunos de los cambios a resaltar son el cambio de la base de cálculo para imposición de sanciones las cuales pasan a ser calculadas sobre el valor de los ingresos brutos anuales del infractor.

Chile**Marco legislativo general**

La Ley General de Telecomunicaciones N°18168 de 1982, con sus enmiendas, establece el marco legislativo que rige la prestación de servicios de telecomunicaciones en Chile. El principal órgano regulador del país en esta materia es la SUBTEL (Subsecretaría de Telecomunicaciones).

Se habilitó un sistema de alerta de emergencia anticipada en las redes móviles (2G, 3G) para informar, oportunamente, a la población en casos de catástrofe. Para la tecnología 4G, el sistema estará implementado en marzo de 2014.

El 13 de febrero de 2014, se publicó el nuevo Reglamento de Servicios de Telecomunicaciones, que entró en vigor el día 14 de junio de 2014, salvo algunas obligaciones puntuales que deberán ser cumplidas por los proveedores de servicios antes de esa fecha. Este Reglamento reemplaza al existente hasta la fecha y regula una serie de nuevos servicios como internet, TV de pago, etc.

En mayo de 2014 se publicó en el Diario Oficial la ley N°20750 que permite la introducción de la Televisión Digital Terrestre. Las principales disposiciones establecen el plazo para el apagón analógico de 5 años, ampliable; define que las concesiones de radiodifusión televisiva de libre recepción podrán ser de cobertura nacional, regional, local y local de carácter comunitario; se establece la introducción de "retransmisión consentida" cuando se cumpla la condición de cobertura digital de al menos el 85% de la población en la zona de servicio y el must carry de al menos 4 canales regionales siempre que sea técnicamente factible y no se altere la zona de servicio respectiva, y establece además

que los partidos de la selección nacional serán transmitidos por canales de libre recepción.

Subtel publicó en el Diario Oficial de 26 de julio de 2014 la convocatoria de la consulta pública sobre el Plan de Radiodifusión Televisiva Digital. El decreto que aprueba el Plan de Radiodifusión Televisiva Digital se remitió a la Contraloría General de la República para su trámite de toma de razón. Organizaciones que agrupan operadores de canales de televisión han recurrido ante la Contraloría General de la República.

Asimismo, el Congreso aprobó el proyecto de ley que prohíbe los contratos de exclusividad de los edificios y condominios para el uso de los conductos e instalaciones interiores necesarias para proveer los servicios de telecomunicaciones. Adicionalmente, el proyecto regula el uso de las instalaciones que se conectan con la red interna del edificio "u otras instalaciones de acceso directo" por parte de terceros operadores.

Licencias

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro vienen reflejadas en la tabla que compone el final del Anexo. Adicionalmente, Telefónica Chile tiene licencias de servicios de telefonía pública local y de servicio público de voz sobre Internet. Telefónica Empresas Chile tiene licencia limitada para prestar servicios de televisión. Telefónica Larga Distancia es titular de concesiones de larga distancia y para instalar y operar la red nacional de fibra óptica.

En noviembre de 2013, TMCH inició la comercialización parcial del servicio 4G y en marzo de 2014 debía quedar implementada la comercialización total. La concesión de 2,6 GHz obliga a TMCH a prestar servicio mayorista a Operadores Móviles Virtuales para lo cual ha debido publicar una Oferta de Facilidades completa (incluyendo precios), disponible en términos no discriminatorios.

En marzo de 2014 se publicó en el Diario Oficial la resolución exenta N° 758/2014 de la Subsecretaría de Telecomunicaciones, que asignó a TMCH una concesión de servicio público de transmisión de datos en las bandas de frecuencias 713 - 748 MHz y 768 - 803 MHz. TMCH, adjudicándose un bloque de frecuencias a nivel nacional: de 2x10 MHz a través del mecanismo de licitación, con un costo aproximado de 5.780.000 dólares estadounidenses. Además de suministrar el servicio de transmisión de datos se establecen otras obligaciones adicionales, tales como, proveer servicio mayorista a OMV, proveer servicio mayorista de roaming nacional, proveer servicio mayorista de transmisión de datos, proveer servicio a determinadas rutas, localidades y escuelas municipales o subvencionadas.

Precios y tarifas

Los precios de los servicios públicos de telecomunicaciones y de los servicios intermedios de telecomunicaciones son libremente establecidos por las operadoras, a menos que exista una calificación expresa del Tribunal de Defensa de la Libre Competencia en cuanto a que las condiciones existentes en el mercado no son suficientes para garantizar un régimen de libertad de precios. Mediante el Informe N° 2, de enero de 2009, el Tribunal de Defensa de la Libre Competencia, en adelante TDLC, decretó libertad de tarifas para las prestaciones: "Servicio de Línea

Telefónica (ex Cargo Fijo), "Servicio Local Medido", "Cargo por Conexión Telefónica" y "Teléfonos Públicos". Sin embargo, mantuvo, para todas las compañías de telefonía fija, la regulación de precios de los servicios de "tramo local" y prestaciones menores del servicio telefónico a los clientes, incluyendo entre éstos: corte y reposición, habilitación de acceso para servicio de larga distancia nacional, internacional y de servicios complementarios, SLM detallado y visita de diagnóstico, entre otros. Asimismo, se mantuvo la regulación de tarifas para los servicios de desagregación de red para todas las compañías de telefonía fija.

Adicionalmente, los precios máximos para los servicios de interconexión (principalmente, cargos de acceso por uso de la red), están por ley sujetos a regulación tarifaria para todos los operadores de la industria, siendo fijados de acuerdo con los procedimientos estipulados por disposición legal.

Según la Ley General de Telecomunicaciones, la estructura, el nivel y la indexación de las tarifas máximas que pueden ser cobradas por servicios con tarifa regulada, son fijados mediante un decreto supremo conjunto emitido por los Ministerios de Transportes y Telecomunicaciones y de Economía, Fomento y Turismo (en adelante, aludidos conjuntamente como "los Ministerios"). Los Ministerios fijan tarifas máximas sobre la base de un modelo de empresa teórica eficiente.

Las tarifas máximas para servicios de telefonía son fijadas cada cinco años por el Ministerio de Transporte y Telecomunicaciones y el Ministerio de Economía.

Interconexión

La interconexión es obligatoria para todos los titulares de licencias que ofrezcan el mismo tipo de servicios públicos de telecomunicaciones, así como entre servicios públicos de telefonía y servicios intermediarios que presten servicios de larga distancia. Este requisito también es de aplicación a los titulares de licencias de servicio intermediario que deben interconectar sus redes con la red de telefonía local.

El 23 de febrero de 1999 se implementó una estructura de tarifas conforme a la que paga el que llama. Según esta estructura, las empresas de telefonía local pagan a las empresas de telefonía móvil un cargo de acceso por llamadas realizadas desde redes fijas a redes móviles. Las empresas de telefonía local deben repercutir este cargo de interconexión en la facturación a sus clientes. Cada cinco años, la SUBTEL fija tarifas aplicables para servicios prestados por medio de redes interconectadas.

El Decreto Tarifario que regirá para el quinquenio 2014-2019 para las redes de telefonía móvil, fue aprobado por los Ministerios el 16 de enero de 2014, y entró en vigor el 25 de enero de 2014. Las nuevas tarifas suponen un 76,4% de reducción respecto de las anteriores.

El Decreto Tarifario que regirá para el quinquenio 2014-2019 para las redes de telefonía fija, fue adoptado por SUBTEL el 5 de mayo de 2014, y entrará en vigor en forma retroactiva a contar del 8 de mayo de 2014. Las nuevas tarifas suponen preliminarmente un 37% de reducción respecto de las anteriores. Actualmente, el Decreto Tarifario se encuentra en revisión por parte de Contraloría General de la República.

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)**Ley de la competencia**

La principal regulación relativa a la competencia en Chile es el Decreto N° 211 de 1973, cuyo texto actual fue fijado en el Decreto con fuerza de ley N° 1 de 2005 (Ministerio de Economía, Fomento y Reconstrucción). El Tribunal de Defensa de la Libre Competencia trata con infracciones de la legislación sobre competencia.

A través de la Instrucción General N° 2, de 18 de diciembre de 2012, el Tribunal de la Competencia impuso que las empresas de telefonía móvil no podrán comercializar planes con precio diferente para las llamadas on-net y off-net, a partir de la entrada en vigencia del nuevo Decreto Tarifario móvil sobre cargos de acceso (25 de enero de 2014). Además, se autoriza el paquete de servicios fijos y móviles sin descuento a partir de la puesta en servicio de la concesión LTE (20 de marzo de 2014).

La empresa TuVes que presta servicio de TV de Pago interpuso recurso de reclamación en contra de la citada IG 2 ante la Excmo. Corte Suprema, la que por sentencia de 17 de diciembre de 2013 señaló que la paquetización fijo-móvil no podrá comercializarse con descuento multiservicio en forma permanente. Lo anterior, incide en nuestra oferta comercial enfocada en productos convergentes (Fusión y otros), por lo que se está analizando posibles soluciones comerciales y operativas al respecto.

Argentina**Marco legislativo general**

El marco legislativo básico para la prestación de servicios de telecomunicaciones en Argentina se encuentra regulado por la Ley Nacional de Telecomunicaciones No. 19796 del año 1972 y una serie de disposiciones específicas relacionadas con cada tipo de servicio de telecomunicaciones. Estas normas han sido modificadas por la nueva Ley Argentina Digital No. 27078, que entró en vigor el día 7 de enero de 2015. El nuevo marco jurídico declara de interés público el desarrollo y la regulación de las Tecnologías de la Información, las Comunicaciones y sus recursos asociados (en adelante, TIC's). De esta manera, esta ley se convierte en la regulación específica del régimen para el libre mercado e incluye reglas relativas a interconexión, servicio universal y espectro radioeléctrico, y sienta los principios de neutralidad de las redes, y otorga a las empresas de tecnología, información y comunicaciones la posibilidad de prestar servicios de radiodifusión (excepto por infraestructura satelital), y establece un sistema único de licencias.

El sector industrial de las telecomunicaciones está supervisado en Argentina por los órganos siguientes:

- SECOM (la Secretaría de Comunicaciones de la Nación) es el organismo encargado establecer las políticas nacionales para el desarrollo de las Telecomunicaciones, con el objetivo de democratizar el acceso a la información, la comunicación y las nuevas tecnologías en todo el territorio nacional, acortando así la brecha digital.
- CNC (Comisión Nacional de Comunicaciones) es un organismo descentralizado que funciona en el ámbito de la Secretaría de Comunicaciones del Ministerio de Planificación Federal,

Inversión Pública y Servicios, cuya misión y funciones son la regulación, contralor, fiscalización y verificación de los aspectos vinculados a la prestación de los servicios de telecomunicaciones, postales y de uso del espectro radioeléctrico.

Adicionalmente, la Ley Argentina Digital prevé la futura creación de un organismo como autoridad de aplicación de la misma, la Autoridad federal de tecnología de la información y de las comunicaciones, cuya funciones serán la regulación, el control, la fiscalización y verificación en materia de TIC. Cuando dicha autoridad entre en funciones se constituirá en la continuadora de la SECOM y la CNC.

El 21 de octubre de 2003 entró en vigor la Ley N.º 25790 en la que se amplió hasta el 31 de diciembre de 2004 el plazo para la renegociación de acuerdos de concesión o licencias para instalaciones públicas, y que más tarde fue ampliado hasta el 31 de diciembre de 2015. Como inversores en Argentina a través de Telefónica de Argentina, comenzamos un proceso de arbitraje contra la República de Argentina en virtud del acuerdo de promoción y protección recíproca de inversiones entre la República Argentina y el Reino de España por daños causados a nuestra empresa debido a las medidas adoptadas por el gobierno argentino en relación con la renegociación de ciertos acuerdos de concesión y licencias. El 21 de agosto de 2009, las partes solicitaron al Tribunal que resolviese la terminación del procedimiento en virtud de la regla 43 de las reglas de arbitraje del CIADI. El acuerdo alcanzado entre las partes prevé la posibilidad de que Telefónica presente una nueva solicitud de arbitraje en virtud del Convenio del CIADI.

Licencias

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro vienen reflejadas en la tabla al final del Anexo. Adicionalmente, Telefónica de Argentina posee licencias por tiempo ilimitado; para la prestación de los servicios de telecomunicaciones de telefonía local larga distancia nacional e internacional, télex, internacional, transmisión de datos nacional e internacional valor agregado y otros servicios de telecomunicaciones otorgadas por los distintos contratos de licencia celebrados con el Estado Nacional o por actos administrativos del Estado Nacional.

Telefónica Móviles Argentina posee licencias por tiempo ilimitado para la prestación de los servicios de telecomunicaciones de telefonía local, larga distancia nacional e internacional, télex internacional, transmisión de datos nacional e internacional, valor agregado y otros servicios de telecomunicaciones otorgadas por los distintos contratos de licencias celebradas con el Estado Nacional o por actos administrativos del Estado Nacional.

A partir de la promulgación de la nueva Ley Argentina Digital N° 27078, el régimen de licencias ha quedado unificado, sin perjuicio de la posterior inscripción de cada servicio en las condiciones que determine la Autoridad de Aplicación y tendrán alcance nacional. Para esto se ha previsto en las disposiciones transitorias un régimen de transición que establece que las licencias vigentes al momento de la sanción de dicha ley denominadas "Licencia Única de Servicio de Telecomunicaciones" serán consideradas a los efectos del nuevo régimen como "Licencia Única Argentina Digital", sin mutar en su contenido, alcances ni efectos.

Precios y tarifas

Adicionalmente, la ley Argentina Digital establece que los proveedores de servicios de telefonía podrían fijar libremente las tarifas y/o precios por los servicios prestados siempre que, sean justos y razonables, deben cubrir los costos de la explotación y tender a la prestación eficiente y a un margen razonable de la operación. Asimismo establece la posibilidad de que la Autoridad de Aplicación de las Tecnologías de la Información y Comunicaciones, regule las tarifas de los servicios públicos esenciales y estratégicos en competencia, así como la de los prestados en función del Servicio Universal y aquellos que la Autoridad determine. No obstante lo expuesto, en la actualidad y hasta que la Secretaría de Comunicaciones determine que existe una competencia efectiva para los servicios de telecomunicaciones, los proveedores "dominantes" en las áreas en cuestión (entre los que se incluye Telefónica de Argentina) o hasta que el nuevo régimen se encuentre debidamente reglamentado y la Autoridad de Aplicación lo disponga, se deben respetar las tarifas máximas establecidas en la estructura general de tarifas.

Asimismo, siguen siendo de aplicación las disposiciones fijadas en el artículo 26 del Decreto n.º 1185/90 para aquellos operadores que tengan un PSM. Estas disposiciones establecen las obligaciones de información que deben respetar los operadores en relación a tarifas y que van dirigidas tanto a clientes como al organismo regulador nacional. En este decreto también se estipulan los poderes del regulador para revisar y revocar dichas tarifas.

Por otra parte, el 15 de octubre de 2012, entró en vigor la resolución SC 45/2012, de la Secretaría de Comunicaciones, que establece que las empresas de telefonía móvil sólo deben facturar a sus clientes los minutos desde que la llamada es atendida por el receptor o salta su buzón de mensajes. Lo expuesto se complementa con la sanción en diciembre de 2013 de la Resolución de la Secretaría de Comunicaciones N°26/13 del régimen de facturación de las llamadas en unidades de tasación por segundo, el cual se encuentra vigente en la actualidad y que además prevé un régimen de notificación de aumentos de precios a la Autoridad de Control con una antelación de 60 días.

Actualmente, en Argentina no están fijadas las tarifas que se facturan a los clientes de servicios de telefonía móvil.

Interconexión

Las reglas de interconexión nacional establecen que los acuerdos de interconexión deben ser negociados libremente entre los proveedores de servicios afectados y respetando el principio de no discriminación. Ahora bien, con el nuevo régimen legal, se ha especificado dentro de las facultades de la Autoridad de Aplicación la facultad de controlar los precios y las tarifas, su fijación, su orientación en función de los costos o la determinación de otro mecanismo de compensación.

Ley de la competencia

La "Ley de defensa de la competencia" N° 25156, prohíbe cualquier acto o conducta contraria a la competencia. La autoridad de aplicación será asistida por Comisión Nacional de Defensa de la Competencia creada por la ley N° 22262.

Colombia

Marco legislativo general

En Colombia, las telecomunicaciones son un servicio público sujeto a la regulación y supervisión del Estado. La Ley 1341 de 2009 de Tecnologías de la Información y las Comunicaciones reformó el marco legislativo y estableció el régimen general para dichas tecnologías. Conforme a esta ley, los proveedores de servicios de telecomunicaciones y redes que operen en Colombia deben registrarse en el Ministerio de Tecnologías de la Información y las Comunicaciones. Asimismo, los operadores deben obtener la concesión correspondiente de la Autoridad Nacional de Televisión (antes Comisión) para poder prestar servicios de televisión. El regulador de telecomunicaciones de Colombia es la Comisión de Regulación de Comunicaciones o CRC.

Licencias

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro vienen reflejadas en la tabla que compone el final del Anexo. Adicionalmente, Colombia Telecomunicaciones se acogió al régimen de habilitación recogido en la Ley No. 1341 de 2009, el 8 de noviembre de 2011, lo cual, le permite continuar con la prestación del servicio de redes y servicios de telecomunicaciones tales como servicios de carrier larga distancia, servicios de valor añadido, servicios de carrier a nivel nacional y servicios móviles, entre otros. En relación con los servicios móviles la empresa se acogió al régimen de habilitación general el 28 de noviembre de 2013, dando por terminados los contratos de concesión móvil y en consecuencia obteniendo la renovación del permiso para usar 40 Mhz de espectro en las banda de 850 Mhz y 1900Mhz hasta el 28 de marzo de 2024. Además, la compañía cuenta con una concesión para proveer el servicio de televisión satelital (DBS) o televisión directa al hogar (DTH).

Respecto de las concesiones para prestar servicios de telefonía móvil celular otorgados en 1994, y sus acuerdos modificatorios que permiten, el uso de espectro sobre las bandas de 850 MHz (25 MHz) y 1900 MHz (15 MHz) por 10 años y prorrogadas por 10 años más en 2004, la compañía decidió acogerse al régimen de habilitación general modificando el registro ante el Ministerio de TIC y solicitar la renovación de los permisos para el uso del espectro conforme a lo previsto en el artículo 68 de la Ley 1341 de 2009 y el decreto 2044 de 2013, en el que se determinaron los requisitos para proceder a la renovación así como los criterios para fijar las nuevas condiciones. La Resolución No. 597 del 27 de marzo de 2014 estableció las condiciones de la renovación del permiso para el uso del espectro sobre las bandas de 850 y 1900 Mhz.

En relación con la reversión de bienes, la Compañía y el Estado habían venido actuando en la relación contractual bajo el entendimiento que la reversión solo se aplicaba sobre el recurso escaso comprometido que es el espectro radioeléctrico. Lo anterior con base en la expedición de dos leyes de la República que determinan lo señalado (L. 422 de 1998 y 1341 de 2009).

No obstante, la Corte Constitucional declaró exequibles de manera condicionada los artículos 4 de la No. Ley 422 de 1998 y 68 de la Ley No. 1341 de 2009 en relación con la reversión mediante la Sentencia C-555 de 2013, en el entendido que los contratos de concesión suscritos antes de la entrada en vigor de estas nor-

1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

mas deberán respetar el contenido de las cláusulas de reversión en ellos acordados, otorgando plena vigencia a la cláusula 33 "de reversión" en ellos acordada (Cláusula 33: al finalizar el término de la concesión, los elementos y bienes directamente afectados a la misma pasan a ser propiedad de la Nación, sin que por ello esta deba efectuar compensación alguna).

La Sentencia C-555 de la Corte Constitucional fue formalmente notificada en febrero de 2014. Al amparo de la misma, de aplicarse, la reversión conllevará la obligación de devolver las frecuencias y los bienes directamente afectos a la prestación del servicio teniendo en cuenta el contrato y entre otras normas a los artículos 14 y 15 del Decreto 1900 de 1990, o en su defecto, su equivalente económico.

Tras la finalización de los contratos, y durante el proceso de liquidación de los mismos, la decisión de la Corte deja a las partes el entendimiento de las condiciones contractuales para la aplicación de la reversión que culminará en mayo de 2015.

En el proceso de subasta de 4G, la Compañía obtuvo 30 MHz de espectro en la banda de 1710 a 1755 MHz y la banda 2110-2115 MHz, recurso que fue asignado por Resolución 2625 de 2013, confirmada por la Resolución 4142 el 25 de octubre de 2013, para un período de 10 años.

Interconexión

En Colombia, los operadores de telefonía fija y móvil tienen derecho a interconectarse a las redes de otros operadores. Antes de que intervengan las autoridades competentes, los operadores deben intentar realizar negociaciones directas. La interconexión debe garantizar el respeto de los principios de trato no discriminatorio, transparencia, precios basados en costes más un margen de beneficio razonable y promoción de la competencia. Los cargos de acceso se encuentran regulados en las resoluciones No. 1763 de 2011, No. 3534 de 2012, No. 3136 de 2011 y No. 4660 de 2014 y en las resoluciones particulares que aplican al operador dominante 4002 y 4050 de 2012. Adicionalmente se cuenta con un régimen único de interconexión adoptado a través de la Resolución No. 3101 de 2011 que promueve la competencia y garantiza el acceso a la redes y elementos de red por parte de otros proveedores de servicios de telecomunicaciones y de contenidos y aplicaciones.

En 2011, el regulador adoptó una reducción escalonada de los cargos de acceso a redes móviles desde abril de 2012 a 2015 e impuso en 2012 la aplicación de cargos de acceso asimétricos a la red móvil de COMCEL (grupo América Móviles) considerado proveedor dominante. En 2014 se estableció una nueva senda de reducción de cargos de acceso a redes móviles a través de la Resolución No. 4660 de 2014 así:

Valor/año/ COP\$	2014	2015	2016	2017
Cargo por minuto	56.87	32.88	19.01	10.99
% de reducción	-	41.7%	42.2%	42.2%
Cargo por capacidad	24.194.897.29	13.575.005.96	7.616.514.53	4.273.389.92
% de reducción	-	43.4%	43.9%	43.9%

Durante 2013 la CRC expidió la regulación y precios para el roaming nacional haciendo extensiva la aplicación del valor objetivo de cargos de acceso a la red móvil para el roaming de voz y fijando un valor de 25,63 pesos colombianos Mbyte para 2013, 19,36 pesos colombianos para 2014 y 13,09 pesos colombianos para 2015. Con la Resolución No. 4660 de 2014 se establecieron unos valores de roaming nacional para operadores entrantes que fueron asignatarios de espectro IMT por primera vez así: Roaming para voz 12,55 pesos colombianos y roaming para SMS 2,24 pesos colombianos.

Precios y tarifas

La Ley de Tecnologías de la Información y las Comunicaciones establece un sistema de precios libres para los servicios de telecomunicaciones a menos que existan fallas de mercado o problemas de calidad. La regulación emitida con anterioridad se mantuvo y se aplica regulación para los precios de las llamadas de fijo a móvil (tope máximo) que depende de los cambios en las tarifas de cargo de acceso móviles, razón por la cual durante 2014 fue de 124,87 pesos colombianos. En las resoluciones 4002 y 4050 de 2012 se ordenó al proveedor dominante (Claro) eliminar el diferencial tarifario de las llamadas off net y on net y para ello se le ordenaron los términos y condiciones para ajustar la oferta a los usuarios.

Normas de protección a usuarios y calidad

Durante 2013 la Comisión estableció normas para proteger al usuario en asuntos como el roaming internacional y ordenó a los operadores compensar automáticamente a partir de enero de 2014 a los usuarios por bloqueos, suspensión o desconexión de los servicios fijos. En el caso de los servicios móviles ordenó la compensación en minutos por las llamadas caídas. Durante 2014 ordenó la eliminación de las cláusulas de permanencia mínima para los servicios móviles y que se vendan terminales y servicios a través de contratos separados, a partir del 1º de julio. En octubre de 2014 modificó reglas sobre plazos para hacer efectivos los retiros de los clientes y ordenó la simplificación de los contratos de los servicios móviles de acuerdo con un modelo.

En materia de calidad se resaltan las obligaciones para facilitar la vigilancia y control que se impusieron en la resolución 597 de 2014. Esta resolución permitió la renovación del permiso para usar las bandas 850 y 1900 MHz (40 MHz), ya que se debe garantizar el acceso a los sistemas de gestión, la guarda de la información y actualización sobre los sistemas. Asimismo el Ministerio TIC estableció que ante el incumplimiento de los indicadores de calidad, así como ante la falla del servicio de más de una hora se esperaría la presentación de un plan de mejoramiento y posteriormente si hay incumplimiento se puede ordenar la restricción a la comercialización del servicio hasta el departamento o zona geográfica al que pertenezca la localidad afectada.

Servicios de televisión

Por la concesión para prestar el servicio de televisión obtenida en el año de 2007, la empresa paga una compensación periódica a la ANTV la cual inicialmente se fijó como un porcentaje de los ingresos brutos que estaba en el 10% antes de 2010 fecha en la que se redujo al 7%. Desde 2012 se aplica un valor fijo por usuario de 1.874,32 pesos colombianos los cuales se actualizan con el ipc y de acuerdo con el número de usuarios registrados.

Ley de la competencia

En Colombia, la legislación sobre la competencia está establecida en la Ley No.155 de 1959, en el Decreto No.2153 de 1992 y en la Ley No. 1340 de 2009 sobre protección de la competencia. La autoridad competente en esta materia es la Superintendencia de Industria y Comercio.

Perú

Marco legislativo general

En Perú, la prestación de servicios de telecomunicaciones se rige por la Ley de Telecomunicaciones y una serie de disposiciones relacionadas.

En julio de 2012 el Congreso de la República de Perú aprobó la Ley de Promoción de la Banda Ancha y la construcción de la Red Dorsal Nacional de Fibra Óptica, la Ley N° 29.904. Esta Ley declara de necesidad pública: (i) la construcción de la red dorsal nacional de fibra óptica, titularidad del gobierno, para hacer posible la conectividad de la banda ancha y, ii) el acceso y uso de la infraestructura asociada a la prestación de servicios públicos de energía eléctrica e hidrocarburos con la finalidad de facilitar el despliegue de redes de telecomunicaciones necesarias para la provisión de Banda Ancha. Además, la Ley N° 29.904 establece la obligación de que los nuevos proyectos de infraestructura de servicios de energía eléctrica, hidrocarburos y transportes por carretera y ferrocarriles incorporen fibra óptica que el Estado podrá dar en concesión a otros operadores de telecomunicaciones, manteniendo su titularidad. Dicha Ley establece que un porcentaje de la capacidad de la red dorsal nacional de fibra óptica se reservará para el Gobierno para satisfacer sus necesidades.

En noviembre de 2013 se aprobó el Reglamento que desarrolla la Ley N° 29.904. El 23 de diciembre de 2013 se adjudicó al Consorcio TV Azteca-Tendai la buena pro del proyecto de Red Dorsal Nacional de Fibra Óptica.

Licencias

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro vienen reflejadas en la tabla que compone el final del Anexo. Adicionalmente, Telefónica del Perú, S.A.A. presta servicios de comunicaciones electrónicas fijas a nivel nacional al amparo de dos contratos de concesión otorgados por el Ministerio de Transportes y Comunicaciones el 16 de mayo de 1994. La vigencia inicial de los citados contratos es de 20 años y son susceptibles de renovación parcial por períodos adicionales de 5 años hasta un máximo de 20 años. Hasta el momento, se han aprobado tres renovaciones parciales en virtud de las cuales los contratos de concesión en cuestión tienen garantizada su vigencia hasta el 27 de noviembre de 2027. En diciembre de 2013 Telefónica del Perú, S.A.A. presentó ante el Ministerio de Transportes y Comunicaciones una nueva solicitud para renovar los contratos de concesión para la prestación, en el ámbito territorial de la República del Perú, de servicios de comunicaciones electrónicas fijas por cinco años adicionales. Dicho procedimiento se encuentra en trámite. Asimismo, Telefónica del Perú, S.A.A. es titular de cinco concesiones para prestar servicios móviles. Dichas concesiones fueron antes de titularidad de Telefónica Móviles, S.A., empresa absorbida por Telefónica del Perú,

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

S.A.A. Tres de ellas (dos para prestar el servicio móvil en Lima y Callao y una en el resto del país) fueron renovadas en el mes de marzo de 2013 por 18 años y 10 meses adicionales. La última concesión obtenida fue en octubre de 2013.

Si bien las licencias para prestar el servicio de distribución de radiodifusión por cable han expirado, las concesiones están vigentes de acuerdo a ley mientras estén en trámite los respectivos procedimientos de renovación.

Precios y tarifas

Las tarifas para servicios de telefonía fija deben ser aprobadas por el OSIPTEL (la autoridad nacional reguladora) y de acuerdo con un sistema de límite de precio máximo basado en un factor de productividad. Las tarifas facturadas por los proveedores de servicios de telefonía móvil a sus clientes han estado sujetas a un régimen de tarifa libre supervisado por el OSIPTEL. Las tarifas deben ser notificadas al OSIPTEL antes de su aplicación.

Con fecha 17 de octubre de 2013, OSIPTEL fijó en 0,0025 por segundo (0,1470 por minuto) la tarifa tope aplicable a las llamadas locales desde teléfonos fijos de abonado de Telefónica del Perú S.A.A. a redes de telefonía móvil, de comunicaciones personales y troncalizado. Esta nueva tarifa se aplica desde el 30 de octubre de 2013.

Interconexión

Los proveedores de servicios de telefonía móvil deben interconectarse con otros titulares de concesiones si así se solicita. De acuerdo con los principios de neutralidad y no discriminación establecidos en la Ley de Telecomunicaciones, las condiciones convenidas en cualquier acuerdo de interconexión se aplicarán a terceras partes en caso de que esas condiciones sean más beneficiosas que los términos y condiciones convenidos de forma separada. En Perú, la tarifa de terminación móvil fue reducida en un 31,43% en Octubre de 2013.

Competencia

En Perú, la legislación general de la competencia se asienta sobre el Decreto legislativo N° 1034. En el sector de las telecomunicaciones, el organismo encargado de su aplicación es el OSIPTEL.

En septiembre de 2013, se aprobó la Ley N° 30083 que busca fortalecer la competencia en el mercado del servicio público móvil mediante la introducción de los operadores móviles virtuales (OMV) y los operadores de infraestructura móvil rural (OMR). Los operadores móviles con red deberán permitir a los OMV que lo soliciten el acceso a los elementos y servicios de su red a cambio de una contraprestación y deberán brindar - a través de la red de los OMR que se lo soliciten- servicios públicos móviles en áreas rurales en tanto no tengan infraestructura propia desplegada en dichos lugares. Los operadores móviles con red no pueden tener vinculación legal ni económica con algún OMV que acceda a su red. Por tanto, en principio, ninguna empresa del Grupo Telefónica podría operar como OMV dentro de su propia red. Los operadores móviles con red deben ofertar a los OMV los servicios mayoristas que presten en condiciones no menos favorables ni discriminatorias. Está pendiente la publicación del Reglamento de esta Ley.

Ecuador

Marco legislativo general

El 17 de diciembre de 2014 la Asamblea Nacional aprobó la nueva Ley Orgánica de Telecomunicaciones. La mencionada ley fue remitida al Ejecutivo para el Veto, y fue sancionada en el mes de febrero de 2015. Finalmente, el 18 de febrero de 2015, la referida Ley Orgánica de Telecomunicaciones fue publicada en el Diario Oficial entrando en vigor en el mismo día.

La Secretaría Nacional de Telecomunicaciones y el Consejo Nacional de Telecomunicaciones son las autoridades habilitadas en lo que respecta a la regulación y, la Superintendencia de Telecomunicaciones para el control de la aplicación de dicha regulación. Sin embargo, una vez que entre en vigencia la nueva Ley Orgánica de Telecomunicaciones, existirá un solo ente de regulación y control: La Agencia de Regulación y Control de las Telecomunicaciones.

Licencias

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro vienen reflejadas en la tabla que compone el final del Anexo. Adicionalmente, el 18 de febrero de 2015 Telefónica Ecuador llegó a un acuerdo con el gobierno ecuatoriano para la compra de 2x25 MHz de espectro en la banda de 1900 MHz.

Otecel tiene una concesión para prestar servicios de carrier fijos y móviles que expira en 2017 y puede renovarse por un periodo adicional de 15 años. Las diferentes licencias para prestar servicios móviles de valor añadido y de acceso a Internet vencen en 2021. En la actualidad, esta licencia se encuentra renovada hasta el 2 de junio de 2021 y podría ampliarse por 10 años más. Al vencimiento de la concesión para la prestación del servicio móvil, la renovación del título habilitante o el otorgamiento de uno nuevo están sujetos a la negociación con el Gobierno. En otro caso, los bienes afectos a la prestación del servicio concesionado revertirán al Estado, a cambio de una contraprestación.

Precios y tarifas

Los precios minoristas para el servicio de voz y mensajería (SMS) están regulados a través de techos tarifarios establecidos en el contrato de concesión. Los precios mayoristas no están regulados, sin embargo, CONATEL (Consejo Nacional de Telecomunicaciones) a finales de 2014 emitió el Reglamento de Operadores Móviles Virtuales y el Reglamento de Roaming Nacional Automático que establecen la posibilidad de que el regulador intervenga en la fijación de precios mayoristas para MVNOS y para el Roaming Nacional Automático, lo cual no se ha ejecutado a la presente fecha.

Interconexión

Existe libre negociación entre las partes y, a falta de acuerdo, SENATEL (Secretaría Nacional de Telecomunicaciones) puede emitir una disposición de interconexión y fijar los cargos de interconexión. Esto es lo que ha venido sucediendo. Igualmente, es de hacer notar que a la presente fecha existe asimetría de cargos de interconexión para los operadores del Servicio Móvil Avanzado.

Ley de la Competencia

En el año 2011, se emitió la Ley de Regulación y Control del Poder de Mercado que establece las prácticas prohibidas de abuso de poder de mercado, colusorias y de competencia desleal, los procedimientos para la investigación de tales prácticas y las sanciones respectivas. La Superintendencia de Control del Poder de Mercado es el ente de control que debe investigar y sancionar las prácticas prohibidas. Asimismo, se establece una Junta de Regulación con ciertas competencias regulatorias.

Principales concesiones y licencias del Grupo Telefónica

A continuación se incluye el listado de concesiones y licencias de uso del espectro para servicios móviles en cada país.

Principales concesiones y licencias del Grupo Telefónica

	Frecuencia	Ancho de banda (MHz)	Año de vencimiento	Tecnología ⁽¹⁾⁽²⁾
EUROPA				
España	800 MHz	20	2031 ⁽³⁾	4G
	900 MHz	29,6 ⁽⁴⁾	2030	2G/3G
	1800 MHz	40	2030	2G/4G
	2,1 GHz	29,6	2020 ⁽⁵⁾	3G
	1900 MHz (TDD)	5		pdte.
	2,6 GHz	40	2030	4G
Reino Unido	800 MHz	20	Indefinido ⁽⁶⁾	4G
	900 MHz	34,8	Indefinido	2G/3G
	1800 MHz	11,6	Indefinido	2G
	1900 MHz (TDD)	5	Indefinido	pdte.
	2,1 GHz	20	Indefinido	3G
Alemania	800 MHz	20	2025	4G
	900 MHz	20	2016 ⁽⁷⁾	2G
	1800 MHz	69,6	2016 ⁽⁸⁾	2G/4G
	1800 MHz	20	2025	2G/4G
	1900 MHz (TDD)	5	2025	pdte.
	1900 MHz (TDD)	5	2020	pdte.
	2000 MHz (TDD)	14,2	2025	pdte.
	2,1 GHz	39,6	2020	3G
	2,1 GHz	30	2025	3G
	2,6 GHz	60	2025	4G
	2,6 GHz (TDD)	20	2025	pdte.

(1) La disponibilidad del Dividendo Digital ha sido renovada hasta el 1 de abril de 2015; la vigencia de la concesión se ha extendido hasta el 26 de abril de 2015 (desde el 31 de diciembre de 2010).

(2) 2x15x20MHz desde el 1 de febrero 2015; hasta enero de 2015, 1x15x20MHz.

(3) Se amplía que va a extenderse hasta el 18 de abril de 2030.

(4) Vigencia máxima de 30 años.

(5) El 14 de julio de 2014, el regulador alemán decidió que la nueva entidad resultante de la fusión entre Telefónica Alemania y E-Plus, podría que distribuir espectro (en las bandas de 900 MHz / 1800 MHz) con multiplexado OFDM en el año 2015, en lugar del 2016.

(6) En Europa, la disponibilidad tecnológica de la red como la posibilidad de uso del espectro como cualquier tecnología se aplica a todas las bandas de acuerdo a la Regulación Europea. Sin embargo, en Alemania y España, las licencias anteriores a 2011 (y no en todas las bandas) se concedieron asociadas a la implementación de una tecnología, por lo que, según los datos solicitados, presentamos la disponibilidad tecnológica al regulador nacional, que podrá evaluar una licencia sobre el riesgo de que la red pueda tener algún inconveniente.

(7) y (8) y (9) Se indica únicamente (sólo) la tecnología en el momento de darse.

Principales concesiones y licencias del Grupo Telefónica

	Frecuencia	Ancho de banda (MHz)	Año de vencimiento	Tecnología ⁽¹⁾⁽³⁾⁽⁴⁾
BRASIL				
Brazil ⁽¹⁾⁽²⁾	450 MHz	14	2027 ⁽¹⁾	pdte.
	700 MHz	20	2029	4G
	850 MHz	25 ⁽¹⁾	2020-2028 ⁽¹⁾	2G/3G
	900 MHz	5 ⁽¹⁾	2023 ⁽¹⁾	2G
	1800 MHz	20 ⁽¹⁾	2023 ⁽¹⁾	2G/4G
	1900 MHz	10 ⁽¹⁾	2022	2G
	2.1 GHz	30 ⁽¹⁾	2023	3G
	2.5 GHz	40	2027	4G

[1] Estado de SP: Instituto de Censo Demográfico - IBGE, 2007. Disponível em: <http://www.ibge.gov.br>. Acesso em: 19 maio 2010.

Principales concesiones y licencias del Grupo Telefónica

	Frecuencia	Ancho de banda (MHz)	Año de vencimiento	Tecnología ⁽¹⁾⁽¹⁵⁾
HISPANOAMÉRICA				
Argentina	850 MHz (AMBA)	30	Indefinido	2G/3G
	850 MHz (Sur)	25	Indefinido	2G/3G
	1900 MHz (AMBA)	20	Indefinido	2G
	1900 MHz (Norte)	50	Indefinido	2G/3G
	1900 MHz (Sur)	25	Indefinido	2G/3G
	1700 MHz/2100 MHz	20	2029 ⁽¹⁾	4G
Chile	850 MHz	25	Indefinido	2G/3G
	1900 MHz	30	2032/2033 ⁽¹⁾	2G/3G
	2.6 GHz	40	2043	4G
Colombia	850 MHz	25	2024	2G/3G
	1700 MHz/2100 MHz	30	2023	4G
	1900 MHz	15	2024	2G/3G
	1900 MHz	15	2021	2G/3G
Ecuador	850 MHz	25	2023	2G/3G
	1900 MHz	60	2023 ⁽¹⁾	2G/3G/4G
México ⁽¹⁾	850 MHz (Reg. 1, 2, 3, 4)	20	2025	3G
	850 MHz (Monterrey y alrededores)	192	2025	3G
	1900 MHz (Reg. 1, 2 y 4)	40	2018/2030 ⁽¹⁾	2G/4G
	1900 MHz (Reg. 3, 5 y 7)	50	2018/2025/2030 ⁽¹⁾	2G/3G/4G
	1900 MHz (Reg. 6)	50	2018/2030 ⁽¹⁾	2G/3G/4G
	1900 MHz (México D.F.)	60	2018/2030 ⁽¹⁾	2G/3G/4G
	1900 MHz (Reg. 8)	30	2018/2025	2G/3G/4G
	1700 MHz/2100 MHz (Reg. 2, 3, 4, 6, 7, 9)	10	2030 ⁽¹⁾	4G

Principales concesiones y licencias del Grupo Telefónica

	Frecuencia	Ancho de banda (MHz)	Año de vencimiento	Tecnología ⁽¹⁾⁽¹³⁾
HISPANOAMÉRICA				
Perú	450 MHz	10	2028	2G
	850 MHz	25	2030 ⁽¹⁴⁾	2G/3G
	900 MHz (Lima y Callao)	10	2028 ⁽¹⁵⁾	pdte.
	900 MHz (Resto de provincias)	16	2018 ⁽¹⁵⁾	pdte.
	1700 MHz/2100 MHz	40	2033	4G
	1900 MHz (Lima y Callao)	25	2028	2G/3G
Uruguay	1900 MHz (Resto de provincias)	25	2018	2G
	850 MHz	25	2024	2G/3G
	1900 MHz	20	2022/2024 ⁽¹⁶⁾	2G/3G
Venezuela	1900 MHz	40	2033	3G/4G
	850 MHz	25	2022	2G/3G
	1900 MHz	50	2022	2G/3G
	1700 MHz/2100 MHz	20	2029	4G
Costa Rica	2600 MHz	40	2029	4G
	850 MHz	10.6	2026	3G
	1800 MHz	30	2026	2G/4G
El Salvador	2.1 GHz	20	2026	3G
	850 MHz	25	2018	2G/3G
Guatemala	1900 MHz	30	2021	2G/3G
	1900 MHz	80	2034	2G/3G/4G
Nicaragua	700 MHz	40	2023	4G
	850 MHz	25	2023	2G/3G
	1900 MHz	60	2023	2G/3G
	1700 MHz/2100 MHz	40	2023	4G
Panamá	700 MHz	20	2036	4G
	850 MHz	25	2036 ⁽¹⁷⁾	2G/3G
	1900 MHz	20	2036 ⁽¹⁸⁾	2G/3G

(1) Su vigencia concluye 25 años después de la fecha de adjudicación del 2 de diciembre de 2014. Dentro del proceso de licitación se reservó una frecuencia adicional de 700 MHz (brecha de banda 20 MHz), la cual

(14) FMA se encuentra a la espera de la adjudicación formal.

(15) 2x10 MHz vencidos en noviembre 2017 (banda B) (1800-1900) y (945-960) y banda C (1800-1900 y 1945-1960) resto (1x) en abril 2011 (banda A) (1800-1850 y 1870-1875)

(16) 1x10 de febrero de 2015 (banda A) 2x15 MHz

(17) 1x10 de febrero de 2015 (banda A) 2x15 MHz

(18) 1x10 de febrero de 2015 (banda A) 2x15 MHz

(19) 2x15 MHz vencidos en 2018, 2x10 MHz vencidos en 2025 y 2x10 MHz vencidos en 2030

(20) 2x15 MHz vencidos en 2018 y 2x10 MHz vencidos en 2030

(21) 2x15 MHz vencidos en 2018 y 2x10 MHz vencidos en 2030

(22) 2x15 MHz vencidos en 2018 y 2x10 MHz vencidos en 2030

(23) 2x15 MHz vencidos en 2018 y 2x10 MHz vencidos en 2030

(24) Proceso de compra y venta, marzo 2015, resto de proceso de licitación (2x10)

(25) Frecuencias 700 MHz no están listas para ser usadas.

(26) 2x15 MHz vencidos en 2022 y 2x15 MHz vencidos en 2024.

(27) Acuerdo de venta de frecuencias a la entidad de telecomunicaciones (2014)

(28) En los países de Hispanoamérica, la rentabilidad se refiere al negocio de telecomunicaciones de banda de espectro de telefonía

(29) 1x10 de febrero de 2015 (banda A) 2x15 MHz

Además de los activos de espectro incluidos en la tabla anterior, Telefónica posee otros activos de espectro utilizados para otros servicios. En concreto, Telefónica posee espectro en la banda 3.5 GHz en los siguientes países: Alemania, España, Argentina, Chile y Perú.

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

APÉNDICE 1

Cartera de espectro de Brasil: significado de siglas de estados, regiones y sectores

Sigla	Estado
AC	Acre
AL	Alagoas
AP	Amapá
AM	Amazonas
BA	Bahia
CE	Ceará
DF	Distrito Federal
ES	Espírito Santo
GO	Goiás
MA	Maranhão
MT	Mato Grosso
MS	Mato Grosso do Sul
MG	Minas Gerais
PA	Pará
PB	Paraíba
PR	Paraná
PE	Pernambuco
PI	Piauí
RJ	Rio de Janeiro
RN	Rio Grande do Norte
RS	Rio Grande do Sul
RO	Rondônia
RR	Roraima
SC	Santa Catarina
SP	São Paulo
SE	Sergipe
TO	Tocantins

Regiones	Estados & Municipios correspondientes a las regiones
1	SP (Capital)
2	SP (Interior)
2*	SP - Municipios del sector 33 del PGO
3	RJ y ES
4	MG
4*	MG - Municipios del sector 3 del PGO
5	PR y SC
5*	PR - Municipios del sector 20 del PGO
6	RS
6*	RS - Municipios del sector 30 del PGO
7	AC, DF, GO, MS, MT, RO y TO
7*	GO - Municipios del sector 25 del PGO
8	AM, AP, MA, PA y RR
9	BA y SE
10	AL, CE, PB, PE, PI y RN

Sectores	PGO - Plan General de Otorgamiento (áreas geográficas correspondientes a los sectores)
1	RJ
2	MG - excepto los Municipios integrantes del sector 3
3	MG - Municipios de Arapoti, Araújo, Campina Verde, Campo Florido, Campos Altos, Canápolis, Capinópolis, Carmo do Paranaíba, Carnerinhos, Centralina, Comendador Gomes, Conceição dos Alagoas, Córrego Danta, Cruzeiro da Fortaleza, Delta, Frutal, Gurinhata, Ibiraci, Igaraçu, Iguaçu, Indianópolis, Ipiaci, Itapagipe, Ituiutaba, Iturama, Lagamar, Lagoa Formosa, Lagoa Grande, Limeira D'Oeste, Luz, Maravilhas, Moema, Monte Alegre de Minas, Monte Santo de Minas, Nova Ponte, Nova Serrana, Papagaios, Pará de Minas, Patos de Minas, Pedrinópolis, Pequi, Perdigo, Pirajuba, Pitangui, Planura, Prata, Presidente Olegário, Rio Paranaíba, Santa Juliana, Santa Vitória, São Francisco de Sales, São José da Varginha, Tupaciguara, Uberaba, Uberlândia, União de Minas y Vazante
4	ES
5	BA
6	SE
7	AL
8	PE
9	PB
10	RN
11	CE
12	PI
13	MA
14	PA
15	AP
16	AM
17	RR
18	SC
19	PR - excepto los Municipios integrantes del sector 20
20	PR - Municipios de Londrina y Tamarana
21	MS - excepto el Municipio integrante del sector 22
22	MS - Municipio de Paranaíba
23	MT
24	TO y GO - excepto los Municipios integrantes del sector 25
25	GO - Municipios de Buriti Alegre, Cachoeira Dourada, Inaciolândia, Itumbiera, Paranaiguara y São Simão
26	DF
27	RO
28	AC
29	RS
30	RS - Municipios de Pelotas, Capão do Leão, Morro Redondo y Turucu
31	SP - excepto los Municipios integrantes del sector 33
33	SP - Municipios de Altinópolis, Aramina, Batatais, Brodosqui, Buritizal, Cajuru, Clássia dos Coqueiros, Colômbia, Franca, Gueia, Guarã, Ipuã, Ituverava, Jardinópolis, Miguelópolis, Morro Agudo, Nuporanga, Orlândia, Ribeirão Corrente, Sales de Oliveira, Santa Cruz da Esperança, Santo Antônio da Alegria y São Joaquim da Barra

 1. ESTADOS FINANCIEROS CONSOLIDADOS (CUENTAS ANUALES CONSOLIDADAS)

APÉNDICE 2

Sigla	Cartera de espectro de México: significado de la numeración de las regiones
Región 1	Baja California: Baja California, Baja California Sur; Sonora (San Luis Río Colorado).
Región 2	Sinaloa, Sonora (excluyendo San Luis Río Colorado).
Región 3	Chihuahua, Durango, Coahuila de Zaragoza (Torreón, San Pedro, Matamoros, Francisco I. Madero, Viesca).
Región 4	Nuevo León, Tamaulipas, Coahuila de Zaragoza (excluyendo los municipios de la región Norte).
Región 5	Chiapas, Tabasco, Yucatán, Quintana Roo, Campeche.
Región 6	Jalisco (excluyendo los municipios de la región Centro), Michoacán de Ocampo, Nayarit, Colima.
Región 7	Guanajuato, San Luis Potosí, Zacatecas, Querétaro de Arteaga, Aguascalientes, Jalisco (Lagos de Moreno, Encarnación de Díaz, Tescaltiche, Ojuelos de Jalisco, Colotlán, Villa Hidalgo, Mezquic, Huejuquilla el Alto, Huejúcar, Villa Guerrero, Bolaños, Santa María de los Angeles).
Región 8	Veracruz-Llave, Puebla, Oaxaca, Guerrero, Tlaxcala.
Región 9	Estado de México, Distrito Federal, Hidalgo, Morelos.

Telefónica, S.A.

Balances al cierre de los ejercicios

Millones de euros			
Activo	Notas*	2014	2013
ACTIVO NO CORRIENTE		73.065	70.506
Inmovilizado intangible	5	58	58
Aplicaciones informáticas		13	12
Otro inmovilizado intangible		45	46
Inmovilizado material	6	225	262
Terrenos y construcciones		142	146
Instalaciones técnicas y otro inmovilizado material		76	90
Inmovilizado en curso y anticipos		7	26
Inversiones inmobiliarias	7	417	399
Terrenos		94	65
Construcciones		323	334
Inversiones en empresas del Grupo y asociadas a largo plazo	8	62.367	62.380
Instrumentos de patrimonio		59.123	58.155
Créditos a empresas del Grupo y asociadas		3.227	4.205
Otros activos financieros		17	20
Inversiones financieras a largo plazo	9	5.709	3.082
Instrumentos de patrimonio		483	591
Créditos a terceros		217	-
Derivados	16	4.998	2.369
Otros activos financieros	9	11	122
Activos por impuesto diferido	17	4.289	4.325
ACTIVO CORRIENTE		12.782	14.634
Activos no corrientes mantenidos para la venta	8	-	2.302
Deudores comerciales y otras cuentas a cobrar	10	1.081	1.122
Inversiones en empresas del Grupo y asociadas a corto plazo	8	5.168	5.992
Créditos a empresas del Grupo y asociadas		5.031	5.956
Derivados	16	105	10
Otros activos financieros		32	26
Inversiones financieras a corto plazo	9	1.941	445
Créditos a empresas		1.399	45
Derivados	16	488	337
Otros activos financieros		54	63
Periodificaciones a corto plazo		8	5
Efectivo y otros activos líquidos equivalentes		4.584	4.768
TOTAL ACTIVO		85.847	85.140

* Las Notas 6 a 17 y los Anexos I y II forman parte integrante de estos balances.

TELEFÓNICA INFORME FINANCIERO 2014

Millones de euros			
Patrimonio neto y pasivo	Notas*	2014	2013
PATRIMONIO NETO		23.168	22.827
FONDOS PROPIOS		24.232	23.658
Capital social	11	4.657	4.551
Prima de emisión	11	460	460
Reservas	11	18.682	18.528
Legal		984	984
Otras reservas		17.698	17.544
Acciones propias e instrumentos de patrimonio propios	11	(1.587)	(545)
Resultado del ejercicio	3	2.604	664
Dividendo a cuenta	3	(1.790)	-
Otros instrumentos de patrimonio	11	1.206	-
AJUSTES POR CAMBIOS DE VALOR	11	(1.064)	(831)
Activos financieros disponibles para la venta		20	49
Operaciones de cobertura		(1.084)	(880)
PASIVO NO CORRIENTE		49.351	47.154
Provisiones a largo plazo		267	213
Deudas a largo plazo	12	8.069	9.096
Obligaciones y otros valores negociables	13	831	177
Deudas con entidades de crédito	14	4.027	6.079
Derivados	16	3.122	2.677
Acreedores por arrendamiento financiero		-	75
Otras deudas		89	88
Deudas con empresas del Grupo y asociadas a largo plazo	15	40.728	37.583
Pasivos por impuesto diferido	17	179	262
Periodificaciones a largo plazo		108	-
PASIVO CORRIENTE		13.328	15.159
Provisiones a corto plazo		46	12
Deudas a corto plazo	12	1.201	1.869
Obligaciones y otros valores negociables	13	77	943
Deudas con entidades de crédito	14	759	831
Derivados	16	365	95
Deudas con empresas del Grupo y asociadas a corto plazo	15	11.702	12.982
Acreedores comerciales y otras cuentas a pagar	18	336	286
Periodificaciones a corto plazo		43	10
TOTAL PATRIMONIO NETO Y PASIVO		85.847	85.140

Las Notas 3, 4, 22 y 23 de Anexos I y II forman parte integrante del informe.

Cuentas de pérdidas y ganancias correspondientes a los ejercicios terminados el 31 de diciembre

Millones de euros	Notas	2014	2013
Importe neto de la cifra de negocios	19	8.727	11.003
Prestaciones de servicios empresas del Grupo y asociadas		643	687
Prestaciones de servicios empresas fuera del Grupo		3	3
Dividendos empresas del Grupo y asociadas		7.974	10.078
Ingresos por intereses de préstamos concedidos a empresas del Grupo y asociadas		107	235
Deterioro y resultado por enajenaciones de instrumentos financieros		(3.675)	(7.990)
Deterioros y pérdidas	8	(3.679)	(7.990)
Resultado de enajenaciones y otras		4	8
Otros ingresos de explotación	19	96	84
Ingresos accesorios y otros de gestión corriente empresas del Grupo y asociadas		25	62
Ingresos accesorios y otros de gestión corriente empresas fuera del Grupo		71	22
Gastos de personal	19	(233)	(154)
Sueldos, salarios y asimilados		(203)	(135)
Cargos sociales		(30)	(19)
Otros gastos de explotación		(327)	(343)
Servicios exteriores empresas del Grupo y asociadas	19	(104)	(104)
Servicios exteriores empresas fuera del Grupo	19	(198)	(225)
Tributos		(25)	(14)
Amortización del inmovilizado	5, 6 y 7	(64)	(76)
RESULTADO DE EXPLOTACIÓN		4.524	2.524
Ingresos financieros	19	184	179
De participaciones en instrumentos de patrimonio de terceros		4	7
De valores negociables y otros instrumentos financieros de terceros		180	172
Gastos financieros	19	(2.296)	(2.712)
Por deudas con empresas del Grupo y asociadas		(2.034)	(1.971)
Por deudas con terceros		(262)	(741)
Variación de valor razonable en instrumentos financieros		(57)	(38)
Cartera de negociación y otros		(38)	6
Imputación al resultado del ejercicio por activos financieros disponibles para la venta	9 y 11	(19)	(44)
Diferencias de cambio	19	(96)	82
Deterioro y resultado por enajenación de instrumentos financieros con terceros	9.3 y 19.9	(270)	(2)
RESULTADO FINANCIERO		(2.535)	(2.491)
RESULTADO ANTES DE IMPUESTOS	21	1.989	33
Impuestos sobre beneficios	17	615	631
RESULTADO DEL EJERCICIO		2.604	664

Las Notas 1 a 22 y los Anexos I y II forman parte integrante de estas cuentas de pérdidas y ganancias.

Estados de cambios en el Patrimonio neto correspondientes a los ejercicios terminados el 31 de diciembre

A) Estados de ingresos y gastos reconocidos

Millones de euros	Notas	2014	2013
Resultado de la cuenta de pérdidas y ganancias		2.604	664
Total ingresos y gastos imputados directamente al patrimonio neto	11	(360)	463
Por valoración de instrumentos financieros disponibles para la venta		(59)	74
Por coberturas de flujos de efectivo		(411)	588
Efecto impositivo		110	(199)
Total transferencias a la cuenta de pérdidas y ganancias	11	127	111
Por valoración de instrumentos financieros disponibles para la venta		19	44
Por coberturas de flujos de efectivo		163	114
Efecto impositivo		(55)	(47)
TOTAL DE INGRESOS Y GASTOS RECONOCIDOS		2.371	1.238

Las Notas 3 a 22 y los Anexos 1 y 2 forman parte integrante de estos estados de cambios en el patrimonio neto.

B) Estados totales de cambios en el patrimonio neto correspondientes a los ejercicios terminados el 31 de diciembre

Millones de euros	Capital social	Prima de emisión Reservas	Acciones y participaciones en patrimonio propias	Resultado del ejercicio	Dividendo de patrimonio a cuenta	Otros instrumentos de patrimonio neto	Ajustes por cambios de valor	Total
Saldo al 31 de diciembre de 2012	4.551	19.989	(788)	631	-	-	(1.405)	22.978
Total ingresos y gastos reconocidos	-	-	-	664	-	-	574	1.238
Operaciones con socios o propietarios	-	(1.680)	243	-	-	-	-	(1.437)
Distribución de dividendos	-	(1.586)	-	-	-	-	-	(1.586)
Operaciones con acciones o participaciones propias (netas)	-	(92)	243	-	-	-	-	151
Otros movimientos	-	48	-	-	-	-	-	48
Distribución de resultados de ejercicios anteriores	-	631	-	(631)	-	-	-	-
Saldo al 31 de diciembre de 2013	4.551	18.988	(545)	664	-	-	(831)	22.827
Total ingresos y gastos reconocidos	-	-	-	2.604	-	-	(233)	2.371
Operaciones con socios o propietarios	106	(485)	(1.042)	-	(1.790)	1.206	-	(2.005)
Distribución de dividendos	106	(346)	-	-	(1.790)	-	-	(2.032)
Operaciones con acciones o participaciones propias (netas)	-	(113)	(1.042)	-	-	-	-	(1.155)
Otras operaciones con socios y propietarios	-	(24)	-	-	-	1.206	-	1.182
Otros movimientos	-	(25)	-	-	-	-	-	(25)
Distribución de resultados de ejercicios anteriores	-	664	-	(664)	-	-	-	-
Saldo al 31 de diciembre de 2014	4.657	19.142	(1.587)	2.604	(1.790)	1.206	(1.064)	23.168

Las Notas 3 a 22 y los Anexos 1 y 2 forman parte integrante de estos estados de cambios en el patrimonio neto.

Estados de flujos de efectivo correspondientes a los ejercicios terminados el 31 de diciembre

Millones de euros	Notas	2014	2013
A) FLUJOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE EXPLOTACIÓN		8.418	6.224
Resultado del ejercicio antes de impuestos		1.989	33
Ajustes del resultado:		(1.836)	226
Amortización del inmovilizado	5, 6 y 7	64	76
Corrección por deterioro de participaciones en empresas del Grupo y asociadas	8	3.679	7.998
Variación de provisiones de riesgos a largo plazo		(29)	(18)
Beneficio en la enajenación de inmovilizado financiero		(4)	-
Pérdidas procedentes del inmovilizado material		-	(8)
Dividendos empresas del Grupo y asociadas	19	(7.974)	(10.078)
Ingresos por intereses de préstamos concedidos a empresas del Grupo y asociadas	19	(107)	(235)
Resultado financiero neto		2.535	2.491
Cambios en el capital corrientes:		43	(52)
Deudores y otras cuentas por cobrar		35	(7)
Otros activos corrientes		(40)	11
Acreedores y otras partidas a pagar		(45)	(76)
Otros pasivos corrientes		97	20
Otros flujos de efectivo de las actividades de explotación:	21	8.222	6.017
Pago neto de intereses		(1.872)	(1.664)
Cobro de dividendos		9.750	6.428
Cobros por impuesto sobre beneficios		237	1.253
Otros cobros/pagos de explotación		107	-
B) FLUJOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE INVERSIÓN		(3.024)	(147)
Pagos por inversiones	21	(5.704)	(2.938)
Cobros por desinversiones	21	2.680	2.791
C) FLUJOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE FINANCIACIÓN		(5.524)	(3.736)
Pagos por instrumentos de patrimonio		(21)	(244)
(Pagos) / Cobros por instrumentos de pasivo financiero	21	(3.502)	(1.904)
Emisión de deuda		10.038	10.127
Devolución y amortización de deuda		(13.540)	(12.031)
Pagos por dividendos	21	(2.001)	(1.588)
D) EFECTO DE LAS VARIACIONES DE LOS TIPOS DE CAMBIO		(54)	(23)
E) AUMENTO / (DISMINUCIÓN) NETA DEL EFECTIVO O EQUIVALENTES		(184)	2.318
Efectivo y otros activos líquidos equivalentes al inicio del ejercicio		4.768	2.450
Efectivo y otros activos líquidos equivalentes al final del ejercicio		4.584	4.768

Las Notas 1 a 22 y los Anexos I y II forman parte integrante del informe anual de flujos de efectivo.

Memoria correspondiente al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2014

Nota 1. Introducción e información general

Telefónica, S.A. (en lo sucesivo, indistintamente, la Sociedad, la Compañía o Telefónica) es una compañía mercantil anónima, constituida por tiempo indefinido el día 19 de abril de 1924, con la denominación social de Compañía Telefónica Nacional de España, S.A., ostentando su actual denominación social de Telefónica, S.A. desde el mes de abril del año 1998.

La Compañía tiene su domicilio social en Madrid (España), Gran Vía número 28, y es titular del Código de Identificación Fiscal (CIF) número A-28/015865.

De acuerdo con el artículo 4 de sus Estatutos Sociales, el objeto social básico de Telefónica lo constituye la prestación de toda clase de servicios públicos o privados de telecomunicación, así como de los servicios auxiliares o complementarios o derivados de los de telecomunicación. Todas las actividades que integran dicho objeto social podrán ser desarrolladas tanto en España como en el extranjero, pudiendo llevarse a cabo bien directamente en forma total o parcial por la Sociedad, bien mediante la

titularidad de acciones o participaciones en sociedades u otras entidades jurídicas con objeto social idéntico o análogo.

En consonancia con ello, Telefónica es actualmente la Compañía matriz cabecera de un Grupo de empresas que ofrece comunicaciones tanto fijas como móviles con la visión de transformar en realidad las posibilidades que ofrece el nuevo mundo digital y ser uno de sus principales protagonistas. El objetivo del Grupo Telefónica es afianzarse como una empresa que participe activamente en el mundo digital y capte todas las oportunidades que le facilita tanto la escala como las alianzas industriales y estratégicas que tiene suscritas.

La Compañía se encuentra sometida al régimen tributario de carácter general establecido por el estado español, las comunidades autónomas y las corporaciones locales, tributando, junto con la mayor parte de las empresas filiales españolas de su Grupo, en el Régimen de Tributación Consolidada de los Grupos de Sociedades.

Nota 2. Bases de presentación

a) Imagen fiel

Las presentes cuentas anuales se han preparado de acuerdo con el Plan General de Contabilidad aprobado por el Real Decreto 1514/2007, de 16 de noviembre, el cual fue modificado por el Real Decreto 1159/2010, de 17 de septiembre de 2010 (PGC 2007), así como el resto de la legislación mercantil vigente a la fecha de cierre de las presentes cuentas anuales, de forma que muestran la imagen fiel del patrimonio, de la situación financiera, de los resultados y de los flujos de efectivo generados durante el ejercicio 2014.

Las presentes cuentas anuales correspondientes al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2014 han sido formuladas por el Consejo de Administración de la Compañía en su reunión celebrada el 23 de febrero de 2015, para su sometimiento a la aprobación de la Junta General de Accionistas, estimándose que serán aprobadas sin modificación alguna.

Las cifras contenidas en los documentos que componen las cuentas anuales adjuntas están expresadas en millones de

euros, salvo indicación al contrario, y por tanto son susceptibles de redondeo siendo el euro la moneda funcional.

b) Comparación de la información

Durante los ejercicios 2014 y 2013 no se han producido transacciones u otros hechos económicos de importe significativo que deban ser tenidos en cuenta a la hora de analizar la comparabilidad de la información mostrada en las presentes cuentas anuales de ambos ejercicios.

c) Criterio de materialidad

En las presentes cuentas anuales se ha omitido aquella información o desgloses que, no requiriendo de detalle por su importancia cualitativa, se han considerado no materiales o que no tienen importancia relativa de acuerdo al concepto de *Materialidad* o *Importancia relativa* definido en el marco conceptual del PGC 2007.

d) Uso de estimaciones

En la preparación de las cuentas anuales de la Sociedad, se han realizado estimaciones que están basadas en la experiencia histórica y en otros factores que se consideran razonables de acuerdo con las circunstancias actuales y que constituyen la base para establecer el valor contable de los activos y pasivos cuyo valor no es fácilmente determinable mediante otras fuentes. La Sociedad revisa sus estimaciones de forma continua.

Si se produjera un cambio significativo en los hechos y circunstancias sobre los que se basan las estimaciones realizadas podría producirse un impacto sobre los resultados y la situación financiera de la Compañía.

Las principales hipótesis de futuro asumidas y otras fuentes relevantes de incertidumbre en las estimaciones a la fecha de cierre, que podrían tener un efecto significativo sobre las cuentas anuales en el próximo ejercicio, se muestran a continuación.

Provisiones por deterioro de inversiones en empresas del Grupo y asociadas

El tratamiento contable de la inversión en empresas del Grupo, multigrupo y asociadas entraña la realización de estimaciones en cada cierre para determinar si existe un deterioro en el valor de las inversiones y si procede registrar una corrección valorativa con cargo a la cuenta de pérdidas y ganancias del periodo o bien, en su caso, revertir una provisión previamente registrada. La determinación de la necesidad de registrar una pérdida por deterioro, o, en su caso, su reversión, implica la realización de estimaciones que incluyen, entre otras, el análisis de las causas del posible deterioro (o recuperación, en su caso) del valor, así

como el momento y el importe esperado del mismo. En la Nota 0.2 se evalúa el deterioro de estas inversiones.

Las incertidumbres inherentes a las estimaciones necesarias para determinar el importe del valor recuperable y las hipótesis respecto a la evolución futura de las inversiones, implican un grado significativo de juicio, en la medida en que el momento y la naturaleza de los futuros cambios del negocio son difíciles de prever.

Impuestos diferidos

La Compañía evalúa la recuperabilidad de los activos por impuestos diferidos basándose en estimaciones de resultados futuros. Dicha recuperabilidad depende en última instancia de la capacidad para generar beneficios imponibles a lo largo del periodo en el que son deducibles los activos por impuestos diferidos. En el análisis se toma en consideración el calendario previsto de reversión de pasivos por impuestos diferidos, así como las estimaciones de beneficios tributables, sobre la base de proyecciones internas que son actualizadas para reflejar las tendencias más recientes.

La determinación de la adecuada valoración de las partidas de carácter fiscal depende de varios factores, incluida la estimación del momento y realización de los activos por impuestos diferidos y del momento esperado de los pagos por impuestos. Los flujos reales de cobros y pagos por impuesto sobre beneficios podrían diferir de las estimaciones realizadas, como consecuencia de cambios en la legislación fiscal, o de transacciones futuras no previstas que pudieran afectar a los saldos fiscales. En la Nota 17 se incluye la información de los activos por impuestos diferidos y de las bases imponibles negativas pendientes de aplicar cuyo efecto ha sido registrado o no en el balance.

Nota 3: Propuesta de distribución de resultados

El resultado obtenido por Telefónica, S.A. en el ejercicio 2014 ha sido de 2.604 millones de euros de beneficios.

En consecuencia, la propuesta de distribución del resultado del ejercicio 2014, formulada por el Consejo de Administración de la Sociedad para su sometimiento a la aprobación de la Junta General de Accionistas, es la siguiente:

Millones de euros

Base de reparto:

Saldo de la cuenta de pérdidas y ganancias (beneficio)	2.604
--	-------

Aplicación:

A reserva por fondo de comercio (Nota 11.c)	2
A reserva voluntaria	812
A dividendo a cuenta	1.790

El Consejo de Administración de la Compañía, en su reunión celebrada el 25 de abril de 2014, acordó el pago de un dividendo a cuenta de los beneficios del ejercicio 2014, por importe fijo de 0,40 euros brutos a cada una de las acciones existentes y en circulación con derecho a percibirlo. El pago del citado dividendo tuvo lugar el 7 de mayo de 2014. El importe total ascendió a 1.790 millones de euros, habiendo sido desembolsado en su totalidad (véase Nota 11.1.d.)

De acuerdo con lo indicado en el artículo 277 de la Ley de Sociedades de Capital, a continuación se muestra el estado contable previsional formulado preceptivamente para poner de manifiesto la existencia de liquidez suficiente en el momento de la aprobación de dicho dividendo a cuenta.

Millones de euros

Estado contable justificativo

Resultados obtenidos desde el 1 de enero hasta el 31 de marzo de 2014	3.177
Dotaciones obligatorias a reservas	-
Beneficio distribuable	3.177
Dividendo a cuenta propuesto (importe máximo)	(1.820)

Situación de tesorería

Fondos disponibles para la distribución:	
Tesorería y equivalentes de efectivo	4.135
Créditos disponibles	4.397
Dividendo a cuenta propuesto (importe máximo)	(1.820)

Para garantizar las necesidades de liquidez durante el año próximo, la Compañía mantiene una gestión efectiva de los riesgos de liquidez, como se indica en la Nota 16.

Nota 4. Normas de registro y valoración

Conforme a lo indicado en la Nota 2, la Compañía ha aplicado las políticas contables de acuerdo con los principios y normas contables recogidos en el Código de Comercio, que se desarrollan en el Plan General de Contabilidad en vigor (PGC 2007), así como el resto de la legislación mercantil vigente a la fecha de cierre de las presentes cuentas anuales.

En este sentido, se detallan a continuación únicamente aquellas políticas que son específicas de la actividad de Sociedad holding propia de la Compañía y aquellas consideradas significativas atendiendo a la naturaleza de sus actividades.

a) Inmovilizado intangibles

Tras el reconocimiento inicial, los elementos incluidos en el epígrafe de "Intangibles" se valoran a su coste menos su correspondiente amortización acumulada y las pérdidas por deterioro que hayan podido experimentar.

La Compañía amortiza sus activos intangibles distribuyendo linealmente el coste de los activos según su vida útil. Los elementos más significativos incluidos en este epígrafe son aplica-

ciones informáticas que se amortizan linealmente, en términos generales, en 3 años.

b) Inmovilizado Material e Inversiones Inmobiliarias

El inmovilizado material se valora a su coste de adquisición, y se presenta minorado por la amortización acumulada y por las posibles pérdidas por deterioro de su valor.

El inmovilizado material se amortiza desde el momento en que está en condiciones de servicio, distribuyendo linealmente el coste de los activos entre los años de vida útil estimada, que se calculan de acuerdo con estudios técnicos revisados periódicamente en función de los avances tecnológicos y el ritmo de desmontaje, según el siguiente detalle:

Vida útil estimada	Año
Construcciones	40
Instalaciones técnicas y maquinaria	3 - 25
Otras instalaciones, utillaje y mobiliario	10
Otro inmovilizado material	4 - 10

Las inversiones inmobiliarias se valoran con los mismos criterios utilizados para los epígrafes de terrenos y construcciones del inmovilizado material.

c) Deterioro del valor de activos no corrientes

En cada cierre se evalúa la presencia o no de indicios de posible deterioro del valor de los activos fijos no corrientes. Si existen tales indicios, o cuando se trata de activos cuya naturaleza exige un análisis de deterioro anual, la Compañía estima el valor recuperable del activo, siendo éste el mayor del valor razonable, deducidos los costes de enajenación, y su valor en uso. Dicho valor en uso se determina mediante el descuento de los flujos de caja futuros estimados en la moneda en la que vayan a ser generados, aplicando una tasa de descuento apropiada para esa moneda, que refleje el valor del dinero en el tiempo y considerando los riesgos específicos asociados al activo.

Para determinar los cálculos de deterioro, Telefónica utiliza los planes estratégicos de las distintas sociedades a las que están asignados los activos. Las proyecciones de flujos basadas en los planes estratégicos abarcan un periodo de cinco años. A partir del sexto año se aplica una tasa de crecimiento esperado constante.

d) Activos y pasivos financieros

Inversiones financieras

Todas las compras y ventas convencionales de inversiones financieras se reconocen en el balance en la fecha de negociación, que es la fecha en la que se adquiere el compromiso de comprar o vender el activo.

Las inversiones en el patrimonio de empresas del Grupo, multigrupo y asociadas se clasifican en la categoría del mismo nombre y se valoran a su coste, minorado por cualquier posible corrección valorativa por deterioro (véase Nota 4.c). Las empresas asociadas son aquellas sobre las que se ejerce influencia significativa, sin ejercer control y sin que haya gestión conjunta con terceros. Telefónica evalúa la existencia de influencia significativa, no sólo por el porcentaje de participación, sino por los factores cualitativos tales como la presencia en el Consejo de Administración, la participación en los procesos de toma de decisiones, el intercambio de personal directivo así como el acceso a información técnica.

Las inversiones financieras que tiene la Sociedad con intención de mantener por un plazo de tiempo sin determinar, siendo susceptibles de ser enajenadas atendiendo a necesidades puntuales de liquidez o cambios en tipos de interés, que no se hayan clasificado en ninguna de las otras categorías posibles definidas en el PGC 2007, se clasifican dentro de la categoría de

disponibles para la venta. Estas inversiones se clasifican como activos no corrientes, salvo que su liquidación en un plazo de doce meses esté prevista y sea factible.

Productos financieros derivados y registro de coberturas

Puede ocurrir que la Compañía opte por no aplicar los criterios de contabilidad de coberturas, aunque sí aplica cobertura económica, en determinados supuestos. En tales casos, de acuerdo con el criterio general, cualquier ganancia o pérdida que resulte de cambios en el valor razonable de los derivados se imputa directamente a la cuenta de pérdidas y ganancias.

e) Ingresos y gastos

Los ingresos y gastos se imputan en función del criterio de devengo, es decir, cuando se produce la corriente real de bienes y servicios que los mismos representan, con independencia del momento en que se produzca la corriente monetaria o financiera derivada de ello.

Los ingresos obtenidos por la Sociedad en concepto de dividendos recibidos de empresas del Grupo y asociadas, así como los ingresos por el devengo de intereses de préstamos y créditos concedidos a dichas filiales, se presentan formando parte del importe neto de la cifra de negocios de acuerdo a lo establecido en la consulta Nº 2 del Boletín Oficial del Instituto de Contabilidad y Auditoría de Cuentas número 79 publicado el 30 de septiembre de 2009.

f) Transacciones con partes vinculadas

En las operaciones de fusión o escisión de negocios, en las que intervenga la empresa dominante y su dependiente directa o indirectamente, así como en el caso de aportaciones no dinerarias de negocios entre empresas del Grupo y en el caso de dividendos, los elementos patrimoniales se valoran, en general, por su valor contable en libros individuales antes de realizarse la operación, dado que el Grupo Telefónica no formula cuentas anuales consolidadas según Normas de Formulación de las Cuentas Anuales Consolidadas (NOFCAC).

Asimismo, existe la opción en estas operaciones de tomar los valores consolidados aplicando las Normas Internacionales de Información Financiera adoptadas por la Unión Europea siempre que esta información consolidada no difiera de la obtenida aplicando las NOFCAC. Por último la Sociedad tiene, adicionalmente, la posibilidad de realizar una conciliación a las NOFCAC y utilizar los valores resultantes de la misma. La diferencia que pudiera ponerse de manifiesto en el registro contable en estos casos se registra en una partida de reservas.

g) Garantías financieras

La Sociedad ha otorgado garantías a diversas filiales en operaciones de éstas con terceros (véase Nota 20.a). En el caso de garantías financieras otorgadas que tengan una contragarantía en el balance de la Sociedad, el valor de dicha contragarantía se estima igual al de la garantía otorgada y no se refleja un pasivo adicional por este concepto.

En el caso de garantías otorgadas sin que exista una partida en el balance de la Sociedad actuando como contragarantía, se valoran inicialmente por su valor razonable, que, salvo evidencia en contrario, será igual a la prima recibida, más en su caso, el valor actual de las primas a recibir. Con posterioridad al reconocimiento inicial se valorará por el mayor de los importes siguientes:

- i) El que resulte de acuerdo con lo dispuesto en la norma relativa a provisiones y contingencias.
- ii) El inicialmente reconocido menos, cuando proceda, la parte del mismo imputada a la cuenta de pérdidas y ganancias porque corresponda a ingresos devengados

h) Datos consolidados

La Sociedad ha formulado separadamente sus estados financieros consolidados elaborados, conforme a la legislación vigente, de acuerdo con las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) adoptadas por la Unión Europea. Las principales magnitudes de los estados financieros consolidados del Grupo Telefónica correspondientes a los ejercicios 2014 y 2013 son las siguientes:

Millones de euros		
Concepto	2014	2013
Total Activo	122.299	116.662
Patrimonio neto:		
Atribuible a los accionistas de la Sociedad dominante	21.115	21.185
Atribuible a intereses minoritarios	9.174	6.297
Ventas netas y prestación de servicios	50.377	57.061
Resultado del ejercicio:		
Atribuible a los accionistas de la Sociedad dominante	3.001	4.593
Atribuible a intereses minoritarios	251	376

Nota 5. Inmovilizado intangible

La composición y movimientos del inmovilizado intangible así como de su correspondiente amortización acumulada durante los ejercicios 2014 y 2013, han sido los siguientes:

Ejercicio 2014

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
Inmovilizado intangible bruto	261	10	-	3	274
Aplicaciones Informáticas	120	5	-	4	129
Otro inmovilizado intangible	141	5	-	(1)	145
Total amortización acumulada	(203)	(13)	-	-	(216)
Aplicaciones Informáticas	(108)	(8)	-	-	(116)
Otro inmovilizado intangible	(95)	(5)	-	-	(100)
Valor Neto contable	58	(3)	-	3	58

Ejercicio 2013

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
Inmovilizado intangible bruto	331	7	(78)	1	261
Aplicaciones Informáticas	184	4	(69)	1	120
Otro inmovilizado intangible	147	3	(9)	-	141
Total amortización acumulada	(267)	(13)	77	-	(203)
Aplicaciones Informáticas	(169)	(8)	69	-	(108)
Otro inmovilizado intangible	(98)	(5)	8	-	(95)
Valor Neto contable	64	(6)	(1)	1	58

A 31 de diciembre de 2014 y 2013 existen compromisos de compra de inmovilizado intangible por importe de 0,7 y 0,1 millón de euros, respectivamente.

Al 31 de diciembre de 2014 y 2013, el importe de los elementos de inmovilizado intangible totalmente amortizados asciende a 175 y 157 millones de euros, respectivamente.

Nota 6. Inmovilizado material

La composición y movimientos durante los ejercicios 2014 y 2013 de las partidas que integran el inmovilizado material y su correspondiente amortización acumulada, han sido las siguientes:

Ejercicio 2014

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
Inmovilizado material bruto	567	6	(13)	(3)	557
Terrenos y construcciones	228	-	-	-	228
Instalaciones técnicas y otro inmovilizado material	313	3	-	6	322
Inmovilizado en curso y anticipos	26	3	(13)	(9)	7
Amortización acumulada	(305)	(40)	13	-	(332)
Construcciones	(82)	(17)	13	-	(86)
Instalaciones técnicas y otro inmovilizado material	(223)	(23)	-	-	(246)
Valor Neto Contable	262	(34)	-	(3)	225

Ejercicio 2013

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
Inmovilizado material bruto	592	11	(35)	(1)	567
Terrenos y construcciones	227	-	(17)	18	228
Instalaciones técnicas y otro inmovilizado material	325	4	(18)	2	313
Inmovilizado en curso y anticipos	40	7	-	(21)	26
Amortización acumulada	(289)	(52)	36	-	(305)
Construcciones	(79)	(21)	18	-	(82)
Instalaciones técnicas y otro inmovilizado material	(210)	(31)	18	-	(223)
Valor Neto Contable	303	(41)	1	(1)	262

Los compromisos en firme de adquisición de inmovilizado material ascienden a 3 millones de euros y 0,7 millones de euros a 31 de diciembre de 2014 y 2013, respectivamente. Al 31 de diciembre de 2014 y 2013, el importe de los elementos de inmovilizado material totalmente amortizados asciende a 139 y 47 millones de euros, respectivamente. Telefónica, S.A. tiene contratadas pólizas de seguros con límites adecuados para dar cobertura a posibles riesgos sobre sus inmovilizados.

Dentro del "Inmovilizado material" se incluye el valor neto contable del terreno y los edificios ocupados por la propia Telefónica, S.A. dentro de la sede de Distrito Telefónica por importe de 74 y 76 millones de euros al cierre de los ejercicios 2014 y 2013, respectivamente, y el valor neto contable del resto de activos (fundamentalmente instalaciones técnicas y mobiliario) relacionados, por importe de 48 y 63 millones de euros al cierre de los ejercicios 2014 y 2013 respectivamente. La parte no utilizada directamente por la Sociedad y que ha sido alquilada a diversas empresas de su Grupo aparece clasificada como "Inversiones inmobiliarias" (Nota 7).

Nota 7. Inversiones inmobiliarias

La composición y movimientos durante los ejercicios 2014 y 2013 de las partidas que integran el epígrafe de inversiones inmobiliarias y su correspondiente amortización acumulada, han sido las siguientes:

Ejercicio 2014

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
Inversiones inmobiliarias bruto	470	29	-	-	499
Terrenos	65	29	-	-	94
Construcciones	405	-	-	-	405
Amortización acumulada	(71)	(11)	-	-	(82)
Construcciones	(71)	(11)	-	-	(82)
Valor Neto contable	399	18	-	-	417

Ejercicio 2013

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
Inversiones inmobiliarias bruto	470	-	-	-	470
Terrenos	65	-	-	-	65
Construcciones	405	-	-	-	405
Amortización acumulada	(60)	(11)	-	-	(71)
Construcciones	(60)	(11)	-	-	(71)
Valor Neto contable	410	(11)	-	-	399

Con fecha 4 de septiembre de 2014, la Sociedad ejerció su derecho de tanteo preferente, adquiriendo el edificio de la sede del Grupo en Barcelona, denominada Diagonal 00, por un precio de 107 millones de euros al que hay que añadir los impuestos asociados a la transmisión. Hasta ese momento, el activo se encontraba registrado como activo en régimen de arrendamiento financiero y el pasivo asociado a esta operación ascendía a 79,5 millones de euros. Después de analizarlo, la Sociedad ha estimado que la inversión adicional realizada corresponde únicamente a mayor valor de los terrenos, por lo que en septiembre registró un alta en dicho epígrafe por la diferencia entre ambos importes. A consecuencia de la transacción anteriormente descrita, la obligación de pagos mínimos futuros por este contrato de arrendamiento financiero ha sido cancelada. El cuadro de vencimientos de los pasivos asociados a dicha obligación para el ejercicio 2013 era el siguiente.

Millones de euros	
Pagos mínimos futuros	2013
Hasta 1 año	5
Entre uno y cinco años	21
Superior a 5 años	64
Total	70

Dentro de este epígrafe se encuentra, asimismo, el valor de los terrenos y edificios que Telefónica, S.A. tiene arrendados a otras empresas del Grupo en la sede operativa denominada Distrito Telefónica en Madrid.

En el ejercicio 2014, la Sociedad tiene arrendados a diversas sociedades del Grupo Telefónica, así como a otras sociedades

ajenas al mismo, inmuebles por un total de 322.039 metros cuadrados, lo que supone una ocupación total del 92,81% de los edificios que la Compañía tiene destinados a este fin. En el ejercicio 2013 había un total de 330.044 metros cuadrados arrendados lo que suponía un 92,72% del total de superficie destinada a tal fin.

Los ingresos totales obtenidos de los arrendamientos de inmuebles durante el ejercicio 2014 (véase Nota 19.1) ascienden a 49 millones de euros (52 millones en 2013). Los cobros futuros mínimos no cancelables se detallan en el siguiente cuadro:

Millones de euros	2014	2013
	Cobros mínimos futuros	Cobros mínimos futuros
Hasta 1 año	48	51
Entre dos y cinco años	17	30
Superior a 5 años	1	1
Total	66	82

Los contratos actuales de arrendamiento de Distrito Telefónica se renovaron en 2014, por un periodo no cancelable de doce meses. Adicionalmente, estas cifras incluyen los ingresos no cancelables de los arrendatarios de "Diagonal 00", cuyos contratos vencen en julio de 2016.

Los principales contratos de arrendamiento operativo, sin estar subarrendados, en los que Telefónica, S.A. ejerce como arrendatario, se encuentran descritos en la Nota 19.5.

Nota 8. Inversiones en empresas del grupo y asociadas

8.1 La composición y el movimiento experimentado por el epígrafe de inversiones en empresas del Grupo, multigrupo y asociadas durante los ejercicios 2014 y 2013 se muestran a continuación:

Ejercicio 2014

Millones de euros	Saldo inicial	Altas	Bajas	Trasposos	Diferencias de cambio	Dividendos	Coberturas de inversión neta	Saldo final	Valor razonable
Instrumentos de patrimonio (neto) ⁽¹⁾	58.155	1.049	-	(227)	-	(2)	148	59.123	131.415
Instrumentos de patrimonio (coste)	60.107	4.728	-	(2.976)	-	(2)	148	82.005	
Correcciones valorativas	(21.952)	(3.679)	-	2.749	-	-	-	(22.682)	
Créditos a empresas del Grupo y asociadas	4.205	801	(12)	(1.789)	22	-	-	3.227	3.335
Otros activos financieros	20	14	-	(17)	-	-	-	17	17
Total inversiones en empresas del Grupo y asociadas a largo plazo	62.380	1.864	(12)	(2.033)	22	(2)	148	62.367	134.767
Créditos a empresas del Grupo y asociadas	5.956	4.302	(5.723)	482	14	-	-	5.031	5.031
Derivados	10	311	(216)	-	-	-	-	105	105
Otros activos financieros	26	19	(30)	17	-	-	-	32	32
Total inversiones en empresas del Grupo y asociadas a corto plazo	5.992	4.632	(5.969)	499	14	-	-	5.168	5.168

(1) El valor razonable al 31 de diciembre de 2014 de las empresas del Grupo y asociadas cotizadas en mercados oficiales (Telefonica Brazil, S.A.) se ha calculado de acuerdo con la valoración al cierre del último ejercicio financiero, mientras que para el resto de participaciones se ha reflejado el valor de los flujos descontados de caja obtenidos de los planes de negocio de dichas sociedades.

Ejercicio 2013

Millones de euros	Saldo inicial	Altas	Bajas	Trasposos	Diferencias de cambio	Dividendos	Coberturas de inversión neta	Saldo final	Valor razonable
Instrumentos de patrimonio (neto) ⁽¹⁾	67.770	(6.275)	(142)	(2.553)	-	(575)	(70)	58.155	133.297
Instrumentos de patrimonio (coste)	62.532	1.723	(195)	(3.308)	-	(575)	(70)	80.107	
Correcciones valorativas	(14.762)	(7.998)	53	755	-	-	-	(21.952)	
Créditos a empresas del Grupo y asociadas	3.988	2.146	(1.664)	(269)	4	-	-	4.205	4.281
Otros activos financieros	21	-	(1)	-	-	-	-	20	20
Total inversiones en empresas del Grupo y asociadas a largo plazo	71.779	(4.129)	(1.807)	(2.822)	4	(575)	(70)	62.380	137.598
Créditos a empresas del Grupo y asociadas	3.608	5.774	(3.692)	269	(3)	-	-	5.956	5.956
Derivados	2	44	(36)	-	-	-	-	10	10
Otros activos financieros	26	-	-	-	-	-	-	26	26
Total inversiones en empresas del Grupo y asociadas a corto plazo	3.636	5.818	(3.728)	269	(3)	-	-	5.992	5.992

(1) El valor razonable al 31 de diciembre de 2013 de las empresas del Grupo y asociadas cotizadas en mercados oficiales (Telefonica Brazil, S.A.) se ha calculado de acuerdo con la valoración al cierre del último ejercicio financiero, mientras que para el resto de participaciones se ha reflejado el valor de los flujos descontados de caja obtenidos de los planes de negocio de dichas sociedades.

Las principales operaciones societarias producidas durante los ejercicios 2014 y 2013 así como sus impactos contables se describen a continuación:

Ejercicio 2014

El 28 de enero de 2014 la Sociedad comunica la obtención de las autorizaciones administrativas pertinentes tras las cuales se procede al cierre de la operación de venta del 65,9% del capital de Telefónica Czech Republic, a.s. a PPF Group N.V.I. Este concepto se encontraba registrado en el balance de 2013 como "activo no corriente mantenido para la venta" por importe de 2.302 millones de euros.

El 16 de junio de 2014 los tres accionistas italianos de Telco, S.p.A. solicitaron el inicio del proceso de escisión ("demerger") de esta Sociedad, conforme a lo establecido en el Acuerdo de Accionistas de la misma. La implementación de este proceso de escisión, aprobado por la Junta General de Accionistas de Telco, S.p.A. de 9 de julio de 2014, está sujeta a la previa obtención de las aprobaciones de competencia y telecomunicaciones que resulten necesarias (incluyendo Brasil y Argentina). Una vez se obtengan las referidas aprobaciones, esta decisión será implementada mediante la transferencia de la totalidad de la actual participación de Telco, S.p.A. en Telecom Italia a cuatro sociedades de nueva creación. El capital social de cada una de dichas sociedades pertenecerá en su integridad a cada uno de los accionistas de Telco, S.p.A. y cada una de dichas sociedades recibirá un número de acciones de Telecom Italia, S.p.A. proporcional a la participación económica actual en Telco, S.p.A. de su respectivo accionista.

El proceso de solicitud de las mencionadas aprobaciones de competencia y telecomunicaciones (incluyendo Brasil y Argentina), para proceder al "demerger" (escisión) de Telco, S.p.A. se ha iniciado ya, una vez finalizados en Italia los correspondientes documentos societarios.

El regulador de las telecomunicaciones de Brasil (ANATEL), en su reunión del 22 de diciembre de 2014, aprobó la escisión condicionándola a la suspensión de los derechos políticos de Telefónica en Telecom Italia, S.p.A. y en sus filiales, entre otras medidas. Telefónica está conforme con la referida suspensión de derechos políticos y ha ofrecido a ANATEL presentar una declaración formal en este sentido. Por este motivo, en esa misma fecha, Telefónica ha dejado de tener influencia significativa en su participación indirecta en Telecom Italia, S.p.A., y ha procedido a reclasificar su inversión como un activo financiero disponible para la venta (véase Nota 9).

Ejercicio 2013

El 29 de abril de 2013, Telefónica, S.A. suscribió un acuerdo con Corporación Multi Inversiones ("CMI"), para la constitución de una sociedad conjunta española que gestione los activos del Grupo en Guatemala, El Salvador, Nicaragua y Panamá.

La sociedad constituida, Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L. (en adelante, TCI), se creó con la aportación inicial por parte de Telefónica, S.A. de la totalidad de sus participaciones en Guatemala y El Salvador así como el 31,85% de su inversión

en Telefónica Móviles Panamá, S.A. a su valor neto contable equivalente a 633 millones de euros. La creación de esta nueva compañía y las correspondientes aportaciones se realizaron el 7 de junio de 2013.

El 2 de agosto de 2013, una vez obtenidas las autorizaciones regulatorias pertinentes, se produjo una ampliación de capital en TCI por importe de 500 millones de dólares estadounidenses (equivalentes a 377 millones de euros en el momento del desembolso), suscrita íntegramente por TLK Investments, C.V. (sociedad del grupo CMI) mediante la cual se completó la operación, quedándose TLK Investments, C.V. con un 40% de participación en TCI y Telefónica, S.A. con el 60% restante. En esta misma fecha Telefónica, S.A. vendió el resto de su participación en Telefónica Móviles Panamá, S.A. (el 24,5%) por importe de 83 millones de euros.

El 5 de noviembre de 2013 Telefónica anunció que había alcanzado un acuerdo para la venta del 65,9% del capital de Telefónica Czech Republic, a.s. (en adelante, Telefónica Czech Republic) a PPF Group N.V.I. (en adelante PPF) por un importe de, aproximadamente, 306 coronas checas/acción (unos 2.467 millones de euros a la fecha del acuerdo) a satisfacer de la siguiente forma:

- (i) 2.063 millones de euros en efectivo en el momento del cierre de la transacción; y
- (ii) 404 millones de euros en efectivo en forma de pago diferido durante un período de 4 años.

Como consecuencia de la transacción, Telefónica mantuvo hasta la fecha de venta (véase Nota 9) una participación del 4,9% en Telefónica Czech Republic.

En la fecha del acuerdo, Telefónica, S.A. dejó valorada a su valor recuperable el total de su participación en Telefónica Czech Republic, generando una provisión de cartera de 643 millones de euros que se contabilizó en el epígrafe de "Deterioros y pérdidas por enajenaciones de instrumentos financieros" de la cuenta de pérdidas y ganancias.

Hasta que se completaron las autorizaciones de las autoridades regulatorias pertinentes, el precio acordado por la parte de la inversión que iba a ser enajenada, actualizado al tipo de cambio de cierre de 2013, se reclasificó al epígrafe "Activos no corrientes mantenidos para la venta". El valor de mercado del 4,9% de participación que se mantenía se reclasificó al epígrafe de "Instrumentos de patrimonio" de inversiones financieras a largo plazo por importe de 178 millones de euros (Nota 9.3.). Las reclasificaciones mencionadas se mostraban en la línea de "traspasos" en el cuadro de movimientos de 2013.

El 24 de septiembre de 2013, Telefónica y los restantes accionistas de la sociedad italiana Telco, S.p.A. (que tiene una participación del 22,4% en el capital con derecho de voto de Telecom Italia, S.p.A.) alcanzaron un acuerdo en virtud del cual Telefónica, S.A. suscribió y desembolsó un aumento de capital en Telco, S.p.A., mediante aportación en efectivo de 324 millones de euros, recibiendo como contraprestación acciones sin derecho

 CUENTAS ANUALES E INFORME DE GESTIÓN DE TELEFÓNICA, S.A. CORRESPONDIENTE AL EJERCICIO 2014

de voto de Telco, S.p.A. Como resultado de dicha ampliación de capital, la participación de Telefónica en el capital con derecho de voto de Telco, S.p.A. se mantuvo sin modificación (esto es, en el 46,18%), si bien su participación económica alcanzaba un 66%. Este importe se muestra como "altas" de instrumentos de patrimonio en el cuadro de movimientos adjunto.

Otros movimientos

El movimiento de "Trasposos" en el epígrafe de "Créditos a empresas del Grupo y asociadas" corresponde en ambos ejercicios, fundamentalmente, a movimientos entre el largo y el corto plazo como resultado de las expectativas de vencimiento esperado de los préstamos, así como la reclasificación a "Créditos con terceros" del bono y los intereses devengados y no vencidos de Telco, S.p.A. (ver Nota 8.5).

En el ejercicio 2014, el movimiento de "Trasposos" en el epígrafe de "Instrumentos de patrimonio netos" responde a la reclasificación del valor neto contable de Telco, S.p.A. tal y como se ha comentado al inicio de esta Nota por importe de 358 millones de euros. Con signo contrario se ha reclasificado también a la línea de "Provisiones a largo plazo" el valor neto contable negativo de algunas participaciones por importe de 131 millones de euros.

En la columna de "Dividendos" se incluyen los importes de los dividendos distribuidos por empresas del Grupo y asociadas que correspondan a resultados generados con anterioridad a la posesión de dicha participación. El importe del ejercicio 2014 no es significativo y en el 2013 se incluían una parte de los dividendos distribuidos por Telefónica Czech Republic, a.s. por importe de 101 millones de euros, los dividendos de O2 Europe, Ltd. por 286 millones de euros y de Panamá Cellular Holding, B.V. por importe de 186 millones de euros.

Telefónica, S.A. ha realizado durante los ejercicios 2014 y 2013 las siguientes operaciones de compraventa de participaciones por los importes que se detallan:

a) Adquisición de participaciones y ampliaciones de capital (Altas):

Millones de euros		
Sociedades	2014	2013
Telfin Ireland, Ltd.	3.700	-
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	400	-
Telefónica Digital Holding, S.A.U.	268	-
Telefónica Finanzas México, S.A. de C.V.	138	-
Telco, S.p.A.	-	324
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	56	1.170
Otras	166	229
Total empresas del Grupo y asociadas:	4.728	1.723

Ejercicio 2014

Con el objetivo de restituir el equilibrio patrimonial de la sociedad, el 16 de enero de 2014 Telefónica Digital Holding, S.A.U. realizó una ampliación de capital íntegramente suscrita y

desembolsada por Telefónica, S.A., por importe de 31 millones de euros. Adicionalmente, con fecha 2 de octubre la sociedad completó una nueva ampliación de capital de 237 millones de euros íntegramente suscrita y desembolsada por su accionista con la intención de restituir el equilibrio patrimonial de la filial, así como de las sociedades que componen el grupo Digital y que son participadas de Telefónica Digital Holding.

El 22 de enero de 2014 Telefónica México, S.A. de C.V. ha realizado una ampliación de capital por 1.000 millones de pesos (56 millones de euros) totalmente suscrita y desembolsada por Telefónica, S.A.

Con fecha 25 de marzo de 2014 Telefónica Finanzas México, S.A. de C.V. ha realizado una ampliación de capital de 2.500 millones de pesos (138 millones de euros) que ha sido totalmente suscrita y desembolsada por Telefónica, S.A.

Con fecha 7 de julio de 2014, y en el marco de la operación de adquisición al grupo Promotora de Informaciones, S.A. (Prisa) de las acciones que posee en Distribuidora de Televisión Digital S.A. (DTS), Telefónica de Contenidos, S.A.U. ha realizado una ampliación de capital de 300 millones de euros íntegramente suscrita y desembolsada por Telefónica, S.A. Con el objeto de disponer de fondos para completar la operación anteriormente descrita una vez se completen las autorizaciones regulatoria correspondientes, con fecha 17 de noviembre, la compañía ha realizado una ampliación de capital de 100 millones de euros íntegramente suscrita y desembolsada por Telefónica, S.A.

Con fecha 1 de agosto y 18 de septiembre de 2014, respectivamente, Telefónica ha realizado ampliaciones de capital suscritas y desembolsadas en Telfin Ireland por importe de 2.900 y 800 millones de euros, respectivamente, para dotar a esta compañía de los fondos necesarios para acometer las actividades de financiación de otras sociedades del Grupo como Telefónica Deutschland y llevar a cabo el desarrollo de sus actividades.

Ejercicio 2013

Con fechas 11 de febrero, 19 de junio y 29 de agosto de 2013 Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. realizó sendas ampliaciones de capital por importe de 2.173 millones de pesos mexicanos (127 millones de euros), 2.435 millones de pesos mexicanos (143 millones de euros) y 3.000 millones de pesos mexicanos (170 millones de euros) que fueron íntegramente suscritas por Telefónica, S.A.

Con fecha 19 de abril de 2013 Telefónica, S.A. autorizó la capitalización de parte de los préstamos que tenía concedidos a su filial Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. por importe de 11.697 millones de pesos (730 millones de euros).

El acuerdo alcanzado para incremento de inversión realizada en Telco, S.p.A. ha sido descrito en esta misma Nota.

b) Bajas de participaciones y reducciones de capital:

Millones de euros		
Sociedades	2014	2013
Dependientes:		
Telefónica Móviles Panamá, S.A.	-	130
Otras	-	65
Total Dependientes:	-	195

Ejercicio 2013

La baja de Telefónica Móviles Panamá, S.A. se enmarca dentro de la operación de venta parcial descrita al inicio de esta Nota.

8.2 Evaluación del deterioro de las participaciones en empresas del Grupo, asociadas y participadas.

Al final de cada ejercicio la Sociedad realiza una actualización de las estimaciones de flujos de efectivo futuros derivados de sus inversiones en empresas del Grupo y asociadas. La estimación de valor se realiza calculando los flujos a recibir de cada filial en su moneda funcional, descontando dichos flujos, deduciendo los pasivos exigibles asociados a cada inversión (principalmente deuda financiera neta y provisiones) y finalmente convirtiéndolos a euros al tipo de cambio de cierre oficial de cada divisa a 31 de diciembre.

Fruto de esta estimación y del efecto de la cobertura de inversión neta en 2014, se ha registrado una corrección valorativa por importe de 3.679 millones de euros (7.998 millones de euros en 2013). Este importe proviene, principalmente, de las siguientes sociedades:

- (a) la dotación de corrección valorativa registrada para Telefónica Europe, plc., por 2.352 millones de euros (2.423 millones de euros en 2013) que a su vez se ve incrementada en 148 millones por el efecto de la cobertura de inversión neta (70 millones de euros en 2013).
- (b) la dotación de corrección valorativa por importe de 559 millones de euros en Telefónica Brasil, S.A. (2.948 millones de euros en 2013) y 176 millones de euros en Sao Paulo Telecomunicações, S.A. (915 millones de euros en 2013).
- (c) la dotación de corrección valorativa por importe de 92 millones de euros en Telco, S.p.A. (359 millones de euros en 2013) propietaria de la participación de Telecom Italia, S.p.A.
- (d) la dotación de corrección valorativa registrada para Telefónica México, S.A. de C.V. por importe de 126 millones de euros (211 millones de euros en 2013).
- (e) la dotación de corrección valorativa registrada para Telefónica Digital Holding, S.A.U. por importe de 300 millones de euros (166 millones de euros en 2013).

En 2013 se incluía, adicionalmente, la dotación de corrección valorativa para Telefónica Czech Republic, a.s. por importe de 643 millones de euros.

La corrección valorativa de Telefónica Europe, plc. en el ejercicio 2014 es consecuencia del impacto de la distribución de dividendos realizada en 2014 por importe de 1.304 millones de euros y de los cambios en el valor actual de las expectativas de negocio de la filial. En este sentido, el margen de Resultado Operativo antes de amortizaciones (OIBDA) utilizado para calcular los flujos a largo plazo es inferior en 1,7 p.p. respecto a la misma magnitud en el plan del 2013.

La corrección valorativa de Telefónica Brasil, S.A. y de Sao Paulo Telecomunicações, S.A. en el ejercicio 2014 se ve afectada por el cambio en el escenario macroeconómico del país. Las previsiones de crecimiento del producto interior bruto (PIB) en Brasil elaboradas por Focus Economics para 2014 estimaban un 2,3%, cuando finalmente el crecimiento ha sido del 0,2% y se espera que no supere el 0,7% en 2015. Este cambio en las expectativas se ha visto trasladado a los planes de negocio, minorando los márgenes de OIBDA utilizados para calcular los flujos de efectivo futuros. El margen OIBDA utilizado para calcular los flujos futuros de Brasil a largo plazo ha decrecido en 2 p.p. respecto al utilizado en 2013.

8.3 El detalle de las empresas dependientes y asociadas figura en el Anexo I.**8.4 Operaciones fiscalmente protegidas.**

A continuación se desglosa la operación fiscalmente protegida realizada en el ejercicio 2014, definida en el Título VII Capítulo VIII del Real Decreto Legislativo 4/2004, de 5 de marzo, por el que se aprueba el Texto Refundido del Impuesto sobre Sociedades y que se describe en el artículo 83 ó 94, en su caso. Las operaciones fiscalmente protegidas en ejercicios anteriores, son objeto de mención en las correspondientes memorias de los ejercicios en que se produjeron.

Con fecha 14 de mayo de 2014, mediante acuerdos adoptados por el socio único de Telefónica Digital España, S.A.U. ejerciendo las facultades de Junta General Extraordinaria de Accionistas, se aprobó la fusión por absorción con sociedad Telefónica Global Applications, S.L. sociedad de carácter unipersonal, con la consiguiente extinción sin liquidación de Telefónica Global Applications, S.L. y la transmisión en bloque de su patrimonio social y actividades a Telefónica Digital España, S.A.U., que adquirirá por sucesión universal los derechos y obligaciones de aquella.

La escritura de fusión por absorción se inscribió en el Registro Mercantil de Madrid el día 9 de julio de 2014, con efectos económicos de 1 de enero de 2014.

8.5 La composición y el detalle de vencimiento de los créditos a empresas del Grupo y asociadas de los ejercicios 2014 y 2013 son los siguientes:

Ejercicio 2014

Millones de euros							Saldo final
Sociedad	2015	2016	2017	2018	2019	2020 y posteriores	Corto y Largo Plazo
Telefónica Móviles España, S.A.U.	276	638	-	400	-	-	1.314
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	226	654	-	-	-	-	880
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	419	-	-	-	-	-	419
Telefónica de España, S.A.U.	471	-	165	-	550	-	1.186
Telefónica Global Technology, S.A.U.	4	-	-	-	21	177	202
Telefónica Digital Holding, S.A.U.	-	155	-	-	-	-	155
Telefónica Emisiones, S.A.U.	138	-	-	-	-	-	138
Telefónica Internacional, S.A.U.	3.272	-	-	-	-	-	3.272
Otras	225	106	29	203	36	93	692
Total	5.031	1.553	194	603	607	270	8.258

Ejercicio 2013

Millones de euros							Saldo final
Sociedad	2014	2015	2016	2017	2018	2019 y posteriores	Corto y Largo Plazo
Telefónica Móviles España, S.A.U.	130	-	638	-	400	-	1.168
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	171	648	-	-	-	-	819
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	-	419	-	-	-	-	419
Telefónica de España, S.A.U.	200	-	-	165	-	-	365
Telefónica Global Technology, S.A.U.	1	1	-	-	-	207	209
Telco, S.p.A.	33	1.225	-	-	-	-	1.258
Telefónica Emisiones, S.A.U.	223	122	-	-	-	-	345
Compañía de Inversiones y Teleservicios, S.A.U.	449	-	-	-	-	-	449
Telefónica Internacional, S.A.U.	4.530	-	-	-	-	-	4.530
Otras	219	31	219	-	-	130	599
Total	5.956	2.446	857	165	400	337	10.161

A continuación se describen los principales créditos concedidos a empresas del Grupo y asociadas:

- El saldo de financiación con Telefónica Móviles España, S.A.U. en 2014 y 2013 constaba de dos préstamos por importes de 638 y 400 millones de euros con vencimientos en 2016 y 2018, respectivamente, formalizados en el ejercicio 2013 con el fin de hacer frente a compromisos de pago que tenía la sociedad. Estos préstamos tenían intereses devengados y no cobrados por importe de 4 millones de euros.

Adicionalmente, existen saldos fiscales a cobrar a dicha filial por su tributación en el Régimen de Tributación Consolidada por importe de 272 millones de euros (126 millones de euros en 2013).

- Al 31 de diciembre de 2014, la cuenta por cobrar a Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. ascendía a 11.696,57 millones de pesos mexicanos equivalentes a 654 millones de euros (en 2013 el importe ascendía a 11.696,57 millones de pesos mexicanos equivalentes a 648 millones de euros). Dicho

importe se encuentra registrado en el largo plazo de acuerdo a la expectativa de cobro existente al cierre de las presentes cuentas anuales. Durante el ejercicio 2013 se capitalizó la mitad de la deuda nominal pendiente de cobro por importe de 730 millones de euros y este movimiento se reflejó como "Bajas" en el cuadro de movimiento de 2013. Dicha transacción se encuentra descrita en el apartado 1.a) de esta misma Nota.

A 31 de diciembre de 2014 los intereses devengados pendientes de cobro ascienden a 226 millones de euros (171 millones de euros en 2013) que se encuentran formando parte del saldo a cobrar a corto plazo.

- A 31 de diciembre de 2014, la cuenta por cobrar con Telefónica de Contenidos, S.A.U. tiene el siguiente detalle:

a) Préstamo participativo concedido en 2013 con vencimiento en febrero 2015 por un importe de 340 millones de euros que se encuentra totalmente dispuesto. Este préstamo sustituyó a un anterior préstamo participativo por importe de 1.142 millones

de euros que se canceló en 2013. La remuneración de este préstamo se determina en función de la evolución de la actividad de Telefónica de Contenidos, S.A.U. A 31 de diciembre de 2014 y 2013 no hay intereses devengados pendientes de cobro.

b) Préstamo participativo concedido en 2005 a diez años por importe de 79 millones de euros y vencimiento en 2015.

- El saldo que se muestra en 2014 de Telefónica de España, S.A.U. corresponde a un crédito de 550 millones de euros concedido y dispuesto en noviembre de 2014 y con vencimiento en 2019 y una línea de crédito de 165 millones de euros con vencimiento en 2017. Adicionalmente hay un saldo de 470 millones de euros que corresponde a saldos fiscales a cobrar de la filial por su tributación en el Régimen de Tributación Consolidada (200 millones de euros en 2013) e intereses devengados y no cobrados por 1 millón de euros.

- A 31 de diciembre de 2014, el importe a cobrar a Telefónica Global Technology, S.A.U. consiste en diversas financiación a largo plazo formalizadas bajo la modalidad de créditos participativos, cuya remuneración se determina en función de la evolución de la actividad de la sociedad, siendo su principal vivo a 31 de diciembre de 2014 de 202 millones de euros (207 millones de euros en 2013).

- T. Digital Holding, S.L.U., cuenta con una financiación con vencimiento en 2016, cuyo saldo vivo a 31 de diciembre de 2014 ascendía a 155 millones de euros.

- Durante los meses de enero y febrero de 2014 se han cancelado, de acuerdo con su calendario de amortización previsto, bonos de Telefónica Emisiones, S.A.U. por importe de 153 millones de euros y 57 millones de libras esterlinas (equivalentes a 69 millones de euros). El resto de los bonos recomprados, por importe de 136 millones de euros se encuentran clasificados como activos a corto plazo puesto que su vencimiento previsto tendrá lugar en el primer semestre de 2015.

Adicionalmente, existen intereses devengados pendientes de cobro a cierre del ejercicio 2014 por importe de 2 millones de euros (12 millones de euros a cierre del ejercicio 2013).

- El Consejo de Administración de Telco, S.p.A. aprobó el 24 de abril de 2013 una emisión de bonos por importe de 1.750 millones de euros y vencimiento el 28 de febrero de 2015. Telefónica, S.A. y el resto de los socios se comprometieron a suscribir, prorata a sus participaciones, ascendiendo la parte de Telefónica, S.A. a 808 millones de euros. En virtud del acuerdo alcanzado por Telefónica y los restantes socios de Telco, S.p.A. el 24 de septiembre de 2013, Telefónica, S.A. adquirió de los restantes accionistas un 23,8% de los Bonos no convertibles anteriormente descritos, transmitiendo en contraprestación 39.021.411 acciones propias, representativas de un 0,9% de su capital. (véase Nota 11.1.a.). Este importe de 417 millones de euros se mostraba como "altas" de Créditos a empresas del Grupo y Asociadas en el cuadro de movimientos del ejercicio 2013.

El 9 de julio de 2014, los distintos accionistas de Telco, entre los que se encuentra Telefónica, formalizaron con Telco préstamos de accionistas con vencimiento no más tarde del 30 de abril de 2015. El importe agregado de los préstamos de accionistas disponibles bajo dicha financiación asciende a 2.550 millones de

euros (1.683 millones de euros corresponden a Telefónica, S.A. de acuerdo a su participación en Telco), que permitirá a Telco repagar en su totalidad todas las cantidades debidas bajo su deuda bancaria y el bono subordinado. A 31 de diciembre de 2014, no se había dispuesto ninguna cantidad bajo estos préstamos.

En 2014 la inversión en Telco, S.p.A. así como los activos y pasivos con dicha compañía se han contabilizado como saldos con terceros a efectos de las presentes cuentas anuales (véase Nota 8 y 9). Este movimiento figura en la columna de "Traspasos" del cuadro de movimientos de 2014.

- En el ejercicio 2014 la Junta General de Accionistas de Telefónica Internacional, S.A.U. aprobó la distribución de un dividendo de 3.238 millones de euros con cargo a reservas de libre distribución que figuran como saldo pendiente de cobro al cierre del ejercicio, con vencimiento en el corto plazo.

En 2013 la Junta General de Accionistas de Telefónica Internacional, S.A.U. aprobó la distribución de un dividendo de 4.500 millones de euros con cargo a reservas de libre distribución que ha sido cobrado en el ejercicio 2014. Este importe se encontraba reflejado como saldo a cobrar a corto plazo en el cuadro de detalle del ejercicio 2013.

- En el ejercicio 2013 la Junta General de Accionistas de Compañía de Inversiones y Teleservicios, S.A.U. aprobó la distribución de un dividendo de 440 millones de euros con cargo a reservas de libre disposición. Este importe figuraba como saldo pendiente de cobro en el cuadro de detalle de 2013, y ha sido cobrado en diciembre de 2014.

Adicionalmente, se han incluido como altas los créditos originados por la tributación que Telefónica, S.A. realiza en el Régimen de Tributación Consolidada de los Grupos de Sociedades en su calidad de cabecera del Grupo Fiscal (véase Nota 17) por importe total de 625 millones de euros (355 millones de euros en 2013). Los importes más significativos han sido desglosados en esta nota con anterioridad. Los vencimientos de todos estos importes son en el corto plazo.

El importe de bajas de la línea de créditos empresas del Grupo y asociadas a corto plazo incluye asimismo en 2014 la cancelación de saldos a cobrar de las filiales por su pertenencia al Grupo de Tributación Consolidada de Telefónica, S.A. contra la deuda mantenida por dichas filiales por importe de 355 millones de euros (827 millones de euros en 2013).

El total de los intereses devengados y no cobrados a 31 de diciembre de 2014 incluidos en el epígrafe de créditos a empresas del Grupo y asociadas a corto plazo ascienden a 234 millones de euros (222 millones de euros en 2013).

8.6 Otros activos financieros con empresas del Grupo y asociadas.

En este epígrafe se han registrado los derechos de cobro frente a otras empresas del Grupo con origen en los planes de derechos sobre acciones de Telefónica, S.A. con los que estas sociedades retribuyen a sus empleados y que vencen en 2015, 2016 y 2017 (véase Nota 19.3).

Nota 9. Inversiones financieras

9.1. La composición del epígrafe de inversiones financieras al 31 de diciembre de 2014 y 2013 es la siguiente:

Ejercicio 2014

Millones de euros	Activos a valor razonable							Activos a coste amortizado					
	Jerarquía de valor												
	Activos financieros disponibles para la venta	Activos financieros con cambios en pug.	Coberturas	Subtotal Activos a valor razonable	Nivel 1: precios de mercado	Nivel 2: Estimaciones basadas en otros datos de mercado observables	Nivel 3: Estimaciones no basadas en datos de mercado observable	Préstamos y partidas a cobrar	Otros activos financieros	Subtotal Activos a coste amortizado	Subtotal de valor razonable	Total valor contable	Total valor razonable
Inversiones financieras a largo plazo	483	2.457	2.541	5.481	483	4.998	-	217	11	228	236	5.709	5.717
Instrumentos de patrimonio	483	-	-	483	483	-	-	-	-	-	-	483	483
Derivados (Nota 16)	-	2.457	2.541	4.998	-	4.998	-	-	-	-	-	4.998	4.998
Créditos a terceros y otros activos financieros	-	-	-	-	-	-	-	217	11	228	236	228	236
Inversiones financieras a corto plazo	-	250	238	488	-	488	-	1.399	54	1.453	1.447	1.941	1.935
Créditos a terceros y otros activos financieros	-	-	-	-	-	-	-	1.399	54	1.453	1.447	1.453	1.447
Derivados (Nota 16)	-	250	238	488	-	488	-	-	-	-	-	488	488
Total inversiones financieras	483	2.707	2.779	5.969	483	5.486	-	1.616	65	1.681	1.683	7.650	7.652

Ejercicio 2013

Millones de euros	Activos a valor razonable							Activos a coste amortizado					
	Jerarquía de valor												
	Activos financieros disponibles para la venta	Activos financieros con cambios en pug.	Coberturas	Subtotal Activos a valor razonable	Nivel 1: precios de mercado	Nivel 2: Estimaciones basadas en otros datos de mercado observables	Nivel 3: Estimaciones no basadas en datos de mercado observable	Préstamos y partidas a cobrar	Otros activos financieros	Subtotal Activos a coste amortizado	Subtotal de valor razonable	Total valor contable	Total valor razonable
Inversiones financieras a largo plazo	591	1.699	778	3.068	699	2.369	-	13	1	14	14	3.082	3.082
Instrumentos de patrimonio	591	-	-	591	591	-	-	-	-	-	-	591	591
Derivados (Nota 16)	-	1.591	778	2.369	-	2.369	-	-	-	-	-	2.369	2.369
Créditos a terceros y otros activos financieros	-	108	-	108	108	-	-	13	1	14	14	122	122
Inversiones financieras a corto plazo	-	323	14	337	-	337	-	45	63	108	108	445	445
Créditos a terceros y otros activos financieros	-	-	-	-	-	-	-	45	63	108	108	108	108
Derivados (Nota 16)	-	323	14	337	-	337	-	-	-	-	-	337	337
Total inversiones financieras	591	2.022	792	3.405	699	2.706	-	58	64	122	122	3.527	3.527

En el caso de la cartera de derivados la valoración de los mismos se ha realizado a través de las técnicas y modelos de valoración habitualmente utilizados en el mercado, utilizando las curvas monetarias y las cotizaciones de volatilidades disponibles en los mercados.

La determinación del valor de mercado para los instrumentos financieros de deuda de la Sociedad ha requerido adicionalmente, para cada divisa, la estimación de una curva de diferenciales de crédito a partir de las cotizaciones de los bonos y derivados de crédito de la Sociedad.

9.2 Activos financieros mantenidos para negociar y Coberturas

Dentro de estas dos categorías de activos se incluye el valor razonable de los derivados financieros de activo vivos a 31 de diciembre de 2014 y 2013 (véase Nota 16).

9.3 Activos financieros disponibles para la venta

Dentro de esta categoría de activos se incluye, fundamentalmente, el valor razonable de las inversiones en sociedades cotizadas (instrumentos de patrimonio) sobre las que no se posee control o influencia significativa. Su movimiento y el detalle al 31 de diciembre de 2014 y 2013 son los siguientes:

31 de diciembre de 2014

Millones de euros	Saldo inicial	Altas	Bajas	Otros movimientos	Ajustes a valor razonable	Saldo final
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.	382	-	-	(14)	(21)	347
Telefónica Czech Republic, a.s.	166	-	(160)	-	(6)	-
Telco, S.p.A.	-	-	(270)	358	(15)	73
Otras sociedades	43	37	-	-	(17)	63
Total	591	37	(430)	344	(59)	483

31 de diciembre de 2013

Millones de euros	Saldo inicial	Altas	Bajas	Otros movimientos	Ajustes a valor razonable	Saldo final
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.	316	-	-	(10)	76	382
Telefónica Czech Republic, a.s.	-	-	-	178	(12)	166
Portugal Telecom, SGPS, S.A.	84	-	(84)	-	-	-
Otras sociedades	33	-	-	-	10	43
Total	433	-	(84)	168	74	591

La columna de "Ajustes a valor razonable" incluye en ambos ejercicios el impacto de registrar a valor de mercado la participación que la Compañía mantiene en Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA). Estos impactos, netos de su efecto fiscal, han tenido como contrapartida el patrimonio de la Sociedad (Nota 11.2). El efecto que se registra tanto en el año 2014 como en

2013 dentro de "otros movimientos" corresponde a la venta de derechos de los "Dividendo Opción" que la entidad ha distribuido en ambos ejercicios.

La inversión que Telefónica, S.A. mantiene en el capital de BBVA representa el 0,72% de dicho capital social al cierre del ejercicio 2014.

La participación en Telefónica Czech Republic, a.s., que fue reclasificada por la Sociedad a este epígrafe en 2013, ha sido enajenada en octubre de 2014 por importe de 160 millones de euros. El resultado de la transacción ha sido registrado como resultado financiero de la Compañía.

Como consecuencia de la pérdida de la influencia significativa en su participación indirecta en Telecom Italia, S.p.A., tal y como se ha indicado al inicio de la Nota 8, en diciembre de 2014 el valor neto contable de la inversión en Telco, S.p.A. se ha registrado dentro de este epígrafe, estando anteriormente contabilizado como empresa Asociada. En el momento de la contabilización como activo financiero disponible para la venta, la Compañía ha revisado el valor neto contable de esta inversión, dejándola valorada al valor de cotización de las acciones de Telecom Italia en cartera de Telco (0,89 euros por acción), minorado por la deuda de ésta última sociedad. La consecuencia del cambio en la valoración se ha registrado en la cuenta de resultados como gasto financiero con terceros por importe de 270 millones de euros. (véase Nota 19.7)

En octubre de 2013 se cancelaron los contratos de Equity Swap que la Sociedad mantenía sobre acciones de Portugal Telecom, SGPS, S.A. Los impactos en balance se muestran en el cuadro de movimientos adjuntos para 2013, y en la cuenta de pérdidas y ganancias supuso un gasto de 33 millones de euros en 2013 en el epígrafe "Imputación al resultado del ejercicio por activos financieros disponibles para la venta".

9.4 Otros activos financieros y créditos a terceros.

El detalle de las inversiones incluidas en esta categoría al 31 de diciembre de 2014 y 2013 es el siguiente:

Millones de euros	2014	2013
Otros activos financieros no corrientes:		
Créditos a terceros	217	-
Fianzas constituidas	11	13
Otros activos financieros no corrientes	-	109
Otros activos financieros corrientes:		
Créditos a terceros	1.399	45
Otros activos financieros corrientes	54	63
Total	1.681	230

9.4.1 Créditos a terceros.

Este epígrafe incluía en 2013 en el corto plazo el coste del instrumento financiero contratado para hacer frente a una parte de la entrega de acciones propias comprometida en los planes de derechos sobre acciones de Telefónica, S.A. (Plan de remuneración de opciones a directivos PIP) por importe de 37 millones de euros. (véase Nota 19.3).

En 2014, el importe íntegro que figura en el largo plazo corresponde a la cuenta a cobrar diferida que se generó tras haber completado la venta de la sociedad Telefónica Czech Republic, a.s. el 28 de enero de 2014. Este mismo concepto a corto plazo supone un importe de 86 millones de euros. El acuerdo de venta contempla un calendario de pagos de la cantidad pendiente de cobro que se extiende hasta el mes de enero de 2018.

Adicionalmente, en el corto plazo se ha registrado el importe del valor nominal más los intereses pendientes de cobro de los bonos de Telco, S.p.A. que ascienden a 1.307 millones de euros. En 2013 figuraban como créditos a empresas Asociadas (véase Nota 8) y que tras la consideración de esta participación como inversiones disponibles para la venta se ha reclasificado como créditos a terceros. En este sentido, los intereses devengados por estos bonos durante el ejercicio 2014 se han incluido como ingresos financieros con terceros y así se reflejan en la Nota 19.6.

9.4.2 Otros activos financieros a largo plazo.

En noviembre de 2013 Telefónica, S.A. adquirió en el mercado un bono convertible en acciones de Telecom Italia, S.p.A. con un nominal de 103 millones de euros. Al cierre de 2013 el bono se encontraba cotizando al 105% de su nominal, y el impacto, que ascendía a 5 millones de euros, se registró como ingreso dentro del epígrafe "Variación de valor razonable de instrumentos financieros". El 20 de junio de 2014 se ha completado la venta de este activo financiero y el resultado de la transacción se ha incluido en el mismo epígrafe de la cuenta de resultados.

Nota 10. Deudores comerciales y otras cuentas a cobrar

La composición de este epígrafe al 31 de diciembre de 2014 y 2013 es la siguiente:

Millones de euros	2014	2013
Clientes por ventas y prestaciones de servicios	2	20
Clientes, empresas del Grupo y asociadas	422	425
Deudores varios	1	16
Personal	2	1
Administraciones Públicas Deudoras (Nota 17)	654	660
Total	1.081	1.122

El apartado de Clientes, empresas del Grupo y asociadas incluye principalmente los importes pendientes de cobro a las filiales por las repercusiones de los derechos de uso de la marca Telefónica, y los cargos mensuales por alquiler de las oficinas (véase Nota 7).

Dentro de los epígrafes de "Clientes por ventas y prestación de servicios" y "Clientes empresas del Grupo y asociadas" en 2014 y 2013 hay saldos en moneda extranjera por importe de 267 millones de euros y 242 millones de euros, respectivamente. En diciembre de 2014 correspondían a dólares estadounidenses por importe de 267 millones de euros equivalentes (218 millones de euros en 2013). En diciembre de 2013 existían saldos en coronas checas por importe de 24 millones de euros equivalentes.

Estos saldos en moneda extranjera han originado diferencias de cambio positivas en la cuenta de pérdidas y ganancias por 2 millones de euros en el ejercicio 2014 (11 millones de euros de diferencias negativas en 2013).

Nota 11. Patrimonio Neto

11.1 Fondos Propios

a) Capital social

Al 31 de diciembre de 2014, el capital social de Telefónica, S.A. está cifrado en 4.657.204.330 euros y se encuentra dividido en 4.657.204.330 acciones ordinarias de una única serie y de 1 euro de valor nominal cada una de ellas, íntegramente desembolsadas, representadas por anotaciones en cuenta, que cotizan en el Mercado Continuo español (dentro del selectivo índice "Ibex 35") y en las cuatro Bolsas españolas (Madrid, Barcelona, Valencia y Bilbao), así como en las Bolsas de Londres y Buenos Aires, y en las de Nueva York y Lima, en estos dos últimos casos, a través de ADSs, American Depositary Shares.

El 9 de diciembre de 2014, se inscribió la escritura de ampliación de capital liberada, por importe de 106.179.744 euros, en la que se emitieron 106.179.744 acciones ordinarias, de 1 euro de valor nominal cada una de ellas, con cargo a reservas; todo ello en el marco de la retribución del accionista mediante *scrip dividend*. Tras dicha ampliación, el capital social quedó fijado en 4.657.204.330 euros.

Por lo que se refiere a las autorizaciones conferidas con respecto al capital social, la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica, S.A., en reunión celebrada el día 18 de mayo de 2011, acordó facultar al Consejo de Administración para que, dentro del plazo máximo de cinco años a contar desde el acuerdo de la Junta General, y sin necesidad de convocatoria ni acuerdo posterior de ésta, acuerde, en una o varias veces, el aumento de su capital social en la cantidad máxima de 2.281.998.242,50 euros, equivalente a la mitad del capital social de la Compañía en dicha fecha, emitiendo y poniendo en circulación para ello las correspondientes nuevas acciones de cualquier tipo de las permitidas por la Ley, y, en todo caso, con desembolso de las acciones emitidas mediante aportaciones dinerarias, previniéndose expresamente la posibilidad de suscripción incompleta de las acciones que se emitan. Asimismo, se facultó al Consejo de Administración para excluir, total o parcialmente, el derecho de suscripción preferente en los términos del artículo 506 de la vigente Ley de Sociedades de Capital.

Por otro lado, la Junta General Ordinaria de Accionistas acordó, en su reunión de fecha 2 de junio de 2010, autorizar al Consejo de Administración para llevar a cabo la adquisición derivativa de acciones propias de la Compañía, en los términos y condiciones, y con arreglo a los límites establecidos por la propia Junta General de Accionistas, dentro del plazo máximo de 5 años a contar desde dicha fecha, sin que en ningún momento el valor nominal de las acciones propias adquiridas, sumado al de las que ya posean Telefónica, S.A. y cualesquiera de sus sociedades filiales dominadas, exceda de la cifra máxima permitida por la Ley (actualmente el 10% del capital social de Telefónica, S.A.).

Igualmente, la Junta General Ordinaria de Accionistas de la Compañía, en reunión celebrada el día 30 de mayo de 2014, delegó a favor del Consejo de Administración la facultad de emitir obligaciones, bonos, pagarés, y demás valores de renta fija e instrumentos híbridos, incluidas participaciones preferentes, en una o en varias veces dentro del plazo máximo de cinco años a contar desde la fecha de la adopción del correspondiente acuerdo. Los valores a emitir podrán ser obligaciones, bonos, pagarés y demás valores de renta fija, o instrumentos de deuda de idéntica naturaleza, o instrumentos híbridos en cualquiera de las formas admitidas en Derecho, tanto simples como, en el caso de obligaciones, bonos e instrumentos híbridos, convertibles en acciones de la Compañía y/o canjeables por acciones de la Compañía, de cualquiera de las sociedades de su Grupo o de cualquier otra sociedad. La delegación también comprende warrants u otros valores análogos que puedan dar derecho directa o indirectamente a la suscripción o la adquisición de acciones de la Sociedad, de nueva emisión o ya en circulación, liquidable mediante entrega física o mediante diferencias. El importe agregado de las emisiones de valores que se acuerden al amparo de esta delegación no podrá ser superior, en cada momento, a 25.000 millones de euros o su equivalente en otra divisa. En el caso de pagarés se computará, a efectos del anterior límite, el saldo vivo de los emitidos al amparo de la delegación. También a efectos del anterior límite, en el caso de los warrants se tendrá en cuenta la suma de primas y precios de ejercicio de los warrants de cada emisión que se aprueba el amparo de la presente delegación.

Al 31 de diciembre de 2014 y 2013 Telefónica, S.A. era titular de acciones propias en autocartera, según se detalla en el cuadro que sigue:

Euros por acción					
	Número de acciones	Adquisición	Cotización	Valor bursátil ⁽¹⁾	%
Acciones en cartera 31-12-14	128.227.971	11,68	11,92	1.528	2,75332%
Euros por acción					
	Número de acciones	Adquisición	Cotización	Valor bursátil ⁽¹⁾	%
Acciones en cartera 31-12-13	29.411.832	11,69	11,84	348	0,64627%

(1) Millones de euros

El movimiento de las acciones propias de Telefónica, S.A. durante los ejercicios 2014 y 2013 se detalla en el cuadro que sigue:

	Número de acciones
Acciones en cartera 31-12-12	47.847.809
Adquisiciones	113.154.549
Enajenaciones	(131.590.526)
Acciones en cartera 31-12-13	29.411.832
Adquisiciones	100.723.415
Enajenaciones	(129.177)
Entrega plan de acciones GESP	(1.778.099)
Acciones en cartera 31-12-14	128.227.971

Adquisiciones

El importe de las compras de acciones propias durante los ejercicios 2014 y 2013 asciende a 1.176 y 1.216 millones de euros, respectivamente.

Enajenaciones

Durante los ejercicios 2014 y 2013 se han producido enajenaciones de acciones propias por importe de 1 y 1.423 millones de euros, respectivamente. Las principales operaciones se describen a continuación:

- El 26 de marzo de 2013 se alcanzó un acuerdo en virtud del cual la Sociedad enajenó a inversores profesionales y cualificados, la totalidad de la autocartera que en ese momento tenía en su poder (90.067.896 acciones) a un precio de 10,80 euros por acción.
- El 24 de septiembre de 2013 Telefónica, S.A. adquirió al resto de accionistas de Telco, S.p.A. un 23,8% de los bonos no convertibles emitidos por la compañía en 2013. Como pago de esta transacción se entregaron 39.021.411 acciones propias de Telefónica, S.A. (véase Nota 8.5).

Adicionalmente a estas bajas, el 28 de noviembre de 2014, se entregaron a los empleados del Grupo 1.778.099 acciones tras el vencimiento del Global Employee Share Plan (GESP II) en su segunda edición.

Opciones sobre acciones propias

Al cierre del ejercicio 2014, Telefónica es titular de 76 millones de opciones de compra sobre acciones propias, liquidables por entrega física a precio fijo (134 millones de opciones al 31 de diciembre de 2013) que se encuentran registradas minorando el patrimonio de la Sociedad en el epígrafe instrumentos de patrimonio propios. Este tipo de opciones se valoran por el importe de la prima pagada y en caso de ejercicio el importe registrado como prima se reclasifica al epígrafe de acciones propias junto con el precio pagado. En caso de no ejercitarlas, dicho importe se reconoce directamente en reservas.

Igualmente la Compañía mantiene un instrumento financiero derivado liquidable por diferencias sobre un nominal equivalente a 32 millones de acciones de Telefónica, que se encuentra registrado en el epígrafe "Deuda financiera a corto plazo" del balance de situación adjunto (instrumento financiero derivado sobre 30 millones de acciones equivalentes en 2013, que se encontraba registrado en el epígrafe de "Deuda financiera a corto plazo").

b) Reserva legal

De acuerdo con el Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital, debe destinarse una cifra igual al 10% del beneficio del ejercicio a la reserva legal hasta que ésta alcance, al menos, el 20% del capital social. La reserva legal podrá utilizarse para aumentar el capital en la parte de su saldo que exceda el 10% del capital ya aumentado. Salvo para la finalidad mencionada anteriormente y mientras no supere el 20% del capital social, esta reserva sólo podrá destinarse a la compensación de pérdidas y siempre que no existan otras reservas disponibles suficientes para este fin. A 31 de diciembre de 2014 esta reserva está totalmente constituida.

c) Otras reservas

Dentro de este epígrafe se incluyen:

- La "Reserva de revalorización" que se originó por la regularización practicada al amparo del Real Decreto-Ley 7/1996, de 7 de junio. El saldo de la reserva de revalorización puede destinarse, sin devengo de impuestos, a eliminar los resultados contables negativos que pudieran producirse en el futuro, y a ampliación del capital social. A partir de 1 de enero de 2007 puede destinarse a reservas de libre disposición, siempre que la plusvalía monetaria haya sido realizada. La plusvalía se entiende realizada en la parte correspondiente a la amortización practicada contablemente o cuando los elementos patrimoniales actualizados hayan sido transmitidos o dados de baja en los libros de contabilidad. En este sentido, al concluir el ejercicio 2014 se ha reclasificado al epígrafe "Otras reservas" un importe de 8 millones de euros correspondiente a reservas de revalorización que han pasado a tener la consideración de libre disposición (7 millones en 2013). A 31 de diciembre de 2014 y 2013 el saldo de esta reserva asciende a 101 y 109 millones de euros, respectivamente.
- Reservas por capital amortizado: En aplicación del artículo 335.c) de la Ley de Sociedades de Capital, y con objeto de no aplicar el derecho de oposición que se contempla en el artículo 334 de la misma, cada vez que la Sociedad realiza una reducción de capital se realiza la constitución de una reserva por capital amortizado por un importe equivalente al valor nominal de las acciones amortizadas, de la que sólo será posible disponer con los mismos requisitos exigidos para la reducción del capital social. En el ejercicio 2012 se constituyó una reserva por capital amortizado por 84 millones de euros, el mismo importe de la reducción de capital registrada en el ejercicio. En 2014 no se han realizado dotaciones adicionales a esta reserva y el importe acumulado a 31 de diciembre de 2014 y 2013 asciende a 562 millones de euros.

- En cumplimiento con lo establecido por el Real Decreto 1514/2007, a partir del ejercicio 2008 en la distribución de los resultados de cada ejercicio se dota una reserva indisponible por amortización de fondo de comercio por un importe de 2 millones de euros. El saldo a 31 de diciembre de 2014 de dicha reserva asciende a 10 millones de euros. En la propuesta de distribución de los resultados de 2014 (véase Nota 3) se propone una dotación de 2 millones de euros a esta reserva indisponible.

- Adicionalmente a las reservas indisponibles detalladas anteriormente, dentro del epígrafe de "Otras reservas" se incluyen reservas disponibles por resultados positivos originados por la Sociedad en ejercicios anteriores.

d) Dividendos

Dividendos satisfechos en el ejercicio 2014

El Consejo de Administración de Telefónica, S.A., en su reunión celebrada el 25 de abril de 2014, acordó distribuir un dividendo a cuenta de los beneficios del ejercicio 2014, por importe fijo de 0,40 euros brutos a cada una de las acciones existentes y en circulación de la Compañía con derecho a percibirlo. El pago del citado dividendo tuvo lugar el 7 de mayo de 2014. El importe total ascendió a 1.790 millones de euros, habiendo sido desembolsado en su totalidad.

Con fecha 14 de noviembre de 2014, la Comisión Delegada del Consejo de Administración de Telefónica, acordó llevar a cabo la ejecución del aumento de capital liberado, relativo a la retribución del accionista mediante *scrip dividend*, aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica celebrada el 30 de mayo de 2014.

De este modo, cada accionista recibió un derecho de asignación gratuita por cada acción de Telefónica de la que era titular, y estos derechos se negociaron en el mercado continuo español durante un plazo de 15 días naturales.

Finalizado este plazo, los accionistas titulares del 15,8% de los derechos de asignación gratuita aceptaron el compromiso irrevocable de compra de derechos asumido por Telefónica, S.A. El pago a estos accionistas se realizó el 8 de diciembre, teniendo un impacto en patrimonio de 242 millones de euros.

Los titulares del 84,2% de los derechos de asignación gratuita tuvieron, por tanto, el derecho de percibir nuevas acciones de Telefónica. No obstante, Telefónica, S.A. renunció a la suscripción de las nuevas acciones correspondientes a sus acciones en cartera, por lo que el número definitivo de acciones que se emitieron en el aumento de capital liberado fue de 106.179.744 acciones de 1 euro de valor nominal cada una.

Dividendos satisfechos en el ejercicio 2013

La Junta General de Accionistas celebrada el pasado 31 de mayo de 2013 aprobó la distribución de un dividendo con cargo a reservas de libre disposición, por un importe bruto de 0,35 euros por acción en circulación. El pago se realizó el pasado 6 de noviembre de 2013 y ha supuesto un desembolso de 1.588 millones de euros.

e) Otros instrumentos de patrimonio

El 24 de septiembre de 2014 Telefónica Participaciones, S.A. emitió, con la garantía de Telefónica, S.A., obligaciones necesariamente convertibles en acciones nuevas o previamente existentes de Telefónica, S.A. por un importe total de 1.500 millones de euros a un tipo de interés fijo anual del 4,9% y vencimiento el 25 de septiembre de 2017. Las obligaciones pueden ser convertidas, a opción del comprador o del emisor, en cualquier fecha desde el día 41 posterior a la fecha de emisión y hasta el día 25 previo a la fecha de vencimiento. El precio mínimo al que se convertirían las obligaciones se establece en 11,9 euros por acción y el precio máximo de conversión será de 14,5775 euros por acción, lo que supone una prima del 22,5% respecto al precio mínimo de conversión.

En la misma fecha, Telefónica, S.A. emitió un bono con las mismas características de las obligaciones anteriormente detalladas, y que ha sido íntegramente suscrito por Telefónica Participaciones, S.A.U. y se constituyó entre ambas compañías un instrumento financiero derivado (*warrant*) con la finalidad de minorar la incertidumbre del precio de canje en el momento del vencimiento. En el balance de Telefónica, S.A. el valor presente de los cupones se registró como deuda por importe de 215 millones de euros (al cierre de las presentes cuentas anuales asciende a 217 millones de euros, véase Nota 15), el *warrant* se contabilizó como instrumento financiero derivado de pasivo a largo plazo con empresas del Grupo (véase Nota 15) y la cantidad remanente, por importe de 1.206 millones de euros, se ha incluido en el epígrafe de "otros instrumentos de patrimonio neto".

11.2 Ajustes por cambio de valor

El detalle y los movimientos de los ajustes por cambios de valor en los ejercicios 2014 y 2013 son los siguientes:

Ejercicio 2014

Millones de euros	Saldo inicial	Valoración	Efecto impositivo de las adiciones	Transferencias a la cuenta de pérdidas y ganancias	Efecto impositivo de las transferencias	Saldo final
Activos financieros disponibles para la venta (Nota 9.3)	49	(55)	17	19	(6)	20
Cobertura de flujos de efectivo (Nota 16)	(880)	(411)	93	163	(49)	(1.084)
Total	(831)	(470)	110	182	(55)	(1.064)

Ejercicio 2013

Millones de euros	Saldo inicial	Valoración	Efecto impositivo de las adiciones	Transferencias a la cuenta de pérdidas y ganancias	Efecto impositivo de las transferencias	Saldo final
Activos financieros disponibles para la venta (Nota 9.3)	(34)	74	(22)	44	(13)	49
Cobertura de flujos de efectivo (Nota 16)	(1.371)	588	(177)	114	(34)	(880)
Total	(1.405)	662	(199)	158	(47)	(831)

Nota 12. Pasivos financieros

La composición de los pasivos financieros al 31 de diciembre de 2014 y 2013 es la siguiente:

Ejercicio 2014

Millones de euros	Pasivos valor razonable						Pasivos a coste amortizado			
	Pasivos financieros mantenidos para negociar	Coberturas	Subtotal pasivos a valor razonable	Jerarquía de valor			Dibitos y partidas a pagar	Subtotal de valor razonable	Total valor contable	Total valor razonable
				Nivel 1: precios de mercado	Nivel 2: Estimaciones basadas en otros datos de mercado observables	Nivel 3: Estimaciones no basadas en datos de mercado observables				
Deudas a largo plazo/ Pasivos no corrientes	2.322	800	3.122	-	3.122	-	45.675	50.313	48.797	53.435
Deudas con empresas del Grupo y Asociadas	-	-	-	-	-	-	40.728	45.287	40.728	45.287
Deudas con entidades de crédito	-	-	-	-	-	-	4.027	4.070	4.027	4.070
Obligaciones y otros valores negociables	-	-	-	-	-	-	831	867	831	867
Derivados (Nota 16)	2.322	800	3.122	-	3.122	-	-	-	3.122	3.122
Otros pasivos financieros	-	-	-	-	-	-	89	89	89	89
Deudas a corto plazo/ Pasivos corrientes	264	101	365	-	365	-	12.538	11.930	12.903	12.295
Deudas con empresas del Grupo y Asociadas	-	-	-	-	-	-	11.702	11.107	11.702	11.107
Deudas con entidades de crédito	-	-	-	-	-	-	759	760	759	760
Obligaciones y otros valores negociables	-	-	-	-	-	-	77	63	77	63
Derivados (Nota 16)	264	101	365	-	365	-	-	-	365	365
Total pasivos financieros	2.586	901	3.487	-	3.487	-	58.213	62.243	61.700	65.730

Ejercicio 2013

Millones de euros	Pasivos valor razonable						Pasivos a coste amortizado			
	Pasivos financieros mantenidos para negociar	Coberturas	Subtotal pasivos a valor razonable	Jerarquía de valor			Débitos y partidas a pagar	Subtotal de valor razonable	Total valor contable	Total valor razonable
				Nivel 1: precios de mercado	Nivel 2: Estimaciones basadas en otros datos de mercado observables	Nivel 3: Estimaciones no basadas en datos de mercado observables				
Deudas a largo plazo/ Pasivos no corrientes	1.223	1.454	2.677	-	2.677	-	44.002	48.226	46.679	50.903
Deudas con empresas del Grupo y Asociadas	-	-	-	-	-	-	37.583	41.748	37.583	41.748
Deudas con entidades de crédito	-	-	-	-	-	-	6.079	6.167	6.079	6.167
Obligaciones y otros valores negociables	-	-	-	-	-	-	177	148	177	148
Derivados (Nota 16)	1.223	1.454	2.677	-	2.677	-	-	-	2.677	2.677
Otros pasivos financieros	-	-	-	-	-	-	163	163	163	163
Deudas a corto plazo/ Pasivos corrientes	91	4	95	-	95	-	14.756	14.724	14.851	14.819
Deudas con empresas del Grupo y Asociadas	-	-	-	-	-	-	12.982	13.000	12.982	13.000
Deudas con entidades de crédito	-	-	-	-	-	-	831	763	831	763
Obligaciones y otros valores negociables	-	-	-	-	-	-	943	961	943	961
Derivados (Nota 16)	91	4	95	-	95	-	-	-	95	95
Otros pasivos financieros	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total pasivos financieros	1.314	1.458	2.772	-	2.772	-	58.758	62.950	61.530	65.722

En el caso de la cartera de derivados la valoración de los mismos se ha realizado a través de las técnicas y modelos de valoración habitualmente utilizados en el mercado, utilizando las curvas monetarias y las cotizaciones de volatilidades disponibles en los mercados.

La determinación del valor de mercado para los instrumentos financieros de deuda de la Sociedad ha requerido adicionalmente, para cada divisa la estimación de una curva de diferenciales de crédito a partir de las cotizaciones de los bonos y derivados de crédito de la Sociedad.

Nota 13. Obligaciones y otros valores negociables

13.1 Los saldos al 31 de diciembre de 2014 y 2013 y los movimientos del epígrafe de emisiones de obligaciones, bonos y pagarés de empresa, son los siguientes:

Ejercicio 2014

Millones de euros	Obligaciones y bonos no convertibles	Otras deudas representadas en valores negociables	Total
Saldo inicial	761	359	1.120
Altas	750	6	756
Amortizaciones	(613)	(361)	(974)
Actualizaciones y otros movimientos	4	2	6
Saldo final	902	6	908
Detalle de vencimientos:			
No corriente	831	-	831
Corriente	71	6	77

Ejercicio 2013

Millones de euros	Obligaciones y bonos no convertibles	Otras deudas representadas en valores negociables	Total
Saldo inicial	1.328	328	1.656
Altas	-	34	34
Amortizaciones	(583)	-	(583)
Actualizaciones y otros movimientos	16	(3)	13
Saldo final	761	359	1.120
Detalle de vencimientos:			
No corriente	177	-	177
Corriente	584	359	943

Las altas que se muestran en el cuadro de movimientos de 2014 en la columna de "obligaciones y bonos no convertibles" corresponden a la emisión de fecha 24 de julio de 2014 por la que Telefónica, S.A. ha emitido bonos necesariamente canjeables, a su vencimiento, por un máximo de acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A., por un importe de 750 millones de euros y con vencimiento el 24 de julio de 2017. Los bonos pueden amortizarse anticipadamente con la consiguiente entrega de acciones, salvo en determinados supuestos en los que se liquidarán en efectivo a elección de la Compañía. Como resultado de dicha transacción, Telefónica, S.A., tras la escisión de Telco, S.p.A. y la posterior entrega de las acciones subyacentes de los bonos, reduciría su participación en Telecom Italia, S.p.A, que pasaría a situarse entre un 8,3% y un 9,4% del actual capital social con derecho de voto en Telecom Italia, S.p.A.

El detalle de los vencimientos al 31 de diciembre de 2014 y 2013 de los nominales de las emisiones de obligaciones y bonos se detalla a continuación:

Ejercicio 2014

Millones de euros			Vencimientos						
Denominación	Tipo de Interés	% Interés	2015	2016	2017	2018	2019	Posterior	Total
OBLIGACIONES:									
Marzo 00	VARIABLE	2,80% ^(*)	50	-	-	-	-	-	50
Canjeable Telecom Italia	FIJO	6,00%	-	-	750	-	-	-	750
Total Emisiones			50	-	750	-	-	-	800

^(*) El tipo de interés aplicado (variable, con fijación anual) es el del swap a 12 años de la línea anterior multiplicado por 1,0225.

Ejercicio 2013

Millones de euros			Vencimientos						
Denominación	Tipo de Interés	% Interés	2014(1)	2015	2016	2017	2018	Posterior	Total
OBLIGACIONES:									
Julio 99	CUPÓN CERO ^(**)	6,39%	-	-	-	-	-	73	73
Marzo 00	VARIABLE	2,065% ^(*)	-	50	-	-	-	-	50
Noviembre 12	FIJO	4,18%	582	-	-	-	-	-	582
Total Emisiones			582	50	-	-	-	73	705

^(*) El tipo de interés aplicado (variable, con fijación anual) es el del swap a 12 años de la línea anterior multiplicado por 1,0225.

^(**) Las emisiones de obligaciones y bonos de cupón cero se amortizan en la fecha a su vencimiento.

(1) Las emisiones de obligaciones y bonos de 2014 incluyen 582 millones de euros de obligaciones convertibles de amortización anticipada para los que no existe la obligación contractual de amortizar.

La emisión de Julio 99 que era un bono de cupón cero ha sido amortizado en julio de 2014 y por tanto no tiene saldo vivo al cierre de las presentes cuentas anuales.

13.2 Al 31 de diciembre de 2014 Telefónica, S.A. mantiene un programa de emisión de pagarés seriados registrado en la CNMV, con las siguientes características:

Millones de euros	Sistemas de colocación	Nominal del pagaré	Plazo de los pagarés	Colocación
Importe				
500 millones con posibilidad de ampliar hasta 2.000 millones	Mediante subastas	100.000 euros	60, 90, 180, 365, 540 y 731 días	Subastas competitivas
	A medida intermediado por Entidades Participes	100.000 euros	Entre 3 y 731 días	Operaciones puntuales

El saldo vivo a 31 de diciembre de 2014 de este programa de pagarés asciende a 6 millones de euros (359 millones de euros en 2013).

13.3 El tipo medio de interés en el ejercicio 2014 para las obligaciones y bonos en circulación ha sido del 5,15% (4,61% en 2013) y para los pagarés de empresa del 0,43% (1,38% en 2013).

Nota 14. Deudas con entidades de crédito y derivados

14.1 Los saldos de estos epígrafes a 31 de diciembre de 2014 y 2013 son los siguientes:

31 de diciembre de 2014

Millones de euros

Concepto	Corriente	No corriente	Total
Deudas con entidades de crédito	759	4.027	4.786
Derivados financieros de pasivo (Nota 16)	365	3.122	3.487
Total	1.124	7.149	8.273

31 de diciembre de 2013

Millones de euros

Concepto	Corriente	No corriente	Total
Deudas con entidades de crédito	831	6.079	6.910
Derivados financieros de pasivo (Nota 16)	95	2.677	2.772
Total	926	8.756	9.682

14.2 El valor nominal de las principales deudas con entidades de crédito al cierre de los ejercicios 2014 y 2013 es el siguiente:

Descripción	Fecha inicial	Fecha vencimiento	Divisa	Límite 31/12/2014 (millones)	Saldo (millones de euros)
Sindicado ^(*)	21/04/06	21/04/17	EUR	700	700
Sindicado Tramo A3	28/07/10	28/07/16	EUR	328	328
Préstamo bilateral para suministros ^(*)	22/02/13	31/01/23	USD	905	571
Bilateral	26/06/14	26/06/17	EUR	2.000	2.000

^(*) Entre contratos de crédito con entidades de amortización.

(1) 1.750 millones de euros como el 31/12/2013.

Descripción	Fecha inicial	Fecha vencimiento	Divisa	Límite 31/12/2013 (millones)	Saldo (millones de euros)
Sindicado ^(*)	21/04/06	21/04/17	EUR	700	700
Financiación estructurada ECA ^(*)	12/02/10	30/11/19	USD	296	215
Sindicado Tramo A2 ^(**)	28/07/10	28/07/14	EUR	2.000	2.000
Sindicado Tramo A3	28/07/10	28/07/16	EUR	2.000	2.000
Financiación estructurada ECA ^(*)	03/05/11	30/07/21	USD	341	247
Bilateral	27/02/12	27/02/15	EUR	200	200
Sindicado Tramo D2	02/03/12	14/12/15	EUR	923	923
Financiación suministradores ^(*)	21/02/13	21/02/16	EUR	206	206
Financiación suministradores ^(*)	22/02/13	31/01/23	USD	1.001	336

^(*) Entre contratos de crédito con entidades de amortización.

^(**) 1.000 millones de euros del Tramo A2 fueron refinanciados con los nuevos préstamos firmados el 22/02/2013 (Reposados a partir del 26/02/2013).

14.3 El detalle de vencimientos de los saldos a 31 de diciembre de 2014 y 2013 es el siguiente:**31 de diciembre de 2014**

Millones de euros	Vencimientos						Saldo final
	2015	2016	2017	2018	2019	Posteriores	
Deudas con entidades de crédito	759	508	2.531	232	427	329	4.786
Derivados de pasivo (Nota 16)	365	147	345	476	357	1.797	3.487
Total	1.124	655	2.876	708	784	2.126	8.273

31 de diciembre de 2013

Millones de euros	Vencimientos						Saldo final
	2014	2015	2016	2017	2018	Posteriores	
Deudas con entidades de crédito	831	1.228	2.317	1.350	1.064	110	6.910
Derivados de pasivo (Nota 16)	95	215	290	290	562	1.320	2.772
Total	926	1.443	2.607	1.650	1.626	1.430	9.682

14.4 El detalle de las principales operaciones de deuda con entidades de crédito y cancelaciones realizadas en el ejercicio 2014 es el siguiente:

- El 7 de febrero de 2014, Telefónica, S.A. amortizó anticipadamente 923 millones de euros del préstamo sindicado (Tramo D2) firmado el 2 de marzo de 2012 y cuyo vencimiento estaba previsto para el 14 de diciembre de 2015.
- El 18 de febrero de 2014, Telefónica, S.A. firmó un crédito sindicado de 3.000 millones de euros con vencimiento el 18 de febrero de 2019. Este contrato entró en vigor el 25 de febrero de 2014 cancelando el crédito sindicado (Tramo B) de 3.000 millones de euros firmado el 28 de julio de 2010 (cuyo vencimiento original era en 2015). A 31 de diciembre de 2014, no había importes dispuestos bajo este crédito por este motivo no figura en la tabla de principales nominales del apartado 14.2 de esta misma Nota.
- El 26 de junio de 2014, Telefónica, S.A. firmó un préstamo bilateral de 2.000 millones de euros con vencimiento el 26 de junio de 2017. En la misma fecha se produjo el desembolso total del préstamo.
- Durante 2014 Telefónica, S.A. amortizó anticipadamente 1.672 millones de euros del préstamo sindicado (tramo A3) firmado el 28 de julio de 2010 y cuyo vencimiento estaba previsto para el 28 de julio de 2016. El saldo vivo a 31 de diciembre de 2014 de este préstamo asciende a 328 millones de euros (2.000 millones de euros en 2013).
- Durante 2014 Telefónica, S.A. amortizó totalmente el préstamo sindicado (Tramo A2) de 2.000 millones de euros firmado el 28 de julio de 2010 y cuyo vencimiento original estaba previsto para el 28 de julio de 2014. A su vez, se cancelaron

totalmente los forward start facilities (Tramo A2A y A2B) firmados el 22 de febrero de 2013 y cuya disponibilidad estaba prevista a partir del 28 de julio de 2014.

- Durante 2014 Telefónica, S.A. dispuso 310 millones de dólares (255 millones de euros) del préstamo bilateral para suministros de 1.001 millones de dólares (825 millones de euros) cuyo saldo vivo a 31 de diciembre de 2014 asciende a 694 millones de dólares (571 millones de euros).

14.5 Tipo de interés medio de préstamos y créditos.

El tipo de interés medio de los préstamos y créditos durante el ejercicio 2014 ha sido del 1,040% por lo que se refiere a préstamos y créditos denominados en euros, y del 2,250% por préstamos y créditos en moneda extranjera.

El tipo de interés medio de los préstamos y créditos durante el ejercicio 2013 ha sido del 1,323% por lo que se refiere a préstamos y créditos denominados en euros, y del 2,510% por préstamos y créditos en moneda extranjera.

14.6 Créditos disponibles.

Los saldos de préstamos y créditos reflejan sólo la parte dispuesta.

Al 31 de diciembre de 2014 y 2013 el importe correspondiente a la parte no dispuesta asciende a 7.445 millones de euros y 8.873 millones de euros, respectivamente.

La financiación tomada por Telefónica, S.A. a 31 de diciembre de 2014 y 2013 no está sujeta al cumplimiento de ratios financieros ("covenants").

Nota 15. Deudas con empresas del grupo y asociadas

15.1 Su composición al 31 de diciembre de 2014 y 2013 es la siguiente:

31 de diciembre de 2014

Millones de euros	No corriente	Corriente	Total
Por préstamos	40.415	11.265	51.680
Por compras y prestación de servicios a empresas del Grupo y asociadas	21	152	173
Derivados (Nota 16)	107	12	119
Sociedades dependientes, por régimen de declaración consolidada en impuesto de sociedades	185	273	458
Total	40.728	11.702	52.430

31 de diciembre de 2013

Millones de euros	No corriente	Corriente	Total
Por préstamos	37.273	12.622	49.895
Por compras y prestación de servicios a empresas del Grupo y asociadas	53	164	217
Derivados (Nota 16)	-	16	16
Sociedades dependientes, por régimen de declaración consolidada en impuesto de sociedades	257	180	437
Total	37.583	12.982	50.565

El detalle de vencimientos del epígrafe de préstamos al cierre de los ejercicios 2014 y 2013 es el siguiente:

31 de diciembre de 2014

Millones de euros							Saldo final
Sociedad	2015	2016	2017	2018	2019	2020 y posteriores	Corto y Largo Plazo
Telefónica Emisiones, S.A.U.	3.962	6.391	4.774	3.706	3.347	14.897	37.157
Telefónica Europe, B.V.	1.451	-	-	1.104	847	5.035	8.437
Telfisa Global, B.V.	3.913	-	-	-	-	-	3.913
Telefónica Finanzas, S.A.U.	1.837	75	-	-	-	-	1.912
Otras	102	-	142	-	-	17	261
Total	11.265	6.466	4.916	4.890	4.194	19.949	51.680

31 de diciembre de 2013

Millones de euros							Saldo final
Sociedad	2014	2015	2016	2017	2018	2019 y posteriores	Corto y Largo Plazo
Telefónica Emisiones, S.A.U.	4.987	2.966	5.971	3.999	3.576	14.431	35.930
Telefónica Europe, B.V.	1.095	797	-	160	1.116	3.707	6.875
Telfisa Global, B.V.	3.455	-	-	-	-	-	3.455
Telefónica Finanzas, S.A.U.	3.085	475	75	-	-	-	3.635
Total	12.622	4.238	6.046	4.159	4.692	18.138	49.895

La financiación recibida por Telefónica, S.A. a través de su filial Telefónica Europe, B.V. al 31 de diciembre de 2014 asciende a 8.437 millones de euros (6.875 millones de euros en 2013). Esta financiación está formalizada a través de diversos préstamos que están remunerados a tipos de interés de mercado, determinados como euribor más un diferencial, siendo el tipo medio del ejercicio 2014 el 5,00% (3,90% en el ejercicio 2013). El principal origen de esta financiación fueron los fondos obtenidos por obligaciones perpetuas subordinadas por un importe total de 5.120 millones de euros (2.466 millones de euros en 2013), obligaciones y bonos por un importe total de 1.530 millones de euros (1.406 millones de euros en 2013) y papel comercial cuyo saldo vivo a 31 de diciembre de 2014 ascendía a 496 millones de euros (919 millones de euros en 2013).

Las principales operaciones del ejercicio 2014 han sido las siguientes:

- El 31 de marzo de 2014, Telefónica Europe, B.V. emitió obligaciones perpetuas subordinadas, con la garantía subordinada de Telefónica, S.A., una de ellas por importe nominal de 750 millones de euros amortizable a partir del sexto aniversario de la fecha de emisión y la otra por importe nominal de 1.000 millones de euros amortizable a partir del décimo aniversario de la fecha de emisión. Los principales términos y condiciones del préstamo otorgado a Telefónica, S.A. por los fondos obtenidos en estas emisiones se indican a continuación:

El precio de emisión de dicho préstamo se fijó en el 100% de su valor nominal, siendo este un importe de 1.750 millones de euros, con vencimiento a largo plazo. Este importe se divide en dos tramos a efectos de la fijación del tipo de interés. Así el primer tramo, correspondiente al nominal de las emisiones amortizables a partir del sexto año, es decir, 750 millones de euros, devenga un interés fijo del 5,032% anual desde la fecha de emisión (inclusive) hasta el 31 de marzo de 2020. A partir del 31 de marzo de 2020 (inclusive), devengarán un interés fijo igual al tipo swap a 6 años aplicable más un margen del: (i) 3,836% anual desde el 31 de marzo de 2020 hasta el 31 de marzo de 2024 (no incluida); (ii) 4,086% anual desde el 31 de marzo de 2024 hasta el 31 de marzo de 2040 (no incluida); y (iii) 4,836% anual desde el 31 de marzo de 2040 (inclusive). El segundo tramo, correspondiente al no-

minal de las emisiones amortizables a partir del décimo año, es decir, 1.000 millones de euros, devenga un interés fijo del 5,907% anual desde la fecha de emisión (inclusive) hasta el 31 de marzo de 2024. A partir del 31 de marzo de 2024 (inclusive), devengarán un interés fijo igual al tipo swap a 10 años aplicable más un margen del: (i) 4,333% anual desde el 31 de marzo de 2024 hasta el 31 de marzo de 2044 (no incluida); y (ii) 5,083% anual desde el 31 de marzo de 2044 (inclusive).

- El 4 de diciembre de 2014, Telefónica Europe, B.V. realizó y desembolsó una emisión de obligaciones perpetuas subordinadas, con garantía subordinada de Telefónica, S.A., por un importe nominal de 850 millones de euros amortizable a partir del quinto aniversario de la fecha de emisión. Los principales términos y condiciones del préstamo otorgado a Telefónica, S.A. por los fondos obtenidos de esta emisión se indican a continuación:

El precio de emisión del préstamo se fijó en el 100% de su valor nominal, siendo este un importe de 850 millones de euros, con vencimiento a largo plazo. Este préstamo devenga un interés fijo de 4,232% anual desde la fecha de emisión (inclusive) hasta el 4 de diciembre de 2019. A partir del 4 de diciembre de 2019 (inclusive), devengarán un interés fijo igual al tipo swap a 5 años aplicable reajutable cada cinco años más un margen del: (i) 3,838% anual desde el 4 de diciembre de 2019 hasta el 4 de diciembre de 2024 (no incluida); (ii) 4,088% anual desde el 4 de diciembre de 2024 hasta el 4 de diciembre de 2039 (no incluida); y (iii) 4,838% anual desde el 4 de diciembre de 2039 (inclusive).

La financiación recibida por Telefónica, S.A. a través de Telefónica Emisiones, S.A.U. al 31 de diciembre de 2014 asciende a 37.157 millones de euros (35.930 millones de euros en 2013). Esta financiación está formalizada entre estas compañías a través de préstamos que reproducen las condiciones de los programas de emisiones, siendo el tipo medio del ejercicio 2014 el 4,69% (5,09% en el ejercicio 2013).

Las contrataciones de financiación efectuadas incluyen como coste asociado las comisiones o primas que se imputan a la cuenta de pérdidas y ganancias en el período de la correspondiente financiación, en función de la tasa efectiva. Telefónica Emisiones, S.A.U. obtuvo financiación en 2014 principalmente a través del acceso a los principales mercados de capitales europeos y americanos habiendo emitido bonos, por un importe total de 2.962 millones de euros (4.883 millones de euros en 2013), con las siguientes características:

Descripción	Fecha de emisión	Fecha de vencimiento	Importe en millones (nominal)	Moneda de Emisión	Importe en millones de euros (nominal)	Cupón
Bono EMTN	26/03/14	26/03/16	200	EUR	200	Euribor 3M + 0,65%
	10/04/14	10/04/17	200	EUR	200	Euribor 3M + 0,75%
	27/05/14	27/05/22	1.250	EUR	1.250	2,242%
	04/06/14	10/04/17 ^(*)	100	EUR	100	Euribor 3M + 0,75%
	17/10/14	17/10/29	800	EUR	800	2,932%
Bono SHELF	23/06/14	23/06/17	500	USD	412	Libor 3M + 0,65%

(*) Bono hipotecario de inversión de 100 millones de euros del 10/04/17.

Parte de la deuda que Telefónica, S.A. mantiene con Telefónica Emisiones, S.A.U. y con Telefonica Europe, B.V. incorpora ajustes a su coste amortizado a 31 de diciembre de 2014 y 2013 como consecuencia de coberturas de valor razonable de tipo de interés y de tipo de cambio.

Por otro lado, Telefónica, S.A. obtuvo financiación de Telefónica Finanzas, S.A.U., sociedad que realiza la gestión integrada de la tesorería de las sociedades que conforman el Grupo Telefónica en España, cuyo saldo a 31 de diciembre de 2014 ascendía a 1.912 millones de euros (3.635 millones de euros a 31 de diciembre de 2013), formalizada en diversos préstamos remunerados a tipos de interés de mercado.

Telfsa Global, B.V. es la sociedad encargada de centralizar y gestionar las cajas de las filiales del Grupo Telefónica en Latinoamérica, Estados Unidos y Europa. El saldo acreedor que la Compañía presenta con dicha filial está formalizado en diversos "Deposit Agreements" remunerados a tipos de interés del mercado y asciende a 3.913 millones de euros en 2014 (3.455 millones de euros en 2013).

La financiación recibida por Telefónica, S.A. a través de su filial Telefónica Participaciones, S.A.U., al 31 de diciembre de 2014 asciende a 217 millones de euros y se encuentra incluida dentro de la cifra de "Otros" en el cuadro de vencimientos de 2014. Corresponde al valor actual de los intereses de una emisión de bonos realizada por Telefónica, S.A. el 24 de septiembre de 2014 y totalmente suscrita por Telefónica Participaciones, S.A.U., siendo el tipo medio del ejercicio 2014 el 4,90% (véase Nota 11 e). El nominal de esta emisión de bonos necesariamente convertibles en acciones de Telefónica, S.A. por un importe de 1.500 millones

de euros se encuentra registrado como "Otros instrumentos de Patrimonio".

Dentro de la deuda por préstamos a empresas del Grupo a corto plazo se incluyen intereses devengados y no pagados a 31 de diciembre de 2014 por importe de 917 millones de euros (1.281 millones de euros en 2013).

15.2 El saldo recogido en la cuenta "Sociedades dependientes, por régimen de declaración consolidada en impuesto de sociedades" que asciende a 458 y 437 millones de euros a 31 de diciembre de 2014 y 2013, respectivamente, recoge la deuda con las sociedades del Grupo por su aportación de bases imponibles al Grupo Fiscal cuya cabecera es Telefónica, S.A. (véase Nota 17). La distribución entre el corto y el largo plazo recoge la previsión de la Sociedad en cuanto a los vencimientos para hacer efectivos los desembolsos por estos conceptos.

Dentro de estos importes destacan principalmente los correspondientes a Telefónica Internacional, S.A.U. por importe de 97 millones de euros (104 millones en 2013), Telefónica Móviles España, S.A.U. por importe de 101 millones de euros (116 millones en 2013), y Latin American Cellular Holdings, S.L. por importe de 122 millones de euros (154 millones en 2013).

Nota 16. Instrumentos financieros derivados y política de gestión de riesgos

a) Instrumentos financieros derivados

Durante el ejercicio 2014 se ha continuado con la política de utilización de instrumentos derivados destinados, por una parte, a la limitación de riesgos en las posiciones no cubiertas, tanto de tipo de interés como de cambio, y por otra, a la adecuación de la estructura de la deuda a las condiciones de mercado.

A 31 de diciembre de 2014 el volumen total vivo de operaciones de derivados es de 162.926 millones de euros (139.000 millones de euros en 2013), de los que 132.950 millones de euros corresponden a riesgo de tipo de interés y 29.976 millones de euros a riesgo de tipo de cambio. En 2013, existían 109.389 millones de euros correspondientes a riesgo de tipo de interés y 29.610 millones de euros correspondientes a riesgo de tipo de cambio.

Cabe destacar que al 31 de diciembre de 2014 Telefónica, S.A. tiene contratadas operaciones con entidades financieras cuyo objetivo final es cubrir el riesgo de tipo de cambio para otras sociedades del Grupo Telefónica por importe de 2.420 millones de euros (1.429 millones de euros en 2013). Al cierre de los ejercicios 2014 y 2013 la Sociedad no tenía contratadas operaciones para cubrir riesgo de tipo de interés de otras empresas del Grupo. Estas operaciones externas tienen como contrapartida operaciones de cobertura intragrupo con idénticas condiciones y vencimientos, contratadas entre Telefónica, S.A. y las sociedades del Grupo, por lo que no suponen riesgo para la Sociedad. Los derivados externos sin contrapartida con empresas del Grupo obedecen a operaciones de cobertura de inversión o de futuras adquisiciones que por su propia naturaleza no pueden ser traspasadas, y/o a operaciones de cobertura de financiación de Telefónica, S.A., como sociedad matriz del Grupo Telefónica, y que son traspasadas a las filiales del Grupo vía financiación y no vía operación de derivado.

El desglose de los derivados de tipo de interés y de tipo de cambio de Telefónica, S.A. al 31 de diciembre de 2014, así como sus importes nominales a dicha fecha y el calendario esperado de vencimientos es el siguiente:



Ejercicio 2014

Millones de euros	Contravalor Euros	Telefónica recibe		Telefónica paga	
		Valor	Divisa	Valor	Divisa
Tipo de riesgo					
Swaps de tipo de interés en euros	101.258				
De fijo a fijo	85	85	EUR	85	EUR
De fijo a flotante	45.923	45.956	EUR	45.923	EUR
De flotante a fijo	55.200	55.200	EUR	55.200	EUR
De flotante a flotante	50	50	EUR	50	EUR
Swaps de tipo de interés en divisas	29.456				
De fijo a flotante					
CHFCHF	520	625	CHF	625	CHF
CZKCZK	418	11.600	CZK	11.600	CZK
GBPGBP	4.866	3.790	GBP	3.790	GBP
JPYJPY	117	17.000	JPY	17.000	JPY
USDU\$D	18.674	22.672	USD	22.672	USD
De flotante a fijo					
CZKCZK	45	1.250	CZK	1.250	CZK
GBPGBP	2.359	1.838	GBP	1.838	GBP
USDU\$D	2.457	2.984	USD	2.984	USD
Swaps de tipo de cambio	15.191				
De fijo a fijo					
EURBRL	466	524	EUR	1.502	BRL
EURCLP	51	47	EUR	37.800	CLP
EURCZK	352	401	EUR	9.759	CZK
De fijo a flotante					
JPYEUR	95	15.000	JPY	95	EUR
De flotante a flotante					
CHF EUR	515	625	CHF	515	EUR
EURCZK	148	162	EUR	4.114	CZK
EURGBP	519	588	EUR	405	GBP
GBPEUR	829	700	GBP	829	EUR
JPYEUR	167	17.000	JPY	167	EUR
USDEUR	12.049	16.074	USD	12.049	EUR
Forwards	12.435				
BRL EUR	2.755	9.312	BRL	2.755	EUR
CLP EUR	14	10.063	CLP	14	EUR
EURBRL	384	372	EUR	1.230	BRL
EURCZK	24	24	EUR	667	CZK
EURGBP	1.646	1.622	EUR	1.202	GBP
EURMXN	225	216	EUR	4.031	MXN
EURUSD	2.939	2.831	EUR	3.569	USD
GBPEUR	2.176	1.725	GBP	2.176	EUR
GBPUSD	57	44	GBP	69	USD
USDBRL	21	25	USD	66	BRL
USDCLP	5	6	USD	3.752	CLP
USDCOP	1	1	USD	2.976	COP
USDEUR	1.884	2.357	USD	1.884	EUR
USDGBP	36	44	USD	20	GBP
USDPEN	2	2	USD	5	PEN
CZKEUR	266	7.352	CZK	266	EUR
Subtotal	158.340				

TELEFÓNICA INFORME FINANCIERO 2014

Millones de euros	Contravalor en euros	Nocional	Divisa
Nacionales de Estructura con Opciones			
Opciones de tipo interés	2.236		
Caps&Floors	2.236		
USD	23	28	USD
EUR	1.250	1.250	EUR
GBP	963	750	GBP
Opciones de tipo de cambio	2.350		
EURUSD	797	797	EUR
USDEUR	1.553	1.885	USD
Subtotal	4.586		
TOTAL	162.926		

La distribución por vida media es la siguiente:

Millones de euros	Nocional	Hasta 1 año	De 1 a 3 años	De 3 a 5 años	Más de 5 años
Subyacente cubierto					
Con subyacente					
Pagarés	260	-	60	-	200
Préstamos	33.111	3.863	6.191	8.597	14.460
En moneda nacional	22.785	2.850	3.500	5.450	10.985
En moneda extranjera	10.326	1.013	2.691	3.147	3.475
Obligaciones y bonos MtN	79.792	8.701	26.511	13.636	30.944
En moneda nacional	34.948	2.750	12.748	8.350	11.100
En moneda extranjera	44.844	5.951	13.763	5.286	19.844
Otros subyacentes^(*)	49.763	27.216	11.183	4.370	6.994
CCS	1.201	680	521	-	-
Opciones de tipo de cambio	3.595	1.323	2.151	121	-
Forward	10.556	10.556	-	-	-
IRS	34.411	14.657	8.511	4.249	6.994
Total	162.926	39.780	43.945	26.603	52.598

(*) Otros subyacentes en su mayoría están asociados a subyacentes estructurados, acciones y primas en flujos, y posiciones por los plazos de madurez asociados.

El desglose de los derivados de Telefónica, S.A., en el ejercicio 2013 así como sus importes notacionales a dicha fecha y el calendario esperado de vencimientos era el siguiente:

Ejercicio 2013

Millones de euros	Contravalor Euros	Telefónica recibe		Telefónica paga	
		Valor	Divisa	Valor	Divisa
Tipo de riesgo					
Swaps de tipo de interés en euros	81.956				
De fijo a fijo	95	95	EUR	95	EUR
De fijo a flotante	37.829	37.862	EUR	37.829	EUR
De flotante a fijo	43.902	43.902	EUR	43.902	EUR
De flotante a flotante	50	50	EUR	50	EUR
Swaps de tipo de interés en divisas	25.254				
De fijo a flotante					
GBPGBP	4.966	4.140	GBP	4.140	GBP
JPYJPY	117	17.000	JPY	17.000	JPY
USDUSD	15.362	21.106	USD	21.106	USD
CHFCHF	509	625	CHF	625	CHF
CZKCZK	46	1.250	CZK	1.250	CZK
De flotante a fijo	-	-	-	-	-
GBPGBP	2.629	2.192	GBP	2.192	GBP
USDUSD	1.579	2.177	USD	2.177	USD
CZKCZK	46	1.250	CZK	1.250	CZK
Swaps de tipo de cambio	14.941				
De fijo a fijo					
EURBRL	270	354	EUR	896	BRL
EURCLP	53	50	EUR	37.000	CLP
EURCZK	570	631	EUR	15.641	CZK
De fijo a flotante					
JPYEUR	95	15.000	JPY	95	EUR
De flotante a flotante					
EURCZK	150	162	EUR	4.114	CZK
EURGBP	485	505	EUR	405	GBP
GBPEUR	829	700	GBP	829	EUR
JPYEUR	167	17.000	JPY	167	EUR
USDEUR	11.799	15.730	USD	11.799	EUR
CHF EUR	515	625	CHF	515	EUR
Forwards	12.319				
CLPEUR	54	40.200	CLP	54	EUR
BRL EUR	5	19	BRL	5	EUR
EURBRL	149	147	EUR	481	BRL
EURCZK	952	952	EUR	26.100	CZK
EURGBP	3.520	3.493	EUR	2.935	GBP
EURMXN	173	174	EUR	3.119	MXN
EURUSD	2.175	2.214	EUR	2.999	USD
GBPEUR	3.640	3.060	GBP	3.640	EUR
GBPUSD	45	30	GBP	61	USD
EURCLP	5	5	EUR	3.332	CLP
USDBRL	13	18	USD	43	BRL
USDCLP	4	5	USD	2.643	CLP
USDCOP	1	1	USD	2.896	COP
USDEUR	1.565	2.113	USD	1.565	EUR
USDGBP	15	20	USD	12	GBP
USDPEN	1	2	USD	5	PEN
EURPEN	1	1	EUR	5	PEN
EURCOP	1	1	EUR	2.260	COP
Subtotal	134.470				

Millones de euros	Contravalor en euros	Nocional	Divisa
Nacionales de Estructura con Opciones			
Opciones de tipo interés	2.180		
Caps&Floors	2.180		
USD	30	42	USD
EUR	1.250	1.250	EUR
GBP	900	544	GBP
Opciones de tipo de cambio	2.350		
GBPEUR	797	797	EUR
USDEUR	1.553	3.422	USD
Subtotal	4.530		
TOTAL	139.000		

La distribución por vida media es la siguiente:

Millones de euros	Nocional	Hasta 1 año	De 1 a 3 años	De 3 a 5 años	Más de 5 años
Subyacente cubierto					
Con subyacente					
Pagarés	540	281	-	59	200
Préstamos	19.935	696	4.983	6.367	7.889
En moneda nacional	10.100	-	3.200	3.050	3.850
En moneda extranjera	9.835	696	1.783	3.317	4.039
Obligaciones y bonos MtN	78.758	4.058	22.830	17.409	34.461
En moneda nacional	35.629	2.605	6.638	12.139	14.247
En moneda extranjera	43.129	1.453	16.192	5.270	20.214
Otros subyacentes^(*)	39.767	19.555	4.410	8.597	7.205
Swaps	1.050	375	628	47	-
Opciones de tipo de cambio	3.360	1.010	78	2.272	-
Forward	10.674	10.674	-	-	-
IRS	24.683	7.496	3.704	6.278	7.205
Total	139.000	24.590	32.223	32.432	49.755

(*) Estos operan en su mayoría en mercados de inversión, activos y pasivos en flujos, y poseen en su totalidad de amortización de

Las obligaciones y bonos cubiertos corresponden tanto a las emitidas por Telefónica, S.A. como a los préstamos intragrupo que reproducen las condiciones de las emisiones de Telefónica Europe, B.V. y Telefónica Emisiones, S.A.U.

El valor razonable de la cartera de derivados de Telefónica, S.A. a 31 de diciembre de 2014 con contrapartidas externas asciende a un activo neto de 1.999 millones de euros (66 millones de euros de activo neto en 2013).

b) Política de gestión de riesgos

Telefónica, S.A. está expuesta a diversos riesgos de mercado financiero, como consecuencia de (i) sus negocios ordinarios, (ii) la deuda tomada para financiar sus negocios, (iii) participaciones en empresas, y (iv) otros instrumentos financieros relacionados con los puntos precedentes.

Los principales riesgos de mercado que afectan a las sociedades del Grupo, son:

Riesgo de tipo de cambio

El riesgo de tipo de cambio surge principalmente por: (i) la presencia internacional de Telefónica, con inversiones y negocios en países con monedas distintas del euro (fundamentalmente en Latinoamérica y en el Reino Unido), y (ii) por la deuda en divisas distintas de las de los países donde se realizan los negocios, o donde radican las sociedades que han tomado la deuda.

Riesgo de tipo de interés

El riesgo de tipo de interés surge principalmente por las variaciones en las tasas de interés que afectan a: (i) los costes financieros de la deuda a tipo variable (o con vencimiento a corto plazo, y previsible renovación), como consecuencia de la fluctuación de los tipos de interés, y (ii) del valor de los pasivos a largo plazo con tipos de interés fijo.

Riesgo de precio de acciones

El riesgo de precio de acciones se debe, fundamentalmente, a la variación de valor de las participaciones accionariales (que pueden ser objeto de compra, venta o que puede estar sujeto de alguna manera a algún tipo de transacción), al cambio de los productos derivados asociados a esas inversiones, a cambios en el valor de las acciones propias en cartera y a los derivados sobre acciones.

Otros riesgos

Adicionalmente Telefónica, S.A. se enfrenta al riesgo de liquidez, que surge por la posibilidad de desajuste entre las necesidades de fondos (por gastos operativos y financieros, inversiones, vencimientos de deudas, y dividendos comprometidos) y las fuentes de los mismos (Ingresos, desinversiones, compromisos de financiación por entidades financieras, y operaciones en mercados de capitales). El coste de la obtención de fondos puede asimismo verse afectado por variaciones en los márgenes crediticios (sobre los tipos de referencia) requeridos por los prestamistas.

Por último, Telefónica está expuesta al "riesgo país" (relacionado con los riesgos de mercado y de liquidez). Éste consiste en la posibilidad de pérdida de valor de los activos o de disminución de los flujos generados o enviados a la matriz, como consecuencia de inestabilidad política, económica, y social en los países donde opera Telefónica, S.A. especialmente en Latinoamérica.

Gestión de riesgos

Telefónica, S.A. gestiona activamente los riesgos mencionados mediante el uso de instrumentos financieros derivados (fundamentalmente, sobre tipo de cambio, tipos de interés y acciones) e incurriendo en deuda en monedas locales, cuando resulta conveniente, con la finalidad de reducir las oscilaciones de los flujos de caja, de la cuenta de pérdidas y ganancias, y de las inversiones. De esta forma se pretende proteger la solvencia de Telefónica, y facilitar la planificación financiera y el aprovechamiento de oportunidades de inversión.

Telefónica gestiona el riesgo de tipo de cambio y el de tipo de interés en términos de deuda neta, basándose en sus cálculos. Telefónica entiende que estos parámetros son más apropiados para entender la posición de deuda. La deuda neta y la deuda financiera neta tienen en cuenta el impacto del balance de caja y equivalentes de caja, incluyendo las posiciones en instrumentos financieros derivados con un valor positivo relacionados con los pasivos. Ni la deuda neta ni la deuda financiera neta calculada por Telefónica debería ser considerada como una alternativa a la deuda financiera bruta (suma de la deuda financiera a corto y a largo plazo) como una medida de liquidez.

Riesgo de tipo de cambio

El objetivo fundamental de la política de gestión del riesgo de tipo de cambio es que, en el caso de depreciación en las divisas frente al euro, cualquier pérdida potencial en el valor de los flujos de caja generados por los negocios en esas divisas (causadas por depreciaciones del tipo de cambio frente al euro) se compense (al menos parcialmente) con los ahorros por menor valor en euros de la deuda en divisas o la deuda sintética en

divisas. Este objetivo también se refleja en la disminución de la sensibilidad del ratio de deuda financiera sobre OIBDA frente a variaciones del tipo de cambio, para protección de la solvencia del Grupo. El grado de cobertura es variable para cada tipología de inversión. La venta o compra de negocios en divisas distintas del euro puede llevar a la contratación de coberturas adicionales sobre los precios estimados o sobre los flujos u OIBDA previstos.

En ocasiones se recurre al endeudamiento en dólares, para cubrir el componente euro-dólar intermedio en la relación euro-divisas latinoamericanas tanto en España (asociado a la inversión mientras se considere que la cobertura es efectiva) como en los propios países ante la ausencia de un mercado de financiación en divisa local o de coberturas inadecuado o inexistente.

A 31 de diciembre de 2014, la deuda en libras era de aproximadamente 1,02 veces el resultado operativo antes de amortizaciones y provisiones (en adelante, OIBDA) de 2014 del negocio del Grupo en el Reino Unido, contribuyendo a reducir la sensibilidad del ratio de la deuda neta sobre OIBDA del Grupo Telefónica ante variaciones en la cotización de la libra respecto al euro. La deuda denominada en libras, a 31 de diciembre de 2014, asciende a 3.043 millones de euros equivalentes, menor a los 3.342 millones de euros a 31 de diciembre de 2013.

Después de la venta de Telefónica Czech Republic, a.s., el riesgo en coronas checas se reduce a cobros futuros pendientes de la venta, que a 31 de diciembre de 2014 están totalmente cubiertos.

Asimismo, la gestión del riesgo de tipo de cambio se realiza buscando minimizar los impactos negativos sobre cualquier exposición al riesgo de tipo de cambio en la cuenta de pérdidas y ganancias, sin perjuicio de que se mantengan posiciones abiertas. Estas posiciones surgen por tres tipos de motivos: (i) por la estrechez de algunos de los mercados de derivados o por la dificultad de obtener financiación en divisa local, lo que no permite una cobertura a bajo coste (como sucede en Argentina y Venezuela); (ii) por financiación mediante préstamos intragrupo, con un tratamiento contable del riesgo de divisa distinto a la financiación mediante aportaciones de capital; (iii) por decisiones propias, para evitar altos costes de cobertura no justificados por expectativas o altos riesgos de depreciación.

Debido a que la exposición directa de Telefónica se ve compensada con posiciones mantenidas en las filiales, la Sociedad analiza su exposición al riesgo de divisa a nivel de Grupo. Para ilustrar la sensibilidad de las pérdidas o ganancias del tipo de cambio a las variaciones del tipo de cambio, en el supuesto de que se considerara constante durante 2014 la posición en divisa con impacto en cuenta de pérdidas y ganancias existente al cierre de 2014 y las divisas Latam se depreciasen respecto al dólar y el resto de divisas respecto al euro un 10%, Telefónica estima que el impacto consolidado en cuenta de pérdidas y ganancias por pérdidas o ganancias por tipo de cambio contabilizado para 2014 sería negativo de 76 millones de euros. A efectos de Telefónica, S.A., considerando únicamente las operaciones financieras con contrapartes externas, esta misma variación supondría un menor gasto financiero de 10 millones de euros. Sin embargo, en Telefónica se realiza una gestión dinámica para reducir dichos impactos.

Riesgo de tipo de interés

Los costes financieros de Telefónica están expuestos a las oscilaciones de los tipos de interés. En 2014, los tipos de corto plazo con mayor volumen de deuda expuesta a ellos han sido, fundamentalmente, el Euribor, la tasa SELIC brasileña, el Libor del dólar y la UVR colombiana. La Sociedad gestiona su exposición a tipos de interés por medio de la contratación de instrumentos financieros derivados, principalmente swaps y opciones de tipos de interés.

Telefónica analiza su exposición al riesgo de tipo de interés a nivel de Grupo Telefónica. La tabla adjunta da una idea de la sensibilidad de los costes financieros y del balance a la variación de los tipos de interés a nivel del Grupo y Telefónica S.A.

Para el cálculo de la sensibilidad en la cuenta de pérdidas y ganancias se ha supuesto por un lado un incremento en 100 puntos básicos en los tipos de interés en todas las divisas donde tenemos una posición financiera a 31 de diciembre de 2014, y un decremento de 100 puntos en todas las divisas excepto en aquellas divisas (euro, libra y el dólar estadounidense) con tipos bajos de cara a evitar tipos negativos. Y por otro lado una posición constante equivalente a la posición de cierre del año.

Para el cálculo de la sensibilidad en patrimonio por variación de los tipos de interés se ha supuesto por un lado un incremento en 100 puntos básicos en los tipos de interés en todas las divisas y en todos los plazos donde tenemos una posición financiera a 31 de diciembre de 2014, y un decremento de 100 puntos en todas las divisas y todos los plazos (salvo aquellos con tipos inferiores a 1% de cara a evitar tipos negativos), y por otro lado sólo se ha considerado las posiciones con cobertura de Cash Flow pues son las únicas posiciones cuya variación de valor de mercado por movimiento de tipo de interés se registra en patrimonio.

En ambos casos se ha considerado única y exclusivamente las operaciones con contrapartida externa.

	Impacto en Resultado Consolidado ^(*)	Impacto PyG Telefónica SA ^(*)	Impacto en Patrimonio Consolidado	Impacto en Patrimonio Telefónica, S.A.
+100pb	(111)	(24)	370	318
-100pb	68	13	(113)	(67)

(*) El impacto en resultados de decremento en 100 pb en todas las divisas excepto en la libra, el euro y el dólar, es cero y la posición de cierre.

Riesgo de precio de acciones

El Grupo Telefónica está expuesto a la variación de valor de las participaciones accionariales que pueden ser objeto de transacciones, de los productos derivados sobre las mismas, de instrumentos convertibles o canjeables emitidos por el Grupo Telefónica, de las acciones propias en cartera y de los derivados sobre acciones.

Según se establece en los Planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción (véase Nota 19), la procedencia de las acciones a entregar a los empleados puede ser acciones de Telefónica, S.A. en autocartera, que hayan adquirido o adquieran, tanto la propia Telefónica, S.A. como cualesquiera

ra sociedades de su grupo o acciones de nueva emisión. La posibilidad de entregar acciones a los beneficiarios del plan en el futuro, implica un riesgo dado que podría existir la obligación de entregar el número máximo de acciones al final de cada ciclo, cuya adquisición (en el caso de compra en mercado) en el futuro podría suponer una salida de caja superior a la que se requeriría a la fecha de comienzo de cada ciclo si el precio de la acción se encuentra por encima del precio correspondiente a la fecha de comienzo del ciclo. En el caso de emisión de nuevas acciones para entregarlas a los beneficiarios del plan, se produciría un efecto dilutivo para el accionista ordinario de Telefónica al existir un número mayor de acciones en circulación.

Durante 2014, se puso en marcha un nuevo Plan de incentivos a largo plazo consistente en la entrega de acciones de Telefónica, S.A. destinado a Directivos del Grupo Telefónica –denominado Performance and Investment Plan (PIP), asimismo en la Junta General Ordinaria de Accionistas de 2014 se aprobó un plan global de compra incentivada de acciones de Telefónica, S.A. para los empleados del Grupo.

Con el fin de reducir el riesgo asociado a las variaciones de precio de la acción bajo estos planes, Telefónica podría adquirir instrumentos que reproducen el perfil de riesgo de dichos planes, tal y como ya hizo en ejercicios anteriores.

Asimismo, parte de las acciones de Telefónica, S.A. en cartera a 31 de diciembre de 2014 podrán destinarse a la cobertura del PIP o del plan global de compra incentivada de acciones. El valor de liquidación de las acciones en autocartera podría verse modificado al alza o la baja en función de las variaciones del precio de la acción de Telefónica.

Riesgo de liquidez

El Grupo Telefónica pretende que el perfil de vencimientos de su deuda se adecúe a su capacidad de generar flujos de caja para pagarla, manteniendo cierta holgura. En la práctica esto se ha traducido en el seguimiento de dos criterios:

1. El vencimiento medio de la deuda financiera neta del Grupo Telefónica se intentará que sea superior a 6 años, o sea recuperado ese umbral en un periodo razonable de tiempo si eventualmente cae por debajo de ese límite. Este criterio es considerado como una directriz en la gestión de la deuda y en el acceso a los mercados de capitales, pero no un requisito rígido. A efectos de cálculo de la vida media de la deuda financiera neta, la parte de las líneas de crédito disponibles pueden ser consideradas que compensan los vencimientos de la deuda a corto plazo y las opciones de extensión del vencimiento en algunas operaciones de financiación pueden ser consideradas como ejercitadas.
2. El Grupo Telefónica debe poder pagar todos sus compromisos en los próximos 12 meses, sin necesidad de apelar a nuevos créditos o a los mercados de capitales (aunque contando con las líneas comprometidas en firme por entidades financieras), en un supuesto de cumplimiento presupuestario.

Riesgo país

Para gestionar o mitigar el riesgo país, el Grupo Telefónica ha venido actuando en dos grandes líneas (aparte de la gestión ordinaria de los negocios):

1. Compensar parcialmente los activos con pasivos, no garantizados por la matriz, en las compañías latinoamericanas del Grupo Telefónica, de modo que una eventual pérdida de los activos fuera acompañada de una reducción de los pasivos, y
2. Repatriar aquellos fondos generados en Latinoamérica no necesarios para acometer nuevas oportunidades de desarrollo rentable del negocio en la región.

Riesgo de crédito

El Grupo Telefónica opera en derivados con contrapartidas de alta calidad crediticia. Así Telefónica, S.A., opera generalmente con entidades de crédito cuyo rating aplicable a su "Deuda Senior" es al menos A, o en el caso de entidades españolas, en línea con la calificación crediticia del Reino de España. En España, donde reside la mayor cartera de derivados del Grupo, existen acuerdos de "netting" con las entidades financieras, de forma que se pueden compensar en caso de quiebra, posiciones deudoras y acreedoras, siendo el riesgo sólo por la posición neta. Adicionalmente, se monitoriza en todo momento el CDS (Credit Default Swap) del universo de contrapartidas con las que opera Telefónica, S.A. de cara a evaluar el CDS máximo admisible para operar en dicho momento, operando generalmente sólo con aquellas cuyo CDS no supere dicho umbral.

Para otras filiales, en especial para las filiales de Latinoamérica, dado que el rating soberano establece un techo y este es inferior al A, se opera con entidades financieras locales cuyo rating para los estándares locales es considerado de muy alta calidad crediticia.

Asimismo, respecto al riesgo crediticio de las partidas de efectivo y equivalentes de efectivo, el Grupo Telefónica coloca sus excedentes de Tesorería en activos del mercado monetario de alta calidad crediticia y máxima liquidez. Dichas colocaciones están reguladas por un Marco General que se revisa anualmente. Las contrapartidas se seleccionan basadas en los criterios de liquidez, solvencia y diversificación, en función de las condiciones de mercado y de los países en los que el Grupo opera. En dicho Marco General se establecen los importes máximos a invertir por contrapartida dependiendo del rating (calificación crediticia a largo plazo) de la misma, y los instrumentos en los que se autoriza colocar excedentes (instrumentos de mercado monetario).

La gestión del riesgo de crédito comercial en el Grupo Telefónica se configura como uno de los elementos esenciales para contribuir a los objetivos de crecimiento sostenible del negocio, de forma coherente con el Modelo Corporativo de Gestión de Riesgos. Esta gestión se basa en la evaluación activa del riesgo asumido y de los recursos necesarios, de manera que se valore adecuadamente la relación rentabilidad-riesgo en las operaciones y la separación entre las áreas originadoras y gestoras del riesgo.

Se evalúan especialmente todos aquellos clientes que pudieran generar un impacto material en los estados financieros del Grupo y aquellos productos que, por su público objetivo, condiciones o características comerciales, supongan una intensificación

del riesgo, para los cuales se establecen diversas medidas de gestión para mitigar la exposición al riesgo de crédito.

En todas las empresas del Grupo se establecen políticas, circuitos de autorización y procesos de gestión homogéneos, teniendo en cuenta las mejores prácticas de referencia en la gestión del riesgo crediticio, pero adaptándose a las particularidades de cada mercado. Este modelo de gestión del riesgo de crédito comercial forma parte de los procesos de decisión del Grupo, especialmente, en los operativos del día a día donde la valoración del riesgo orienta la tipología de productos y servicios disponible para los diferentes perfiles crediticios.

La exposición máxima al riesgo de crédito mantenida por el Grupo Telefónica está principalmente representada por el valor en libros de los activos (véanse Notas 8 y 9) así como por las garantías prestadas por Telefónica.

Telefónica, S.A. otorga avales operativos concedidos por contrapartidas externas, que se enmarcan dentro del desarrollo de su actividad comercial normal. A 31 de diciembre de 2014 estos avales han ascendido a aproximadamente 77 millones de euros.

Gestión del capital

La dirección financiera de Telefónica considera varios aspectos para la evaluación de la estructura de capital de la Compañía, con el objetivo de mantener la solvencia y crear valor para los accionistas.

La dirección financiera estima el coste del capital en cada momento mediante el seguimiento de los mercados financieros y la aplicación de la metodología estándar en la industria para su cálculo (WACC, "weighted average cost of capital"), de forma que pueda aplicarse a la valoración de los negocios en marcha y a la evaluación de proyectos de inversión. Asimismo se considera un nivel de deuda financiera neta inferior, en el medio plazo, a 2,35 veces el OIBDA - Resultado Operativo Antes de Amortizaciones (excluyendo factores que pudieran tener un carácter no recurrente o de excepcionalidad), con el fin de proteger la calificación crediticia en el medio plazo y hacerla compatible con los usos alternativos de la generación de caja que pueden presentarse en cada momento.

Estos aspectos generales se completan con otras consideraciones y especificidades que se tienen en cuenta a la hora de evaluar la estructura financiera del Grupo Telefónica, y sus diferentes unidades, tales como el riesgo país en su acepción amplia, o la volatilidad en la generación de la caja.

Política de derivados

La política seguida en la utilización de derivados ha puesto énfasis en los siguientes puntos:

- Existencia de subyacente claramente identificado, sobre el que se aplica el derivado.
- Ajuste entre el subyacente y uno de los lados del derivado.
- Coincidencia entre la empresa que contrata el derivado y la empresa que tiene el subyacente.

- Capacidad de valoración del derivado a precio de mercado, mediante los sistemas de cálculo de valor disponibles en Telefónica.

- Venta de opciones sólo cuando existe una exposición subyacente.

Contabilidad de cobertura.

La tipología de las coberturas puede ser:

- De valor razonable.
- De flujos de efectivo, pudiendo ser para cualquier valor del riesgo a cubrir (tipos de interés y tipo de cambio principalmente) o bien por un rango acotado del mismo a través de opciones.
- De inversión neta asociada a filiales extranjeras.

Las coberturas podrán estar formadas por un conjunto de diferentes derivados. La gestión de las coberturas contables no tendrá por qué ser estática, con relación de cobertura invariable hasta el vencimiento de la cobertura. Las relaciones de cobertura podrán alterarse para poder realizar una gestión adecuada siguiendo los principios enunciados de estabilizar los flujos de caja, los resultados financieros y proteger el valor de los recursos propios. Así pues, la designación de las coberturas podrá ser revocada como tal, antes del vencimiento de la misma, bien por un cambio en el subyacente, bien por un cambio en la percepción del riesgo en el subyacente, bien por un cambio en la visión de los mercados. Los derivados incluidos en esas coberturas podrán ser reasignados a otras posibles nuevas coberturas que deberán cumplir los test de efectividad y estar bien documentadas. Para medir la eficacia de las operaciones definidas como coberturas contables, la Compañía lleva a cabo un análisis sobre en qué medida los cambios en el valor razonable o en los flujos de efectivo del elemento de cobertura compensarían los cambios en el valor razonable o flujos de efectivo del elemento cubierto atribuibles al riesgo que se pretende cubrir, utilizando para este análisis el método de regresión lineal, tanto para análisis prospectivo como retrospectivo.

Las directrices de la gestión de riesgos son impartidas por Dirección General de Finanzas Corporativas de Telefónica, la cual puede autorizar desviaciones respecto de esta política por motivos justificados, normalmente por estrechez de los mercados respecto al volumen de las transacciones o sobre riesgos claramente limitados y reducidos.

La pérdida registrada durante el ejercicio 2014 debido a la parte ineficaz de las coberturas de flujos de efectivo ha ascendido a 0,25 millones de euros (0,15 millones de euros en 2013).

 CUENTAS ANUALES E INFORME DE GESTIÓN DE TELEFÓNICA, S.A. CORRESPONDIENTE AL EJERCICIO 2014

El desglose de los derivados de la Sociedad con contrapartidas externas al Grupo Telefónica al 31 de diciembre de 2014 y 2013, así como su valor razonable a dicha fecha y el calendario esperado de vencimientos, en función del tipo de cobertura, es el siguiente:

Ejercicio 2014

Millones de euros		Valor nominal VENCIMIENTOS ^(*)				
Derivados	Valor razonable ^(**)	2015	2016	2017	Posteriores	Total
Cobertura de tipo de interés	(471)	(1.000)	2.045	210	(2.928)	(1.673)
Cobertura de flujos de caja	665	(1.000)	800	460	3.350	3.610
Cobertura de valor razonable	(1.136)	-	1.245	(250)	(6.278)	(5.283)
Cobertura de tipos de cambio	(809)	4.718	3.141	913	3.799	12.571
Cobertura de flujos de caja	(809)	4.718	3.141	913	3.799	12.571
Cobertura de tipo de interés y tipo de cambio	(453)	(221)	549	228	2.767	3.323
Cobertura de flujos de caja	(453)	(221)	549	228	2.767	3.323
Cobertura de la inversión neta	(65)	(726)	(588)	-	-	(1.314)
Otros derivados	(201)	7.385	(111)	(1.243)	(1.437)	4.594
De tipo de interés	34	7.893	452	(325)	(1.557)	6.463
De tipo de cambio	(192)	(481)	(563)	(168)	120	(1.092)
Otros	(43)	(27)	-	(750)	-	(777)

(*) Para cobertura de tipo de interés el importe de signo positivo está en términos de pago fijo. Para cobertura de tipo de cambio, un importe positivo significa pago en moneda funcional versus moneda extranjera.

(**) El importe de signo positivo significa cobrar a pagar.

(***) El valor nominal de los derivados de Telefónica al 31 de diciembre de 2014 es de 1.989 millones de euros.

Ejercicio 2013

Millones de euros		Valor nominal VENCIMIENTOS ^(*)				
Derivados	Valor razonable ^(**)	2014	2015	2016	Posteriores	Total
Cobertura de tipo de interés	438	(3.460)	2.155	1.053	(1.590)	(1.842)
Cobertura de flujos de caja	752	(3.230)	2.150	-	8.420	7.340
Cobertura de valor razonable	(314)	(230)	5	1.053	(10.010)	(9.182)
Cobertura de tipos de cambio	361	70	1.564	3.157	4.726	9.517
Cobertura de flujos de caja	361	70	1.564	3.157	4.726	9.517
Cobertura de tipo de interés y tipo de cambio	(22)	(405)	(221)	549	2.812	2.735
Cobertura de flujos de caja	(22)	(405)	(221)	549	2.812	2.735
Cobertura de la inversión neta	(111)	(273)	-	(588)	-	(861)
Otros derivados	(600)	374	(225)	(1.273)	(1.989)	(3.113)
De tipo de interés	(356)	2.354	(141)	(710)	(1.941)	(438)
De tipo de cambio	(244)	(1.980)	(84)	(563)	(48)	(2.675)

(*) Para cobertura de tipo de interés el importe de signo positivo está en términos de pago fijo. Para cobertura de tipo de cambio, un importe positivo significa pago en moneda funcional versus moneda extranjera.

(**) El importe de signo positivo significa cobrar a pagar.

Nota 17. Situación fiscal

Acogiéndose a la Orden Ministerial de 27 de diciembre de 1989, Telefónica, S.A. tributa desde 1990 en régimen de declaración consolidada con determinadas compañías de su Grupo. El número de sociedades que componen el Grupo Fiscal consolidado en el ejercicio 2014 es de 49.

Modificación de la Ley del Impuesto sobre Sociedades en España

La Ley 27/2014 de 27 de noviembre del Impuesto sobre Sociedades establece una reducción del tipo de gravamen vigente durante el ejercicio actual (30%), quedando fijado para los ejercicios finalizados en 2015 en el 28%, y para los ejercicios finalizados en 2016 y siguientes en el 25%.

Asimismo, aunque se limita el importe de bases imponibles negativas a compensar al 60% en 2016 y 70% para 2017 y siguientes, desaparece el plazo límite de compensación de las mismas, que era de 18 años.

Esta modificación supondrá una menor tributación de los resultados imponibles positivos de las empresas españolas, si bien supone asimismo una reducción del importe a recuperar por las pérdidas fiscales de ejercicios anteriores acreditadas en el balance adjunto.

De acuerdo con las estimaciones de bases imponibles positivas y de recuperación de los activos y pasivos diferidos del balance de situación, la Sociedad ha cuantificado el impacto en las cuentas anuales del ejercicio 2014, registrando un gasto por importe de 457 millones de euros en el epígrafe "Impuesto sobre beneficios" y una reducción del patrimonio por importe de 32 millones de euros.

Los saldos fiscales se presentan a continuación:

Millones de euros	2014	2013
Saldos fiscales deudores:	4.943	4.985
Activos por impuestos diferidos:	4.289	4.325
Diferencias temporarias activas	3.096	3.115
Créditos fiscales por pérdidas a compensar a largo plazo	1.167	1.203
Deducciones	26	7
Administraciones públicas deudoras a corto plazo (Nota 10):	654	660
Retenciones	66	21
Hacienda Pública deudora por Impuesto de Sociedades	574	617
Hacienda Pública deudora por I.V.A. e I.G.I.C.	14	22
Saldos fiscales acreedores:	254	304
Pasivos por impuestos diferidos:	179	262
Administraciones públicas acreedoras a corto plazo (Nota 18):	75	42
Retenciones impuesto renta personas físicas	1	4
Hacienda Pública acreedora por Impuesto de Sociedades	12	13
Retenciones capital mobiliario, IVA y otros	61	24
Seguridad Social	1	1

Las bases imponibles negativas que se encuentran pendientes de aplicar por el Grupo Fiscal en España al 31 de diciembre de 2014 ascienden a 9.557 millones de euros:

31/12/2014	Total	Menos de 1 año	Más de 1 año
Bases Imponibles Negativas	9.557	-	9.557

De esta manera, el total de créditos fiscales por bases imponibles registrados en el balance a diciembre 2014 asciende a 1.167 millones de euros (1.203 millones de euros en 2013).

Las bases imponibles no activadas en el ejercicio 2014 ascienden a 4.889 millones de euros.

Durante el ejercicio 2014 Telefónica, S.A., como cabecera del Grupo Fiscal Telefónica, ha realizado pagos a cuenta de Impuesto sobre Sociedades de 2014, por importe de 270 millones de euros. En 2013 se realizaron pagos a cuenta por importe de 436 millones de euros.

17.1 Movimiento de los activos y pasivos por impuestos diferidos.

El saldo al 31 de diciembre de 2014 y 2013 de los activos y pasivos por impuestos diferidos de Telefónica, S.A., así como los movimientos de dichas partidas, han sido los siguientes:

Ejercicio 2014

Millones de euros	Créditos fiscales	Diferencias temporarias activas	Deducciones	Total Activos Impuesto Diferido	Pasivo Impuesto Diferido
Saldo al inicio	1.203	3.115	7	4.325	262
Creación	34	536	-	570	-
Reversión	-	(560)	(15)	(575)	(92)
Traspasos posición neta Grupo Fiscal	(70)	5	34	(31)	(6)
Otros movimientos	-	-	-	-	15
Saldo al final	1.167	3.096	26	4.289	179

Ejercicio 2013

Millones de euros	Créditos fiscales	Diferencias temporarias activas	Deducciones	Total Activos Impuesto Diferido	Pasivo Impuesto Diferido
Saldo al inicio	1.170	3.634	291	5.095	499
Creación	190	744	9	943	41
Reversión	-	(1.215)	-	(1.215)	(268)
Traspasos posición neta Grupo Fiscal	(157)	(48)	(293)	(498)	(29)
Otros movimientos	-	-	-	-	19
Saldo al final	1.203	3.115	7	4.325	262

Los principales conceptos por los que Telefónica, S.A. registra diferencias temporarias de activo y pasivo obedecen a los impactos derivados de las correcciones valorativas de algunos de sus activos, principalmente inversiones en participaciones (véase Nota 8).

17.2 Conciliación entre resultado contable, base imponible, gasto devengado y cuota.

El cuadro que se presenta a continuación establece la determinación del gasto devengado y la cuota del Impuesto sobre Sociedades correspondientes a los ejercicios 2014 y 2013:

Millones de euros	2014	2013
Resultado contable antes de impuestos	1.989	33
Diferencias permanentes	(5.472)	(4.787)
Diferencias temporarias:	1.651	3.243
con origen en el ejercicio	1.555	2.690
con origen en ejercicios anteriores	96	553
Base Imponible	(1.832)	(1.511)
Cuota íntegra	(550)	(454)
Deducciones activadas/ baja	15	(9)
Hacienda pública deudora por el Impuesto sobre Sociedades	(536)	(462)
Diferencias temporarias por valoración fiscal y por otros conceptos	(487)	(973)
Diferencias temporarias derivadas del proceso de consolidación fiscal	(8)	-
Otros impactos	437	778
Impuesto sobre Sociedades devengado en España	(593)	(657)
Impuesto devengado en el extranjero	(21)	27
Impuesto sobre beneficios	(615)	(631)
Impuesto sobre beneficios corriente	(561)	(429)
Impuesto sobre beneficios diferido	(54)	(202)

Las diferencias permanentes corresponden, principalmente, a la variación de la provisión de cartera de valores por las sociedades del Grupo Telefónica incluidas en la declaración consolidada del impuesto de sociedades, a los dividendos recibidos y a las variaciones de la provisión de cartera de valores para las que no se ha registrado un activo por impuesto diferido.

Asimismo, también se recoge como diferencia permanente el menor gasto por impuesto sobre beneficios derivado de la amortización efectuada a efectos fiscales del fondo de comercio generado en inversiones extranjeras realizadas con anterioridad al 21 de diciembre de 2007. Durante el ejercicio 2014 el ajuste ha supuesto un ingreso de 25 millones. Este impacto se ha visto reducido como consecuencia de la entrada en vigor de las Leyes 9/2011 de 19 de agosto de 2011 y 16/2013 de 29 de octubre de 2013, que han rebajado el importe de la amortización del fondo de comercio fiscalmente deducible del artículo 12.5 LIS para los ejercicios 2011 a 2015 del 5% al 1%. El efecto es temporal, porque el 4% no amortizado durante 5 años (20% en total) se recuperará ampliando el periodo de deducción desde los 20 años iniciales a 25 años.

Las diferencias temporarias corresponden principalmente a ajustes a la base imponible de dotaciones y reversiones de provisiones de cartera que no son deducibles fiscalmente.

En 2014, se han aplicado deducciones por importe de 76 millones de euros que aparecen reflejados en la fila "Traspasos posición neta Grupo Fiscal" del cuadro incluido en la Nota 17.1.

En el epígrafe "otros impactos" se incluye principalmente el efecto de cambio de tipo impositivo derivado de la aplicación de la ya mencionada modificación de la Ley del Impuesto sobre Sociedades en España.

17.3 Situación de las inspecciones y litigios de carácter fiscal.

En diciembre de 2012 la Audiencia Nacional falló en relación con la Inspección de los ejercicios 2001 a 2004, admitiendo como fiscalmente deducible las minusvalías fiscales obtenidas por el Grupo en relación a la transmisión de determinadas participaciones sociales: TeleSudeste, Telefónica Móviles México y Lycos, desestimando el resto de pretensiones. El 28 de diciembre de 2012, la Compañía recurrió la sentencia en casación al Tribunal Supremo.

En 2012 también finalizaron las actuaciones inspectoras de los ejercicios 2005 a 2007 para todos los impuestos, con la firma de Actas en Conformidad de las del Impuesto de Sociedades por un importe en cuota de 135 millones de euros, y en Disconformidad por los conceptos con los que la Compañía no está de acuerdo. El Acuerdo de liquidación referido al Acta de disconformidad no daba lugar a cuota tributaria alguna porque únicamente se proponía la minoración de las bases imponibles negativas a compensar en ejercicios futuros. Frente al referido Acuerdo de liquidación se interpuso recurso de reposición ante la Delegación Central de Grandes Contribuyentes de la Agencia Estatal de la Administración Tributaria, sin que se haya recibido a día de hoy resolución del mismo.

En julio de 2013, se iniciaron nuevas actuaciones de inspección de varias de las compañías incluidas en el Grupo fiscal 24/90, del cual Telefónica, S.A. es la Sociedad dominante. Los conceptos y períodos que están siendo objeto de comprobación son el Impuesto sobre Sociedades para los ejercicios 2008 a 2011 y el Impuesto sobre el Valor Añadido, retenciones e ingresos sobre rendimientos del trabajo personal, sobre capital mobiliario e inmobiliario y sobre rendimiento de no residentes para el segundo semestre de 2009 y los ejercicios 2010 y 2011.

Como consecuencia del desenlace final del proceso de inspección en curso y de los ejercicios pendientes de inspeccionar y de los litigios descritos, al cierre del ejercicio 2014 no se estima que exista una necesidad de registrar pasivos adicionales en las cuentas anuales de Telefónica, S.A.

Deducibilidad fiscal del fondo de comercio financiero (Artículo 12.5)

La normativa fiscal del Impuesto sobre Sociedades en España introdujo un nuevo artículo 12.5, que entró en vigor el 1 de enero de 2002. Este artículo regulaba la deducibilidad fiscal de la amortización del fondo de comercio financiero generado en la adquisición de compañías no residentes en España, que podría amortizarse fiscalmente en 20 años, al 5% anual.

En este sentido, Telefónica S.A. ha venido amortizando fiscalmente los fondos de comercio financieros procedentes de las inversiones en O2, Cesky Telecom y BellSouth (todas ellas anteriores a 21 de diciembre de 2007), con un impacto positivo acumulado en el gasto por impuesto sobre beneficios consolidado desde 2004 hasta 2014 de 784 millones de euros.

El 20 de diciembre de 2007 la Comisión Europea abrió un expediente al estado español al considerar que este beneficio fiscal era una ayuda de estado. El 28 de octubre de 2009, la Comisión Europea aprobó en relación a este asunto una Primera Decisión declarando que el artículo 12.5 era una ayuda de estado, si bien reconoció la confianza legítima para aquellas operaciones realizadas con carácter previo a la publicación en el Diario Oficial de la Unión Europea de la apertura del procedimiento de investigación.

El 12 de enero de 2011, la Comisión aprobó una Segunda Decisión que establecía que para las adquisiciones en países no pertenecientes a la Unión Europea realizadas hasta 21 de mayo de 2011 se podría seguir aplicando el régimen establecido en la redacción original del artículo 12.5 siempre y cuando se cumplieran ciertos requisitos.

Tras el procedimiento iniciado el 17 de julio de 2013, el 15 de octubre de 2014 la Comisión declara que la Consulta Vinculante en relación a los fondos de comercio financieros de adquisiciones indirectas constituye una nueva ayuda de estado y pone en duda la aplicabilidad del principio de confianza legítima reconocido en las dos Decisiones anteriores, negándolo ahora para las adquisiciones indirectas.

El 7 de noviembre de 2014 el Tribunal General de la Unión Europea dictó dos sentencias en virtud de las cuales anula la primera y segunda Decisiones de la Unión Europea porque ha considerado que el régimen por el cual se permitía en España la amortización del fondo de comercio no es una ayuda estatal, ya que no ha quedado probado que la medida española sea selectiva. La Comisión Europea ha recurrido ambas sentencias en casación ante el Tribunal de Justicia de la Unión Europea.

Nota 18. Acreedores comerciales y otras cuentas a pagar

El detalle de los conceptos incluidos bajo este epígrafe es el siguiente:

Millones de euros	2014	2013
Proveedores comerciales	140	131
Acreedores varios	121	113
Pasivos por impuesto corriente (Nota 17)	12	13
Otras deudas con las Administraciones Públicas (Nota 17)	63	29
Total	336	286

Proveedores Comerciales

En cumplimiento del compromiso irrevocable adquirido en 2010 por parte de Telefónica de aportar a Fundación Telefónica la cantidad total de 280 millones de euros, durante el ejercicio 2014 se han realizado pagos en efectivo por importe de 41 millones de euros (53 millones en 2013). Con los pagos realizados en 2014 se ha consumido en su totalidad el compromiso adquirido en 2010.

Información sobre los aplazamientos de pago efectuados a terceros. Disposición adicional tercera. "Deber de información" de la Ley 15/2010, de 5 de julio.

Telefónica, S.A ha adaptado sus procesos internos y su política de plazos de pago a lo dispuesto en la Ley 15/2010 (modificada por la Ley 31/2014) y en el Real Decreto-ley 4/2013, que a su vez modifican la Ley 3/2004 por la que se establecen medidas de lucha contra la morosidad en las operaciones comerciales. En este sentido, las condiciones de contratación a proveedores comerciales en el ejercicio 2014 y 2013 han incluido periodos de pago iguales o inferiores a los 60 días en ambos ejercicios.

Por motivos de eficiencia y en línea con los usos habituales del comercio, la Compañía tiene establecido un calendario de pago a proveedores en virtud del cual los pagos se realizan en días fijos. Las facturas cuyo vencimiento se produce entre dos días de pago, son satisfechas el siguiente día de pago fijado en calendario, circunstancia no considerada como aplazamiento en el pago.

Los cuadros adjuntos muestra la información relativa a las facturas por contratos celebrados con posterioridad a la entrada en vigor de la Ley 15/2010, que sobrepasan el plazo máximo establecido.

Los pagos a proveedores españoles que durante los ejercicios 2014 y 2013 han excedido el plazo legal establecido, son derivados de circunstancias o incidencias ajenas a la política de pagos establecida, entre las que se encuentran principalmente el retraso en la emisión de facturas (obligación legal del proveedor), el cierre de acuerdos con los proveedores en la entrega de los bienes o prestación del servicio, o procesos puntuales de tramitación.

Millones de euros	Ejercicio 2014		Ejercicio 2013	
	Importe	% Importe	%	
Pagos realizados dentro del plazo	307	95	298	98
Resto	15	5	8	2
Total pagos a acreedores comerciales	322	100	306	100
Plazo Medio Ponderado Excedido (días)	27		17	
Aplazamientos que a la fecha de cierre sobrepasan el plazo	1		2	

A la fecha de formulación de las presentes cuentas anuales, Telefónica ha tramitado los pagos pendientes, salvo aquellas situaciones sobre las cuales se está gestionando el acuerdo con los proveedores.

De acuerdo a los criterios comentados anteriormente, el periodo medio de pago a proveedores de Telefónica, S.A. en 2014, de acuerdo con las mejores estimaciones realizadas, asciende a 35 días.

Nota 19. Ingresos y gastos

19.1 Importe neto de la cifra de negocios

a) Prestaciones de servicios

Telefónica, S.A. mantiene contratos de derechos por uso de la marca con las filiales del Grupo que hacen uso de dicha licencia. El importe que a cada filial le corresponde registrarse como coste por uso de la marca queda fijado contractualmente como un porcentaje de los ingresos que obtenga la sociedad licenciataria. En los ejercicios 2014 y 2013 se han contabilizado 553 y 609 millones de euros, respectivamente, de ingresos por este concepto en el epígrafe "Prestaciones de servicios empresas del Grupo y asociadas".

Telefónica, S.A. mantiene contratos de servicio de apoyo a la gestión con Telefónica de España, S.A.U., Telefónica Móviles España, S.A.U., Telefónica O2 Holding, Ltd. y Telefónica Internacional, S.A.U. Los ingresos contabilizados por este concepto durante los ejercicios 2014 y 2013 ascienden a 29 y 16 millones de euros, en cada caso, y se recogen en el epígrafe "Prestaciones de servicios empresas del Grupo y asociadas".

Dentro del importe neto de la cifra de negocios también se recogen los rendimientos derivados del alquiler de inmuebles que en los ejercicios 2014 y 2013 han supuesto un importe de 49 y 52 millones de euros, respectivamente, originados principalmente por el alquiler de espacio de oficinas en Distrito Telefónica a diversas compañías del Grupo Telefónica (véase Nota 7).

b) Dividendos empresas del Grupo y asociadas

El detalle de los importes más significativos registrados durante los ejercicios 2014 y 2013 es el siguiente:

Millones de euros	2014	2013
Telefónica Internacional, S.A.U.	3.238	4.500
Telefónica de España, S.A.U.	1.999	1.600
Telefónica Europe, plc.	1.304	1.309
Telefónica Móviles España, S.A.U.	994	1.081
Telefónica Brasil, S.A.	255	495
Compañía Inversiones y Teleservicios, S.A.U.	-	440
Sao Paulo Telecomunicações	56	160
Telefónica Czech Republic, a.s.	-	158
Telefónica Móviles Argentina, S.A. y Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A.	-	89
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U.	-	55
Otras sociedades	128	191
Total	7.974	10.078

c) Ingresos por intereses de préstamos concedidos a empresas del Grupo y asociadas

Dentro de este epígrafe se incluye el rendimiento financiero obtenido por los créditos concedidos a las filiales para el desarrollo de su actividad (ver Nota 8.5). El detalle de los importes más significativos es el siguiente:

Millones de euros	2014	2013
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	54	100
Telefónica Móviles España, S.A.U.	20	13
Telefónica de Contenedores, S.A.U.	-	56
Telefónica Móviles Argentina, S.A.	8	-
Otras sociedades	25	66
Total	107	235

19.2 Los ingresos accesorios y otros ingresos de gestión corriente con empresas del Grupo corresponden a los ingresos derivados de los servicios centralizados que Telefónica, S.A. realiza para sus filiales como cabecera de Grupo, asumiendo el coste del servicio en su totalidad y repercutiendo a cada compañía la parte que le es aplicable.

19.3 Gastos de personal y beneficios a los empleados

El detalle de los gastos de personal es el siguiente:

Millones de euros	2014	2013
Sueldos, salarios y otros gastos de personal	203	135
Planes de pensiones	8	(1)
Cargas sociales	22	20
Total	233	154

En 2014 la cifra de sueldos, salarios y otros gastos de personal incluye 18 millones de gastos por indemnizaciones (11 millones de euros en 2013).

Telefónica mantiene un acuerdo con sus trabajadores que se materializa en un Plan de Pensiones del sistema de empleo acogido al Real Decreto legislativo 1/2002, de 29 de noviembre, por el que se aprueba el Texto Refundido de la Ley de Regulación de los planes y fondos de pensiones. Las características del Plan son las siguientes:

- Aportación definida de un 4,51% del salario regulador de los partícipes. Para el personal incorporado a Telefónica procedente de otras empresas del Grupo en el que tuvieron reco-

nocida una aportación definida distinta (6.87% en el caso de Telefónica de España, S.A.U.), se mantiene dicha aportación.

- Aportación obligatoria para el partícipe de un mínimo de 2,2% de su salario regulador.
- Sistemas de capitalización individual y financiera.

La externalización de este fondo se realiza en el fondo de pensiones Fonditel B gestionado por la sociedad dependiente Fonditel Entidad Gestora de Fondos de Pensiones, S.A.

Al 31 de diciembre de 2014 figuraban adheridos al plan 1.896 empleados (1.833 empleados en 2013). Esta cifra incluye tanto los partícipes en activo como los partícipes en suspenso, de acuerdo con lo establecido en el Real Decreto 304/2004 por el que se aprueba el Reglamento de Planes y Fondos de Pensiones. El coste para la Sociedad ha ascendido a 4 millones de euros en 2014 (4 millones de euros en 2013).

En el ejercicio 2006 se aprobó un Plan de Previsión Social de Directivos financiado exclusivamente por la empresa, que complementa al anteriormente en vigor y que supone unas aportaciones definidas equivalentes a un determinado porcentaje sobre la retribución fija del directivo, en función de las categorías profesionales de los mismos, y unas aportaciones extraordinarias en función de las circunstancias de cada directivo, a percibir de acuerdo con las condiciones establecidas en dicho Plan.

Telefónica, S.A. ha registrado un gasto correspondiente a las aportaciones a dicho plan de directivos del ejercicio 2014 por importe de 9 millones de euros (8 millones de euros en 2013).

En el año 2014 se han producido bajas de directivos acogidos a este Plan de Previsión Social de Directivos, y esta circunstancia ha motivado la recuperación del coste de las aportaciones correspondientes a dichos directivos por importe de 4 millones de euros (12 millones de euros en 2013).

No se recoge provisión alguna por este plan al estar externalizado en fondos externos.

Los planes de retribución referenciados al valor de la cotización de la acción son los siguientes:

Plan de incentivos a largo plazo en acciones de Telefónica, S.A.: "Performance and Investment Plan" (PIP).

En la Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A., celebrada el 18 de mayo de 2011, fue aprobada la puesta en marcha de un plan de incentivos a largo plazo en acciones denominado "Performance and Investment Plan" (en lo sucesivo, el "Plan" o "PIP") dirigido a determinados altos directivos y miembros del equipo directivo del Grupo.

El Plan consiste en la entrega de un determinado número de Acciones de Telefónica, S.A., previo cumplimiento de los requisitos establecidos en las Condiciones Generales del Plan, a las personas seleccionadas a tal efecto por la Compañía, y que decidan participar en el mismo. El plan incluye una condición adicional consistente en el cumplimiento del partícipe de un objetivo de inversión en, y mantenimiento de acciones de Telefónica, S.A. durante el plazo de duración de cada ciclo (en adelante, "Co-inversión").

El Plan tiene una duración total de cinco años y se divide en tres ciclos.

El vencimiento del primer ciclo de este plan se produjo el 30 de junio de 2014. Dicho ciclo tenía un máximo de 5.545.628 acciones asignadas con fecha 1 de julio de 2011, con un valor razonable unitario de 8,28 euros por acción. En la fecha de finalización del ciclo, y de conformidad con lo establecido en las condiciones generales del plan, no procedía la entrega de acciones, por lo que los directivos no recibieron acción alguna.

En relación a este mismo ciclo del Plan, Telefónica, S.A. adquirió un instrumento a una entidad financiera con las mismas características del Plan. El coste de dicho instrumento financiero ascendía a 37 millones de euros. Al vencimiento de este ciclo del Plan el instrumento se canceló con contrapartida en reservas distribuibles.

Respecto al segundo y tercer ciclo de este plan, el número máximo de acciones asignado (incluido el importe de co-inversión), y el número de acciones vivas al 31 de diciembre de 2014, se muestran a continuación:

Ciclos	Nº acciones asignadas	Acciones vivas al 31-12-2014	Valor razonable unitario	Fecha de finalización
2º ciclo 1 de julio de 2012	7.347.282	6.007.909	5,87	30 de junio de 2015
3º ciclo 1 de julio de 2013	7.020.473	6.494.041	6,40	30 de junio de 2016

De esta cifra, el importe que correspondía a acciones vivas de empleados de Telefónica, S.A. ascendía a 2.061.032 y 2.219.790 acciones en el 2º y 3º ciclo del PIP, respectivamente.

En la Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A., celebrada el 30 de mayo de 2014, fue aprobada la puesta en marcha del segundo plan de incentivos a largo plazo en acciones de Telefónica, S.A. también denominado: "Performance and Investment Plan" (PIP) dirigido a determinados altos directivos y miembros del equipo directivo del Grupo, y que comienza a ser efectivo tras la finalización del primer "Performance and Investment Plan".

El Plan consiste en la entrega de un determinado número de acciones de Telefónica, S.A., previo cumplimiento de los requisitos establecidos en las Condiciones Generales del Plan, a las personas seleccionadas a tal efecto por la Compañía, y que decidan participar en el mismo. El plan incluye una condición adicional consistente en el cumplimiento del partícipe de un objetivo de inversión en, y mantenimiento de acciones de Telefónica, S.A. durante el plazo de duración de cada ciclo (en adelante, "Co-Inversión").

El Plan tiene una duración total de cinco años y se divide en tres ciclos.

Con fecha 1 de octubre de 2014 se ha realizado la primera asignación de acciones bajo este plan y el 1 de octubre de 2015 y 2016 se realizarán la segunda y tercera.

El número máximo de acciones asignado (incluido el importe de co-inversión) bajo este Plan, y el número de acciones vivas al 31 de diciembre de 2014, se muestran a continuación:

Ciclos	Nº acciones asignadas	Acciones vivas al 31-12-2014	Valor razonable unitario	Fecha de finalización
1o ciclo 1 de octubre de 2014	6.927.953	6.918.686	6,82	30 de septiembre de 2017

De esta cifra, el importe que corresponde a acciones vivas de empleados de Telefónica, S.A. asciende a 2.769.606.

Global Employee Share Plan (GESP): plan de derechos sobre acciones de Telefónica, S.A.

Adicionalmente al PIP, durante el periodo 2012-2014 ha existido un plan de retribución referenciado al valor de cotización de la acción. En diciembre de 2014 finalizó el periodo de tenencia de este plan. Los más de 21.000 empleados que en ese momento participaban en el plan recibieron en total 1.778.099 acciones de recompensa por parte de Telefónica, valoradas en unos 20 millones de euros en el momento de la entrega (véase Nota 11.1).

Por su parte, la Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A. celebrada el 30 de mayo de 2014 aprobó un nuevo plan global de compra incentivada de acciones para empleados del Grupo, que a la fecha de formulación de las presentes cuentas anuales está pendiente de implantación.

19.4 Datos de plantilla promedio y cierre de los ejercicios 2014 y 2013

2014

Categoría	Plantilla Final 2014			Plantilla Promedio 2014		
	Mujeres	Hombres	Total	Mujeres	Hombres	Total
Directores generales y presidencia	-	1	1	-	1	1
Directores	57	154	211	57	147	204
Gerentes	137	144	281	131	140	271
Jefes de proyecto	161	113	274	157	107	264
Licenciados y expertos	93	56	149	90	54	144
Administrativos, auxiliares, asesores	106	8	114	120	8	128
Total	554	476	1.030	555	457	1.012

2013

Categoría	Plantilla Final 2013			Plantilla Promedio 2013		
	Mujeres	Hombres	Total	Mujeres	Hombres	Total
Directores generales y presidencia	-	1	1	-	1	1
Directores	50	103	161	55	101	156
Gerentes	96	108	204	87	100	187
Jefes de proyecto	140	132	272	132	125	257
Licenciados y expertos	88	69	157	83	63	146
Administrativos, auxiliares, asesores	151	8	159	145	10	155
Total	533	421	954	502	400	902

En el ejercicio 2014 ha continuado el proceso de centralización en el centro corporativo de algunas funciones que con anterioridad estaban siendo desarrolladas a nivel regional, hecho que explica el crecimiento de la plantilla respecto a 2013.

19.5 Servicios exteriores

El desglose de los conceptos registrados en este epígrafe es el siguiente:

Millones de euros	2014	2013
Alquileres	11	11
Servicios profesionales independientes	174	169
Marketing y publicidad	74	80
Otros gastos	43	69
Total	302	329

Con fecha 19 de diciembre de 2007 Telefónica, S.A. formalizó un contrato de arrendamiento con la intención de establecer la sede de la "Universidad Telefónica". El contrato establece adicionalmente la construcción y adecuación de determinadas instalaciones por parte del arrendador. Con fecha 31 de octubre de 2008 se produjo la aceptación parcial de algunas de las instalaciones, y como consecuencia de dicha aceptación parcial comenzó el periodo del arrendamiento. El contrato de arrendamiento se establece por un plazo de 15 años (finaliza en 2023), prorrogable 5 años más.

El total de los pagos futuros mínimos por arrendamientos operativos no cancelables sin penalización al 31 de diciembre de 2014 y 2013 se detallan en el siguiente cuadro:

Millones de euros	Total	Menos de 1 año	De 1 a 3 años	De 3 a 5 años	Más de 5 años
Pagos futuros mínimos 2014	52	5	10	11	26
Pagos futuros mínimos 2013	53	5	10	11	27

19.6 Ingresos financieros.

El desglose de los conceptos registrados en este epígrafe es el siguiente:

Millones de euros	2014	2013
Dividendos de otras empresas	4	7
Otros ingresos financieros	180	172
Total	184	179

Dentro de "otros ingresos financieros" se incluyen los intereses devengados por el bono de Telco, S.p.A. durante el ejercicio 2014 (49 millones de euros), puesto que tras la pérdida de influencia significativa descrita en la Nota 9, este activo se ha reclasificado como crédito a corto plazo con terceros.

19.7 Gastos financieros.

El desglose de los conceptos incluidos en este epígrafe es el siguiente:

Millones de euros	2014	2013
Intereses por deudas con empresas del Grupo y asociadas	2.034	1.971
Gastos financieros con terceros y los resultados por tipo de interés de coberturas financieras	262	741
Total	2.296	2.712

El detalle por empresa del Grupo de los gastos por intereses de deudas se incluye a continuación:

Millones de euros	2014	2013
Telefónica Europe, B.V.	431	238
Telefónica Emisiones, S.A.U.	1.550	1.712
Otras sociedades	53	21
Total	2.034	1.971

Dentro del importe de otras sociedades se incluyen los gastos financieros con Telefónica Finanzas, S.A.U. y Telfsa Global, B.V. que tienen su origen en los saldos acreedores en cuenta corriente por necesidades puntuales de tesorería.

El importe incluido dentro del epígrafe "Gastos financieros con terceros y los resultados por tipo de interés de coberturas financieras" corresponde principalmente a los cambios en los valores razonables de los derivados descritos en la Nota 16.

19.8 Diferencias de cambio:

El detalle de las diferencias positivas de cambio imputadas a la cuenta de pérdidas y ganancias es el siguiente:

Millones de euros	2014	2013
Por operaciones corrientes	33	37
Por préstamos y créditos	66	813
Por derivados	1.062	769
Por otros conceptos	16	8
Total	1.177	1.627

El detalle de las diferencias negativas de cambio imputadas a la cuenta de pérdidas y ganancias es el siguiente:

Millones de euros	2014	2013
Por operaciones corrientes	61	22
Por préstamos y créditos	545	270
Por derivados	656	1.197
Por otros conceptos	11	56
Total	1.273	1.545

La variación de las diferencias positivas y negativas de cambio se produce por las fluctuaciones en el tipo de cambio de las principales divisas con las que trabaja la Compañía, y que en el año 2014, invirtiendo la tendencia del pasado ejercicio, han sufrido apreciaciones respecto al euro: 0,2% del real brasileño (depreciación del 16,54% en 2013), 13,6% del dólar estadounidense (depreciación del 4,33% en 2013), y del 7,04% de la libra esterlina (depreciación del 2,11% en 2013). El impacto del tipo de cambio de la corona checa en 2014 no es significativo, y en 2013 se había depreciado un 8,33% respecto al euro. Estos efectos se encuentran compensados por las coberturas contratadas a tal fin.

19.9 Deterioro y resultado por enajenación de instrumentos financieros con terceros

El concepto incluido dentro de esta línea de resultado financiero corresponde al impacto del cambio en la valoración de la participación de Telco, S.p.A. descrito en la Nota 9.

Nota 20. Otra información

a) Garantías financieras

A 31 de diciembre de 2014, Telefónica, S.A. tiene prestadas garantías financieras a sus sociedades dependientes y participadas para asegurar sus operaciones frente a terceros por un importe de 45.742 millones de euros (42.535 millones de euros a 31 de diciembre de 2013). Estas garantías se encuentran valoradas tal y como se indica en la Nota 4.g).

Millones de euros Valores nominales	2014	2013
Obligaciones y bonos e instrumentos de patrimonio	41.814	38.780
Préstamos y otras deudas	3.432	2.776
Otras deudas en valores negociables	496	979
Total garantizado	45.742	42.535

En las obligaciones, bonos e instrumentos de patrimonio en circulación a 31 de diciembre de 2014 de Telefónica Emisiones, S.A.U., Telefónica Europe, B.V., Telefónica Finanzas México, S.A. de C.V. y Telefónica Participaciones, S.A.U., Telefónica, S.A. actúa como garante, ascendiendo el nominal garantizado a un importe equivalente a 41.814 millones de euros a 31 de diciembre de 2014 (38.780 millones de euros a 31 de diciembre de 2013). Durante 2014, Telefónica Emisiones, S.A.U. emitió instrumentos de deuda en los mercados de capitales por un equivalente a 2.962 millones de euros (4.883 millones de euros en 2013) y vencieron bonos por 4.055 millones de euros durante 2014 (3.354 millones de euros en 2013). Telefónica Europe, B.V. emitió obligaciones perpetuas subordinadas por un equivalente a 2.600 millones de euros y Telefónica Participaciones, S.A.U. emitió obligaciones necesariamente convertibles en acciones de Telefónica, S.A. por 1.500 millones de euros.

Las principales operaciones de préstamos y otras deudas vivas a 31 de diciembre de 2014 que cuentan con la garantía de Telefónica, S.A. son: las operaciones de financiación que Telefónica Finanzas, S.A.U. mantiene con el Banco Europeo de Inversiones y cuyo principal vivo a 31 de diciembre de 2014 era equivalente a 665 millones de euros (707 millones de euros a 31 de diciembre de 2013); un contrato de financiación formalizado con China Development Bank (CDB) e Industrial and Commercial Bank of China (IDBC) el 28 de agosto de 2012 por Telefónica Europe, B.V. cuyo principal vivo a 31 de diciembre de 2014 era de 844 millones de dólares (equivalente a 695 millones de euros) y un contrato de financiación formalizado con China Development Bank (CDB) el 5 de enero de 2012 por Telefónica Europe, B.V. cuyo principal vivo a 31 de diciembre de 2014 era de 375 millones de dólares (equivalente a 309 millones de euros). Durante el ejercicio 2014 se han atendido las cuotas de las financiación de Telefónica Finanzas, S.A.U., establecidas en sus calendarios de amortización, por aproximadamente 57 millones de euros.

Bajo la categoría "Otras deudas en valores negociables" se recoge la garantía de Telefónica, S.A. sobre el programa de emisión de papel comercial que mantiene Telefónica Europe, B.V. cuyo saldo vivo de papel comercial en circulación a 31 de diciembre de 2014 ascendía a 496 millones de euros (720 millones de euros a 31 de diciembre de 2013). El 30 de junio de 2014 Telefónica

Finance USA, LLC reembolsó totalmente el remanente de las participaciones preferentes (59 millones de euros).

Telefónica, S.A. otorga avales operativos concedidos por contrapartidas externas, que se enmarcan dentro del desarrollo de su actividad comercial normal. A 31 de diciembre de 2014 estos avales han ascendido a aproximadamente 77 millones de euros (114 millones de euros a 31 de diciembre de 2013).

b) Litigios

Telefónica y las empresas de su Grupo son parte en diversos litigios o procedimientos que se encuentran actualmente en trámite ante órganos jurisdiccionales, administrativos y arbitrales, en los diversos países en los que el Grupo Telefónica está presente.

Tomando en consideración los informes de los asesores legales de la Compañía en estos procedimientos, es razonable apreciar que dichos litigios o contenciosos no afectarán de manera significativa a la situación económica-financiera o a la solvencia del Grupo Telefónica.

De entre los litigios pendientes de resolución o que han estado en trámite durante 2014, se destacan los siguientes (los litigios de carácter fiscal se detallan en la Nota 17):

Recurso contra la Decisión de la Comisión Europea de 4 de julio de 2007 sobre la política de precios de Telefónica de España en banda ancha

El 9 de julio de 2007, se notificó a Telefónica la Decisión de la Comisión Europea por la que se imponía a Telefónica, S.A. y a Telefónica de España, S.A.U. ("Telefónica de España") una multa de aproximadamente 152 millones de euros por infracción del antiguo artículo 82 del Tratado CE, al aplicar tarifas no equitativas a la prestación de servicios mayoristas y minoristas de acceso de banda ancha. La Decisión imputa a Telefónica una conducta consistente en un estrechamiento de márgenes entre los precios que aplicaba a sus competidores en la prestación de servicios mayoristas de banda ancha de ámbito regional y nacional y los precios finales a sus clientes para la provisión de servicios de banda ancha mediante tecnología ADSL, desde septiembre de 2001 a diciembre de 2006.

El 10 de septiembre de 2007, Telefónica, S.A. y Telefónica de España interpusieron recurso de anulación contra la mencionada Decisión ante el Tribunal General de las Comunidades Europeas. El Reino de España, como interesado, también interpuso recurso de anulación. Por su parte, France Telecom y la Asociación de Usuarios de Servicios Bancarios (AUSBANC) presentaron sendas demandas de intervención en el citado procedimiento, que el Tribunal General ha admitido.

En octubre del año 2007, Telefónica, S.A. presentó aval por tiempo indefinido para asegurar el principal e intereses.

El 23 de mayo de 2011, tuvo lugar una vista en la que Telefónica expuso sus argumentos. El 29 de marzo de 2012, el Tribunal General dictó sentencia desestimando las pretensiones de Telefónica y Telefónica de España, confirmando la sanción impuesta por la Comisión. El 13 de junio de 2012, se interpuso contra la citada resolución recurso de casación ante el Tribunal de Justicia de la Unión Europea.

El 26 de septiembre de 2013, el Abogado General presentó sus conclusiones al Tribunal en las que advertía de una posible vulneración del principio de no discriminación respecto de la sanción y una defectuosa aplicación del principio de plena jurisdicción por parte del Tribunal General, solicitando la devolución de la causa a la instancia.

El 10 de julio de 2014, el Tribunal de Justicia de la Unión Europea desestimó el recurso de casación de Telefónica, S.A. y Telefónica de España por abuso de posición dominante en el mercado español de acceso a Internet de banda ancha, manteniendo la multa impuesta y poniendo fin al recurso. Telefónica de España, S.A.U. ha satisfecho las obligaciones derivadas de este litigio.

Recurso contra la Decisión de la Comisión Europea de 23 de enero de 2013 de sancionar a Telefónica por infracción del artículo 101 del Tratado de Funcionamiento de la Unión Europea

El 19 de enero de 2011, la Comisión Europea abrió procedimiento formal para investigar si Telefónica, S.A. (Telefónica) y Portugal Telecom SGPS, S.A. (Portugal Telecom) hubieran infringido las reglas de competencia de la Unión Europea en relación a una cláusula contenida en el contrato relativo a la compraventa de la participación de Portugal Telecom en la Joint Venture de Brasilcel, N.V., participada por ambas compañías, y propietaria de la compañía brasileña Vivo.

El 23 de enero de 2013, la Comisión Europea adoptó su decisión en el procedimiento, e impuso a Telefónica una multa de 67 millones de euros, al concluir que Telefónica y Portugal Telecom cometieron una infracción del artículo 101 del Tratado de Funcionamiento de la Unión Europea por haber suscrito el pacto incluido en la Cláusula Novena del contrato de compraventa de la participación de Portugal Telecom en Brasilcel, N.V.

El 9 de abril de 2013, Telefónica interpuso ante el Tribunal General de la Unión Europea el correspondiente recurso de anulación contra la mencionada decisión. El 6 de agosto de 2013, el Tribunal General notificó a Telefónica la contestación de la Comisión Europea, en la cual, la Comisión ratificaba los principales argumentos de su decisión, especialmente, que la Cláusula Novena es una restricción a la competencia. El día 30 de septiembre de 2013, Telefónica presentó su escrito de réplica y el 18 de diciembre de 2013 la Comisión procedió a presentar su escrito de réplica. En 2014 no se han producido novedades significativas respecto a este proceso.

Reclamación judicial contra las Decisiones del Conselho Administrativo de Defesa Econômica (CADE) relativas a la adquisición de participaciones por parte de Telefónica, S.A. en Portugal Telecom, SGPS S.A. y en Telco, S.p.A.

El 4 de diciembre de 2013, el Regulador brasileño de la Competencia, CADE, anunció las dos Decisiones siguientes:

- Aprobar la adquisición por parte de Telefónica de toda la participación que poseía Portugal Telecom, SGPS, S.A. y PT Móveis - Serviços de Telecomunicações, SGPS, S.A. (conjuntamente, PT), en Brasilcel, N.V., la cual controlaba la compañía de telefonía móvil de Brasil, Vivo Participações, S.A., con las restricciones que se indican a continuación:

- que se incorpore un nuevo accionista en Vivo, que comparta con Telefónica, S.A. el control de Vivo, en condiciones idénticas a las que eran de aplicación a PT cuando tenía su participación en Brasilcel N.V., o
- que Telefónica, S.A. deje de tener, directa o indirectamente, una participación financiera en TIM Participações, S.A.
- Imponer a Telefónica, S.A. una multa de 15 millones de reales brasileños, por infracción del espíritu y el objetivo del acuerdo que Telefónica, S.A. suscribió con CADE (como condición para la aprobación de la operación inicial de adquisición de participación en Telecom Italia, S.p.A. en 2007) por la suscripción y desembolso por parte de Telefónica, S.A. de acciones sin voto de Telco, S.p.A. en su reciente aumento de capital. Esta Decisión también impuso a Telefónica, S.A. la obligación de desinversión de dichas acciones sin voto de Telco, S.p.A.

La multa que CADE impone a Telefónica, S.A. está relacionada con el acuerdo de 24 de septiembre de 2013, firmado entre Telefónica y los restantes accionistas de la sociedad italiana Telco, S.p.A. (que tiene una participación del 22,4% en el capital con derecho de voto de Telecom Italia, S.p.A.), en virtud del cual Telefónica, S.A. suscribió y desembolsó un aumento de capital en Telco, S.p.A., mediante aportación en efectivo de 324 millones de euros, recibiendo como contraprestación acciones sin derecho de voto de Telco, S.p.A. Como resultado de dicha ampliación de capital, la participación de Telefónica en el capital con derecho de voto de Telco, S.p.A. se mantuvo sin modificación (esto es, en el 46,18%), si bien su participación económica alcanzó un 66%.

El 9 de julio de 2014, Telefónica, S.A. interpuso recurso judicial contra ambas decisiones, solicitando su anulación debido a vicios sustanciales en el procedimiento, al no haberse seguido el procedimiento legalmente establecido (habiéndose dictado las resoluciones antes de que Telefónica, S.A. hiciera sus alegaciones), así como a una evidente falta de fundamentación jurídica. Subsidiariamente se pide la anulación de las decisiones porque CADE no ha acreditado en modo alguno que los actos realizados por Telefónica supongan restricción a la competencia, ni infrinjan la legislación aplicable. En este sentido, la decisión relativa a la adquisición, por parte de Telefónica, de la participación indirecta de PT en Vivo Participações, S.A. se dicta más de tres años después de que dicha transacción fuese aprobada por Agencia Nacional de Telecomunicaciones de Brasil (ANATEL), habiéndose producido su cierre (que no precisaba la previa aprobación por parte de CADE en aquel momento) inmediatamente después de dicha aprobación por parte de ANATEL, el 27 de septiembre de 2010.

c) Compromisos

Atento

Como consecuencia del acuerdo de venta de Atento por parte de Telefónica, anunciado el 12 de octubre de 2012 y ratificado el 12 de diciembre de 2012, ambas compañías firmaron un Acuerdo Marco de Prestación de Servicios que regula la relación de Atento como proveedor de servicios del Grupo Telefónica por un periodo de 9 años.

Este acuerdo, convierte a Atento en proveedor preferente de Telefónica para la prestación de servicios de Contact Centre y "Customer Relationship Management" (CRM), con unos compromisos anuales de negocio que se actualizan con parámetros de inflación y deflación que varían en función de los países, en línea con el volumen de los servicios que Atento venía prestando al conjunto de las empresas del Grupo.

En el eventual caso de que no se llegaran a alcanzar los compromisos anuales de negocio, ello podría derivar en una compensación, la cual se calcularía en función de la diferencia entre la cuantía alcanzada y el compromiso de negocio preestablecido, aplicando para el cómputo final un porcentaje basado en los márgenes del negocio de Contact Centre.

Finalmente, el Acuerdo Marco contempla la reciprocidad, de forma que Atento se compromete a compromisos similares para la contratación de sus servicios de telecomunicaciones con Telefónica.

Acuerdos para la compraventa de las acciones de Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS)

El 2 de junio de 2014, Telefónica de Contenidos, S.A.U. ("Telefónica de Contenidos") suscribió un contrato de compraventa, garantizado solidariamente por Telefónica, S.A., para la adquisición a Promotora de Informaciones, S.A. (PRISA) de un 56% del capital social de Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS) por un precio de 750 millones de euros. La adquisición de la participación de PRISA en DTS está sujeta a la aprobación por las autoridades de defensa de la competencia.

Asimismo, el 4 de julio de 2014, Telefónica de Contenidos adquirió a Mediaset España Comunicación, S.A. ("Mediaset") el 22% del capital social de DTS, por un precio de 295 millones de euros. Igualmente, Telefónica de Contenidos realizó un pago a Mediaset de 30 millones de euros como contraprestación a su renuncia al derecho de adquisición preferente sobre la participación de PRISA en DTS referida en el párrafo anterior.

El acuerdo contempla además un posible pago adicional para Mediaset de 10 millones de euros que se devengará en el supuesto en que Telefónica de Contenidos llegue a adquirir la participación del 56% de DTS titularidad de PRISA y, en tal caso, un importe de hasta 30 millones de euros en función de la evolución de los clientes de televisión de pago en España del Grupo Telefónica durante los 4 años siguientes al cierre de la adquisición por Telefónica de Contenidos del 56% de DTS en poder de PRISA.

Acuerdo con los accionistas de Telco, S.p.A.

El 16 de junio de 2014, los tres accionistas italianos de Telco, S.p.A. solicitaron el inicio del proceso de "demerger" (escisión parcial) de esta compañía, de acuerdo con lo dispuesto en el acuerdo de accionistas de la misma. La implementación de este proceso de escisión, aprobado por la Junta General de Accionistas de Telco, S.p.A. de 9 de julio de 2014, está sujeta a la previa obtención de las aprobaciones de competencia y telecomunicaciones que resulten necesarias (incluyendo Brasil y Argentina). Una vez se obtengan las referidas aprobaciones, esta decisión será implementada mediante la transferencia de la totalidad de la actual participación de Telco, S.p.A. en Telecom Italia, S.p.A. ("Telecom Italia") a cuatro sociedades de nueva creación. El capital social de cada una de dichas sociedades pertenecerá en su integridad a cada uno de los accionistas de Telco, S.p.A. y cada una de dichas sociedades recibirá un número de acciones de Telecom Italia proporcionales a la participación económica actual en Telco S.p.A. de su respectivo accionista.

El proceso de solicitud de las mencionadas aprobaciones de competencia y telecomunicaciones (incluyendo Brasil y Argentina), para proceder al "demerger" (escisión) de Telco, S.p.A. se ha iniciado ya, una vez finalizados en Italia los correspondientes documentos societarios. El 22 de diciembre de 2014, la Agencia Nacional de Telecomunicaciones de Brasil (ANATEL) aprobó la escisión condicionada al cumplimiento de ciertas obligaciones (véase Nota 8), mientras que el Conselho Administrativo de Defesa econômica de Brasil (CADE) y la Comisión Nacional de Defensa de la Competencia de Argentina (CNDC) no han emitido ninguna resolución al respecto.

Por otra parte, el 24 de julio de 2014, Telefónica emitió unos bonos necesariamente canjeables, a su vencimiento, por un máximo de acciones ordinarias de Telecom Italia representativas de un 6,5% de su capital social, en dicha fecha, por un importe de 750 millones de euros y con vencimiento el 24 de julio de 2017. Los bonos pueden amortizarse anticipadamente con la consiguiente entrega de acciones, salvo en determinados supuestos en los que se liquidarán en efectivo a elección de la Compañía.

Asimismo, tal y como se describe en el compromiso siguiente en relación al acuerdo para la compra de Global Village Telecom, S.A. y su sociedad holding GVT Participações, S.A., Vivendi, S.A. adquirirá una participación de 1.110 millones de acciones ordinarias que Telefónica tiene en Telecom Italia.

Acuerdo para la compraventa de Global Village Telecom, S.A. y su sociedad holding GVT Participações, S.A.

El 19 de septiembre de 2014, Telefonica, S.A. suscribió un contrato de compraventa con Vivendi, S.A. para la adquisición por Telefónica Brasil, S.A. de Global Village Telecom, S.A. y su sociedad holding GVT Participações, S.A. (conjuntamente denominadas "GVT") por un pago en efectivo de 4.663 millones de euros, así como en la entrega de acciones de nueva emisión representativas de un 12,0% del capital social de Telefónica Brasil, S.A. tras la combinación de ésta con GVT.

Como parte del acuerdo, Vivendi, S.A. adquirirá una participación de 1.110 millones de acciones ordinarias que Telefónica tiene en Telecom Italia, que representan actualmente una par-

ticipación del 3,3% del capital con derecho a voto de Telecom Italia (equivalente a un 5,7% de su capital social), a cambio de un 4,5% del capital que Vivendi, S.A. recibirá de la sociedad resultante tras la combinación de Telefónica Brasil, S.A. y GVT y que representa todas las acciones ordinarias recibidas por Vivendi, S.A. y un número de acciones preferentes (representativas de un 0,7% de dicha clase de acciones).

La contraprestación en efectivo será financiada mediante una ampliación de capital en Telefónica Brasil, S.A. en la que Telefónica, S.A. suscribirá su parte proporcional, financiada, a su vez, mediante una ampliación de capital.

El cierre de la transacción está sujeto a la obtención de las pertinentes autorizaciones regulatorias (incluyendo en materia de telecomunicaciones y de defensa de la competencia). El 22 de diciembre de 2014, ANATEL aprobó la adquisición de GVT condicionada al cumplimiento de ciertas obligaciones, aunque aún no se ha pronunciado sobre la adquisición por parte de Vivendi, S.A. de las 1.110 millones de acciones ordinarias de Telecom Italia. Por su parte, CADE continúa analizando el proceso.

d) Retribuciones y otras prestaciones al Consejo de Administración y Alta Dirección

Retribución al Consejo de Administración

La retribución de los miembros del Consejo de Administración de Telefónica se encuentra regulada en el artículo 35 de los Estatutos Sociales de la Compañía, en el que se establece que el importe de las retribuciones a satisfacer por ésta al conjunto de sus Consejeros será el que, a tal efecto, determine la Junta General de Accionistas. La fijación de la cantidad exacta a abonar dentro de este límite y su distribución entre los distin-

tos Consejeros corresponde al Consejo de Administración. Esta retribución es compatible, de conformidad con lo dispuesto en el mencionado artículo de los Estatutos Sociales, con las demás percepciones profesionales o laborales que correspondan a los Consejeros por cualesquiera otras funciones ejecutivas o de asesoramiento que, en su caso, desempeñen para la Sociedad distintas de las de supervisión y decisión colegiada propias de su condición de Consejeros.

De acuerdo con lo anterior, la Junta General Ordinaria de Accionistas, celebrada el día 11 de abril de 2003, fijó en 6 millones de euros el importe máximo bruto anual de la retribución a percibir por el Consejo de Administración, como asignación fija y como dietas de asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control del Consejo de Administración. Así, y por lo que se refiere al ejercicio 2014, el importe total de la retribución percibida por los Consejeros de Telefónica, en su condición de tales, ha sido de 3.486.935 euros por asignación fija y por dietas de asistencia.

La retribución de los Consejeros de Telefónica en su condición de miembros del Consejo de Administración, de la Comisión Delegada, y/o de las Comisiones Consultivas o de Control, consiste en una asignación fija pagadera de forma mensual, y en dietas por asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control. Los Vocales Ejecutivos no perciben retribución alguna en concepto de Consejeros, recibiendo exclusivamente la remuneración que les corresponde por el desempeño de sus funciones ejecutivas de conformidad con sus respectivos contratos.

Se indican a continuación los importes establecidos en el ejercicio 2014, en concepto de asignación fija por la pertenencia al Consejo de Administración, Comisión Delegada y Comisiones Consultivas o de Control de Telefónica y de dietas de asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control del Consejo de Administración:

Retribución del Consejo de Administración y de sus Comisiones

Importes en euros Cargo	Consejo de Administración	Comisión Delegada	Comisiones consultivas o de Control(*)
Presidente	240.000	80.000	22.400
Vicepresidente	200.000	80.000	-
Vocal Ejecutivo	-	-	-
Vocal Dominical	120.000	80.000	11.200
Vocal Independiente	120.000	80.000	11.200
Otro externo	120.000	80.000	11.200

(*) Adicionalmente, el importe de la dieta por asistencia a cada una de las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control es de 3.000 euros.

Detalle individualizado

Se desglosan en el Anexo II de manera individualizada por concepto retributivo, las retribuciones y prestaciones que han percibido de Telefónica, S.A. y de otras sociedades del Grupo Telefónica, durante el ejercicio 2014, los miembros del Consejo de Administración de la Compañía.

e) Operaciones con partes vinculadas**Accionistas significativos**

A continuación se resumen las operaciones relevantes del Grupo Telefónica con las sociedades de Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA), y con las sociedades de Caja de Ahorros y Pensiones de Barcelona, (la Caixa), accionistas significativos de la Compañía con una participación en el capital social de Telefónica, S.A. a 31 de diciembre de 2014 del 6,25% y 5,25%, respectivamente.

2014

Millones de euros	BBVA	la Caixa
Gastos financieros	8	2
Recepción de servicios	4	3
Total gastos	12	5
Ingresos financieros	4	19
Dividendos recibidos ⁽¹⁾	14	-
Total ingresos	18	19
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestamista)	1.107	1.173
Avales recibidos	68	8
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestatario)	302	21
Dividendos distribuidos ⁽²⁾	194	98

(1) A 31 de diciembre de 2013, Telefónica mantiene una participación del 0,12% en el capital social de Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (véase nota 9.3).

(2) Adicionalmente al importe en euros en esta página, hay que considerar los acciones recibidas por la Caixa en concepto de pago distribuido pagado en diciembre de 2013.

2013

Millones de euros	BBVA	la Caixa
Gastos financieros	2	1
Recepción de servicios	3	2
Total gastos	5	3
Ingresos financieros	8	8
Dividendos recibidos	14	-
Total ingresos	22	8
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestamista)	1.568	1.671
Avales recibidos	-	-
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestatario)	310	214
Dividendos distribuidos	108	89

Asimismo, el importe nominal de derivados contratados con BBVA y la Caixa en 2014 ascendió a 23.233 y 1.221 millones de euros, respectivamente (12.268 millones de euros con BBVA y 1.200 millones de euros con la Caixa en 2013). Como se explica en el apartado de "Política de derivados" de la Nota 16, este volumen es tan elevado porque sobre un mismo subyacente se pueden aplicar varios derivados por un importe igual a su nominal.

Empresas del Grupo y Asociadas

Telefónica, S.A. es una Sociedad holding cabecera de diversas participaciones en sociedades latinoamericanas, españolas y del resto de Europa que desarrollan su actividad en los sectores de telecomunicaciones, media y entretenimiento.

Los saldos y transacciones que la Sociedad mantiene a 31 de diciembre de 2014 y 2013 con dichas filiales (empresas del Grupo y Asociadas) se encuentran detallados en las diversas notas de estas cuentas anuales individuales.

Miembros del Consejo de Administración y Alta Dirección

Durante el ejercicio social al que se refieren las presentes cuentas anuales, no se han realizado operaciones de los Administradores, ni de la Alta Dirección, con Telefónica o con una sociedad del mismo Grupo, distintas de aquellas derivadas del tráfico o negocio ordinario del Grupo.

Por lo que se refiere a la información sobre las retribuciones y otras prestaciones al Consejo de Administración y la Alta Dirección de la Compañía, éstas aparecen desglosadas en la Nota 20.d) y el Anexo II de las presentes cuentas anuales.

Determinados miembros del Consejo de Administración de Telefónica, S.A. son a su vez miembros del Consejo de Administración de Abertis Infraestructuras, S.A., sociedad matriz de Abertis. Telefónica ha alcanzado acuerdos con Abertis, a través de su filial Abertis Tower, S.A., en virtud de los cuales Telefónica España ha vendido 1.725 y 690 torres de telefonía móvil en 2014 y 2013, respectivamente, obteniendo plusvalías por importe de 193 millones de euros en 2014 y 70 millones de euros en 2013.

Asimismo se ha formalizado el arrendamiento por parte de Abertis Tower, S.A.U. de determinados espacios en las mencionadas infraestructuras para la ubicación por parte de Telefónica Móviles España, S.A.U. de sus equipamientos de comunicaciones.

f) Remuneración de auditores

La remuneración a las distintas sociedades integradas en la organización EY, a la que pertenece Ernst & Young, S.L., firma auditora de Telefónica, S.A. durante los ejercicios 2014 y 2013, ha ascendido a 3,60 y 3,19 millones de euros respectivamente, según el siguiente detalle:

Millones de euros	2014	2013
Servicios de auditoría	3,30	2,90
Servicios relacionados con la auditoría	0,22	0,29
Total	3,60	3,19

EY no ha prestado a la compañía servicios fiscales ni otro tipo de servicios distintos a los citados anteriormente.

g) Aspectos medioambientales

Telefónica mantiene una estrategia integrada de Green TIC y Medio Ambiente con tres objetivos convergentes. El primero enfocado a la gestión de riesgos ambientales, el segundo a la promoción de la eco-eficiencia interna y el tercero al aprovechamiento de oportunidades de negocio, para brindar servicios integrados de telecomunicaciones que promuevan una economía baja en carbono.

El Grupo mantiene una Política Ambiental aplicable a todas sus empresas y un Sistema de Gestión Ambiental Global que permite asegurar el cumplimiento con la legislación ambiental local y mejorar continuamente los procesos de gestión. Asimismo, se trabaja en procesos de eficiencia energética y reducción de la huella de carbono a través de la Oficina Corporativa de Cambio Climático y Eficiencia Energética.

h) Aavales comerciales y garantías

La Sociedad está sujeta a la presentación de determinadas garantías dentro de su actividad comercial normal y aavales por licitaciones en concesiones y espectros, sin que se estime que de las garantías y aavales presentados pueda derivarse ningún pasivo adicional en las cuentas anuales adjuntas (véase Nota 20.a).

Nota 21. Análisis de estados de flujo de efectivo

Flujo de efectivo de actividades de explotación

El resultado antes de impuestos del ejercicio 2014 por importe de 1.989 millones de euros (véase cuenta de pérdidas y ganancias) se corrige por aquellos conceptos contabilizados que no han supuesto entrada o salida de tesorería durante el ejercicio.

Fundamentalmente estos ajustes se refieren a:

- Las correcciones del valor de las inversiones en empresas del Grupo, asociadas y otras inversiones por importe de 3.679 millones de euros (en 2013 una corrección por importe de 7.998 millones de euros).
- Los dividendos declarados como ingresos en el ejercicio 2014 por importe de 7.974 millones de euros (10.078 millones de euros en 2013), los ingresos por intereses devengados de los préstamos concedidos a filiales por importe de 107 millones de euros en 2014 (235 millones de euros en 2013) y el resultado financiero neto negativo por importe de 2.535 millones de euros (2.491 millones de euros en 2013), que se corrigen en el momento inicial, para incorporar únicamente aquellos movimientos que correspondan a pagos o cobros efectivos durante el ejercicio dentro del epígrafe de "Otros flujos de efectivo de las actividades de explotación".

El epígrafe de "Otros flujos de efectivo de las actividades de explotación" asciende a 8.222 millones de euros (6.017 millones en 2013). Los principales conceptos incluidos en este epígrafe se detallan a continuación:

a) Pago neto de intereses:

Los pagos netos de intereses y otros gastos financieros ascienden a 1.872 millones de euros (1.664 millones en 2013) incluyendo:

- Pagos netos realizados a entidades de crédito externas por 10 millones de euros (174 millones de euros de cobros netos de intereses en 2013) y,
- Pagos netos de intereses y coberturas a sociedades del Grupo por importe de 1.862 millones de euros (1.838 millones en 2013). Los pagos más significativos durante el ejercicio 2014 se han realizado a Telefónica Emisiones, S.A.U. por importe de 1.682 millones de euros y a Telefónica Europe, B.V. por importe de 362 millones de euros.

b) Cobre de dividendos

Los principales cobros se refieren a:

Millones de euros	2014	2013
Telefónica de España, S.A.U.	1.999	1.600
Telefónica Móviles España, S.A.U.	994	1.080
Telefónica Europe, plc.	1.304	1.309
Telefónica Czech Republic, a.s.	-	147
Telefónica Internacional, S.A.U.	4.500	1.500
Compañía de Inversiones y Teleservicios, S.A.U.	440	-
Telefónica Brasil, S.A.	199	398
Sao Paulo Telecomunicações	54	141
Otros cobros de dividendos	260	253
Total	9.750	6.428

Adicionalmente a los dividendos registrados como ingresos del ejercicio 2014 (véase Nota 19.1) y cobrados dentro del mismo periodo, también se incluyen en este epígrafe dividendos del ejercicio 2013 que han sido cobrados en 2014.

- c) Cobros por impuestos sobre beneficios: Telefónica, S.A. es la matriz de su Grupo Consolidado Fiscal (véase Nota 17) y por tanto es la Sociedad que hace frente a los compromisos con Hacienda por concepto de Impuesto de Sociedades. Con posterioridad informa a las compañías que participan en el Grupo Fiscal de los importes que les corresponde abonar. En 2014 se han realizado pagos a cuenta por importe de 270 millones de euros tal y como se indica en la Nota 17 (436 millones de euros en 2013). En sentido contrario, las principales repercusiones de importes a las filiales del Grupo Fiscal ascienden a:

- Telefónica Móviles España, S.A.U.: Se ha realizado un cobro total por importe de 156 millones de euros, correspondientes a: 35 millones de euros de liquidación de Impuesto de Sociedades de 2013, 59 millones de euros de pagos a cuenta del Impuesto de Sociedades de 2014 y 62 millones de euros por el tercer pago a cuenta de 2013 que se liquida en 2014.

En 2013 se produjo un cobro total por importe de 648 millones de euros, principalmente correspondientes a 311 millones de euros de liquidación de impuesto de sociedades de 2012 y 326 millones de euros de pagos a cuenta del Impuesto de Sociedades de 2013.

- Telefónica de España, S.A.U.: Se ha realizado un cobro total por importe de 322 millones de euros, correspondientes a: 66 millones de euros de liquidación de Impuesto de Sociedades de 2013, 140 millones de euros de pagos a cuenta del Impuesto de Sociedades de 2014 y 116 millones por el tercer pago a cuenta de 2013 que se liquida en 2014.

En 2013 se produjo un recobro de 931 millones de euros, principalmente correspondiente a 362 millones de euros de liquidación de Impuesto de Sociedades de 2012 y 531 millones de euros de pagos a cuenta del Impuesto de Sociedades de 2013.

Flujo de efectivo de actividades de inversión

Dentro de la línea de Pagos por inversiones del epígrafe de "Flujos de efectivo de las actividades de inversión" se registra un desembolso total de 5.704 millones de euros (2.938 millones de euros en 2013). Las principales operaciones a las que hacen referencia estos pagos son las siguientes:

- **Ampliaciones de capital:** Los principales importes desembolsados se refieren a Telfin Ireland Limited por importe de 3.700 millones de euros, Telefónica de Contenidos, S.A.U. por importe de 400 millones de euros y Telefónica Digital Holding por importe de 268 millones de euros. El detalle de estas ampliaciones de capital, así como de otras de menor importe también desembolsadas en el ejercicio, es descrito en la Nota 8.1.a).
- **Préstamos concedidos y desembolsados en 2014 a Telefónica de España, S.A.U.** por importe de 550 millones de euros y a Telefónica Internacional Wholesale Services II, S.A.U. por importe de 134 millones de euros.

Todas estas transacciones se han descrito en la Nota 8.5.

Asimismo dentro de la línea de Cobros por desinversiones que asciende a 2.680 millones de euros en 2014 (2.791 millones de euros en 2013) se contempla:

- **Cobro por la enajenación de Telefónica Czech Republic, a.s.** por importe de 2.163 millones de euros.
- **El cobro procedente de la cancelación de bonos recomprados a Telefónica Emisiones, S.A.U.** por importe de 211 millones de euros.

Flujo de efectivo de actividades de financiación

Este epígrafe incluye los siguientes conceptos:

- Pagos netos por instrumentos de patrimonio** por importe de 21 millones de euros (244 millones en 2013), que corresponden al importe neto de las compras de acciones propias realizadas durante el ejercicio 2014 y al cobro de la emisión de bonos convertibles en acciones de Telefónica, S.A. incluido en "otros instrumentos de patrimonio" (véase Nota 11 e.), neto de comisiones por un importe de 1.182 millones de euros.
- Cobros por instrumentos de pasivo financiero:**
 - Emisiones de deuda:** los principales cobros integrados en este epígrafe son los siguientes:

Millones de euros	2014	2013
Emisión canjeable en acciones de Telecom Italia, S.p.A.	750	-
Crédito Bilateral (Nota 14.4)	2.000	-
Crédito EKN (Nota 14.2)	-	407
Préstamos Telefónica Emisiones, S.A.U. (Nota 15)	2.918	4.352
Préstamos Telefónica Europe, B.V. (Nota 15)	2.600	3.078
Financiación Préstamos de Telfisa Global, B.V. (Nota 15)	580	1.633
Papel comercial Telefónica Europe, B.V.	-	153
Financiación de suministradores	380	-
Programas de pagarés (Nota 13)	-	31
Préstamo Export Development Canadá	185	-
Préstamo Kutxabank	125	-
Otros movimientos	500	473
Total	10.038	10.127

b) **Amortización y cancelación de deuda:** los principales pagos integrados en este epígrafe son los siguientes:

Millones de euros	2014	2013
Amortización anticipada bono de preferentes (Nota 13)	582	582
Sindicado EBBn (Nota 14)	3.672	4.000
Telefónica Europe, B.V. (Nota 15)	929	1.500
Telefónica Finanzas, S.A.U.	1.799	2.081
Telefónica Emisiones, S.A.U. (Nota 15)	4.059	3.594
Préstamo Citibank	923	-
Papel comercial Telefónica Europe, B.V.	423	-
Programa de pagarés	355	-
Préstamo Banco Sabadell	200	-
Préstamo Export Development Canadá	206	-
Otros movimientos	392	274
Total	13.540	12.031

Las transacciones de papel comercial con Telefónica Europe, B.V. se presentan con un saldo neto a efectos del estado de flujos de efectivo debido a que son operaciones de rotación elevada con periodos entre la adquisición y la de vencimiento que no superan los seis meses.

La financiación obtenida por la Sociedad desde Telefónica Finanzas, S.A.U. y de Telfisa Global, B.V. corresponde a la gestión integrada de la tesorería del Grupo (véase Nota 15). Estos importes se presentan netos en el estado de flujos de efectivo como nuevas emisiones o como amortizaciones en función de si al cierre del ejercicio suponen colocaciones de excedentes de tesorería o saldos acreedores financiados.

- Pagos por dividendos** por importe de 2.001 millones de euros (1.588 millones en 2013), difiere del importe indicado en la Nota 11.1.d. en las retenciones que se han aplicado a determinados accionistas y que, habiendo sido solicitada su devolución a Hacienda, dicha devolución se ha producido en 2015.

Nota 22. Acontecimientos posteriores

Desde la fecha de cierre y hasta la fecha de formulación de las presentes cuentas anuales, se han producido los siguientes acontecimientos relacionados con la Sociedad:

Financiación

- El 9 de enero de 2015 Telefónica Europe B.V., amortizó anticipadamente 844 millones de dólares (695 millones de euros) del préstamo bilateral para suministros formalizado el 28 de agosto de 2012 y cuyo vencimiento estaba previsto para el 31 de octubre de 2023. Este préstamo estaba garantizado por Telefónica, S.A.
- El 15 de enero de 2015 Telefónica Emisiones, S.A.U. amortizó obligaciones que fueron emitidas el 6 de julio de 2009 por un importe de 1.250 millones de dólares (1.068 millones de euros). Estas obligaciones contaban con la garantía de Telefónica, S.A.
- El 30 de enero de 2015, vencieron, de acuerdo al calendario previsto, los contratos de préstamo de Telefónica Finanzas S.A.U. con el Banco Europeo de Inversiones (BEI) por 375 y 100 millones de euros. Estos préstamos estaban garantizados por Telefónica, S.A.
- El 19 de febrero de 2015 Telefónica, S.A. formalizó un crédito sindicado de 2.500 millones de euros con vencimiento en 2020, si bien de común acuerdo por las partes podría extenderse hasta un vencimiento máximo en 2022. Este contrato tendrá efectividad el 26 de febrero de 2015 cancelando anticipadamente el crédito sindicado de Telefónica Europe, B.V. firmado el 2 de marzo de 2012 de dos tramos de 756 millones de euros y 1.469 millones de libras esterlinas cuyo vencimiento original era en 2017. En la misma fecha, Telefónica S.A. firmó un modificativo al crédito sindicado de 3.000 millones de euros, formalizado el 18 de febrero de 2014 y vencimiento en 2019 en el cual se incluyó una opción de mutuo acuerdo entre las partes que podría extender el vencimiento máximo hasta 2021.

Negociaciones en exclusiva con el Grupo Hutchison Whampoa

El 23 de enero de 2015, Telefónica y el Grupo Hutchison Whampoa acordaron iniciar negociaciones en exclusiva para la posible adquisición por parte de esta última de la filial de Telefónica en Reino Unido (O2 UK), por un precio indicativo (firm value) de 10,25 millardos de libras esterlinas en efectivo (aproximadamente 13,5 millardos de euros), desglosado en (i) un pago inicial de 9,25 millardos de libras esterlinas (aproximadamente 12,2 millardos de euros), que sería satisfecho en la fecha de cierre de la transacción, y (ii) un pago aplazado adicional de 1 millardo de libras esterlinas (aproximadamente 1,3 millardos de euros), que será satisfecho una vez la compañía conjunta en el Reino Unido alcance una cifra acordada de cash flow acumulado.

El periodo de exclusividad, que se extenderá varias semanas, permitirá a Telefónica y al Grupo Hutchison Whampoa negociar contratos definitivos, mientras este último realiza la due diligence sobre la filial de Telefónica en Reino Unido (O2 UK).

Anexo I: Detalle de empresas Dependientes y Asociadas al 31 de diciembre de 2014

Millones de euros Denominación y objeto social	% de participación					Resultados		Valor bruto en libros
	Directa	Indirecta	Capital	Reservas	Dividendos	De explotación	Del ejercicio	
Telefónica Europe, plc. (REINO UNIDO) Operadora de de comunicaciones móviles Wellington Street, Slough, SL1 1YP	100,00%	-	13	14.339	1.304	(6)	1.292	25.458
Telefónica Internacional, S.A.U. (ESPAÑA) Inversión en el sector de las telecomunicaciones en el exterior Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	2.839	471	3.238	(53)	2.640	8.132
Telefónica Móviles España, S.A.U. (ESPAÑA) Prestación de servicios de comunicaciones móviles Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n Madrid 28050	100,00%	-	423	498	994	1.054	718	5.775
Telfin Ireland Limited (IRLANDA) Financiación intragrupo 28/29 Sir John Rogerson's Quay - Dublin 2	100,00%	-	-	8.556	-	-	160	8.191
O2 (Europe) Ltd. (REINO UNIDO) Sociedad holding Wellington Street, Slough - SL1 1YP	100,00%	-	1.239	4.776	-	-	18	2.764
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. (MÉXICO)⁽¹⁾ Sociedad Holding Prolongación Paseo de la Reforma, 1200, Col. Cruz Manca - 05349 México D.F.	100,00%	-	4.369	(2.947)	-	(24)	(147)	4.117
Telefónica de España, S.A.U. (ESPAÑA) Prestación de servicios de telecomunicaciones en España Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	1.024	1.513	1.999	2.419	1.607	2.303
Telefónica de Contenidos, S.A.U. (ESPAÑA) Organización y explotación de actividades y negocios relacionados con servicios multimedia Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n Madrid 28050	100,00%	-	226	441	-	(11)	9	2.642
Telefónica Datacorp, S.A.U. (ESPAÑA) Sociedad holding Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	700	84	50	(43)	(23)	1.343
Telfisa Global, B.V. (PAÍSES BAJOS) Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a las empresas del Grupo Strawinskylaan 1259, Tower D, 12th floor - 1077 XX Amsterdam	100,00%	-	-	727	-	(4)	11	712
Ecuador Cellular Holdings, B.V. (PAÍSES BAJOS) Sociedad holding Strawinskylaan, 3105, Atium 7th - Amsterdam	100,00%	-	-	595	-	-	-	581
Telefónica Chile Holdings B.V. (PAÍSES BAJOS) Sociedad holding Herikerbergweg, 238, 1101CM - 23393, 1100DW Amsterdam Zuidoost	100,00%	-	-	1.464	-	-	8	473
Compañía de Inversiones y Teleservicios, S.A. (ESPAÑA) Sociedad Holding Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n Madrid 28050	100,00%	-	24	93	-	(13)	9	256
Panamá Cellular Holdings, B.V. (PAÍSES BAJOS) Sociedad holding Strawinskylaan, 3105, Atium 7th - Amsterdam	100,00%	-	-	2	-	-	(1)	52
Telefónica de Costa Rica TC, S.A. (COSTA RICA) Sociedad Holding Plaza Roble, Edif. Los Balcones 4º, San José	100,00%	-	264	(113)	-	(30)	(30)	264

Millones de euros Denominación y objeto social	% de participación					Resultados		Valor bruto en libros
	Directa	Indirecta	Capital	Reservas	Dividendos	De explotación	Del ejercicio	
Telefónica Global Technology, S.A. (ESPAÑA) Gestión y explotación global sistemas de información Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	16	93	-	9	2	181
Telefónica Capital, S.A. (ESPAÑA) Sociedad Financiera Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	7	131	-	-	4	110
Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A. (ESPAÑA) Seguros de vida, pensiones y enfermedad Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica Edificio Oeste 1, planta 9- 28050 Madrid	100,00%	-	51	62	10	15	13	69
Telefónica Digital Holdings, S.L. (ESPAÑA) Sociedad Holding Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica Edificio Central - 28050 Madrid	100,00%	-	10	243	-	(293)	(296)	423
Taetel, S.L. (ESPAÑA) Sociedad Holding Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	29	6	-	-	-	28
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. (ESPAÑA) Prestación de servicios de gestión y administración Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	8	26	-	(8)	1	24
Lotca Servicios Integrales, S.L. (ESPAÑA) Tenencia y explotación de aeronaves así como la cesión de las mismas en arrendamiento. Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	17	(6)	-	1	(1)	17
Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A. (ESPAÑA) Servicios y sistemas de seguridad Ramón Gómez de la Serna, 109-113 posterior - 28035 Madrid	100,00%	-	12	9	-	(24)	(24)	38
Compañía Española de Tecnología, S.A. (ESPAÑA) Promoción de iniciativas empresariales y disposición de valores mobiliarios Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	5	4	-	-	-	14
Telefónica Finanzas, S.A.U. (TELFISA) (ESPAÑA) Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a las Cías. del grupo Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica Edificio Central - 28050 Madrid	100,00%	-	3	69	-	(2)	15	13
Centro de Investigación y Experimentación de la Realidad Virtual, S.L. (ESPAÑA) Diseño de productos de comunicaciones Vía de Dos Castillas, 33 - Comp. Ática Ed. 1, 1ª Pta. Pozuelo de Alarcón - 28224 Madrid	100,00%	-	-	-	-	-	-	10
Telefónica International Wholesale Services II, S.L. (ESPAÑA) Proveedor de servicios internacionales Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid	100,00%	-	-	(94)	-	(41)	(36)	25
Telefónica Investigación y Desarrollo, S.A.U. (TIDSA) (ESPAÑA) Realización de actividades y proyectos de investigación en el campo de las Telecomunicaciones Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid	100,00%	-	5	20	-	6	7	6
Telefonica Luxembourg Holding S.à.r.L. (LUXEMBURGO) Sociedad Holding 26, rue Louvingny, L-1946- Luxembourg	100,00%	-	3	76	-	-	-	4
Venturini España, S.A.U. (ESPAÑA) Arrendamiento de inmuebles Avda. de la Industria, 17 Tres Cantos - 28760 Madrid	100,00%	-	3	2	-	-	-	4
Fisatel México, S.A. de C.V. (MEXICO) Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a las empresas del Grupo Boulevard Manuel Avila Camacho, 24 - 16ª Pta. - Lomas de Chapultepec - 11000 México D.F.	100,00%	-	195	1	-	(1)	7	196

 CUENTAS ANUALES E INFORME DE GESTIÓN DE TELEFÓNICA, S.A. CORRESPONDIENTE AL EJERCICIO 2014

Millones de euros Denominación y objeto social	% de participación					Resultados		Valor bruto en libros
	Directa	Indirecta	Capital	Reservas	Dividendos	De explotación	Del ejercicio	
Terra Networks Maroc S.A.R.L. Sociedad Inactiva 332 Boulevard Brahim Roudani, Casablanca	100,00%	-	-	-	-	-	-	-
Telefónica Participaciones, S.A. Realización de emisiones de participaciones preferentes y/u otros inst. financieros de deuda Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	-	-	-	-	-	-
Telefónica Emisiones, S.A. Realización de emisiones de participaciones preferentes y/u otros inst. financieros de deuda Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	-	5	-	(2)	1	-
Telefónica Europe, B.V. (PAISES BAJOS) Captación de fondos en los mercados de capitales Strawinskylaan 1259; tower D; 12th floor 1077 XX - Amsterdam	100,00%	-	-	5	1	(1)	1	-
Telefónica Internacional USA, Inc. (EE.UU.) Asesoramiento financiero 1221 Brickell Avenue suite 600 - 33131 Miami - Florida	100,00%	-	-	1	-	-	-	-
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (ESPAÑA) Sociedad Holding Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica - 28050 Madrid	94,59%	5,41%	198	2.012	-	-	21	1.762
Telefónica International Wholesale Services, S.L. (ESPAÑA) Prestación y explotación de servicios de telecomunicaciones Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica - 28050 Madrid	92,51%	7,49%	230	85	19	11	2	213
Corporation Real Time Team, S.L. (ESPAÑA) Diseño, publicidad y consultoría en internet Plaza Canalejas, 3 - 28014 Madrid	87,96%	12,04%	-	-	-	-	-	12
Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A. (ARGENTINA) Sociedad Holding Ing Enrique Butty 240, piso 20- Argentina	75,00%	25,00%	298	584	-	416	227	856
Telefónica International Wholesale Services América, S.A. (URUGUAY) (1) Proveedor de servicios de comunicación de gran ancho de banda Luis A. de Herrera, 1246 Piso 4 - Montevideo	74,36%	25,64%	562	(487)	-	(23)	(23)	325
Telefonica Centroamérica Inversiones, S.L. Sociedad Holding Distrito Telefónica. Avda. Ronda Comunicación, s/n - 28050 Madrid	60,00%	-	1	989	19	-	26	651
Comtel Comunicaciones Telefónicas, S.A. (VENEZUELA) Sociedad Holding Torre Edicampo, Avda. Francisco de Miranda, Caracas 1010	65,14%	34,86%	-	(94)	-	(41)	(36)	-
Telefónica América, S.A. Inversión, administración y gestión de empresas en el sector de las telecomunicaciones Distrito Telefónica. Avda. Ronda de la Comunicación, s/n. - 28050 Madrid	50,00%	50,00%	-	-	-	-	-	-
Aliança Atlântica Holding B.V. (PAISES BAJOS) Sociedad de cartera Strawinskylaan 1725 - 1077 XX - Amsterdam	50,00%	43,99%	40	2	-	-	-	22
Sao Paulo Telecomunicações Participações, Ltda (BRASIL) Sociedad Holding Rua Martiniano de Carvalho, 851 20ª andar parte, Sao Paulo	44,72%	55,28%	3.889	(185)	56	(14)	306	3.092
Telefónica Brasil, S.A. (BRASIL) (1)(2) Operadora de telefonía fija en Sao Paulo. Sao Paulo	24,68%	49,28%	15.194	(1.167)	255	1.682	1.634	9.823

TELEFÓNICA INFORME FINANCIERO 2014

Millones de euros Denominación y objeto social	% de participación					Resultados		Valor bruto en libros
	Directa	Indirecta	Capital	Reservas	Dividendos	De explotación	Del ejercicio	
Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP (COLOMBIA) ⁽¹⁾ Operadora de servicios de comunicaciones Calle 100, Nº 7-33, Piso 15, Bogotá, Colombia	18,51%	51,49%	485	(1.309)	-	203	313	272
Plégade Peninsular, Correduría de Seguros y Reaseguros del Grupo Telefónica, S.A. (ESPAÑA) Seguros en calidad de correduría Distrito Telefónica, Avda. Ronda de la Comunicación, s/n Edificio Oesze 1 – 28050 Madrid	16,67%	83,33%	-	-	1	4	5	-
Telefónica Móviles Argentina, S.A. (ARGENTINA) ⁽²⁾ Operadora de comunicaciones móviles y servicios Ing Enrique Butty 240, piso 20 - Capital Federal - Argentina	15,40%	84,60%	N/D	N/D	N/D	N/D	N/D	139
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos, S.A. (ARGENTINA) Prestación de servicios de gestión y administración Av. Ing. Huergo 723 PB - Buenos Aires	4,99%	95,00%	-	5	-	4	2	-
Inversiones Telefónica Móviles Holding, Ltd. (CHILE) Sociedad Holding Miraflores, 130 - 12º - Santiago de Chile	3,11%	96,89%	971	17	-	-	138	89
Telefónica de Argentina, S.A. ⁽¹⁾ (ARGENTINA) Prestación de servicios de telecomunicaciones Av. Ingeniero Huergo, 723, PB - Buenos Aires	1,80%	98,20%	185	212	-	68	19	23
Telefónica Venezolana, C.A. (VENEZUELA) ⁽¹⁾ Operadora de comunicaciones móviles Av. Francisco de Miranda, Edif Parque Cristal, Caracas 1060	0,09%	99,91%	616	(99)	-	170	(7)	123
Telefónica Factoring España, S.A. (ESPAÑA) Desarrollo del negocio del Factoring Zurbano, 76, 8 Pta. - 28010 Madrid	50,00%	-	5	2	-	14	12	3
Telefónica Factoring México, S.A. de C.V. SOFOM ENR (MÉXICO) Desarrollo del negocio del Factoring México D.F.	40,50%	9,50%	2	-	-	-	1	1
Telefónica Factoring Perú, S.A.C. (PERÚ) Desarrollo del negocio del Factoring Ciudad de Lima	40,50%	9,50%	1	1	-	-	2	1
Telefónica Factoring Colombia, S.A. (COLOMBIA) Desarrollo del negocio del Factoring Bogotá	40,50%	9,50%	1	1	-	2	1	1
Telefónica Factoring Chile, S.A. (CHILE) Desarrollo del negocio del Factoring Ciudad y Comuna de Santiago	40,50%	9,50%	-	-	-	1	1	-
Telefónica Factoring Do Brasil, Ltd. (BRASIL) Desarrollo del negocio del Factoring Avenida Paulista, 1106 - São Paulo	40,00%	10,00%	1	(2)	-	(1)	10	1
Jubii Europe N.V. ⁽³⁾ (PAISES BAJOS) Portal de Internet - Richard Holkade 36, 2033 PZ Haarlem	32,10%	-	N/D	N/D	-	N/D	N/D	13
Torre de Colçerola, S.A. (ESPAÑA) Explotación torre de telecomunicaciones y prestación de asistencia técnica y consultoría. Ctra. Vallvidrera-Tibidabo, s/nº - 08017 Barcelona	30,40%	-	6	-	-	-	-	2
Otras participaciones	N/A	N/A	N/A	N/A	28	N/A	-	355
Total empresas del grupo y asociadas					7.974			82.005

(1) Datos consolidados.

(2) Cifras incluídas en el consolidado de Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A.

(3) Sociedad no sujeta a auditoría independiente al 31 de diciembre de 2014.

Anexo II: Retribución al Consejo

TELEFÓNICA, S.A.

(Importes en euros)							
Consejeros	Sueldo ⁽¹⁾	Remuneración fija ⁽²⁾	Dietas ⁽³⁾	Retribución variable a corto plazo ⁽⁴⁾	Remuneración por pertenencia a Comisiones del Consejo ⁽⁵⁾	Otros conceptos ⁽⁶⁾	Total
D. César Alerta Izuel	2.230.800	240.000	-	3.050.000	80.000	155.110	5.755.910
D. Isidro Fainé Casas	-	200.000	-	-	80.000	8.000	288.000
D. José María Abril Pérez	-	200.000	3.000	-	91.200	-	294.200
D. Julio Linares López	-	200.000	16.000	-	45.733	-	261.733
D. José María Álvarez-Pallete López	1.923.100	-	-	2.900.000	-	128.415	4.951.515
D. Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	120.000	14.000	-	33.600	8.000	175.600
D ^a . Eva Castillo Sanz ⁷	1.264.000	-	-	1.463.712	-	53.554	2.781.266
D. Carlos Colomer Casellas	-	120.000	24.000	-	147.200	8.000	299.200
D. Peter Erskine	-	120.000	17.000	-	124.800	-	261.800
D. Santiago Fernández Vaibueno	-	-	-	-	-	-	-
D. Alfonso Ferrari Herrero	-	120.000	35.000	-	158.400	8.000	321.400
D. Luiz Fernando Furlán	-	120.000	-	-	-	-	120.000
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	120.000	30.000	-	158.400	8.000	316.400
D. Pablo Isla Álvarez de Teyera	-	120.000	6.000	-	22.400	-	148.400
D. Antonio Massanell Lavilla	-	120.000	13.000	-	56.000	8.000	197.000
D. Ignacio Moreno Martínez	-	120.000	15.000	-	33.600	-	168.600
D. Javier de Paz Mancho	-	120.000	9.000	-	113.600	-	242.600
D. Chang Xiaobing	-	120.000	-	-	-	-	120.000

1. Sueldo fijo anual de los consejeros que no son de carácter variable y que se ha percibido al Consejo por sus labores ejecutivas.
2. Retribución fija integral de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, que no tiene naturaleza de sueldo y percibida por el Consejo por su pertenencia al Consejo, con independencia de la asistencia efectiva del Consejero a los reuniones del Consejo.
3. Dietas, importe total de las dietas por asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control.
4. Retribución variable a corto plazo (bonos), la parte variable ligada al desempeño de las funciones de los consejeros titulares (o sustitutos) individuales o de grupo en un periodo de plazo igual o inferior a un año, correspondiente al ejercicio 2013 ajustado en el ejercicio 2014, que se refiere al bono correspondiente al 2014, y que se aborrotó en el 2015. Las Comisiones Ejecutivas perciben los siguientes importes: D. César Alerta Izuel, 4.057.438 euros y D. José María Álvarez-Pallete López, 3.471.965 euros. Por su parte, D^a Eva Castillo Sanz ha percibido en enero de 2015 una remuneración variable correspondiente al ejercicio 2014, de 1.280.000 euros.
5. Remuneración por pertenencia a las Comisiones del Consejo: importe de la compensación en metálico con una periodicidad de pago preestablecida, que no tiene naturaleza de sueldo y percibida por el Consejo por su pertenencia a las Comisiones Ejecutivas y a las Comisiones Consultivas o de Control, con independencia de la asistencia efectiva del Consejero a las reuniones de las Comisiones Ejecutivas o de Control.
6. Otros conceptos. Entre otros, se reflejan los importes percibidos por pertenencia al Consejo durante funciones honorarias en la Junta Directiva, Asesorado y Asesorado y otros. Incluyen los ingresos de seguros médicos personal y de cobertura dental, que reflejan por Telefónica, S.A.
7. A partir del 25 de febrero de 2014, D^a Eva Castillo Sanz pasó a ser consejera de Telefónica España, a lo que corresponde el desempeño de funciones en el Grupo Telefónica durante el periodo comprendido entre el 25 de febrero de 2014 y el 31 de diciembre de 2014. El cuadro anterior refleja el total de retribuciones percibidas por los Consejeros durante el ejercicio 2014 y los importes percibidos por D^a Eva Castillo Sanz hasta el 31 de diciembre de 2014. A partir de dicho hecho, D^a Eva Castillo Sanz pasó a ser consejera de Telefónica España durante el periodo comprendido entre el 1 de enero de 2015 y el 31 de diciembre de 2015, en un importe de 2.405.000 euros en concepto de indemnización por la pérdida de empleo y un importe de 862.575 euros en concepto de liquidación de su participación en el "Performance & Incentive Plan" (equivalente al valor de las acciones de Telefónica, S.A. que le correspondían por su participación en dicho plan) correspondientes a los dos años de los años 2012-2013 y 2013-2014.

Igualmente, concretando las cifras incluidas en el cuadro anterior, se detalla, a continuación, de manera específica, la retribución percibida por los Consejeros de Telefónica por su pertenencia a las distintas Comisiones Consultivas o de Control durante el ejercicio 2014, incluyendo tanto la asignación fija como dietas de asistencia:

Comisiones consultivas o de control de Telefónica, S.A.

Importes en euros									
Consejeros	Auditoría y Control	Nombramientos Retribuciones y Buen Gobierno	Regulación	Calidad del Servicio y Atención Comercial	Innovación	Estrategia	Asuntos Institucionales	TOTAL 2014	
D. César Alier Izuel	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. José María Abril Pérez	-	-	-	-	14.200	-	-	14.200	-
D. Julio Lineros López	-	-	-	-	17.133	16.200	28.400	61.733	-
D. José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	-	15.200	-	-	16.200	16.200	47.600	-
D ^a . Eva Castillo Senz	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. Carlos Colomer Casellas	33.400	18.200	-	12.200	27.400	-	-	91.200	-
D. Peter Erskine	-	19.200	-	-	15.200	27.400	-	61.800	-
D. Santiago Fernández Valbuena	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. Alfonso Ferrari Herrero	21.200	31.400	15.200	12.200	-	16.200	17.200	113.400	-
D. Luiz Fernando Furlán	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	20.200	19.200	26.400	12.200	-	15.200	15.200	108.400	-
D. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	17.200	11.200	-	-	-	-	28.400	-
D. Antonio Massanell Lavilla	21.200	-	-	23.400	12.200	-	12.200	69.000	-
D. Ignacio Moreno Martínez	22.200	-	14.200	12.200	-	-	-	48.600	-
D. Francisco Javier de Paz Mancho	-	-	14.200	12.200	-	-	16.200	42.600	-
D. Chang Xiaobing	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Por otra parte, en la siguiente tabla se desglosan igualmente de forma individualizada los importes percibidos de otras sociedades del Grupo Telefónica distintas de Telefónica, S.A., por los Consejeros de la Compañía, por el desempeño de funciones ejecutivas o por su pertenencia a los Órganos de Administración y/o a Consejos Asesores de dichas sociedades:

Otras sociedades del grupo Telefónica

(Importes en euros)							
Consejeros	Sueldo ⁽¹⁾	Remuneración fija ⁽²⁾	Dietas ⁽³⁾	Retribución variable a corto plazo ⁽⁴⁾	Remuneración por pertenencia a Comisiones del Consejo ⁽⁵⁾	Otros conceptos ⁽⁶⁾	Total
D. César Alierta Izuel	-	-	-	-	-	-	-
D. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-	-
D. José María Abril Pérez	-	-	-	-	-	-	-
D. Julio Linares López	-	-	-	-	-	200.000	200.000
D. José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-	-
D. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	162.557	-	-	-	120.000	282.557
D ^a . Eva Castillo Senz	-	3.876	-	-	-	-	3.876
D. Carlos Colomer Casellas	-	-	-	-	-	10.000	10.000
D. Peter Erskine	-	-	-	-	-	151.056	151.056
D. Santiago Fernández Valbuena ⁽⁷⁾	1.177.811	-	-	1.318.677	-	260.799	2.757.287
D. Alfonso Ferrari Herrero	-	69.628	-	-	-	120.000	189.628
D. Luiz Fernando Furlán	-	94.455	-	-	-	140.000	234.455
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	21.895	-	-	-	60.000	81.895
D. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	-	-	-	-	-	-
D. Antonio Massanelli Lavilla	-	-	-	-	-	10.000	10.000
D. Ignacio Moreno Martínez	-	-	-	-	-	-	-
D. Francisco Javier de Paz Mancho	-	128.383	-	-	-	120.000	248.383
D. Chang Xiaobing	-	-	-	-	-	-	-

1. Sueldo: Importe de las retribuciones que no son de carácter variable y que ha percibido el Consejo de otras sociedades del Grupo Telefónica por sus labores ejecutivas.

2. Remuneración fija: Importe de la compensación por servicios, con una periodicidad de pago preestablecida, que sea o no vinculada al desempeño y percibida por el Consejo por su pertenencia a órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

3. Dietas: Importe total de las dietas por asistencia a las reuniones de órgano de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

4. Retribución variable a corto plazo (bonus): Importe variable ligado al desempeño la remuneración de la serie de objetivos y/o cuantitativos (individuales o de grupo) en un periodo de tiempo igual o inferior a un año, correspondiente al ejercicio 2013 y abarcado en el ejercicio 2014 por otras sociedades del Grupo Telefónica. Para lo que se refiere al Consejo correspondiente al 2013, el importe que percibió en el 2013 el Consejo Ejecutivo D. Santiago Fernández Valbuena es de 1.318.677 euros.

5. Remuneración por pertenencia a las Comisiones del Consejo de otras sociedades del Grupo Telefónica: Importe de la compensación por servicios, con una periodicidad de pago preestablecida, que sea o no vinculada al desempeño y percibida por el Consejo por su pertenencia a Comisiones de órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

6. Otros conceptos: Entre otros, se incluyen los importes percibidos por pertenencia a otros Consejos, Foros, Reuniones y/o de Trabajo (temporales o desde el mes de junio de 2013 es el Consejo Asesor de España, Latam y Digital) superior al mes de junio de 2013 y otros conceptos no recogidos en ninguna de las categorías anteriores, todos los cuales son sociedades del Grupo Telefónica.

(7) Se ha de constatar que el Consejo Ejecutivo D. Santiago Fernández Valbuena percibe su retribución en valores variables, pero que el importe del pago de cambio aplicable en la actualidad no incluye los importes remunerados de su retribución en otros periodos.

Adicionalmente, como se ha comentado en el apartado de Política Retributiva, los Consejeros Ejecutivos cuentan con una serie de Prestaciones Asistenciales. A continuación se detallan, de forma desglosada, las aportaciones realizadas, durante el ejercicio 2014, por la Sociedad a sistemas de ahorro a largo plazo (Planes de Pensiones y Plan de Previsión Social):

Sistemas de ahorro a largo plazo

Importes en euros Consejeros	Aportaciones del ejercicio 2014
D. César Alierta Izuel	1.023.193
D. José María Álvarez-Pallete López	550.436
D ^a Eva Castillo Sanz	393.796
D. Santiago Fernández Valbuena	935.010

El desglose de los sistemas de ahorro a largo plazo comprende aportaciones a Planes de Pensiones y al Plan de Previsión Social, conforme al siguiente detalle:

Importes en euros Consejeros	Aportaciones a Planes de Pensiones	Aportaciones al Plan de Previsión Social ¹
D. César Alierta Izuel	8.402	1.014.791
D. José María Álvarez-Pallete López	9.468	540.968
D ^a Eva Castillo Sanz	8.402	385.394
D. Santiago Fernández Valbuena	109.167	825.843

¹ Aportaciones al Plan de Previsión Social de Directivos introducidas en 2006. Asociadas en base a los pagos por la Compañía, para complementar el Plan de Pensiones en vigor, que supone una aportación defendida equitativa a un determinado porcentaje sobre la retribución del Sr. Alierta Izuel, en función de los montos pagados en la organización del Grupo Telefónica.

Por otra parte, se hace constar que en febrero de 2015, se ha procedido a la sustitución del blindaje que venía recogido en el contrato del Presidente Ejecutivo, D. César Alierta Izuel, de cuatro años, por una aportación extraordinaria y única de 35,5 millones de euros a un plan de previsión social, lo que se enmarca en la política de la compañía de reducir los blindajes, conforme a las mejores prácticas existentes en materia de gobierno corporativo. Con la realización de dicha aportación extraordinaria, Telefónica, S.A. no dotará cantidades anuales adicionales al Plan de Previsión Social de Directivos del Sr. Alierta Izuel. Esta

aportación sería percibida por el Sr. Alierta Izuel en los mismos supuestos establecidos en el Plan de Previsión Social de Directivos (PPSD), aplicable al resto de los directivos.

Por lo que se refiere a las primas de seguro de vida, los importes de 2014 han sido los siguientes:

Primas de seguro de vida

Importes en euros Consejeros	Primas de seguro de vida
D. César Alierta Izuel	73.952
D. José María Álvarez-Pallete López	19.935
D ^a Eva Castillo Sanz	9.667
D. Santiago Fernández Valbuena	8.050

Por lo que se refiere a planes de retribución basados en acciones (en los que participan exclusivamente los Consejeros Ejecutivos), existían los siguientes planes de retribución variable a largo plazo en vigor durante el ejercicio 2014:

El primer Plan es el denominado "Performance & Investment Plan" ("PIP"), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 18 de mayo de 2011, cuyo primer ciclo se inició en 2011 y concluyó en julio de 2014; cuyo segundo ciclo se inició en 2012 y concluirá en julio de 2015; y cuyo tercer ciclo se inició en 2013 y concluirá en julio de 2016.

Se hace constar que, en lo que se refiere al primer ciclo de este Plan (2011-2014), de conformidad con lo establecido en sus condiciones generales, no procedió la entrega de acciones, por lo que no se entregó ninguna acción a los Consejeros Ejecutivos.

A continuación se hace constar, el número de acciones asignadas, así como el máximo número posible de acciones a recibir, en caso de cumplimiento del requisito de "co-inversión" establecido en dicho Plan y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR fijado para cada ciclo, que correspondería a los Consejeros de Telefónica por el desempeño de funciones ejecutivas:

PRIMER PIP - Segundo ciclo / 2012-2015

Consejeros	Acciones teóricas asignadas	Número máximo de acciones ²
D. César Alierta Izuel	324.417	506.901
D. Julio Linares López ³	13.878	21.686
D. José María Álvarez-Pallete López	188.131	293.955
D. Santiago Fernández Valbuena	103.223	161.287

⁽¹⁾ El número de acciones asignadas al Sr. Linares se ha determinado en proporción al tiempo en el que ha desempeñado sus funciones ejecutivas como Consejero Delegado desde el 1 de julio de 2012 hasta el 17 de septiembre de 2013, durante el segundo ciclo de este Plan.

⁽²⁾ El número máximo posible de acciones, previa entrega de cumplimiento del objetivo de TSR fijado para cada ciclo.

PRIMER PIP - Tercer ciclo / 2013-2016

Consejeros	Acciones teóricas asignadas	Número máximo de acciones*
D. César Alierta Izuel	324.000	506.250
D. José María Álvarez-Pallete López	192.000	300.000
D. Santiago Fernández Valbuena	104.000	162.500

* Número máximo posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR

Asimismo, se hace constar que a 31 de diciembre de 2014, D^a Eva Castillo Sanz tenía asignadas un máximo de 149.787 acciones y 162.500 acciones por su participación en el Performance & Investment Plan, correspondientes a los dos ciclos de los años 2012-2015 y 2013-2016, respectivamente, habiendo percibido en enero de 2015, tal y como se ha indicado anteriormente, un importe de 862.475 euros (equivalente al valor de las acciones de Telefónica, S.A. que le correspondían por su participación en dicho Plan), en concepto de liquidación de su participación en el referido Plan.

El segundo plan, también denominado "Performance & Investment Plan" ("PIP"), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 30 de mayo de 2014, cuyo primer ciclo se inició en 2014 y concluirá en octubre de 2017; cuyo segundo ciclo se iniciará en 2015 y concluirá en octubre de 2018; y cuyo tercer ciclo se iniciará en 2016 y concluirá en octubre de 2019.

Se hace constar, a continuación, el número de acciones asignadas, así como el máximo número posible de acciones a recibir, en caso de cumplimiento del requisito de "co-inversión" establecido en dicho segundo Plan y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR fijado para el primer ciclo del plan, que correspondería a los Consejeros de Telefónica por el desempeño de funciones ejecutivas:

SEGUNDO PIP - Primer ciclo / 2014-2017

Consejeros	Acciones teóricas asignadas	Número máximo de acciones*
D. César Alierta Izuel	324.000	506.250
D. José María Álvarez-Pallete López	192.000	300.000
D. Santiago Fernández Valbuena	104.000	162.500

* Número máximo posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR

Además, con el objeto de fortalecer el carácter de empleador global de Telefónica, creando una cultura retributiva común en toda la Compañía, incentivar la participación en el capital de la totalidad de los empleados del Grupo, y fomentar su motivación y fidelización, la Junta General Ordinaria de Accionistas de la Compañía celebrada el 18 de mayo de 2011 aprobó la puesta en marcha de un plan de compra incentivada de acciones de Telefónica, S.A. (2012-2014) dirigido a todos los empleados del Grupo a escala internacional (incluyendo al personal directivo, así como a los Consejeros Ejecutivos) denominado "Global Employee Share Plan" ("GESP").

A través de este Plan, se ofrece a los empleados la posibilidad de adquirir acciones de Telefónica, S.A., durante un periodo máximo de doce meses (periodo de compra), con el compromiso de la Compañía de entregar a los participantes en el mismo, gratuitamente, un determinado número de acciones, siempre que se cumplan determinados requisitos. El importe máximo que cada empleado puede destinar al mismo es de 1.200 euros, y el importe mínimo de 300 euros. Si el empleado permanece en el Grupo Telefónica y mantiene las acciones durante un año adicional tras el periodo de compra (periodo de consolidación), tendrá derecho a recibir una acción gratuita por cada acción que haya adquirido y conservado hasta el fin del periodo de consolidación.

Los Consejeros Ejecutivos decidieron participar en este Plan 2012-2014 con la aportación máxima (esto es, 100 euros mensuales durante doce meses), habiendo adquirido un total de 626 acciones (entre las que se incluyen aquellas que recibieron de forma gratuita, de acuerdo con lo establecido en las condiciones generales de dicho Plan).

Además, cabe señalar que los Consejeros externos de la Compañía no perciben ni han percibido durante el año 2014 retribución alguna en concepto de pensiones ni seguros de vida, ni tampoco participan en planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción (a excepción de lo señalado para la Sra. Castillo y el Sr. Linares en los cuadros anteriores).

Asimismo, la Compañía no concede ni ha concedido, durante el año 2014, anticipo, préstamo o crédito alguno a favor de los Consejeros, ni a favor de sus principales ejecutivos, dando cumplimiento a las exigencias de la Ley Sarbanes-Oxley publicada en los Estados Unidos, y que resulta aplicable a Telefónica como sociedad cotizada en ese mercado.

Remuneración de la Alta Dirección de la Compañía.

Por su parte, los Directivos que en el ejercicio 2014 integraban la Alta Dirección ⁽¹⁾ de la Compañía, excluidos los que forman parte integrante del Consejo de Administración, han percibido durante el ejercicio 2014 un importe total de 10.525.981 euros.

⁽¹⁾ Se entienden por Alta Dirección, a efectos de esta información, aquellas personas que desarrollen, de hecho o de derecho, funciones de alta dirección bajo la dependencia directa del Órgano de Administración o de Comisionados Ejecutivos o Consejeros Delegados de la Compañía, incluyendo en todos casos al responsable de la Actividad principal.

Se hace constar que D. María José Izuel de forma parte de la Alta Dirección de la Compañía el año de febrero de 2014, habiendo percibido en enero de 2015 (fecha de su salida del Grupo), conforme a las condiciones laborales, en su día, en su contrato, un importe de 13.150.988 euros como compensación de acciones en el desempeño de funciones ejecutivas en el Grupo Telefónica.

Además, las aportaciones realizadas por parte del Grupo Telefónica durante el año 2014 al Plan de Previsión Social descrito en la nota de "Ingresos y gastos" en lo que se refiere a estos Directivos ascienden a 1.240.757 euros. Las aportaciones correspondientes al Plan de Pensiones ascienden a 163.065 euros y los importes relativos a las retribuciones en especie (en las que se incluyen, las cuotas por seguros de vida y por otros seguros, como el seguro médico general y de cobertura dental), han sido 122.689 euros.

Por otra parte, por lo que se refiere al primer "Performance & Investment Plan" ("PIP") compuesto por tres ciclos (2011-2014; 2012-2015; 2013-2016), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 18 de mayo de 2011, se hace constar que, de conformidad con lo establecido en sus condiciones generales, no procedió la entrega de acciones el primer ciclo (2011-2014) por lo que no se entregó ninguna acción a los Directivos.

El número de acciones asignadas al inicio del ciclo al conjunto de los Directivos integrados en la Alta Dirección de la Compañía en el segundo ciclo (2012-2015) es de 294.136, y en el tercer ciclo (2013-2016) de 322.520.

Por lo que se refiere al segundo "Performance & Investment Plan" ("PIP") compuesto por tres ciclos (2014-2017; 2015-2018; 2016-2019), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 30 de mayo de 2014, el número de acciones asignadas al inicio del ciclo al conjunto de los Directivos integrados en la Alta Dirección de la Compañía en el primer ciclo (2014-2017) es de 356.624.

Por lo que respecta al Plan Global de Compra de Acciones para Empleados (2012-2014), los Directivos que han decidido participar en el mismo con la aportación máxima (esto es, 100 euros mensuales durante doce meses), han adquirido un total de 677 acciones (entre las que se incluyen aquellas que recibieron de forma gratuita, de acuerdo con lo establecido en las condiciones generales de dicho Plan).

2【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の連結財務書類に対する注記を参照すること。

3【その他】

(1)決算日後の状況

添付の連結財務書類に対する注記23を参照のこと。

上記の他、新たに以下の出来事があった。

2015年3月13日、Telefónica Germany GmbH & Co. OHG は私募形式で約束手形(Schuldscheindarlehen) および記名式社債(Namensschuldverschreibung) 総額300百万ユーロを発行した。約束手形の形式で5年、8年および10年の年限で無担保トランシュを固定金利および変動金利の双方で発行した。記名式社債の形式では、12年、15年および17年の年限で固定利付き社債を発行した。

2015年3月24日、Telefónica Emisiones, S.A.U. は、2010年3月24日に発行した社債993百万ユーロを償還した。本社債にはテレフォニカ・エセ・アーの保証が付されていた。

2015年3月30日、Colombia Telecomunicaciones S.A. ESP は劣後債(持分商品とみなされる) 総額500百万米ドルを発行した。この社債にはColombia Telecomunicaciones S.A. ESPが発行日の5年目の応当日以降行使することのできるコールオプションが付されていた。当該社債はその額面金額に対して以下のとおり利息が付される。

(i) 2015年3月30日(当日を含む。)(「発行日」)から2020年3月30日(「第1回権利行使日」(当日を含まない。))まで当該社債には年率8.50%で利息が付され、当該利息は半年毎の各利払日に後払される、および

(ii)第1回権利行使日から満期償還日まで(当日を含まない。)の各利率改定期間に当該社債は、参照される5年物のスワップレート(百分率表示される)に当初のマージンを加算した利息が付される。

(a) 第1回権利行使日以降の利率改定期間: 0.25%の上乗せ

(b) 2035年3月30日以後に開始する利率改定期間にさらに2.75%の上乗せ(ただしスタンダード・アンド・プアーズの信用格付けが投資適格に格上げされ、2035年3月30日時点でも当該格付けが維持されている場合は、かかる2.75%の上乗せは、2040年3月30日以後の利率改定期間についてのみ適用される。

2015年3月24日、テレフォニカとHutchison Whampoa Limited(「ハチソン」)は、ハチソンによる02 UKの買収に備えたデュー・デリジェンスを終えた後、10,250百万英ポンドの現金対価(負債を除いた企業価値)(契約締結日現在の為替レートで約14,000百万ユーロに相当)で契約に調印した。対価の内訳は(i)クロージング時に支払われる当初の金額が9,250百万英ポンド(約12,640百万ユーロ)、および(ii)02 UKの累積キャッシュ・フローおよびハチソンの英国にける既存の電気通信事業が合意された閾値に達した場合に支払われる総額1,000百万英ポンド(約1,360百万ユーロ)の繰延支払。テレフォニカは処分代金の大半を負債の削減に使用する考えである。

当該契約が締結された後は、02 UKはテレフォニカ・グループの廃止事業として計上され、その資産および負債はIFRSに従って「売却目的保有」となる。本件取引の実行は通常の条件、規制当局の許認可およびかかる売却によって影響される一部の契約条項の放棄（ネットワーク提携に関連するものを含む）、ならびに第三者との間の一定の契約条項の取り決めに基づく支配の変更にかかる規定の放棄が含まれる。

条件は2016年6月30日までに充足されることが定められているが、契約に基づく一定の事情が生じた場合は、充足日は2016年9月30日まで延期される。

2015年3月25日、2011年5月18日に開催された定時株主総会で付与された授權に従い、テレフォニカの株式資本を額面金額281,213,184ユーロ増額することが合意された。増資は1株当たりの額面金額1ユーロの普通株式281,213,184株の発行により行われる。株式は既発行株式と同一種類および同一シリーズであり、ブックエントリーで表象される（以下それぞれ「新株」および「増資」と称する。）

新株の引受価格は1株当たり10.84ユーロで、額面金額と9.84ユーロのプレミアムで構成され、増資の総額は3,048,350,914.56ユーロにのぼる。

テレフォニカの株主は新株の優先的引受権を有する。

2015年3月25日、ブラジルの独占禁止当局Conselho Administrativo de Defesa Economica（「CADE」）は、GVT取引およびTelcoの合併解消取引の双方を承認した（目論見書の作成日現在、かかる許認可はまだ官報に掲載されていない）。ただし、ANATELによって課されたのと同じ制限に服することが条件とされている。かかる制限は特に、Telefónica Brasilがブラジルの一定の地域および都市で一定のサービスを提供すること、一定の商品、契約要件およびサービスを継続すること、およびその他一定のサービスについて最低品質を維持することを要求している。さらに、かかる許認可の一環として、テレフォニカは議決権を行使せず、最終的にはTelecom Italiaから完全に撤退することを誓約している。また、テレフォニカとTelefónica Brasilは、CADEおよびVivendiグループとの間で合意されたその他一定の約定を遵守することを誓約した。

2015年3月30日、テレフォニカ・エセ・アーは2010年7月28日に調された228百万ユーロのシンジケート・ローンを期限前返済した。

2015年4月1日、テレフォニカ・エセ・アーは、2010年7月28日に調印されたシンジケート・ローン100百万ユーロを期限前返済した。

2015年4月15日、Telefónica Europe, B.V. は、2012年1月5日に調印されたバイラテラル・ローン375百万米ドルを期限前返済した。

2015年4月17日、テレフォニカは増資が全額引き受けられ、増資を証明する公正証書が付与され、増資が2015年4月20日付で商業登記所に登記されたと発表した。

2015年4月21日、テレフォニカ・エセ・アーは2006年4月21日付で調印したシンジケート・ローン350百万ユーロを期限前返済した。

2015年4月27日、Telefónica Emisiones, S.A.U.は、2010年4月26日に発行した900百万米ドルのノートを償還した。かかるノートにはテレフォニカ・エセ・アーの保証が付されていた。

2015年4月29日、テレフォニカの取締役会は定時株主総会をマドリード（Recinto Ferial de la Casa de Campo, Pabellón de Cristal, Avenida de Portugal, sin número）において、第1回目の招集による場合は2015年6月12日午後1:00時に また第1回目の総会で定足数要件が満たされず、2015年6月11日の招集では総会を開催することができない場合は、同じ場所で同じ時刻に第2回目の招集で開催される。

2015年4月30日、規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けて、Telefónica de Contenidos, S.A.U.はPRISAが所有していたDTSの株式資本の56%を取得した。

2015年4月30日、テレフォニカ・エセ・アーは2014年2月18日に調印され、2019年に返済期限が到来する3,000百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティーのもとで990百万ユーロを実行した。

2015年4月30日、テレフォニカ・エセ・アーは2015年2月19日に調印され、2020年に返済期限が到来する2,500百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティーのもとで300百万ユーロを実行した。

2015年5月12日、テレフォニカ・エセ・アーは2015年2月18日に調印され、2020年に返済期限が到来するシンジケート・クレジット・ファシリティー2,500百万ユーロのもとで1,100百万ユーロを実行した。

2015年5月29日、テレフォニカは規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けて、Telefónica Brasil, S.A. の2015年5月28日に開催された臨時株主総会において、Global Village Telecom, S.A. およびその持株会社GVT Participações, S.A.（「GVT」と総称する）をVivendi, S.A.から買収すること、およびTelefónica Brasil, S.A.の株式をVivendi, S.A. に対して、GVTの株式の購入代金の一部として支払うことを承認したと発表した。

2015年6月2日、Telefónica Emisiones, S.A.U.は、2009年6月2日に発行した400百万ユーロの社債を償還した。当該社債にはテレフォニカ・エセ・アーの保証が付されていた。

2015年6月2日、テレフォニカ・エセ・アーは、2015年2月19日に調印され、2020年に返済期限が到来する2,500百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティーのもとで260百万ユーロを実行した。

2015年6月12日、テレフォニカの定時株主総会が第2回目の招集により、株式資本の58.40 % に相当する株主本人または代理人の出席を得て開催された。総会では、取締役会が審議と承認のために提出したすべての決議案が過半数により承認された。

2015年6月17日、テレフォニカはTelcoの合併解消証書が作成され、当該証書が登記所に登記された日に効力を発生する旨を発表した。かかる登記が完了すると、Telco S.p.A.が保有しているTelecom Italiaの普通株式（同社の普通株式の22.3%に相当する）は、以下のとおり配分される。14.72%がTelefónicaが所有する新設会社Telco TE, S.p.A.に配分され、4.31% がGeneraliグループによって所有される新会社に配分され、1.64% がIntesa SanpaoloおよびMediobancaがそれぞれ所有する新会社に配分される。さらに、Telco S.p.A.の株主の間で締結された株主間契約が失効する。

2015年6月18日、Telefónica Emisiones, S.A.U.が2年物の変動利付債、額面総額300百万ユーロを発行した。当該社債にはテレフォニカ・エセ・アーの保証が付されている。

(2)訴訟

当社およびそのグループ企業は、テレフォニカ・グループがプレゼンスを置いているさまざまな国の裁判所で現在手続き中の複数の訴訟の当事者となっている。

2013年12月31日現在の重要な訴訟の詳細については、添付の連結財務書類に対する注記21を参照のこと。

4【国際財務報告基準と日本の会計原則との相違】

下記に記載されている国際財務報告基準(IFRS)と日本の一般に認められた会計原則(JGAAP)との相違は、当社が採用しているIFRSと日本で適用されているJGAAPとの相違を全て明示するものではない。従って、これらの会計原則の相違に起因する財務諸表への影響は、下記に明示された相違のみに限られるものではない。更に当社は、当該相違を特定し、その金額を測定する予定はないので、必要と思われる場合は、会計の専門家に相談することが推奨される。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本(一般に公正妥当と認められる会計原則)
(1)のれん(IFRS 3)	IFRS第3号「企業結合」で、営業権は償却せず減損の有無を毎年検討することが求められている。	このようなのれんは、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により規則的に償却される。
(2)退職給付会計 (IAS 19)	IAS第19号(従業員給付)で、確定給付型退職後給付に関する数値計算上の差異は、損益計算書外で、その他の包括利益を通じて、直ちに認識される。	このような処理は特に規定されていない。
(3)内部創出研究開発費の費用処理(IAS 38)	IAS38号(無形資産)では、特定の開発活動に関連する支出は一定の要件を満たす場合資産計上される。	研究開発費は、発生時に費用として処理される。
(4)超インフレ会計	IAS第29号(超インフレ経済下における財務報告)では機能通貨が超インフレ経済下の通貨の場合、次の手続きにより異なる表示通貨に換算しなければならない。 すべての金額(超インフレとなる通貨に換算される場合には比較年度の資産、負債、資本、収益及び費用を含む)は、直近の報告期間の期末日レートで換算しなければならない。	超インフレ会計に関する包括的な定めはない。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨ユーロと本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略。

2 【当事業年度中最近 6 月間の月別為替相場の推移】

上記の理由により記載を省略。

3 【最近日の為替相場】

上記の理由により記載を省略。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

2011年12月25日付で当社株式が東京証券取引所を上場廃止となったため、日本の実質株主が保有する当社株式については以下の取扱いがなされる。

1. 日本における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては当社株式の名義書換のための取扱場所ないし代理人は存在しない。実質株主は、口座を有する証券会社（以下「取引証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款を締結しており、これにより実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設されている。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管その他当社株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

当社株式は一般に、取引証券会社を代理するスペイン国内の保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはそのノミニーの名義で当社の株主名簿に登録される。

以下に記載するものは、実質株主の配当を受領する権利および議決権等の権利を取引証券会社を通じて間接的に行使するための、実質株主に関する株式事務等の概要である。

- | | |
|-------------------|---|
| (2) 株主に対する特典： | なし |
| (3) 株式の譲渡制限： | 「第一部 第1 提出会社の属する国・州等における会社制度——株式取得制限」に記載するものを除き、当社普通株式については譲渡制限はない。 |
| (4) その他株式事務に関する事項 | |
| 決算期： | 毎年12月31日 |
| 定時株主総会： | 取締役会が定める日時、場所において毎年6月30日以前にスペインにおいて開催される。 |
| 基準日： | 当社の株式に対する配当を当社から受領する権利を有する株主は、配当支払のため取締役会が決定する基準日における当社の株主である。 |
| 株券の種類： | 額面1ユーロ（株券は発行されず帳簿記入方式により表象される。） |
| 株券に関する手数料： | 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払をする必要がある。 |
| 公告掲載新聞名： | 日本国内において公告はなされない。 |

2. 日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1)実質株主の議決権行使に関する手続

日本における実質株主は、取引証券会社に指図をすることで、議決権を行使することができる。ただし、実質株主の指示がない場合には、当該株式については議決権は行使されない。

(2)配当請求等に関する手続

取引証券会社は、現地保管機関またはそのノミニーから配当金額、配当支払日等の配当支払に関する通知を受けたときはこれを基準日現在の取引口座の記録に基づき実質株主に通知する。配当金は、取引証券会社が現地保管機関より交付を受けて、実質株主に支払われる。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主が特に要求する場合を除き、証券会社を代理する現地保管機関またはそのノミニーによりスペインで売却され、その売却手取金は取引証券会社が現地保管機関から受領し、実質株主に支払われる。株式分割または無償交付の方法により発行される普通株式は、取引証券会社を代理する現地保管機関またはそのノミニーの名義で登録され、当該株式はこれらの者が保管する。実質株主には取引証券会社の預り証が交付される。

(3)株式の移転に関する手続

スペインにおいては当社株式の移転は、前記「第1 本国における法制等の概要」中に記載のスペインの株式の譲渡の手続に従って行われる。

実質株主は当社株式を一般にスペインの市場に売り戻すことによりその所有株式を売却することができる。

(4)課税上の取扱い

(a) 配当金

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として20%（所得税15%、住民税5%）の税率（ただし、平成25年12月31日までは、特例措置として10%（所得税7%、住民税3%）の税率が適用されていた。）で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失との損益通算が可能である（なお、平成28年1月1日以降は、一定の公社債の譲渡損失との損益通算も可能となる。）。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた利益の配当は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。

株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）（ただし、平成25年12月31日までは特例措置として10%（所得税7%、住民税3%）の税率が適用されていた。）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額と損益通算が可能である（なお、平成28年1月1日以降は、一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算も可能となる。）。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、源泉所得税が徴収される際、各記載の所得税率に基づく所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によって本株式を取得した日本国居住者の実質株主には、相続税法によって相続税が課される。ただし、一定の場合には外国税額控除を受けることができる。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(5) その他諸通知報告

日本における当社株式の実質株主に対し、株主総会等に関する通知が行われる場合には、当社株式の現地保管機関に対してなされ、現地保管機関より取引証券会社に送付される。取引証券会社はさらにこれを各実質株主に送付するが、実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく取引証券会社の店頭に備置し、実質株主の閲覧に供される。

第 9 【提出会社の参考情報】

参考書類	提出日
2013年度有価証券報告書	2014年6月30日
2014年度半期報告書	2014年9月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3 【指数等の情報】

該当なし

連結財務諸表に関する監査報告書

テレフォニカ・エセ・アー
株主各位

私どもは、テレフォニカ・エセ・アー（親会社）及び子会社（グループ）の2013年12月31日現在の連結財政状態計算書並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務諸表に対する注記から成る連結財務諸表についての監査を行った。添付の連結財務諸表の注記2にあるとおり、欧州連合により採択された国際財務報告基準およびグループに適用ある規制的枠組みに含まれるその他の規定に準拠してグループの連結財務諸表を作成する責任は親会社の取締役にある。私どもの責任は、スペイン国内の規制上の監査基準に準拠して監査を行い、連結財務諸表に対する全体としての監査意見を表明することにある。監査基準は、連結財務諸表の裏付けとなる証憑書類の選択的試査による検証、連結財務諸表の表示、適用された会計原則および基準ならびに会計上の見積りが財務情報にかかる適用ある規制的枠組みに合致しているか否かについての評価を要求している。

私どもの意見では、添付の2013年度の連結財務諸表は、全ての重要な点において、欧州連合が採択した国際財務報告基準および財務情報にかかる規制的枠組みの他の適用ある規定にして準拠し、2013年12月31日現在のテレフォニカ・エセ・アー及び子会社の連結株主持分及び連結財政状態、並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況について、真正かつ公正な概観を与えている。

添付の2013年度の連結経営報告書には、テレフォニカ・エセ・アー及び子会社の状況、それらの事業推移及びその他の事項に関して親会社の取締役が適切と考える説明が含まれているが、連結財務諸表の不可分の一部ではない。私どもは、連結経営報告書の会計情報について、2013年度の連結財務諸表に含まれているものと首尾一貫したものであることを検証した。監査人としての私どもの作業は、上述の範囲内での連結経営報告書の検証に限定され、テレフォニカ・エセ・アー及び連結会社の会計記録からの情報以外の情報の検証を含むものではない。

ERNST & YOUNG, S.L.

Ignacio Viota del Corte

2014年3月19日

連結財務書類に関する監査報告書

テレフォニカ・エセ・アー

株主各位

私どもは、添付のテレフォニカ・エセ・アー（親会社）及び子会社（グループ）の2014年12月31日現在の連結財政状態計算書並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務書類に対する注記から成る連結財務書類についての監査を行った。

連結財務書類に関する取締役の責任

親会社の取締役は、連結財務書類が欧州連合によって採択された国際財務報告基準（IFRS）およびスペインのグループに適用ある規制的枠組みに含まれるその他の規定に準拠してテレフォニカ・エセ・アーおよび子会社の連結持分および連結財政状態ならびに連結経営成績の公正な概観を表示するよう作成されること、および詐欺によると誤謬によるとに拘わらず重大な虚偽記載のない連結財務書類の作成に必要であると取締役が判断した内部統制について責任を負っている。

監査人の責任

私どもの責任は、添付の連結財務書類について私どもの監査に基づく意見を表明することである。

私どもはスペインにおいて一般的な監査基準に基づいて監査を実施した。これらの監査基準は私どもが倫理要件に従って当該連結財務書類に重大な虚偽表示がないか否かについて合理的な確証を得るために監査を計画し、実行することを求めている。監査には連結財務書類に記載された金額および開示について監査の証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選択された手続きは当該連結財務書類における重大な虚偽記載（詐欺によるか誤謬によるかに拘わらず）のリスクに関する評価を含めて、監査人の判断に依拠している。こうしたリスク評価を実施するに当たり、監査人は、会社の内部統制の有効性について意見を表明するためではなく、かかる状況のもとでの適切な監査手続きを設計するために会社の親会社の取締役による当該連結財務書類の作成に係る内部統制を検討した。監査にはまた、使用された会計方針の適正性の評価および経営陣による会計上の見積りの妥当性ならびに当該連結財務書類の全体的な表示の評価が含まれる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもが監査意見を形成するために十分かつ適切であると考えている。

意見

私どもの意見では、添付の連結財務書類は、全ての重要な点において2014年12月31日現在のテレフォニカ・エセ・アー及び子会社の連結株主持分及び連結財政状態、並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況について、真正かつ公正な概観を与えている。

その他の法的および強制的要件についての報告

添付の2014年度の連結経営報告書には、テレフォニカ・エセ・アー及び子会社の状況、それらの事業推移及びその他の事項に関して親会社の取締役が適切と考える説明が含められているが、連結財務書類の不可分の一部ではない。私どもは、連結経営報告書の会計情報について、2014年度の連結財務書類に含まれているものと首尾一貫したものであることを検証した。監査人としての私どもの作業は、上述の範囲内での連結経営報告書の検証に限定され、テレフォニカ・エセ・アー及び連結会社の会計記録からの情報以外の情報の検証を含むものではない。

ERNST & YOUNG, S.L.

Ignacio Viota del Corte

2015年2月27日

財務諸表に関する監査報告書

テレフォニカ・エセ・アー
株主各位

私どもは、テレフォニカ・エセ・アーの2013年12月31日現在の貸借対照表並びに同日をもって終了した事業年度の損益計算書、株主持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記から成る財務諸表についての監査を行った。スペイン国内の会社に適用される財務情報にかかる規制の枠組み（財務書類の注記2.aに記載する。）、特に当該注記に記載された会計原則および基準に従って財務諸表を作成する責任は当社の取締役にある。

私どもの責任は、スペインにおいて施行されている規制上の監査基準に準拠して監査を行い、財務諸表に対する全体としての監査意見を表明することにある。監査基準は、財務諸表の裏付けとなる証憑書類の選択的試査による検証、財務諸表の表示、適用された会計原則および基準ならびに会計上の見積りが財務情報にかかる適用ある規制の枠組みに合致しているか否かについての評価を要求している。

私どもの意見では、添付の2013年度の財務諸表は、全ての重要な点において、スペイン国内の財務情報にかかる適用ある規制の枠組み、特に当該財務諸表に記載された会計原則および基準に準拠して、2013年12月31日現在のテレフォニカ・エセ・アーの株主持分及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況について、真正かつ公正な概観を与えている。

2013年度の経営報告書は、会社の状況、業績推移及びその他の事項に関して経営者が適切と考える説明を含んでいるが、財務諸表の不可分の一部ではない。私どもは、経営報告書の会計情報について、2013年度の財務諸表に含まれているものと首尾一貫したものであることを検証した。監査人としての私どもの作業は、上述の範囲内での経営報告書の検証に限定され、会社の会計記録からの情報以外の情報の検証を含むものではない。

ERNST & YOUNG, S.L.

Ignacio Viota del Corte

2014年3月19日

財務諸表に関する監査報告書

テレフォニカ・エセ・アー

株主各位

私どもは、添付のテレフォニカ・エセ・アーの2014年12月31日現在の貸借対照表および同日をもって終了した会計年度の損益計算書、株主持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びに財務書類に対する注記から成る財務書類についての監査を行った。

財務書類に関する取締役の責任

取締役は、添付の財務書類が、同財務書類の注記2. aある通り、スペインの会社に適用ある規制的枠組みの規定に準拠してテレフォニカ・エセ・アーの株主持分および財政状態ならびに経営成績の公正な概観を表示するよう作成されること、および詐欺によると誤謬によるとに拘わらず重大な虚偽記載のない財務書類の作成に必要であると取締役が判断した内部統制について責任を負っている。

監査人の責任

私どもの責任は、添付の財務書類について私どもの監査に基づく意見を表明することである。私どもはスペインにおいて一般的な監査基準に基づいて監査を実施した。これらの監査基準は私どもが倫理要件に従って当該連結財務書類に重大な虚偽表示がないか否かについて合理的な確証を得るために監査を計画し、実行することを求めている。

監査には財務書類に記載された金額および開示について監査証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選択された手続きは当該財務書類における重大な虚偽記載（詐欺によるか誤謬によるかに拘わらず）のリスクに関する評価を含めて、監査人の判断に依拠している。こうしたリスク評価を実施するに当たり、監査人は、会社の内部統制の有効性について意見を表明するためにではなくかかる状況のもとでの適切な監査手続きを設計するために会社の取締役による当該財務書類の作成に関係する内部統制を検討した。監査にはまた、使用された会計方針の適正性の評価および経営陣による会計上の見積もりの妥当性ならびに当該財務書類の全体的な表示の評価が含まれる。

私どもは、私どもが 入手した監査証拠が、私どもが監査意見を形成するために十分かつ適切であると考えている。

意見

私どもの意見では、添付の財務書類は、全ての重要な点において2014年12月31日現在のテレフォニカ・エセ・アーの株主持分及び財政状態、並びに同日をもって終了した会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況について、真正かつ公正な概観を与えている。

その他の法的小よび強制的要件についての報告

添付の2014年度の経営報告書には、テレフォニカ・エセ・アーの状況、それらの事業推移及びその他の事項に関して会社の取締役が適切と考える説明が含められているが、財務書類の不可分の一部ではない。私どもは、経営報告書の会計情報について、2014年度の財務書類に含まれているものと首尾一貫したものであることを検証した。監査人としての私どもの作業は、上述の範囲内での経営報告書の検証に限定され、テレフォニカ・エセ・アー及び会社の会計記録からの情報以外の情報の検証を含むものではない。

ERNST & YOUNG, S.L.

Ignacio Viota del Corte

2015年2月27日